国土強靱化年次計画2026

（素案）

令 和 8 年　　月　　日

目　　次

（頁）

はじめに　・・・

（１）KPI に基づく目標達成状況 ・・61
（２）取組事例と効果発現の状況 ・・62
１）激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・62
２）予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策 ・・・・・・・・・・・・63
３）国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進 ・・・・・63
３ 令和６年度（2024年度）決算完了時点の予算執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・64
４ 防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策施策別評価シート ・・65

第４章 第１次国土強靱化実施中期計画の進捗管理 ・・・・・・・・・・・・227
１ 実施中期計画の進捗状況（事業費ベース）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・227
２ 施策間連携等の強化による国土強靱化の取組の実効性確保 ・・・・・・・・・・227
３ グリーンインフラ活用や GX 推進に向けた取組 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・228
４ 進捗状況の「見える化」 ・・・229
５ 巨大地震の被害想定地域や条件不利地域におけるフォローアップに
向けた取組状況 ・・・229
６ 事業実施環境の整備に関する取組状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・230
７ 財源確保方策の検討状況 ・・231
８ 第１次国土強靱化実施中期計画推進施策別評価シート ・・・・・・・・・・・・・232

附属資料（別紙）・・・290
（別紙１）施策・指標一覧 ・・291
（別紙２）国土強靱化推進本部に報告すべき国の他の計画等一覧・・・・・・・・・・・・335
（別紙３）令和６年度（2024年度）決算完了時点の予算執行状況・・・・・・・・・・・・339
（別紙４）第１次国土強靱化実施中期計画「推進が特に必要となる施策」の
進捗状況見える化 ・・・354

はじめに

政府においては、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（平成 25 年法律第 95 号。以下「基本法」という。）の公布・施行以来、「国土強靱化基本計画」（平成 26 年６月３日閣議決定。令和５年７月 28 日最終変更。以下「基本計画」という。）に基づき、継続的に防災・減災、国土強靱化に取り組んできたところである。令和５年６月には、基本法に新たに国土強靱化実施中期計画の策定や国土強靱化推進会議を位置付けた一部改正法が公布・施行された。基本法の改正の後、政府は、「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」（令和２年 12 月 11 日閣議決定。以下「５か年加速化対策」という。）の実施状況の評価等を経て、令和６年６月に、「第１次国土強靱化実施中期計画」（令和７年６月６日閣議決定。以下「実施中期計画」という。）を閣議決定した。

基本計画、実施中期計画等で定められる国土強靱化の取組を円滑・着実に推進するためには、当該年度に実施すべき主要施策を明示し、定量的な指標により進捗状況を把握・管理するとともに、施策の充実を図るという PDCA サイクルをさらに充実させることが必要である。そのため、政府は、毎年度「国土強靱化年次計画」（以下「年次計画」という。）を策定し、国土強靱化施策の進捗を管理してきたところである。

令和３年度から７年度までを計画期間とする５か年加速化対策は、河川氾濫や土砂災害等に対してハード・ソフト両面から着実に効果を発揮してきた。また、物価上昇の中でも、新技術を活用してコスト縮減や工期短縮が図られるなど、その実施プロセスも含めて多くの成果が得られたところである。一方で、物価上昇等を要因として、当初の目標が達成できなかった施策も一定程度存在する。これらのことから、実施中期計画の推進や基本計画の次期改訂に向けて、５か年加速化対策の成果と課題を取りまとめる必要がある。

実施中期計画は、５か年加速化対策の評価や、令和６年能登半島地震や令和７年１月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故等の反省を踏まえて、令和６年６月に策定された。実施中期計画策定後も、首都直下地震の新たな被災想定が公表されるとともに、林野火災や大雪等による被害が多発するなど、その施策の重要性はさらに増している。また、人口減少など事業実施環境が変化する中にあってもその施策の実効性を確保するためには、広域連携・分野間連携・関係府省庁間連携をはじめとする施策間連携に取り組むことが重要である。

これらの観点を踏まえ、実施中期計画の施策を５か年加速化対策と切れ目なく着実に推進し、その実効性を高めるものとして、「国土強靱化年次計画 2026」を取りまとめる。

第１章　2026年度（令和８年度）の国土強靱化の取組について

１　国土強靱化年次計画2026の策定及びこれに基づく施策の推進

（１）年次計画策定の趣旨

国土強靱化の取組を効果的・効率的に展開するためには、基本計画で定められた 35 の「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策グループ（以下「施策グループ」という。）を不断に見直し、必要に応じて新しい施策等を追加するとともに、施策の進捗管理を徹底することが重要である。また、５か年加速化対策では、更なる加速化・深化を図る取組について、令和７年度の目標や事業規模の目途等を定めている。計画期間を終えた現時点において、その実施結果のフォローアップを適切に行うことは、本年度に初年度を迎える実施中期計画の取組を進める上で重要な土台となるものである。

こうしたことから、毎年度、おおむね向こう１年間に取り組むべき具体的施策の企画・計画（Plan）、優先順位を付けた計画的な実施（Do）、重要業績評価指標（以下「KPI」という。）、ベンチマーク指標等を活用した結果の評価（Check）、進捗状況に応じた修正、必要な新規施策の追加等の改善（Action）を行い、次年度につなげるという PDCA サイクルを通じて、国土強靱化の取組のスパイラルアップを図ることが必要である。

このため、基本計画第４章１（１）に基づき年次計画を策定し、施策グループの推進方針や主要施策、進捗管理、国土強靱化における効果検証のための KPI 等を示すこととし、これに基づき、必要な予算を確保し、国家百年の大計として、オールジャパンで防災・減災、国土強靱化を進めていく。

（２）施策グループ推進のための施策の充実・強化

基本計画や施策の進捗状況、実施中期計画等を踏まえ、各施策グループに新しい施策を追加するなど充実・強化を行い、第２章の各施策グループの推進方針に基づき、同章の主要施策及び附属資料（別紙１）施策・指標一覧に取りまとめた 405 の施策に取り組む。

施策グループの推進に当たっては、施策の重点化・優先順位付け、ハード対策とソフト対策の適切な組合せ、国・地方公共団体・民間等との連携等に留意することとし、特に、地域の強靱化の推進、民間の投資や取組の促進、国土強靱化における国際貢献等について、以下を踏まえて推進する。

１）国土強靱化政策の展開方向

基本計画第１章４のとおり、①「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」、②「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」、③「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」、④「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」、⑤「地域における防災力の一層の強化」の国土強靱化政策の展開方向に沿って取組を進める。

２）実施中期計画の策定と推進

気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害や、切迫する千島海溝地震や日本海溝地震、首都直下地震、南海トラフ地震などの大規模地震から、国民の生命・財産・暮らしを守り、国家・社会の重要な機能を維持するためには、着実に効果を発揮している「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」（平成 30 年 12 月 14 日閣議決定）や５か年加速化対策に引き続き、令和６年能登半島地震や令和７年１月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故などの教訓を踏まえつつ、国土強靱化施策の更なる加速化・深化を図る必要がある。

取り分け、死者が最大約 29.8 万人、資産等の直接被害が約 224.9 兆円とも推計される

南海トラフ巨大地震等の大規模自然災害の発生を見据えれば、国民、事業者、地域、行政等のあらゆる主体が総力を挙げて、国土強靱化の取組を推進する必要がある。

このため、令和７年６月に実施中期計画を策定し、①「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」、②「経済発展の基礎となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」、③「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」、④「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」、⑤「地域における防災力の一層の強化」の各分野について国土強靱化の取組の更なる加速化・深化を図るため、「推進が特に必要となる施策」として、関係府省庁の枠を越えた流域治水対策、道路施設、上下水道施設や基幹的な農業水利施設等の予防保全型メンテナンスへの早期転換、自動施工技術の活用等のフェーズフリーなデジタル体制の構築、スフィア基準を踏まえた避難所環境の抜本的改善等の 114 の対策について中長期の目標を定め、令和８年度から 12 年度までの５年間でおおむね 20 兆円強程度（財政投融資の活用や民間事業者等による事業を含む）を事業規模の目途としつつ、重点的かつ集中的に対策を講じていく。

なお、人口減少・少子高齢化を背景に担い手の減少や高齢化が進展し、人材の需要と供給にギャップが生まれつつある分野もあることから、将来の担い手確保・育成やデジタル等新技術の活用による生産性向上、広域連携による相互補完のための体制整備等の事業実施環境の整備については対応が急務であり、関連する施策を強力に推進していく。

３）地域の強靱化の推進

国土強靱化を効果的に進めるためには、地方公共団体においても、国土強靱化地域計画（以下「地域計画」という。）に基づき、それぞれの地域が直面する大規模自然災害等のリスクを踏まえ、総合的かつ計画的に各地域の強靱化を進めることが不可欠である。また、地域の強靱化を進めて被害の最小化を図ることは、地域住民の生命と財産を守るのみならず、経済社会活動を安全に営むための地域づくりにつながり、地域の経済成長、持続的な発展の基礎となるものである。このため、地方公共団体による地域の実情を踏まえた地域計画の内容充実を支援するとともに、地方公共団体が地域計画に基づいて進める取組の実効性向上を図り、地域の強靱化を一層推進する。

① 地域計画の内容充実

平成25年の基本法制定以降、地方公共団体による地域計画の策定を支援し、促進を図ってきた結果、令和８年４月１日時点で、全都道府県及び全国の99％以上に当たる1,734市区町村【P：後日更新】で地域計画が策定されている。今後は、未策定市町村における早期の計画策定を図るとともに、策定済みの地方公共団体における地域計画の内容充実を図る必要がある。

地方公共団体が地域計画の策定や内容充実を行うに当たっては、地域特性を踏まえた長期的な視点に立ち、総合計画やまちづくり計画との連携強化を図り、効率的・効果的に検討・調整を進めるとともに、地域レベルでのシミュレーションに基づく災害リスク評価を通じて定量的に弱部を把握すること等により、優先的に行うべき対策を整理することが重要である。このような地方公共団体の取組を促進するため、「国土強靱化地域計画ガイドライン」や「国土強靱化に資する各都道府県／市町村独自の施策・事業事例集」等を活用しつつ、地方公共団体の首長・職員等を対象とした説明会（出前講座）や地域計画の内容充実に取り組む地方公共団体の伴走支援、計画の内容充実に係る個別の相談への対応等、きめ細かな支援を実施する。

② 地域の強靱化の促進

地域の強靱化を推進するためには、地方公共団体が地域計画に基づく取組を着実に進められるよう、地域における強靱化の取組の実施体制を整備するとともに、関係府省庁が所管する交付金・補助金による支援を効果的に行い、地域計画に基づく取組の実効性を向上させることが重要である。

地域の強靱化のための実施体制の整備については、ハード・ソフト両面にわたる施策を総動員して取り組んでいく必要があることを踏まえ、地方公共団体の全部局が参画した体制とすることはもちろん、取り分けソフト施策を実効性あるものとするため、地域住民や地元企業が自らも「強靱化の一員」であるとの意識を高め、主体的に参画できる体制の構築が不可欠である。そのため、「国土強靱化地域計画ガイドライン」や「コミュニティ・レジリエンスに関するガイドブック」等も活用しつつ、地域計画の検討段階や地域計画に基づく施策の実行段階など、様々な場面で多様な主体の参画を得て地域の強靱化を進めている先進事例を紹介するなど、地方公共団体が取組を進めやすい環境整備を支援する。

国土強靱化に資する関係府省庁所管の交付金・補助金による支援については、「地方公共団体が取り組む国土強靱化施策を支援対象とする交付金・補助金メニューリスト」により活用可能な交付金・補助金を分かりやすく提示するとともに、地域計画に明記された取組への交付金・補助金の重点化（優先採択や重点配分）等を進めること等によって実効性向上を図る。

４）官民連携の促進と「民」主導の取組の活性化

国土強靱化を実効性あるものにするためにも、国、地方公共団体のみならず、民間事業者等の主体的取組が極めて重要であり、官と民が適切な連携及び役割分担の下、民の自助や共助の活性化、民の力の公助への活用をさらに進めていく必要がある。

ハード対策とソフト対策の両面からの総合的な国土強靱化の取組は、各分野において多様なニーズを生み出し、新たなイノベーションや更なる民間投資の拡大をもたらす可能性を秘めており、競争力の強化につなげ、我が国の持続的な経済成長に貢献できるよう、取組を強化する必要がある。

企業の強靱化に関しては、企業活動の停止・経済的損失を防止する観点から、企業が適切に災害リスクを認識し、それを回避・コントロールし、必要に応じてマーケットに転嫁（リスクファイナンス）すること等が重要である。

洪水、高潮、津波、地震・液状化、土砂災害及び火山といった災害リスク別のハザードマップについては、整備が進展し公表されるとともに、建築基準法による災害危険区域の他、洪水、津波、土砂災害に係る土地利用規制により、住宅等の建築や開発行為等に対する誘導がなされている。企業の事業継続計画（以下「BCP」という。）の策定は、大企業・中堅企業とも着実に上昇している一方、人材不足やスキル・ノウハウ不足が障壁になっている状況もある。また、災害保険の普及促進の取組が進められている。

自主的な防災減災投資の拡大に関しては、民間資金を活用した防災インフラ投資について、PPP/PFI の活用が進んでいるものの、事業収入の活用は一部にとどまっている。また、企業版ふるさと納税やクラウドファンディング等を活用した先進事例が生まれてきている一方、ソーシャル・インパクト・ボンドについては、事業成果の可視化や成果に対する関係者間の合意形成等に課題がある状況にある。さらに、国土強靱化を資金使途とする地方債（レジリエンス債）を発行する地方公共団体が出てきているとともに、地方公共団体と民間企業等との協定締結による企業のリソースを活用した国土強靱化の取組も広がりつつある。

こうした状況を踏まえつつ、引き続き、BCP 策定等による企業の強靱化や企業による

自主的な防災減災投資が促進されるよう、適切な支援を行う。

くわえて、国土強靱化の分野における民間の資金や人材、技術、ノウハウ等の活用を推進するため、引き続き、PPP/PFI を活用したインフラ整備や老朽化対策、維持管理等を進めるほか、被害予測等の情報提供を徹底するなど、国土強靱化に資する自主的な民間の投資を誘発する仕組みを構築していく。企業版ふるさと納税、クラウドファンディング、既存（民間）ストック活用及び官民共同出資等による民間資金活用の促進や事例収集、事業成果の可視化と連動したソーシャル・インパクト・ボンド等新たな手法の検討を引き続き進める。

さらに、国土強靱化に関する内閣総理大臣（国土強靱化推進本部長）賞等を通じて、民間による国土強靱化に資する先導的な取組の促進・波及を強化する。

５）世界の強靱化の主導等国際貢献の推進

多くの自然災害を経験してきた我が国は、国際的に見ても国土強靱化を先進的に進めている国の一つであり、国際的な防災の取組指針である「仙台防災枠組2015-2030」の策定を主導するなど、国際場裡においても防災の取組を主導してきた。引き続き、近年の気候変動により世界的に自然災害が激甚化・頻発化していることや、持続可能な開発目標（SDGs）も踏まえ、「事前の防災投資」や「より良い復興（Build Back Better)」等の趣旨を率先して実行し、開発と国際協力における防災の主流化を主導することにより、世界の強靱化をリードするなど、国土強靱化に関する様々な分野において国際社会に貢献していくことが重要である。

具体的には、「仙台防災枠組2015-2030」を生かすため、国際標準化を含めた「事前防災投資」の推進に取り組むとともに、平成27年12月に第70回国連総会本会議において採択された「11月５日を 『世界津波の日』として制定する決議」を受けた、津波に対する意識向上のための啓発活動等にイニシアティブを発揮していく。

また、台風や豪雨等の監視に資する静止気象衛星画像等の災害情報の提供や、その利用技術及び人材育成の支援に取り組むなど、国土強靱化に関する様々な分野において、諸外国との相互理解を深めつつ、我が国の国土強靱化の成果を情報発信していく。

（３）指標の充実による PDCA サイクルの強化

改正法附則を踏まえ国土強靱化推進会議で取りまとめた「新たな国土強靱化基本計画に基づく国土強靱化施策の推進及び実施中期計画の策定に向けた国土強靱化施策の実施状況の評価の在り方について」（令和６年１月 16 日国土強靱化推進会議決定。以下「評価の在り方」という。）や別途実施した５か年加速化対策等に関する評価を踏まえ、補足指標を設定し、KPI と一体で評価するなど、施策の実施状況について評価の充実を図った。

具体的には、基本計画の下、PDCA サイクルの強化の観点から、附属資料（別紙１）施策・指標一覧のとおり、施策及び各施策グループの進捗管理のための KPI 等を計 878 指標（重複除く。補足指標を含む。地域別の指標値数は含まない。対前年比－31。）設定し、それぞれの KPI 等について、基準年度及び現状値並びに目標年度及び目標値を設定した。

なお、施策の進捗を示す定量的指標は、これまでの年次計画や５か年加速化対策の評価において、評価の在り方を踏まえて一定の充実が図られたところであるが、国土強靱化の進捗状況について全てを KPI により正確に把握できるものではないことに留意が必要であると同時に、更なる PDCA サイクルの充実に向けて、引き続き KPI・補足指標の設定の検討が必要である。

また、国土強靱化全般としての進捗状況の把握を図るためのベンチマーク指標を、基本計画に定める６つの「事前に備えるべき目標」の達成への寄与度等を踏まえて、KPI の中

からハード施策関係 70 指標、ソフト施策関係 39 指標を設定した。

千島海溝地震や日本海溝地震、首都直下地震、南海トラフ地震については、被害の軽減に向けた取組の進捗の確認を図ることが特に重要である。そのため、関連計画の地震防災対策推進区域等における KPI の進捗状況を取りまとめた。

（４）国土強靱化の広報・普及啓発活動の推進

国土強靱化の推進に当たっては、国や地方自治体のみならず、あらゆる関係者の取組が不可欠であり、民間企業・団体や地域コミュニティ、また家庭や個人等のあらゆるレベルにおいて、事前防災の必要性やその効果等も含め、さらに理解・関心を高めていく必要がある。

１）「国土強靱化　広報・普及啓発活動戦略」の推進

令和４年６月に取りまとめた「国土強靱化　広報・普及啓発活動戦略」に基づき、①「国土強靱化の理念や具体的な効果等の分かりやすい発信」、②「受け手の視点に立った情報発信・適切な媒体の活用」、③「関係機関による主体的・積極的な取組と一層の連携」を基本方針として、関係府省庁が連携し、国土強靱化の広報・普及啓発活動に取り組んでいる。

国や地方自治体等における国土強靱化の取組が進展する一方、国民全般の理解が十分に深まっているとは言えない状況にあるとの認識の下、引き続き同戦略に基づき、内閣官房においては、５か年加速化対策の効果発現事例や民間の取組事例集等の SNS による情報発信や、動画によるウェブ等メディアを活用した広報、国土強靱化イベントの実施や民間の普及・啓発イベントとの連携等を推進するとともに、本年中に設置される防災庁はじめ関係府省庁が連携し、災害に強い国づくり・地域づくりの実現のため、より積極的に国土強靱化の広報・普及啓発活動に取り組むこととする。また、世論調査等を活用し国民の理解度向上について検証する。

２）リスクコミュニケーション

国民が国土強靱化の重要性に理解と関心を深め、自助・共助・公助の理念に基づき、自らが主体的に国土強靱化について考え、自発的に行動することが重要であり、そのための環境を整備するため、本年中に設置される防災庁はじめ関係府省庁が連携し、防災に関する教育、訓練、啓発等による双方向のコミュニケーションに継続的に取り組むとともに、防災・減災、国土強靱化に関する各分野のプロ・専門家やリーダーが有するスキル・ノウハウ、組織体制等も活用するなど、災害対応業務の実効性を高めるための取組を推進する。

また、要配慮者利用施設に対して、洪水時等における迅速な避難行動を支援するため、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成支援等を進める。

（５）防災・国土強靱化分野の成長戦略の推進

２　基本計画を踏まえた国の他の計画の見直し

基本法において、基本計画は「基本計画以外の国土強靱化に係る国の計画等の指針となるべきものとして定めるもの」とされており、各分野において、基本計画で定められた国土強靱化の基本的考え方や推進方針を基本とした取組を実施する必要がある。

このため、関係府省庁は、国土強靱化推進本部に報告すべき国の他の計画等一覧（附属資料（別紙２）参照）に記載の国土強靱化に関係の深い計画等について、基本計画の趣旨を踏まえ、それぞれの計画等の改定等の時期において、国土強靱化に係る事項について見

直しを行い、各分野の施策を推進する。このような取組を通じて、国土強靱化を総合的かつ計画的に推進する。

３　大規模自然災害等を踏まえた国土強靱化の取組の強化

新たな大規模自然災害等が発生した場合、その知見や教訓を次期の年次計画による国土強靱化の取組に反映させることは、国土強靱化の取組をスパイラルアップする上で極めて重要である。このため、基本計画第４章１（１）に基づき、今後、大規模な自然災害が発生した後、速やかに、被害の原因分析や課題整理等を実施するための関係府省庁と連携した体制として、「国土強靱化の推進に関する関係府省庁担当課長会議」を設置している。本年度に大規模災害が発生した場合、必要があれば当該会議を開催して施策の点検等を行い、国土強靱化の取組の強化を図ることとする。

第２章　各施策グループの推進方針等

１　概要

35の各施策グループの推進方針、主要施策、KPI 等について、本章２に示す。（35の施策グループに係る「起きてはならない最悪の事態」は表１、令和７年度に取り組むべき主要施策（主な例）は表２に示すとおり。）

国土強靱化を推進するため、主要施策も含めて、基本計画で定める12の個別施策分野別に附属資料（別紙１）施策・指標一覧に取りまとめる405の施策（対前年比±０）を推進する。また、各施策グループ及び施策の進捗管理のため、同じく附属資料（別紙１）施策・指標一覧のとおり、KPI、補足指標を含む878の指標（重複除く。地域別の指標値数は含まない。対前年比－31。）を設定する。

施策グループの推進に当たっては、施策グループが府省庁横断的な施策群であり、それぞれが連携することで一層の効果の発現が期待できることから、地方公共団体を含め、関係者間で KPI 等の具体的データを共有するなど、施策グループ推進の実効性・効率性が確保できるよう十分に留意することとする。

なお、５か年加速化対策、実施中期計画を踏まえ、これらの対策・施策により更なる加速化・深化を図る取組については、関係府省庁が定めた対策項目ごとの中長期の目標及び計画期間における実施状況により進捗管理を行い、取組の一層の推進に努めるものとする。

また、国土強靱化全体の進捗状況を把握するため、６つの事前に備えるべき目標の達成への寄与度等も踏まえた代表的な KPI を「ベンチマーク指標」として、ハード施策関係70指標、ソフト施策関係39指標を設定している（附属資料（別紙１）施策・指標一覧において明示）。

1　表１　起きてはならない最悪の事態

基本目標	事前に備えるべき目標			起きてはならない最悪の事態
Ⅰ．人命の保護が最大限図られる Ⅱ．国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される Ⅲ．国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化 Ⅳ．迅速な復旧復興	1	あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生
			1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
			1-3	広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生
			1-4	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（農業用ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）
			1-5	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による多数の死傷者の発生
			1-6	火山噴火や火山噴出物の流出等による多数の死者数の発生
			1-7	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生
	2	救助・救急､医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
			2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
			2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生
			2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
			2-5	想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱
			2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
			2-7	大規模な自然災害と感染症との同時発生
	3	必要不可欠な行政機能を確保する	3-1	被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
			3-2	首都圏での中央官庁機能の機能不全
			3-3	地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
	4	経済活動を機能不全に陥らせない	4-1	サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下
			4-2	コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出
			4-3	海上輸送の機能停止による海外貿易、複数空港の同時被災による国際航空輸送への甚大な影響
			4-4	金融サービス・郵便等の機能停止による国民生活・商取引等への甚大な影響
			4-5	食料等の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への甚大な影響
			4-6	異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響
			4-7	農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下
	5	情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNS など、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態
			5-2	電力供給ネットワーク（発変電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止
			5-3	都市ガス供給・石油・ＬＰガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止
			5-4	上下水道施設の長期間にわたる機能停止
			5-5	太平洋ベルト地帯の幹線道路や新幹線が分断するなど、基幹的陸上海上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
	6	社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する	6-1	自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態
			6-2	災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態
			6-3	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
			6-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
			6-5	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
			6-6	国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響

1　**表２　令和８年度に取り組むべき主要施策（主な例）**

実施中期計画も踏まえ、基本計画に掲げた35の施策グループを推進

１．あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ

【国交】線状降水帯・台風、大規模地震・大規模噴火等に関する情報の高度化
【内閣府】土砂災害・水害等の災害時における避難対策等
【国交・農水】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）
【農水】防災重点農業用ため池の防災・減災対策
【国交・農水】河川管理施設・砂防設備等の戦略的な維持管理
【国交・農水】水門・陸閘（りっこう）等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用
【農水・国交】大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策
【内閣府】火山災害対策
【国交】TEC-FORCE 等に係る機能強化による災害対応力の強化
【国交】建設生産プロセスにおける新技術等の開発・活用を通じた災害対策の高度化
【国交】自動施工技術を活用した建設現場の省人化対策
【国交】住宅・建築物の耐震化、地下街の耐震性向上等に関する対策
【国交・総務】密集市街地等の改善に向けた対策、火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等
【厚労】医療施設の耐震化、社会福祉施設等の耐災害性強化対策
【文科】学校施設の安全確保、教育活動等の早期再開、避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化（公立学校、国立学校、私立学校）

２．救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

【厚労】災害拠点病院等の自家発電設備の整備強化等、災害拠点病院等の給水設備の整備強化、救命救急センター等の非常用通信設備の整備強化等
【経産】災害時等に備えた需要家側への燃料タンクや自家発電設備の設置等
【環境】避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策
【農水】応急用食料等物資供給体制の充実及び備蓄
【国交】帰宅困難者・負傷者対応のための受入拠点の整備
【環境】災害に強い合併処理浄化槽の整備
【総務】消防団の更なる災害対応能力の強化に関する対策
【内閣府】被災者一人ひとりに寄り添った支援、新総合防災情報システム（SOBO-WEB）等を活用した一元的な情報収集・提供システムの整備・運用
【国交】道路ネットワークの機能強化対策、道路における防災拠点機能強化
【国交】災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と復旧・復興体制の確保
【警察】災害用装備資機材の充実強化
【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備
【国交】TEC-FORCE 等に係る機能強化による災害対応力の強化
【厚労】被災地における各種保健医療福祉活動チームの連携体制構築、医療コンテナの活用
【内閣府】災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備
【文科】学校施設の安全確保、教育活動等の早期再開、避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化（公立学校、国立学校、私立学校）
【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発

３．必要不可欠な行政機能を確保する

【総務】消防団の更なる災害対応能力の強化に関する対策
【警察】災害用装備資機材の充実強化
【国交】TEC-FORCE 等に係る機能強化による災害対応力の強化

【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備
【総務】災害対策本部設置庁舎における非常用電源の確保
【総務】衛星通信システムに関する制度整備等
【内閣府】準天頂衛星システムを活用した防災機能の強化
【内閣府】デジタル・防災技術の活用
【国交】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備
【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用
【国交】港湾整備におけるデジタル化に関する対策

４．経済活動を機能不全に陥らせない

【内閣府】民間企業及び企業間／企業体／業界等における BCP の策定促進及び BCM の普及
【内閣府】企業の本社機能の地方移転・拡充
【経産】中小企業・小規模事業者の事前の防災・減災対策
【金融】金融機関のシステムセンター等の耐震化、自家発電機の設置等
【金融】金融機関における BCP の策定・実効性の検証、非常時参集要員体制の整備
【デジタル】預貯金口座付番制度
【農水】災害時における食品サプライチェーンの事業者間の連携・協力体制の構築
【農水】漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等、水産物の生産・流通に係る BCP の策定

５．情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

【国交】道路ネットワークの機能強化対策、大都市圏及び地方都市の環状道路の整備、
広域避難路（高規格道路等）へのアクセス強化
【国交】道路橋梁（りょう）等の耐震機能強化、渡河部の橋梁（りょう）や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策、道路の雪寒対策等、道路施設の老朽化対策
【国交】道路における防災拠点機能強化
【国交・総務・経産】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
【国交】道路啓開計画策定及び実効性の向上（災害に備えた関係機関との連携）
【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備
【農水】農道・農道橋等の点検・診断を踏まえた保全対策
【国交】鉄道施設の耐震対策、鉄道河川橋梁（りょう）の流失、傾斜対策
【国交】鉄道の隣接斜面の斜面崩壊対策、鉄道における雪害対策、鉄道施設の老朽化対策
【国交】滑走路等の耐震対策、空港の老朽化対策
【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発、
効果的な航路啓開等に係る関係機関の連携の強化等
【国交】災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と復旧・復興体制の確保、港湾における老朽化対策
【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新
【国交】上下水道施設の耐災害性強化、上下水道施設の戦略的維持管理・更新
【経産】工業用水道施設の耐災害性の強化
【農水】農業水利施設の耐震化、集落排水施設の耐震性能照査・保全対策、
農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策
【環境】災害に強い合併処理浄化槽の整備、浄化槽長寿命化計画策定
【経産】送電網の整備・強化対策、強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立
【経産】石油製品のサプライチェーンの維持・強化に向けた SS 過疎地対策
【経産】災害時等に備えた需要家側への燃料タンクや自家発電設備の設置等
【環境】避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策
【総務】データセンター、海底ケーブル等の地方分散
【総務】非常時における携帯電話網の相互利用による接続性向上に関する技術的検討
【総務】衛星通信システムに関する制度整備等

【内閣府】準天頂衛星システムを活用した防災機能の強化
【国交】道路システムの DX による道路管理及び情報収集等の体制強化対策

６．社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

【国交】復興事前準備
【国交】所有者不明土地対策
【国交】災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査
【農水】地域の共同活動による防災・減災の取組、山村コミュニティによる森林整備・保全活動等
【文科】国指定等文化財の耐震対策・防火対策、史跡・名勝・天然記念物の水害・老朽化対策
【国交】防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策
【金融】災害保険や民間の防災・減災サービスの活用・啓蒙活動の強化
【環境】災害廃棄物仮置場整備、災害廃棄物対策指針に基づく地方公共団体による災害廃棄物処理計画の作成
【総務】技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化
【内閣府】災害ボランティア等の多様な主体との連携

1

２　35 の各施策グループの推進方針及び施策グループ推進のための主要施策

■１．あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ

1-1）大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生

（推進方針）

○　地震による死傷者の発生を防ぐため、住宅・建築物の倒壊・崩壊等の被害を最小限に抑えるとともに、地震発生時の避難路を確保するため、緊急輸送道路等の沿道建築物の倒壊による道路閉塞を未然に防ぐ。

○　住宅・建築物については、耐震化の必要性に対する所有者の認識の向上を図るとともに、住宅や耐震診断義務付け対象建築物の耐震改修等に対する支援措置や、建物評価手法の普及・定着、リフォームや耐震性に優れた木造建築物の建設、CLT（直交集成板）を含む新工法や金融商品の開発、既存天井の脱落対策に係る耐震改修、老朽化した公営住宅の建て替え等、空き家の除却や適切な管理の促進等あらゆる手法を組み合わせ、耐震化を進める。また、超高層建築物等については長周期地震動の影響を考慮した安全性の検証や家具の転倒・移動による危害防止対策を進める。さらに、老朽化マンションの再生等の円滑化に向けては、建替え決議等に対応したマンション再生事業等の活用促進等を図る。

○　地震、強風、豪雪等の各種災害での部材落下等地域住民の生活環境に影響を及ぼす空き家の放置や老朽化を防ぐため、改正空家法（令和５年12月施行）に基づく管理不全空家等に係る制度の適確な執行や空家等管理活用支援法人制度の活用促進等の支援により、空き家の早期活用や適切な管理を促進する。

○　地震等に伴う盛土の崩落等による宅地等の被害を防止するため、大規模盛土造成地や盛土等の安全性の把握・対策等を進める。

○　大規模地震等における道路閉塞や長期停電、通信障害等のリスクを軽減するため、関係府省庁と連携した多様な事業手法や道路管理者による占用制限の活用等により、コスト縮減や事業のスピードアップを図りつつ、市街地の緊急輸送道路等における無電柱化を推進するとともに、災害時において迅速な救急救命活動や緊急支援物資の輸送等を支えるための道路ネットワークの機能強化対策を推進する。

○　交通施設について、倒壊による危害を利用者に与えないよう、沿道沿線や立体交差する施設等を含め、耐震化や除却等を進める。

○　地下街の倒壊に伴う閉じ込めを防ぐため、地下街の耐震対策を推進する。特に、地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が未完了の地下街における対策を推進する。

○　大規模地震による建物の倒壊や市街地火災から人命の保護を図るため、住民の緊急避難の場や最終避難地、防災拠点等となる公園、緑地、広場等の整備及び老朽化対策（老朽化した園路やトイレ等の公園施設の改修）を推進する。

○　防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設・建築物等の整備を推進し、良好な市街地環境の形成を推進する。

○　災害時に避難所としての機能を果たす学校施設、社会教育施設（公民館）、社会体育施設、社会福祉施設等や、不特定多数が集まる文化施設等について耐震化を推進する。特に、天井等非構造部材の落下防止対策や老朽化対策、ブロック塀等の安全点検や安全対策等を進めるとともに、地方公共団体における個別施設計画の内容の充実を促しつつ、地方公共団体における計画的かつ効率的な長寿命化改修等を推進する。また、トイレ整

備や特別教室・体育館等への空調設置、バリアフリー化等、避難生活の環境改善に資する防災機能を強化する。

○　各種の避難施設の整備・機能強化に当たっては、防災シェルターの重要性が高まっている社会情勢を踏まえ、自然災害時のみならず、自然災害以外の有事の際にも機能するよう配慮する。

○　発生が想定される千島海溝地震、日本海溝地震、首都直下地震、南海トラフ地震、中部圏・近畿圏直下地震等の巨大地震については、最新の知見等を踏まえた人的・物的・経済的被害想定の見直しを定期的に行い、これに基づき具体化された、揺れ、火災、津波等地震特性や地域特性に応じた被害への対策について、関係機関等が連携して推進する。

○　大規模自然災害発生時に被災した各地方公共団体における災害マネジメント機能を確保するため、地方公共団体の対応能力向上や被害状況等の迅速な情報収集･共有を図る取組を推進する。また、地域に密着し、発災直後から消火・救助活動等を展開する消防団・自主防災組織の充実強化を図るため、小型・軽量化された車両･資機材等の整備の推進や、これらの更新を含む更なる充実を図るとともに、消防団拠点施設の強化、自主防災組織等の活性化等を推進する。

○　大規模地震発生による被害軽減のためには、地震の発生可能性の予測が重要であり、活断層で発生する地震や海溝型地震の評価手法の高度化や、先端的な情報科学を用いた地震研究の高度化等を引き続き推進する。また、評価結果を広く情報発信する取組を更に進める。

○　高齢化･人口減少に伴う技術者減に備え、住宅･建築物やインフラ等の適切かつ効率的な維持管理を推進するため、対象建築物・土木構造物等を破壊することなく高速かつ高性能に欠陥箇所・脆弱箇所を特定・把握するための診断・計測技術や強靭化に資する構造材料等の研究開発を引き続き実施する。

○　大規模地震による被害の軽減に寄与できるよう、緊急地震速報の発表や大規模地震の評価に不可欠な観測機器等の整備等、緊急地震速報等の更なる改善と活用を進めていくとともに、家具の転倒防止策や身を守る行動の取り方等について、学校や職場、地域の自治組織等を通じ、継続的に防災訓練や防災教育等を推進する。

○　各種構造物の耐震基準を俯瞰（ふかん）的に見た上で安全性の確認を行う。

○　耐震化に向けた民間負担の在り方を踏まえ、引き続き住宅・建築物の耐震診断・改修への支援を行う。

○　地震時のエレベーターへの閉じ込め防止のため、地震時管制運転装置の設置、自動診断・仮復旧運転機能の追加等を推進する。

○　近畿地域の活断層の長期評価を早期に取りまとめるとともに、中部地域の活断層の長期評価についての検討を進める。また、日本海側の海域活断層の長期評価を着実に実施する。

（主要施策）

【国交】住宅・建築物の耐震化
【国交】地域の防災性向上に資する空家等の除却や活用
【国交】超高層建築物等における長周期地震動対策
【農水・国交】大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策
【国交】老朽化した公営住宅の建て替え等による防災・減災対策
【国交】老朽化マンションの再生等
【国交】官庁施設の老朽化対策

【国交】災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の防災拠点機能確保
【文科】学校施設の安全確保、教育活動等の早期再開、避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化（公立学校、国立学校、私立学校）
【文科】公立社会教育施設（公民館）の耐震化
【文科】公立社会体育施設の耐震化・防災機能強化
【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化
【厚労】医療施設の耐震化
【厚労・こども】社会福祉施設等の耐災害性強化対策
【法務】法務省施設の防災・減災対策
【国交】道路橋梁（りょう）等の耐震機能強化
【文科】非破壊診断技術に関する研究開発
【内閣府】地震・津波対策
【文科】地震津波火山観測網の高度化に関する対策
【文科】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト
【文科】地震調査研究推進本部による評価
【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備、共同利用による、行政等の災害対策への実装
【国交】線状降水帯・台風、大規模地震・大規模噴火等に関する情報の高度化
【国交】TEC-FORCE 等に係る機能強化による災害対応力強化
【総務】消防団の更なる災害対応能力の強化に関する対策
【国交・総務・経産】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
【国交】地下街の耐震性向上等に関する対策
【国交】避難地や救援・救護活動の拠点等となる防災公園の整備・機能強化
【国交】予防保全型管理への転換やストックの適正化に資する都市公園の老朽化対策
【内閣府】防災計画の充実のための取組
【文科】学校における防災教育の充実
【国交】国土強靱化関連の総合的な防衛体制の強化に資する研究開発等

1-2）地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生

（推進方針）

○　地震発生時の住宅火災の発生を抑えるため、住宅用火災警報器や防炎品、住宅用消火器等の普及を図る。また、電気に起因する火災の発生抑制のため、感震ブレーカー等の普及を加速させるとともに、特に危険性の高い木造密集市街地等について集中的な取組を行う。
○　地震等に対し著しく危険な密集市街地の解消に向けて、道路や公園の整備、老朽建築物等の除却・建て替え等のハード対策を進めるとともに、より一層の安全性を確保するため、防災設備の設置（消防水利、防災備蓄倉庫等）や防災マップの作成、消火・避難訓練の実施等のソフト対策を促進する。また、密集市街地以外においても、強風等の条件下で火災が広がるおそれがあることから、こうした市街地における火災対策を推進する。
○　住宅・建築物については、住宅や耐震診断義務付け対象建築物の耐震改修等に対する支援措置、建物評価手法の普及・定着や金融商品の開発等あらゆる手法を組み合わせ、耐震化を進める。
○　災害等による大規模かつ長期的な断水リスクを軽減するため、水道事業者における耐

震化や老朽化対策等の取組を促進し、水道施設の耐災害性強化対策を推進する。
○　地域防災力の向上を図るため、女性や若者等幅広い住民の入団促進等による消防団員のより一層の確保とともに、大規模火災等に対応するため、小型・軽量化された車両・資機材等の整備の推進や、これらの更新を含む更なる充実を図るとともに、より実践的かつ効果的な訓練の強化等や、消防団拠点施設の強化、自主防災組織等との連携強化を推進する。

（主要施策）

【国交・総務】密集市街地等の改善に向けた対策、火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等
【内閣府】防災計画の充実のための取組
【国交】住宅・建築物の耐震化
【国交】避難地や救援・救護活動の拠点等となる防災公園の整備・機能強化
【国交】予防保全型管理への転換やストックの適正化に資する都市公園の老朽化対策
【内閣府】地震・津波対策
【防衛】各種災害を想定した対処訓練
【警察】災害用装備資機材の充実強化
【総務】消防団の更なる災害対応能力の強化に関する対策
【国交】上下水道施設の耐災害性強化
【総務】消防防災施設の整備
【内閣府】国民の防災意識の向上

1-3）広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生

（推進方針）

○　日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画（令和４年変更）を踏まえた日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画、南海トラフ地震防災対策推進基本計画（令和７年変更）を踏まえた南海トラフ地震防災対策推進計画を、対象となる都道府県・市町村等において早期に作成又は変更し、これらの計画に基づき地震・津波対策を着実に講じる。
○　千島海溝地震、日本海溝地震に関しては、積雪寒冷地特有の課題等を踏まえた防災対策を推進する。
○　津波防災地域づくりを推進するため、津波災害ハザードエリアからの移転を促進するとともに、津波災害警戒区域等の指定及び津波ハザードマップに基づく訓練を進める。
○　大規模地震・津波が想定される地域等の河川・海岸において、堤防等の整備や耐震対策、水門・樋門（ひ）等の自動化・遠隔操作化等の地震・津波対策を進めるとともに、適切に維持管理を行う。
○　大規模津波による甚大な被害の発生を防ぎ、速やかに復旧等を可能とするため、「粘り強い構造」の防波堤や避難施設の整備等、港湾における津波対策を進める。
○　山腹崩壊等によって津波避難路が利用できなくならないよう、津波避難路を保全するための予防治山対策を推進する。
○　住宅・建築物の倒壊による津波等からの逃げ遅れや避難経路の閉塞を発生させないため、住宅・建築物の耐震化を進める。
○　津波エネルギー減衰効果等を確実に発揮できるよう、海岸防災林の整備を進める。
○　南海トラフ地震の想定震源域のうち西側の海域等における地震・津波観測網の整備・

運用、巨大地震の発生可能性の相対的な高まりを示すものとして見逃せない現象である「ゆっくり滑り（スロースリップ）」を観測する装置の地球深部探査船「ちきゅう」を用いた整備・設置、南海トラフ沿いの「異常な現象」（半割れ地震・スロースリップ等）のモニタリング、発生後の状態変化の予測等、社会的な影響も含む地震・津波被害の最小化を図るための調査・研究を進める。

○　南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合には後発地震に対して警戒する措置、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）や北海道・三陸沖後発地震注意情報が発表された場合には注意する措置が効果的に行われるよう、国・地方公共団体等は、相互に情報共有を図るとともに、密接な連携をとりながら、実態に即応した効果的な措置を講じる。

○　災害情報を迅速に把握・集約するため、統合災害情報システムの更なる活用を推進する。

○　国民に必要な情報が迅速かつ確実に伝わるよう、津波警報等防災気象情報の発表に不可欠な観測機器等の整備等により、情報の高度化を進めるとともに、防災行政無線等の拡充・機能強化を推進する。

○　一人一人が迅速・的確に避難行動をとることができるよう、ハザードマップの作成や、指定緊急避難場所への誘導標識等の整備を進めるとともに、学校や職場、地域の自治組織等を通じ、継続的に防災訓練や防災教育等を推進する。また、国による広域的かつ実践的な訓練の実施を通じた地方公共団体の支援や消防団等の充実強化、地区防災計画制度の普及・啓発等により、防災力を強化する。さらに、流域治水の推進など、災害の自分事化に関する DX 化等、教育環境の変化に対応した、防災教育の素材の作成・充実、ターゲットやタイミング、訴求ポイントを意識した広報等の取組を推進し、教育現場の教育支援を行う。くわえて、過去に発生した自然災害の様相を後世に伝える自然災害伝承碑の活用を促進する。

○　津波発生時の避難は徒歩避難を原則とするが、歩行困難者が避難する場合や徒歩避難が可能な距離に適切な避難場所がない場合等、自動車避難を検討せざるを得ない場合においては、自動車による避難には限界量があることを認識して、限界量以下に抑制するよう各地域で合意形成を図る。

○　災害発生時に迅速な避難行動ができるよう、積雪寒冷地等の地域特性を踏まえながら、避難路の機能を有する道路や津波避難タワー等の避難場所の整備を進める。また、船上や航空機の機内等、様々な状況下を想定した避難方法を整える。

○　外国人が迅速・的確に避難行動をとることができるよう、避難情報等の多言語化を進めるとともに、災害や避難に関する知識の普及、地域コミュニティへの参加促進等を図る。

○　逃げ遅れて漂流・孤立した者の命を可能な限り救うため、船舶や航空機、ドローン等の配備を進め、迅速な捜索・救助活動や災害関係情報の収集ができる体制を整備する。

○　「世界津波の日」高校生サミットの開催等をはじめ、国連防災機関（UNDRR）及び国連訓練調査研究所（UNITAR）との連携等も通じ、海外で「世界津波の日」の普及・啓発を実施するとともに、「仙台防災枠組2015-2030」と連携する形で津波防災を始めとした防災に関わる研修や人材育成等を実施していく。

○　救急･救命活動等の拠点となる空港の役割、航空ネットワークの維持の観点から空港 BCP の実効性強化対策を推進する。

（主要施策）

【国交・農水】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）

【国交・農水】河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理
【農水・国交】水門・陸閘（りっこう）等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用
【農水】防波堤と防潮堤による多重防護での防災減災対策
【農水】海岸防災林の整備
【国交・農水】大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策
【内閣府】地震・津波対策
【国交】災害に強い市街地形成に関する対策
【国交】港湾における津波対策
【農水】漁業地域における避難路、避難施設の整備
【農水】山地災害危険地区等における治山対策
【国交】住宅・建築物の耐震化
【国交】空港 BCP の実効性強化対策
【国交】災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の防災拠点機能確保
【内閣府】防災計画の充実のための取組
【国交】水災害リスク情報の充実・活用
【国交】津波発生時における乗客の安全確保
【文科】学校における防災教育の充実
【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上
【総務】消防団の更なる災害対応能力の強化に関する対策
【内閣府】国民の防災意識の向上
【外務】「世界津波の日」を含む防災への意識向上のための普及啓発活動
【文科】地震津波火山観測網の高度化に関する対策
【文科】南海トラフ地震等巨大地震災害の被害最小化等に向けた研究開発
【文科】ALOS シリーズ等の地球観測衛星の開発
【国交】線状降水帯・台風、大規模地震・大規模噴火等に関する情報の高度化
【国交】TEC-FORCE 等に係る機能強化による災害対応力の強化
【国交】道路における防災拠点機能強化
【国交】巡視船・航空機の整備
【国交】巡視艇の整備
【警察】警察用車両等の整備
【総務】Ｊアラートによる住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達
【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・多様化
【防衛】各種災害を想定した対処訓練

1-4）突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（農業用ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）

（推進方針）

○　気候変動による降雨量の増大等により洪水や内水等の被害が毎年のように発生している。このため、ダムの事前放流等の既存ストックを最大限活用する取組を踏まえた上で、河川の整備に係る計画等を適切に見直しつつ、堤防、ダム、下水道、雨水貯留浸透施設等の整備を加速するとともに、水災害リスクに応じたまちづくり・住まいづくり等を推進するため、「流域治水推進行動計画」に基づき、関係府省庁や地方公共団体などあらゆる関係者との緊密な連携・協力の下、上流・下流や本川・支川の流域全体を見据えた事前防災のためのハード・ソフト一体となった流域治水の取組を強化する。特に、水害

リスクの高い河川については、都道府県における流域水害対策計画の策定等を支援することなどを通じて、特定都市河川や貯留機能保全区域等の指定を進める。また、流域治水の取組を進めるに当たっては、グリーンインフラの考えを踏まえ、災害リスクの低減に寄与する生態系の機能を積極的に保全又は再生することにより、生態系ネットワークの形成にも貢献する。

○　大規模氾濫が発生した場合に甚大な被害が想定される大都市部のゼロメートル地帯等において、大規模氾濫が発生した場合にも社会経済活動が長期停止することのないよう、まちづくりとも連携しつつ、高規格堤防の整備等の抜本的な治水対策を推進する。

○　施設の能力を超える洪水に対しても、避難のための時間を確保する、浸水面積を減少させるなどにより、被害をできるだけ軽減することを目的に、決壊しにくく、堤防が決壊するまでの時間を少しでも長くするなどの減災効果を発揮する粘り強い河川堤防の技術開発及び整備を進める。

○　災害に強い市街地の形成等を促進するため、立地適正化計画や防災移転支援計画制度の活用等による災害リスクの高いエリアからの誘導・移転を推進するとともに、土地のかさ上げやピロティ化、止水板の設置、電源設備の高層階設置、雨水タンク設置等の防災機能強化を図る。

○　AI の活用等による雨量やダムへの流入量の予測精度の向上、同技術を活用したダムの運用の改善・高度化等を進め、事前放流を含めたダムによる洪水調節と水力発電の促進を両立する「ハイブリッドダム」の取組を推進する。

○　施設の機能を確実に発揮させるため、引き続き河川管理施設、下水道施設、海岸保全施設等の適切な維持管理・更新を進めるとともに、水門・樋門（ひもん）・排水機場・ダム等の自動化・遠隔操作化等の施設管理の高度化を進める。また、ダムの貯水池機能の回復等のため、順次集中的・計画的に洪水調節容量内等に堆積した土砂の撤去、ダムへの土砂流入量を低減させるための対策等に取り組む。

○　自然環境が有する機能を持続的に発揮し続けるため、様々な関係者による連携・協力体制の構築を図る。また、社会資本整備や土地利用に係る様々な取組にグリーンインフラを波及させるとともに、民間の参入や投資の拡大も取り込みながら継続的にグリーンインフラを推進する。

○　気候変動を踏まえた高潮・津波に対応（必要な堤防高を確保）した海岸堤防等の整備を進める。

○　防災情報の更なる高度化を図るため、水災害リスク情報の充実、浸水常襲箇所への低コストな浸水センサ設置等によるきめ細かな情報提供、水位予測情報の長時間化や精度向上を推進するとともに、オープンデータ化を含めた河川情報の提供やサイバー空間上のオープンな実証実験基盤（流域デジタルテストベッド）整備により、官民連携による避難行動を促すサービスや洪水予測技術の開発、流域治水の自分事化等を促進する。

○　渡河部の道路橋や河川に隣接する道路の流失により、被災地の孤立が長期化しないよう、橋梁（りょう）や道路の洗掘防止等の対策や橋梁（りょう）の架け替え等を推進する。また、近年の強雨傾向等を踏まえ、道路やアンダーパス部・道路地下構造物等における排水施設及び排水設備の補修等の浸水・冠水対策を推進する。さらに、津波や洪水からの緊急避難場所を確保するため、地方公共団体のニーズを踏まえ、道路の高架区間等を緊急避難場所等として活用するための避難施設を整備するなど、道路における洪水・浸水・津波への対応を推進する。あわせて、応急組立橋の確保や貸与等による地方公共団体への支援を推進する。

○　電気設備等の鉄道施設に対する浸水対策を引き続き推進するとともに、河川橋梁（りょう）や斜面崩壊対策、異常気象時の二次災害防止のための運転規制等、鉄道の安全・安定輸送

を確保するための対策を講じる。

○　頻発する自然災害による死傷者数の低減等を図るため、防災気象情報の利活用の促進、気象防災アドバイザーの拡充・活用促進、JETT（気象庁防災対応支援チーム）の活動等を通じた地方公共団体等の防災対応支援、多言語での情報発信を行うとともに、線状降水帯や台風等の予測精度の向上等、各種防災気象情報の高度化に向け、次期・次々期静止気象衛星や二重偏波気象レーダー等の観測機器等の整備、メカニズム解明の研究、スーパーコンピュータや AI 技術等を活用した予測技術の開発等を図る。くわえて、北極域研究船「みらいⅡ」の建造・運用等により、更なる精度向上に向けて研究を進める。

○　異常気象等の発生による突発的又は広域かつ長期的な浸水を防ぐため、決壊すると多大な影響を与える防災重点農業用ため池の改修、農用地の湛水被害を防止するための農業用排水施設等の整備・改修等を推進する。また、ソフト対策として防災重点農業用ため池のハザードマップ作成等を進める。

○　「田んぼダム」の取組を広げていくため、多面的機能支払交付金により地域の共同活動を支援するとともに、農地整備事業等により水田の雨水貯留機能を向上させる農地整備を進める。

○　児童・生徒の学習・生活の場であり、災害時には避難所となる学校施設について、受変電設備のかさ上げ、止水板の設置等による浸水対策を進める。

○　大規模災害が発生した時に住民が主体的で適切な避難行動により命を守るためには、住民等が主体となった避難に関する取組の強化や防災意識の向上等の自助・共助を促進する必要があるため、地区居住者等が市町村と連携しながら地区防災計画に関する取組を促進することで、住民等の自発的な防災活動を促進し、地域防災力の強化を図る。

○　大規模な洪水・高潮氾濫時における広域避難体制の整備、避難の実効性確保に向けて検討を推進する。

○　水害を受けた被災地の早期回復を図る上で、緊急排水などの災害応急対策の実施が極めて重要であることから、TEC-FORCE 活動に必要な災害対策用機材の更なる充実を図るとともに、応急復旧工事等において ICT 施工や BIM/CIM 導入による一連の建設生産プロセスの高度化・効率化等のインフラ分野の DX を推進する。また、水防団の充実強化とともに、水防活動の効率化・高度化を図るため、活動現場の状況報告や情報集約、共有等にデジタルデバイスを活用する。

○　高精度な気候変動予測データを創出するとともに、DIAS の長期的・安定的な運用を継続することにより地球環境データを利活用し、国土強靱化等に貢献する研究開発を推進する。

○　近年の技術革新を活かした災害の早期予測や、質の高い情報の提供などに資するよう、今後、スーパーコンピュータのさらなる性能向上を推進する。

○　気候変動影響評価や適応策の検討のため、引き続きデータの整備や知見の収集・提供を進めるとともに、令和４年度に改訂を行った地域気候変動適応計画策定マニュアルの周知を進め、市町村における地域気候変動適応計画策定を支援する。

○　令和２年６月に公表した「気候変動×防災」戦略の主流化のため、気候変動×防災の取組に関するマニュアル（令和５年度公表）を地方公共団体に広く周知するなど、地方公共団体における地域気候変動適応計画及び防災関連計画への「気候変動×防災」の取組の反映や、気候変動対策及び防災・減災対策の包括的な実施を推進する。

○　極端風水害による被害の大幅な軽減を目指し、気象予測の精度向上や介入の効果測定の高度化等により、台風や豪雨の強度・タイミング・発生範囲等を変化させる気象制御技術の研究開発を推進する。

（主要施策）

【国交・農水】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）
【国交・農水】河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理
【国交】災害に強い市街地形成に関する対策
【農水】防災重点農業用ため池の防災・減災対策
【農水】「田んぼダム」等の取組
【農水】山地災害危険地区等における治山対策
【農水】農村地域の総合的な防災・減災対策
【国交】グリーンインフラを活用した防災・減災対策
【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策
【文科】科学的データの充実・提供による、気候変動の緩和・適応策や防災対策の施策立案等
【文科】異常気象予測の高精度化に資する北極域研究船の建造
【文科】スーパーコンピュータを活用した防災・減災対策
【財務】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備のための治水関連計画の策定支援）
【国交】渡河部の橋梁（りょう）や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
【国交】鉄道施設の浸水対策
【国交】鉄道河川橋梁（りょう）の流失、傾斜対策
【国交】鉄道における異常気象発生時の二次災害に備えた運転規制の適正な実施
【農水・国交】水門・陸閘（りっこう）等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用
【国交】上下水道施設の戦略的維持管理・更新
【文科】学校施設の安全確保、教育活動等の早期再開、避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化（公立学校、国立学校、私立学校）
【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発
【内閣府】国民の防災意識の向上
【国交】建設生産プロセスにおける新技術等の開発・活用を通じた災害対策の高度化
【国交】河川情報等の充実
【国交】線状降水帯・台風、大規模地震・大規模噴火等に関する情報の高度化
【農水】農山漁村における想定被害情報の共有による避難計画の精度の向上
【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築
【内閣府】土砂災害・水害等の災害時における避難対策等
【国交】水防団の充実強化等による地域水防力の強化
【国交】TEC-FORCE 等に係る機能強化による災害対応力の強化
【国交】ICT 施工技術を活用した施工の効率化・省人化に資する対策
【国交】水災害リスク情報の充実・活用
【国交】ハザード関連データの整備・更新・発信
【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」

1-5）大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による多数の死傷者の発生

（推進方針）

○　将来見込まれる気候変動を踏まえ、過去に発生履歴を有するなど、土砂・洪水氾濫の蓋然性が高い流域において砂防堰堤等の整備等を行うのみならず、土砂・洪水氾濫が発生した流域と同様の地形的特徴を有するなど、対策の優先度が高い流域を調査により抽出・選定した上で、必要な対策を講じる。
○　豪雨のみならず、千島海溝地震、日本海溝地震、首都直下型地震、南海トラフ地震等、将来発生が予想されている大地震を踏まえて、人家が集中している箇所やまちづくり等の観点から特に重要な地域及び社会・経済活動を支える基礎的なインフラを守るため、土砂・洪水氾濫や土石流に対して土砂・流木の捕捉効果が高い透過型砂防堰堤の整備を進めるとともに、土砂災害リスクの低いエリアへの居住誘導等を行う防災まちづくりの取組との一体的な実施や土砂災害から「いのち」・地域の「くらし」・「産業・なりわい」を保全するために、ハード・ソフト一体となった多層的な土砂災害対策を推進するなど、引き続き砂防施設等の整備を推進する。
○　砂防設備等の機能を確実に発揮させるため、引き続きトータルコストの縮減、費用の平準化の観点から、予防保全型の維持管理を進める。
○　頻発化する土砂災害に対し、高精度な地形図を活用した基礎調査を実施し、引き続き土砂災害警戒区域等の指定を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の認知度の向上、都道府県と気象台が共同で発表する土砂災害警戒情報の精度向上等に取り組むことで、住民等の円滑な避難を促進する。また、人工衛星やドローン等を活用して、土砂災害の実態把握を迅速化することにより、二次災害防止対策の早期実施や警戒避難体制の構築を支援する。
○　被災地における速やかな災害応急対策等のため、TEC-FORCE 活動に必要な災害対策用機材の更なる充実を図るとともに、土砂崩落等により人の立入りが困難な被災現場における活動を可能とするため、建設機械の自動化・遠隔化技術等の開発・改良等のインフラ分野の DX を推進する。
○　大雨や短時間強雨の発生頻度の増加、豪雪等により、山地災害が激甚化・頻発化する傾向にあることを踏まえ、流域治水と連携しつつ、地域の実情に応じて生物多様性にも配慮しながら、山地災害危険地区等におけるきめ細かな治山ダムの配置等により、土砂流出の抑制等を進める。
○　豪雨災害等による林地の被害の拡大を防ぐためには、山地災害防止や水源涵養機能等の森林の公益的機能の発揮が重要であることから、流域治水と連携しつつ、間伐及び主伐後の再造林を推進する。
○　頻発する自然災害による死傷者数の低減等を図るため、防災気象情報の利活用の促進、気象防災アドバイザーの拡充・活用促進、JETT（気象庁防災対応支援チーム）の活動等を通じた地方公共団体等の防災対応支援、多言語での情報発信を行うとともに、線状降水帯や台風等の予測精度の向上等、各種防災気象情報の高度化に向け、次期・次々期静止気象衛星や二重偏波気象レーダー等の観測機器等の整備、メカニズム解明の研究、スーパーコンピュータや AI 技術等を活用した予測技術の開発等を図る。くわえて、北極域研究船「みらいⅡ」の建造・運用等により、更なる精度向上に向けて研究を進める。

（主要施策）

【国交・農水】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）
【国交・農水】河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理
【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
【農水】山地災害危険地区等における治山対策
【農水】農村地域の総合的な防災・減災対策

【農水】山地災害危険地区等における森林整備対策
【国交】線状降水帯・台風、大規模地震・大規模噴火等に関する情報の高度化
【国交】水災害リスク情報の充実・活用
【国交】TEC-FORCE 等に係る機能強化による災害対応力の強化
【内閣府】土砂災害・水害等の災害時における避難対策等
【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・多様化
【国交】自動施工技術を活用した建設現場の省人化対策

1-6）火山噴火や火山噴出物の流出等による多数の死傷者の発生

（推進方針）

○　火山調査研究推進本部の下、火山に関する観測、測量、調査及び研究を一元的に推進し、それに基づく総合的な評価を行うほか、大学・研究機関等との協力により機動観測体制・研究開発体制を構築する。また、火山現象の専門的な知識又は技術を有する人材の育成・確保に取り組む。
○　火山噴火や火山噴出物の流出に伴う土砂災害の被害を防止・軽減するため、ハード・ソフト両面から対策を講ずるとともに、退避壕・退避舎等の整備を進める。
○　高精度な地形データに基づき、火山噴火の状況に応じて土砂災害のリスクが及ぶ範囲をリアルタイムで想定する「火山噴火リアルタイムハザードマップ」の整備及び精度向上を進めるとともに、火山噴火緊急減災対策砂防計画を整備し、資機材の備蓄や監視・観測機器の整備等の「平常時からの対策」と、除石や緊急調査の実施等の「緊急時の対策」を、ハード・ソフト両面から機動的に実施できる体制の整備を進める。
○　警戒避難体制の整備に当たっては、火山地域の状況や想定される噴火の規模、影響範囲等の特性を踏まえ、関係都道府県・市町村の間で整合のとれた避難計画、集客施設等における避難確保計画等の策定等とともに、これらの計画に基づく防災訓練を行う。また、「火山防災の日」の普及啓発や火山防災に係る防災教育等を推進する。
○　噴火警報等の発表に不可欠な観測機器等の整備等により、噴火警報や広域火山灰に対応した火山灰予測情報等の防災気象情報の高度化を進めるとともに、今後打ち上げ予定の先進レーダ衛星の適切な運用により、火山活動の活発化の兆候を速やかに把握するための監視を継続的に実施する。
○　火山噴火や避難に関する情報は、地域住民のみならず、観光客や外国人等が理解しやすいよう、発信する内容、手段（多言語化を含む）等を工夫するほか、情報通信技術の活用等を通じて、迅速かつ的確に伝えられるようにする。
○　全国陸域の地殻変動を監視するとともに、地殻変動情報の速やかな提供を行う。そのために必要な解析システムの安定運用と高度化、耐用年数を踏まえた計画的なハードウェアの更新を行うとともに、先進レーダ衛星（ALOS-4）データも活用した時系列解析を実施する。
○　大規模噴火に伴う降灰に対し、「首都圏における広域降灰対策ガイドライン」（令和７年３月内閣府）に基づき、国、地方公共団体、関係機関等が連携した取組を推進し、被害の軽減を図る。

（主要施策）

【国交・農水】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）
【農水】山地災害危険地区等における治山対策
【国交】線状降水帯・台風、大規模地震・大規模噴火等に関する情報の高度化

【文科】火山調査研究推進本部の運営
【文科】火山の総合的な評価に資する調査研究
【文科】地震津波火山観測網の高度化に関する対策
【文科】火山の機動観測体制の構築
【文科】次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト
【文科】即戦力となる火山人材育成プログラム
【国交】SAR 衛星データ等による全国陸域の地殻変動の監視
【文科】ALOS シリーズ等の地球観測衛星の開発
【内閣府】火山災害対策
【国交】河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理
【国交】河川情報等の充実

1-7）暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生

（推進方針）

○　冬期の道路交通確保のため、地域の実情に応じて、高速道路の暫定２車線区間や主要国道の４車線化、付加車線や登坂車線の設置、バイパス等の迂回路整備等の基幹的な道路ネットワークの強化を図るとともに、集中的な降雪により走行不能となる車両が発生しないよう、消融雪施設、スノーシェッド、防雪柵、チェーン着脱場、効率的な除雪作業のための除雪ステーション等の整備を進める。また、やむを得ず車両滞留が発生した場合に備え、中央分離帯開口部やUターン路等の整備を進める。あわせて、大規模な車両滞留の発生や長時間の通行止めによる死傷者の発生を防ぐため、冬期道路交通確保に向けた各道路管理者との更なる連携強化、出控え等の行動変容を促す取組、高速道路と並行する国道等の同時通行止めも含めた躊躇ない通行止め等を推し進める。
○　幹線道路における除排雪を適切に実施するとともに、除雪機械の増強、貸与等の地方公共団体への支援を推進する。
○　大雪に備えた災害対応を遺漏なく行い、鉄軌道の安全輸送に万全を期すよう鉄軌道事業者を指導する。
○　安全で効率的かつ持続的な除排雪を推進し、除排雪中の人命に関わる事故等を減少させるため、引き続き、共助除排雪体制整備に向けた支援を行う。
○　雪害を起因とする死傷者の発生を防ぐため、送配電設備の耐雪害対策を実施するほか、設備損傷の起因となる周辺樹木の事前伐採等を進める。
○　頻発する自然災害による死傷者数の低減等を図るため、防災気象情報の利活用の促進、気象防災アドバイザーの拡充・活用促進、JETT（気象庁防災対応支援チーム）の活動等を通じた地方公共団体等の防災対応支援、多言語での情報発信を行うとともに、次期・次々期静止気象衛星等の観測機器等の整備、スーパーコンピュータや AI 技術等を活用した予測技術の開発等により、各種防災気象情報の高度化を図る。
○　テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNS 等、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動が遅れることがないよう、他の情報伝達手段（防災行政無線等）により災害情報を配信できるよう拡充・機能強化する。
○　大規模災害時における迅速かつ網羅的な状況把握はその後の救助活動を実施する上で不可欠であることから、迅速な撮影及びリアルタイムの映像伝送に一部制限がある現在のヘリコプター映像伝送システムについて、電波の到達距離外の地域における映像伝送を可能とするため、ヘリサット搭載事業の推進を図る。

○　教職員が不在の時であっても、児童生徒等が自ら判断し、命を守る行動がとれるよう防災教育を実施するとともに、平時から家庭や地域、関係機関と連携を図る。
○　雪害時の孤立者に対するメンタルケアを実施できる体制を確保する。
○　豪雪地帯における津波からの避難路の冬期管理については、地域住民と一体となって、いつでも適切に活用可能な状態に保つ。
○　地震、強風、豪雪等の各種災害での部材落下等地域住民の生活環境に影響を及ぼす空き家の放置や老朽化を防ぐため、改正空家法（令和５年12月施行）に基づく管理不全空家等に係る制度の適確な執行や空家等管理活用支援法人制度の活用促進等の支援により、空き家の早期活用や適切な管理を促進する。

（主要施策）

【国交】道路の雪寒対策等
【国交】鉄道における雪害対策
【国交】線状降水帯・台風、大規模地震・大規模噴火等に関する情報の高度化
【総務】Ｊアラートによる住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達
【防衛】ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備
【国交】地域の克雪方針策定と共助による除排雪体制整備
【国交】地域の防災性向上に資する空家等の除却や活用
【内閣府】国民の防災意識の向上

■２．救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

2-1）自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

（推進方針）

○　自衛隊、警察、消防、海保、TEC-FORCE 等において、災害対応力強化のための車両・装備資機材等の充実強化を推進する。また、TEC-FORCE においては、限られた時間で最適な資源配置が可能となるシステムや、被害状況把握を迅速化するための ICT 機器等のデジタル化を踏まえた取組を推進する。
○　くわえて、TEC-FORCE の体制・機能の拡充・強化、水防団、消防団や自主防災組織の充実強化、DMAT の養成、自衛隊災害医療基幹要員の維持、道路啓開等を担う建設業の人材確保、緊急消防援助隊の迅速な進出と効果的な活動に向けた体制整備等を推進する。
○　特に、地域防災力の中核を担う消防団については、消防団員の減少が続く中、女性や若者の入団促進等による消防団員の更なる確保を一層進めるとともに、小型・軽量化された車両・資機材等の整備の推進や、これらの更新を含めた更なる充実を図るほか、より実践的かつ効果的な訓練の強化等により、大規模災害等に備えた地域における防災力を一層強化する。
○　ISUT（災害時情報集約支援チーム）がより効果的に活動できるよう、地方公共団体等の関係機関における ISUT の活用の促進や、ISUT による地図作成の迅速化・効率化を図る。
○　関係府省庁の災害対応業務、関係機関における情報共有・利活用において利便性の高い UTM グリッド地図の活用等について、一般的な防災業務における標準化を一層推進する。
○　RAIL-FORCE において、最新のデジタル技術による ICT 機器の活用等を推進するととも

に、訓練・研修・講習等による隊員の災害対応力の向上を推進する。
○　様々な関係者が集積する港湾において、気候変動への適応を図るため、すべての関係者が気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定めるとともに、協定等に基づきハード・ソフト一体の各種施策を進める「協働防護」を推進する。その際、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を図るカーボンニュートラルポート(CNP)の取組とも連携し、エネルギー転換に伴う臨海部の大規模な土地利用転換を契機とした強靱化を推進する。
○　特定利用港湾において、民生利用を主としつつ、災害時には自衛隊・海上保安庁の救助・救急活動等での円滑な利用にも資するよう、必要な整備又は既存事業の促進を図る。
○　自衛隊の艦船が迅速に救援物資を輸送するため、輸送・補給拠点となる施設等を整備する。また、部隊の迅速かつ適切な任務遂行を図るため、燃料や糧食等を備蓄する。
○　大規模災害発災後において、活動を開始すると見込まれる米軍との連携手順を日米双方で明確化するとともに、応援部隊の受入れや連携活動の調整方法等についても明確化する。
○　地区・自治会単位で地域住民の生存・所在等の確認や、急を要する救助活動等の必要性を行政関係機関へ伝達できる仕組みを構築する。
○　「仙台防災枠組2015-2030」に基づいた各国の取組を推進し、我が国が「防災先進国」として国際社会における防災の主流化を引き続き積極的に推進していく等、戦略的な国際防災協力の展開や国連等国際機関を通じた国際防災協力等を推進する。
○　地域の特性や様々な災害現場に対応した訓練環境を整備するとともに、民間企業、地域のプロ・専門家等の有するスキル・ノウハウや施設設備、組織体制等を活用するなどし、明確な目的や目標を持って合同訓練等を実施し、災害対応業務の実効性を高める。また、大規模災害を想定した広域的な訓練を実施し、総合的な防災力の強化を進める。
○　災害対応において関係省庁ごとに体制や資機材、運営要領が異なることから、災害対応業務、情報共有・利活用等について、標準化を推進する。
○　地域における活動拠点となる警察施設、自衛隊施設や消防庁舎等の耐災害性を更に強化する。
○　地方公共団体、関係府省庁の連携等により、活動経路の耐災害性を向上させるとともに、装備資機材の充実、官民が保有するプローブ情報の活用等による交通状況の迅速な把握、ICT を活用した情報収集・共有、情報提供等必要な体制整備を進め、迅速かつ的確な交通対策や道路・航路啓開といった活動が円滑に行われるよう支援する。
○　災害対応に役立つ情報を集約し、災害対応機関で共有する防災デジタルプラットフォームの早期実現を目指し、その中核を担う新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の更なる機能強化を行うとともに、各府省庁及び地方公共団体並びに指定公共機関の防災情報関係システムとの自動連携の充実に取り組む。さらに、新システムについて、効果的な研修や訓練等を通じて操作習熟と利活用を促す。また、防災 IoT システムにおけるリアルタイムの映像共有機能等の実装や、災害情報の集約等を支援する ISUT の強化に取り組む。
○　負傷者の発生を抑制するため、住宅・建築物の耐震化を進める。
○　モデル事業で蓄積された様々な知見やノウハウ、そして人的資源を活用して、個別避難計画の作成の更なる加速化を目指す。また、避難行動要支援者一人一人が災害時に的確な避難行動がとれるよう、避難訓練の実施等、個別避難計画の実効性を高める取組等を推進する。さらに、個別避難計画作成の必要性など制度の趣旨の周知や各地の取組事例の共有・展開等により、個別避難計画の効果的・効率的な作成の取組促進を図る。
○　首都直下地震想定エリア等、災害リスクの高い場所への過度な人口集中状態を緩和し

ていくため、「自律・分散・協調」型国土形成を促す効果的な方策を検討し、取り組む。

（主要施策）

【内閣府】避難所の生活環境改善対策とそのための備蓄
【総務】消防庁舎の耐震化
【総務】緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化
【防衛】大規模な地震災害にも耐え得る自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化
【防衛】大規模な災害にも耐え得るインフラ基盤とするための機能の維持・強化
【警察】警察施設の耐災害性の強化
【警察】災害用装備資機材の充実強化
【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備
【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策
【国交】巡視船・航空機の整備
【国交】巡視艇の整備
【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発
【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用
【内閣府】デジタル・防災技術の活用
【国交】港湾広域防災施設における防災教育
【国交】災害時における自衛隊・海上保安庁の円滑な利用にも資する港湾施設の整備
【国交】災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と復旧・復興体制の確保
【国交】TEC-FORCE 等に係る機能強化による災害対応力の強化
【国交】RAIL-FORCE 隊員の対応能力向上と資機材の ICT 化・高度化
【防衛】各種災害を想定した対処訓練
【防衛】災害派遣時に人員及び物資の派遣を可能とする装備品の取得・整備
【総務】消防団の更なる災害対応能力の強化に関する対策
【総務】消防分野における DX・新技術の活用に関する対策
【総務】常備消防力の強化
【総務】消防指令システムの高度化
【総務】マイナ救急の全国展開・機能拡充
【厚労】災害派遣医療チーム（DMAT）の養成
【財務】地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物仮置場や避難場所確保等
【内閣府】個別避難計画作成
【内閣府】国際防災協力

2-2）医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺（ひ）

（推進方針）

○　未耐震の災害拠点病院や救命救急センター等の救急医療を担っている病院や耐震性が特に低い建物を有する病院等の耐震整備を引き続き推進する。
○　災害時における医療提供体制の充実・強化を図るため、引き続き、災害拠点病院等の自家発電設備の強化を実施する。
○　今後発生が想定される千島海溝地震、日本海溝地震、首都直下型地震、南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、病院の診療機能を３日程度維持するために給水設備を

設置し、災害時における医療提供体制の充実・強化を図るため、引き続き、災害拠点病院等に対して、病院の診療機能を３日程度維持するために給水設備(受水槽、地下水利用施設)の設置等を推進する。

○　災害時において医療機関が都道府県やDMAT等との着実な連絡体制･通信手段を確保するため、災害拠点病院だけでなく、その他の医療機関についても非常用通信手段を整備する。

○　国立大学附属病院施設についても、各附属病院の長期整備計画に基づき、耐震対策や災害等非常時における地域の医療拠点として必要となる施設機能確保等、防災・減災機能強化を含めた施設整備を行う。

○　BCP未策定の災害拠点病院以外の病院（救命救急センター・周産期母子医療センター等）に対しても、優先的にBCP策定研修を実施し、BCP策定率の向上を図る。

○　大規模災害時等に被災地へ急行し救急医療等を行うための訓練を受けた災害派遣医療チーム（DMAT）の更なる養成を推進する。

○　被災地における歯科保健医療支援を行うことができるチームを構成する歯科医療関係者の養成を推進する。

○　どの地域で大規模災害が発生した場合でも被災地における精神保健医療機能を維持することにより災害関連死を抑制するため、全ての都道府県において日本 DPAT の更なる整備を進める。

○　被災都道府県の災害対策本部において災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣調整業務を担う災害医療コーディネーターの養成を推進する。

○　千島海溝地震、日本海溝地震、首都直下型地震、南海トラフ地震など多数の負傷者が想定される災害に対応した、医療リソース（水･食料や燃料、医師や薬剤、治療設備等）の需要量に比し、被災を考慮した地域の医療リソースの供給可能量、被災地域外からの供給可能量が不足している可能性が高く、その輸送手段の容量・速度・交通アクセス等も含めた省庁横断的な具体の検討を行い、医療リソースの供給体制を確立する。

○　大規模災害等発生時における医薬品等の安定供給確保については、有事の際に効果的な対応ができるよう、国と都道府県で連携体制を構築し、必要に応じた医薬品等の供給計画や備蓄状況等の点検・見直しを求める。また、医薬品のうち輸血用血液製剤については、災害時等に必要な供給を確保するため、日本赤十字社の供給体制に支障が生じることが想定される場合、必要に応じて点検・見直しを求める。

○　大規模災害時の保健医療福祉活動チームの指揮・情報連絡を円滑に行い、被災者の保健医療福祉ニーズ等に見合った適切なケア等が行える体制を確保する。

○　広域災害・救急医療に必要な情報収集のシステム機能・体制強化を引き続き推進する。

○　船舶を活用した医療提供体制の整備を推進するとともに、船舶活用医療の実効性を向上させるため実際の船舶を用いた訓練により活動要領に基づいた船舶医療活動を実証する取組を推進する。また、医療コンテナの実用性を検証するため、災害時を想定した訓練や実災害における医療コンテナの活用を通して、普及促進に向けた課題抽出や対応策を検討する。

○　地域防災計画に避難施設等として位置付けられた公共施設等、又は業務継続計画により災害発生時に業務を維持すべきとされた公共施設等において、大規模災害時においても発電・電力供給等の機能発揮が可能な再生可能エネルギー、停電時自立機能を持つコージェネレーションシステム等の自立・分散型エネルギー設備の整備等を推進する。

○　DMAT等や支援物資が災害拠点病院等に到達できるよう、代替性確保のための高規格道路等の整備及びアクセス向上、道路橋梁（りょう）等の耐震機能強化、道路の法面・盛土の土砂災害防止対策、無電柱化、環状交差点の活用、空港施設の耐震化、港湾施設の耐震・耐

波性能の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策等を進める。また、患者や医薬品等の搬送ルートの優先的な確保等取組を進める。

○　交通渋滞により緊急車両が到達できない事態を回避するため、官民が保有するプローブ情報の活用や広域交通管制システムの運用、ICT を活用した情報収集・共有、デジタル技術を活用した効率的な災害覚知、関係機関が連携した通行実績情報の収集等を推進し、自動車の通行に関する情報の迅速な把握や交通対策への活用を進める。また、通行止め等の交通規制や渋滞等の情報を自動車運転者等に提供し、混乱地域の迂回や自動車による出控えについて、国民の理解と協力を促すなど、災害時交通マネジメントを推進する。

○　そもそも多数の負傷者が発生しないよう、住宅･建築物の耐震化に加えて、外壁・窓ガラス等の落下防止対策、家具の転倒防止策等に取り組む。また、首都直下地震想定エリア等、災害リスクの高い場所への過度な人口集中状態を緩和し、かつ地方の定住人口が少なくなりすぎて平時からの医療サービスを維持できなくなる状態を回避していくため、「自律・分散・協調」型国土形成を促す効果的な方策を検討し、取り組む。

○　災害時におけるへき地の医療機能を確保するため、医療機関の BCP を検討する。

○　巨大地震による被災が想定される地域における医療機関の更なる耐災害性強化に取り組む。

○　医薬品・医療ガス・医療機器・食料等のあらゆる必需品が災害時であっても適切に供給できるような体制把握・強化をあらかじめ行う。

○　都道府県における災害薬事コーディネーターの養成を行い、災害発生時における被災地の医薬品等や薬剤師及び薬事・衛生面に関する情報の把握やマッチング等、災害時の円滑・適切な医薬品提供・衛生管理の充実を図る。

○　心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関の医療観察法病棟は開棟後十数年が経つものが多く、設備の老朽化が目立つため、防災、減災の観点から設備の更新等を行うために大規模修繕等を実施する。

（主要施策）

【厚労】医療施設の耐震化
【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化
【厚労】心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関の老朽化対策
【厚労】病院における事業継続計画（BCP）の策定
【厚労】災害拠点病院等の給水設備の整備強化
【厚労】災害拠点病院等の自家発電設備の整備強化等
【厚労】救命救急センター等の非常用通信設備の整備強化等
【厚労】医療コンテナの活用
【経産】災害時等に備えた需要家側への燃料タンクや自家発電設備の設置等
【経産】石油製品の円滑な供給に向けた関係府省庁間連携の強化
【環境】避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策
【国交】気候変動等に対応した渇水対策及び災害時における用水供給の確保
【内閣府】災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備
【厚労】災害派遣医療チーム（DMAT）の養成
【厚労】被災地における歯科保健医療支援を行うチームの養成
【厚労】（都道府県・地域）災害医療コーディネーターの養成
【厚労】被災地における各種保健医療福祉活動チームの連携体制構築

【厚労】災害派遣精神医療チーム（DPAT）の養成
【厚労】災害薬事コーディネーターの養成
【厚労】モバイルファーマシーの活用環境の整備
【国交】道路ネットワークの機能強化対策
【国交】滑走路等の耐震対策

2-3）劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生

（推進方針）

○　平時から発災時、復旧・復興までの一連の政府の災害対策をリードする司令塔としての役割を担う防災庁を令和８年中に設置するよう、必要な検討・調整を行う。
○　避難所における生活ニーズに可能な限り対応できるよう、「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」等を踏まえ、地方公共団体における避難所の適切な設置・運営等に資する取組を引き続き促進する。
○　スフィア基準も十分に踏まえながら避難所の在り方を見直すとともに、避難所で使用するベッド、トイレ等の資機材の備蓄など、避難所の環境改善のための取組を推進する。
○　キッチンカー・トレーラーハウス・トイレカー等の災害時に活用可能な災害対応車両について、平時から登録・データベース化し、被災自治体がニーズに応じてこれらへの派遣要請をすることにより、迅速な被災者支援を可能とする災害対応車両登録制度を推進する。
○　全国各地への迅速かつ確実な物資支援を可能とするため、政府の立川防災合同庁舎を含め、全国10地域11か所に、段ボールベッド等の簡易ベッドやパーティション、簡易トイレ、温かい食事を提供するための資機材や入浴のための資機材、熱中症等への対策に必要となる冷暖房機器、調達に時間を要するため一定の備蓄が必要なものについて、購入・分散備蓄を実施する。
○　地区防災計画の策定・充実を図るため、引き続き、全国の取組状況や地区防災計画制度の効果の周知、優良事例の情報収集・横展開を実施する。
○　避難生活支援分野において、災害関連死の防止、避難生活環境の向上を図るため、避難生活支援における地域のボランティア人材を育成するスキルアップ研修を実施するとともに、当該人材を地域・避難所とマッチングするための仕組みを構築する。
○　マイナンバーカード、デジタル技術の活用により、避難所入所・退所手続、災害対策本部への報告等の避難所運営業務等の効率化を推進する。
○　各都道府県における災害福祉支援ネットワークの構築や災害派遣福祉チーム(DWAT,DCAT)の設置等により、災害時の福祉支援体制の整備を進める。
○　被災地における歯科保健医療支援を行うことができるチームを構成する歯科医療関係者の養成を推進する。
○　どの地域で大規模災害が発生した場合でも被災地における精神保健医療機能を維持するため、全ての都道府県において日本 DPAT の更なる整備を進める。
○　大規模災害により多数の死亡者が発生して被災地の火葬能力を超え、多数の遺体の火葬が行われない場合、感染症まん延や医療機関の収容能力の圧迫につながるおそれ等があるため、全都道府県で策定された広域火葬計画について具体的・実効的な計画への進化を図る。
○　夏季における自然災害発生時に開設された避難所等における熱中症対策を実施する。また、エネルギー源として、ライフラインの強化のため自立・分散型エネルギーを導

入・活用する。
○　学校施設の非構造部材の耐震対策を含めた老朽化対策や浸水・土砂災害対策、防災機能強化等について、事例集・手引の周知や、講演・事例紹介等を行うセミナーを行い、普及・啓発を図り、対策を推進する。
○　大規模災害が発生した場合に、各種の文教施設等が地域住民・施設利用者の避難所としての役割を果たすため、広域防災補完拠点として必要な役割（災害前における防災・減災教育拠点、災害時における災害対応補完拠点やこれらに対応するために必要なライフラインの機能強化及び、災害後における心身の復興拠点）を担うための取組を引き続き実施する。
○　避難者の発生を抑制するため、住宅・建築物の耐震化を進める。
○　被害の小さかった住宅の住民が避難しなくて済むよう、各家庭や集合住宅単位でも必要な備蓄等を進める。
○　車中等避難所以外への避難者についても、その把握や支援が円滑に行えるよう、情報共有等に係る関係府省庁・地方公共団体間の連携スキームの構築を推進する。また、迅速な被災者支援のために市町村による被災者台帳作成の事前準備を促進する。
○　避難所の自主運営のため、乳幼児を抱える世帯や女性、高齢者等も配慮した事前の利用計画策定を推進する。また、一般の避難所では生活が困難な要配慮者を受け入れる施設となる福祉避難所とその運営体制を確保する。
○　主に災害急性期～亜急性期において、感染症の流行や静脈血栓塞栓症（いわゆるエコノミークラス症候群）、ストレス性の疾患が多発しないよう、また、災害亜急性期を過ぎ、復興の段階に進んだ後も、震災のトラウマ、喪失体験、将来への経済不安、人間関係やきずなの崩壊が影響を及ぼすメンタルの問題から被災者が健康を害することがないよう、保健所を始め、行政、医療関係者、NPO、地域住民等が連携して、中長期的なケア・健康管理を行う体制を構築する。
○　ジェンダーバランスに配慮した避難所運営体制を確保する。
○　社会福祉に精通した職員・NPO 等の避難所運営への参画を図る。
○　避難所等における生活環境の安全・安心を確保し、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による災害関連死等を防ぐためには、多様なニーズに対応する必要があり、避難所運営を始めとする、男女共同参画の視点からの防災・災害対応の取組を推進する。また、「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～（令和２年５月）」等に基づき、平常時からあらゆる施策の中に男女共同参画の視点の反映を促進するとともに、防災分野における方針決定過程及び災害対応の現場への女性の参画を推進する。
○　あらゆる災害を想定し、被災都道府県等が被災状況等から DHEAT の必要性を判断し、適切な要請につなげられるよう、また、非被災都道府県は派遣要請に応じ、速やかに DHEAT を派遣できるよう、実災害を想定した訓練や研修を行うことにより体制整備を促進する。

（主要施策）
【内閣官房】防災庁の設置
【内閣府】避難所の生活環境改善対策とそのための備蓄
【内閣府】プッシュ型支援における内閣府備蓄物資の分散備蓄整備
【内閣府】国民の防災意識の向上
【デジタル】マイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等
【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発

【文科】学校施設の安全確保、教育活動等の早期再開、避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化（公立学校、国立学校、私立学校）
【文科】独立行政法人等文教施設の耐災害性強化対策
【厚労・こども】社会福祉施設等の耐災害性強化対策
【国交】道路における防災拠点機能強化
【環境】熱中症予防対策
【環境】災害廃棄物対策指針に基づく地方公共団体による災害廃棄物処理計画の作成
【環境】避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策
【厚労】都道府県単位での公民協働の広域的な福祉支援ネットワークの構築
【厚労】災害派遣精神医療チーム（DPAT）の養成
【厚労】被災地における歯科保健医療支援を行うチームの養成
【内閣府】災害ボランティア等の多様な主体との連携
【厚労】災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の体制構築
【内閣府】男女共同参画の視点からの防災・災害対応
【国交】住宅・建築物の耐震化
【内閣府】被災者一人ひとりに寄り添った支援

2-4）被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

（推進方針）

○　被災地外からの物資の調達、輸送に向け、道路・航路の啓開や民間輸送業者を含む体制を整備する。また、「新物資システム（B-PLo）」の活用訓練や実践活用を踏まえたシステムの高度化を図る。
○　災害発生時において、被災地ニーズに応じた支援を可能にするために、物資の分散備蓄を重点化して進めるとともに、新物資システム（B-PLo）や各自治体との連携強化を推進する。
○　都道府県や被災影響の少ない周辺市町村の職員が、被災自治体の災害対応の後方支援的業務（避難所への支援物資供給調整等）を担うなど支援体制の構築を進める。
○　食料物資が調達できない事態を回避するため、平時に民間の食料事業者等の協力の下、応急用食料の調達可能量の調査を行い、大規模災害時における食料の調達・供給に不足が生じないか確認する。
○　災害等による大規模かつ長期的な断水リスクを軽減するため、水道事業者における耐震化や老朽化対策等の取組を促進し、水道施設の耐災害性強化対策を推進する。
○　停電時において、農業水利施設の運転・監視等に最低限必要な電源の確保のため、非常用電源装置の設置のほか、再生可能エネルギーの活用を推進する。
○　SS の燃料在庫能力の強化や災害訓練等を通じ、災害時に地域のエネルギー拠点となる SS・LP ガス中核充填所の災害対応力の強化を推進する。また、燃料供給のサプライチェーンの維持のため、いわゆる SS 過疎地問題の解決に向けた対策を推進するほか、燃料備蓄等需要家側の対策についても支援を強化する。
○　大規模自然災害によって製油所等が被災した場合、燃料の供給が途絶するおそれがあるため、石油製品の国家備蓄を維持する。
○　災害発生時に燃料供給が滞った場合を想定し、自家発電・燃料タンクの整備・稼働等により、災害時において、地方公共団体・医療機関等が災害時でも機能確保できるよう

に備える。
○　避難施設の機能維持、避難者の安全確保の観点から、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備の導入を行うことで、避難者の安全性確保、災害時における重要施設の機能維持を図る。
○　災害時の燃料として有効性が高い LP ガス・関連機器について避難施設や家庭等への普及を推進する。
○　気候変動に伴い激甚化・頻発化する風水害や、切迫する大規模地震の発生に対応するため、港湾施設の耐震・耐波性能の強化やこれに係る技術開発、官民の関係者が気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定めるとともに、協定等に基づきハード・ソフト一体の各種施策を進める「協働防護」の考え方に基づいた、総合的な防災・減災対策を推進するなど、港湾施設の機能強化を図る。港湾機能を最大限活用した災害対応のための物流・人流ネットワークである「命のみなとネットワーク」の形成、効果的な事前対策や災害発生時の民間企業等の活動等を可能な限り円滑に継続できるようにするための港湾防災情報の高度化（DX）を推進する。
○　大規模災害時の緊急物資・人員輸送の拠点として機能できるよう、空港の耐災害性の強化を進める。
○　渡河部の橋梁（りょう）流失や河川隣接区間の道路流失等の発生に伴い被災地へアクセスができず孤立が長期化することがないよう、その対策を推進する。
○　大規模災害時の救急救命・復旧活動を支えるため、緊急輸送道路の道路橋梁（りょう）の耐震補強を推進する。
○　大規模災害発災後の緊急輸送道路等の通行を可能とするため、実動訓練等を通じ、放置車両移動など対応能力を強化する。
○　豪雨等により土砂が航路に流出した場合でも、海上輸送ルートを確保できるよう大規模出水時等に備えた航路の埋塞対策を実施する。
○　被災地での生命に関わる物資・エネルギー供給の停止を防ぐため、また、全国各地で頻発する災害に対応し的確な支援活動が実施できるよう、災害支援に資する船舶への十分な災害支援機能の整備等を進める。
○　複数の都道府県に被害が及ぶような大規模災害発生時に、緊急物資輸送の中継拠点や広域支援部隊のベースキャンプとして機能する港湾広域防災施設の機能強化を図る。
○　被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止を防ぐために、現地に燃料等を輸送する。引き続き、訓練を通じ関係省庁との協力体制の強化に努める。
○　避難所への物資を滞りなく届けるために、ラストマイルも含めた円滑な支援物資物流の実現に向けた取組を進める。
○　大規模災害時に被災地で食料・飲料水等の生命に関わる物資供給を確実かつ円滑に行うために、調達・供給に係る訓練を継続的に実施する。
○　陸路が寸断等された被災地へ、自治体等からの要請に応じて大学・高専の所有する練習船を活用した海路による救援物資の運搬や給水支援などが可能となるよう、今後発生しうる災害等に備え、老朽化した練習船の更新を引き続き計画的・重点的に推進する。
○　民間企業による救援・支援物資の提供を円滑に実施するため、災害時であっても通信・ネットワーク機能の遮断を防止する対策を推進する。
○　特定利用港湾において、民生利用を主としつつ、災害時には自衛隊・海上保安庁の救援物資輸送や被災地での給水支援等での円滑な利用にも資するよう、必要な整備又は既存事業の促進を図る。

（主要施策）

【内閣府】新総合防災情報システム（SOBO-WEB）等を活用した一元的な情報収集・提供システムの整備・運用
【農水】応急用食料等物資供給体制の充実及び備蓄
【国交】上下水道施設の耐災害性強化
【農水】農村地域における農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーの導入
【経産】国家備蓄石油の適切な管理
【経産】災害時に地域の燃料供給拠点となるサービスステーションの機能確保
【経産】石油製品のサプライチェーンの維持・強化に向けたSS過疎地対策
【経産】災害時等に備えた需要家側への燃料タンクや自家発電設備の設置等
【経産】送電網の整備・強化対策
【環境】避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策
【内閣府】国民の防災意識の向上
【国交】道路橋梁（りょう）等の耐震機能強化
【国交】渡河部の橋梁（りょう）や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
【国交】道路啓開計画策定及び実効性の向上（災害に備えた関係機関との連携）
【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用
【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発
【国交】港湾広域防災施設における防災教育
【国交】空港における護岸嵩（かさ）上げ・排水機能強化による浸水対策
【国交】ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築
【国交】災害時における自衛隊・海上保安庁の円滑な利用にも資する港湾施設の整備
【文科】大学・高専の練習船を活用した災害支援対策

2-5）想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱

（推進方針）

○　大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域や主要駅周辺地域等の滞在者等の安全と都市機能の継続を図るため、都市再生安全確保計画等を策定・改定し、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策を推進する。
○　大量の帰宅困難者が徒歩等により一斉に帰宅することにより緊急車両の通行を妨げるなどの応急活動への支障を防止し、あわせて帰宅困難者自身の安全を確保するため、官民が連携し、３日間の一斉帰宅抑制の基本原則の普及、企業等における施設内待機や拠点のない帰宅困難者の待機場所の確保を図るとともに、大規模な集客施設や駅等における利用者の保護等の対策の一層の推進を図る。
○　想定を超える大量の帰宅困難者の発生・混乱を抑えるため、休憩・情報提供等の帰宅支援場所となる公園、緑地、広場等の整備を推進する。
○　このほか、鉄道施設の耐震対策・浸水対策、交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用、信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備、災害時における自転車の活用の推進、空港における護岸嵩（かさ）上げ・排水機能強化による浸水対策、空港BCP（A2（Advanced/Airport）-BCP）の実効性強化対策、流域治水対策、企業の本社機能の地方移転・拡充の支援等を推進し、大都市圏における大量の帰宅困難者の発生を抑制する。

○　平時より、一斉帰宅抑制の基本原則の普及を図るとともに、災害時において帰宅困難者が自ら適切な行動を判断するのに必要な情報を取得できる対策を推進する。

（主要施策）

【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策
【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用
【国交】空港 BCP の実効性強化対策
【内閣府】企業の本社機能の地方移転・拡充
【国交】地方公共団体等と連携した帰宅困難者対策
【国交】帰宅困難者・負傷者対応のための受入拠点の整備
【国交】避難地や救援・救護活動の拠点等となる防災公園の整備・機能強化
【国交】地下街の耐震性向上等に関する対策
【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備
【国交・農水】大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策
【国交・総務・経産】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
【国交】鉄道施設の耐震対策
【国交】災害時における自転車の活用
【国交】空港における護岸嵩(かさ)上げ・排水機能強化による浸水対策

2-6）多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

（推進方針）

○　道路の無電柱化、鉄道施設、港湾施設等の耐震対策・耐津波性の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・風水害対策、治山対策等を着実に推進する。
○　大規模災害時の救急救命・復旧活動を支えるため、緊急輸送道路や孤立を長期化させるおそれのある道路の法面・盛土等において、レーザープロファイラ調査や合成開口レーダ（SAR）衛星等を活用し、災害リスクを把握するとともに、道路区域外からの土砂流入等の近年の被災事例等を踏まえた耐災害性評価（リスクアセスメント）等も活用し、効率的・効果的に対策を推進する。
○　救急･救命活動等の拠点となる空港の役割、航空ネットワークの維持の観点から空港 BCP の実効性強化対策を推進する。
○　地域防災計画等に基づき、農林道等が避難路や迂(う)回路に指定されていることを関係者間で常に共有する。
○　災害発生時に機動的・効率的な活動ができるよう、道路等の啓開に必要な体制の整備や装備資機材等の充実を図る。
○　人の立入りが困難な被災現場においても迅速な災害復旧を行うことが可能となるよう、建設機械の自動化・遠隔化技術の開発・改良を促進するとともに、孤立地域への輸送手段として活用可能なドローン等を、安全かつ効率的に飛行させるための技術開発等に取り組む。
○　国による地方公共団体等への支援のため、大規模災害を想定した広域的かつ実践的な訓練の実施による防災力の強化や、TEC-FORCE 活動に必要な災害対策用機材の更なる充実や、被害状況把握の迅速化、隊員作業の効率化を図るためのシステムの構築を進める。
○　被災状況の把握においては、ドローン・衛星による画像データを AI 技術により画像解析すること等により、迅速かつ効率的に実施する。

（主要施策）

【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
【国交】道路ネットワークの機能強化対策
【国交・総務・経産】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
【農水】農林道の迂回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有等
【経産】災害対応等のためのドローン・空飛ぶクルマの実装に向けた開発・実証
【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保に向けた、船舶の利用に係る関係者との体制構築等
【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発
【国交・農水】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）
【農水】応急用食料等物資供給体制の充実及び備蓄
【国交】道路における防災拠点機能強化
【国交】自動施工技術を活用した建設現場の省人化対策
【国交】TEC-FORCE 等に係る機能強化による災害対応力の強化
【国交】空港 BCP の実効性強化対策
【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備
【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用
【警察】機動警察通信隊の対処能力の更なる向上
【警察】警察施設の耐災害性の強化

2-7）大規模な自然災害と感染症との同時発生

（推進方針）

○　自然災害時に被災地での医療活動を担う DMAT については、新興感染症等の感染拡大時に対応可能な隊員の養成に向けた感染症に係る研修等を新たに実施する。
○　大規模災害発生時、被災自治体の指揮調整機能の混乱、業務量増加、人手不足が生じ、円滑に保健医療福祉活動が進められず、その結果、被災者の健康・心理状態の悪化による死亡者の発生までに至ることも想定されることから、DHEAT が災害発生時に都道府県等に設置される保健医療福祉調整本部や保健所等のマネジメント支援を実施し指揮調整機能が円滑に進むように備える。
○　大規模な自然災害時において疫病・感染症等のまん延を防ぐため、被災地における医療関係者不足の解消や医療施設の防災機能確保等により医療機能が麻痺しないようにする。
○　感染症まん延下における自然災害対応を円滑に実施するため、避難所の収容力の確保、水、食料、燃料その他の物資等の確保、プライバシーの確保や要配慮者等にも配慮した取組を推進する。
○　大規模自然災害時においても、感染症のまん延を防ぐため、防災拠点や感染症対策病院等の重要施設に係る管路や下水処理場等の耐震化・耐水化等を推進し、下水の溢水リスクの低減や処理機能の確保を図る。
○　医療活動や避難所等における感染症対策に必要な資機材確保を支えるため、交通ネットワーク強化を図る。
○　屋外の衛生環境を悪化させる大規模水害を防止する。
○　避難者の発生を抑制するため、住宅・建築物の耐震化を進める。

（主要施策）
【厚労】医療施設の耐震化
【厚労】災害時の情報システム活用による保健医療福祉活動支援体制の強化
【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化
【厚労】被災地における各種保健医療福祉活動チームの連携体制構築
【厚労】災害派遣医療チーム（DMAT）の養成
【国交】上下水道施設の耐災害性強化
【国交】上下水道施設の戦略的維持管理・更新
【国交・農水】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）
【環境】浄化槽長寿命化計画策定
【環境】災害に強い合併処理浄化槽の整備

■３．必要不可欠な行政機能を確保する

3-1）被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱

（推進方針）
○　矯正施設の耐震化率は89%（令和６年度）であり、老朽化対策と併せ耐震化を着実に推進する。あわせて、AI や ICT の活用による経年劣化した監視カメラ等総合警備システムを始めとする各種警備関係機器の更新整備や、災害時に関係機関との間で情報共有体制の構築を、訓練等を通じて進める。
○　矯正施設の一部を地方公共団体等の避難場所に指定するといった地域との連携の深化により、地域の混乱リスクの低減に資するよう取り組む。
○　警察施設の耐災害性強化を促進するとともに、老朽化した警察施設の建て替えや、警察活動に必要な通信設備、通信指令設備の更新整備や、警察用航空機等の更新及び運用体制の強化、機動警察通信隊等の対処能力の更なる向上を図り、災害時における警察機能の確保を図る。また、地域特性や実災害を踏まえた実践的訓練や関係機関との合同訓練、ドローンの運用訓練を通じ、警察災害派遣隊の対処能力の更なる向上に取り組む等ハード・ソフト一体となって災害対処能力の一層の向上を図る。
○　信号機電源付加装置を始めとする交通安全施設等の整備や、環状交差点の活用等を進める。
○　交通情報の集約や、官民が保有するプローブ情報の活用による迅速かつ的確な交通規制等を実施し、交通情報を一元的に提供することで道路交通の混乱を最小限に抑えるため、災害時においても安定して稼働する広域交通管制システムを運用する。

（主要施策）
【警察】警察施設の耐災害性の強化
【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新
【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備
【法務】矯正施設のデジタル無線機の適正な稼働
【法務】矯正施設の監視カメラ等の総合警備システム、自家発電機・蓄電池の更新整備
【法務】矯正施設の被災状況に関する関係機関等との情報共有体制の構築等
【法務】特別機動警備隊の活動に必要な備品の整備及び技術指導
【法務】法務省施設の防災・減災対策
【法務】少年鑑別所の収容の確保及び非常招集時における初動体制の迅速化

【警察】通信指令施設の更新整備
【警察】機動警察通信隊の対処能力の更なる向上
【警察】警察用車両等の整備
【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用
【警察】警察情報通信設備等の更新整備

3-2）首都圏等での中央官庁機能の機能不全

（推進方針）

○　中央官庁機能不全は、事後の全てのフェーズの回復速度に直接的に影響することから、レジリエンスの観点から極めて重要であるため、いかなる大規模自然災害発生時においても、必要な機能を維持する。
○　政府全体の BCP や各府省庁等の BCP の実効性向上の観点から、政府業務継続計画を踏まえた各府省等の BCP の見直しを通じて、中央官庁における業務継続体制の確保を図る。
○　災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、防災拠点機能の確保に必要な対策を総合的かつ効率的に推進する。
○　被害情報を始めとする災害対応に必要な情報の迅速な収集・共有や、国・地方公共団体・民間等関係機関との効果的な連携等、非常時においても業務を円滑に遂行するため、情報伝達ルート・設備の多重化を進める。
○　中央防災無線網の通信路途絶により情報収集ができなくなり、中央官庁の機能不全に陥ることを防ぐため、中央防災無線設備の維持・更新を適切に行うとともに、指定行政機関・指定公共機関等の中央防災無線網設備の整備を推進する。
○　首都直下地震を始めとした大規模自然災害による影響が長期にわたり継続する場合でも、中央官庁等の非常時優先業務の継続に支障を来すことのないように、自家発電設備や受変電設備の改修、プッシュ型支援に供するものを含む物資の備蓄、代替庁舎の機能整備、地方公共団体が備える防災拠点機能との連携等を推進する。
○　災害時の被害低減のため、地図情報について、地形分類情報や詳細な標高データ等の災害リスク情報の整備に加え、空中写真や詳細な地図情報の事前整備を実施するほか、地図情報の最新性の確保に資する地図情報整備の効率化のための技術開発等を実施する。

（主要施策）

【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保
【国交】災害時における自転車の活用
【国交】道路橋 梁（りょう） 等の耐震機能強化
【国交】道路ネットワークの機能強化対策
【国交】TEC-FORCE 等に係る機能強化による災害対策力の強化
【国交】災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の防災拠点機能確保
【国交】官庁施設の老朽化対策
【総務】地方公共団体庁舎等における非常用通信手段の確保対策
【内閣府】立川・有明の丘・東扇島施設の適切な整備・維持管理の実施及び現地対策本部設置のための官庁施設の整備
【内閣府】中央防災無線網設備の整備
【防衛】各種訓練を踏まえた関係機関との通信連携要領の確立
【防衛】野外通信システム等の整備等による通信能力の向上
【国交】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備

3-3）地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

（推進方針）

○　災害対応現場の中心的役割を担う地方公共団体の機能確保は、レジリエンスの観点から極めて重要であることから、複合災害を含め、いかなる大規模自然災害発生時においても、必要な機能を維持する。そのための業務継続計画については、少なくとも首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制、代替庁舎の特定、電気・水・食料等の確保、多様な通信手段の確保、重要な行政データのバックアップ並びに非常時優先業務の整理について定めるとともに、最新の知見を踏まえた情報システムの継続性を重視し、また、必要に応じて地域間で連携することも考慮しながら、逐次改訂する。

○　大規模災害発生時であっても、公共情報システムに保管されている住民情報を含むデータを保護し、業務継続性を確保するための対策としてシステムをモダン化したうえでクラウドコンピューティング技術を利用することが有効であることから、地方公共団体における基幹業務システムの標準化・ガバメントクラウドへの移行を確実に進めるとともに、広く公共情報システムのガバメントクラウド利用に向けた検討が進むよう情報提供その他の必要な措置を講じる。

○　防災訓練や研修等を定期的に実施し、連絡手段の実効性の確保や、スキル・ノウハウの取得、受援体制の強化等を図り、どのような事態でも臨機に対応することで限られた人員でも十分な機能を確保できるよう、災害対応経験のある地方公共団体 OB・OG の活用についても考慮しつつ、検討する。その際、通信設備の整備・強靭化、システムの統合・標準化を通じ、操作性に配慮したデジタル機器を導入する。

○　大規模自然災害発生時に被災した各地方公共団体における災害マネジメント機能を確保するため、地方公共団体の対応能力向上や被害状況等の迅速な情報収集･共有を図る取組を推進する。また、女性を含め消防団員が活動しやすい環境づくりや企業等との連携強化により消防団員の更なる確保を進めるとともに、小型・軽量化された車両・資機材等の整備の推進や、これらの更新を含む充実を図るほか、より実践的かつ効果的な訓練の強化等や、自主防災組織等の活性化等を推進する。

○　公共施設等の耐震強化やコージェネレーション等の自立・分散型設備、非常用電源の整備を進める。

○　災害ケースマネジメントに関わる福祉関係者や弁護士等の士業者、ＮＰＯ等の多様な関係者が連携して取組を推進するために、全国の地方公共団体と協力して関係者が一同に会する説明会を実施することで、平時から関係者で顔の見える関係を構築し、災害ケースマネジメントの取組の定着を図る。また、災害時の迅速な被災者支援が可能な被災者台帳を迅速に作成し利用できるよう、地方公共団体への助言等に取り組む。

（主要施策）

【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定
【内閣府】国と地方の防災を担う人材の育成
【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上
【総務】災害対応に必要な資格取得・講習受講
【総務】応急対策職員派遣制度の運用による応援体制の強化
【厚労】災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の体制構築
【内閣府】総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練

【内閣府】地方公共団体における災害時受援体制の構築
【内閣府】被災者一人ひとりに寄り添った支援
【総務】防災拠点となる公共施設等の耐震化
【総務】消防庁舎の耐震化
【総務】災害対策本部設置庁舎における非常用電源の確保
【国交】被災者のための移動自動車相談所の設置
【国交・総務・経産】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
【国交】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備
【総務】消防団の更なる災害対応能力の強化に関する対策

■４．経済活動を機能不全に陥らせない

4-1）サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下

（推進方針）

○　BCP 未策定の企業に対し、BCP の重要性についての理解促進を図るとともに、製造業、物流事業者及び製造業と物流事業者の連携による BCP の策定を促進する。中小企業に対しては、災害時の対応を含めた保険会社や商工団体、金融機関等の支援機関への普及啓発や、BCP の策定・充実やそれに基づく対応・体制確保の支援等を通じ、事業継続力強化計画の認定数の増加を図る。また、実効性を高めるため、災害時オペレーションの改善や事業拠点の分散等にも留意する。
○　船舶交通の安全を確保するため航路標識の老朽化等対策・耐災害性強化対策、道路の防災対策や無電柱化、港湾・空港施設の耐震・耐波性能の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策等の物流施設・ルート等の耐災害性を高める施策等を推進する。
○　企業の本社機能が東京圏に集中することによる本社機能の途絶を防止するため、女性・若者・子育て世代にとって魅力ある雇用の創出を図りながら、本社機能の移転・拡充を促進する。
○　サプライチェーンは国内に限らず海外にまで及ぶため、事前防災に係る我が国の知見を共有するなど、貿易相手国の防災能力強化にも取り組む。
○　利用する港湾・空港が被災した場合の代替ルートを確認し、経由する民間物流拠点に対して非常用電源設備の導入支援を行うなど民間物流拠点の耐災害性強化を図る。
○　石油化学業界等の多様な産業の原材料となる物資のサプライチェーンの確保に当たっては、被災リスクの軽減、災害発生時の供給施設の被害の把握等に関する知識とノウハウを持ち、プロセス全体を把握することができる人材を育成する。

（主要施策）

【国交】物流事業者における災害対応力の強化
【国交・農水】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）
【国交・農水】大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策
【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等における BCP の策定促進及び BCM の普及
【経産】中小企業・小規模事業者の事前の防災・減災対策
【経産】石油化学事業者による産業保安のための実施計画の策定等
【内閣府】企業の本社機能の地方移転・拡充
【国交】航路標識の耐災害性強化対策（電源喪失、監視体制強化、信頼性向上、レーダー

の耐風速）
【国交】航路標識の老朽化等対策
【国交】災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と復旧・復興体制の確保
【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関の連携の強化等
【国交】道路ネットワークの機能強化対策
【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発
【国交】滑走路等の耐震対策
【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策
【国交】道路の雪寒対策等

4-2）コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発等に伴う有害物質の大規模拡散・流出

（推進方針）

○　石油コンビナート等防災本部を中心とした防災体制の強化を図るため、実効性のある防災訓練の継続的な実施や、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等に起因する海上災害への対応能力を強化するため、資機材の整備・維持管理や、コンビナート総合防災訓練、船舶火災消火訓練、排出油防除訓練等、地域の特性に合わせた関係機関合同の災害対応訓練を実施し、連携強化を図る。
○　高圧ガス設備について、南海トラフ等の巨大地震を想定した液状化、流動化等への対策の検討を進め、耐震性能評価法の見直しに関する検討を実施する。
○　保安人材の担い手不足が懸念される中、ドローンやAI、音や臭い、振動等のセンシング技術といったデジタル技術を活用し、人が点検することが困難な場所の設備の点検頻度を高めるなど、技術開発や人材育成を進める。
○　休廃止鉱山の坑道や技術指針に適合していない集積場について、自然災害時に有害物質等が拡散・流出しないよう、対策を進める。
○　化学物質の漏洩への対応力を全国一律で高めるとともに、複数の都道府県が被災するような大規模災害の場合でも、地域間連携により対応することができるよう取り組む。
○　水素等の次世代エネルギーについても、遺漏なく安全確保対策を推進する。

（主要施策）

【総務】石油コンビナート事業者の応急対応力、関係機関との連携の強化
【総務】石油コンビナート等防災計画の実効性の担保
【経産】鉱山集積場の耐震化への対策
【国交・農水】大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策
【国交・農水】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）
【環境】「化学物質に係る災害・事故対応マニュアル」の策定
【環境】PCB早期処理のための対策
【経産】休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策
【環境】有害物質による健康被害を防ぐための調査
【国交】海上における有害・危険物質対応能力の維持向上
【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上

4-3）海上輸送機能の停止による海外貿易、複数空港の同時被災による国際航空輸送への

甚大な影響

（推進方針）

○　気候変動に伴い激甚化・頻発化する風水害や、切迫する大規模地震の発生に対応するため、港湾施設の耐震・耐波性能の強化やこれに係る技術開発、官民の関係者が気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定めるとともに、協定等に基づきハード・ソフト一体の各種施策を進める「協働防護」の考え方に基づいた、総合的な防災・減災対策を推進するなど、港湾施設の機能強化を図る。

○　港湾 BCP の実効性を高めるため、関係機関と協働による港湾 BCP 訓練を継続的に実施し、PDCA サイクルを通じて更なる見直し・改善を図る。

○　船舶交通の安全を確保するため、航路標識の老朽化等対策及び耐災害性強化対策を計画的に推進する。

○　地震・台風・高潮等、想定される各種の自然災害が発生した場合でも、国際航空輸送機能に甚大な影響が及ばないよう、滑走路等の耐震対策や浸水対策等のハード対策を進めるとともに、実効性強化のための空港 BCP（A2（Advanced/Airport）-BCP）に基づく訓練の実施、及び火山灰や乱気流等に関する防災気象情報の活用促進や航空・空港関係者への解説強化、自動観測技術の開発等によるソフト対策を進める。

（主要施策）

【国交】災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と復旧・復興体制の確保

【国交】船舶に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達

【国交】航路標識の耐災害性強化対策（電源喪失、監視体制強化、信頼性向上、レーダーの耐風速）

【国交】航路標識の老朽化等対策

【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関の連携の強化等

【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発

【国交】「協働防護」による港湾における気候変動適応

【国交】港湾における老朽化対策

【国交】空港における護岸嵩（かさ）上げ・排水機能強化による浸水対策

【国交】滑走路等の耐震対策

【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策

【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策

【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策

【国交】空港の老朽化対策

【国交】空港 BCP の実効性強化対策

【国交】線状降水帯・台風、大規模地震・大規模噴火等に関する情報の高度化

【国交】道路橋梁（りょう）等の耐震機能強化

【国交】鉄道施設の浸水対策

【国交】鉄道施設の耐震対策

【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新

4-4）金融サービス・郵便等の機能停止による国民生活・商取引等への甚大な影響

（推進方針）

○　郵便サービスの停止を防ぐため、日本郵便（株）において、必要に応じてBCPの見直しを行い、実効性を確保する。
○　各金融機関のBCP策定、通信手段の冗長性の確保、店舗等の耐震化、自家発電機の設置、システムセンター等のバックアップサイトの確保はおおむねなされているが、今後、全ての主要な金融機関において早期に対策を実施する。また、金融庁・中央銀行・各金融機関が参加する震災対応に係る銀行業界横断訓練や、関係機関も参加の下で３市場（外国為替市場・証券市場・短期金融市場）合同の防災訓練を定期的に実施し、その結果を基にBCPを見直し、実効性の維持・向上を図る。
○　災害時に備え、紙情報の電子化、電子化されたデータファイルやプログラムのバックアップ等、顧客データの安全対策を講じる。
○　大規模自然災害等により、現金、預金口座情報等を失った被災者が口座の特定や預金の引き出し等を効率的に行うことができるよう、金融機関及び預金保険機構との事務・システム運用を進める。

（主要施策）

【金融】金融機関のシステムセンター等の耐震化、自家発電機の設置等
【国交・農水】大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策
【国交・農水】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）
【金融】金融機関におけるBCPの策定・実効性の検証、非常時参集要員体制の整備
【金融】金融機関における通信手段の多様化
【金融】金融機関におけるシステムセンター等のバックアップサイトの確保等、顧客データの安全対策
【金融】銀行業界等関係業界内横断的な防災訓練等
【デジタル】預貯金口座付番制度
【総務】日本郵便株式会社における郵便事業に係る事業継続計画の策定
【総務】日本郵便株式会社における事業継続のための防災用品の備蓄

4-5）食料等の安定供給の停滞に伴う、経済活動への甚大な影響

（推進方針）

○　農林水産業に係る生産基盤等については、農業用ため池等の農業水利施設の耐震化、漁港施設等の耐震・耐津波・耐浪化、卸売市場の施設整備、農業水利施設や農道橋、林道橋、漁港施設等の保全対策、総合的な防災・減災対策を推進する。
○　漁港管理者や漁協等に対して災害に強い水産地域づくりガイドライン等の普及を行い、漁場から陸揚げ、加工・流通に至る漁業地域を一体的に捉えたBCPの策定を促進する。BCPにおいては、停電による生産・流通機能への影響を踏まえた非常用電源の確保等の対策を位置付けるなど、停電時でも稼働できる体制の構築を進める。また、土地改良区等の施設管理者によるBCPの点検、必要に応じた改定に関する指導・助言を行う。
○　大規模災害時においても円滑な食料供給を維持するため、園芸産地における複数農業者によるBCPの策定を促進する。また、食品サプライチェーン全体の連携・協力体制の構築の促進・普及啓発、事業者によるBCPの策定を促進する。
○　生鮮品管理上、不可欠な冷蔵庫・製氷機を有する生産拠点においては、非常用自家発電設備を整備するなど停電時でも稼働できるよう対策を進める。
○　食料供給困難事態対策法を適切に運用する。
○　農業水利施設のGISデータ整備や、農地浸水マップの作成、農業農村整備に関する防

災・減災等に係る新技術の開発・共有等により、農業農村整備に係る防災・減災対策を促進する。

○　川上から川下までサプライチェーンを一貫して途絶させないため、道路橋梁（りょう）の耐震化や港湾、空港等の物流インフラの耐震化、輸送モード相互の連携、平時における産業競争力強化の観点も兼ね備えた物流インフラ網の構築を進める。

○　食料調達・供給システムの運用に不可欠な情報通信サービス・電力供給システムの強靭化やバックアップ体制の確保、コージェネレーション等の自立・分散型設備、非常用電源設備の導入支援による物流施設・倉庫の耐災害性強化等を行う。

（主要施策）

【農水】農業水利施設の耐震化
【農水】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策
【農水】防災重点農業用ため池の防災・減災対策
【農水】農村地域の総合的な防災・減災対策
【農水】農業農村整備に関する防災・減災等に係る新技術の開発・共有
【農水】農地の浸水リスクに関する情報の共有・可視化
【農水】土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立（継続計画策定等）及び体制強化
【農水】園芸産地事業継続強化対策
【農水】災害時における食品サプライチェーンの事業者間の連携・協力体制の構築
【内閣府】民間企業及び企業間／企業体／業界等における BCP の策定促進及び BCM の普及
【農水】食料供給困難事態対策法に基づく対策
【農水】漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等
【農水】漁港施設等の緊急性の高い長寿命化対策
【農水】卸売市場における防災・減災対策のための施設整備
【農水】水産物の生産・流通に係る BCP の策定
【農水】農道・農道橋等の点検・診断を踏まえた保全対策
【国交】道路ネットワークの機能強化対策
【国交】滑走路等の耐震対策
【国交】物流事業者における災害対応力の強化
【農水】応急用食料等物資供給体制の充実及び備蓄
【農水】GIS を活用した農業水利施設の可視化・共有化

4-6）異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響

（推進方針）

○　上水道、工業用水道、農業水利施設の耐震化等の耐災害性強化対策や長寿命化も含めた戦略的な維持管理・機能強化、供給支障発生時の早期復旧を可能とするためのデジタル技術を活用した遠隔監視等を進める。

○　大規模災害時に速やかに復旧するために広域的な応援体制を整備するとともに、節水に関する指導・助言やポンプの貸出し等、総合的に渇水対策を実施する。

○　災害時に被災した水道施設の応急復旧や応急給水、工業・農業用水との調整による水道原水のバックアップが円滑にできるよう、水道施設台帳のデジタル化、情報連絡・活動体制に係る訓練、応急給水施設の整備、資機材の確保等の強化を総合的に図る。

○　気候変動等の影響により、渇水が更に深刻化するおそれがあることを踏まえ、関係者

が連携して渇水による影響・被害を想定した上で、渇水による被害を軽減するための対策として渇水対応タイムラインの作成を推進すること等により、危機的な渇水への対応に取り組むとともに、持続的な地下水の保全・利用及び雨水・再生水利用を推進する。

○　工業・農業・水道用水の供給不足が生じた場合における、限られた水量でそれぞれの生産活動・生活への影響を最小限に抑えるための相互融通、バックアップ体制を事前に構築する。

（主要施策）

【国交】気候変動等に対応した渇水対策及び災害時における用水供給の確保
【農水】農業用水緊急節水対策本部による関係者間の情報共有等
【経産】工業用水道施設の耐災害性の強化
【経産】工業用水道事業におけるデジタル技術等、広域化等、民間活用
【農水】農業水利施設の耐震化
【農水】防災重点農業用ため池の防災・減災対策
【農水】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策
【農水】GIS を活用した農業水利施設の可視化・共有化
【農水】土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立（継続計画策定等）及び体制強化
【国交】上下水道施設の耐災害性強化

4-7）農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下

（推進方針）

○　豪雨災害等による林地の被害の拡大を防ぐため、山地災害防止や水源涵養等の森林の公益的機能の発揮が重要であることから、流域治水と連携しつつ、間伐及び主伐後の再造林の確実な実施と、これらの実施に必要な強靱で災害に強く代替路にもなる林道の開設・改良を推進する。あわせて、近年の災害を踏まえ、鉄道等の重要インフラ施設周辺の森林整備を推進する。また、森林被害を防止するための鳥獣害対策を推進する。

○　大規模な山地災害等による多数の死傷者の発生防止のため、治山対策による荒廃山地・渓流の整備を推進し、地域の安全・安心を確保する。また、大雨や短時間強雨の発生頻度の増加、豪雪等により、山地災害が激甚化・頻発化する傾向にあることを踏まえ、治山対策を推進する。特に、尾根部からの崩壊等による土砂流出量の増大、流木災害の激甚化、広域にわたる河川氾濫等災害の発生形態の変化等に対応して、流域治水と連携しつつ、地域の実情に応じて生物多様性にも配慮しながら、山地災害危険地区等におけるきめ細かな治山ダムの配置等により土砂流出の抑制等を図るとともに、これらに係るハード対策と併せて山地災害危険地区に係る情報提供等のソフト対策を一体的に実施し、地域の避難体制との連携による減災効果の向上を図る。

○　近年の台風や豪雨等により自然公園等施設の被災が増大しているため、引き続き自然公園等施設の老朽化対策、災害時の影響軽減、自然生態系の再生に係る施設整備等に取り組む。

○　自然公園等において、ニホンジカ、外来生物等の侵入防止柵等を整備し、下層植生の衰退・裸地化、直接的な捕食といった生態系への被害の拡大を抑え、国土の荒廃・多面的機能の低下を防止する。

○　ニホンジカ等野生鳥獣による食害等は、森林の公益的機能の発揮にも影響を及ぼしているため、適正な鳥獣保護管理を推進する。特にニホンジカにおいては半減目標の達成

が難しい状況にあり、広域的な捕獲を推進するなど、全国的に捕獲強化を継続し、そのための体制を強化する。

○　野生鳥獣の捕獲等を行う事業者や野生鳥獣の保護管理を担う人材の確保・育成を推進する。

○　災害時に海岸に大量の漂流・漂着物が発生した状況下では、農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下が起こり得ることから、回収・処理等を実施する。また、台風時の波浪・津波等による被害を軽減することで漁港施設や交通インフラ等の保全を実現するために、居住地域に隣接する海岸の漂流・漂着物等の撤去を大幅に進捗させる。

○　耕作放棄地の適切な管理を、地域の実情に応じて推進する。

○　自然災害への暴露の回避及び脆弱性の低減の両面から、自治体等に対する計画策定等への技術的な支援を通し、生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）を含め、自然の有する多機能性を活かすことで複数の社会課題の同時解決を目指す「自然を活用した解決策（NbS）」の現場実装を更に進める。また、生態系の被害の拡大に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下を防ぐため、国土全体で健全な生態系を保全・再生する。

○　山地災害防止等の森林の公益的機能の低下を防ぐには、地域住民と地域外関係者等が一体となって森林の保全管理や山村活性化の取組、森林境界の明確化を通じた施業の集約化により地域の森林の整備を推進する。

○　国土保全や水源涵養等の農業・農村等の有する多面的機能を適切に発揮するため、地域における共同活動の継続的な実施や耕作放棄地の増加防止につながる野生鳥獣による農作物被害の防止に向けた対策等を実施するとともに、地域防災力の向上に資する農村等のコミュニティの維持・活性化を図る。

○　地域コミュニティの維持・活性化のため、農地・農業水利施設や農村生活環境整備等の地域資源の適切な保全管理を図る。

○　老朽化に起因する災害リスクに対応するため、特に地域の共同活動として実施する農業用排水路等の施設の補修・更新等の防災減災の取組を推進する。

○　農業生産基盤や農村生活環境の集約的な整備を推進する。

○　森林の適切な管理や木材利用の推進に向け、林業の担い手の確保等を推進する。

○　豪雨等の発生と森林の管理不足等の連鎖によって生じる山地災害の発生や森林の被害を防止するため、CLT 等の建築用木材について、CLT パネルの寸法の標準化等の普及や接合金物の開発等の低コスト化の推進、標準的な木造化モデルの作成・普及など、CLT に関わる人材育成や CLT を使い易くする環境づくりの取組により、その供給・利用を促進し、森林の国土保全機能の維持・発揮を推進する。

○　大規模津波による多数の死傷者の発生防止や浸水被害の防止・軽減のため、東日本大震災後の海岸防災林の再生の取組の中で得られた知見を踏まえ、海岸防災林による津波エネルギー減衰効果等を確実に発揮できるよう整備を進める。

○　林野火災に強い地域づくりを推進するため、林野火災の危険度が高い地域において、延焼しにくい多様な林相への誘導や消火活動にも資する林道の整備を推進する。

（主要施策）

【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備

【農水】山地災害危険地区等における治山対策

【環境】森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣害対策

【農水】海岸防災林の整備

【農水】山地災害危険地区等における森林整備対策

【農水】CLT（直交集成板）等の開発・普及
【農水】農地の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣被害対策
【国交】グリーンインフラを活用した防災・減災対策
【農水】土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立（継続計画策定等）及び体制強化
【農水】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策
【農水】「田んぼダム」等の取組
【農水】農村地域の総合的な防災・減災対策
【農水】農村における基幹集落への機能集約とネットワークの強化
【環境】海岸漂着物等に関する緊急対策
【農水】地域の共同活動による防災・減災の取組
【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等
【農水】農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全

■５．情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

5-1）テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラ障害により、インターネット・SNS など、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができずに避難行動や救助・支援が遅れる事態

（推進方針）

○　平時から発災時、復旧・復興までの一連の政府の災害対策をリードする司令塔としての役割を担う防災庁を令和８年中に設置するよう、必要な検討・調整を行う。
○　AI・デジタル等の新技術の活用を含めた官民連携の研究開発の実施により、重点的・効率的な施策を推進する。
○　中央防災無線網の通信路途絶により情報収集ができなくなり、中央官庁の機能不全に陥ることを防ぐため、中央防災無線設備の維持・更新を適切に行うとともに、指定行政機関・指定公共機関等の中央防災無線網設備の整備を推進する。
○　データセンターが東京圏・大阪圏に集中しており、また国内の海底ケーブルは主に太平洋側に敷設されていること、及び国際海底ケーブルが房総半島や志摩半島に陸揚局が集中していることを踏まえ、民間事業者によるデータセンターの分散立地や日本海側の海底ケーブル、国際海底ケーブルの分岐支線等の整備に対して支援を行うことによりデジタルインフラの強靭化を進める。
○　携帯電話網の相互利用に係る接続性等の課題を解決し、より確実な緊急通報等を実現する。
○　災害情報を迅速に把握・集約するため、統合災害情報システム（DiMAPS）の更なる活用を推進する。
○　災害情報を全ての国民が受け取ることができるよう、Ｊアラートと連携する情報伝達手段の多重化を促進する。
○　災害時における被災情報、避難情報等の入手手段として大きな役割を果たすテレビ・ラジオ放送が途絶することのないよう、引き続き可搬型予備送信設備等の整備及び運用体制の構築、中継局の整備等を図るとともに、ケーブルテレビネットワークや辺地共聴施設の光化・複線化等を進める。
○　災害発生時における停電や伝送路断による携帯電話基地局の停波を回避するため、大

容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネルの設置及び衛星回線や光ファイバの２ルート化による通信回線の冗長化を通じて、基地局機能の維持を図るなど、携帯電話基地局の強靱化対策を推進する。

○　激甚災害時の通信確保と被災状況把握を官民連携で対応する体制（仮称：通信復旧支援チーム）の設立に計画的に取組む。

○　災害時も含めて多数のユーザの通信を支えるため、HAPS 無線通信システムの高度化に関する研究開発を推進する。

○　きめ細かな河川情報の発信サービスや予測技術等の高度化を促進し、水害時における国民の適切な避難行動につなげるため、オープンデータ化を含めた河川情報の提供を推進するとともに、それらの情報を確実に国民に提供するため、河川情報の冗長化を推進する。

○　民間通信事業者の回線が停止した場合にも災害救助活動ができるよう警察、消防、自衛隊、海保等の情報通信システム基盤について、その耐災害性の向上や小型無人機等の新技術活用等を図る。

○　関係府省の施策連携による統合型Ｇ空間防災・減災システムの構築を推進する。

○　地震津波火山観測網の構築・強化、準天頂衛星システム等を活用した防災機能の強化等を進める。

○　電力会社等の民間インフラ事業者が保有する情報・データのうち、円滑な災害対応や被災者支援に役立てることができるものについて、個人のプライバシーは確保した上で有効活用可能な環境を整備する。

○　外国人旅行者等に必要な災害情報が伝わるよう、多言語化や IT を活用した分かりやすい情報発信等を進める。

○　地域住民への迅速な避難指示等の情報の伝達において必要不可欠な L アラートについて、システムの信頼性等を強化するための改修を行った上で令和８年12月より総務省で運用を開始するとともに、政府全体の防災 DX の取組に寄与するよう、システムの継続性確保やＬアラートで扱う情報の充実化等について、必要な見直しを進める。

○　新総合防災情報システム（SOBO-WEB）を十分に活用し効率的な情報集約・共有等がされるよう、戦略的な研修等の実施を通じて利用者の習熟を図るとともにシステム活用の意義や有用性を啓発する取組を推進する。

○　衛星通信は、離島、海上、山間部等を効率的にカバーし、自然災害を始めとする非常時の通信手段として地上系ネットワークの冗長性の確保に有用であることから、高速大容量通信が可能な新たな衛星通信サービスや携帯電話端末による衛星との直接通信サービスに関する制度整備を推進するとともに、衛星通信システムの高度化に資する研究開発を実施する。

（主要施策）

【内閣官房】防災庁の設置

【内閣府】スマート防災ネットワークの構築

【総務】放送局等の耐災害性を強化するための停電対策等

【総務】災害対策としての地上波放送に係る予備送信所等の整備

【総務】ケーブルテレビネットワーク等の強靱化

【総務】辺地共聴施設の高度化支援

【総務】データセンター、海底ケーブル等の地方分散

【総務】難聴地域解消のためのラジオ中継局の整備

【総務】Ｌアラートによる災害情報の確実な伝達

【総務】携帯電話基地局強靱化対策事業
【総務】地域における災害支援体制の整備・人材育成等
【総務】HAPS 無線システムの高度化に向けた研究開発
【内閣府】中央防災無線網設備の整備
【警察】機動警察通信隊の対処能力の更なる向上
【警察】警察情報通信設備等の更新整備
【警察】通信指令施設の更新整備
【防衛】防衛情報通信基盤の各種通信器材の着実な更新等
【防衛】野外通信システム等の整備等による通信能力の向上
【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策
【文科】地震津波火山観測網の高度化に関する対策
【文科】火山の機動観測体制の構築
【文科】技術試験衛星９号機（ETS-9）等の通信衛星の開発
【内閣府】新総合防災情報システム（SOBO-WEB）を活用した一元的な情報収集・提供システムの整備・運用
【内閣府】準天頂衛星システムを活用した防災機能の強化
【総務】可搬型予備送信設備及び臨時災害放送局の運用体制の構築
【総務】衛星通信システムに関する制度整備等
【総務】Ｊアラートによる住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達
【国交】TEC-FORCE 等に係る機能強化による災害対応力の強化
【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・多様化
【総務】非常時における携帯電話網の相互利用による接続性向上に関する技術的検討
【総務】災害時の通信サービス確保のための連携の拡大・普及に関する対策
【国交】国内旅行者に対する安全管理体制及び情報提供体制の構築
【国交】外国人旅行者に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達
【防衛】各種訓練を踏まえた関係機関との通信連携要領の確立

5-2）電力ネットワーク（発変電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止

（推進方針）

○　発電所・製油所・天然ガス等の大型プラントの耐災害性強化を推進する。
○　災害時を含めた電力融通の更なる円滑化等のため、送電網整備に関するマスタープランを踏まえ、一般送配電事業者を中心とした民間事業者における地域間連系線の整備を計画的に実施する。
○　一般送配電事業者間の相互の連携に関する計画である「災害時連携計画」に基づき、停電の早期復旧に向けた事前の備えと災害発生時の協力、地方自治体や自衛隊等の関係機関との連携体制を構築する。
○　大規模災害による停電時にも、自立運営が可能な機能を有する都市、ビル、避難所等の整備を進める。その際、再生可能エネルギーや廃棄物処理から回収できるエネルギー等、多様なエネルギーを活用しながら進める。
○　再生可能エネルギーや水素エネルギー、コージェネレーションシステム、LP ガス等の活用、燃料電池・蓄電池、電気自動車・燃料電池自動車から各家庭やビル、病院等に電力を供給するシステム等の普及促進、スマートコミュニティの形成等を通じ、自立・分散型エネルギーを導入するとともに、カーボンニュートラルポート（CNP）の形成の推進やカーボンリサイクル燃料の社会実装に係る環境整備等を通じ、災害リスクを回避・

緩和するためのエネルギー供給源の多様化・分散化を推進する。
○　地域防災計画に避難施設等として位置付けられた公共施設等、又は業務継続計画により災害発生時に業務を維持すべきとされた公共施設等において、大規模災害時においても発電・電力供給等の機能発揮が可能な再生可能エネルギー、停電時自立機能を持つコージェネレーションシステム等の自立・分散型エネルギー設備の整備等を推進する。
○　送電鉄塔等の災害対策を強化する。

（主要施策）

【環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物の普及
【国交】防災性に優れた業務継続地区の構築
【国交・総務・経産】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
【農水】農村地域における農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーの導入
【経産】強靭かつ持続可能な電気供給体制の確立
【経産】送電網の整備・強化対策
【環境】避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策
【国交】道路啓開計画策定及び実効性の向上（災害に備えた関係機関との連携）
【国交】道路ネットワークの機能強化対策
【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発
【防衛】インフラ企業等関係機関との共同図上演習等

5-3）都市ガス供給・石油・LP ガス等の燃料供給施設等の長期間・大規模にわたる機能の停止

（推進方針）

○　災害時石油供給連携計画及び災害時石油ガス供給連携計画、系列 BCP について、引き続き実動訓練等を実施することで、最新の知見を踏まえた継続的な改善を推進する。
○　燃料等の供給ルートを確実に確保するため、陸上・海上の輸送基盤の災害対応力を強化する。また、非常時の迅速な輸送経路啓開のため、関係機関の連携等により必要な体制整備を図るとともに、必要となる装備資機材の充実を図る。
○　SS の燃料在庫能力の強化や災害訓練等を通じ、災害時に地域のエネルギー拠点となる SS・LP ガス中核充填所の災害対応力の強化を推進する。また、燃料供給のサプライチェーンの維持のため、いわゆる SS 過疎地問題の解決に向けた対策を推進するほか、燃料備蓄等需要家側の対策についても支援を強化する。
○　保安人材の担い手不足が懸念される中、ドローンや AI、音や臭い、振動等のセンシング技術といったデジタル技術を活用し、人が点検することが困難な場所の設備の点検頻度を高めるなど、技術開発や人材育成を進める。

（主要施策）

【経産】ガス工作物等に係る地震・津波対応力強化
【経産】石油製品の円滑な供給に向けた関係府省庁間連携の強化
【経産】災害時石油ガス供給連携計画の訓練の継続並びに同計画の見直し及び訓練の課題の改善
【経産】災害時における石油製品供給の継続のための BCP の見直し
【経産】災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し

【経産】国家備蓄石油の適切な管理
【経産】災害時に地域の燃料供給拠点となるサービスステーションの機能確保
【経産】石油製品のサプライチェーンの維持・強化に向けたSS過疎地対策
【経産】災害時等に備えた需要家側への燃料タンクや自家発電設備の設置等
【国交】道路啓開計画策定及び実効性の向上（災害に備えた関係機関との連携）
【国交】道路ネットワークの機能強化対策
【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発
【環境】避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策

5-4）上下水道施設の長期間にわたる機能停止

（推進方針）

○　大規模自然災害時においても、安全な水の供給や下水の処理機能の確保を図るため、上下水道施設の耐災害性強化等を上下水道一体となって推進する。
○　良好な水道・下水道サービスを持続的に提供するとともに、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす大規模な道路陥没事故等を未然に防ぐため、DX技術を活用した点検調査や老朽化した上下水道管路等の対策を集中的に実施する。
○　汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止を防止するため、浄化槽台帳システムの活用状況を調査し、災害に強く早期復旧が可能な合併処理浄化槽の導入促進及び導入による管理の高度化を検討するとともに、地方公共団体が施設の老朽化・耐震対策を実施するための支援を引き続き行う。
○　災害時地下水利用ガイドライン、地下水データベース、地下水マネジメント推進プラットフォームの活用による市区町村への支援に取り組むことで、地域の実情に応じた災害用井戸等の代替水源の確保を推進する。
○　避難所などの重要施設へ接続する農業集落排水施設における耐震性能照査について、着実に実施されるよう市町村へ周知するとともに、適切にフォローアップを行う。

（主要施策）

【国交】上下水道施設の耐災害性強化
【国交】上下水道施設の戦略的維持管理・更新
【農水】集落排水施設の耐震性能照査・保全対策
【環境】災害に強い合併処理浄化槽の整備
【環境】浄化槽長寿命化計画策定
【国交】地方公共団体における災害用井戸・湧水等の活用の推進
【国交】道路ネットワークの機能強化対策
【国交・総務・経産】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
【国交】道路啓開計画策定及び実効性の向上（災害に備えた関係機関との連携）

5-5）太平洋ベルト地帯の幹線道路や新幹線が分断するなど、基幹的陸上海上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響

（推進方針）

○　道路が被災し通行止め等が発生した場合でも、発災後おおむね１日以内に緊急車両の通行を確保し、おおむね１週間以内に一般車両の通行を確保できるよう、高規格道路の

未整備区間の解消や暫定２車線区間の４車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化、三大都市圏や地方都市の環状道路の整備等を推進し、災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能確保を図る。また、災害時の迅速な救急救命活動や緊急支援物資の輸送等を支えるため、高度な技術を要する場合等に国が災害復旧に関する工事を代行できる制度を活用し、災害復旧の迅速化を図る。

○　災害時の広域避難や救援物資輸送にも資する高規格道路等へのアクセス性の向上を図る。

○　橋梁（りょう）や舗装等の道路施設について、施設の機能や性能に不具合が発生する前に修繕等の対策を講じる予防保全型メンテナンスへ早期に移行し、ライフサイクルコストの低減や効率的かつ持続可能な道路施設の維持管理を実現するため、必要な措置を集中的かつ計画的に実施する。

○　緊急輸送道路（１次）において緊急車両の通行の確保の観点から常時監視が必要な区間のうち、まだ CCTV カメラが設置できていない箇所に対して引き続き CCTV カメラの設置を行う。道路システムの DX「xROAD」の取組により、遠隔からの監視等による道路の状況の常時収集、AI や ICT 等の新技術の活用による維持管理作業の高度化・効率化による道路の管理体制の強化を推進するとともに、それらにより新たに活用可能となったデータの活用環境の整備を進め、平常時はもとより災害時においても道路管理者等がデータを円滑に活用できる環境を整備する。収集蓄積したデータを一部オープン化しデータの利活用を促進する。また、自治体管理道路を含め、被災箇所や画像の情報を迅速に整理するプラットフォームを構築するなど、道路分野の防災 DX に取り組む。

○　地方公共団体が策定する地域防災計画への位置付けを踏まえ、「防災道の駅」や「防災拠点自動車駐車場」を中心に「道の駅」の防災機能強化を図るとともに、災害時にも活用可能な AI カメラや高付加価値コンテナ等の設置、BCP の策定等、災害対応の体制構築を推進する。

○　災害時において機動的である自転車、バイクの特性を踏まえ、災害対応や移動の混乱・混雑等を招かないことに留意しつつ、災害時の移動手段としての自転車、バイクの活用について情報収集及び発信を進める。

○　地方公共団体が作成する地域再生計画に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地域未来戦略に資する地域の独自の取組によるソフト事業、拠点整備事業と一体的に整備するインフラ整備を推進する。

○　地震発生時の避難路や人命救助・被災者支援活動のための交通ルートを確保するため、避難路の機能を有する道路整備を推進するとともに、緊急輸送道路等の沿道建築物の倒壊による道路閉塞を未然に防ぐ対策を推進する。

○　踏切道の長時間遮断により、災害時の緊急活動や人流・物流等が阻害されるリスクを回避するため、踏切の立体交差化等の対策を推進するとともに、災害時の管理の方法を定める取組を推進する。

○　自然災害により地域交通事業者が被災した場合でも、地域交通網の確保や地域コミュニティを維持できるよう、事業者・関係機関等との協定締結を推進し、協力・連携を強化する。

○　その他、道路橋梁（りょう）等の耐震機能強化、道路の法面・盛土の土砂災害防止対策、緊急輸送道路の無電柱化対策、道路啓開計画策定及び実践的な啓開訓練の実施等を推進する。

○　令和４年12月に公表された「新幹線の地震対策に関する検証委員会中間とりまとめ」等も踏まえ、令和４年３月の地震において比較的大きな軌道沈下が発生した高架橋と同様の在来線の高架橋については令和９年度までに、目標期限を設定して優先的に耐震補強を進める。引き続き、同検証委員会における検証等を踏まえ、鉄道における更なる耐

震補強の検討を進める。また、首都直下地震又は南海トラフ地震で震度６強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線や緊急輸送道路と交差・並走する箇所における耐震対策について、速やかに完了するとともに、全国における緊急輸送道路等と交差・並走する箇所の耐震対策を推進する。くわえて、復旧性を向上させる耐震補強については、首都直下地震・南海トラフ地震で震度６強以上が想定される地域等においても推進する。

○　電気設備等の鉄道施設に対する浸水対策を推進するとともに、河川氾濫や高潮等による浸水のおそれのある地下鉄道について、接続する他の地下施設と連携した浸水対策を推進する。また、豪雨により流失・傾斜のおそれがある鉄道河川橋梁について、洗掘防止対策や架け替え、異常検知システム設置等の豪雨対策を推進する。さらに、豪雨により斜面崩壊のおそれがある鉄道の隣接斜面について、斜面崩壊対策を推進する。

○　鉄道の安全・安定輸送を確保するため、北海道と本州間の唯一の陸路として人流・物流を担う青函トンネルを含め、老朽化が認められる鉄道施設について、長寿命化に資する鉄道施設の補強・改良を実施し、予防保全による防災・減災対策の強化を図る。また、新幹線の土木構造物の健全性を維持・向上するため、予防保全に基づく大規模改修等により、継続的な高速旅客輸送機能の維持に取り組む。

○　大規模自然災害の発生時に鉄道施設が被害を受け、都市間の鉄道交通が麻痺することを防ぐため、雪や大雨等の災害に強い都市間輸送手段であり、災害時には代替輸送ルートとしても機能する整備新幹線、リニア中央新幹線等の幹線鉄道ネットワークの整備を推進する。特に、超高速性により国土構造の変革をもたらす「リニア中央新幹線」の整備に当たっては、建設主体である JR 東海による整備が着実に進められるよう、国・地方公共団体等において、必要な連携・協力を行う。

○　頻発化・激甚化する自然災害に伴う、貨物鉄道輸送の長期不通や物流網の混乱等を回避し、他の交通ネットワークの寸断時における代替手段として機能するよう、脆弱箇所を特定し、鉄道河川橋梁の流失、傾斜対策や隣接斜面崩壊対策を実施するなど、貨物鉄道ネットワークを強化する。また、災害時に貨物鉄道が一部寸断された場合に備え、迂回輸送が可能な貨物路線ルートや車両の対応規格等の確認・整理を行うとともに、長期不通が発生した場合でも、迅速、かつ、安定的に代行輸送を実施できるよう、代行輸送の拠点となる貨物駅における円滑な積替えを可能とするための施設整備を推進する。

○　災害時の輸送安定性や安全性の向上を図るため、鉄道施設の強靭化や災害後の鉄道の早期運転再開に資する技術の開発・導入を推進する。

○　RAIL-FORCE において、最新のデジタル技術による ICT 機器の活用等を推進するとともに、訓練・研修・講習等による隊員の災害対応力の向上を推進する。

○　自然災害時に閉塞した航路の早期回復を図るため、被災後の最低水面決定に必要な基礎情報を整備する。

○　発災後に速やかに航路を確保できる体制を構築するため、航路啓開訓練やその結果を踏まえた航路啓開計画の見直し・充実を図る。

○　海上交通ネットワークの機能停止により物流・人流へ甚大な影響が及ぶことを防ぐため、港湾における走錨事故の防止等に関する対策を推進する。

○　大規模自然災害による港湾施設の被害を軽減するため、既に老朽化が進行している施設の性能回復を図る。

○　災害発生時に遠隔により被災状況を把握し、被災した港湾施設の損壊箇所の特定や技術支援を速やかに実施するため、港湾工事における３次元データ活用やデータ共有を推進する。

○　発災時に緊急物資や救援部隊等の海上輸送を速やかに実施し、港湾機能の早期復旧により社会経済活動への影響を最小化するため、衛星やドローン、カメラ等の活用により

港湾における被災状況等の災害関連情報の収集・集積の高度化を図るとともに、サイバーポートを通じた関係者間の共有体制を構築する。

○　大規模自然災害時においても基幹的航空交通ネットワーク機能を確保するため、空港施設の浸水対策・老朽化対策や滑走路等の耐震対策を実施する。

○　台風等の顕著な気象現象や火山噴火が発生した場合でも、国内外の航空輸送機能への影響を最小限とし、空港や航空路の安全を確保するため、火山灰や乱気流等に関する防災気象情報の活用促進や解説強化を行う。

○　災害発生時においても物流機能やサプライチェーンを維持するため、BCP 未策定の物流事業者による BCP 策定や、平時からの関係者間での連絡体制構築、営業用倉庫等の物流施設への非常用電源設備の導入支援を始めとする倉庫等の物流施設の災害対応能力の強化、ラストマイルも含めた円滑な支援物資物流の実現に向けた取組等を推進する。

○　全国に設置された電子基準点の安定的な運用のため、故障・停止を未然に防ぐための機器更新等その機能の最適化を実施する。また、災害時に長期にわたる停電が発生した場合でも、効率的な測量や ICT 施工に資する電子基準点網を安定的に運用するための対策を実施する。

○　交通インフラの健全性の監視・確認及び効率的な維持・整備を可能とする中性子非破壊検査技術の確立に向け、可搬型小型中性子源システムの開発を引き続き推進する。

○　太平洋ベルト地帯の新幹線や高速道路が全て止まった際に我が国の人流・物流をどのように維持・体制確保するか、どのように代替性（ルート・交通手段等）を担保するかについて、計画的に事前検討する。

○　広域・複数・多分野のインフラを群として捉え、効率的・効果的にマネジメントする「地域インフラ群再生戦略マネジメント」を推進し、持続可能なインフラメンテナンスの実現を図る。

（主要施策）

【国交・総務・経産】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策

【国交】道路の雪寒対策等

【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策

【国交】道路橋梁（りょう）等の耐震機能強化

【国交】渡河部の橋梁（りょう）や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策

【国交】道路施設の老朽化対策

【国交】住宅・建築物の耐震化

【農水・国交】大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策

【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備

【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新

【農水】農道・農道橋等の点検・診断を踏まえた保全対策

【国交】上下水道施設の戦略的維持管理・更新

【国交】上下水道施設の耐災害性強化

【国交】鉄道施設の耐震対策

【国交】鉄道の隣接斜面の斜面崩壊対策

【国交】鉄道河川橋梁（りょう）の流失、傾斜対策

【国交】鉄道施設の老朽化対策

【国交】RAIL-FORCE 隊員の対応能力向上と資機材の ICT 化・高度化

【国交】整備新幹線、リニア中央新幹線等の幹線鉄道ネットワークの整備

【国交】港湾における走錨（びょう）事故の防止等に関する対策

【国交】港湾における老朽化対策
【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発
【国交】滑走路等の耐震対策
【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策
【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策
【国交】空港における護岸嵩(かさ)上げ・排水機能強化による浸水対策
【国交】空港の老朽化対策
【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策
【国交】地域インフラ群再生戦略マネジメント等
【国交】地域コミュニティ維持のための地域交通網確保
【国交】道路ネットワークの機能強化対策
【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備
【国交】広域避難路（高規格道路等）へのアクセス強化
【国交】道路啓開計画策定及び実効性の向上（災害に備えた関係機関との連携）
【国交】災害時における自転車の活用
【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用
【農水】農林道の迂(う)回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有等
【国交】新幹線の大規模改修に対する引当金積立制度
【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関の連携の強化等
【国交】災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と復旧・復興体制の確保
【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保に向けた、船舶の利用に係る関係者との体制構築等
【国交】迅速な航路啓開のための体制の整備
【国交】道路システムの DX による道路管理及び情報収集等の体制強化対策
【国交】港湾整備におけるデジタル化に関する対策
【国交】港湾における災害情報収集等に関する対策
【国交】安定的な位置情報インフラ提供のための電子基準点網等の耐災害性強化対策
【国交】防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策
【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化

■６．社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

6-1）自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態

（推進方針）

○　復興まちづくりのための事前準備に未着手の地方公共団体に対して取組着手を促進するとともに、優良な事例やガイドラインの周知等により、既に復興事前準備に取り組んでいる地方公共団体についても、事前復興まちづくり計画の策定等、各種取組内容が充実するよう支援する。また、こうした地方公共団体の取組については、地域の特性に応じた復興まちづくりを計画的に進めていくための取組となるよう留意する。
○　大規模災害からの復興に際して、実際の運用や災害復旧を効率的・効果的に行うための全体的な復旧に係る取組・手順等について、事前の備えとして地方公共団体等へ情報展開を行う。

○　地域の活動組織が実施する森林の保全管理や山村活性化の取組を通じて、地域の防災・減災に資する山村コミュニティの維持・活性化を推進する。
○　被災者が必要としている支援制度等を一元的に集約したデータベースを整備する。
○　サプライチェーン寸断や生活・経済に関わる施設等被害を抑制するため、これらの活動の基盤となる道路・鉄道施設等の耐災害性強化や流域治水対策等の取組を引き続き事前防災対策として推進する。
○　災害時においては、被災地の地場産業の早期復興を支援する取組を講ずる。

（主要施策）

【国交】復興事前準備
【内閣府】円滑な復旧・復興に向けた取組の強化
【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等
【農水】地域の共同活動による防災・減災の取組
【国交・農水】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）
【国交】道路ネットワークの機能強化対策
【国交】鉄道施設の老朽化対策

6-2）災害復旧･復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態

（推進方針）

○　頻発する大規模災害に対応するため、災害で得られた教訓等を収集・展示し、国民・地域住民や公共団体への普及啓発等を実施するとともに、防災に係る専門家の育成等を進める。
○　被災者支援の災害復旧を下支えする一般ボランティアについては、社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを設置し調整を図ることが一般化しているが、近年では、専門性を有する NPO 等の連携を図る災害中間支援組織の重要性も高まっていることから都道府県域における災害中間支援組織の組織化率を高める。
○　小規模市町村を中心とした被災市町村において復旧・復興を支える人材の不足に対応するため、都道府県等で復旧・復興に必要な中長期派遣に係る技術職員をあらかじめ確保する。
○　事前防災や復旧復興を担う建設産業は高齢者の割合が高い産業構造となっており、将来的に高齢者の大量離職が見込まれる。担い手不足に対応し、優れた技術を次世代に継承するため、中長期的な担い手の確保・育成、ICT 機器の導入支援等の最新のデジタル技術の活用による生産性の向上等に係る取組や、適正な請負契約の推進といった環境づくりを進め、持続的な建設業の実現を図ることで、産業としての更なる成長を促す。
○　大規模災害発生時における迅速な復旧を図るため、特に被災経験が少ない地方公共団体職員を中心とした技術力向上のための研修や、分かりやすいマニュアル・手引の作成等を推進する。
○　復興まちづくりのための事前準備に未着手の地方公共団体に対して取組着手を促進するとともに、優良な事例やガイドラインの周知等により、既に復興事前準備に取り組んでいる地方公共団体についても、事前復興まちづくり計画の策定等、各種取組内容が充実するよう支援する。
○　現場技術者の立入りが容易ではない災害現場においても、被災した防災インフラの機能を早期復旧するため、自動化・遠隔化・ICT 施工技術の普及促進や必要となる人材・

資機材を確保する。
○　自然災害から住宅・建物並びに土木構造物の被害を抑制するため、住宅や各種公共施設の耐災害性強化や流域治水対策等の取組を引き続き事前防災対策として推進する。
○　各種行政システムとそれを扱う人材・資機材のバックアップ体制を官民連携の下に構築する。
○　地域内に生産拠点を有する企業は、地域コミュニティの一員として、地域の各種防災計画・取組に参画する。
○　国内における大規模インフラ建設案件の減少に対応し、建設、維持管理・更新技術の伝承、技術力維持のために海外における高度な技術力を要するプロジェクトの発掘を推進する。

（主要施策）
【総務】技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化
【国交】防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策
【国交】自動施工技術を活用した建設現場の省人化対策
【内閣府】円滑な復旧・復興に向けた取組の強化
【内閣府】防災に関する知識及び技術の普及
【内閣府】災害ボランティア等の多様な主体との連携
【国交】復興事前準備
【国交・農水】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）
【国交・総務・経産】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
【国交】鉄道施設の耐震対策

6-3）大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態

（推進方針）
○　継続的に災害廃棄物の仮置場として適用可能な土地をリストアップするとともに、災害発生時に確実に運用できるよう準備を進めるなどの取組を通じ災害廃棄物処理計画の実効性の確保に取り組む。
○　適切な老朽化対策の実施等により、災害時にも自立稼働が可能で、かつ十分な処理能力を有するごみ焼却施設の導入を引き続き進める。
○　有害廃棄物を含めた災害廃棄物の処理計画や関連技術に係る被災地のノウハウを広く情報共有し、全体の対応能力の強化を図るため、研修・訓練・演習等を継続して実施し、人材育成を進める。
○　南海トラフ地震や首都直下地震等を想定した災害廃棄物の広域処理について、産業廃棄物業者の活用やリサイクル受入先、処分場の選定も含め、県域を越えた処理の実施も視野に、あらかじめ整理する。
○　リサイクルポート推進協議会と連携し、自治体が災害廃棄物の広域処理を迅速かつ円滑に実施できるよう協力するとともに、過去の大規模自然災害において発生した災害における災害廃棄物の広域処理で得られた知見をもとに事例集の充実を図りつつ、知見について周知・共有する。

（主要施策）
【環境】一般廃棄物処理施設の防災機能の向上
【環境】災害廃棄物対策指針に基づく地方公共団体による災害廃棄物処理計画の作成

【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発
【環境】災害廃棄物仮置場整備
【財務】地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物仮置場や避難場所確保等
【環境】災害時における二次災害防止のための有害廃棄物対策
【厚労】医療施設の耐震化
【国交】海上輸送の大量輸送特性を活かした災害廃棄物の広域処理体制の構築

6-4）事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず、復興が大幅に遅れる事態

（推進方針）

○　土地取引の活性化や公共事業、まちづくり及び災害復興の円滑化等のため、作業困難度の高い都市部の地図混乱地域で行う法務局地図作成事業について、令和７年３月に策定した新たな整備計画に基づき推進する。
○　全国には、依然として長期間相続登記等がされていない土地が多数存在することから、法務局において、長期間相続登記等がされていない土地の解消事業を実施するとともに、令和６年４月に施行された相続登記の申請義務化を始めとする不動産登記情報を最新化させる取組を着実に進める。
○　「第７次国土調査事業十箇年計画」（令和２年５月閣議決定）に基づき、土地境界等を明確化する地籍調査について、より円滑かつ迅速に進める方策を講じつつ推進する。
○　全国の各ブロックで設立されている土地政策推進連携協議会等の場を通じて、市町村等に対して、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法（平成30年法律第49号）に基づく制度の周知を行い、対策計画の作成制度、地域福利増進事業、管理の適正化のための勧告・命令・代執行制度等の活用を促進する。
○　第７次国土調査事業十箇年計画に基づき、人口集中地区及びその周辺地域において、土地履歴調査を進める。また、調査成果を広く活用してもらうために、活用手法の周知等の普及啓発を引き続き行う。
○　国・地方公共団体等が、大規模自然災害が発生した直後から、被災状況を把握・整理する機能を維持するため、空中写真の緊急撮影等により災害対応に資する地理空間情報（G空間情報）を整備・提供するとともに、平時から電子国土基本図、国土数値情報等の基本的な地理空間情報、自然災害と地形の関係を表した全国活断層帯情報等の防災地理情報を整備・更新・提供する。また、国土地理院や国・地方公共団体等が整備したデジタルの測量成果を保管し、これらの統合的な検索・閲覧・入手を可能とする。
○　家屋の被災状況把握や保険金支払の迅速化に向けて、IT の活用を図る。

（主要施策）

【法務】長期相続登記等未了土地の解消
【法務】法務局地図作成事業
【国交】災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査
【国交】所有者不明土地対策
【国交】国土調査（土地分類基本調査・水基本調査）
【国交】安定的な位置情報インフラ提供のための電子基準点網等の耐災害性強化対策
【国交】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備
【国交】復興事前準備
【国交】防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策

6-5）貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

（推進方針）

○　国民の財産である文化財について、構造の安全性を保持するための適切な周期での必要な修理・耐震診断・耐震補強工事、防火性向上のための消火栓・放水銃等の防火施設の整備、石垣等の地盤の崩落防止措置等を行うことにより、当該文化財への被害を軽減するとともに、見学者等の安全を確保する。

○　大規模火災の発生による建物等の焼失発生を防止するためには、火災発生を防ぐことが重要であることから、最先端の設備を含む最適な防災・防火設備を取り入れた「首里城正殿の防火対策」を推進する。

○　ニホンジカ等による下層植生の衰退や裸地化に伴う土砂災害等を防止し、健全な森林生態系を保全するため、適正な鳥獣保護管理を推進する。

○　生活や文化の背景にある環境的資産を健全に保ち、耐災害性を高める。この際、自然環境の持つ防災・減災機能を始めとする多様な機能をいかす「グリーンインフラ」としての効果が発揮されるよう考慮しつつ取組を推進する。

○　個々の地域において保存していくべき地域資源や自然環境の魅力を高めていくための取組を推進する。

○　都市部地方部問わず、コミュニティの崩壊は、無形の民俗文化財の喪失のみならず、コミュニティの中で維持されてきた建築物等有形の文化財にも影響するため、コミュニティの活力を保っていく必要がある。そのため、平時から地域での共同活動等を仕掛ける。

○　地域の活力が低下し、定住人口が少なくなりすぎて、万一の際、復興できなくなることが、生活文化・民俗文化の喪失につながることを回避していくため、地方創生の取組等、地域経済に活力を与え、「自律・分散・協調」型国土形成を促す効果的な方策に取り組む。

（主要施策）

【文科】国指定等文化財の耐震対策・防火対策
【文科】史跡・名勝・天然記念物の水害・老朽化対策
【文科】博物館資料の保管環境整備
【文科】重要伝統的建造物群保存地区における防災対策
【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備

6-6）国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響

（推進方針）

○　災害発生時に、訪日外国人が必要とする災害の状況に応じた正確な情報発信（公共交通機関の状況に関する情報発信、観光施設の営業状況に関する問合せ対応等）を行う。

○　大規模災害時における、金融決済機能の継続性の確保のためには、金融機関におけるBCP の策定及びその実行性の確保が必要であり、策定された BCP の実行性の検証等を継続的に実施していく。

○　金融機能の停止による信用の不安の発生リスクの低減策として、災害時の情報発信手

段を複数確保する。
○　中小企業における生産情報・顧客情報・経理情報等について、デジタル技術を用いて把握・管理するなど、災害時のバックアップ体制を確保する。
○　我が国の国際的風評被害を防ぐため、多言語による災害情報発信を行う。
○　外国人が災害時に的確な避難行動ができるよう、知識の普及、避難情報の多言語対応、地域コミュニティへの参画を推進する。
○　様々な自然災害から国民の生命や財産を守り、また発災後の救助・救急・被災者支援・災害復旧等の各種活動の迅速化・円滑化を図ることで、国家経済へ甚大な影響が生ずることを抑制するとともに、各種公共施設の耐災害性強化・防災機能確保、流域治水対策、交通ネットワークの機能強化、非常用電源設置、BCP 策定促進等の取組を引き続き事前防災対策として推進する。
○　大規模自然災害発生時においても、国民生活や経済活動を可能な限り支えられるよう、損害保険会社が、災害保険を消費者等に安定供給できる態勢とするために、収益管理や再保険等の活用を含めたリスク管理の高度化および持続可能なビジネスモデルの構築に向けた対話を損害保険会社と行うとともに、損害保険会社が提供する災害保険や民間の防災・減災サービスの活用、それに向けた啓蒙活動の更なる強化等について、関係者と対話を進める。

（主要施策）

【国交】外国人旅行者に対するウェブサイト等での災害情報の発信
【金融】金融機関における国内外への情報発信
【金融】金融庁における国内外への情報発信
【金融】金融機関における BCP の策定・実効性の検証、非常時参集要員体制の整備
【金融】災害保険や民間の防災・減災サービスの活用・啓蒙活動の強化

第３章　防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策の実施結果

１　５か年加速化対策の実施結果（事業費ベース）

５か年加速化対策全体でおおむね15兆円程度の事業規模（財政投融資の活用や民間事業者等による事業を含む）を目途としていたところ、最終年度となる令和７年度までに約15.6兆円の事業規模（うち国費約8.0兆円）が確保された。

区分	事業規模の目途 ＜閣議決定時＞	事業規模（最終） ＜令和７年度時点＞	うち国費（最終） ＜令和７年度時点＞
防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策	おおむね 15兆円程度	約15.6兆円	約8.0兆円
１　激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策	おおむね 12.3兆円程度	約12.7兆円	約6.1兆円
２　予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	おおむね 2.7兆円程度	約2.6兆円	約1.6兆円
３　国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進	おおむね 0.2兆円程度	約0.3兆円	約0.3兆円

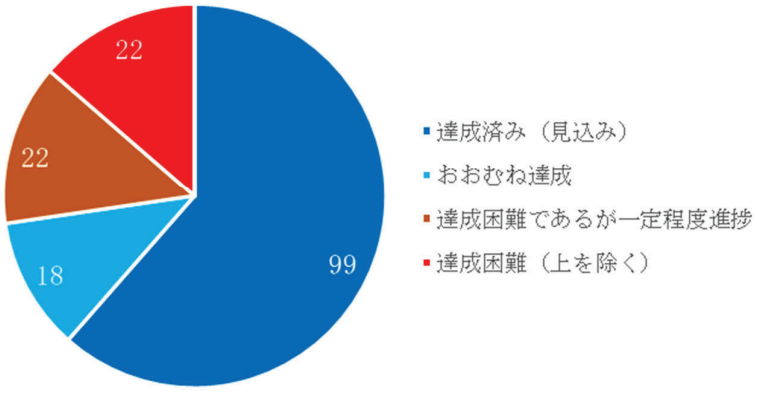
※　表内の金額には、国土強靱化緊急対応枠（国費6,000億円、事業費9,392億円）を含む。一方で、令和６年能登半島地震等の教訓を踏まえ緊急に対処すべき経費としての緊急防災枠（国費2,500億円、事業費3,691億円）は含まれていない。

２　123対策の実施結果

（１）KPI に基づく目標達成状況

123対策（161施策）ごとに設定した中長期の目標の達成に向けて、評価の在り方を踏まえ、「４　防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策施策別評価シート」の取りまとめを行った。それらを用いて、計画期間の終期である令和７年度までの目標の達成状況を取りまとめた。

関係府省庁による調査等によれば、161施策のうち、99施策が「達成済み（見込み）」、18施策が「おおむね達成」（KPI 達成率が95%以上である、計画期間後短期間で目標が達成される見込みがある等の施策）、44施策が「達成困難」となった。161施策のうち約６割が「達成済み（見込み）」となり、「おおむね達成」を含めれば約７割を占める。また、「達成困難」となったものの KPI（複数の KPI を含む場合には進捗の最も低い KPI）の進捗が５割を超えていて一定の進捗が認められた施策があり、それらを含めると、全体の８割を超える。



５か年加速化対策の施策別目標達成状況

	達成済み（見込み）	おおむね達成	達成困難
防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策	99施策	18施策	44施策
１　激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策	58施策	17施策	39施策
２　予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	19施策	１施策	３施策
３　国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進	22施策	０施策	２施策

「達成困難」と判断された施策について、その理由としては、近年の資機材費・人件費の高騰により事業着手後に判明した事業費の増加をはじめ、当初の想定と実際の現地状況との違いや、施工業者確保の遅延、KPI の分母である施策実施対象の拡大、新型コロナウイルス感染症の影響（経営環境変化等）、施策対象者の問題意識の希薄さ、権利関係者との調整に時間を要したことなどが挙げられる。

「達成困難」とされた施策についても、国土強靱化を進めるに当たって重要であるため、「達成困難」となった理由を踏まえて目標や施策内容を見直した上で、実施中期計画等に引き継がれ、取り組まれている。

また、「達成済み（見込み）」とされた施策においても、ハード施策を中心に、半数を超える施策において、資機材費・人件費等の高騰の影響があった。そのような中、多くの施策において、３次元データや自動化施工等の新技術の活用などにより、生産性向上が図られた。

（２）取組事例と効果発現の状況

５か年加速化対策の計画期間である令和３年以降から令和７年度までの間、度重なる線状降水帯の発生等による集中豪雨や台風による豪雨、令和６年能登半島地震に見られるような大規模な地震が発生する中、ハード・ソフト両面から施策の推進を図り、防災・減災効果を発現している。

対策の区分ごとの特筆すべき事項は以下のとおりである。

１）激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

① 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

気候変動の影響等により豪雨等の災害外力が増大する中、流域治水プロジェクトの進展に伴い、河道掘削やダムの事前放流、ポンプ等雨水排水施設、砂防施設、海岸堤防、農業用排水施設、森林、治山施設等の整備が進捗したことにより、全国各地で豪雨による浸水・土砂崩れ等の被害が回避・軽減されている。また、ハード対策で対応できないケースにおいても、ハザードマップの充実により早期避難を促すことで人的被害の軽減に寄与するなど、施策間の連携による相乗効果が発揮・期待されている。

また、大規模地震や地震に伴う津波・火災への対策についても、住宅・建築物の耐震化、密集市街地での火災延焼防止、港湾・海岸における津波対策、農業用ため池の耐震化、治山施設整備等が進捗し、人命・財産の被害を防止・低減する効果が着実に発揮されている。

更に、警察、消防等における車両・装備資機材等の充実や、医療施設における断水・停電に備えた給水設備、自家発電設備等の導入を推進したことにより、救助・救急､医療活

動における災害対応能力の向上が進捗した。くわえて、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより災害関連死を最大限防ぐ観点から、避難所となりうる学校等の耐震化とともに、体育館に空調設備を導入する等避難所としての環境改善が進捗した。

個別の対策実施に当たっては、現場の地域特性や対策内容を考慮し、例えば、現場発生材を活用可能とする新技術の活用によるコスト縮減や、３次元点群データ・BIM/CIM の活用による工期短縮・省人化を図るなど、目標達成に向けた工夫がなされている。

② 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

豪雨や大規模地震等の災害に対し、道路、鉄道、港湾、空港施設において、耐震化や土砂災害対策等により、各施設の耐災害性を向上するとともに、リダンダンシーを確保することで被災箇所を迂回するネットワークが機能を発揮するなど、多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生を回避・軽減するといった効果が発揮されている。

また、あわせて電気、ガス、上下水道、通信、廃棄物処理等のライフラインについても施設の耐震化やリダンダンシー確保の取組が進捗し、被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギーの供給態勢が強化され、大規模自然災害時における国民経済・生活への影響を軽減する効果が発揮されている。

２）予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

定期的な点検・診断の結果や耐用年数等を踏まえ、長寿命化計画等に基づき計画的に対策を推進しており、対策実施に当たっては、施設点検においてドローンに搭載したセンサーにより劣化状況を計測したり、樋門・樋管の更新にあわせて無動力化（緊急時の操作が不要なフラップゲートの活用等）を図ることでゲート操作員の担い手不足への対応したりするなど、人口減少・少子高齢化等の社会課題に対応した持続可能な体制への転換を図っている。

また、修繕・更新に当たっては、腐食対策や新技術の活用などによりライフサイクルの長期化を図り、トータルコストを縮減するなど、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた様々な工夫が凝らされている。

これらにより、中長期的なトータルコストの縮減等を図りつつ、施設の老朽化に起因した人命・財産への被害や行政・社会経済システムの機能不全といった事態が回避・軽減される効果が発揮されている。

３）国土強靭化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

デジタル技術の活用により、災害時における対応の迅速化や省人化が実現している。

例えば、河川や道路の遠隔監視・施設操作が可能となることで、洪水時の排水機場等の遠隔操作や積雪時の立ち往生車両の早期発見・対応が可能となり、被害の拡大を抑制する効果が発揮されているほか、多くの施設を集中管理することで更なる迅速化・省人化も期待されている。

また、デジタル化により収集・蓄積される様々なデータを活用することにより、災害対応の高度化が図られている。例えば、線状降水帯の予測精度向上等、防災気象情報の高度化により住民の早期避難が可能となり被害軽減につながっているほか、ダムの事前放流の計画的な実施により浸水防止に大きく貢献している。また、令和６年８月８日に日向灘を震源とする地震（最大震度６弱）が発生した際、試験運用中の N-net（南海トラフ海底地震津波観測網）の沖合システムで観測した地震・津波のデータが、政府の地震調査研究推進本部における地震の評価に活用されるなど、地震津波等についても観測網が強化されたことで、今後の地震速報や津波情報の高精度化・迅速化が期待されている。

さらに、これらのデータをプラットフォームとして連携する取組も進展し、研究開発の促進やインフラの事前防災対策の強化、維持管理の高度化に向けた取組を進めるための環境構築が進んでおり、今後、府省庁の垣根を超えたデータ活用により、更なる防災対策の高度化が期待される。

このように、国土強靱化施策の効率化に留まらず、「人命・財産の被害を防止・最小化するための対策」や「交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策」と相まって災害対応の高度化が図られている。

３　令和６年度（2024年度）決算完了時点の予算執行状況

５か年加速化対策については、令和３年度から令和７年度までを対策期間とし、令和２年度補正予算から予算措置が行われており、進捗管理を徹底する観点から、毎年度、対策ごとの予算執行状況について確認を行っている。

今般、令和６年度決算により確定した令和４年度補正予算の支出済額の状況を確認したところ、予算額約1.53兆円に対して、支出済額は約1.50兆円であり、執行率は97.6％（不用率は2.4％）であった（別紙３）。

個々の対策の中には執行率が低調であるものも認められるが、その理由としては、物価上昇等による入札不調の発生、想定を下回る地方公共団体等からの交付申請、地方公共団体等における事業計画の変更・廃止等によるものである。

それらの対策においては、物価上昇を適切に反映した予定価格を設定したり、地方公共団体等における発注準備期間及び工事期間の確保のために交付申請手続を早期化したりする等の対応がなされている。

４　防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策

施策別評価シート

＜留意事項＞
・予算額（国費）については、金額を四捨五入した上で、百万円単位で記載している。
・令和６年度、７年度の予算額（国費）について、令和５年度補正予算、令和６年度補正予算によって緊急対応枠分が措置された対策については、その金額も含めて記載している。ただし、令和７年度の予算額（国費）について令和６年度補正予算により措置された緊急防災枠分は含まない。
・執行済額（国費）は令和６年度決算完了時点であり、金額の百万円未満を切り捨てた上で、百万円単位で記載している。
・執行済額（国費）の令和６年度分、令和７年度分については、予算の繰越や集計時点が令和７年度途中（令和６年度決算完了時点）であった等の理由により、今後変わることがある。
・金額の四捨五入や端数切捨てのため、各年度の合計値と累計値が合わない場合がある。
・各 KPI、補足指標の各年度の数値については、調査が未実施あるいは調査中のため記載されていない場合がある。また、令和７年度の数値は見通しや関係府省庁による推計を含む。
・「達成済み（見込み)」には、「達成済み」と「達成見込み」が含まれ、「達成済み」は、令和７年度の数値が目標値を達成していること、「達成見込み」は、令和７年度の数値が見通しや関係府省庁による推計であるものの目標値を達成していることを指す。また、「おおむね達成」は、令和７年度の KPI 達成率が95％以上であること（近似の性質を有する複数の KPI を統合して評価する場合を含む)、計画期間後短期間で目標が達成される見込みがあること、KPI 達成率は100％ではないものの目標に含まれる対象物が減少し実質的に目標を達成したことを指す（これらの考え方を組み合わせたものを含む)。
・５か年加速化対策に関する中長期的な見通しを示す指標や５か年加速化対策の重要業績評価指標（KPI）の補完的な指標等として、補足指標を掲載している場合がある。
・＜目標達成見通し判断の考え方＞として掲載しているグラフの横軸については、一律に加速化・深化分の予算額（累計）あるいは予算執行額（累計）としているが、加速化・深化分以外の予算等を活用して対策を実施している場合もある。

【1－1】流域治水対策（河川）【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

近年の頻発化・激甚化する水災害に対応するため、気候変動による影響を踏まえた、河川における河道掘削、堤防整備、堤防強化、耐震対策、ダムの事前放流の推進、ダム・遊水地の整備等を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額（国費）	406,731	284,574	293,611	312,780	259,831	1,557,527
	執行済額（国費）※1	405,867	284,143	292,808	305,493	29,715	1,318,028

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※1 執行済額は推計値　※2 令和６、７年度については緊急対応枠分を含む

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率（①）	補足指標	%	65（R1）	67	69	70	71	73	100（R27）	－
		【国交】2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率（②）	補足指標	%	62（R1）	64	65	65	66	67	100（R27）	－
	5か年	【国交】1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率（①）	KPI	%	65（R1）	67	69	70	71	73	－	73（R7）
		【国交】2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率（②）	KPI	%	62（R1）	64	65	65	66	67	－	71（R7）
	長期	【国交】気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した国管理河川（約1,500万m3/s・km）の整備完了率	補足指標	%	31（R5）	－	－	31	32	34	100（R62）	－
		【国交】気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した都道府県管理河川（約53万m2・km）の整備完了率	補足指標	%	21（R6）	－	－	－	21	精査中	100（R72）	－
		【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画へ変更した割合（国管理河川の全121計画）	補足指標	%	19（R5）	－	－	19	23	30	100（R17）	－
		【国交】河川整備計画（国管理河川の全121計画）のうち、河川環境の定量的な目標を位置付けた河川整備計画の割合	補足指標	%	0（R5）	－	－	0	0	8	100（R17）	－
アウトカム	中長期	【国交】気候変動を踏まえた洪水により生じる国管理河川における床上浸水家屋（約670万戸）の解消率	補足指標	%	20（R5）	－	－	20	22	24	100（R62）	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

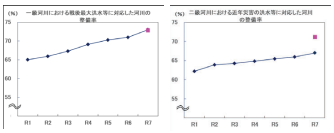
＜KPI・指標の定義＞

①（戦後最大洪水等を流下させることができるようになった河川の延長）／（戦後最大洪水等を流下させることができるよう整備予定の河川の延長）×100

②（近年災害の洪水等を流下させることができるようになった河川の延長）／（近年災害の洪水等を流下させることができるよう整備予定の河川の延長）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

河川における堤防、河道掘削、遊水地、ダム等の整備等の事前防災対策の実施により、KPI・補足指標が進捗。



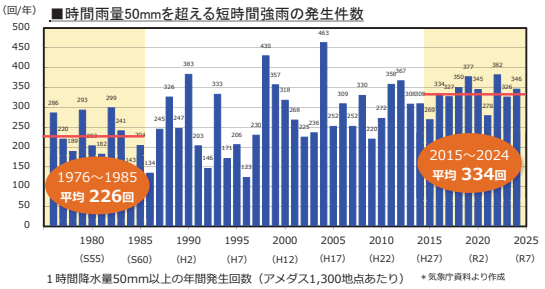
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・アウトプット指標については、地元調整や関係者調整、物価上昇等による事業進捗の影響を受けて、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、各水系の河川整備計画等を踏まえて設定。 ・河川整備計画では、各水系の河川整備基本方針で定める長期的な視点に立った河川整備の基本的な方針に基づき、段階的な整備として、近年の災害や周辺地域の状況、整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね20～30年間の整備目標を設定。 ・現在の1級水系の河川整備計画の多くは、「戦後最大洪水への対応」、2級水系の河川整備計画等の多くは「近年災害等」への対応を目標に設定。 ・全国の河川における河川整備計画目標等の達成を中長期の目標値とし、5か年加速化対策の目標値は、令和7年度までに実施予定の事業により見込まれる成果から①73%、②71%として設定。 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・河道掘削、堤防断面の確保などKPIの進捗に直接寄与する対策内容に対して優先的に予算を投入。加えて、近年の被災箇所については、再度災害防止の観点から整備を加速を最優先。 ・橋梁架け替えや遊水地整備など必ずしもR7時点で完成に至らない対策についても、河川整備手順を踏まえた計画的な対策の進捗に必要な予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、河川管理者ごとに地域特性を踏まえた河川整備計画の見直しを行い、計画に基づく河川整備を行う。

＜地域条件等＞



1時間降水量50mm以上の年間発生回数（アメダス1,300地点あたり）　＊気象庁資料より作成

【1－1】流域治水対策（河川）【国土交通省】（2／2）

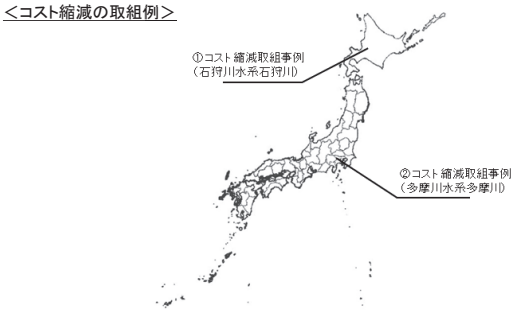
③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施し対応。

■ 一部の実施箇所では、地元調整の難航や災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、ICT建機を活用した施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。

＜コスト縮減の取組例＞



①コスト縮減の取組事例（石狩川水系石狩川）

■ 地元土地所有者等と調整し、遊水地内等の近傍で置土ヤードを確保したことにより、盛土材の運搬に係る費用を縮減【▲約37億円】



②コスト縮減の取組事例（多摩川水系多摩川）

■ 沿川における公共事業や民間事業の発生土を築堤材料に有効活用することにより、盛土材に係る購入費用を縮減 【▲約6．5億円】



④目標達成状況

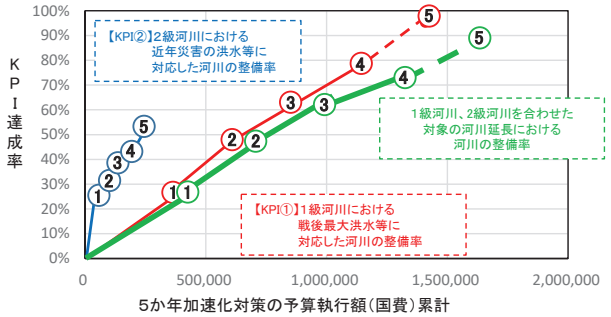
達成状況　□達成済み（見込み）　☑おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率については、5か年加速化対策目標値である整備率73%を達成している。

■ 2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率については、災害の頻発等により新たに整備が必要となった河川の増加等により、目標値の71%に対して令和7年度末で67%となっている。

■ 1級河川と2級河川を合わせた対象延長に対する整備延長の目標達成率は令和7年度末には88%まで達しており、また、計画期間後短期間（令和8年度中）で目標が達成できる見込みである。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 豪雨災害等の発生に伴い災害復旧工事の実施が必要となった場合など、当初想定していた事業に追加で実施することになった対策について、更なる工期短縮への対応を実施。

■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等への対応を実施。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、1級河川、2級河川の整備ともに、完了時期を5年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期		加速化後の完了時期	完了時期の考え方
1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備	令和32年頃	⇒	令和27年頃	河川整備計画に位置付けられた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備	令和32年頃	⇒	令和27年頃	河川整備計画に位置付けられた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 気候変動の影響により、洪水発生頻度が増加。

■ 令和7年度も九州地方をはじめとした全国各地で自然災害による甚大な被害が発生。

■ 河川整備は着実に進んでいる一方で気候変動による外力の増大が進行しているため、気候変動を踏まえた整備目標と実際の整備レベルの差が拡大しないよう、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速化する必要がある。

■ 気候変動による影響等を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き対策を実施。





【1－2】流域治水対策（下水道）【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

気候変動の影響等により、大雨等が頻発し、内水氾濫が発生するリスクが増大していることから、近年浸水実績がある等、浸水被害の危険性が高い地区において、浸水被害の防止・軽減のための雨水排水施設など下水道による都市浸水対策を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額（国費）	20,446	15,603	15,953	17,122	15,196	84,320
	執行済額（国費）※1	20,375	15,506	15,902	16,788	1,247	69,820

※1執行済額は推計値
※2令和６年度、7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率（雨水排水施設の整備が必要な面積約390,000ha）（①）	KPI	%	60（R1）	65	66	67	68	70（見込）	－	70（R7）
	中長期	【国交】浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率（雨水排水施設の整備が必要な面積約390,000ha）（②）	補足指標	%	60（R1）	65	66	67	68	70（見込）	100（R22）	70（R7）
		【国交】浸水実績地区等（全国：約37万ha（R5年度末時点））における下水道による浸水対策完了率（③）	補足指標	%	－	－	－	70	72	調査中	100（R22）	－
		【国交】浸水実績地区等（全国：約37万ha（R5年度末時点））における下水道による気候変動の影響を踏まえた浸水対策完了率（④）	補足指標	%	－	－	－	5	5	調査中	100（R40）	－
		【国交】人口・資産集積地区（市街化区域・DID（人口集中地区）等）からの排水を受け持つ下水処理場等（下水処理場：約460か所、ポンプ場：約1700か所）における水害時の揚水機能確保完了率（⑤）	補足指標	%	－	－	－	16	20	調査中	100（R14）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①②（浸水対策を実施した地区の面積）／（近年浸水実績がある等、浸水被害の危険性が高い地区の面積）×100
③（整備が完了した面積）／（人口・資産集積地区のうち浸水リスクの高いエリアで雨水排水施設の整備が必要な面積）×100
④（対策を実施した面積）／（気候変動の影響による降雨量の増加を踏まえた降雨に対し、下水道によるハード対策に加え、多様な主体との連携等による浸水対策が必要な面積）×100
⑤（耐水化対策が完了した施設数）／（人口・資産集積地区（市街化区域等）における耐水化対策が必要な施設数）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

雨水排水施設等の整備により、近年浸水実績がある地区等において、再度災害を防止・軽減することができる下水道による浸水対策を実施した地区の面積が増大し、KPI・補足指標が進捗。

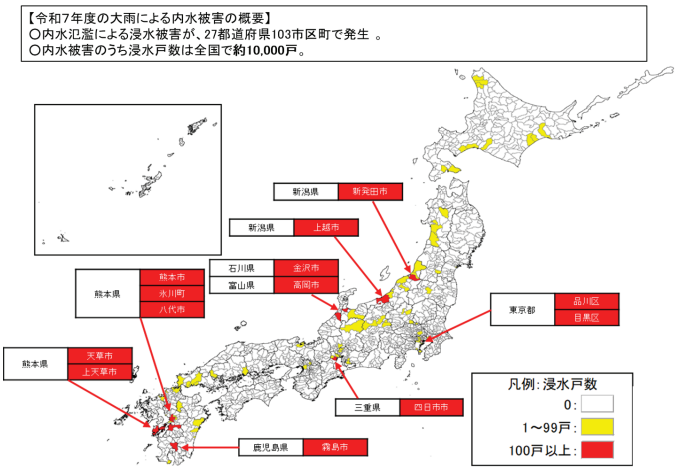
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

対策の推進のほか、災害の発生状況、土地利用の変化、ハザードエリア内の施設ごとの対策状況等により、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、各地方公共団体における近年浸水実績がある地区や浸水被害の危険性が高い地区を踏まえて設定。 ・全国の雨水排水施設の整備が必要な面積の対策完了を中長期の目標値とし、5か年加速化対策では、目標設定時から令和7年度までに加速化を図るものとして70%を設定。 ・第1次国土強靭化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・浸水対策が必要な雨水排水施設等が多いことから、近年浸水実績がある地区や内水浸水シミュレーションにより浸水被害が想定される地区で、駅の周辺地区に代表される都市機能集積地区をはじめとする、浸水による被害リスクが高い地区に優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、下水道管理者ごとに地域特性を踏まえた雨水管理総合計画の策定・見直しを行い、計画に基づく雨水排水施設等の整備を行う。

＜地域条件等＞



【1－2】流域治水対策（下水道）【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

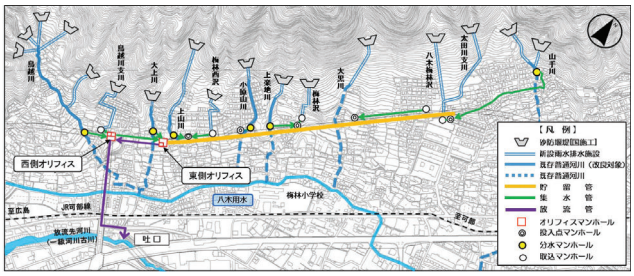
＜直面した課題と対応状況＞

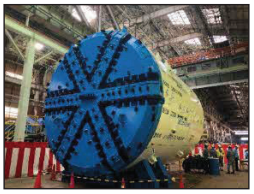
■ 下水道施設として整備する雨水幹線に、河川の調整池としての機能を付加することにより、コスト縮減の取組を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

①コスト縮減の取組事例（広島県広島市八木・緑井地区）

■ 下水道施設として整備する雨水幹線に、河川の調整池としての機能を付加。
■ 下水道の10年確率降雨と河川の30年確率降雨で必要となる施設能力を算定し、流量按分により下水道と河川の事業費を按分している。
■ 東西のマンホールに設置した二つのオリフィスにより、放流先河川（一級河川古川）への効率的な流量制御を実現。
■ 下水道の整備水準を5年確率降雨(46㎜/h)から10年確率降雨(53㎜/h)に引き上げることにより、浸水に対する安全度を向上。
■ 下水道と河川の合築施設として整備することで、それぞれ別々に施設整備を行うよりもコスト縮減。




シールドマシン全景
（シールド機外径φ5,900mm）

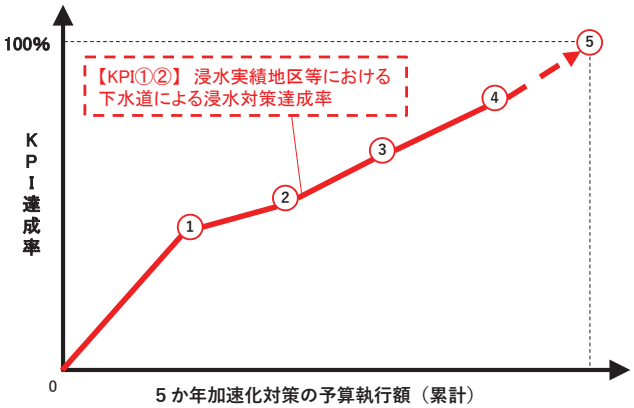

雨水貯留管内部
（仕上がり内径φ5,250mm）

④目標達成状況

達成状況	☑達成済み（見込み）	□おおむね達成	□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
■ 下水道による都市浸水対策の目標に対して、浸水被害の防止・軽減のための雨水排水施設等の取組によりKPIが進捗し、令和7年度末には目標値達成となったため、達成済み（見込み）



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率について、完了時期を2年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率	令和24年度	令和22年度	浸水対策にあてられた事業規模より算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 気候変動の影響を踏まえて見直した指標を第1次国土強靭化実施中期計画に位置付け、引き続き、浸水被害の危険性が高い地区において、浸水被害の防止・軽減のための雨水排水施設など下水道による都市浸水対策を実施する。

【1－3】流域治水対策（砂防）【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

近年の頻発化・激甚化する土砂災害に対応するため、人家が集中する地域や、地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラを保全する「いのち」と「くらし」を守る土砂災害対策を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額（国費）	96,093	92,198	77,611	82,149	71,147	419,198
	執行済額（国費）※1	95,848	92,050	77,321	79,814	6,419	351,453

※1 執行済額は推計値　※2 令和６年度、令和７年度については緊急対応枠を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合①	補足指標	%	20（R2）	22	24	26	28	33	100（R27）	35（R7）
	5か年	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合①	KPI	%	20（R2）	22	24	26	28	33	－	35（R7）
	長期	【国交】まちづくり等と一体となった砂防関係施設（約36,000か所）の整備完了率②	補足指標	%	31（R5）			31	33		100（R52）	41（R12）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－			－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①（被害軽減対策が行われた箇所）／（地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、街づくり等の観点から特に重要な箇所）×100
②（被害軽減軽減が図られた箇所）／（重要交通網や公共施設にかかる等、まちづくり等の観点から重要な箇所）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・砂防事業等の実施によって砂防関係施設の整備が進むことで、KPIが進捗する。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

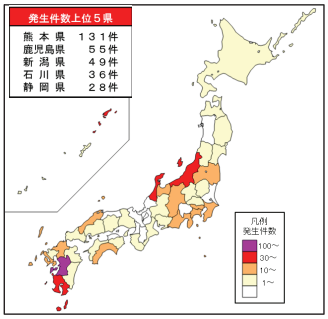
・土砂災害が発生すると、再度災害防止のための緊急的な対策を優先的に実施し、KPIの進捗に影響を与える場合がある。
・物価高騰に伴う資材費や人件費の高騰が、KPIの進捗に影響を与える場合がある

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラの保全対策をおおむね完了することで、土砂災害が社会・経済活動に与える影響を最小化し、国土強靱化を図るため、「地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラである官公署・医療施設・学校・上下水道施設・発電施設・道路・鉄道等のうち、街づくり等の観点から特に重要な箇所（約32,000箇所）」を選定し、それらが砂防事業等の実施により保全される割合を100%にすることを中長期目標とした。 ・中長期の目標を達成するため、5か年加速化対策では、令和7年度までに砂防事業等の進捗の加速化を図るものとして35%を目標値に設定。 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標を見直しのうえ、取組を推進。
予算投入における配慮事項	・防災まちづくりの取組と一体的に実施する箇所等について優先的に予算を投入。加えて、近年の被災箇所については、再度災害防止の観点から緊急的な対策を実施。
地域条件等を踏まえた対応	・再度災害防止・事前防災の観点から、当該地区における過去の災害発生状況を踏まえ、地域で実施する防災まちづくりの取組と一体的に実施できるように地域ごとの対策内容を検討。

＜地域条件等＞

令和7年 全国の土砂災害発生状況
○**37都道府県**で578**件**の土砂災害が発生。
○**死者2名**、**人家241戸**の被害が生じた。



【1－3】流域治水対策（砂防）【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施し対応。
■一部の実施箇所では、地元調整の難航や災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、ICT建機を活用した施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。
■建設現場の担い手不足に対してもDXによる効率化、省人化を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

コスト縮減

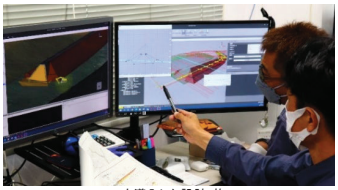
■砂防施設の材料についてはコンクリートだけでなく、現場発生材を使用したソイルセメント等の新技術を採用し、工事のコスト縮減を実施。
■コンクリート打設後に取り外しを必要としない残存型枠を積極的に採用することで、取り外しにかかる工費の コスト縮減を実施。


現場発生材を使用した砂防ソイルセメント工法による打設


残存型枠を用いた砂防堰堤施工

工期縮減・省人化

■工事の測量や設計の段階からUAV等を活用した3次元点群データの取得、BIM・CIM（3次元モデルを含む）を活用を行うことで、工事のみならず設計の段階から工期の縮減を実施。
■砂防工事現場における土工にICT建機を導入することで、省人化を図り工事の生産性・安全性の向上を 実施。


CIMを導入した設計・施工

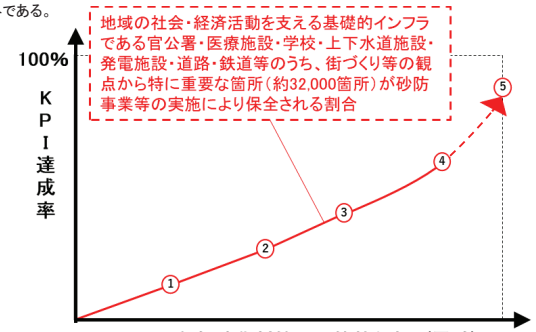

ICT土工

④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　☑おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 令和7年度末での全体の達成率は約85%であり、再度災害防止のための緊急的な対策等を優先した影響から一部事業に遅れが生じたものの、計画期間後短期間（令和8年度中）で目標が達成できる見込みである。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 豪雨等による土砂災害の発生に伴い災害対応工事の実施が必要となった場合など、当初想定していた事業に追加で実施することになった対策への対応が必要。
■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等への対応が必要。

＜加速化・深化の達成状況＞

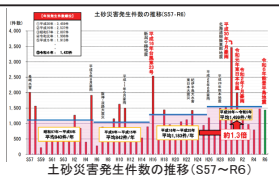
■ 加速化対策により、砂防関係施設の整備を加速させ、完了時期を5年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
流域治水対策（砂防）	令和32年度	令和27年度	地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、街づくり等の観点から特に重要な箇所（約32,000箇所）の砂防事業等による保全の前倒しについて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模により算定

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 近年、土砂災害の発生件数は増加傾向。
■ 令和7年度は37都道府県で土砂災害が発生するなど、土砂災害は全国各地で発生。
■ 気候変動の影響で土砂・洪水氾濫等の顕在化・頻発化が想定される。

■ 流域治水の考え方に基づく、あらゆる関係者の協働による土砂災害対策として、「流域流木対策」、「防災まちづくりとの連携」、「警戒避難体制の整備」等も併せて実施することで、土砂災害リスクの軽減を図っていく必要がある。
■ 目標の達成に必要な対策箇所について、引き続きコスト縮減、省人化に取り組むことで早期の概成を図るとともに、気候変動の影響で発生頻度の増加が見込まれる土砂・洪水氾濫等を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き土砂災害対策を実施。


土砂災害発生件数の推移（S57～R6）


令和7年8月　土砂災害発生の様子

【1－4】流域治水対策（海岸）【農林水産省・国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、巨大地震による津波や東京湾をはじめとするゼロメートル地帯の高潮等に対し沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額（国費）	26,116	23,342	22,803	23,041	15,612	110,913
	執行済額（国費）	25,745	23,198	22,717	22,556	1,105	95,323

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※令和６年度、令和７年度については緊急対応枠分を含む

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【農水・国交】気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸堤防等（延長約2,700km）の整備率（②）	補足指標	%	53（R1）	55	58	60	62	64（見込み）	100（R22）	64（R7）
	5か年	【農水・国交】気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸堤防等（延長約2,700km）の整備率（①）	KPI	%	53（R1）	55	58	60	62	64（見込み）	－	64（R7）
	長期	【農水・国交】気候変動を踏まえた高潮・津波に対応（必要な堤防高を確保）した海岸堤防等（延長2,700km）の整備完了率（③）	KPI	%	－	－	－	51	51	51（見込み）	100（R52）	－
アウトカム	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①②（津波・高潮対策に必要な海岸堤防等のうち必要な高さを確保している施設延長）／（津波・高潮対策に必要な海岸堤防等の施設延長）×100

③（現状の海岸保全施設整備により確保した堤防整備量）／（気候変動を踏まえた高潮・津波を防護するために必要な堤防整備量（延長約2,700km×計画堤防高m））×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・海岸堤防等の嵩上げ等の整備を実施することで、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・アウトプット指標については、地元調整や関係者調整、物価上昇等による事業進捗の影響を受けて、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

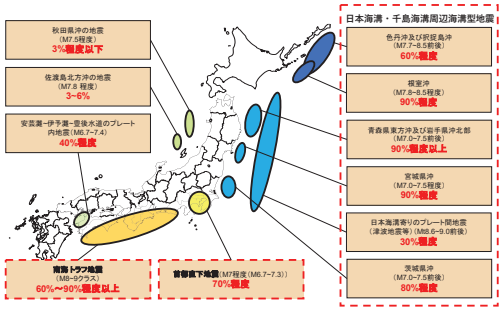
対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、社会資本整備重点計画等を踏まえて設定。 ・社会資本整備重点計画における中長期的目的の「安全・安心の確保」に向け、短期目標「防災・減災が主流となる社会の実現」の一つとして、「海岸堤防等の整備率」を指標として設定しており、令和元年度の53%から令和7年度までに64%へ引き上げる目標としている。 ・5か年加速化対策では、中長期の目標の整備率100%を令和32年度から令和22年度に10年前倒しすることを目標とし、社会資本整備重点計画における令和7年度の目標を踏まえ、令和7年度までに64%として設定。 ・5か年加速化対策等に関する評価を踏まえ、第一次国土強靭化実施中期計画に位置付けたKPIを追加。
予算投入における配慮事項	・災害リスクの大きい「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震津波避難対策特別強化地域」及びゼロメートル地帯に加え、高潮浸水想定区域や津波災害警戒区域の指定等のソフト対策に取り組んでいる地域を対象に重点的に予算配分することにより、限られた予算の中で最大限の事業効果発揮に努める。
地域条件等を踏まえた対応	・激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、海岸管理者ごとに地域特性を踏まえた海岸保全基本計画の見直しを行い、計画に基づく海岸堤防等の整備を行う。

＜地域条件等＞

■我が国の海岸災害の特性

我が国は、台風の常襲地帯にあり、地震多発地帯で津波の来襲も多いという厳しい地理的・自然条件にある。日本海沿岸では冬季風浪による海岸災害も頻発している。また、海岸侵食も全国的に顕在化してきており、放置すれば貴重な国土が失われることになり、その保全は極めて重要である。

■災害発生リスク（主な地震の今後30年以内の発生確率）



（出典）地震調査研究推進本部事務局（文部科学省研究開発局地震・防災研究課）
活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧（2026年1月1日での算定）を元に作成
URL：https://www.jishin.go.jp/main/choukihyoka/ichiran.pdf

【1－4】流域治水対策（海岸）【農林水産省・国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

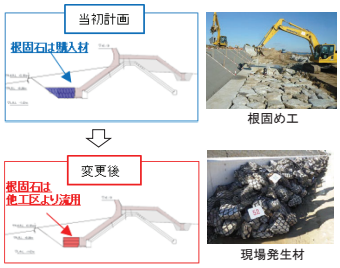
■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施し対応。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



①コスト縮減の取組事例（三重県津市津地区）

■ 現場発生材を根固石等に流用することにより、根固め工に係る費用を縮減 【▲1億円】

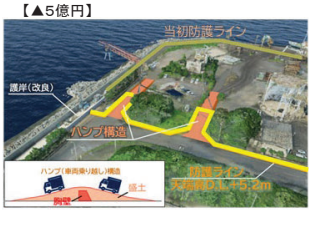


根固め工

現場発生材

②コスト縮減の取組事例（大分県大分市津留地区）

■ 津留地区東工区の防護ラインについて、企業調整による見直しを行った結果、天端高の低減等により、コスト縮減が可能となった。【▲5億円】



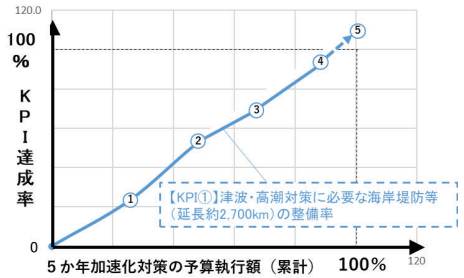
④目標達成状況

達成状況	☑達成済み（見込み）	□おおむね達成	□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 海岸堤防等の整備については、複数年の工期を経て完成する場合が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。

■ 安定的な予算の確保の上、コスト縮減や工期短縮の取組を推進し、昨今の物価高や人件費の高騰などの課題への対応が出来れば、5か年のKPIの目標達成は可能。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰の中で、計画当初に想定した事業量を確保するため、コスト縮減や工期短縮、インフラストックの適正化等の取組を推進する必要があった

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 津波・高潮対策に必要な海岸堤防等（延長約2,700km）について、令和7年度までの目標値64%に対して、令和6年度（5か年4年目）は62%（KPI達成率：約64%（令和6年度までの5か年加速化対策の予算執行率：約86%））であり、令和7年度までに目標達成の見込み

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
流域治水対策（海岸）	令和32年度	令和22年度	要整備量（毎年度管理者に対して調査）と毎年度の平均的な予算規模より算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 気候変動の影響を踏まえれば、今後、高潮の発生頻度が増加する可能性がある。

■ 近い将来発生が予測される南海トラフ地震等の大規模地震において、それに伴う津波の発生が想定される。

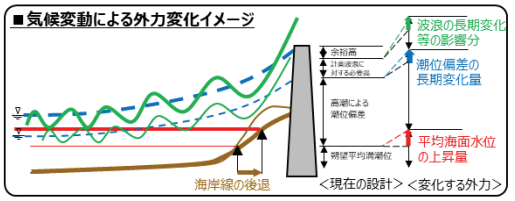
■ 設計対象の津波・高潮に対し必要な高さを満たさない施設については、引き続き、集中的に海岸保全施設の嵩上げ等の整備を実施する。

■ 気候変動による影響を踏まえて見直した指標を第1次国土強靭化実施中期計画に位置付け引き続き海岸保全施設の嵩上げ等の整備を実施。

＜気候変動影響の将来予測＞

	将来予測
平均海面水位	・上昇する
高潮時の潮位偏差	・極値は上がる
波浪	・波高の平均は下がるが極値は上がる ・波向きが変わる
海岸侵食	・砂浜の6割～8割が消失

■気候変動による外力変化イメージ



【1－5】流域治水対策（農業水利施設の整備）【農林水産省】（1／2）

1. 施策概要

洪水調節機能強化のための既存農業水利施設の補修・更新、市街地・集落を含む農村地域の排水対策のための農業水利施設の整備を推進する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額（国費）	23,703	12,617	11,931	14,299	20,101	82,651
	執行済額（国費）※1	23,474	12,537	11,877	13,767	1,857	63,513

※1 執行額は推計値　※2 令和６・７年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	
												うち5か年
アウトプット	5か年	【農水】排水機場等の整備により新たに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域（約21万ha）の達成率（①）	KPI	%	0（R2）	27	48	76	97	100（見込み）	－	100（R7）
	中長期	【農水】湛水被害等のおそれがあり防災対策（豪雨対策、地震対策、地滑り対策等）を講ずる優先度が高い農地等（50万ha（令和6年度末時点））における対策完了率（②）	補足指標	%	0（R5）	－	－	－	0	8（見込み）	100（R18）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－		－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①（当該年度までに、湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積）/（R3～7年度の5年間で、湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積＝約21万ha）×100

②（当該年度までに、防災対策により湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積）/（R7～18年度の12年間で、豪雨対策、地震対策等の防災対策により湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

国や都道府県等の事業により、排水機場等の農業水利施設の整備を実施することで、市街地・集落を含む農村地域の排水対策が行われ、豪雨・台風等による湛水被害の防止が見込まれる面積が増加しKPI・補足指標の進捗が図られる。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

流域開発や、降雨形態及び河川流況の変化、地盤沈下等の自然的・社会的状況の変化による湛水被害等の拡大

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

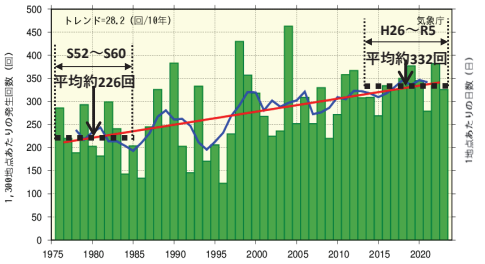
対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・令和3年3月に閣議決定された土地改良長期計画（令和3年～7年）において、頻発化・激甚化する豪雨、地震等の自然災害に適切に対応し、安定した農業経営や農村の安全・安心な暮らしを実現するための活動指標として位置付けられている「湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積　約21万ha」を、5か年の目標値としても設定。 ・これまでの進捗状況を踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画において、中長期の目標を設定。
予算投入における配慮事項	・事業の必要性、効率性、有効性等の観点から、更新等整備の緊急性、施設の健全度、重要度の評価を行い、優先性の高い地区を採択している。
地域条件等を踏まえた対応	・激甚化・頻発化する災害に対応するため、特に浸水リスクの低減が必要な地域において事業を実施している。

＜地域条件等＞

■ 災害発生リスク　日本全国において短時間強雨が増加傾向にあることを踏まえ、特に浸水リスクの低減が必要な地域において、事業を実施している。

○アメダスで１時間降水量50mm以上となった年間の回数

（1,300地点当たりの回数に換算）



資料：気象庁HP「大雨や猛暑日など（極端現象）のこれまでの変化」

※ 棒グラフ（緑）は年ごとの発生回数、折れ線（青）は５年移動平均地、直線（赤）は期間にわたる長期変化傾向（トレンド）を示す

【1－5】流域治水対策（農業水利施設の整備）【農林水産省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

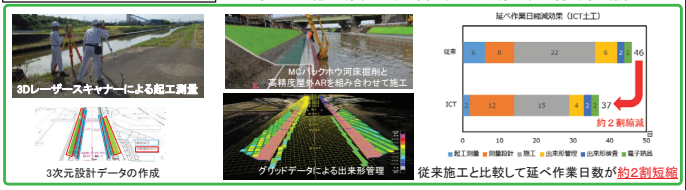
■ 昨今の物価高や人件費の高騰、人手不足等に対応するため、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



①工期短縮取組事例（新川流域二期地区）

■ ICT施工を採用することで、丁張り設置や誘導員配置などが不要となり施工効率が向上。従来より工期日数が約2割短縮。



従来施工と比較して延べ作業日数が約2割短縮

②工期短縮・コスト縮減取組事例（河北潟周辺地区）

■ ICT建機の使用により仮設工が不要となり約3か月の工期短縮。

■ 仮設費用4,800万円を縮減。



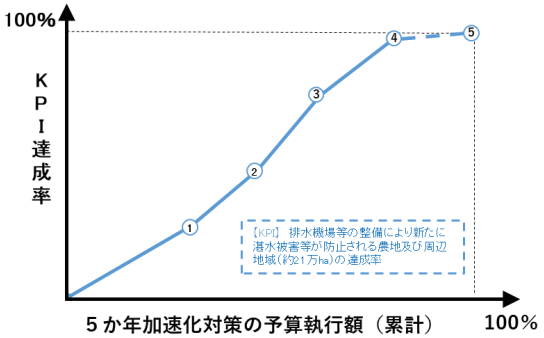
仮締切工と比較して施工費用が96%安価

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　☐おおむね達成　☐達成困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

■ 予算の執行に応じて、毎年度、排水機場等の農業水利施設の整備が進んでおり、それに伴って着実にKPI達成率が進捗し、目標を達成（見込み）



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

物価高や人件費の高騰、人手不足等の中においても、計画当初に想定した事業量が実施可能となるよう、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を継続した。

＜加速化・深化の達成状況＞

本対策により完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
排水機場等の整備	令和9年度	令和7年度	土地改良長期計画に位置付けられた事業量と毎年度の平均的な予算規模より算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 近年、時間雨量50mmを超える短時間強雨の発生件数が増加しており、気候変動の影響による水害の更なる頻発化・激甚化が懸念されている。

■ 農村地域の都市化及び混住化の進行並びに営農体系の変化等により、洪水時の流出形態が急速に変わりつつある。

■ 農業用の排水施設の機能が低下することで災害のおそれが生じている地域において、その機能を回復して災害の未然防止又は軽減を図ることが必要である。

■ 事業量と過年度の予算規模を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き、洪水調節機能強化のための既存農業水利施設の補修・更新、市街地・集落を含む農村地域の排水対策のための農業水利施設の整備を推進する。

【1－6】流域治水対策（水田の貯留機能向上）【農林水産省】（1／2）

1. 施策概要

水田の貯留機能向上のための田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地整備事業を推進する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額（国費）	25,947	13,168	14,812	13,925	25,235	93,087
	執行済額（国費）※1	25,492	13,079	14,803	13,017	615	67,007

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※1 執行額は推計値　※2 令和６・７年度については緊急対応枠分を含む

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【農水】豪雨時に雨水貯留機能を発揮し、人命・財産の被害を防止・最小化できる地域等の水田（令和2年度取組面積の約3倍）のうち、田んぼダムの取組面積の達成率（①）	KPI	%	40（R2）	56	74	87	99	100（見込み）	－	100（R7）
	中長期	【農水】流域治水プロジェクトに位置付けられた田んぼダム（50万ha（令和6年度末時点））における取組完了率（地域の共同活動による防災・減災の取組を含む）（②）	補足指標	%	17（R5）	－	－	17	調査中		100（R35）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－		－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①（田んぼダムの取組面積）/（豪雨時に雨水貯留機能を発揮し、人命・財産の被害を防止・最小化できる地域等の水田の面積）×100

②（田んぼダムの取組面積）/（流域治水プロジェクトの流域において田んぼダムに取り組むこととしている水田面積（R６時点））×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

国や都道府県等の事業により対策着手の達成率が56%から87%に増大し、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

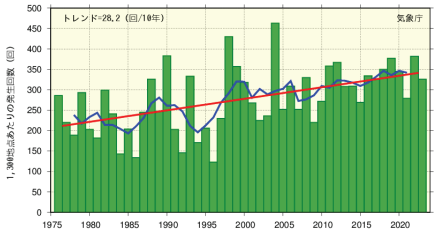
対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・令和3年3月に閣議決定された土地改良長期計画（令和3年～7年）において、一時的に雨水を貯留することにより、下流域での洪水の防止・軽減に寄与する水田の洪水防止機能を強化するための重要業績指標（KPI）として位置付けられている「田んぼダムに取り組む水田の面積（令和2年度取組面積（約4万ha））　約3倍以上」を、5か年の目標値としても設定。 ・人命・財産の被害を防止・最小化できる地域等の水田とは、下流域の浸水被害リスクを低減させるため、水田に雨水を一時的に貯留することによって、被害の防止、軽減が期待できる地域の水田面積である。 ・これまでの進捗状況を踏まえ、第１次国土強靭化実施中期計画において、中長期の目標値を設定。
予算投入における配慮事項	・事業の必要性、効率性、有効性等の観点から、事業費の経済性、農業被害の発生状況等の評価を行い採択を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・激甚化・頻発化する自然災害に対応するため地域条件等を踏まえた緊急性（農業被害の発生状況等）の評価を行い採択を行っている。

＜地域条件等＞

■ 災害発生リスク

日本全国において短時間強雨が増加傾向にあることを踏まえ、特に浸水リスクの低減が必要な地域において、事業を実施している。

○アメダスで1時間降水量が50mm以上となった年間の回数
（1,300地点当たりの回数に換算）



資料：気象庁HP「大雨や猛暑日など（極端現象）のこれまでの変化」
※棒グラフ（緑）は年毎の発生回数、折れ線（青）は5年移動平均値、直線（赤）は期間にわたる長期変化傾向（トレンド）を示す

【1－6】流域治水対策（水田の貯留機能向上）【農林水産省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 「田んぼダム」の普及拡大に向け、国職員が地方公共団体、土地改良区等を対象に「田んぼダム」説明会を実施し、普及推進を図った。

【「田んぼダム」のポイント】
※「田んぼダム」とは、小さな穴の開いた調整板などの簡単な器具を水田の排水口に取り付ける「取組」である。（「施設」ではない。）
※水田に降った雨を一時的に貯留する取組である。（排水路や河川から水田に水を引き入れるものではない。）
※作物の生産に影響を与えない範囲で、農業者の協力を得て実施する取組である。

＜説明会実施状況＞

令和6年1月1日～12月31日で
全国 **28回**（web含む）　延べ**1,400人** に対し説明会を実施

＜北海道＞



＜島根県＞



＜宮城県＞

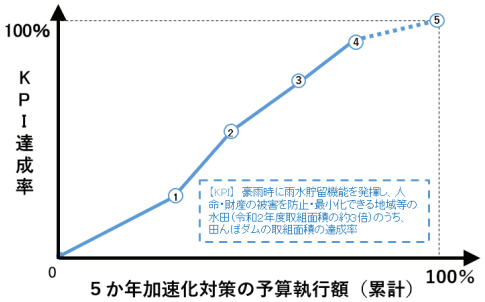


④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

■ 予算執行に応じて田んぼダムの取組が推進され、それに伴って着実にKPI達成率が進捗し、目標を達成（見込み）。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

物価高や人件費の高騰、人手不足等の中においても、計画当初に想定した事業量が実施可能となるよう、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を実施した。

＜加速化・深化の達成状況＞

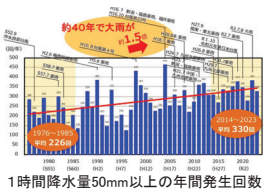
■本対策により、完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
田んぼダムの取組	令和9年度	令和7年度	土地改良長期計画に位置付けられた事業量と毎年度の平均的な予算規模より算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 気候変動の影響に伴う災害の頻発化・激甚化が顕著となる中、近年、短時間強雨の発生頻度が増加しており、浸水被害の発生件数も増加傾向。
■ また、国土交通省のシミュレーションでは、今後気温が2℃上昇すると洪水発生頻度が2倍程度に増加。

■ 流域治水対策の一環として、面的に広がる水田（約230万ha）を活用し、低コストで実施可能で、実施地域のほか下流域における浸水被害リスクの低減効果が見込まれる「田んぼダム」の取組は引き続き重要。
■ そのため、農地整備事業を通じて、「田んぼダム」実施に必要な堅固な畦畔、貯留した雨水を迅速に排水できる落水口等の整備を継続的に実施。
■ 流域治水プロジェクトを踏まえて見直した指標を第1次国土強靭化実施中期計画に位置付け、引き続き「田んぼダム」の取組を推進



1時間降水量50mm以上の年間発生回数



あらゆる関係者が共同して行う「流域治水」

【1－7】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）【財務省】（1／2）

1. 施策概要

激甚災害への対応を強化するため、未活用の国有地を活用し遊水地・貯留施設の整備に取り組む。具体的には、浸水被害防止が困難な特定都市河川の流域等で地方公共団体が整備を行う場合に、国有地を減免して貸付できるよう、制度の見直しを検討し、水災害への対応強化に取り組む。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	－	－	－	－	－
	執行済額（国費）	－	－	－	－	－	－

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	①国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備率	補足指標	%	16（R7）	8	10	10	14	16	100(－)	－
	中長期	②遊水地・貯留施設の整備に活用可能な国有地が存在する河川流域において、流域水害対策計画等の治水関連の計画が策定された割合	補足指標	%	－	－	－	－	33	33	100(R14)	－
	5か年	①国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備率	KPI	%	16（R7）	8	10	10	14	16	－	10（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
【KPI・補足指標】
①中長期目標50箇所に対する遊水地・貯留施設の整備の割合
②治水関連の計画が策定される見込みがある国有地21件に対する計画策定数の割合

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
・浸水被害防止が困難な特定都市河川の流域等で地方公共団体が雨水貯留浸透施設の整備を行う場合に、国有地を無償で貸付け又は譲与することが可能となるよう、令和3年に特定都市河川浸水被害対策法を改正。整備の促進に向けて財務局が国有地の情報提供を実施。
・これらの対策により整備件数の増加を図る。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
・遊水地・貯留施設の整備は、地方公共団体等の整備に向けた検討・調整の進捗等による。そのほか、貯留施設の整備は、特定都市河川の指定状況にもよる。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・「激甚災害への対応を強化するため、未活用の国有地を活用し遊水地・貯留施設の整備に取り組む。具体的には、浸水被害防止が困難な特定都市河川の流域等で地方公共団体が整備を行う場合に、国有地を減免して貸付できるよう、制度の見直しを検討し、水災害への対応強化に取り組む」とされており、この制度改正に加え、河川流域等に所在する国有地の情報を地方公共団体等に提供することによって、国有地を活用して全国で50箇所の遊水地・貯留施設の整備に向けた対応に取り組んできたところ。 ・他方で、個々の施設整備に当たっては、地方公共団体等の整備に向けた検討状況等の進捗によるため、そうした進捗状況を踏まえ、目標値を設定。 ・なお、引き続き、全国に所在する国有地において施設整備を進める観点から、中長期的な目標として整理。
予算投入における配慮事項	・なし
地域条件等を踏まえた対応	・河川流域等に所在する国有地の情報を地方公共団体等に対して積極的な情報提供等を行うことにより、対策を推進する。

＜地域条件等＞
上記のとおり

【1－7】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）【財務省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
・浸水被害防止が困難な特定都市河川の流域等で地方公共団体が整備を行う場合に、国有地を無償で貸付け又は譲与することが可能となるよう、国土交通省において令和3年に特定都市河川浸水被害対策法を改正。
・河川流域等に所在する国有地の情報について、地方公共団体等に提供。
・財務局において流域水害対策協議会等への参画を進めるとともに、整備の要望があった地方公共団体等に対しては相談に応じる等、取組を推進。
・こうした取組により、貯留施設の整備等が進捗。
・なお、個々の施設整備に当たっては、特定都市河川の指定状況や地方公共団体等の整備に向けた検討状況等の進捗によるところであり、整備まで一定の時間を要している場合もある。

＜コスト縮減等の取組例＞
該当なし

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞
・遊水地・貯留施設の整備加速のために、国有地の無償貸付・譲与を可能とする制度改正を行ったほか、財務局において流域水害対策協議会等への参画を進めるとともに、整備の要望があった地方公共団体等に対しては相談に応じる等、取組を推進したことで、国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備率の目標値を達成した。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
・個々の施設整備に当たっては、特定都市河川の指定状況や地方公共団体等の整備に向けた検討状況等の進捗にもよるところであり、整備まで一定の時間を要する場合もあった。

＜加速化・深化の達成状況＞
・全国で50か所の遊水地・貯留施設の整備という中長期の目標に向け引き続き取組を進めていく。

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

・制度改正や情報提供等の取組を進めているところであるが、個々の施設整備に当たっては、特定都市河川の指定状況や地方公共団体等の整備に向けた検討状況等の進捗にもよるところであり、引き続きこうした進捗状況も確認しつつ、整備促進に向けた取組を進めていく。

【2】防災重点農業用ため池の防災・減災対策【農林水産省】（1／2）

1. 施策概要

近年増加している自然災害に備え、防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、統廃合を含む防災工事を推進する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額（国費）	21,250	20,000	28,235	22,280	6,503	98,268
	執行済額（国費）※1	20,995	19,755	27,966	21,171	84	89,972

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※1 執行額は推計値　※2 令和６・７年度については緊急対応枠分を含む

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【農水】特に緊急性の高い防災重点農業用ため池における防災対策着手の達成率（①）	KPI	%	19（R2）	51	72	88	93	100（見込み）	–	100（R7）
	中長期	【農水】ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の割合（②）	補足指標	%	72（R2）	83	89	94	98	100（見込み）	100（R12）	–
		【農水】全国の防災重点農業用ため池（約53,000か所（令和5年度末時点））のうち、防災対策の優先度の高い防災重点農業用ため池（防災工事等推進計画に位置付けのある約9,000か所（令和5年度末時点））における防災工事の着手率（③）	補足指標	%	46（R5）	–	–	46	53	61（見込み）	100（R12）	–
		【農水】全国の防災重点農業用ため池（約53,000か所（令和5年度末時点））のうち、防災対策の優先度の高い防災重点農業用ため池（防災工事等推進計画に位置付けのある約9,000か所（令和5年度末時点））における防災工事の完了率（④）	補足指標	%	30（R5）	–	–	30	36	44（見込み）	100（R17）	–
		【農水】全国の防災重点農業用ため池（約53,000か所（令和5年度末時点））のうち、ため池工事特措法に基づく推進計画に位置付けのある防災重点農業用ため池（廃止工事を実施するものを除く約51,000か所（令和5年度末時点））の劣化状況、地震・豪雨耐性評価の完了率（⑤）	補足指標	%	67（R5）	–	–	67	76	82（見込み）	100（R12）	–

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①（当該年度までに防災対策（劣化状況評価）に着手した防災重点農業用ため池の箇所数）／（R3～R7年度に防災対策に着手する防災重点農業用ため池の箇所数）×100

②（ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の箇所数）／（防災重点農業用ため池の箇所数）×100

③（当該年度までに防災工事に着手した防災重点農業用ため池の箇所数）／（R5年度末時点で防災工事等推進計画に防災工事（廃止工事を含む）を実施するものとして位置付けられた防災重点農業用ため池の箇所数＝約9,000か所）×100

④（当該年度までに防災工事が完了した防災重点農業用ため池の箇所数）／（R5年度末時点で防災工事等推進計画に防災工事（廃止工事を含む）を実施するものとして位置付けられた防災重点農業用ため池の箇所数＝約9,000か所）×100

⑤（当該年度までに劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価が完了した防災重点農業用ため池の箇所数）／（R5年度末時点で防災工事等推進計画に位置付けられた劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価を行う防災重点農業用ため池の箇所数＝約51,000か所）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

都道府県や市町村等の事業により、防災重点農業用ため池の防災工事等を実施することで、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

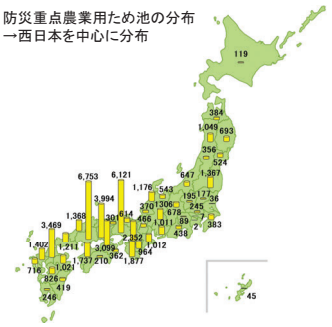
防災重点農業用ため池の指定箇所数は、廃止工事の進捗等により変動がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・防災重点農業用ため池※1については、ため池工事特措法※2に基づき、都道府県が策定する推進計画に沿って、優先度の高いものから防災工事等※3を進めている。 ・ため池工事特措法は令和12年度までの時限法であり、その有効期間の前半5年間（令和3年度～令和7年度）に、都道府県が劣化状況評価に着手する予定の防災重点農業用ため池を、特に緊急性の高い防災重点農業用ため池とし、当該ため池における防災対策着手の達成率を5か年の目標として設定。 ・これまでの進捗状況を踏まえ、第１次国土強靱化実施中期計画において、中長期の目標を設定。 ※1 決壊した場合の浸水想定区域の住宅や公共施設が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池として、都道府県知事が指定したため池 ※2 防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法 ※3 防災工事並びに劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価
予算投入における配慮事項	・事業の必要性、効率性、有効性等の観点から災害発生時の影響や過去の災害の発生頻度等の評価を行い、優先性の高い地区を採択している。
地域条件等を踏まえた対応	・激甚化・頻発化する災害に対応するため、各地の地域特性や浸水被害想定など地域条件を踏まえた計画を作成し、事業を実施している。

＜地域条件等＞

防災重点農業用ため池の分布
→西日本を中心に分布



防災重点農業用ため池の都道府県別の指定箇所数（令和７年３月末時点）

都道府県名	箇所数
北海道	119
青森県	384
岩手県	693
宮城県	524
秋田県	1,049
山形県	356
福島県	1,367
茨城県	36
栃木県	177
群馬県	195
埼玉県	245
千葉県	383
東京都	7
神奈川県	2
山梨県	89
長野県	678
静岡県	438
新潟県	647
富山県	543
石川県	1,176
福井県	370
岐阜県	1,306
愛知県	1,011
三重県	1,012

都道府県名	箇所数
滋賀県	466
京都府	614
大阪府	2,352
兵庫県	6,121
奈良県	964
和歌山県	1,877
鳥取県	301
島根県	1,368
岡山県	3,994
広島県	6,753
山口県	1,211
徳島県	362
香川県	3,099
愛媛県	1,737
高知県	210
福岡県	3,469
佐賀県	1,402
長崎県	716
熊本県	826
大分県	1,021
宮崎県	419
鹿児島県	246
沖縄県	45
合計	52,380

【2】防災重点農業用ため池の防災・減災対策【農林水産省】（2／2）

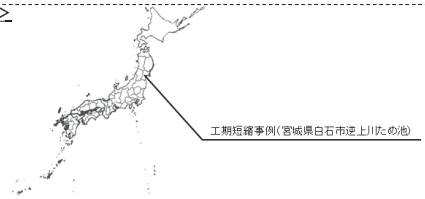
③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰、人手不足等に対応するため、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を実施。

■ また、新技術を活用することにより、安全性・耐震性の向上が図られた。

＜工期短縮の取組例＞



工期短縮取組事例
（逆川上ため池）

柔構造耐震性プレキャスト底樋によるため池の強靭化の事例

■ 底樋を従来のコンクリート現場打ち（ヒューム管巻立て）による改修ではなく、工場製作の二次製品を活用した工法とすることで約30日工期を短縮した。

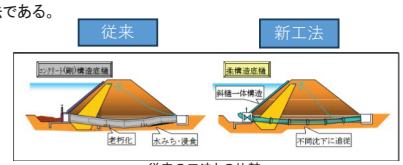
■ また、本工法は以下の効果もある。

・パイピングホール（水みち）の抑止
　馬蹄形の断面形や、継手部への基礎パネルやベントナイトの敷設等により、パイピングホール（水みち）が生じにくい構造になっている。

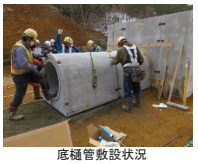
・地震時の安全性の向上
　製品の継ぎ目に耐震性ゴムリング材を用いた柔構造であるため、レベル2地震動（当該地域における最大級の地震）に対応した耐震性能を有している。

・優れた止水性能と不同沈下への追従
　継ぎ手部に高い止水性能を有する耐震性ゴムリングを採用することで、堤体の不同沈下に対して柔軟に追従する止水性能を有している。

これにより、ため池の安全性確保のため、底樋の安全性・耐震性が向上し、国土強靭化に資する工法である。



従来の工法との比較



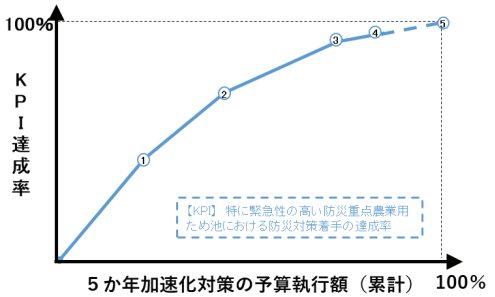
底樋管敷設状況

④目標達成状況

達成状況	☑達成済み（見込み）	□おおむね達成	□達成困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

予算の執行に応じて、毎年度、防災重点農業用ため池における防災対策の着手が進んでおり、それに伴って着実にKPI達成率が進捗し、目標を達成（見込み）



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

物価高や人件費の高騰、人手不足等の中においても、計画当初に想定した事業量が実施可能となるよう、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を継続した。

＜加速化・深化の達成状況＞

本対策により完了時期を4年前倒し

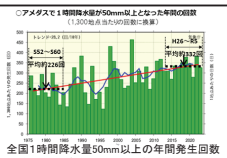
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
特に緊急性の高い防災重点農業用ため池における防災対策着手	令和11年度	令和7年度	土地改良長期計画に位置付けられた事業量と毎年度の平均的な予算規模より算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

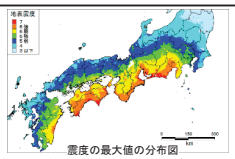
■ 時間雨量50mmを超える短時間強雨の発生件数が増加しており、気候変動の影響による水害の更なる頻発化・激甚化が懸念されているほか、南海トラフ地震等の大規模地震の発生するおそれがあるため、ため池周辺地域の被害を未然に防止するための取組を推進する必要がある。

■ 令和2年10月にため池工事特措法が施行され、防災重点農業用ため池については、都道府県が策定する防災工事等推進計画に沿って、防災工事等の集中的かつ計画的な実施を支援しているが、防災工事が完了するまでの当面の間、緊急時の迅速な避難行動につなげるハザードマップの作成を行うなど、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせて、対策を推進する必要がある。

■ 劣化状況評価等の結果を踏まえて見直した指標を第１次国土強靭化実施中期計画に位置付け、引き続き防災重点農業用ため池の防災・減災対策を推進。



全国1時間降水量50mm以上の年間発生回数
短時間大雨が増加（出典：気象庁HP）



震度の最大値の分布図
（出典：内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会 資料）

【3】山地災害危険地区等における治山対策【農林水産省】（1／2）

1. 施策概要

山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等のうち特に緊要度の高いエリアや氾濫した河川上流域等において、森林の防災・保水機能を発揮させる治山施設の整備・強化等による流木・土石流・山腹崩壊抑制対策、海岸防災林の整備を実施する。
※流域治水の取組等と連携した対策を含む。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	46,100	30,600	25,600	26,800	29,845	158,945
	執行済額（国費）	41,700	28,774	24,680	25,336	2,218	122,711

※令和６年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	
												うち5か年
アウトプット	中長期	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区（約13,600地区）の対策着手率（②）	補足指標	%	65（R2）	69	72	75	78	80（見込）	100（R18）	80（R7）
	5か年	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区（約13,600地区）の実施率（①）	KPI	%	65（R2）	69	72	75	78	80（見込）	－	80（R7）
	中長期	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区（約13,600地区）の対策完了率（②）	補足指標	%	55（R2）	57	59	60	63	調査中	100（R27）	63（R7）
アウトカム	中長期	【農水】森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の割合（③）	補足指標	%	96（R5）	－	－	96	97	調査中	100（R10）	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①（土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区における治山対策の実施箇所数）／（土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の全体数）×100
②（土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区における治山対策の着手（完了）箇所数）／（土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の全体数）×100
③ 山地災害危険地区のうち、人家等の保全すべき対象の周辺に存する保安林等に指定された地区において、一定の治山対策の実施により、森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の割合

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・土石流等の山地災害等のリスクが高い地域において、治山施設の整備・強化等による流木・土石流・山腹崩壊抑制対策が図られ、KPIが進捗し、重要インフラや集落等が山地災害等から保全される。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

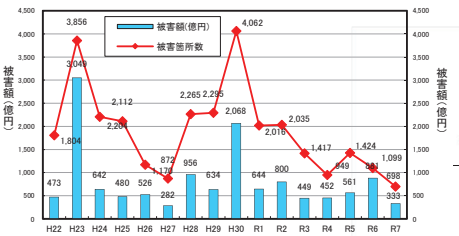
・アウトカム指標については、治山対策の推進のほか、既往の施行地における山地災害の発生状況、保全対象となる集落の再編・消失等により、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

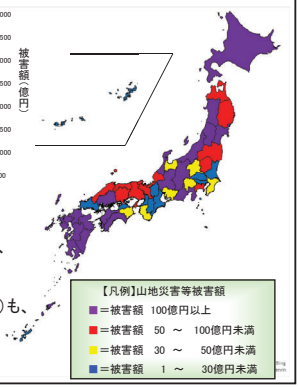
対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の箇所数に対し、近年の予算規模や各年の平均的な実施箇所数等を総合的に勘案し、目標値及び5か年加速化対策期間における対策着手率及び対策完了率を設定。 ・着手率については、経常予算のみでは令和20年度に達成見込みのところ、5か年加速化対策により重点的に実施することで、令和18年度に達成見込みの想定。 ・現行の指標に活用している山地災害危険地区について、気候変動に伴う山地災害の発生形態の変化等を踏まえ精度向上を図っており、令和6,7年度に新たな調査要領に基づく危険地区の見直し調査を全国一斉で実施。 ・第１次国土強靱化実施中期計画では、調査を踏まえたKPIを設定。
予算投入における配慮事項	・短時間豪雨の増加や地震等により、全国各地で多様な山地災害が発生しており、新たに生じた要対策箇所への対応もしつつ、KPIの進捗向上を図る必要があることから、予算配分に当たっては、山地災害の発生状況等も考慮。
地域条件等を踏まえた対応	・気候変動に伴う大雨の激化・頻発化により、これまで山地災害が比較的少なかった北海道・東北地方などにおいても豪雨災害が発生するなど、全国各地で山地災害が激甚化かつ同時多発的に発生する傾向であることを踏まえ、引き続き、森林の国土保全機能の更なる高度発揮に資する治山対策を強化・推進。 ・氾濫した河川の上流域等、流域治水プロジェクトの推進エリアにおいて、土砂・流木の流出を抑制するための治山施設の設置や森林の水源涵養機能の向上のための保安林整備等を推進。

＜地域条件等＞

■ 山地災害発生状況（年別：箇所数・被害額）



■ 都道府県別山地災害発生状況（平成30年～令和7年）



・我が国の森林は急峻な地形や脆弱な地質条件下にあり、豪雨や地震等により全国で山地災害が発生。
・山地災害の規模・箇所は年間・地域間で大きなバラつき。
・3か年緊急対策、5か年加速化対策期間（平成30年以降）も、平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨、令和6年能登半島
・豪雨など、毎年のように激甚な山地災害が発生。

【3】山地災害危険地区等における治山対策【農林水産省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 大雨の激化・頻発化により、山地災害１箇所当たりの被害額が増加する傾向にあるなど、治山対策コストの増大が課題。
■ 建設事業者の減少・高齢化等が進む中、地形等の条件が不利な山間奥地で安全かつ効率的に事業を実施するため、ICT活用工事の導入を推進。

＜工期短縮など効率的な施工に向けた取組例＞

○工期短縮の取組事例①（岩手県奥州市西川目地区）

■ 地上型レーザスキャナ（TLS）による起工測量や、ヒートマップによる3次元出来高管理、マシンガイダンス（MG）バックホウの活用により、現場での接触事故の回避や、効率的かつ精度の高い施工が可能となったほか、丁張設置及び補助作業に係る日数・人員が削減された。【延べ約1週間】


ヒートマップ表示による出来形管理


MGバックホウによる掘削

○工期短縮の取組事例②（福井県三方上中郡若狭町 河内国有林）

■ 地上型レーザスキャナ（TLS）やマシンガイダンス（MG）バックホウ等の活用により、高所・急傾斜地での作業を回避し、安全を確保しながら起工測量、掘削作業、出来形管理等に係る日数を短縮。【延べ約1週間】


MGバックホウによる掘削（右：バックホウ内のモニター）

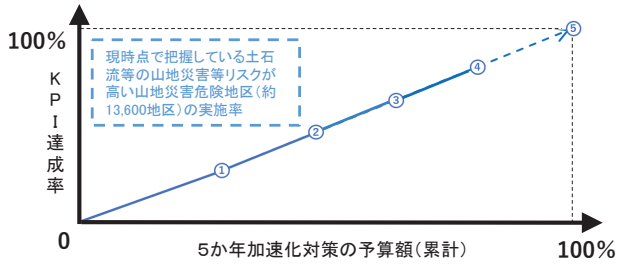

地上型レーザスキャナによる出来形計測

④目標達成状況

達成状況	☑達成済み（見込み）	□おおむね達成	□達成困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

■ これまでKPI進捗率が順調に推移してきた結果、目標を達成する見込み。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 短時間豪雨の増加や地震等により、全国各地で多数の山地災害等が発生する中で、要対策箇所への対応を図りつつ、KPI対象箇所への対策を進める必要。
■ 建設事業体の全体数の減少が進む中、災害復旧に事業が集中すると、事業体の確保が困難となり、目標とする事業箇所の進捗の遅れが発生。
■ 資材費や人件費の高騰により事業費が増加しており、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を継続した。

＜加速化・深化の達成状況＞

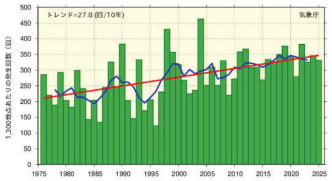
■ 加速化対策により、山地災害危険地区のうち、土石流等の災害の危険性、保全対象の重要性から特に緊要度の高い地区における治山対策の完了時期を2年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の治山対策	令和20年度 →	令和18年度	毎年度の平均的な事業量及び予算規模より算定

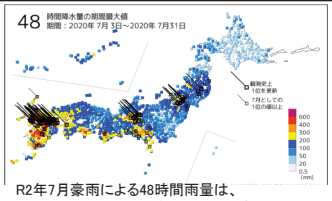
4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 気候変動に伴う大雨の激化・頻発化により、全国各地で山地災害が激甚化かつ同時多発的に発生する傾向。
■ また、令和6年能登半島地震・豪雨においては多数の山腹崩壊等が発生。道路の寸断等も発生し、被災状況の把握や初動対応にも影響。

■ 豪雨や地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、第１次国土強靱化実施中期計画に基づき、引き続き、山地災害危険地区等における治山施設の整備・強化等や、流域治水対策と連携した、森林の防災・保水機能を発揮させる対策を推進する必要。



全国1時間降水量50mm以上の年間発生回数
短時間大雨が増加（出典：気象庁HP）



R2年7月豪雨による48時間雨量は、
40地点で歴代1位を更新 （出典：気象庁HP）

【4】山地災害危険地区等における森林整備対策【農林水産省】（1／2）

1. 施策概要

山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等のうち特に緊要度の高いエリアや氾濫した河川上流域等において、森林の防災・保水機能を発揮させる間伐等の森林整備、林業・山村地域における、災害時に備えた特に重要な 林道の整備・強化等を行う。
※流域治水の取組等と連携した対策を含む。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	33,800	18,600	16,400	17,200	19,300	105,300
	執行済額（国費）	31,554	17,343	15,344	16,649	411	81,303

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※令和６年度については緊急対応枠分を含む

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【農水】土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区（約13,600地区）の対策着手率（③）	補足指標	%	65（R2）	69	72	75	78	80（見込）	100（R18）	80（R7）
		【農水】防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化着手率（④）	補足指標	%	50（R2）	59	62	66	68	69（見込）	100（R18）	70（R7）
	5か年	【農水】土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区（約13,600地区）の実施率（①）	KPI	%	65（R2）	69	72	75	78	80（見込）	－	80（R7）
		【農水】防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化実施率（②）	KPI	%	50（R2）	59	62	66	68	69（見込）	－	70（R7）
	中長期	【農水】土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区（約13,600地区）の対策完了率（③）	補足指標	%	55（R2）	57	59	60	63	調査中	100（R27）	63（R7）
		【農水】防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化完了率（④）	補足指標	%	50（R2）	52	55	59	60	調査中	100（R27）	65（R7）
アウトカム	中長期	【農水】育成単層林のうち、育成複層林へ誘導した森林の割合（⑤）	補足指標	%	1.5（R5）	－	－	1.5	1.8	調査中	4.3（R10）	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①（土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区における実施箇所数）／（土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の箇所数）×100
②（災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化の実施路線数）／（災害時に備えた特に重要な林道の路線数）×100
③（土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区における森林整備対策の着手（完了）箇所数）／（土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の箇所数）×100
④（災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化の着手（完了）路線数）／（災害時に備えた特に重要な林道の路線数）×100
⑤（育成複層林に誘導済みの森林面積）／（育成複層林に誘導することとされている育成単層林の森林面積）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

土石流等のリスクが高い地域における森林の防災・保水機能を発揮させる間伐等の森林整備や、特に重要な林道の整備・強化を重点的に実施することにより、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

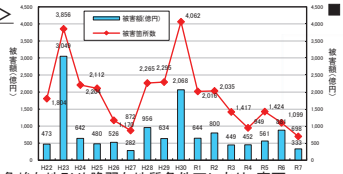
・アウトプット指標については、森林整備対策の推進のほか、林道災害の発生状況等により、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・①は、土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の箇所数や森林整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、対策着手率・対策完了率の5か年加速化期間における目標及び中長期目標を設定。 ・②は、代替路となる林道など災害に備えた特に重要な林道の数や林道の整備・強化に要する時間・費用等を総合的に勘案し、対策着手率・対策完了率の5か年加速化期間における目標及び中長期目標を設定。 ・③は、国土保全など森林の有する公益的機能の発揮の観点から、全国森林計画をもとに推計した今後5年間に育成単層林から育成複層林へ誘導すべき面積を着実に誘導できた場合に達成される割合を目標値として設定。 ・①及び②の着手率の目標については、経常予算のみでは令和20年度に達成見込みのところ、5か年加速化対策により重点的に実施することで令和18年度に前倒しで達成見込みの想定。 ・現行の指標に活用している山地災害危険地区について、気候変動に伴う山地災害の発生形態の変化等を踏まえ精度向上を図っており、令和6,7年度に新たな調査要領に基づく危険地区の見直し調査を全国一斉で実施。 ・第１次国土強靱化実施中期計画では、調査を踏まえたKPIを設定。
予算投入における配慮事項	・土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区等で実施する森林整備や、災害時に代替路になる幹線林道の整備について、優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・気候変動に伴う大雨の激化・頻発化により、これまで山地災害が比較的少なかった北海道・東北地方などにおいても豪雨災害が発生するなど、全国各地で山地災害が激甚化かつ同時多発的に発生する傾向であることを踏まえ、引き続き、山地災害防止等の森林の公益的機能を発揮させるための森林整備やそれに必要な林道整備を推進。 ・令和6年能登半島地震において、孤立集落が多数発生し、代替路の重要性が改めて確認されたことを踏まえ、引き続き、強靱で災害に強く代替路にもなる林道の整備を推進。

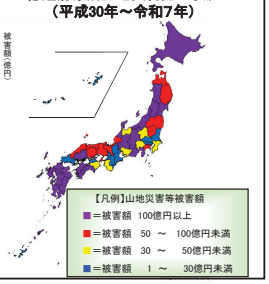
＜地域条件等＞

■ 山地災害発生状況（年別：箇所数・被害額）



・我が国の森林は急峻な地形や脆弱な地質条件下にあり、豪雨や地震等により全国で山地災害が発生。
・山地災害の規模・箇所は年間・地域間で大きなバラつき。
・3か年緊急対策、5か年加速化対策期間（平成30年以降）も、平成30年７月豪雨や北海道胆振東部地震、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨、令和6年能登半島地震・豪雨など、毎年のように激甚な山地災害が発生。

■ 都道府県別山地災害発生状況（平成30年～令和7年）



【4】山地災害危険地区等における森林整備対策【農林水産省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 資材費や人件費の高騰による事業費の増加を踏まえ、低コスト施業の推進等のコスト縮減の取組を実施。
■ 建設事業者の減少・高齢化等が進む中、地形等の条件が不利な山間奥地で安全かつ効率的に事業を実施するため、ICT活用工事の導入を推進。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

①低コスト施業によるコスト縮減の取組事例（大分県）

■ 森林施業において、伐採から造林の一貫作業の実施や、植栽本数の見直し(3,000本/ha→2,000～2,500本/haに低減)など、低コスト化の取組を実施。
■ 植栽に要する事業費を約3割縮減(約103万円/ha→約76万円/ha)するとともに、作業効率を向上(約14人工/ha→約9人工/ha)。

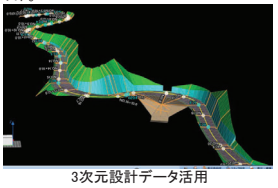

伐採に使用したグラップルを活用した機械地拵え


コンテナ苗による造林地

②ICT施工による工期短縮等の取組事例（宮崎県）

■ 林道の新設工事において、3次元設計データを活用し、マシンガイダンス（MG）バックホウによる掘削や法面整形などのICT施工を実施。
■ 建設機械周辺での作業の低減による現場の安全性向上のほか、従来よりも高精度・高効率な施工が可能となった（従来：10日→ICT施工：2日）。


3DMGﾊﾞｯｸﾎｳによる掘削状況

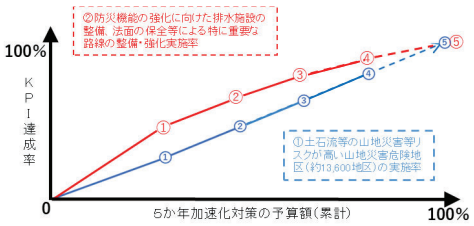

3次元設計データ活用

④目標達成状況

達成状況	□達成済み（見込み）	☑おおむね達成	□達成困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

■ これまでKPI進捗率が順調に推移してきた結果、目標をおおむね達成する見込み。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 資材費や人件費の高騰により、事業費が増加。
■ 建設事業体の全体数の減少が進み、かつ短時間豪雨の増加等により全国各地で多数の山地災害等が発生している中で、災害復旧に事業が集中することにより、事業体の確保が難航。
■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減等の工夫を継続した。

＜加速化・深化の達成状況＞ ※計画当初の想定

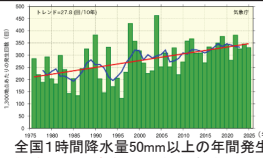
■ 加速化対策により、土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区における森林整備及び災害時に備えた特に重要な林道の整備の完了時期を2年前倒し。

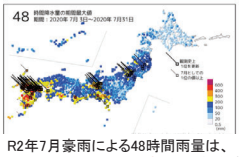
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の森林整備対策	令和20年度	令和18年度	山地災害危険地区など特に緊急性の高いエリアの箇所数と、毎年度の平均的な事業実施量及び予算規模より算定
排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化	令和20年度	令和18年度	都道府県に聞き取った特に緊急的に対策が必要な路線数と、毎年度の平均的な事業実施料及び予算規模より算定

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 近年、短時間強雨の増加等により、全国各地で山地災害が激甚化かつ同時多発的に発生する傾向。
■ また、令和6年能登半島地震において、道路が甚大な被害を受け、孤立集落が多数発生。

■ 豪雨災害等による林地の被害の拡大を防ぐためには、山地災害防止や水源涵養等の森林の公益的機能の発揮が重要であることから、第１次国土強靱化実施中期計画に基づき、引き続き、間伐や再造林の実施や、強靱で災害に強く代替路にもなる幹線林道の整備を推進していく必要がある。


全国１時間降水量50mm以上の年間発生回数
短時間大雨が増加（出典：気象庁HP）


R2年7月豪雨による48時間雨量は、
40地点で歴代1位を更新 （出典：気象庁HP）

【5】自然公園の施設等に関する対策【環境省】（1／2）

1. 施策概要

公園利用が自然生態系へ与える影響の軽減及び植生復元による荒廃の未然防止等による、自然生態系の有する防災・減災機能の維持や、老朽化した利用施設等の再整備による災害時の避難経路及び緊急避難場所の確保が課題となっている。人命や国土荒廃の防止の面で課題があるこれらの施設について、登山道の補修、緊急退避所となる避難小屋等の改修、国土荒廃防止に対応した法面崩落防止に資する自然環境整備等の対策を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額（国費）	8,152	4,650	4,000	3,983	3,998	24,783
	執行済額（国費）	5,926	4,125	3,572	3,118	64	16,806

※令和６年度及び令和７年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	
												うち5か年
アウトプット	5か年	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数（完了率）①	KPI	箇所（%）	317（28.3）（R2）	530（47.2）	690（61.5）	854（76.1）	971（86.5）	1,102（98.2）	－	1,122（100）（R7）
アウトカム	中長期	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%の利用者数とする②	補足指標	百万人	212（R2）	212	281	335			426（R17）	386（R7）

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①地方公共団体等への聞き取りに基づく（前倒して実施する）対策の箇所数（完了率）
②国立公園・国民公園年間利用者数（自然公園等利用者数調／毎年）

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

国立公園等において、災害時の避難経路や緊急避難場所を整備することで利用者の安全を確保するとともに、利用環境の向上（外客等受入環境整備含）により国立公園等の利用者が増加し、地域経済回復及び国民生活向上に貢献することで、地域のコミュニティが維持され、国土荒廃防止に繋がる。

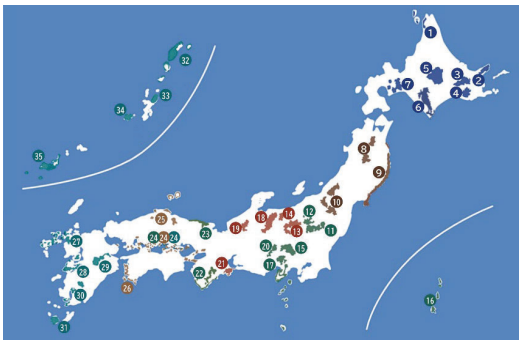
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・災害の発生状況の影響の程度については、現時点で評価困難であるが、地方公共団体等から提供される被災情報の把握に努め、指標への適切な反映について検討。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、地方公共団体等への聞き取り結果を踏まえて設定。 ・目標値及び関連指標の整理方法については、有識者ヒアリング（R5.11.14）の指摘を踏まえ、アウトプット指標について、対策した「箇所数」ではなく、対策の「完了率」に変更。 ・対策の全体像を把握するため、R3以降に発生した災害等も踏まえ、2040年までに対策が必要となる「自然公園等事業数」を1,726箇所と定めた。
予算投入における配慮事項	・人命や国土荒廃に関わる恐れがある施設及び災害時の避難経路や緊急避難場所となる施設に対して、優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・国立公園をはじめとする自然公園は生物多様性の保全の屋台骨としての役割を担っているため、地域に固有の生態系や動植物種、景観などの自然環境を保護しつつ、必要な防災・減災対策を推進していく必要がある。 ・自然公園においては、多雪地域、寒冷地、沿岸地域、火山地域、高地、傾斜地、災害危険地域などが多く含まれることから、地域条件等に応じた対策（火山噴石対策、落石防止網、避難経路整備等）を行う。

＜地域条件等＞　全国の国立公園配置状況



①利尻礼文サロベツ国立公園
②知床国立公園
③阿寒国立公園
④釧路湿原国立公園
⑤大雪山国立公園
⑥日高山脈襟裳十勝国立公園
⑦支笏洞爺国立公園
⑧十和田八幡平国立公園
⑨三陸復興国立公園
⑩磐梯朝日国立公園
⑪日光国立公園
⑫尾瀬国立公園
⑬上信越高原国立公園
⑭妙高戸隠連山国立公園
⑮秩父多摩甲斐国立公園
⑯小笠原国立公園
⑰富士箱根伊豆国立公園
⑱中部山岳国立公園
⑲白山国立公園
⑳南アルプス国立公園
㉑伊勢志摩国立公園
㉒吉野熊野国立公園
㉓山陰海岸国立公園
㉔瀬戸内海国立公園
㉕大山隠岐国立公園
㉖足摺宇和海国立公園
㉗西海国立公園
㉘雲仙天草国立公園
㉙阿蘇くじゅう国立公園
㉚霧島錦江湾国立公園
㉛屋久島国立公園
㉜奄美群島国立公園
㉝やんばる国立公園
㉞慶良間諸島国立公園
㉟西表石垣国立公園

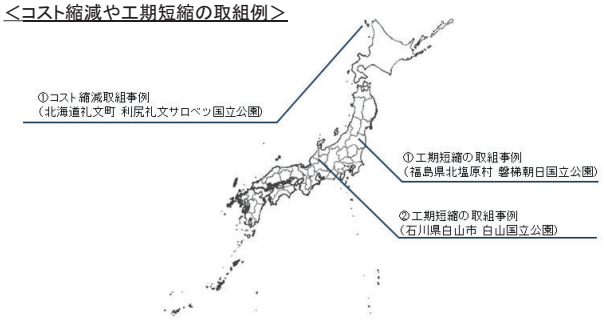
【5】自然公園の施設等に関する対策【環境省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 国立公園等においては、工事を担う事業者及び技術者が不足しており入札不調等が頻発していることから、工事スケジュールの見直し（工期短縮）や余裕工期の設定により事業者を確保。
■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



①工期短縮の取組事例
（福島県北塩原村　磐梯朝日国立公園）

■ 木道の基礎構造に、土工事及びコンクリート工事が不要となる鋼管打込み式簡易基礎を採用することで、工期短縮を図った。【2カ月短縮】

①コスト縮減の取組事例
（北海道礼文町　利尻礼文サロベツ国立公園）

■ 山岳地の資材運搬に係るヘリコプター運搬費が高騰していることから、人力運搬に変更することで、工事資材の運搬に係る費用を縮減【400万円】

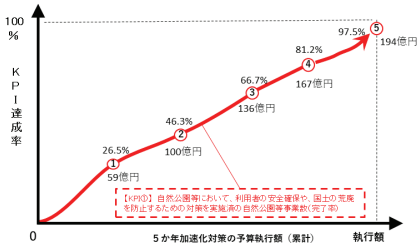
②工期短縮の取組事例
（石川県白山市　白山国立公園）

④目標達成状況

達成状況	□達成済み（見込み）	☑おおむね達成	□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 自然公園等の整備等については、複数年の工期を経て完成する場合が多いことから執行額によるアウトプットが当該年度のKPIに反映されず、後年度のKPIに反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの増減幅が変わる。
■ 全体の達成率は約95%となっており、おおむね達成できたと評価できるもの、かつ、令和8年度以降早期に達成の目途がついているもの。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を継続したうえで、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。

＜加速化・深化の達成状況＞　■ 本対策により完了時期を5年前倒し

※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
自然公園の施設等に関する対策	令和12年頃	令和7年頃	当初10か年で実施予定の事業規模と毎年度の予算規模より算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 森林等の荒廃の拡大を防ぐため、自然環境の状態を把握しながら適切な施設整備を進めていく必要がある。
■ 近年の自然災害は、気候変動により激甚化していることから、施設の脱炭素化と合わせた対応が必要。
■ 自然公園等事業は、自然条件の厳しい場所で整備されたものが多いことから、適切な頻度での巡視・点検や、簡易補修も含めた、きめ細やかなメンテナンスが必要（破損・劣化の状況によっては、速やかな改修・再整備に移行）。

■ 地域毎の実情に合った実施体制の構築、デジタル技術やロボット技術の導入。

【6】港湾における津波対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

最新の津波被害想定等を踏まえた、港湾における「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備や、津波避難施設等の設置など、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策により、人命・財産の被害を早期に防止・最小化する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額（国費）	5,804	5,957	6,678	5,306	2,069	25,814
	執行済額（国費）	5,803	5,957	6,678	5,306	519	24,264

※令和６年度、７年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】津波対策を緊急的に行う必要のある港湾（約50港）において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	KPI	%	26（R2）	30	35	35	37	37（見込み）	－	50（R7）
	中長期	【国交】全国の港湾（932港）のうち、津波対策（港湾計画等に基づく第一線防波堤の整備・粘り強い構造への改良、津波避難施設の整備）を緊急的に行う必要のある港湾（46港）の整備完了率	KPI	%	35(R5)	－	－	35	37	37（見込み）	100（R27）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－			－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

分母：津波対策を緊急的に行う必要のある港湾

分子：分母のうち、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された港湾

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

防波堤の粘り強い化や、津波避難タワーの整備、津波避難計画の作成等により津波発生時の被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保されることで、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

対策の推進のほか、整備中の防波堤が地震や台風で被災すると、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

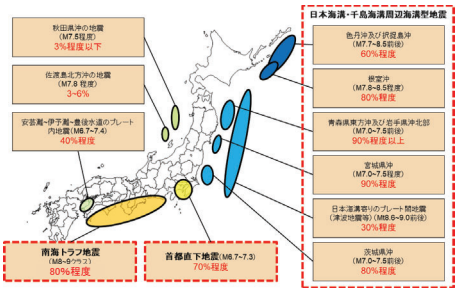
対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・骨太の方針2020 において、3か年緊急対策後については、中長期的視点に立って具体的KPI（数値）目標を掲げ計画的に取り組むとされており、港湾における津波対策について、KPIを設定することとなった。 ・各地方整備局等や港湾管理者において、5か年加速化対策閣議決定当時の港湾計画や継続中の事業から、今後対策が必要な港湾のうち、実施状況や工事の調整状況を踏まえて、5年間で対策が完了すると見込まれた港湾を計上し、「令和7年度までに50%」と設定した。 ・「第１次国土強靱化実施中期計画」においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・社会資本整備重点計画等に定めた目標の確実な達成を図るため、各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して予算投入を図る。
地域条件等を踏まえた対応	・激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、設計津波を超える大規模津波発生時に、防波堤が倒壊することにより、津波の到達時間が早まり人命が失われる事態や、津波浸水面積が拡大することにより被害が拡大する事態、静穏度が確保できず荷役が再開できない事態等を防止する観点から、過去の災害発生状況を踏まえ、各地域における対策内容を検討。

＜地域条件等＞

■ 右図のような巨大地震の発生に伴う、津波災害の発生リスクが懸念されている。

■ 地形条件等が異なるため、津波シミュレーション等の結果を踏まえ、堤防の高さ等に配慮した上で各地域における対策を推進。

■災害発生リスク



（出典）地震調査研究推進本部事務局（文部科学省研究開発局地震・防災研究課）
活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧（2025年1月1日での算定）を元に作成
URL：https://www.jishin.go.jp/main/choukihyoka/ichiran.pdf

【6】港湾における津波対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施。

■ 一部の実施箇所では、地元調整の難航や災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、 ICT建機を活用した施工効率の向上を図ること等により工期短縮の取組を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



①コスト縮減取組事例
（岩手県久慈市久慈港）

ケーソンの海上打継場を整備することで、従来使用していたケーソン製作用台船（フローティングドック（FD））の使用日数を削減することができ、FDの運転や拘束等にかかる経費を削減。

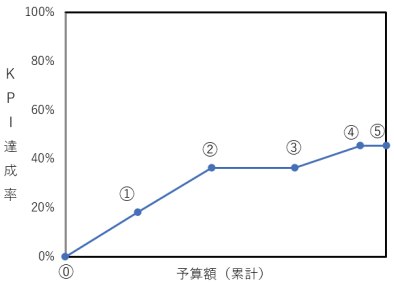


④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ R7d見込みにおいて、KPI達成率が約50%であるので、達成困難と判断した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備等については、複数年の工期を経て完成する場合が多いことから、執行予算によるアウトプットが目標年度までにはKPIの値に反映されなかった。

■ また、昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加により遅れが生じた。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 本対策により完了時期を4年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
津波対策を緊急的に行う必要のある港湾におけるハード・ソフトを組み合わせた津波対策	令和32年度	令和28年度	毎年度の平均的な予算規模と今後対策が必要な港湾数より算出。

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加を踏まえ、引き続きコスト縮減や工期短縮の工夫を継続する。

■ 第１次国土強靱化実施中期計画に対策を位置付けており、設計津波を超える大規模津波発生時に防波堤が倒壊し、津波の到達時間が早まり被害が拡大する事態や、静穏度が確保できず荷役が再開できない事態を防止するとともに、津波発生時に堤外地で活動する港湾労働者等全員の安全な避難が可能となるよう、引き続き、対策を推進する。

【7】漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策【農林水産省】（1／2）

1. 施策概要

大規模地震・津波による甚大な被害が予測される地域の拠点的漁港における防波堤、岸壁等の耐震・耐津波化や、近年激甚化する台風・低気圧対策として防波堤等の耐浪化、越波対策、浸水対策、防風施設の設置による防風対策、被災後の水産業の早期回復のための電源確保対策や避難にも資する人工地盤の整備及びこれらの漁港施設の長寿命化対策を推進する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	23,000	23,000	23,000	26,000	25,970	120,970
	執行済額（国費）	22,857	22,850	22,739	24,016	1,844	94,308

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※令和６年度については緊急対応枠分を含む

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	①【農水】水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港等において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	KPI	%	12（R1）	21	25	33	37	55（見込み）	100（R18）	55（R7）
		②【農水】離島航路を有する漁港において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	KPI	%	6（R1）	11	12	15	21	30（見込み）	100（R21）	30（R7）
	中長期	③【農水】水産物の流通拠点や災害時に物資輸送の拠点等となる漁港（全国272漁港（令和5年度末時点））のうち、主要施設（岸壁、防波堤等）において必要な耐震・耐津波・耐浪化対策が完了した漁港の割合	補足指標	%	16（R5）	－	－	16	22	25（見込み）	100（R35）	－
		④【農水】定期的な離島航路を有する漁港（全国150漁港（令和5年度末時点））のうち、主要施設（岸壁、防波堤等）において必要な耐震・耐津波・耐浪化対策が完了した漁港の割合	補足指標	%	15（R5）	－	－	15	20	23（見込み）	100（R35）	－
		⑤【農水】地域において中核となる漁港等のうち、施設の長寿命化対策が完了した漁港の割合	補足指標	%	53（R5）	46	49	53	58	60（見込み）	100（R25）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－		－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜5か年のKPI・指標の定義＞

指標①：（流通拠点漁港、生産拠点漁港、防災拠点漁港のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の数）／（流通拠点漁港、生産拠点漁港、防災拠点漁港の数）×100

指標②：（離島航路を有する漁港のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の数）／（離島航路を有する漁港の数）×100

指標③：（流通拠点漁港、生産拠点漁港、防災拠点漁港のうち、地震・津波・波浪に対する主要施設の安全性が確保された漁港の数）／（流通拠点漁港、生産拠点漁港、防災拠点漁港の数）×100

指標④：（定期的な離島航路を有する漁港のうち、地震・津波・波浪に対する主要施設の安全性が確保された漁港の数）／（定期的な離島航路を有する漁港の数）×100

指標⑤：（老朽化が進行した施設の全ての長寿命化対策が完了した漁港の数）／（地域において中核となる漁港等の数）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

流通拠点漁港、生産拠点漁港、防災拠点漁港及び離島航路を有する漁港等における主要施設の耐震・耐津波等の対策を推進することで、KPIの進捗が図られる。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

気候変動の影響を考慮した設計基準の改定に伴う、設計条件の変化が考えられる。

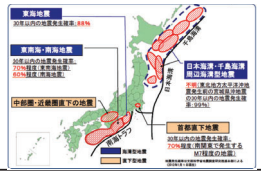
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・指標①について、主要岸壁及び主要防波堤の耐震・耐津波性能が確保された漁港の割合であり、2025年度までに55%に達成させるものとして設定。（目標値の考え方としては、対策が必要な施設に対して、毎年、通常予算のほか、国土強靱化対策の予算措置が継続的になされることで対策が完了する漁港の割合が、55%（令和7年度）であることから設定している。） ・指標②については、離島航路を有する漁港における主要施設の安全性が確保された漁港の割合であり、2025年度までに30%に達成させるものとして設定。（目標値の考え方としては、対策が必要な施設に対して、毎年、通常予算のほか、国土強靱化対策の予算措置が継続的になされることで対策が完了する漁港の割合が、30%（令和7年度）であることから設定している。） ・国土強靱化実施中期計画に向けて、5か年加速化対策のフォローアップを行った際、近年の気候変動による台風の大型化等を踏まえて、地震・津波だけでなく波浪に対しても主要施設の安全性を確保する必要があることや施設の老朽化に対する対策についても重要であることを踏まえる必要があることから、これらについても目標に含めることで、『漁業地域の安全・安心の確保』及び『災害発生後の地域水産業の早期回復を可能とする対応力の強化』を図ることとしている。
予算投入における配慮事項	・甚大な被害が予測される地域の流通拠点漁港、生産拠点漁港、防災拠点漁港及び離島航路を有する漁港等について、必要な対策を推進できるよう、重点的に予算配分を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域や、南海トラフ地震防災対策推進地域等に立地する漁港について、重点的に整備を推進している。

＜地域条件等＞

■ 大規模地震・津波襲来の可能性

大規模地震の発生や津波襲来の危険性を考慮し、重点的に整備を推進している。



【7】漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策【農林水産省】（2／2）

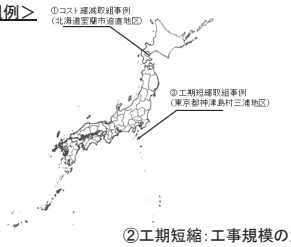
③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施し対応。

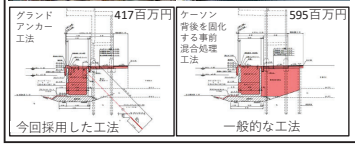
■ 一部の実施箇所では、、地元調整の難航や災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、発注規模の大型化など、施工効率の向上を図ること等により工期短縮の取組を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



①コスト縮減
北海道追直漁港（室蘭市）
主要な陸揚岸壁の耐震・耐津波性能強化工事において、ケーソン背後を固化改良する一般的な工法よりも安価となるグランドアンカー工法を採用し、コストを178百万円縮減した。

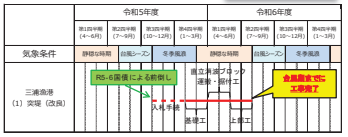




②工期短縮：工事規模の大型化
東京都三浦漁港（神津島村）
突堤(改良)の本体工において、2か年国債を活用し、海上工事の施工制約を踏まえて工事の発注規模を大型化。工事を早期着手するとともに工期の短縮を図る取組を行った。





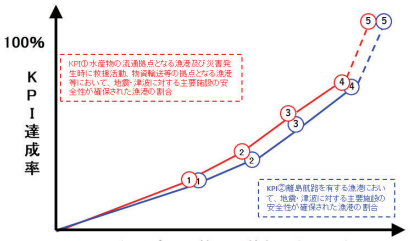


④目標達成状況

達成状況	☑達成済み（見込み）	□おおむね達成	□達成困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

■ 防波堤、岸壁の耐震化等の整備については、複数年にわたる事業期間を経て完成する場合が多いことから、執行予算によるアウトプットは当該年度のKPIの値には反映されずに後年度のKPIの値に反映される。KPI①の37%(R6)から55%(R7見込み)までの差分18%分の地区及び、KPI②の21%(R6)から30%(R7見込み)までの差分9%分の地区については、それぞれ事業着手済みであり、それらの地区は令和7年度中に対策が完了する見込みであることから、着手済地区の完了による目標通りの達成を見込んでいる。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

・昨今の物価高や人件費の高騰等が懸念される中、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減や工期短縮の取組を継続する。

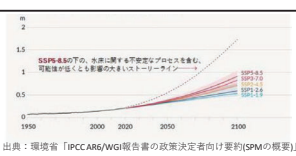
＜加速化・深化の達成状況＞　■本対策により完了時期を3年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港等における主要施設の安全確保対策	令和21年度	令和18年度	毎年度の平均的な予算規模により当初計画における完了時期を想定し、加速化を加味することで前倒しが可能となる
離島航路を有する漁港における主要施設の安全性確保対策	令和24年度	令和21年度	同　上

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

・大規模地震の発生はひっ迫しており、地震・津波対策は喫緊の課題。
・近年、低気圧等による大規模な高波の発生が頻発している。
・昨今、気候変動の影響により、更なる災害の大規模化、発生頻度の上昇が懸念されるようになる。

・『漁業地域の安全・安心の確保』及び『災害発生後の地域水産業の早期回復を可能とする対応力の強化』のため、対策の加速化が必要となっている。
・耐浪化対策の必要性を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き対策を実施する。

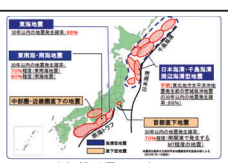


出典：環境省「IPCC AR6/WGI報告書の政策決定者向け要約(SPMの概要)」

シナリオによる世界平均海面水位上昇



高波の進入や港内の錯乱状況



大規模地震の発生予測

【8】地震時等に著しく危険な密集市街地対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

大規模火災のリスクの高い地震時等に著しく危険な密集市街地（以下「危険密集市街地」という。）において、老朽建築物の除却や延焼防止性能を有する建築物への建替、避難路となる道路や避難地となる公園等の整備を促進する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	500	200	－	－	－	700
	執行済額（国費）	484	189	－	－	－	673

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率(③)	KPI	%	46（R2）	92	92	100	100	100	－	100（R7）
アウトカム	中長期	【国交】危険密集市街地の面積(①)	KPI	ha	2,219（R2）	1,989	1,875	1,662	1,347	985（見込み）	0（R12）	－
アウトカム	中長期	【国交】著しく危険な密集市街地の面積（全国：5,745ha（平成23年度末時点））の解消率(②)	補足指標	%	0(H23)	65	67	71	77	83（見込み）	100（R12）	－
アウトプット	中長期	【国交・総務】著しく危険な密集市街地の未解消地区（全国1,662ha（令和5年度末時点））を有する地方公共団体（全国15市区町）のうち、感震ブレーカーの設置に係る計画で定めた目標をハード対策と一体的に達成した団体の割合(④)	補足指標	%	0（R6）	－	－	－	0	調査中	100（R12）	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①密集市街地のうち、延焼危険性や避難困難性が高く、地震時等において、大規模な火災の可能性、又は道路閉塞による地区外への避難経路の喪失の可能性が伴い、生命・財産の安全性の確保が著しく困難で、重点的な改善が必要な地震時等に著しく危険な密集市街地

②地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積/平成23年度末における地震時等に著しく危険な密集市街地の面積（5,890ha）

③地域防災力の向上に資するソフト対策を実施した地区数/令和2年度末の危険密集市街地の地区数（111地区）

④著しく危険な密集市街地の未解消地区（全国1,662ha（令和5年度末時点））を有する地方公共団体（全国15市区町）のうち、感震ブレーカーの設置に係る計画で定めた目標をハード対策と一体的に達成した団体 / 著しく危険な密集市街地の未解消地区（全国1,662ha（令和5年度末時点））を有する地方公共団体（全国15市区町）

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

密集市街地等において、防災性の向上や住環境改善を図るため、避難路となる道路の整備や避難場所となる公園・空き地の整備、老朽建築物の除却や延焼防止性能の高い建築物への建て替え等の取組に加え、密集市街地の整備改善を加速化し、より一層の安全性を確保するため、防災設備の設置（消防水利、防災備蓄倉庫等）、防災マップの作成や消火・避難訓練の実施等のソフト対策によって、危険密集市街地の整備改善が実施される。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・住宅所有者の高齢化、権利関係の複雑さ、敷地が狭小でセットバックが困難であり、建替えが進まないためなどに加えて、歴史的な木造の街並みを保全する必要などにより、KPIの変化に影響を与える。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、密集市街地のうち、「延焼危険性」、「避難困難性」を考慮しつつ、個々の地域の特性を踏まえて、地方公共団体（市区町村）が「地震時等に著しく危険な密集市街地」としての位置づけを行った全国5,890ha（平成23年度末時点）のうち、整備改善が進み、令和2年度末時点で未解消の2,219haが対象。 ・現在の密集市街地の整備改善に係る計画の多くは、令和12年度までに、危険密集の解消を図る事を目標に設定。 ・地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率については、令和5年度末時点で目標を達成済。
予算投入における配慮事項	・老朽建築物の除却や延焼防止性能を有する建築物への建替、避難路となる道路や避難地となる公園等の整備といったハード対策に加え、地域防災力の向上に資するソフト対策に取り組む地方公共団体に対して、重点的に支援。
地域条件等を踏まえた対応	・国民の安全・安心の確保のため、早急に危険密集市街地の整備改善を図る必要がある地区について、支援を行った。

＜地域条件等＞【地震時等に著しく危険な密集市街地（H24年10月公表）】

都府県	市区町村	面積（H23年度末）	面積（R2年度末）	面積（R7年度末）
埼玉県	川口市	54ha	54ha	0ha
千葉県	浦安市	9ha	8ha	5ha
東京都	文京区、台東区、墨田区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、豊島区、北区、荒川区、足立区	1,683ha	247ha	45ha
神奈川県	横浜市、川崎市	835ha※(690ha)	355ha	251ha
愛知県	名古屋市、安城市	104ha	0ha	0ha
滋賀県	大津市	10ha	10ha	0ha
京都府	京都市、向日市	362ha	220ha	220ha
大阪府	大阪市、堺市、豊中市、守口市、門真市、寝屋川市、東大阪市	2,248ha	1,014ha	218ha
兵庫県	神戸市	225ha	190ha	157ha
和歌山県	橋本市、かつらぎ町	13ha	0ha	0ha
徳島県	鳴門市、美波町、牟岐町	30ha	5ha	0ha
香川県	丸亀市	3ha	0ha	0ha
愛媛県	宇和島市	4ha	0ha	0ha
高知県	高知市	22ha	18ha	18ha
長崎県	長崎市	262ha	95ha	71ha
大分県	大分市	26ha	0ha	0ha
沖縄県	嘉手納町	2ha	2ha	0ha
合計	41市区町	5,890ha※(5,745ha)	22市区町 2,219ha	12市区町 985ha
	解消率	0%	62%	83%

※H24.10公表後、R2に145ha(横浜市)追加

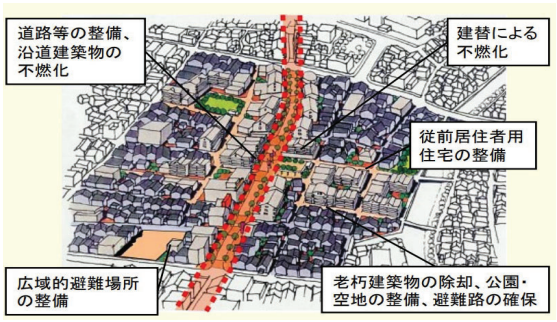
【8】地震時等に著しく危険な密集市街地対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

密集市街地においては、
・接している前面道路の幅員が十分でなく、かつ狭小な敷地であることから、建替後に十分な建築面積を確保できない
・建替に必要な道路に接しない敷地が存在する
・土地所有者・建物所有者・居住者がそれぞれ異なるなど権利関係が輻輳している
・斜面地や歴史的街並み等、地域特性的に除却や建替が通常より困難な敷地が存在する
・高齢化が進み、建て替えるための意欲に乏しい
などの密集市街地特有の課題がある。

このため、老朽建築物の除却や延焼防止性能を有する建築物への建替、避難路となる道路や避難地となる公園等の整備といったハード対策を支援している。また、事業化に向けた地元住民等の機運を醸成し、ハード面の取組を加速化するため、防災マップの作成などといったソフト対策も支援している。



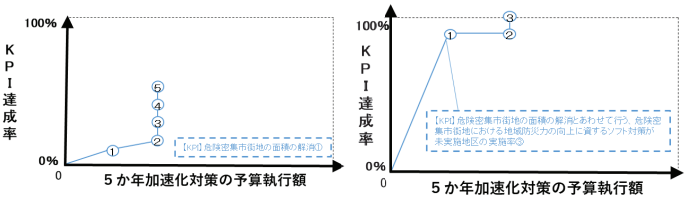
④目標達成の見通し

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

①地震時等に著しく危険な密集市街地の面積は、令和6年度末時点で1,347ha と着実に減少している。これまでの制度拡充による支援メニューの充実化を通じて、東京都等において確実に進捗が見られることから、引き続きこれらの支援を推進し、課題等に適切に対応することで、令和12年度までに達成することが可能と考える

②地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率は、令和5年度末時点で100%に達し、目標を達成した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

昨今の物価高や人件費の高騰等への対応。

＜加速化・深化の達成状況＞

危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率の目標：100%（令和7年度）について、2年前倒しで令和5年度末に達成。

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ これまでの計画では、危険密集市街地の残存面積を指標としていたが、危険密集市街地の解消状況を的確に把握するという趣旨から、「第1次国土強靱化実施中期計画」（令和7年6月6日閣議決定）において、危険密集市街地の面積の解消率を指標とすることとした。
■ 進捗状況やこれまでの成果をよく検証し、引き続き令和12年度の目標達成を目指す。

【9】住宅・建築物の耐震化による地震対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

住宅・建築物の耐震改修に対する補助等を引き続き重点的に行うことにより、中長期的に住宅・建築物の耐震化を促進する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	－	－	－	－	－
	執行済額（国費）	－	－	－	－	－	－

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトカム	5か年	耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率（①）	KPI	%	74（R2.4.1）	71	71	72	整理中		－	耐震性の不足するものをおおむね解消（R7年）
	5か年	耐震診断義務付け対象建築物のうち防災拠点建築物の耐震診断の診断率（令和2年度時点で未診断のものについての診断率）（②）	KPI	%	56（R2）	74	78	80	整理中		－	90（R5）
	中長期	耐震診断が義務付けられた、病院、店舗、旅館等の不特定多数の者等が利用する大規模建築物等（11,464棟（令和5年度末時点））のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合（③）	補足指標	%	92.9（R5）	－	－	92.9	整理中		耐震性が不十分なものをおおむね解消※（R17年）	－
アウトプット	－	－	－	－	－	－	－	－	－		－	－

※ 耐震化は所有者の判断で行われるものであり、100%に近い状態を目指す目標を設定

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

① （耐震性を有する耐震診断義務付け対象建築物※1の棟数）／（同建築物の総棟数）×100

② （令和2年度時点で耐震診断が未実施の要安全確認計画記載建築物※2のうちの防災拠点建築物について耐震診断の結果の報告・公表を行った棟数）／（令和2年度時点で耐震診断が未実施の同建築物の棟数）×100

③ （公表された要緊急安全確認大規模建築物棟数※3のうち耐震性を有する建築物棟数及び耐震性が不十分な建築物の解消棟数）／（同建築物の総棟数）×100

※1：要緊急安全確認大規模建築物と要安全確認計画記載建築物

※2：地方公共団体が指定する避難路等の沿道建築物や都道府県が指定する防災拠点建築物

※3：不特定多数の者が利用する建築物や避難弱者が利用する建築物等のうち大規模なもの

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・耐震診断に対する支援により耐震性の有無と耐震改修等の必要性の把握を促進し、さらに耐震性が不足する建築物について耐震改修や建替え・除却に対する支援によりその耐震化が促進され、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・建築物の耐震改修や建替え・除却等は、建物所有者等の意思決定や相応の投資（資金）が必要となることから、耐震性への意思の変化や経済状況等により影響を受け、指標の値が変化。

・耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率に関して、直近の指標値が計画策定時より減少した理由は、耐震診断義務付け対象建築物のうちの要安全確認計画記載建築物について、その指定や公表が進み、耐震性を有する棟数は増加しているものの、指標の分母の対象となる建築物の総棟数の増加数が多いため。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、社会資本整備重点計画（令和3年5月閣議決定）、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国土交通省告示第184号）等を踏まえて設定。 ・建築物のうち、耐震化の重要性の高い耐震診断義務付け対象建築物に重点化し、令和7年までに耐震性が不足する建築物のおおむね解消を目標値として設定。 ※建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国土交通省告示第184号）等 ・対象建築物が地方公共団体の指定によって左右されない全国一律の要緊急安全確認大規模建築物に関する指標を設定。
予算投入における配慮事項	・建築物耐震対策緊急促進事業等により、特に耐震化の重要性の高い耐震診断義務付け対象建築物に対し、重点的かつ緊急的な支援を実施。
地域条件等を踏まえた対応	・耐震性の不足する建築物について、耐震改修や建替え・除却も含めた支援を実施。

＜地域条件等＞

■ 耐震診断義務付け対象建築物のうち、要安全確認計画記載建築物は、地方公共団体における耐震改修促進計画等において指定。

【9】住宅・建築物の耐震化による地震対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 令和5年度税制改正において耐震改修が行われた耐震診断義務付け対象建築物に係る固定資産税の減額措置を3年間（令和7年度末まで）延長した。また、建築物耐震対策緊急促進事業についても、令和6年度予算案に事業期間の2年間（令和7年度末まで）延長を盛り込んだ。

■ 令和6年能登半島地震における住宅・建築物の倒壊等の被害を踏まえ、令和6年度補正予算において、耐震改修に係る補助限度額を引き上げた。

■ 令和7年度予算において、要安全確認計画記載建築物及び沿道建築物のうち要件を満たすものについて「耐震化のために必要な合意形成」を補助対象に追加した。

④目標達成状況

達成状況　□達成状況（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

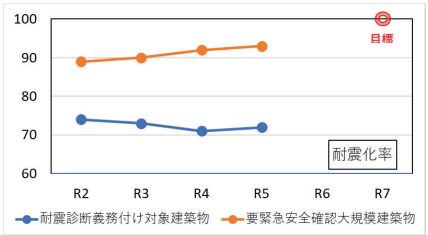
＜目標達成見通し判断の考え方＞

■ 耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率

直近（令和5年度）の指標値が計画策定時（令和2年度）より減少（74%→72%）しており、令和7年の目標（おおむね解消）の達成は困難であると考えられる。

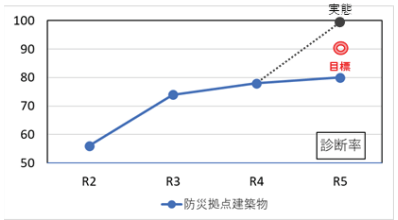
直近の指標値が計画策定時より減少した理由は、耐震診断義務付け対象建築物のうちの要安全確認計画記載建築物について、その指定や公表が進み、耐震性を有する棟数の増加（1,834棟→2,947棟）と比して、指標の分母の対象となる建築物の総棟数の増加（4,613棟→7,352棟）が多いためである。

しかしながら、耐震診断義務付け対象建築物のうち要緊急安全確認大規模建築物については、その耐震化率が計画策定時（令和2年度）より上昇（89%→93%）しており、解消に向かいつつある。



■ 耐震診断の診断率（令和2年度時点で未診断の防災拠点についての診断率）

直近（令和6年度）の指標値は80%であるが、耐震診断結果が未公表のものを含む耐震診断が完了している割合は99.5%（令和6年度時点）であり、実態上は目標を達成している。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等への対応

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 防災拠点建築物等について、耐震診断が加速化されることで、耐震改修又は代替施設の確保により大規模地震発生時の防災力向上に資するとともに、耐震化率の目標達成をより確実にする。

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 現状を適切に評価するための指標の見直しを行ない、実施中期計画に位置づける。

・耐震診断義務付け対象建築物について、対象建築物が全国一律である要緊急安全確認大規模建築物と、地方公共団体の方針（指定）によって決まる要安全確認計画記載建築物とに分けて、指標及び目標を設定する。

・経年変化を適切に評価するため、指標の分母を一定時点に固定するほか、耐震性が不十分な建築物の解消に有効な除却や建替えも反映した指標とする。

■ 令和8年度予算に、補助率や工事限度額の嵩上げを行なう特例措置の令和12年度末までの延長等を盛り込み、住宅・建築物の耐震化の促進を図る。

＜実施中期計画に位置づけられている関連施策＞

「住宅・建築物の耐震化」

概要　耐震改修促進法に基づく規制等の措置や、補助・融資・税制による支援を通じ、住宅・建築物の耐震化を促進する。

指標（目標）　・要緊急安全確認大規模建築物（令和5年度末時点）のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合（R12：耐震性が不十分なものをおおむね解消）

・要安全確認計画記載建築物（避難路沿道建築物）（令和6年4月1日時点）のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合（R12：60%）

【10】災害に強い市街地形成に関する対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

災害の危険性の高い区域における都市機能の移転、防災機能強化等を計画的に推進することで、市街地における災害による被害を軽減する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額（国費）	517	5,500	5,600	5,300	5,114	22,031
	執行済額（国費）	517	5,470	5,600	5,141	298	17,027

※令和６、７年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	①【国交】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和3年度以降に取組む地区（40地区）の対策実施率	補足指標	%	0（R2）	2.5	10	20	50	98	100（R9）	70（R7）
	5か年	②【国交】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和3年度以降に取組む地区（40地区）の対策実施率	KPI	%	0（R2）	2.5	10	20	50	98	－	70（R7）
アウトプット	中長期（見直し）	③災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域（569市区町村（令和5年度時点））のうち、対策（津波避難タワー等の整備、不可燃促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化等）が概成した割合	補足指標※	%	9.0（R5）	－	－	9.0	13.0	18.1	100（R25）	45（R12）
アウトカム	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

※「５か年加速化対策等の評価」による追加

＜KPI・指標の定義＞

①、②（対策を実施した地区数）／（面的な市街地整備等を実施し災害の危険性の高い区域を含む地区において、災害リスクの軽減策として都市機能の移転や防災機能強化等を実施することとした地区（40地区））×100

③（都市機能や居住の移転、防災機能強化等の災害に強い市街地形成に関する対策を実施し、対策が概成した地域数）／（災害に強い市街地の形成に計画的に取組む等、対策を優先的に必要とする地域数（569市区町村））×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

立地適正化計画に記載された防災指針等、都市の防災に関する計画を踏まえながら、医療・福祉施設等の都市機能の災害ハザードエリアからの移転やピロティ化、止水板の設置、電源設備の高層階設置等の防災機能強化、土地区画整理事業による土地のかさ上げ等を実施すること等により、対策の実施地区数が増大し、KPIが増大。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

各指標については、各自治体の予算状況等により、KPIが変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、5か年加速化対策策定時の想定実施地区数をもとに設定。 ・第1次国土強靭化実施中期計画においてKPI・指標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・被災箇所の復興に関する対策は、迅速な復興と再度災害防止の観点から、優先的に予算を投入。 ・立地適正化計画に記載された防災指針に則して実施される対策は、優先的に予算を投入。 ・災害に強いまちづくりのため、地域の防災のために必要な施設を整備している事業は、優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・人口集中地区における対策は、施設の整備効果が高いため、優先的に対策を実施。 ・気候変動を背景に激甚化・頻発化する水災害等の地域性に対応するため、洪水浸水想定区域等、災害リスクの高いエリアにおいて、対策を実施。

【10】災害に強い市街地形成に関する対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

整備の意思決定へのハードルを下げるため、事業費の縮減や平準化を促進。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



コスト縮減の取組事例
（千葉県柏市 柏北部中央地区一体型土地区画整理事業）

■ 事業地区内の公共施設や宅地整備に伴い発生した土を地区内に確保した置土ヤードに仮置きし、同地区の別工事に盛土材として有効活用することにより、発生土の処分費、盛土材の購入費を縮減した。



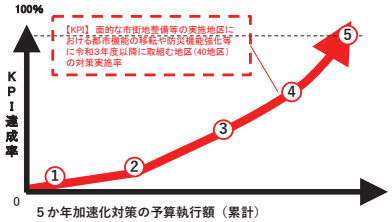
事業地区内の置土ヤード

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

目標値70%に対してR7年度までに98%まで到達し、目標を達成した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、KPIの達成時期令和12年度から令和9年度まで3年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
【国交】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和3年度以降に取組む地区（40地区）の対策実施率	令和12年頃	令和9年頃	・目標値は、5か年加速化対策策定時の想定実施地区数をもとに設定。

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ これまでの計画では40地区としていた指標の母数を569市区町村に見直すなど、5か年加速化対策中の進捗を踏まえて、第1次国土強靭化実施中期計画において、指標の見直しを実施した。

■ 進捗状況やこれまでの成果をよく検証し、令和12年度の目標達成を目指す。

【11】大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策【農林水産省・国土交通省】(1／2)

1. 施策概要

地震時等に地すべりや崩壊の恐れのある大規模な盛土造成地や、液状化現象が発生する可能性のある地域について、地方公共団体の実施する安全性把握調査や液状化ハザードマップの作成等のリスク把握に対する取組を支援する。また、危険な盛土等を包括的に規制し、盛土の安全確保対策の推進を図るため、盛土規制法に基づく規制区域の速やかな指定に向けて支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額(国費)	－	1,385	688	337	576	2,985
	執行済額(国費)	－	1,028	650	333	12	2,024

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和６、７年度については緊急対応枠分を含む

指標			位置づけ	単位	現状値(年度)※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査に着手した市区町村の割合(①)	補足指標	%	4.0(R2)	10.4	16.7	21.6	40.1	96.1	100(R12)	60(R7)
		【国交】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査が完了した市区町村の割合(②)	補足指標	%	3.8(R2)	5.4	8.6	10.9	28.6	32.5	100(R14)	20(R7)
		【国交】液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数(③)	補足指標	市区町村	0(R2)	2	3	3	62	99	50(R14)	25(R7)
		【国交】大規模盛土造成地を有する市区町村(全国:約1,000市区町村)における安全性把握調査完了率(④)	KPI※	%	10.9(R5)	－	－	10.9	28.6	32.5	100(R18)	65.9(R12)
		【農水・国交】都道府県、指定都市、中核市(全国:129団体)における盛土規制法に基づく規制区域の指定完了率(⑤)	KPI※	%	3.1(R5)	－	－	3.1	51.1	94.6	100(R10)	100(R10)
		【国交】液状化の発生傾向が比較的強いエリアが含まれる市区町村(全国:約700市区町村)におけるリスクコミュニケーションの充実に必要な液状化ハザードマップの作成完了率(⑥)	KPI※	%	8.5(R6)	－	－	－	8.5	13.9	20(R12)	20(R12)
		【国交】液状化リスクマップによるリスク把握がなされ、関係者間での共有が図られた都道府県の割合(⑦)	補足指標	%	0(R6)	－	－	－	0	19	100(R11)	100(R11)
	5か年	【国交】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査に着手した市区町村の割合(①)	KPI	%	4(R2)	10.4	16.7	21.6	40.1	96.1	－	60(R7)
		【国交】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査が完了した市区町村の割合(②)	補足指標	%	3.8(R2)	5.4	8.6	10.9	28.6	32.5	－	20(R7)
		【国交】液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数(③)	KPI	市区町村	0(R2)	2	3	3	62	99	－	25(R7)
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

※「５か年加速化対策等の評価」による追加

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

① (大規模盛土造成地の安全性把握調査に着手した市区町村数)／(大規模盛土造成地を有する市区町村数)×100

② (大規模盛土造成地の安全性把握調査が完了した市区町村数)／(大規模盛土造成地を有する市区町村数)×100

③ 全国の市区町村を対象にした液状化ハザードマップの高度化を実施した市区町村の数

④ (大規模盛土造成地の安全性把握調査が実施済みの市区町村数)／(大規模盛土造成地を有する市区町村数)×100

⑤ (盛土規制法に基づく規制区域の指定が完了した都道府県等の数)／(盛土規制法に基づく規制区域を指定する権限を有する都道府県、指定都市、中核市の数)×100

⑥ (リスクコミュニケーションの充実に必要な液状化ハザードマップを作成した市区町村数)／(液状化の発生傾向が比較的強いエリアが含まれる市区町村数)×100

⑦ 液状化リスクマップが整備された管内すべての市区町村において、同マップによる液状化リスクの把握や、関係者間での同マップの共有が図られた都道府県数/すべての都道府県数×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

地方公共団体による大規模盛土造成地の安全性把握調査の着手によりKPIが進捗
地方公共団体による液状化ハザードマップの高度化の実施によりKPIが進捗

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・ 目標値は、10以上の大規模盛土造成地(盛土の面積が3,000平方メートル以上の盛土造成地、盛土をする前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ、盛土の高さが5メートル以上の盛土造成地)を有する市区町村の数を参考に算出(①②)。 ・ 建物用地について、液状化の発生傾向が強いとされるエリアが多く含まれる市区の数を参考に液状化ハザードマップの高度化(地域全体の液状化発生傾向を確認するための情報、液状化による宅地の被害リスクを確認するための情報、先述の両情報の理解を深めるための災害学習情報を兼ね備えたマップ)の目標値を設定(③) ・ 令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施(①②③)。今後、安全性把握調査が完了した時点で、対策の実施状況を把握するための指標・目標の設定について検討することが必要。
予算投入における配慮事項	・令和3年に全国で行った『盛土による災害防止にむけた総点検』等により、災害防止措置が不十分であるなど災害危険性が高いおそれがある箇所については、優先的に予算を投入(①②)。
地域条件等を踏まえた対応	・ 地域によらず、災害危険性が高いおそれがある箇所の調査等を優先して配分(①②)。

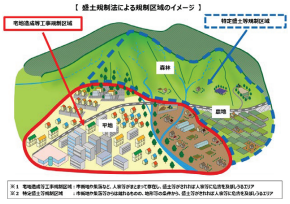
【11】大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策【農林水産省・国土交通省】(2／2)

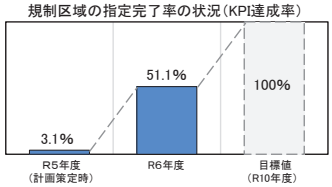
③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

①盛土による災害の発生

■ 令和3年に静岡県熱海市で発生した土石流災害を踏まえ、大規模盛土造成地等の盛土の安全対策を一層推進するため、盛土規制法を制定。現在、各都道府県等において、同法に基づく規制区域の指定に向けた取組が進められており、指定後は大規模盛土造成地を含む盛土の安全性把握調査等が行われることとなる。



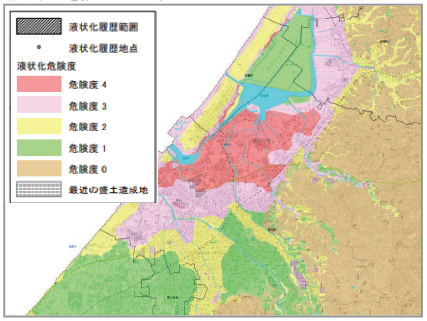


②液状化ハザードマップの高度化に係る地方公共団体に対する周知活動

■ 能登半島地震による甚大な液状化被害を踏まえ、令和3年2月に公表した「リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成の手引き」の周知等により、各地方公共団体における高度な液状化ハザードマップの作成の支援を実施。今後、より実態に即した全国の液状化リスク情報を国として整備すること等により、引き続き、当該取組みを推進していく。



リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成の手引き



より実態に即した全国の液状化リスク情報のイメージ

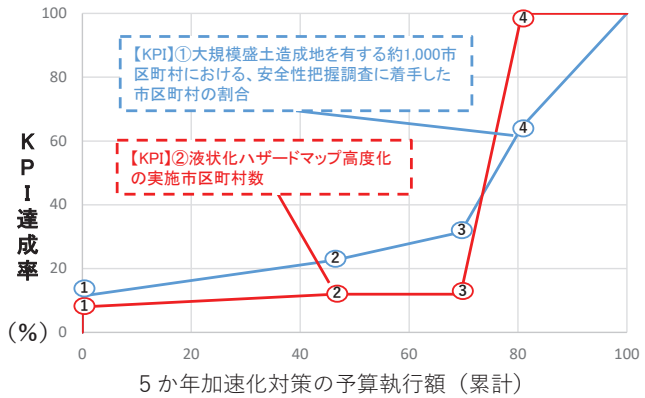
④目標達成状況

達成状況　☑達成済み(見込み)　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における安全性把握調査に着手した市区町村の割合について、令和7年度末時点で96%となり5か年加速化対策の目標値である60%を達成済。

■ 液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数について、5か年加速化対策の目標値である25市区町村を令和6年度末時点で達成済。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、完了時期を大幅に前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
大規模盛土造成地を有する市区町村における安全性把握調査の実施	令和27年度 ➡	令和12年度	目標達成に必要な事業規模に対し、毎年度の平均的な予算規模から想定算定
液状化ハザードマップの高度化	令和36年度 ➡	令和14年度	目標達成に必要な事業規模に対し、毎年度の平均的な予算規模から想定算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ ５か年加速化対策の進捗を踏まえ、地震時等における大規模盛土造成地の崩壊リスクや液状化現象の発生リスクの把握の取組を大幅に進捗させるとともに、盛土規制法に基づく規制区域の権限を有する全ての地方公共団体において規制区域を指定させ、盛土や宅地の災害被害を軽減することを目標とした指標を第１次国土強靱化実施中期計画に位置付けており、引き続き中長期目標の達成を目指す。

【12】地下街の耐震性向上等に関する対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

地下街の耐震対策・漏水対策により地震による地下街施設の被害を軽減するとともに、避難施設や防災施設整備により利用者等の安全な避難等のための適切な機能を確保する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額（国費）	50	50	50	81	112	343
	執行済額（国費）	50	50	18	81	0	199

※令和６年度、７年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】全国の地下街79箇所を対象として、地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合	補足指標	%	57（R1）	72	76	77	77	79（見込み）	100（R15）	80（R7）
	中長期（見直し）	【国交】地下街等防災推進計画に基づく耐震対策（全国77か所（令和5年度末時点））が完了した地下街の割合	補足指標※	%	78(R5)	－	－	78	78	79（見込み）	100（R25）	－
	5か年	【国交】全国の地下街79箇所を対象として、地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合	KPI	%	57（R1）	72	76	77	77	79（見込み）	－	80（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

※「５か年加速化対策等の評価」による追加

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

（地下街防災推進計画等※1に基づく耐震対策が完了した地下街の数）／（全国の地下街の数（R1年度末時点※2））×100

※1 令和5年度からは「地下街等防災推進計画」へ名称を変更
※2 指標設定時

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

本対策の実施が、そのままKPIの進捗に結びつく。

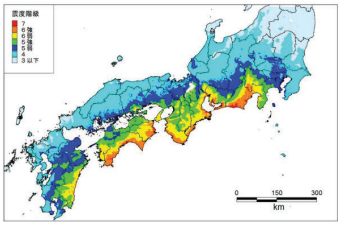
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

特になし

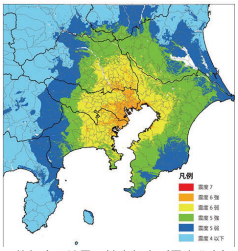
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・５か年の目標値は、指標設定時点における実績値の伸び率をもとに設定 ・第１次国土強靭化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・下記の地域条件等も踏まえ、予算を投入
地域条件等を踏まえた対応	・近い将来の発生の切迫性が指摘されている大規模地震（南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震　等）における被害想定地域に対しては、特に重点的に対策を推進

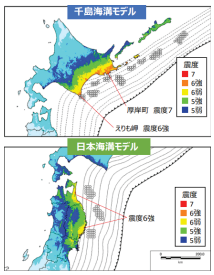
＜地域条件等＞



南海トラフ地震の被害想定（基本ケースの震度分布）
※出典：南海トラフ巨大地震の被害想定（第二次報告）【内閣府】



首都直下地震の被害想定（震度分布）
※出典：特集　首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）【内閣府】



日本海溝・千島海溝周辺海溝地震の被害想定（震度分布）
※出典：日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書 説明資料【内閣府】

【12】地下街の耐震性向上等に関する対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が未完了の地下街の中には、コロナ禍等による地下街管理会社の経営状況の悪化や、関係者との調整の難航等から対策着手に時間を要する地下街もあるため、既に対策を完了した地下街管理会社等から対策実施にあたっての問題点や改善点等の知見を収集し、全国会議等の場を活用して周知を図った。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

該当なし。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

・ 該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞ ※計画当初の想定

加速化対策により、中長期の目標については完了時期を3年前倒しすることとしている。

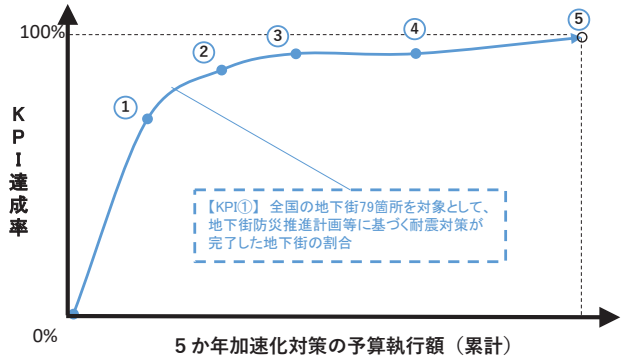
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
地下街防災推進計画等に基づく耐震対策	令和18年度 →	令和15年度	指標設定時点における事業計画等をもとに算定

④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　☑おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■令和7年度のKPI達成率（見込）は99%となっており、おおむね達成できたと評価できる。



4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

・5か年加速化対策中の進捗を踏まえて見直した指標を第１次国土強靭化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」として位置付けており、引き続き地下街等防災推進計画に基づく耐震対策の推進を目指す。

【13－1】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立学校施設）【文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

地震により、倒壊等の被害の生じる可能性がある私立学校施設の耐震化を図り、地震から児童生徒等の人命を守る。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5※	R6※	R7※	累計※
インプット	予算額（国費）	2,687	4,505	5,528	3,865	4,646	21,515
	執行済額（国費）	2,686	4,262	5,234	3,204	0	15,449

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※ 同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している（対策番号13－1、30－2）

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率（8,975棟：高校等）①	補足指標	%	91.4（H30）	93.3	93.9	94.6	調査中	調査中	100（R10）	98（R7）
		【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率（約4,697万㎡：大学等）②	補足指標	%	92.8（H30）	95.6	96.1	96.6	調査中	調査中	100（R10）	99（R7）
		【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率（2,983棟：高校等）③	補足指標	%	77.9（H30）	81.3	82.5	83.2	調査中	調査中	100（R10）	93（R7）
		【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率（2,217棟：大学等）④	補足指標	%	61.5（H30）	66.7	67.8	73.3	調査中	調査中	100（R10）	90（R7）
		【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率（2,314校：高校等）⑤	補足指標	%	37.9（H30）	39.9	40.1	43.1	調査中	調査中	100（R10）	85（R7）
		【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率（925校：大学等）⑥	補足指標	%	19.6（H30）	20.6	20.0	20.8	調査中	調査中	100（R10）	80（R7）
	5か年	【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率（8,975棟：高校等）①	KPI	%	91.4（H30）	93.3	93.9	94.6	調査中	調査中	－	98（R7）
		【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率（約4,697万㎡：大学等）②	KPI	%	92.8（H30）	95.6	96.1	96.6	調査中	調査中	－	99（R7）
		【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率（2,983棟：高校等）③	KPI	%	77.9（H30）	81.3	82.5	83.2	調査中	調査中	－	93（R7）
		【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率（2,217棟：大学等）④	KPI	%	61.5（H30）	66.7	67.8	73.3	調査中	調査中	－	90（R7）
アウトプット	5か年	【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率（2,314校：高校等）⑤	KPI	%	37.9（H30）	39.9	40.1	43.1	調査中	調査中	－	85（R7）
		【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率（925校：大学等）⑥	KPI	%	19.6（H30）	20.6	20.0	20.8	調査中	調査中	－	80（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①耐震性がある建物数／二階建以上又は延床面積が200㎡以上の建物数×100
②耐震性がある建物面積／延床面積が200㎡以上の建物面積×100
③、④（高さ6m超又は水平投影面積200㎡超の吊り天井を有し、落下防止対策を実施した建物数及び吊り天井を有しない建物数）／高さ6m超又は水平投影面積200㎡超の空間を有する屋内運動場等の数×100
⑤、⑥非構造部材の耐震対策が不要な学校数及び耐震対策が完了した学校数／専門家等による非構造部材の耐震点検を実施した学校数×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

耐震補強工事や耐震改築工事などを実施し、大規模地震災害等に対応可能となる耐震化建物の整備が増大し、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところであるが、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各学校法人の判断によるため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。改善の緊急性は高いが、昨今の物価高や人件費の高騰等もあり、進捗に遅れを生じている。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	目標値は、学校施設等の緊急点検結果（平成30年度実施）を踏まえ、改善の緊急性が高い整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね10年間の整備目標を設定。また、令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所（分母）等の見直しは未実施。
予算投入における配慮事項	地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。

＜地域条件等＞　特になし

【13－1】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立学校施設）【文部科学省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施。
- 一部の実施箇所では、災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、建設重機に最新のアタッチメントを使用し、鉄骨の切断・仕分け・集積・搬出を効率よく行い、解体工事の工期を短縮する等、施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。
- また、学校設置者が発注する工事価格の上昇に対応するため、文部科学省から学校設置者へ施設整備費の補助を行うための補助単価の大幅な見直しを実施した。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



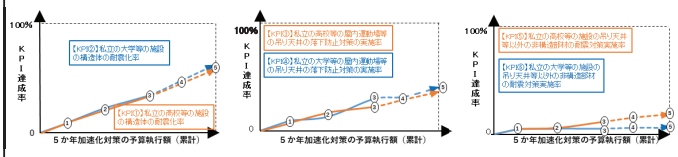
①コスト縮減の取組事例（【立命館大学】滋賀県草津市）	②工期短縮の取組事例（【足利大学】栃木県足利市大前町）
■ 仮設工事の工法を指定せず、各社の提案とし入札を行い、ゴンドラと枠組み足場の併用を採用【▲8,000万円】	■ 建設重機に最新のアタッチメントを使用し、鉄骨の切断・仕分け・集積・搬出を効率よく行い、解体にかかる工程を短縮【2カ月短縮】
	

④目標達成状況

達成状況	□達成済み（見込み）	□おおむね達成	☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

- 整備を行うタイミングや対象施設については各学校法人の判断によるため、将来的な見通しを算出することは難しい。また、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、予算執行の効果が後年度に発現する。
- 5か年加速化対策のKPIについては、着実に進んでおり、構造体の耐震化については、概ね達成できたと評価できるものの、屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策及び吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策については、昨今の建設費高騰や人材不足等に伴う事業費確保や施工業者確保の遅延等により、学校設置者の整備計画に支障が生じ、目標の達成が困難な状況であり、引き続き、目標達成に向けて、本対策を推進する必要がある。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を学校法人に促進した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。

＜加速化・深化の達成状況＞　■本対策により、完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期 ※計画当初の想定	完了時期の考え方
私立高校等の構造体の耐震化	令和10年度	令和8年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、倒壊し又は崩壊する可能性が特に高い施設（Is値0.3未満）の構造体の耐震化について、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立大学等の構造体の耐震化			
私立高校等の屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策	令和12年度	令和10年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立大学等の屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策			
私立高校等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策			
私立大学等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策			

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 本施策は**第1次国土強靱化実施中期計画 第4章 推進が特に必要となる施策**に位置付けられており、本対策が未実施の学校法人が、施設環境改善整備事業（空調設備設置）・エコキャンパス推進事業（照明設備のLED化）等に応募する場合は、**必ず本対策に係る事業に応募することを条件とし、事業応募の促進を図る。**
- 法人の耐震化計画の着実な進捗が図られるように、**昨今の物価上昇や人件費の高騰等を適切に補助単価へ反映**するとともに、**事業募集の前倒し**により早期契約や施工業者の選定等を含む補助事業の実施期間を確保することにより、今後も引き続き、**本対策に係る事業の整備を一層強化し、私立学校施設の耐震化を推進していく**必要がある。

【13－2】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立専修学校施設）【文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

地震により、倒壊等の被害の生じる可能性がある私立専修学校施設の耐震化を図り、地震から生徒等の人命を守る。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	104	104	88	74	82	451
	執行済額（国費）	0	31	15	11	0	57

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】専修学校における屋内運動場等の吊り天井を有する学校施設のうち、対策を実施済みの棟数の割合（②）	補足指標	%	61.2（H30）	72.7	69.4	69.5	調査中	調査中	100（R10）	90（R7）
		【文科】専修学校における危険性の高い吊り天井以外の非構造体の耐震化率（③）	補足指標	%	23.8（H30）	34.8	40.0	47.6	調査中	調査中	100（R10）	85（R7）
	5か年	【文科】専修学校施設の構造体の耐震化率（約2,950万㎡を対象）（①）	KPI	%	88.26（R1）	90.7	91.0	92.1	調査中	調査中	－	100（R7）
		【文科】専修学校における屋内運動場等の吊り天井を有する学校施設のうち、対策を実施済みの棟数の割合（②）	KPI	%	61.2（H30）	72.7	69.4	69.9	調査中	調査中	－	100（R7）
		【文科】専修学校における危険性の高い吊り天井以外の非構造体の耐震化率（③）	KPI	%	23.8（H30）	34.8	40.0	47.6	調査中	調査中	－	100（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①私立専修学校において耐震性を有している面積/私立専修学校において新耐震基準で建築したもの及び旧耐震基準で建築したものの面積×100
②対策を実施済みの棟数/私立専修学校において屋内運動場等の吊り天井を有する学校施設の棟数×100
③私立専修学校において吊り天井等を除く非構造部材の耐震化を完了した学校数/私立専修学校において吊り天井等を除く非構造部材を有する学校数×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
耐震補強工事や耐震改築工事などを実施し、大規模地震災害等に対応可能となる耐震化建物の整備が増大し、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところではあるが、どの時期にどのような施設整備をおこなうかは、設置者である各学校法人の判断によるため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。私立専修学校に対する調査の手法が変わると、集計値（進捗値）に影響がでる可能性があるため、より信頼性の高い調査の実施に務めている。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、学校施設等の緊急点検結果（平成30年度実施）を踏まえ、改善の緊急性が高い整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね10年間の整備目標を設定。 ・また、令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所（分母）等の見直しは未実施。
予算投入における配慮事項	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑 みて財政支援を行っている。

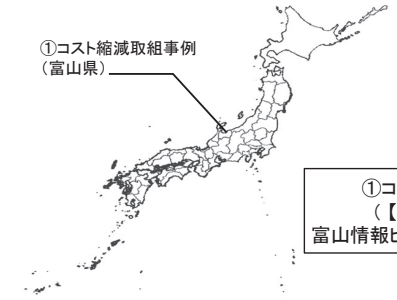
＜地域条件等＞
地域によらず実施しているため特になし

【13－2】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立専修学校施設）【文部科学省】（2／2）

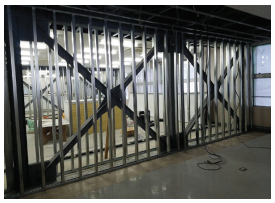
③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
❑ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



①コスト縮減の取組事例
（【学校法人浦山学園
富山情報ビジネス専門学校】富山県）


西館　2階教室内壁補強工事

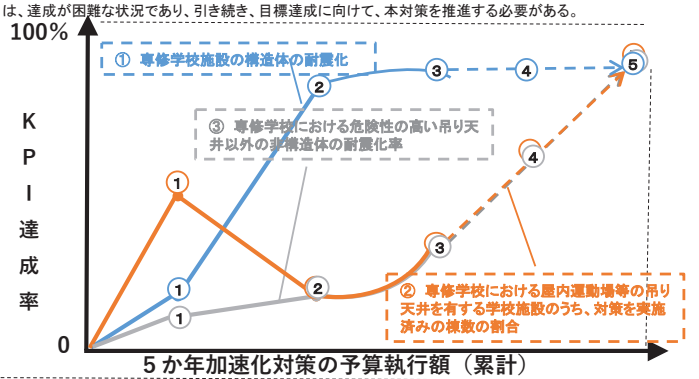
■ 既存の構造体に使用されていた材質が現在市場に出回っていないものであったため、一般に流通し入手の容易な資材を新たに使用することとしたことで、経費・人的コスト面の縮減を実現。

【入手のための人的コストを含むため具体の金額算出は不可】

④目標達成状況

達成状況	□達成済み（見込み）	□おおむね達成	☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
整備を実施するタイミングや施設は学校法人の判断となるため厳密な算出は難しいが、グラフのとおり年度経過ごとにKPIが上昇することが想定されるため、予算執行の効果が後年度に発現し、KPI上昇が見込まれる。
5か年加速化対策のKPIについて、着実に進んでおり、概ね達成できたと評価できるものもあるが、一部については、達成が困難な状況であり、引き続き、目標達成に向けて、本対策を推進する必要がある。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
計画当初に想定した事業量を実現可能となるよう、コスト縮減の工夫を実施するよう学校へ働きかけるとともに、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。

＜加速化・深化の達成状況＞　加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期 ※計画当初の想定	完了時期の考え方
専修学校施設の構造体の耐震化	令和10年度	令和7年度	学校施設等の調査結果を 踏まえ、倒壊し又は崩壊する 可能性が特に高い施設（Is値0.3未満）の構造体の耐震化について、事業規模と毎年度の平均的な予算規模よ り算定
専修学校における屋内運動場等の吊り天井対策	令和10年度	令和7年度	学校施設等の調査結果を 踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模よ り算定
専修学校における危険性の高い吊り天井以外の非構造体の耐震化	令和10年度	令和7年度	学校施設等の調査結果を 踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模よ り算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 本施策は**第1次国土強靭化実施中期計画 第4章 推進が特に必要となる施策**に位置付けられており、施設環境改善整備事業（空調設備設置）・エコキャンパス推進事業（照明設備のLED化）等の募集において、**本対策を実施済みの学校法人に対し優先的に予算措置することにより、事業応募の促進を図る。**

■ 法人の耐震化計画の着実な進捗が図られるように、**昨今の物価上昇や人件費の高騰等を適切に補助単価へ反映**するとともに、**事業募集の前倒し**により早期契約や施工業者の選定等を含む補助事業の実施期間を確保することにより、今後も引き続き、**本対策に係る事業の整備を一層強化し、私立専修学校施設の耐震化を推進していく**必要がある。

【14】私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策【こども家庭庁・文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

地震により、倒壊等の被害の生じる可能性がある学校施設等の耐震化を図り、地震から幼児等の人命を守る。　※令和5年度より認定こども園の施設整備について、こども家庭庁へ移管した。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	999	1,248	1,175	1,284	1,280	5,987
	執行済額（国費）	577	940	579	770	0	2,866

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園1,224棟の構造体の耐震化率（①）	補足指標	%	91.5（H30）	94.1	91.5	92.2	調査中	調査中	100（R8）	98（R7）
		【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の屋内運動場等298棟の吊り天井の落下防止対策の実施率（②）	補足指標	%	85.8（H30）	88.0	86.9	87.0	調査中	調査中	100（R10）	95（R7）
		【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園6,151校の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率（③）	補足指標	%	39.7（H30）	43.5	42.9	46.6	調査中	調査中	100（R10）	80（R7）
	5か年	【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園1,224棟の構造体の耐震化率（①）	KPI	%	91.5（H30）	94.1	91.5	92.2	調査中	調査中	-	98（R7）
		【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の屋内運動場等298棟の吊り天井の落下防止対策の実施率（②）	KPI	%	85.8（H30）	88.0	86.9	87.0	調査中	調査中	-	95（R7）
		【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園6,151校の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率（③）	KPI	%	39.7（H30）	43.5	42.9	46.6	調査中	調査中	-	80（R7）
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※令和4年度分調査以降認定こども園を調査対象外とした。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①耐震性がある棟数／全棟数×100
②（吊り天井を有し、対策実施済みの棟数＋吊り天井を有していない棟数）／屋内運動場のうち高さが6mを超える又は、水平投影面積が200㎡を超える空間を有する建物の棟数×100
③（耐震点検の結果、耐震対策が不要と判断された学校数＋点検結果を踏まえ耐震対策を実施し、耐震対策が完了した学校数）／全学校数×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
耐震補強工事や耐震改築工事などを実施し、大規模地震災害等に対応可能となる耐震化建物の整備が増大し、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
令和4年度分以降認定こども園は調査対象外としたため、認定こども園を含み調査を行った令和3年度から調査対象外とした令和4年度にかけては一時的に数値が減少している。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	目標値は、学校施設等の緊急点検結果（平成30年度実施）を踏まえ、改善の緊急性が高い整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね10年間の整備目標を設定。また、令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所（分母）等の見直しは未実施。
予算投入における配慮事項	地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。

＜地域条件等＞
特になし

【14】私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策【こども家庭庁・文部科学省】（2／2）

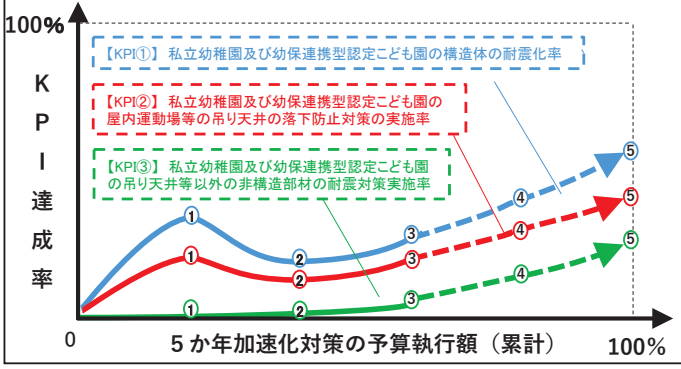
③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施。
■ 一部の事業においては、改修工事の際に 撤去する部分を最小限にすることでコスト縮減の取組を実施。

④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
■ 整備を行うタイミングや対象施設については各学校法人の判断によるため、将来的な見通しを算出することは難しい。執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず、後年度のKPIの値に反映されるため、予算執行の効果が後年度に発現する。
■ 5か年加速化対策のKPIについては、着実に進んでおり、構造体の耐震化については、概ね達成できたと評価できるものの、屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策及び吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策については、昨今の建設費高騰や人材不足等に伴う事業費確保や施工業者確保の遅延等により、学校設置者の整備計画に支障が生じ、目標の達成が困難な状況であり、引き続き、目標達成に向けて、本対策を推進する必要がある。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を学校法人に促進した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。

＜加速化・深化の達成状況＞
■　本対策により完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期 ※計画当初の想定	完了時期の考え方
私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の構造体の耐震化	令和10年度 →	令和8年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、倒壊し又は崩壊する可能性が特に高い施設（Is値0.3未満）の構造体の耐震化について、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策	令和12年度 →	令和10年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策	令和12年度 →	令和10年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 本施策は**第1次国土強靱化実施中期計画 第4章 推進が特に必要となる施策**に位置付けられており、私立幼稚園施設整備費補助金においては、本対策に係る事業を最優先で採択するとともに、本対策に係る工事以外の事業については、予算の範囲内で採択の優先順位をつける必要が生じた場合には、**園舎の耐震性があることの確認ができている園を優先的に採択することで、耐震化の促進を図る。**
■ 法人の耐震化計画の着実な進捗が図られるように、**昨今の物価上昇や人件費の高騰等を適切に補助単価へ反映**するとともに、**事業募集の前倒し**により早期契約や施工業者の選定等を含む補助事業の実施期間を確保することにより、今後も引き続き、**本対策に係る事業の整備を一層強化し、私立幼稚園施設の耐震化を推進していく**必要がある。

【15】公立社会体育施設の耐震化対策【文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

過去に生じた幾多の大地震等では、構造体の耐震化が未完了の公立社会体育施設において甚大な被害が発生したことから、倒壊等の被害の生じる可能性がある、耐震化が未完了の公立社会体育施設について、耐震化整備を実施する。また、全国の公立社会体育施設を対象に、災害時に落下・倒壊等により人命に関わる重大な被害が懸念される屋根や外壁、内壁、天井等について、耐震性や劣化状況に係る安全性に課題がある公立社会体育施設について、耐震対策を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）※	121,786	44,833	44,393	42,409	106,627	360,048
	執行済額（国費）※	87,675	35,153	36,776	36,643	0	196,249

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している（対策番号15、30-1、92）

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】公立社会体育施設11,817施設における構造体の耐震化率	補足指標	%	83.1（H30）	84.9	85.5	86.8	89.0	92（見込み）	100（R10）	95（R7）
	5か年	【文科】公立社会体育施設11,817施設における構造体の耐震化率	KPI	%	83.1（H30）	84.9	85.5	86.8	89.0	92（見込み）	－	95（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
- 分母：地方公共団体が設置する全国の社会体育施設における構造体の施設数
- 分子：分母のうち、耐震化対応が完了した施設数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
- 毎年調査を実施し、その結果を地方公共団体へ共有することによって、耐震改修工事の実施や、地方公共団体での諸計画に基づき、耐震基準を満たしていない施設の用途廃止・統廃合・改築等が進み、構造体の耐震化率は近年、増加傾向のため、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
- 各地方公共団体においては、個別施設計画を策定し、計画的に老朽化に取り組んでいるところであるが、どの時期にどのような施設整備等が行われるかは、設置者である各地方公共団体の判断によるため、その対応状況によって指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	• 平成26～30年度の5年間における社会体育施設の耐震化率を鑑みて、令和元年度以降もその耐震化率で推移することとし、目標値を設定。
予算投入における配慮事項	• 耐震化事業を支援する補助金では、耐震化事業以外にも複数事業があるところ、「社会体育施設の耐震化事業は」採択順位を上位に位置づけており、耐震化事業を希望する自治体を原則採択している。
地域条件等を踏まえた対応	• 地域によらず 、地方公共団体の要望を踏まえた事業化を行っているところ。

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況、コスト縮減等の取組例＞

■ 地方公共団体の自己負担分が大きく、近年の物価高騰による資材の高価格化・人件費の高騰等により耐震補強に係る経費の増額が発生しうるため、公共施設の複合化・集約化など、長寿命化以外の方策による更なるコスト縮減や平準化についての検討も促している。

【15】公立社会体育施設の耐震化対策【文部科学省】（2／2）

④目標達成状況

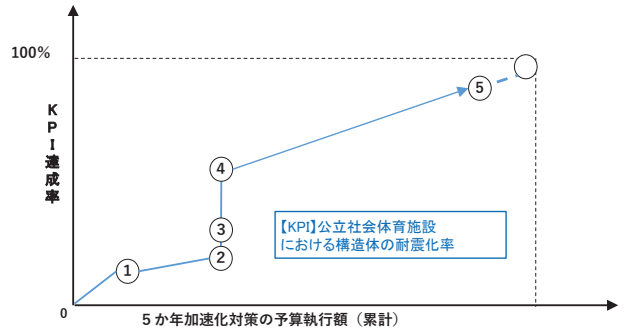
達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 耐震化・整備を行うタイミングや対象施設については、各地方公共団体の判断によるため、将来的な見通しを算出することが難しい。文部科学省としては、国庫補助による支援をすることで、目標達成に向け取組を支援していく。

■ 公立社会体育施設の耐震化率は着実に上昇しており、R7年度は目標値95%に対し約92%を見込んでいる。

■ 一方で、昨今の物価高騰や人手不足等の影響を受け、当初の想定どおりに事業が進捗できていない地方公共団体もあり、目標達成に向けた本対策を引き続き推進する必要がある。



⑤目標達成の見通し

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 昨今の物価高騰や人手不足等の影響により、当初の想定どおりに事業が進捗できていない地方公共団体もあり、目標達成に向けた、本対策を引き続き推進する必要がある。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 本対策により、完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
公立社会体育施設における構造体の耐震化	令和12年度 →	令和10年度	これまでの耐震化率の実績を鑑みて算出

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

○ 昨今、地震・火山活動による災害が頻発しており、激甚災害の発生のリスクも高くなっているところ、こうした災害から老若男女を問わず、地域住民の生命を守ることは極めて重要である。

○ 引き続き、災害時に避難所となる社会体育施設を増やすため、社会体育施設の構造部材及び非構造部材の耐震化事業を通して耐震対策を一層強化し、安全安心な避難環境の実現をする必要がある。

○本対策においては令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の第4章にも位置付けられており、引き続き推進していく。

【16】国立大学等の基盤的設備等整備対策【文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

災害発生時における情報通信機能の確保や人命保護等に係る対策等を講じるため、国立大学等の基盤的設備等の整備・更新を行う。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	2,617	711	2,424	1,033	6,786
	執行済額（国費）	－	2,554	711	1,768	0	5,033

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【文科】災害対策に資する国立大学等の情報ネットワークシステム等の基盤的インフラ設備等の整備数	KPI	件	0（R2）	9	12	26	32	34	－	34（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

災害対策に資する国立大学等の基盤的設備等の整備件数。

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

国立大学から要望のある学内ネットワーク機器の更新や、大学病院における医療機器の整備などの基盤的設備等の整備に伴いKPIも着実に進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	令和3年度～令和15年度（国立大学の第5期中期目標期間最終年度）の間に、過年度実績と同程度の件数（年2～3件程度）の災害対策に資する設備を整備した場合の件数34件を5か年加速化対策期間中に達成。
予算投入における配慮事項	各大学の作成する戦略的、継続的な設備整備計画に基づき要望があった設備のうち、老朽化の状況が著しいなど緊急性・必要性が確認され、整備の優先順位が高い設備に優先的に予算を投入している。
地域条件を踏まえた対応	地域によらず、全都道府県に配置された国立大学の基盤的インフラ設備等の整備を支援している。

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 国立大学等の教育研究の基盤となる設備は更新や整備が間に合わず、老朽化・陳腐化が進行している状況。

■ 国立大学の教育研究基盤設備の整備にあたっては、被災時等においてもその機能を維持していくことや、防災・減災、国土強靭化を進めていくことが必要不可欠であるため、この点を踏まえて要望された設備を支援することを文部科学省から各国立大学へ明示することで、各大学における計画的な設備整備を促進。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

該当なし

【16】国立大学等の基盤的設備等整備対策【文部科学省】（2／2）

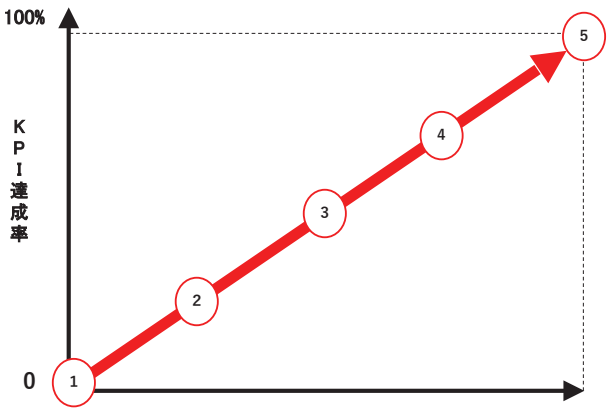
④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　☐おおむね達成　☐達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 基盤的設備等の整備の実施に基づき、KPIの達成状況を判断。

■ 5か年加速化対策のKPIについて、目標を達成済みである。



災害対策に資する国立大学等の基盤的インフラ設備等の整備数

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、災害対策に資する国立大学等の基盤的設備等の整備目標の完了時期を8年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国立大学等の情報ネットワークシステム等の基盤的インフラ設備等の整備	令和15年度	令和7年度	令和15年度終了時までの基盤的設備等の整備目標件数を5か年加速化対策期間中に前倒し

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 災害発生時における情報通信機能の確保や人命保護等に係る対策等を講じるため、着実に国立大学法人の基盤的設備等の整備・更新を実施していく必要がある。

■ 本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第１次国土強靭化実施中期計画の第3章施策に位置付けており引き続き必要な対策を実施していく。

【17－1】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（国立青少年教育施設）【文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

近年、大規模災害が頻発していることから、全国に28か所ある国立青少年教育施設について、自治体の境界を超えた「広域防災補完拠点」として位置付け、所要の整備を行うとともに、防災・減災教育を推進する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	753	125	－	－	－	877
	執行済額（国費）	731	115	－	－	－	846

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合（③）	補足指標	%	0（R2）	10.7	25	25	39.3	60（見込み）	100（R11）	60（R7）
		【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合（④）	補足指標	%	36（R1）	89.2	92.8	100	100	100	100（R11）	60（R7）
	5か年	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合（①）	KPI	%	0（R2）	10.7	25	25	39.3	60（見込み）	－	60（R7）
		【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合（②）	KPI	%	36（R1）	89.2	92.8	100	100	100	－	60（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①③（広域防災補完拠点として機能するための整備が完了した施設数）／（全ての国立青少年教育施設数）×100

②④（防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）に取り組んだ施設数）／（全ての国立青少年教育施設数）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

国立青少年教育施設のライフラインの機能強化整備を実施することにより、災害時に利用者の安全・安心を確保する。

さらに、防災・減災教育を推進することにより、自らの命は自らが守るという意識を持ち、自らの判断で避難時の行動をとれる力を育む。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

経年や自然災害の影響により、機能強化を要する箇所の増加が見込まれるため、実情に応じた対応を行う必要がある。

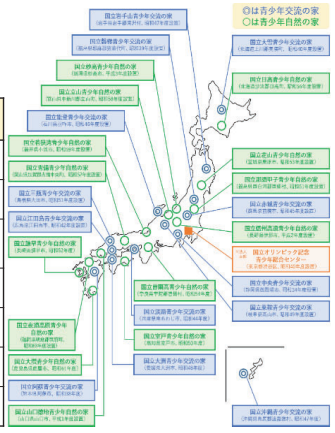
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	• 国立青少年教育施設は、宿泊室、研修室や体育館などの機能は有しているものの、給排水設備、非常用発電設備、空調設備などのライフラインが老朽化しているため、広域防災補完拠点として避難所の役割を担うため、ライフラインの機能強化を要する施設の整備率をKPIに設定した。 • 災害前に、自らの命は自らが守るという意識を持つことで、自らの判断で避難時の行動を取れるようにするため、広域防災補完拠点として防災・減災教育拠点の役割を担うため、防災・減災教育を行った施設の割合をKPIに設定した。 • 目標値について、現時点で見直しの見込みはない。
予算投入における配慮事項	• 老朽化した施設を優先的に整備することを基本とするが、その他としてインフラの能力不足や低効率なども考慮し、総合的に判断する。 • 予算投入の優先順位については、人件費や資材価格の高騰に加え、地域の実情を踏まえて判断する。
地域条件等を踏まえた対応	• 降雪地域においては、工期を考慮する必要がある。 • 鉄道工事や国家プロジェクトに向けた整備をはじめとした、他の大型公共工事による影響を考慮する必要がある。

＜地域条件等＞

全国に28か所ある国立青少年教育施設について、地域条件等を考慮しながら、令和3年度から4年度までに、以下7施設でライフラインの機能強化等整備を実施。

対策実施状況（ライフライン機能強化等実施率）
国立磐梯青少年交流の家（福島県耶麻郡）
国立赤城青少年交流の家（群馬県前橋市）
国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区）
国立能登青少年交流の家（石川県羽咋市）
国立中央青少年交流の家（静岡県御殿場市）
国立江田島青少年交流の家（広島県江田島市）
国立阿蘇青少年交流の家（熊本県阿蘇市）



【17－1】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（国立青少年教育施設）【文部科学省】（2／2）

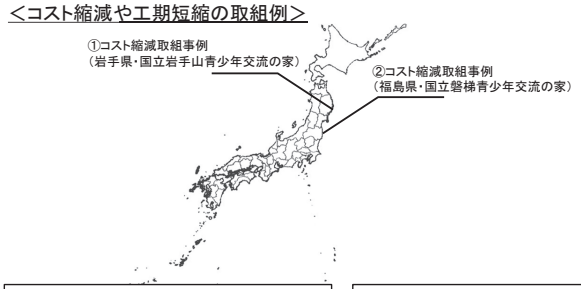
③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高に加え、自然災害の復旧工事等により、人件費、資材価格が高騰しており、さらなる工事価格の高止まりが生じている。

■ この課題に対して、地域の実情に応じ、以下のようなコスト縮減の取組を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



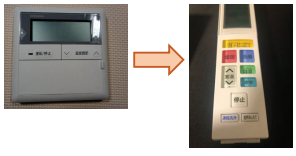
①コスト縮減の取組事例（岩手県・岩手山青少年交流の家）

■ 近隣の公共工事と仮設足場材を共用することで、調達コストを縮減【▲360万円】



②コスト縮減の取組事例（福島県・磐梯青少年交流の家）

■ 空調機のスイッチを壁付型からリモコンスイッチに変更することで、調達コストを縮減【▲38万円】



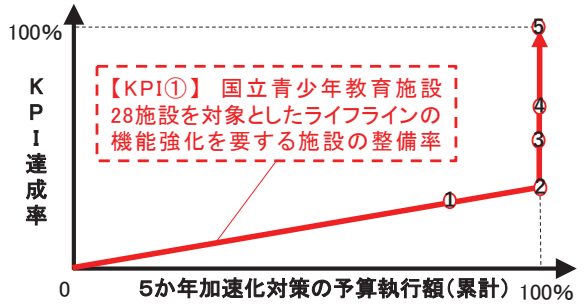
④目標達成状況

達成状況	☑達成済み（見込み）	□おおむね達成	□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 国立青少年教育施設の整備については、令和7年度において加速化対策の目標を達成した。

■ 防災・減災教育の実施については全施設で取り組んでおり、目標を達成した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 物価高による人件費や資材価格の高騰に対し、地域の実情を踏まえた対応を実施した。

＜加速化・深化の達成状況＞ ■ 本対策により完了時期を1年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国立青少年教育施設のライフラインの機能強化	令和12年度	令和11年度	計画に位置付けられた事業規模と過去の平均的な予算規模より算出
防災・減災教育（教育事業）の実施又は活動プログラムの充実	令和12年度	令和11年度	計画に位置付けられた事業規模と過去の平均的な予算規模より算出

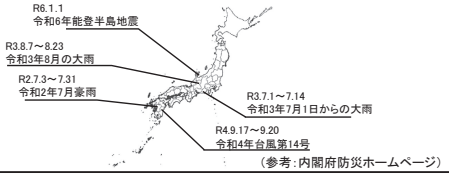
4．今後の課題　＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

■ 近年、全国各地で地震や大雨などの大規模自然災害の激甚化・頻発化が進んでいる。

■ ライフラインの機能強化整備を実施した国立能登青少年交流の家においては、地震発生時に広域防災補完拠点としての機能を発揮した。一方で、災害時に必要なライフラインの機能強化について、未だ十分とは言えない施設も存在する状況である。

■ 引き続き、第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けられた、広域防災補完拠点として機能するための整備（給排水、非常用発電機、空調設備等）を実施する必要がある。

令和2年度以降の日本の主な自然災害



（参考：内閣府防災ホームページ）

【17－2】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（教職員支援機構施設）【文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

独立行政法人教職員支援機構が設置する施設において、受講者が安全・安心に研修に専念できる研修・宿泊環境の形成及び災害時の一時避難所としての環境整備を図るため、老朽化している施設・設備について必要な改修・修繕を行う。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	127	－	－	－	127
	執行済額（国費）	－	93	－	－	－	93

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】機構の全24施設のうち老朽化した施設・設備の改修・修繕率	補足指標	%	29（R2）	29	38	50	63	75	100（R19）	50（R7）
	5か年	【文科】機構の全24施設のうち老朽化した施設・設備の改修・修繕率	KPI	%	29（R2）	29	38	50	63	75	－	50（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

（改修を行った施設・設備数）/（改修を要する老朽化した施設・設備数）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

老朽化した施設のうち、緊急度の高いものから順に改修・修繕を行っており、KPI・補足指標が着実に進捗している。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

指標については、災害の発生状況によって改修・更新工事の進捗に影響が発生し、指標値が変化する可能が有り得る。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・改修については、安全性の確保のため、劣化状況が著しいなど、優先度が高いものから着手することとして、平成26年に実施した調査結果を踏まえ、5か年において少なくとも半数（12施設）を達成することとして設定した。残る施設についても、経年変化及び実態調査等を踏まえ、KPI・目標値の見直しについて検討を行う予定である。
予算投入における配慮事項	・ 改修が必要な対象施設は、経年から判断して改修周期に達した施設を基本とし、実態調査等に基づく劣化状況を勘案して、予算投入の優先順位付けを行っている。

地域条件等を踏まえた対応	教職員支援機構の所有施設は、茨城県つくば市にあり、災害時には150人程度の一時避難の受け入れが可能である。徒歩圏内にいくつかの国立研究開発法人があるほか、筑波大学まで4km、つくば市役所まで6kmの距離に位置している。災害時にはそれら機関との連携を念頭に、一時避難所として機能が発揮できるように整備を進める。

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 建物の重要部位である屋根の老朽化対策にあたって、屋根鋼材の耐久性向上と熱中症対策としての負荷低減化が課題であったが、耐久性・遮熱性の優れた塗料を採用することで改善を図った。



体育館（屋根塗装着手前）



体育館（屋根塗装完成後）

（参考）
採用塗材メーカー　：ロックペイント株式会社
塗 材 商 品 名　：シャネツロックルーフF

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

屋上外壁の下地補修を伴う塗装施工において、一般的な補修調整、防水塗装工法ではなく、サイディングカバー工法を採用した。
これにより、塗装下地撤去及び調整等の工程を省くことで、0.5か月間の工期短縮を図ると同時に、中長期的な視点からみたコスト縮減（耐用年数の増加等）に資することが出来た。
また、既存外壁下地を撤去せずに施工することは、撤去から新防水塗装を仕上げる間に生じる防水無期間を発生させないため、この間の降雨による建物内への漏水リスクを回避することが出来た。



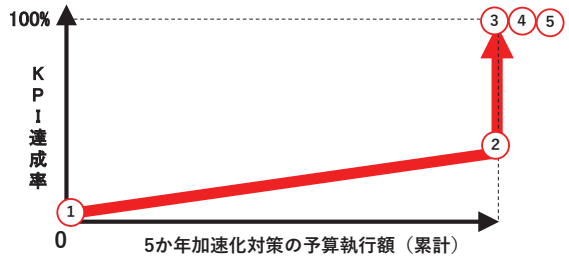
【17－2】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（教職員支援機構施設）【文部科学省】（2／2）

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

令和4年度、5年度と順調に老朽化した施設・設備の改修・修繕が進んでおり、5か年の目標は達成された。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

令和2年度の施設・設備状況に照らして、緊急度の高い老朽化施設等を対象箇所として設定しているが、経年等の事情により、新たに顕在化した要更新箇所が2件発生しており、施設・設備の状況が変化している。

＜加速化・深化の達成状況＞　■本対策により完了時期を3年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
教職員支援機構の老朽化した施設・設備の改修・修繕	令和22年度 ➡	令和19年度	計画に位置付けられた事業規模と過去の改修規模より算定

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■指標は、緊急度の高い老朽化施設等を対象箇所として設定しているが、経年等の事情により、改修・修繕が必要な施設・設備の状況が変化している。

■適時の点検調査・診断により、正確に修繕箇所を把握し、対象箇所の見直しを行う。
■対象箇所の見直しを踏まえ、コスト縮減や工期短縮を図り、目標達成に向けて着実に修繕等に取り組む。
■新素材、新工法の積極的な活用等により、予防保全に積極的に取り組み、施設・設備の長寿命化を目指す。
■本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の第3章施策に位置付けており引き続き必要な対策を実施していく。

【17－3】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（国立特別支援教育総合研究所）【文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

安心・安全に利用できる施設の整備及び災害時の一時避難場所として環境整備を図るため、老朽化している施設・設備について必要な改修・修繕を行う。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	39	－	－	－	39
	執行済額（国費）	－	39	－	－	－	39

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】国立特別支援教育総合研究所の老朽化した全施設設備の改修・更新率（③）	補足指標	%	2（R1）	24	31	38	45	50	100（R14）	－
	5か年	【文科】国立特別支援教育総合研究所における外壁等3箇所の改修率（①）	KPI	%	30（R1）	75	100	－	－	－	－	100（R6）
		【文科】国立特別支援教育総合研究所における給排水管等設備6箇所の更新率（②）	KPI	%	0（R1）	0	17	50	100	－	－	100（R6）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①（外壁改修を完了した施設数）/（外壁改修を行う施設数）×100
②（給排水管設備更新完了箇所数）/（更新を行う給排水管設備箇所数）×100
③（改修・更新を完了した施設設備箇所数）/（改修・更新を行う全施設設備箇所数）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
当研究所で実施する研修事業の受講者等が安全安心に研究所を利用できるよう、また、大規模災害が発生した場合において、当研所が施設利用者等にとって安心安全な一時避難所としての機能が果たせるよう、ライフラインとしての基幹施設設備の改修・更新を行うことで、KPIが着実に進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
指標については、災害の発生状況によって改修・更新工事の進捗に影響が発生し、指標値が変化する可能があり得る。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・塩害等により明らかに腐食等が視認でき、業務に著しい支障を生じさせる箇所を優先的に改修・更新するとして、基幹的施設設備（外壁・給排水管）の改修・更新の完了を5か年加速化対策の目標値として設定。 ・「個別施設計画」に基づき、今後は耐用年数を超過した機械・電源設備等の改修・更新を予定していることから、それらを含む施設設備全体の改修・更新率を新たに中長期補足指標として設定。
予算投入における配慮事項	・施設が海岸線に隣接していることから、塩害や強風のため、屋外に設置している配管等の腐食の進行が著しく、施設機能の維持には厳しい環境にある。 ・施設設備更新に当たっては、耐用年数のほか、対象の海岸線からの距離等の構内配置を踏まえての腐食度合等を考慮し、優先順位が高いものから更新予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・地域条件を背景に、塩害や地震災害の対応として、屋外配管に耐震性・高耐候性の優れた高性能ポリエチレン管を使用するなど、工夫を行うことで施設設備の長寿命化を図り、効率化を推進。 ・また、外壁仕上げ及び外部建具等は一般に建物構造体に比べて耐用年数等も短いため、点検調査・診断を行い正確に修繕箇所を把握し、修繕等を実施。

＜地域条件等＞



三浦半島と周辺海域の活断層

・国立特別支援教育総合研究所が所在する横須賀市久里浜市野比地区は、神奈川県の南東に位置する三浦半島南東先端の金田湾に面する海岸線にあり、夏から秋にかけての台風が通過する時期には、海の時化による塩害等の甚大な被害が発生する地域である。
・また、近隣には衣笠断層、北武断層、武山断層が存在することから、これら断層の活動による地震が発生した場合には土砂災害等による甚大な被害の発生が想定される地域でもあり、災害発生時に一時避難場所として活用できる施設が求められる。

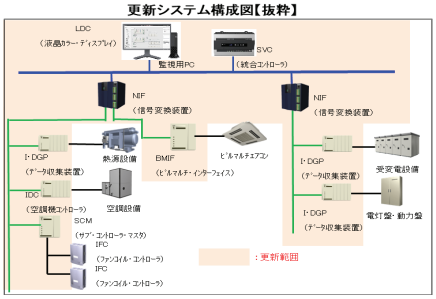
【17－3】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（国立特別支援教育総合研究所）【文部科学省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
昨今の物価高や人件費の高騰への対応として、既存中央監視システムで未使用となっている管理点数の見直しを行い、ソフトウェア費等が安価となることで対応。
＜コスト縮減や工期短縮の取組＞

・未使用の管理点数の見直しにより、ソウトウェア一費、エンジニアリング費、調整費のコスト縮減及び工期短縮を図った。
　工事コスト縮減【▲２００万】、工期短縮【▲０．２か月】

更新システム構成図【抜粋】



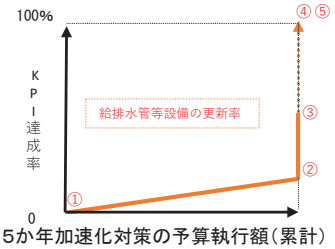
【管理点数の見直し】
既設管理点数：1500点
更新管理点数：1341点
削減管理点数：　159点

④目標達成状況

中央監視装置整備状況

達成状況	☑達成済み（見込み）	□おおむね達成	□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
・対策箇所については、令和6年度で老朽化して いる給排水管の更新はすべて完了。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

・計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を継続したうえで、昨今の物価高や人件費の高騰を踏まえた対応を行った。

＜加速化・深化の達成状況＞　■本対策により完了時期を前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国立特別支援教育総合研究所における外壁等の改修	令和7年度	令和4年度	改修を要する外壁工事の完了
国立特別支援教育総合研究所における給排水管等設備の更新	令和7年度	令和6年度	更新を要する給排水工事の完了

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

◎コスト縮減や工期短縮を図るなど工夫をしたうえで、目標達成に向けて着実に取り組む。
◎今後は、更なる国土強靭化対応として耐用年数を超過した機械・電源設備等の改修・更新、小規模施設の施設改修・更新を行うこととしている。
◎改修・更新に際しては、レジリエンス、地球温暖化、SDGsへの対応を考慮した更新を着実に実施していくこととしている。
◎適時の点検調査・診断より正確に修繕箇所を把握し、継続的な修繕等を実施したうえで長寿命化をはかりつつも、台風接近時の海の時化による塩害の著しい進行や、近年頻発化している突発的な豪雨災害による施設・設備の修繕・改修に対応するための予算確保が課題。
◎豪雨等による塩害の著しい進行にも対応できる新素材、新工法を積極的に採用し、予防保全に取り組むことで施設・整備の長寿命化を図る。
◎本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靭化実施中期計画の第3章施策に位置付けており引き続き必要な対策を実施していく。

【18】国際連合大学本部施設の安全確保対策【文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

施設・設備の劣化の状況を踏まえ、中長期修繕計画を計画し、安全性等の観点から喫緊度の高い施設・設備の営繕を順次行う。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	680	437	－	－	－	1,118
	執行済額（国費）	497	265	－	－	－	762

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	
												うち5か年
アウトプット	5か年	【文科】国際連合大学本部施設について、安全性対策上、改修の喫緊度が高いと評価された施設・設備（10箇所）の営繕の実施率①	KPI	%	0（R2）	30	49	59	79	94	－	100（R7）
アウトプット	中期	【文科】国際連合大学本部において喫緊の改修が必要な施設・設備の数②	補足指標	箇所	10（R1）	7	6	5	3	1	0（R12）	0（R7）
アウトカム	長期	【文科】国連大学における甚大な被害の発生数③	補足指標	回	0（R2）	0	0	0	0	0	0（R12）	0（R7）

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①国際連合大学本部施設について、安全性対策上、改修の喫緊度が高いと評価された施設・設備の営繕の完了箇所／安全性対策上、改修の観点から喫緊度が高いと評価された10か所×100

②①における改修が未完了の施設・設備の数

③国際機関としての業務、及び災害時の帰宅困難者受入施設としての機能に対する甚大な被害の発生数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

改修の喫緊度が高いと評価された施設・設備の改修が完了することにより、KPIの値が進捗。

なお、改修対象の設備・設備が広範囲にわたり、設計や施工を複数年に分けて行っている設備・施設については、現時点での施工状況に応じた進捗率を示しているため、KPIは必ずしも10%ずつの進捗とはならない。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

災害の激甚化に耐えるための安全対策基準の見直しや、定期点検による設備の不備の判明等の場合に、喫緊の改修が必要と評価される施設・設備の数が増加する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、国連大学と協議のうえで作成した中長期営繕計画をもとに、喫緊度が高いと判断する10箇所を設定。 ・竣工後30年以上経過し老朽化が進行している本部施設について、基幹的な施設・設備及び、災害時の被害甚大化や、避難生活の環境に大きく関わるものについて重点的に実施する必要があるものとして設定。 ・令和4年に運転不能が判明した非常用自家発電設備の更新を、その他の施設・設備の営繕計画に優先して実施する必要が生じたため、対象施設の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・国連大学は、我が国に本部を置く唯一の国連機関であり、我が国の外交戦略や国際的なプレゼンスの維持向上において重要な意味を持ち、国際連合との協定によって、日本政府はその本部施設の整備に責任を有している。 ・帰宅困難者受入施設としての機能を整備する必要があるほか、施設整備の不備により万一国際機関の業務遂行に甚大な支障が生じた場合、国際責任に発展する可能性があることから、日本政府として十分な安全対策をとることが必要。
地域条件等を踏まえた対応	・国連大学本部施設は、渋谷区における帰宅困難者受入施設であり、災害時には、最大約400人の受入れを想定している。都内有数の乗降客数である渋谷駅近傍に位置し、一時退避場所となる青山学院大学に隣接する大型施設として、当該地域の防災において重要な施設である。 ・外国人も多く勤務する渋谷区の特性もあり、外国人が円滑にコミュニケーションを取れる受入施設としても重要である。

＜地域条件等＞

国際連合大学本部施設



渋谷区防災地図

（渋谷駅と表参道駅の間に位置し、当該地区の防災上重要な施設。）



【18】国際連合大学本部施設の安全確保対策【文部科学省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 空調機の更新において、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、資材等の搬入遅延やそれに伴う工期延長が生じたが、繰越手続きや国連大学との調整により対応。

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、予算の範囲内で変更契約を実施し対応。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

■ 仮設暖房の仕様について複数の見直しを行い、費用を縮減【▲1500万円】

・仮設暖房の設置個所を精査し、100台減。　・仮設分電盤の機械的強度について仕様を見直し、金属製から樹脂製に変更。

・仮設分電盤から仮設暖房への配線を覆う床用モールを取りやめ。



仮設暖房
セラミックヒーター

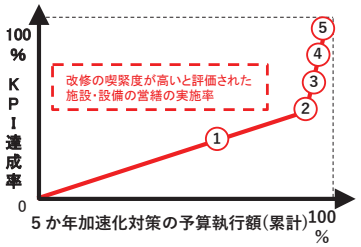
④目標達成状況

□達成済み（見込み）　☑おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 5か年加速化対策の対象としている施設・設備について、令和4年に運転不能が判明した非常用自家発電設備の更新を、その他の施設・設備の営繕計画に優先して実施したことにより、対象施設や優先順位の見直しを行った。

■ その結果、令和7年度末時点で改修が必要な箇所が1か所残っている状況となっているが、こちらは令和7年度に設計業務が完了しており、令和8年度以降早期に目標達成の目途がついている。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、予算措置の優先順位を精査しながら、コスト縮減の工夫を継続するした上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。

＜加速化・深化の達成状況＞　■本対策により完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国際連合大学本部施設の施設・設備の営繕	令和12年度 ➡	令和7年度	事業規模や工期、及び国連大学との協議を踏まえて設定

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 竣工後30年以上経過する本部施設は、文部省（当時）が1992年に建設し国連大学に無償で供用している国有財産であると同時に、当該地域における帰宅困難者受入施設としての役割も持つ。

■ 現行規格への適合や老朽化対策は喫緊の課題であり、将来発生しうる南海トラフ・首都直下型地震等を含めた激甚化する災害に備えるとともに、国際機関としての業務を滞りなく遂行するために、喫緊の改修が必要な施設・整備の営繕を着実に完了させたうえで、引き続き国連大学とのより緊密な連携のもとで、本部施設の適切な維持管理を行い、日本政府としての責任を果たしていく。

■ 本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第１次国土強靭化実施中期計画の第3章施策に位置付けており引き続き必要な対策を実施していく。

【19】量子科学技術研究開発機構耐震改修対策【文部科学省】(1／2)

1. 施策概要

大地震の切迫性が高まるなか、耐震基準を満たしていない施設が被災した場合、施設の損壊等により、国からの受託研究や企業との共同研究、国際プロジェクト等の進捗に大きな影響を及ぼす可能性がある。国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(QST)の施設のうち、基準を満たしていない施設の耐震改修を実施することで、防災・減災対策を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	509	44	330	－	－	883
	執行済額(国費)	508	43	329	－	－	880

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値(年度)※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】現時点で耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策の進捗率①	補足指標	%	0(R2)	14	21	21	86	100	100(R10)	64(R6)
	5か年	【文科】現時点で耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策の進捗率	KPI	%	0(R2)	14	21	21	86	100	－	64(R6)
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
(耐震改修対策済み施設)／(5か年加速化対策策定時に耐震基準を満たしておらず、耐震改修を予定していた14施設)×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策によりKPIが進捗

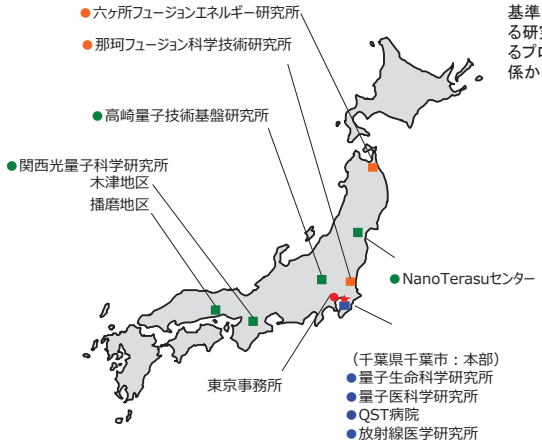
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、5か年対策設定当時に耐震改修を予定していた14施設に対する耐震改修対策の進捗率を踏まえて設定 ・引き続き、廃止または継続使用の予定の検討を行い、継続使用と判断がなされた施設については、耐震改修を進め、大地震に対する施設の安全性向上を図ることとするが、必要に応じて見直しを実施していくこととする。
予算投入における配慮事項	・耐震基準を満たしていない施設が被災した場合、施設の損壊等により、国からの受託研究や企業との共同研究、国際プロジェクト等の進捗に大きな影響を及ぼす可能性がある施設に対して優先的に予算を投入
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、各施設の耐震基準や当該施設を有する研究所が実施しているプロジェクト等との関係から耐震改修を実施

＜地域条件等＞

■ QSTは全国に拠点があるところ、各施設の耐震基準や当該施設を有する研究所が実施しているプロジェクト等との関係から耐震改修を実施



【19】量子科学技術研究開発機構耐震改修対策【文部科学省】(2／2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
■ 加速器棟の屋根裏部分を耐震補強材で施工する際に足場が必要となるが、天井クレーンや空調ダクト等があり、枠組足場が困難な状況であった。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
■ 枠組足場から吊り足場に変更【0.8か月短縮】



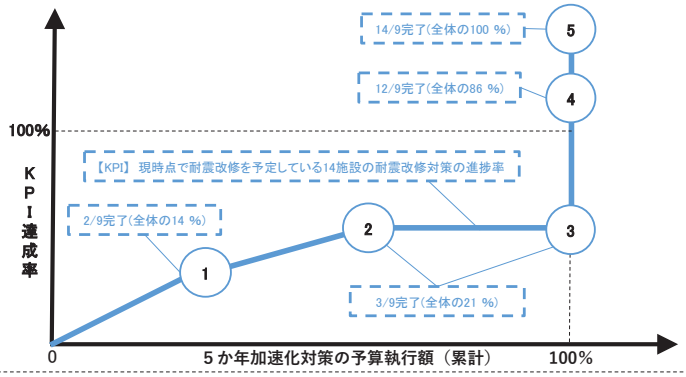




④目標達成状況

達成状況　☑達成済み(見込み)　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
■ 加速化対策により、令和6年度末までの改修を前倒しして14施設中の9施設(全体の改修率・64%)の改修を達成済み。令和7年度末までに残りの改修も達成見込み。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
■ 物価上昇等への対応によるコスト縮減が必要であった

＜加速化・深化の達成状況＞
■ 加速化対策により、令和6年度末までの改修を前倒ししつつ、令和7年度末には改修を達成する見込

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
量子科学技術研究開発機構耐震改修対策	令和10年度 ⇒	令和7年度	耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策状況により算定

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 令和6年1月1日の能登半島地震など、大地震の発生が引き続き懸念される。

■ 引き続き国からの受託研究や企業との共同研究、国際プロジェクト等の進捗に大きな影響を及ぼさずにQSTの研究開発が実施できるよう、施設の管理・維持に必要な対策等を実施する。

【20－1】国指定文化財等の防火・耐震対策（防火対策）【文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

国指定文化財（建造物）等の防火対策や、国宝・重要文化財（美術工芸品）が保管される博物館等の防火対策を推進するため、早期覚知のための警報設備等（自動火災報知施設）の設置、初期消火のための消火栓施設・スプリンクラーの設置、延焼防止のための放水銃・ドレンチャー等施設整備に対する補助を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	4,588	4,433	4,053	2,552	644	16,270
	執行済額（国費）	3,988	4,393	4,050	1,960	0	14,392

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	
												うち5か年
アウトプット	5か年	不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される世界遺産・国宝を対象として、整備・改修後30年を経過した防火設備の老朽化対策（改修等）が完了した割合（①）	KPI	%	11（R2）	26	36	50	60	63	－	100（R6）
		国宝・重要文化財（美術工芸品）を保管する博物館等のうち、特に緊急性の高いものに係る、防火設備等の対策の実施率（②）	KPI	%	30（R2）	50	58	73	82	87	－	100（R6）
アウトカム	中長期	火災により焼失し、指定解除された国宝・重要文化財の件数（③）	補足指標	件	－	0	0	0	0	0	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①（老朽化対策が完了した件数）／（不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される世界遺産・国宝（建造物）の件数）×100

②（防火設備等の対策の実施件数）／（国宝・重要文化財（美術工芸品）を保管する博物館等のうち、特に緊急性の高いものの件数）×100

③　火災により焼失し、指定解除された国宝・重要文化財の件数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・早期覚知のための警報設備等（自動火災報知施設）の設置、初期消火のための消火栓設備・スプリンクラーの設置、延焼防止のための放水銃・ドレンチャー等施設整備を実施し、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・アウトカム指標の達成に向けては、対策の推進のほか、文化財の防火対策に関する所有者等への普及啓発が影響を与えるため、毎年１月26日を「文化財防火デー」とし、全国各地で防災訓練（建造物への放水等の消火活動、美術工芸品の搬出活動等）や設備の点検等を一斉に行うなど、ソフト面での取組を進めている。

・アウトカムの補足指標としている火災による指定解除は過去10年生じていないところ、近年の火災事例においては、所有者自らの初動対応により被害を部分的な焼損に抑えられた例も確認しており、こうしたソフト面の取組による影響も大きいと評価している。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、ノートルダム大聖堂において発生した火災を受けて、令和元年に行った「国宝・重要文化財の防火設備等の緊急状況調査」の結果を踏まえ、国宝・重要文化財（建造物）や、国宝・重要文化財（美術工芸品）を保管する博物館等のうち、防火設備等が老朽化により機能低下しているおそれのあるものをKPIとして設定（特に建造物については、価値の重要性という観点から世界遺産や国宝を対象にKPIを設定）。 ・併せて「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」及び「文化財の防火対策ガイドライン」を策定し、総合的かつ計画的な防火対策を重点的に推進。 ・5か年加速化対策期間中、新型コロナウイルス感染症の影響による自己収入の減少や物価高・人件費の高騰等により、一部に事業化の遅れ等もあることから世界遺産や国宝への対策を引き続き行う。 ・第１次国土強靭化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施（新たに大規模な重要文化財への対策、国指定文化財（美術工芸品）の保存活用施設（収蔵庫）への対策を追加）。
予算投入における配慮事項	・補助事業であり、所有者等の財政力に応じた補助率加算を行っているが、必ず自己負担が生じるため、所有者等の要望を踏まえ、事業化可能な案件への措置を実施しているところ。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、所有者等の要望を踏まえた事業化を行っているところ、県や市の随伴補助に地域差が生じているところ。

【20－1】国指定文化財等の防火・耐震対策（防火対策）【文部科学省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況、工夫等の例＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰、感染症による所有者等の自己収入の減少を踏まえ、「文化資源の持続可能な保存・活用による好循環の構築（令和7年度当初予算）」「文化財の強靭化（保存修理、防火・耐震対策等）（令和6年度補正予算）」として、必要な予算額を追加的に確保。

■ 半導体不足の影響等で防災設備機械の調達が滞り、文化財の防火・防災対策の進捗に遅れが生じた。この課題に対しては、事業の優先順位やスケジュールを見直し、遅延の最小化に努めている。

④目標達成状況

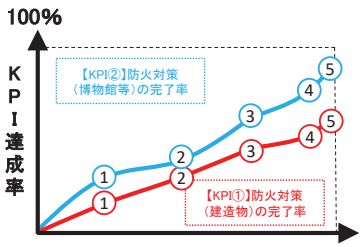
達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 国指定文化財等の防火対策等については、複数年の工期を経て完成する場合も多いことから、執行予算によるアウトプットが該当する年度のKPIの値には反映されず、後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。

■ 建造物については、新型コロナウイルス感染症の影響による自己収入の減少や物価高・人件費の高騰等により、一部で事業化の遅れ等が発生した。実施中期計画期間において世界遺産や国宝への対策を引き続き行う。

■ 国宝・重要文化財（美術工芸品）が保管される博物館等の防火対策については、原則として国庫補助は実施していなかったが、加速化期間においては、特に緊急性の高い施設について国庫補助を実施し、対策を進めてきた。未実施となっている博物館等についても令和8年度以降に自己資金での施設整備を進める予定であり、特に緊急性の高い博物館等の防火対策は概ね達成したと評価できる。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 世界遺産・国宝等の建造物における対策においては、京都、奈良、長崎等の観光地の文化財において、感染症拡大による自己収入の減少により、事業化を見送るケースが散見した。

■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、自己収入拡大の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。

＜加速化・深化の達成状況＞　■本対策により完了時期を26年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期 ※計画当初の想定	完了時期の考え方
不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される世界遺産・国宝の防火設備の老朽化対策	令和32年度 ※世界遺産・国宝を含む重要文化財全体の完了時期	令和6年度	「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」の計画期間。優先度の高いものをKPIに設定し、完了前倒しを図った。
国宝・重要文化財（美術工芸品）を保管する博物館等の防火設備等の対策	令和32年度	令和6年度	「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」の計画期間

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 加速化対策の期間中も、国宝建造物において、落雷により屋根が焼損するなどの被害が発生している。一方で、感染症の影響もあり、事業予定総額が相当高額である等の理由で、所有者の自己負担が困難であるため、事業化できていない世界遺産・国宝も存在。

■ 加えて、不特定多数が利用するにもかかわらず、避難が容易ではない重要文化財についても、来訪者の安全性の確保の観点からも、早急な対策が求められている。

■ 美術工芸品については、博物館等において対策が進んでいるものの、建設から50年以上を経過した収蔵庫は老朽化が進み、耐火・断熱・防水機能などの低下が懸念されている。

■ 事業化が困難であった世界遺産・国宝における対策を引き続き推進するとともに、重要文化財についても、国土強靭化の観点から対策に取り組む必要がある。

■ 美術工芸品の防火対策については、その収蔵庫等の対策の検討を進める。

■ 以上を踏まえて見直した指標を第１次国土強靭化実施中期計画に位置付け、引き続き国指定文化財等の防火対策を実施。

【20－2】国指定文化財等の防火・耐震対策（耐震対策）【文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

国指定文化財（建造物）等の耐震対策を推進するため、修理の際の補強工事や文化財建造物に係る耐震診断、その後必要に応じて実施する耐震対策工事（耐震補強工事・免震工事）等、施設整備に対する補助を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	172	161	－	1,840	382	2,555
	執行済額（国費）	171	160	－	1,769	0	2,101

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財に係る耐震対策及び世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所に係る耐震対策の着手率（②）	補足指標	%	5（R2）	18	35	38	49	集計中	100（R12）	50（R7）
		不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財の耐震対策の完了率（③）	補足指標	%	47（R2）	49	50	51	52	集計中	－	－
	5か年	不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財に係る耐震対策及び世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所に係る耐震対策の着手率（①）	KPI	%	5（R2）	18	35	38	49	集計中	－	50（R7）
アウトカム	中長期	地震により倒壊し、人的被害をもたらした国宝・重要文化財の件数（④）	補足指標	件	0	0	0	0	0	0	0（R12）	0（R7）

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

① （耐震対策の着手件数）／（不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所）×100

② ①と同じ

③ （耐震対策の完了棟数）／（不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財の棟数）×100

④ 地震により倒壊し、人的被害をもたらした国宝・重要文化財の件数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・耐震補強工事等の前段となる耐震診断に着実に取り組むことにより、KPIが進捗した。耐震補強工事等の実施・完了に至ったものについては、補足指標の進捗に貢献した。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・アウトカム指標の達成に向けては、対策の推進のほか、耐震診断の結果、耐震性能が不足していることが明らかになった場合、建物の活用方法の見直しや地震時の避難方法の検討等、施設整備以外のソフト面での取組を進めている。

・KPI達成に向け、地方公共団体担当者や修理技術者に対する講習会において耐震対策の説明や、毎年のアンケート調査において対策未実施の所有者対策を促すなど、耐震対策の重要性を周知する取組みを行っている。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、令和元年から行っている「国宝・重要文化財建造物の耐震対策現況調査」の結果を踏まえ、、鳥居や石塔などの小規模な建造物や、一般公開されていない建造物を除き、国宝・重要文化財（建造物）のうち、来場者の安全性の確保の観点から、不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財と、価値の重要性という観点から、世界遺産・国宝のうち，避難が容易でないなど緊急性が高く，場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所に係る対策をKPIとして設定。 ・併せて「重要文化財（建造物）耐震診断指針（2012年改正）」等により、文化財特有の事情を踏まえた耐震診断・耐震補強の基本的考え方や具体的手法を示すことで、価値の保存と安全性の確保を両立する実効性のある耐震対策を推進。 ・アウトカム指標の達成には、来場者の安全性を確保するため、実際の耐震対策工事の早急な実施が不可欠であることから、第1次国土強靱化実施中期計画において、緊急性の高い文化財に係る耐震対策の完了数をKPIとする見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・補助事業であり、所有者等の財政力に応じた補助率加算を行っているが、必ず自己負担が生じるため、所有者等の要望を踏まえ、事業化可能な案件への措置を実施しているところ。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、所有者等の要望を踏まえた事業化を行っているところ、県や市の随伴補助に地域差が生じているところ。

【20－2】国指定文化財等の防火・耐震対策（耐震対策）【文部科学省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰、感染症による所有者等の自己収入の減少を踏まえ、「文化資源の持続可能な保存・活用による好循環の構築（令和7年度当初予算）」「文化財の強靱化（保存修理、防火・耐震対策等）（令和6年度補正予算）」として、必要な予算額を追加的に確保。

■ 加えて、診断ではボーリング等の詳細な地盤調査を行って地震による建物への荷重の想定を設定し、必要十分な補強量となるようにして、文化財への影響とコストの縮減を図っている。

■ また、文化財特有の耐震要素、耐震補強方法のデータを共有し、効率的に耐震対策に活かすため「文化財建造物構造実験データ集」としてとりまとめ、文化庁HPで公開している。

④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　☑おおむね達成　□達成困難

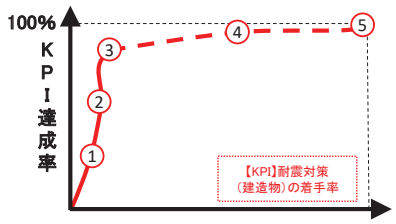
＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 国指定文化財等の耐震対策については、これまで着実に進捗しており、5か年加速化対策のKPIに掲げた着手率については目標をおおむね達成した。

■ 一方、来場者の安全性を確保するため、実際の耐震対策工事の早急な実施が不可欠。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減や自己収入拡大の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。



5か年加速化対策の予算執行額（累計）

＜加速化・深化の達成状況＞ ■ 本対策により完了時期を17年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝の耐震対策	令和29年度	令和12年度	毎年度の平均的な事業規模と策定時の予算規模により算定。

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 加速化対策により耐震診断を進め、所有者等の耐震対策への意識の変化がみられる中、来場者の安全性を確保するため、実際の耐震対策工事の早急な実施が不可欠であるものの、不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財の耐震対策の完了は道半ばの状況。

■ この点、令和6年能登半島地震で相当の被害が生じている木造の文化財には、補強工事の効果がみられるものと、補強工事を実施していたにもかかわらず倒壊等の被害が生じたものとがあり、これらを検証の上、必要十分な耐震対策の実施が焦眉の急となっている。

■ 今般の災害を踏まえた国宝・重要文化財（建造物）の耐震対策に関する指針等の検証を行うとともに、国土強靱化の観点から、補強工事等に対する支援を強化する必要がある。

■ 以上を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き国指定文化財等の耐震対策を実施。

【21】国立文化施設の安全確保等に係る対策【文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

国民の貴重な財産である文化財等を保存・活用し、多くの来館者が訪れる国立文化施設等について、来館者の安全確保等に支障がある老朽化した施設・防災設備等の設置状況について、改修等を行うことで改善を推進する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	1,911	393	－	－	－	2,304
	執行済額（国費）	1,757	392	－	－	－	2,149

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】国立文化施設等における来館者の安全の確保等に向けた対策個所数②	補足指標	件	34(R5)	6	24	34	51	61	211 (R23)	53 (R7)
	5か年	【文科】国立文化施設等における来館者の安全の確保等に向けた対策個所数①	KPI【新】	件	34(R5)	6	24	34	51	61	53 (R7)	53 (R7)
		【文科】耐用年数を超過した老朽化施設・設備の更新等整備数	KPI【旧】	箇所	4(R2)	4	4	－	－		－	21 (R7)
アウトカム	中長期	災害時の人的被害及び文化財等の被害件数③	補足指標	件	0(R5)	0	0	0	0		0 (－)	0 (－)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①②耐用年数を超過する等老朽化施設・設備の更新等整備数
　現状の実施数の定義：令和5年度末までに工事が完了済の事業数
　全数の定義：耐用年数を超過する等、対応が必要な施設・設備の整備事業数
③災害発生時に各法人から報告を受ける人的被害及び文化財等の被害件数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

老朽化した天井やエレベータ、空調等、文化4独法から要望のある老朽化施設・設備の整備に伴いKPIも着実に進捗。なお、5か年加速化計画対策が始まった令和3年度から現在に至るまで、耐用年数を超過する等、対応が必要な施設・設備の整備事業数は211件で、そのうち着手済みのものは52件、うち完了済みの件数は34件である。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・アウトカム指標については、対策の推進のほか、災害や機材の故障等の発生状況により指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・①目標値は、5か年加速化対策開始当初は令和6年度までに加速化・深化分の3事業を含む23事業を完了させることを目標としていたが、進捗が非常に順調であったため、目標を見直した。 （見直し後の考え方） 【50整備】（5年で進める事業量：4法人で合計10施設整備（1年あたり）×5年間）＋【3整備】（加速化・深化事業）＝53 ・53箇所の対応を行うことにより、災害発生時の電力の途絶や、空調の故障等を未然に防ぐことができ、収蔵品や来館者の安全確保が進むと考える。 ・②目標値は、加速化対策を行った3年間で4法人合計の対策個所数が年平均10件であったことから、今後も同様のペースで整備を実施していくことを目標とし、令和23年度までに現在把握している必要な対策（211件）を全て完了することを見込んで設定。 ・③目標値は、予防的な観点での施設整備の実施を前提とすることから、災害時の人的被害及び文化財等の被害件数は毎年度0件を目指す。
予算投入における配慮事項	・限りある文化庁の予算の中で収蔵品等や来館者の安全確保に必要な施設整備が漏れなく行われるよう、法人ごとだけではなく、4法人全体の優先順位をつけて予算を投入する必要がある。
地域条件等を踏まえた対応	・なし

＜地域条件等＞

なし

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等により、一部の施設では、国から措置していた予算額を超えることとなったことから、民間資金の活用など、別の財源の検討を行った。
■ 建築資材の高騰や人手不足等により、事業の入札が不調となった。次回の入札に向けて建設市場の動向等を踏まえつつ、有識者の方に議論いただき、今後の対応の検討を進める。

＜コスト縮減等や工期短縮の取組例＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等により、一部の施設において、国から措置していた予算額を超えることとなったことへの対応方法の一つとして、法人が民間資金の活用などで自主財源を確保した。

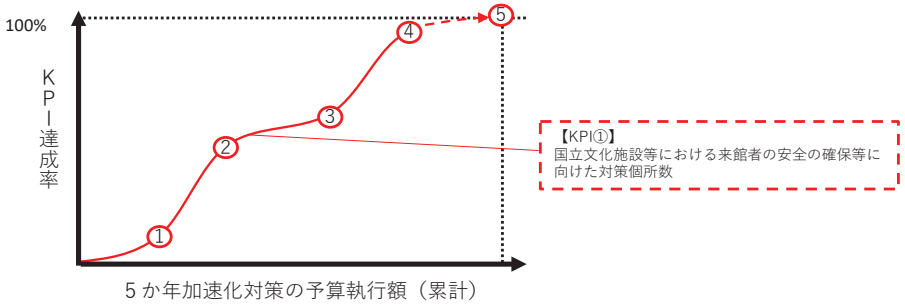
【21】国立文化施設の安全確保等に係る対策【文部科学省】（2／2）

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 老朽化施設・設備の整備の実施にともない、KPI達成率は増加し、令和7年度で達成した。
■ 目標達成後も対応が必要な施設・設備があるため、今後も着実に施設整備を実施していく。



※旧KPIは達成済

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、国立文化施設の老朽化等への対策個所数目標23件の達成時期を2年前倒しできた。そのことにより、新たに目標値を設定し、事業に取り組むこととなった。

施策名	当初計画における完了時期		加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国立文化施設等における来館者の安全の確保等に向けた対策	令和6年度頃	➡	令和4年度	令和6年度終了時までの対策目標件数を5か年加速化対策期間中に前倒し

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 老朽化施設・設備は複数存在。
■ 昨今の物価高や人件費の高騰などにより、長期間にわたる整備計画は、当初に計画した予算で実施ができない場合がある。

■ 対応が必要な箇所のうち、緊急性や整備の効果が高いものを見極め、優先順位をつけて事業を着実に実施するとともに、建設市場の動向を踏まえた計画の策定に努める。
■ 本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の第3章施策に位置付けており引き続き必要な対策を実施していく。

【22－1】医療施設の耐災害性強化対策（給水設備整備対策）【厚生労働省】（1／2）

1. 施策概要

病院の診療機能を3日程度維持するために給水設備（受水槽、地下水利用施設）の設置等が必要な災害拠点病院等に対し、設備に要する経費の一部を支援する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	580	－	－	－	－	580
	執行済額（国費）	162	－	－	－	－	162

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している（対策番号22-1,22-2）

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【厚労】全国の災害拠点病院等における給水設備整備完了率	補足指標	%	91.8(R4)	未調査	91.8（R4）	未調査	－	93.6（見込み）	100（R17）	－
	5か年	【厚労】災害拠点病院等156施設における給水設備の設置状況	KPI	%	91（H30）	未調査	100（R4）	100（R5）	100（R6）	100（R7）	－	100（R3）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

【KPI】

○災害拠点病院等156施設※における給水設備の設置状況

（給水設備（受水槽、地下水利用設備等）を設置している災害拠点病院等）/（災害拠点病院等156施設）×100

※ 令和3年度までに設置が見込まれる156施設

【補足指標】

○全国の災害拠点病院等※における給水設備整備完了率

（給水設備（受水槽、地下水利用設備等）を設置している災害拠点病院等）/（全国の災害拠点病院等）×100

※災害拠点病院（全国771施設）、救命救急センター（全国298施設）、周産期母子医療センター（全国328施設）及び二次救急医療機関（全国3592施設）を対象

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

医療施設が行う給水設備整備にかかる経費の一部を支援することにより、医療施設の財政面の負担が減り、給水設備の普及が促進される。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

医療施設の統廃合等により分母が変化する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・平成30年度時点における補助実績等を踏まえ、給水設備の設置が必要となる全ての災害拠点病院等※1（789施設）のうち、令和３年度までに達成が見込まれる156病院をKPIの目標値として設定 ・その後、KPIが順調な進捗を示したことを受け、全国の災害拠点病院等※2に対する進捗率を補足指標として設定 ・補足指標について、対象とする施設に変更があったため、指標名や進捗状況、定義を修正した。なお、本補足指標は第1次実施中期計画にKPIとして位置付けている。 ※1 災害拠点病院、救命救急センター、周産期母子医療センターを対象 ※2 災害拠点病院（全国771施設）、救命救急センター（全国298施設）、周産期母子医療センター（全国328施設）及び二次救急医療機関（全国3,592施設）を対象
予算投入における配慮事項	・事業者（医療施設）の費用負担が発生する補助事業であるため、各事業者毎に中長期的な整備計画の検討が必要
地域条件等を踏まえた対応	・地震、大雨、台風その他災害は全国各地で発生する可能性があることから、地域条件によらず一律の対応を行っている。 ・災害拠点病院（※）においては、災害時に少なくとも3日分の病院の機能を維持するための水を確保する必要があることを補助事業とは別に指定要件で定めている。 ※基幹災害拠点病院：各都道府県1か所 地域災害拠点病院：原則、二次医療圏に1か所

＜地域条件等＞

特になし

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 従前から補助対象となっていた災害拠点病院や救命救急センターにおける整備は一定程度進んでおり、それ以外の病院における整備を促進するため、令和3年度補正予算において、浸水想定区域や津波被害警戒区域に所在する公的医療機関や政策医療実施機関を補助対象に追加した。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

■ 特になし

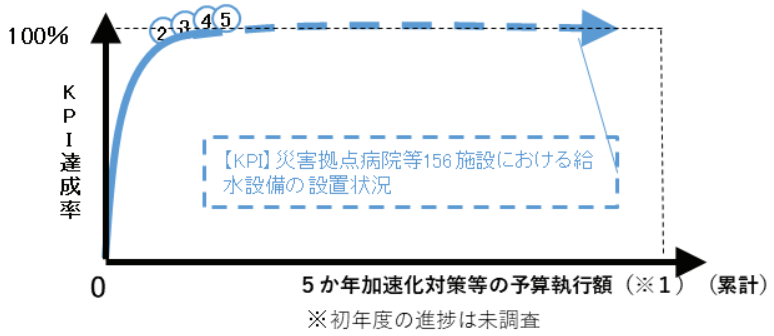
【22－1】医療施設の耐災害性強化対策（給水設備整備対策）【厚生労働省】（2／2）

④目標達成状況

達成状況	☑達成済み（見込み）	□おおむね達成	□達成困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

・医療機関が新型コロナ感染症の対応に忙殺されていたことから、新たな負担を掛けないため目標達成年度に設定した令和3年度の調査は実施できなかったが、令和4年度時点の調査において、目標達成を確認済み。



※初年度の進捗は未調査

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

・新型コロナ感染症の発生及び沈静化に伴う病院経営状況の急激な変化による資金繰りの悪化等のため整備が遅れた。

＜加速化・深化の達成状況＞

・本対策により完了時期を9年前倒し

施策名	当初計画における完了時期		加速化後の完了時期	完了時期の考え方
災害拠点病院等における給水設備の設置	令和12年度	➡	令和3年度	災害拠点病院は他病院と比較し都道府県による監督が行き届きやすいこともあり、加速化を周知・実行しやすいと判断。

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 現在設定している目標「災害拠点病院等156施設における給水設備の設置状況」については、達成を確認済み（ただし、コロナ禍により達成目標年度における調査が実施できなかったことから、翌年度時点の調査において達成を確認）。

■ 今後は、第1次国土強靭化実施中期計画に位置付けた全国の災害拠点病院、救命救急センター、周産期母子医療センター及び二次救急医療機関における給水設備の整備強化に向けて、引き続き財政支援等の必要な対応を実施していく。

【22－2】医療施設の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備整備対策）【厚生労働省】（1／2）

1. 施策概要

病院の診療機能を3日程度維持するために非常用自家発電設備の設置等が必要な災害拠点病院等に対し、設備に要する経費の一部を支援する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	580	－	－	－	－	580
	執行済額（国費）	162	－	－	－	－	162

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している（対策番号22-1,22-2）

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【厚労】全国の災害拠点病院等における非常用自家発電設備設置率	補足指標	%	94(R4)	未調査	94(R4)	未調査	－	94.7（見込み）	100（R12）	－
	5か年	【厚労】災害拠点病院等156施設における非常用自家発電設備の設置状況	KPI	%	88（H30）	未調査	100（R4）	100（R5）	100（R6）	100（R7）	－	100（R3）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－			－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

【KPI】

○災害拠点病院等156※施設における非常用自家発電設備の設置状況

（非常用自家発電設備を設置している災害拠点病院等）/（災害拠点病院等156施設）×100

※令和3年度までに設置が見込まれる156施設

【補足指標】

○全国の災害拠点病院等※における非常用自家発電設備設置率

（非常用自家発電設備を設置している災害拠点病院等）/（全国の災害拠点病院等）×100

※災害拠点病院（全国771施設）、救命救急センター（全国298施設）、周産期母子医療センター（全国328施設）及び二次救急医療機関（全国3,592施設）を対象

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

医療施設が行う非常用自家発電設備にかかる経費の一部を支援することにより、医療施設の財政面の負担が減り、非常用自家発電設備の普及が促進される。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

病院の統廃合等により分母が変化する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・平成30年度時点における補助実績等を踏まえ、非常用自家発電設備の設置が必要となる全ての災害拠点病院等※1（789施設）のうち、令和3年度までに達成が見込まれる156病院をKPIの目標値として設定 ・その後、KPIが順調な進捗を示したことを受け、全国の災害拠点病院等※2に対する進捗率を補足指標として設定 ・補足指標について、対象とする施設に変更があったため、指標名や進捗状況、定義を修正した。なお、本補足指標は第1次実施中期計画にKPIとして位置付けている。 ※1 災害拠点病院、救命救急センター、周産期母子医療センターを対象 ※2 災害拠点病院（全国771施設）、救命救急センター（全国298施設）、周産期母子医療センター（全国328施設）及び二次救急医療機関（全国3,592施設）を対象
予算投入における配慮事項	・事業者（医療施設）の費用負担が発生する補助事業であるため、各事業者毎に中長期的な整備計画の検討が必要
地域条件等を踏まえた対応	・地震、大雨、台風その他災害は全国各地で発生する可能性があることから、地域条件によらず全国一律の対応を行っている。 ・災害拠点病院（※）においては、通常時の6割程度の発電容量のある自家発電機等を保有し、3日分程度の備蓄燃料を確保しておくことを補助事業とは別に指定要件で定めている。 ※基幹災害拠点病院：各都道府県1か所 地域災害拠点病院：原則、二次医療圏に1か所

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 従前から補助対象となっていた災害拠点病院や救命救急センターにおける整備は一定程度進んでおり、それ以外の病院における整備を促進するため、令和3年度補正予算において、浸水想定区域や津波被害警戒区域に所在する公的医療機関や政策医療実施機関を補助対象に追加した。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

■ 特になし

【22－2】医療施設の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備整備対策）【厚生労働省】（2／2）

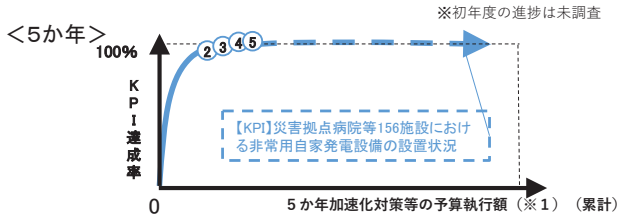
④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

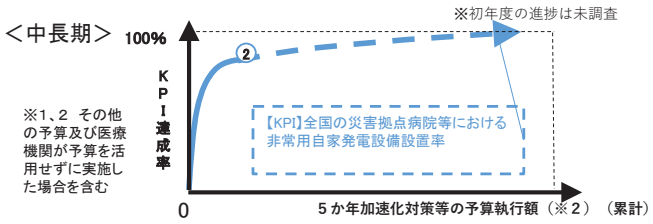
＜目標達成状況判断の考え方＞

- 医療機関が新型コロナ感染症の対応に忙殺されていたことから、新たな負担を掛けないため目標達成年度に設定した令和3年度時点の調査は実施できなかったが、令和4年度時点の調査において、目標達成を確認済み。

＜5か年＞



＜中長期＞



※1、2 その他の予算及び医療機関が予算を活用せずに実施した場合を含む

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

コロナ禍の発生及び沈静化に伴う病院経営状況の急激な変化による資金繰りの悪化等のため整備が遅れた。

＜加速化・深化の達成状況＞

本対策により完了時期を9年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
災害拠点病院等における非常用自家発電設備の設置	令和12年度 →	令和3年度	災害拠点病院は他病院と比較し都道府県による監督が行き届きやすいこともあり、加速化を周知・実行しやすいと判断。

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■現在設定している目標「災害拠点病院等156施設における自家発電設備の設置状況」については、達成を確認済み（ただしコロナ禍により達成目標年度における調査が実施できなかったことから、翌年度時点の調査において達成を確認）。

■　今後は、第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けた全国の災害拠点病院、救命救急センター、周産期母子医療センター及び二次救急医療機関における自家発電設備の整備強化等に向けて、引き続き財政支援等の必要な対応を実施していく。

【22－3】医療施設の耐災害性強化対策（ブロック塀整備改修対策）【厚生労働省】（1／2）

1. 施策概要

倒壊の危険性があるブロック塀を病院が改修する際等に必要な費用を支援する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	188	188	188	－	－	565
	執行済額（国費）	11	3	3	－	－	18

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	5か年	【厚労】ブロック塀に倒壊の危険性がないことが確認された割合（倒壊の危険性があるブロック塀を有する706病院を対象）	KPI	%	90.4（H30）	未調査	94.2（R4）	未調査	－	95.2（見込み）	－	100（R5）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

ブロック塀に倒壊の危険性がないことが確認された病院等/倒壊の危険性があるブロック塀を有する706病院×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

医療施設が行うブロック塀整備改修にかかる経費の一部を支援することにより、医療施設の財政面の負担が減り、ブロック塀の改修が促進される。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

医療施設の統廃合等により分母が変化する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・平成30年度12月時点における緊急調査により倒壊の危険性が確認されたブロック塀について、過去の整備状況の進捗実績等を勘案し、令和5年までに全て解消することを目標値とした。
予算投入における配慮事項	・事業者（医療施設）の費用負担が発生する補助事業であるため、各事業者毎に中長期的な整備計画の検討が必要
地域条件等を踏まえた対応	・地震による被害は全国各地で発生する可能性があることから、地域条件によらず一律の対応を行っている。

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ ブロック塀の改修自体は順調に進んでいるものの、倒壊の危険性のあるブロック塀を有する全ての病院における改修を目標に設定していることから、資金繰りが厳しい状態にある一部病院において整備が滞ることで目標達成には至っていない。

■ これに対し、今後も継続して、早期に改修を促すため補助事業等の周知を行っていく。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

■ 特になし

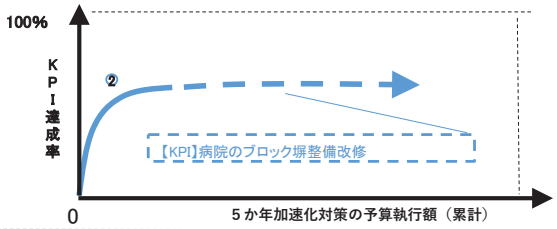
【22－3】医療施設の耐災害性強化対策（ブロック塀整備改修対策）【厚生労働省】（2／2）

④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

資金繰りが厳しい状態にある一部病院において整備が困難なケース等もあり、倒壊の危険性が確認されたブロック塀について、計画期間内に全て解消することは困難であると考えられることから「達成困難」とした。補助事業の活用等による早期の改修について、都道府県を通じて引き続き周知を行っていく。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

・新型コロナ感染症の発生及び沈静化に伴う病院経営状況の急激な変化による資金繰りの悪化等のため整備が遅れた。
・ブロック塀を超える高機能な工法を用いる場合、国からの補助対象とならないことから、対策を見送るケースが散見された。

※計画当初の想定

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 本対策により完了時期を7年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
病院のブロック塀整備改修	令和12年度 →	令和5年度	災害拠点病院の設置状況を目標とした給水設備、自家発電設備と比較し、当該目標には一般の医療機関も含まれることから、都道府県による監督が行き届きづらいこともあり、完了時期を2年遅く設定した。

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 実績が目標を下回っている原因の一つとして、ブロック塀の改修には費用支援が行われるものの、ブロック塀からより強靭な材料等を用いたブロック塀以外の塀に建て直す場合は、費用支援の対象とならないことが考えられたため、令和7年度から、ブロック塀以外の塀に建て直す場合も補助の対象に加えることとした。
■ 目標達成に向け、当該補助事業の活用等による早期の改修について、都道府県を通じて引き続き周知を行っていく。

【22－4】医療施設の耐災害性強化対策（非常用通信設備整備対策）【厚生労働省】（1／2）

1. 施策概要

救命救急センター等が災害時における通信確保を図るため、衛星携帯電話や衛星データ通信等、非常用通信手段を整備するために必要な費用を支援する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	54	－	－	－	－	54
	執行済額（国費）	3	－	－	－	－	3

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	
												うち5か年
アウトプット	中長期	【厚労】全国の救命救急センター等における非常用通信設備整備完了率	補足指標	%	48(R4)	未調査	48 (R4)	未調査	－	56 (見込み)	100 (R22)	－
	5か年	【厚労】救命救急センター等290施設における非常用通信施設設備の整備状況	KPI	%	25(R1)	未調査	100 (R4)	100 (R5)	100 (R5)	100 (R5)	－	100 (R3)
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

【KPI】

〇救命救急センター等290施設における非常用通信施設設備の整備状況

（非常用通信施設設備を設置している救命救急センター等）/（救命救急センター等290施設）×100

【補足指標】

〇全国の救命救急センター等※における非常用通信設備整備完了率

（非常用通信施設設備を設置している救命救急センター等）/（全国の救命救急センター等）×100

※救命救急センター（全国298施設）、周産期母子医療センター（全国328施設）及び二次救急医療機関（全国3592施設）を対象

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

医療施設が行う非常用通信設備にかかる経費の一部を支援することにより、医療施設の財政面の負担が減り、非常用通信施設設備の普及が促進される。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

病院の統廃合等により分母が変化する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・平成30年度時点における補助実績等を踏まえ、令和3年度までに達成を目指すべく設定 ・目標達成済みのため、目標値の見直しは行わず。 ・一方、KPIが順調な進捗を示したことを受け、対象病院数を全国の救命救急センター等※に増やした補足指標を設定 ・補足指標について、対象とする施設に変更があったため、指標名や進捗状況、定義を修正した。なお、本補足指標は第1次実施中期計画にKPIとして位置付けている。 ※救命救急センター（全国298施設）、周産期母子医療センター（全国328施設）及び二次救急医療機関（全国3,592施設）を対象
予算投入における配慮事項	・事業者（医療施設）の費用負担が発生する補助事業であるため、各事業者毎に中長期的な整備計画の検討が必要
地域条件等を踏まえた対応	・地震、大雨、台風その他災害は全国各地で発生する可能性があることから、地域条件によらず全国一律の対応を行っている。 ・災害拠点病院（※）においては、衛星電話を保有し、衛星回線インターネットが利用できる環境を整備することを補助事業とは別に指定要件で定めている。 ※基幹災害拠点病院：各都道府県1か所 地域災害拠点病院：原則、二次医療圏に1か所

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 従前から経費補助の対象となっていた災害拠点病院等における整備は一定程度進んでいたものの、それ以外の病院における整備が十分に進んでいないとの想定を踏まえ、会議等の場を利用して都道府県等に周知している。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

■ 特になし

【22－4】医療施設の耐災害性強化対策（非常用通信設備整備対策）【厚生労働省】（2／2）

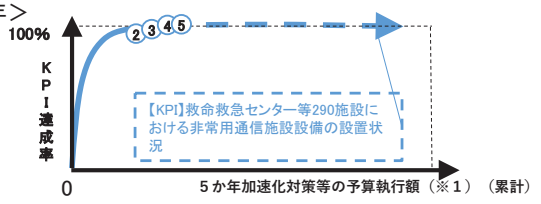
④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

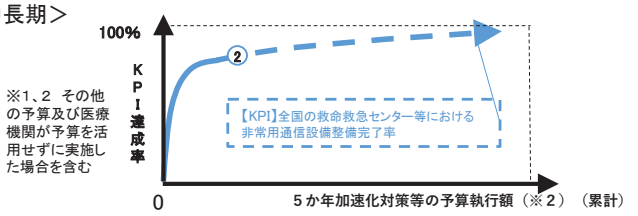
医療機関が新型コロナ感染症の対応に忙殺されていたことから、新たな負担を掛けないため目標達成年度に設定した令和3年度時点の調査は実施できなかったが、令和4年度時点の調査において、目標達成を確認済み。

＜5か年＞



※初年度の進捗は未調査

＜中長期＞



※初年度の進捗は未調査

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

コロナ禍の発生及び沈静化に伴う病院経営状況の急激な変化による資金繰りの悪化等のため整備が遅れた。

＜加速化・深化の達成状況＞

本対策により完了時期を9年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
救命救急センター等における非常用通信施設設備の整備	令和12年度	令和3年度	救命救急センターは他病院と比較し都道府県による監督が行き届きやすいこともあり、加速化を周知・実行しやすいと判断

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■現在設定している目標「救命救急センター等290施設における非常用通信施設設備の整備状況」については、達成を確認済み（ただしコロナ禍により達成目標年度における調査が実施できなかったことから、翌年度時点の調査において達成を確認）。

■今後は、第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けた全国の救命救急センター、周産期母子医療センター及び二次救急医療機関における非常用通信設備の整備強化等に向けて、引き続き財政支援等の必要な対応を実施していく。

【23－1】社会福祉施設等の耐災害性強化対策（耐震化対策）【こども家庭庁・厚生労働省】（1／2）

1. 施策概要

近年頻発する豪雨・地震等の災害に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害を踏まえ、以下の緊急対策を実施する。
・社会福祉施設等の耐震化を進めることにより、地震発生による建物倒壊等での人的被害を防ぐ。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	9,036	19,722	19,722	17,919	17,384	83,783
	執行済額（国費）	6,373	13,450	14,248	8,444	0	42,516

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している（対策番号23-1～23-4）

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）
アウトプット	①【厚労・こども】社会福祉施設等における耐震化改修整備率	KPI	%	0（R2）	21.7	29.9	37.7	45.1		100（R7）
	②【厚労・こども】社会福祉施設等の耐震化率※	KPI	%	86.3(H25)	－	－	－	－		95.2（R7）
アウトカム	－	－	－	－	－	－	－	－		－

※②については、最新の調査データが令和2年度時点のため、未記載としている。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①（耐震診断の結果、改修の必要があるとされた施設に対する対策の実施数）／（昭和56年以前に建築された施設数※）×100
※令和3年度時点の対象施設数：1,024箇所

②（廃止予定の施設等を除く全国の社会福祉施設等の棟数のうち、耐震化済の棟数）／（廃止予定の施設等を除く全国の社会福祉施設等の棟数※）×100
※令和元年度時点の棟数：236,161棟

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
耐震診断の結果、改修の必要があるとされた施設に対して補助を行うことで、耐震化率が上昇し、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
施設の新設・廃止等により耐震化率の変動が見られることがある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・全ての社会福祉施設の耐震化を図ることを目的に耐震化率をKPIとして設定。特に、昭和56年以前に建築された社会福祉施設は、旧耐震基準が適用され、耐災害性に劣る一方、対策が遅れており、耐震性向上を重点的に図る必要があることから、別途KPIを設定し、3か年対策の実績を踏まえ、5か年加速化対策の目標を設定。 ・施設の新設・廃止等により耐震化率の変動が見られることがあるが、対策の実施に伴う変動とは関係のない要素のため、目標値の見直し等の予定はない。 （参考：全国の社会福祉施設等の棟数の変動状況） 平成30年度：227,018棟 令和元年度：236,161棟 令和2年度：246,379棟
予算投入における配慮事項	・本施策に係る補助金の国庫補助協議においては、各自治体にて真に必要な施設について優先順位を付した上で協議をいただいているところであり、自治体が付した優先順位を踏まえた採択を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・より老朽化の激しい施設を優先して改修対象とする等、各自治体の地域の実情に応じて優先順位を付していただいており、優先順位を踏まえた採択を行うことが地域条件等を踏まえた対応につながっている。

③目標達成に向けた工夫

＜地域条件等＞上記のとおり

＜直面した課題と対応状況＞
間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、また、事業を実施しないことで生じうる危険性に対する事業者の問題意識など、事業の実施に一定のハードルはあるが、対策を必要とする施設が積極的に事業に取り組めるよう、自治体等と連携しながら、補助事業の活用について呼びかけを行っている。
また、毎年の調査の結果を合わせて周知し、整備を進めていく。
＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
特になし

【23－1】社会福祉施設等の耐災害性強化対策（耐震化対策）【こども家庭庁・厚生労働省】（2／2）

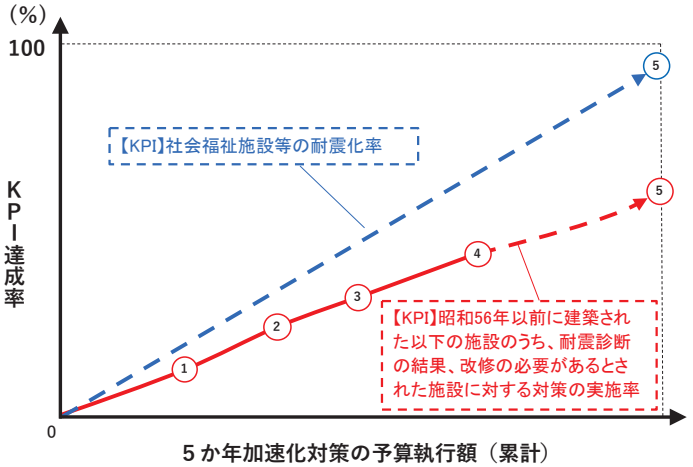
④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
目標値については3か年の実績を踏まえて設定しているところ、3③に記載のとおり目標達成に一定のハードルがあり、可能な限り達成できるよう、自治体を通じて、補助事業の活用について呼びかけを行うことや、事業期間を十分に確保出来るよう内示回数の増加や早期化に取り組んで来たが、5か年加速化対策策定時に想定した耐災害性強化対策の事業の目標達成は困難である。

未完了箇所について、今後も整備を進めていく必要があることから、実施中期計画期間においては国庫補助数増加のため、耐震・耐水害等への耐災害性強化を図るためにどのような取組が必要か明確化するとともに、全国の自治体向け会議等により、社会福祉施設等の運営法人等の耐災害性強化への意欲を高める。

また、交付決定後の事業が着実に実施されるようにする観点から実行性の高い整備計画になっているか厳格に審査を行うことや、交付手続きの早期化等の取組を引き続き行っていく。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
事業者側における新型コロナウイルス感染症対策に取り組むべき期間が長期化したことに伴う経営環境の変化や事業を実施しないことで生じうる危険性に対する問題意識の希薄さ等が、対策を推進するにあたっての障壁となった。

＜加速化・深化の達成状況※計画当初の想定＞ ■本対策により、完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
昭和56年以前に建築された社会福祉施設等の耐震化対策	令和12年度 →	令和7年度	目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

経営環境の変化や問題意識の希薄さ等の対策推進への障壁がある状況においても、事業実施の必要性の周知や長期の事業実施期間を確保する取組等を継続し、必要な対策を推進する。

【23－2】社会福祉施設等の耐災害性強化対策（ブロック塀等対策）【こども家庭庁・厚生労働省】（1／2）

1. 施策概要

地震発生時におけるブロック塀の倒壊による死亡事故が報告されていることを踏まえ、以下の緊急対策を実施する。
・安全性に問題のあるブロック塀等の改修を進めることにより、地震発生によるブロック塀等の倒壊等での人的被害を防ぐ。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	9,036	19,722	19,722	17,919	17,384	83,783
	執行済額（国費）	6,373	13,450	14,248	8,444	0	42,516

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している（対策番号23-1～23-4）

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）
アウトプット	①【厚労・こども】社会福祉施設等におけるブロック塀等の改修整備箇所数	KPI	箇所	0（R2）	75（児童 9 障害 11 介護 55 その他 0）	101（児童 14 障害 18 介護 69 その他 0）	122（児童 17 障害 19 介護 85 その他 1）	141（児童 18 障害 22 介護 100 その他 1）		1,472（R7）
	②【厚労・こども】目標値に対する社会福祉施設等におけるブロック塀等の改修整備率	補足指標	%	0（R2）	5.1	6.8	8.3	9.6		100（R7）
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-		-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①安全性に問題のあるブロック塀等を設置している施設における改修整備数
②（各年度時点の改修整備数）／（改修整備数の目標値(1,472)）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
安全性に問題のあるブロック塀等を設置している施設に補助を行い、改修を進めることで、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
該当なし

＜地域条件＞先の記載のとおり

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・平成30年度12月時点における緊急調査により倒壊の危険性が確認されたブロック塀の解消を図るため、3か年対策の実績を踏まえ、令和7年度で完了することを5か年加速化対策の目標としている。目標値の見直し等の予定はない。
予算投入における配慮事項	・本施策に係る補助金の国庫補助協議においては、各自治体にて真に必要な施設について優先順位を付した上で協議をいただいているところであり、自治体が付した優先順位を踏まえた採択を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・より倒壊の危険性が高いブロック塀を優先して改修対象とする等、各自治体の地域の実情に応じて優先順位を付していただいており、優先順位を踏まえた採択を行うことが地域条件等を踏まえた対応につながっている。

【23－2】社会福祉施設等の耐災害性強化対策（ブロック塀等対策）【こども家庭庁・厚生労働省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、また、事業を実施しないことで生じうる危険性に対する事業者の問題意識など、事業の実施に一定のハードルはあるが、対策を必要とする施設が積極的に事業に取り組めるよう、自治体等と連携しながら、補助事業の活用について呼びかけを行っている。
また、毎年の調査の結果を合わせて周知し、整備を進めていく。
＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
特になし

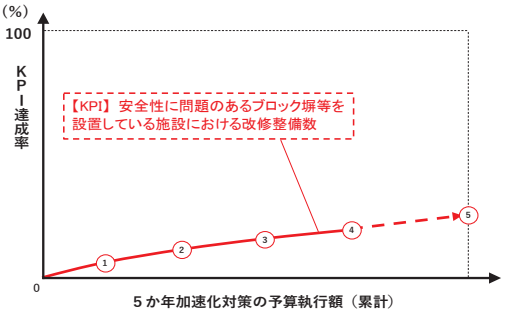
④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
目標値については3か年の実績を踏まえて設定しているところ、3③に記載のとおり目標達成に一定のハードルがあり、可能な限り達成できるよう、自治体を通じて、補助事業の活用について呼びかけを行うことや、事業期間を十分に確保出来るよう内示回数の増加や早期化に取り組んで来たが、5か年加速化対策策定時に想定した耐災害性強化対策の事業の目標達成は困難である。

未完了箇所について、今後も整備を進めていく必要があることから、実施中期計画期間においては国庫補助数増加のため、耐震・耐水害等への耐災害性強化を図るためにどのような取組が必要か明確化するとともに、全国の自治体向け会議等により、社会福祉施設等の運営法人等の耐災害性強化への意欲を高める。

また、交付決定後の事業が着実に実施されるようにする観点から実行性の高い整備計画になっているか厳格に審査を行うことや、交付手続きの早期化等の取組を引き続き行っていく。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
事業者側における新型コロナウイルス感染症対策に取り組むべき期間が長期化したことに伴う経営環境の変化や事業を実施しないことで生じうる危険性に対する問題意識の希薄さ等が、対策を推進するにあたっての障壁となった。

＜加速化・深化の達成状況※計画当初の想定＞ ■本対策により、完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期		加速化後の完了時期	完了時期の考え方
安全性に問題のあるブロック塀等を設置している社会福祉施設等における改修整備	令和12年度	→	令和7年度	目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

経営環境の変化や問題意識の希薄さ等の対策推進への障壁がある状況においても、事業実施の必要性の周知や長期の事業実施期間を確保する取組等を継続し、必要な対策を推進する。

【23－3】社会福祉施設等の耐災害性強化対策（水害対策強化対策）【こども家庭庁・厚生労働省】（1／2）

1．施策概要

近年頻発する豪雨等の災害に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害を踏まえ、以下の緊急対策を実施する。
・社会福祉施設等において、水害対策のための施設改修等を推進することで、被害を最小限に抑える。

2．予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	9,036	19,722	19,722	17,919	17,384	83,783
	執行済額（国費）	6,373	13,450	14,248	8,444	0	42,516

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している（対策番号23-1～23-4）

3．重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）
アウトプット	①【厚労・こども】社会福祉施設等における水害対策を実施した施設箇所数	KPI	箇所	0（R2）	128（児童0 障害20 介護108 その他0）	179（児童0 障害35 介護144 その他0）	222（児童5 障害41 介護176 その他0）	259（児童8 障害49 介護202 その他0）		1,690（R7）
	②【厚労・こども】目標値に対する社会福祉施設等における水害対策実施率	補足指標	%	0（R2）	7.6	10.6	13.1	15.3		100（R7）
アウトカム	－	－	－	－	－	－	－	－		－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①水害による危険性が高い地域において、安全な避難のための整備が必要な施設数
②（各年度時点の整備施設数）／（整備施設数の目標値(1,690)）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
水害による危険性が高い地域において、安全な避難のための設備について補助を行い、整備を進めることで、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
該当なし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・3か年対策の実績を踏まえ、都道府県ごとに水害対策の必要度の高い箇所を計画的に整備。令和7年度で完了することを目標としている。なお、目標値の見直し等の予定はない。
予算投入における配慮事項	・本施策に係る補助金の国庫補助協議においては、各自治体にて真に必要な施設について優先順位を付した上で協議をいただいているところであり、自治体が付した優先順位を踏まえた採択を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・より水害による浸水の危険性が高い地域に所在する施設を優先して改修対象とする等、各自治体の地域の実情に応じて優先順位を付していただいており、優先順位を踏まえた採択を行うことが地域条件等を踏まえた対応につながっている。

＜地域条件＞上記のとおり

【23－3】社会福祉施設等の耐災害性強化対策（水害対策強化対策）【こども家庭庁・厚生労働省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、また、事業を実施しないことで生じうる危険性に対する事業者の問題意識など、事業の実施に一定のハードルはあるが、対策を必要とする施設が積極的に事業に取り組めるよう、自治体等と連携しながら、補助事業の活用について呼びかけを行っている。
また、毎年の調査の結果を合わせて周知し、整備を進めていく。
＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
特になし

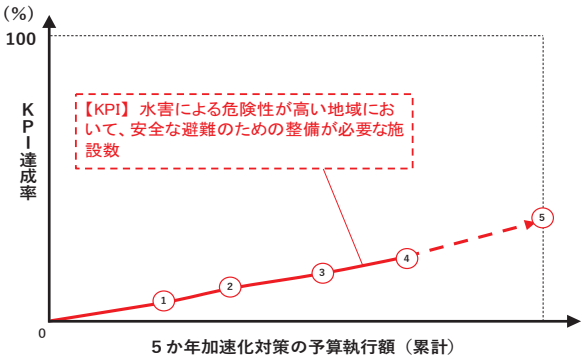
④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
目標値については3か年の実績を踏まえて設定しているところ、3③に記載のとおり目標達成に一定のハードルがあり、可能な限り達成できるよう、自治体を通じて、補助事業の活用について呼びかけを行うことや、事業期間を十分に確保出来るよう内示回数の増加や早期化に取り組んで来たが、5か年加速化対策策定時に想定した耐災害性強化対策の事業の目標達成は困難である。

未完了箇所について、今後も整備を進めていく必要があることから、実施中期計画期間においては国庫補助数増加のため、耐震・耐水害等への耐災害性強化を図るためにどのような取組が必要か明確化するとともに、全国の自治体向け会議等により、社会福祉施設等の運営法人等の耐災害性強化への意欲を高める。

また、交付決定後の事業が着実に実施されるようにする観点から実行性の高い整備計画になっているか厳格に審査を行うことや、交付手続きの早期化等の取組を引き続き行っていく。



＜5か年加速化対策の目標設定に向けて生じた課題＞
事業者側における新型コロナウイルス感染症対策に取り組むべき期間が長期化したことに伴う経営環境の変化や事業を実施しないことで生じうる危険性に対する問題意識の希薄さ等が、対策を推進するにあたっての障壁となった。

＜加速化・深化の達成状況※計画当初の想定＞ ■本対策により、完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期		加速化後の完了時期	完了時期の考え方
水害による危険性が高い地域の社会福祉施設等の水害対策強化	令和12年度	→	令和7年度	目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

経営環境の変化や問題意識の希薄さ等の対策推進への障壁がある状況においても、事業実施の必要性の周知や長期の事業実施期間を確保する取組等を継続し、必要な対策を推進する。

【23－4】社会福祉施設等の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備対策）【こども家庭庁・厚生労働省】（1／2）

1. 施策概要

近年頻発する豪雨等の災害に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害を踏まえ、以下の緊急対策を実施する。
・非常用自家発電設備の整備を進めることにより、停電時においてもライフラインの確保を可能とする。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	9,036	19,722	19,722	17,919	17,384	83,783
	執行済額（国費）	6,373	13,450	14,248	8,444	0	42,516

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している（対策番号23-1～23-4）

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）
アウトプット	①【厚労・こども】社会福祉施設等における非常用自家発電設備の整備箇所数	KPI	箇所	0（R2）	432（児童4 障害104 介護324 その他0）	913（児童6 障害142 介護765 その他0）	1,325（児童7 障害158 介護1,160 その他0）	1,788（児童7 障害187 介護1,593 その他1）		2,857（R7）
	②【厚労・こども】目標値に対する社会福祉施設等における非常用自家発電設備の整備率	補足指標	%	0（R2）	15.1	32.0	46.4	62.6		100（R7）
アウトカム	－	－	－	－	－	－	－	－		－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①非常用自家発電設備がなく、今度、整備の必要がある施設数
②（各年度時点の整備施設数）／（整備施設数の目標値（2,857））× 100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
非常用自家発電設備がない施設において、設置に係る補助を行うことで、KPIが進捗。

＜本対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
該当なし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・3か年対策の実績を踏まえ、都道府県ごとに必要度の高い箇所を計画的に整備。令和7年度で完了することを目標としている。なお、目標値の見直し等の予定はない。
予算投入における配慮事項	・本施策に係る補助金の国庫補助協議においては、各自治体にて真に必要な施設について優先順位を付した上で協議をいただいているところであり、自治体が付した優先順位を踏まえた採択を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・医療的対応が必要な方々が入居している施設を優先して整備対象とする等、停電時電力確保手段の各自治体の地域の実情に応じて優先順位を付していただいており、優先順位を踏まえた採択を行うことが地域条件等を踏まえた対応につながっている。

【23－4】社会福祉施設等の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備対策）【こども家庭庁・厚生労働省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、また、事業を実施しないことで生じうる危険性に対する事業者の問題意識など、事業の実施に一定のハードルはあるが、対策を必要とする施設が積極的に事業に取り組めるよう、自治体等と連携しながら、補助事業の活用について呼びかけを行っている。
また、毎年の調査の結果を合わせて周知し、整備を進めていく。
＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
特になし

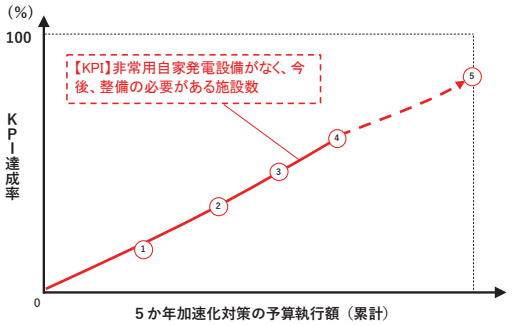
④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
目標値については3か年の実績を踏まえて設定しているところ、3③に記載のとおり目標達成に一定のハードルがあり、可能な限り達成できるよう、自治体を通じて、補助事業の活用について呼びかけを行うことや、事業期間を十分に確保出来るよう内示回数の増加や早期化に取り組んで来たが、5か年加速化対策策定時に想定した耐災害性強化対策の事業の目標達成は困難である。

未完了箇所について、今後も整備を進めていく必要があることから、実施中期計画期間においては国庫補助数増加のため、耐震・耐水害等への耐災害性強化を図るためにどのような取組が必要か明確化するとともに、全国の自治体向け会議等により、社会福祉施設等の運営法人等の耐災害性強化への意欲を高める。

また、交付決定後の事業が着実に実施されるようにする観点から実行性の高い整備計画になっているか厳格に審査を行うことや、交付手続きの早期化等の取組を引き続き行っていく。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
事業者側における新型コロナウイルス感染症対策に取り組むべき期間が長期化したことに伴う経営環境の変化や事業を実施しないことで生じうる危険性に対する問題意識の希薄さ等が、対策を推進するにあたっての障壁となった。

＜加速化・深化の達成状況※計画当初の想定＞ ■本対策により、完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
社会福祉施設等の非常用自家発電設備の整備	令和12年度	令和7年度	目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

経営環境の変化や問題意識の希薄さ等の対策推進への障壁がある状況においても、事業実施の必要性の周知や長期の事業実施期間を確保する取組等を継続し、必要な対策を推進する。

【24】国土地理院施設の耐災害性強化対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

地震、竜巻、豪雨等の大規模自然災害の発生により国土地理院が被災した場合においても、被災状況を示した地図等の情報を国の災害対策機関や地方自治体等へ確実に提供できるよう、主要な施設の外壁や電気設備改修を行い、国土地理院施設の耐災害性強化を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	124	32	131	124	102	512
	執行済額（国費）	115	27	104	95	0	342

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】老朽化した国土地理院施設の改修の実施箇所数（①）	補足指標	件	－	－	－	－	－	－	－	－
	5か年	【国交】国土地理院施設の耐災害性強化の実施箇所数（②）	KPI	件	0（R1）	4	5	5	6	6	－	6（R7）
アウトカム	中長期	【国交】国土地理院の災害対応の実施割合（③）	補足指標	%	－	100	100	100	100	100	100	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①国土地理院施設のうち、老朽化した施設や設備の改修・更新の実施箇所数
②国土地理院施設のうち、令和2年度時点で改修が必要な箇所とされた国土地理院施設について、耐災害性強化を実施した件数
③（国土地理院施設に支障が発生せず、防災業務計画に基づく災害対応が適切に実施できた件数）／（国土地理院が実施した災害対応の件数）

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

主要な施設の外壁や電気設備改修等の耐災害性強化対策を実施することでKPIが進捗

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・国土地理院施設の中長期保全計画を踏まえて設定。 ・中長期保全計画に合わせ、施設保守点検報告書の不具合報告を基に、耐災害性強化に必要な箇所数を設定。
予算投入における配慮事項	・耐用年数の経過により老朽化した施設のうち、災害対応に重要な電気設備改修へ優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・点検結果をもとに対策箇所を設定しており、地域条件等を踏まえた対応はしていない。

【24】国土地理院施設の耐災害性強化対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

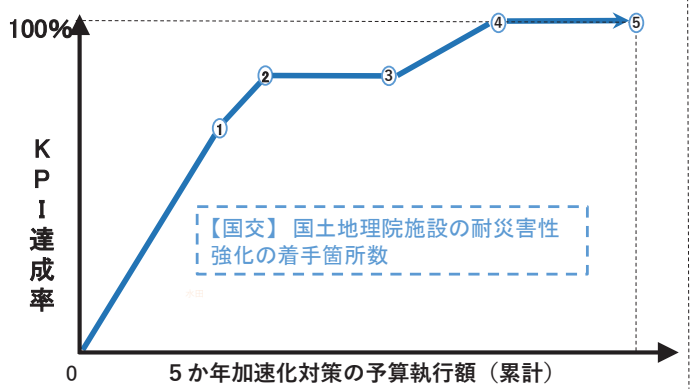
＜直面した課題と対応状況＞
・耐用年数に満たない施設でも老朽化したものがあるため、より注意深く監視していく必要があった。
・昨今の半導体不足を踏まえ、余裕を持った工期設定を行った。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
該当なし

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
国土地理院施設の耐災害性強化による改修等の着手は順次進めており、目標は達成済み。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞
該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞
・加速化対策により国土地理院施設の耐災害性強化による改修を7年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国土地理院施設の改修が必要な箇所に対する耐災害性強化	令和14年度 ➡	令和7年度	当初計画の実施箇所数の達成

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 国土地理院の主要な施設は設置から約50年が経過し、老朽化が著しく進んでおり、中長期保全計画に基づき引続き災害対応を行う上で不可欠な施設の耐災害性強化を行う。

【25】海上保安施設等の耐災害性強化対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

被災又は停電等により救助・支援活動等に支障を来すおそれがある海上保安施設（庁舎・航空基地・船艇基地・陸上通信施設）等について、非常用電源設備の設置や燃料供給体制の確保等を実施し、耐災害性の強化を図ることで、同施設等の機能喪失を防止する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	450	－	583	647	－	1,680
	執行済額（国費）	327	－	574	566	－	1,468

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	耐災害性の強化（非常用電源設備の設置や情報通信体制の強化等）が必要な海上保安施設等（274 か所）の改修完了率（①）	補足指標	%	47（R5）	－	－	47	55	55	100（R19）	－
	5か年	【国交】耐災害性の強化が必要な海上保安施設等（151箇所）の改修率（②）	KPI	%	49（R2）	59	63	85	99	100（見込み）	－	100（R6※）
アウトカム	中長期	【国交】海上保安施設等の海上保安業務使用率（③）	補足指標	%	100（R2）	100	100	100	100	100（見込み）	100（毎年度）	－

※関係機関との調整に時間を要しており、1か所のみ令和7年度中に実施予定

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①耐災害性強化対策を実施した海上保安施設等の箇所数／ 対象箇所数（274箇所）×100
②耐災害性強化対策を実施した海上保安施設等の箇所数／ 対象箇所数（151箇所）×100
③各海上保安業務施設等を海上保安業務に使用した日数／ 365日 × 施設数×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

耐災害性強化対策が完了した海上保安施設等の箇所数に応じて進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

アウトプット指標については、災害等による施設の被害状況によって、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・全国の海上保安施設等のうち、耐災害性強化対策が必要と判断した151箇所の改修を目標値に設定した。
予算投入における配慮事項	・基本的に、老朽程度の著しいものから優先して予算投入している。 ・通信施設に関しては、通信機器の整備より、電源喪失対策について優先して予算投入している。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、施設ごとの点検結果を踏まえ、対応している。

＜地域条件等＞

■ 地域によらず、施設ごとの状況を踏まえ、対応している。

【25】海上保安施設等の耐災害性強化対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 豪雪地帯に位置する施設は冬季の工事が困難であり、計画の遅れが懸念されたが、機器の納期を考慮し、対策実施年度の前年度に調達を実施し対応

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

下記対象箇所は機器調達と工事の年度を分けて実施



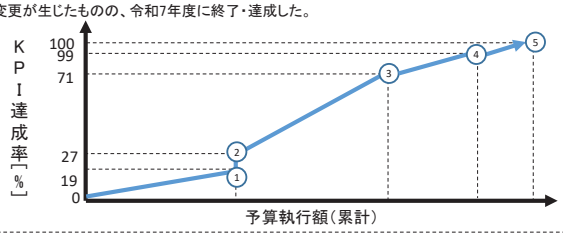
①弟子屈中継所
②鮫送信所上
③第二管区海上保安本部
④屹兎屋中継所
⑤厚内中継所
⑥大野送信所
⑦駒ヶ峰受信所
⑧能登島中継所

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 海上保安施設等の耐災害性強化対策については、基本的に工期が単年度であるため、予算措置状況に応じてKPIは進捗した。一部については、関係機関との調整に時間を要しているため当初計画から変更が生じたものの、令和7年度に終了・達成した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 一部電源ケーブルの新規受注が停止された。
■ 技術者不足等により、工事を請け負うことが可能な業者が減少していることで、入札不調が続き予算を確保したものの整備ができない恐れがあった。
→調達方式を検討する必要があった。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、完了時期を1年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期※	完了時期の考え方
海上保安施設等の耐災害性強化対策	令和7年度	令和6年度	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

※関係機関との調整に時間を要しているため、1か所のみ令和7年度中に実施予定

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

耐災害性強化対策が必要な海上保安施設等151箇所について、順調に対策が進捗している。
今後も、災害発生時等において、救助、支援活動等を実施できるよう引き続き海上保安施設等の耐災害性強化を図っていく必要があることから、指標を見直し、第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、非常用電源設備及び通信機器の整備を実施。

【26】法務省施設の防災・減災対策【法務省】（1／2）

1. 施策概要

災害時における一般来庁者及び職員等の生命・身体の安全確保のため、旧耐震基準施設の建替えを促進し、耐震改修を進めるとともに、新耐震基準施設の長寿命化の検討を行う。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	351	2,293	1,672	1,117	2,340	7,773
	執行済額（国費）	181	1,930	1,432	731	409	4,684

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【法務】法務省施設の耐震化率（延べ面積約140万㎡に対する割合）（①）	補足指標	%	95（R1）	97	97	97	97	97	100（R10）	98.7（R7）
	5か年	【法務】法務省施設の耐震化率（延べ面積約140万㎡に対する割合）（①）	KPI	%	95（R1）	97	97	97	97	97	－	98.7（R7）
	中長期	【法務】法務省施設及び【法務】矯正施設の耐震化率（延べ面積約580万㎡に対する割合）（②）	補足指標	%	89（R6）	－	－	－	－	－	100（R14）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①耐震性能が確保されている法務省施設の総延べ面積（㎡）／法務省施設の総延べ面積（約140万㎡）

②耐震性能が確保されている法務省施設及び矯正施設の総延べ面積（㎡）／法務省施設及び矯正施設の総延べ面積（約580万㎡）

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

新営工事、耐震改修工事等の実施により、耐震性能が確保されている施設の延べ面積が増加することなどによりKPIが進捗

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

アウトプット指標については、他省庁の事業計画等の他律的な要因等により指標の値が変化

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、耐震不備施設の解消に向け、過去に実施した同種対策の実績をもとに整備に要する時間・費用を総合的に勘案し、おおむね5年間の整備目標を設定。 ・令和7年度末時点の進捗状況等を踏まえた見直しによる目標値等の変更予定なし。 ・施設の統廃合及びダウンサイジング化に伴い、指標計算の元となっている数値及び同数値の算出方法の見直しを実施する。
予算投入における配慮事項	・施設を使用しながらの改修となるため施設運営に支障を来さないよう配慮し、災害時等において、被害の拡大が予測される箇所から優先的に予算を投入する。
地域条件等を踏まえた対応	・ 地域によらず、予算投入における配慮事項を考慮し、実施体制の整った施設から、順次対策を実施

＜地域条件等＞

地域によらず実施体制の整った施設から、順次対策を実施



【26】法務省施設の防災・減災対策【法務省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 庁舎の収容業務の停止に関する行政訴訟を提起されたことで耐震改修工事の着手に遅れが生じた。

＜課題に対する取組例＞

■ 行政訴訟の提起については、令和7年度中に訴訟が終結したため、速やかに耐震改修工事に係る手続を再開し、目標達成に向けた整備を進めている。

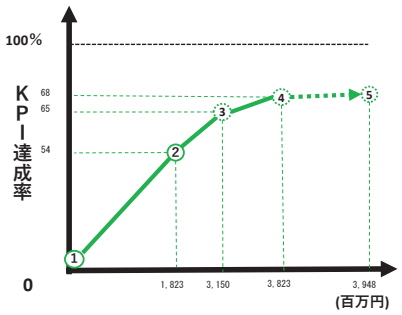
④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　☑おおむね達成　□達成困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

行政訴訟の影響によって事業の計画が停止し、一部に遅れが生じてはいるものの、現在の法務省施設全体の耐震化率は約97%となっている。

当該訴訟が令和7年度中に終結したことで、課題は解消しており、また、目標達成に必要な設計業務は既に完了しているため、今後、早急に工事に着手し、目標が達成できる見込みである。



5か年加速化対策の予算執行額（累計）

＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

これまで判明しているもの以外で新たな課題は現時点で生じていない。

＜加速化・深化の達成状況＞※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
法務省施設の防災・減災	令和11年頃	令和10年頃	当初計画していた耐震不備の施設を全て補強が完了した時期を想定

5. 今後の課題　＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

法務省施設は、庁舎の収容業務の停止に関する行政訴訟の提起により、事業の一部に遅れは生じているものの、目標達成は可能である。

また、今後の目標達成に向けては、法務省施設及び矯正施設の防災・減災対策の2事業の統合を図り、法務省が所有する全体の施設に係る目標達成率が視覚的に理解しやすい形とした上で、最終的な目標達成に向け、適切に課題に対応し、継続的かつ着実に対策を進めていく。

【27】矯正施設の防災・減災対策【法務省】（1／2）

1. 施策概要

災害時における職員、被収容者の生命・身体の安全確保はもとより、被収容者の逃走などを未然に防止するため、旧耐震基準施設の建替えを促進し、耐震改修を進めるとともに、新耐震基準施設の長寿命化の検討を行う。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	15,749	10,547	13,893	7,701	17,174	65,064
	執行済額（国費）	14,809	9,645	12,413	6,383	7,157	50,407

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【法務】矯正施設の耐震化率（延べ面積約440万㎡に対する割合）（①）	補足指標	%	84（R1）	86	87	89	89	89	100（R14）	92（R7）
	5か年	【法務】矯正施設の耐震化率（延べ面積約440万㎡に対する割合）（①）	KPI	%	84（R1）	86	87	89	89	89	－	92（R7）
	中長期	【法務】法務省施設及び【法務】矯正施設の耐震化率（延べ面積約580万㎡に対する割合）（②）	補足指標	%	89（R6）	－	－	－	－	－	100（R14）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①耐震性能が確保されている矯正施設の総延べ面積（㎡）／矯正施設の総延べ面積（約440万㎡）

②耐震性能が確保されている法務省施設及び矯正施設の総延べ面積（㎡）／法務省施設及び矯正施設の総延べ面積（約580万㎡）

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

新営工事、耐震改修工事等の実施により、耐震性能が確保されている施設の延べ面積が増加することなどによりKPIが進捗

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

アウトプット指標については、施設の統廃合等により計画が変更する可能性があり、指標の値が変化

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、耐震性能が確保されていない施設の解消に向け、過去に実施した同種対策の実績を基に整備に要する時間・費用及び収容状況を総合的に勘案し、おおむね5年間の整備目標を設定。 ・令和7年度末時点の進捗状況等を踏まえた見直しによる目標値等の変更予定なし。 ・施設の統廃合及びダウンサイジング化に伴い、指標計算の元となっている数値及び同数値の算出方法の見直しを実施する。
予算投入における配慮事項	・矯正施設には同一敷地内に複数の建物が存在するところ、被収容者の収容を継続しながら、すべて工事対象建物を同時に実施することが困難であるため、施設運営に支障を来さないよう配慮し、また、個々の建物ごとに用途や使用者も異なるため、これらを考慮した上で、災害時等において被害の拡大が予測される建物から優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、予算投入における配慮事項を考慮し、実施体制の整った施設から、順次対策を実施

＜地域条件等＞

建物が複数棟あり、被収容者もいることから、地域によらず施設運営に配慮して対策を実施



【27】矯正施設の防災・減災対策【法務省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 対象の施設は、配管からの漏水や屋上からの雨漏り、空調機の故障といった施設運営に支障を来す不具合が多数発生している。それらの対応に追われていることに加え、耐震改修工事を実施するに当たっては、現在収容されている被収容者を他の矯正施設へ移送するなどの収容上の調整が必要となり、本計画の進捗を遅らせる要因となっている。

＜課題に対する取組例＞

■ 発生した不具合に対して速やかに対応し、施設の継続的な運営と安全確保を両立を図りながら、調整が完了した施設から順次耐震改修工事を実施している。

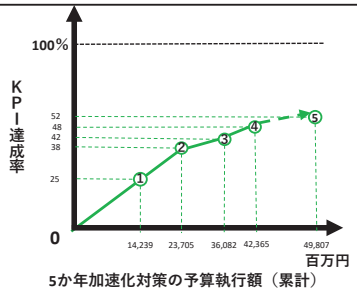
④目標達成状況

達成状況	□達成済み（見込み）	☑おおむね達成	□達成困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

老朽化による不具合の対応や、収容上の調整を要するため、進捗の遅れがあるものの、全体の達成率は約89%となっている。

目標の達成に必要な設計業務は既に完了しているため、収容上の調整が完了し次第、早急に工事に着手し、目標が達成できる見込みである。



5か年加速化対策の予算執行額（累計）

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

これまで判明しているもの以外で新たな課題は現時点で生じていない。

＜加速化・深化の達成状況＞※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
矯正施設の防災・減災対策	令和16年頃	令和14年頃	当初計画していた耐震不備の施設を全て補強が完了した時期を想定

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

受刑者等を収容しているという特殊性から、被収容者の収容調整など配慮すべき事項が多数あることはもとより、老朽化が著しく、施設運営に支障を来す不具合等が突発的に発生することなどへの対応に追われ、進捗に遅れを生じさせる要因となっている。

また、今後の目標達成に向けては、法務省施設及び矯正施設の防災・減災対策の2事業の統合を図り、法務省が所有する全体の施設に係る目標達成率が視覚的に理解しやすい形とした上で、最終的な目標達成に向け、適切に課題に対応し、継続的かつ着実に対策を進めていく。

【28】矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策【法務省】（1／2）

1. 施策概要

被収容者の逃走防止等のため、監視カメラ等の総合警備システムについて、経年劣化による機能低下を防ぐため、使用年数・必要性を考慮して更新整備する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7※	累計
インプット	予算額（国費）	1,040	6,616	2,573	2,961	1,534	14,723
	執行済額（国費）	931	5,388	1,791	1,811	7	9,930

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※令和7年度執行済額については令和7年度への繰越額は含まない。

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【法務】目標年次までに更新整備が必要となる総合警備システム等が整備されている矯正施設（本所・支所）全276庁に対し、同システム等の更新整備が完了した庁数の割合（①）	KPI	%	100（R2）	100	100	100	100	100	－	100（R7）
		【法務】当初計画した総合警備システム等警備機器等の更新整備（906箇所）の進捗割合（②）	補足指標	%	0（R2）	0.2	19.9	26.8	33.0	36.4	－	100（R7）
		【法務】目標年次までに職員用備蓄非常食について、更新が必要となる矯正施設（本所・支所）全279庁に対し、更新が計画的に行われた庁数の割合（③）	KPI	%	100（R3）	100	100	100	100	100	－	100（R7）
	中長期	【法務】総合警備システム等の警備機器等の適正な稼働率（④）	補足指標	%	100（R3）	100	100	100	100	100	100（毎年度）	100（R7）
		【法務】職員用備蓄非常食の更新整備率（⑤）	補足指標	%	100（R3）	100	100	100	100	100	100（毎年度）	100（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－		－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①（総合警備システム等警備機器等が正常に稼働している矯正施設数）／（全国の矯正施設数）×100

②（更新整備した総合警備システム等警備機器等の箇所数）／（更新整備計画箇所数）×100

③（職員用備蓄非常食が計画的に整備されている矯正施設数）／（全国の矯正施設数）×100

④（総合警備システム等警備機器等が正常に稼働している矯正施設数）／（全国の矯正施設数）×100

⑤（職員用備蓄非常食が計画的に整備されている矯正施設数）／（全国の矯正施設数）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・総合警備システム等警備機器等が、耐用年数超過等の経年劣化等を理由として、機器等を構成する監視カメラ等が機能しなくなることがないよう、耐用年数等を考慮して計画的に管理することでKPIを維持している。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・本対策は、人命・財産の被害を防止・最小化するために、災害発生時においても、被収容者の逃走防止等のため、総合警備システム等の経年劣化による機能低下を防ぐことが目的。 ・目的達成のためには、同システム等が整備されている庁数が100%を下回らないことが必要であるため、KPI目標値の100%を維持し続けることが必要。 ・同システム等の更新整備状況を箇所別に見た場合、矯正施設全体での当初計画では906箇所の更新整備を目標としていたところ、令和7年度末時点で576箇所が更新整備未完了となっているため、より具体的な進捗状況管理が必要となる場合はKPI・目標の見直しが必要。
予算投入における配慮事項	・更新整備対象となる矯正施設の規模が大きい場合は、優先的に予算を投入。 ・同システム等にAI・ICT技術の活用に当たっても優先的に予算を投入。

【28】矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策【法務省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

耐用年数を超過することによって経年劣化等が進み、正常に稼働しなくなるといった事態生じないよう計画的な更新を実施しているところ、相次ぐ自然災害によって総合警備システム等警備機器等を構成する各種機器等に突発的に不具合が発生することなどへの対応が生じている。

＜課題に対する取組例＞

自然災害の発生は予見することが困難であるところ、総合警備システム等警備機器等を構成する各種機器等を更新整備するに当たっては、暴風雨や雷等に対する耐性を備えた機器等を選別するなどして、当初計画に支障が生じることがないようにした。

④目標達成状況

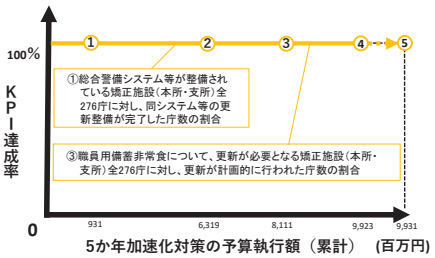
達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

・総合警備システム等警備機器等の適正な稼働率について、同機器等が整備されている庁数が100%を下回らない（矯正施設全庁で同機器等が法定耐用年数超過等の経年劣化等を理由として機能しなくなることがない）ようにするというKPI目標値の100%の維持ができているため、達成した。

・職員用非常食について、更新が必要となる矯正施設全庁で計画的に更新を行っているため、達成した。

・総合警備システム等警備機器等の更新整備完了率については、当初計画を達成するために必要な予算の確保に努めており、今後も取組を継続することで、将来的に同計画達成を見込むことが可能。



＜加速化・深化の達成状況＞

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備	法定耐用年数超過後に更新整備完了	法定耐用年数内の更新整備完了	当初計画していた906の更新整備対象箇所全ての更新が完了した時を想定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

・切迫する大規模地震災害や相次ぐ気象災害を端緒として、被収容者の逃走事故を発生させた場合、治安の悪化によって国民の生命・財産・暮らしを脅かしかねなくなるため、今後も継続的に総合警備システム等警備機器等の更新整備が必要であるところ、更新整備が追いつかず、経年劣化による機能低下が顕著

・同システム等の更新整備を加速化させ、**治安の維持、国民の生命等を守る必要がある。**

【29】防災公園の機能確保に関する対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

地震災害や風水害など多様な災害に対応した防災公園の整備により、災害発生時の避難地、防災拠点としての機能を確保する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額（国費）	14,128	8,272	6,597	7,178	9,321	45,496
	執行済額（国費）	14,101	8,271	6,596	6,885	37	35,892

※令和６，７年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率（①）	補足指標	%	0（R2）	69	76	78	80	調査中	100（R9）	80（R7）
	5か年	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率（①）	KPI	%	0（R2）	69	76	78	80	調査中	－	80（R7）
	中長期（見直し）	防災拠点や避難地等の確保を図るために整備が必要な防災公園（全国268か所）の対策（避難所となる運動施設支援部隊の活動拠点となる広場、災害応急対応に必要な備蓄倉庫・発電施設等の整備）完了率（②）	補足指標※	%	48(R5)	－	－	48	48	調査中	100（R12）	－
	中長期（見直し）	広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園（約1,500か所）における災害時に活用可能なトイレの確保率（③）	補足指標※	%	17（R4）	－	17	17	20	調査中	50（R12）	－
	中長期（見直し）	広域防災拠点、地域防災拠点、広域避難地となる防災公園（約1,500か所）における災害時に活用可能な給水施設の確保率（④）	補足指標※	%	28（R4）	－	28	28	30	調査中	50（R12）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－			－	－

※「５か年加速化対策等の評価」による追加

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①（整備※が完了した防災公園の箇所）／（機能を十分に発揮させるために整備が必要な防災公園の箇所（約160箇所程度））×100

②（整備※が完了した防災公園の箇所）／（機能を十分に発揮させるために整備が必要な防災公園の箇所（約270箇所程度））×100

※災害発生時の避難地・防災拠点としての機能を確保するために必要な施設（避難場所となる運動施設、支援部隊の活動拠点となる広場、災害応急対策に必要な備蓄倉庫・発電施設等）の整備。

③（防災トイレが整備された都市公園）／（地域防災計画に位置づけられた広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる都市公園（約1,500箇所））

④（耐震性貯水槽又は非常用井戸が整備された都市公園）／（地域防災計画に位置づけられた広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる都市公園（約1,500箇所））

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

地域防災計画や国土強靭化地域計画等に基づき、災害発生時に避難場所や防災拠点として機能する防災公園の整備が進み、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

特になし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・令和2年度の調査において、地方公共団体が地域の実情や地域防災計画等を踏まえ、今後中長期の期間で整備が必要であると回答した防災公園の箇所数・整備内容等をもとに、令和9年度までの目標値を設定。 ・第１次国土強靭化実施中期計画において指標・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・地域防災計画等の防災関連計画において、防災関連施設の災害時の機能・役割及び運営方法が施設レベルで明記されている事業に限り、予算を投入（令和４年度より実施）。
地域条件等を踏まえた対応	・各地方自治体が地域の実情等を踏まえ定めた地域防災計画や国土強靭化地域計画等に基づき、災害発生時に避難地や防災拠点として機能するために必要な対策を実施。

【29】防災公園の機能確保に関する対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

・ 整備の意思決定へのハードルを下げるため、コスト縮減の取組を実施している。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

コスト縮減の取組事例
（三重県津市）

■ 津波災害時の避難地として機能する高台の造成にあたり、国・県工事で発生した河川の浚渫土を活用することで、高台の盛土造成に係る費用を縮減。



防災公園の断面イメージ図

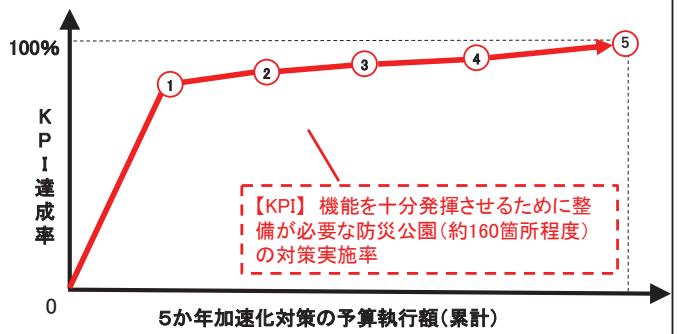


④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 5か年加速化対策のKPIについて、令和6年度末時点で目標値に到達しており、達成済みである。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた必要予算の確保が必要となった。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、完了時期を４年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
防災公園の機能確保	令和13年度 →	令和9年度	令和2年度時点で必要とされた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

・災害の激甚化・頻発化に対応し、発災時の避難地機能、自衛隊等の活動拠点や救援物資の集積拠点機能を有する防災公園の整備・機能強化が必要。
・5か年加速化対策中の進捗や既往災害から得られた知見を踏まえて見直した指標を第１次国土強靭化実施中期計画に位置付けており、引き続き中長期目標の達成を目指す。

【30－1】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（公立小中学校施設）【こども家庭庁・文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

公立小中学校施設の防災機能強化（バリアフリー化やトイレの洋式化等を含む。）を支援する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）※	121,786	44,833	44,393	42,409	106,627	360,048
	執行済額（国費）※	87,675	35,153	36,776	36,643	0	196,249

※ 同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している（対策番号15、30－1、92）

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

【空調】

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】全国の公立小中学校における体育館（体育館約3.3万室）のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率	補足指標	%	5.3（R2）	－	11.9	－	18.9	22.7	95（R17）	35（R7）
	5か年	【文科】全国の公立小中学校における特別教室（約37万室）のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率（①）	KPI	%	55.5（R2）	－	61.4	－	66.9	－	－	95（R5）
		【文科】全国の公立小中学校における体育館（体育館約3.3万室）のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率（②）	KPI	%	5.3（R2）	－	11.9	－	18.9	22.7	－	35（R7）

【トイレ】

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【文科】全国の公立小中学校における約136万基の便器を対象としたトイレの洋式化率（③）	KPI	%	57（R2）	－	－	68.3	－	－	－	95（R7）

【バリアフリー】

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校）バリアフリートイレ	補足指標	%	65.2（R2）	－	70.4	－	74.4	77.2	100（R12）	95（R7）
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校）エレベーター	補足指標	%	27.1（R2）	－	29	－	31.2	32.9	50（R12）	40（R7）
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校）バリアフリートイレ	補足指標	%	36.9（R2）	－	41.9	－	47.9	51.3	100（R12）	95（R7）
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校）エレベーター	補足指標	%	65.9（R2）	－	70.5	－	72.1	72.4	80（R12）	75（R7）
	5か年	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校）スロープ等（門から建物の前まで）（④）	KPI	%	78.3（R2）	－	82.2	－	84.7	85.6	－	100（R7）
アウトプット	5か年	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校）スロープ等（昇降口・玄関等から教室等まで）（⑤）	KPI	%	57.2（R2）	－	61.1	－	65.2	67.4	－	100（R7）
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校）バリアフリートイレ（⑥）	KPI	%	65.0（R2）	－	70.4	－	74.4	77.2	－	95（R7）
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校）エレベーター（⑦）	KPI	%	27.1（R2）	－	29	－	31.2	32.9	－	40（R7）
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校）スロープ等（門から建物の前まで）（⑧）	KPI	%	74.2（R2）	－	77.9	－	80.7	81.6	－	100（R7）
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校）スロープ等（昇降口・玄関等から教室等まで）（⑨）	KPI	%	56.9（R2）	－	62.1	－	65.5	67.4	－	100（R7）
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校）バリアフリートイレ（⑩）	KPI	%	36.8（R2）	－	41.9	－	47.9	51.3	－	95（R7）
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校）エレベーター（⑪）	KPI	%	66.0（R2）	－	70.5	－	72.1	72.4	－	75（R7）

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

・①②（空調（冷房）設備の設置室数）／（全国の公立小中学校における特別教室、体育館のうち、空調設置が必要と認められる室数）×100
・③（洋便器数）／（全国の公立小中学校における便器数）×100
・④⑤⑥⑦（校舎にスロープ等／バリアフリートイレ／エレベーターが整備されている学校数）／（全公立小中学校等数）×100
・⑧⑨⑩⑪（体育館にスロープ等／バリアフリートイレ／エレベーターが整備されている学校数）／（全公立小中学校等数）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・体育館空調の新設に係る国庫補助のさらなる充実や好事例の周知、バリアフリー化に関する普及啓発等の様々な取組により、避難所にもなる公立学校施設の防災機能強化を推進することで、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・設置者である各自治体の判断において整備が実施されるため、各自治体の対策状況により指標値の進捗度合が変化。

【30－1】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（公立小中学校施設）【こども家庭庁・文部科学省】（2／2）

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・学校施設が良好な避難所としての役割を果たすために重要となる、空調の設置、トイレの洋式化、バリアフリー化について目標値を設定。 ・空調、トイレの洋式化に関する指標については、毎年度の平均的な事業規模と予算規模を勘案し、整備目標を設定。空調については、緊急措置した普通教室の空調設置の整備率を基に、トイレの洋式化については、一部和式を残す方針を定めている学校設置者もあることから、95%を目標値として設定した。 ・公立小中学校等施設におけるバリアフリー化について、スロープ等については全ての学校に整備、バリアフリートイレについては避難所に指定されている全ての学校に整備、エレベーターについては要配慮児童生徒等が在籍する全ての学校に整備することを目標とした。令和7年度の整備状況等を踏まえ、目標年度を令和12年度末までの早期に見直し。 ・第1次国土強靱化実施中期計画において目標を定めた。
予算投入における配慮事項	・体育館の空調設備整備の促進のため、断熱性が確保されている体育館への空調新設について、令和15年度を期限として国庫補助率を1/3から1/2に引上げ。 ・保有面積が2,000㎡以上の学校施設におけるバリアフリー化工事の国庫補助率を、令和3年度より1/3から1/2に引上げ。
地域条件等を踏まえた対応	・地域条件等は設けていないが、各地方公共団体がその実情に応じて計画的な施設整備ができるよう、必要な補助事業を設けている。

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

○昨今の物価上昇や人件費の高騰等に対応するため、国庫補助の上限や単価等の見直し。
・補助上限額：7000万円⇒1.1億円（EHP）、1.4億円（GHP）
・補助単価：5.3万円⇒6.1万円（EHP）、8.6万円（GHP）
○バリアフリー化について、令和7年度までの目標値の達成状況等を踏まえ、令和12年度末までの早期に達成することとした。また、「学校施設バリアフリー化推進指針」の改訂や説明会の開催等、普及啓発を図った。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

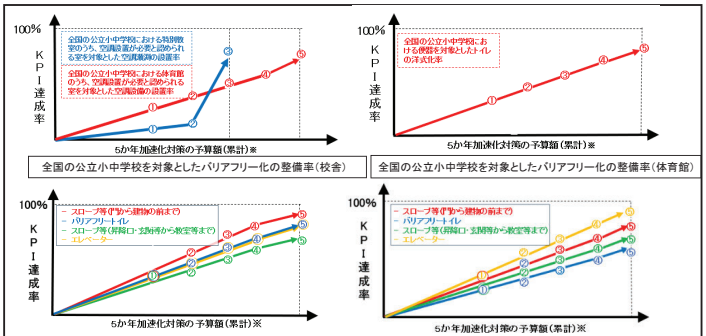
体育館空調の整備にあたり、断熱性の確保にかかる負担軽減や、長期休暇以外の期間での短期間での工事等について好事例を集め、説明会等で周知した。

④目標達成状況

達成状況	□達成済み（見込み）	□おおむね達成	☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 5か年加速化対策のKPIについては着実に進んでいるが、指標の対象となる事業以外の事業も含め、実施すべき整備事業の内容は実情に応じて自治体の判断により行われるものであり、労務費や建築資材費等の上昇や資材不足、施工業者確保の遅延等によって整備事業の見直しや縮小を行ったことなどにより、達成困難な状況である。
■ 整備のタイミング等は各自治体の判断によるところ、達成が困難となっている指標を含め、自治体の実情も踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画において、目標の見直しを実施している。



※公立学校の施設整備費全体に予算が措置されるため、予算額に比例して、当該KPIが進捗するとは限らない。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 近年の資材費や労務費等の上昇により、工事に必要な経費が年々上昇しているところ、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を継続した上で、昨今の物価上昇や人件費の高騰、長期休暇以外での工事の工夫や技術者不足等を踏まえた対応が必要となった。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し。※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全国の公立小中学校における特別教室の空調設備の設置	令和7年度	令和5年度	毎年度の平均的な事業規模と予算規模により算定。
全国の公立小中学校のトイレの洋式化	令和12年度	令和7年度	
全国の公立小中学校のバリアフリー化<校舎>（約2.8万校）スロープ（門から建物の前まで）	令和12年度	令和7年度	令和2年のバリアフリー法改正に伴い、公立の小中学校等が建築物移動等円滑化基準の適合義務の対象となったことから、学校設置者に対しバリアフリー化の推進を要請し、令和7年度末までの5年間に緊急かつ集中的に整備を行うための整備目標を定めた。
全国の公立小中学校のバリアフリー化<校舎>（約2.8万校）スロープ（昇降口・玄関等から教室等まで）	令和12年度	令和7年度	
全国の公立小中学校のバリアフリー化<体育館>（約2.8万校）スロープ（門から建物の前まで）	令和12年度	令和7年度	
全国の公立小中学校のバリアフリー化<体育館>（約2.8万校）スロープ（昇降口・玄関等から教室等まで）	令和12年度	令和7年度	

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 気候変動等の影響により、台風や豪雨等による水害等、近年災害が激甚化・頻発化しており、こうした災害から子供たちの生命を守ることは極めて重要。
■ また、全国の公立学校の約9割が地域住民の避難所として指定されており、災害時の避難所として役割を果たすことも重要。

実情を踏まえて見直し、避難所となる学校を対象として、体育館の空調設備整備、トイレ洋式化、バリアフリー化、非構造部材の老朽化対策についての指標を「第1次国土強靱化実施中期計画」に位置付けるとともに、効率的な予算の執行、効果的な整備の工夫や人材不足への対応の事例について周知を行うことなどにより、引き続き学校施設の避難所機能の強化を含めた耐災害性の強化に努める。

【30－2】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（私立学校施設）【文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

避難所として利用が見込まれる私立学校施設のバリアフリーを含む防災機能強化を支援する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5※	R6※	R7※	累計※
インプット	予算額（国費）	260	25	5,528	3,865	4,646	21,515
	執行済額（国費）	37	25	5,234	3,204	0	15,449

※ 同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している（対策番号13-1、30-2）

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】私立の高校等の学校施設2,380校のバリアフリー化の実施率 エレベーター又はスロープ若しくはその両方を整備している学校の割合（①）	補足指標	%	62.5（H30）	－	66.2	55.5	調査中	調査中	100（R10）	90（R7）
		【文科】私立の高校等の学校施設2,380校のバリアフリー化の実施率 多目的トイレを整備している学校の割合（②）	補足指標	%	61.2（H30）	－	64.8	54.6	調査中	調査中	100（R10）	90（R7）
	5か年	【文科】私立の高校等の学校施設2,380校のバリアフリー化の実施率 エレベーター又はスロープ若しくはその両方を整備している学校の割合（①）	KPI	%	62.5（H30）	－	66.2	55.5	調査中	調査中	－	90（R7）
		【文科】私立の高校等の学校施設2,380校のバリアフリー化の実施率 多目的トイレを整備している学校の割合（②）	KPI	%	61.2（H30）	－	64.8	54.6	調査中	調査中	－	90（R7）
アウトカム	中長期	-	-	-	－	-	-	-	-	-	-	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①エレベーター又はスロープ若しくはその両方を整備している建物数／指定避難所や帰宅困難者等の受入れ施設への登録がなされ、災害発生時に避難所として使用が見込まれる建物数×100

②多目的トイレを整備している建物数／指定避難所や帰宅困難者等の受入れ施設への登録がなされ、災害発生時に避難所として使用が見込まれる建物数×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

エレベーター又はスロープ設置や多目的トイレ整備工事等を実施し、大規模地震災害等に対応可能となる避難所のバリアフリー化整備等が増大し、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところであるが、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各学校法人の判断によるため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。改善の緊急性は高いが、昨今の物価高や人件費の高騰もあり、進捗に遅れを生じている。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・学校施設が良好な避難所としての役割を果たすために重要となる、バリアフリー化、多目的トイレの設置について目標値を設定。 ・指標については、毎年度の平均的な事業規模と予算規模を勘案し、令和7年度末までの国の整備目標を設定。 ・中長期の目標が100%となっていない指標については、整備状況等を踏まえて、今後改めて目標を検討する予定である。
予算投入における配慮事項	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。

＜地域条件等＞　特になし

【30－2】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（私立学校施設）【文部科学省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施。
- 一部の実施箇所では、災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



①コスト縮減の取組事例（【都築第一学園】神奈川県横浜市戸塚区）

- 搬入経路の確保が困難であったため、建屋を壊し、復旧することも検討したが、階段にレールを設け、重機で吊り下げ、地下に搬入することによりコスト縮減。【▲2,000万円】



②工期短縮の取組事例（【都築第一学園】神奈川県横浜市戸塚区）

- 連日、多くの学生が利用するため、大学法人の夏季休業期間（お盆休み）に集中的に作業を行い、工期短縮。【1週間短縮】

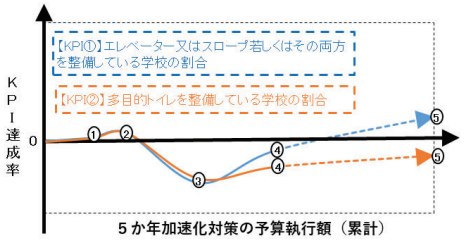


④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

- 整備を行うタイミングや対象施設については各学校法人の判断によるため、将来的な見通しを算出することは難しい。また、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、予算執行の効果が後年度に発現する。
- 5か年加速化対策のKPIについて、対策は着実に進んでいるが、KPI①及び②については私立学校と地方公共団体との連携が更に進んだことにより新たに避難所指定を受ける学校が増加したこと、昨今の建設費高騰や人材不足等に伴う事業費確保や施工業者確保の遅延等により、学校設置者の整備計画に支障が生じ、目標の達成が困難な状況であり、引き続き、目標達成に向けて、本対策を推進する必要がある。



※新たに避難所等の指定を受ける学校があるため、KPIが減少する場合がある。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

- 計画当初に想定した事業量が実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を学校法人に促進した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。

＜加速化・深化の達成状況＞　■加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期 ※計画当初の想定	完了時期の考え方
私立高校等のバリアフリー化（エレベーター又はスロープ若しくはその両方を整備）	令和12年度	令和10年度	バリアフリー調査を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立高校等のバリアフリー化（多目的トイレの整備）			

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところであり、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各学校法人の判断による。そのため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。
- **私立学校と地方公共団体との連携が更に進み新たに避難所指定を受ける学校が増加**していることから、**バリアフリーを含む防災機能を強化**することにより、**児童生徒等のみならず、地域住民等の安全を確保**し、良好な避難生活が送れるよう、**スロープや多目的トイレの整備等、更なる推進が必要**である。
- 本施策は**第1次国土強靭化実施中期計画 第4章 推進が特に必要となる施策**に位置付けられており、**本対策が未実施の学校法人が、施設環境改善整備事業（空調設備設置）・エコキャンパス推進事業（照明設備のLED化）等に応募する場合は、必ず本対策に係る事業に応募することを条件**とし、**事業募集を行い対策の促進を図る。**
- 法人の防災機能強化計画の着実な進捗が図られるように、**昨今の物価上昇や人件費の高騰等を踏まえ、事業募集の前倒し**により、早期契約や施工業者の選定等を含む補助事業の実施期間を確保することにより、今後も引き続き、**本対策に係る事業の整備を一層強化し、私立学校施設の防災機能強化を推進**していく必要がある。

【30－3】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（私立専修学校施設）【文部科学省】（1／2）

1．施策概要

避難所として利用が見込まれる私立専修学校施設の防災機能強化を支援する。

2．予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	1	1	2	1	1	5
	執行済額（国費）	1	1	0	0	0	2

3．重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	－	－	－	－	－	－	－	調整中	調整中	－	－
	5か年	【文科】避難所として指定される専修学校（92校）における各種防災機能（備蓄倉庫・防災倉庫の設置、防火水槽・貯水槽・井戸の設置、屋外便所の設置、外階段等の避難経路）を有する学校の割合	KPI	%	86（R2）	92.3	92.2	93.5	調整中	調整中	－	100（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	調整中	調整中	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
避難所として指定される専修学校における各種防災機能（備蓄倉庫・防災倉庫の設置、防火水槽・貯水槽・井戸の設置、屋外便所の設置、外階段等の避難経路）を有する学校数／避難所として指定される専修学校数×100

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
耐震補強工事や耐震改築工事などを実施し、大規模地震災害等に対応可能となる耐震化建物の整備が増大し、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところではあるが、どの時期にどのような施設整備をおこなうかは、設置者である各学校法人の判断によるため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。私立専修学校に対する調査の手法が変わると、集計値（進捗値）に影響がでる可能性があるため、より信頼性の高い調査の実施に務めている。

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、学校施設等の緊急点検結果（平成30年度実施）を踏まえ、改善の緊急性が高い整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね10年間の整備目標を設定。 ・また、令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所（分母）等の見直しは未実施。
予算投入における配慮事項	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑 みて財政支援を行っている。

＜地域条件等＞
地域によらず実施しているため特になし

【30－3】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（私立専修学校施設）【文部科学省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
❑ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



①工期短縮の取組事例（【学校法人清風明育舎 清風情報工科学院】大阪府）	② コスト縮減の取組事例（【学校法人清風明育舎 清風情報工科学院】大阪府）
■ 床面の仕様を見直すことで、コスト面だけでなく工期の短縮も実現。【1日短縮】	■ 倉庫室のレイアウトを検討し、作業領域を確保するためにムーブラックの仕様を縮小することで部材費を削減【▲1,595千円】

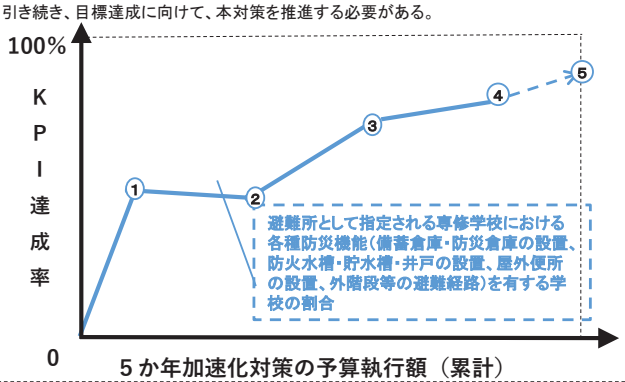


防災備蓄倉庫の整備

④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
整備を実施するタイミングや施設は学校法人の判断となるため厳密な算出は難しいが、グラフのとおり年度経過ごとにKPIが上昇することが想定されるため、予算執行の効果が後年度に発現し、KPI上昇が見込まれる。5か年加速化対策のKPIについて、対策は着実に進んでいるが、新たに避難所指定を受ける学校が増加するなど、目標の達成は困難な状況であり、引き続き、目標達成に向けて、本対策を推進する必要がある。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
計画当初に想定した事業量を実現可能となるよう、コスト縮減の工夫を実施するよう学校へ働きかけるとともに、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。

＜加速化・深化の達成状況＞
加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期 ※計画当初の想定	完了時期の考え方
避難所として指定される専修学校における防災機能対策	令和10年度	令和7年度	学校施設等の調査結果を 踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところであり、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各学校法人の判断による。そのため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。
■ 法人の防災機能強化計画の着実な進捗が図られるように、**昨今の物価上昇や人件費の高騰等を踏まえ、事業募集の前倒し**により、早期契約や施工業者の選定等を含む補助事業の実施期間を確保することにより、今後も引き続き、**本対策に係る事業の整備を一層強化し、私立専修学校施設の防災機能強化を推進**していく必要がある。

【31】災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策【経済産業省】（1／2）

1. 施策概要

避難所や多数の避難者・避難困難者が発生する施設等の社会的重要インフラ等への燃料備蓄を推進するため、LP ガスタンク、石油タンク等の設置を支援する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	555	555	0	0	0	1,109
	執行済額（国費）	502	515	0	0	0	1,017

※執行済額については、推計値。執行時に通常分と加速化・深化分を合算して支出しているため切り分けが困難であるため。

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【経産】燃料タンク等を整備した避難所等の社会的重要インフラの数	KPI	件	882（R1）	1,350	1,596	1,829		約2,300	－	2,600（R7）
アウトカム	－	－	－	－	－	－	－	－			－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

燃料タンク等を整備した避難所等の社会的重要インフラの数（※）
※経済産業省による補助事業で支援したものに限る。

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

病院や避難困難者を対象とした施設、避難所等の社会的重要インフラに対し、燃料タンク等の燃料備蓄設備を整備するための支援を行うことで、KPIが進捗する。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

特に無し

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・令和元年台風15号において千葉県における避難所等の社会的重要インフラにおいて給電の必要のあった施設数（130件）より、全国における千葉県の人口割合（5%）からの支援の必要数を推計（2,600件）している。
予算投入における配慮事項	・ 補助対象LPガス設備の設置場所は、次のいずれかの要件を満たす場所であることとする。 ①災害発生時に避難所まで避難することが困難な者が多数生じる施設等 ②公的避難所（地方公共団体が災害時に避難所として指定した施設） ③一時避難所となり得るような施設（地方公共団体が災害時に避難所等として協定等を締結した施設）
地域条件等を踏まえた対応	・ ハザードマップ上で危険な地域、既に設置を行った施設の近隣施設については、補助対象外としている。

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

貯蔵対象燃料には石油（軽油等）と石油ガス（LPガス）があるが、例えば軽油の貯蔵期限は6ヶ月であるのに対し、石油ガスは貯蔵期限が10年であり、長期保存が可能であるなど、その経済性、利便性や保存性などの面で違いがある。
このため、石油と石油ガスの違いによらず予算を活用できるようにすることで、社会的重要インフラへの燃料タンク等の整備をより効果的に行うようにした。

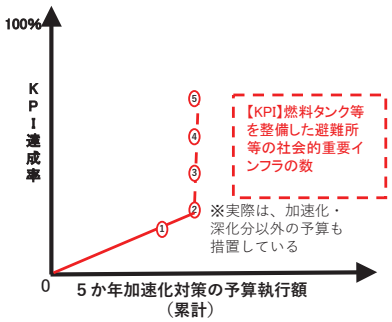
【31】災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策【経済産業省】（2／2）

④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

これまで令和 3年度補正予算による措置に加え、毎年の当初予算や補正予算を活用し、社会的重要インフラへの燃料タンク等の整備を進めてきており、KPI達成率は毎年上昇している。
他方で、目標年度までの残存期間と現行の整備件数を考慮すると、引き続き本事業の周知、啓発に取り組む等により、整備ペースを加速していく必要がある。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

・工事の長期化により年度内事業完了が難しく、導入を見送る事例があった。
・資材の高騰に伴い設備が値上がりし、導入を見送る事例があった。

＜加速化・深化の達成状況＞

※計画当初の想定

施策名	加速化・深化後の目標	加速化・深化の達成状況	加速化の考え方
災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策	本対策による令和4年度末までの整備数の向上 1,044件 → 1,220件	令和4年度末までの整備数（実績） 1,596件	単年のみの加速化枠としての措置だが、それが呼び水となって継続的な予算措置により整備が進んでいる。

4. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

5か年加速化対策期間後については、整備したタンク等が有効に活用されるよう、設備・機器の更新や拡充など必要な措置を継続的に実施していく。
更に、関係省庁が連携し、避難所及び避難困難者が多数生じる施設や、災害時にもライフラインの維持が求められる重要施設等における災害時の自衛的備蓄体制を見直し、LPガスタンクや自家発電設備等を導入すべき施設の重点化を行い、今後必要となる設備目標も見直す。

【32】天然ガス利用設備による災害時の強靭性向上対策【経済産業省】（1／2）

1. 施策概要

近年、地震や集中豪雨、台風などの大規模災害の発生頻度が高くなっており、停電により社会経済活動や市民の生活環境に甚大な影響が及ぶ事態が生じている。このため、災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を支援し、停電時の避難所等の強靭性の向上等を図る。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	1,234	2,897	－	－	－	4,130
	執行済額（国費）	893	1,531	－	－	－	2,424

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	
												うち5か年
アウトプット	5か年	【経産】避難施設等への停電対応型の天然ガス利用設備の導入等進捗率	KPI	%	52.6（R1）	87.6	89.4	103.5	120.9		－	100（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－		－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPIの定義＞

（避難施設等のうち、停電対応型の天然ガス利用設備の導入を行った避難施設等の数）／（停電対応型の天然ガス利用設備の導入を行う必要な避難施設の数（2580箇所）

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

本対策により支援を行うことで、自治体による避難施設等への停電対応型の天然ガス利用設備の導入が進み、KPIが進捗する。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	都市ガス供給区域において、災害時の徒歩による避難圏内（半径2km）に利用可能な施設を維持するため、整備が必要な箇所数として設定したもの。
予算投入における配慮事項	・政府想定の地震対象エリア及び政令指定都市等、また、熊本地震・北海道胆振東部地震の被害地域のうち、中圧ガス導管で供給を受けている施設については補助率を1／2に設定している。 （上記に該当しない場合は補助率1／3）
地域条件等を踏まえた対応	・政府想定の地震対象エリア及び政令指定都市等、また、熊本地震・北海道胆振東部地震の被害地域のうち、中圧ガス導管で供給を受けている施設については補助率を1／2に設定している。 （上記に該当しない場合は補助率1／3）

＜地域条件等＞

上記のとおり

【32】天然ガス利用設備による災害時の強靭性向上対策【経済産業省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 都市ガスが普及している区域の中でも、当該施策を用いて設備導入を行った地域にばらつきが生じている。
- 当該施策を認知してもらい導入申請につなげるため、戦略的な広報として、活用事例紹介のほか、SNS広告等を実施した。また、申請が少ない地域において重点的に勉強会や公募説明会を実施し、補助金活用や申請にあたっての課題解決に向けた対応を行った。

＜取組例＞

執行団体のHPにて当該補助金の活用事例を紹介。





認知獲得のため、Facebook、Instagram等での広告を実施。Facebookでは、約3ヶ月の表示期間で429,389回表示された。

（令和５年度当初事業における実績）

また、申請件数増加に向けて、WEB動画を活用し、補助金の目的や活用方法について説明。

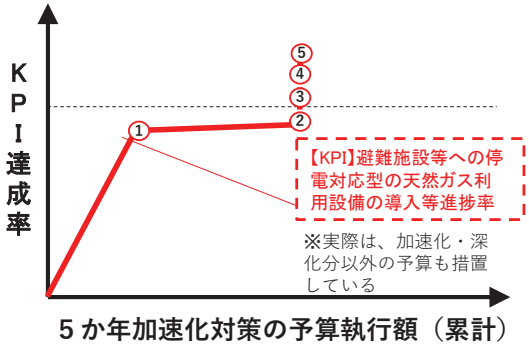


④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

令和6年度時点で5か年完了時の目標（2,580箇所）を上回る3,119箇所について整備済みとなり、目標を達成した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

- ■人手不足や工事の長期化により年度内事業完了が難しく、導入を見送る事例があった。
- ■半導体の高騰に伴い設備が値上がりし、導入を見送る事例があった。

＜加速化・深化の達成状況＞

本対策により、令和4年度末までの整備数を向上させる

施策名	当初計画における整備数	加速化後の整備数	加速化の考え方
天然ガス利用設備による災害時の強靭性向上対策	1,932	2,580	加速化・深化分予算を措置することにより、避難施設等のうち、地域住民に物資・食料・情報等を提供する機能を有する施設の整備支援を重点的に実施

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- ■ 5か年加速化目標である、令和7年度までに停電対応型天然ガス利用設備導入施設数2,580箇所について、令和6年度末時点で整備箇所が3,119箇所となり、目標を達成した。
- ■ 令和6年においても能登半島地震が発生するなど、近年、地震や集中豪雨、台風などの大規模災害の発生頻度が高くなっている。
- ■ しかし、都市ガスが普及している区域の中でも、当該施策を用いて設備導入を行った地域にばらつきが生じていることから、引き続き整備に取り組む。
- ■ 避難所への停電対応型の空調設備等の導入は、災害時における避難所の生活環境確保や二次被害防止のために効果的であるため、勉強会や公募説明会の実施、活用事例の紹介、SNS広告等による当該施策の認知拡大を図り、導入申請の促進につなげていく。
- ■ なお、第１次国土強靭化実施中期計画にも当該対策を位置付けるなど、避難施設等への停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を継続していく。

【33】地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物仮置き場や避難場所の確保等支援対策【財務省】（1／2）

1. 施策概要

地方公共団体が、台風等の襲来に備え、廃棄物仮置き場や避難場所の確保等を図る場合に、地方公共団体からの求めに応じて、国有財産（未利用国有地や宿舎等）を無償で提供する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	－	－	－	－	－
	執行済額（国費）	－	－	－	－	－	－

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【財務】災害発生時に提供可能な国有財産のリストを整備している財務局等の割合	KPI	%	100（R2）	100	100	100	100	100	100（R12）	100（R7）
	5か年	【財務】災害発生時に提供可能な国有財産のリストを整備している財務局等の割合	KPI	%	100（R2）	100	100	100	100	100	－	100（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

（未利用国有地等を管轄している財務局等のうち、リストを整備している数）／（未利用国有地等を管轄している財務局等の数）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

これまで未利用国有地等を管轄している全ての財務局等において未利用国有地等のリストを整備しており、引き続きリスト整備に務める。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・地方公共団体が台風等の襲来に備え、廃棄物仮置き場の確保等を図る場合等発災前にも地方公共団体の求めに応じて速やかに未利用国有地等を無償で提供できるよう、財産を管轄する財務局等において、未利用国有地等のリストを整備することを目標値に設定。
予算投入における配慮事項	ー
地域条件等を踏まえた対応	なし

＜地域条件等＞

なし

【33】地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物仮置き場や避難場所の確保等支援対策【財務省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

災害時に迅速な情報提供ができるよう、引き続き未利用国有地等のリスト整備に務める。

＜コスト縮減等の取組例＞

該当なし

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

令和7年度において目標達成済み。今後も未利用国有地等のリストを各財務局等において整備するよう努めていく。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

特になし

＜加速化・深化の達成状況＞

令和7年度において目標達成済み。今後も継続的に未利用国有地等のリストを更新しつつ、地方公共団体が災害対策を行う場合に、地方公共団体からの求めに応じて事前に無償で貸し付けることなどができるように準備する。

なお、令和6年能登半島地震では未利用国有地等のリストを提供し、地方公共団体からの求めに応じて無償で貸付けなどを行った。

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■現状として必要な体制整備ができており、未利用国有地等の情報提供もできている。災害時に迅速な情報提供ができるよう、今後も継続的に未利用国有地等のリスト整備に務める。

【34－1】警察における災害対策に必要な資機材に関する対策【警察庁】（1／2）

1. 施策概要

災害時における救出救助等の警察活動を適切に行うため、災害対策に必要な資機材の整備を行う

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	274	280	1,538	－	131	2,223
	執行済額（国費）	264	278	1,491	－	0	2,034

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【警察】全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が高所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディーハーネス約5,000式等）の更新整備率(①)	KPI	%	27（R1）	64	100	100	100	100	－	100（R7）
		【警察】全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が削岩機等を用いて救出救助活動を行う際に必要な防振手袋約2,000式等）の新規整備率(②)	KPI	%	0（R1）	0	33	33	66	66	－	66（R7）
		【警察】大規模水害等発生時における警察署等の災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	KPI	%	60（R2）	60	100	100	100	100	－	100（R4）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①（現状の整備数）/（全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材（フルボディーハーネス等）の整備定数）×100

②（現状の整備数）/（全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材（防振手袋等）の整備定数）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

必要な資機材の整備によりKPIが進捗

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方・見直し状況	・①全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材（フルボディーハーネス等）の整備定数については、広域緊急援助隊及び緊急災害警備隊の定員数、②全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材（防振手袋等）の整備定数については、広域緊急援助隊の定員数を踏まえて目標値を設定
予算投入における配慮事項	・近年の災害等のほか、現在の整備状況等を踏まえ、優先順位をつけて資機材の整備を推進
地域条件等を踏まえた対応	・災害対策に係る全国的な施策であるため、地域条件を限定した施策ではない

＜地域条件等＞

災害対策に係る全国的な施策であるため、地域条件を限定した施策ではない

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

物価上昇等の影響により、整備計画の達成に懸念が生じるおそれがあったが、整備を推進した

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

資機材の調達においては、一般競争入札を基本としており、適切な予算執行を行っている

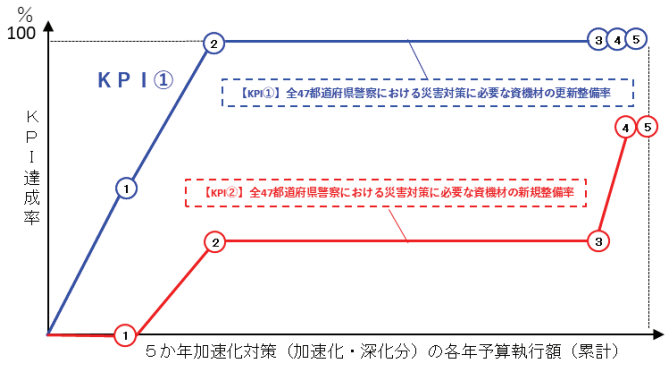
【34－1】警察における災害対策に必要な資機材に関する対策【警察庁】（2／2）

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

両KPIとも着実に進展している。KPI①、KPI②ともに目標を達成済み。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

当初に想定した整備計画を実施できるよう、コスト縮減等の工夫継続により、昨今の物価高等への対応が必要

＜加速化・深化の達成状況＞

加速化対策により、必要な資機材の更新整備、新規整備ともに、完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材（フルボディーハーネス等）の更新整備	令和9年度	令和7年度	必要な整備数と毎年度の平均的な予算規模より算定
全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材（防振手袋等）の新規整備	令和9年度	令和7年度	必要な整備数と毎年度の平均的な予算規模より算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 激甚化・頻発化する気象災害、今後発生が懸念される南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模地震等に的確に対処できるよう、引き続き、災害対策に必要な資機材の整備を進める必要。
- 第１次国土強靱化実施中期計画においても「災害用装備資機材の充実強化」を位置付け、引き続き資機材の整備を実施。

【34－2】警察機動力の確保に関する対策【警察庁】(1／2)

1. 施策概要

災害発生時における被災地での警察活動(被災者の避難誘導・救出救助、被災地の治安及び交通安全の確保等)を迅速かつ的確に実施するため、警察機動力の中核となる警察用航空機、車両及び船舶の整備を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	2,229	11,048	6,577	6,233	10,470	36,557
	執行済額(国費)	2,035	11,021	4,487	6,204	0	23,748

※執行済額については、推計値。加速化・深化分予算とベース分予算が一つの契約に混在している場合が複数存在しており、執行済額について加速化・深化分とベース分を切り分けることは困難であるため。

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値(年度)※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	【警察】減耗更新が必要な警察用船舶の更新整備率(⑤)	補足指標	%	100(R5)	100	100	100	100	100	-	100(毎年度)
		【警察】更新年限に到達した警察用航空機の更新整備(納入)率(④)	補足指標	%	-(R1)	50	87.5	33.3	57.1	16.7	-	100(毎年度)
	5か年	【警察】警察用航空機82機、船舶148隻の更新整備率(①)	KPI	%	100(R1)	100	100	100	100	100	-	100(R7)
		【警察】老朽化した警察用車両の更新整備率(②)	KPI	%	0(R1)	5.6	30.9	43.9	57.5	64.2	100(R12)	-
		【警察】全都道府県警察のうち、警察用航空機が少なくとも1機以上措置されている都道府県警察の割合(③)	補足指標	%	100(H29)	96	100	100	100	100	100(毎年度)	100(毎年度)
アウトカム	中長期	【警察】警察用航空機の保有率(⑥)	補足指標	%	100(R1)	92.8	98.8	96.3	98.8	98.8	-	100(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

① (警察用航空機のうち更新整備された機数・警察用船舶のうち更新整備された隻数)/(警察用航空機・船舶の全機数・全隻数)×100
② (更新整備を行った警察車両数)/(令和2年時点で今後更新が必要と判断された老朽化した警察車両数)×100
③ (警察用航空機が少なくとも1機以上措置されている都道府県警察の数)/(都道府県警察の数)×100
④ (警察用航空機の納入機数)/(警察用航空機の納入予定機数)×100
⑤ (更新を行った警察用船舶数(更新を行わなかった場合は1))/(毎年度において更新が必要と判断された警察用船舶数(必要と判断されなかった場合は1))×100
⑥ (警察用航空機の実数)/(警察用航空機の定数)×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

計画的・安定的な警察用航空機、車両及び船舶の更新を推進することにより、災害発生時における被災地での迅速かつ的確な警察活動に必要な警察機動力を確保することができ、KPI・補足指標が進捗

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	• 災害発生時における被災地での警察活動を迅速かつ的確に実施するために必要となる警察用車両、航空機、船舶の整備状況を表す数値を目標値に設定。 • 警察用航空機の運用の最適化及び効率化を目的として、全国の配備・整備計画を見直し、整備定数を82機(令和5年度末)から78機(令和9年度末まで)にすることとした。 • 都道府県警察における警察用車両の合理的運用に向けた取組の進捗状況等を考慮して、目標値を見直し、令和12年度末までに延伸することとした。
予算投入における配慮事項	過去の被災状況のほか、警察用航空機等の現在の整備状況等を踏まえ、更新整備を推進。
地域条件等を踏まえた対応	警察機動力の確保に係る全国的な施策であるため、地域条件を限定した施策ではないが、配備先の都道府県の地理的な特性、災害発生状況等を踏まえて、警察用車両、航空機、船舶の性能、仕様、装備品等を検討。

＜地域条件等＞

警察機動力の確保に係る全国的な施策であるため、地域条件を限定した施策ではないが、配備先の都道府県の地理的な特性、災害発生状況等を踏まえて、整備を推進している。

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 車両については材料費の高騰等を踏まえ、仕様等の見直し等を行い、コスト縮減を図った。



■ 航空機については、令和2年度から令和3年度にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受けて、警察用航空機の生産工程が大幅に長期化したため、機体の納入が大幅に遅延したが、納入遅延により警察用航空機が未配備となった地域における災害等の発生に際しては、近隣県から警察用航空機の応援派遣により対応した。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

■ 警察用車両について、車種や仕様の見直し等を実施。



【34－2】警察機動力の確保に関する対策【警察庁】(2／2)

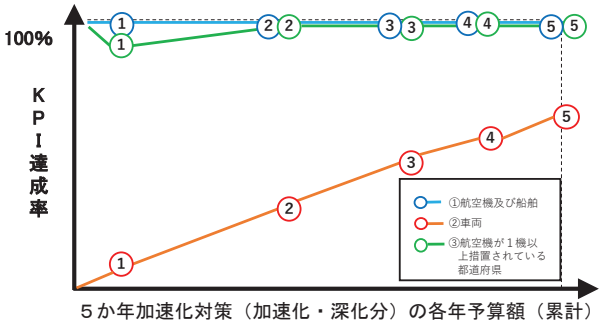
④目標達成状況

達成状況	□達成済み(見込み)	□おおむね達成	☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

【警察用車両】

航空機と船舶(KPI①、③)は既に目標としている水準に達している。車両(KPI②)については、コロナ禍や半導体不足の影響による車両製造台数の制限等により令和7年度の達成が困難である。今後は、制限等が順次緩和されたことから、更新整備計画を着実に推進することとし、目標値を令和12年度に延伸した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

- 昨今の不安定な国際情勢の影響による原材料・燃料の高騰に加え、急激な円安の進行による価格高騰等を踏まえた整備計画を策定した。
- 各都道府県警察において、弾力的に部門横断的な車両の共有を行うなど、車両の合理的運用に向けた取組を推進しており、こうした運用を踏まえた更新車両の精査を行った。

＜加速化・深化の達成状況＞

- コロナ禍や半導体不足の影響による車両製造台数の制限等が順次緩和されたことから、更新整備計画を着実に推進する。

■本対策により、目標期間内の更新車両数を6,500台追加(※計画当初の想定)

施策名	当初計画における整備台数	加速化後の整備台数	完了の考え方
警察機動力の確保に関する対策(老朽化した警察用車両の更新整備)	12,500台	19,000台	更新が必要な車両の整備

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 警察用車両及び船舶を安定的に更新し、災害発生時における被災地での迅速かつ的確な警察活動に必要な警察機動力を確保できるよう、原材料・燃料の高騰や円安の進行も踏まえ、整備を推進するとともに、仕様の見直し等の取組を継続的に実施する。
- 近年、短時間豪雨の増加に伴い、河川の氾濫等により孤立住民の救助が必要になる事例や、巨大地震による崩落、津波等で交通網が寸断され、山間部等で孤立集落が多数発生する事例が頻発しており、警察用航空機の重要性が一層高まっていることから、安全性を確保しつつ各種災害対応を迅速かつ的確に遂行するためにも、引き続き警察用航空機の更新整備を着実に推進する。
- 指標を第1次国土強靭化実施中期計画に位置付け引き続き警察用車両等の整備を実施。

【34－3】警察施設の耐災害性等に関する対策【警察庁】（1／2）

1. 施策概要

災害発生時に被災地での警察活動（被災者の避難誘導・救出救助、被災地の治安及び交通安全の確保等）の中核拠点となる警察施設の機能を確保するため、警察施設の耐震改修や建て替え等を行う。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	－	－	－	－	－
	執行済額（国費）	－	－	－	－	－	－

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算（国費）等を措置していない

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる都道府県警察本部（51庁舎）・警察署（1,149署）の耐震化率（①）	KPI	%	96.5（R1）	97.8	97.9	98.3	98.5	98.6	－	98（R7）
アウトプット	5か年	【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる機動隊庁舎のうち老朽化（令和7年度までに建築年数50年以上経過）した庁舎（10隊）の建て替え・長寿命化率（②）	KPI	%	10（R2）	10	20	40	40	40	－	60（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

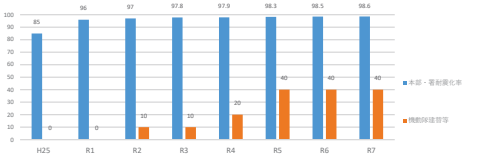
＜KPI・指標の定義＞

① （警察本部庁舎及び警察署の耐震化完了数）／（全国の警察本部庁舎及び警察署の合計数）×100

② （令和7年度までに建築年数50年以上経過した機動隊庁舎の建て替え・長寿命化完了数）／（令和7年度までに建築年数50年以上経過した機動隊庁舎数）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

老朽化対策に関する積極的な事業着手により、都道府県警察本部及び警察署の耐震化率は、85%（平成25年度末）から98.6%（令和7年度末）、機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率は、10%（令和元年度末）から40%（令和7年度末）へKPIが進捗している。



＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

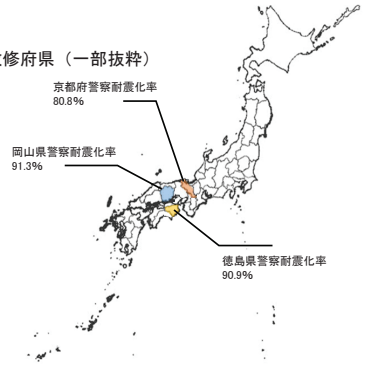
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は対象施設の老朽化状況や都道府県警察との調整を踏まえた上で、数値化したもの。 第一線警察活動の中核拠点となる警察施設の耐震改修や建て替え等を行うことにより、警察施設の耐災害性の強化を図り、災害時における警察機能を確保することを目的に設定。 ・令和7年度末の時点において、警察本部及び警察署等の耐震改修の進捗状況は、順調であった。 今後、警察施設の老朽化状況や本事業の効果等も踏まえた目標の設定の見直しが必要。 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	耐震改修や建て替えに向けた諸条件が整理された施設について、施設規模や全体コストを勘案しながら、優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・全国的な耐震改修や老朽化に対する施策であるため、地域条件を限定した施策ではないが、耐用年数を施策の優先的事項としている。また、地域ごとの気象条件に起因する警察施設の損傷状況等も考慮の上、対象施設の選定を進めている。

＜地域条件等＞

令和７年度現在

警察本部等耐震未改修府県（一部抜粋）



【34－3】警察施設の耐災害性等に関する対策【警察庁】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

該当なし

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

該当なし

④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 都道府県警察本部及び警察署の耐震化率については、5か年加速化対策の目標である98%を達成したが、引き続き必要な耐震改修を実施する予定。

■ 機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率については、入札不調により整備計画遅延が発生したことから、目標年度までの着手が困難となった。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 入札不調による整備計画遅延が発生したため、物価及び人件費の高騰等を踏まえて整備計画を策定する必要があった。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、老朽化した機動隊庁舎における建て替え・長寿命化率を20%引き上げ　※計画当初の想定

施策名	当初計画における達成目標	加速化後の達成目標	達成目標の考え方
災害発生時に警察活動の中核拠点となる機動隊庁舎のうち老朽化（令和7年度までに建築年数50年以上経過）した庁舎（10隊）の建て替え・長寿命化率	40%以上	60%以上	左記条件によりリスト化された対象施設の更新

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 都道府県警察本部及び警察署の耐震化については、計画の実施状況は順調であり、引き続き対策を実施することとする。

■ 機動隊庁舎の建て替え・長寿命化については、工期の延伸や計画変更等の問題も抱えており事業進捗が遅れているため、施策の見直しが必要である。

■ 施設の建て替え等については、物価及び人件費の高騰等を踏まえて整備計画を策定するなどし、目標達成を目指す。

■ 警察施設の耐震化率の状況を踏まえて、見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き耐震化への対応を実施。

【34－4】警察情報通信設備等に関する対策【警察庁】(1／2)

1. 施策概要

災害対策に必要な通信を迅速かつ的確に確保し、災害時における避難誘導、被害状況の把握、被災者の救出救助活動等の警察活動を確保するため、警察情報通信設備等について、経年劣化等の観点から更新・改修を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	－	8,818	－	1,537	－	10,355
	執行済額(国費)	－	7,589	－	1,369	－	8,958

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値(年度)※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	5か年	【警察】令和3年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所の更新・改修率(①)	KPI	%	0(R3)	0	0	0	11	22	100 (R16)	100 (R7)
		【警察】令和4年度以降において、耐用年数を超過した警察電話用交換装置の更新・改修率(②)	KPI	%	0(R4)	0	0	11	19	26	100 (R13)	100 (R7)
		【警察】令和4年度以降において、耐用年数を超過した衛星通信システムの更新・改修率(③)	KPI	%	0(R4)	0	0	0	0	0	100 (R12)	100 (R7)
		【警察】令和4年度以降において、耐用年数を超過したヘリコプターテレビシステムの更新・改修率(④)	KPI	%	0(R4)	0	0	29	39	39	100 (R14)	100 (R7)
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①(令和3年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所を更新・改修した数)／(令和3年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所数)×100
②(耐用年数を超過した警察電話用交換装置を更新・改修した都道府県数)／47×100
③(耐用年数を超過した衛星通信システムを更新・改修した都道府県数)／47×100
④(耐用年数を超過したヘリコプターテレビシステムを更新・改修した数)／(耐用年数を超過したヘリコプターテレビシステム数)×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

機器の調達、設置工事を実施することでKPIが進捗

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し上京	・設置年数50年を経過した無線中継所並びに耐用年数を超過した警察電話用交換装置、衛星通信システム及びヘリコプターテレビシステムを全て更新することを5か年加速化対策の目標に設定。 ・5か年加速化対策計画策定時は全ての更新を令和7年度までに完了することを計画していたが、現設備の整備年度や近年の災害、整備に要する費用を総合的に勘案し、整備順序を検討するとともに、目標達成年度を再設定。
予算投入における配慮事項	・一律に耐用年数を超えたものを更新するという手法(定期更新型)から、損傷状況等を踏まえた修繕・更新(長寿命化型)への転換を図り、経年劣化が著しく運用に支障を来す障害が発生している機器の更新を優先的に実施。
地域条件等を踏まえた対応	・地域や耐用年数によらず、損傷状況等を踏まえた修繕・更新(長寿命化型)への転換を図り、経年劣化が著しく運用に支障を来す障害が発生している機器の更新を優先的に実施。

＜地域条件等＞

地域や耐用年数によらず、無線中継所の定期的な点検・診断の結果や機器の障害発生状況の統計データなどにより、修繕・更新が必要な箇所を選定している。

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

新型コロナ感染拡大の影響により遅れていた建設工事等が急拡大したことを受け、各種工事資機材が高騰化・長納期化したほか、工事人員不足等に伴う工事価格の高騰といった課題に直面しているが、早期契約等により生じた契約差金を有効活用し、前年度のうちに工事に必要となる物品調達を行うことで工期の短縮やそれに伴う人的リソースの軽減化を図るなど、限られた予算の中で目標達成に向け、取り組んでいる。具体的には、工事で必要となる業者準備品のうち、特に納期を要する物については前年度のうちに警察庁側で調達しておいて工事業者に官給することで、これら物品の調達に係る期間を削減でき、工事期間を短縮できる。また、工事期間を短縮することにより工事業者が確保する人員の確保期間・人数を削減できるため結果的に工事費全体の削減にも繋がる。

なお、現時点までの進捗状況では全ての更新を令和7年度までに完了することが困難となったため、令和8年度以降の工事完了に向けて整備スケジュールの調整、整備計画の見直し等を行っている。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

R5年度の交換機更新工事において、納期が長期化していたネットワーク機器の一部をR4年度中に先行調達して、R5年度工事で官給した。

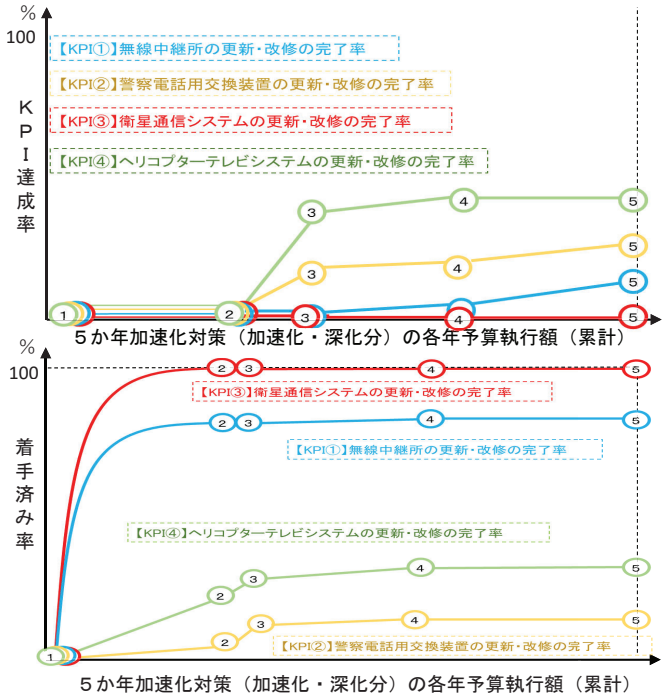
【34－4】警察情報通信設備等に関する対策【警察庁】(2／2)

④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

5か年加速化対策計画策定時は全ての更新を令和7年度までに完了することを計画していたが、物価高のほか、経年劣化が著しく運用に支障を来す障害が発生している機器の更新を優先的に実施し、全数の完了は令和8年度以降となる見込みである。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

近年の物価高、人件費高騰による影響を踏まえ、実施可能な対策の計画優先度を検討し、目標年度を見直す必要が生じた。

＜加速化・深化の達成状況＞

5か年加速化対策により真に更新・改修が必要な情報通信設備等の更新・改修を当初計画より前倒しで行った。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
無線中継所の更新・改修	令和8年度	令和7年度(一部)	必要な整備数と毎年度の平均的な予算規模より算定。
警察電話用交換装置の更新・改修	令和9年度		
衛星通信システムの更新・改修	令和9年度		
ヘリコプターテレビシステムの更新・改修	令和9年度		

※計画当初の想定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

近年の災害発生状況や警察活動への影響を考慮しつつ、インフラ点検の推進により損傷が軽微な早期段階での手当てによって施設の長寿命化を図り、設置年数のみで画一的に判断するのではなく、経年劣化が著しく真に更新が必要な施設を判断しながら整備計画を再検討するとともに、仕様を見直すなどして、多数の業者が入札に参加できる取組を行い、引き続き実施中期計画に位置付け、着実な更新整備を推進する。

【35】大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】（1／2）

1. 施策概要

近年、激甚化・頻発化する土砂・風水害や切迫化する南海トラフ地震などの大規模災害等に備えるとともに、緊急消防援助隊の車両・資機材の老朽化を踏まえて、被害状況を早期に把握するための国と地方自治体の情報共有体制の強化、新型コロナウイルス感染症対策を講じた応援力の強化など、大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化を図るため、緊急消防援助隊の車両・資機材の適切な整備を行う。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	305	1,893	1,233	148	193	3,772
	執行済額（国費）	295	1,650	1203	66	0	3,215

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	後方支援体制向上のための車両の整備率（②）	補足指標	%	0（R2）	10	10	60	80	100	100（R7）	100（R7）
		情報共有体制の強化に必要な資機材の整備率（③）	補足指標	%	0（R2）	74	75	75	75	100	100（R7）	100（R7）
		緊急消防援助隊の車両・資機材のうち特に整備するもの（①）	KPI	台	0（R2）	69	70	81	89	114	110程度（R7）	110程度（R7）
アウトカム	中長期	緊急消防援助隊の合同訓練実施回数（④）	補足指標	回	1（R5）	1	1	1	1	1	5回（R7）	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①災害対応能力の向上を図るために緊急消防援助隊の車両・資機材の整備数
②後方支援体制向上のための車両の整備済数／必要数（10台）
③情報共有体制の強化に必要な資機材の整備の整備済数／必要数（92基）
④緊急消防援助隊への車両及び資機材を使用しての合同訓練回数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

緊急消防援助隊の災害対応力の強化を図るため、後方支援体制の強化や情報共有体制の強化などに必要な車両・資機材を整備することにより、激甚化・頻発化する土砂・風水害や切迫化する南海トラフ地震などの大規模災害等に的確に対応できるようKPI、補足指標が進捗

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

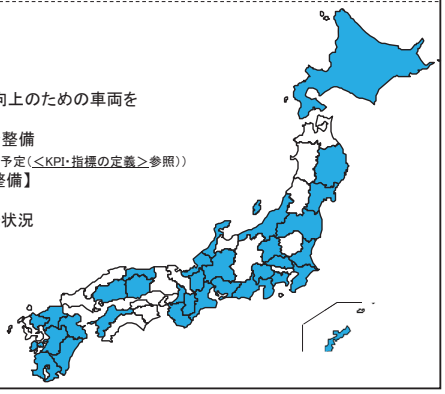
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画により緊急消防援助隊の災害対応能力の強化を図るため、効率的な部隊運用ができるよう各車両及び資機材の配備を検討。 ・国家的非常災害規模への対応に向けた段階的な整備として、近年の災害や各消防機関での整備状況、整備に要する時間等を総合的に勘案し、概ね5年間の整備目標を設定。 ・全国の消防力のバランスを考慮しながら、配備が必要な都道府県への配備を完了するため、特に整備が必要な車両として22台（後方支援体制の向上のための車両として10台、救助活動体制の強化のための車両として12台）、情報共有体制の強化の観点から配備を必要とする都道府県への配備等をするため、特に整備等が必要な資機材等として92基として設定 ・令和5年度末までに車両・資機材を配備したことで大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化が図られている。
予算投入における配慮事項	・自らの予算で各消防本部が整備している車両等を把握しながら、大規模災害に的確に対応するため、必要な車両・資機材の配備を実施。
地域条件等を踏まえた対応	・全国の消防力のバランスを考慮しながら、大規模災害に的確な活動が行えるよう、地域の実情に沿った配備を実施。 ・緊急消防援助隊の活動を支える後方支援体制の強化については、全国に共通の課題であり、全国的に整備を実施。

＜地域条件等＞

【整備目標と既配備数】
- 全国への配備を目標とする。
- 令和6年度までに後方支援体制向上のための車両を32台整備（青塗色）
  ※内、5か年加速化対策にて8台整備
  （5か年加速化対策全体では10台を整備予定（＜KPI・指標の定義＞参照））

【後方支援体制の地域実情を踏まえ整備】
- 都道府県大隊の規模（隊数）
- 各県大隊の後方支援体制の構築状況



【35】大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

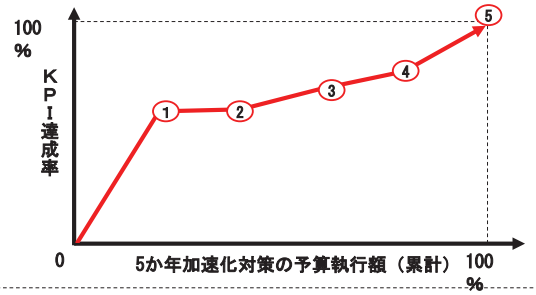
■ 新型コロナウイルス感染拡大に伴うサプライチェーンの影響による調達に対しての影響等があったが、作業工程等の見直しなどにより、順次対応を行っていた。

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 目標「110台」に対して、車両・資機材を計画的に調達したことによりKPIがR7年度に114台に到達し、目標を達成した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 計画当初に想定した事業量を確実に実施するため、計画的な事業執行及びコスト縮減の工夫に継続的に取り組み、当時の物価高や人件費高騰等への対応を図った。

＜加速化・深化の達成状況＞ ※計画当初の想定

緊急消防援助隊における車両・資機材の整備については、計画的に令和12年度までに整備を完了する予定であったが、加速化対策により、完了時期を5年前倒しすることが可能となった。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
緊急消防援助隊の車両・資機材の整備	令和12年度 →	令和7年度	配備する車両・資機材の配備完了する時期として位置づけ

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

近年の災害の激甚化・頻発化や被災範囲の広域化、活動の長期化等により、後方支援体制の確保や老朽化した装備への対応、人材育成の充実が課題となっている。これらの課題に対応するため、実施中期計画に位置付けられているとおり、災害特性や被災環境に応じた機動性・汎用性の高い車両・資機材の整備を推進するとともに、後方支援体制の強化、装備の計画的な更新及び実践的な訓練の充実を図る。さらに、これらの取組を通じて、広域かつ長期にわたる災害対応を支える体制の基盤を強化し、緊急消防援助隊の登録隊数の増強を推進することで、全国的な応援体制の実効性を高める。

【36】NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】（1／2）

1. 施策概要

土砂・風水害、震災等に伴うNBC災害等の特殊災害への対応体制の充実強化を図るため、緊急消防援助隊の車両・資機材の老朽化を踏まえ、適切な整備を行う。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	768	1,723	1,671	105	93	4,359
	執行済額（国費）	609	1,681	1,645	94	0	4,031

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	NBC災害即応部隊54部隊※のうち老朽化したNBC災害対応資機材が最新の知見に基づき整備された部隊数及び率（①）	KPI	部隊（%）	0（R2）	6（11）	24（44）	52（96）	52（96）	54（100）	54（R7）	54（R7）
		全国の緊急消防援助隊に配備している放射性物質対応資器材のうち特に整備した個数及び率（②）	KPI	個（%）	0（R2）	6,300（64）	8,954（90）	9,458（95）	9,716（98）	9,908（100）	9,908（R7）	9,908（R7）
アウトカム	中長期	NBC災害対応資機材を用いた専門訓練への年間参加人数（③）	補足指標	人	56(R5)	52	58	56	56	56	54人/年度（R7）	-

※緊急消防援助隊のうち、毒性物質等が関連する災害に対して、高度かつ専門的な消防活動を行う部隊（54部隊）

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

① NBC災害即応部隊のうち、所要のNBC災害対応資機材が整備された部隊数
［（NBC災害即応部隊のうち、所要のNBC災害対応資機材が整備された部隊数）/（緊急消防援助隊のうち、毒性物質等が関連する災害に対して、高度かつ専門的な消防活動を行う部隊数（54部隊））×100］

②全国の緊急消防援助隊に配備している放射性物質対応資器材のうち加速化対策で特に整備するものとした目標値に対する整備した個数
［（分母のうち加速化対策で実際に整備した個数）/（全国の緊急消防援助隊に配備している放射性物質対応資機材のうち加速化対策で特に整備するものとした数（9,908個））×100］

③整備資機材の活用技能を維持向上するために必要な専門訓練に対して、消防本部から参加した年間参加人数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

NBC災害等の特殊災害への対応体制の充実強化を図るために必要なNBC災害対応資機材及び放射性物質対応資機材の整備を進めることによりKPIが進捗する。
また、整備資器材の効果的活用に資する専門訓練を毎年開催し、消防本部側が訓練に参加することにより補足指標が維持される。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

NBC災害即応部隊への資機材整備については、対策の推進のほか、消防本部独自の対策等により、指標の値が変化する可能性がある。
NBC災害等の災害形態の変化や特異な災害等が発生した際には、類似災害への対応に備えるため、資器材の整備数や訓練参加人数が変化する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・①の目標値は、NBC災害即応部隊へ最新資機材を充足させることを目指し、当該部隊の部隊数である54部隊とした。 ・②の目標値は、全国の緊急消防援助隊に配備している放射性物質対応資器材のうち加速化対策で特に整備が必要な資機材数である9,908個とした。 ・③の目標値は、NBC災害即応部隊の隊員が専門訓練に毎年参加することを目指し、各部隊から1名ずつ年間計54名を目標値とした。 ・今後、NBC災害等の災害形態の変化や特異な災害等が発生した際には、類似災害への対応に備えるため、必要な資器材の整備数や訓練回数等を見直していく必要がある。
予算投入における配慮事項	・土砂・風水害、震災等に伴うNBC災害等の特殊災害は、全国各地で発生しうるため、地域バランスや既に所有している資器材等の状況を考慮して、配備の優先順位をつけている。
地域条件等を踏まえた対応	・全国の消防力のバランスを考慮しながら、大規模災害に的確な活動が行えるよう、地域の実情に沿った対応を実施。

＜地域条件等（NBC災害対応資機材の整備）＞

■：令和３年度整備　大都市圏を中心に６部隊へ整備
■：令和４年度整備　地域バランスを考慮し、全国的に１８部隊へ整備
■：令和５年度整備　空白地域を中心に２８部隊へ整備
■：その他（自主整備）
（複数年度で整備した場合、整備年度の早い方で表記）



【36】NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 新型コロナウイルスの感染拡大や世界的な半導体不足に伴うサプライチェーンの影響により、調達への影響等があったが、納品までの履行期限を十分に設けることなどにより、計画通りの進捗で順次資器材整備を行っている。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

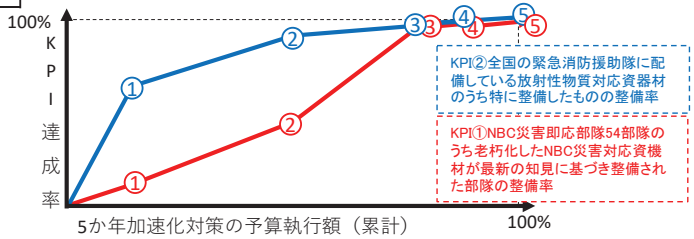
■ 加速化により整備期間を短縮し、集中的に整備することにより調達単価の縮減等を見込んだ。

④目標達成状況

達成状況	☑達成済み（見込み）	□おおむね達成	□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 目標である緊急消防援助隊のNBC資機材の適切な整備率に対して、5か年で計画的に整備したことで、KPIが令和7年度に100%に到達し、目標を達成した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、緊急消防援助隊における資機材の調達の着手、整備ともに、目標達成時期を5年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化	令和12年度	➡ 令和7年度	10年間で特に必要な資機材の整備について、加速化対策の効果として算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

震災等に伴う化学工場や研究施設等での災害等において、何らかの有害物質が漏えい等した際には、原因物質を検知、特定し、その濃度や放射線量等を測定しながら活動することが必須である。その中、自然災害の激甚化に伴い、土砂・風水害、震災等によるNBC災害等の特殊災害の発生リスクについても上昇していることから、実施中期計画と並行して災害の様相に合わせた新規資器材の導入や、それらを有効活用するための訓練内容や体制の充実強化に引き続き取り組んでいく。

【37】大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策【総務省】（1／2）

1. 施策概要

大規模災害等発生時、国として緊急消防援助隊の迅速な出動指示やその後の部隊運用を円滑に行うため、国としての被災地への迅速な職員派遣や被害状況の早期把握のための航空消防防災体制の充実強化を図るとともに、現状の救助活動などで活用される消防防災ヘリコプターの航空機・資機材等を更新整備し、国と連携した災害対応能力の向上と運航の安全性向上を図る。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	－	－	3,080	－	3,080
	執行済額（国費）	－	－	－	3,076	－	3,076

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【総務】消防防災ヘリコプター（消防庁ヘリコプター含む。）の配備数（①）	KPI	機	74（R2）	76	77	77	77	77	80程度（R7）	80程度（R7）
アウトカム	中長期	緊急消防援助隊の合同訓練実施回数（②）	補足指標	回	1（R2）	1	1	1	1	1	1回/毎年度（R7）	1回/毎年度（R7）

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①消防防災ヘリコプター（消防庁ヘリコプター含む。）の配備数
②緊急消防援助隊への機体及び資機材を使用しての合同訓練回数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

緊急消防援助隊の災害対応力の向上を図るため、現状の救助活動などで活用される消防防災ヘリコプターを充実させることにより、KPIが進捗

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画に基づき、機体配備数の増加や効率的な運用を図り、当該機体等を用いた訓練を実施することにより、機体及び資機材への習熟が見込まれ、実災害発生時においても、緊急消防援助隊の災害対応能力の向上と運航の安全性向上を図ることができる。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

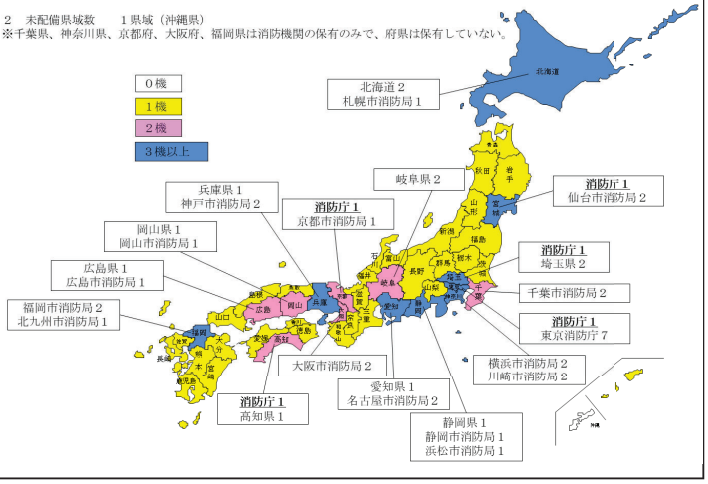
対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画により効率的な部隊運用ができるよう各車両及び資機材の配備を検討。
予算投入における配慮事項	・ヘリコプターの配備については、機体価格のみの計上ではなく、当該ヘリコプターの維持管理費用、人員調整（確保、育成等）が各運航団体において必要となることから、各運航団体と綿密な調整を実施しながら配備を実施。
地域条件等を踏まえた対応	・全国の消防力のバランスを考慮しながら、大規模災害に的確な活動が行えるよう、地域の実情に沿った配備を実施。

＜地域条件等＞

【消防防災ヘリコプターの配備状況】

1　令和５年４月１日現在配備状況　　７７機（４６都道府県、５５運航団体）
○消防庁保有ヘリコプター　　５機（東京消防庁、京都市消防局、埼玉県、宮城県及び高知県が無償使用）
○消防機関保有ヘリコプター　　３０機（東京消防庁、１５政令指定都市）
○道県保有ヘリコプター　　４２機（３９道県）

2　未配備県域数　　１県域（沖縄県）
※千葉県、神奈川県、京都府、大阪府、福岡県は消防機関の保有のみで、府県は保有していない。



【37】大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策【総務省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ ヘリコプターの配備については、機体価格のみの計上ではなく、当該ヘリコプターの維持管理費用、人員調整（確保、育成等）が各運航団体において必要となることから、各運航団体と綿密な調整を実施しながら配備を実施。

④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　☑おおむね達成　□達成困難

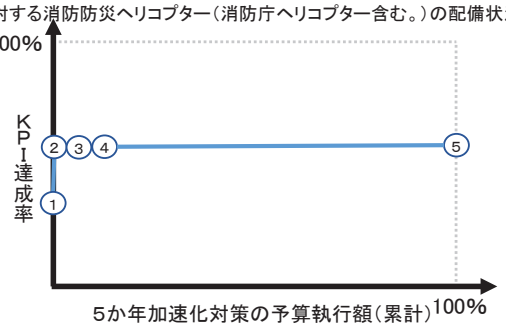
＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 5か年を通じて、目標である80機程度を維持しており（令和7年度時点で77機）、更に令和10年度には2機の新規配備が予定されていることから、「おおむね達成」と判断。

■ 国際情勢の不安定化を受けて、国際的にヘリコプターの需要が高まり、調達期間の長期化や、導入費用が高騰しているとともに、各運航団体において導入に向けた関係機関との調整に時間を要していること等により、配備計画に遅延が生じている。

■ 引き続き実施中期計画に位置付け、航空機及び資機材等も含めた配備を図っていく。

＜目標に対する消防防災ヘリコプター（消防庁ヘリコプター含む。）の配備状況



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 各自治体の配備計画に変更等があった場合、計画当初に想定した配備数を確保できるよう、コスト縮減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等への対応が必要であった。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、緊急消防援助隊における車両・資機材の調達の着手、整備ともに、完了時期を令和7年度に前倒しして設定。※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
航空機・資機材の整備	令和7年度以降 →	令和7年度	緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画の達成年度に合わせ前倒し

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

大規模災害等発生時、被災地への迅速な職員派遣や被害状況の早期把握のための消防防災ヘリコプター及び資機材の配備が必要である。実施中期計画に位置付け、航空機・資機材等を配備し、国と連携した災害対応能力の向上と運航の安全性向上を図る。

【38】地域防災力の中核を担う消防団に関する対策【総務省】（1／2）

1. 施策概要

消防団の災害対応能力の向上のため、消防団が使用する車両・資機材の充実・強化を図る。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	1,287	2,224	2,224	2,224	2,271	10,230
	執行済額（国費）	1,051	2,165	2,075	1,581	0	6,873

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合（①）	KPI	%	35.7（R2）	38.5	41.5	45.1	52.8	60.5	100（R12）	100（R7）
		排水ポンプの整備率（②）	補足指標	%	77.6（R2）	79.5	81.3	84.3	86.6	57.3	100（R12）	100（R7）
		ボートの整備率（③）	補足指標	%	78.4（R2）	81.2	84.1	84.3	87.9	90.7	100（R12）	100（R7）
		救命浮環の整備率（④）	補足指標	%	77.9（R2）	79.1	81.0	80.2	84.3	87.2	100（R12）	100（R7）
		フローティングロープの整備率（⑤）	補足指標	%	78.8（R2）	80.2	81.5	83.4	85.5	86.9	100（R12）	100（R7）
		水のうの整備率（⑥）	補足指標	%	85.5（R2）	86.0	86.6	89.0	91.4	92.4	100（R12）	100（R7）
		高視認性雨衣の整備率（⑦）	補足指標	%	46.8（R2）	48.1	50.6	56.4	63.6	70.5	100（R12）	100（R7）
	参考	消防団数（⑧）	参考指標	団	2,199（R2）	2,198	2,196	2,177	2,174	2,169	－	－
アウトカム	5か年	無償貸付車両を活用した訓練の実施回数（⑨）	補足指標	回	0（R2）	108	579	1,164	1,806	調査中	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

① （特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の数(※)）
／（各年4月1日時点の消防団数） × 100

(※)風水害対策に必要な6つの資機材全てについて必要数が満たされた消防団

②～⑦ （各資機材について必要数が満たされた消防団の数）
／（各年4月1日時点の消防団数） × 100

⑧ 各年4月1日時点の消防団数

⑨ 救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車等の無償貸付車両を活用して訓練を実施した回数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

消防団設備整備費補助金によって、市町村が消防団の救助用資機材等を整備する事業に対する補助を行ったこと等により、各消防団において風水害に対応した車両・資機材の整備が進んだ結果、KPIが進捗している。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

アウトプット（特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合）については、本対策の推進のほか、各消防団において実施する車両・資機材の整備状況等により、変化するものと考えられる。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・ 消防力の整備指針（平成12年消防庁告示第1号）及び消防団の装備の基準（昭和63年消防庁告示第3号）において定める、地域特性を勘案した数や地域の実情に応じて必要な数、分団等ごとに必要と認められる数量を各消防団で備える必要がある。 ・ 目標達成の考え方として、風水害対策に必要な主な6つの資機材全てについて必要数が満たされた消防団としている。そのため、現状値としては比較的低い値となっているが、調査で把握しているそれぞれの資機材の達成状況については、どの資機材も80%程度目標を達成しているところであり、引き続き対策を推進する。 なお、加速化対策としては、上記の6つの資機材以外も補助対象として、消防団への配備を支援している。
予算投入における配慮事項	・ 過去の採択状況・実績等を考慮して予算を配分することで、全国の消防団で車両・資機材の整備が促進されるよう配慮する。
地域条件等を踏まえた対応	・ 令和6年能登半島地震による被災地域について、事業実施に当たる要望調査において、スケジュールに関して柔軟な対応を行う。

＜風水害対策に必要な主な6つの資機材＞


排水ポンプ


ボート


救命浮環


フローティングロープ


水のう


高視認性雨衣

【38】地域防災力の中核を担う消防団に関する対策【総務省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 災害が多様化する中、消防団に風水害に対応できる十分な車両・資機材が配備されていないことで、災害に対応できる十分な体制が構築されていない状況である。

■ 災害の多様化や新たなニーズを踏まえて補助対象メニューを変更しており、消防団の災害対応能力の向上を図っている。

＜資機材の活用の工夫例＞

消防庁が無償貸付する消防ポンプ自動車等に備えている消防ポンプや、小型動力ポンプ積載車等に積載している可搬消防ポンプは、本来消火活動に用いるものであるが、**水害時における排水作業にも活用**されており、消防団の災害対応能力の向上に寄与している。

石川県穴水町では、令和6年9月20日からの大雨に伴い、道路冠水が発生したところ、本事業を活用して配備した救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車を用いることで、**速やかな排水作業を実施**することができた。


貸し付けた無償貸付車両

令和6年9月20日からの大雨に伴う排水活動の様子（石川県穴水町提供）


補助対象資機材（チェーンソー）の操作講習の様子


【消防庁が貸し付けた車両を用いて訓練を実施する様子】

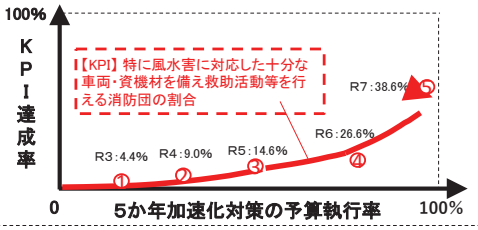
④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 目標達成の考え方として、風水害対策に必要な6つの資機材すべてについて必要数が満たされた消防団としている。そのため、現状値としては比較的低い値となっているが、調査で把握しているそれぞれの資機材の達成状況については、どの資機材も80%程度目標を達成しているところ、引き続き対策を推進する。

■ 目標達成に向けては、風水害対策の必要性を周知することなどで対策の更なる加速化を図る。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 自然災害の激甚化・頻発化により消防団の役割が多様化する中、各消防団において救助用資機材の必要数が見直されることに伴い、新たに配備が必要な資機材の数量が増加した。また、それにより、目標達成していた消防団が目標達成の状態ではなくなることで、達成率が想定より伸びなかった。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、各消防団における救助用資機材の整備が促進され、完了時期が前倒しされている。※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
地域防災力の中核を担う消防団に関する対策	令和7年度以降 →	令和7年度	加速化対策により、各消防団における救助用資機材の整備を促進し、完了時期を前倒し。

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 近年、災害が激甚化・頻発化していることに伴い、地域に密着し、地域防災力の中核となる消防団の果たす役割がますます大きくなっている。

■ 能登半島地震では、消防団拠点施設の倒壊等により消防団車両の出動や資機材等の搬出が行えなかった事例や、道路損壊等により通常の消防車両の通行が困難となり災害現場への迅速な進出が行えなかった事例などが確認された。

■ 第1次国土強靭化実施中期計画（令和7年6月6日閣議決定）に位置づけられているとおり、引き続き機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した車両を無償で貸し付け、実践的かつ効果的な訓練を実施するとともに、小型・軽量化された資機材等の整備の推進等により、消防団の災害対応能力の向上を引き続き図っていく必要がある。


補助対象資機材（ボート）を用いた救助活動の様子（福岡県うきは市提供）


消防団による消防ポンプ自動車を活用した排水作業の様子（石川県能登町提供）


補助対象資機材（ドローン）を用いた災害対応講習の様子

【39－1】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策【防衛省】（1／2）

1. 施策概要

災害を含むあらゆる事態において、自衛隊の使用する飛行場施設等をはじめとするインフラ基盤の強靭性を強化するため、飛行場施設等の復旧・活用等に必要な資機材等の取得について、中長期的かつ継続的に整備し、自衛隊の安定的な運用を確保する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	9	1,963	216	2,077	167	4,431
	執行済額（国費）	6	1,710	152	2,076	166	4,113

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標100			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【防衛】飛行場施設等の資機材等の整備率①※	【旧】KPI	%	0（R2）	63	96	－	－	－	100（R7）	100（R7）
		【防衛】飛行場施設等の資機材等の整備完了率（②）	【新】KPI	%	0（R2）	7	40	60	81	100	100（R7）	100（R7）
	5か年	【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、自衛隊施設の強化の整備着手率（①）※	【旧】KPI	%	0（R2）	18	33	－	－	－	－	91（R7）
		【防衛】飛行場施設等の資機材等の整備完了率（②）	【新】KPI	%	0（R2）	7	40	60	81	100	100（R7）	100（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①（自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手事業量）／（自衛隊の飛行場施設等の資機材等の強化が必要な整備事業量）×100%

②（自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備事業完了数）／（　自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備事業数）×100%

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

令和4年12月に閣議決定された国家防衛戦略、防衛力整備計画において、大規模災害時等における自衛隊施設の被災による機能低下を防ぐため、災害対策等を推進することとされたことを踏まえ、インフラ基盤の強靭性を強化するための資機材等の整備も大幅に進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・本事業は、インフラ基盤の強靭性を強化するための資機材等の整備事業完了数をKPIとしている。
予算投入における配慮事項	・台風の被害を受けた基地や、資機材等の老朽度に応じて優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・激甚化・頻発化する大雨、台風の発生状況を踏まえ、優先順位をつけて対策。

【39－1】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策【防衛省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況、取組例＞

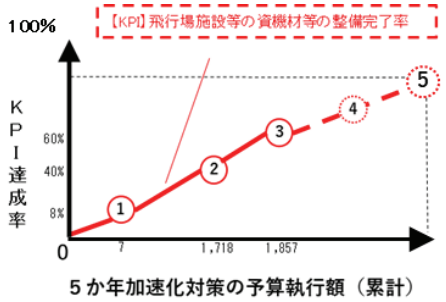
自衛隊の飛行場施設等のインフラ基盤の強靭性を強化するため、台風の被害を受けた基地や、資機材等の老朽度に応じて優先的に資機材等を整備している。

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

防衛力整備計画を推進することにより飛行場施設等の資機材等の取得も加速化が期待され、目標達成の見込み。



5か年加速化対策の予算執行額（累計）

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞　■本対策により完了時期を５年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
飛行場施設等の資機材等の整備	令和12年頃	令和7年度	自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備事業完了時期

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

近年、激甚化、頻発化する自然災害に対応するため、引き続き、飛行場施設等の復旧・活用等に必要な資機材等の取得について、中長期的かつ継続的に整備し、自衛隊の安定的な運用を確保する。

【39－2】自衛隊のインフラ基盤強化対策【防衛省】(1／2)

1. 施策概要

災害を含むあらゆる事態において、自衛隊の使用する飛行場施設・港湾施設等をはじめとするインフラ基盤の強靱性を強化するため、点検を実施の上、自衛隊の飛行場施設・港湾施設等の更なる施設機能強化について、中長期的かつ継続的に実施し、自衛隊の安定的な運用を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	1,519	2,796	11,737	4,861	12,024	32,936
	執行済額(国費)	1,313	2,569	8,590	4,510	5,999	22,982

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値(年度)※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備着手率(①)※	【旧】KPI	%	0(R2)	9	32	－	－	－	100(R8)	85(R7)
		【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備完了率(②)	【新】KPI	%	0(R2)	13	20	35	49	54	100(R11)	56(R7)
	5か年	【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備着手率(①)※	【旧】KPI	%	0(R2)	9	32	－	－	－	－	85(R7)
		【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備完了率(②)	【新】KPI	%	0(R2)	13	20	35	49	54	－	56(R7)
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－		－	－

※ 令和４年12月に閣議決定された防衛力整備計画に基づき、施設の強靱化を更に加速化することとし、当初想定していた整備事業量に基づく進捗管理が困難となったことから、当面の措置として、R２年度時点で整備を予定していた施設の対策完了数へとKPIの見直しを実施。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

① (全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化の整備着手事業量)
／(全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化が必要な整備事業量)×100%

② (R2年度時点で全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化が必要とされた事業のうち完了した事業数)
／(R2年度時点で全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化が必要とされた事業数)×100%

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

令和4年12月に閣議決定された防衛力整備計画において、大規模災害時等における自衛隊施設の被災による機能低下を防ぐため、被害想定が甚大かつ運用上重要な駐屯地・基地等から、津波等の災害対策等を推進し、駐屯地・基地等の施設及びインフラの強靱化等を進めることとされた。これらによって、自衛隊のインフラ基盤強化対策が大幅に進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・令和2年12月までに老朽度等を点検した結果を踏まえ、自衛隊施設のインフラ基盤強化に必要な事業を金額ベースで計上。 ・防衛力整備計画(令和4年12月)において施設の強靱化を加速化することとしており、令和5年度までに目標値(金額ベース)を上回るインフラ基盤強化事業の進捗。 ・本事業のKPIは、①整備着手率(金額ベース)で管理していたが、「実施状況の在り方」を踏まえ、効果発現の進捗状況を明確に示すため②整備完了率(事業数ベース)をKPIとする見直しを行った。
予算投入における配慮事項	・施設の重要度や緊急性、老朽度に応じて予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・駐屯地・基地等の重要度や大規模自然災害の蓋然性に応じて優先順位をつけ対策を実施。

【39－2】自衛隊のインフラ基盤強化対策【防衛省】(2／2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 我が国が戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中、防衛力の抜本的強化が必要となり、部隊運用の基盤となる施設の強靱化を図ることとなった。
- 全国の駐屯地・基地に保有する20，000棟以上の施設を効率的に整備するため、駐屯地・基地等ごとの整備計画を策定の上、整備を実施する方針。
- 現在、駐屯地・基地ごとの整備計画を策定中であり、その整備計画や施設の重要度を踏まえ優先順位を付けて整備を実施する。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

LED方式誘導路灯の導入

○ ランニングコスト縮減
○ 温室効果ガス発生削減



ハロゲン球
消費電力60w



LED灯火
消費電力6w

LED灯の効果試算

(試算)誘導路灯　250基　について
○年間　約45000khwの消費電力の削減
○年間　約18tのCO2削減効果見込

(参考)効果試算
条件:転倒時間10h/日、20日/月・誘導路灯火数 359基
ハロゲン灯火　60w× 10h/日×20日/月×12月×350基＝50400kwh/年
LED灯火　6w×10h/日×20日/月×12月×350基＝5040kw/h年
年間約45000kwhの消費電力の縮減
45000kwh/年×0.000418t-co2/kwh※)
＝18t/年のCO2削減効果　※平成20年度資料 環境省資料

④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　☑おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

- 今般の防衛力整備計画における自衛隊施設の強靱化の施策は、国土強靱化における自衛隊のインフラ基盤等の強化対策にも資するものであり、防衛力整備計画を推進することにより加速化が期待され、R2年度時点で全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化が必要とされた事業については、旧KPI(着手率(金額ベース))において目標達成の見込み



5か年加速化対策の予算執行額（累計）

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

令和5年度から7年度にかけたマスタープランを策定する過程において、強靱化の対象とするインフラ基盤等について改めて整理したことにより、目標設定を修正する必要が生じた。(今回、目標達成に至らなかった要因)

＜加速化・深化の達成状況＞

加速化対策により、完了時期を14年前倒しの見込み。※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の整備	令和25年度	令和11年度(完了ベース)	旧KPIの対象施設について、完了までに必要な工期等を踏まえ、完了時期として換算

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

自衛隊の使用する飛行場施設・港湾施設等の耐災害性能の強化に係る整備を実施することにより、災害を含むあらゆる事態における部隊の迅速かつ適切な任務遂行を図るため、引き続き、本施策を推進する必要がある。
また、今後、実施中期計画の策定に向けては、本施策の実施状況を踏まえつつ、新たに作成するマスタープランを基に、必要な検討を進めていく。

【39－3】自衛隊施設の建物等の強化対策【防衛省】（1／2）

1. 施策概要

部隊運用の基盤となる自衛隊施設を安定的に維持するため、3ヵ年緊急対策も踏まえ再点検を実施の上、自衛隊施設の建物等の耐震化対策、老朽化対策を始め耐災害性能の強化に繋がる事業を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	8,559	3,554	2,368	6,422	39,819	60,723
	執行済額（国費）	6,673	3,261	2,152	5,793	21,624	39,504

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、自衛隊施設の強化の整備着手率（①）※	【旧】KPI	%	0（R2）	18	33	－	－	－	100（R8）	91（R7）
		【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、自衛隊施設の強化の整備完了率（②）	【新】KPI	%	0（R2）	10	15	21	26	35	100（R11）	55（R7）
		【防衛】マスタープランの策定率（③）	補足指標	%	0（R5）	－	－	－	－	100	100（R7）	－
	5か年	【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、自衛隊施設の強化の整備着手率（①）※	【旧】KPI	%	0（R2）	18	33	－	－	－	－	91（R7）
		【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、自衛隊施設の強化の整備完了率（②）	【新】KPI	%	0（R2）	10	15	21	26	35	－	55（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－		－	－

※ 令和４年12月に閣議決定された防衛力整備計画に基づき、施設の強靱化を更に加速化することとし、当初想定していた整備事業量に基づく進捗管理が困難となったことから、当面の措置として、R２年度時点で整備を予定していた施設の対策完了数へとKPIの見直しを実施。今後、マスタープランの策定が完了後、これに基づく更なるKPIの見直しを実施予定。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

① （全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化の整備着手事業量）
／（全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化が必要な整備事業量）×100%

② （R2年度時点で全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化が必要とされた事業のうち完了した事業数）
／（R2年度時点で全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化が必要とされた事業数）×100%

③ （マスタープラン策定が完了した駐屯地・基地）／（全国の駐屯地・基地）×100%

※ マスタープランとは、駐屯地・基地等の全体を283地区に区分して、保有する建物やライフラインなどについて、現状の把握・評価を行い、施設の機能・重要度に応じた構造強化、離隔距離確保のための再配置・集約化等を含んだ整備計画

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

令和４年12月に閣議決定された防衛力整備計画において、大規模災害時等における自衛隊施設の被災による機能低下を防ぐため、被害想定が甚大かつ運用上重要な駐屯地・基地等から、津波等の災害対策等を推進し、駐屯地・基地等の施設及びインフラの強靱化等を進めることとされた。これらによって、自衛隊施設の建物等の強化対策が大幅に進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・令和2年12月までに老朽度等を点検した結果を踏まえ、自衛隊施設の建物等の強化に必要な事業を金額ベースで計上。 ・防衛力整備計画（令和4年12月）において施設の強靱化を加速化することとしており、令和7年度までに目標値（金額ベース）を上回るペースで自衛隊施設の強化事業を推進。 ・本事業のKPIは、①整備着手率（金額ベース）で管理していたが、「実施状況の在り方」を踏まえ、効果発現の進捗状況を明確に示すため②整備完了率（事業数ベース）をKPIとする見直しを行った。 ・また令和7年度に完成する全国の駐屯地・基地の整備計画（マスタープラン）に基づき、令和8年度以降に新たな指標（KPI）の設定を検討する予定。
予算投入における配慮事項	・施設の重要度や緊急性、老朽度に応じて予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・駐屯地・基地等の重要度や大規模自然災害の蓋然性に応じて優先順位をつけ対策を実施。

【39－3】自衛隊施設の建物等の強化対策【防衛省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 我が国が戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中、防衛力の抜本的強化が必要となり、部隊運用の基盤となる施設の強靱化を図ることとなった。
- 全国の駐屯地・基地に保有する20，000棟以上の施設を効率的に整備するため、駐屯地・基地等ごとの整備計画を策定の上、整備を実施する方針。
- 現在、駐屯地・基地ごとの整備計画を策定中であり、その整備計画や施設の重要度を踏まえ優先順位を付けて整備を実施する。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

仙台駐屯地 倉庫



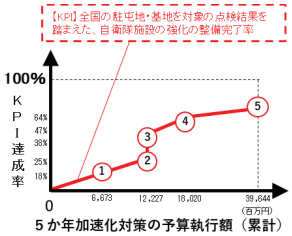
【分散された建物の集約化による
コスト縮減効果　約3億円
約17億円　→　約14億円】

④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

- 今般の防衛力整備計画における自衛隊施設の強靱化の施策は、国土強靱化における自衛隊施設の建物等の強化対策にも資するものであり、防衛力整備計画を推進することにより加速化が期待され、R2年度時点で全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化が必要とされた事業については、旧KPI（着手率（金額ベース））において目標達成の見込み。（旧KPI（着手率）で91%(R7)としていた目標値は、新KPI（完了率）では55%(R7)として換算）



5か年加速化対策の予算執行額（累計）

＜5か年加速化対策の目標設定に向けて生じた課題＞

令和5年度から7年度にかけたマスタープランを策定する過程において、強靱化の対象や優先とする建物等について改めて整理したことにより、目標設定を修正する必要が生じた。（今回、目標達成に至らなかった要因）

＜加速化・深化の達成状況＞

加速化対策により、完了時期を14年前倒しの見込み。※計画当初の設定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の整備	令和25年度 →	令和11年度（完了ベース）	旧KPIの対象施設について、完了までに必要な工期等を踏まえ、完了時期として換算

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

自衛隊施設の耐震化対策、老朽化対策を始め耐災害性能の強化に係る整備を実施することにより、災害を含むあらゆる事態における部隊の迅速かつ適切な任務遂行を図るため、令和7年度末の目標達成に向け、引き続き、本施策を推進する。
また、今後、実施中期計画の策定に向けては、本施策の実施状況を踏まえつつ、新たに作成するマスタープランを基に、必要な検討を進めていく。

【40】自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策【総務省】（1／2）

1. 施策概要

災害発生時に地上通信網が途絶した際に外部と連絡を取るため、衛星通信を用いた非常用通信手段を確保する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	21	20	－	－	41
	執行済額（国費）	－	3	13	－	－	17

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	5か年	【総務】衛星通信による非常用通信手段を整備した市町村・消防本部の割合（対象2,467団体）	KPI	%	93.3（R2）	100	100	100	100	100	－	100（R7）
アウトカム	中長期	自治体庁舎等における非常用通信手段を確保した市町村・消防本部の割合（対象2,467団体）	補足指標	%	93.3（R2）	100	100	100	100	100	－	100（R7）

※令和４年度以降は地域衛星通信ネットワークの第３世代システム等の一体的整備を推進

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

（衛星通信による非常用通信手段を整備した市町村・消防本部の数）/（市町村・消防本部の総数（2,467団体））×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

本対策による市町村・消防本部への支援により、各庁舎における衛星通信による非常用通信手段の整備が進むことにより、KPIが進捗する。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

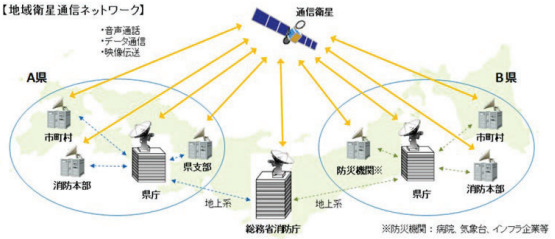
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	災害発生時に地上通信網が途絶した際に、外部と連絡を取れるようにするため、令和7年度までに、全国全ての市町村・消防本部において、衛星通信による非常用通信手段の整備を行うこととしている。
予算投入における配慮事項	地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の一体的整備に当たっては、緊急防災・減災事業債の活用が可能。
地域条件等を踏まえた対応	我が国では、全国どこでも自然災害が頻発する条件にあることから、地域に寄らず全国全ての市町村・消防本部に対して支援を行っている。

＜地域条件等＞

我が国では、全国どこでも自然災害が頻発する条件にあることから、地域条件等によらず、地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等について、都道府県庁と都道府県内の全市町村とを結ぶ一体的な整備を推進



【40】自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策【総務省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

衛星通信による非常用通信手段の整備が進まない自治体があったことを踏まえ、これらの自治体に対してヒアリング等を実施することにより整備を推進。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の一体的な整備の推進

- 「地域衛星通信ネットワーク」は、災害発生時における非常用通信手段等として国（消防庁）、都道府県、市町村等を結ぶ衛星通信ネットワーク（運営：一般財団法人自治体衛星通信機構）。
- 第2世代と比べて高性能かつ低コストな次世代システム（第3世代）について、全国の都道府県、市町村への配備を推進。

第2世代システムの課題

- 整備・維持コストが高く、衛星通信設備の設置数が減少
- 地上通信網の発展等に伴い、相対的に性能面に不満

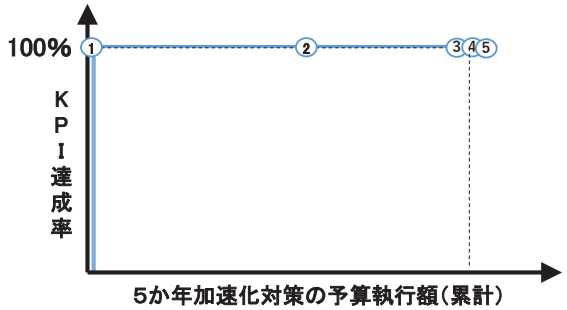
第3世代システムの特徴

- ✓ 整備コストを大きく削減可能
- ✓ 機器小型化による設置場所の省スペース化
- ✓ 性能面が大きく向上
  - ① 大雨による通信障害が発生しにくい
  - ② 災害現場で柔軟に設置・運用できる
  - ③ 高画質な映像を送受信できる
  - ④ データ通信による多様なアプリケーションを使用できる
  - ⑤ インターネット経由で外部システムに接続できる

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
R3年度補正予算の執行等により、すでに初年度末時点で目標を達成済み。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
地域衛星通信ネットワークについては、現行システムの設備老朽化が課題となっていた。従来と比べて高性能かつ低コストであるほか、専用通信網による安定的な通信、画像等のやり取りにも十分な回線容量、一体的なネットワークといった条件を満たす災害対応に資する衛星通信システムである地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等を全都道府県に整備することが重要である。

＜加速化・深化の達成状況＞　■本対策により完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
市町村・消防本部における非常用通信手段の整備	令和9年度 →	令和7年度	令和7年度までに全市町村・消防本部が地域衛星通信ネットワークの第3世代システムをはじめとした衛星通信による非常用通信手段を整備

4. 今後の課題＜今後の目標設定や対策継続の考え方＞

本対策については、既に5か年加速化対策の目標を達成。
今後は、実施中期計画に基づき、令和9年度までに全国 47 都道府県における、地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の整備を完了し、衛星通信回線による非常要通信手段の高度化によって、情報伝達体制を充実させる。

【41】住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策【総務省】（1／2）

1. 施策概要

災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣や各種会議での周知等により、全国の市区町村における防災行政無線等の整備や戸別受信機の導入を促進することにより、情報伝達手段の多重化・多様化を推進する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	34	25	26	30	115
	執行済額（国費）	－	34	18	16	0	69

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	5か年	全国の1,741市区町村を対象とした希望調査結果を踏まえ、当該年度にアドバイス会議を実施した回数①	補足指標	回	－	39	48	50	50	60	－	各年度において、自治体に対する希望調査を元に実施
アウトカム	5か年	防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備率(対象1,741団体)②	KPI	%	86.6（H30）	95.8	96.2	96.1	97.0	98.9（見通し）	－	100（R7）

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①各年度において、自治体に対する希望調査を元に実施先・回数を決定した上で実施したアドバイス会議の回数

②全国の自治体における、防災行政無線等の整備率※

※整備率＝防災行政無線等に該当する9手段を活用し、屋外スピーカー又は屋内受信機等により、市区町村が災害情報を放送できる体制が実現されている市区町村数/全国の市区町村1,741団体

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

アドバイス会議の実施により、各自治体において防災行政無線等の検討・整備が進むことで、KPIが進捗（表は防災行政無線等の整備率の推移）。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・アウトカム指標については、対策の推進のほか、消防庁が防災行政無線等に該当すると認める情報伝達手段の拡充により、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・防災行政無線等は、全ての市区町村の災害対応において重要な必須の設備であり、可能な限り早急に全国の自治体における整備率100%を達成すべきであるが、整備主体となる自治体への周知期間、各自治体における整備に向けた検討、調達等に必要な期間等を考慮し、令和7年度に整備率100%達成を目標値としている。
予算投入における配慮事項	・防災行政無線等の未整備団体などに対して重点的にアドバイザーの派遣を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・住民が各地に点在しているため整備コストが高額になる自治体、これまで大規模災害を経験しておらず、災害についての意識が低い市区町村等、整備の妨げとなる地域条件を整理し、該当する自治体に対して重点的にアドバイザーを派遣。

＜地域条件等＞

防災行政無線等の未整備団体一覧（53団体） 令和7年3月31日現在

防災行政無線等の未整備団体（53団体）（令和７年３月３１日現在）

都道府県	市町村	都道府県	市町村
北海道（28）	札幌市	宮城県（4）	白石市
	旭川市		角田市
	帯広市		大河原町
	夕張市		加美町
	美唄市	秋田県（1）	大館市
	芦別市	福島県（2）	会津若松市
	江別市		飯舘村
	紋別市	茨城県（1）	守谷市
	砂川市	栃木県（2）	足利市
	深川市		上三川町
	北広島市	群馬県（2）	藤岡市
	当別町		玉村町
	江差町	愛知県（3）	一宮市
	厚沢部町		日進市
	余市町		あま市
	奈井江町	滋賀県（2）	大津市
	上砂川町		守山市
	南富良野町	京都府（3）	宇治市
	占冠村		向日市
	音威子府村		長岡京市
	美幌町	奈良県（5）	大和郡山市
	津別町		橿原市
	清里町		桜井市
	訓子府町		御所市
	遠軽町		下市町
	滝上町		
	平取町		
	新得町		

○○市	令和７年度中に防災行政無線等の整備予定がある、または整備済みの市町村（33団体）
○○市	令和８年度中に防災行政無線等の整備予定がある市町村（5団体）
○○市	令和９年度以降整備予定がある市町村（10団体）
○○市	整備予定のない市町村（5団体）

・防災行政無線等の整備状況について、令和7年7月に公表するとともに、未整備団体に対しては重点的にアドバイザーの派遣を実施。

【41】住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策【総務省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

地域の特性や財源等の問題から、災害情報伝達手段の整備に困難を抱える自治体が存在するため、そうした自治体には優先的にアドバイザー派遣を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

防災行政無線等の整備状況を調査し、未整備団体については特に対策が必要な自治体として、優先的にアドバイザー派遣を実施。

令和7年度アドバイザー派遣実施先一覧

各市町村に対して1回ずつ実施

アドバイザー会議実施後、各市区町村において災害情報伝達手段の整備を順次検討開始

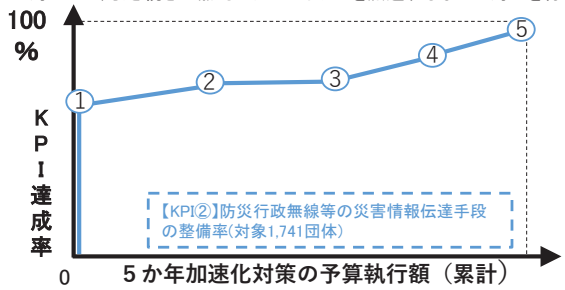
区分	都道府県	市町村
1	北海道	長沼町
2		音威子府村
3	青森県	八戸市
4	宮城県	気仙沼市
5	秋田県	秋田市
6	山形県	中山町
7	茨城県	つくば市
8		鹿嶋市
9	群馬県	邑楽町
10	埼玉県	加須市
11		深谷市
12		ふじみ野市
13		白岡市
14		滑川町
15	千葉県	松戸市
16		長南町
17	東京都	西東京市
18	神奈川県	藤沢市
19		大和市
20		葉山町
21	新潟県	魚沼市
22		南魚沼市
23	富山県	富山市
24		魚津市
25	石川県	野々市市
26	福井県	あわら市
27	山梨県	甲州市
28	長野県	軽井沢町
29		富士見町
30		箕輪町
31		白馬村
32	静岡県	御前崎市
33	愛知県	半田市
34		常滑市
35	三重県	津市
36	滋賀県	長浜市
37		草津市
38	京都府	南丹市
39		大山崎町
40	大阪府	池田市
41		高槻市
42		守口市
43	兵庫県	三田市
44	奈良県	広陵町
45		下市町
46	鳥取県	三朝町
47	広島県	呉市
48		廿日市市
49	徳島県	上勝町
50		北島町
51	香川県	高松市
52	愛媛県	砥部町
53	福岡県	芦屋町
54		水巻町
55		遠賀町
56		苅田町
57	佐賀県	多久市
58		玄海町
59	熊本県	合志市
60	沖縄県	うるま市

④目標達成状況

達成状況	□達成済み（見込み）	☑おおむね達成	□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

・防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備率については、令和7年度末時点において98.9%に達する見込みであり、残る20の自治体もほとんどが今後、整備を行う計画があることから、目標をおおむね達成していると言える。防災行政無線等の未整備団体などに対しては、引き続き重点的にアドバイザーを派遣するなどの対応を行っていく。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞※計画当初の想定

5か年加速化対策の実施により、全市区町村における整備完了時期の前倒しを実現

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備	令和25年度以降 ➡	令和7年度	各自治体における整備に向けた検討・調達等に必要な期間等を考慮しつつ、地域の実情に応じたアドバイスにより、全国における防災情報伝達手段の整備を前倒し

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

・防災行政無線等の未整備団体については、地域の特性や財源等の問題から、特に対策が必要である。

・そのため、毎年度の調査により整備の検討状況や災害情報伝達手段の現状を把握し、特に整備計画の途上にある団体については、計画に従って整備が進むよう、地域の実情に応じた助言が可能なアドバイザーを優先的に派遣するなどの対策を実施し、引き続き目標の達成に取り組む。

・また防災行政無線等を整備済の団体についても、防災行政無線等が維持されるよう、同様の対策に努める。

・今後想定される技術の進歩に応じて、新たな災害情報伝達手段の検討・導入促進に努める。

・障害者や外国人などの多様な特性に配慮した、きめ細かい災害情報伝達手段の整備が求められていることを踏まえ、実施中期計画に多様な災害情報伝達手段の整備を目標として位置付けている。

【42】消防指令システムの高度化等に係る対策【総務省】（1／2）

1. 施策概要

消防本部間の連携を強化し災害時における消防本部の活動をより一層円滑化・高度化させるため、消防指令システムの高度化等に向け、外部システムとの連携等のための環境整備として、データの出入り口（標準インターフェイス）を構築する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	303	100	－	－	403
	執行済額（国費）	－	291	91	－	－	383

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	消防指令システムの標準インターフェイス仕様書等の公表（②）	補足指標	個	0（R2）	0	0	1	1	1	1（R6）	1（R6）
アウトプット	5か年	【総務】消防指令システムの標準インターフェイスの策定（①）	KPI	個	0（R2）	0	0	1	1	1	1（R5）	1（R5）
アウトカム	中長期	各消防本部における消防指令システムの標準インターフェイスの導入率（③）	補足指標	%	0（R2）	0	0	0	0	確認中	100（R15）	20（R7）

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①消防指令システムの高度化を図るため、消防庁により策定・公表された全国の消防本部で導入可能な消防指令システムの標準インターフェイスの数
②各消防本部が標準インターフェイスをより迅速かつ容易に取り入れられるよう、消防庁により策定・公表された消防指令システムの標準インターフェイス仕様書等の数
③（全国の消防本部のうち、消防指令システムの標準インターフェイスを導入した数）/（全国の消防本部数（722か所））×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

①標準インターフェイスの構築作業により、策定・公表が完了した際に進捗が0から1となる。
②標準インターフェイス仕様書等の作成作業により、策定・公表が完了した際に進捗が0から1となる。
③消防庁が構築する標準インターフェイスや仕様書等の策定・公表により、各消防本部における導入が進むことでKPIが進捗する。

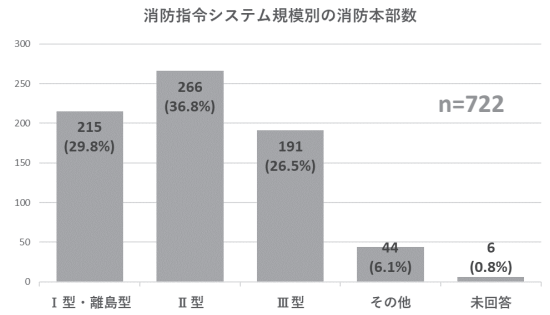
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

標準インターフェイス導入により、多様な緊急通報への対応や外部システムとの連携が可能となるため、標準インターフェイスの実装が進み有効性が明らかになれば、システム更新時期を待たずに、各消防本部による標準インターフェイスの導入が促進され、進捗値に影響が生じる可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・近年のICT環境の変化を踏まえた消防指令システムの高度化を図り、システム調達、維持コストの低減、他組織とのシステム連携に取る消防活動の効率化、通報手段の多様化への対応、消防業務の効率化等の早期実現が不可欠であるため、全国的に共通のシステムを整備することが必要であることを考慮し、令和5年度には標準インターフェイスの策定を完了させる。
予算投入における配慮事項	・国費により、令和5年度に標準インターフェイスを策定するとともに、「消防指令システムの調達仕様書ひな形」を作成・公表するなどし、各消防本部の調達に係る負担の軽減を図る。 ・また、各消防本部における標準インターフェイスの導入に当たっては、緊急防災・減災事業債の活用が可能。
地域条件等を踏まえた対応	・消防本部の規模によって必要な機能に差異があることから、上記「消防指令システムの調達仕様書ひな形」については、規模別で作成・公表する。

＜地域条件等＞



【42】消防指令システムの高度化等に係る対策【総務省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

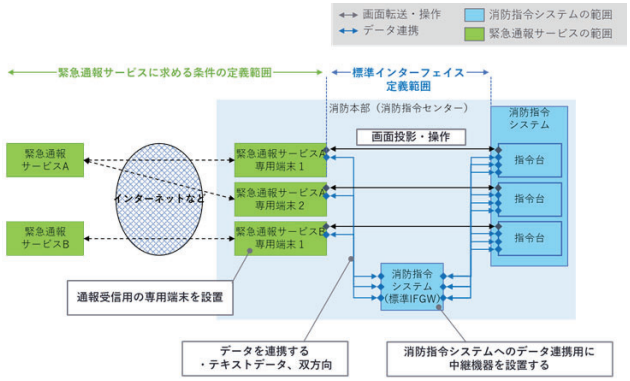
＜直面した課題と対応状況＞

標準インターフェイスを定義する際に消防本部・指令システムベンダー・緊急通報サービス事業者の3者のメリットを大きくするとともに、各消防本部の財政状況が厳しいため、なるべく低コストで実現できる方法を検討し、標準仕様として策定した。
また、全国の消防本部に標準インターフェイスが導入されることでより相乗効果が発揮されるため、各消防本部における導入の促進が極めて重要な課題である。

＜標準インターフェイスの例＞

消防機関への緊急通報に係る標準インターフェイス

（目的）
世の中の緊急通報サービスにかかる最新のサービスを消防本部の指令センターで容易に活用できるようにすることで住民サービスの向上を図ること



●コスト面での工夫
システム改修費を抑えられるように、指令台側及び緊急通報サービスのコアなシステム部分の改修が最小となる形を標準仕様として策定した。

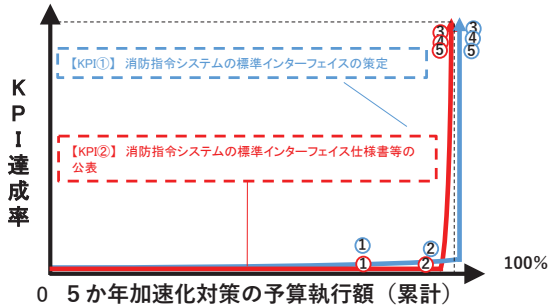
●運用面での工夫
今まで定められていなかった緊急通報サービス側に条件を付すことで、セキュリティについても分散して担保させることができるようにした

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　☐おおむね達成　☐達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

令和5年度中に標準インターフェイスや調達仕様書ひな形の作成を完了させた。
なお、通常の消防指令システム更新サイクルを踏まえて、令和6年度以降10年間をメドに各消防本部での導入を進める。KPIの進捗は、標準インターフェイスや仕様書等の策定・公表をもって0から1となり、目標達成とした。このため、予算の執行に関わらず、途中年度は0%、達成年度に100%となった。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 本対策により、標準仕様書の策定に加え、標準仕様書に基づいた社会実装に資する試作物の構築までを令和5年度までに完了

施策名	当初計画における実施内容	加速化・深化後の内容	完了時期の考え方
消防指令システムの高度化等に係る対策	標準仕様書の策定のみ	標準仕様書の策定に加え、標準仕様書に基づいた試作物を構築	過去のインターフェイス策定実績を踏まえ、完了時期を設定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 消防指令システムの標準インターフェイスについて、各消防本部への導入促進に向けた取組を実施していく。今後、標準インターフェイスを活用している消防本部の意見等を確認し、現状の標準インターフェイスの更新等を検討する。

【43】災害応急対策活動に必要となる官庁施設の電力の確保等対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、自家発電設備、受変電設備改修等を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	235	2,122	3,404	2,207	564	8,532
	執行済額（国費）	177	2,005	2,584	2,165	241	7,173

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保等のための対策の完了率（①）	補足指標	%	56（R1）	64	65	69	74	75	100（R41）	75（R7）
	5か年	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保等のための対策の実施率（①）	KPI	%	56（R1）	64	65	69	74	75		75（R7）
	中長期	【国交】災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎（全国214施設）のうち被災時の機能確保が必要な施設（全国88施設）における対策（電力確保のための改修、劣化箇所の改修等）の完了率（③）	補足指標	－	0（R6）	－	－	－	0	0	100（R24）	－
アウトカム	中長期	災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎等のうち、災害時に災害応急対策活動の支障が発生した官庁施設数（②）	補足指標	件	－	0	0	0	0	0	0（R41）	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

① （災害応急対策活動拠点として機能が確保されている施設）/（災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎等162施設）×100

② 災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎等のうち、災害時に災害応急対策活動に支障が発生した官庁施設数

③ 令和7年度に災害応急対策活動への支障の恐れが生じている施設のうち、対策済みの施設の割合

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、自家発電設備、受変電設備改修等を実施したことにより、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は第5次社会資本整備重点計画（令和3年5月28日閣議決定）を踏まえて設定。整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね令和41年度までに100%実施する整備目標、令和7年度までに75%実施する整備目標を設定。
予算投入における配慮事項	・大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、災害応急対策の活動拠点となる官庁施設を対象とし、津波の基準水位等必要な情報がそろった施設から順次実施している。
地域条件等を踏まえた対応	・地域条件等を踏まえた対応はしていない。

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施し対応。

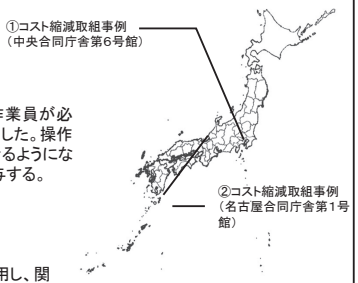
＜コスト縮減の取組例＞

①コスト縮減の取組事例
（中央合同庁舎第6号館）

■ 重い発電装置の搬出入は人力では多くの作業員が必要なため、重量物運搬用電動ローラーを活用した。操作者及び監視員数名が少人数で搬出入ができるようになり、作業効率が向上するためコスト縮減に寄与する。

②コスト縮減の取組事例
（名古屋合同庁舎第1号館）

■ 工事施工中において情報共有システムを使用し、関係者間調整を円滑にすることでコスト縮減に寄与する。



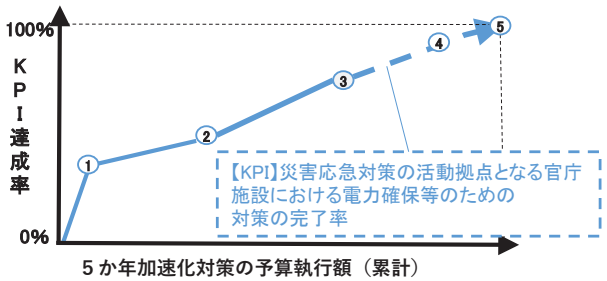
【43】災害応急対策活動に必要となる官庁施設の電力の確保等対策【国土交通省】（2／2）

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

令和3年度補正予算以降の予算執行に応じて、KPIが着実に進捗し、令和7年度には目標を達成。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■昨今の物価高や人件費の高騰の中で、計画当初に想定した事業量を確保するため、コスト縮減や工期短縮等の取り組みを推進する必要があった。

＜加速化・深化の達成状況＞

■加速化対策により、災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保等のための対策の完了時期を21年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保等のための対策	令和62年度 →	令和41年度	当初計画における完了時期は第5次社会資本整備重点計画に位置付けられた事業規模と毎年度の平均的な予算規模により算定

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

官庁施設は老朽化が急速に進行しており、老朽化に伴う災害耐力の低下をもたらすことがないよう、防災・減災対策と老朽化対策を一体で実施する必要がある。
このことを踏まえて見直した施策・指標を第1次国土強靭化実施中期計画に位置づけ、防災拠点機能の確保を推進する。

【44】休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策【経済産業省】（1／2）

1. 施策概要

休廃止鉱山からの重金属漏出による水質の汚濁、農用地の汚染等による健康被害、農作物被害等による国土の荒廃を防止するため、休廃止鉱山の集積場の耐震化調査で耐震基準に不適合であった集積場の対策工事、及び外部有識者による鉱害防止技術委員会にて早急に対策すべき坑道対策工事等のうち、特に緊急性の高い事業について対策を講じる。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	145	973	－	－	607	1724
	執行済額（国費）	78	337	－	－	0	415

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	
												うち5か年
アウトプット	5か年	【経産】鉱山集積場の耐震化工事及び重点坑道対策工事の工事完了率<集積場>①	KPI	%	50.0（R2）	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	－	61.8（R7）
		【経産】鉱山集積場の耐震化工事及び重点坑道対策工事の工事完了率<重点坑道>②	KPI	%	0（R2）	0	0	0	100	100	－	100（R6）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

① 全国の鉱山集積場の耐震化工事を実施する集積場（21件）を対象に、工事を完了した集積場の割合
② 全国の重点坑道対策工事を実施する坑道（1件）を対象に、工事を完了した坑道の割合

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

耐震化等が必要な集積場、坑道に対策工事を実施することでKPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法に基づく「特定施設に係る鉱害防止事業の実施に関する基本方針（以下「基本方針」という。）」等を踏まえて設定。 ・基本方針では、鉱害防止事業の計画的な実施を図るため必要な事項として、鉱害防止工事残存工事の早期完了を掲げており、その妥当性、緊要性、効率性等の観点から優先順位付けを行いながら、早期完了を図るとしており、基本方針に基づく要対策箇所21集積場、1坑道を目標値の設定対象とした（なお、1坑道については、外部有識者による鉱害防止技術委員会にて工事工法等の検討を実施）。
予算投入における配慮事項	・耐震基準不適合であった集積場、外部有識者による鉱山防止技術委員会にて早急に対策を講じるべきと指摘のあった坑道対策工事等のうち、緊急性の高い事業に優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・激甚化・頻発化する豪雨災害、切迫性が指摘されている大規模地震に備え、地域によらず、対策が必要な休廃止鉱山において対策内容を検討。

＜地域条件等＞上記のとおり

【44】休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策【経済産業省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

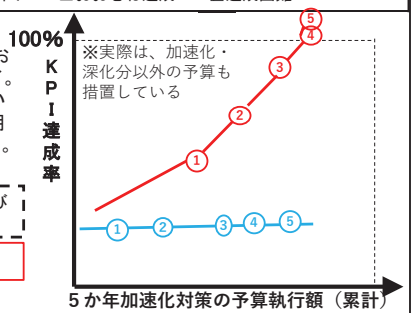
＜直面した課題と対応状況＞

■ 予算の執行に当たっては、事業期間の延長により、繰越しが発生した事案もあったが、坑道対策工事については、着実な執行により、事業を完了させている。

④目標達成状況

達成状況　□達成済み　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
坑道対策工事については、計画どおり加速化、令和6年度に工事を完了。しかし、集積場の耐震化工事については、不測の事態が発生し、工事期間延長などで、達成が困難となった。



＜加速化・深化の達成状況＞
R3、R4まで国土強靱化予算（加速化・深化分）を措置し、対策工事を加速化するとともに、完了時期を下記のとおり前倒し（※計画当初の想定）。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
鉱山集積場の耐震化工事	令和12年度 →	令和7年度	加速化対策を踏まえ、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
重点坑道対策工事	令和9年度 →	令和6年度	加速化対策を踏まえ、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
集積場の耐震化工事については、集積場は坑道のように閉じた空間ではなく、山間部に位置しているところ、近年の豪雨など自然災害の激甚化の影響もあり、道路の寸断など不測の事態が発生し、予算の確保ができても、予定通りの工事ができなくなるという事態が発生した。

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■近年、自然災害が激甚化・頻発化しており、切迫性が高いとされる大規模地震が指摘されており、全国どこかで災害が発生している。

■こうした状況を踏まえ、その妥当性、緊要性、効率性の観点から優先順位付けを行いながら、鉱害を防止するために必要な工事（集積場の耐震化工事等）の早期完了を図っていく必要がある。



【45】防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

激甚化・頻発化する豪雨災害等を踏まえ、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリア（土砂災害特別警戒区域等）のうち、人家や重要インフラへの影響が大きいなど特に緊急性が高い地域において地籍調査を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	2,000	5,000	3,500	3,600	1,000	15,100
	執行済額（国費）	1,994	4,964	3,495	3,511	1	13,967

※令和６年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率（①）	KPI	%	52（R1）	52	52	53	53	53 見込み	57（R11）	－
	中長期	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率（②）	KPI	%	79（R1）	80	80	80	81	81 見込み	87（R11）	－
	5か年	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積（③）	KPI	㎢	0（R2）	97	343	513	663	694 見込み	－	540（R7）
	5か年	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の進捗率（④）	補足指標	%	0（R2）	18	64	95	123	129 見込み	－	100（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－			－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、10年間に調査対象地域全体で実施すべき地籍調査の進捗率(%)
【地籍整備が実施された面積／全国土(377,974km2)から国有林野及び公有水面等を除いた地域の面積】
②第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、10年間に優先実施地域で実施すべき地籍調査の進捗率(%)
【地籍整備が実施された面積／土地区画整理事業等の実施により地籍が一定程度明らかになっている地域及び大規模な国・公有地等の土地取引が行われる可能性が低い地域（防災対策、社会資本整備等のために調査の優先度が高い地域を除く。）を、地籍調査対象地域から除いた地域の面積】
③今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積(㎢)
④今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積において、目標年度までに地籍調査を実施する予定の面積のうち、地籍調査を実施した面積の割合（%）（令和7年度目標540k㎡に対する割合）

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

地籍調査の実施によりKPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は第7次国土調査事業十箇年計画を踏まえて設定。 ・第7次国土調査事業十箇年計画では、地籍調査の優先実施地域を中心に地籍の明確化を促進するため、令和2年度からの十箇年（令和11年度まで）に実施すべき国土調査事業の量及び調査の迅速かつ効率的な実施を図るための措置に関する事項を定めている。 ・第7次国土調査事業十箇年計画では、地籍調査対象地域全体（287,966k㎡）での進捗率の目標を全国で52%（令和元年度末時点）から57%（令和11年度末時点）、優先実施地域（188,694k㎡）での進捗率を全国で79%から87%とすることを目標とし、この達成を中長期の目標値として設定。 ・優先実施地域の中で、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積（540k㎡）を5か年加速化対策のKPIとして設定。
予算投入における配慮事項	・5か年加速化対策に基づき、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、人家や重要インフラへの影響が大きいなど特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査に優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象として地籍調査を実施

＜地域条件等＞

【土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域】
・土砂災害特別警戒区域
・地すべり防止区域
・急傾斜地崩壊危険区域
・災害危険区域

【45】防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

地籍調査では、土地の境界を明確にするため、土地所有者の立会いによる筆界確認や測量作業に時間や経費を要していること等の理由から進捗が遅れており、それらの課題への対応が必要。そのため、改正した国土調査法等に基づき地籍調査の円滑化・迅速化を図るための効率的手法の導入を進める。

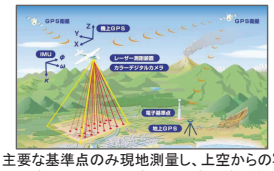
＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

◎令和2年度よりリモートセンシングデータを活用した地籍調査の新手法を導入

■測量作業の効率化
→現地での測量作業によるコストを削減
→従来よりも広範囲の測量が可能



現地に測量機器を設置し、土地の境界点の座標値を測量

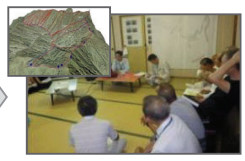


主要な基準点のみ現地測量し、上空からの写真や画像上から土地の境界点の座標値を算出

■土地所有者の現地立会の負担軽減
→現地立会に必要な期間や人員等を削減



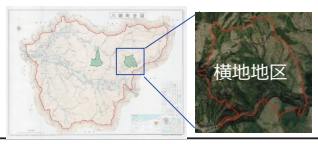
土地所有者等が現地立会し土地の境界位置を確認



集会場等に集まり、リモセンデータから土地境界位置を確認

・実施地区事例

鳥取県八頭町横地地区	
調査面積	2.26k㎡
調査筆数	1,127筆
精度区分	乙2
縮尺	1/1000

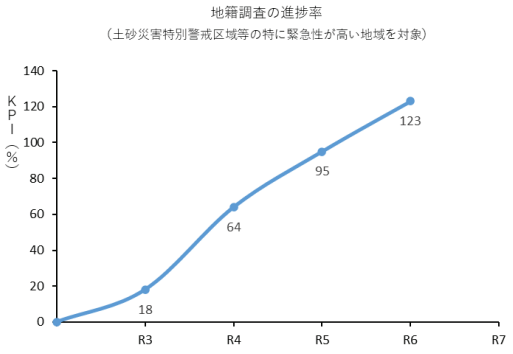


④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 目標540k㎡に対して、令和6年度663k㎡に到達し達成した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた新たな課題＞

特になし

＜加速化・深化の達成状況＞

加速化対策により、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積を5年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施	令和11年度	令和6年度	第7次国土調査事業十箇年計画に位置付けられた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ ５カ年加速化対策策定当初に設定したＫＰＩは達成済みである。
■ 実施中期計画において、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、特に災害復旧・復興の緊急度の高いエリア（住宅地等）の地籍調査の完了率100%を目標とする。

【46】グリーンインフラを活用した防災・減災対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

グリーンインフラの社会実装を加速化させるため、産学官の多様な主体が参画しグリーンインフラの社会的な普及、活用技術やその効果評価等に関する調査・研究、資金調達手法等の検討を進める「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム（R2.3創設）」において、防災・減災等に資するグリーンインフラの社会的な普及、技術に関する調査・研究等を推進するとともに、雨水の貯留浸透機能等の高いグリーンインフラの創出・保全等災害の低減に資する取組を支援する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額（国費）	50	184	210	395	380	1,219
	執行済額（国費）	50	184	180	375	0	790

※令和６，７年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】全国の主要都市（30都市を想定）における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率（①）	補足指標	%	10（R2）	30	37	50	77	90	100（R8）	90（R7）
	5か年	【国交】全国の主要都市（30都市を想定）における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率（①）	KPI	%	10（R2）	30	37	50	77	90	－	90（R7）
		【国交】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数（②）	KPI	自治体	3（R2）	16	24	47	51	60	70（R7）	70（R7）
	中長期	【国交】緑の基本計画に浸水被害の軽減に資するグリーンインフラの活用を位置付けた都市（約100都市（令和4年度末時点））における取組完了率（③）	補足指標	%	11（R4）	－	11	14	22	26	100（R18）	－
	中長期	【国交】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している地方公共団体（150団体（令和12 年度末時点想定））における取組完了率（④）	補足指標	%	16（R4）	10	16	31	34	42	100（R12）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①（分母のうち、防災・減災に資するグリーンインフラに取り組む都市※）／（先進的にグリーンインフラを実践することを想定した全国の主要都市（30都市））×100
※防災・減災に関する定量的な指標を設定し、グリーンインフラ活用型都市構築支援事業によりグリーンインフラを導入した都市数
②グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体（R4年度末時点：100自治体）のうち、事業予算を用いてグリーンインフラの取組を実施した自治体数（アンケート調査による）
③（分母のうち、雨水貯留浸透量の増加等の浸水被害の軽減に資する定量的な効果を設定したグリーンインフラの取組数）／（浸水被害の軽減に資するグリーンインフラの活用に関する方針を定めた緑の基本計画策定都市数（令和4年度末時点）（約100都市※現行10都市に加えて約90都市））
④（グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体に対するアンケート調査において、「予算を活用してグリーンインフラに関する取組を実施した」と回答した自治体数：アンケート調査）／（実施を踏まえた目標数：150自治体）

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

①緑の基本計画等に基づき、防災・減災に関する定量的な指標（例：下水道への負荷軽減量等）を設定しているグリーンインフラ事業に対して支援を行うことで、防災・減災に資するグリーンインフラの社会実装が進み、KPI・補足指標が進捗。
②本対策による地域実証とその知見の横展開により、グリーンインフラの考え方に基づく公共投資実績が増大し、KPI値に反映される。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

（特になし）

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・KPI①について、全国の主要都市（政令市：20都市、全国10ブロック（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄）の各ブロックにおける政令市以外の都市：10都市）において先進的にグリーンインフラを実践することを想定して、目標値を設定。 ・KPI②について、R3年度までは自治体計画に基づく取組実施を「事業化」の根拠としていたが、実績ベースのKPIが望ましいことから、R4年度より事業予算の活用有無に定義を狭めた。
予算投入における配慮事項	・防災・減災対策に資するグリーンインフラを推進する観点から、防災・減災に関する定量的な指標を設定している事業に限り予算を投入。 ・グリーンインフラに係る先進技術を推進するため、実証実験内容を導入可能性・実現可能性・技術革新性の観点から優れる事業に限り予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・自然環境が有する多様な機能を活用して地域課題を解決する観点から、各都市で作成するグリーンインフラ活用型都市構築支援事業計画に基づき、地域特性に応じた対策を実施。 ・特に地方部ではグリーンインフラに関する情報浸透が途上のため、官民連携プラットフォームへの参加促進に向け説明会や展覧等を随時実施。

【46】グリーンインフラを活用した防災・減災対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

・ 自然環境が有する機能を活用するグリーンインフラは、整備後に適切に育成・管理することで、高い防災・減災機能を発揮することから、整備後のグリーンインフラを官民連携で管理するといった工夫を実施。

＜取組事例＞

グリーンインフラの機能維持の取組事例 （京都府京都市）

・防災・減災に資するグリーンインフラを適切に育成・管理するために、市による管理だけでなく、「京都市街路樹サポーター制度」等を活用したボランティアによる雨庭の管理を実施し、雨庭の有する雨水貯留浸透機能を維持している。



雨水貯留浸透能力を有する雨庭



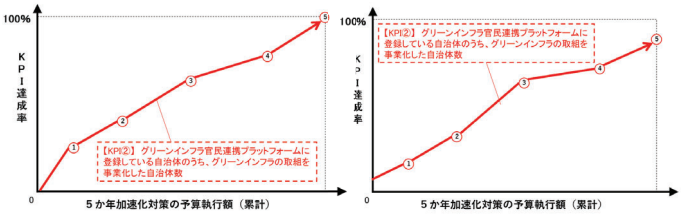
京都市街路樹サポーター制度の概要

④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ KPI①に関しては、KPI達成率が100%となっており、目標を達成済みである。
■ KPI②に関しては、KPI達成率が85%となっており、期間中の目標達成が困難であった。グリーンインフラは比較的新しい施策であったため、予算を投入して事業化するためには、自治体内の理解醸成、予算要求、計画、工事発注など複数年の期間を経て実施されることが多く、想像以上に自治体内の合意形成に時間がかかるケースが多かった。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 昨今の物価高の影響により、自治体の中でグリーンインフラのために新規予算を獲得することが極めて困難な状況であった。
■ 技術系職員が不足している中、新しいグリーンインフラに取り組む体制づくりが困難であった

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、完了時期を前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全国の主要都市における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み	令和11年度	令和8年度	令和2年度時点で必要とされた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体の事業実施	令和12年度	令和7年度	令和2年度時点で必要とされた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 気候変動に伴う降雨量や洪水発生頻度の増加が今後も懸念される状況。

■ 雨水貯留浸透機能の高いグリーンインフラの導入を全国的に推進し、浸水による人命・財産、社会経済活動への被害・影響を軽減する必要がある。
■ 上位計画との連携の必要性等を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置づけ、引き続き自治体等によるグリーンインフラの事業化に向けた支援を実施。

【47】指定管理鳥獣捕獲等に関する対策【環境省】（1／2）

1. 施策概要

森林等における植生の食害等による表土流出や生態系等への被害をもたらす指定管理鳥獣の生息密度を適正なレベルに減少させるため、森林等の生息密度が高い地域において、都道府県等が指定管理鳥獣の捕獲等を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	2,400	300	300	－	－	3,000
	執行済額（国費）	1,840	300	300	－	－	2,440

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画のニホンジカ捕獲目標の8割以上を達成した都道府県の割合（①-1）	補足指標	%	62.2（R2）	76.9	72.5	65.0	65.0	74	－	40（R5）
	5か年	指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画のイノシシ捕獲目標の8割以上を達成した都道府県の割合（①-2）	補足指標	%	50.0（R2）	22.7	50.0	48.0	64.0	73	－	25（R5）
アウトカム	中長期	【環境】指定管理鳥獣による植生への影響が報告されている調査地点の面積（19500ha）のうち、林床被度(50%以上)の確保率	補足指標	%	35（R6）	36	38	36	35	27	100（R27）	54（R12）
		【環境】ニホンジカの生息数（②-1）	KPI	万頭	314（暫定値）（R2）	312（暫定値）	309（暫定値）	303（暫定値）	273	244	【新】155（暫定値）（R10）	【旧】155（暫定値）（R7）
		【環境】イノシシの生息数（②-2）	KPI	万頭	143（暫定値）（R2）	127（暫定値）	120（暫定値）	122（暫定値）	110	99	【新】64（暫定値）（R10）	【旧】64（暫定値）（R7）

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画のニホンジカ・イノシシ捕獲目標の8割以上を達成した都道府県／指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を策定した都道府県
②統計手法による全国のニホンジカ・イノシシの個体数推定等を行い算出（毎年度新たなデータを追加して推定すると、過去に遡って推定値が見直されるため、過去の推定結果は変動する。）
③環境省が毎年調査するモニタリングサイト1000において、指定管理鳥獣による植生への影響が報告されている調査地点の林床被度50%以上である面積を分子とし、分母は調査地全体面積とする。

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

各都道府県における指定管理鳥獣の捕獲事業の推進により、個体数低減につながり、下層植生も回復し、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・ニホンジカについては更なる分布の拡大による個体数の増加、イノシシについては豚熱発生及び豚熱終息による個体数の急激な増減が想定され、KPIの変化に影響を与える要素と考えられる。
・ニホンジカ・イノシシの個体数推定時に指標として追加する等、対策を検討する。
・植生被度については大規模豪雨や台風により変動が起こりうるため、観測される変動要因を調査地点ごとに分析し、適切に面積を算出する。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

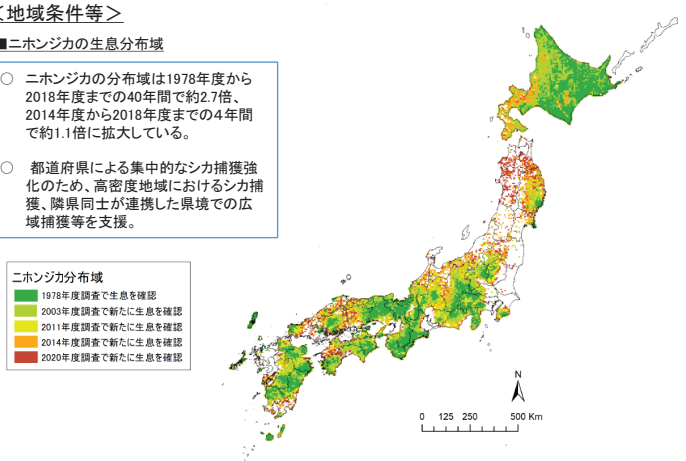
対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値については、平成25年12月に、環境省と農林水産省が共同で取りまとめた「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」に基づき設定。 ・「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」の中では、当面の捕獲目標として、ニホンジカ、イノシシの個体数を令和5年度までに平成23年度比で半減させることを目指すこととしており、5か年対策の目標値についても同様に設定。 ・ニホンジカ・イノシシの推定個体数と将来予測に基づき、ニホンジカの半減目標については現状の捕獲率では目標達成が令和13年度と見込まれることから、最大限前倒しして目標を達成するため令和10年度までに見直し、イノシシについては、令和5年度の目標達成に向けて個体数が順調に減少しており、引き続き捕獲圧をかけ、個体数の回復抑制に努めることとした（半減目標の達成期限を令和10年度までに延長した。）。 ・土壌流出の防止をより直接的に評価可能な植生被度を新たなKPIとして追加した。
予算投入における配慮事項	・特に個体数が依然として高い水準にあるニホンジカについて、その生息密度が20頭/㎢を超える高密度地域において捕獲を実施する都道府県においては、ニホンジカ捕獲事業に対して、優先的に予算を投入（R6～）。
地域条件等を踏まえた対応	・特にニホンジカについて、県境付近の奥山地域等において生息密度が高い傾向にあることから、県境における捕獲事業を隣県同士で連携して広域的に実施する場合は定額補助を行う等、広域連携捕獲を推進することで更なる個体数の低減を図っている。

＜地域条件等＞

■ニホンジカの生息分布域

○ ニホンジカの分布域は1978年度から2018年度までの40年間で約2.7倍、2014年度から2018年度までの4年間で約1.1倍に拡大している。

○ 都道府県による集中的なシカ捕獲強化のため、高密度地域におけるシカ捕獲、隣県同士が連携した県境での広域捕獲等を支援。



【47】指定管理鳥獣捕獲等に関する対策【環境省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ ニホンジカの個体数は減少傾向にあるものの、依然として高い水準にあり、個体数半減目標達成のためには、今後更なる捕獲の強化が求められる。
■ ニホンジカの生息密度が高い地域等での効率的な捕獲手法の実証や、県境付近における隣県同士の広域連携捕獲の実施を支援することで、目標の早期達成を目指す。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



①効果的捕獲技術実証取組事例（静岡県伊東市）

■ 令和4年度、捕獲体制が脆弱な地域において、夜間のニホンジカの生息状況をドローンに搭載した赤外線カメラにより撮影。翌朝、その情報を基に、猟友会がくくりわなを設置。
■ 令和5年1月末までにニホンジカ44頭を捕獲。捕獲効率は、前年度の伊豆地域の平均の約1.6倍。


ドローンで撮影された
シカの赤外線カメラ画像


生息分布図
（数字はニホンジカの生息頭数）

②広域連携捕獲取組事例（兵庫県新温泉町、鳥取県鳥取市、岩美町）

■ 令和4年度から、兵庫県と鳥取県が連携し、県境付近（下図黄色部分）の捕獲を強化。
■ 隣接する3市町において、前年度比約2割増となるニホンジカ約1,100頭を捕獲。

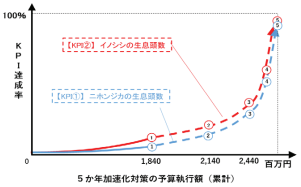


④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ ニホンジカの生息頭数については、減少傾向にはあるもののまだ高い水準となっており、更なる捕獲圧をかけることが必要。
■ イノシシの生息頭数については、捕獲の強化と豚熱の影響が相まって、R3年度以降減少していたが、R5年度に再び増加傾向となっており、更なる捕獲圧をかけることが必要。
■ 上記の状況を踏まえると、ニホンジカ・イノシシともに現状の捕獲状況を継続した場合、平成23年度比で半減させるという目標達成が困難の見込み。
■ 指定管理鳥獣による植生への影響が報告されている調査地点の面積のうち、林床被度50%以上の確保率についても、目標まで低い状況にあることから、目標達成に向けて引き続き指定管理鳥獣の捕獲を進めていく。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ ニホンジカはイノシシに比べて行動範囲が広く、捕獲事業が進んだ近年においては、高標高域の捕獲困難地域に移動してしまう傾向があるため、更なる効果的な捕獲手法の技術開発等を推進する必要がある。
■ ニホンジカの生息密度が高い傾向にある奥山地域は県境付近に該当する場合が多く、捕獲体制が十分ではない事例が多数見られるため、隣県同士の広域連携捕獲を推進する必要がある。

＜加速化・深化の達成状況＞　■　本対策により完了時期を3年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
ニホンジカ及びイノシシの個体数半減目標達成に向けた対策	令和10年頃 ➡	令和7年頃	ニホンジカ及びイノシシの個体数半減目標達成期限を令和10年度に延長したところ、加速化・深化分の最終年度である令和7年度に向けて更なる捕獲の強化を行う。
指定管理鳥獣による植生への影響が報告されている調査地点の面積のうち、林床被度（50%以上）の確保率	令和27年頃 ➡	令和27年頃	ニホンジカ等が捕獲されることで、林床の植生は回復することから、引き続き注視していく。

※完了時期は見込み

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 近年、ニホンジカやイノシシ等の鳥獣による生態系への影響、農林水産業等への被害が深刻化しており、積極的な捕獲による個体群管理が不可欠。
■ 特にニホンジカ等の食害により、森林植生に下層植生の消失等の深刻な被害がもたらされている。

■ 対策を講じたことにより、年々捕獲頭数は増えているが、以前としてニホンジカ及びイノシシの個体数は高い水準にある。
■ ニホンジカ等の適正な生息密度を実現するために、引き続き第１次国土強靱化実施中期計画に位置付けられた「森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣害対策」として、生息密度が高い地域での捕獲の強化を進めるとともに、効果的な捕獲等の取組を促進していく。

【48】高濃度PCB処理施設に関する対策【環境省】（1／2）

1. 施策概要

近年頻発する台風等の大規模風水害発生時において、令和2年頃に高濃度PCB廃棄物の安全かつ確実な処理を行うにあたり補修等の対策が必要な設備等が新たに判明した。今後の台風などの水害等を含む大規模災害発生時においても高濃度PCB廃棄物の処理の安全・安心を十分に確保できるよう、全てのJESCO高濃度PCB処理施設における補修等の事業を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	3,902	1,650	－	－	－	5,552
	執行済額（国費）	3,902	1,650	－	－	－	5,552

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	
												うち5か年
アウトプット	5か年	【環境】今後新たに補修等が必要となるJESCO高濃度PCB処理施設の補修・改修等実施率①	KPI	%	0（H30）	40	60	60	80	100	－	100（R7）
アウトカム	5か年	高濃度PCB廃棄物（コンデンサー等）の処理実績（累積）②	補足指標	台	336,998（85.3%）（H30）	387,108（98.0%）	393,390（99.6%）	395,111（99.9%）	395,474（99.9%）	396,268（100%）	－	396,268（100%）
		高濃度PCB廃棄物（安定器等）の処理実績（累積）③	補足指標	t	10,133.5（45.6%）（H30）	17,559.6（79.1%）	19,686.7（88.6%）	20,779（94.1%）	21,230（99.2%）	21,408（100%）	－	21,408（100%）

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①（JESCO高濃度PCB処理施設の補修・改修等の完了数）/（対象となるJESCO高濃度PCB処理施設の数）×100
②処理が必要な高濃度PCB廃棄物のうち、コンデンサー等の処理実績（処理対象の全数：396,268t）
③処理が必要な高濃度PCB廃棄物のうち、安定器等の処理実績（処理対象の全数：21,408t）

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
全国5か所にあるJESCO高濃度PCB処理施設の補修・改修等が進捗・完了することで、KPIの値が100%に近づく。
KPIの値が100になることで、各施設において高濃度PCB廃棄物の処理が進み、高濃度PCB廃棄物の処理事業が完了する。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・PCB処理基本計画により定められた期限内に高濃度PCB廃棄物の処理を確実・安全に実施するために、大規模災害発生時においても高濃度PCB廃棄物の安全・安心を十分に確保する対策が必要。全てのJESCO高濃度PCB処理施設における補修等を実施することで、今後の台風などの水害等を含む大規模災害時においても処理体制を確保し、処理施設の近隣住民の安全性の確保につながる。
予算投入における配慮事項	・PCB処理基本計画により定められた地域によって、JESCO高濃度PCB処理施設の稼働期間が異なっているため、稼働期間が短いJESCO高濃度PCB処理施設の補修・回収等を優先的に実施している。
地域条件等を踏まえた対応	・全てのJESCO高濃度PCB処理施設における補修等を事業として実施している。令和6年度以降については、東京・北海道の処理施設に対して補修・改修作業を実施しており、引き続き安全に処理ができるよう対策を行う。

【48】高濃度PCB処理施設に関する対策【環境省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

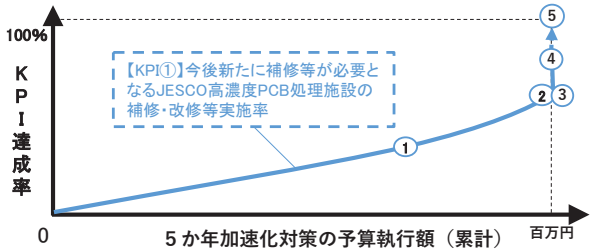
＜直面した課題と対応状況＞
令和5年度に北海道の高濃度PCB処理施設における津波対策について検討を行うことになった。
大規模災害の影響による機器破損や施設の損傷等を防ぎ、周辺環境への影響を発生させないように補修工事を継続することで、北海道の高濃度PCB廃棄物処理施設においても安心・安全を十分に確保して処理事業が継続して実施できることを確認した。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
該当なし

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
■ JESCO高濃度PCB処理施設における補修等の事業については、高濃度PCB廃棄物の処理の安全・安心を十分に確保して処理事業を行うため、JESCO高濃度PCB処理施設における補修等の事業を継続して実施した結果、大規模災害の際にPCB廃棄物処理事業を停止等することなく、2025年度末までに登録された高濃度PCB廃棄物の処理を完了し、処理事業を終了した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞
■ 加速化対策により、 KPIで設定した値を達成させる。
※ 当初計画における達成目標を上限値で設定していたので、加速化後の達成目標の数字が同じものとなる。

施策名	当初計画における達成目標（R7）	加速化後の達成目標（R7）	達成の考え方
今後新たに補修等が必要となるJESCO高濃度PCB処理施設の改修実施率	100 →	100	新規に発生した課題を含め、全国のJESCO施設における改修を実施する。

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

近年、台風等の大規模風水害や地震等が頻発している。
継続して補修・改修等を実施することにより、処理事業を進めるにあたり、大規模災害の影響による機器破損や施設の損傷等を防ぎ、周辺環境への影響を発生させないことが可能になる。

【49】PCB早期処理に向けた対策【環境省】（1／2）

1. 施策概要

近年頻発する台風等の大規模風水害等を踏まえ、令和2年ごろに当該災害時におけるPCB廃棄物の飛散・流出等のリスクを更に低減させる必要があることが新たに判明。台風等の大規模災害発生時におけるPCB廃棄物の飛散・流出等のリスクを低減すべく、都道府県・政令市等におけるPCB廃棄物の調査の支援やPCB廃棄物を保管しているおそれのある事業者に対する周知等を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	257	180	－	－	－	437
	執行済額（国費）	256	145	－	－	－	401

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	
												うち5か年
アウトプット	5か年	PCB廃棄物の調査の支援等を実施した都道府県・政令市等の数①	KPI	自治体	0（H30）	62（48%）	79（61%）	90（70%）	110（85%）	129（100%）	－	129（100%）（R7）
アウトカム	中長期	地震や浸水に伴う飛散等により、人体に甚大な被害をもたらす低濃度PCB廃棄物（PCB特措法に基づく届出対象：約30万台（今後廃棄物となる推計量を含む。））の処理割合	KPI	%	0（R6）	－	－	－	－	－	100（R17）	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①R2年以降新たにPCB廃棄物の調査が必要となった都道府県・政令市のうち、支援等を実施した都道府県・政令市等の数（全対象：129自治体）
②PCB特措法に基づき届出られた低濃度PCB廃棄物（今後廃棄物となる推計量を含む約30万台）の処理割合

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
自治体における掘り起こし調査等の支援が進むことで、PCB廃棄物の調査が進み、PCB廃棄物が増加することで適正処理が加速化する。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・PCB処理基本計画により定められた期限内にPCB廃棄物の処理を確実・安全に実施するために、PCB廃棄物の飛散・流出等のリスクを更に低減させるため、都道府県・政令市におけるPCB廃棄物の掘り起こし調査の支援やPCB廃棄物を保管しているおそれのある事業者に対する周知等を実施する必要があるため、全国に129ある都道府県・政令市等に対して支援等を行う。 ・調査支援を実施した自治体数が増えることで、見つかりにくい場所や見落とされやすい場所に保管されているPCB廃棄物を発見し、災害時における飛散・流出等のリスクを軽減する。
予算投入における配慮事項	・PCB処理基本計画により定められた期限内にPCB廃棄物の処理を確実・安全に実施できるよう、支援を実施する。
地域条件等を踏まえた対応	・PCB廃棄物は全国の事業者で保管している可能性があるため、地域で差を付けず、掘り起こし調査の支援依頼があった自治体に対して調査支援を実施する。

＜地域条件等＞
該当なし

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
調査支援等を行う中で、見つかりにくい場所や見落とされやすい場所でPCB廃棄物が発見される事例があった。
PCB廃棄物の発見事例について整理を行い、関係者に周知を行うことで、PCB廃棄物の処理促進につなげるとともに、台風等の大規模災害発生時におけるPCB廃棄物の飛散・流出等のリスクを低減する。

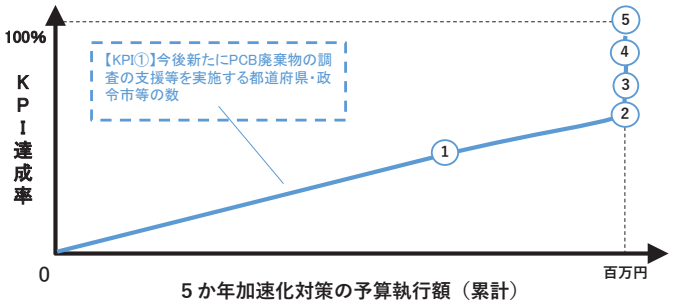
＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
該当なし

【49】PCB早期処理に向けた対策【環境省】（2／2）

④目標達成状況

達成状況	☑達成済み（見込み）	□おおむね達成	□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
■見つかりにくい場所からもPCB廃棄物が発見され、処理が行われるために、自治体等の調査支援等を行っていく必要がある。
■相談窓口の設置や専門家派遣、全国的な調査等を実施により支援した都道府県・政令市数が増加することで、KPI値が進捗する。
■5か年加速化対策のKPIについて、目標を達成した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
■ これまでに事例集として整理していなかった場所からPCB廃棄物が発見されたり、再調査によりPCB廃棄物が発見される事例があり、調査や広報活動を継続して行い、災害時における飛散・流出等のリスクを防ぐ必要がある。

＜加速化・深化の達成状況＞
■ 加速化対策により、KPIで設定した値を達成させる。
※ 当初計画における達成目標を上限値で設定していたので、加速化後の達成目標の数字が同じものとなる。

施策名	当初計画における達成目標（R7）	加速化後の達成目標（R7）	達成の考え方
今後新たにPCB廃棄物の調査の支援等を実施する都道府県・政令市等の割合	100 →	100	全国の都道府県・政令市等の数から算出

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 近年、全国規模で台風等の大規模風水害や地震等が頻発している。
継続してPCB廃棄物の処理促進に向けた調査・周知を進めることで、PCB廃棄物の早期発見や実態把握により処理が加速化される。
■ 現在使用中の低濃度PCB含有製品が廃棄される等により、新たに発生する低濃度PCB廃棄物についても適正処理を推進する必要がある。
■ 今後新たに発生する廃棄物の推計量を踏まえた指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き低濃度PCB廃棄物の適正処理を推進する。

【50】放射線監視体制の機能維持に関する強化対策【環境省】（1／2）

1. 施策概要

近年、頻発化・激甚化する災害の発生に備えるために、放射線監視体制を維持するためのモニタリングポスト等、老朽化した資機材の更新に関する強化対策を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	2,317	671	671	671	671	5,000
	執行済額（国費）	1,562	670	670	670	670	4,244

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【環境】空間放射線量率の継続測定をするための空間放射線量率計（低線量計、高線量計、可搬型モニタリングポスト、電子線量計）等の更新・整備率（①）	KPI	%	0（R2）	47	79	112	144	155	－	100（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①（原子力関係施設立地内の災害等に対応可能となる耐震化や電源多重化の更新数）／（目標とする更新台数[360台]）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・低線量計、高線量計、可搬型モニタリングポスト、電子線量計等の更新・整備を行うことにより、KPIが進捗する。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・地震や台風など災害の頻度・発生状況等ハザードエリア内の施設ごとの対策状況等により、指標の値が変化。

放射線観測局周辺の罹災状況
放射線観測局へ送電している電柱が倒壊

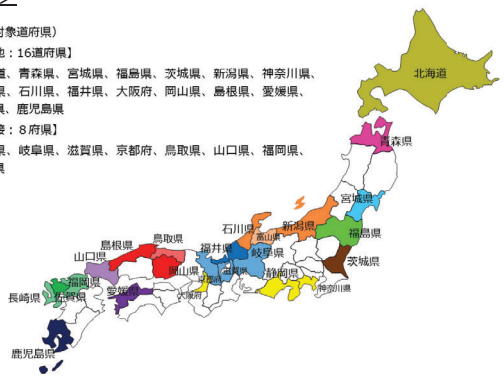


②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、各交付自治体の放射線監視施設等整備事業計画等を踏まえて設定。 ・当該計画では、福島第一原子力発電所事故（2011年3月）後に新たなモニタリング体制の考え方に基づいて整備した資機材が設置から10年以上が経過し電子部品等の劣化や故障が生じている施設設備の更新等の必要性を勘案し、概ね5年間の整備目標を設定。 ・能登半島地震の発生を背景に激甚化・頻発化する地震等災害に対応するため、追加的な設備等の更新が必要。
予算投入における配慮事項	・原子力関係施設の立地条件が災害ハザードエリアとなっている地域では、モニタリングポストの更新や耐震化・電源多重化整備が必要な施設の優先順位が大きいため、優先的に予算を投入する必要性が高い。
地域条件等を踏まえた対応	・能登半島地震の発生を背景に激甚化・頻発化する地震等災害に対応するため、耐震化や電源多重化の観点から、過去の災害発生状況をも踏まえ、地域ごとの対策内容の検討が必要である。 ・地震等災害との複合災害に備え、地震調査研究推進本部が公表している発生確率が高い地域等については、耐震化対策を優先的に実施する必要がある。

＜地域条件等＞

（交付対象道府県）
【立地：16道府県】
北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、神奈川県、静岡県、石川県、福井県、大阪府、岡山県、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県
【隣接：8府県】
富山県、岐阜県、滋賀県、京都府、鳥取県、山口県、福岡県、長崎県



【50】放射線監視体制の機能維持に関する強化対策【環境省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 空間線量率計の検出器等は高額であることが課題であり、コスト縮減の取組として同等機能で廉価な機材を活用していく。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

モニタリングポストの空間線量率測定装置のコスト縮減（例）

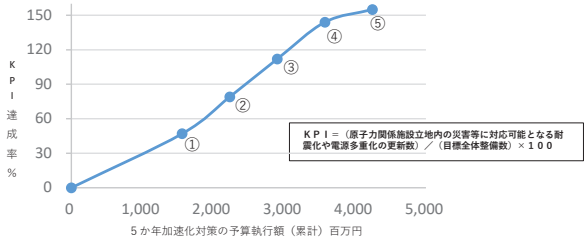


④目標達成状況

達成状況	☑達成済み（見込み）	□おおむね達成	□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 令和5年度末時点において、当初の目標台数の更新は完了したが、各個別の対策箇所の状況を踏まえ、コスト縮減の取組を進めつつ、5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題等に対応していく。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 能登半島地震をはじめ、大規模地震による災害の頻発化・甚大化による放射線測定装置等の稼働停止や測定データの通信途絶を回避し、環境放射線モニタリングを継続し、周辺住民の安全を確保する必要性がより一層増加している。

■ 引き続きコスト縮減の工夫を継続する。

＜加速化・深化の達成状況＞ ■ 本対策により完了時期を3年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
空間放射線量率計等の更新・整備	令和10年度	➡ 令和7年度	毎年度の平均的な予算規模より算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

○ 能登半島地震の発生等、大規模地震による災害の頻発化・甚大化による 放射線測定装置等の稼働停止や測定データの通信途絶を回避し、環境放射線モニタリングを継続し、周辺住民の安全を確保する必要性がより一層増加している。

○ 課題を踏まえ、立地地域の特性に応じて、モニタリングポストの耐震化や電源多重化等の事前防止対策を一層強化し、国民の安全度の向上を図っていく必要がある。

（能登半島地震発生前）



（能登半島地震発生後）



【51】高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

激甚化、頻発化する災害から速やかに復旧・復興するためには、道路ネットワークの機能強化が必要。発災後概ね1日以内に緊急車両の通行を確保し、概ね1週間以内に一般車両の通行を確保することを目標として、災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路の未整備区間の解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額（国費）	322,700	217,862	213,353	244,270	189,447	1,187,632
	執行済額（国費）※1	322,158	217,581	213,116	242,158	40,228	1,035,242

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※1 執行済額は推計値
※2 令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	
												うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】高規格道路のミッシングリンク（令和元年度時点：約200区間）改善率（①）	補足指標	%	0（R1）	9	17	23	30	35	100（R23）	30（R7）
		【国交】災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約20,000km）の未整備区間（約6,000km（令和2年度末時点））の整備完了率（②）	補足指標	%	6（R5）	－	－	6	8	10	100（R66）	－
		【国交】高規格道路（有料）の4車線化優先整備区間（約880km）の事業着手率（③）	補足指標	%	13（R1）	26	26	33	33	33	100（－）	47（R7）
		【国交】災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（有料）の4車線化優先整備区間等（約1,100km）の整備完了率（④）	補足指標	%	0（R5）	－	－	0	1	4	100（R55）	－
	5か年	【国交】高規格道路のミッシングリンク（令和元年度時点：約200区間）改善率	KPI	%	0（R1）	9	17	23	30	35	－	30（R7）
		【国交】高規格道路（有料）の4車線化優先整備区間（約880km）の事業着手率	KPI	%	13（R1）	26	26	33	33	33	－	47（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－			－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①（未整備区間のうち、全線または一部区間が供用した区間数）／（計画策定時点での未整備区間数）×100
②（整備が完了した区間の延長）／（災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路の未整備区間の延長）×100
③（優先整備区間のうち4車線化に着手した延長）／（高規格道路（有料）の4車線化優先整備延長）×100
④（整備が完了した区間の延長）／（高規格道路（有料）の4車線化事業中区間または優先整備区間の延長）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

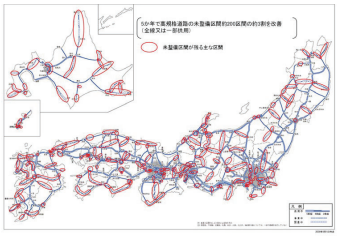
①高規格道路の整備により未整備区間が改善されKPIが進捗
②高規格道路の未整備区間の整備が完了することでKPIが進捗
③高規格道路（有料）の4車線化優先整備区間のうち、4車線化に着手することでKPIが進捗
④高規格道路（有料）の4車線化整備が完了することでKPIが進捗

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

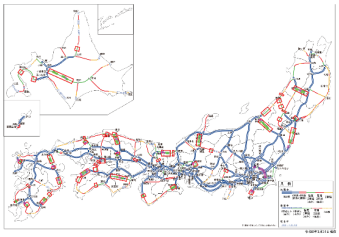
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・発災後概ね1日以内に緊急車両の通行を確保し、概ね1週間以内に一般車両の通行を確保することを目標として、災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路の未整備区間の解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進する。 ・ KPI「高規格道路のミッシングリンク改善率」については、5か年加速化対策策定時点のR3からR7の開通見込み数をベースとし、5か年加速化対策による開通箇所の増加を勘案し、目標値を30%と設定。 ・ KPI「高規格道路の4車線化優先整備区間の事業着手率」については、5年間で着手が見込まれる箇所を勘案し、目標値を47%と設定。 ・ 第1次国土強靭化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・災害時の代替性確保などの効果や円滑な事業実施環境が整っているかどうかなどを総合的に勘案し、有識者委員会での意見も踏まえ、計画的に事業を実施。
地域条件等を踏まえた対応	・「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」に位置付けられた目標や事業規模等を踏まえ、各都道府県における5か年の具体的な進捗見込み等を示した「防災・減災、国土強靭化に向けた道路の5か年対策プログラム」を各地方整備局等において策定。

＜地域条件等＞



未整備区間の整備状況（高規格道路）



高速道路の暫定2車線区間

【51】高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施し対応。
■ トンネル工事において、工場製品の活用による施工効率の向上を図ることにより、工期短縮の取り組みを実施。

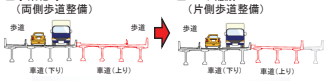
＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



①コスト縮減の取組事例
（国道42号田辺西バイパス）

■ バイパス整備において、歩道の使用頻度が少ないと想定される区間について、地元及び関係機関と協議のうえ、片側歩道に集約し、施工費を縮減【3.0億円】

■事業化時（両側歩道整備）　■コスト縮減（片側歩道整備）



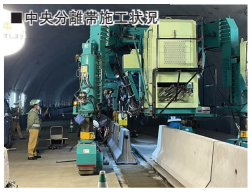
■現況写真



②工程短縮の取組事例
（国道158号大野油坂道路（大野東・和泉区間））

■ 高規格道路の整備において、中央分離帯の工場製作品の活用により、トンネル工事にかかる工程を短縮し、令和5年10月の開通を確実にした【6カ月短縮】

■中央分離帯施工状況

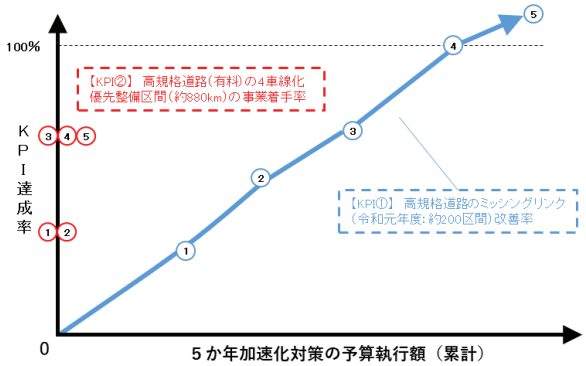


④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　☑おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 高規格道路（有料）の4車線化については、近年の金利上昇や労務単価・資材価格の高騰の状況等を踏まえ、高速道路会社における4車線化事業化に必要な財源を十分に確保することが困難であったが、高規格道路のミッシングリンク改善率については目標を大きく上回っており、道路ネットワークの機能強化の目標は概ね達成された。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減等の工夫を図る対応が必要となった。

＜加速化・深化の達成状況＞

■加速化対策により高規格道路の未整備区間の改善を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
高規格道路のミッシングリンクの改善	令和25年度	令和23年度	未整備区間解消に必要な事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 近年、短時間強雨の増加や局所的かつ集中的な大雪が発生しているほか、首都直下地震、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震などの巨大地震のリスクも切迫化。
■ 令和6年1月1日には、石川県能登半島で最大震度7の揺れを観測する巨大地震が発生
- 避難・救助、物資供給等の応急活動に必要な緊急輸送道路である能越道や国道249号等の幹線道路において、橋梁、トンネル、土工等の道路構造物が被災し、長期の通行止めが発生
- 能越道（石川県管理）において、水が集まりやすい沢埋め部の高盛土で大きな被害が生じたが、車線数（盛土幅）が大きいほど交通機能の全損失には至りにくい傾向が判明
- 地震発生後、道の駅が広域的・地域的な防災・復旧のための対応拠点として活用された一方で、一部の道の駅で駐車場や建物などの施設が地震により損傷

■ 切迫する災害リスクを踏まえ、引き続き、円滑な避難、救援、復旧活動を支える道路の機能強化を進め、災害に強い道路ネットワークの形成を図っていく必要。
■ 4車線化については、整備完了率を指標として第1次国土強靭化実施中期計画に位置付け、計画期間内の目標を達成するため、4車線化事業を着実に推進する。

【52】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

令和2年7月豪雨をはじめとする近年の豪雨では、道路区域内だけでなく道路区域外からも土砂崩落が発生し、高速道路及び直轄国道等の幹線道路に長時間にわたる通行止めが生じるなど道路交通に支障を及ぼす事態が発生。道路の法面や盛土において、高度化された点検手法等により新たに把握された災害リスク等に対し、豪雨による土砂災害等の発生を防止するため、法面・盛土対策を推進する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額（国費）	57,000	41,000	22,300	24,000	17,237	161,537
	執行済額（国費）※1	56,909	40,903	22,253	23,726	2,232	146,024

※1 執行済額は推計値
※2 令和６年度、令和７年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所(約33,000箇所)の整備率（①）	補足指標	%	55（R1）	67	68	69	70	71（※3）	100（R36）	73（R7）
	中長期	【国交】緊急輸送道路（約110,000km）の法面・盛土における対策必要箇所(約34,000か所（令和6年度末時点））の整備完了率（②）	補足指標	%	67（R5）	－	－	67	68	69	100（R36）	－
	5か年	【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所(約33,000箇所)の整備（③）	KPI	%	55（R1）	67	68	69	70	71	－	73（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－			－	－

※3 詳細調査の結果、対策不要と判断された箇所を除いた場合は72%

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①②③（緊急輸送道路の法面・盛土における対策完了箇所）／（緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
・緊急輸送道路の法面・盛土における対策を完了させることで、KPIを進捗

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・緊急輸送道路上の対策必要箇所のうち、豪雨による土砂災害により、通行止めが長期化するおそれのある箇所（広域迂回が必要な箇所、鉄道近接箇所、復旧までに1日以上要する箇所、事前通行規制区間のいずれかに該当する箇所）に合致する約33,000箇所に対し、5年間で対策が完了する箇所を抽出している ・緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所（約33,000箇所）の整備率を指標として、5か年加速化対策期間で約73%、中長期で100%を目標としている ・令和6年1月の能登半島地震で盛土・法面等が被災したこと、近年の大雨や台風等において道路区域外からの土砂流入等により緊急輸送道路内外で孤立が発生したことから、今後、高度化された点検手法等により新たな災害リスクの把握が必要であり、その状況を踏まえたKPI・目標の見直しが必要 ・第1次国土強靭化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・災害時の代替性確保などの効果や円滑な事業実施環境が整っているかどうかなどを総合的に勘案し、有識者委員会での意見も踏まえ、計画的に事業を実施。
地域条件等を踏まえた対応	・緊急輸送道路のうち、豪雨による土砂災害により、通行止めが長期化するおそれのある箇所（広域迂回が必要な箇所、鉄道近接箇所、復旧までに1日以上要する箇所、事前通行規制区間のいずれかに該当する箇所）を対象に法面・盛土対策を実施

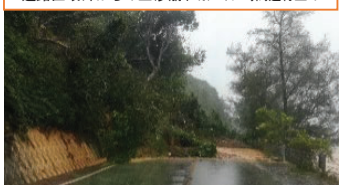
＜地域条件等＞
・緊急輸送道路のうち、豪雨による土砂災害により、通行止めが長期化するおそれのある箇所を対象に法面・盛土対策を実施
・5か年加速化対策期間中においても、トンネル坑口部で土砂の大規模流出や道路区域外からの土砂崩れにより、孤立の発生や長期間に渡る通行止めを伴うなど、地域への影響が大きい被害が発生
・緊急輸送道路以外の道路においても、台風や線状降水帯等大雨が長期間継続することで、道路法面等の土砂災害が発生し、集落が孤立

トンネル坑口部における土砂の大規模流入



E8北陸自動車道（令和4年8月の大雨）

道路区域外からの土砂崩れ※15日3時間通行止め



国道505号（令和5年台風6号）

最大9箇所（853世帯1,814名）で孤立発生



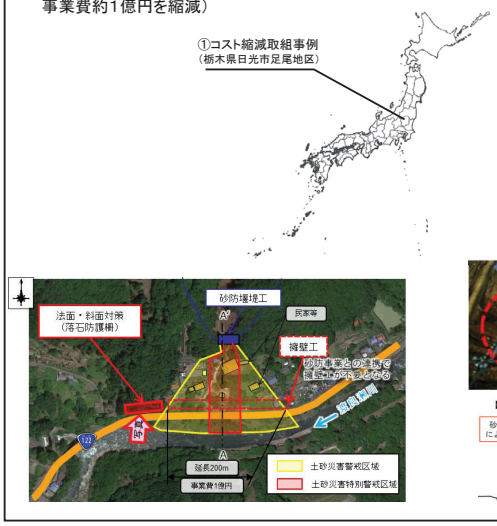
鳥取県内の孤立（令和5年台風7号）

【52】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
■ 道路区域外からの土砂流入等、近年の豪雨等における特徴的な被災が各所で発生
■ 砂防事業等との更なる連携による道路区域外の防災対策の推進

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
■ 国道122号において、法面対策として落石防護柵を設置
■ 砂防事業における砂防堰堤工の整備と連携することで、対策範囲を短縮（延長約200m、事業費約1億円を縮減）

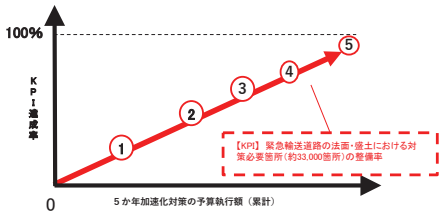




④目標達成状況

達成状況	□達成済み（見込み）	☑おおむね達成	□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
関係者協議（用地協議、保安林内作業にかかる手続き等）に時間を要したことや、詳細調査により対策不要となった箇所があるため。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
・昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減等の工夫を図る対応が必要となった。

＜加速化・深化の達成状況＞
■ 加速化対策により緊急輸送道路の法面・盛土対策を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
緊急輸送道路の法面・盛土対策	令和38年度 ➡	令和36年度	対策前の平均的な実績を基に算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ R7年度末時点で、緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所（約33,000箇所）の整備率は71%（5か年目標73%）
■ 近年、短時間降雨の発生回数の増加や台風の大型化などが顕在化しており、今後、さらに気候変動により水災害の頻発化・激甚化が予測
■ 台風や線状降水帯等大雨が長時間継続することで、道路法面等の土砂災害が発生し、集落が孤立
■ 令和6年1月の能登半島地震でも、盛土・法面等の道路土工が被災。能越道（石川県管理）において、水が集まりやすい沢埋め部の高盛土で大きな被害が生じたが、車線数（盛土幅）が大きいほど交通機能の全損失には至りにくい傾向が判明

■ 高度化された調査手法等により災害リスクを把握し、効率的・効果的に土砂災害防止対策を推進する必要
■ 第1次国土強靭化実施中期計画において、能登半島地震を踏まえた盛土点検で新たに対策が必要となった箇所も対象にしており、引き続き、土砂災害防止対策を実施

【53】道路の高架区間等を活用した津波や洪水からの浸水避難対策【国土交通省】(1／2)

1. 施策概要

切迫している南海トラフ地震や激甚化する豪雨災害などに備え、津波や洪水からの緊急避難場所を確保するため、地方公共団体のニーズを踏まえ、予測浸水深よりも高い位置に整備されている直轄国道の高架区間等を緊急避難場所として活用するための避難施設の整備を推進する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額(国費)	2,400	2,400	2,500	2,130	1,800	11,230
	執行済額(国費)※1	2,399	2,398	2,499	2,115	512	9,924

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※1 執行済額は推計値
※2 令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

指標			位置づけ	単位	現状値(年度)※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
												うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所(約800箇所)の避難施設の整備率(①)	KPI	%	27(R1)	32	38	44	49	56 (※3)	-	100 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-			-	-

※3 地元自治体と協議の結果、他の周辺施設で代替等により対策不要となった箇所を除いた場合は100%

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①(緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を整備した箇所)/(緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所)×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
・地方公共団体との調整を踏まえ、高架区間や盛土区間に避難場所を整備するとともに、高架区間や盛土区間にアクセスするスロープや階段を整備することにより、KPIが進捗

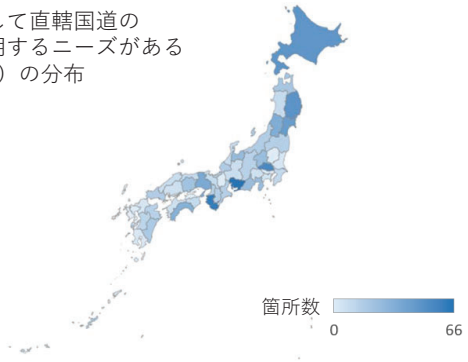
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
・ハザードマップの更新による浸水想定エリアの見直しや地元調整を踏まえ、地方公共団体が周辺の他施設を指定避難場所として設定する場合や、近接する道路施設を緊急避難場所として統合する場合にはKPIの分母に相当する数値が減少する一方で、地方公共団体から新たな要望があった場合には、KPIの分母に相当する数値が増加するなど、地方公共団体のニーズの変化によりKPIの分母に相当する数値が変化

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所(約800箇所)の整備率を指標として、5か年加速化対策期間で100%を目標としている ・令和6年度末の時点で、KPI等の見直しは未実施。一方で、周辺の他施設が地方公共団体の指定避難場所として設定されたケースや、近接する道路施設を緊急避難場所として統合したケースが存在することから、KPIの見直しが必要。
予算投入における配慮事項	・災害時の代替性確保などの効果や円滑な事業実施環境が整っているかどうかなどを総合的に勘案し、有識者委員会での意見も踏まえ、計画的に事業を実施。
地域条件等を踏まえた対応	・地方公共団体のニーズに基づき、地域における津波や洪水からの想定浸水域から避難可能な箇所を選定の上整備 ・津波・洪水の浸水想定エリアと重複する直轄国道の道路区間のうち、浸水想定より道路の方が高い区間を抽出の上、地方公共団体との調整を踏まえ、予測浸水深よりも高い位置に整備されている直轄国道の高架区間等を避難場所として活用 ・東日本大震災時には緊急避難場所として道路の高盛土区間等が活用 ・整備箇所において、地域の方々に利用方法について説明会を開催し、周知

＜地域条件等＞

緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所（約800箇所）の分布



【53】道路の高架区間等を活用した津波や洪水からの浸水避難対策【国土交通省】(2／2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
■ 想定浸水深より高い場所に避難できるよう盛土区間を新たに整備する場合には、高盛土となることや、軟弱地盤の地盤改良が必要となることがあり、コスト面で課題が存在
■ 本線施工時等において既に地盤改良が完了している箇所を活用し、コスト縮減を図る

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
■ 避難に必要な人員を確保するスペースを盛土で造成しつつ、地元自治体との協議や想定浸水深の設定を踏まえ、適切な位置に避難施設を整備することで、当初設計段階からコストを縮減(事業費:25百万円)



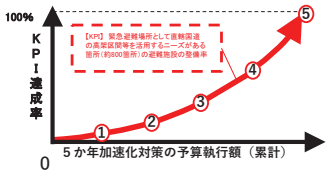




④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　■おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
■ 5か年加速化対策のKPIについて、地元自治体と協議の結果、他の周辺施設で代替等により対策不要となった箇所があるため。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減等の工夫を図る対応が必要となった。
■ ハザードマップの更新による浸水想定エリアの見直しや地元調整を踏まえ、地方公共団体が周辺の他施設を指定避難場所として設定する場合や、連接する道路施設を緊急避難場所として統合する場合にはKPIの分母に相当する数値が減少する一方で、地方公共団体から新たな要望があった場合には、KPIの分母に相当する数値が増加するなど、地方公共団体の意向でKPIの分母に相当する数値が変化

＜加速化・深化の達成状況＞
■ 加速化対策により直轄国道の高架区間等における避難施設の整備を2年前倒し(対策必要箇所数を1年間で対策する箇所数で割った年数が12年であるところ、5か年加速化対策で対策必要箇所を完了させるため、7年の前倒しとしている)

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
直轄国道の高架区間等における避難施設の整備	令和14年度 →	令和7年度	緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所(約800箇所)の整備完了

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ R7年度末時点で、緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所(約800箇所)の避難施設の整備率は56%
■ 地元自治体と協議の結果、他の周辺施設で代替等により対策不要となった箇所を除いた場合は100%(5か年目標100%)

■ 気候変動や降雨量増大、近年の強雨傾向による全国的な冠水の発生等、災害の激甚化を踏まえ、安全な避難を実現するため、引き続き、道路における洪水・浸水・津波対策を推進する必要がある

【54】市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

令和元年房総半島台風（台風15号）では、既往最大風速を更新する局地的な強風等により約2,000本の電柱が倒壊し、道路閉塞に伴う通行止め等により復旧活動に支障が生じた。電柱倒壊による道路閉塞のリスクがある市街地等の緊急輸送道路において、道路閉塞等の被害を防止する無電柱化を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額（国費）	19,400	30,400	34,100	14,300	12,357	110,557
	執行済額（国費）※1	19,309	30,372	34,022	14,021	847	98,572

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※1 執行済額は推計値
※2 令和６年度、令和７年度については緊急対応枠分を含む

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路（約20,000km）における無電柱化着手率（①）	補足指標	%	38（R1）	41	43	45	47	48	100（R41）	52（R7）
	中長期	【国交・総務・経産】電柱倒壊のリスクがある市街地等の第１次緊急輸送道路（約10,000km）における無電柱化整備完了率（②）	補足指標	%	54（R5）	－	－	54	55	55	100（R61）	－
	5か年	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路（約20,000km）における無電柱化着手率	KPI	%	38（R1）	41	43	45	47	48	－	52（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－			－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①無電柱化着手率
（電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路において無電柱化に着手した延長）／（電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路約20,000km）×100

②無電柱化整備完了率
（電柱倒壊のリスクがある市街地等の第１次緊急輸送道路において無電柱整備完了延長）／（電柱倒壊のリスクがある市街地等の第１次緊急輸送道路約10,000km）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減などの対応が必要

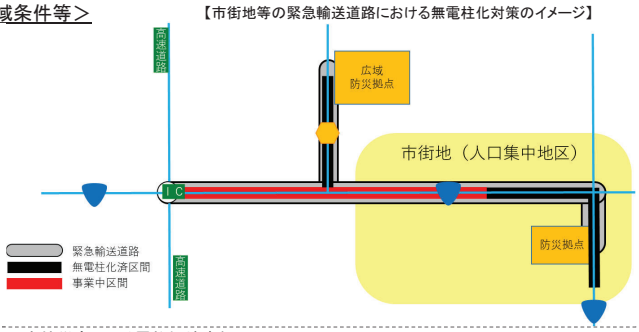
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・当該施策は、無電柱化推進計画の無電柱化着手目標約4,000kmの内数として、約2,400kmの無電柱化に着手する目標を設定。 ・無電柱化推進計画（R3～R7）と同様、事業を拡大していく観点から電柱倒壊による道路閉塞リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化着手率を設定。 ・令和6年度時点の無電柱化着手率は約47%。 ・無電柱化推進計画では、電線管理者との協議・合意に約9割着手し、概ね工事着手準備が整ってきたところである。 ・一方、令和6年１月能登半島地震では、電柱倒壊により道路啓開に支障が各地で生じたことから、電柱撤去をより加速化させるため、今後は管路整備を更に進める必要があり、無電柱化整備完了率を補足指標とするための見直しを実施した。
予算投入における配慮事項	・災害時の代替性確保などの効果や円滑な事業実施環境が整っているかどうかなどを総合的に勘案し、有識者委員会での意見も踏まえ、計画的に事業を実施。
地域条件等を踏まえた対応	・地域防災計画等に位置づけられる緊急輸送道路において、電柱倒壊による道路閉塞のリスクがある市街地等を対象として無電柱化を実施。

＜地域条件等＞

【市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策のイメージ】



■近年の自然災害による電柱倒壊事例

【令和元年9月　台風15号】
傾斜・折損本数　約2,000本



【令和6年1月　能登半島地震】
傾斜・折損本数　約3,100本





【54】市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 無電柱化推進計画では、「徹底したコスト縮減を推進する」、「事業の更なるスピードアップを図る」ことをポイントとしている。
■ コスト縮減は、令和7年度までに平均して約2割のコスト縮減に取り組む、スピードアップは、無電柱化の完了まで7年要している現状に対し、発注の工夫など事業のスピードアップを図り事業期間半減（平均4年）に取り組んでいる。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

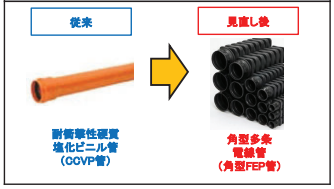
【コスト縮減】取組事例
（香川県高松市高松町地区）

■ 従来の管路材に比べ、可撓性に優れ、省力的（管台不要）な管路材（角型FEP管）を採用することで、電線共同溝本体に係る費用を縮減。
【整備延長2．4kmに対して▲20百万円】

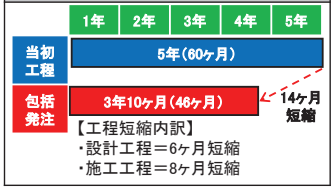
【工期短縮】取組事例
（広島県呉市呉広本町地区）

■ 詳細設計と本体施工を包括的に発注することで、設計作業の効率化や引込・連携設備の同時施工等により、事業全体の工程を短縮
【整備延長0．8kmに対して14カ月短縮】

低コスト管路材（角型FEP管）の活用



包括発注方式の活用

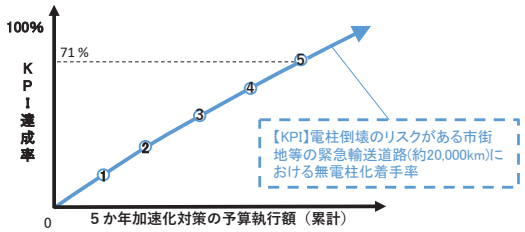


【工程短縮内訳】
・設計工程＝6ヶ月短縮
・施工工程＝8ヶ月短縮

④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　■達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
■ 対策前の平均的な実績を基に算定。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
■昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減等の工夫を図った。
■KPIは着実に向上しているものの、地上機器の設置場所確保に伴う住民との調整、用地取得、電線管理者との協議等に時間を要していることが課題であるが、引き続き関係者との協議等を推進し、無電柱化着手率の向上に努めた。

＜加速化・深化の達成状況＞
■ 加速化対策により市街地等の緊急輸送道路における無電柱化を3年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
市街地等の緊急輸送道路における無電柱化	令和44年度	令和41年度	道路内に電柱が立地し、電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化の完了する時期より算定。

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ R7年度末時点で、電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路（約20,000km）における無電柱化着手率は48%（5か年目標52%）
■ 令和6年1月能登半島地震では、電柱の傾斜や折損が約3,100本発生したことにより道路閉塞が生じ、応急復旧作業に支障が出た場面もあった。

■ 国土強靭化実施中期計画では、電柱倒壊のリスクがある市街地の第１次緊急輸送道路において各省庁が連携し、指標に位置付けした整備完了率の達成に向けて、無電柱化の整備を加速する。
■ また、災害時における電力、通信を始めとする生活インフラの速やかな緊急復旧に向けて被災状況や道路啓開の優先区間を共有する連絡調整会議の体制を構築。
■ さらに、長期停電や通信障害等防止を目的とする区間は、電線管理者に対して無電柱化を促し、道路管理者と役割分担をしながら無電柱化を進めていく。

【55】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

令和元年東日本台風では、大雨の影響で広い範囲で河川の氾濫や浸水被害が発生し、河川に隣接する道路が被災した。令和2年7月豪雨では、梅雨前線の停滞による記録的な大雨により、河川の氾濫および橋梁の流失、河川隣接区間の道路流失等が発生した。通行止めが長期化する渡河部の橋梁流失や河川隣接区間の道路流失等の災害リスクに対し、橋梁・道路の洗掘・流失対策や橋梁の架け替え等を推進する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額（国費）	26,500	14,400	36,400	39,100	27,940	144,340
	執行済額（国費）※1	26,467	14,373	36,307	38,602	3,909	119,659

※1 執行済額は推計値
※2 令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所（約1,700箇所）の整備率（②）	補足指標	%	0（R1）	4	9	17	30	45	100（R22）	28（R7）
	5か年	【国交】緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所（約1,700箇所）の整備率（①）	KPI	%	0（R1）	4	9	17	30	45	－	28（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－			－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①② （緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失対策完了箇所）／（緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失対策を完了させることで、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

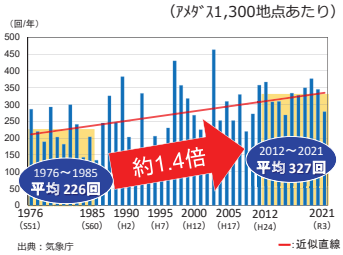
対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・緊急輸送道路上の対策必要箇所のうち、水衝部や広域迂回が必要な箇所を絞り込んだ約1,700箇所に対し、5年間で対策完了が見込まれる箇所を抽出しており、5か年加速化対策期間で約28%、中長期の目標として100%を目標としている。 ・令和6年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所（分母）等の見直しは未実施。近年の大雨や台風の影響によって、追加的な整備が必要となる場合、KPI・目標の見直しが必要。 ・大雨や台風による被災事象は流失のみではないため、法面盛土対策、構造物の老朽化対策、耐震補強等と連携したネットワークとしての強靱化を継続的に図る必要がある。 ・あわせて、5か年加速化対策期間においても、全国で災害が発生し、橋梁や道路の流失が発生しており、地方公共団体においても早期に応急対策が行えるような手段の確保も並行して進める必要がある。 ・河床の経年変化に伴い、対策箇所の増加が見込まれるため、防災点検において洗掘のおそれがある箇所を確認していく。
予算投入における配慮事項	・災害時の代替性確保などの効果や円滑な事業実施環境が整っているかどうかなどを総合的に勘案し、有識者委員会での意見も踏まえ、計画的に事業を実施。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、箇所ごとの点検結果を踏まえ、実施環境が整った箇所について対策を実施。

＜地域条件等＞

・1時間降水量50mm以上の年間発生回数が増加傾向となり、災害リスクが高まっている。
・5か年加速化対策期間においても、全国で災害が発生し、橋梁や道路の流失が発生している。

【激甚化・頻発化する気象災害】

［1時間降水量50mm以上の年間発生回数］
（ｱﾒﾀﾞｽ1,300地点あたり）



出典：気象庁

〈令和4年度〉


市道窪川原線（宮城県大崎市）


国道121号（山形県米沢市）

〈令和5年度〉


国道445号（熊本県山都町）


国道482号（鳥取県鳥取市）

【55】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

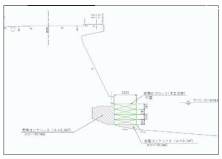
■ 河川区域内での施工や狭小な空間での施工が多いため、非出水期施工とせざるを得ず、複数年に跨がる箇所が多く存在したところ、新技術の導入等により、工期短縮を実現。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

■ 国道210号において、道路流失対策として河川護岸基礎部の根固工を実施
■ 河川護岸の根固工にパネルキット式木工沈床を採用
■ 本工法の採用により従来工法と比較して作業日数を1/3（約60日→約20日）に短縮



〈断面図〉



〈施工状況〉



〈施工後〉

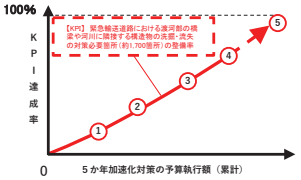


④目標達成状況

達成状況　■達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失対策の整備等については、複数年の工期を経て完成する場合が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
■ 5か年加速化対策のKPIについては、令和6年度で30%となり、目標を達成済みである。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減等の工夫を図った。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失対策を1年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失対策	令和23年度 →	令和22年度	・対策前の平均的な実績を基に算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

○R7年度末時点で、緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所（約1,700箇所）の整備率は45%（5か年目標28%）

○強靱なネットワークを早期に発現させる観点から、法面盛土対策や構造物の老朽化対策等と連携したネットワークとしての強靱化を継続的に図る必要がある。
○橋梁や道路の流失が発生した場合にも早期に応急対策が行えるよう、応急組立橋の確保及び貸与等による地方公共団体への支援も併せて行う必要がある。
○第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き、渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策を実施

【56】信号機電源付加装置等の更新・整備に関する対策【警察庁】（1／2）

1. 施策概要

災害発生時においても安全で円滑な交通を確保し、避難路や緊急交通路等を確保するため、信号機電源付加装置等の更新・整備を行う。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	－	－	－	－	－
	執行済額（国費）	－	－	－	－	－	－

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【警察】信号機電源付加装置の整備数（令和3年度以降）	KPI	台	0（R3）	297	623	955	1,237	1,537（※）	－	2,000（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

※ 調査中のため推計値を記載

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

信号機電源付加装置の整備数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

信号機電源付加装置の整備を推進することで増加

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・ 主要な交差点において停電時に信号機の滅灯を防止するため、全国の整備状況から必要数を設定 ・ 交通実態の変化や災害応急対策の拠点の見直し等により、整備対象の信号機も変更となる場合がある。 ・ 第1次国土強靭化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・ 補助金交付の判断に当たり、国土強靭化地域計画に基づく整備を重視
地域条件等を踏まえた対応	・ 信号機電源付加装置は、主要幹線道路又は主要幹線道路と災害応急対策の拠点とを連絡する道路に設置されている重要な信号機への整備を推進

＜地域条件等＞

主要幹線道路又は主要幹線道路と災害応急対策の拠点とを連絡する道路

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

物価高騰等の影響により事業単価が上昇している状況の中でも、着実な整備に努めた。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

該当なし

【56】信号機電源付加装置等の更新・整備に関する対策【警察庁】（2／2）

④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

本施策は、交通安全施設等整備事業の予算を活用して推進しているところ、令和3年度以降の5年間で2,000台（1年当たり400台）の整備目標に対して、令和3年度：297台、令和4年度：326台、令和5年度：332台、令和6年度：282台（1年当たり約300台）で推移している。

事業単価が上昇している点等を踏まえると、5年間における整備数は約1,500台（指標の75%）にとどまる見通しである。

目標達成は困難な情勢にあるものの、整備を着実に推進するとともに、可搬式発動発電機を併用した信号機滅灯対策を継続し、災害等発生時における道路交通の安全と円滑の確保に努める。

※本対策については、通常予算のみで実施している。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

物価高騰等の影響により事業単価が上昇したため事業数が低下したほか、令和4年9月、信号機用電球の生産が令和9年度末で終了することが判明したため、信号灯器のLED化事業に予算を重点的に配分し、信号灯器のLED化を早急に完了させる必要性が生じた。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 5か年加速化対策により重点的に整備を行うことで、完了時期が1年前倒しとなった。 ※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期		加速化後の完了時期	完了時期の考え方
信号機電源付加装置の整備	令和8年度	→	令和7年度	必要な整備数と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 社会資本整備重点計画及び国土強靭化基本計画を踏まえ、信号機電源付加装置等の整備を推進する。

■ 信号灯器LED化事業への予算の重点配分及び事業単価の上昇による事業数の低下に対応するため、関係予算の確保に努め、都道府県の取組を支援するほか、第1次国土強靭化実施中期計画中に必要な整備数を踏まえて、見直した指標を同計画に位置付け、引き続き、信号機電源付加装置の計画的な更新を実施する。

【57】老朽化した信号機等の交通安全施設等の更新に関する対策【警察庁】（1／2）

1. 施策概要

災害発生時においても安全で円滑な交通を確保し、避難路や緊急交通路等を確保するため、老朽化した信号機等の交通安全施設等の更新・整備を計画的に行う。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	－	－	－	－	－
	執行済額（国費）	－	－	－	－	－	－

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	
												うち5か年
アウトプット	5か年	【警察】老朽化した信号制御機の整備数（令和3年度以降）	KPI	基	0（R3）	6,621	13,391	20,058	26,206	32,706（※）	－	45,000（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

※ 調査中のため推計値を記載

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

老朽化した信号制御機の整備数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

老朽化した信号制御機の更新を推進することで増加

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・ 信号制御機が老朽化することによる信号機の誤作動（滅灯等）を防止するため、全国の信号制御機約20万基について、計画的に更新整備（更新目安19年）するために必要な更新数 ・ 第１次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・ 補助金交付の判断に当たり、国土強靱化地域計画に基づく整備を重視
地域条件等を踏まえた対応	・ 交通安全施設等の整備状況を把握・分析した上で、老朽施設の更新を計画的に推進

＜地域条件等＞

該当なし

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

物価高騰等の影響により事業単価が上昇している状況の中でも、着実な整備に努めた。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

定期的な保守点検の結果や、信号柱の更新等と同時に施工するなどして、事業費の圧縮に努めた。

【57】老朽化した信号機等の交通安全施設等の更新に関する対策【警察庁】（2／2）

④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

本施策は、交通安全施設等整備事業の予算を活用して推進しているところ、令和3年度以降の5年間で45,000基（1年当たり9,000基）の整備目標に対して、令和3年度は6,621基、令和4年度は6,770基、令和5年度は6,667基、令和6年度は6,148基（1年当たり約6,500基）で推移している。

事業単価が上昇していることから、5年間における整備数は約33,000基（指標の約73%）にとどまる見通しとなっている。

目標達成は困難ではあるが、着実に整備を推進し、災害等発生時における道路交通の安全と円滑の確保に努める。

※本対策については、通常予算のみで実施している。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

物価高騰等の影響により事業単価が上昇したため事業数が低下したほか、令和4年9月、信号機用電球の生産が令和9年度末で終了することが判明したため、信号灯器のLED化事業に予算を重点的に配分し、信号灯器のLED化を早急に完了させる必要性が生じた。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 5か年加速化対策により重点的に整備を行うことで、完了時期が1年前倒しとなった。 ※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
老朽化した信号機の整備	令和8年度 ➡	令和7年度	必要な整備数と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 社会資本整備重点計画及び国土強靱化基本計画を踏まえ、老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新を継続的に推進する。
■ 信号灯器LED化事業への予算の重点配分及び事業単価の上昇による事業数の低下に対応するため、関係予算の確保に努め、都道府県の取組を支援するほか、第１次国土強靱化実施中期計画中に必要な整備数を踏まえて、見直した指標を同計画に位置付け、引き続き、信号制御機の計画的な更新を実施する。

【58－1】豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

橋脚・橋台の基礎部分の補強、橋梁の架替えにより、豪雨による橋梁の流失・傾斜を防止する。異常検知システムの導入により、橋梁に傾斜等が発生した場合の列車の進入を防止する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	15	788	13	16	－	832
	執行済額（国費）	12	622	12	14	－	660

※令和６、７年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】既往最大規模の降雨により流失・傾斜のおそれがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率（対象約150橋梁）（①）	補足指標	%	33（R2）	42	75	82	91	100（見込み）	100（R14）	85（R7）
	中長期（見直し後）	【国交】既往最大規模の降雨により流失・傾斜のおそれがある鉄道河川橋梁（約380橋梁）の流失・傾斜対策の完了率（②）	補足指標	%	35（R5）						100（R16）	－
	5か年	【国交】既往最大規模の降雨により流失・傾斜のおそれがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率（対象約150橋梁）（①）	KPI	%	33（R2）	42	75	82	91	100（見込み）	－	85（R7）
アウトカム	中長期	豪雨対策を実施した箇所に起因する、鉄道施設の豪雨被害件数（③）	補足指標	件	0（R2）	0	0	0	0		0	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①②（流失・傾斜対策を完了した橋梁数）／（既往最大規模の降雨により流失・傾斜のおそれがある鉄道河川橋梁数）×100

③補助金の交付を受けて豪雨対策を実施した箇所に起因する、鉄道施設の豪雨被害件数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

流失・傾斜のおそれのある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を実施し、完了させることで、着実にKPIが進捗している。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・アウトカム指標については、対策の推進のほか、災害の発生状況、豪雨の頻度等により、指標値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・①については、既往最大規模の降雨により、流失・傾斜のおそれがある鉄道河川橋梁（約150橋梁）の流失・傾斜対策の完了率として、5か年加速化対策期間で約85%、中長期の目標値として、令和14年度までに100%を目標としている。 ・②については、既往最大規模の降雨により、流失・傾斜のおそれがある鉄道河川橋梁（約380橋梁）の流失・傾斜対策の完了率として、中長期の目標値として、令和16年度までに100%を目標としている。 ・③については、豪雨災害における河川にかかる鉄道橋梁の流失・傾斜被害について、0件を維持することを目標としている。
予算投入における配慮事項	・鉄道施設については、鉄軌道事業者において、「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」に基づいて2年に1度点検を行うよう、国から鉄軌道事業者に対して指導している。 ・また、対策の実施に当たっては、河川管理者等の関係者との協議等が必要になる場合もある。 ・したがって、各鉄道事業者において、施設点検による健全度判定結果、鉄道輸送の長期運休等のリスクを踏まえ、実施環境が整った箇所から優先的に、流失・傾斜対策を実施。
地域条件等を踏まえた対応	・鉄道事業者の経営環境や線区状況等に加え、施設点検による健全度判定結果を踏まえ、実施環境が整った箇所から優先的に、流失・傾斜対策を実施。

＜地域条件等＞　【鉄道構造物の健全度判定に係る基準】

健全度	構造物の状態
A	運転保安、旅客および講習などの安全ならびに列車の正常運行の確保を脅かす、またはそのおそれのある変状等があるもの
AA	運転保安、旅客および講習などの安全ならびに列車の正常運行の確保を脅かす変状があり、緊急に措置を必要とするもの
A1	進行している変状等があり、構造物の性能が漸果しつつあるもの、または、大雨、出水、地震等により、構造物の性能をうしなうおそれのあるもの
A2	変状等があり、将来それが構造物の性能を失うおそれのあるもの
B	将来、健全度Aになるおそれのある変状等があるもの
C	軽微な変状等があるもの
S	健全なもの

【58－1】豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

（アルピコ交通上高地線）

■ 隣接する河川堤防復旧工事と仮設物を共用することにより、仮設の設置にかかる費用を縮減【▲18百万円】

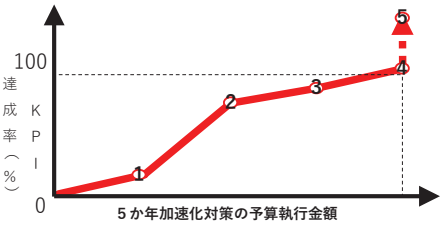


④目標達成状況

達成状況	☑達成済み（見込み）	□おおむね達成	□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 令和6年度末時点でKPIが目標の85%を超え、目標は達成した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減等の工夫を図る必要。

■ 豪雨の激甚化・頻発化により、5か年加速化対策で要対策箇所としてされた橋梁以外でも対策が必要となった。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了時期を27年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策	令和41年度	令和14年度	当初計画における完了時期は、既往最大規模の降雨により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁数と毎年度の平均的な予算規模から算定。

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 近年の激甚化・頻発化している豪雨災害の発生状況を踏まえ、第1次国土強靭化実施中期計画において指標の見直しを行った。見直し後の目標達成に向け、引き続き、着実に鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を実施する必要がある。

令和4年8月3日からの大雨による被害



令和5年6月29日からの大雨による被害



【58－2】豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

法面防護工や落石防止工等を実施することで、豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊を防止する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額（国費）	583	432	370	768	661	2,814
	執行済額（国費）	455	397	346	708	0	1,907

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※令和６年度、令和７年度については緊急対応枠分を含む

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】既往最大規模の降雨により崩壊のおそれがある鉄道隣接斜面（約1,200か所）の崩壊防止対策の完了率（①）	補足指標	%	16（R2）	35	52	55	70	83（見込み）	100（R14）	85（R7）
	中長期（見直し後）	【国交】既往最大規模の降雨により崩壊のおそれがある鉄道隣接斜面（約2,400か所）の崩壊防止対策の完了率（②）	補足指標	%	29（R5）						100（R19）	－
	5か年	【国交】既往最大規模の降雨により崩壊のおそれがある鉄道隣接斜面（約1,200か所）の崩壊防止対策の完了率（①）	KPI	%	16（R2）	35	52	55	70	83（見込み）	－	85（R7）
アウトカム	中長期	豪雨対策を実施した箇所に起因する、鉄道施設の豪雨被害件数（③）	補足指標	億円	0（R2）	0	0	1	0		0	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①②（鉄道隣接斜面の崩壊防止対策を完了した数）／（既往最大規模の降雨により崩壊のおそれがある鉄道隣接斜面）×100
③補助金の交付を受けて豪雨対策を実施した箇所に起因する、鉄道施設の豪雨被害件数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・既往最大規模の降雨により崩壊の恐れがある鉄道隣接斜面に対し、崩壊防止対策を実施することにより、鉄道隣接斜面の崩壊防止対策の完了率が上昇し、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・鉄道用地外からの土砂流入など、鉄道事業者以外の地権者との協議に時間を要する可能性。
・アウトカム指標については、対策の推進のほか、災害の発生状況、豪雨の頻度等により、指標値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・①については、既往最大規模の降雨により、崩壊の恐れがある鉄道隣接斜面（約1,200か所）の崩壊防止対策の完了率として、5か年加速化対策期間で約85%、中長期の目標値として、令和14年度までに100%を目標としている。 ・②については、既往最大規模の降雨により、崩壊の恐れがある鉄道隣接斜面（約2,400か所）の崩壊防止対策の完了率として、中長期の目標値として、令和19年度までに100%を目標としている。 ・③については、豪雨災害における鉄道隣接斜面の崩壊について、0件を維持することを目標としている。
予算投入における配慮事項	・鉄道施設については、鉄軌道事業者において、「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」に基づいて2年に1度点検を行うよう、国から鉄軌道事業者に対して指導している。 ・また、対策の実施に当たっては、鉄道用地外の所有者等の関係者との協議等が必要になる場合もある。 ・したがって、各鉄道事業者において、施設点検による健全度判定結果及び斜面の崩落した場合の復旧に要する期間などの鉄道輸送への影響等のリスクを踏まえ、実施環境等が整った箇所から優先的に、崩壊防止対策を実施。
地域条件等を踏まえた対応	・鉄道事業者の経営環境や線区状況等に加え、施設点検による健全度判定結果を踏まえ、実施環境が整った個所から優先的に、斜面対策を実施。

＜地域条件等＞

【鉄道構造物の健全度判定に係る基準】

健全度	構造物の状態
A	運転保安、旅客および講習などの安全ならびに列車の正常運行の確保を脅かす、またはそのおそれのある変状等があるもの
AA	運転保安、旅客および講習などの安全ならびに列車の正常運行の確保を脅かす変状があり、緊急に措置を必要とするもの
A1	進行している変状等があり、構造物の性能が顕著しつつあるもの、または、大雨、出水、地震等により、構造物の性能をうしなうおそれのあるもの
A2	変状等があり、将来それが構造物の性能を失うおそれのあるもの
B	将来、健全度Aになるおそれのある変状等があるもの
C	軽微な変状等があるもの
S	健全なもの

【58－2】豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組や工期短縮の取組を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



①コスト縮減・工期短縮の取組事例（神戸電鉄三田線）

■ 築堤法面の法裾に設置するカゴマット内の栗石運搬について、軌陸ダンプからモーターカーのバラスト運搬用ダンプトロリーに変更することで、運搬費用および工期を縮減【▲9百万円、約1か月短縮】



②コスト縮減・工期短縮の取組事例（能勢電鉄妙見線）

■ 伐採樹木の搬出方法について軌陸車からモーターカーに変更することで、搬出費用および工期を短縮【▲60万円、2日短縮】

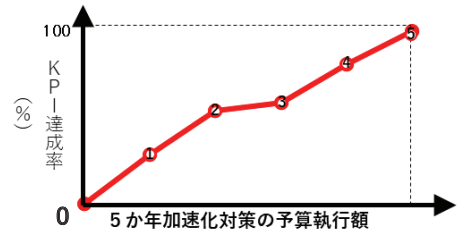


④目標達成状況

達成状況	□達成済み（見込み）	☑おおむね達成	□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ コロナ禍による、鉄道事業者の経営環境の悪化により、当初の対策の進捗が低調であったものの、その後、新型コロナウイルス感染症の5類移行によって鉄道利用者数は回復し、経営環境が改善傾向にあることから、対策の進捗状況は回復傾向にある。
■ 令和7年度末時点のKPIは83%（見込み）となっており、目標を概ね達成している。現状のペースで対策が進捗すれば、令和8年度には目標の85%を超える見込みである。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減等の工夫を図る必要。
■ 豪雨の激甚化・頻発化により、5か年加速化対策で要対策箇所とされた箇所以外にも対策が必要となった。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、鉄道隣接斜面の崩壊防止対策の完了時期を27年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
鉄道隣接斜面の崩壊防止対策	令和41年度	令和14年度	当初計画における完了時期は、既往最大規模の降雨により崩壊の恐れがある鉄道隣接斜面の箇所数と毎年度の平均的な予算規模から算定。

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 近年の激甚化・頻発化している豪雨災害の発生状況を踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画において指標の見直しを行った。見直し後の目標達成に向け、引き続き、着実に鉄道隣接斜面の崩壊対策を実施する必要がある。



【59】地下鉄、地下駅、電源設備等の浸水対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

止水板、防水扉等の設置により、地下駅等出入口等の浸水被害を防止する。電気設備等の移設や止水板、防水扉等の設置により、電気設備等の浸水被害を防止する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額（国費）	97	165	61	190	114	627
	執行済額（国費）	96	107	61	68	0	332

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※令和６年度、令和７年度については緊急対応枠分を含む

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】既往最大規模の降雨により浸水のおそれがある地下駅や電気設備等（地下駅出入口等：約510箇所、電気設備等：約190箇所）の浸水防止対策の完了率（①）	補足指標	%	40（R2）	46	52	53	65	71（見込み）	100（R21）	70（R7）
	中長期（見直し後）	【国交】既往最大規模の降雨により浸水のおそれがある地下駅や電気設備等（約1,000か所）の浸水防止対策の完了率（②）	補足指標	%	38（R5）						100（R24）	－
	5か年	【国交】既往最大規模の降雨により浸水のおそれがある地下駅や電気設備等（地下駅出入口等：約510箇所、電気設備等：約190箇所）の浸水防止対策の完了率（①）	KPI	%	40（R2）	46	52	53	65	71（見込み）	－	70（R7）
アウトカム	中長期	浸水対策を実施した箇所に起因する、鉄道施設の浸水被害件数（③）	補足指標	箇所	0（R2）	0	0	0	0		0	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①②（止水板、防水扉等の設置、電気設備等の移設や止水板、防水扉等の設置により浸水防止対策を完了した数）／（既往最大規模の降雨により浸水のおそれがある地下駅や電気設備等）×100
③補助金の交付を受けて浸水対策を実施した箇所に起因する、鉄道施設の浸水被害件数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・既往最大規模の降雨により浸水のおそれがある地下駅や電気設備等に対し、浸水防止対策を実施することにより、浸水防止対策の完了率が上昇し、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・鉄道事業者が管理する出入口に限らず、地下駅に接続する施設の出入口等の対策が必要であり、関係者との協議に時間を要する可能性。

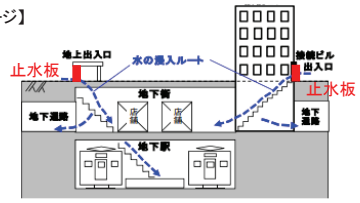
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・①については、各鉄軌道事業者において確認した浸水対策の要対策箇所（具体的には、各自治体等が定めるハザードマップにより、浸水被害が想定される地下駅や電気設備等（地下駅出入口等：約510箇所、電気設備等：約190箇所））の浸水防止対策の完了率として、5か年加速化対策期間で約70%、中長期の目標値として、令和21年度までに100%を目標としている。 ・②については、各鉄軌道事業者において確認した浸水対策の要対策箇所（具体的には、各自治体等が定めるハザードマップにより、浸水被害が想定される地下駅や電気設備等（地下駅出入口等：約1,000箇所）の浸水防止対策の完了率として、中長期の目標値として、令和24年度までに100%を目標としている。 ・③については、浸水対策を実施した箇所に起因する、鉄道施設の浸水被害件数について、0件を維持することを目標としている。
予算投入における配慮事項	・地方公共団体が定めるハザードマップ等を踏まえ、浸水被害が想定される地下駅等において、実施環境が整った箇所から優先的に、浸水対策を実施。
地域条件等を踏まえた対応	・浸水対策の効果を発揮させるためには、鉄道用地外の土地所有者の協力や地下鉄に接続するビル所有者との連携が重要。

＜地域条件等＞

【浸水対策事業における関係者連携のイメージ】

鉄道事業者が管理する出入口に限らず、地下駅に接続する施設の出入口等の対策が必要



③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を実施。

＜コスト縮減の取組例＞（東京メトロ日比谷線）

■ 防水ゲート作動時に支障する剛体架線の可動化工事期間において、地上部のカテナリ電車線をトンネル内へ延伸し摺動させることで、施工上の支障範囲が最小限となり、剛体架線の既設撤去及び新設に伴う費用を縮減【▲0．5億円】

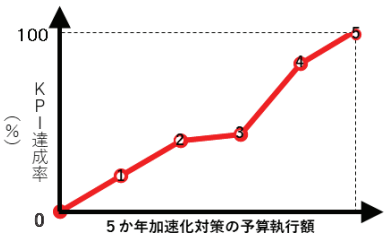
【59】地下鉄、地下駅、電源設備等の浸水対策【国土交通省】（2／2）

④目標達成状況

達成状況	☑達成済み（見込み）	□おおむね達成	□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ コロナ禍による、鉄道事業者の経営環境の悪化により、当初の対策の進捗が低調であったものの、その後、新型コロナウイルス感染症の5類移行によって鉄道利用者数は回復し、経営環境が改善傾向にあることから、対策の進捗状況は回復傾向にある。
■ 令和7年度末時点でKPIが目標の70%を超え（見込み）、目標は達成した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減等の工夫を図る必要。
■ 豪雨の激甚化・頻発化により、浸水想定の見直しが生じている地域もある。要対策箇所が増加、5か年加速化対策で要対策箇所とされた箇所以外にも対策が必要となった。

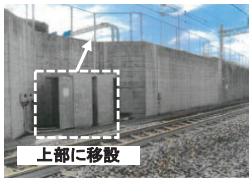
＜加速化・深化の達成状況＞

■ 5か年加速化対策により、浸水防止対策の完了時期を6年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策	令和27年度	令和21年度	当初計画における完了時期は、既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の箇所数と、毎年度の平均的な予算規模から算定

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 近年の激甚化・頻発化している豪雨災害の発生状況も踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画において、指標の見直しを行った。見直し後の目標達成に向け、引き続き、着実に地下駅等の浸水対策を実施する必要がある。



信号・通信設備の移設

【60】大規模地震による駅、高架橋等の倒壊、損傷対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

柱、基礎等の耐震補強を実施することで、大規模地震による駅、高架橋等の倒壊・損傷を防止する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額（国費）	2,324	600	2,111	1,277	443	6,755
	執行済額（国費）	1,470	459	2,001	1,108	0	5,039

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※令和６年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率（対象駅：約2,100駅、高架橋柱等：約370,000本）（①）	KPI	%	97（R1）	98	99	99	99	99（見込み）	–	100（R4）
アウトプット	中長期（見直し後）	【国交】首都直下地震又は南海トラフ地震により震度6強以上が想定される地域等の主要鉄道路線等の駅、高架橋等の耐震化率（対象：約30,000か所）（②）	補足指標	%	0（R6）						100（R40）	–
アウトプット	中長期	【国交】重い桁荷重を支えるラーメン橋台（約1,100箇所）の耐震化率（新幹線鉄道）（③）	補足指標	%	0（R4度末）			37	78		100（R7）	–
アウトプット	中長期	【国交】重い桁荷重を支えるラーメン橋台（約1,100か所）の耐震化率（新幹線鉄道以外）（④）	補足指標	%	0（R4度末）			26	38		100（R9）	–
アウトカム	中長期	–	–	–	–	–	–	–			–	–

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①耐震補強済駅・本の数/片道断面輸送量が1日1万人以上の路線における駅、高架橋等の耐震対策が必要な柱等の数
②耐震補強済駅・本の数/片道断面輸送量が1日1万人以上（安全性対策）の路線における駅、高架橋等、1日5万人以上（復旧性対策）の路線における高架橋の耐震対策が必要な柱等の数
③耐震補強済みの重い桁荷重を支えるラーメン橋台/新幹線全路線におけるラーメン橋台の耐震対策が必要な柱等の数
④耐震補強済みの重い桁荷重を支えるラーメン橋台/片道断面輸送量が1日1万人以上の路線におけるラーメン橋台の耐震対策が必要な柱等の数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

耐震対策の実施により、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

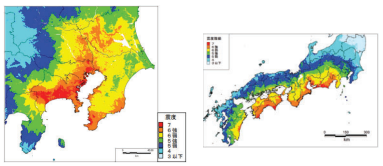
首都直下地震、南海トラフ地震の発生想定に変更があった場合、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・①については、首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線（具体的には、片道断面輸送量1日1万人以上の路線、1日利用者1万人以上の駅）の駅、高架橋の耐震化率について、令和4年度末に100%とすることを目標としている。 ・②については、首都直下地震又は南海トラフ地震により震度6強以上が想定される地域の主要鉄道路線や、全国の緊急輸送道路と交差並走する線区における、安全性や復旧性の観点から、令和6年度時点で補強が必要と判断された高架橋等の耐震化率について、令和40年度末に100%とすることを目標としている。 ・③については、新幹線鉄道のプレストレストコンクリート桁を支えるラーメン橋台形式の橋台の柱の耐震化率について、令和7年度末に100%とすることを目標としている。 ・④については、新幹線鉄道以外（在来線）のプレストレストコンクリート桁を支えるラーメン橋台形式の橋台の柱の耐震化率について、令和9年度末に100%とすることを目標としている。
予算投入における配慮事項	・設計、関係者との調整等、実施環境が整った箇所から優先的に予算を投入している。
地域条件等を踏まえた対応	・大規模地震により鉄道構造物が被災し、大量輸送機関である鉄道が運行不可に陥った場合、国民生活に多大な影響を及ぼすこととなる。 ・大規模地震の発生の切迫性や被災時の影響の大きさから、首都直下地震、南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等の耐震化を重点的に推進している。

＜地域条件等＞

■ 大規模地震の発生の切迫性や、被災時の影響の大きさから、首都直下地震、南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等の耐震化を重点的に推進。



震度想定分布 （左：首都直下地震、右：南海トラフ地震）
出典：内閣府中央防災会議

【60】大規模地震による駅、高架橋等の倒壊、損傷対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組や工期短縮の取組を実施。
■ KPIである首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率は令和7年度時点で99%。高架下のテナントをはじめとする関係者との調整等、実施環境が整わなかった箇所を中心に、依然として耐震補強が完了していない駅や高架橋柱等が残っている状況。



＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

①コスト縮減の取組事例（西日本鉄道天神大牟田線）

■ 工事資材や人件費の高騰により工事費の増大が見込まれたため、一時的に撤去した施設物や資材の仮置場を、社外施設から社内管理地（空きテナント等）に変更し、コスト縮減を図った【▲0．4億円】



②工期短縮の取組事例（相模鉄道いずみ野線）

■ トンネル内中柱の耐震補強において、リブバー施工の際、ローリング足場からを軌陸車によるタワー台車に変更したことで、当夜の足場組立・撤去を省略でき工程を短縮。【0．5か月短縮】

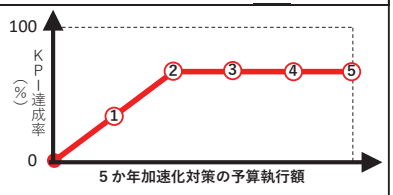


④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 令和7年度末時点のKPIは99%。
■ 高架下のテナントをはじめとする関係者との調整等、実施環境が整わなかった箇所を中心に、依然として未補強の駅や高架橋柱等が残されており、引き続き耐震補強を推進する必要がある。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減等の工夫を図る必要が発生。
■ 令和4年3月に発生した福島県沖を震源等を踏まえ、大規模地震に対する更なる安全性の向上に向けた耐震対策の推進が必要。

＜加速化・深化の達成状況＞　※計画当初の想定

■ 5か年加速化対策により、計画した対策は令和4年度末までに概ね達成。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化	令和12年度	令和4年度	当初計画における完了時期は、首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の要対策箇所数と、毎年度の平均的な予算規模等から算定。

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 近年の災害の発生状況も踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画において指標の見直しを行った。見直し後の目標達成に向け、引き続き、着実に駅、高架橋等の倒壊、損傷対策を実施する必要がある。



大規模地震による高架橋の被災状況

【61－1】港湾の耐災害性強化対策（地震対策）【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

3か年緊急対策や最新の地震被害想定等を踏まえ、港湾施設の耐震化等を行うことにより、大規模地震発生時においても国民生活・経済活動を支える海上交通ネットワークの維持や緊急物資輸送機能の確保を早期に実現する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額（国費）	29,769	24,925	31,511	21,460	32,933	140,598
	執行済額（国費）	29,740	24,918	31,504	19,792	2,905	108,861

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※令和６年度、令和７年度については緊急対応枠分を含む

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワーク（約400ネットワーク）のうち、発災時に使用可能なものの割合	KPI	%	33（R2）	34	39	41	41	41（見込み）	－	47（R7）
アウトプット	中長期	【国交】全国の港湾（932港）のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク（港湾計画等に基づく耐震強化岸壁に加え、前面の水域施設、外郭施設、背後の荷さばき地や臨港交通施設等を含めた陸上輸送から海上輸送を担う一連の構成施設：464ネットワーク）の整備完了率	KPI	%	35(R5)			35	37	38（見込み）	100（R33）	
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－			－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

・大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・地震により、重要な港湾施設が長期間にわたり供用できないことにより、支援物資や地域の経済活動を担う物資輸送が滞ることを防止するために、港湾施設の耐震化等を行うことにより、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

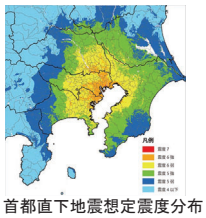
・大規模な地震の発生により、整備中の耐震強化岸壁に被害が出た場合、目標値に届かない事も考えられる。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

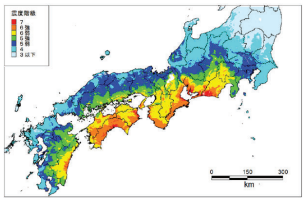
対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・骨太の方針2020 において、3か年緊急対策後については、中長期的視点に立って具体的KPI（数値）目標を掲げ計画的に取り組むとされており、地震対策のKPIを設定した。 ・ 各地方整備局等や港湾管理者において、5か年加速化対策閣議決定当時の港湾計画や継続中の事業から、今後対策が必要な港湾のうち、実施状況や工事の調整状況を踏まえて、5年間で対策が完了すると見込まれた港湾を計上し、「R7年度までに47%」と設定した。 ・「第1次国土強靱化実施中期計画」の策定に際し、中長期の目標を再設定した。
予算投入における配慮事項	・ 社会資本整備重点計画等に定めた目標の確実な達成を図るため、各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して予算投入を図る。
地域条件等を踏まえた対応	・ 今後発生が予想される首都直下地震、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震といった巨大地震で対策が必要とされる地域においても、港湾施設の耐震化を推進。 ・リダンダンシー確保の観点から、日本海側についても港湾施設の耐震化を推進。

＜地域条件等＞

・下図のような首都直下地震、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の発生が予想されており、想定される被災地域において港湾施設の耐震化を実施。
・一方で、上記の震災の際にリダンダンシー確保の観点から、日本海側等他地域についても港湾施設の耐震化を実施。



首都直下地震想定震度分布
（内閣府防災HPより）



南海トラフ地震想定震度分布
（気象庁HPより）

【61－1】港湾の耐災害性強化対策（地震対策）【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、以下のコスト縮減対策を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



耐震強化岸壁が位置する地盤を改良する際、近隣の三重河川国道事務所で実施している河川掘削で発生した砂を有効活用することで、砂の購入量の削減を図った。（▲12億円）



三重河川国道事務所
河道掘削砂の有効活用が必要



河道掘削施工状況写真

有効活用

四日市港湾事務所
地盤改良砂が施工に必要



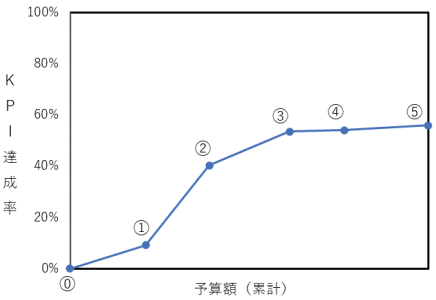
地盤改良施工状況写真

④目標達成状況

達成状況	□達成済み（見込み）	□おおむね達成	☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ R7年度見込みにおいて、KPI達成率が約60%であるので、達成困難と判断した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 施設の耐震化については、複数年の工期を経て完成する場合が多いことから、執行予算によるアウトプットが目標年度までにはKPIの値に反映されなかった。
■ 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加により遅れが生じた。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークにおける、発災時に使用可能な環境整備を1年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークにおける、発災時に使用可能な環境整備	令和32年度 ➡	令和31年度	毎年度の平均的な予算規模より算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

○昨今の物価高や人件費の高騰のほか、事業着手後に判明した地盤条件等の当初の想定との違いによる事業費および工期の増加を踏まえ、引き続きコスト縮減や工期短縮の工夫を継続する。
○第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けており、引き続き、大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークにおいて、港湾施設の耐震化等を推進し、中長期の目標達成を目指す。



東日本大震災（茨城港）



令和4年福島県沖地震（相馬港）



令和6年能登半島地震（飯田港）

【61－2】港湾の耐災害性強化対策（高潮・高波対策）【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

令和元年房総半島台風や令和元年東日本台風等で発生した想定外の波浪等による浸水被害や施設損壊等を踏まえ、高潮・高波対策を推進することにより、頻発化・激甚化する台風等による重要な港湾施設の被害の軽減を図り、海上交通ネットワークを維持する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額（国費）	9,898	3,405	2,724	2,896	2,260	21,183
	執行済額（国費）	9,897	3,405	2,720	2,895	4	18,923

※令和６年度、令和７年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある約100港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合	KPI	%	0（R2）	1	2	2	2	6（見込み）	－	14（R7）
	中長期	【国交】全国の港湾（932港）のうち、高潮・高波対策（港湾計画等に基づく外郭施設等の防水・止水機能の強化、耐波性能の強化に資する改良等）を実施する必要がある施設延長（170km）整備完了率	KPI	%	42(R5)	－	－	42	43	43（見込み）	100（R34）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－			－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

（5か年）
分母：海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾
分子：分母のうち、港湾機能維持・早期再開が可能となる港湾
（中長期）
外郭施設等の防水・止水機能の強化や耐波性能の強化に資する改良が必要な港湾における整備対象延長のうち、施設全体の整備が完了した延長の割合

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

高波・高潮による重要な港湾施設が長期間にわたり供用できない事態を防止するために、防波堤の整備を行うことで、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

対策の推進のほか、整備中の防波堤が地震や台風で被災すると、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・骨太の方針2020 において、3か年緊急対策後については、中長期的視点に立って具体的KPI（数値）目標を掲げ計画的に取り組むとされており、高潮・高波対策のKPIを設定した。 ・各地方整備局等や港湾管理者において、5か年加速化対策閣議決定当時の港湾計画や継続中の事業から、今後対策が必要な港湾のうち、実施状況や工事の調整状況を踏まえて、5年間で対策が完了すると見込まれた港湾を計上し、「R7年度までに14%」と設定した。 ・「第１次国土強靱化実施中期計画」においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・社会資本整備重点計画等に定めた目標の確実な達成を図るため、各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して予算投入を図る。
地域条件等を踏まえた対応	・激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、近年の台風等を踏まえて見直した設計沖波等により想定される高潮・高波の発生時に、港湾の重要な施設（岸壁、臨港道路等）が、長期間にわたり供用できない事態を防止する観点から、過去の災害発生状況を踏まえ、各地域における対策内容を検討。

＜地域条件等＞

■ 地形条件、海象条件等が異なることを踏まえ、堤防の高さ等に配慮した上で各地域における対策を推進。

■過去の台風経路



出典：内閣府資料、気象庁RSMC Best Track Data
及び地理院地図より国土交通省港湾局作成

【61－2】港湾の耐災害性強化対策（高潮・高波対策）【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施。
■ 一部の実施箇所では、地元調整の難航や災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、 ICT建機を活用した施工効率の向上を図ること等により工期短縮の取組を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



①コスト縮減取組事例
（福島県いわき市小名浜港）

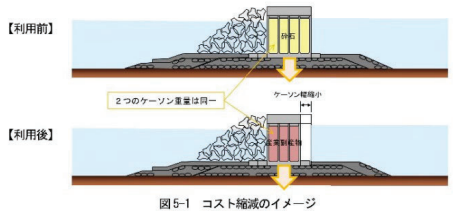


図5-1　コスト縮減のイメージ

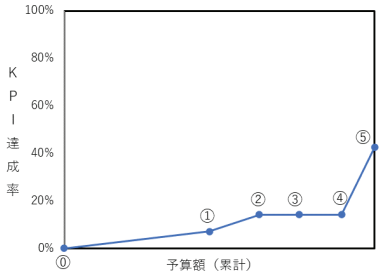
通常の中詰砂にかえて、小名浜港背後の製鋼工場から発生する単位体積重量が大きい、銅の製錬過程で発生する残渣（銅スラグ）を使用することによりケーソン断面幅を縮小し、コスト縮減を図っている。

④目標達成状況

達成状況	□達成済み（見込み）	□おおむね達成	☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ R7年度見込みにおいて、KPI達成率が約40%であるので、達成困難と判断した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 高潮・高波対策のための防波堤等の整備については、複数年の工期を経て完成する場合が多いことから、執行予算によるアウトプットが目標年度までにはKPIの値に反映されなかった。
■ 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加により遅れが生じた。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 本対策により完了時期を１年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期		加速化後の完了時期	完了時期の考え方
対策を実施する必要がある港湾における、高潮・高波対策	令和32年度	→	令和31年度	毎年度の平均的な予算規模と今後対策が必要な港湾数より算出。

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加を踏まえ、引き続きコスト縮減や工期短縮の工夫を継続する。
■ 第１次国土強靱化実施中期計画に対策を位置付けており、近年の台風等を踏まえて見直した設計沖波等により想定される高潮・高波の発生時に、海上交通ネットワークの維持や緊急物資輸送の観点から、重要な施設（岸壁、臨港道路等）が、長期間にわたり供用できない事態を防止するよう、引き続き、取組を進める。

【61－3】港湾の耐災害性強化対策（走錨対策）【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

令和元年房総半島台風等で発生した走錨事故を踏まえ、港湾における船舶の避難に必要な水域を確保し、来襲する台風から海上交通ネットワークを守る。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額（国費）	3,530	3,756	2,943	5,308	3,835	19,372
	執行済額（国費）	3,529	3,755	2,943	5,307	361	15,897

※令和６年度、令和７年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】船舶の避泊水域を確保する必要がある約50港湾のうち、暴風時の安全な避難泊地の確保を実現した割合	KPI	%	17（R2）	22	23	25	25	27（見込み）	－	42（R7）
	中長期	全国の港湾（932港）のうち、船舶の避泊水域を確保（港湾計画等に基づく船舶の避難に関連する外郭施設等の整備）する必要がある施設延長（60km）の整備完了率	KPI	%	82(R5)	－	－	82	83	83（見込み）	100（R26）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－			－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

（5か年）
分母：船舶の避泊水域を確保する必要がある港湾
分子：分母のうち、暴風時の安全な避難泊地の確保を実現した港湾
（中長期）
船舶の避難に関連する外郭施設等の整備が必要な港湾における整備対象延長のうち、施設全体の整備が完了した延長の割合

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

港内避泊が困難な港湾や混雑海域周辺の港湾等において、避泊水域確保のための防波堤等を整備することでKPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

対策の推進のほか、整備中の防波堤が地震や台風で被災すると、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・骨太の方針2020 において、3か年緊急対策後については、中長期的視点に立って具体的KPI（数値）目標を掲げ計画的に取り組むとされており、港湾の耐災害性強化対策（走錨対策）について、KPIを設定することとなった。 ・各地方整備局等や港湾管理者において、5か年加速化対策閣議決定当時の港湾計画や継続中の事業から、今後対策が必要な港湾のうち、実施状況や工事の調整状況を踏まえて、5年間で対策が完了すると見込まれた港湾を計上し、「R7年度までに42%」と設定した。 ・「第１次国土強靱化実施中期計画」の策定に際し、中長期の目標を再設定した。
予算投入における配慮事項	・社会資本整備重点計画等に定めた目標の確実な達成を図るため、各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して予算投入を図る。
地域条件等を踏まえた対応	・激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、想定される暴風の発生時に、港内避泊が困難な港湾や混雑海域周辺の港湾等において、走錨事故を防止する観点から、過去の災害発生状況を踏まえ、各地域における対策内容を検討。

＜地域条件等＞

■ 地形条件、海象条件等が異なることを踏まえ、堤防の高さ等に配慮した上で各地域における対策を推進。

■過去の台風経路



出典：内閣府資料、気象庁RSMC Best Track Data
及び地理院地図より国土交通省港湾局作成

【61－3】港湾の耐災害性強化対策（走錨対策）【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

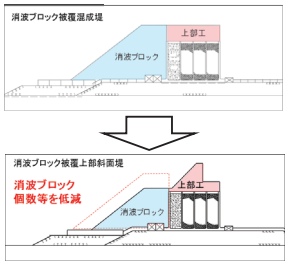
■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施。
■ 一部の実施箇所では、地元調整の難航や災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、ICT建機を活用した施工効率の向上を図ること等により工期短縮の取組を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



①コスト縮減の取組事例
（高知県室戸市室津港）

■ 構造形式を見直し、設置する消波ブロックの個数を減らすことでコスト縮減を図った。
【▲約12億円】

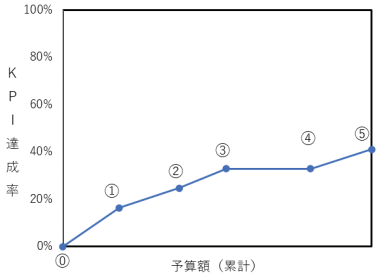


④目標達成状況

達成状況	□達成済み（見込み）	□おおむね達成	☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ R7年度見込みにおいて、KPI達成率が約40%であるので、達成困難と判断した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 港湾における船舶の避難に必要な水域を確保する防波堤の整備は、複数年の工期を経て完成する場合が多いことから、執行予算によるアウトプットが目標年度までにはKPIの値に反映されなかった。
■ 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加により遅れが生じた。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 本対策により完了時期を5年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
船舶の避泊水域を確保する必要がある港湾における、暴風時の安全な避難泊地の確保	令和32年度 ➡	令和27年度	毎年度の平均的な予算規模と今後対策が必要な港湾数より算出。

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加を踏まえ、引き続きコスト縮減や工期短縮の工夫を継続する。
■ 第１次国土強靱化実施中期計画に対策を位置付けており、海上交通ネットワークの維持の観点から、港内避泊が困難な港湾や混雑海域周辺の港湾等において、走錨事故を防止するよう、引き続き、取組を進める。

【61－4】港湾の耐災害性強化対策（埋塞対策）【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

令和2年7月豪雨において、漂流物により航路が埋塞したことを踏まえ、豪雨による大規模出水時等に船舶が安全に港湾に到達できるよう、浚渫を行うとともに漂流物回収を含めた体制を強化し、海上交通ネットワークを維持する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額（国費）	18,626	11,741	15,599	19,407	98	65,471
	執行済額（国費）	18,614	11,741	15,598	18,992	98	65,045

※令和６年度、令和７年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】埋塞対策等を行う必要がある港湾及び開発保全航路（約60箇所）のうち豪雨等による大規模出水に備えた対策を講じ、航行の安全性を確保した割合	KPI	%	0（R2）	2	5	6	6	6（見込み）	－	11（R7）
	中長期	全国の港湾及び開発保全航路（947か所）のうち、埋塞対策等（水域施設の埋没対策、海洋環境整備船等の船舶建造・修繕）を行う必要がある港湾及び開発保全航路（100か所）の整備完了率	KPI	%	4（R5）	－	－	4	4	6（見込み）	100（R31）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－			－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

分母：埋塞対策等を行う必要がある港湾及び開発保全航路

分子：分母のうち、豪雨等による大規模出水に備えた対策を講じ、航行の安全性を確保した港湾

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

豪雨による大規模出水時等に船舶が安全に港湾に到達できるよう、浚渫を行うとともに漂流物回収を含めた体制が確保されることで、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

対策の推進のほか、整備中の防波堤が地震や台風で被災すると、指標の値が変化。

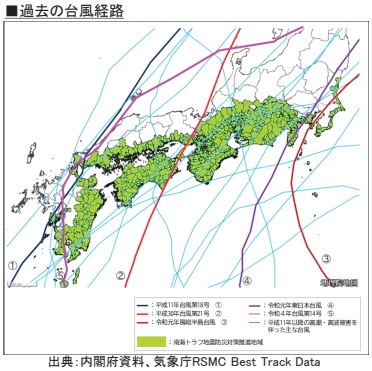
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・骨太の方針2020 において、3か年緊急対策後については、中長期的視点に立って具体的KPI（数値）目標を掲げ計画的に取り組むとされており、港湾の耐災害性強化対策（埋塞対策）のKPIを設定した。 ・各地方整備局等や港湾管理者において、5か年加速化対策閣議決定当時の港湾計画や継続中の事業から、今後対策が必要な港湾のうち、実施状況や工事の調整状況を踏まえて、5年間で対策が完了すると見込まれた港湾・航路を計上し、「R7年度までに11%」と設定した。 ・「第１次国土強靱化実施中期計画」においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・社会資本整備重点計画等に定めた目標の確実な達成を図るため、各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して予算投入を図る。
地域条件等を踏まえた対応	・激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、大規模出水時の土砂・漂流物による航路・泊地の埋塞により長期間にわたり船舶が航行できない事態を防止する観点から、過去の災害発生状況を踏まえ、各地域における対策内容を検討。

＜地域条件等＞

■ 地形条件、海象条件等が異なることを踏まえ、堤防の高さ等に配慮した上で各地域における対策を推進。

■過去の台風経路



出典：内閣府資料、気象庁RSMC Best Track Data
及び地理院地図より国土交通省港湾局作成

【61－4】港湾の耐災害性強化対策（埋塞対策）【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

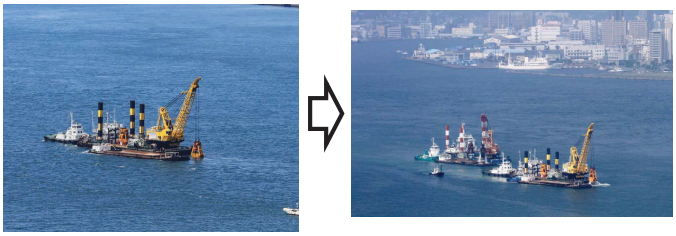
■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施。

■ 一部の実施箇所では、地元調整の難航や災害による被災、現場着手後の条件変更等により事業費増加や当初の想定より遅れが発生しているが、地元調整による工事への理解やICT建機を活用した施工効率の向上を図ること等により事業費削減・工期短縮の取組を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



当初計画時点　グラブ浚渫船×１船団　　縮減取り組み　グラブ浚渫船×２船団



◆ 航路内の浚渫工事において、これまでの安全対策等の実績を踏まえ、関係機関との調整により安全を確保しつつ１現場あたり２船団を配置することで工期の短縮及びコスト削減を図った。

・工程の短縮に伴う間接経費の削減（約5百万円（令和2年度実績））

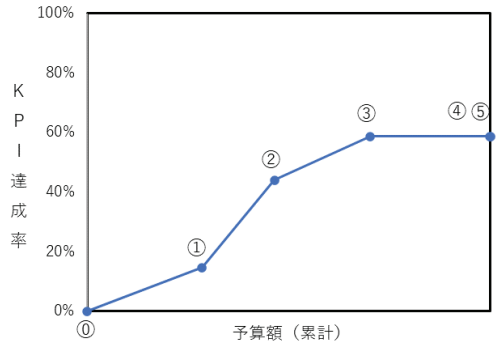
◆ 今後とも、可能な限り工期の短縮及びコスト削減への取組みに努める。

④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ R7年度見込みにおいて、KPI達成率が約60%であるので、達成困難と判断した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 浚渫等は複数年の工期を経て完了する場合が多いことから、執行予算によるアウトプットが目標年度までにはKPIの値に反映されなかった。

■ 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加により遅れが生じた。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 本対策により完了時期を3年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
港湾及び開発保全航路における、豪雨等による大規模出水に起因する埋塞への対策	令和32年度 ➡	令和29年度	毎年度の平均的な予算規模と今後対策が必要な港湾数より算出。

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加を踏まえ、引き続きコスト縮減や工期短縮の工夫を継続する。

■ 第１次国土強靱化実施中期計画に対策を位置付けており、海上交通ネットワークの維持の観点から、大規模出水時の土砂・漂流物による航路・泊地の埋塞により長期間にわたり船舶が航行できない事態を防止するよう、引き続き、取組を進める。

【62】走錨事故等防止対策【国土交通省】(1／2)

1. 施策概要

臨海部施設周辺海域、特定港及び船舶がふくそうする海域等に監視カメラやレーダーを設置し、海域監視体制の強化を図り走錨等に起因する重大事故を未然に防止する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	116	－	294	116	－	526
	執行済額(国費)	111	－	270	89	－	470

※令和６年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
												うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】海域監視が可能なカメラやレーダー等の整備が必要な船舶通航信号所等(45箇所)の整備率	KPI	%	22(R2)	38	60	71	100	100	－	100 (R6)
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

(海域監視に必要な機器等の整備を実施した箇所)／(海域監視に必要な機器等の整備が必要な箇所)×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

海域監視に必要な機器等の整備を実施することで、KPI指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

整備を実施する以外にKPIの変化に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

	対策の優先度等の考え方
目標値の考え方、見直し状況	・走錨等に起因する事故の再発防止に係る有識者検討会の結果を踏まえ、海域監視体制の強化が必要な箇所を選定し、目標値を設定。
予算投入における配慮事項	・走錨事故が起こった場合に人流・物流に与える影響が特に大きい海上空港周辺海域及び船舶交通がふくそうする海域に優先的に予算を投入し、監視カメラ又はレーダーを整備。
地域条件等を踏まえた対応	・平成30年の台風21号の影響により関西国際空港連絡橋への船舶衝突事故が発生した大阪湾及び令和元年房総半島台風の影響により横浜港南本牧はま道路への船舶衝突事故が発生した東京湾において、重点的に海域監視体制を強化。

＜地域条件等＞上記に記載した通り。

【62】走錨事故等防止対策【国土交通省】(2／2)

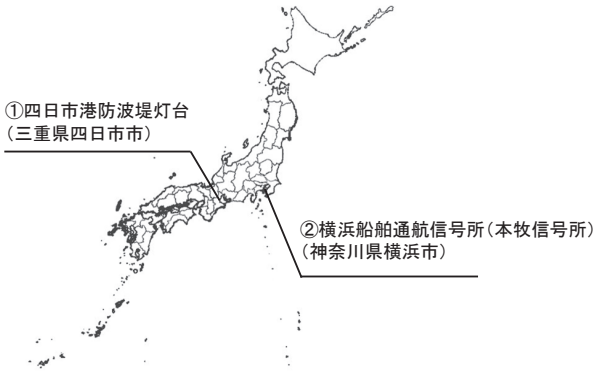
③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

(※着手後に生じた課題はないため、当該項目に記載する内容はありません)

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

・監視カメラ等の設置箇所について、海上保安庁で所有する灯台や信号所、通信施設等の既存の施設を活用することで、コストを削減。





①四日市港防波堤灯台

監視カメラを灯台に設置



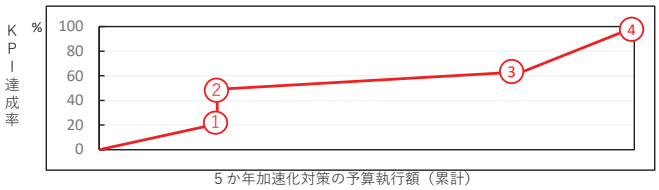
②横浜船舶通航信号所
(本牧信号所)
監視カメラを信号所に設置

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行とKPI率は比例する。KPIは計画どおり推移し、目標を達成した。



5か年加速化対策の予算執行額（累計）

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト縮減等の工夫を図ることで対応。

＜加速化・深化の達成状況＞

■本対策により完了時期を1年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
走錨事故等防止対策	令和7年度	令和6年度	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 令和6年度をもって本対策が必要な箇所の整備は終了。今後は、本対策を実施した海域において、台風等の自然災害時における海域監視・情報提供を的確に実施し、走錨等に起因する重大事故を未然に防止する。

【63－1】航路標識の耐災害性強化対策（海水浸入防止対策）【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

航路標識の基礎部や外壁等に海水等が浸入する環境を遮断することによりコンクリートの劣化及び内部の鉄筋やアンカーボルトの腐食を防ぎ航路標識の倒壊を防止する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	150	－	92	55	12	310
	執行済額（国費）	117	－	64	34	1	218

※令和６年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】海水浸入防止対策が必要な航路標識（461箇所）の整備率	KPI	%	72（R2）	76	84	90	93	100	－	100（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
（海水浸入防止対策の整備を実施した箇所）／（海水浸入防止対策の整備が必要な箇所）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
海水浸入防止対策を実施することで、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
整備を実施する以外にKPIの変化に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・台風の影響により倒壊、損壊した灯台の原因を調査したところ、基礎コンクリートと灯台のベースの隙間から海水が浸入し、アンカーボルトが腐食したこと及びコンクリートの亀裂等から海水が浸入し内部の鉄筋が腐食したことにより倒壊、損壊したことが判明。 ・同様の設置条件にある航路標識の調査等を行い、海水等が作用することにより倒壊等の蓋然性が高い461箇所の航路標識を選定し、令和7年度末に整備を完了することを目標に設定。
予算投入における配慮事項	・離島や気象海象の影響を受けやすい悪条件下に設置された航路標識が多いため、年間に受注、施工が可能な業者数が限られることから、管轄する管区、地域ごとに整備する箇所数を配慮し、予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・航路標識が倒壊、損壊した背景から、直接海水が浸入する地域はもとより、台風等の強風により塩分を含んだ風潮が飛散することで海水が浸入する可能性が高い地域について、前述の予算投入における配慮事項も加味しつつ優先して対策を実施。

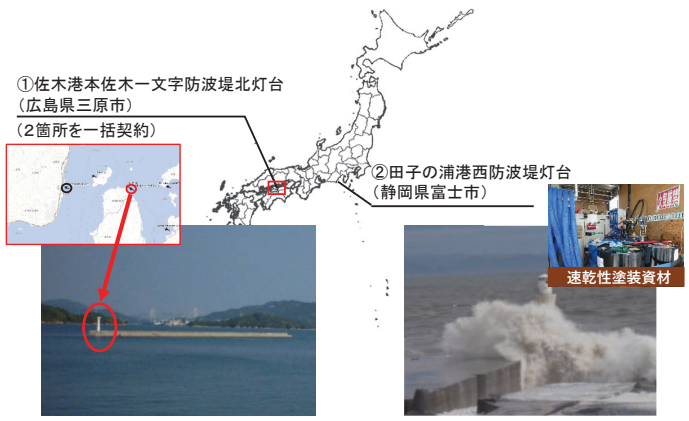
＜地域条件等＞上記に記載したとおり。

【63－1】航路標識の耐災害性強化対策（海水浸入防止対策）【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
・整備場所が離島や気象海象の影響を受けやすい難所且つ僻地で、船舶を使用しなければ施工できないなどの条件があり、工事を受注できる施工業者数が限られていることから、入札参加資格を広げ、より広く入札参加者を募るなどの措置を行い契約、履行した。
・整備対象の航路標識が近傍にある場合は、整備工事を一括で契約することにより、資材の一括調達が可能となり、施工コストを縮減することができた。
・施工に伴い航路標識の利用者に対する事前周知や関係各所との各種手続きが必要であるが、十分な時間をかけ計画的対応することで、施工に影響のないよう履行した。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



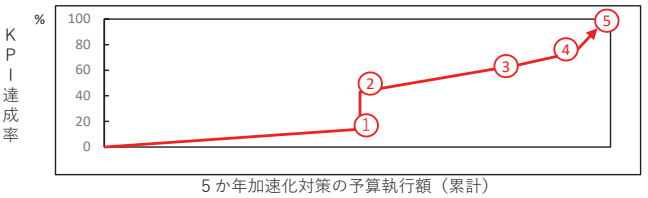
①佐木港本佐木一文字防波堤北灯台
（工事の一括契約等によるコスト縮減の取組事例）
施工に船舶が必要な整備場所

②田子の浦港西防波堤灯台
（新たな資材導入による工期短縮の取組事例）
気象海象の影響を受けやすい整備場所

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
■ 単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行とKPI率は比例する。KPIは計画どおり推移しており、目標を達成した。



5か年加速化対策の予算執行額（累計）

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
■昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト縮減等の工夫を図ることで対応。

＜加速化・深化の達成状況＞

■本対策により完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
航路標識の耐災害性強化対策（海水浸入防止対策）	令和12年度	令和7年度	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 令和7年度をもって本対策が必要な箇所の整備は終了。
■ 一方で、災害発生時においても船舶交通の安全を確保し、海上輸送による人流・物流の途絶を防止するため、引き続き航路標識の海水浸入防止対策を計画的に推進する必要がある。

【63－2】航路標識の耐災害性強化対策（電源喪失対策）【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

予備電源の整備又は主電源の太陽電池化による電源喪失対策を講じることで、長期停電による航路標識の消灯等の未然防止を図り、船舶交通の安全を確保する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	120	－	196	38	39	393
	執行済額（国費）	102	－	140	30	0	272

※令和６年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】航路標識（全国：5,125か所）のうち、災害時の電源喪失対策が必要な航路標識（103か所）の整備完了率	補足指標	%	20（R2）	36	64	71	79	90	100（R10）	90（R7）
	5か年	【国交】電源喪失対策が必要な航路標識（103か所）の整備率	KPI	%	20（R2）	36	64	71	79	90	－	90（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
（電源喪失対策の整備を実施した箇所）／（電源喪失対策の整備が必要な箇所）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
電源喪失対策の整備を実施することで、KPI指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
整備を実施する以外にKPIの変化に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・「変針点の指標や港湾の入口を明示する灯台」及び「ふくそう海域において航行安全に必要な情報提供等を行う船舶通航信号所」等のうち、長期停電時に影響を受ける可能性のある103か所の航路標識を選定し、令和10年度末に整備を完了することを目標に設定 ・5カ年加速化対策の目標値は、機器の老朽度、航路標識の重要度を踏まえ、特に優先度の高い箇所を早期に整備することとし、90%に設定。
予算投入における配慮事項	・離島や僻地に所在する航路標識が多いため、非常用発電機や大型の太陽電池装置を設置する工事を実施するには、施工期間が長期に亘り、受注施工できる業者の数が限られることから、管轄する管区、地域ごとに整備する箇所数を配慮し、予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・既存の非常用発電機の経年劣化が著しい又は、予備電源の稼働時間が短く長期停電により機能が停止する航路標識について、優先して対策を実施。

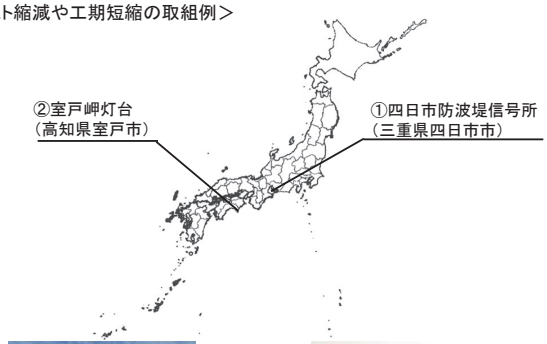
＜地域条件等＞上記に記載した通り。

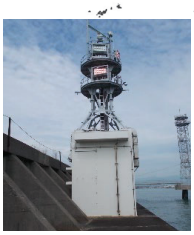
【63－2】航路標識の耐災害性強化対策（電源喪失対策）【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
・整備場所が離島や僻地で、施工難所である箇所が多く、工事を受注できる施工業者が限られていることから、入札参加資格を広げ、より広く入札参加者を募るなどの措置を行い契約、履行した。
・出入港船舶の航行管制を行う信号所においては、常時信号による情報提供が必要なため、新たな電源装置を事前に整備し、電源切替時間を最小限にするとともに、出入港船舶が少ない時間帯に切替作業を行うことで、利用船舶への影響が最小限となる方法を採用するなど、運用に支障がないよう施工した。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞




①四日市防波堤信号所
（工期短縮の取組事例）

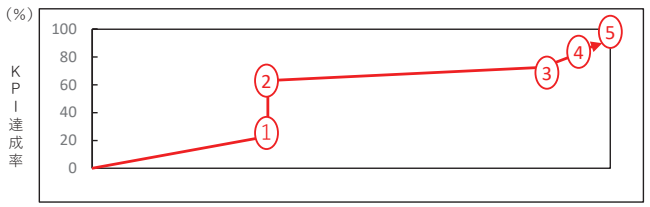

②室戸岬灯台
（工期短縮の取組事例）

燃料タンクと発電機が一体型の電源システムの採用等により工期短縮

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
■単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行とKPI率は比例する。KPIは計画どおり推移しており、目標を達成した。



5か年加速化対策の予算執行額（累計）

＜5か年加速化対策の目標達成にむけて生じた課題＞
■昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト縮減等の工夫を図ることで対応。

＜加速化・深化の達成状況＞

■本対策により完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
航路標識の耐災害性強化対策（電源喪失対策）	令和12年度 ➡	令和10年度	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 電源喪失対策が必要な航路標識103か所について、順調に対策は進捗している。
■ 一方で、災害発生時においても、安定的に航路標識機能を維持できるよう、引き続き航路標識の電源喪失対策を図っていく必要がある。
■ 第１次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き航路標識の電源喪失対策を実施。

【63－3】航路標識の耐災害性強化対策（監視体制強化対策）【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

航路標識の流出・消灯を起因とした二次被害（船舶事故）を引き起こすことが無いよう、航路標識の状態（消灯、移動、流失等）を的確に把握するための監視装置を整備し、自然災害時等において、流出等が発生した際に即時情報提供体制を構築する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	20	－	45	34	－	99
	執行済額（国費）	19	－	43	27	－	90

※令和６年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】航路標識（全国：5,125か所）のうち、災害時における航路標識の機能異常に対応するため監視装置の導入が必要な航路標識（1,638か所）の整備完了率	補足指標	%	16（R2）	18	28	39	49	61	100（R12）	61（R7）
	5か年	【国交】監視装置の導入が必要な航路標識（1,638箇所）の整備率	KPI	%	16（R2）	18	28	39	49	61	－	61（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
（監視体制強化対策を実施した箇所）／（監視体制強化対策が必要な箇所）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
監視体制強化対策の整備を実施することで、KPI指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
整備を実施する以外にKPIの変化に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・流出等することで船舶交通の安全に支障が生じるおそれがある1,638箇所の航路標識を選定し、令和12年度末に整備を完了することを目標に設定。 ・5カ年加速化対策の目標値は、機器の老朽度、航路標識の重要度を踏まえ、特に優先度の高い箇所を早期に整備することとし、61%に設定。
予算投入における配慮事項	・施工コストの削減を図るため、浮標等の定期交換と同一の年度に機器を調達・設置する整備計画を策定のうえ、予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・通信サービスエリア外に所在する航路標識については、直接管理事務所と通信ができず中継装置を整備する必要があることから、中継装置の有効範囲にある航路標識を同一年度に優先して対策を実施。

＜地域条件等＞上記に記載した通り。

【63－3】航路標識の耐災害性強化対策（監視体制強化対策）【国土交通省】（2／2）

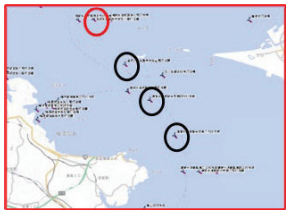
③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

・浮標等の定期交換にあわせて機器を調達し、陸上で交換前の標体に機器を設置することで、大幅に施工コストを縮減することができた。
・同一港や同一航路に設置する航路標識のうち定期交換がない浮標等の場合は、洋上での機器の設置に船舶を使用する必要があり、工事を受注できる施工業者が限られていることから、施工箇所の包括や入札参加資格を広げ、より広く入札参加者を募るなどの措置を行い契約、履行した。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞





位置図（浦賀水道航路）
（4箇所を一括契約）



①袖ヶ浦浮標基地
（コスト縮減の取組事例）
定期交換にあわせて
陸上にて監視装置を設置

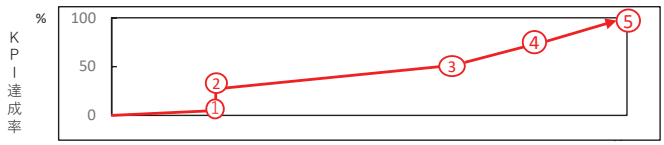


②浦賀水道航路中央第六号灯浮標
（工期短縮の取組事例）
近傍箇所を一括で契約

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
■単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行とKPI率は比例する。KPIは計画どおり推移しており、目標を達成した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
■昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト縮減等の工夫を図ることで対応。

＜加速化・深化の達成状況＞

■本対策により、令和7年度時点の整備水準を2%向上

施策名	当初計画における令和7年度目標	加速化後の令和7年度目標	完了時期の考え方
航路標識の耐災害性強化対策（監視体制強化対策）	59%	61%	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 監視体制強化対策が必要な航路標識1,638箇所について、順調に対策は進捗している。
■ 一方で、災害時においても、船舶交通の安全を確保し、海上輸送による人流・物　流の途絶を防止するため、引き続き航路標識の監視体制強化対策を推進する必要がある。
■ 第１次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き航路標識の監視体制強化対策を実施。

【63－4】航路標識の耐災害性強化対策（信頼性向上対策）【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

航路標識に使用している機器等について、災害等における安定運用が可能な機器等への換装を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	770	－	1,635	59	36	2,501
	執行済額（国費）	738	－	1,476	54	1	2,270

※令和６年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】災害時でも信頼性向上及び安定運用を図るため、災害に強い機器等（817箇所）の整備率	補足指標	%	22（R2）	39	57	69	75	83	100（R12）	83（R7）
		【国交】航路標識（全国：5,125か所）のうち、災害時の信頼性向上及び安定運用に必要な機器等（新光源（LED）機器：460か所、耐波浪型LED機器：1,480か所、船舶通航信号所関連機器：324か所、老朽機器：267か所）の整備完了率	補足指標	%	22（R5）	－	－	22	24	27	100（R17）	－
	5か年	【国交】災害時でも信頼性向上及び安定運用を図るため、災害に強い機器等（817箇所）の整備率	KPI	%	22（R2）	39	57	69	75	83	－	83（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

（災害等に強い機器等の整備（信頼性向上対策）を実施した箇所）／（災害等に強い機器等の整備（信頼性向上対策）が必要な箇所）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

災害等に強い機器等の整備を実施することで、KPI指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

整備を実施する以外にKPIの変化に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・航路標識の信頼性向上及び安定運用を図るため、災害等に強い機器を整備することで、船舶交通の安全を確保することができる817箇所の航路標識等を選定し、令和12年度末に整備を完了することを目標に設定。 ・5カ年加速化対策の目標値は、機器の老朽度、航路標識の重要度を踏まえ、特に優先度の高い箇所を早期に整備することとし、83%に設定。 ・第１次国土強靭化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施
予算投入における配慮事項	・離島や気象海象の影響を受けやすい悪条件下に設置された航路標識が多いため、年間に受注、施工が可能な業者が限られることから、管轄する管区、地域ごとに整備する箇所数を配慮し、予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・船舶交通のふくそう海域や離島など、海上輸送による人流・物流の途絶を防止する必要性が高い地域に所在する標識について、優先して対策を実施。

＜地域条件等＞上記に記載した通り。

【63－4】航路標識の耐災害性強化対策（信頼性向上対策）【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

・整備場所が離島や気象海象の影響を受けやすい難所且つ僻地で、船舶を使用しなければ施工できないなどの条件がある地域については、工事を受注できる施工業者が限られていることから、入札参加資格を広げ、より広く入札参加者を募るなどの措置を行い契約、履行した。
・整備対象の航路標識が近傍にある場合は、整備工事を一括で契約することにより、資材の一括調達が可能となり、施工コストを縮減することができた。
・施工に伴い航路標識の利用者に対する事前周知や関係各所との各種手続きが必要であるが、十分な時間をかけ計画的に対応することで、施工に影響のないよう履行した。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞





①落石岬灯台
（工期短縮の取組事例）



②網代埼灯台
（工期短縮の取組事例）

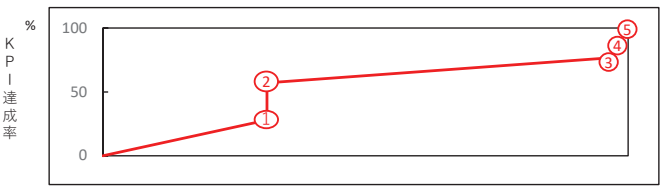
協議、届出等を事前に行うことにより冬期作業を回避し全体の工期を短縮

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行とKPI率は比例する。KPIは計画どおり推移しており、目標を達成した。



５か年加速化対策の予算執行額（累計）

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト縮減等の工夫を図ることで対応。

＜加速化・深化の達成状況＞

■本対策により、令和7年度時点の整備水準を19%向上

施策名	当初計画における令和7年度目標	加速化後の令和7年度目標	完了時期の考え方
航路標識の耐災害性強化対策（信頼性向上対策）	64%	83%	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 信頼性向上対策が必要な航路標識817箇所について、順調に対策は進捗している。
■ 一方で、災害発生時においても、安定的に航路標識機能を維持できるよう、引き続き航路標識の信頼性向上対策を図っていく必要がある。
■ 新たな光源の実用化及び電球製造中止等を踏まえて見直した指標を第１次国土強靭化実施中期計画に位置付け引き続き航路標識の信頼性向上対策を実施。

【64－1】空港の耐災害性強化対策（護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策）【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水を防止するため、護岸の嵩上げや排水機能の強化を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	－	－	－	－	－
	執行済額（国費）	－	－	－	－	－	－

※空港整備については、自動車安全特別会計空港整備勘定において、必要な対策を実施している。
※令和２年度補正において財政投融資2,900百万円を措置。

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合（①）	補足指標	%	26（R1）	35	39	39	48	65（見込み）	100（R11）	－
	5か年	【国交】護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合（①）	KPI	%	26（R1）	35	39	39	48	65（見込み）	－	87（R7）
	中長期	【国交】航空ネットワークの拠点となる空港（23空港）における護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策の完了率（②）	補足指標	%	48（R6）	－	－	－	48	65（見込み）	100（R22）	－
	中長期	【国交】航空ネットワークの拠点となる空港（23空港）における護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策の完了率（②）	補足指標	%	48（R6）	－	－	－	48	65（見込み）	91（R12）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①（護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策を完了した空港数）／（全国の空港のネットワークの拠点となる23空港）×100

②（護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策を完了した空港数(新たに対策する範囲は今後の気候変動を影響を考慮した災害外力の見直しを実施)）／（全国の空港のネットワークの拠点となる23空港）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

浸水対策の整備が完了した場合にKPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

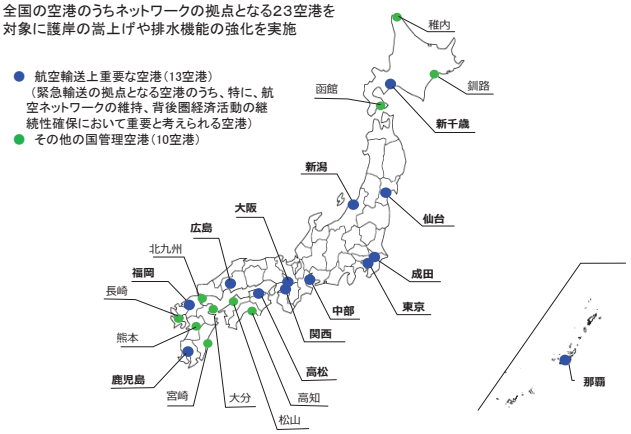
特になし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・空港における防災・減災、国土強靱化を加速化・深化させるため、国管理空港などのネットワークの拠点となる空港（23空港）において、R7年度までの5か年における集中的な対策を実施することにより、完了目標時期の前倒しを図る。
予算投入における配慮事項	・全国の空港のネットワークの拠点となる23空港を対象に予算投入を図る。
地域条件等を踏まえた対応	・全国の空港のネットワークの拠点となる23空港を対象に護岸の嵩上げや排水機能の強化を実施する。

＜地域条件等＞

全国の空港のうちネットワークの拠点となる23空港を対象に護岸の嵩上げや排水機能の強化を実施



【64－1】空港の耐災害性強化対策（護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策）【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

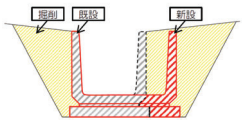
■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を実施し対応。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

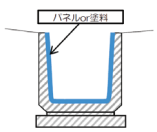


〈コスト縮減の取組事例〉
既存の施設を有効活用した改良工法によりコスト縮減が可能。

○側溝敷設替え
撤去・新設（プレキャスト）を採用



○ライニング工法
粗度係数を改善することで流下能力を改善



①コスト縮減の取組事例（鹿児島空港）

側溝敷設替えと内面ライニングシート施工の施工性を比較し、内面ライニングシート施工を採用したことでコスト縮減を図った【▲約500万円】


内面ライニング施工状況

④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 各空港の護岸嵩上げ・排水機能強化については、施工範囲が広範囲に及ぶことから複数年の整備期間を経る必要がある。

■ 令和7年度末の達成目標は87%（20空港完了）であるが、周辺環境に配慮した地元水利関係者との調整に期間を要したこと、工事区域の流域の見直しに伴い排水設計の時期を遅らせる必要が生じたことなどの理由から、65%（15空港完了）となる見込みとなっており、目標達成が困難な状況にある。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 今後の気候変動（平均気温2℃上昇/2040年想定）の影響を考慮し、災害外力の見直しを行い浸水対策を推進。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 本対策により完了時期を1年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
空港における、護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策	令和12年度 →	令和11年度	過去の事業規模と施工量を考慮して完了時期を設定しており、5か年加速化対策により更に前倒し。

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 今後の気候変動（平均気温2℃上昇/2040年想定）の影響を考慮し、災害外力の見直しを行い浸水対策を推進。
■ 周辺環境に配慮した地元水利関係者との調整や工事区域の流域の見直しを踏まえた設計を引きつづき着実に実施。
■ 第1次国土強靱化実施中期計画にも本指標を位置付け引き続き対応を実施。

【64－2】空港の耐災害性強化対策（滑走路等の耐震対策）【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持を可能とするため、滑走路等の耐震対策を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	－	－	－	－	－
	執行済額（国費）	－	－	－	－	－	－

※空港整備については、自動車安全特別会計空港整備勘定において、必要な対策を実施している。
※令和２年度補正において財政投融資11,300百万円を措置。

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合（①）	補足指標	%	70（R1）	74	78	78	87	87（見込み）	100（R11）	－
	5か年	【国交】滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合（①）	KPI	%	70（R1）	74	78	78	87	87（見込み）	－	87（R7）
	中長期	【国交】航空ネットワークの拠点となる空港（23空港）における滑走路等の耐震対策の完了率（②）	補足指標	%	61（R6）	－	－	－	61	61（見込み）	100（R17）	－
		【国交】航空ネットワークの拠点となる空港（23空港）における滑走路等の耐震対策の完了率（②）	補足指標	%	61（R6）	－	－	－	61	61（見込み）	65（R12）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①（滑走路等の耐震対策［液状化対策］を完了した空港数）／（全国の空港のネットワークの拠点となる23空港）×100

②（滑走路等の耐震対策［液状化対策・地盤変状対策］を完了した空港数）／（全国の空港のネットワークの拠点となる23空港）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

滑走路等の耐震対策整備が完了した場合にKPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

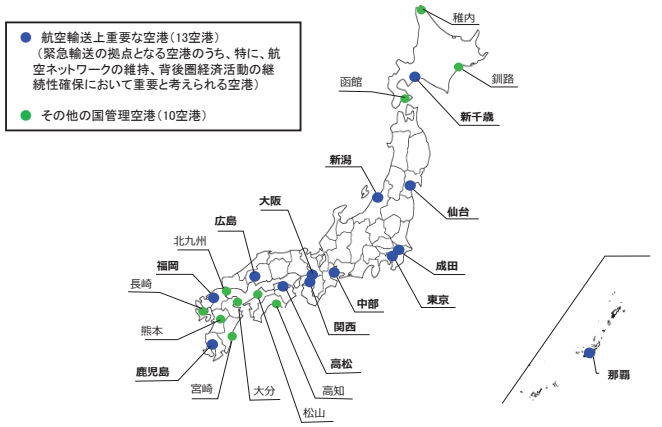
特になし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・空港における防災・減災、国土強靱化を加速化・深化させるため、国管理空港などのネットワークの拠点となる空港（23空港）において、R7年度までの5か年における集中的な対策を実施することにより、完了目標時期の前倒しを図る。 ・第１次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・全国の空港のネットワークの拠点となる23空港を対象に予算投入を図る。
地域条件等を踏まえた対応	・全国の空港のネットワークの拠点となる23空港を対象に滑走路等の耐震対策を実施する。

＜地域条件等＞

全国の空港のうちネットワークの拠点となる23空港を対象に耐震対策を実施



【64－2】空港の耐災害性強化対策（滑走路等の耐震対策）【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

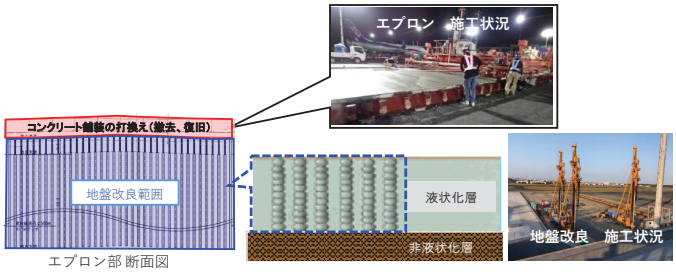
■ 耐震対策を実施するためには、コンクリート上からの地盤改良は困難であるため、コンクリート舗装のエプロンを撤去した後に地盤改良をする必要がある。このため、老朽化によるコンクリート舗装の打換えのタイミングに合わせて耐震対策を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



①コスト縮減の取組事例（宮崎空港）

コンクリート舗装上からの地盤改良は困難なため、老朽化対策と耐震対策の両対策を一緒に進めることになり費用削減効果を図っている。



エプロン部 断面図

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　☐おおむね達成　☐達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

・ 令和6年度末時点において20空港（87%）で耐震対策（液状化対策）が完了。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

・能登半島地震の被災を踏まえた盛土空港の地盤変状対策を追加して耐震対策を推進。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 本対策により完了時期を１年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
滑走路等の耐震対策	令和12年度 →	令和11年度	過去の事業規模と施工量を考慮して完了時期を設定しており、5か年加速化対策により更に前倒し。

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 能登半島地震の被災を踏まえた盛土空港の地盤変状対策を追加した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き耐震対策を推進。

【64－3】空港の耐災害性強化対策（空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策）【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水を防止するため、電源設備への止水扉設置等による浸水対策を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	－	－	－	－	－
	執行済額（国費）	－	－	－	－	－	－

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合（対象95空港）	補足指標	%	73（R2）	76	78	89	93	93（見込み）	100（R22）	－
		【国交】電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合（対象95空港）	補足指標	%	73（R2）	76	78	89	93	93（見込み）	93（R12）	－
	5か年	【国交】電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合（対象95空港）	KPI	%	73（R2）	76	78	89	93	93（見込み）	－	85（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－		－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

（電源設備への浸水対策が完了した空港数）／（全国の95空港）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

全国の空港において、電源設備への止水扉設置等を実施することによって、対策済みの空港数が増加し、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

特になし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、各空港が位置する都道府県の自治体が公表している想定される最大規模の浸水想定区域（ハザードマップ）を踏まえて設定。
予算投入における配慮事項	・民間企業において実施する事業であり、国の予算を投入していない施策であるが毎年フォローアップを実施。
地域条件等を踏まえた対応	・自治体が公表する浸水想定を踏まえ、対策の必要性を判断。

＜地域条件等＞

自治体が公表する浸水想定を踏まえ、対策の必要性を判断。

【64－3】空港の耐災害性強化対策（空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策）【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

特になし。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

工期短縮の取組事例

電源設備の移設について、地上階の既存設置場所から屋上屋外型へ直接移設することにより、仮設置が不要となり、既設から新規の切替が素早くなり工期短縮に繋がった。



対策前（地上階）



対策後（屋上階）

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

- 全国の空港において、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる電源設備への止水扉設置等を実施。
- 令和6年度末時点において88空港（93%）で対策が完了。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

・特になし。

＜加速化・深化の達成状況＞

- 本対策により、令和22年度までの完了を目指して実施。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	未計画 →	令和22年度	全国95の空港で対策完了

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 第1次国土強靭化実施中期計画にも本指標を位置付け引き続き対応を実施。

【64－4】空港の耐災害性強化対策（空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策）【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

地震により落下等の可能性が懸念されるターミナルビルの吊り天井について、所要の安全対策を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	－	－	－	－	－
	執行済額（国費）	－	－	－	－	－	－

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	
												うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合（対象95空港）	補足指標	%	64（R2）	68	72	74	77	77（見込み）	100（R22）	－
	中長期	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合（対象95空港）	補足指標	%	64（R2）	68	72	74	77	77（見込み）	92（R12）	－
	5か年	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合（対象95空港）	KPI	%	64（R2）	68	72	74	77	77（見込み）	－	75（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

（吊り天井の安全対策が完了した空港数）／（全国95の空港）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

全国の空港において、吊り天井の安全対策を実施することによって、対策済みの空港数が増加し、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

特になし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・民間事業者（空港ターミナルビル管理者）の取組み状況を踏まえて設定。
予算投入における配慮事項	・民間事業者（空港ターミナルビル管理者）が実施する事業であり、国の予算を投入していない施策であるが毎年フォローアップを実施。
地域条件等を踏まえた対応	・民間企業において実施する事業であり、国の予算を投入していない施策であるが毎年フォローアップを実施。

＜地域条件等＞

■ 地域条件によるものではなく、特定天井を有している空港において、対策を実施するものである。

【64－4】空港の耐災害性強化対策（空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策）【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

・通常の旅客ターミナル運営を行いながら改修工事を行う必要があり、通常の枠組棚足場を使用することができないため、吊り足場による工事計画を行い空港運営への影響を最小限にとどめた。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

・（南紀白浜空港）吊り足場を採用したことにより作業時間の制約がなくなり、足場架設・解体時以外の夜間作業が不要となったため、効率的な作業スケジュールによる施工を行うことができた。

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 令和6年度末時点において73空港（77%）で対策が完了。

■ 全国の空港において、ターミナル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故防止が可能となる安全対策を実施。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 特になし。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 本対策により、令和22年度までの完了を目指して実施。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	未計画 →	令和22年度	全国95の空港で対策完了

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 第１次国土強靱化実施中期計画にも本指標を位置付け引き続き対応を実施。

【64－5】空港の耐災害性強化対策（空港の無線施設等の電源設備等の浸水対策）【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水を防止するため、電源設備への止水扉設置等による浸水対策を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	－	－	－	－	－
	執行済額（国費）	－	－	－	－	－	－

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合（①）	補足指標	%	76（R2）	89	94	96	100	100	100（R7）	－
	5か年	【国交】電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合（①）	KPI	%	76（R2）	89	94	96	100	100	－	100（R7）
	中長期	【国交】全国の空港（95港）における空港無線施設等（建物）の津波・高潮等の安全対策の完了率（②）	補足指標	%	79（R6）				79	79（見込み）	100（R22）	－
		【国交】全国の空港（95港）における空港無線施設等（建物）の津波・高潮等の安全対策の完了率（②）	補足指標	%	79（R6）				79	79（見込み）	80（R12）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①（電源設備への浸水対策が完了した空港数）／（全国の95空港）×100
②（空港無線施設等（建物）が、津波・高潮等の水圧を受けても建物の安全性が確保されている空港の数）／（全国の95空港）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
全国の空港において、電源設備への止水扉設置等を実施することによって、対策済みの空港数が増加し、KPI・指標が進捗。

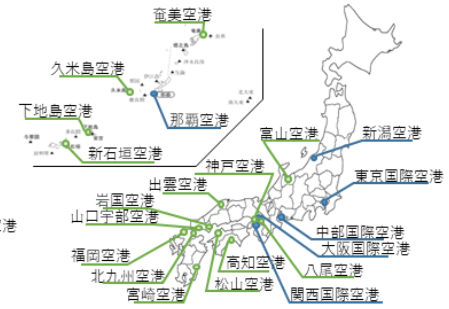
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
特になし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、各空港が位置する都道府県の自治体が公表している浸水想定区域（ハザードマップ）を踏まえて設定。 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・社会資本整備重点計画等に定めた目標の確実な達成を図るため、各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して実施する。
地域条件等を踏まえた対応	・自治体が公表する浸水想定を踏まえ、対策の必要性を判断。

＜地域条件等＞
・自治体が公表する浸水想定を踏まえ、
対策の必要性を判断

凡例
：3カ年緊急対策
航空輸送上重要な空港及び海上空港
：5カ年加速化対策
その他の空港



【64－5】空港の耐災害性強化対策（空港の無線施設等の電源設備等の浸水対策）【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

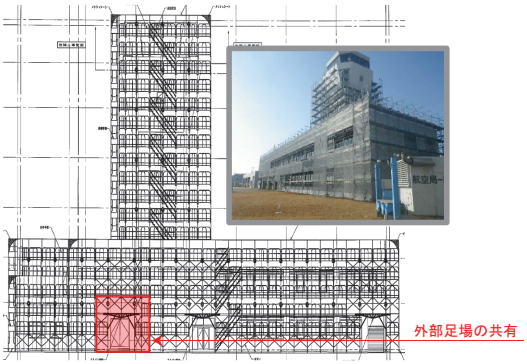
＜直面した課題と対応状況＞
■ 昨今の物価高や人件費の高騰等に加えて、工事の入札不調・不落が発生。
■ 建築物の外壁等の老朽化改修と併せて一体で工事を発注することにより、仮設物の共有や諸経費の削減によるコスト縮減を行うとともに、発注工事の規模を大きくし、入札不調・不落対策を実施し、対応。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

○コスト縮減、不調・不落対策の取組事例（福岡県北九州市）

【コスト縮減】
・外壁改修工事にて必要となる外部足場を浸水対策工事における建具交換工事等でも共有化
＜▲1,000千円＞
・外壁改修と浸水対策を一体工事として発注することによる現場諸経　費の削減
＜▲10,000千円＞

【不調・不落対策】
・工事規模の拡大



④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
■令和6年度末時点において95空港（100%）で対策が完了。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた新たな課題＞
■ 最新のハザードマップに基づく災害外力の見直し等を行い、津波・高潮等による水圧を考慮した建物の補強、建替等による浸水対策を推進。

＜加速化・深化の達成状況＞

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
空港無線施設等の電源設備への止水扉設置等の浸水対策	可能な限り早期	令和7年度	令和2年10月時点の自治体ハザードマップの公表状況による事業規模と毎年度の平均的な予算規模により算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 最新のハザードマップに基づく災害外力の見直し等を行い、津波・高潮等による水圧を考慮した建物の補強、建替等による指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き浸水対策を推進。

【64－6】空港の耐災害性強化対策（空港BCPの実効性強化対策）【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

災害時における滞留者対応や施設の早期復旧等を図るため各空港で策定された対応計画（「A2-BCP」）に基づき、空港関係者やアクセス事業者等と連携し、災害時の対応を行うとともに、訓練の実施等による対応計画の実効性の強化に努める。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	－	－	－	－	－
	執行済額（国費）	－	－	－	－	－	－

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率（全95空港）	補足指標	%	70（R2）	92	100	100	100	100	100（R7）	－
	5か年	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率（全95空港）	KPI	%	70（R2）	92	100	100	100	100	－	100（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

（対応計画の実効性の強化のための訓練等を実施した空港数）／（全国95の空港）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

全国の空港において、対応計画の実効性強化のための訓練等を実施した空港数が増加し、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

特になし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、「A2-BCP」に基づく訓練等を毎年度8月までに、全95空港で実施することとして設定。
予算投入における配慮事項	・ソフト対策のため予算投入対象外。
地域条件等を踏まえた対応	・全国95の空港で一律で実施。

＜地域条件等＞

・全国95の空港で一律で実施。

【64－6】空港の耐災害性強化対策（空港BCPの実効性強化対策）【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- A2-BCP関係者に対して、本訓練に先立ち、被害事例や対策経緯を共有する事前訓練を開催し、知識・経験差の軽減に努めた。
- エリアごとに避難誘導者の役割などを記載した「アクションカード」を取り入れた訓練を実施することで、避難誘導についての意識付けと定着を図ることができた。
- 訓練の実施条件の見直し（職員の少ない土日や夜間での訓練実施、通常アクセスが途絶した場合の訓練）が必要。
- 訓練計画の検討にあたり、他空港での訓練計画が参考になった。
- 外国航空会社の参加率が低いため外国航空会社への呼びかけ強化を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

ソフト対策のため予算投入対象外。

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 全国の空港において、訓練の実施等による対応計画の実効性の強化を実施。

■ 国による全国95の空港への検査もあり、令和4年度以降、目標の100%（毎年度）を達成。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

特になし

＜加速化・深化の達成状況＞　■ 本対策により毎年度8月までに訓練を実施

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
「A2-BCP」に基づく訓練等の実施	毎年度	➡毎年度8月まで	年度中実施としていた訓練時期を、台風や豪雨の多い時期の前の「8月まで」に行うこととし、実効性強化を図る。

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■第1次国土強靱化実施中期計画においては、空港BCPに関連した施策として「地域防災における空港の拠点化の推進」を実施。

【65】送電網の整備・強化対策【経済産業省】（1／2）

1. 施策概要

台風や地震等、激甚化する災害による需給逼迫時にあっても、電力の広域的融通を可能とし、地域への安定的な電力供給を確保するため、2020年6月に成立したエネルギー供給強靭化法等を受けて策定された広域連系系統のマスタープランを踏まえ、一般送配電事業者を中心とした民間事業者における地域間連系線の整備を計画的に実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	－	－	－	－	－
	執行済額（国費）	－	－	－	－	－	－

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【経産】マスタープランに基づく、送電網の整備率（②）	補足指標	%	0（R3）	0	0	0	0	0	100（R14頃）	－
	中長期	【経産】広域連系系統のマスタープラン※1を踏まえた送電網（増強運用容量：875万kW（広域系統整備計画策定時点））の整備完了率（③）	補足指標	%	0（R3）	0	0	0	0	0	100（R12）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	5か年	【経産】日本における1需要家あたりの年間停電時間（①）	KPI	分／年	16（H25）	10	25	36	24	－	16（R7）	16（R7）

※1「広域系統長期方針（広域連系系統のマスタープラン）」（令和５年３月電力広域的運営推進機関）

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①日本における平均停電時間（分／年）＝日本における1需要家あたりの年間停電時間（事故停電＋作業停電）（分／年）

② マスタープラン※に基づく、送電網の整備率（%）＝整備済区間／計画区間（2区間）

※マスタープラン：2050年カーボンニュートラル実現を見据えた将来の広域連系系統の具体的な絵姿を示す長期展望と、これを具体化する取組をまとめたもの。これを「広域連系系統のマスタープラン」と位置付けている。本目標の策定時は東地域（北海道～東北～本州間）、西地域（中国九州間）の2区間の計画策定プロセス中であったが、西地域については令和7年10月に広域系統整備計画を策定済。

③（見直し）第1次国土強靭化実施中期計画の閣議決定時（令和7年6月時点）に策定済の広域系統整備計画※2に基づき整備を開始している連系線の増強運用容量の合計値に対する、運開した増強運用容量の合計値の率（%）＝運開した増強運用容量の合計値／整備を開始している連系線の増強運用容量の合計値

※2 2050年カーボンニュートラル実現を見据えた将来の広域連系系統の具体的な絵姿を示す長期展望と、これを具体化する取組をまとめた「広域連系系統のマスタープラン」を踏まえて策定される地域間連系線の個別の整備計画のこと。

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

本対策による効果（KPIの変化）は、送電網整備を行う実施主体の決定後、当該実施主体が整備に係る計画を作成し、経済産業大臣への届出を経て送電網整備が実施されることから、本対策による効果（KPI（平均停電時間）への影響）は整備完了後に発現

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

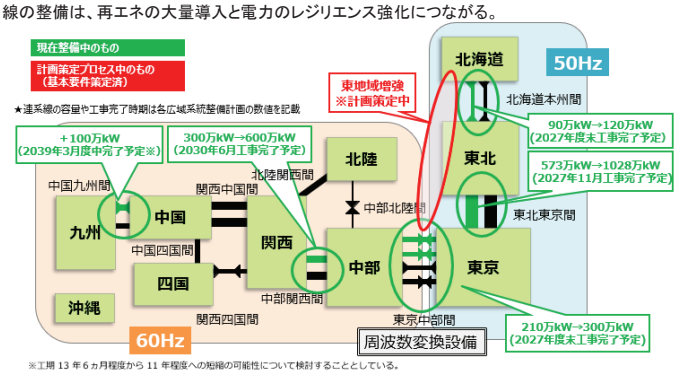
台風・地震等の自然災害を含む事故の発生など、不足の事態に応じてKPI・指標値に影響

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・アウトカムの目標値については、策定当時出ている最新の5年間（2016-2020年度）の停電時間の最小値。（直近5年間の最小値である2017年度の数字を設定） ・アウトプットの目標値については、第１次国土強靭化実施中期計画の閣議決定時（令和7年6月時点）に策定済の広域系統整備計画に基づき整備を開始している連系線の運用容量の合計値に対する運転開始した運用容量の率に変更。 ・令和5年3月に電力広域的運営推進機関において「広域連系系統のマスタープラン」を策定し、それを踏まえて策定された広域系統整備計画に基づき4つの連系線の整備を実施中。また、令和7年10月には中国九州間連系設備の広域系統整備計画を策定し、さらに東地域（北海道～東北～東京間）の計画策定プロセスを実施中（令和8年2月時点）。 ・当該送電網整備により、エリア間における電力供給の代替路線の確保や供給能力の増強が図られることから、台風・地震等に対する送電網の脆弱性の克服に寄与。
予算投入における配慮事項	・マスタープランをもとに個別の整備計画の具体化を検討しつつ、託送料金制度に基づき、一般送配電事業者を中心に送電網の強化に必要な投資を行う。
地域条件等を踏まえた対応	・再エネの導入促進と、首都圏等に立地するエネルギーインフラが機能不全に陥った場合のバックアップ機能の強化を図るため、全国大での送電ネットワークの増強を進める。

＜地域条件等＞ 地域間連系線の整備状況（令和8年2月時点）

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素化の要請がより一層強まる中、地域間連系線の整備は、再エネの大量導入と電力のレジリエンス強化につながる。



【65】送電網の整備・強化対策【経済産業省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況、工夫等の例＞

■数兆円規模の系統整備に必要な資金調達環境の整備を進めるにあたって、運転開始前の資金調達の円滑化や完工遅延リスク対応が課題として残ることから、GX脱炭素電源法において、電力広域的運営推進機関に貸付業務の追加を講じた。

■具体的には、電気の安定供給の確保の観点から、特に重要な送電線の整備計画を経済産業大臣が認定する制度を新設し、認定を受けた整備計画のうち、再生可能エネルギーの利用の促進に資するものについては、従来の運転開始後に加え、工事に着手した段階からも交付金を交付できるようにした。

④目標達成状況

達成状況	□達成済み（見込み）	□おおむね達成	☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 地域間連系線の整備については、長期間に亘る工期を経て完成することから、アウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず、将来のKPIの値に反映されることとなる。

■ アウトプットのKPIの対象となっている広域系統整備計画に基づく送電網の整備の進捗状況についてはいずれも着実に進んでおり、達成はおおむね可能と考えられる。

■ アウトカムのKPIの対象となっている日本における1需要家あたりの年間停電時間については、台風・地震等の自然災害を含む事故の発生など不足の事態によって影響を受けており、2022年度から2024年度においては、台風・地震等による被害等により停電時間が増加した。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■特段なし

＜加速化・深化の達成状況＞

■送電網が強靭化され、電力の安定供給が確保される。激甚化する災害などに対応して、送電網を一般送配電事業者等が整備することで、日本における平均停電時間が、過去5年の最小値（約 16分/年）を下回ることを目指す。

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

■激甚化する災害による需給逼迫時にあっても、電力の広域的融通を可能とし、地域への安定的な電力供給を確保するため、広域連系系統のマスタープランを踏まえ、一般送配電事業者を中心とした民間事業者における地域間連系線の整備を引き続き計画的に実施し、電力の安定供給を確保していく。

【66】災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策【環境省】（1／2）

1. 施策概要

避難施設等として位置づけられた公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	5,500	980	393	643	991	8,507
	執行済額（国費）	1,907	928	324	631	0	3,791

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	
												うち5か年
アウトプット	5か年	災害・停電時に機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点の箇所数（①）	KPI	箇所	0（H30）	485	676	820	1,010	1,215	－	1,000（R7）
アウトプット	中長期	指定避難所（約82,000か所）等のうち、緊急に整備が必要な公共施設等（4,000か所）における災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入完了率（②）	補足指標	%	0（H30）	12.1	16.9	20.5	25.3	30.4	100（R17）	25（R7）
アウトカム	中長期	設備導入補助によるCO2排出削減量（③）	補足指標	t-CO2	0（H30）	459,684	593,426	719,253	828,447	996,597	1,231,759（R12）	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

① 災害・停電時に再生可能エネルギー設備等からのエネルギー供給等によって本来の機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点の箇所数（累計）
② ①における導入完了率
③ ①における設備導入によるCO2排出削減量の合計値

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

- 避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー設備等の導入が進むことにより、災害・停電時に再生可能エネルギー設備等からのエネルギー供給等によって本来の機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点が増加し、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素＞

- 太陽光発電設備、蓄電池の調達価格の変化
- 激甚災害の発生頻度上昇による自治体ニーズの変化

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・自治体への聞き取り調査等を踏まえ、災害・停電時に機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点の箇所数を「令和7年度までに1,000箇所」と設定した。 ・令和6年度に自治体への導入調査を実施し、その結果を踏まえ指定避難所（約82,000箇所）等のうち、緊急に整備が必要な公共施設等（4,000箇所）における災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入完了率を「令和17年度までに100%」と設定した。
予算投入における配慮事項	・費用対効果（円/t-CO2）に関する補助上限を設けたほか、費用対効果に係る採点比率を上昇させ、事業全体で費用対効果が向上するように配慮。 ・支援がより必要とされる市区町村（指定都市を除く）や離島において補助率を高く設定（2/3又は1/2）。 ・自治体の財政力指数を審査項目に設けることで、財政力指数が小さい自治体に配慮。
地域条件等を踏まえた対応	・台風・地震等の災害が頻発化・激甚化し、全国各地で大きな被害をもたらしていることから、本対策においても全国各地で実施することが必要。

＜予算投入における配慮事項＞

補助対象事業者	補助率
都道府県・指定都市	1/3
市区町村※（太陽光発電またはコージェネレーションシステムを導入の場合）	1/2
市区町村※（上記以外の再エネ設備導入の場合）及び離島	2/3

＜地域条件等＞
該当なし

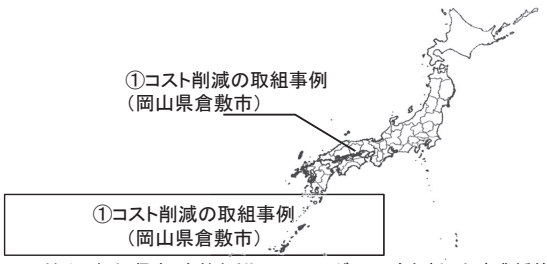
【66】災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策【環境省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

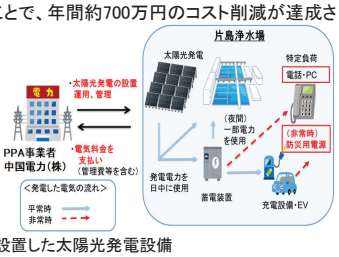
- 頻発する災害に対して避難施設等の非常用電源の確保が重要であり、脱炭素の潮流の中で、再生可能エネルギー設備や蓄電池の導入のニーズが高まる一方、より専門的な知見を求められるため、導入の際に、地方公共団体職員のみで費用対効率性等の効果的な事業の検証が困難な場合が発生している。また、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を実施。

＜コスト縮減・工期短縮の取組例＞



■ 設備工事などの初期コストだけでなく、保守・点検などのランニングコストも包括した事業採算性を検討した結果、導入方式をPPA方式とすることで、年間約700万円のコスト削減が達成された。





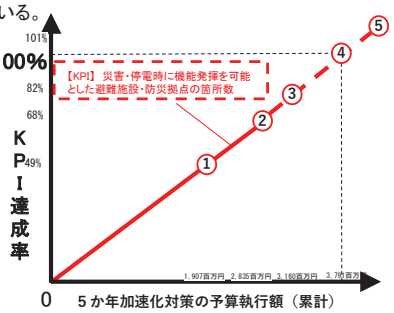
倉敷市水道局片島浄水場内に設置した太陽光発電設備

④目標達成状況

達成状況 ☑達成済み（見込み） □おおむね達成 □達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

- 再生可能エネルギー設備等の整備については、単年度で完了する案件が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値に反映されるため、毎年度のKPIの値の増減幅は一定となる。
- R6年度末時点で目標である1000箇所を超え、既に目標を達成している。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

- 該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞

- 加速化対策により、達成すべき目標値を引上げ。

施策名	当初計画における達成目標（R7）	加速化後の達成目標（R7）	達成の考え方
災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策	800	1,000	災害・停電時に再生可能エネルギー設備等からのエネルギー供給等によって本来の機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点が1000箇所となる

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 地方公共団体は、地球温暖化対策推進法に基づき、地方公共団体実行計画（事務事業編）を策定するものと義務づけられており、政府実行計画では「2030年度には設置可能な政府保有の建築物（敷地を含む）の約50%以上に太陽光発電設備を設置、2040年度までに100%設置を目指す。」こととされている。その上で、地方公共団体実行計画（事務事業編）では、政府実行計画の取組に準じて、率先的な取組を実施することとされており、災害時に避難施設・防災拠点となる公共施設を対象に太陽光発電設備の導入を支援する本対策に対するニーズはさらに高まることが予想される。
- 本対策については、第一次国土強靱化実施中期計画において、「避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策」として、推進が特に必要となる施策に位置付けられており、導入目標を達成すべく、今後も取組を推進していく。

【67】製油所等のレジリエンス強化対策【経済産業省】（1／2）

1. 施策概要

緊急時にも石油製品の安定供給を確保できるよう、石油精製・元売各社が取り組む製油所等の強靱化対策を支援する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	267	－	－	－	－	267
	執行済額（国費）	0	－	－	－	－	0

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【経産】特別警報級の大雨や高潮等の新たな事象を想定した強靱化対策の実施率	補足指標	%	8（R4）	67	75	92	92	100	100（R7）	100（R7）
アウトプット	5か年	【経産】特別警報級の大雨や高潮等の新たな事象を想定した強靱化対策を実施し、災害対応能力の強化を図る製油所の箇所数	KPI	箇所	1（R4）	8	9	11	11	12	－	12（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
製油所における大雨・高潮等を想定した対策を支援し、災害対応能力の強化を図った箇所数（以下、【%】での整理の場合の定義）
（・分母＝災害対応能力の強化を図る必要がある製油所の箇所数（12箇所）
・分子＝分母のうち、災害対応能力の強化を図った製油所の箇所数）

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
本対策による支援により、各社の製油所の災害対応能力の強化が図られることで、KPIが進捗する。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
・該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、災害時石油供給連携計画の区分（全国10地域）ごとに1箇所（計10箇所）を想定。更に深化分として2箇所を支援するとして、計12箇所を設定。 ・目標値については、災害対応能力の強化を図る必要がある製油所の箇所数に対する災害対応能力の強化を図った製油所の箇所数の率に変更。
予算投入における配慮事項	・外部有識者による採択審査委員会にて、緊急性の高い事業から優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・外部有識者による採択審査委員会において、災害時に石油製品の安定供給を確保できるよう、対策実施場所の地域特性にも配慮し審査を実施。

＜地域条件等＞
上記のとおり、審査で各対策箇所を設定している。

【67】製油所等のレジリエンス強化対策【経済産業省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
事業期間が複数年（①計画策定、②設備導入・工事 等）となる場合が多いことから、事業者の事業着手までの判断に時間を要する場合が多い。
事業者に対して、対策の必要性について継続して周知・啓発に取り組むことで、目標達成を目指す。
＜コスト縮減や工期短縮等の取組例＞
なし

④目標達成状況

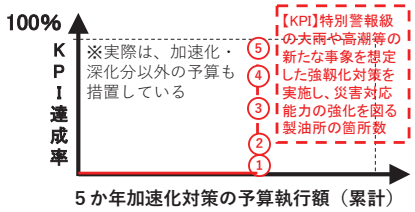
達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
当初、元売各社のニーズを考慮して、12件の目標を設定。令和5年度までに4件を実施済みであり、令和6年度に新規1件が加わり、計5件実施済みとなる。
残る7件については、既存設備の運用（4件）※や、風雨等の条件の再検討により設備の補強を行わない（3件）形で対応することができた。
※当初は水と油を分別する処理設備の設置を検討。ポンプでタンクに汲み上げて、油と水を分離することで対応。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
なし

＜加速化・深化の達成状況＞
本対策により、令和7年度時点の整備数を向上

施策名	当初計画における令和7年度整備数	加速化後の令和7年度整備数	加速化の考え方
製油所等のレジリエンス強化対策	10箇所	12か所	加速化・深化分予算を措置することにより、5か年対策期間内で2箇所を追加



4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

レベル2の津波による浸水が想定される製油所等で、漂流物対策の実施が必要な場所を特定するための調査を行い、当該結果を踏まえて石油コンビナートの強靱化を推進する等、対策の具体化を検討し、大規模火災・海洋汚染の防止及び経済活動の維持・継続を図る。

【68】SS等の災害対応能力強化対策【経済産業省】（1／2）

1. 施策概要

災害時においても、地域住民や災害対応車両等への安定的な燃料供給を確保するため、災害時燃料供給訓練やSSの地下タンクの入換・大型化等を支援する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	241	0	0	0	0	241
	執行済額（国費）	90	0	0	0	0	90

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【経産】自家発電設備を備えた災害対応可能なSSのうち、十分な燃料在庫の確保対策を実施した件数（①）	KPI	件	748（R1）	839	990	1158	1304	1413	－	1660（R7）
	5か年	【経産】全国のSSのうち、燃料在庫の確保対策（備蓄量の増加に限らない）を実施した件数（②）	補足指標	件	1003(R1)	1110	1390	1656	1896	2090	－	－
アウトカム	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①自家発電設備を備えた災害対応可能なSSのうち、十分な燃料在庫の確保対策（タンクの大型化やベーパー回収設備の整備）を実施した件数

②全国のSSのうち、燃料在庫能力の確保対策（備蓄量の増加に限らない）を実施した件数

（参考1） 目標値（R7年度）設定の考え方

- 目標値を設定した令和元年度において、自家発電設備を備えた災害対応可能なSS数は8，525箇所（全国のSS約3万箇所の29%）。このうち、十分な燃料在庫の確保対策を実施している件数は772件であった。
- また、令和元年度時点では、令和7年度までに、自家発電設備を備えた災害対応可能なSS数を全国の約半数（56%）となる16,600箇所整備予定としていた。
- 以上のファクトをもとに、5か年加速化対策によるR7年度の目標値を設定した。
  具体的には、自家発電設備を備えた災害対応可能なSSのうち十分な燃料在庫対策を実施したSSの割合について、令和元年度（実績の9%）から令和7年度までに10%に引き上げることとして、目標値を算出した（約16,600箇所×10%＝1,660件）。

（参考2） 補足指標（②）について

- KPIとしては、停電発生時においても給油可能なSSにおける燃料在庫の増加件数を設定。
- 他方、（ⅰ）災害時に停電が必ず起こるとも限らないこと、また、（ⅱ）人口減少や燃費改善等による需要減という環境下でSS数自体が減少傾向にある中、老朽化対応の一環として燃料タンクを入れ換えることは、その大型化を伴わずとも燃料在庫量の維持につながるものであることから、補足指標として、全国のSSのうち、燃料在庫能力の確保対策（備蓄量の増加に限らない）を実施した件数を設定した。

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

自家発電設備を備え災害対応可能なSSのうち、十分な燃料在庫能力の確保対策を実施した件数が積みあがることで、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標地の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・自家発電設備を備え災害対応可能なSSのうち、十分な燃料在庫の確保対策を実施しているSSの割合を増加させることとして目標値を設定。（詳細は①KPIの定義中の参考1参照） ・なお、今後の燃料需要減少を勘案し、目標値を見直す可能性はありうる。
予算投入における配慮事項	・自治体において国土強靭化地域計画を策定している地域のSSに対しては、優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・過疎地域に所在するSSについては補助率を引き上げている。

＜地域条件等＞

上記のとおり。

【68】SS等の災害対応能力強化対策【経済産業省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

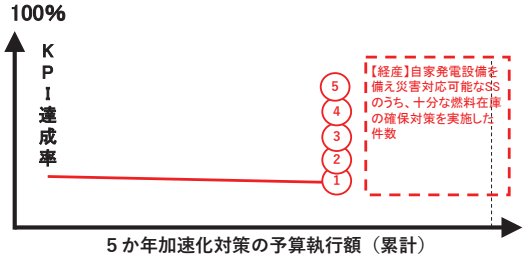
災害対応能力強化について、継続して周知・啓発に取り組むことで、引き続き目標値に向けて支援を行う。

④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

目標値に届かなかった理由として、今般の物価高に対する関連設備や工事費用の上昇分を十分に反映しきれなかったことによる支援不足等が考えられる。このような状況を踏まえ、令和7年度補正予算事業においてはそれらを反映したうえで、SS等の災害対応能力強化に向けた支援を実施しているところであり、引き続き、各地方経済産業局や自治体、業界団体、業界紙等を通じて、取組の重要性について周知・啓発を進めていく。



＜加速化・深化の達成状況＞

※計画当初の想定

施策名	加速化・深化後の目標	加速化の考え方
SS等の災害対応能力強化対策	R7年度：1,660件	加速化・深化分予算を措置することにより、自家発電設備を備え災害対応可能なSSのうち、十分な燃料在庫の確保対策を実施しているSSの比率を、9%（R元）から10%（R7）に引き上げる。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

人手不足や工事の長期化により年度内事業完了が難しく、導入を見送る事例があった。

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

災害が頻発する我が国では、災害時においても、地域住民や災害対応車両等への安定的な燃料供給を確保することが重要。
物価高等を反映させた補助対象経費上限額の設定をした上で、十分な燃料在庫の確保に向けた設備支援等を行い、SS等の災害対応能力の強化を図る。

【69】LPガス充填所の災害対応能力強化対策【経済産業省】（1／2）

1. 施策概要

- LPガスは、全国総世帯の約4割で使用。導管に依存せず、ボンベにて供給される分散型エネルギーであることから、災害時には、電力・都市ガスの導管供給が分断された場合にも利用可能。
- こうしたLPガスの地域での供給の拠点として、中核となるLPガス充填所の新設、既存の中核充填所における非常用自家発電設備や燃料タンクの増強、基礎・架台の嵩上げ、緊急通信設備等の導入など、災害時でもLPガス供給を途絶させないための機能強化に係る施設整備の支援を実施。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	－	－	－	－	－
	執行済額（国費）	－	－	－	－	－	－

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【経産】中核充填所の機能強化等の件数（令和2年度から開始）	補足指標	件	15（R3）	16	20	22	33	46	68（R7）～	68（R7）
	5か年	【経産】中核充填所の機能強化等の件数（令和2年度から開始）	KPI	件	15（R3）	16	20	22	33	46	－	68（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－			－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- 中核充填所の機能強化等の件数
  - ※ 非常用発電設備や緊急通信設備等を備えた中核充填所の新設、及び、既存の中核充填所の機能強化（燃料タンクの増強や基礎・架台の嵩上げ等）の件数
  - ※ 災害時においても稼働可能なLPガス充填所の数が増えることで、災害時におけるLPガス供給体制が確保されることとなるため、その件数を指標とする。

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

- 本対策を推進することにより、非常用自家発電設備や燃料タンクの貯蔵容量の増強、基礎・架台の嵩上げなどの機能拡充を実施した中核充填所が増加し、KPIが進捗する。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

- 特になし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	• 今後想定される大規模地震等に備え、LPガス供給の安定確保を図るため、災害時に停電しても供給を継続することができるよう、全国約340か所のLPガス中核充填所※の設置を支援。 ※現在までに非常用発電設備や緊急通信設備等を備え事業者が共同利用可能な中核となる充填所 • 目標値は、地域の事業者が共同利用することを踏まえ、需要家数や事業者の操業範囲を考慮した立地を前提とし、また、中核充填所の当初整備後10年以上を経過していく際の設備更新に合わせて機能強化を順次図っていくことを想定して設定。 • なお、今後の燃料需要減少を勘案し、目標値を見直す可能性はありうる。
予算投入における配慮事項	• 中核充填所の新設について重点的に配分することとしている。
地域条件等を踏まえた対応	• 中核充填所は、充填所が少ない地域に優先的に立地するように配慮されている。

【69】LPガス充填所の災害対応能力強化対策【経済産業省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況、工夫等の例＞

災害対応能力強化について、継続して周知・啓発に取り組むことで、引き続き目標値に向けて支援を行う。

④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

- 目標値に届かなかった理由として、今般の物価高に対する関連設備や工事費用の上昇分を十分に反映しきれなかったことによる支援不足等が考えられる。このような状況を踏まえ、令和8年度予算事業においてはそれらを反映したうえで、中核充填所を含む充填所への機能強化に向けた支援を実施する予定であり、引き続き、各地方経済産業局や自治体、業界団体、業界紙等を通じて、取組の重要性について周知・啓発を進めていく。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

- LPガスの充填所は統合や廃止を通じて減少傾向にあるなかで、災害対応の側面が強い充填所の機能強化は事業上のメリットが薄いことから、中核充填所の機能強化等が進まない状況

＜加速化・深化の達成状況＞

※計画当初の想定

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

関係省庁が連携し、災害時においても、機能維持が求められるLPガス充填所に対して、緊急通信設備や非常用発電設備等を導入することの重要性を周知し、LPガス充填所の機能強化に向けて効率的な導入支援を行っていく。

【70－1】水道施設（浄水場等）の耐災害性強化対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

近年頻発する豪雨等に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害や、大規模地震等により給水停止のおそれが強く、かつ重要度の高い浄水場※等に対し、非常用自家発電設備の整備や耐震補強等の各種対策工事を施すことにより、国民生活や産業活動に欠かせないライフラインである水道の耐災害性を強化し、災害による大規模かつ長期的な断水のリスクを軽減する。
※病院等の重要給水施設に至るルート上にある施設

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※3	R7※3	累計
インプット	予算額（国費）	39,000	17,698	17,698	17,698	20,812	112,906
	執行済額（国費）※2	22,961	13,389	14,628	14,775	1,362	67,116

※1 同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している（対策番号70-1、70-2）
※2 R7執行済額は推計値　※3 令和６年度、７年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

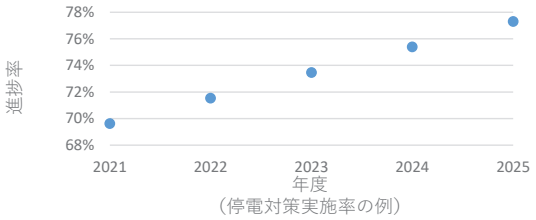
指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	
												うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場の停電対策完了率①	KPI	%	67.7（R1）	73	73	73	82	84（見込）	－	77（R7）
		【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で土砂警戒区域内にある施設の土砂災害対策実施率②	KPI	%	42.6（R1）	47	47	49	67	72（見込）	－	48（R7）
		【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で浸水想定区域内にある施設の浸水災害対策実施率③	KPI	%	37.2（R1）	42	44	45	58	62（見込）	－	59（R7）
		【国交】浄水場の耐震化率④	KPI	%	30.6（H30）	39	43	45	47	49（見込）	－	41（R7）
		【国交】配水場の耐震化率⑤	KPI	%	56.9（H30）	62	64	65	66	67（見込）	－	70（R7）
	中長期	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場（全国約2,000か所）の停電対策完了率①	補足指標	%	67.7（R1）	73	73	73	82	84（見込）	100（R12）	77（R7）
		【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場のうち、洪水等の浸水想定区域内にある施設（全国約700か所）の浸水災害対策完了率③	補足指標	%	37.2（R1）	42	44	45	58	62（見込）	100（R18）	59（R7）
		【国交】水道の急所施設である取水施設（全国の取水施設能力：約7,600万m3/日）の耐震化完了率⑥	補足指標	%	－	－	－	46	52	調査中	100（R23）	－
		【国交】水道の急所施設である浄水施設（全国の浄水施設能力：約7,100万m3/日）の耐震化完了率⑦	補足指標	%	－	－	－	43	47	調査中	100（R17）	－
		【国交】水道の急所施設である配水池（全国の配水池有効能力：約4,000万m3）の耐震化完了率⑧	補足指標	%	－	－	－	67	68	調査中	100（R18）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①（停電対策対象箇所のうち停電対策実施済箇所数）/（停電対策対象箇所（2,028箇所））×100
②（土砂対策対象箇所のうち土砂対策実施済箇所数）/（土砂対策対象箇所（277箇所））×100
③（浸水対策対象箇所のうち浸水対策実施済箇所数）/（浸水対策対象箇所（688箇所））×100
④（耐震化済み浄水施設の全施設能力）/（全浄水施設能力）×100
⑤（耐震化済み配水池の全有効容量）/（全有効容量）×100
⑥（対象全取水施設のうち、耐震対策の施された取水施設能力）/（対象全取水施設能力）×100
⑦（対象全浄水施設のうち、耐震対策の施された浄水施設能力）/（対象全浄水施設能力）×100
⑧（対象全配水池のうち、耐震対策の施された配水池有効容量）/（対象全配水池有効容量）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

停電・土砂・浸水・地震対策を実施することで、災害等に対応可能となる施設数が増加し、KPI・補足指標が進捗。



（停電対策実施率の例）

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

広域連携等により、浄水場を統廃合することにより、分母が変化しKPI・補足指標に影響をあたえることが想定される。なお、停電対策、土砂対策、浸水対策については、対象としている施設に統廃合があった場合であっても、当初設定時と適切に比較するため、分母の変更は行っていない

【70－1】水道施設（浄水場等）の耐災害性強化対策【国土交通省】（2／2）

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定。 ・第1次国土強靭化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・被災した際に影響が大きい施設の整備を優先的に行う必要があるため、影響戸数の多い施設に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・土砂警戒区域内や浸水想定区域内等の被災リスクの高い地域を限定して対策を実施。

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
■ 対策を実施する予定はあるが、事業者の対応等の理由から対策が遅れる可能性がある。
■ 中小事業体においては、人員不足により対策が遅れる可能性がある。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
■ 人員不足を解消するため、広域連携を推奨している。
■ 47都道府県で水道広域化推進プランを策定済み。

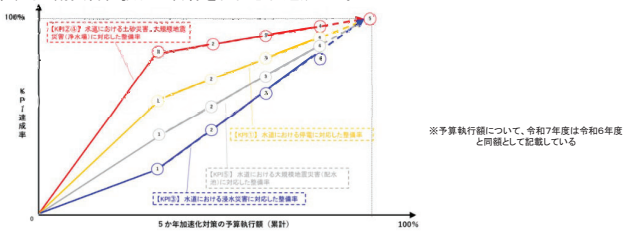
水道広域化推進プランとは、市町村等の実施する水道事業について市町村の区域を超えた広域化を推進するため、都道府県が区域内の水道事業に係る広域化の推進方針を定めるとともに、これに基づく当面の具体的取組の内容やスケジュール等について定める計画である。
水道広域化推進プランを策定する際は、広域化の様々なパターンに応じた経営体制や経営指標等の将来見通しについてシミュレーションを実施し、その具体的効果を比較している。


水道広域化推進プランの策定状況
策定済み都道府県を着色

④目標達成状況

達成状況	□達成済み（見込み）	☑おおむね達成	□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
・浄水場の停電対策や耐震化等の取組によりKPIが進捗し、令和7年度末には5つのKPIのうち4つで目標値を上回る見込みである一方で、配水場の耐震化率は目標未達であるが、配水場の目標未達の有効容量と同等以上の浄水施設の耐震化を上乗せで達成しているため、総合的に勘案すると耐災害性強化の目標をおおむね達成した。



※予算執行額について、令和7年度は令和6年度と同額として記載している

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞　※計画当初の想定
■ 加速化対策により、水道施設における停電、土砂、浸水、地震対策の達成目標を引き上げ。

施策名	当初計画における達成目標	加速化後の達成目標	達成目標の考え方
2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場の停電対策実施率	73%	77%	3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定
2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で土砂警戒区域内にある施設の土砂災害対策実施率	43%	48%	3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定
2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で浸水想定区域内にある施設の浸水災害対策実施率	55%	59%	3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定
浄水場の耐震化率	31%	41%	3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定
配水場の耐震化率	57%	70%	3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 令和6年能登半島地震を踏まえて見直した指標を第1次国土強靭化実施中期計画に位置付け、引き続き、大規模自然災害時においても安全な水の供給を図るため、非常用自家発電設備の整備や耐震補強など、水道システムの「急所」となる施設の耐災害性強化を実施する。

【70－2】上水道管路の耐震化対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

地震災害等で破損した場合に断水影響が大きい上水道の基幹管路（導水管・送水管・配水本管）について、耐震化等の対策を強力に推進することにより、国民生活や産業活動に欠かせないライフラインである水道の耐災害性を強化し、災害等による大規模かつ長期的な断水のリスクを軽減する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※3	R7※3	累計
インプット	予算額（国費）	39,000	17,698	17,698	17,698	20,812	112,906
	執行済額（国費）※2	22,961	13,389	14,628	14,775	1,362	67,116

※1 同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している（対策番号70-1、70-2）
※2 R7執行済額は推計値　※3 令和６年度、７年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】上水道の基幹管路の耐震適合率①	KPI	%	40.3（H30）	41	42	43	45	46（見込）	－	54（R7）
	中長期	【国交】上水道の基幹管路の耐震適合率①	補足指標	%	40.3（H30）	41	42	43	45	46（見込）	60（R10）	54（R7）
		【国交】水道の急所施設である導水管・送水管（約62,000km）の耐震化完了率②※	補足指標	%	－	－	－	43	45	調査中	100（R31）	－
アウトカム	中長期	【国交】給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設（約35,000か所）のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合③※	補足指標	%	－	－	－	9	9	調査中	100（R36）	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

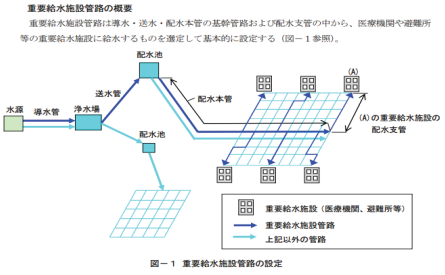
＜KPI・指標の定義＞
①（耐震適合性のある基幹管路の延長）／（基幹管路の総延長）×100
②（対象全導水管・送水管のうち、耐震適合性のある延長）／（対象全導水管・送水管の全延長）×100
③対象全重要施設のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている箇所数）／（給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設の箇所数）×100
＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
耐震適合性のある管へ更新することによりKPIが進捗
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
広域化の進展により上水道事業に簡易水道事業が統合されたことなどにより、基幹管路の総延長及び耐震適合性のない管の延長が増加しており、耐震適合性のある管路延長は増加しているものの、当初想定よりも耐震適合率が上昇していない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定。 ・ 第1次国土強靭化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・被災した際に影響が大きい施設の整備を優先的に行う必要があるため、影響戸数の多い施設に予算を投入。 ・経営条件の悪い事業体を優先的に予算を投入するために、資本単価要件を設定。
地域条件等を踏まえた対応	・重要施設への管路については、優先的に更新

＜地域条件等＞

基幹管路：導水管、送水管、配水本管



図－１ 重要給水施設管路の設定

重要施設に接続する水道管路の耐震適合率（R6末）

地域	重要施設管路耐震適合率（%）
北海道・東北地方	40%
関東地方	52%
北陸地方	45%
中部地方	53%
近畿地方	45%
中国地方	43%
四国地方	38%
九州沖縄地方	43%

※基幹管路に配水支管を合わせた耐震適合率を記載している

【70－2】上水道管路の耐震化対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
■ 中小規模の事業者において耐震化計画の策定率が低い

＜取組例＞
■ 水道事業者等が耐震化計画を容易に策定できるよう、国土交通省において、能登半島地震をうけ、上下水道耐震化計画の策定を全国の上下水道事業者に対して要請した。



耐震管の布設イメージ

④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
・水道事業の広域化により上水道事業に簡易水道事業が統合されたことによって、新たに簡易水道事業の耐震適合性のない管の管路延長が評価対象に加わったため、耐震適合率が年間で約1%ずつの向上にとどまり、当初想定より上昇せず、5カ年計画目標（R7に54%）の達成は困難となった。
・上下水道耐震化計画のフォローアップ等により引き続き水道事業体への支援を行っていく。

	基幹管路の総延長（km）	増減（前年比）（km）	耐震適合性のある管の延長（km）	増減（前年比）（km）	耐震適合性のない管の延長（km）	増減（前年比）（km）	耐震適合率（%）
H30末	106,446	－	42,934	－	63,512	－	40.33%
R1末	107,655	1,209	44,026	1,092	63,629	117	40.90%
R2末	112,505	4,850	45,831	1,805	66,674	3,045	40.74%
R3末	114,461	1,956	47,028	1,197	67,433	759	41.09%
R4末	115,249	788	48,797	1,769	66,452	-981	42.34%
R5末	115,926	677	50,170	1,373	65,756	-696	43.28%
R6末	116,637	711	51,976	1,806	64,661	-1,095	44.56%

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
水道事業の広域化により上水道事業に簡易水道事業が統合されたことによって、新たに簡易水道事業の耐震適合性のない管の管路延長が評価対象に加わったため、耐震適合率が当初想定より上昇しなかった。

＜加速化・深化の達成状況＞ ※計画当初の想定
■ 本対策により令和7年度の達成水準を向上

施策名	当初計画における達成目標	加速化後の達成目標	達成目標の考え方
上水道管路の耐震化対策	49% →	54%	基幹管路の耐震適合率を54%とし、大規模かつ長期的な断水のリスクを軽減する。

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 令和6年能登半島地震を踏まえて見直した指標を第1次国土強靭化実施中期計画に位置付け、引き続き、大規模自然災害時においても安全な水の供給を図るため、水道システムの「急所」となる施設の耐震化や避難所など重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化等の取組を実施する。

【71】工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策【経済産業省】（1／2）

1. 施策概要

工業用水道事業者が耐震対策や浸水対策といった耐災害性強化対策を「事業継続計画（BCP）」等の策定を通じて講じることにより、災害発生時においても、工業用水の安定供給を確保する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額（国費）	0	1,272	1,450	1,484	1,668	5,874
	執行済額（国費）	0	1,118	1,207	903	0	3,229

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※令和６年度、令和７年度については緊急対応枠分を含む

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【経産】工業用水道事業(全国233事業)のうち、最大規模の地震を想定したBCPの策定完了率(①)	補足指標	%	79(R6)	－	－	－	79	83（見込み）	100（R12）	－
		【経産】工業用水道の基幹管路(全国約7,900km)の耐震適合率(②)	補足指標	%	50(R6)	－	－	－	50	52（見込み）	100（R24）	－
		【経産】浸水が想定され工業用水道事業(全国75事業)のうち、浸水害を想定したBCPの策定完了率(③)	補足指標	%	60(R6)	－	－	－	60	65（見込み）	100（R12）	－
		【経産】浸水害を想定したBCP等と連携した浸水対策(全国75事業)の完了率(④)	補足指標	%	39(R6)	－	－	－	39	45（見込み）	100（R17）	－
		【経産】長期の停電を想定したBCP等と連携した停電対策(全国233事業)の完了率(⑤)	補足指標	%	72(R6)	－	－	－	72	75（見込み）	100（R17）	－
		【経産】工業用水道の取水施設(全国の取水施設能力:約2,490万m^3/日)の耐震化率(⑥)	補足指標	%	36(R6)	－	－	－	36	38（見込み）	100（R37）	－
		【経産】工業用水道の浄水施設(全国の浄水施設能力:約1,590万m^3/日)の耐震化率(⑦)	補足指標	%	34(R6)	－	－	－	34	36（見込み）	100（R37）	－
		【経産】工業用水道の配水池(全国の配水池有効能力:約140万m^3)の耐震化率(⑧)	補足指標	%	36(R6)	－	－	－	36	38（見込み）	100（R37）	－
		【経産】漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径工業用水道管路（口径800mm以上の管路）の更新（約200km）の完了率(⑨)	補足指標	%	0(R6)	－	－	－	0	6（見込み）	100（R24）	－
	5か年	【経産】最大規模の地震を想定したBCP策定率(①)	KPI	%	61(R2)	69	75	77	79	83（見込み）	－	100（R7）
		【経産】工業用水道の基幹管路の耐震適合率(②)	KPI	%	46(R2)	47	47	50	50	52（見込み）	－	60（R7）
アウトプット	5か年	【経産】浸水想定などに基づき浸水対策を実施及び促進させる事業数（浸水害を想定したBCP策定率(③)）	KPI	%	35(R2)	43	47	56	60	65（見込み）	－	100（R7）
		【経産】BCP等と連携した対策実施率(④)	KPI	%	12(R2)	22	25	32	36	45（見込み）	－	100（R7）
		【経産】長期の停電を想定した上での電源確保対策を実施及び促進させる事業数(⑤)	KPI	%	35(R2)	64	70	72	72	75（見込み）	－	100（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①工業用水道事業のうち、最大規模の地震を想定したBCPを策定している事業
②工業用水道の基幹管路のうち、耐震適合性のある管路延長
③浸水害が想定される工業用水道事業のうち、浸水害を想定したBCPを策定している事業
④浸水害が想定される工業用水道事業のうち、浸水害を想定したBCP等に連携し浸水対策を実施している事業
⑤工業用水道事業のうち、長期停電を想定したBCP等に連携し停電対策を実施している事業
⑥工業用水道の取水施設のうち、耐震対策の施された取水施設能力
⑦工業用水道の浄水施設のうち、耐震対策の施された浄水施設能力
⑧工業用水道の配水池のうち、耐震対策の施された配水池有効能力
⑨漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径工業用水道管路のうち更新済みの管路延長

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

工業用水道事業においてBCPの策定及び工業用水道施設の耐震化・浸水対策・停電対策の取組が進展することにより、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・進捗値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

②対策の優先度等の考え方

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	工業用水道事業に対して、アンケートを実施し、アンケート結果から以下の目標値を設定。 ・耐震化対策については、耐震化率の推移を算定し、目標値を設定。 ・浸水対策については、浸水想定区域に位置し、浸水対策が必要な事業を、停電対策については、停電対策を進める必要のある事業から対象事業数を決定し、目標値を設定。 ・強靭化対策（耐震化対策、浸水対策・停電対策）はBCP等と連携した対策を行うことが重要であることから、上記対策が必要となる対象事業数を基に、BCP策定率の目標値を設定。 ・第１次国土強靭化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	事業者の安定的な工業用水の供給に向けた経営基盤の強化が重要であるため、予算は各事業者の料金改定やコスト縮減の取組等による経営改善の取組状況を勘案して措置。
地域条件等を踏まえた対応	地域のハザードマップ等に基づき、耐災害性強化の必要性等を踏まえて対策を実施することとしている。

＜地域条件等＞

上記のとおり地域のハザードマップ等に基づき、耐災害性強化の必要性等を踏まえて実施

【71】工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策【経済産業省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 更新需要の高まりや昨今の物価高、人件費の高騰等の財政的な課題に直面している事業者に対しては、料金改定などによる収益基盤の強化及び、デジタル化や事業の効率化によるコストの縮減を通じた投資額捻出を促すことで、着実に強靭化を推し進めていく。また、広報活動を通じた強靭化対策の取組事例の横展開を図る。
- BCP策定についての重要性・必要性の認識不足を解消するため、事業者に対して、継続して周知・啓発に取り組むことで、目標達成を目指す。

＜コスト縮減や工期短縮の取組＞

〇ふじさん工業用水道事業（静岡県）

- 大口ユーザーの利用廃止に伴い、維持管理費削減を目的に富士川工業用水道事業と東駿河湾工業用水道事業を事業統合し、2022年４月からふじさん工業用水道事業として運営。
- 事業統合に伴う効率的な水運用への変更や、新ポンプ場の整備とあわせた官民連携手法の導入により、将来の施設更新費や維持管理費を削減に向けた取組を実施している。

静岡県における工業用水道事業



コスト削減効果（60年間）

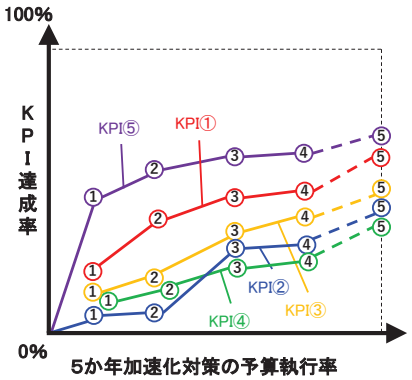
項目	削減効果
施設更新費	▲33億円
維持管理費（薬品費、汚泥処理費、動力費）	▲158億円

④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

- 個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
- 近年の激甚化・頻発化する災害からの復旧や漏水対策を優先して実施していることから、当初の想定よりも進捗に遅れが生じ、浸水対策については、令和7年度の達成目標100%に対して令和6年度の進捗率が45%（見込み）となっており、達成が困難となっている。
- 達成は困難であるものの、今後はデジタル技術や民間活用等によるコスト削減とともに、実効性のある計画策定を通じた経営改善をより一層推し進めることにより、円滑な対策を進めるなど、強靭化への取組を促進していく。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた必要予算の確保が必要となった。

＜加速化・深化の達成状況＞

- 加速化対策により、工業用水道事業における基幹管路の耐震化適合率100%の達成年次の前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
工業用水道の基幹管路の耐震化	令和28年度	令和24年度	中期目標策定時、直近の耐震化率の伸び率から完了時期を設定

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 過去5年間でBCPの策定は進展しているので、今後は、事前防災及び発災後の速やかな復旧を確実にするため施設の耐震化・浸水対策・停電対策を進めていく。
- 昨今の物価高や人件費の高騰を受け財政的な課題及び人材不足による更新計画の遅れが生じている。目標の達成に向けて、より実情に即した課題の整理を行い、課題解決に向けた施策を実施する予定。

【72】下水道施設の地震対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

南海トラフ巨大地震等大規模地震の発生リスクが高まる中で、公衆衛生の強化等のため、下水道管路や下水処理場等の耐震化を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額（国費）	40,893	31,207	31,904	34,247	30,392	168,642
	執行済額（国費）※1	40,725	31,113	31,780	33,273	1,989	138,881

※1 執行済額は推計値
※2 令和６年度、７年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】重要施設に係る下水道管路の耐震化率（耐震化が必要な下水道管路約16,000km）（①）	KPI	%	52（R1）	55	57	60	62	64（見込）	－	64（R7）
		【国交】重要施設に係る下水処理場等の耐震化率（耐震化が必要な下水処理場等約1,500箇所）（②）	KPI	%	38（R1）	46	47	49	52	54（見込）	－	54（R7）
	中長期	【国交】重要施設に係る下水道管路の耐震化率（耐震化が必要な下水道管路約16,000km）（③）	補足指標	%	52（R1）	55	57	60	62	64（見込）	100（R22）	64（R7）
		【国交】重要施設に係る下水処理場等の耐震化率（耐震化が必要な下水処理場等約1,500箇所）（④）	補足指標	%	38（R1）	46	47	49	52	54（見込）	100（R22）	54（R7）
		【国交】下水道の急所施設である下水道管路（約9,100km）の耐震化完了率（⑤）※	補足指標	%	70(R5)	－	－	70	71	調査中	100（R25）	－
		【国交】下水道の急所施設である下水処理場（約1,600か所）の耐震化完了率（⑥）※	補足指標	%	49(R5)	－	－	49	50	調査中	100（R32）	－
		【国交】下水道の急所施設であるポンプ場（約900か所）の耐震化完了率（⑦）※	補足指標	%	52(R5)	－	－	52	53	調査中	100（R25）	－
アウトカム	中長期	【国交】給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設（約35,000か所）のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合（⑧）※	補足指標I	%	9(R5)	－	－	9	9	調査中	100（R36）	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①③ 重要施設に係る下水道管路のうち、耐震化が行われている延長／（重要施設に係る下水道管路の延長）×100
②④ 重要施設に係る下水処理場等のうち、地震時においても最低限の排水機能を確保できる箇所数／（重要施設に係る下水処理場等の箇所数）×100
⑤（下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの下水道管路のうち、耐震化された延長）／（下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの全下水道管路の延長）×100 ※流域下水道の下水道管路はすべて対象
⑥（対象全下水処理場のうち、地震時においても排水機能が確保された箇所数）／（対象全下水処理場の箇所数）×100
⑦（下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの全ポンプ場のうち、地震時においても排水機能が確保された箇所数）／（下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの全ポンプ場の箇所数）×100 ※流域下水道のポンプ場はすべて対象
⑧（対象全重要施設のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている箇所数）／（給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設の箇所数）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
管路の管更生や可とう化工事、処理場の躯体補強などの対策によって耐震化率が増大。

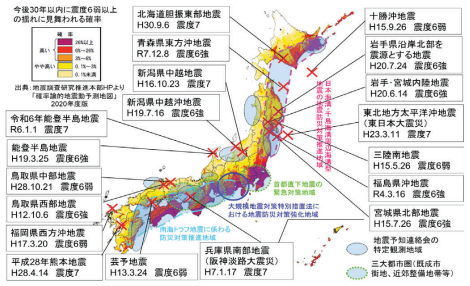
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・過去より重要な幹線等、処理場等の耐震化率を社会資本重点整備計画において位置づけており、目標値は、そのうち重要施設等に係る耐震化率を設定。 ・第１次国土強靭化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・耐震化が必要な下水道管路や下水処理場等が多いことから、市役所等の防災拠点や感染症対策病院、避難所など、地震時において、下水道施設の機能停止に伴い汚水の溢水、トイレの使用不可などが発生した場合、特に社会的影響の大きい重要施設に優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・日本全国で大規模地震発生のリスクがあることから、地域によらず、重要施設に係る下水道管路や下水処理場の耐震化を行っている。

＜地域条件等＞

■近年の大規模地震の発生状況



【72】下水道施設の地震対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
■ 耐震化が必要な下水道管路や下水処理場等が多いことから、管更生により、コスト縮減に加え、工期短縮の取組を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

①コスト縮減の取組

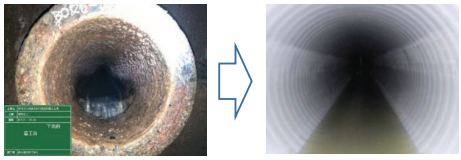
■ 管路の耐震化において、開削による管路入れ替えでの耐震化ではなく、既存管路を活用した管更生による耐震化によって費用を縮減
【口径300mm、延長200mの場合：約1,400万円縮減】

	開削工法と管更生工法の比較
費用	（開削工法）約3,000万円 ⇒ （管更生工法）約1,600万円 約1,400万円縮減

②工期短縮の取組

■ 管路の耐震化において、開削による管路入れ替えでの耐震化ではなく、既存管路を活用した管更生による耐震化によって工期を短縮
【口径300mm、延長500mの場合：2カ月短縮】

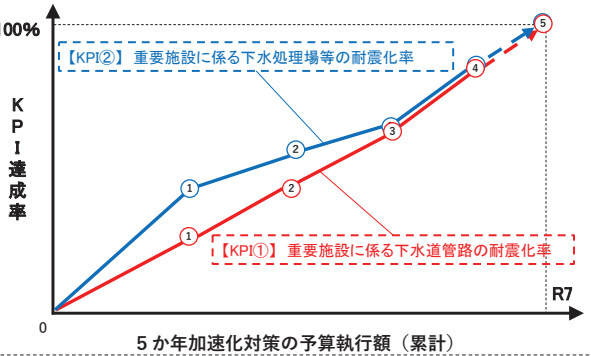
	開削工法と管更生工法の比較
工期	（開削工法）約5ヶ月 ⇒ （管更生工法）約3ヶ月 約２ヶ月短縮


管更生前　　管更生後

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
■ 下水道管路、下水処理場等の耐震化の整備については、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
■ 下水道施設の地震対策の目標に対して、下水道管路や下水処理場等の耐震化の取組によりKPIが進捗し、令和7年度末には目標値達成となったため、達成済み（見込み）



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞
■ 加速化対策により、重要施設に係る下水道管路、下水処理場の耐震化について、完了時期を10年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
重要施設に係る下水道管路の耐震化	令和32年度 ⇒	令和22年度	事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
重要施設に係る下水処理場等の耐震化	令和32年度 ⇒	令和22年度	事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 令和6年能登半島地震を踏まえて見直した指標を第1次国土強靭化実施中期計画に位置付け、引き続き、大規模自然災害時においても下水の処理機能の確保を図るため、下水道システムの「急所」となる施設の耐震化や避難所など重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化等の取組を実施する。

【73】浄化槽に関する対策【環境省】（1／2）

1. 施策概要

災害に強く早期に復旧できる合併浄化槽の整備の対策を実施することで、国土強靭化および災害対応力の強化を図る。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額（国費）	1,000	500	500	475	500	2,975
	執行済額（国費）	893	358	140	319	10	1,722

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※ 令和6年度及び令和7年度については緊急対応枠分を含む

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトカム	中長期	【環境】浄化槽整備区域内の全人口（約1,300万人（令和5年度末時点））のうち、合併処理浄化槽の整備が完了した区域内の人口の割合（①）	補足指標	%	54（R1）	59.2	60.8	61.4	62.5	－	100（R27）	76（R7）
	5か年	【環境】浄化槽整備区域内の浄化槽人口普及率（対象人口1,250万人）（②）	KPI	%	54（R1）	59.2	60.8	61.4	62.5	－	－	76（R7）
	中長期	【環境】浄化槽台帳のシステム化率（対象：全国：1,741市区町村）（③）	補足指標	%	70（R5）	－	－	70	73	－	100（R27）	－
	中長期	【環境】浄化槽整備区域内（単独処理浄化槽・合併処理浄化槽の総数：約370万基（令和5年度末時点））における合併処理浄化槽の割合（④）	補足指標	%	68(R5)	68	69	68	69	－	100（R27）	76（R7）
アウトプット	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①②（浄化槽整備区域内における合併処理浄化槽の普及人口）/（浄化槽整備区域内人口）×100

③（専用の管理システムにより浄化槽台帳を管理している市区町村数）/（全市区町村数）×100

④（浄化槽整備区域内における合併処理浄化槽の基数）/（浄化槽整備区域内における単独処理浄化槽、合併処理浄化槽の合計）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

合併処理浄化槽の整備により、災害に強い浄化槽への転換が促進され、KPI・補足指標に進展が生まれた。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

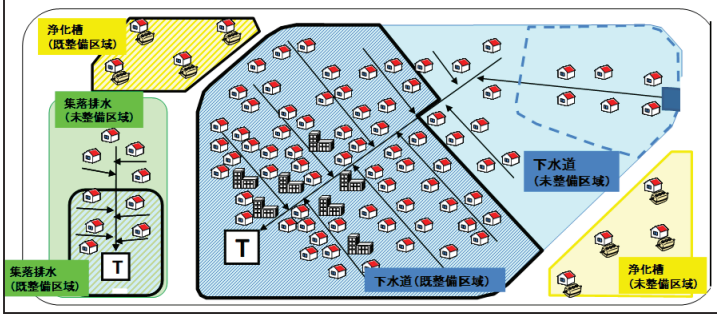
高齢化に伴う人口減少により、浄化槽整備区域内の人口が減少し、KPI・指標の値に影響を及ぼす可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・浄化槽整備区域については、下水道供用開始公示済区域、下水道事業計画区域、下水道全体計画区域、集落排水区域を除いた全ての区域として設定している。 ・目標値・KPIの設定に当たっては、廃棄物処理施設整備計画を踏まえて設定。具体的には、既設の単独処理浄化槽は老朽化・災害被害で復旧に時間を要する一方、合併処理浄化槽においては災害に強く、早急に復旧することが可能となるといった観点から、合併処理浄化槽への転換促進を実施しつつ、左記①②④の目標値を令和7年度に76%としている。
予算投入における配慮事項	・「令和5年度予算における国土強靭化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府省庁の支援等について」に基づき、国土強靭化地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。
地域条件等を踏まえた対応	・激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、災害時でも使用可能な合併処理浄化槽を整備するという観点から、過去の災害発生状況を踏まえ、地域ごとの対策を行っている。

＜地域条件等＞

浄化槽整備区域については、下水道供用開始公示済区域、下水道事業計画区域、下水道全体計画区域、集落排水区域を除いた全ての区域として設定



【73】浄化槽に関する対策【環境省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

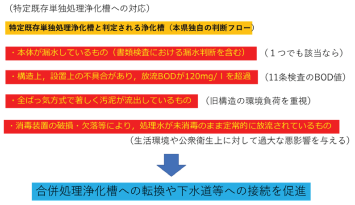
浄化槽は汚水処理において重要な役割を果たしているが、浄化槽の約45%は生活雑排水を公共用水域に直接放流する単独処理浄化槽で水質汚濁・悪臭の原因とされている。令和元年の浄化槽法の改正により、単独槽の中でも生活環境の保全等に重大な支障を生じるおそれのあるものを「特定既存単独処理浄化槽」として都道府県等が判定し、浄化槽管理者に除却等の助言・指導等を行う制度が導入された。しかし、その判定実績はこれまでに400基程度と少なく、本制度が十分に活用されていない。このような状況を踏まえ、令和7年3月に「特定既存単独処理浄化槽に対する措置に関する指針」を改定し、判定基準の明確化・定量化を行った。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



①判定フロー作成の取組事例（鹿児島県）

■ 環境省の「特定既存単独処理浄化槽に対する措置に関する指針」を参考に、鹿児島県独自の「特定既存単独処理浄化槽（除却の措置）の判定フロー」を作成し、判定の考え方を整理。

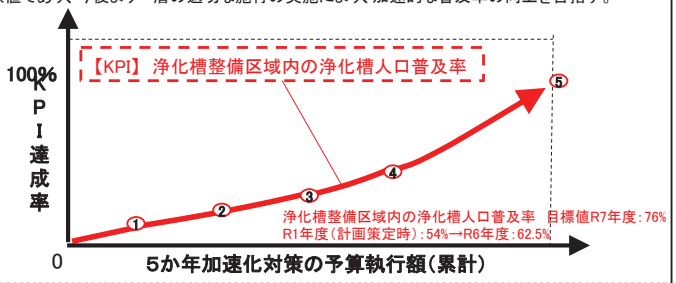


④目標達成状況

達成状況	□達成済み（見込み）	□おおむね達成	☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

令和5年度の廃棄物処理施設整備計画の見直しにあたり、我が国の将来推計人口を踏まえつつ、令和8年度の汚水処理施設概成目標（下水道・浄化槽・農業集落排水等を併せて人口カバー率95%）の達成に向けて、これまでの進捗状況を踏まえた数値に加え、災害対応力を加味した数値として76%を設定しているが、目標達成に向けては相当数チャレンジングな目標値であり、今後より一層の適切な施行の実施により、加速的な普及率の向上を目指す。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が進まない要因として、水洗化自体は実現しており転換インセンティブが働きづらいこと、転換時の設置費用の個人負担が大きいことなどが考えられ、特定既存単独処理浄化槽の制度や財政支援メニュー等を活用しつつ、合併処理浄化槽への転換をより一層促進させていく必要がある。

＜加速化・深化の達成状況＞※計画当初の想定

■ 災害対応力の観点を加味した相当数チャレンジングな目標値であり、今後、③に記載の特定既存単独処理浄化槽の判定等を含めた改正法のより一層の適切な施行を各関係者と連携して執り行っていくことにより、対策の深化を図る。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
浄化槽整備区域内の全人口（約1,300万人（令和5年度末時点））のうち、合併処理浄化槽の整備が完了した区域内の人口の割合	令和7年度	令和7年度	KPIにて設定されている区域割合が76%を達成する時期。（改正法を踏まえた合併処理浄化槽を整備）

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

＜今後の対策継続に向けて＞

■ 令和6年1月1日に発生した能登半島地震においては、多くの浄化槽が被災。上水道の復旧スケジュールを踏まえ、各住民の帰還希望に対応した早期復旧を実現すべく、まずは被災状況の把握が喫緊の課題。その上で、対策継続に向け、財政支援や人的支援のほか、浄化槽の被災状況把握に資する浄化槽台帳システム整備の支援等を行っていく必要がある。

■ また、気候変動による災害の激甚化や、顕在化している課題等を踏まえ、災害に強い合併処理浄化槽の整備を行うことが必要。

■ 「災害に強い合併処理浄化槽の整備」および「浄化槽長寿命化計画策定」を実施中期計画に位置付けており、継続して合併処理浄化槽の整備による国土強靭化や災害対応力の強化に取組む 。



地震により浮き上がった浄化槽（画像は七尾市内の例）

【74】卸売市場の防災・減災対策【農林水産省】（1／2）

1. 施策概要

災害等の緊急事態であっても継続的に生鮮食料品等を供給できるよう、防災・減災対応を行うための卸売市場施設の整備を支援する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	1,511	2,230	230	229	229	4,429
	執行済額（国費）	1,507	2,225	230	229	0	4,191

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	
												うち5か年
アウトプット	5か年	【農水】主要な卸売市場のうち、40年程度大規模な改修等を実施していない老朽化した卸売市場2か所を対象として、想定される災害発生リスクに対応した施設改修の完了率①	KPI	%	0（R2）	0	50	50	50	100	100（R7）	100（R7）
	中長期	全国の主要な卸売市場（64か所）のうち、特に早期（今後10年以内）に実施すべき老朽化した卸売市場（全国10か所）の対策完了率②	補足指標	%	0（R6）	—	—	—	0		100（R17）	—
アウトカム	5か年	大規模災害においても、円滑な食料供給を維持する卸売市場数の割合（令和7年度目標2件に対する割合）③	補足指標	%	50（R5）	—	—	50	50	100	100（R7）	100（R7）
		大規模災害時に、被災地で食料等の物資供給に対応できる卸売市場数の割合（令和7年度目標2件に対する割合）④	補足指標	%	50（R5）	—	—	50	50	100	100（R7）	100（R7）

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

① （本対策により施設改修が完了した卸売市場数）／（都道府県毎の主要な卸売市場のうち、40年程度大規模な改修等を実施していない老朽化した卸売市場2か所） ×100

② （施設改修が完了した卸売市場数）／（都道府県毎の主要な卸売市場のうち、改修等を計画している卸売市場10か所） ×100

③ 本対策により施設改修が完了し、災害時にも卸売市場としての機能を維持する卸売市場の数の割合

④ 本対策により施設改修が完了し、災害時には、被災地域の物資供給の拠点としての機能を発揮できる卸売市場の数の割合

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

本対策による卸売市場施設の整備により、KPI、補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

アウトカム指標については、各卸売市場を開設する地方公共団体等における施設の再整備計画の策定、変更等により、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・本施策の実施に当たっては、卸売市場を開設する地方公共団体等が、整備計画を作成し、市町村等において、国土強靱化地域計画に当該卸売業者の整備事業を位置づける必要があるため、目標の設定においては、地方公共団体等における整備計画の検討状況、国土強靱化地域計画の策定状況等を踏まえ設定する必要がある。 ・そのため、当指標においては主要な卸売市場のうち、40年程度大規模な改修等を実施していない老朽化した卸売市場のうち、計画期間中（R3年度～R7年度）に実施できる2市場を設定した。 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・事業実施主体となる卸売市場の開設者である地方公共団体等からの要望により事業を採択している。 ・卸売市場における施設整備事業は、事業期間が複数年にわたる場合が多く、継続して実施されている事業に対しては、優先的に予算配分することとしている。
地域条件等を踏まえた対応	・生鮮食料品等の流通の基幹的インフラである卸売市場は、全国の消費地に所在しており、災害等の緊急事態であっても継続的に生鮮食料品等を供給できるよう、防災・減災対策を早急に進めることが重要。

【74】卸売市場の防災・減災対策【農林水産省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

昨今の物価高や人件費の高騰等を背景に事業費が増加している状況の中、効率的な施設配置や共通利用が可能な施設設計により整備施設のダウンサイジングを行っている。

＜コスト縮減や工期短縮等の取組例＞

なし

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

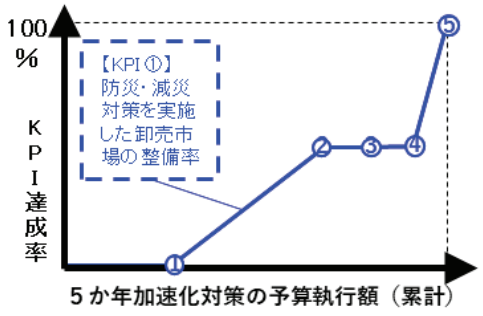
＜目標達成見通し判断の考え方＞

■ 卸売市場の整備については、複数年の工期を経て完成する場合が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されることとなる。

■ 5か年対策では、整備目標2市場に対し、2市場に交付済みであり、目標達成見込みである。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 該当なし



＜加速化・深化の達成状況＞　■本対策により完了時期を6年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
都道府県毎の主要な卸売市場のうち、老朽化した卸売市場施設の改修	令和13年度 ➡	令和7年度	これまでの改修実績を踏まえ、整備事業の完了時期を設定

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 全国64の中央卸売市場の5割弱にあたる28市場は、40年以上（1982（昭和57）年）以上経過している。施設の老朽化を背景に、頻発する地震等の災害時においても、食料の安定供給を維持するため、生鮮食料品等の流通の基幹的インフラである卸売市場に対する整備要望が高まっている。

■ このため、老朽化した卸売市場を早急に、災害発生リスクの低い地域への移転、耐震化、耐水化、耐風化を図るため、第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き卸売市場における防災・減災対策のための施設整備を実施。

【75】園芸産地事業継続対策【農林水産省】（1／2）

1. 施策概要

自然災害発生に予め備え、災害に強い産地を形成するため、園芸産地における非常時の対応能力向上に向けた複数農業者による事業継続計画（BCP）の策定を支援する。また、BCPの実行に必要な体制整備及び非常時の復旧の取組実証等を支援する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	260	260	260	260	260	1300
	執行済額（国費）	116	64	92	113	0	386

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	
												うち5か年
アウトプット	5か年	【農水】都道府県の策定する園芸産地における事業継続推進計画の策定率（①）	補足指標	%	0（R2）	100	100	100	100	100	—	100（R7）
アウトカム	5か年	【農水】非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスで対策が実施された面積（②）	KPI	ha	0（R2）	9409	11925	13448	15297	18000見込み	—	18000（R7）
	中長期	【農水】非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスのうち、耐候性基準に合致した事業継続計画の見直しが必要なハウス（約8,000ha）の見直し及び対策完了率（③）	KPI	%	—（R8年度より実施のため）	—	—	—	—	—	100（R12）	—

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①分母：47都道府県、分子：「園芸産地における事業継続推進計画」を策定済みの都道府県数
②分母：非常時の備えが特に必要とされる規模が50a以上の農業用ハウスの合計約18,000ha
　分子：BCPの研修会やBCPの策定、ハウスの補強等を行った面積（ha）
③非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスのうち、耐候性基準に合致した事業継続計画の見直しが必要なハウス（約8,000ha）の見直し及び対策完了率

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
産地の生産部会単位でのBCP（産地BCP）策定支援のほか、都道府県による独自の取組により、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・災害発生時のハウス損壊、設備の機能停止、人手不足による復旧の遅れなどの影響が大きく、通常の農業生産が長期にわたって困難になるおそれのあるといった非常時の備えが特に必要とされる農業用ハウス約18,000haへの対策の観点から、KPIを設定。 ・第1次国土強靭化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・本事業の採択基準に基づき、各都道府県から提出される事業計画書を審査し、審査基準に基づき採択を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・各都道府県は「園芸産地における事業継続推進計画」に基づき、対策を講じている。当省としては、産地BCPの策定事例がない、あるいは少ない都道府県に対しては特にBCPの周知及び策定を促すよう対応を行っている。 ※産地BCP策定事例のある都道府県：北海道、青森県、山形県、宮城県、茨城県、栃木県、静岡県、富山県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県、高知県、福岡県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

【75】園芸産地事業継続対策【農林水産省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
■ 産地BCPの策定を進めるには都道府県が主体的に市町村やJAに働きかけることが重要であるが、都道府県段階においても、産地BCP策定の必要重要性の認知、効果的な推進手段の確立に至っていない点が課題だったことから、令和5年度に都道府県向けの産地BCP推進マニュアルを作成し公表した。

＜コスト縮減や工期短縮等の取組例＞
■ なし

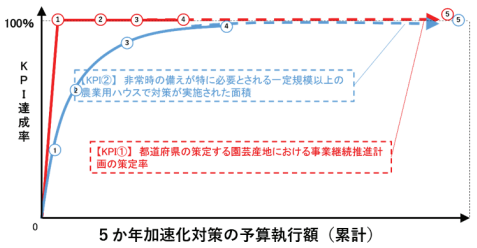
④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

■ KPI①については、令和3年度までに全都道府県で策定済である。KPI②については、BCPに関心のある農業者への策定普及と同時に、BCPの周知活動を通して、BCP策定へ促す時間も要することから、毎年度の増減幅が変わる。

■ 各都道府県は「園芸産地における事業継続推進計画」に基づき取り組み、目標は達成した（見込み）。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
■ 該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞
■ 本対策により完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
園芸産地事業継続対策	令和12年度	令和7年度	激甚化・頻発化する自然災害を鑑みて、完了時期を前倒ししたもの。

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 産地で想定される気象災害等を踏まえ、各農業者が漸進的に対応してきたが、近年甚大化する風水害等に適切に対応するためには、明確な耐候性基準等に基づいた対策を実施することが必要。

■ BCPの必要性に対して、生産者の実感が湧きにくいという課題が現場から指摘されている。

■ BCPの策定及びBCPに基づく農業用ハウスの被害防止対策へ取り組むよう引き続き、農業者等に周知していく必要がある。
■ 産地ごとに想定される最大瞬間風速や最大積雪深等を踏まえ、求められる耐候性基準等を明確化した上で、既存の産地BCPや対策が求められる水準を満たすようBCPの見直しやそれに基づく対策が必要。
■ BCPの策定をしていなかったり、策定件数が少数である都道府県については、引き続き園芸産地における非常時の対応能力向上に向けて、都道府県が定める推進計画に基づき、都道府県が産地BCP推進マニュアル等を活用し、園芸産地における事業継続計画の策定等を推進する。
■ 近年激甚化する風水害等に適切に対応するため見直した指標を第1次国土強靭化実施中期計画に位置付け引き続き産地BCPへの対応を実施。

【76】一般廃棄物処理施設に関する対策【環境省】（1／2）

1. 施策概要

災害時の事故リスクが懸念される一般廃棄物処理施設の整備及び更新を支援し、災害廃棄物処理の中核を担い地域のエネルギーセンターとして災害対応拠点となる一般廃棄物処理施設の強靭化を図る。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額（国費）	47,703	47,600	53,444	60,500	73,908	283,155
	執行済額（国費）	47,508	47,600	53,393	60,069	59	208,630

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※令和６年度及び令和７年度については緊急対応枠分を含む

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【環境】ごみ焼却施設における老朽化対策完了率（①）	補足指標	%	86(H30)	86	88	87	87		※	85 (R7)
		【環境】中核市等において災害時再稼働可能なごみ処理施設の割合（②）	補足指標	%	18(H30)	24	24	24	25		※	50 (R7)
		【環境】災害時のリスクが懸念される廃棄物処理施設の整備・更新完了率（③）	補足指標	%	0 (R2)	11	17	31	43		100 (R12)	–
		【環境】竣工・稼働後25年以上経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設（約2,500施設/R5）の整備・更新の完了率（④）	補足指標	%	17(R5)	–	–	–	19		100 (R32)	–
		【環境】長期広域化・集約化計画策定率（⑤）	補足指標	%	0(R5)	–	–	–	2		100 (R9)	–
	5か年	【環境】ごみ焼却施設における老朽化対策完了率（①）	補足指標	%	86(H30)	86	88	87	87			85 (R7)
		【環境】中核市等において災害時再稼働可能なごみ処理施設の割合（②）	補足指標	%	18(H30)	24	24	24	25			50 (R7)
		【環境】災害時のリスクが懸念される廃棄物処理施設の整備・更新着手率（③）	KPI	%	0(R2)	17	36	49	73	100	–	100 (R7)
アウトカム	中長期	–	–	–	–	–	–	–	–		–	–
関連指標		災害廃棄物処理計画策定率（市区町村）（⑥）	関連指標	%	23.7(H28)	72	80	86	90		100 (R12)	85 (R7)
関連指標		整備計画の期間中（R5～R9）に整備されたごみ焼却施設の発電効率の平均値（⑦）	関連指標	%	19.5(R3)	19.5	19.7	18.4	21.3		22 (R9)	–

※対策の進捗状況を踏まえ変更予定。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①（中核市以上が保有する老朽化対策済みのごみ焼却施設）/（中核市以上が保有するごみ焼却施設）×100

②（中核市以上が保有する災害時に再稼働可能なごみ焼却施設）/（中核市以上が保有するごみ焼却施設）×100

③（全市町村が保有する一般廃棄物処理施設のうち、R2年度時点で新たに整備及び更新が必要となる施設（183施設）について、整備及び更新が完了（着手）した施設数）/（全市町村が保有する一般廃棄物処理施設のうち、R2年度時点で新たに整備及び更新が必要となる施設（183施設））×100

④（竣工・稼働後25年以上経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設の整備・更新を完了した施設数）/（竣工・稼働後25年以上経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設数）×100

⑤（長期広域化・集約化計画を策定した都道府県数）/（都道府県数）×100

⑥（災害廃棄物処理計画策定している市区町村数）/（全市区町村数）×100

⑦（R5～R9に整備されたごみ焼却施設Aの発電効率）×（ごみ焼却施設Aの施設規模）＋（R5～R9に整備されたごみ焼却施設Bの発電効率）×（ごみ焼却施設Bの施設規模）…／（ごみ焼却施設Aの施設規模）＋（ごみ焼却施設Bの施設規模）…

※（R5～R9に整備されたごみ焼却施設の発電効率）に対する当該ごみ焼却施設の施設規模の加重平均より算出

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

①長期稼働している施設の建替や施設稼働から20年を超えた施設で改良工事すると、KPIが進捗する。

②「自家発電設備等で自立起動が可能」または「外部施設・関係施設等からの電力の供給等により起動可能」な施設であればKPIが進捗する。

③予算の充当とともに着手可能な事業が増え、順調にKPIが進捗している。

＜対策以外に指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

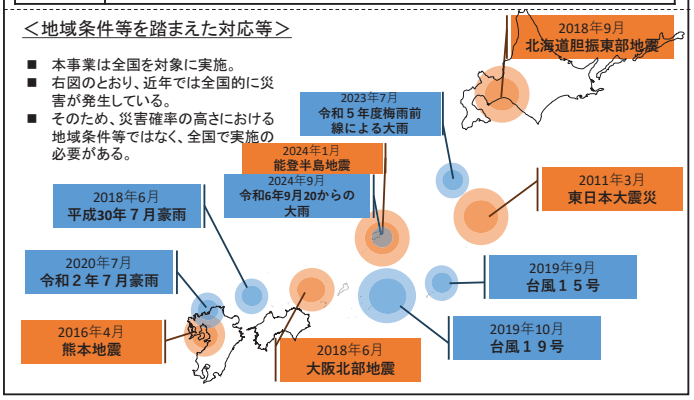
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、国土強靭化基本計画（令和5年7月28日閣議決定）における年次目標・目標値を設定。（指標の一部については、定義に合わせ一部文言を変更。） ・平時において生活環境保全・公衆衛生向上を確保し、地域の安全・安心に寄与するとともに、災害時において迅速な復旧・復興を可能とする体制を構築する観点から、指標①②の目標値は災害時のごみ処理において中核的な役割を担うことが想定される施設をターゲットに指標を設定。また、目標値は、最終的には100%を目指す必要があるが、計画策定時点における実施率や計画策定時点までの実施率の推移を総合的に勘案し、実現可能な値を設定。 ・指標③については、全ての市町村が一般廃棄物処理施設のうち、R2年度時点で整備・更新が必要とされた施設の全てで着手することを目標に設定。 ・指標④については、竣工・稼働後25年以上経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設の全てが整備・更新を完了することを目標に設定。 ・指標⑤については、令和6年3月29日に発出した中長期における持続可能な適正処理の確保に向けたごみ処理の広域化及びごみ処理施設の集約化について（通知）に基づき令和9年度までに全ての都道府県が長期広域化・集約化計画を策定することを目標に設定。 ・ 令和5年度末の時点で、対象箇所（分母）等の見直しを実施。今後、物価高騰の影響によって、必要経費の上昇が見込まれているため、追加的な整備が必要となる場合、KPI・目標の見直しが必要。 ・関連指標⑥について、発災後の速やかな災害廃棄物処理体制の構築に向けて、「循環型社会形成推進基本計画」で設定予定の災害廃棄物処理計画策定率の目標（令和12年度までに100%）を設定。 ・関連指標⑦について、被災時に停電しても自施設で発電し、電気がまかなわれて稼働が可能という観点から、廃棄物処理施設整備計画（令和5年6月30日閣議決定）に定めるごみ焼却施設の発電効率の平均値を設定。 ・ 第1次国土強靭化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・「令和6年度予算における国土強靭化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府省庁の支援等について」に基づき、国土強靭化地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。

＜地域条件等を踏まえた対応等＞

■ 本事業は全国を対象に実施。
■ 右図のとおり、近年では全国的に災害が発生している。
■ そのため、災害確率の高さにおける地域条件等ではなく、全国で実施の必要がある。



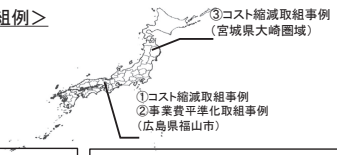
【76】一般廃棄物処理施設に関する対策【環境省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

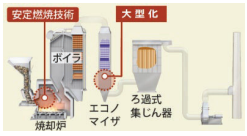
■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施。
■ 一般廃棄物処理施設事業は、平成以降にダイオキシン類対策のために整備した廃棄物処理施設の老朽化による更新需要が拡大しており、コスト縮減・事業費平準化に係る取り組みを実施。
■ 今後は、令和6年度より広域化策定計画支援事業を実施し、広域化によるコスト縮減を想定。
■ 令和6年度より焼却施設に対する施設規模算定通基準及び補助負担額の上限を設け、適切な施設規模による整備を促進し、コスト縮減を図る。

＜コスト縮減・工期短縮の取組例＞



①コスト縮減の取組事例（広島県福山市）

■ エコノマイザ大型化等により，排ガス減温塔を削減し，排ガス減温塔にかかる設置・維持・補修費を削減



②事業費平準化取組事例（広島県福山市）

■ プラットホームを通常の2階ではなく3階に配置し、さらにごみピットを2段ピット方式とすることで掘削土量を大幅に削減し，工程遅延リスクを最小化
■ 工期短縮に資することで、事業費の平準化に寄与



③コスト縮減の取組事例（宮城県大崎地域広域行政事務組合　）

■ 「老朽状態」、「（各設備の施設としての）重要度」をランク付けし、整備に必要な設備を洗い出し、整備費用を削減

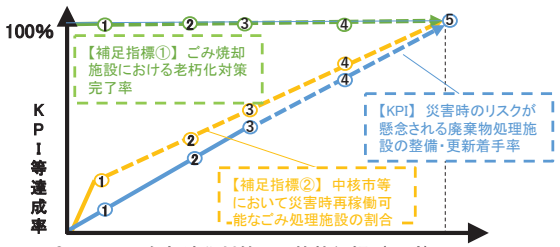


④目標達成状況

達成状況	☑達成済み（見込み）	□おおむね達成	□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 一般廃棄物処理施設の実施については複数年の工期を経て完成する場合が通常であり、整備事業執行予算に応じてKPIは順調に進捗している。5か年加速化対策のKPIについては、目標を達成した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

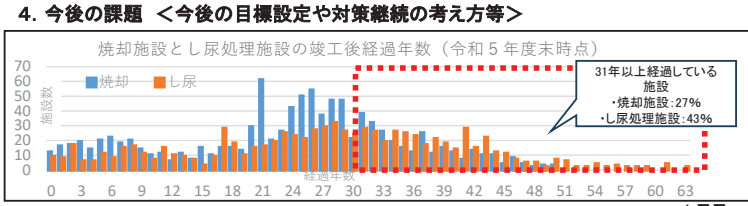
■ 平成当初以降にダイオキシン類対策のために整備した廃棄物処理施設の老朽化による更新需要が、計画策定当初の令和元年度時点の予想を超えて増大した。
■ 計画当初に想定した事業を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえることが必要だった。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、 中長期の目標達成率を引き上げ

施策名	当初計画における達成目標（R7）	加速化後の達成目標（R7）	達成率の考え方
今後新たに整備及び更新が必要となる一般廃棄物処理施設（183施設）のうち、整備及び更新を実施する施設数	82%	100%	過年度の予算規模から事業実施（着手）可能な施設数を算定

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞



■ 特にし尿処理施設について、30年超の古い施設は早期復旧ができないものが多い。
■ 全国的に見てもし尿処理施設は竣工後年数が経過している古い施設が多く、30年を超過している施設が全体の43%にのぼる
■ 整備したばかりの施設でも断水等の影響、地理的要因によるアクセス不良や搬入道路の被災等によって復旧に時間を要した事例が存在。
■ しかし、建屋そのものの崩壊事例は少ない。
■ 関連インフラと連携した施設整備を一層強化し、被災後の早期復旧が可能な施設整備を図っていく必要がある。
■ 「一般廃棄物処理施設の防災機能の向上」を実施中期計画に位置付けており、継続して一般廃棄物処理施設の強靭化を図っていく。

【77】海岸漂着物等に関する対策【環境省】（1／2）

1. 施策概要

台風等により大量に発生した漂流・漂着物等は船舶の航行に障害となるため、全国の海岸や港湾施設等における漂流・漂着物等の回収・処理等を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	3,525	3,525	3,525	3,525	－	14,100
	執行済額（国費）	3,267	3,525	3,302	3,305	－	13,400

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	海洋ごみの回収量(①)	補足指標	t	27,740（R2）	39,118	54,264	27,554	39,551	30,000（推計）	－（前々年度以前3年の平均値）	－
	5か年	【環境】沿岸に面している39都道府県のうち、当該年度中に回収・処理事業を実施する都道府県の割合（②）	KPI	%	100（R3）	97	100	100	100	100	－	100（R7）
	中長期	【環境】自然災害時において海上交通や漁業に影響を及ぼす恐れのある海岸漂着物（約85万トン（令和8年度から令和22年度までの推計累積値））の回収完了率（④）	KPI	%	0（R6）	－	－	－	0	0	100（R22）	－
	中長期	【環境】47都道府県のうち、当該年度中に地域計画に基づき海岸漂着物の回収・処理・発生抑制事業を実施した都道府県の完了率（⑤）	補足指標	%	89（R5）	－	－	89	89	87	100（R17）	－
アウトカム	中長期	海岸への漂流・漂着物の再漂流により漁港施設や交通インフラへの被害発生数（③）	補足指標	件	－	－	－	－	163（2か年）	80（推計）	0	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①海洋ごみの回収量は本事業の実施による海洋ごみの回収の量
②海岸漂着物処理推進法に基づく地域計画策定自治体における、新たに漂流・漂着したごみについて当該年度中に契約の締結、人員や什器の確保等を行い、回収・処理事業を実施している都道府県の割合
（漂流・漂着の事態が発生した年度中に地域計画に基づき回収・処理事業を実施する都道府県数）／39自治体（沿岸に面している自治体数）×100
③都道府県が「安全な船舶の航行、漁港施設や交通インフラ等被害軽減のために回収処理を行うところ、その遅れ等により、災害の際に再漂流が発生し、被害が発生した」と報告を受けた件数。
④自然災害において海岸漂着物の再漂流による漁港や交通インフラ等に被害が生じないよう、2040年度までに事前に回収する必要がある海岸漂着物等の累積総量（t）に対する回収率が100%を目指す。
⑤地域計画を策定した都道府県数／47都道府県

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
・②及び⑤の指標の増加により、全国の自治体で地域計画に基づく海洋ごみ対策事業を実施する自治体が増加するとともに、①④により自然災害において海岸漂着物の再漂流による漁港や交通インフラ等に被害が生じないよう、2040年度までに事前に回収する必要がある海岸漂着物等の累積総量に対する回収率が100%を目指して事業実施を行うことにより再漂流の防止につながり、③の指標が少なくなる。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
・年度内に発生する災害（台風、津波、洪水等）の発生の多寡等により漂着物の量が変化すること等のため①の海洋ごみの回収量に影響を与える。

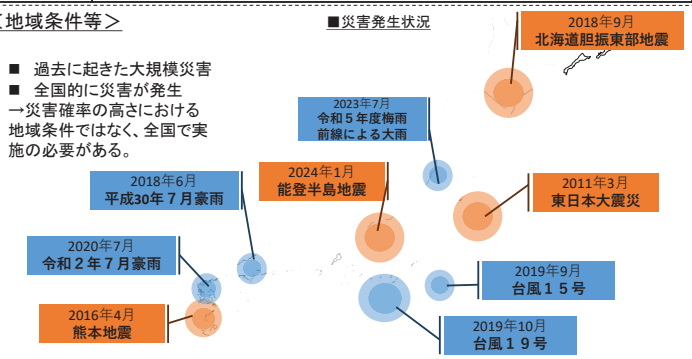
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値・KPIの設定にあたっては、当初は漂着物の回収距離をもって指標としていたが、実情として、気候や頻度により大きく変わってしまうものになるため、指標が適当でないと判断したため、事業を実施する都道府県の割合へと指標を変更した。 ・また、ごみ回収に取り組む主体が増えることにより、ごみの回収量が増えることもあるため、中長期の補足指標として設定する。なお、海洋ごみの回収実績は気候や頻度により年度ごとに実績が変動するため、継続的に実施していく指標として、補足指標①の目標を前々年度以前3年の平均値として設定。 ・さらに、自然災害時において海上交通や漁業に影響を及ぼす恐れのある海岸漂着物の回収完了率が高まるほど、海岸に累積的に滞積する海岸漂着物が減少するため、自然災害時において海上交通や漁業に影響を及ぼす恐れのある海岸漂着物（約85万トン（令和8年度から令和22年度までの推計累積値））の回収完了率を100%とするよう新たに指標をとして定め、さらに内陸からの発生抑制対策を更に推進するため、内陸県を含む全都道府県での地域計画策定を新たに補足指標とし、国内における発生抑制対策、海岸漂着物の発生量減少に取り組むもの。 ・中長期のアウトカムとしては海岸への漂流・漂着物の再漂流により漁港施設や交通インフラへの被害発生数とし、都道府県が安全な船舶の航行、漁港施設や交通インフラ等被害軽減のために回収処理を行うことにより、本件数が0であることを目指すもの。
予算投入における配慮事項	・海岸漂着物等の漂着量、過年度の事業実施実績、効率的取組（歳出削減の取組）等を勘案して配分額の調整を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・海岸漂着物等の漂着量、過年度の事業実施実績等を勘案して配分額の調整を行っている。

＜地域条件等＞

■ 過去に起きた大規模災害
■ 全国的に災害が発生
→災害確率の高さにおける地域条件ではなく、全国で実施の必要がある。

■災害発生状況



（参考）本事業による海洋ごみの全国での回収量 ： 54,264t （R4）

【77】海岸漂着物等に関する対策【環境省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

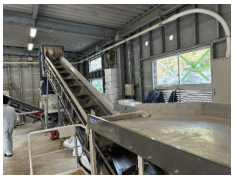
＜直面した課題と対応状況＞
海岸漂着物及び漂流・海底ごみの回収・処理に係る事業、発生抑制対策に係る事業等を行う都道府県においてコスト削減、事業の効率化を行うことにより、効果的、効率的な回収を行っていく必要がある。
なお、今年度補正予算事業の各都道府県への内示に先立ち、各都道府県において事業の優先付けを行うことを義務づけるなど対応を進めているところ。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

■ 対馬市では回収した漂着ごみを処理するため、本事業により、①発砲スチロールの減容ペレット化機器（R2年度）及び②硬質プラスチック破砕チップ化機器（R3年度）を導入。
■ 減容化、資源化により処理費用のコスト縮減に資している（コスト縮減額：年間約2000万円（対馬市試算）。



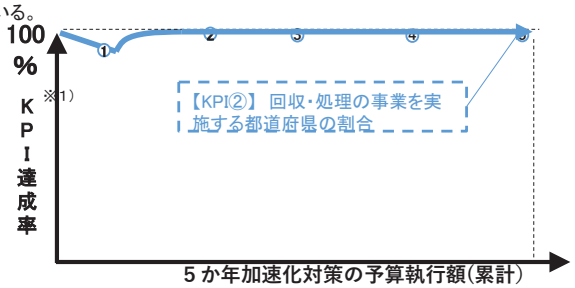

発泡スチロールの減容化機器


硬質プラスチック破砕機器

④目標達成状況

達成状況	☑達成済み（見込み）	□おおむね達成	□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
沿岸に面している39都道府県において、海岸漂着物の回収・処理事業を実施されており、回収・処理の事業を実施する「実施都道府県の割合」の指標については達成されている。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
特段なし

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 回収・処理の事業を実施する都道府県の割合の指標については達成されているが、海岸漂着物等は発生し続けているため、引き続き海岸漂着物等の回収・処理等に取り組んでいく必要がある。

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

本対策は第一次国土強靱化実施中期計画において、「海岸漂着物等に関する緊急対策」として、推進が特に必要となる施策に位置付けられており、今後、海岸漂着物及び漂流・海底ごみの回収・処理に係る事業の実施にあたり、現地の緊急性や重要性に加え、効率的で効果的な事業計画に対して重点を置いた予算配分を行うなどの見直しを行っていくことにより、自然災害時において海上交通や漁業に影響を及ぼすおそれのある海岸漂着物対策を継続して確実に行っていく必要がある。

【78】大学・高専の練習船を活用した災害支援対策【文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

国立大学・高等専門学校の練習船について、外部への電力供給や清水の製造・供給機能、支援物資の運搬機能等の災害支援機能を強化した代船を建造し、災害支援に必要な体制の充実を図る。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	3,987	4,547	3,926	5,106	－	17,566
	執行済額（国費）	3,985	4,543	3,925	5,105	－	17,559

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	災害支援機能の強化のため緊急的に着手すべき練習船のうち、建造が完了した代船の数②	補足指標	隻	0（R2）	0	2	3	4	5	6（R8）	5（R7）
		災害支援機能を強化した練習船の整備率①	補足指標	%	0（R2）	0	33	50	67	83	100（R8）	－
	5か年	災害支援機能の強化のため緊急的に着手すべき練習船のうち、建造が完了した代船の数②	KPI	隻	0（R2）	0	2	3	4	5	－	5（R7）
		災害支援機能を強化した練習船の整備率①	補足指標	%	0（R2）	0	40	60	80	100	－	100（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①（現時点での練習船の代船建造数）/（目標年度までの練習船の代船建造数（R7年度：5隻、R8年度：6隻））
② ①における現時点での練習船の代船建造数
※船齢や必要とする建造期間を踏まえ、目標値を設定

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

国土強靭化予算の措置により、国立大学・高専が有する練習船の代船建造が着実に実施されることでKPIが進捗。

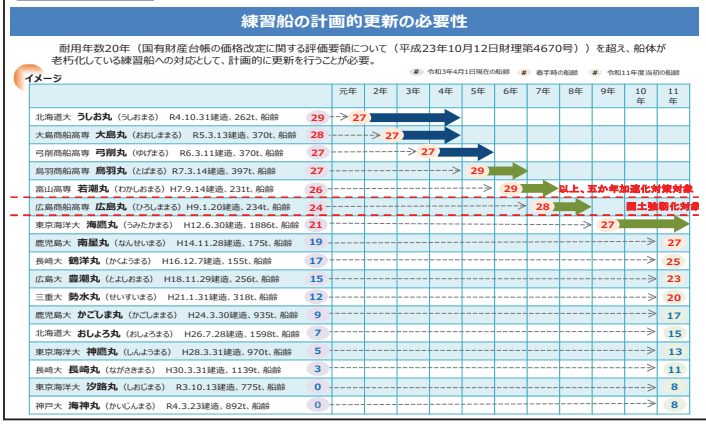
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・我が国における海洋人材の育成のために、水産学又は商船に関する教育組織に必要な練習船（全17隻）を順次整備する。 ・代船建造の整備の進捗状況をより明確にするため、整備率に関する指標について見直し。
予算投入における配慮事項	・建造期間を踏まえつつ、全国の国立大・高専が有する練習船のうち、船齢の高いものから優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・国立大学・高専合わせて17隻の練習船を所有しているが、下図の通り建造時期がそれぞれ異なることから、令和3年時点で、船齢20年を超えるものが7隻（うしおれ、大島丸、弓削丸、鳥羽丸、若潮丸、広島丸、海鷹丸）存在。これらについて、早急に代船建造を実施。 ・厳しい財政状況を勘案し、船齢に応じて毎年1隻ずつ着実に代船を建造。（詳細については、下図のとおり。）

＜地域条件等＞



【78】大学・高専の練習船を活用した災害支援対策【文部科学省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

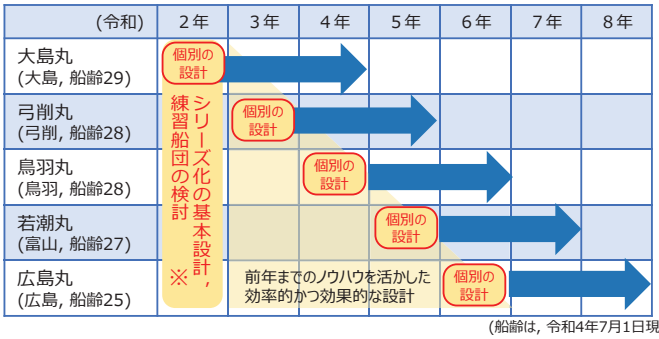
＜直面した課題と対応状況＞

物価高や人件費の高騰により、練習船の代船建造に必要な所要額の増が見込まれるが、代船建造に当たって高専の練習船をシリーズ化（船体の仕様等を共通化）することにより、例えば設計に係る費用の抑制や、練習船の部品の共通化など高効率化を実現。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

シリーズ化による段階的更新の見通し（イメージ）

・令和２年度に，練習船シリーズの基盤と各船の個性を活かした船団構成を検討。
・令和３年度より，船齢の順に段階的更新を行う。



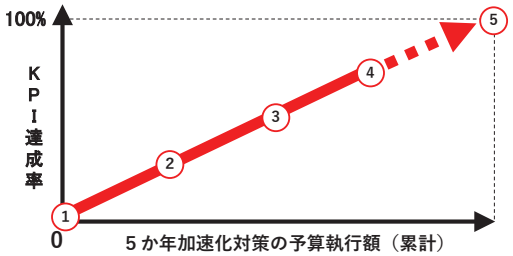
（船齢は，令和4年7月1日現在）

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

・各国立大学・高専の練習船の代船建造実施に伴い、KPI達成率は増加。
・R7年度の目標は達成した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた新たな課題＞

・昨今の物価高や人件費の高騰等の影響への対応。

＜加速化・深化の達成状況＞

・加速化対策により、5隻の災害支援機能を有する練習船の代船建造を令和7年度までに実施

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
災害支援機能を有する大学・高専練習船整備事業	－	令和7年	これまでの練習船の代船建造サイクル実績を踏まえ、算定

＜今後の課題＞

・実施中期計画に定めた目標達成に向けて、引き続き、国立大学・高等専門学校の練習船について、外部への電力供給や清水の製造・供給機能、支援物資の運搬機能等の災害支援機能を強化した代船の整備・更新を着実に実施していく必要がある。

【79－1】河川管理施設の老朽化対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、老朽化した河川管理施設の修繕・更新を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額（国費）	32,366	20,444	24,781	31,545	25,923	135,059
	執行済額（国費）※1	32,325	20,414	24,717	30,746	3,155	111,358

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※1 執行済額は推計値
※2 令和６年度、令和７年度については緊急対応枠分を含む

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】河川管理施設（堤防約14,000km、樋門・樋管、水門、排水機場約9,000施設等）のうち、予防保全段階にある施設の解消率（①）	補足指標	%	70（R2）	79	83	86	92	95	100	86（R7）
	5か年	【国交】河川管理施設（堤防約14,000km、樋門・樋管、水門、排水機場約9,000施設等）のうち、予防保全段階にある施設の解消率（①）	KPI	%	70（R2）	79	83	86	92	95	－	86（R7）
	長期	【国交】国管理河川において、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべき河川管理施設（堤防：約5,200km、樋門・樋管等：約2,600施設（令和5年度末時点））の修繕等による健全性確保率	補足指標	%	60（R5）	－	－	60		調査中	100（R22）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－		調査中	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①今後の施設変状の進行によって機能に支障を来す恐れがある施設に対して、予防保全の観点から修繕等を実施し、対策が不要となっている施設／河川管理施設全数（堤防約14,000km、樋門・樋管、水門、排水機場約9,000施設等）

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
老朽化が進行する河川管理施設において、計画的に修繕・更新を行うことによって、各施設の機能を確保することで、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
・洪水等の災害の発生状況や老朽化の進行により、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、堤防、樋門・樋管、水門、排水機場の河川管理施設点検評価等を踏まえて設定。 ・第１次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・老朽化が進行する施設においては、修繕・更新等の整備規模も大きいため、優先的に予算を投入。 ・背後資産等の状況を踏まえ、施設の機能損傷による影響が大きい施設については優先的に予算を投入。 ・近年の被災箇所や損傷施設について、再度災害防止等の観点から優先的に予算を配分。
地域条件等を踏まえた対応	・河川管理施設の老朽化状況、長寿命化計画に基づく施設の機能保全等を図りつつ、保全限界を迎える施設の効率的な修繕・更新を実施。 ・気候変動に伴う稼働頻度の増加等により故障が発生した施設も生じており、このような河川管理施設の故障リスクの増大のおそれがある施設について、施設故障時の冗長性を確保し、復旧の迅速化を図る。

＜地域条件等＞

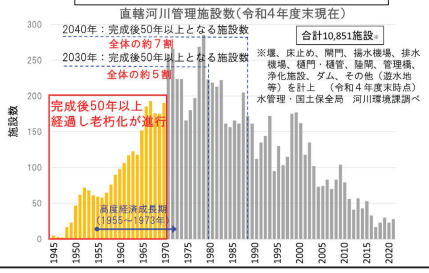
- 堤防は河川管理施設の中で最も根幹的な施設であり、原則として土で構成。
- 樋門・水門・排水機場等の河川構造物は、国管理河川で全国に１万以上設置されており、完成後50年以上経過する施設が急増。
- 地域によらず、施設の設置経過年数や老朽化の進行状況等を踏まえ、整備進捗を図っている

河川管理施設の例





完成後50年以上経過する河川管理施設数の推移



【79－1】河川管理施設の老朽化対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を実施している。
- 機械設備等の工程が多岐にわたる工事は、整備効果の早期発現のため、国庫債務負担行為を活用するなどして、工期短縮の取組を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



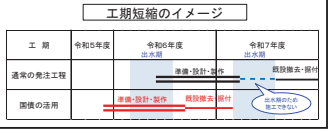
①コスト縮減の取組事例（石川県小松市小島町地区）

- 排水機場の根幹であるポンプ設備について、経年劣化に伴い更新（取替え）が必要となるが、分解設備による修繕を行うことによって、長寿命化を図っている。
- 当該地区の前川排水機場（梯川水系梯川）の場合、ポンプ原動機（エンジン）１基あたり更新（取替え）【4～5億円程度】するよりも分解整備をした方が2億円程度コスト縮減されることが期待。

②工期短縮の取組事例（広島県福山市神辺町地区）

- 排水機場等の機械設備の更新は、機械の製作・運搬、既存機械の撤去、製作機械の据付けなど、工程が多岐に渡るようになり、通常は出水期間も踏まえた工期の分割が必要。
- 当該地区の川南排水機場（芦田川水系高屋川）のポンプ設備更新では、国庫債務負担行為を活用し、複数年契約を行うことで、工期を10ヶ月程度短縮が期待。

工期短縮のイメージ

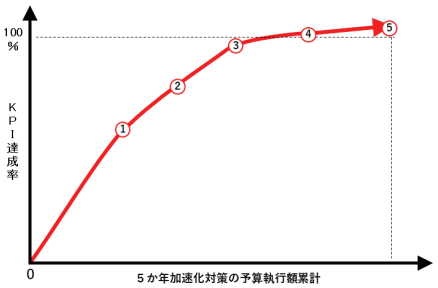


④目標達成状況

達成状況	☑達成済み（見込み）	□おおむね達成	□達成困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

- 予防保全段階にある河川管理施設（堤防、樋門・樋管、水門、排水機場）の解消率については、5か年で16%向上することを目標としており、令和6年度に目標達成済み。
- 整備対象施設はまだ多数存在するため、引き続き整備促進を図る。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえコスト縮減を図った。
- 耐久性の高い材料や汎用品の活用により、故障時の冗長性確保及びコスト縮減等を図った。

＜加速化・深化の達成状況＞

- 不具合が生じてから対策を行う「事後保全」から、設備の故障を未然に防止するために損傷箇所の修繕を行う「予防保全」に転換。
- 5か年加速化予算を活用し予防保全を行うことで設備の長寿命化を図り、施設種別・規模に応じたライフサイクルコスト（維持管理費用）の縮減が可能。

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 近年、短時間強雨が増加しており、浸水被害の発生件数が増加傾向。
- 洪水頻度の増加に伴い、洪水時の排水機場等の河川管理施設の操作頻度が増加している施設も存在。
- 急増してくる高齢化する河川管理施設について、各施設の機能確保を前提とする中、計画的な老朽化対策の更なる推進が必要。

⇒

- 高齢化の進行により、大規模な更新を必要とする保全限界を迎える施設の老朽化対策の推進が必要。
- 老朽化施設の増大、気候変動による洪水外力の増大等を踏まえ、部品の規格・仕様標準化や汎用品の活用により、コスト縮減及び故障時の冗長性確保等を行い、メンテナンス性の向上を図ることが必要。
- 引き続き、施設の老朽化や点検結果を踏まえて見直した指標を第１次国土強靱化実施中期計画に位置付け、老朽化対策を推進。

【79－2】河川管理施設の高度化・効率化対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、河川管理施設の無動力化・遠隔操作化を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額（国費）	3,663	4,210	892	1,080	1,168	11,013
	執行済額（国費）※1	3,660	4,207	891	1,068	200	10,027

※1 執行済額は推計値
※2 令和６年度、令和７年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】老朽化した小規模な樋門等（約4,000施設）の無動力化実施率（①）	補足指標	%	31（R2）	38	41	43	44	45	100	41（R7）
	5か年	【国交】老朽化した小規模な樋門等（約4,000施設）の無動力化実施率（①）	KPI	%	31（R2）	38	41	43	44	45	－	41（R7）
	長期	【国交】国管理河川における小規模な樋門等（約4,500施設）の無動力化整備完了率	補足指標	%	43（R5）	－	－	43		調査中	100（R57）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－		調査中	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

① 老朽化した小規模な樋門等で無動力化を実施している施設数／老朽化した小規模な樋門等の施設数（約4,000施設）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

老朽化が進行する樋門・樋管において、ゲートの老朽化対策に併せてフラップゲートに更新。ゲートの無動力化によりゲート操作が不要となり、洪水の逆流を防止機能を向上。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

洪水等の災害の発生状況や老朽化の進行により、指標の値が変化。

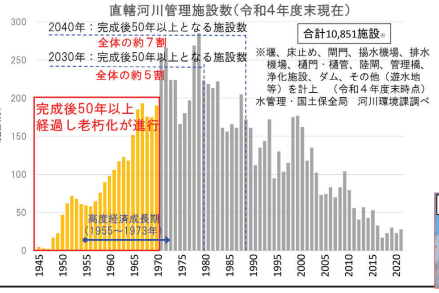
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は施設経過年数等を踏まえ老朽化した小規模な樋門・樋管を対象に、老朽化対策（ゲートの劣化等の老朽化が著しい施設等を優先）および施設操作の効率化（施設背後状況、操作員の高齢化状況等）の早期効果発現が発揮できる施設を設定。 ・第１次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・背後資産等の状況を踏まえ、施設の機能損傷による影響が大きい施設については優先的に予算を投入。 ・樋門・樋管ゲートの老朽化・損傷が著しい施設、ゲート面積が比較的小規模な施設については、予算規模に対する整備効果や整備進捗が高いことが期待できるため優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・樋門・樋管は全国的に非常に多数設置されていること、操作員の担い手確保は全国共通の課題。 ・したがって、地域によらず、施設の設置経過年数や老朽化の進行状況等を踏まえ、整備進捗を図っている。

＜地域条件等＞

- 全国の１万以上ある河川管理施設の内、樋門・樋管の施設数はその約８割も占める。
- 完成後50年以上経過する施設が急増し、それに伴い樋門等ゲートの老朽化も進行。
- 地域によらず、施設の設置経過年数や老朽化の進行状況等を踏まえ、整備進捗を図っている

完成後50年以上経過する河川管理施設数の推移



老朽化した小規模な樋門・樋管の例



【79－2】河川管理施設の高度化・効率化対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を実施。
- 整備においては、樋門・樋管ゲートの製作、既存ゲートの撤去、製作ゲートの設置等、工程が多岐にわたるため、整備効果の早期発現のため国債制度を活用するなどして工期短縮の取組を実施。

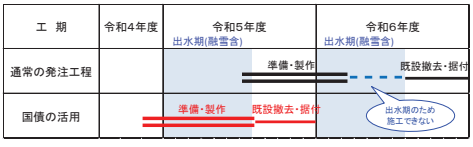
＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



工期短縮の取組事例（北海道札幌市厚別区山本地区）

- 樋門ゲートの更新は機械設備工事に該当し、機械の製作・運搬、既存機械の撤去、製作機械の据付けなど、工程が多岐に渡るようになり、通常は出水期間も踏まえた工期の分割が必要。
- 当該地区の厚別1号樋門（石狩川水系厚別川）のゲート更新では、国庫債務負担行為を活用し、複数年契約を行うことで、12ヶ月程度の工期短縮を期待。

工期短縮のイメージ

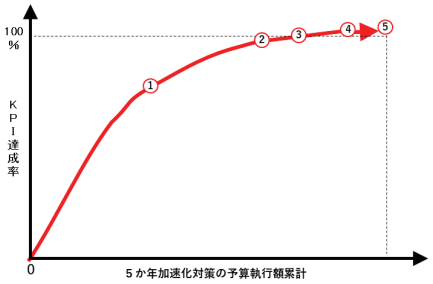


④目標達成状況

達成状況	☑達成済み（見込み）	□おおむね達成	□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

- 老朽化した小規模な樋門等の無動力実施率については、5か年で約10%向上することを目標としており、令和5年度末時点で達成済み。
- 無動力化の整備対象施設はまだ多数存在しているため、引き続き整備促進を図る。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

- 施設老朽化、操作員の担い手確保の課題等も踏まえ、樋門・樋管の無動力化の整備を促進した。
- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえコスト縮減を図った。
- 老朽化の進行によりゲート更新の緊急性が高まる施設について、老朽化対策と合わせた効率的な対策を行った。

＜加速化・深化の達成状況＞

- 無動力化することにより、操作員の省力化及び操作員の出動から操作に至るまでの準備時間が省略され、急激な水位上昇等の緊急時においても確実且つ迅速な閉動作が可能。
- 5か年加速化予算を活用し予防保全を行うことで設備の長寿命化を図り、施設種別・規模に応じたライフサイクルコスト（維持管理費用）の縮減が可能。

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 近年、短時間強雨が増加しており、浸水被害の発生件数が増加傾向。
- 洪水頻度の増加に伴い、洪水時の樋門・樋管の操作頻度も増加。
- 樋門等の施設操作には従来、商用電力等のエネルギーが必要。

⇒

- 現行は老朽化した小規模な樋門・樋管を対象に整備を行っているが、技術開発等の状況にも留意し、無動力化による維持管理の軽減や消費エネルギーの削減等の効果を見据えた整備対象を検討していく必要がある。
- 引き続き、施設の高齢化や人口減少・高齢化を踏まえて見直した指標を第１次国土強靱化実施中期計画に位置付け、無動力化を推進。

【80－1】ダム管理施設の老朽化対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、老朽化したダム管理施設の修繕・更新・改良を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額（国費）	16,496	10,426	12,114	10,640	13,081	62,756
	執行済額（国費）※1	16,435	10,397	12,046	10,083	1,104	50,066

※1 執行済額は推計値　※2 令和６年度、令和７年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】建設後30年以上が経過した約300ダムを対象として、老朽化したダム管理施設の解消率	補足指標	%	82（R1）	88	90	93	95	97	100	96（R7）
	5か年	【国交】建設後30年以上が経過した約300ダムを対象として、老朽化したダム管理施設の解消率	KPI	%	82（R1）	88	90	93	95	97	－	96（R7）
	長期	国・水資源機構・道府県管理ダム（569施設）のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべきダム管理施設（82施設（令和5年度末時点））の修繕等による健全性確保率	補足指標	%	86(R5)	－	－	86	86	94	100（R17）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－			－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

（予防保全段階が解消されたダム管理施設数）／（管理移行後30年以上が経過したダム管理施設数）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

定期検査により判明した健全度が低下し、予防保全段階にあるダム施設の修繕・更新を実施することで、予防保全段階が解消され、KPIが進捗する。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

老朽化による突発的な故障や地震発生等により、ダム機能に影響を及ぼす新たな症状が生じ、指標の値が変化する。

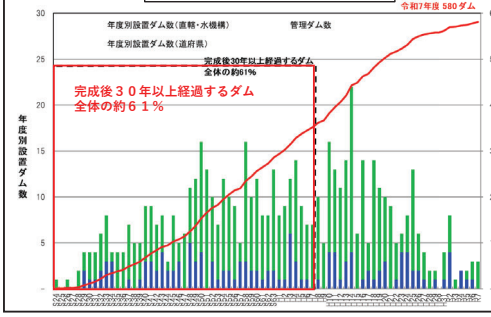
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、完成後30年以上経過するダムの定期検査の結果を踏まえて設定。 ・検査の結果「速やかに措置を講じる必要がある」と評価され、予防保全措置が必要な施設や設備の修繕・更新を実施し、ダム機能の良好な状態が維持することができるように設定。 ・第1次国土強靭化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・日常点検や定期検査の結果、ダムの安全性及び機能は保持されていると判断されるものの、速やかに措置を講じる必要があるダムへ優先的に予算投入。 ・ダム毎に施設の長寿命化計画を策定し、ライフサイクルコストの縮減に取り組みながら必要な時期に予算を投じる。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、日常点検や定期検査の結果、健全性を評価し、速やかに措置を講じる必要があるダムを選定し対応。

＜地域条件等＞

■ 令和7年時点にて、完成後30年以上経過するダムの割合は全体の約61%程度となっており、今後も増加することが見込まれるが、地域によらず、日常点検や定期検査の結果を踏まえ、速やかに措置を講じる必要があるダムを選定し、優先順位をつけて対応

完成後30年以上経過するダム数の推移



ダム施設・貯水池の状態把握

堤体点検



機械設備点検



【80－1】ダム管理施設の老朽化対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ限られた予算の中で適切に維持管理するため、長寿命化計画に基づき、ライフサイクルコストを考慮に入れた施設の維持修繕を図ることでコスト縮減を図る。

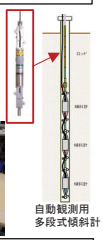
＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



③コスト縮減の取組事例（徳島県那賀町長安口ダム）

■ 貯水池の地すべり調査において、斜面変動の計測を自動化し、リアルタイムに監視するシステムを構築することで、従来の手動観測による手法と比較し、管理コストを抑制
【▲25百万円／年】





①コスト縮減の取組事例（宮城県川崎町釜房ダム）

■ 取水設備スクリーンの更新を行う際に、材質を炭素鋼（SS材）からステンレス材（SUS）に変更することで、耐久性が向上し、従来の塗装塗り替えにかかる費用が抑制でき、ライフサイクルコストを縮減
【▲2．6百万円／年】



②工期短縮及びコスト縮減の取組事例（岐阜県恵那市阿木川ダム）

■ 放流設備の更新にあたり、予算を集中投資して発電設備や他の放流設備等を同時にまとめて更新することにより、工期が短縮でき、更新時の放流管の水抜きによる発電停止期間を短縮して、管理コストを抑制
【▲6百万円】

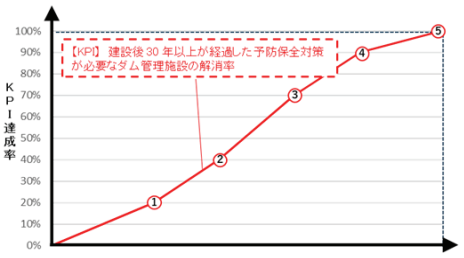


④目標達成状況

達成状況	☑達成済み（見込み）	□おおむね達成	□達成は困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 予防保全段階にあるダム施設の修繕・更新を実施するにおいては、修繕の内容次第で、原因の調査や設計といった対策に時間を要するものもあり、予防保全段階の解消は遅速がある。計画的に対策を進めていくことでKPIが達成できる。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等へ対応した。
■ 対策着手後に新たに発生した修繕必要箇所への対応の検討を行った。
■ 大規模地震が発生した際の対策として、施設の耐震化や損傷箇所の早期把握、冗長性の確保、無操作化等の対策の検討を行った。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 施設が機能低下または機能を失ったあとに対策を行う「事後保全」から、設備が機能低下や機能喪失に陥る前に対策を行う「予防保全」を適切に選択し対策を　実施。
■ 5か年加速化予算を活用し、ダムの安全性または機能への影響が認められる前　に速やかに措置を講じることで、適切なメンテナンスサイクルを構築し、ライフサイ　クルコスト（維持管理費用）の縮減が可能。

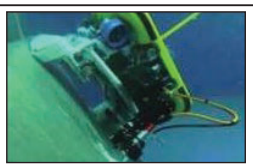
4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ ダムの老朽化の進行に伴って、健全度評価で速やかに措置を講じる必要があると判断されたダム施設が発生しているなか、少子高齢化による担い手不足やダム関連施設・点検内容が多岐にわたるといった課題もある。

■ 今後も持続的なメンテナンスにより速やかな措置を講じ、施設の修繕を早急に推し進める必要がある。
■ 対策実施にあたり、損傷を的確に発見するための巡視や点検において　DX等の新技術の導入も進め、日常点検の効率化、維持管理の効率化・高度化を図る。
■ 最新の点検結果等を踏まえて見直した指標を第1次国土強靭化実施中期計画に位置付け引き続き老朽化対策を実施。



UAVによる湖面巡視



水中ドローンよる点検



UAVによる劣化調査

【80－2】ダム管理施設の堆砂対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、ダムの洪水調節容量内に堆積した土砂等の撤去等を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額（国費）	1,673	1,165	565	587	1,651	5,641
	執行済額（国費）※1	1,670	1,163	563	572	253	4,222

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※1執行済額は推計値　※2 令和６、７年度については緊急対応枠分を含む

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	堆砂対策が必要なダム（約130ダム）の解消率（国、水資源機構管理ダム）(③)	補足指標	%	64(R1)	71	75	78	83	85（見込み）	100	80（R7）
		恒久的堆砂対策が必要なダム（約70ダム）の解消率（都道府県管理ダム）(④)	補足指標	%	67(R1)	69	72	75	76	81	100	81（R7）
	5か年	堆砂対策が必要なダム（約130ダム）の解消率（国、水資源機構管理ダム）(①)	KPI	%	64(R1)	71	75	78	83	85（見込み）	－	80（R7）
		恒久的堆砂対策が必要なダム（約70ダム）の解消率（都道府県管理ダム）(②)	KPI	%	67(R1)	69	72	75	76	81	－	81（R7）
	長期	国・水資源機構管理ダム（129施設）のうち、早期に堆砂除去が必要なダム（22施設）の貯水池機能（約6,670万m3(令和5年度末時点)）の回復率	補足指標	%	74(R5)	－	－	74	74	75（見込み）	100（R27）	－
		国・水資源機構・道府県管理ダム（569施設）のうち、堆砂除去を効率化するための施設が必要なダム管理施設（66施設）の整備完了率	補足指標	%	0(R5)	－	－	0	0	2	100（R47）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－		－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①③ 堆砂対策が必要なダム（約130ダム）の解消率（国、水資源機構管理ダム）
（洪水調節容量内の堆砂対策が完了した国または水資源機構が管理するダム数）
／（洪水調節容量内の堆砂対策が必要な国または水資源機構が管理するダム数）×100

②④ 恒久的堆砂対策が必要なダム（約70ダム）の解消率（都道府県管理ダム）
（恒久的堆砂対策が完了した都道府県が管理するダム数）
／（恒久的堆砂対策が必要な都道府県が管理するダム数）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

洪水調節容量内に堆積した土砂等の撤去により洪水調節容量内の堆砂対策が完了したダム数が増加することでKPIが進捗する。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

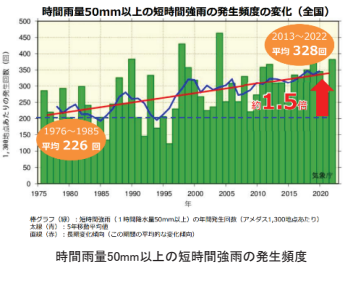
・洪水発生頻度の増加、山間における土砂生産源の状態の変化により、指標の値が変化。
・人件費等の高騰から対策費用が増となり、KPIの進捗が遅れる可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

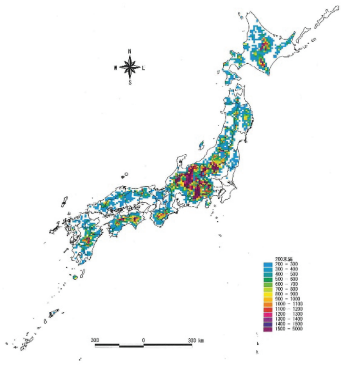
対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・国土交通省及び水資源機構が管理する全ダム（約130ダム）において、貯水池堆砂測量結果より、洪水調節容量内等の堆砂を早期に掘削する必要があるダムを算出し、80%を目標値として設定 ・都道府県が管理するダムにおいて、恒久堆砂対策施設が必要なダム（約70ダム）のうち、整備完了ダムに早期に整備が必要なダムを加えた81%を目標値として設定。 ・第１次国土強靭化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・堆砂の進行度が速く、堆砂量が洪水調節容量の余裕の範囲に収まっていないダムや堆砂対策実施のための管理水準を超えて堆積しているダムについては堆砂除去を優先的に実施。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、貯水池の測量結果や今後想定される流入土砂量より、堆砂の進行度を評価し、速やかに対策を実施する必要があるダムから対策を実施している。

＜地域条件等＞

- 全国の時間雨量50mm以上の短時間強雨の発生頻度は40年間で約1.5倍に増加している。
- ダム上流の地質や山地の荒廃状況から、中部、紀伊半島、四国、九州、関東北部の土砂生産量が多い傾向がある。
- 地域によらず、ダム毎に、継続的に貯水池の測量を実施し、堆砂の状況により、評価を行い、堆砂対策必要箇所を把握している。



時間雨量50mm以上の短時間強雨の発生頻度


土砂生産量強度マップ

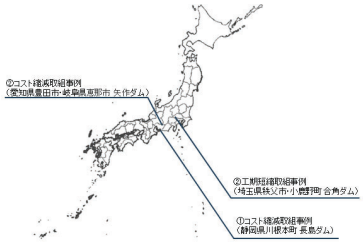
【80－2】ダム管理施設の堆砂対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

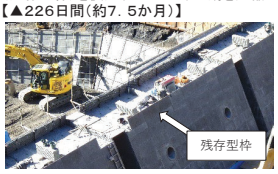
- 気候変動に伴う降雨量・降雨強度の変化及び洪水発生頻度の増加により、規模の大きい 出水の度に大量の土砂が貯水池に流入し、計画以上に堆砂が急激に進行している。
- ダム下流の工事間連携や土砂の有効活用により、土砂の処分にかかる費用を縮減している。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



③工期短縮の取組事例
（埼玉県秩父市、小鹿野町 合角ダム）

■ 貯砂ダムの施工にあたり、撤去が不要な型枠（残存型枠）を使用することで、工期を短縮【▲226日間（約7．5か月）】



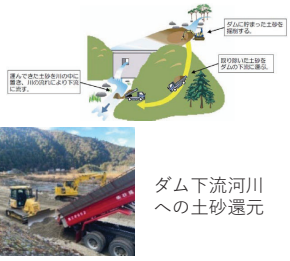
①コスト縮減の取組事例
（静岡県川根本町長島ダム）

■ ダムで掘削した堆砂を、同一河川内下流の海岸養浜工事に活用することで処分にかかる費用を縮減【▲10．6億円】



②コスト縮減の取組事例
（愛知県豊田市、岐阜県恵那市矢作ダム）

■ ダム下流河川への土砂還元を実施し、処分に必要な費用を縮減【▲1．6億円】



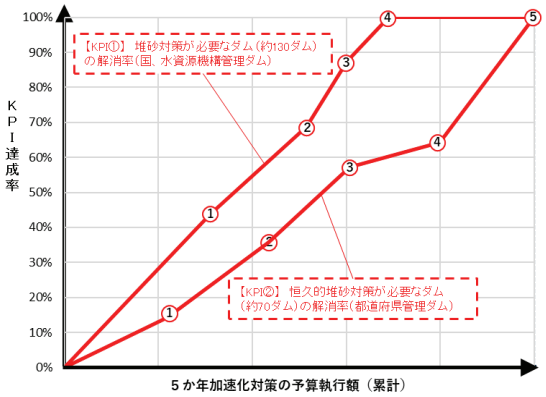
④目標達成状況

達成状況	☑達成済み（見込み）	□おおむね達成	□達成は困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ KPI①については、対象施設において関係機関との調整等により毎年、一定規模の土砂の除去を実施できており、目標値は達成の見込み。

■ KPI②については、恒久的堆砂対策施設の整備を順次進めていることから達成率が上がっており、目標値は達成の見込み。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 5か年加速化対策策定後の出水の状況から、見込み以上に堆砂量が増大しているダムがあり、これらのダムについては、対策を強化し集中的・計画的に堆砂除去を実施した。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、毎年出水等で流入してくる土砂の除去に加えて、洪水調節容量内の堆砂の除去を実施することで、貯水機能の回復することが可能となった。

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 計画を上回るペースで堆砂が進行し、**洪水調節容量内に土砂が堆積**しているダムがある。これらのダムでは定期的な掘削・浚渫のみでは除去しきれず、堆砂が進行し、ダムの**貯水機能への影響が懸念**される。

■ 堆砂除去が遅れると、上流に堆積した土砂が水中部へ流下し水中掘削が必要になるが、それにより土砂の除去費用が増大するため、**早期対応が重要**である。

■ **予防保全対策**として、**ダム貯水池機能を回復**するための**堆砂対策（堆砂除去）**を**集中的**に実施すること及び**中長期的な維持管理の効率化**を図るための**土砂ストックヤード等の施設整備**を実施する**ダムリフレッシュ事業**を推進する。（直轄・水機構ダム）

■ 流砂系を考慮して、広範囲にわたる関連事業とも連携し、堆砂対策（堆砂除去）の短期・中長期計画を策定したうえで、**土砂融通を推進**する。

■ 最新の測量結果等を踏まえて見直した指標を第１次国土強靭化実施中期計画に位置付け引き続き老朽化対策を実施。

【81】砂防関係施設の長寿命化対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、長寿命化計画に基づき砂防関係施設の修繕・改築等を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額（国費）	11,941	9,900	15,393	11,666	10,726	59,626
	執行済額（国費）※1	11,905	9,877	15,283	11,066	720	48,852

3. 重要要素評価指標（KPI）等の状況

※1 執行済額は推計値
※2 令和６年度、令和７年度については緊急対応枠分を含む

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】健全度評価において要対策(C)と判定された砂防関係施設の解消率(①)	補足指標	%	91.7(R2)	91.7	91.8	92.0	92.3	92.7	100 (-)	92.4 (R7)
	5か年	【国交】健全度評価において要対策(C)と判定された砂防関係施設の解消率(①)	KPI	%	91.7(R2)	91.7	91.8	92.0	92.3	92.7	-	92.4 (R7)
	長期	【国交】国、都道府県管理の砂防関係施設（約97,000施設）のうち、重要交通網等を保全する砂防関係施設（約8,400施設）の修繕等による健全性確保率	補足指標	%	87(R5)	-	-	87	87.6	88.3	100 (-)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

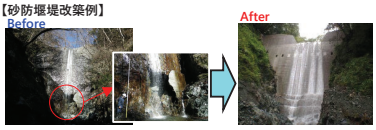
＜KPI・指標の定義＞

①健全な施設数（全体数から要対策施設数を除いたもの）／砂防関係施設数）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

施設の健全度評価において要対策(C)と判定された箇所の長寿命化対策（修繕、改築、更新）を行うことでKPIが進捗。

【砂防堰堤改築例】



＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、要対策と判定された砂防関係施設のうち、社会的影響が大きく、特に緊急を要する施設（要緊急対策施設）の老朽化対策を概ね完了することを目標に設定。 ・砂防関係施設の長寿命化対策は、保全対象を守る観点から既存の砂防関係施設の健全度等を把握したうえで、長期にわたりその機能及び性能を維持・確保するため、修繕、改築、更新を実施するものである。 ・ 第１次国土強靭化実施中期計画においてKPI・目標を見直しのうえ、取組を推進。
予算投入における配慮事項	・要対策(C)は、当該施設に損傷等が発生しており損傷等に伴い当該施設の機能低下が生じている、あるいは当該施設の性能上の安定性や強度の低下が懸念される状態であり、長寿命化計画により計画的に推進するものである。 ・要対策(C)のうち、社会的影響が大きく、緊急を要する施設を優先的に配分。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、施設点検により健全性を評価した結果、施設の機能低下あるいは性能上の安定性や強度の低下が懸念される状態が確認され、速やかに措置を講じる必要がある施設を選定し対応。

＜地域条件等＞

■土砂災害発生件数は年々増加傾向にあり、今後も気候変動の影響により更なる増加が見込まれるため、地域によらず、施設点検により健全性を評価した結果、速やかに措置を講じる必要がある施設を選定し対応。

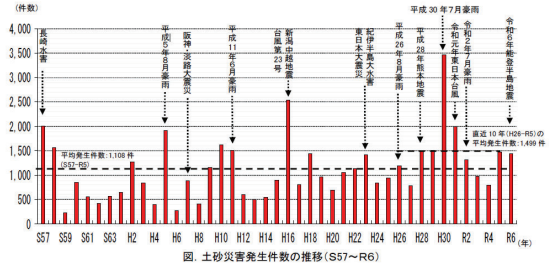


図. 土砂災害発生件数の推移（S57～R6）

【81】砂防関係施設の長寿命化対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施し対応。
■ 一部の実施個所では、地元調整の難航等により遅れが発生しているが、工法の見直し等により施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

①コスト縮減の取組事例

■ 砂防堰堤水通し部の修繕において、従来の富配合コンクリートではなく、耐摩耗性と耐衝撃性を兼ね備えるラバースチール工法（ゴムとゴム内部に埋設された鋼板）を採用することで、施工及びライフサイクルコスト等に係る費用の縮減が期待される。



従来技術（富配合コンクリート）

ラバースチール工法

②コスト縮減・工期短縮の取組事例

■ 急傾斜地の法面工の改築において、従来は劣化したモルタルを剥ぎ取り後、モルタル吹付を実施していたが、既設モルタルの上から補修することができるのリフレッシュ工法を採用することで、施工に係る費用の縮減及び工期短縮が期待される。

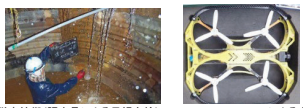


従来技術（劣化した吹付モルタル剥ぎ取り後、モルタル吹付工を実施）

のリフレッシュ工法

③コスト縮減の取組事例

■ 地すべり防止施設の集水井の点検において、従来は集水井内に調査員が立ち入り、目視点検を行っていたが、UAVを竿・ワイヤーに吊り下げて動画・静止画を撮影することで、集水井内に立ち入ることなく、安全に点検を実施でき、更には所要時間の効率化、コストの低減が期待される。



従来技術（調査員による目視点検）

UAVによる点検（動画、静止画の撮影）

＜得られる成果の例＞



（展開した）壁面のオルソ画像



集水井3Dモデル（SFM解析）

④目標達成状況

達成状況	☑達成済み	□おおむね達成	□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 令和７年度においては、①健全な施設数割合（（健全な施設数／砂防関係施設数）×100）が92.7%となっており、目標値である92.4%を達成した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等へ対応した。

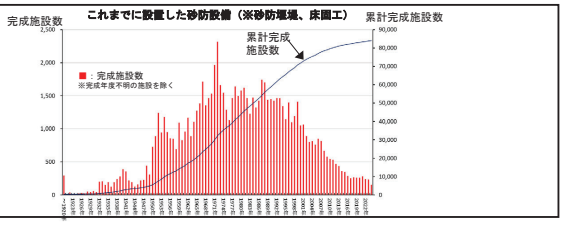
＜加速化・深化の達成状況＞

施策名	当初計画における一定程度の対策完了時期	加速化後の一定程度の対策完了時期	一定程度の対策完了時期の考え方
砂防関係施設の長寿命化対策	令和9年度頃	令和7年度頃	砂防関係施設（約96,000基・箇所）のうち、健全度評価において要対策（C）と判定された砂防関係施設の解消の前倒しについて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模により算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 砂防関係施設の多くが完成から50年以上が経過しており、今後も老朽化による要対策(C)判定箇所が増えることが予想され、事業費の増が見込まれる。
■ 施設の老朽化により機能及び性能が低下した砂防関係施設の修繕や改築、更新が遅れると、土砂災害による人的・物的被害の発生リスクがさらに高まることが危惧される。

■ 長寿命化計画により、これまでの「事後保全型維持管理」から「予防保全型維持管理」を行い、砂防関係施設の維持、修繕、改築、更新にかかるライフサイクルコストの縮減及び修繕等に要する費用の平準化を図り、計画的に対応していく。
■ 砂防関係施設の老朽化の進行状況や改築等の進捗状況、対策の優先性を踏まえて見直した指標を第１次国土強靭化実施中期計画に位置付け引き続き砂防関係施設の改築等を実施。



【82】海岸保全施設の老朽化対策【農林水産省・国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、事後保全段階の海岸堤防等において、海岸保全施設の機能の回復を図り、修繕・更新を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額（国費）	3,844	2,655	4,415	4,499	4,429	19,842
	執行済額（国費）	3,843	2,600	4,376	4,283	89	15,193

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※令和６年度、令和７年度については緊急対応枠分を含む

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【農水・国交】事後保全段階の海岸堤防等（延長約7,100km）の修繕・更新率（②）	補足指標	%	84（R1）	86	87	87	87	87（見込み）	100（R23）	87（R7）
	5か年	【農水・国交】事後保全段階の海岸堤防等（延長約7,100km）の修繕・更新率（①）	KPI	%	84（R1）	86	87	87	87	87（見込み）	－	87（R7）
	長期	【農水・国交】全国の海岸（延長約13,800km）のうち、長寿命化計画が策定された海岸（延長約8,200km）における事後保全段階の海岸堤防等の修繕完了率③	KPI	%	－	－	－	87	87	87（見込み）	100（R28）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①②（予防保全段階の海岸堤防等の施設延長）／（長寿命化計画が策定された海岸堤防等の施設延長）×100
③（対策により事後保全段階ではなくなった海岸堤防等の延長）／（長寿命化計画が策定された海岸堤防等の延長（約8,200km））×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・事後保全段階の海岸堤防等の老朽化対策を実施することで、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・アウトプット指標については、地元調整や関係者調整、物価上昇等による事業進捗の影響、老朽化の進行等により指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

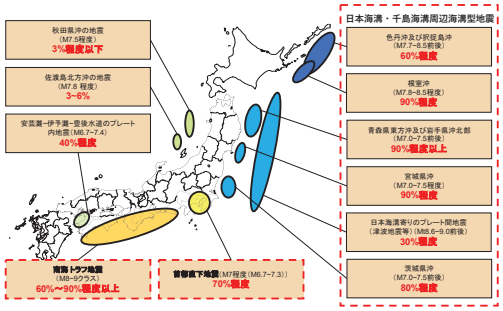
対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、社会資本整備重点計画等を踏まえて設定。 ・社会資本整備重点計画における中長期的目的の「安全・安心の確保」、「持続可能な地域社会の形成」、「経済成長の実現」に向け、短期目標「持続可能なインフラメンテナンス」の一つとして、「予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率」を指標として設定しており、令和元年度の84%から令和7年度までに87%へ引き上げる目標としている。 ・5か年加速化対策等に関する評価を踏まえ、第一次国土強靭化実施中期計画に位置付けたKPIを追加。
予算投入における配慮事項	・災害リスクの高い「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震津波避難対策特別強化地域」及びゼロメートル地帯へ重点的に予算配分することにより、限られた予算の中で最大限の事業効果発揮に努める。 ・維持管理・更新に係るトータルコスト縮減を推進する観点から、長寿命化計画に新技術の活用又は施設の統廃合を具体的に位置付けている地区に対して重点支援を行う。
地域条件等を踏まえた対応	・激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、海岸管理者ごとに地域特性を踏まえた海岸保全基本計画の見直しを行い、計画に基づく海岸堤防等の整備を行う。

＜地域条件等＞

■我が国の海岸災害の特性

我が国は、台風の常襲地帯にあり、地震多発地帯で津波の来襲も多いという厳しい地理的・自然条件にある。日本海沿岸では冬季風浪による海岸災害も頻発している。また、海岸侵食も全国的に顕在化してきており、放置すれば貴重な国土が失われることになり、その保全は極めて重要である。

■災害発生リスク（主な地震の今後30年以内の発生確率）



（出典）地震調査研究推進本部事務局（文部科学省研究開発局地震・防災研究課）
活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧（2026年1月1日での算定）を元に作成
URL：https://www.jishin.go.jp/main/chouki/ichiran.pdf

【82】海岸保全施設の老朽化対策【農林水産省・国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 人口減少や厳しい財政状況下で、修繕費用や維持管理費用の抑制を図るため、コスト縮減の取組を全国で実施し対応。

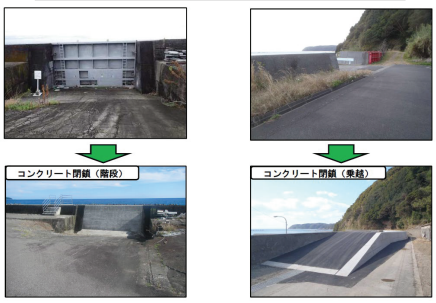
＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



①コスト縮減の取組事例
（高知県須崎市他高知地区）

■ 陸閘を統廃合（31基減）したことにより、施設の点検・操作等に係る維持管理費用を削減【 ▲ 110万円／年】

陸閘の閉鎖の例（階段設置、スロープ設置）



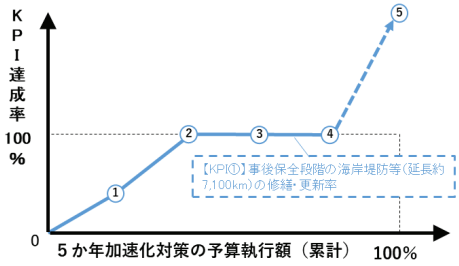
④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 事後保全段階の海岸堤防等の整備については、複数年の工期を経て完成する場合が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。

■ 令和4年度末時点で5か年のKPIの目標は達成。今後は、安定的な予算の確保の上、コスト縮減や工期短縮の取組を推進し、早期の中長期目標達成を目指す。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰の中で、計画当初に想定した事業量を確保するため、コスト縮減や工期短縮、インフラストックの適正化等の取組を推進する必要があった。

＜加速化・深化の達成状況＞

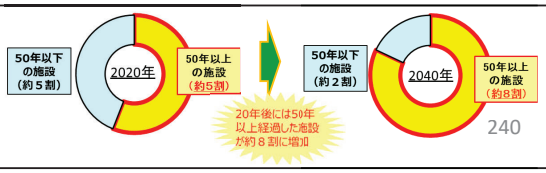
■ 事後保全段階の海岸堤防等（延長約7,100km）の修繕・更新率について、令和7年度までの目標としていた87%を令和4年度（5か年対策2年目）までに達成（令和6年度までのKPI達成率：100%、5か年加速化対策の予算執行率：76.6%）

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
海岸保全施設の老朽化対策	-	令和23年頃	要整備量（毎年度管理者に対して調査）と毎年度の平均的な予算規模より算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 海岸堤防等の多くは、高度成長期に集中的に整備され、整備されてから50年以上経過した施設が約5割あり、2040年には約8割に増加する見込みであり、今後、維持管理・更新費用が増加するおそれがある。

■ 今後の維持管理・更新費用を抑制するために、早期に「予防保全」の本格転換を実現する必要があることから、引き続き、第1次国土強靭化実施中期計画に位置づけ、集中的に海岸保全施設の老朽化対策を実施する。



240

【83】下水道施設の老朽化対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

老朽化したストックの増大に伴う道路陥没事故発生や機能停止等を未然に防止するため、予防保全への転換に向けて、下水道管路の老朽化対策を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7	累計
インプット	予算額（国費）	6,815	5,201	5,318	5,707	5,065	28,106
	執行済額（国費）※1	6,787	5,185	5,297	5,544	331	23,146

※1執行済額は推計値
※2令和６年度、７年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】計画的な点検調査を行った下水道管路で、緊急度Ⅰ判定となった管路（令和元年度時点：約400km）のうち、対策を完了した延長の割合（①）	KPI	%	0（R1）	54	63	73	83	100（見込）	－	100（R7）
	中長期	【国交】漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路（口径800mm以上の管路）の更新（約600km）の完了率（②）	補足指標	%	－	－	－	－	8	調査中	100（R23）	－
		【国交】損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路（「下水道管路の全国特別重点調査」の対象※：約5,000km）の健全性の確保率 ※ 口径2m以上かつ30年以上経過した下水道管路（③）	補足指標	%	－	－	－	－	0	調査中	100（R12）	－
		【国交】修繕・改築や災害・事故時の安定給水の観点から計画的にリダンダンシー確保が必要な大口径水道管路（口径800mm以上の導・送水管）に対する複線化・連絡管整備（約300km）の完了率（④）	補足指標	%	－	－	－	－	33	調査中	100（R15）	－
		【国交】修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路（口径2m以上の管路）を有する地方公共団体（約60団体）のうち、リダンダンシー確保に関する計画を策定し、取組を進めている団体の割合（⑤）	補足指標	%	－	－	－	－	7	調査中	100（R9）	－
		【国交】水道事業者（全国約1,400事業者）のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術（人工衛星やAIを活用した漏水検知手法等）を導入している事業者の割合（⑥）	補足指標	%	－	－	－	－	34	調査中	100（R9）	－
		【国交】下水道事業を実施している地方公共団体（全国約1,500団体）のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術（ドローンによる下水道管路内調査手法等）を導入している団体の割合（⑦）	補足指標	%	－	－	－	－	21	調査中	100（R9）	－
		【国交】点検により、更新等が必要となった水管橋（補剛形式：約760か所）の対策完了率（⑧）	補足指標	%	－	0	－	－	45	調査中	100（R12）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

① （対策を完了した管路延長）／（計画的な点検調査を行った下水道管路のうち、緊急度Ⅰとなった延長）×100
② （更新を完了した管路延長）／（漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路の延長）×100
③ （健全性を確保した管路延長）／（損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路の延長）×100
④ （整備を完了した管路延長）／（リダンダンシー確保が必要な大口径水道管路に対する複線化・連絡管整備予定延長）×100
⑤ （リダンダンシー確保に関する計画を策定し取組を進めている団体数）／（修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路を有する団体数）×100
⑥ （メンテナンスに関する上下水道DX技術を導入している事業者数）／（全国の水道事業者数）×100
⑦ （メンテナンスに関する上下水道DX技術を導入している団体数）／（全国の下水道事業を実施している団体数）×100
⑧ （対策を完了した水管橋（補剛形式）数）／（点検により、更新等が必要となった水管橋（補剛形式）数）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

管更生により、管路施設の健全性が向上し、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし。

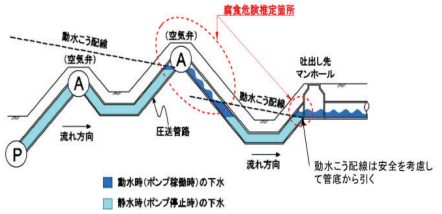
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・計画的な点検調査の結果、緊急度Ⅰ（速やかな措置が必要）となった管路施設に関して、その対策が完了した延長の割合を防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策（R2.12閣議決定）、社会資本整備重点計画（R3．5閣議決定）に位置づけし、指標を設定。 ・第１次国土強靭化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・今後、標準耐用年数を経過した管路施設の割合が増大していく一方、施設の健全性を保っていくことが課題であるため、下水道管路の腐食環境等を踏まえ、優先順位をつけながら対策を進めている。
地域条件等を踏まえた対応	・下水道管路の老朽化に起因した陥没事故は、交通障害の発生や下水道の長期間にわたる機能停止による未処理下水の流出やトイレの使用不可等の住民生活・社会活動に重大な影響を及ぼすため、地域によらず施設の現場条件等や点検結果等を踏まえ、対策を進めている。 ・特に硫化水素より下水道管路が腐食するおそれが大きい施設については重点的に対策を進めている。

＜地域条件等＞

各地方公共団体において、腐食劣化の実績やこれまでの点検・調査で把握した腐食環境等の現場条件を踏まえ、対策を進めている。特に腐食するおそれの大きい箇所については、重点的に対策を進めている。

腐食するおそれが大きい箇所のイメージ



出典：B-DASHプロジェクトNo.20
下水道圧送管路における硫酸腐食箇所の効率的な調査技術導入ガイドライン（案）
国土技術政策総合研究所資料No.1012　図2－4 圧送管路の腐食危険推定箇所

【83】下水道施設の老朽化対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 標準耐用年数を経過した管路施設の割合が増大していくなかで、管更生により、コスト縮減に加え、工期短縮の取組を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

①コスト縮減の取組

■ 管路の改築においては、開削による管路敷設替え工法での改築ではなく、既存管路を活用した管更生による改築によって費用を縮減
【口径300mm、延長200mの場合：約1,400万円縮減】

	布設替え工法と管更生工法の比較
費用	（開削工法）約3,000万円 ➡ （管更生工法）約1,600万円 約1,400万円縮減

②工期短縮の取組

■ 管路の改築においては、開削による管路敷設替え工法での改築ではなく、既存管路を活用した管更生による改築によって費用を縮減
【口径300mm、延長500mの場合：2カ月短縮】

	布設替え工法と管更生工法の比較
工期	（開削工法）約5ヶ月 ➡ （管更生工法）約3ヶ月 約２ヶ月短縮

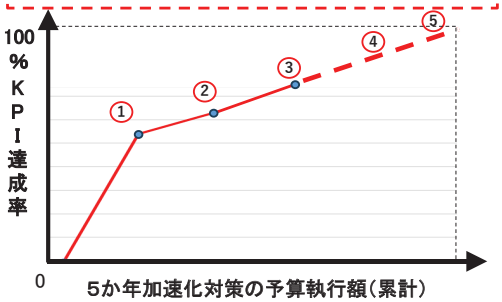
④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 下水道管路の老朽化対策については、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
■ 下水道施設の老朽化対策の目標に対して、管更生等の取組によりKPIが進捗し、令和7年度末には目標値達成となったため、達成済み（見込み）

【KPI】 計画的な点検調査を行った下水道管路で、緊急度Ⅰ判定となった管路のうち、対策を完了した延長の割合



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 5か年加速化対策により、計画的な点検調査を行った下水道管路で緊急度Ⅰ判定となった管路のうち、対策を完了した管路延長について、1年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
緊急度Ⅰ判定となった下水道管路の老朽化対策	令和8年度 ➡	令和7年度	事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故等の教訓を踏まえて見直した指標を第1次国土強靭化実施中期計画に位置付け、引き続き、良好な水道・下水道サービスを持続的に提供するとともに、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす大規模な道路陥没等による事故を未然に防ぐため、DX技術を活用した点検調査や老朽化した上下水道管路等の対策を実施する。

【84】道路施設の老朽化対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

急速に進展する道路施設の老朽化に対し、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現する予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行するため、定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設（橋梁、トンネル、道路附属物、舗装等）の対策を集中的に実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額（国費）	121,000	103,300	100,500	111,500	103,900	540,200
	執行済額（国費）※1	120,726	103,140	100,372	110,353	9,119	443,712

※1 執行済額は推計値
※2 令和６年度、令和７年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率(①)※3	補足指標	%	34（R1）	61	69	74	77		100（R35）	73（R7）
		【国交】国及び地方公共団体が管理する道路における道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁（約92,000橋（令和5年度末時点））の修繕措置（完了）率(②) ※4	補足指標	%	55（R5）	–	–	55	60		100（R33）	–
		【国交】緊急輸送道路（約110,000km）等における舗装（約8,300km（令和5年度末時点））の修繕措置（完了）率(③)	補足指標	%	0（R5）	–	–	0	9		100（R38）	–
		【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべきトンネル（約1,700箇所（令和5年度末時点））の修繕措置（完了）率(④) ※4	補足指標	%	0（R5）	–	–	0	19		100（R20）	–
		【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき道路附属物（うち大型附属物約2,100箇所（令和5年度末時点））の修繕措置（完了）率(⑤) ※4	補足指標	%	0（R5）	–	–	0	23		100（R23）	–
	5か年	【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率(①)※3	KPI	%	34（R1）	61	69	74	77		–	73（R7）
		【国交】防災上重要な道路における舗装の修繕措置率（路盤以下が損傷している舗装（令和元年度時点：約2,700km）を対象）(⑥)	KPI	%	0（R1）	45	74	88	99	100	–	100（R7）
アウトカム	中長期	–	–	–	–	–	–	–	–		–	–

※3 修繕措置率は修繕着手数により算出
※4 修繕措置率は修繕完了数により算出

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①（橋梁の修繕に着手した数）／（橋梁の定期点検により緊急又は早期に対策を講ずべきと判定された橋梁の数）×100
②（橋梁の修繕が完了した数）／（橋梁の定期点検により緊急又は早期に対策を講ずべきと判定された橋梁の数）×100
③（修繕を完了した舗装の延長）／（路盤以下が損傷している舗装の延長（点検状況等に基づく遷移を考慮した延長）×100
④（トンネルの修繕が完了した数）／（トンネルの定期点検により緊急又は早期に対策を講ずべきと判定されたトンネルの数）×100
⑤（道路附属物の修繕が完了した数）／（道路附属物の定期点検により緊急又は早期に対策を講ずべきと判定された道路附属物の数）×100
⑥（修繕を完了した舗装の延長）／（令和2年度時点で令和3年度までに診断されると想定された路盤以下が損傷している舗装の延長（1巡目点検（平成29年～令和3年）で修繕段階として診断されると想定された舗装の延長））×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

①地方公共団体が定期点検を実施し、緊急又は早期に対策を講ずべきと判定された橋梁の老朽化対策をすすめることにより、橋梁の修繕着手数が増加し、KPIが進捗。
②、④、⑤国または地方公共団体が定期点検を実施し、緊急又は早期に対策を講ずべきと判定された橋梁、トンネル、道路附属物の老朽化対策をすすめることにより、橋梁、トンネル、道路附属物の修繕数が増加し、KPIが進捗。
③、④舗装の長寿命化を目的に、国または地方公共団体が路盤の損傷を修繕することにより、舗装の修繕完了延長が増加し、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

KPIの分母にあたる対策を講ずべきと判定された橋梁、トンネル、道路附属物の数は、毎年各道路管理者が行う点検に伴い増加しており、今後の点検次第では、対象が広がり、KPIに影響する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・道路施設の老朽化対策は事後保全から予防保全へ早期に移行することで、維持管理や更新費などの抑制を図ることが可能。 ・当時事後保全段階の橋梁についても、低水準であった修繕着手を加速化するため、令和元年度までに行った点検結果を元に、今後1年あたりに早期または緊急に措置すべきと新たに診断される橋梁数を計算し、すべての橋梁の修繕に着手できる年度について予算規模を踏まえて前倒しできる年度を目標値として設定した。 ・令和元年時点では、修繕の着手率は34%と低水準であったが、5か年加速化の対策や「道路メンテナンス事業補助制度」の設立により、老朽化対策が推進され着手率は大幅に上昇。 ・一方、地方公共団体が管理する橋梁だけでなく、国が管理する橋梁についても修繕完了までは時間がかかるため、完了までは至っていない施設も多い。 また、橋梁だけでなくトンネルや道路附属物についても措置を完了させる必要があり、国・地方公共団体ともに予防保全へ早期に移行するために、今後は橋梁・トンネル・附属物について修繕完了に着目して目標を設定する必要がある。 ・舗装については路盤の損傷は表層を早期劣化させるため、路盤が損傷した箇所については路盤打替などの修繕により、長寿命化を推進することができる。 ・国は平成29年度より5年に1回の定期点検を実施しており、その当時、緊急輸送道路等の防災上重要な道路において、点検が1巡する令和3年度までに診断されると想定された路盤以下が損傷している舗装の修繕を概ね完了することを目標に設定した。 ・令和3年度までの点検結果では路盤以下が損傷している箇所が多く発見されたことや、令和4年度以降の点検でも新たに路盤以下が損傷している箇所が判明しているため、1巡目に発見された箇所の対策が終わり次第、2巡目に発見された箇所の対策が必要となる。 ・第1次国土強靭化実施中期計画においてKPI・目標の追加・見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・橋梁については、平成26年度より国、地方公共団体ともに5年に1度定期点検を実施しており、点検結果は判定Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳの4段階で診断している。このうち、早期または緊急に措置すべきと診断される判定Ⅲ及びⅣの橋梁を優先して対策を実施。 ・舗装については、平成29年度より国は5年に1度定期点検を実施しており、点検結果は判定Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ-1, Ⅲ-2までの4段階で診断している。このうち、路盤以下の層が損傷していると想定される判定Ⅲ-2の箇所を優先して対策を実施。
地域条件等を踏まえた対応	・地域条件によらず、施設ごとの点検結果により、早期または緊急に措置すべき橋梁や路盤を優先して対策を推進

＜地域条件等＞

地方公共団体が管理する橋梁の判定区分の割合（令和5年度時点）



判定区分		段階
Ⅰ	健全	–
Ⅱ	予防保全段階	予防保全段階
Ⅲ	早期措置段階	事後保全段階
Ⅳ	緊急措置段階	

【84】道路施設の老朽化対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等、修繕工事にかかる費用も増加しているが、新技術の活用などによるコスト縮減や工期短縮の取組を実施し対応。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



①新技術活用による工期縮減
取組事例
（秋田県南秋田郡五城目町
東磯ノ目　磯の目大橋）

■ 早期に強度を発言する新技術を活用することで、従来技術と比較して、工期を2日短縮

《位置図》



《平面図》

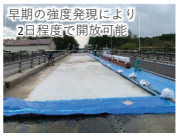


《対策イメージ》

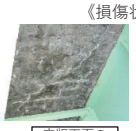
新技術活用による工期短縮

◎土砂化した床版の復旧に当たって、早期に強度が発現する材料の使用により工期短縮が可能となった。





《損傷状況》



床版下面のひびわれ



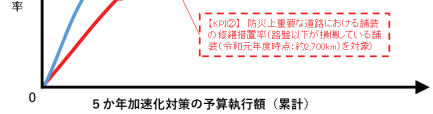
床版上面の土砂化

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 橋梁の修繕措置率については、修繕着手率を元に集計している。
■ 5か年加速化対策以外にも道路メンテナンス事業補助制度の成立など、老朽化対策は加速化し、令和5年度末時点の着手率にて、KPIは達成。
■ KPIは修繕に着手した割合であるため、予算執行後すぐにKPIへ反映される。
■ 舗装の修繕措置率については、舗装の修繕完了を元に集計している。
■ 令和元年に想定した要修繕延長2,700kmについては、修繕を完了。
■ KPIは修繕が完了した割合であるため、予算執行に少し遅れて完了率は上昇する。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減等の工夫を図る対応が必要とされた。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕は8年、防災上重要な道路における舗装の修繕は32年前倒しがなされた。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕	令和43年度	令和35年度	すべての緊急又は早期に対策を講ずべきと診断された橋梁の修繕に着手できる時期
防災上重要な道路における舗装の修繕	令和39年度	令和7年度	令和3年度までに発生すると考えられた2,700kmの舗装修繕を完了する時期

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ R6年度末時点で、地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率は77%（5か年目標73%）
■ R7年度末時点で、防災上重要な道路における舗装（路盤以下が損傷している舗装（令和元年度時点：約2,700km）の修繕措置率は100%（5か年目標100%）

■ 橋梁・トンネル・道路附属物の老朽化については、予防保全へ早期に移行することで、維持管理や更新費などの抑制を図るため、国管理施設も含めて、点検後すみやかに対策が完了できるよう継続して推進していく必要がある。
■ 舗装の老朽化対策については、新たに路盤以下が損傷している箇所が判明しており、また、近年では、気候変動を要因とした路盤の凍結・融解が、舗装損傷を誘発することも確認されている。これらの路盤以下の損傷が確認された箇所の対策を継続して推進していく必要がある。
■ 標識等の小規模附属物についても、引き続き、必要な修繕等措置を推進していく必要がある。
■ 指標について、着手率から完了率に見直すとともに、トンネル、道路附属物についての指標を加えて、第1次国土強靭化実施中計画に位置づけ、引き続き予防保全への早期移行に向けた老朽化対策を推進。

【85】都市公園の老朽化対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

都市公園において事故を防止しつつ、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現するため、インフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策を進め、予防保全型管理への移行を図る。また、都市公園における老朽化対策を着実に実施することで、発災後の避難地や防災拠点としての機能を確保する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額（国費）	12,517	5,413	4,859	2,251	2,361	27,401
	執行済額（国費）	12,395	5,397	4,858	2,237	47	24,934

※令和６年度,令和７年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（令和元年度時点：約66,000公園）のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施できている都市公園の割合（①）	補足指標	%	31（R1）	49	56	58	65	66	100（R9）	80（R7）
	5か年	【国交】インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（令和元年度時点：約66,000公園）のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施できている都市公園の割合（①）	KPI	%	31（R1）	49	56	58	65	66	－	80（R7）
	中長期（見直し）	【国交】インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（約75,000公園（令和5年度末時点））のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を完了した都市公園の割合（②）	補足指標※	%	51（R5）	－	－	51	54	56	100（R12）	
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－			－	－

※「５か年加速化対策等の評価」による追加

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①（緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施できている都市公園の数）／（インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園の数（令和元年度時点：約66,000公園））×100

②（緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等（更新・撤去・集約化）の対策を完了した都市公園）／（インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（令和5年度時点：約75,000公園（うち行約66,000公園に加えて約10,000公園））×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

インフラ長寿命化計画に基づき、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策が進むことで、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

5か年対策の推進のほか、各地方公共団体がインフラ長寿命化計画に基づき老朽化対策を実施することにより、指標の値が向上。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・発災後の避難地や防災拠点としての機能を確保する観点のほか、発災時における公園施設の損壊等を契機とした事故を未然に防ぐ観点から、5か年加速化対策により、インフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策を前倒しして実施する必要がある。このため、令和元年度時点の調査で、インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（約66,000公園）を対象とし、地方公共団体が実施可能な事業量等を勘案した上で、当該都市公園における対策を令和9年度までに完了することを目標としている。 ・第１次国土強靭化実施中期計画において指標・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・インフラ長寿命化計画に基づく予防保全的な管理を実施しており、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等を行う事業に限り、予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・各地方自治体の策定するインフラ長寿命化計画に基づき、都市公園において事故を防止しつつ、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現するために必要な対策を実施。

【85】都市公園の老朽化対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

・ 人口減少・少子高齢化等を踏まえた地域のニーズへの対応や、維持管理の効率化の観点から、緊急度の高い老朽化した公園施設を単純に改修を実施するのではなく、長寿命化対策にあわせて公園施設の再編・集約化を実施する等の工夫を図っている。

公園施設の再編・集約化の取組事例 （福岡県飯塚市）

■ 5か年対策による公園施設の長寿命化対策を実施するとともに、「飯塚市公園等ストック再編計画」に基づき、公園の再編（再整備、維持、統合集約・機能分担、用途変更） を実施することで、人口減少や施設の老朽化に対応した公園等の安定した維持管理や公園機能の維持を推進。

A	再整備	遊具、ベンチ、フェンス等の公園施設の改築や新設を図り、公園の質の向上と魅力ある公園造りに向けた再整備を行います。
B	維持	管理状況等を踏まえ、雑草対策用の路面の整備等のランニングコストを考慮した整備を進め、公園機能を持続させるものとします。
C	統合集約・機能分担	誘致圏が重複する公園の統合・集約もしくは、機能分担を行うことでストック効果の向上を図ります
D	用途変更	地区住民との協働により、今後の利活用について検討を行います。

飯塚市公園等ストック再編計画

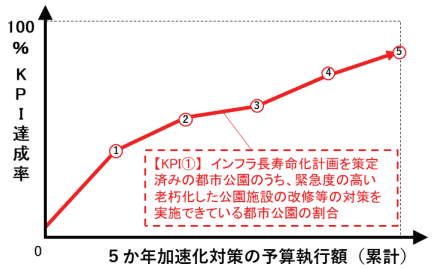
④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ これまでの5か年加速化対策により、着実に老朽化対策は実施されているが、KPIは、個々の都市公園において、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策が全て実施された際に進捗するものであり、一つの公園において一部の公園施設の対策を実施しただけでは進捗しないものとなっている。

■ KPI①に関しては、KPI達成率が71%となっており、期間中の目標達成が困難であった。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

都市公園の老朽化対策については、複数年の工期を経てKPI指標を上昇させることが多いことから、執行予算によるアウトプットが目標年度までにKPIの値に反映できなかった。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、完了時期を3年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園における、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等	令和12年度 →	令和9年度	令和元年度時点で必要とされた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

・共用中の都市公園のうち、設置から30年以上経過したものが、令和5年度時点で約6割となり、発災後の避難地や防災拠点としての機能発揮、さらには安全で快適な利用を確保するという都市公園本来の機能発揮に関わる根幹的な問題に進展。
・引き続き、施設の老朽化や点検結果を踏まえて見直した指標を第１次国土強靭化実施中期計画に位置付け、老朽化対策を推進。

【86】老朽化した公営住宅の建替等による防災・減災対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

公営住宅ストックの老朽化が急速に進んでおり、全国に約212万戸存在するストックのうち、築40年以上のストックが約55%(約120万戸)。更新が進まなければ、老朽化がさらに加速し、安全性が確保できないおそれがある。そのため、特に老朽化した高経年の公営住宅の建替えをさらに重点的に支援する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	3,200	1,000	10,060	1,196	6,506	21,962
	執行済額(国費)	3,172	987	10,059	1,191	2,497	17,907

※令和６年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率(①)	補足指標	%	-(R2)	26	53	64.5	79.7	92.7（見込み）	100 (R12)	85 (R7)
	中長期	【国交】特に老朽化した公営住宅団地（全国の公営住宅：5,500団地（令和6年度時点想定））の更新や老朽化対策のための改修の完了率 (②)	補足指標	%	0(R6)	-	-	-	0	調査中	100 (R12)	100 (R12)
	5か年	【国交】特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率(①)	KPI	%	-(R2)	26	53	64.5	79.7	92.7（見込み）	-	85 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

① （特に老朽化した高経年の公営住宅の更新戸数）／（更新が予定されている公営住宅※1のうち、特に老朽化した高経年の公営住宅※2の戸数）×100

② 令和12年度までに、更新や老朽化対策のための改修が予定されている公営住宅団地数に対し、更新や老朽化対策のための改修を実施した団地数の割合

※1「更新が予定されている公営住宅」とは、地方公共団体が長寿命化計画等において建て替えることを位置付けている住宅等を指す

※2「特に老朽化した高経年の公営住宅」とは、築後50年を経過した高経年の公営住宅で、耐震性がない、劣化しているなど、特に老朽化した住宅を指す

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

地方公共団体が実施する公営住宅ストックの建替等事業を追加支援することによって、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

公営住宅の築年数の経過により指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	指標①： 特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率 ・今後5年間における建替え戸数について、策定当時の予算規模のペースであれば15,000戸であるところ、本対策により追加で4,500戸を支援し、建替えの加速化（3割増）を図るとして、目標値を設定。 ・KPIの分母は、公営住宅の築年数の経過により毎年度変化する。 ・KPIの対象外である築後50年を経過していない公営住宅においても安全性が確保できないおそれがあるため、引き続き、自治体の実情等を踏まえ、KPI・目標値の設定について検討を行う。 指標②： 特に老朽化した公営住宅団地（全国の公営住宅：5,500団地（令和6年度時点想定））の更新や老朽化対策のための改修の完了率） ・今後5年間における新たに更新や改修が必要になる団地数を年間1,100団地と推計し、目標値を設定。 ・KPIの対象外である公営住宅においても安全性が確保できない場合等は、引き続き、自治体の実情等を踏まえ、KPI・目標値の設定について検討を行う。
予算投入における配慮事項	・従前居住者や周辺住民からの理解を要するため、公営住宅の建替えについて、地域住宅計画に盛り込むことを求めている。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、予算措置の状況を踏まえて対応している。

＜地域条件等＞

■R2～R6に交付金・補助金を執行した都道府県

北海道・秋田県・岩手県・宮城県・東京都・神奈川県・茨城県・埼玉県・石川県・山梨県・岐阜県・愛知県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・岡山県・広島県・愛媛県・福岡県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

【86】老朽化した公営住宅の建替等による防災・減災対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

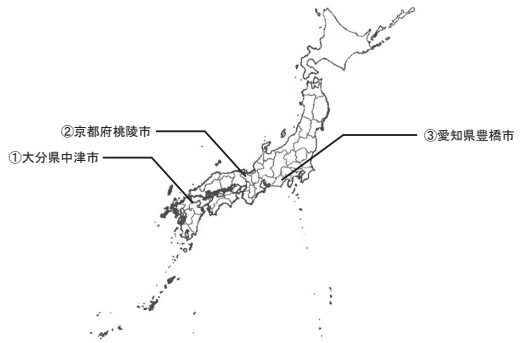
■ 将来の人口等を踏まえた管理戸数の適正化や高齢化に伴う居住ニーズに対応した整備が求められる。

■ 周辺環境や地域の特性に応じた整備計画の策定、居住スペース、設備、バリアフリー化等の改善を実施。

＜コスト縮減や工期短縮等の取組例＞

該当なし

＜長寿命化計画策定等の取組例＞



①大分県中津市（中津市公営住宅等長寿命化計画）

■ 人口減少、地域ごとの民間住宅の住戸数や居住ニーズを踏まえた長寿命化計画を策定

②京都府桃陵市（桃陵市営住宅団地）

■ 団地内高低差や設備の不足、バリアフリー化未対応を課題に上げ、周辺地域と一体化したゾーニング計画を検討

③愛知県豊橋市（西口住宅）

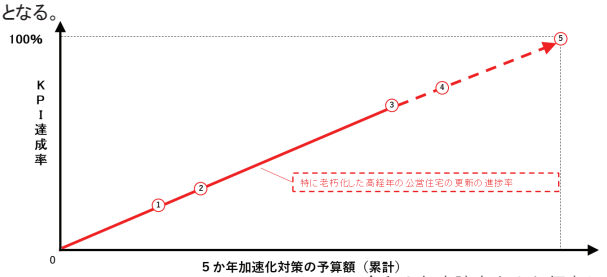
■ エレベーター未設置の4・5階建て9棟327戸の住棟を除却し、7階建て4棟265戸に建替え

④目標達成状況

達成状況 ☑達成済み（見込み） □おおむね達成 □達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 公営住宅の建替えについては、複数年の工期を経て完成する場合が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映される。そのため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わるが、公営住宅は昭和40年代に建設がピークとなり、2020年代に築50年を迎え始め、建替事業が進捗してきている。加えて、例年、順調に実績値が伸びているため、計画期間には目標値の達成が見込まれる。なお、建替え計画の策定には従前居住者の意向や地域の実情を踏まえた検討が必須となる。



※令和２年度時点を０と仮定している

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等への対応

＜加速化・深化の達成状況＞ ■ 本対策により完了時期を4年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
特に老朽化した高経年の公営住宅の更新	令和16年度 →	令和12年度	今後5年間における建替え戸数について、策定当時の予算規模のペースであれば15,000戸であるところ、本対策により追加で4,500戸を支援し、建替えの加速化（3割増）を図るとして、完了時期を設定。

4．今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 5か年対策の目標達成については、計画期間内に達成できる見込み。

■ 実施中期計画においては、既存ストックを有効に活用する趣旨から、5か年対策の指標において設定していた建替えに加え、改修の観点を加えた指標を設定している。引き続き、進捗状況やこれまでの成果をよく検証し、令和12年度の目標達成を目指す。

【87】港湾における老朽化対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

予防保全型維持管理の実現に向けた老朽化対策を推進し、平時・災害時の海上交通ネットワークの維持、港湾施設の安全な利用等を確保する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	19,411	13,831	9,233	9,128	－	51,603
	執行済額（国費）	19,274	13,803	9,218	8,521	－	50,817

※令和６年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】老朽化した港湾施設（約25,000施設）のうち、予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合	KPI	%	83（R2）	84	85	85	86	87（見込み）	－	87（R7）
	中長期	【国交】全国の港湾（932港）における老朽化した港湾施設（約2.5万施設）の予防保全対策の完了率	KPI	%	－	－	－	85	86	87（見込み）	100（R29）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

・予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった港湾施設の割合（予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった施設数／老朽化した港湾施設数）

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・予防保全事業等の老朽化対策事業及び老朽化にも資する改良事業により、点検診断結果が性能低下度Aであった施設の機能が改善（性能低下度B,C,D）され、KPIが進捗する。（A：施設の性能が相当低下している状態、B：施設の性能が低下している状態、C：変状はあるが、施設の性能の低下がほとんど認められない状態、D：変状は認められず、施設の性能が十分に保持されている状態）

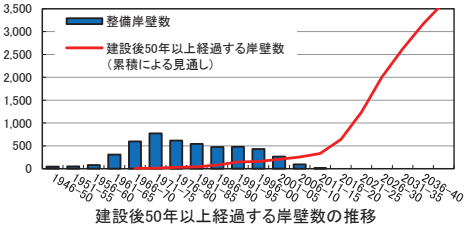
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・老朽化している施設について対策を講じることによりKPIに直結することから対策以外に影響を与える要素はない。

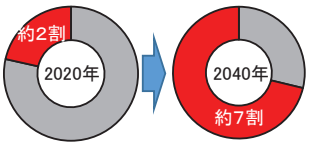
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・性能低下度がAと判定された施設の必要事業費に対し、5か年加速化対策により前倒しで事業費を投入した場合に性能低下度A以外の施設が100%となる年度を2048年と設定。 ・国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）（第二期）では、予防保全型メンテナンスサイクルへの転換を図るため、措置が必要な施設に対し、機能の回復を図ることとし、早期に対策を講ずべき施設の修繕等の実施率が令和7年度までに87%となるよう取り組むとしている。 ・「第１次国土強靱化実施中期計画」の策定に際し、中長期の目標を再設定した。
予算投入における配慮事項	・港湾管理者が管理する港湾施設について、合理的な理由がなく個別施設計画が未策定または個別施設計画に基づく適切な維持管理がなされていない、若しくは個別施設計画にライフサイクルコストの縮減に関する方針やコスト縮減の見込まれる新技術の導入についての検討が未記載の場合は補助対象としない。 ・また、既存施設の統廃合、機能の集約及び転換や、新技術等の活用などの短期的な数値目標及びそのコスト縮減効果を個別施設計画に記載するための検討にかかる費用の支援（港湾メンテナンス事業）を実施。（令和7年度までの時限措置）
地域条件等を踏まえた対応	・ 建設後50年が経過し、老朽化した港湾施設の割合は今後も加速度的に増加すると見込まれることから、今後各施設の老朽化調査結果に基づき対応。

＜地域条件等＞



建設後50年以上経過する岸壁数の推移



建設後50年以上経過する岸壁の割合

※国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾、地方港湾の公共岸壁数（水深4.5m以深）：国土交通省港湾局調べ
※竣工年不明施設（約100施設）については上記の各グラフには含めていない

【87】港湾における老朽化対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



①コストの縮減の取組事例（宮崎県日南市　油津港東地区）

■ 岸壁改良工事の際に、防食工法に新技術を用いることでコスト縮減が図られた。【24千円/m2】



②コスト縮減、工期短縮の取組事例（青森県青森市　青森港本港地区）

■ 橋梁用伸縮装置に新技術を用いることで従来技術と比べコスト縮減および工期短縮が図られた。【▲1,206千円/10m、1日短縮】



④目標達成状況

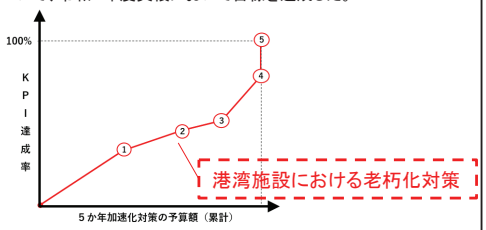
達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■港湾施設の整備・改良については、複数年の工期を経て完成する場合が多く、また、性能低下度の改善を確認する点検は、維持管理計画に基づき実施されることから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず、後年度のKPIに反映されるため、毎年度のKPI値の増減幅が変わる。

■昨今の物価高や人件費の高騰等の課題に対し、コスト縮減の取組を行うことで進捗を図る。

■5か年加速化対策のKPIについて、令和7年度実績において目標を達成した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の工夫を行った。

＜加速化・深化の達成状況＞

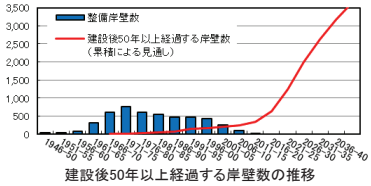
■本対策により完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
老朽化した港湾施設における、予防保全型の対策の導入	令和32年度 →	令和30年度	5か年加速化対策により前倒しで事業費を投入した場合に性能低下度A以外の施設が100%となる年度として設定。

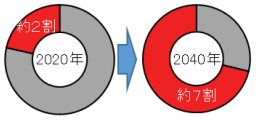
4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■高度経済成長期に集中的に整備された港湾施設について、建設後50年を経過する施設の割合が今後加速度的に増加していく見込み

■本指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き老朽化対策を実施する。



建設後50年以上経過する岸壁数の推移



※国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾、地方港湾の公共岸壁数（水深4.5m以深）：国土交通省港湾局調べ
※竣工年不明施設（約100施設）については上記の各グラフには含めていない

建設後50年以上経過する岸壁の割合

【88】予防保全に基づいた鉄道施設の老朽化対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

令和元年度までの施設検査の結果、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められる施設の長寿命化に資する鉄道施設の補強・改良を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額（国費）	145	841	368	367	437	2,158
	執行済額（国費）	137	820	350	338	0	1,646

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※令和６、７年度については緊急対応枠分を含む

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】令和元年度までの施設検査の結果、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められ、予防保全が必要な鉄道施設（令和元年度時点：約180施設）の老朽化対策の完了率（①）	KPI	%	14（R2）	33	53	63	83	100（見込み）	－	100（R7）
アウトプット	中長期（見直し後）	【国交】耐用年数を超えて使用し、又は老朽化が認められ、予防保全が必要な鉄道施設（約470か所）の老朽化対策の完了率（②）	補足指標	%	27（R5）						100（R18）	－
アウトプット	中長期（見直し後）	【国交】耐用年数を超えて使用し、又は老朽化が認められ、予防保全が必要な青函トンネル施設（約180か所）の老朽化対策の完了率（③）	補足指標	%	0（R6）						100（R54）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－			－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

・（老朽化対策を完了した鉄道施設（もしくは青函トンネル施設）の数）／（耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設（もしくは青函トンネル施設）の数）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・鉄道事業者が施設検査を実施し、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策を実施することにより、鉄道施設の老朽化対策の完了率が上昇し、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・現在のKPI・指標値については、令和元年度までの施設検査結果によるものであり、令和2年度以降の鉄道施設の検査結果に基づき、新たな要対策箇所が生じているものと考えられる。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・①については、令和元年度までの施設検査の結果に基づき、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率として、5か年加速対策期間及び中長期の目標値として、令和7年度までに100%を目標としている。 ・②については、令和5年度までの施設検査の結果に基づき、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率として、中長期の目標値として、令和18年度までに100%を目標としている。 ・③について、令和5年度までの施設検査の結果に基づき、予防保全が必要な青函トンネル施設の老朽化対策の完了率として、中長期の目標として、令和54年度までに100%を目標としている。
予算投入における配慮事項	・鉄道施設については、鉄軌道事業者において、「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」に基づいて2年に1度検査を行うよう、国から鉄軌道事業者に対して指導している。 ・また、対策の実施にあたっては、関係者との協議等が必要になる場合もある。 ・したがって、各鉄道事業者において、施設検査による健全度判定結果を踏まえ、実施環境が整った箇所から優先的に、老朽化対策を実施。
地域条件等を踏まえた対応	・地域条件によらず、施設点検による健全度判定結果を踏まえ、実施環境が整った箇所から優先的に、老朽化対策を実施。

＜地域条件等＞

○ 構造物の状態と標準的な健全度の判定

健全度		構造物の状態
A		運転保安、旅客および公衆などの安全ならびに列車の正常運行の確保を脅かす、またはその恐れのある変状等があるもの
	AA	運転保安、旅客および公衆などの安全ならびに列車の正常運行の確保を脅かす変状等があり、緊急に措置を必要とするもの
	A1	進行している変状等があり、構造物の性能が低下しつつあるもの、または、大雨、出水、地震等により、構造物の性能を失う恐れのあるもの
	A2	変状等があり、将来それが構造物の性能を低下させる恐れのあるもの
B		将来、健全度Aになる恐れのある変状等があるもの
C		軽微な変状等があるもの
S		健全なもの

※ トンネルの場合は、上記に加えて、剥落に関する変状の状態と標準的な健全度の判定を実施。

健全度	変状の状態
α	近い将来、安全性を脅かす剥落が生じる恐れがあるもの
β	当面、安全性を脅かす剥落が生じる恐れがないが、将来健全度αになる恐れのあるもの
γ	変状が認められるものの、安全性を脅かす剥落が生じる恐れがないもの

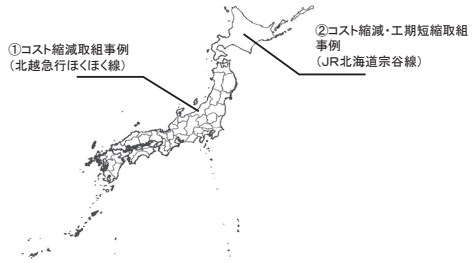
【88】予防保全に基づいた鉄道施設の老朽化対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組や工期短縮の取組を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



①コスト縮減の取組事例（北越急行ほくほく線）

■ 高速道路中央分離帯の昼夜車線規制について、隣接区間を施工する他社との相互相乗りでの車線規制により、規制機材設置等に係る費用を縮減【▲300万円】



①コスト縮減・工期短縮の取組事例（JR北海道宗谷線）

■ 高欄改築工事の工法について、FRP高欄工法の採用により、他工法と比較して費用を縮減するとともに、列車運行と作業を分離する仮設囲いを設置することにより、列車影響を受けずに施行を可能とすることで工期を短縮【▲約1．1億円、約6か月短縮】

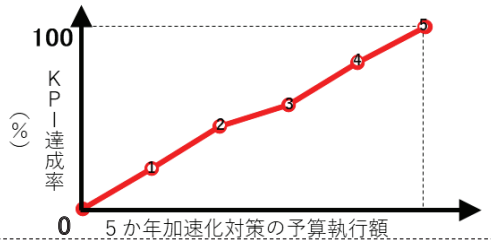


④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 令和7年度末時点でKPIが目標の100%となり（見込み）、目標は達成した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等も踏まえ、コスト縮減等の工夫を図る必要。

■ 令和2年度以降に新たに判明した予防保全が必要な鉄道施設も生じている。これらの施設の老朽化対策の推進を図る必要が発生。

＜加速化・深化の達成状況＞

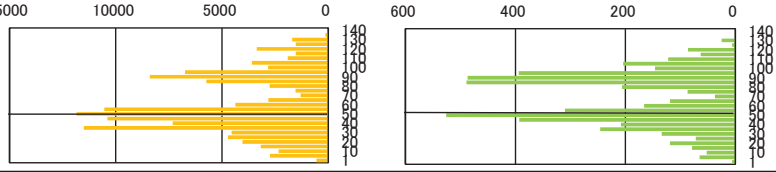
■ 5か年加速化対策により計画した老朽化対策は、令和7年度までに概ね完了する見込み。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
予防保全が必要な鉄道施設（令和元年度時点：約180施設）の老朽化対策	令和9年度 ➡	令和7年度	要対策施設数（令和元年度までに対策の必要性が生じた施設）と毎年度の平均的な予算規模等により算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 鉄道施設の老朽化の進行状況、及び工事着手から50年以上経過し老朽化が顕著になっている青函防災の現状を踏まえ、第1次国土強靭化実施中期計画において指標の見直しを行った。見直し後の目標達成に向け、引き続き、着実に予防保全の取組を推進していく必要がある。

橋梁、トンネルの平均年齢は６０年以上



橋梁の平均年齢 約６０年

トンネルの平均年齢 約６０年

【89】空港の老朽化対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

定期的な点検等により劣化・損傷の程度や原因を把握し、老朽化の進んでいる施設について効率的かつ効果的な更新・改良を引き続き実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	－	－	－	－	－
	執行済額（国費）	－	－	－	－	－	－

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	
												うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】予防保全を適切に実施した割合（①）	補足指標	%	100（R1）	100	100	100	100	100（見込み）	－	100（R7）
アウトカム	5か年	【国交】施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数（②）	KPI	件	0（R2）	0	0	0	0	0（見込み）	－	0（R7）

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

① （施設の老朽化による破損を未然に防ぐため、予防保全を適切に実施した空港数）/（全国の95空港）×100

② 施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

重大インシデントの件数0としているためKPIの変化は生じない。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

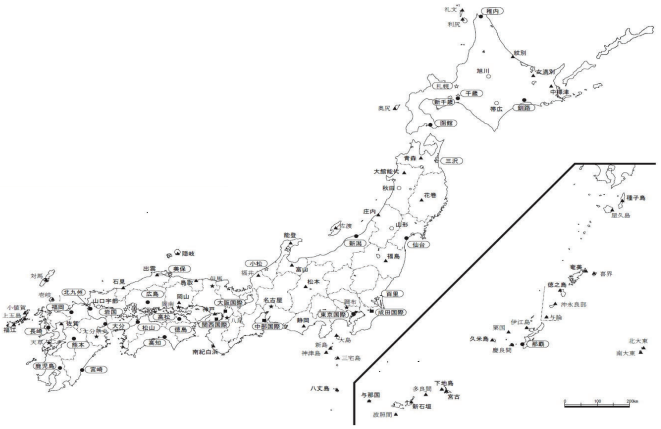
特になし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・①については、空港毎に長期的視点に立った維持管理・更新計画を策定し、それに基づき定期的な点検、診断を行い、予防保全型維持管理を着実に実施することを目標として設定。 ・②については、施設の老朽化に起因する航空機事故に加え重大インシデントの件数を毎年度0件にすることを踏まえて設定。
予算投入における配慮事項	・社会資本整備重点計画等に定めた目標の確実な達成を図るため、定期点検の結果等を踏まえ、各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して実施する。
地域条件等を踏まえた対応	・特になし。

＜地域条件等＞

【KPI指標】
全国の95空港を対象（空港会社、国、地方自治体管理）に実施



【89】空港の老朽化対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

・特になし。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

・更新・改良に併せ高品質のアスファルトを使用することにより、施設の長寿命化となり、更新・改良のスパンが長くなることにより、ライフサイクルコストの縮減を図る。

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数について、2024年度まで0件を達成している。
引き続き、各施設の定期点検等及び点検結果に基づく予防保全型維持管理を着実に実施する。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

なし。

＜加速化・深化の達成状況＞

・特になし。

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 第1次国土強靱化実施中期計画にも本指標を位置付け引き続き対応を実施。

【90】航路標識の老朽化等対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

航路標識の倒壊、損壊等の被害に対応するため、長寿命化のための整備を着実に実施し、航路標識の老朽化対策を図る。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	671	－	544	322	56	1,593
	執行済額（国費）	570	－	493	214	6	1,284

※令和６年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】老朽化等対策が必要な航路標識（1,139箇所）の整備率	補足指標	%	55（R2）	58	62	65	70	79	100（R12）	79（R7）
		【国交】老朽化等対策が必要な航路標識（1,468か所）の整備完了率	補足指標	%	51（R5）	－	－	51	54	61	100（R22）	－
	5か年	【国交】老朽化等対策が必要な航路標識（1,139箇所）の整備率	KPI	%	55（R2）	58	62	65	70	79	－	79（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

（老朽化等対策を実施した箇所）／（老朽化等対策が必要な箇所）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

老朽化等対策の整備を実施することで、KPI指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

整備を実施する以外にKPIの変化に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・老朽化した航路標識が暴風や波浪等の影響により、倒壊、損壊したことから、予防保全を目的として、長寿命化のための整備の必要性が高い1,139箇所の航路標識を選定し、令和12年度末に整備を完了することを目標に設定した。 ・5カ年加速化対策の目標値は、機器の老朽度、航路標識の重要度を踏まえ、特に優先度の高い箇所を早期に整備することとし、79%に設定。 ・ 第１次国土強靭化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施
予算投入における配慮事項	・早期に老朽化等対策を講じることで、施設の長寿命化又はライフサイクルコスト縮減が見込まれる箇所に優先して予算を投入。 ・離島や気象海象の影響を受けやすい悪条件下に設置された航路標識が多いため、年間に受注、施工が可能な業者が限られることから、管轄する管区、地域ごとに整備する箇所数に配慮し、予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・船舶交通のふくそう海域や離島など、海上輸送による人流・物流の途絶を防止する必要性が高い地域に所在する標識について、優先して整備を計画。

＜地域条件等＞上記に記載した通り。

【90】航路標識の老朽化等対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

・整備場所が離島や気象海象の影響を受けやすい難所且つ僻地で、船舶を使用しなければ施工できないなどの条件がある地域については、工事を受注できる施工業者が限られていることから、入札参加資格を広げ、より広く入札参加者を募るなどの措置を行い契約、履行した。
・整備対象の航路標識が近傍にある場合は整備工事を一括で契約することにより、資材の一括調達が可能となり、施工コストを縮減することができた。
・施工に伴い航路標識の利用者に対する事前周知や関係各所との各種手続きが必要であるが、十分な時間をかけ計画的対応することで、施工に影響のないよう履行した。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞





①角石灯標
（工期短縮の取組事例）
事前に陸上で資材の組立を行い現場の工期短縮



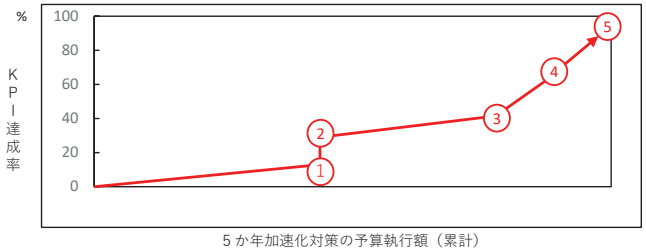
②笠磯灯標
（工期短縮の取組事例）
複数の工種を同時に実施

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行とKPI率は比例する。KPIは計画どおり推移しており、目標を達成した。



5 か年加速化対策の予算執行額（累計）

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト縮減等の工夫を図ることで対応。

＜加速化・深化の達成状況＞

■本対策により、令和7年度時点の整備水準を1%向上

施策名	当初計画における令和7年度目標	加速化後の令和7年度目標	完了時期の考え方
航路標識の老朽化等対策	78%	79%	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 航路標識の老朽化等対策が必要な航路標識1,139箇所について、順調に対策が進捗している。
■ 一方で、災害発生時においても、安定的に航路標識機能を維持できるよう、引き続き対象とする航路標識の老朽化等対策を図っていく必要がある。
■ 施設の点検・診断の結果を踏まえて見直した指標を第１次国土強靭化実施中期計画に位置付け引き続き航路標識の老朽化等対策を実施。

【91】農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策【農林水産省】（1／2）

1. 施策概要

激甚化・頻発化する豪雨災害等に対応した農業水利施設等の老朽化対策、豪雨・地震対策、施設の集約・再編を含めた適切な更新を推進する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額（国費）	44,619	55,415	29,721	35,196	33,373	198,324
	執行済額（国費）※1	44,087	55,075	29,617	33,265	2,941	164,987

※1 執行額は推計値　※2 令和６・７年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	
												うち5か年
アウトプット	5か年	【農水】更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設等（令和2年度時点：水路1,200km、機場等約260か所等）における対策着手の達成率（①）	KPI	%	0（R2）	20	46	58	78	100（見込み）	－	100（R7）
	中長期	【農水】健全度評価により早急な対策が必要と判明している基幹的農業水利施設（水路：約4,200km、施設：約730か所）における対策完了率（②）	補足指標	%	0（R5）	－	－	0	0		100（R26）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－		－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①（更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設等の対策着手数）／（更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設等の数）×100

②（更新が必要と判明している基幹的農業水利施設の対策完了数）／（更新が必要と判明している基幹的農業水利施設の数）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

国や都道府県等の事業により対策着手の達成率は58%となり、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

経年劣化の進行に伴う、新たな対策箇所の発生。

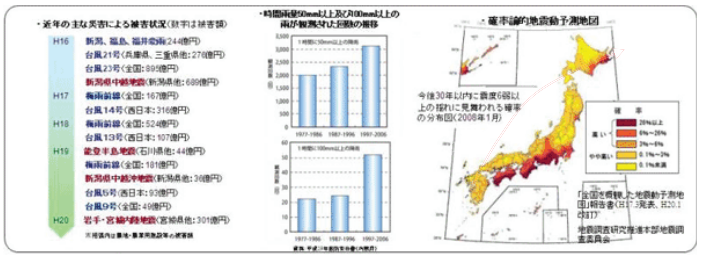
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・令和3年3月に閣議決定された土地改良長期計画（令和3年～7年）では、先着的な保全管理を進める観点で重要業績指標（KPI）として位置付けられている「基幹的農業水利施設（ダムや頭首工、用排水機場等の点的な基幹的施設7,600箇所及び基幹的水路約5万km）のうち、「更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設（水路約1,200km、機場等約260箇所）における対策着手の割合　10割」を、5か年の目標値としても設定。 ・これまでの進捗状況を踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画において中長期の目標を設定。
予算投入における配慮事項	・事業の必要性、効率性、有効性等の観点から、更新等整備の緊急性、施設の健全度、重要度等の評価を行い、優先性の高い地区を採択している。
地域条件等を踏まえた対応	・激甚化・頻発化する災害に対応するため、施設の健全度、重要度、耐震化の状況等を踏まえ、施設の整備が必要な地域において事業を実施している。

＜地域条件等＞

・新規地区採択において事業の必要性、効率性、有効性等の観点から、更新等整備の緊急性（災害発生時の影響、災害の発生頻度）、施設の健全度、重要度等の指標を設け評価を行い公表し、優先性の高い地区から採択を行っている。

■ 災害発生リスク



農林水産省HPより（https://www.maff.go.jp/j/nousin/bousai/bousai_saigai/b_bousai/）

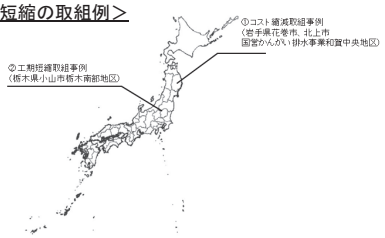
【91】農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策【農林水産省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰、人手不足等に対応するため、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



①コスト縮減の取組事例
（岩手県花巻市、北上市
国営かんがい排水事業和賀中央地区）

■ 仮設道路の造成材料を土砂から近年開発されたプラスチック製材料に変更。
■ パイプライン工事において、施工性に優れたALW 形ダクタイル鋳鉄管を採用。
■ これらにより、約9億円のコスト縮減



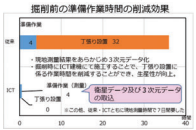
②工期短縮の取組事例
（栃木県小山市国営かんがい排水事業
栃木南部地区）

■ 測量結果の3次元データ化及びICT建機（MCバックホウ）の活用により掘削作業の待ち時間を9割削減した。


MCバックホウによる施工


MCバックホウモニター画面（掘削位置確認状況）

掘削前の準備作業時間の削減効果

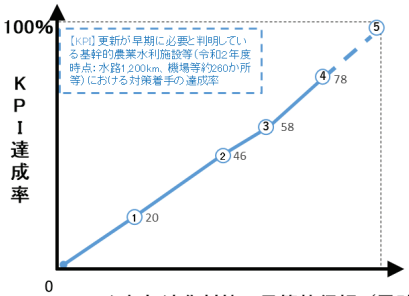


④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

■ 予算の執行に応じて、毎年度、農業水利施設等老朽化対策、豪雨・地震対策が進んでおり、それに伴って着実にKPI達成率が進捗し、目標を達成（見込み）。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

物価高や人件費の高騰、人手不足等の中においても、計画当初に想定した事業量が実施可能となるよう、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を継続した。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 本対策により完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設等（水路、機場等）における整備着手	令和9年度	令和7年度	土地改良長期計画に位置付けられた事業量と毎年度の平均的な予算規模より算定

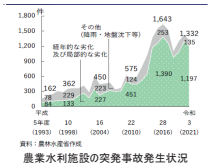
4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 基幹的農業水利施設の相当数は、戦後から高度成長期にかけて整備されてきたことから、老朽化が進行しており、標準耐用年数を超過している施設数・延長は、それぞれ全体の56%・45%となっている。
■ また、経年劣化やその他の原因による農業水利施設の漏水等の突発事故は、依然として高い水準で発生している。

■ 農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に向けて、これまでの進捗状況を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き、点検、機能診断、監視等を行い、補修・更新等、適切な対策を計画的かつ効率的に実施するストックマネジメントを推進していく必要がある。

基幹的農業水利施設施設区分	施設数・延長（R3.3）	うち標準耐用年数超過	割合
基幹的施設（箇所）	7,700	4,324	56%
貯水池	1,295	131	10%
取水堰	1,962	810	41%
用排水機場	3,002	2,323	77%
水門等	1,138	826	73%
管理設備	303	234	77%
基幹的水路（km）	51,831	23,206	45%

資料：農業基盤情報基礎調査（R3.3時点）
標準耐用年数超過状況



資料：農林水産省作成
農業水利施設の突発事故発生状況

【92】公立小中学校施設の老朽化対策【文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

公立小中学校施設の計画的・効率的な長寿命化を図る老朽化対策（非構造部材（外壁、内壁、窓ガラス等）の耐震対策を含む。）を支援する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）※	121,786	44,833	44,393	42,409	106,627	360,048
	執行済額（国費）※	87,675	35,153	36,776	36,643	0	196,249

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※ 同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している（対策番号15、30-1、92）

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】築45年以上の公立小中学校施設における未改修の施設のうち、必要性が認められる施設の老朽化対策実施率	補足指標	%	0（R2）	17.3	24.0	30.2	41.1	－	100（R10）	66.7（R7）
		【文科】全国の公立小中学校（約2.8万校）のうち、吊り天井等以外の非構造部材（天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材等）の耐震対策実施率	補足指標	%	48.2（R2）	52.1	66.1	67.3	68.0	71.0	100（R10）	70（R7）
	5か年	【文科】築45年以上の公立小中学校施設における未改修の施設のうち、必要性が認められる施設の老朽化対策実施率（①）	KPI	%	0（R2）	17.3	24.0	30.2	41.1	－	－	66.7（R7）
		【文科】全国の公立小中学校（約2.8万校）のうち、吊り天井等以外の非構造部材（天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材等）の耐震対策実施率（②）	KPI	%	48.2（R2）	52.1	66.1	67.3	68.0	71.0	－	70（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－			－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①（改修・統廃合等により老朽化対策が実施された面積）／（令和元年5月時点で築45年以上の施設のうち、200㎡を超える棟の未改修施設面積）×100

②（吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策が完了した学校数）／（全公立小中学校等数）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・国庫補助の実施や事例集・解説書等の策定・周知により、各自治体における長寿命化改修等を含む老朽化対策や、吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策が加速化することで、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・各自治体においては、中長期的な整備計画である個別施設計画を策定し、計画的に老朽化対策に取り組んでいるところであるが、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各自治体の判断によるため、各自治体の対策状況により指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・①の老朽化対策については、より事故等のリスクの高い築45年以上の公立学校施設における未改修の施設について、重点的に対策を実施するため目標値を設定。 ・②の非構造部材の耐震対策について、特に致命的な事故の起こりやすい屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策については、令和7年4月時点で対策実施率が99.7%となっており、おおむね対策が完了している。そのため、吊り天井等以外の非構造部材について、より重点的に対策を実施するため、目標値を設定。 ・①の老朽化対策実施率については、自治体の整備実態に即して再集計し、数値を精査した。 ・第1次国土強靱化実施中期計画においても目標を設定。
予算投入における配慮事項	・学校施設全体の老朽化対策を実施するため、長寿命化改修に関する国庫補助メニューを設けている。また、令和2年度からは長寿命化を図る建物を対象とした予防改修工事についても補助対象とするよう制度を拡充し、致命的な建物の損傷を事前に防止し、より効率的・効果的に施設の長寿命化が図れるよう支援している。 ・また、部分的な老朽化対策を実施する場合についても、各種国庫補助メニューを設け、設置者の取組を支援している。 ・国庫補助の採択にあたっては、各自治体が効率的・効果的に施設整備を行うために策定する個別施設計画の策定を要件としている。
地域条件等を踏まえた対応	・地域条件等は設けていないが、各地方公共団体がその実情に応じて計画的な施設整備ができるよう、各種必要な補助事業を設けている。

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減を図るために、従来の改築型の整備手法から長寿命化型へシフトし、トータルコストの縮減や整備量の平準化を促している。
- また、学校設置者が発注する工事価格の上昇に対応するため、文部科学省から学校設置者へ施設整備費の補助を行うための補助単価の大幅な見直しを実施した。
- あわせて、個別施設計画の充実・見直しについて、事例集を作成し、周知を行うことで促した。学校と他の公共施設の複合化・共用化など、長寿命化以外の方策によるさらなるコスト縮減や平準化についても検討を促している。

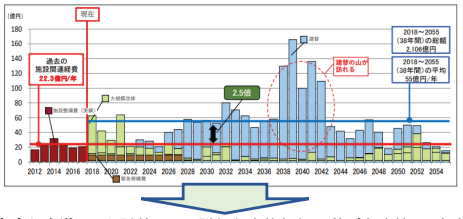
【92】公立小中学校施設の老朽化対策【文部科学省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

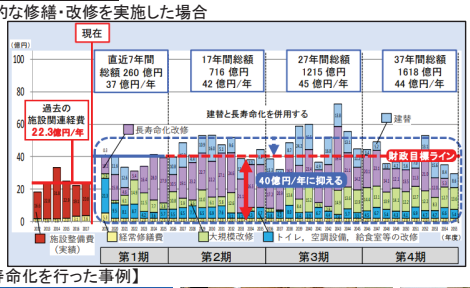
＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

■ A市の事例

＜**建替型**による試算＞　※今ある学校施設を築60年で建替えた場合



＜**長寿命化を導入**した試算＞　※詳細な実態把握に基づき建替・長寿命化を選択することで、効率的な修繕・改修を実施した場合

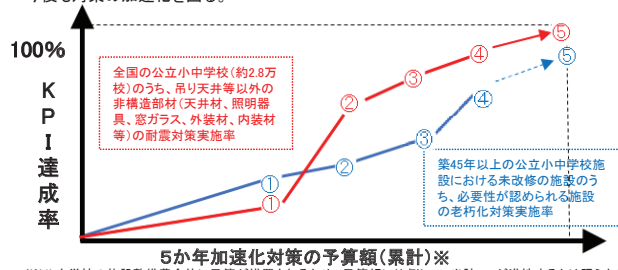


【長寿命化を行った事例】





■ 老朽化対策に係る整備は複数年の工期を経る場合が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映される事情もあるが、児童生徒数の将来推計等を踏まえた個別施設計画の見直しを各自治体に求めるなどにより、今後も対策の加速化を図る。



（※公立学校の施設整備費全体に予算が措置されるため、予算額に比例して、当該KPIが進捗するとは限らない。）

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 近年の資材費や労務費等の上昇により、工事に必要な経費が年々上昇しているところ、各自治体において、個別施設計画に基づく計画的・効率的な施設整備によるコスト縮減の工夫を継続した上で、昨今の必要経費の上昇を踏まえた対応が必要となった

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し。※計画当初の想定

施策名z	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
築45年以上の公立小中学校施設における、改修の必要性が認められる施設の老朽化対策	令和12年度	令和10年度	毎年度の平均的な事業規模と予算規模により算定。
公立小中学校における、吊り天井等以外の非構造部材（天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材等）の耐震対策	令和12年度	令和10年度	

④目標達成状況

達成状況	□達成済み（見込み）	□おおむね達成	☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

- 整備を行うタイミングや対象施設については各自治体の判断によるため、将来的な見通しを算出することは困難だが、指標のうち、耐震対策実施率については、令和7年度に達成した。
- 老朽化対策実施率について、指標の対象となる事業以外の事業も含め、実施すべき整備事業の内容は実情に応じて自治体の判断により行われるものであり、労務費や建築資材費等の上昇や資材不足、施工業者確保の遅延等によって整備事業の見直しや縮小を行ったため、達成困難な状況である。

4. 今後の課題＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 近年、自然災害が激甚化・頻発化しており、学校施設で外壁落下の事故が多発している。
- 第二次ベビーブーム期に整備された多数の学校施設が一斉に更新時期を迎えている。

- 児童生徒数の将来推計等を踏まえた個別施設計画の見直しを各自治体に求めるとともに、第1次国土強靱化実施中期計画に、非構造部材の老朽化対策についても指標として定め、引き続き、非構造部材の耐震対策を含めた学校施設の老朽化対策を一層強化し、安全安心な教育環境を実現する必要がある。

【93】国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策【文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

教育研究上著しく支障がある施設（ライフラインを含む）について、事故等のリスクを抱えた老朽施設の改善及び電気・水・ガス等のライフラインの更新等を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	63,019	43,033	39,475	39,358	39,414	224,300
	執行済額（国費）	59,522	41,218	38,202	34,330	30	173,304

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（今後対策が必要な建物561万㎡）（①）	補足指標	%	0（R2）	10.8	18.0	24.3	28.9	36.1（見通し）	100（R14）	45（R7）
		【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（ライフライン3768km＋5962台の対策実施割合）（②）	補足指標	%	0（R2）	9.1	14.7	17.8	20.4	25.5（見通し）	100（R14）	45（R7）
	5か年	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（今後対策が必要な建物561万㎡）（③）	KPI	%	0（R2）	10.8	18.0	24.3	28.9	36.1（見通し）	－	45（R7）
		【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（ライフライン3768km＋5962台の対策実施割合）（④）	KPI	%	0（R2）	9.1	14.7	17.8	20.4	25.5（見通し）	－	45（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①③ （改修を行った面積）／（令和17年度に築45年以上になると見込まれる未改修または一部改修済みの面積数※） ×100

②④ （改修を行ったライフライン）／（令和17年度に法定耐用年数が2倍以上になると見込まれるライフライン数※） ×100

※ 令和2年時点のデータをもとに推計

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・教育研究上著しく支障がある施設（ライフライン）を含む）について、事故等のリスクを抱えた老朽施設の改善及び電気・水ガス等のライフラインの更新等を実施することで、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・大学から実施したい事業の要求を受けて、実施する事業を選定する仕組みであるため、要求の内容次第で、老朽化対策の進捗が増減する。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値の考え方は以下のとおり。 ①③ 長寿命化に向けた施設の基本的なライフサイクルにおいて、築45年前後で大規模改修が必要となる。このことを踏まえ、令和17年度に築45年以上になると見込まれる未改修または一部改修済みの施設（561万㎡）について、令和7年度までに優先して取り組む整備目標を③、令和14年度までに取り組む整備目標を①として設定。 ②④ おおむね耐用年数が15年であるライフラインは、経年30年（耐用年数の2倍）を超えると事故発生率が大きく上昇する傾向にある。このことを踏まえ、令和17年度に法定耐用年数が2倍以上になると見込まれるライフライン（3,768km）について、令和7年度までに優先して取り組む整備目標を④、令和14年度までに取り組む整備目標を①として設定。 ・令和6年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所（分母）等の見直しは未実施。今後、物価高等の影響を考慮し、状況に応じて、KPI、目標の見直しが必要。
予算投入における配慮事項	・ 老朽化の状況、事故歴等鑑みて必要な支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・老朽化の状況、事故歴等鑑み、地域によらず、必要な支援を行っている。

＜地域条件等＞

■老朽化の状況、事故歴等鑑み、地域によらず、必要な支援を行っている。

【93】国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策【文部科学省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰、資材不足、更には働き方改革等を踏まえ工期短縮やそれに伴うコスト縮減につながる取組を実施し対応。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



①工期短縮・コスト縮減の取組事例（神戸大学（兵庫県神戸市））

■ 急傾斜地安全対策においてSD工法（足場を建てずに鉄筋挿入工を行う工法）を採用することにより足場工に要する工期14日を短縮し、それに伴いコストも縮減 【工期14日短縮】

②工期短縮・コスト縮減の取組事例（弘前大学（青森県弘前市））

■ 給排水設備改修において管更生工法を採用することにより、開削工法で必要となる掘削や配管更新等に要する工期が7日から2日に短縮 【工期5日短縮】

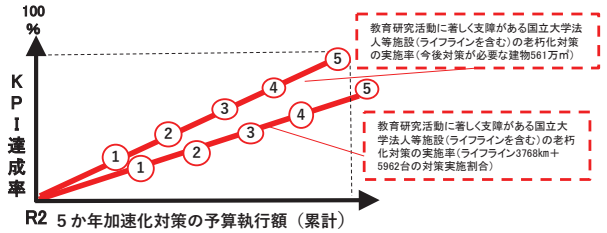
④目標達成状況

達成状況 □達成済み（見込み） □おおむね達成 ☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■5か年加速化対策のKPIについては着実に進んでいるが、昨今の物価高や人件費の高騰、資材不足に伴う施工業者確保の遅延等により、大学等の整備計画の進捗に支障が生じている状況。加えて、予算の効率的な執行に向けた更なる工夫の余地があることや、各機関における多様な財源の確保・活用も伸び悩んでいることなどもある。結果として、目標の達成が困難な状況である。

■今後も対策の加速化を図るため、第5期中期目標期間に向けた検討や、それに伴う施設総量の最適化の視点を踏まえた整備計画の見直しやコスト縮減の取組事例の展開、寄付等の多様な財源の確保を推進する等、引き続き必要な支援を実施していく。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

昨今の物価高や人件費の高騰、資材不足、更には働き方改革等を踏まえ工期短縮やそれに伴うコスト縮減につながる取組を実施し対応。

＜加速化・深化の達成状況＞※計画当初の想定

■加速化対策により、達成年度を3年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策	令和17年度	令和14年度	目標値に対し、毎年度の平均的な予算規模より算定

今後の課題＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■老朽改善の遅れを放置することは、教育研究活動への支障や安全・安心を脅かす重大事故が発生する恐れがあることから、国立大学法人等施設のうち教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設の老朽化対策（ライフラインを含む）を引き続き進める必要がある。

■現行5か年加速化対策終了後も、引き続き中長期の目標達成に向けた取組を継続するとともに、第5期中期目標期間に向けた検討や、それに伴う施設総量の最適化の視点を踏まえた整備計画の見直しやコスト縮減の取組事例の展開、寄付等の多様な財源の確保を図りつつ、引き続き学校施設（ライフラインを含む）への対策を進める。

■本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の第3章施策に位置付けており、引き続き必要な対策を実施していく。

【94】国立女性教育会館の施設の安全確保等対策【文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

災害時には地域の避難所として活用される国立女性教育会館の各種施設について、屋上の経年劣化や随所の漏水が発生しており、利用者や避難者の安心・安全が脅かされる状況であることが判明したため、該当設備の対策等を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	108	－	－	－	－	108
	執行済額（国費）	108	－	－	－	－	108

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	－	－	%	－	－	－	－	－	－	－	－
	5か年	【文科】防水工事を必要とする施設（令和2年度時点：8棟）の整備率	KPI	%	0（R2）	100	100	100	100	100	－	100（R5）
アウトカム	中長期	－	－	億円	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

自然災害発生時に対応可能となる施設数／防水工事を必要とする施設数8棟×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

屋上防水等が改修される対策によって台風・地震等の災害発生時に避難所として機能することが可能となり、KPIが進捗。

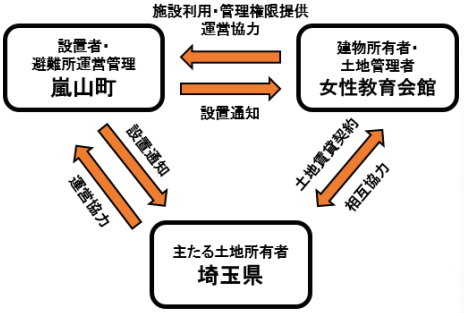
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

既存施設の機能継続が目標であるため対策以外の影響要素はない。

②対策の優先度等の考え方

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・インフラ長寿命化計画個別施設計画に位置づけられている屋上防水改修を埼玉県・嵐山町・女性教育会館の避難所設置三者協定による常時対応可能状態維持を目標として定めた。
予算投入における配慮事項	・個別施設ごとの点検結果を踏まえ、具体的利用状況を想定して個別施設改修等の優先順位を決定した。
地域条件等を踏まえた対応	以下のとおり

＜地域条件等＞



嵐山町避難所一覧



避難所設置三者協定スキーム

・本対策は埼玉県比企郡嵐山町に存する施設の主たる建物8棟に行うものである。なお、当該の施設は災害時には地域の避難所として活用されるべく、町が必要が生じた場合開設できるよう、土地所有者である埼玉県と協力して応じる協定のスキームで予め合意形成している。

【94】国立女性教育会館の施設の安全確保等対策【文部科学省】（2／2）

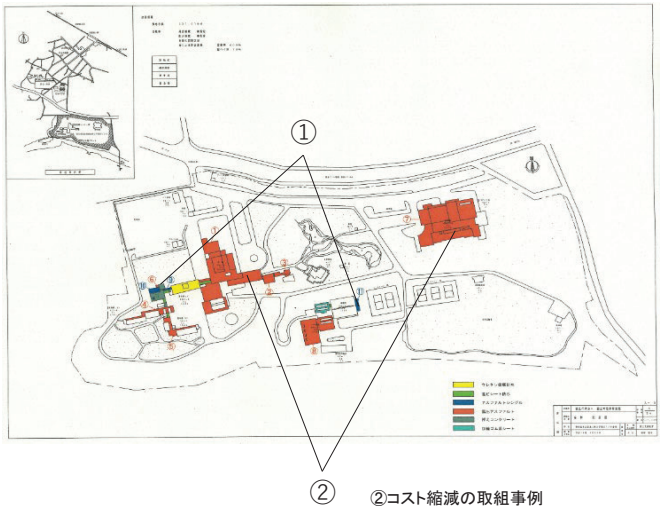
③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等が踏まえ、仕様の見直しを実施しコスト縮減、工期短縮を図った。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

①工期短縮の取組事例
カバー工法を採用することにより
撤去工法に比べ工期を短縮



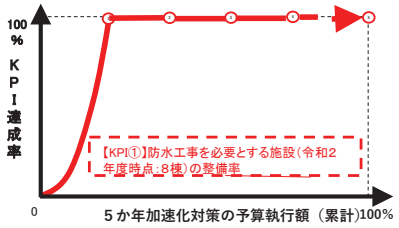
②コスト縮減の取組事例
防水層保護塗料塗り替え工法の
採用により、重ね貼り工法より
費用を縮減（▲13%）

④目標達成状況

達成状況	☑達成済み（見込み）	□おおむね達成	□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

目標（防水工事を必要とする施設（令和2年度時点：8棟）の整備率）に対して、令和3年度で100%に達し、目標を達成した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、完了時期を令和6年度から令和5年度に前倒しし、さらに工事の集中と仕様見直しにより完了時期を令和3年度とした。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
防水工事を必要とする施設の整備	令和6年度	令和5年度	インフラ長寿命化計画個別施設計画に位置づけされた事業規模から算定
防水工事を必要とする施設の整備	令和5年度	令和3年度	工事の集中化および仕様見直し作業による事業期間短縮算定

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の第3章施策に位置付けており引き続き必要な対策を実施していく。
なお、国立女性教育会館は、令和8年3月31日をもって解散し、今後利用される施設は、同年4月1日より内閣府が主管する独立行政法人男女共同参画機構の所有施設として承継される。

【95】放送大学学園の施設整備に関する対策【文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

放送大学学園において、災害時の教育機能の低下を防ぐため、老朽化・陳腐化が著しい施設の改修を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	255	－	－	－	－	255
	執行済額（国費）	19	－	－	－	－	19

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】放送大学学園の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備率①	補足指標	%	9%（R6）	30	45	65	75	85	100（R10）	－
	5か年	【文科】放送大学学園の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備率①	KPI【新】	%	0%（R1）	30	45	65	75	85	－	65（R5）
アウトプット	中長期	【文科】放送大学学園の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備数	KPI【旧】	箇所	13（R6）	6	9	13	15	17	20（R10）	－
	5か年	【文科】放送大学学園の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備数	KPI【旧】	箇所	0（R1）	6	9	13	15	17	－	13（R5）
アウトカム	中長期	災害による授業提供の中断期間②	補足指標	月	0（R1）	0	0	0	0	0	0（R10）	0（R7）

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

① （改修した施設・設備の整備数／放送大学学園キャンパスプランでR10年度までに改修が必要とした施設・設備の整備数）×100
② 災害による授業提供の中断期間

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

幕張本部及び全国のキャンパス（学習センター）や放送施設等の老朽化対策等によって、災害等の発生時においても切れ目ない学習環境を提供できるインフラを維持することができるため、KPI・指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

②については、災害の発生状況等により、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、放送大学学園キャンパスプランに定める施設・設備の中長期修繕計画を踏まえて策定。 ・従前のKPIでは全体計画における目標値の位置付けが必ずしも明確ではなかったことから、整備状況の進捗を適時適切に把握できるよう、整備数から整備率に変更した。
予算投入における配慮事項	・教育機能を低下させることなく、学生に対して継続的な教育・学習環境を提供することに寄与する施設・設備を対象として予算を投入。 ・施設・設備は、千葉県幕張地区の本部及び各都道府県に1ヶ所以上、計57ヶ所のキャンパス（学習センター及びサテライトスペース）を有しているが、放送番組の制作及び番組運行は本部で行われていることから、本部の重要性が高いと判断し、優先的に採択している。 学習センター：46道府県に各1ヶ所、都内に4ヶ所の計50ヶ所 サテライトスペース：北海道、青森県、福島県、静岡県、兵庫県、広島県、福岡県に各1ヶ所の計7ヶ所
地域条件等を踏まえた対応	（上記参照）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

世界的な半導体不足により、多くの各種機器装置の納期の見通しが立たず大幅に延長されたため、半導体を使用している受変電設備のみを工期を1年延長し、令和5年度末に完成した。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



コスト縮減の取組事例（千葉県千葉市幕張地区）

- 幕張地区の電気の使用状況を見直し、変圧器台数を2台減らしコスト縮減
  【▲24百万円】
- 複数の空調や照明取替工事を一括発注することにより経費削減及び手続期間の縮小を行った。
  【▲17百万円】【2ヶ月間短縮】


変圧器

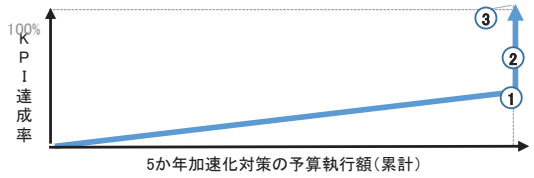
【95】放送大学学園の施設整備に関する対策【文部科学省】（2／2）

④目標達成状況

☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

- 優先順位を付けつつ、限られた財源を有効に執行しており、令和5年度までの5カ年加速化対策に対するKPIは、以下の通り目標達成済である。



＜ 5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

- 世界的な半導体不足により、多くの各種機器装置の納期の見通しが立たず大幅に納期が延長されたため、半導体を使用している設備の納期の調整が必要となった。

＜加速化・深化の達成状況＞　■本対策により完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
早急に改修が必要な放送大学学園施設・設備の整備	令和7年度 →	令和5年度	対象施設の工事完了状況により算定

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

＜マイナートラブル発生件数＞　※SC・SSは学習センター・サテライトスペースの略

	R3年度①			R5年度②			増減②－①		
	本部	SC・SS	計	本部	SC・SS	計	本部	SC・SS	計
外装関連	10	12	22	13	10	23	3	-2	1
内装・建具	26	15	41	32	25	57	6	10	16
空調・換気	53	41	94	19	16	35	-34	-25	-59
給排水・給湯	8	6	14	2	1	3	-6	-5	-11
電気・通信	41	26	67	26	32	58	-15	6	-9
衛生	14	13	27	7	20	27	-7	7	0
その他	22	7	29	4	9	13	-18	2	-16
合計	174	120	294	103	113	216	-71	-7	-78

- 学園全体で様々なマイナートラブル（水漏れ、漏電、外壁の剥がれ等）が発生しているものの、令和3年度に294件発生していたトラブルが令和5年度には216件（対令和3年度比▲78件、増減率▲26%）に減少している。特に、空調設備を整備したことにより空調・換気では対令和3年度比▲59件、増減率▲67%と激減し、照明や電源設備を整備したことにより電気・通信では対令和3年度比9件、増減率▲13%している。
- このように、マイナートラブルに対して適時に修理することで、放送事故の発生やSCの閉鎖といった重大なトラブルを未然に防止し、アウトカム指標の「災害による授業提供の中断期間」をゼロにすることができている。

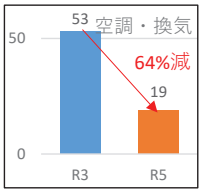
②効果事例の概要（個別地域の例）

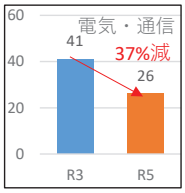
＜取組み状況＞

幕張本部地区では、教育機能を低下させることなく、学生に対して継続的な教育・学習環境を提供することに寄与する施設・設備として空調改修面積16千㎡、電源改修面積15千㎡、照明改修面積19千㎡を整備した。

＜効果発言に関するデータ＞

本部地区のマイナートラブルのうち空調では対令和3年度比▲34件、増減率▲64%と激減し、電気・通信では対令和3年度比▲15件、増減率▲37%となっている。






空調設備


受変電設備

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 施設の老朽化は継続しており、設備の種別毎に定期更新が必要である。計画期間の経過により、当初計画の完了時期までに実施予定がなかった学習センター22箇所についても、建築後25年を迎えていることから、順次、災害に対応した機能を維持するための施設・設備の整備の改修が必要となる可能性が高い。その際には、22箇所の学習センターの劣化状況を精査し、放送大学学園キャンパスプランにおける他事業との優先度を吟味した上で、当該キャンパスプラン及び目標の見直しを行うこととする。
- 物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要である。
- 人口減や働き方改革により就業者及び就業時間が減少していく延長される工期の確保が必要となる。

- 災害に対応した機能を維持するために改修が必要な施設・設備の整備を継続し、安全度の維持を図っていく必要がある。
- 本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の第3章施策に位置付けており引き続き必要な対策を実施していく。

【96】日本芸術院会館の老朽化・修繕対策【文部科学省】(1／2)

1. 施策概要

中長期修繕計画を作成し、安全性の観点から喫緊度の高い設備の営繕を順次行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	－	112	－	－	－	112
	執行済額(国費)	－	89	－	－	－	89

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】日本芸術院の早急に改修を行う必要がある設備の整備率(①)	補足指標	%	0(R2)	0	22.2	66.7	66.7	77.8	100(R10)	38(R7)
	5か年	【文科】日本芸術院の早急に改修を行う必要がある施設の整備率(①)	KPI	%	0(R2)	0	22.2	66.7	66.7	77.8	－	38(R7)
アウトカム	中長期	十分に安全・安心な避難環境を提供可能な人数(②)	補足指標	人	0(R2)	0	45	87	90	93	100(R10)	78(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①「日本芸術院の早急に改修を行う必要がある設備の整備率」:
日本芸術院における更新対象の老朽化設備のうち整備を行った設備の数／日本芸術院における更新対象の老朽化設備の数

②「十分に安全・安心な避難環境を提供可能な人数」:
[整備を行った各設備の避難者の安心・安全に対する重要度(%)の総計×日本芸術院会館の避難可能人数の上限(100人)]／整備すべき全設備の避難者の安心・安全に対する重要度の総計(%)
※重要度は、整備対象の全9件の整備を全て達成した場合の貢献率を計100%とし、各設備の避難者 の安心・ 安全に対する重要度を勘案して、各設備の貢献率を%で算出。

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・対策の推進により、更新対象の老朽化設備のうち、整備を行った設備の比率が増加している。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

経年及び近年の環境変化による災害の激甚化に備える観点から、強靱化並びに更新対象となる老朽化設備の増加が見込まれる。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、来館者の安全及び避難所としての環境整備を念頭に、災害の激甚化も考慮しつつ、老朽化設備を不備の無い状態にすることを目指し、R2年度に点検を実施し、要対策箇所9件全ての整備(整備率100%)を設定。 ・KPIについては、上記の状況を考慮し、更新対象(分母)を適宜見直し。
予算投入における配慮事項	・老朽化の進行度のほか、災害の激甚化への対応や、各設備の事業規模も踏まえて優先順位を検討。
地域条件等を踏まえた対応	・日本芸術院会館はハザードマップ上で安全とされ、台東区から避難場所に指定されている上野公園に位置しており、近隣住民及び帰宅困難者の避難所としての機能が期待されることを踏まえ更新対象を検討。

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
■老朽化設備の全面的な更新が大部分であるため、工期が長期化し、予算規模が大きくなる傾向があったが、関連工事を同時に実施することにより、複数の工事に共通いて発生するコスト・工期を縮減し対応。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

工期短縮・コスト縮減の取組事例
(東京都台東区上野)

■ 関連するトイレ等の改修と給排水等改修工事を同時に実施し、作業員の労働環境や発生材(廃棄物等)処分に係る経費及び工期を縮減【3カ月短縮、▲150万円】



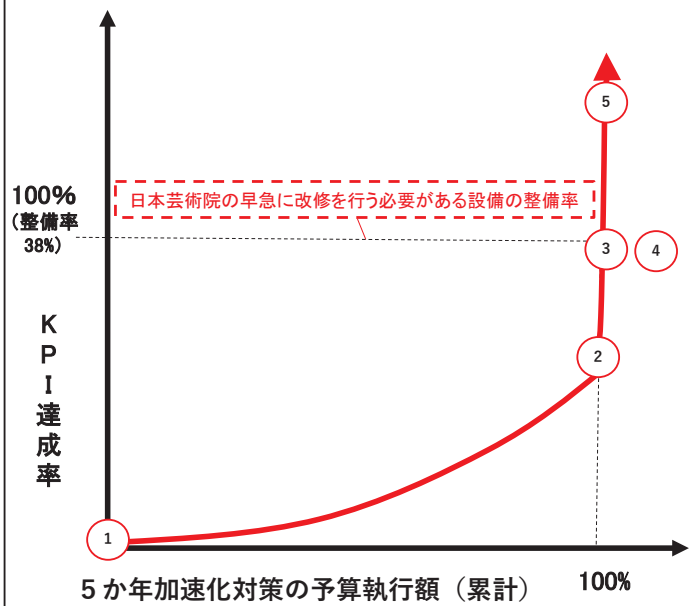
関連工事の発生材(廃棄物等)をまとめて集積・処分

【96】日本芸術院会館の老朽化・修繕対策【文部科学省】(2／2)

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み(見込み)　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
■各年において複数の設備整備を併行して進め、令和5年度以降は通常枠の予算措置により、令和5年度(3年目)にて、5か年加速化対策の目標値である「日本芸術院の早急に改修を行う必要がある設備の整備率(以下「整備率」) 38%」を達成(整備率66．7%／38%＝KPI達成率176%)。令和7年度までに整備率77．8%を達成し、目標を達成済みである。
■引き続き、中長期の目標値である整備率100%を目指す。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
■特段無し。

＜加速化・深化の達成状況＞

■本対策により完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
早急に改修が必要な日本芸術院設備の整備	令和12年度	⇒ 令和10年度	更新対象の老朽化設備の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に備えた強靱化を視野に入れると共に、地域の防災対策の状況を鑑み、引き続き老朽化設備並びに強靱化すべき設備の調査及び更新の検討を行う。
- 本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第１次国土強靱化実施中期計画の第3章施策に位置付けており引き続き必要な対策を実施していく。

【97】史跡名勝天然記念物等の老朽化対策【文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

史跡名勝天然記念物を後世に継承するため、適切な整備周期での整備により、経年劣化を補強し、適切な保存整備を行う事業に対する補助等を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	1,644	66	333	1,063	－	3,106
	執行済額（国費）	1,602	65	308	18	－	1,995

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
アウトカム	5か年	【文科】入場者数が多く、また災害時に近隣に被害を及ぼす可能性の高い城郭等の整備周期	KPI	年	45（R2）	35	41	49	41	30	－	30（R7）
	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

・国指定記念物（史跡・名勝に限る。）の数に平均整備期間をかけた値を、1年あたりの平均的な整備件数で除した数字。

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・1年あたりの平均的な整備件数が減少していることから、KPIの進捗に遅れがみられる。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・1年あたりの平均的な整備件数は、該当する年度の予算額等により影響を受けるため、史跡整備に対する予算額が減少した場合には、KPIの進捗が遅れることとなる。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、文化財の劣化進行を抑制し、経済的にも合理的な時期に修理を行うため、過去の史跡の整備の実績を踏まえ、適正な修理周期を30年とし、計画期間の最終年度までに必要な事業規模を漸次確保することを目指して設定。 ・該当する年度の予算措置に応じて変動する値ではない指標を立てる必要があることから、第1次国土強靭化実施中期計画において、水害・老朽化対策の完了数等をKPIとする見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・補助事業であり、所有者等の財政力に応じた補助率加算を行っているが、必ず自己負担が生じるため、所有者等の要望を踏まえ、事業化可能な案件への措置を実施しているところ。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、所有者等の要望を踏まえた事業化を行っているところ、県や市の随伴補助に地域差が生じているところ。

＜地域条件等＞　上記のとおり

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰、感染症による所有者等の自己収入の減少を踏まえ、「文化資源の持続可能な保存・活用による好循環の構築（令和7年度当初予算）」「文化財の強靭化（保存修理、防火・耐震対策等）（令和6年度補正予算）」として、必要な予算額を追加的に確保。

■ 各史跡等では、文化財（遺構）の価値を保存しつつの整備という課題に対応するため、事業の中で水文調査・地盤調査等を実施し、その成果を踏まえ、斜面や石垣上部等での排水施設整備、斜面・石垣の保全強化対策等を実施しているところ。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

■ コスト縮減のため、地方公共団体の関係部局で連携し、他の公共事業での発生材を石垣の石材などに転用する取組等を行っている。

【97】史跡名勝天然記念物等の老朽化対策【文部科学省】（2／2）

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 史跡名勝天然記念物等の老朽化対策については、R7年度時点では「入場者数が多く、また災害時に近隣に被害を及ぼす可能性の高い城郭等の整備周期を30年とする」という目標を達成した

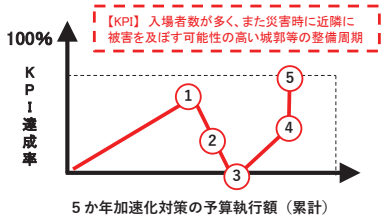
■ 一方、本指標は該当する年度の予算措置に応じて変動する指標であり、他の対策と同様に、整備必要箇所数等をKPIに設定したうえで、対策の一層の強化が必要

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた新たな課題＞

■ 頻発・激甚化する自然災害により、城跡や古墳等、傾斜地に立地する史跡等でも毎年斜面崩落等の被害が発生、一部では斜面下に所在する民家への被害等も発生していた。そのため文化財の価値保存のみならず、人的被害の防止の観点からも水害対策が重要となった。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 本対策により、平時の整備を加速し、適切な整備周期により保存整備を進めた。



4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 頻発・激甚化する自然災害により、城跡や古墳等、傾斜地に立地する史跡等でも毎年斜面崩落等の被害が発生、一部では斜面下に所在する民家への被害等も発生しており、文化財の価値保存のみならず、人的被害の防止の観点からも老朽化対策・水害対策等の防災対策が重要となっている。

■ これまでは、保存活用計画等に基づき、文化財の劣化進行を抑制し、経済的にも合理的な適正周期での老朽化対策に取り組むとともに、発掘調査・水文調査等（歴活き）を実施、その成果を踏まえ、文化財（遺構）の価値を保存しつつ、斜面上部等での排水施設整備、斜面の保全強化対策（防災等）が実施されているところ。

■ しかし、これらの老朽化対策・水害対策等の防災対策については、各個別の対策箇所の状況を考慮すると、十分な対策ができているとは言えない。

■ このため、史跡等について、所在地域の災害の危険度等を考慮した整備必要箇所数等の把握及びKPI・目標の設定等も行いつつ、水害対策・老朽化対策を一層強化する必要がある。

■ 以上を踏まえて見直した指標を第1次国土強靭化実施中期計画に位置付け、引き続き史跡・名勝・天然記念物等の水害・老朽化対策を実施。

【98】国立研究開発法人施設等のインフラ整備対策【文部科学省】(1／2)

1. 施策概要

災害発生後に研究活動の中断、データ消失、試料滅失の危機等がある国立研究開発法人について、研究活動継続や安全確保対策等のための施設・設備等のインフラの更新・改修・整備等を実施する法人を国が支援するなどにより改善する対策を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	6,099	5,632	10,473	2,757	2,424	27,386
	執行済額(国費)	6,038	5,413	8,699	2,651	7	22,809

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5か年	令和3年度から令和7年度末までに中長期目標期間終了を迎える各国立研究開発法人(8法人)の中長期計画における、法人施設・設備の整備計画となる「施設及び設備に関する事項」において、当該計画における所期の目標を達成していると認められる割合	KPI	%	0(R2)	0	25 (2/2)	62.5 (3/3)	62.5 (0/0)	87.5 (2/2)	-	100(8/8) (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

KPIについては、(令和3年度から当該年度までに中長期目標に関する期間実績評価を行い、「施設及び設備に関する事項」において、当該計画における所期の目標を達成していると認められる法人数)/(令和3年度から令和7年度末までに中長期目標期間終了を迎える国立研究開発法人の数(8法人))としている。なお、各年度の括弧内については、(当該年度の実績評価の「施設及び設備に関する事項」において、当該計画における所期の目標を達成していると認められる法人数)/(当該年度に期間実績評価を行う国立研究開発法人の数)を参考として示している。

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

各国研において老朽化した施設・設備の更新、自然災害対策・安全化等のリスク縮減等を確実に実施することにより、事業に必要な施設・設備について確実な維持・運用と有効活用が進む。8法人のうち、中長期計画における期間実績評価において、老朽化した施設・設備の更新、自然災害対策・安全化等のリスク縮減等が十分に為されたと判断される法人が増えるごとにKPIが増加していく。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

ー

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・すべての国研(8法人)において、事業に必要な施設・設備について確実な維持・運用と有効活用を進めるため、老朽化した施設・設備の更新、自然災害対策・安全化等のリスク縮減等が令和7年度までに確実に実施されるべきとの考えに基づいて目標値を設定。
予算投入における配慮事項	・老朽化した施設設備を更新することによる安全性の向上や、改修・更新等による業務の効果的・効率的な推進等の要素を勘案した上で優先順位を付けて予算を投入している。
地域条件等を踏まえた対応	・例年の豪雨・豪雪等により土砂災害の可能性が高い地域については砂防堰堤や導砂堤を導入する、臨海施設においては塩風害等の状況を踏まえ効率的に施設設備の改修を行うなど、地域条件を踏まえ各法人において適切に対応している。

＜地域条件等＞

5か年加速化対策期間中に発生した自然災害等



【98】国立研究開発法人施設等のインフラ整備対策【文部科学省】(2／2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 近年の物価高騰等による資材の高価格化・人件費の高騰等により施設・設備等の整備に必要なコストが増大しているところ。
- 老朽化した施設設備の綿密な点検によって、真に回収が必要なものに絞るなど、各法人においてもコスト削減に努めるとともに、研究活動の継続に必要な予算の確保を行っている。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

(JST・日本科学未来館)

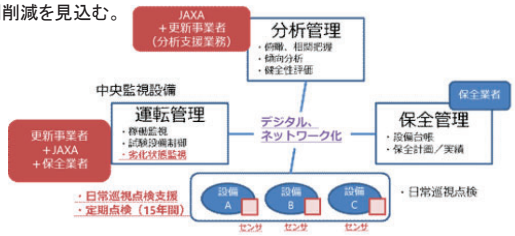
➢ 沿岸部に立地する当該施設において、大雨や強風の影響により塩害による腐食が急速に進行する中、空調設備への対策において、軽度の腐食部については材料の部材特性によって異なる延命処置を行うなど、真に必要な設備に絞った改修を実施。



部材によって異なる腐食発生の様子、外見上腐食が進んでも使用に耐えるものは延命処置

(JAXA・本社・調布航空宇宙センター)

➢ 信頼性を確保しつつ省人・省力化の推進を図る中で、本社・調布航空宇宙センターの特高受変電設備の老朽化更新にあわせた状態監視保全(CBM化)の導入、運転管理・保全管理・分析管理の連携体制(トライアングル体制)の構築と、スマート監視に必要なデジタルツール整備を行い、運用を開始した。これにより、点検工数の約6割削減を見込む。



トライアングル体制の構築

④目標達成状況

達成状況	□達成済み(見込み)	☑おおむね達成	□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

- 令和7年度末までに8つの国立研究開発法人が中長期目標期間終了を迎え、うち7法人が期間実績評価を終えている。これらの法人は、法人施設・設備の整備計画となる「施設及び設備に関する事項」において、当該計画における所期の目標を達成していると認められている。
- 残りの1法人については、令和8年度中に期間実績評価を行う予定であり、期間実績評価は未了だが、毎年度の実績評価における「施設・設備の改修・更新等の状況」の項目において、着実な業務運営がなされていると評価されている。
- 毎年度の予算執行に対し順次進捗しており、目標をおおむね達成した。



5か年加速化対策の予算執行額(累計)

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

- 近年の物価高騰等による資材の高価格化・人件費の高騰等により施設・設備等の整備に必要なコストが増大等により、当初の計画と前提条件が変わっているため、必要に応じて納期や工程を見直す等の対応を行っている。

＜加速化・深化の達成状況＞

- 本対策により、完了時期を前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国立研究開発法人施設等のインフラ整備対策	令和8年度以降	令和7年度	加速化・深化分の予算措置により、研究設備等の防災安全対策等を計画的かつ機動的に図ることで、中長期目標期間中に顕在化した施設・設備の脆弱性(通常であれば翌年度以降に対策を実施)も含め、令和7年度までに研究活動の中断、データ消失、試料滅失の危機等の回避を実現

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 国立研究開発法人施設について、災害時の故障等により、研究開発の中断、データ消失、試料の滅失など研究開発活動に甚大な影響を及ぼす恐れがある重要設備(非常用発電設備、中央監視設備、電気・空調機械設備、ガス集中配管設備、研究設備等)について更新・改修を実施し、残る1法人について、期間実績評価を令和8年度中に行う。
- 本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の第3章施策に位置付けており引き続き必要な対策を実施していく。

【99】量子科学技術研究開発機構被ばく医療共同研究施設改修対策【文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（QST）の被ばく医療共同研究施設は建設から約40年近く経過し、老朽化により施設の維持に必要な保守部品の入手が困難となっていることから、設備の機能停止や放射線管理区域の負圧維持機能・閉じ込め機能喪失による放射性物質の漏洩リスクが懸念されている。将来的には核燃料物質使用施設として十分な安全性を確保できない状態になるため、防災上の観点から施設の改修を行う。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	50	89	－	－	－	139
	執行済額（国費）	50	88	－	－	－	138

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【文科】被ばく医療共同研究施設（1施設）の改修工事の進捗率①	KPI	%	0（R2）	100（※）	－	－	－	－	－	100（R3）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

※令和４年度の予算を令和３年度に補正予算として前倒しの上執行したため、事業自体は令和３年度に完了

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

本件はQSTの「被ばく医療共同研究施設」の改修対策のみが対象となるため、当該対策に必要な改修工事が完了＝指標が100%になる状態と設定し、工事の進捗率をもって指標を示すこととした。

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

「被ばく医療共同研究施設」の改修工事には、施設特有の事情として、放射能汚染した設備撤去作業期間や施設機能の停止のための放射能汚染設備を閉鎖する資機材製作期間等が影響を与える。これを踏まえつつ着実に工事を行うことで、KPIが進捗

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

想定外の放射能汚染状況等により、対策を講じる必要のある施設改修が新たに発生した場合、KPI指標の値が変化

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、被ばく医療共同研究施設改修工事の進捗率を踏まえて設定 ・令和5年度末の時点で、KPIや目標値は令和3年度に達成していることから見直しは不要
予算投入における配慮事項	・改修工事では、放射能汚染した設備撤去作業に期間を要するため、優先的に予算を投入 ・施設を安全に機能停止するため、放射能汚染設備を閉鎖する資機材製作に対して優先的に予算を投入
地域条件等を踏まえた対応	・放射能汚染した施設設備の改修や機能閉鎖について改修作業の安全性、効率性、将来性を検討して実施

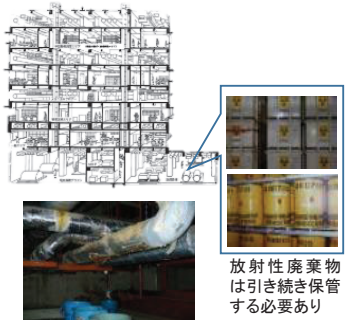
＜地域条件等＞

定期的に交換が必要な保守部品のストックが減少してきており、既存設備の機能喪失リスクの増加に加え、老朽化に起因する機能停止による火災発生や放射性物質漏洩等が懸念

早期改修

・放射線管理区域の**汚染設備の一部撤去**や**稼働停止**等の改修により施設の安全性を確保
・施設の安全性が確保され、放射性物質の漏洩・拡散リスクを回避
・施設内**設備の効率化**等を行うことで、安定した施設機能の維持を図りつつ、**安全環境の下で**放射線被ばく事故に対応する施設として活用

被ばく医療共同研究施設断面図



附属設備の老朽化が進行

放射性廃棄物は引き続き保管する必要あり

【99】量子科学技術研究開発機構被ばく医療共同研究施設改修対策【文部科学省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 一部の実施箇所で汚染した設備等が判明したことで、放射性物資の追加処理が発生したが、改修作業箇所の順序や作業手順の見直し等の施工効率向上を図ることで、工期短縮の取組を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

工期短縮の取組事例
（千葉県千葉市稲毛地区）

■ 改修箇所の順序や作業手順等の見直しにより、放射性物質の処分で停滞する工程を短縮 【3カ月短縮】



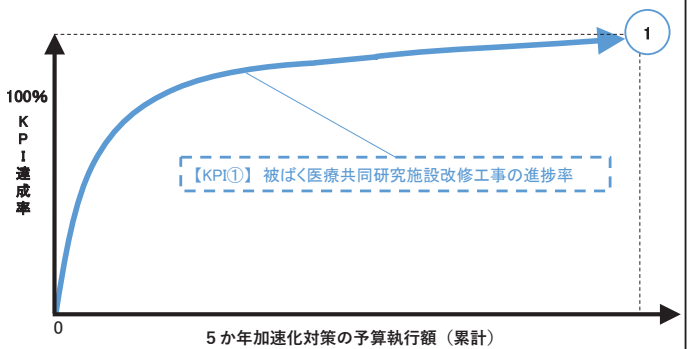


④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ KPIや目標値は令和3年度に達成済み。今後対策を講じる必要性のある施設が新たに発生しない限り支障は生じない。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 期間内での目標達成に向けて、放射能汚染した設備の撤去に必要な作業期間や、施設機能の停止のための放射能汚染設備を閉鎖する資機材の製作等の期間を調整する必要が生じた。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、改修作業を並行して着手することで、完了時期を令和3年度内に前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
被ばく医療共同研究施設の改修	令和3年度以降 →	令和3年度	被ばく医療共同研究施設（1施設）の改修工事の進捗率により算定

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 被ばく医療共同研究施設改修としては既に目標を達成し完了しているが、今後、近況の電力供給不足に伴う原子力発電所の再稼働や福島第一原発の廃炉作業の進展による万が一の原子力発電所事故等の発生に対応するためには、施設維持費増大の課題を踏まえ、放射性物質の漏洩や適切な保管に配慮し、安全度を高め、より効率的な施設運用の一層見直しを継続する必要がある。

【100】連携型インフラデータプラットフォームの構築等、インフラ維持管理に関する対策【内閣府】（1／2）

1. 施策概要

i-Constructionなどによる施工情報の3次元デジタルデータ化や、インフラ維持管理における点検データのデジタル化など、社会インフラに関する情報のデジタル化および3次元デジタルデータ化の取組を推進するとともに、関連省庁や地方自治体、民間などの各インフラ管理主体が保有するデータをAPIなどで連携する連携型インフラデータプラットフォームの構築に取り組む。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	－	－	－	－	－
	執行済額（国費）	－	－	－	－	－	－

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【内閣府】デジタルツイン群構築のためのインフラデータベースの共通基盤開発にむけた5つの3Dモデル開発の完了率	補足指標	%	－	－	－	0	0	20	100（R9）	－
	5か年	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	KPI	DBまたはPF数	0（R2）	4	4	4	4	4	－	1（R4）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
・KPI
PRISMで推進したコネクタ（試行環境含む）またはAPIによるデータ連携数
・補足指標
SIP第3期インフラ課題で実施する、デジタルツイン群構築のためのインフラデータベースの共通基盤開発に向けた5つの3Dモデルの開発の完了率

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
SIP第3期インフラ課題において、研究開発及び社会実装を進めることで、3Dモデル開発の完了率の向上が図られる。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
特になし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・研究開発を実施することにより、DBまたはPFとの連携を開始することを目標値として設定。 ・補足指標により、今後の取組について、SIP第3期インフラ課題で実施するデータ共有に関する目標を設定。
予算投入における配慮事項	・本対策については、加速化・深度化分の予算等を措置していない。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携により施策を推進した。

＜地域条件等＞
■ 上記のとおり

【100】連携型インフラデータプラットフォームの構築等、インフラ維持管理に関する対策【内閣府】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況等＞
■ 自然災害に備える上では、平時において、幅広いデータを共有し、インフラの強靱性・脆弱性を分野横断的に診断・評価し、適切な資源配分による予防の観点からの対策を行うことが重要だが、そのような幅広いデータを共有し、活用する基盤（プラットフォーム）が存在しないことが課題であり、官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）「革新的建設・インフラ維持管理技術／革新的防災・減災技術」領域における研究開発の確実な実施により目標達成を図る。

＜コスト縮減等の取組＞
■ 該当なし

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
■ 達成済み

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
■ 該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞
■ 本対策により、令和4年度までに府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始

施策名	当初計画における完了時期	完了時期の考え方
連携型インフラデータプラットフォームの構築等、インフラ維持管理に関する対策	令和4年度	PRISM施策の実施期間中に完了

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 目標は達成済み。
■ インフラ分野のデータ連携の方策については、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第3期や、研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム（BRIDGE）に継承し、連携型インフラデータプラットフォームの高度化やデジタルツインの社会実装を通じた、インフラ維持管理・運用等への貢献を目指す。
■ 国土強靱化実施中期計画にて、SIP第3期インフラ課題で実施する、デジタルツイン群構築のためのインフラデータベースの共通基盤開発にむけた5つの3Dモデル開発の完了率を位置づけている。

【101】河川、砂防、海岸分野における施設維持管理、操作の高度化対策【国土交通省】(1／2)

1. 施策概要

気候変動により水災害リスクが高まり、インフラの老朽化が進行する中、適切な施設維持管理や施設操作の高度化のため、排水機場等の遠隔化や、3次元データ等のデジタル技術を活用した維持管理・施工の効率化・省力化を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額(国費)	1,900	6,073	5,173	4,536	3,951	21,633
	執行済額(国費)※1	1,898	6,069	5,169	4,484	669	18,291

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※1 執行済額は推計値　※2 令和 6、 7 年度については緊急対応枠分を含む

指標			位置づけ	単位	現状値(年度)※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
												うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】排水機場等の遠隔化実施率(①)	補足指標	%	33(R2)	35	36	36	38	40	100	40 (R7)
	5カ年	【国交】排水機場等の遠隔化実施率(①)	KPI	%	33(R2)	35	36	36	38	40	-	40 (R7)
		【国交】排水機場等の遠隔化実施率(排水機場のみ)(②)	KPI	%	42(R2)	45	46	46	52	61	-	100 (R7)
	長期	【国交】国管理河川の排水機場及び国・水資源機構管理ダム等のうち、人口集中地域などにある、早期に措置を講ずべき施設(約580施設(令和5年度末時点))の遠隔操作化の整備完了率	補足指標	%	50(R5)	-	-	59		調査中	100 (R32)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①遠隔操作化実施施設数／排水機場、水門、樋門・樋管の遠隔操作化対象施設数(約3,000施設)×100

②遠隔操作化実施施設数／排水機場の遠隔操作化対象施設数(約400施設)×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

インフラ施設への遠隔操作実装より、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

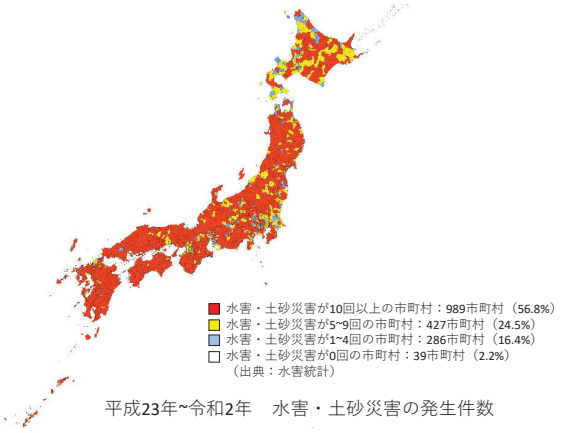
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・インフラの老朽化・少子高齢化が進む中、業務の効率化・省力化を図らないと、適切な維持管理・施工や災害時の点検へ影響を及ぼす恐れがある。そのため、全国の施設を対象に、効率化・省力化を図るための施設・環境の遠隔化・自動化等の整備、これらを支える通信の冗長性の確保を進めていく必要がある。 ・河川管理施設の中でも重要とする施設について遠隔操作化を実施。(小規模な樋門・樋管の無動力化対象を施設を除いた施設を対象) ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・大規模氾濫発生時に早期の浸水解消に大きく寄与する排水機場を優先して対策を実施
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、施設ごとの点検結果や重要度等を踏まえ、優先度の高い箇所から対策を実施していく。

＜地域条件等＞

水災害は全国的に発生しており、地域によらず、施設ごとの点検結果や重要度等を踏まえ、優先度の高い箇所から対策を実施していく



平成23年~令和2年　水害・土砂災害の発生件数

【101】河川、砂防、海岸分野における施設維持管理、操作の高度化対策【国土交通省】(2／2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を実施している。
- 機械設備等の工程が多岐にわたる工事は、整備効果の早期発現のため国債制度を活用するなどして工期短縮の取組を実施。

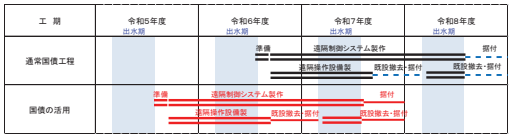
＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



工期短縮の取組事例(長野県飯山市常盤地区他)

- 排水機場等の遠隔操作化は、機械・電気通信機器の製作・運搬、既存機械等の撤去、製作機械等の据付けなど、工程が多岐に渡るようになり、通常は出水期間も踏まえた工期の分割が必要。
- 御立野排水機場(信濃川水系千曲川)等の遠隔操作化について、国庫債務負担行為を活用し、工期を12ヶ月程度短縮できる見込み。

工期短縮のイメージ

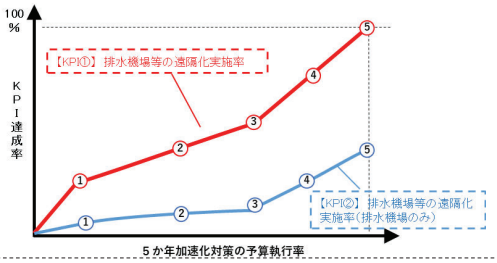


④目標達成状況

達成状況	□達成済み（見込み）	□おおむね達成	☑達成困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

- 個々の施設での対応を検討する中で、年式の古い設備が使われている機場などでは、目標設定時に想定していたよりも遠隔操作化に必要な改修規模が大きくなり、多くの費用や期間を要することが判明し、目標達成は困難。
- 施設の確実な操作や操作員の負担軽減のために、排水機場の遠隔化は非常に有効であり、背後地の状況などを踏まえた優先すべき施設から順次着実な整備を推進。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

- 個々の施設での対応を検討する中で、年式の古い設備が使われている機場などでは、目標設定時に想定していたよりも遠隔操作化に必要な改修規模が大きくなり、多くの費用や期間を要することが判明。

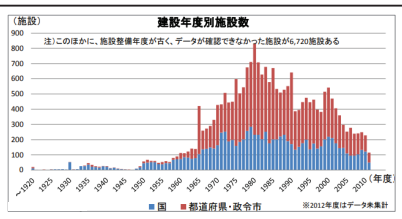
＜加速化・深化の達成状況＞

- 河川管理施設の操作を遠隔化することにより、洪水時は機側操作(現地で操作員が操作を行うこと)を基本としている中、突発的な出水や超過洪水等への緊急対応が可能となり、施設操作の効率化・高度化が期待。
- また、施設操作を集中的に行う(集中管理)も可能となり、操作員の担い手不足に対応した施設管理を検討することが可能。

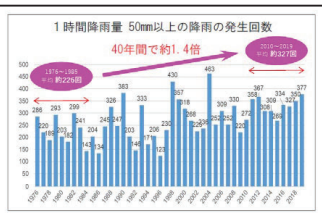
4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 近年、短時間豪雨が増加しており、浸水被害・土砂災害の発生件数が増加傾向。また、災害時の冗長性を確保する必要がある。
- インフラ施設は建設から年度が進み、今後も老朽化が進展していく。
- 一方で、維持管理の効率化・高度化に資するデジタル技術の開発が進んでいる。

- 気候変動による降雨量の増大や、顕在化している課題を踏まえ、インフラ施設への遠隔操作などデジタル技術を最大限に活用し、維持管理や災害時の点検の効率化・高度化を進める必要がある。
- 引き続き、施設の背後地の状況や個々の施設に必要な整備費用等を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、遠隔化を推進。



河川管理施設の建設年度別施設数



短時間強雨の発生回数

【102】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策【国土交通省】(1／2)

1. 施策概要

災害が激甚化する中、土砂崩落や広域浸水により人の立ち入りが困難な被災現場においては迅速かつ的確な応急復旧が求められ、また、建設工事そのものにおいても、生産性向上や働き方改革が求められる。
近年の5G・AI等の急速な技術進展を踏まえ、建設機械の自動化・自律化・遠隔化技術の現場試行や適用性等の検証を通じて、更なる技術開発・改良を促進しつつ、導入機器類の仕様や関係基準類（安全、品質、積算等）を策定し、運用に必要な人材育成（研修・訓練等）を行うなど導入環境を整備し、早期の現場実装を図る。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	24	－	40	25	25	114
	執行済額（国費）	24	－	39	25	0	88

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】建設施工における自動化・自律化・遠隔化技術が導入可能な工種（作業内容）の数(①)	補足指標	種類	0(R1)	0	0	0	4	7	－	7 (R7)
		【国交】5G・AI等を用いた自律制御・走行技術を搭載した建設機械の種類(②)	KPI	種類	0(R1)	0	2	2	4	4	－	4 (R7)
	中長期	【国交】工種（盛土・掘削・積込み・運搬・押土・敷均し・締固めの7工種）における自動施工機械の技術基準の適用（基準整備、試行工事の実施）完了率(③)	補足指標	%	0(R6)	－	－	－	0	0	100 (R12)	－
アウトカム	5か年	5G・AI等を用いた自律制御・走行技術を搭載した建設機械の活用件数(④)	補足指標	件	0(R1)	0	1	1	5	6	－	5 (R7)
	中長期	自動建設機械を適用した工事件数（令和12年度目標18件／年に対する割合）(⑤)	補足指標	%	22(R6)	－	－	－	22	33	100 (R12)	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①「盛土・掘削・積込み・運搬・押土・敷均し・締固め」のうち、建設施工における自動化・自律化・遠隔化技術の技術基準が整備されているものの数
②「振動ローラ・クローラダンプ・ブルドーザ・バックホウ」のうち、5G・AI等を用いた自動制御・走行技術を搭載した建設機械の種類
③「盛土・掘削・積込み・運搬・押土・敷均し・締固め」のうち、建設施工における自動化・自律化・遠隔化技術の技術基準が整備されており、その試行工事が実施されている工種の割合（令和12年度目標7工種に対する割合）
④国発注における5G・AI等を用いた自動制御・走行技術を搭載した建設機械の活用件数
⑤国発注における自動建設機械を適用した工事※件数の割合（令和12年度目標18件／年に対する割合）
※ダム施工現場等における導入拡大をはかる

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

建設施工における自動化・自律化・遠隔化技術の現場検証等により、自動・自律・遠隔施工技術の開発・改良が促進され、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

アウトカム指標については、対策の推進のほか、民間企業等による自動・自律・遠隔施工技術開発への投資等により、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・5G・AI等を用いた自動制御・走行技術を搭載した建設機械の種類。 ・①については、幅広い建設現場で実施されている盛土・掘削・積込み・運搬・押土・敷均し・締固めの7種類を設定。 ・②については、幅広い建設現場で活用されている振動ローラ・クローラダンプ・ブルドーザ・バックホウの4種類を設定。 ・④については、①②を踏まえ国発注工事での活用について試行工事5件を設定。 ・③⑤については、高齢化・人口減少の進行や災害の激甚化・頻発化といった情勢変化を踏まえ、今後は基準類を適用した試行を実施し、普及・拡大に向けた現場適用性等を検証を実施する必要があるため、このための指標として設定。
予算投入における配慮事項	・建設現場から人がいなくなる自動・遠隔施工は全く新しい領域であり、この施工方法を導入促進するための最重要事項は施工における安全確保である。このため、まずは現場の安全を確立するための関係基準類策定・検証実施等に優先的に配分
地域条件等を踏まえた対応	・施工現場条件による違い等を考慮しながら各種取組を実施している。

＜地域条件等＞

施工現場により条件が異なる。

【102】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策【国土交通省】(2／2)

③目標達成に向けた工夫

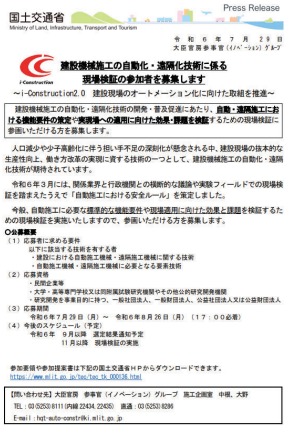
＜直面した課題と対応状況＞

【課題】
関係基準類の整備にあたっては、各者が保有する自動・遠隔施工に資する技術を十分に把握・理解し、より多くの現場に適用できる内容とする必要がある。

【対応】
建設機械施工の自動化・遠隔化に係る現場検証を募集し、計21者による現場検証を令和6年度に実施。
各者の技術や安全方策を把握・理解しながら取組を進めた。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

特になし

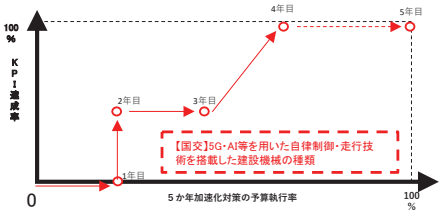

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release
令和６年７月２９日
大臣官房参事官（イノベーション）グループ
i-Construction
建設機械施工の自動化・遠隔化技術に係る
現場検証の参加者を募集します
～i-Construction2.0　建設現場のオートメーション化に向けた取組を推進～
建設機械施工の自動化・遠隔化技術の開発・普及促進にあたり、自動・遠隔施工における機能要件の策定や実現場への適用に向けた効果・課題を検証するための現場検証に参画いただける方を募集します。
人口減少や少子高齢化に伴う担い手不足の深刻化が懸念される中、建設現場の抜本的な生産性向上、働き方改革の実現に資する技術の一つとして、建設機械施工の自動化・遠隔化技術が期待されています。
令和６年３月には、関係業界と行政機関との横断的な議論や実験フィールドでの現場検証を踏まえたうえで「自動施工における安全ルール」を策定しました。
今般、自動施工に必要な標準的な機能要件や現場適用に向けた効果と課題を検証するための現場検証を実施いたしますので、参画いただける方を募集します。
○公募概要
（１）応募者に求める要件
以下に該当する技術を有する者
・建設における自動施工機械・遠隔施工機械に関する技術
・自動施工機械・遠隔施工機械に必要となる要素技術
（２）応募資格
・民間企業等
・大学・高等専門学校又は国所属試験研究機関やその他公的研究開発機関
・研究開発を事業目的に持つ、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人又は公益財団法人
（３）応募期間
令和６年７月29日（月）～　令和６年８月26日（月）（17：00必着）
（４）今後のスケジュール（予定）
令和６年　９月以降　選定結果通知予定
11月以降　現場検証の実施
参加要領や参加提案書は下記の国土交通省HPからダウンロードできます。
https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000036.html
【問い合わせ先】大臣官房　参事官（イノベーション）グループ　施工企画室　中根、大野
TEL．03(5253)8111(内線22434, 22455)　直通：03(5253)8286
E-mail．hqt-auto-constriki.mlit.go.jp

④目標達成状況

達成状況	☑達成済み（見込み）	□おおむね達成	□達成は困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■令和6年度までに予定している建設施工における自動化・自律化・遠隔化技術のルールの整備を踏まえ、令和6年度末に前倒しで目標値である4種類を達成完了。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

特になし

＜加速化・深化の達成状況＞

■加速化対策により、自動化・自律化・遠隔化技術の現場試行や適用性検証等に早期に着手
■完了時期を5年前倒しするとともに、建設機械の種類を1つ追加。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
【国交】5G・AI等を用いた自律制御・走行技術を搭載した建設機械の種類	3種類（令和12年度） →	4種類（令和7年度）	当該技術の普及に係る環境整備等の予算規模等より算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■昨今の気候変動等の影響による災害の激甚化・頻発化、そして高齢化・人口減少の影響による建設業の担い手が減少する中でも建設業の持続可能性を確保することが重要。

■このような背景・課題に対して自動・自律・遠隔施工の普及促進を図るべく第1次国土強靭化実施中期計画においても関係基準類の整備等に取り組んでいく。

■今回整備する（した）関係基準類等は、実際の施工現場に沿った内容であり、全国各地の現場で活用されることが重要。しかし、民間企業等による各技術開発は急速に発展し続けており、且つ建設施工における現場条件等も社会情勢等により大きく変わるため、継続したフォローアップが重要であり、取り組んでいく所存である。

【103】施工の効率化・省力化に資する対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

頻発化・激甚化する災害や我が国の人口減少に伴う建設業の担い手不足、その解消のためイノベーション等による抜本的な生産性向上が必要である。また喫緊には、新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置として、建設現場における、3つの密を回避すべく、ICT導入による省人化を進める必要がある。
ICTを活用し3Dデータを用いた施工管理を行うことで、建設現場の生産性の向上を図るとともに、施工管理の3Dデータを基礎データとし点検時や災害発生時に構造物の変状を迅速に把握することで、維持管理の効率化や災害復旧の迅速化を目指す。このために必要な橋梁や砂防施設等のコンクリート構造物工におけるICTの技術基準類を策定し、導入環境の整備を行う。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	20	40	45	25	130
	執行済額（国費）	－	19	40	44	0	104

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】インフラ構造物について、ICTを活用した出来形管理基準の策定数①	KPI	基準	0（R1）	2	4	5	5	5	－	5（R5）
	中長期	中小建設業者におけるICT施工技術の普及に向けた技術基準類（「3次元起工測量」「3次元設計データ作成」「ICT建設機械による施工」「3次元出来形管理等の施工管理」「3次元データの納品」の5基準）の策定完了率②	補足指標	%	0（R6）	－	－	－	0	20	100（R12）	－
アウトカム	5か年	施工業者における3次元計測機器保有率③	補足指標	%	－	76	80	82	－	－	－	50（R5）
		災害時における3次元計測機器を活用した被災状況の把握を行った協定会社の割合④	補足指標	%	－	100	100	100	－	－	－	50（R5）
	中長期	直轄工事における中小建設業者のICT施工の経験割合⑤	補足指標	%	53（R6）	－	－	－	53	58	60（R12）	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①インフラ構造物についてICTを活用した出来形管理基準の策定数/現段階で基準類策定可能工種数
②ICT施工未実施の中小建設業者が建設現場でICT施工技術を普段使いできることを目的とした技術基準類の整備数の割合（令和12年度目標5基準作成）に対する割合）
③自社保有の3次元計測機器を使用してICT施工を実施した件数/3次元計測機器を使用（外注＋自社保有）してICT施工を実施した件数
④大規模災害時においてドローンを活用した被災調査を実施した有無/大規模災害の発生件数
⑤中小建設業者が直轄工事においてICT施工を実施した経験割合（令和12年度における直轄工事受注企業のうちICT施工を経験した企業の割合）

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
①ICT環境の開発状況により、出来形管理基準の策定数が進捗
③地方整備局におけるICT環境の整備などにより、ICT施工に関する研修等の充実・強化により受発注者のICTの活用が促進され、施工業者自ら3次元計測機器を保有することで補足指標が進捗
④災害時において地域を地盤とする施工業者が自ら3次元計測機器を用いて、被災状況の把握を実施することにより補足指標が進捗

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
③については、ICT環境の整備状況の他、ICT施工の活用に係る普及啓発活動、施工業者の投資余力等により、指標の値が変化
④については、大規模災害発生件数により、指標の値が変化

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・構造物工においてICT施工を実施することで、高所作業の削減による安全性向上・出来形計測時や検査時の省力化が見込まれる工種数（5工種） 5工種：擁壁工、橋梁上部工、橋梁下部工、護岸工、基礎工 ・高齢化・人口減少の進行や災害の激甚化・頻発化といった情勢変化を踏まえ、今後は全国（都道府県・政令市）への普及展開を実施する必要があるため、このための指標として②⑤を設定。
予算投入における配慮事項	・民間等のICT技術の整備状況（3次元計測機器等）を踏まえ、施工の効率化・省力化が見込まれる工種に優先的に配分
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず各種取組を実施している

＜地域条件等＞
特になし

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
■基準類作成については、ICT施工を実施することにより、安全性・作業性・省人化が図れる技術の選定が必要であり、現場でのニーズを把握することが大切である。
技術の選定にあたり、民間から提案技術を募集し、安全性・作業性・省力化に資する技術であるかヒアリングを実施後選定。現場での検証を実施し基準の策定を行った。

【提案技術：砂防堰堤工において、UAVやTLSで取得した点群を出来形管理に利用】



高所作業の削減による安全性向上・効率化・省人化が期待できる

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
3Dデータを活用することにより、施工管理が効率化され、作業時間の縮減が図られている。

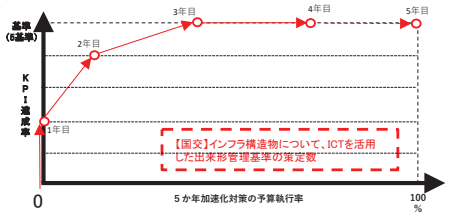
【103】施工の効率化・省力化に資する対策【国土交通省】（2／2）

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■令和5年度末に目標値である5基準が整備完了。
基準類整備直後は実工事での活用を踏まえたフォローアップ及び普及展開を実施



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
特になし

＜加速化・深化の達成状況＞
■加速化対策により、インフラ構造物について、ICTを活用した出来形管理基準の策定数の完了年次を前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
【国交】インフラ構造物について、ICTを活用した出来形管理基準の策定数	5基準（令和7年度） →	5基準（令和5年度）	基準類策定後のフォローアップ及び普及展開を行い、現場でのICT活用を広めるため

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■令和6年能登半島地震におけるTEC－FORCE被災調査では、ドローンやレーザー測量による 3D計測データなどの様々なデジタル技術が使用されている。
災害前の3D測量データを取得していれば、被災状況の迅速な把握が期待でき、被災地の早期復興には必要不可欠となってくる。

■また、平時からICT施工技術を活用することで、より迅速で効率的な被災状況の把握を行うことが可能となるため、第1次国土強靭化実施中期計画においては、ICT施工未実施の中小建設業者が建設現場でICT施工技術を普段使い出来ることを目的とした技術基準類を整備する。

【104】ITを活用した道路管理体制の強化対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

気候変動等に起因する災害の激甚化等により、道路の長期通行止めが発生し、迅速な復旧・復興や社会経済活動に影響が及んでいる。災害発生時や復旧段階において、道路状況を速やかに把握した上で円滑な交通を確保することは、人命救助、復旧・復興、社会経済活動において必要不可欠である。
遠隔からの道路状況の確認、過積載等の違反車両の取り締まりを行う体制の強化や、AI技術等の活用による維持管理の効率化・省力化を推進する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額（国費）	8,220	8,000	9,800	10,500	11,029	47,549
	執行済額（国費）※1	8,190	7,996	9,797	10,335	3,052	39,372

※1 執行済額は推計値
※2 令和６年度、令和７年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】緊急輸送道路（1次）における常時観測が必要な区間（今後整備が必要な約3,000区間）のCCTVカメラの設置率(①)	補足指標	%	0（R1）	9	17	29	45	55	100（R22）	50（R7）
	5か年	【国交】緊急輸送道路（1次）における常時観測が必要な区間（今後整備が必要な約3,000区間）のCCTVカメラの設置率(①)	KPI	%	0（R1）	9	17	29	45	55	－	50（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①緊急輸送道路(1次)において緊急車両の通行の確保の観点から常時監視が必要な区間のCCTVの設置完了数／緊急輸送道路(1次)において緊急車両の通行の確保の観点から常時監視が必要な区間に必要なCCTV(約3000) ×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

整備したCCTVカメラによって遠隔からの道路状況の確認、過積載等の違反車両の取り締まりが可能となる区間が増大し、KPI・補足指標が進捗

対策の実施例：
国道210号は山間部において、河川に近接している路線のため、過去の豪雨により冠水や法面崩壊等が多く発生している路線であるため、CCTVカメラを設置


R2.7豪雨の被災状況


整備したCCTVカメラ
（国道210号（大分県日田市天瀬町大字赤岩地先））

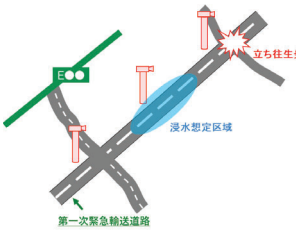
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・道路管理者が設定する緊急輸送道路（1次）の区間のうち、緊急通行車両の確保の観点から重要な箇所のうち約3000区間を選定。 ・約3000区間における対象箇所の見直しを定期的に行いつつ、実施中期計画に基づき、引き続き対象箇所で対策を実施。
予算投入における配慮事項	・近年の災害や周辺地域の状況、整備に要する時間・費用等を総合的に勘案して予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・災害発生時に交通集中が予想される箇所や、他の枝路線が接続する箇所で交通量の変動が見られる箇所、予防的通行規制区間におけるCCTV不足箇所の他、近年の災害の発生状況等を総合的に勘案し必要な箇所に設置。

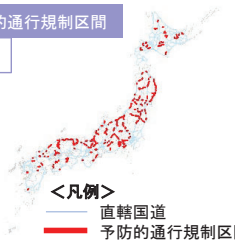
＜地域条件等＞

■カメラ新設箇所の例



■予防的通行規制区間

全国の予防的通行規制区間
約3,540km



【104】ITを活用した道路管理体制の強化対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を実施し対応

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

①コスト縮減取組事例
（岐阜県不破郡関ケ原町松尾）
既設の道路情報表示板に設置することでカメラ支柱の設置等に係る費用を縮減【２百万円】

②コスト縮減取組事例
（長野県木曽郡上松町瀬木）
既設のトンネル警報表示板に設置することでカメラ支柱の設置等に係る費用を縮減【２百万円】



①既設の道路情報表示板に設置



②既設のトンネル警報表示板に設置

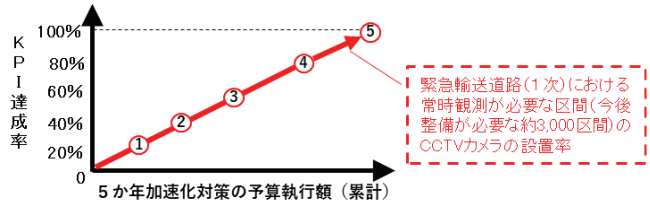


④目標達成状況

達成状況	■達成済み（見込み）	□おおむね達成	□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■対策前の平均的な実績を基に算定。
■5か年加速化対策のKPIについて、目標を達成見込みである。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
・社会情勢の変化により機器の調達が全体的に遅れているため、入札時期を早めたり、契約後の機器の選定の対応を早める必要があった。

＜加速化・深化の達成状況＞
■ 加速化対策により、緊急輸送道路（1次）におけるCCTVカメラの設置を10年前倒し。

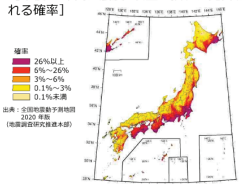
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
緊急輸送道路（1次）における常時観測が必要な区間へのCCTVカメラの設置	令和32年度	令和22年度	対策前の平均的な実績を基に算定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

・R7年度末時点で、緊急輸送道路（1次）における常時観測が必要な区間（約3,000区間）のCCTVカメラ設置率は55%（5か年目標50%）
・能登半島地震においては、道路被災状況・啓開状況の把握が困難となり、また啓開後も渋滞の発生により復旧活動の妨げとなっていたが、カメラ等を活用しリアルタイムで映像を伝送することにより、効率的な復旧活動の一助となった。

・近年の災害や周辺地域の状況、整備に要する時間・費用等を総合的に勘案しながら、引き続き緊急車両の通行確保の観点から重要な箇所へのCCTVカメラの設置を推進する。
・AI技術等の活用や通信手段の強化を通して、道路維持管理の効率化・省力化、道路管理体制の強化を推進する。
・第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き、道路システムのDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策を実施。

■災害発生リスク
［今後30年間に震度6以上の揺れに見舞われる確率］




令和2年度の関越自動車道滞留状況

【105】港湾におけるデジタル化に関する対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

港湾整備において、ICT施工や3次元データ活用の推進等、建設プロセス全体の生産性向上を図るi-Construction等をさらに推進する他、港湾関連データ連携基盤の構築により、港湾インフラに関係する各種情報を有機的に連携させることで、国土強靱化施策の円滑化・効率化を推進する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	1,901	1,136	1,238	550	－	4,825
	執行済額（国費）	1,894	1,128	1,224	550	－	4,797

※令和６年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	港湾工事において3次元モデルを活用した自動・自律化施工の工種数（③）	補足指標	工事	－	－	－	－	0	0	15（R12）	－
			補足指標	工種	－	－	－	－	0	0	3（R12）	－
	5か年	【国交】港湾工事において3次元データを活用し、工事の効率化を図った割合（①）	KPI	%	10（R2）	38	66	100	100	100	－	100（R5）
		【国交】インフラ情報をデジタル化し、Cyber Port（港湾インフラ分野）にて円滑なデータ共有を可能とした港湾の割合（②）	KPI	%	0（R2）	0	1	13	100	100	－	100（R6）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－			－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①（港湾工事・業務におけるBIM/CIM活用件数）/（港湾工事・業務におけるBIM/CIM対象のすべての業務・工事）×100

②インフラ情報をデジタル化し、Cyber Port（港湾インフラ分野）にて円滑なデータ共有を可能とした港湾の割合

③港湾工事において自動・自律化施工を行うための実施要領等を策定した工種数及び要領策定のためのモデル工事の延べ件数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

①BIM/CIM活用による効果の検証や周知により、BIM/CIMの活用が推進されKPIが進捗

②デジタル化により円滑なデータ共有が可能となった港湾数が増えることで、KPIが進捗する。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

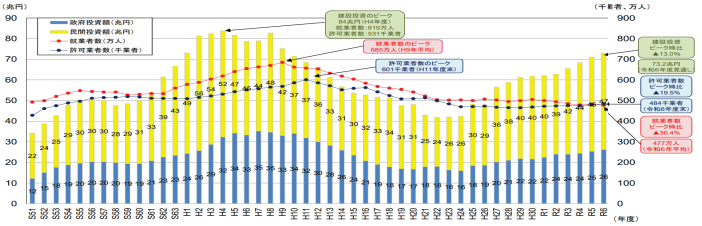
①なし

②なし

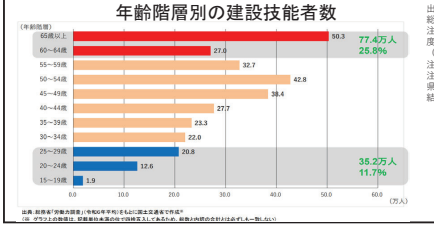
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・令和5年度までに原則BIM/CIMを適用する国土交通省の方針を踏まえて目標値と目標年度を設定している。 ・3次元データの新たな利用拡大の視点として自動・自律化施工を行うことで、建設業の労働人口減少への対応や災害後の作業の安全性確保が期待できる。目標値は活用が想定される工種及び要領策定のためのモデル工事について設定している。 ・インフラ情報のデジタル化については、5か年加速化対策により1年前倒しでの構築を完了できることから目標年次を2024年度と設定している。 ・ 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・建設現場の生産性を2025までに2割向上させることを目標としており、i-ConstructionやBIM/CIMの活用を推進するため予算を投入。 ・また、将来的な建設業における労働人口の減少を見据えた対応が必要なため予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・建設投資額は、ピーク時の平成4年度の約84兆円から平成23年度には約42兆円まで落ち込んでおり、その後増加に転じているが、建設業就業者数は平成9年のピークから減少を続け、地方部を中心に事業者が減少している。また、現場の急速な高齢化と若者離れが深刻化しており、さらに建設業就業者数が減少することが見込まれているため、生産性向上に資する港湾におけるデジタル化に関する対策を行うことにより、災害への迅速な対応が可能となる。

＜地域条件等＞　建設投資、許可業者数及び就業者数の推移



年齢階層別の建設技能者数



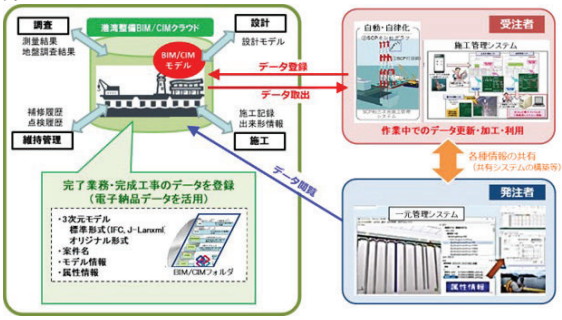
出典：国土交通省「建設投資見通し」・「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」
注１ 投資額については令和３年度（2021年度）まで実績、令和４年度（2022年度）・令和５年度（2023年度）は見込み、令和６年度（2024年度）は見込
注２ 許可業者数は各年度末（翌年３月末）の値
注３ 就業者数は年平均。平成23年（2011年）は、被災３県（岩手県・宮城県・福島県）を補完推計した値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

【105】港湾におけるデジタル化に関する対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

・3次元データを関係者間において円滑に共有する必要があるため、クラウド上における関係者間での3次元データの共有及び監督・検査への活用を可能とするシステムの構築・ルールの検討を行う。



＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

インフラに関する基礎データを様々な形式で保有する10港湾を対象に港湾の情報の電子化を効率的に行うための手順を確立した上で、全港湾のデジタル化を推進。

令和5年度末を目処で
国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾の
全125港を対象にデジタル化



港の規格に応じて
戦略的にデジタル化

令和６年度末を目処に
地方港湾８０７港を対象にデジタル化
全932港湾のデジタル化を達成



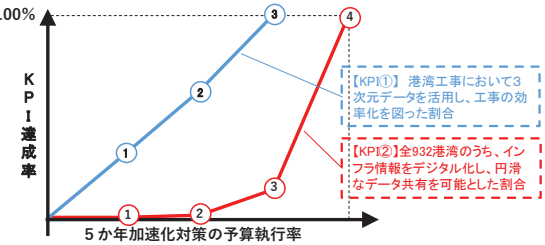
④目標達成状況

達成状況	☑達成済み（見込み）	□おおむね達成	□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

①令和5年度のBIM/CIM原則適用に向け、BIM/CIM活用事例集の策定や講習会を実施したことにより毎年度KPIが進捗しており、令和5年度に目標を達成済み。

②令和3年度より検討・構築を開始し、令和6年度末までに、全港湾（932港）のインフラ情報のデジタル化を完了し、円滑なデータ共有が可能となり、目標を達成済み。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

・なし

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 本対策により完了時期を1年～2年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
3次元データを活用した港湾工事の効率化	令和7年度	令和5年度	毎年の予算規模と3次元データの共有プラットフォームを構築し、BIM/CIM原則適用に対応可能となった案件数から算出。
港湾におけるインフラ情報のデジタル化によるデータ共有の円滑化	令和7年度	令和6年度	毎年の予算規模と電子化可能な港湾数から算出。

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 自動・自律化技術の進展やi-Construction2.0を踏まえて見直した指標を第１次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き港湾整備におけるデジタル化への対応を実施。

【106】電子基準点網の耐災害性強化対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

電子基準点内の機器の省電力化等の実施により、広域同時多発的な災害時に長期にわたる停電が発生した場合でも、電子基準点網を安定的に運用するための対策を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	1,149	1,134	9	9	2300
	執行済額（国費）	－	1,136	1,127	4	0	2,268

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】電子基準点網の耐災害性強化の完了率（④）	補足指標	%	0（R1）	0	32.1	34.7	35.0	35.7	100（R12）	
		【国交】全国の電子基準点網における耐災害性強化対策（機器の更新、省電力化、通信回線冗長化等：3,300件）の完了率（⑤）	補足指標	%	60（R5）	－	19.4	60.4	60.6	61.0	100（R12）	
		【国交】電子基準点網を健全に機能させるための国土地理院施設の耐災害性強化対策（非常用電源設備、防災監視室及び中央局における電源設備の増強等：20件）の完了率（⑥）	補足指標	%	0（R6）	－	－	－	－	－	100（R12）	
	5か年	【国交】新たな課題にも対応した耐災害性強化対策の実施箇所数（②）	補足指標	件	0（R5）	－	－	1,300	1,300	1,300	－	1,300件程度（R7）
		【国交】電子基準点網の耐災害性強化の実施箇所数（①）	KPI	件	0（R1）	0	643	694	701	714	－	700件程度（R7）
アウトカム		【国交】電子基準点の観測データの取得率（③）	関連指標	%	99.5（毎年度）	99.8	99.9	99.8	99.8	99.9	－	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①電子基準点網における耐災害性強化対策の実施箇所数
②電子基準点網における新たな課題に対応した耐災害性強化対策（通信回線の更新）の実施箇所数
③電子基準点の観測データの取得率
④電子基準点網の耐災害性強化の完了率
（2030年までに必要となる機器の更新や省電力化などの耐災害性強化対策を実施した件数の割合）
⑤電子基準点網のうち、耐災害性強化が必要な箇所への対策の完了率
⑥令和6年度時点で災害対策活動への支障の恐れが生じている国土地理院施設のうち、対策済みの施設の割合

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

停電対策や通信回線網の更新等の耐災害性を強化する対策の実施によって
①②のKPIが増加し、台風・地震といった災害時における電子基準点網の安定運用につながり、③の指標の増加につながる。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・関連指標は、通信回線の障害や、停電といった外部要因によっても変動。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・電子基準点は、地殻変動監視や、i-Construction に代表される各種位置情報サービスに利用される位置情報の基盤施設である。災害発生時においても安定したデータ提供を実現するため、本対策を推進。 ・令和元年房総半島台風及び東日本台風での被害状況を踏まえ、機器の省電力化等の対策が必要な箇所を勘案し、700件程度の対策数を設定。 ・5か年加速化対策の策定後、電子基準点の安定的なデータ提供に不可欠な通信回線が2024年9月末にサービス終了することが決定し、耐災害性強化のために代替となる通信回線の導入が緊急的に必要となったことから、優先的に通信回線の更新に着手。 ・このため、令和5年度の時点で、緊急に実施した通信回線更新等に関する補足指標を新たに設定。
予算投入における配慮事項	・機器の更新履歴、内閣府のCLAS（準天頂衛星によるセンチメータ級補強サービス）等の関係機関における利用や、国土地理院における解析への利用等も考慮のうえ、実施箇所を選定。
地域条件等を踏まえた対応	・該当なし

【106】電子基準点網の耐災害性強化対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 5か年加速化対策の策定後、2024年9月末に電子基準点の安定的なデータ提供に不可欠な通信回線のサービス終了が決定。安定的なデータ提供を目的に、急遽通信回線の更新を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

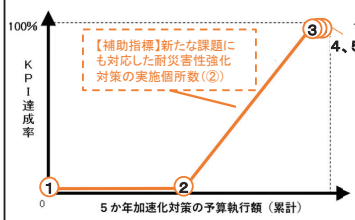
該当なし

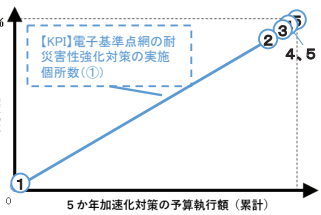
④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況の考え方＞

■ 耐災害性強化のために代替となる通信回線の導入が必要となったことから、優先的に実施。





＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 特になし

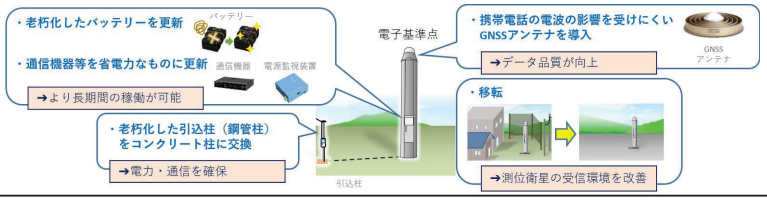
＜加速化・深化の達成状況＞

本対策及び実施中期計画により完了時期を18年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
電子基準点の耐災害性強化対策	R30	R12	耐災害性強化対策として、省電力化等の対策が必要な延べ2,000件の対策完了（うち700件は5か年加速化対策で実施、1,300件は実施中期計画で実施）

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 引き続き実施中期計画で非常用電源の更新及び機器の省電力化等の耐災害性対策が未実施の電子基準点において、対策を行う必要がある。



【107】地図情報等の整備による被害低減対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

地形分類情報や標高データ等の災害リスク情報に加え、空中写真や詳細な地図情報の事前整備を実施するほか、測量用航空機による被災状況把握能力の強化等により、被災状況把握や救助活動等の遅れを防止する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	5,020	2,974	2,739	2,174	12,906
	執行済額（国費）	－	4,973	2,945	2,726	0	10,646

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】災害リスク評価の基礎となる平野部における地形分類情報（10万km²）の整備完了率（②）	補足指標	%	52（R2）	53	56	61	66	71	令和12年度完了	
	5か年	【国交】人口が集中するも未整備となっている地域における地形分類情報の整備面積（①）	KPI	km²	0（R2）	1,025	3,882	6,786	9637	12400	－	12,400（R7）
	中長期	【国交】人口が集中するも未整備となっている地域における地形分類情報の整備完了率（④）	補足指標	%	0（R2）	8	31	55	78	100	－	100（R7）
		【国交】浸水区域の特定に必要な都市部（全国の人口おおむね25万人以上の市町村及び特別区：113市区町村）における1mメッシュ標高データの整備完了率（⑤）	補足指標	%	35（R5）	－	－	35	62	71	令和12年度完了	
		【国交】災害情報の共有・一元化のために必要となる、人口が集中する地域（全国79,735メッシュ）の地図情報の精緻化完了率（⑥）	補足指標	%	86（R5）	－	－	86	89	91	令和12年度完了	
		【国交】陸域における主要活断層帯の活断層図（全300面）の整備完了率（⑦）	補足指標	%	79（R5）	－	－	79	81	84	令和11年度完了	
アウトカム	中長期	【国交】地理院地図による地形分類情報（ベクトルタイル）の閲覧数（③）	補足指標	回	－	615,780	749,666	872,928	1,140,485	1,447,216	－	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①人口が集中するも未整備となっている地域における地形分類情報の整備面積（5か年）

②平野部10万km²のうち地形分類情報が整備済みの面積の割合

③地理院地図で地形分類情報（ベクトルタイル）が閲覧された回数

④人口が集中するも未整備となっている地域における地形分類情報の整備完了率

⑤都市部（人口おおむね25万人以上の市区町村）における、1mメッシュ標高データが整備された市区町村の割合

⑥人口が集中する地域（令和2年国勢調査に関する地域メッシュ統計・3次メッシュ人口及び世帯データを基に選別）における、地図情報の精緻化（すべての建物・道路を地図情報として取得）された割合

⑦地震調査研究推進本部が選定する主要活断層帯（114断層帯）のうち海域の5断層帯を除く109断層帯をカバーする活断層図（全300面）に対する整備割合

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

身の回りの自然災害リスクの把握に役立つ地形分類情報について、人口が集中するも未整備となっている地域（12,400km²）を対象に整備を加速させることで、KPIが進捗。災害リスクが高く人口が集中している地域において、高精度標高データの整備や平時の空中写真の事前整備及び地図情報の精緻化を推進することで、補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

【107】地図情報等の整備による被害低減対策【国土交通省】（2／2）

②対策の優先度等の考え方、地域条件

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・地形分類情報が未整備となっている地域の中で、特に人口が集中している地域を優先に整備する。 ・未整備の平野部は令和12年度に整備完了予定。 ・1mメッシュ標高データの整備及び地図情報の精緻化について、災害リスクが高く人口が集中している地域における現状の整備状況、整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、令和12年度末までに整備率が100%となるよう目標を設定。
予算投入における配慮事項	・各地方自治体別で整備するより低コストで国民に被害軽減に資する情報を提供可能となるよう、国土地理院が潜在的な自然災害リスクの把握に資する地図情報を全国統一の基準で整備し提供する。
地域条件等を踏まえた対応	・地形分類情報については、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域等を優先して行う。

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

昨今の物価高や人件費の高騰の影響を踏まえ、コスト縮減の取組を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

詳細な標高データを活用することで、従前の空中写真判読のみの場合と比べて地形界線の取得を効率化。

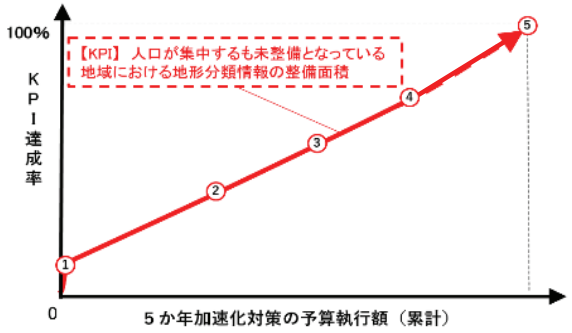
高精度標高データの整備にあたっては、国土地理院以外の国の機関、地方公共団体が整備したデータを活用することで、コストの削減と整備の効率化を実施。

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

地形分類情報の整備については、各年度の目標面積を達成できており、加速化対策の完了時期である令和7年度には、目標を達成済み。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

特になし

＜加速化・深化の達成状況＞

本対策により完了時期が8年前倒しになる。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
地図情報等の整備による被害低減対策	令和15年度	令和7年度	令和7年度まで毎年2,800km²程度を整備し、人口が集中するも未整備となっている地域の整備を完了する予定。

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

国土形成計画（全体計画）（令和5年7月閣議決定）のとおり、「土地本来の災害リスクを基礎」とした防災・減災対策に資するため、水害のみならず、地震災害や火山災害等の災害リスクが高い地域において地形分類や詳細な標高データ等の災害リスク情報の整備を着実に拡充することが必要。また、災害時の避難・救助活動、応急・復旧活動の迅速化のため、平時より最新の空中写真や詳細な地図情報の整備を拡充することが必要。

実施中期計画において、3. 重要業績評価指標（KPI）の②及び⑤～⑦を着実に進めることで、引き続き、これらの課題解決を図る。

【108】国土強靱化施策を円滑に進めるためのインフラDX等の推進に係る対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

頻発化・激甚化する災害を踏まえた防災・減災、国土強靱化に資する建設生産プロセスのデジタル化の推進及び技術開発の促進を行う。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	1,583	6,460	2,961	2,420	1,059	14,483
	執行済額（国費）	1,563	6,363	2,731	1,374	1	12,033

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	防災・減災、国土強靱化に資する研究開発を実施するために必要な実験施設の整備・更新数の割合（③）	補足指標	%	0（R2）	7	24	37	46	調査中	100（R12）	－
	5か年	直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率（①）	KPI	%	79（R1）	84	87	87	89	調査中	88（R7）	88（R7）
	中長期	地方整備局の主要な災害時活動拠点（本局・事務所等：89か所）におけるインフラDXネットワーク（高速・大容量の通信環境）への接続完了率（②）	補足指標	%	－	－	－	－	44	49	100（R12）	－
アウトカム	中長期	防災・減災、国土強靱化に資する技術基準類の整備数の割合（④）	補足指標	%	0（R2）	10	20	30	40	調査中	100（R12）	－
	中長期	インフラDXネットワークを活用するシステム数の割合（⑤）	補足指標	%	－	－	－	－	38	50	100（R12）	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①直轄土木工事におけるICT活用工事（ICT土工＋ICT地盤改良工＋ICT舗装工＋ICT浚せつ工）の実施件数／直轄土木工事（土工＋地盤改良工＋舗装工＋浚せつ工）の公告件数

②インフラDXの推進に必要な高速・大容量の通信環境「インフラDXネットワーク」に接続された本局や事務所等の拠点数の割合（令和12年度目標89件に対する割合）

③国が実施する開連行政施策の立案や技術基準の整備等に反映できる研究成果を得るために、その研究開発にあたって整備・更新の緊急性が高い施設・実験設備のうち、整備・更新を行った割合（令和12年度目標137件に対する割合）

④防災・減災、国土強靱化に資する研究開発・現場実証等の取組を踏まえ整備された技術基準類の数（令和12年度目標32件に対する割合）

⑤高速大容量のインフラDXネットワークに接続することでデータ転送の円滑化を図ることができたシステム数（令和12年度目標3件に対する割合）

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

地方整備局におけるICT環境の整備などにより、ICT施工に関する研修等の充実・強化により受発注者のICTの活用が促進され、KPI（①）が進捗。防災・減災、国土強靱化に資する研究機関の実験施設整備・更新の対策で、防災・減災、国土強靱化に資する研究の充実が図られることで、補足指標（③・④）が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・アウトプット（①）指標については、ICT施工の活用に係る普及啓発活動により、指標の値が変化。影響の程度については現時点では評価困難であるが、普及啓発の活動履歴を整理し、評価方法について検討を行っていく。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・①平成28年の未来投資会議にて方針が出された、建設現場の生産性を2割向上させることを目標とし、これを達成するために目標値を設定。 ・②高速・大容量の通信環境「インフラDXネットワーク」に接続し、インフラDXの推進を先導する本局や事務所等の拠点数をもとに目標値を設定 ・③④補足指標の目標値は、継続的に施設の整備更新を行っていくことで、頻発化・激甚化する災害に対応する新たな技術開発を促進させることが可能と考え、研究機関で設定している研究施設の改修計画等に位置付けられた計画の方針と毎年度の平均的な予算規模により算定。 ・⑤高速・大容量の通信環境「インフラDXネットワーク」への接続によりデータ転送の円滑化の効果が大きいと見込まれるシステム数をもとに目標値を設定
予算投入における配慮事項	・受発注者がICT施工普及促進のための研修等を実施するための環境が未整備の地方整備局に対し、優先的に配分。 ・インフラDXの推進や技術開発の促進を行う技術基準を整備するために必要な実験施設の整備・更新に対して、優先的に配分
地域条件等を踏まえた対応	・ 地域によらず、各種取組を実施している。

＜地域条件等＞

・地域によらず、各種取組を実施していることから特になし。

【108】国土強靱化施策を円滑に進めるためのインフラDX等の推進に係る対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 感染症の流行により、ICT活用に不慣れな受注者に対する実地研修や研究施設等で得られた研究成果に基づく技術支援が一時期実施できなくなったものの、研修施設等で実施する研修のオンライン配信やリモートでの技術支援を行うことにより、取組を推進。

＜課題に対応した取組例＞



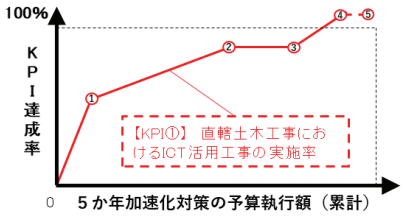
ICT施工に係るWebセミナーの様子

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ KPIと予算の関係性はイメージ図のようになる。令和6年度にKPI目標を達成済み。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 目標設定に向けての課題は特になし。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率について、完了時期等を前倒し。

施策名	本対策を実施しない場合の指標の値	本対策を実施した場合の指標の値	考え方
直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率（%）	84(R7年度) →	88(R7年度)	平成28年の未来投資会議にて方針が出された、建設現場の生産性を2割向上させることを目標とし、これを達成するために目標値を設定。

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ ドローンやレーザー測量による3D計測データなどの大容量データを迅速に共有し工事等で活用するため、第1次実施中期計画においても引き続き、被災時も正常に機能する通信設備等の環境整備を行う。

■ また、建設産業の担い手が減少する中、効率的にインフラを整備するとともに、災害発生時には安全に復旧を行うためには、施工の自動化・遠隔化等の技術開発を進める必要があり、そのための研究環境の整備を第1次実施中期計画においても引き続き行う。

【109】防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

＜建設キャリアアップシステムの普及促進＞建設技能者の保有資格、社会保険加入状況、現場の就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積する建設キャリアアップシステムの普及を促進する。
＜建設業の働き方改革の更なる推進＞担い手の確保に向け、工期の適正化や施工時期の平準化等を推進することにより、働き方改革に取り組む。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	－	－	－	－	－
	執行済額（国費）	－	－	－	－	－	－

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	－	－	－	－	－	－	－	－	－		－	－
アウトカム	5か年	【国交】国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率（①）	KPI	%	－(R2)	2.6	6.0	6.8	8.3	9.5	－	100 (R7)
	中長期	【国交】国・都道府県・市町村・特殊法人等（全国1,927団体）における公共工事における週休2日工事又は交替制工事の制度導入率（②）	補足指標	%	－	14.1	17.7	25.1	58.2	79.1	100 (R12)	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①建設キャリアアップシステム活用工事発注機関／全公共事業発注機関
②週休2日工事又は交替制工事の制度導入機関／全公共事業発注機関

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
該当なし

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
①CCUSの利用現場拡大の働きかけや、ブロック別連絡会議などをはじめとした公共事業発注者への直接の働きかけ等によりKPIが進捗。
②週休2日について、継続的な通知等による働きかけや、会議の場を通じた直接の働きかけ等によりKPIが進捗。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・建設キャリアアップシステムを有効に活用するためには、同システムにあまねく工事・技能労働者が登録される必要があるため、令和7年度末までに国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率を100%とすることを目標とする。 ・長時間労働の是正等に向けて週休2日工事の実施を進めていく必要があるため、令和12年度末までに公共工事における週休2日工事又は交替制工事の制度導入率を100%とすることを目標とする。
予算投入における配慮事項	・当該事業は非予算事業である。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、全ての公共事業発注者を対象としている。

＜地域条件等＞
該当なし

【109】防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

①CCUSの普及促進
- 全公共事業発注者(1,927)を母集団とした導入済み割合を算出しているが、そのうち1,656と多くを占める市区町村での導入が進んでいないことから、令和7年度の実績値は9.5%という数値になっている。
- 都道府県・政令市については、各種会議の場などでの働きかけを行ったことで、46都道府県（導入率：97.9%）、20政令市（同：100.0%）が活用施策の導入に至っている。市区町村については、例年、47都道府県で開催し、管内市区町村が参画する都道府県公共工事契約制度運用連絡協議会の場等での働きかけを行い、普及促進に努めている。
- CCUSの更なる普及・促進には、利用するメリットを実感できることが重要であり、そうした観点から、令和6年度からの3か年に取り組む施策をまとめた「CCUS利用拡大に向けた3か年計画」を令和6年7月に公表し、取組の具体化を進めている

②働き方改革の推進（公共工事における週休2日工事又は交替制工事の制度導入率）
- 令和7年度調査では、全公共事業発注者(1,927)のうち週休2日工事又は週休2日交替制工事を実施している団体が増加し、国・都道府県・指定都市では全て、特殊法人等では約9割、市区町村でもおよそ4分の3まで増加した。
- 週休2日等を考慮した工期設定について総務省と連名で要請を行うとともに、都道府県公契連等の場において、国から地方公共団体に対して週休2日工事の推進を直接働きかけるなどの取組を進めている。
- 特に、市町村発注工事における入札契約の改善が課題となっていることから、令和7年度より、各地方整備局等が市町村を直接訪問するなどの取組を通じて、週休2日工事の拡充に向けた更なる働きかけを実施した。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
該当なし

④目標達成状況

達成状況　□達成済み（見込み）　□おおむね達成　☑達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
CCUSの活用工事は令和7年6月時点で46都道府県（導入率：97.9%）、20政令市（同：100.0%）で導入されており、利用現場拡大の働きかけや、ブロック別連絡会議などをはじめとした公共事業発注者への直接の働きかけ等、国土交通省が直接働きかけを実施した大規模自治体から順に導入が進んできている状況にある。
一方、市区町村については、令和7年6月現在で99自治体と、全1,721自治体のうち5.8%の導入にとどまっている。引き続き、通知等による働きかけや、都道府県公共工事契約制度運用連絡協議会の場等を通じて国土交通省から直接働きかけ等を行うとともに、「CCUS利用拡大に向けた3か年計画」に掲げた計画を進め、CCUSの活用促進を図っていく。
週休2日についても、引き続き通知等による働きかけや、会議の場を通じた直接の働きかけ等を行うとともに、優良事例の周知など、都道府県と連携して積極的な働きかけ・助言等に取り組む。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
CCUS活用工事は、メリットを実感できない建設業者等の意見等により市町村の導入が進んでいないことが課題。
上記以外は対策策定後に特段新たに生じた課題はなく、引き続きを働きかけをしていく。

＜加速化・深化の達成状況＞ ■ 本対策により完了時期を前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率	令和7年度	➡ 令和7年度までの早期	建設キャリアアップシステム活用工事の導入を推進し、早期の目標達成を図る

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

国土強靱化を担う建設業の担い手確保等について国土強靱化実施中期計画に位置付けられており、引き続き、担い手の確保・育成のため、適正な労務費の確保や行き渡りやCCUSの利用拡大、資材高騰分の転嫁対策の強化や週休2日の拡大などの働き方改革に取り組むとともに、ICTの活用による地域建設業者の生産性や災害対応力の向上に関する取組も推進する。
CCUS活用工事の市区町村導入について、国土交通省より市町村へ直接取組依頼・周知等を行うと共に、「CCUS利用拡大に向けた3か年計画」に記載された建退共との完全連携による事務の効率化等を進めることによるメリット拡大を行い、導入を促す。

【110】防災計画に資する活断層情報の解析・評価、集約・情報提供対策【経済産業省】(1／2)

1. 施策概要

災害に強い都市計画や防災計画策定に貢献するため、過去の地震の要因である活断層の履歴やその活動性を解析・評価し、その結果のデータベース化、情報提供を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

指標			位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	【経産】活断層の調査データの取得数①	補足指標	%(断層)	0(R3)	17% (4)	25% (6)	58% (14)	79% (19)	100% (24)	24 (R12)	-
		【経産】活断層データベースにおける縮尺5万分の1程度での位置情報整備地点数②	補足指標	%(地点)	0(R3)	1% (204)	3% (640)	6% 1106	7% 1435	11% 2244	20000 (R12)	-
	5か年	【経産】活断層の調査データの取得数①	KPI	%(断層)	0(R3)	29% (4)	43% (6)	100% (14)	136% (19)	171% (24)	-	14 (R7)
		【経産】活断層データベースにおける縮尺5万分の1程度での位置情報整備地点数②	KPI	%(地点)	0(R3)	29% (204)	91% (640)	158% 1106	205% 1435	321% 2244	-	700 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-			-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①(活断層数の調査データの取得数)／(長期目標値)×100 (%)
②(活断層データベースにおける縮尺5万分の1程度での位置情報整備地点数)／(長期目標値)× 100 (%)
③(加速化によって達成した活断層の調査データの取得数)／(5か年の目標値)×100 (%)
④(加速化によって達成した活断層データベースにおける縮尺5万分の1程度での位置情報整備地点数)／(5か年の目標値)×100 (%)

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

着実に活断層の調査データの取得と活断層データベースにおける縮尺5万分の1程度での位置情報整備地点数を積み上げており、KPIの変動等はない。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

活動履歴や活動性の調査を行う活断層の調査は、主として地震調査研究推進本部の計画に沿って進めるため、全国を網羅するためのスケジュールを優先せざるを得ず、個々の活断層について必要なすべてのデータを取り切れないこともある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	• 目標値は、知的基盤整備計画中期目標を踏まえて設定。 • 知的基盤整備計画の中期目標では、活断層の調査データの取得については、将来の地震発生確率が不明である10断層程度を対象に、高度化された調査手法を活用して、既存手法では取得困難だった位置、平均変位速度、活動履歴等の情報を取得することを目標として設定。また、活断層データベースの整備については、調査地点500ヶ所程度の位置情報の精度を向上させることを目的としている。以上2点の目標を5ヶ年で加速化させることで、14断層の評価と700地点の位置情報を整備することを目標として設定。 • 令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しを実施。 • 活動履歴や活動性の調査を行う活断層の調査は、主として地震調査研究推進本部の計画に沿って進めるため、全国を網羅するためのスケジュールを優先せざるを得ず、個々の活断層について必要なすべてのデータを取り切れないこともある。また、社会的影響の大きい活断層であっても、国による調査順序が上位であるとは限らない。加えて、自治体から調査の要望がある活断層でも、国が定める基準(活断層の長さ)に満たない場合は、調査対象とならないこともある。
予算投入における配慮事項	• 全国の活断層の調査データ及び活断層データベースにおける縮尺5万分の1程度での位置情報整備地点数の着実な積み上げ。 • 加速化・深化分の予算等を措置していない。
地域条件等を踏まえた対応	• 活断層データベースに整備については、大都市近郊の活断層に関する情報整備を優先することとし、令和7年度は福岡県・山口県・広島県の活断層を対象とした。 • 知識の向上によって以前の調査の補填・見直しが必要であったり、自治体等の要請が高い活断層など、調査対象の選定や優先順位は実態に即して見直して行く必要がある。

＜地域条件等＞
上記のとおり

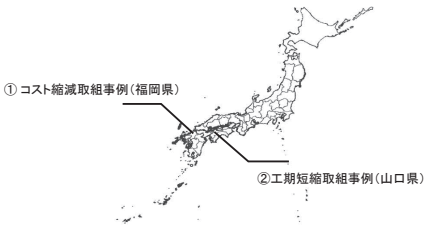
【110】防災計画に資する活断層情報の解析・評価、集約・情報提供対策【経済産業省】(2／2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 社会的影響の大きい活断層であっても、国による調査順序が上位であるとは限らない。加えて、自治体から調査の要望がある活断層でも、国が定める基準(活断層の長さ)に満たない場合は、調査対象とならないこともある。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



①コスト縮減取組事例(福岡県)

■ 福岡県内の2つの活断層(西山断層帯・宇美断層)については、掘削調査を同時期に実施したことで、地元への説明や調査地点の選定、用地確保等のための移動旅費を抑えて、コスト縮減につながった。

②工期短縮取組事例(山口県)

■ 山口県沖(瀬戸内海)の活断層については、海域における掘削調査に際して、山口県、山口県漁業協同組合の協力を得たことで、地元説明および協力依頼を効率的に進めることが可能となり、工期の短縮につながった。

④目標達成状況

達成状況: ☑達成済み(見込み) □おおむね達成 □達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

令和7年度までに14の活断層について活断層の活動履歴やその活動性を解析・評価するための調査データを取得するとともに、活断層データベースについて都市域周辺を中心に縮尺1/5万分の1程度での位置情報の整備を700地点で予定しており、妥当な目標であると考える。(令和5年度に目標を達成済である。)知識の向上によって以前の調査の補填・見直しが必要であったり、社会的影響の大きい活断層など、調査対象の選定や優先順位は実態に即して見直して行く必要がある。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
・策定後に生じた課題はなし

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 本対策により、令和7年度時点の達成水準を向上。

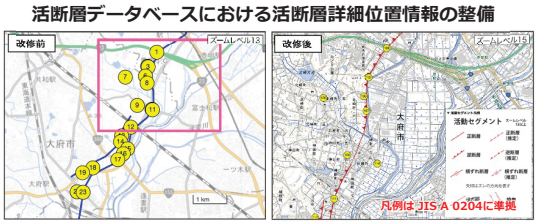
施策名	当初計画における達成水準	加速化後の達成水準	完了時期の考え方
【経産】活断層の調査データの取得数③	10断層	14断層	過去の調査実績等を踏まえて設定
【経産】活断層データベースにおける縮尺5万分の1程度での位置情報整備地点数④	500地点	700地点	知的基盤整備計画中長期目標を踏まえて設定

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 政府・自治体等が整備・公表する防災計画・被害想定・ハザードマップの高度化・精緻化のため、地震の発生可能性や発生した場合の規模の評価に必要なデータを整備することが求められている。活断層情報の社会での利用拡大のために活断層の詳細な位置情報や、地震動や地盤変形の予測に必要な情報を迅速に社会に流通させることが重要である。

■ 事前防災に資する活断層データの継続的な取得と社会での利活用拡大を念頭においた活断層データベース整備の加速化

活断層データベースにおける活断層詳細位置情報の整備



・背景地図に縮尺25,000分の1地形図が表示される(ズームレベル15, 16)まで拡大可能に
＞近接する調査地の表示が重複してしまう問題を可能な限り解消
＞学校、病院、その他の重要施設と活断層との位置関係が明確に

【111】防災計画に資する火山情報の解析・評価、集約・情報提供対策【経済産業省】（1／2）

1. 施策概要

災害に強い都市計画作り、防災計画策定に貢献するため、過去の火山噴火の履歴・活動推移・規模を解析・評価し、その結果のデータベース化、情報提供を行う。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	－	－	－	－	－
	執行済額（国費）	－	－	－	－	－	－

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	
												うち5か年
アウトプット	中長期	－	－	－	－	－	－	－		－	－	－
	5か年	【経産】噴火履歴を解明した火山地質図、噴火口図の作成数①	KPI	%（版）	57%（17; H23）	80%（24）	83%（25）	87%（26）	93%（28）	103%（31）	－	30（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－		－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①（加速化によって達成した噴火履歴を解明した火山地質図、噴火口図の作成数）／（5か年の目標値）×100（%）

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

着実に噴火履歴を解明した火山地質図、噴火口図の作成数を積み上げにより、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

KPI・指標値の変化に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	• 目標値は、知的基盤整備計画中期目標を踏まえて設定している。 • 知的基盤整備計画の中期目標では、火山防災のため監視・観測の充実等が必要な火山（51火山）のうち地質図整備がなされていない活火山は25であり、そのうち地質情報の古い活火山は10である。特に優先的に整備すべき重点火山として、2025年までに5火山の火山地質図整備を行うことを目標としている。この目標を5か年で加速化させることで、17版からR7年度で噴火口図2版と合わせて30版まで整備すること（知的基盤整備計画中期目標）と定義。 • 令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所（分母）等の見直しは未実施。
予算投入における配慮事項	• 全国の火山調査データ数の着実な積み上げ。 • 加速化・深化分の予算等を措置していない。
地域条件等を踏まえた対応	• 火山防災のため監視・観測の充実等が必要な火山（51火山）のうち地質図整備がなされていない活火山、または、地質情報の古い活火山を特に優先的に整備すべき重点火山として調査。

＜地域条件等＞
上記のとおり

【111】防災計画に資する火山情報の解析・評価、集約・情報提供対策【経済産業省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ ピット掘削や精密地形判読を含めた現地調査に立脚する火山活動度の調査及び評価のためには、高度に専門的な知識・研究経験が必要であり、人材の育成・拡充や基礎的な地形情報等の研究材料の獲得が必要である。また、官公庁自治体からの調査要望のような需要把握は実質的に行われていないのが実情であり、整備対象火山の選定や優先順位の設定に障壁となっている。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

• 防災計画に資する火山情報の解析・評価、集約・情報提供を加速化させる施策のため、コスト縮減や工期短縮に関する具体的な取組例はない。

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

2025年度までに30版の火山地質図及び噴火口図を整備し、火山活動度の評価及び噴火被害想定シミュレーション等に資する火口位置情報を整備完了した。今後は、重点的な整備対象として監視・観測の充実等が必要な51火山が設定されており、さらにそれ以外の活火山の活動度評価も必要である。国土強靭化のためには観測充実等51火山へと対象を広げるための手法の検討や、火山周辺自治体の需要を調べることが必要である。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

・重点取り組み対象として火山本部が設定した監視・観測の充実等が必要な火山（51火山）を対象とすることになった

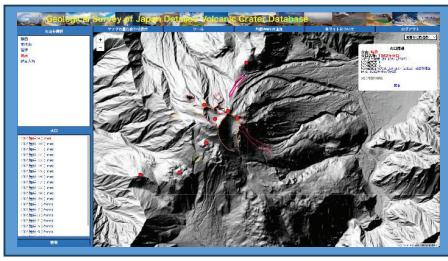
＜加速化・深化の達成状況＞

■ 本対策により、令和7年度時点の噴火口図2火山を追加し、目標水準を達成した。

施策名	当初計画における達成水準	加速化後の達成水準	完了時期の考え方
【経産】噴火履歴を解明した火山地質図、噴火口図の作成数①	火山地質図28枚	火山地質図28枚 噴火口図2火山	これまでの火山地質図、噴火口図の作成実績を踏まえて設定

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 政府・自治体等が整備・公表する防災計画・被害想定・ハザードマップの高度化・精緻化のため、火山の噴火可能性や噴火した場合の規模の評価に必要なデータを整備する必要がある。火山情報の社会での利用拡大のためには、特に噴火の起点となる火口の精緻な位置情報や活動履歴、噴火規模など被害想定シミュレーションに必要な情報をGISソフトウェア等で利用しやすい形式で流通させる必要がある。



噴火口図閲覧システム
（2026.3.31公開予定）
焼岳火山の火口位置（確実度評価付き）と噴火年代・噴火様式等の属性情報を地形図（地理院地図）に重ねて表示。
Shapefileとしてダウンロード可

【112】スーパーコンピュータを活用した防災・減災対策【文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

巨大地震による長周期地震のシミュレーションや津波による複合災害、豪雨や台風などの気象現象の高精度かつリアルタイムな予報等を通じて、防災・減災対策の進展に向けて、世界最高水準の汎用性のあるスーパーコンピュータ「富岳」の安心かつ安全な運用を支援する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	－	－	－	－	－
	執行済額（国費）	－	－	－	－	－	－

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【文科】スーパーコンピュータ「富岳」の開発の進捗率（①）	KPI	%	50（R1）	100	100	－	－	－	－	100（R3）
アウトプット	中長期	【文科】国土強靭化に資する「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備の実現率（②）	KPI	%	0（R6）	－	－	－	－	10	100（R12）	－
アウトプット	中長期	【文科】国土強靭化施策に資する「富岳」を利用した線状降水帯や地震及び津波などの予測技術等の社会実装の実現率（③）	KPI	%	0（R6）	－	－	－	－	－	100（R12）	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①スーパーコンピュータ「富岳」の開発の進捗率
（スーパーコンピュータ「富岳」の完成を100%とし、プロジェクト着手から製造・設置まで各段階に応じた進捗率でKPIを設定している）

②国土強靭化に資する「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備の実現率
（開発計画目標に対する進捗実績（実績／進捗目標））

③国土強靭化施策に資する「富岳」を利用した線状降水帯や地震及び津波などの予測技術等の社会実装の実現率
（「富岳」を利用する行政機関や研究者から発表された国土強靭化に資する研究成果や社会実装に関するプレスリリース等の令和8年度からの累積目標発表件数15件に対する達成率（累積発表件数／目標累積発表件数））

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

①スーパーコンピュータ「富岳」の開発プロジェクトの進捗度によりKPIの値が変化する。
②新たなフラッグシップシステムの開発計画の進捗度によりKPIの値が変化する。
③国土強靭化に資する研究成果や社会実装に関するプレスリリース等が発表されることにより、累積発表件数が増加していく。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

特になし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	• スーパーコンピュータ「富岳」の開発プロジェクトの進捗度に応じて設定した。 • 開発フェーズを完了した時点で進捗率を50%、製造フェーズを完了した時点で進捗率を100%としている。 • 第１次国土強靭化実施中期計画においてKPIの見直しを実施。
予算投入における配慮事項	• 「富岳」成果創出加速プログラムとして、「富岳」を活用し、社会的・科学的課題の解決に資するアプリケーション開発及び研究開発（研究領域の一つとして、防災・減災、環境問題を設定）に取り組み、世界を先導する成果の創出のための研究に予算を投入。 • 災害発生時においても、防災情報等の提供のため、安定した運用が必要。継続的にフラッグシップシステムを運用していくため、システムの開発・整備や施設の老朽化対策に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	• 特になし

【112】スーパーコンピュータを活用した防災・減災対策【文部科学省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

令和2年度に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、サプライチェーンが機能不全を起こし、半導体等の不足が顕在化した。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



- 理化学研究所、開発・製造担当企業、サプライヤー等の関係者間で密接な情報共有・協議等を実施してリスク管理を行い、部品ごとの納品時期などを適切に管理するなどの工夫を行うことで、半導体等の不足の状況下に置いても予定通りの調達を実施することができた。

➢ 令和2年度より試験的に「富岳」を稼働し、新型コロナウイルス対策の研究などに活用。



④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

- 平成28年度から5か年の科学技術基本計画を定めた第5期科学技術基本計画において、国はサイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させた「Society 5.0」を世界に先駆けて実現するとともに、その実現を支えるビッグデータ解析や人工知能等の基盤技術を強化を図ることとされている。

- さらに同基本計画において、国は、国連で定められた持続可能な開発目標（SDGs）の達成等を通じ、地球規模課題への対応を行う旨記載され、その具体例として地球規模の気候変動に対し、スーパーコンピュータ等を活用した予測技術の高度化を進めることとされている。そのような課題に対して有効な基盤としてのスーパーコンピュータ「富岳」の開発を同基本計画を踏まえて、令和2年度中に開発・整備を完了し、令和3年3月9日より共用を開始した。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

- 令和2年度に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、半導体等の海外の製造工場が閉鎖した結果、水平分業化していた各国の精密機器製造のサプライチェーンが機能不全を起こし、半導体等の不足が顕在化した。
- しかし、理化学研究所、開発・製造担当企業、サプライヤー等の関係者間で密接な情報共有・協議等を実施してリスク管理を行い、部品ごとの納品時期などを適切に管理するなどの工夫を行うことで、半導体等の不足の状況下に置いても予定通りの調達を実施することができた。

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 近年、集中豪雨や巨大地震の発生への懸念が高まっており、計算シミュレーションによる災害の範囲や程度を予測するなど防災・減災への貢献の期待は高まっている。
- 内閣府において「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に係る長周期地震動の検討」や気象庁において「豪雨防災、台風防災に資する数値予報モデルの開発」にスーパーコンピュータ「富岳」が活用されるなど防災・減災に資する省庁の取組にも利用されている。今後、激甚化が想定される災害等に対応するため、引き続き着実な運用を実施し、防災・減災対策のための研究インフラとして資源を安定的に提供し続ける必要がある。
- 第１次国土強靭化実施中期計画では、KPIを見直し、引き続き防災・減災対策の進展に向けて、世界最高水準の汎用性のあるスーパーコンピュータ「富岳」の安心かつ安全な運用を支援するとともに、近年の技術革新を活かした災害の早期予測等に向けて、「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備を着実に進める。

【113】線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策【国土交通省】(1／2)

1. 施策概要

国民の命とくらしを守るため、防災気象情報の高度化に向けた以下の対策を実施。
・線状降水帯の予測精度向上に向けて水蒸気量等の観測強化、海洋気象観測船の更新等による観測の継続性強化を行う。また、次期静止気象衛星について、令和5年に整備に着手。
・最新のスーパーコンピュータシステムの導入により計算能力を強化するとともに、解析・予測技術向上に向けた開発体制の強化、情報システムの更新等を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	5,217	25,804	65,627	21,888	22,280	140,817
	執行済額(国費)	4,761	24,647	65,517	21,841	11	116,778

※1 実績値・目標値の下段の括弧内には、④「目標達成の見通し」右図載の情報の改善件数を記載

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値(年度)※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】次期静止気象衛星及び次々期静止気象衛星の整備(契約・基本設計審査・詳細設計審査・構成品製造完了・統合作業・打上げ・運用開始の7工程)の進捗率(①)	補足指標	%	7(R5)	0	7	7	14	21	100(R16)	-
アウトカム	中長期	【国交】線状降水帯に関する情報の迅速化・詳細化(発生情報の早期提供に係る3工程、半日前予測の開始及び対象領域の段階的な絞り込みに係る3工程)の実施進捗率(②) ※1	補足指標	%	0(R2)	17(1件)	33(2件)	50(3件)	67(4件)	67(4件)	100(R11)(6件)	67(R7)(4件)
	5か年	【国交】線状降水帯に関する防災気象情報の改善の進捗率(②) ※1	KPI	%	0(R2)	17(1件)	33(2件)	50(3件)	67(4件)	67(4件)	-	67(R7)(4件)
	中長期	【国交】台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)(③)	補足指標	km	186(R1～R5の平均値)	204	188	186	178	179	100※(R8～R12の平均値)	-

※現在の科学技術で実現可能な最高水準の目標値

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①次期静止気象衛星及び次々期静止気象衛星の整備工程(契約・基本設計審査・詳細設計審査・構成品製造完了・統合作業・打上げ・運用開始)の進捗割合[%]
②(分母のうち、改善を実施した累計件数)/(線状降水帯に関する防災気象情報の改善(令和3年度以降)について、令和11年度までに計画している件数(6件)) ×100
③ 72時間先の台風中心位置の予報誤差(台風の進路予報円の中心位置と対応する時刻における実際の台風中心位置との間の距離)を、当該年を含む過去5年間で平均した値[km]

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
・①について、順調に推移しており、令和7年度までに21%の進捗を達成。
・②について、次期静止気象衛星等の整備や気象庁スーパーコンピュータ等の活用により観測・予測技術の高度化や防災気象情報の段階的な改善を進め、R6年度には府県単位に絞り込んだ「半日程度前からの呼びかけ」を開始し、改善件数が4件(KPI達成率67%)となった。
・③について、水蒸気量等の観測強化や強化したスーパーコンピュータを活用した予測技術の開発等により、R7年度に179kmまで改善した。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
・現時点で特になし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・アウトプット指標として①を追加。 ・線状降水帯対策と同様に重要な台風対策に関する指標③を追加
予算投入における配慮事項	・現時点で特になし。
地域条件等を踏まえた対応	・個別地域に特化しておらず該当なし

＜地域条件等＞
特になし

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
特になし
＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
特になし

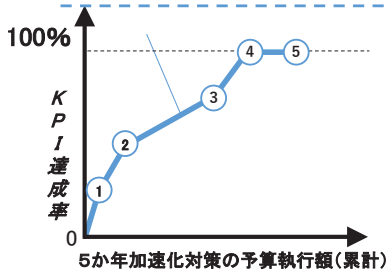
【113】線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策【国土交通省】(2／2)

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み(見込み)　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
■ 水蒸気観測等の強化、予測技術の開発等の取組を進め、R6年に「半日程度前からの呼びかけ」を府県単位で発表する運用を開始したことで、目標を達成した。

【KPI②】 線状降水帯に関する情報の迅速化・詳細化(発生情報の早期提供に係る3工程、半日前予測の開始及び対象領域の段階的な絞り込みに係る3工程)の実施進捗率

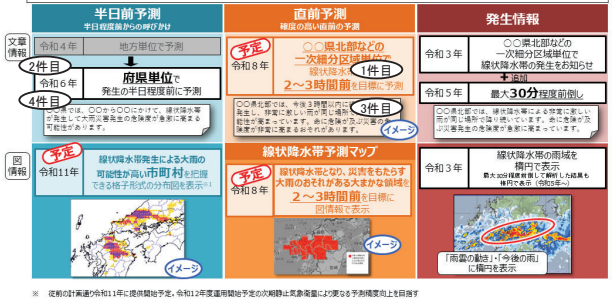


※R7(⑤)は予算額

線状降水帯の予測精度向上に向けた取組(情報の改善)

観測の強化、予測の強化により、線状降水帯に関する情報(文章・図)の段階的な改善を実施
- **令和8年**から、**2～3時間前**を目標にした予測情報(文章・図)を提供予定
- **令和11年**から、**半日程度前**に線状降水帯による大雨の可能性が高い**市町村**を把握できる格子形式の分布図を提供予定

情報のリードタイムを伸ばし、対象地域を絞り込むことで、国民ひとりひとりに危機感を伝え、防災対応につなげていく。



※ 従前の計画通り令和11年に提供開始予定。令和12年度運用開始予定の次期静止気象衛星により更なる予測精度向上を目指す

＜5か年加速化対策の達成に向けて生じた課題＞
■ 現時点で特になし。

＜加速化・深化の達成状況＞
■ 加速化対策により、以下の防災気象情報の高度化を1年前倒しした。

施策名	当初計画における開始時期	加速化後の開始時期	開始時期の考え方
「半日程度前からの呼びかけ」を府県単位にする運用の開始	令和7年	令和6年5月	予測技術の進展や情報の精度等を踏まえ計画。
「半日程度前からの呼びかけ」について、市町村単位で危険度の把握が可能な運用の開始	令和12年	令和11年(予定)	予測技術の進展や情報の精度等を踏まえ計画。

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 近年頻発する線状降水帯等による集中豪雨から国民の命とくらしを守るため、次期静止気象衛星等の観測機器の整備、強化したスーパーコンピュータ等を活用した予測技術の開発等の予測精度向上に向けた取組を引き続き進め、防災気象情報をさらに高度化し、国民ひとりひとりに線状降水帯による大雨の危機感を伝えていく必要がある。
■ 引き続き、令和11年度までに線状降水帯に関する情報の段階的な改善を実施するため、線状降水帯に関する情報の迅速化・詳細化にかかる指標等を第1次国土強靭化実施中期計画に位置付け、線状降水帯等の予測精度向上等の防災気象情報の高度化にかかる取り組みを実施。

【114】高精度予測情報等を通じた気候変動対策【文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

気候モデルの開発等を通じ、気候変動メカニズムの解明や防災対策等の全ての気候変動対策の基盤となる気候予測データを創出する。また、地球環境データを蓄積・統合解析・提供するDIAS（データ統合・解析システム）を長期的・安定的に運用するとともに、浸水・洪水予測等の気候変動、防災等の地球規模課題の解決に貢献する研究開発を推進する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	－	－	－	－	－
	執行済額（国費）	－	－	－	－	－	－

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化③	補足指標	－	0（R4）	－	0	1	1	1	1（R8）	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	5か年	【文科】気候予測データの高精度化②	KPI	－	0（R2）	1	1	1	1	1	－	1（R3）
アウトカム	中長期	【文科】DIASの利用者数（ユーザー登録数）①	補足指標	人	6,010（R1）	9,774	11,615	13,607	15,571	17,741	19,000（R12）	10,000（R7）
	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	5か年	【文科】DIASの利用者数（ユーザー登録数）①	KPI	人	6,010（R1）	9,774	11,615	13,607	15,571	17,741	－	10,000（R7）

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①DIASを利用するために作成されたアカウント数
②気候変動適応策等のエビデンスとなる日本全国2kmメッシュの気候変動予測データ
（気候変動予測データの整備完了をもって「1」と定義し、未完了の間は「0」とする）
③日本域の大規模アンサンブルデータセット（d4PDF）の5kmメッシュへのダウンスケーリング
（アンサンブルデータセットの整備完了をもって「1」と定義し、未完了の間は「0」とする）

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

高精度化された気候予測データセット等の整備・提供に応じて、気候予測データセット利用者が増加することにより、KPI（DIASの利用者数）が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

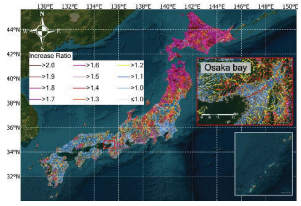
DIASに蓄積されている地球環境データを利活用するためのアプリケーションの提供により、DIASの利用者数が増加。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

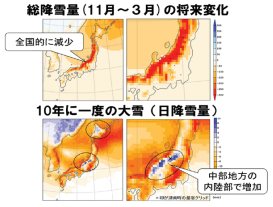
対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	①DIASの利用者数について、これまでの増加傾向を踏まえて設定。なお、令和4年度に所期の目標を達成したため、令和5年度より中長期目標を上方修正。 ②気候予測データの高精度化について、令和3年度に所期の目標を達成したため、令和4年度に新たな指標③「大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化」を新設した。なお、アンサンブルデータセットの整備完了をもって「1」とする。
予算投入における配慮事項	・気候変動対策を中心とした国、地方公共団体、企業等の意思決定に貢献するため、DIASを長期的・安定的に運用しデータ提供ができるように優先的に予算を投入。 ・より高精度な気候予測データの創出のため、優先的に予算を投入。 ※加速化・深化分ではない通常予算
地域条件等を踏まえた対応	・気候予測データを基にした気候変動適応策については、全国一律での評価ができるよう、特定地域に限定せず、日本域全域を対象としたデータセットを整備。 ・DIASの利用にあたっては、日本国内に限らず世界中からアクセスすることが可能。

＜地域条件等＞

気候予測データを基にした気候変動適応策については、全国一律での評価ができるよう、特定の地域に限定せず日本域全域を対象としている。



d4PDF（＋4℃将来気候）の解析例①：100年に1度の確率で起こる洪水のピーク流量（現在からの倍率）



d4PDF（＋4℃将来気候）の解析例②：総降雪量の将来変化

【114】高精度予測情報等を通じた気候変動対策【文部科学省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の光熱水費や人件費の高騰、設備の高経年化等の課題を踏まえつつ、増大するニーズに対応しDIASを安定的に運用する観点から、事業内での取組及び経費配分の見直しを行った。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

■ 該当なし

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 5か年加速化対策の策定所期の目標値「DIASの利用者数10,000人」及び「気候予測データの高精度化」については、達成済み。

■ その後、中長期目標「大規模アンサンブルデータの高度化」及び「DIASの利用者数19,000人」（目標年度R12）を新設し、「大規模アンサンブルデータの高度化」は達成済み。

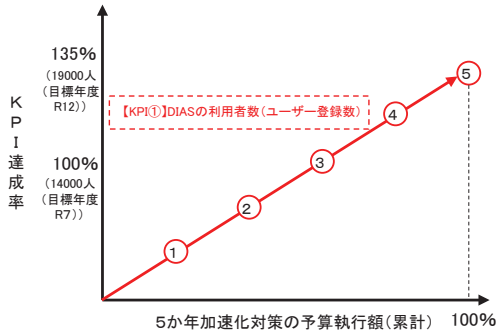
■ 「DIASの利用者数19,000人」（目標年度R12）についてはアカウント数の推移傾向から達成する見込み。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 特になし

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 本対策により、気候予測データについて日本全国2kmメッシュのデータを創出した。



4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 気候モデルのさらなる高度化・精密化を図りつつ、国、地方公共団体等の防災行動のための幅広いニーズ等を踏まえた気候予測データの高解像度化や不確実性の低減、近未来予測データの創出等を進める。

■ DIASの長期的・安定的な運用を継続し、地球環境データを利活用した気候変動、防災等の地球規模課題の解決や国土強靱化に貢献する研究開発を実施するとともに、オープンプラットフォーム化とその成果の社会実装を引き続き推進する。

■ 企業・金融機関及び関係省庁等が、気候関連リスクの分析および気候変動適応策（リスクの低減、機会創出等）の検討・実施するために必要な気候変動関連データの更なる有効な提供や利活用を促進する場である「気候変動関連データの活用と適応に関する実践パネル」（関係省庁：環境省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、金融庁）を活用し、今後のデータの創出・提供に向けた検討を進める。

■ 本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の第3章施策に位置付けており、引き続き必要な対策を実施していく。

【115】河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策【国土交通省】(1／2)

1. 施策概要

住民の避難行動等を支援するため、降雨予測の精度向上を踏まえ、河川・ダムの諸量データの集約化やダムや河川等とのネットワーク化を図るとともに、水害リスク情報の充実や分かりやすい情報発信、迅速な被災状況把握等にかかるシステム強化等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額(国費)	7,191	5,545	4,524	6,696	6,013	29,969
	執行済額(国費)※1	7,185	5,541	4,520	6,619	1,000	24,867

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※1 執行済額は推計値
※2 令和６年度、令和７年度については緊急対応枠分を含む

指標			位置づけ	単位	現状値(年度)※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	5か年	1級水系および2級水系の利水ダム(900ダム)における情報網整備率	KPI	%	18(R1)	72	85	85	91	100	－	100(R7)
	5か年	洪水予報河川及び水位周知河川以外の河川で、円滑・迅速な避難確保等を図る必要のある1級・2級河川(約15,000河川)のうち、想定最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の水害リスク情報を把握し、公表している河川の割合	KPI	%	27(R2)	33	40	46	77	100	－	100(R7)
	長期	【国交】洪水浸水想定区域が指定されている市区町村(全国1,543市区町村(令和5年度末時点))のうち、最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合	補足指標	%	0(R5)	－	－	0	0	調査中	100(R12)	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	調査中	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

・(情報網整備が完了した利水ダム数) / (情報網整備の対象となる利水ダム数) ×100
・(洪水予報河川及び水位周知河川以外の河川で円滑・迅速な避難確保を図る必要がある一級、二級河川のうち洪水浸水想定区域を指定した河川数) / (洪水予報河川及び水位周知河川以外の河川で円滑・迅速な避難確保を図る必要がある一級、二級河川(約1万5000河川)) ×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

利水ダムの情報網整備や浸水想定区域図の作成によりKPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

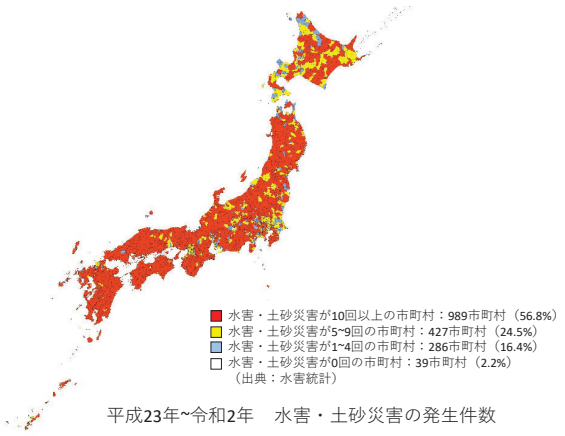
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・災害が激甚化・頻発化する中、避難行動等に必要な情報の発信や被害状況の迅速な把握等が正常にされていないと、国民の人命・身体に直接影響を及ぼす恐れがある。そのため、老朽化したカメラ等の情報機器の更新や情報を収集・分析するシステムの更新・整備、および避難等の対象となる人や資産の移転を促進するための高頻度のリスク情報にも取り組むことが重要。
予算投入における配慮事項	・水害リスク情報の作成は、現地で測量等の調査を行った上で作成を行うため複数年を要するケースがあり、KPIが達成されるよう計画的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・ 水災害は全国的に発生しており、地域によらず、施設・河川ごとの現場状況を踏まえ、優先度の高い箇所から順次対策を実施していく

＜地域条件等＞

水災害は全国的に発生しており、地域によらず、施設・河川ごとの現場状況を踏まえ、優先度の高い箇所から順次対策を実施していく



平成23年~令和2年　水害・土砂災害の発生件数

【115】河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策【国土交通省】(2／2)

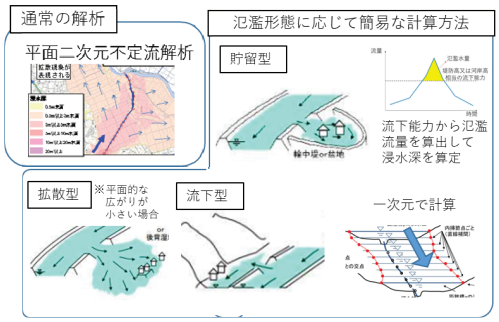
③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 利水ダムにおける事前放流も実施ダム数が増加することで、未整備であったダムにおいても、システムにおいて各ダムの状況を確認することの重要性の理解が深まった。
■ 令和3年水防法改正により新たに洪水浸水想定区域指定の対象となった15,000河川の整備については、指定対象河川において河道計測データ等が限られることや対象河川数が膨大であることにより都道府県の負担が大きく指定促進に向けての課題となった。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

■ 簡易な手法に関する手引きの公表
KPIの達成に向けて、浸水想定区域図作成のための簡易的手法及び簡易的手法を用いる際の留意点等をまとめた「小規模河川の浸水想定区域図作成の手引き」を公表し、都道府県の浸水想定区域図作成の負担軽減し、作業の効率化を図った。



それぞれの計算方法について、留意点を示すとともに、氾濫形態が変化する箇所における計算手法を提示。

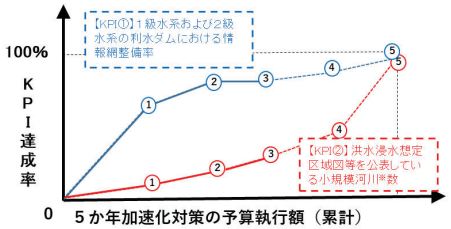
④目標達成状況

達成状況	☑達成済み（見込み）	□おおむね達成	□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

＜KPI①＞
■ 未整備の各ダムにおいても、整備に向けた事前調整を行っており、目標達成は可能と考えている。

＜KPI②＞
■ 国にて先行して簡易的な解析方法を示した手引きを提供したことにより、浸水想定区域未指定の河川においても、順次解析及び指定が進む見込みであり目標達成は可能と考えている。



※すべての一級河川、二級河川のうち住家等の防護対象のある洪水予報河川、水位周知河川以外の河川

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等への対応が必要となった。
■ 指定した浸水想定区域に基づき、各市区町村においてハザードマップを作成・公表し、避難訓練を実施しするなど、整備した水害リスク情報を活用することが重要。

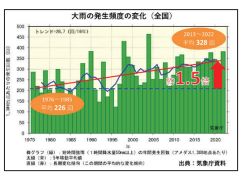
＜加速化・深化の達成状況＞

■ ダム諸量データ(放流量、流入量及び貯水位等)を河川管理者が受信、集約、管理するための受信装置等を整備することで、水系で統合された情報の共有が可能になり、より効果的な事前放流の調整が可能となった。
■ これまで洪水浸水想定区域が指定されていなかった小規模な河川においても住民等の迅速かつ円滑な避難に資するリスクが示されるようになり避難の実効性が高まった。

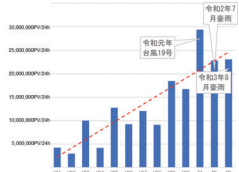
4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 近年、短時間豪雨が増加しており、浸水被害・土砂災害の発生件数が増加傾向。
■ リスク情報やリアルタイム観測情報の発信、災害時の迅速な対応が求められている。
■ 一方で、災害時の情報発信・状況把握に資するデジタル技術の開発が進んでいる。

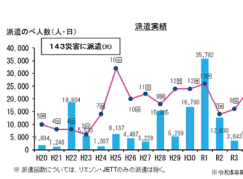
■ 気候変動による降雨量の増大や、顕在化している課題を踏まえ、水害リスクマップや各種ハザードマップの作成、洪水予測の高度化や、センサ・カメラ・水位計の設置・更新、収集した情報等を取り扱うシステムの開発などデジタル技術を最大限に活用し、避難行動等に必要な情報の発信や被害状況の迅速な把握を行い、国民の安全を確保する必要がある。
■ 浸水想定区域指定完了を踏まえて見直した指標を第1次国土強靭化実施中期計画に位置付け引き続き水害リスク情報の活用に向けた対応を実施



大雨の発生頻度の変化
(50mm/h以上)



一般向け川の防災情報のピーク閲覧数



TEC-FORCE派遣実績

【116】港湾における災害情報収集等に関する対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

衛星やドローン、カメラ等を活用して、港湾における災害関連情報の収集・集積を高度化し、災害発生時における迅速な港湾機能の復旧等の体制を構築するとともに、その分析結果を施設整備に反映する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額（国費）	1,102	1,476	45	－	－	2,622
	執行済額（国費）	1,090	1,469	45	－	－	2,605

※令和６年度、７年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等（約80箇所）において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合	KPI	%	0（R2）	51	61	73	81	92（見込み）	－	88（R7）
	中長期	全国の国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾及び開発保全航路（140か所）のうち、遠隔かつ早期の現場監視体制を構築するための災害監視システム（みなとカメラ、強震計、海象計、潮位計、ドローン、利用可否判断のための事前解析のうち港湾等の特性に応じて必要となるもの）を緊急的に導入すべき港湾及び開発保全航路（123か所）における整備完了率	KPI	%	9（R6）	－	－	－	9	12（見込み）	100（R27）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

（5か年）
（衛星解析システム・ドローン・カメラの整備・GNSS海象観測計の更新が達成された港湾及び開発保全航路／災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾及び開発保全航路）　×　100
（中長期）
災害監視システムを緊急的に導入すべき国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾及び開発保全航路のうち、ドローン、カメラ、強震計等を活用することにより、遠隔からの迅速な被災状況等の把握を可能とする現場監視体制を構築した港湾及び開発保全航路の割合。

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

港湾及び開発保全航路への衛星解析システムやドローン、みなとカメラの配備、また海象観測計のGNSS対応への更新に伴い、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

対策の推進のほか、災害の発生状況により、指標の値が変化。

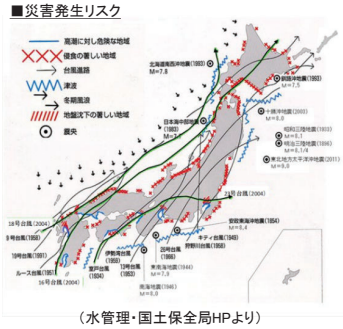
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・今後、広い地域で災害の発生リスクが懸念されていることから、災害発生時に現地確認が困難であることにより、応急措置、復旧作業、利用再開が遅延し、被害が拡大することを防止するため、直轄工事を実施している重要港湾以上の港湾及び開発保全航路であって、現場から対策の要請がある災害監視システムを緊急に導入すべき約80カ所を対象とし、R7年度までに88%を達成することを目標として設定。 ・「第１次国土強靱化実施中期計画」の策定に際し、中長期の目標を再設定。
予算投入における配慮事項	・各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して予算投入を図る。
地域条件等を踏まえた対応	・激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾及び開発保全航路において、導入を推進した。

＜地域条件等＞

- 右図のように、広い地域で災害の発生リスクが懸念されている。
- そのため、全国的に災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾及び開発保全航路を設定し、導入を進めている。

■災害発生リスク



（水管理・国土保全局HPより）

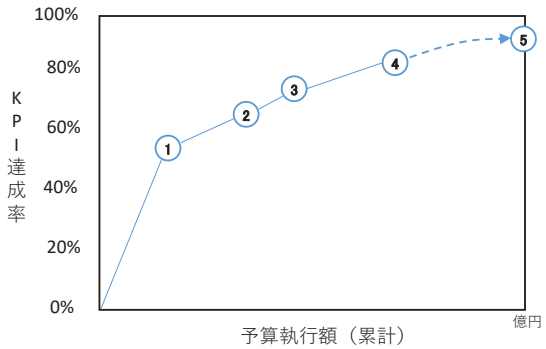
【116】港湾における災害情報収集等に関する対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

- 対象の港湾等のうち、広域の情報を収集する①衛星解析システム、②ドローンでカバーされ、かつリアルタイム情報を収集する③みなとカメラ、④GNSS海象観測計が導入される予定の港湾のうち導入された港湾、これら4つがすべて整備された港湾の割合をKPIとして設定している。
- 各個別の対策箇所の状況を踏まえると、5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題に対応することにより、目標達成した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

- みなとカメラの設置や海象観測計の更新において、設置場所の地権者との調整等により、運用開始まで時間を要した。

＜加速化・深化の達成状況＞

- 本対策により完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等における、遠隔現場監視体制の構築	令和19年度	令和14年度	広い地域で災害の発生リスクが懸念されているため、完了時期を5年前倒しする

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- みなとカメラの設置や海象観測計の更新において、設置場所の地権者との調整等が遅延していることから、調整が円滑に進むよう地元説明を実施する。
- 対策内容を拡充した指標を第１次国土強靱化実施中期計画に位置付けており、引き続き、災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾及び開発保全航路において整備を推進し、中長期の目標達成を目指す。

【117】港湾における研究開発に関する対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

国土強靱化に直結する研究開発を行うための体制を構築し、具体的な技術基準類や港湾整備に反映する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	128	727	331	46	1,231
	執行済額（国費）	－	126	726	330	0	1,183

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5カ年	【国交】国土強靱化のため、高度な実証実験に基づき策定される技術基準類（約5項目）のうち、策定されたものの割合	KPI	%	0（R2）	0	0	0	0	40	－	40（R7）
	中長期	港湾における気候変動対策や災害時の港湾施設の利用可否判断の高度化等に必要な技術基準類（高潮、高波及び津波の作用条件並びに岸壁、桟橋及び防波堤の性能照査方法に関する6項目）の策定完了率	KPI	%	0（R6）	－	－	－	0	0	100（R15）	－
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

策定された技術基準類の数／高度な実証実験に基づき策定を目指す技術基準類×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・実験施設を改良し実験を行うことによって、災害による外力や老朽化による機能低下に対し、適切な評価を行う手法を開発し、技術基準類が策定されることによりKPI指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・災害の発生状況を踏まえ、求められる技術基準類策定ニーズ及び対応する高度な実証実験の内容が変化することから、KPIの進捗にも影響を及ぼす。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・気候変動に伴う将来の外力の強大化も考慮した港湾施設の設計法を構築しているが、想定される災害が変化するなか、港湾局のハード面の施策とも連携し、技術基準類策定のための実証実験の高度化を続ける必要がある。 ・さらに、令和6年1月に発生した能登半島地震への対応を踏まえて、その被害状況を調査しそれらを考慮した設計法の高度化を行い、ハード整備を実施することで、今後の地震・津波被害軽減に寄与するため、技術基準類策定のための実証実験の高度化を続けることが必要である。 ・これらの昨今の災害等の状況を鑑みつつ、改良が必要な施設の実験施設の改良を優先順位をつけて行い、技術基準類の改訂を実施することとしており、気候変動による外力強大化を再現するために改良が必要な5施設を活用した技術基準類の策定を念頭に、研究開発の過程を鑑み、R7年度に40%（2基準類）達成を目標として設定。 ・「第1次国土強靱化実施中期計画」の策定に際し、中長期の目標を再設定した。
予算投入における配慮事項	・研究所の中長期計画の確認とともに気候変動の影響や、災害に対する技術基準類策定ニーズを踏まえ、予算投入する研究施設を検討する必要がある。
地域条件等を踏まえた対応	・国土強靱化のため、高度な実証実験に基づき策定される技術基準類は、全国の港湾で活用されるものであり、全国へ寄与するものである。

【117】港湾における研究開発に関する対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 本件は目標達成が見込まれており、達成に向けた課題は発生していない。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

■ 該当なし。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

なし

＜加速化・深化の達成状況＞

■本対策により完了時期を6年前倒し

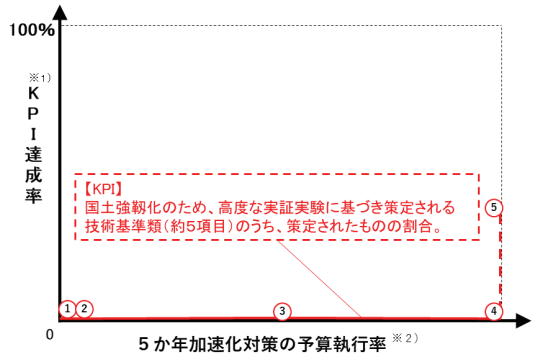
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国土強靱化のための、高度な実証実験に基づく技術基準類の策定	令和16年度 →	令和10年度	過去平均の施設整備費の状況から加速化予算がない場合は実験施設の改良が複数年かかる可能性があり、それを踏まえた技術基準類の策定の完了時期は令和16年を見込んでいた。 実験から論文執筆までに要する期間（4年）を踏まえ、5施設を以下の考え方により整備を加速化させることで前倒しができる。 ①R3～R6②R4～R7③R5～R8 ④R6～R9⑤R7～R10

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■技術基準類の策定については、研究施設を改良した後、論文等にとりまとめる必要があることから、執行予算によるアウトプットが当該年度には反映されていなかったが、令和7年度に予定通り技術基準類の策定が進捗し、KPI目標を達成した。



4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

引き続き国土強靱化実施中期計画において、国土強靱化に直結する研究開発を行うための体制を構築し、港湾における気候変動対策や災害時の港湾施設の利用可否判断の高度化等に必要な技術基準類の策定に取り組む。

【118】地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

国民の命と暮らしを守るため、地震・津波に対する防災気象情報の高度化に向けた以下の対策を実施。
・切迫化する大規模地震発生時にも適切に地震・津波に関する情報発表が継続できるよう、停電対策や通信の多重化等観測施設の機能強化を行う。
・大規模地震や津波等による被害を軽減するため、情報システムの更新等により防災気象情報の高度化を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	143	1,168	303	214	242	2,070
	執行済額（国費）	140	973	288	209	0	1,612

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

		指標	位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトカム	中長期	【国交】津波に関する情報を迅速に提供（地震発生から3分以内に津波警報・注意報を発表し、又は津波の心配がない旨を5分以内に発表）した割合（④）	補足指標	%	95.7（R1～R5の平均値）				94.5	97	96※（R8～R12の平均値）	－
		緊急地震速報を大きく外すことなく精度良く（震度の誤差が震度階級で±2階級以下）提供した地域の割合（⑤）	補足指標	%	89.3（H28～R2の平均値）				85.4	98.1	92※（R8～R12の平均値）	－
	5か年	【国交】地震・津波に対する防災気象情報の的確な提供の提供時間（①）	KPI	分	3（H27～R1の平均値）	3	－	5	5	7	－	3（R7）
		【国交】津波の二次被害や避難・応急対応を支援する情報の提供の進捗率（②）	KPI	%	0（R2）	0	0	50	100	100	－	100（R7）
		【国交】地震の二次被害防止や迅速な救助活動を支援する情報の提供の進捗率（③）	KPI	%	0（R2）	0	100	100	100	100	－	100（R7）
アウトプット	中長期	【国交】地震観測施設の耐災害性強化（停電対策が必要な箇所：663か所）の完了率（⑥）	補足指標	%	36（R5）	22	35	36	41	50	100（R15）	－

※現在の科学技術で実現可能な最高水準の目標値

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①地震発生から津波警報及び津波注意報発表までに要した提供時間の年度平均
②津波到達予想時刻の提供、及び津波警報等の解除見込みの時間の提供の進捗率
（提供を開始した情報の種類／提供を開始する予定の情報の種類（2種類））
③より詳細に解析した推計震度分布図の提供の進捗率
（提供を開始した情報の種類／提供を開始する予定の情報の種類（1種類））
④一定以上の規模の地震について、津波警報又は津波注意報を地震発生から3分以内に発表、もしくは津波の心配がない旨を地震発生から5分以内に発表した割合
⑤緊急地震速報を発表した全地域数のうち、緊急地震速報の予測震度と実際に観測された震度の誤差が震度階級で±2階級以下に収まっている地域の割合
⑥津波警報、緊急地震速報や地震情報等の適切な発表のために必要な地震観測施設のうち、耐災害性の強化（停電対策の強化）を完了した観測点の割合
＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
観測施設の機能強化の順次実施や、情報システムの更新等による防災気象情報の高度化により、KPIが進捗。
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
評価期間における地震・津波現象の発生状況

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・その年に発生した特定の地震・津波現象によって指標の数値が大きく引きずられることがないよう、より頻繁に発生している規模の地震・津波現象に対しても的確に情報提供を実施できているかを確認できる指標及び目標値を設定した（①を修正し、②⑤を設定） ・停電対策等の機能強化について、施策の進捗を管理できるようアウトプット指標を設定した（⑥） ・加速化対策である地震・津波に対する情報高度化の把握のため設定（③④）
予算投入における配慮事項	・老朽化が進む観測点や、被災し機能停止した観測点を優先して更新
地域条件等を踏まえた対応	・特になし

＜地域条件等＞ 特になし

③目標達成に向けた工夫

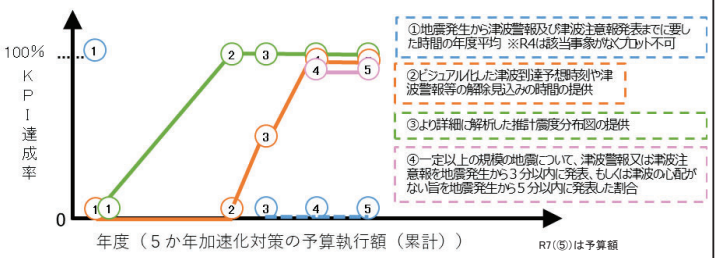
＜直面した課題と対応状況＞ 特になし
＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞ 特になし

【118】地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策【国土交通省】（2／2）

④目標達成状況

達成見通し　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
■ 地震・津波に対する情報高度化の目標は達成する見込み（②③）。また、地震・津波に関する情報を的確に提供できたかどうか（①）については、特定の現象に大きく影響されないより適切に評価できる指標（④）を再設定し評価を行い、令和7年度は目標を上回り、目標を達成した。



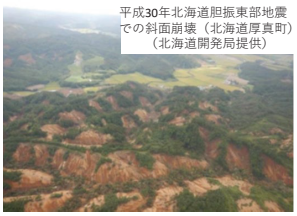
＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
■ 特になし

＜加速化・深化の達成状況＞
■ 加速化対策として、
・ビジュアル化した津波到達予想時刻や津波警報等の解除見込み時間の提供等、情報の高度化
・より詳細に解析した推計震度分布図の提供等、情報の高度化
を追加し、前者は令和6年度までに達成、後者は令和5年2月に提供開始済み。

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 平成30年北海道胆振東部地震や、令和6年能登半島地震に見られるように、近年も地震、津波による災害が発生しており、災害発生時には広範囲または長期の停電が生じている。
■ また、今後も南海トラフ巨大地震や首都直下地震など甚大な被害をもたらす災害の発生が懸念されている。
■ このため、引き続き、全国663地点に設置している多機能型地震観測施設や震度計の停電対策等を行うなど計画的な地震観測施設の更新・強化によって、切迫化する南海トラフ地震等の大規模地震に対する緊急地震速報、津波警報等の発表に必要な地震観測体制を維持するとともに、情報システムの更新等により、地震・津波に関する防災気象情報の高度化を引き続き進める必要がある。
■ 第1次国土強靱化実施中期計画では、5か年加速化対策での整備進捗等を踏まえつつ、引き続き地震観測施設の耐災害性の強化や地震・津波に関する情報の適時・的確な発表にかかる指標を設定し、上記の取り組みを進める。


令和6年能登半島地震での土砂崩れ（石川県輪島市）


平成30年北海道胆振東部地震での斜面崩壊（北海道厚真町）（北海道開発局提供）

【119】火山噴火に対する防災気象情報の高度化対策【国土交通省】(1／2)

1. 施策概要

国民の命と暮らしを守るため、火山噴火に対する防災気象情報の高度化に向けた以下の対策を実施する。
・いつ起こるか分からない火山噴火に対して、適切に噴火に関する情報発表が継続できるよう、停電対策や通信の多重化等観測施設の機能強化を行う。
・火山噴火による被害を軽減するため、情報システムの更新等により防災気象情報の高度化を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	484	199	156	346	1,185
	執行済額(国費)	-	427	161	118	0	706

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトカム	中長期	【国交】火山噴火に関する情報を的確に提供(噴火前に噴火警報を発表し、又は噴火発生から5分以内に噴火速報を発表)した割合(②)	補足指標	%	99.97(R1からR5の平均値)				100	100	※ 99.98 (R8-R12の平均値)	-
	5か年	【国交】火山噴火に対する防災気象情報の迅速な提供の実施率(①)	KPI	%	90(H27からR2の平均値)	50	0	0	-	-	-	90 (R7)
アウトプット	中長期	【国交】火山観測施設の耐災害性強化(停電対策が必要な箇所:61か所)の完了率(③)	補足指標	%	7(R5)	0	5	7	11	18	100 (R15)	-

※現在の科学技術で実現可能な最高水準の目標値

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①当該年度中に発表した噴火速報のうち、噴火発生から発表までに要した時間が5分以内である事例の割合
(当該年度中に噴火発生から5分以内に噴火速報を発表した事例数／当該年度中に噴火速報の対象となる火山噴火の発生件数)
②「噴火前に噴火警報を発表していた」または「噴火発生から5分以内に噴火速報を発表した」噴火の発生数の合計／当該年度中に発生した全ての噴火の発生数
③噴火警報、噴火速報等の適切な発表のために必要な火山観測施設のうち、耐災害性の強化(停電対策の強化)を完了した観測点の割合

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
観測施設の機能強化の順次実施や、情報システムの更新等による防災気象情報の高度化により、KPIを維持。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
評価期間における火山噴火の発生件数やその規模、状況

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・火山噴火に対する防災情報を的確に提供ができる体制が維持されていることを示すものとして、「噴火の兆候が捉えられた場合は事前に噴火警報を発表。噴火の兆候が捉えられず事前に噴火警報を発表できなかった場合は、噴火発生から5分以内を目標に噴火速報を発表すること」を目標とし、平成27年度～令和2年度の実績を用いて目標値に設定した(①) ・その年に発生した特定の火山噴火によって指標の数値が大きく引きずられることがないよう、より頻繁に発生している規模の火山噴火現象に対しても的確に情報提供を実施できているかを確認できる指標及び目標値を設定した(②) ・停電対策等の機能強化について、施策の進捗を管理できるようアウトプット指標を設定した(③)
予算投入における配慮事項	・老朽化が進む観測点及び活動が活発な火山に設置している観測点を優先して更新
地域条件等を踏まえた対応	・特になし

＜地域条件等＞ 特になし

③目標達成に向けた工夫

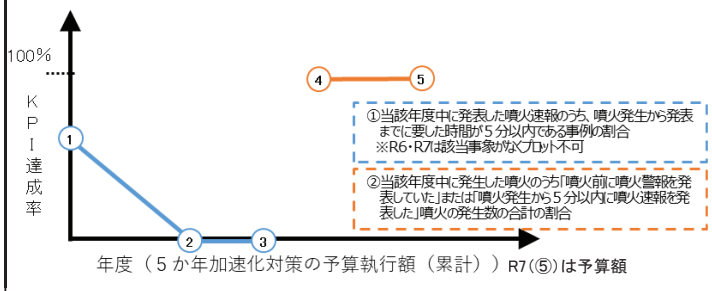
＜直面した課題と対応状況＞ 特になし
＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞ 特になし

【119】火山噴火に対する防災気象情報の高度化対策【国土交通省】(2／2)

④目標達成状況

達成状況 ☑達成済み（見込み） □おおむね達成 □達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
■ 施策の進捗をより適切に評価するため、特定の火山噴火に大きく影響されない指標②を再設定した。当該指標で施策を再評価し、令和7年度は目標値を上回り、目標を達成した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
■ 特になし

＜加速化・深化の達成状況＞
■ 加速化・深化対策として、目標に噴火の兆候が捉えられず事前に噴火警報を発表できなかった場合に「噴火速報発表後速やかに噴火警報の発表を行う」ことを追加。目標は達成できる見込み。

4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 我が国には111の活火山が存在し、活動火山対策特別措置法に基づき、うち50の火山で火山災害警戒地域が指定され、火山噴火時の避難計画の策定が進められている。
■ このため、引き続き、全国の常時観測火山に設置している火山総合観測点の停電対策等を行うなど、計画的な火山観測施設の更新・強化によって、いつ起こるか分からない火山噴火に対して、適切に噴火に関する情報発表が継続できるよう、火山観測体制を維持するとともに、情報システムの更新等による火山に関する防災気象情報の高度化を引き続き進める必要がある。
■ 第1次国土強靱化実施中期計画では、5か年加速化対策での整備進捗等を踏まえつつ、引き続き火山観測施設の耐災害性の強化や火山に関する情報の的確な発表にかかる指標を設定し、上記の取り組みを進める。



令和6年12月30日の諏訪之瀬島の噴火



令和7年11月16日の桜島の噴火

【120】地震津波火山観測網に関する対策【文部科学省】(1／2)

1. 施策概要

防災対策に資する下記等の研究開発を推進する。地震、火山観測施設のうち10年以上前の設計による観測装置で、停電時に観測継続が1日に満たない旧型機器について、停電時においても1週間以上観測が継続できる新型機器に更新する。南海トラフ地震の想定震源域のうち観測網の空白域となっている海域に、新たにケーブル式海底地震・津波観測システムを構築する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	－	4,018	5,812	2,132	90	12,052
	執行済額(国費)	－	3,944	5,812	1,309	0	11,065

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	5か年	【文科】地震津波火山観測網の更新率①	KPI	%	70(R1)	78	78	83	87	100	－	100 (R7)
		【文科】南海トラフ海底地震津波観測網の構築数②	KPI	観測システムの構築数	0(R1)	0	0	0	0.5	1	－	1 (R7)
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

① 地震津波火山観測網の更新:新型機器への更新観測点数／運用観測点数

② 南海トラフ海底地震津波観測網の構築:システム構築完了数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

地震津波火山観測網の更新:各年度の更新完了観測点数に応じた完了割合の増加

南海トラフ海底地震津波観測網の構築:システム構築が完了した段階で1となる

なお、観測網は沖合システムと沿岸システムにより構成されており、R6では先に構築を終えた沖合システムを先行して運用し、早期の防災利用を開始したため0.5としている

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

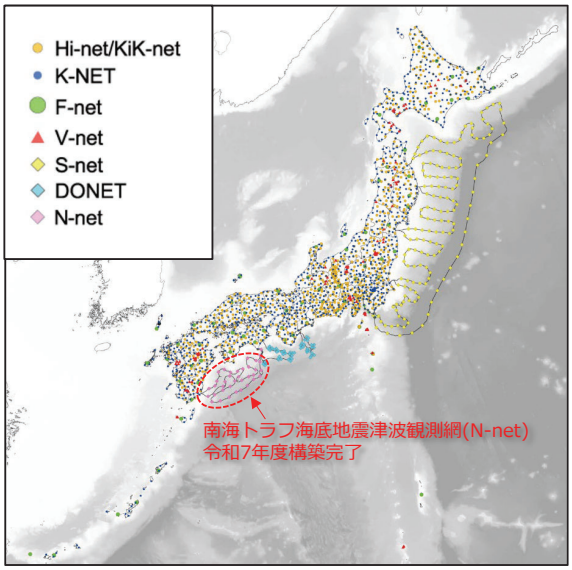
なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

＜直面した課題と対応状況＞	対策の優先度等の考え方
目標値の考え方、見直し状況	・機器の耐用年数や老朽化度合い及び電気電子技術の進展等を踏まえ、観測点1957点のうち停電時に観測継続が1日に満たない旧型機器を順次更新する。
予算投入における配慮事項	・設置年次が古い観測点で故障が発生する可能性が高い地域の観測点を優先する等の検討を実施した。
地域条件等を踏まえた対応	・台風等の自然災害の影響を受ける可能性が大きい地域を優先する等の検討を実施した。

＜地震・火山観測施設の配置＞

国土全体を等間隔となるように陸域に観測点を配置し、南海トラフ地震の想定震源域東側と日本海溝沿いにケーブル式海底地震・津波観測システムを設置して運用している。現在南海トラフ想定震源域のうち観測の空白域となっている海域(高知県沖～日向灘)への海域観測網の構築を完了した。



【120】地震津波火山観測網に関する対策【文部科学省】(2／2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ ここ数年、観測機器に使用していた電気・電子部品の生産中止や仕様変更等があり、これに伴い仕様の変更等が必要となった。



新型高感度地震観測装置
(上:AD装置、下:電源装置)



新型強震観測装置
(上:AD・電源装置、下:換振器)

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、機器の仕様や更新する観測点の選定の検討を実施。

コスト縮減・工期短縮の取組事例

電気・電子部品の供給状況を鑑みて機器の仕様を定め、観測点の選定にあたり、観測網の運用上の効率性や観測データの活用状況を配慮しつつ、現地作業を効率的に実施できるように可能な範囲で機器更新の地域を集中させることで、人的コストを含めたコスト縮減と工期短縮を実現。

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

地震津波火山観測網の更新:これまで予算規模に応じた新型への機器更新を実施し令和7年度までに100%の観測点の更新が達成された。引き続き観測網の安定運用に努める。

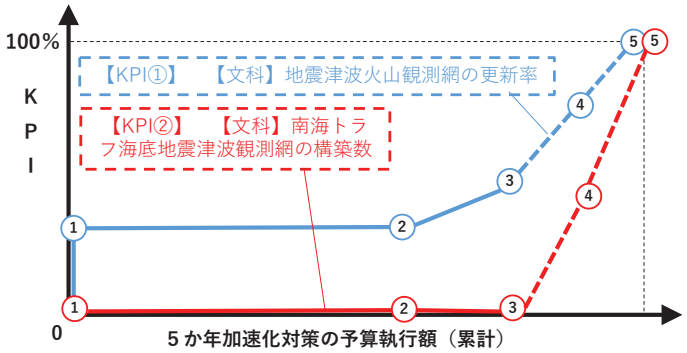
南海トラフ海底地震津波観測網の構築:令和5年度までに観測機器の製作等を完了し、令和6年度に沖合システムのケーブルを海洋敷設して運用を開始し、令和7年度には沿岸システムのケーブルを海洋敷設して運用を開始した。今後は他の海底地震津波観測網とともに安定運用に努める。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

電気・電子部品の生産中止・仕様変更に伴う長期・安定的観測装置製造仕様の策定や原材料・人件費の高騰等を踏まえた対応により目標を達成した。

＜加速化・深化の達成状況＞　本対策により達成時期を前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
地震津波火山観測網の更新	令和9年度	令和7年度	過年度の事業(予算)規模より算定
南海トラフ海底地震津波観測網の構築	令和7年度以降	令和7年度	当初計画および現状の事業進捗により算定



4．今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

・ 耐用年数を超えて稼働し、老朽化した観測機器(地震計)の更新については、引き続きコスト縮減を考慮した効果的な実施を検討することが必要である。更新に当たっては地震をより的確にとらえるために測定範囲が広い新型地震計にすることで、地震・津波・火山観測体制等の更なる強化を目指す。

・ 既設および構築を完了した海底地震・津波観測網の安定した運用により気象庁等へのデータ提供を行い、緊急地震速報や津波情報の高精度化・迅速化等に貢献する。

・ 本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靭化実施中期計画の第3章施策に位置付けており引き続き必要な対策を実施していく。

【121】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策【文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

国立大学や大学共同利用機関において、最先端研究設備を整備し、国土強靱化に寄与する。具体的には、地球内部の理解を深め、深発地震の発生メカニズムの解明、気候変動の研究の発展から激甚化する水災害等の対策、人々の感染症対策等について寄与する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	2,000	502	1,616	1,586	5,704
	執行済額（国費）	－	2,000	501	1,234	0	3,736

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度） うち5か年
アウトプット	5か年	【文科】地震等の災害や気候変動への対応、医療等の国民生活を支える研究・情報インフラ等、国民の生活における安心・安全の確保や災害対策等に資する最先端の研究を支える基盤となる最先端研究設備等の整備目標件数	KPI	件	0（R2）	0	1	2	6	10	－	10（R7）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

国立大学法人及び共同利用機関法人において、深発地震の発生メカニズムの解明、気候変動の研究から発展した災害対策、また、インフラ強化につながり得る材料の高機能化など、国土強靱化に資する最先端研究の基盤となる研究設備の整備件数。

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

最先端研究設備等の整備に伴いKPIも着実に進捗。

＜対策以外にKPI・指標地の変化に影響を与える要素とその評価＞

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

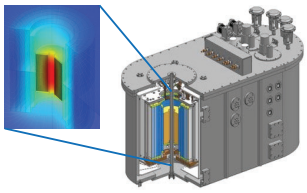
対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	国立大学法人及び大学共同利用機関法人において、大規模かつ中長期的に防災・減災対策に資する研究に係る最先端研究設備について、国土強靱化につながる研究基盤強化を確実に進めるため、研究設備の整備等が令和7年度までに実施されるべきとの考えに基づいて目標値を設定。
予算投入における記載事項	交付先に決定にあたっては、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべく、ヒアリング等を行い国立大学法人等の状況確認に努めている。
地域条件を踏まえた対応	地域条件によらず、国土強靱化に資する最先端研究の基盤となる研究設備について、国立大学法人等の状況を把握しながら整備支援を実施している。

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 国立大学等の最先端研究基盤については、原材料費等の高騰の影響もあり、設備高度化・維持等への対応が間に合っていない状況のところ、設備充実が図られないことによる国土強靱化に資する最先端研究の競争力及びその社会実装等の落ち込みが見込まれる。
- 年次計画に基づいた計画的な設備整備や、国立大学法人等が策定する中長期的計画（設備マスタープラン）を踏まえた設備整備の検討などにより、各大学における計画的・戦略的な設備整備を促進。





＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

なし

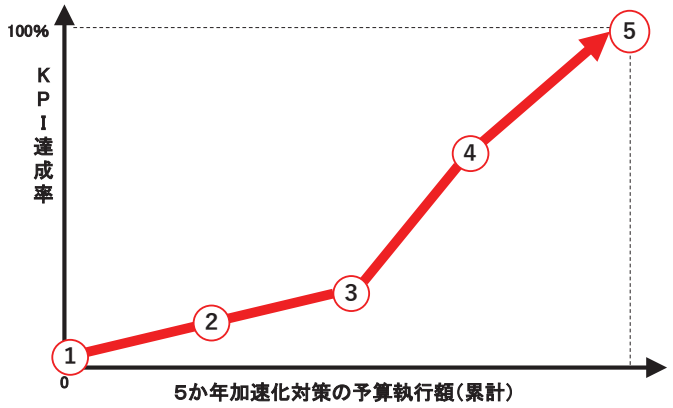
【121】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策【文部科学省】（2／2）

④目標達成状況

達成状況	☑達成済み（見込み）	□おおむね達成	□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

- 最先端研究設備等の整備に係る予算執行に伴い、最先端研究設備等の整備が着実に実施され、KPI達成済み。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞

- 加速化対策により、国土強靱化に資する国立大学等の最先端研究基盤の整備目標の完了時を5年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	令和12年度	令和7年度	令和12年度終了時までの最先端研究設備等の整備目標件数を5か年加速化対策期間中に前倒し

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 国民の生活における安心・安全の確保や災害対策に資する最先端研究の基盤となる研究設備の整備を着実に実施する必要がある
- 本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第１次国土強靱化実施中期計画の第3章施策に位置付けており引き続き必要な対策を実施していく

【122】被害状況等の把握及び共有のための対策【総務省】（1／2）

1. 施策概要

発災時の被害状況や避難情報の発令状況等を迅速に把握し、地方公共団体等と効率的に共有するためのシステムを整備する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	113	665	－	－	－	778
	執行済額（国費）	101	638	－	－	－	739

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	5か年	【総務】消防庁が被害報の全ての項目（12 ※1）を自動収集できる都道府県数（※2）	KPI	都道府県	0（R2）	0	47	47	47	47	－	47（R5）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

※1：消防庁被害項目である人的被害（死者、行方不明、重傷、軽傷（人））、住家被害（全壊、半壊、一部破壊、床上浸水、床下浸水（棟））、避難情報（世帯数、人数）、災害対策本部等の設置状況の12項目
※2：新たに整備する国システム（令和5年度共用開始予定）に接続できるように都道府県防災情報システムを改修した都道府県数

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

新たに整備する国システムに接続できるように都道府県防災情報システムを改修した都道府県数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

地方公共団体と効率的に被害状況を共有するためのシステムである国システムの整備と都道府県防災情報システムの改修が進むことで、KPIが進捗

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

特になし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、国が整備するシステムが全ての都道府県防災情報システムと接続することを踏まえて「47」と設定。 ・本システムの整備には、調査研究、実証実験、仕様書の作成、システムの整備と段階を踏んで作業を行う必要があるため、3年程度を要することを踏まえ、令和5年度に目標年次を設定。
予算投入における配慮事項	・各都道府県が整備している都道府県防災情報システムの状況に応じて、セキュリティ要件等に合致することができるよう追加的に予算を配分するなど、弾力的に予算を投入した。
地域条件等を踏まえた対応	・特になし（47都道府県全てで実施）

＜地域条件等＞

47都道府県全てで実施

【122】被害状況等の把握及び共有のための対策【総務省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 各都道府県が整備している都道府県防災情報システムによって仕様やセキュリティ要件等にばらつきがあったが、その都度、作業内容の見直しや必要な対策を講じたことにより、課題を克服した。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

特になし。

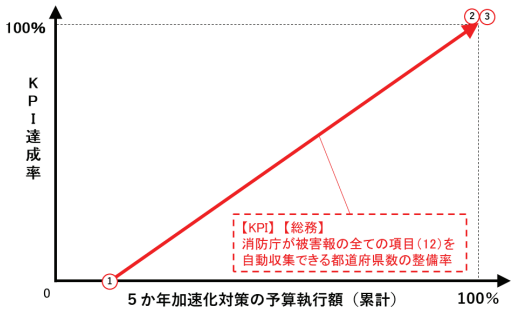
④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 令和４年度に47都道府県全てに対して、システムの整備に必要な予算を配分し、その後整備が着実に進んだことで、当該年度中に目標を達成した。

■ 令和4年度にシステム整備が完了し、令和5年4月から運用を開始している。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、システムの整備の完了時期を５年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
被害報の全ての項目の自動収集	令和10年度	令和５年度	■ システムの更新サイクルが概ね５年程度であることを考慮し、整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、「令和10年度」を完了時期として設定

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 整備については本対策で完了したが、整備した国システムの安定的な運用に努めるとともに、訓練や実災害時に生じた運用上の課題を踏まえ、被害状況等の把握及び共有が迅速にできるよう、必要に応じて改善に取り組むことを予定している。

【123】防災チャットボットの開発等、SIP国家レジリエンスに関する対策【内閣府】（1／2）

1. 施策概要

被災地住民とのコミュニケーションのための「防災チャットボット」の開発や、災害動態等の解析情報の共有を行う「避難・緊急活動支援統合システム」の開発、小エリアの総合リスク評価を行い、市町村長が行う避難判断を支援する「市町村災害対応統合システム」等の開発を行う。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	－	－	－	－	－	－
	執行済額（国費）	－	－	－	－	－	－

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	
												うち5か年
アウトプット	中長期	【内閣府】災害情報の広域かつ瞬時把握・共有を目指したセンシングデータ収集・集約システムと連携する7種のデータの共有完了率	補足指標	%	－	－	－	0	7	42.9	100（R9）	－
	5か年	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	KPI	自治体	0（R2）	57	76	148	139	－	－	100（R5）
アウトカム	中長期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
・KPI
SIP第2期 で開発を行った「防災チャットボット」の実装自治体数
※2025年度より新サービスに移行
・補足指標
SIP第3期防災課題で実施する、災害情報の広域かつ瞬時把握・共有を目指したセンシングデータの収集・集約システムに連携する7種のデータの共有完了率

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
SIP第3期防災課題において、研究開発及び社会実装を進めることで、連携するデータの共有完了率の向上が図られる。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
特になし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・さまざまな自治体の要望に対して導入可能性を検証するため、全国の自治体数約5%程度の普及率を目指し、目標値として設定。 ・補足指標により、今後の取組について、SIP第3期防災課題で実施するデータ共有に関する目標を設定。
予算投入における配慮事項	・本対策については、加速化・深度化分の予算等を措置していない。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携により施策を推進した。

＜地域条件等＞
上記のとおり

【123】防災チャットボットの開発等、SIP国家レジリエンスに関する対策【内閣府】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況等＞
■ 災害発生直後でも被害を受けた箇所に関する情報集約や避難のための適切な情報提供が課題であり、関係機関（研究推進法人、実装企業、省庁等）におけるホームページでの情報発信により目標達成を図る。

＜コスト縮減等の取組例＞
■ 該当なし

④目標達成状況

達成状況　☑達成済み（見込み）　□おおむね達成　□達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
■ 実装先の民間企業において、着実に導入自治体を増やし、目標を達成済み。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
■ 特になし

＜加速化・深化の達成状況＞
■ 本対策により、防災チャットボットの社会実装を加速する。

施策名	当初計画における完了時期	完了時期の考え方
防災チャットボットの開発等、SIP国家レジリエンスに関する対策	令和5年度	SIP第2期終了後、1年で完了

4. 今後の課題　＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 目標は達成見込み。
■ 引き続き実装企業等における、展開を実施。
■ 国土強靭化実施中期計画にて、SIP第3期防災課題で実施する、災害情報の広域かつ瞬時把握・共有を目指したセンシングデータの収集・集約システムに連携する7種のデータの共有完了率を位置づけている。

第４章　第１次国土強靱化実施中期計画の進捗管理

実施中期計画の計画期間内に実施すべき施策については、定期的に進捗状況のフォローアップを行い、その結果を年次計画に整理し公表することとされている。本年度は計画初年度であるため、進捗状況の把握は行わず、予算の確保状況を取りまとめた。

また、実施中期計画については、本年度は計画の初年度であるが、５か年加速化対策と切れ目なく取組を進めるため、昨年度中から取組の実効性を高める検討を行ってきたところであり、この年次計画において、その内容を取りまとめた。

１　実施中期計画の進捗状況（事業費ベース）

実施中期計画では、「推進が特に必要となる施策」の事業規模を今後５年間でおおむね20兆円強程度を目途（財政投融資の活用や民間事業者等による事業を含む）とし、今後の資材価格・人件費高騰等の影響については予算編成過程で適切に反映することとしている。初年度となる令和８年度分は、約●．●兆円（うち国費約●．●兆円）となっている。

区分	事業規模の目途 ＜閣議決定時＞	事業規模 ＜初年度分＞	うち国費 ＜初年度分＞
１　国民の生命と財産を守る防災インフラの整備	おおむね 5.8兆円程度	（集計中）	
２　経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化	おおむね 10.6兆円程度		
３　デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化	おおむね 0.3兆円程度		
４　災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化	おおむね 1.8兆円程度		
５　地域における防災力の一層の強化	おおむね 1.8兆円程度		
合計	おおむね 20兆円強程度		

※四捨五入の関係で合計が合わないところがある

２　施策間連携等の強化による国土強靱化の取組の実効性確保

ハード・ソフト両面から施策の推進を図ることにより、５か年加速化対策は防災・減災効果を発現しているものの、今後は、ハード対策相互あるいはハード・ソフトの施策間の連携強化等の課題にも対応しながら、更なる効果的・効率的な対策推進を図ることが重要である。もとより、国土強靱化の取組については、ハード整備・ソフト対策いずれについても、個々の施策単体では限界があり、複数の施策の連携が重要である。また、個別の施策でもそれに関わる主体は多様であるため、施策の実施に当たっての連携が重要である。

そのため、国土強靱化推進会議において、昨年度から、施策間連携や施策の実施に当たっての連携を中心とする実施中期計画の実効性を高める取組について議論してきたところである。具体的には、インフラメンテナンスや流域治水対策、避難所環境の改善等を対象

として議論を行い、その結果、分野間連携・広域連携・関係府省庁間連携、官民連携・地域住民との連携、まちづくり等との連携により、実施中期計画の施策の実効性確保が期待されることが確認された。また、公共が実施主体でない取組について、実施主体となる民間事業者や地域住民の行動変容を促すことが重要であることが確認された。

実施中期計画の取組の実効性を確保する上では、このような施策間連携や施策実施に当たっての連携が幅広い施策において実施されることが重要であり、「特に推進が必要となる施策」のうち連携による効果が期待される施策について、年次計画において、施策ごとに連携に関する取組の状況を取りまとめることとした。

また、取組の実効性の確保の観点からは、KPI を達成する道筋を明確化することが必要である。そのため、評価の在り方も踏まえて、施策ごとに、KPI の進捗とインプットの関係を明確化した。

これらについて、実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」ごとに、「８　実施中期計画推進施策別シート」に取りまとめた。

インフラメンテナンスに関しては、国土交通省の「地域インフラ群再生戦略マネジメント」や、道路と上下水道との連携など、道路、河川、上下水道、工業用水、農業水利施設等の幅広い施設分野において、施設の維持管理・更新を広域連携・分野間連携して実施する取組を進める。その際には、包括的民間委託等の PPP/PFI や新技術の開発・活用における連携など、民間事業者との連携を進める。

国土強靱化をまちづくりの取組と連携して行う観点からは、衛星等の新技術を活用しつつ、民間事業者や地域住民のリスク認識の基盤となるリスク情報の収集・発信を進めるとともに、災害リスクが高い地域を避ける土地利用の誘導を引き続き行う。また、人口減少が進む中において、公共施設等総合管理計画を踏まえた施設の統廃合・再配置を行うとともに、汚水処理施設に関する集合処理と個別処理の最適化など、地域特性に応じた自立分散型のシステムの導入を図る。

実施中期計画の施策を進める上では、平時と災害時の境界をなくし、平時の生活を充実させることで災害時の生活も充実させる「フェーズフリー」の観点から取り組むことも重要である。災害時に活用可能なキッチンカー・トレーラーハウス・トイレカー等の登録制度においては、それらの車両が平時から利活用されることが取組の前提となる。そのため、民間事業者の登録インセンティブともなるよう、公共施設等における優先的な事業機会の付与等を促進する。

国土強靱化の取組には、住民や民間事業者が主体となる施策も多い。南海トラフ地震等の大規模な地震から住民の生命を守るためには、住宅・建築物の耐震化や地震発生後の通電火災を予防する感震ブレーカーの設置を進めることが重要であり、住宅所有者等の行動変容を促す積極的な普及啓発の取組を進める。また、耐震改修の低コスト化に向け、既存の取組を調査した上で、普及方法や更なる技術開発の必要性を検討する。

３　グリーンインフラ活用や GX 推進に向けた取組

自然は、良好な大気環境や健全な水循環の基盤となって、生物の生息地となる。また、温室効果ガスの削減によって気候変動を緩和するなど、将来にわたり持続的な生活環境を形成するものである。グリーンインフラとは、そのような自然の多様な機能を活用した社会資本であり、将来にわたり持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくり及びウェルビーイング向上に貢献するものである。その実装は、自然現象を受け止め、人々の生命や財産を災害から守り、生活環境を安定化することにより、水害や土砂災害の減災や避難場所の確保など防災・減災、国土強靱化に資する。あわせて、食料の安定供給や心理的健康の増進、地域コミュニティの形成等の社会的効果を有する。

流域治水においては、生態系の機能の保全・再生や雨水の貯留・浸透により、下水道、河川及び農業用排水施設への雨水の流出の低減等に取り組む。具体的には、遊水地や河道における生物の生息・生育・繁殖の場となる湿地環境の保全・創出や森林の整備・保全等に取り組む。くわえて、小さな穴の開いた調整板などの器具を水田の排水枡にとりつけて流出量を抑えることで、水田の雨水貯留機能の強化を図り、周辺の農地・集落や下流域の浸水被害リスクの低減を図る「田んぼダム」の取組も進める。また、河川空間において、まちづくりと一体となった魅力的な水辺空間の整備に取り組むことにより、良好な生活環境の形成を図る。

防災公園については、地震災害や風水害など多様な災害に対応した防災拠点としての機能を確保するよう、備蓄倉庫、給水拠点、トイレ等の整備を進める。あわせて、災害時と平時の双方に活用できる施設・設備を整備するなどのフェーズフリーの取組により、利用者のウェルビーイングの向上を図る。

近年、二酸化炭素排出量の削減に資する建設機械、燃料、更にコンクリートや鉄鋼等の建設材料の開発・活用に向けた取組も進んでいる。国土強靱化に関連する事業を進めるに当たっても、こうした技術開発の動向を踏まえ、二酸化炭素排出抑制効果や導入コスト等を考慮しつつ、総合的な観点から活用に向けた取組を進めていく。特に、「グリーン鉄」については、本年度以降、公共工事における試行工事を実施し、順次拡大するとともに、ＧＸ価値が適切に評価される市場を政府が率先して形成していく観点も含め、令和12年度以降の公共工事（国及び地方公共団体）におけるグリーン鉄の本格活用の実現を見据え、「国土交通省土木工事の脱炭素アクションプラン」等を通じて検討方針を明確化する。更に、国直轄事業における試行工事期間においても地方公共団体等におけるグリーン鉄の積極的な活用を促進する観点から、試行工事の内容等に関する積極的な発信を進める。

４　進捗状況の「見える化」

KPI は、全国ベースの取組状況を示すものである一方で、災害時に地域住民に直接関係する個別の施設ごと、また、国土強靱化の取組推進に重要な役割を担う都道府県や市町村などの地域ごとに施策の取組状況にばらつきがある。

このため、これまで以上に地域住民の国土強靱化への関心を高め、都道府県や市町村における国土強靱化の取組を推進するため、実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」について、個々の施設の整備状況や地域単位での施策の取組状況を地図等において表現するなど整備状況の「見える化」を進めることとしている（別紙４）。

５　巨大地震の被害想定地域や条件不利地域におけるフォローアップに向けた取組状況

切迫する千島海溝地震や日本海溝地震、首都直下地震、南海トラフ地震に対して、国は、各地震の防災対策に関する特別措置法に基づいて基本計画を定め、実施中期計画等と連携しつつ、取組を進めているところである。千島海溝地震や日本海溝地震については、令和４年９月に「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画」（令和４年９月30日中央防災会議決定）が策定され、南海トラフ地震については、令和７年７月に「南海トラフ地震防災対策推進基本計画推進基本計画」（平成26年３月27日中央防災会議決定。令和７年７月１日最終変更。以下「南海トラフ基本計画」という。）が改定された。首都直下地震については、「首都直下地震緊急対策推進基本計画」（平成27年３月31日閣議決定）の改定に向けて議論が進められている（Ｐ）。

これらの巨大地震に対する基本計画に定められた取組を着実に進め、巨大地震から国民の生命と財産を守るためには、関係する地方公共団体や事業者等が行う各地域の取組の実効性確保が必要である。そのため国は、巨大地震に対する基本計画に定められた防災対策

の進捗や課題の共有等のフォローアップを行うとともに、南海トラフ地震防災対策推進計画等の各地域の計画（以下「推進計画等」という。）の実効性の確保のために必要な支援を行っていく。

特に、南海トラフ基本計画においては、「国は、各分野の専門家の意見を聞きながら、各種防災対策の進捗の把握や課題の共有等のフォローアップを毎年実施する」としており、今後、国の施策を対象としたフォローアップと自治体の計画を対象としたフォローアップを行うこととしている。

国の施策を対象としたフォローアップとしては、本年度から、南海トラフ基本計画に定める205項目の具体目標の進捗管理を行っていく。

地方公共団体の計画を対象としたフォローアップとしては、南海トラフ基本計画の変更による推進計画等への反映状況の把握を行うとともに、それらの地方公共団体の計画に基づく取組事例の収集を行っていく。推進計画等の改定に当たっては、その取組の実効性を高めるため、国と地方公共団体が協働して、地域レベルでの具体的かつ分野横断的なシミュレーションに基づく災害リスク評価を通じて、災害に対する社会や地域における防災上の弱部を把握することにより、必要な対策を明確化する。昨年度から、モデル地区を対象とした災害リスク評価手法の検討を実施しており、例えば、避難者・負傷者への自治体等の対応能力についての定量的な評価を通じて、実効性のある対策を計画する上での有効性やモデル地区における具体的な課題の把握手法及び他自治体での同手法の活用について議論が進められている。本年度は、得られた知見を取りまとめて災害リスク評価の実施に関するガイドラインを作成・横展開し、災害リスク評価を踏まえた推進計画等の見直しによる実効性向上を図り、地域における事前防災対策をより一層推進していく。

三方を海に囲まれ、平地に恵まれない半島地域は、防災上も条件不利地域である。令和７年４月に半島振興法（昭和60年法律第63号）が改正され、新たに半島防災の観点が盛り込まれた。また、同年７月に策定された半島振興基本方針では、半島防災等の施策の進捗度を定量的に把握するため、半島振興計画において KPI を設定することが重要である旨が示されたところである。

これを受け、令和７年度末までに半島振興法に基づく指定半島地域を有する道府県において半島振興計画の改定が行われ、全23地域において、陸海空の交通ネットワークの強化やライフラインの強靭化といった半島防災等に関する KPI が設定された。令和８年度より、各道府県において KPI 等に基づき施策の進捗度を確認するとともに、国においてもその結果をフォローアップすることとしている。

６　事業実施環境の整備に関する取組状況

人口減少・少子高齢化を背景に担い手の減少や高齢化が進展しているなか、将来の担い手確保・育成やデジタル等新技術の活用による生産性向上、広域連携による相互補完のための体制整備等の事業実施環境の整備について対応が急務である。国土強靭化推進会議では、昨年度に、国土強靭化分野の工事や災害現場を担う建設業における担い手確保や生産性向上、地方自治体におけるインフラの広域的な管理について、議論等を行ったところである。

具体的な取組として、国土強靭化分野の工事や災害現場を担う建設業においては、国内人材確保のため、令和６年に改正され令和７年12月に全面施行された第三次・担い手３法による労務費の確保と行き渡り、工期等のダンピングに対する規制強化、建設キャリアアップシステム（CCUS）の拡大による職人の技能・経験の「見える化」等を通じた技能者の処遇改善や働き方改革を進める。また、多様な人材の活用のため、女性を含む幅広い国内人材に建設業の魅力を発信し、建設業を進路の選択肢として提示していくとともに、新た

な「育成就労制度」を見据えた外国人材の中長期的なキャリア形成や地域との共生を推進する。

生産性の向上のため、AI・デジタル技術を活用した自動施工・遠隔施工に係る基準類の整備等、技術開発の促進や現場実装のための環境整備を行うとともに、スタートアップ等による AI、ロボティクス、自動・遠隔化等の技術研究開発に向けた取組を行う。また、地域の建設業も含め、ICT 機器の導入支援等に取り組むとともに、老朽化したライフラインの点検・診断に当たっては、AI やドローン等新技術の活用等により、早期、確実に進める。

地方自治体においては、技術職員等の専門人材の不足が喫緊の課題となっているなかで、インフラを広域的に管理する取組が試みられている。資産の老朽化の状況の違いや料金水準・経営状況の差などの課題があるなかで、都道府県の主導による広域での専門人材の確保や、地方共同法人による受託や技術的援助等、県と市による共同発注、他の地方自治体への委託を行っている取組例がある。このような地方自治体の枠を超えた維持管理の取組や、外部リソースの活用は効果的であり、地方自治体による地域の事情を踏まえた取組を全国的に共有して取組を促進する。

7　財源確保方策の検討状況

国土強靱化施策の財源確保方策は、実施中期計画及び「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和７年６月13日閣議決定）において、「真に必要な財政需要に安定的に対応するため、地方の実情も踏まえ、受益者による負担の状況を念頭に置きつつ、事業の進捗管理と財源確保方策の具体的な検討を開始する」とされている。

具体的な財源確保方策については、公共施設等の利用料・占用料や民間資金の活用なども含め、国土強靱化施策を安定的に実施していく観点から幅広く検討するものである。また、国土強靱化施策は、広く国民に裨益する施策や、受益と負担の範囲が一定程度絞られている施策など、幅広い施策があることから、施策の特性も踏まえながら、関係府省庁において検討を開始しているところである。

財源確保方策の一つとして、税制による措置も考えられることから、内閣官房において令和８年度税制改正要望を行った。税制改正要望については、具体的な税制措置の立案にまでは至らなかったため、引き続き検討することとしている。

８　第１次国土強靱化実施中期計画

推進施策別評価シート

＜留意事項＞
・予算額（国費）については、加速化・深化分であり、金額を四捨五入した上で、百万円単位で記載している。加速化・深化分の令和８年度の予算額（国費）については、令和７年度補正予算によって措置されている。
・実施中期計画における計画期間内に推進が特に必要となる施策の目標（KPI）の補完的な指標等として、補足指標を掲載している場合がある。
・「５．KPI・施策目標達成への道筋」に記載されたグラフの横軸については、KPI の推進が主に加速化・深化分の国費によるものでない場合、計画期間としている。その場合でも、加速化・深化分以外の予算等を活用して対策を実施している施策もある。

【1】水災害リスク情報の充実・活用【国土交通省】

1．施策概要

洪水時等における迅速な避難を支援するため、中小河川も含めたハザードマップ等の作成を支援することで災害リスク情報の充実を図るとともに、水災害リスク情報を活用した避難訓練等住民の防災意識の向上につながる取組を推進することで、的確な避難行動や災害対応、防災まちづくりを推進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	614					614
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

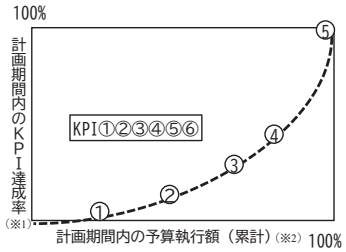
中小河川も含めたハザードマップ等の作成を支援することで水災害リスク情報の充実を図るとともに、ハザードマップを作成している全国の市区町村において、避難訓練等の住民の防災意識の向上につながる取組を継続的に推進し、住民の適切な避難行動等を支援する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	洪水浸水想定区域が指定されている市区町村（全国1,543市区町村（令和５年度末時点））のうち、最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合	0%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（洪水ハザードマップを作成している市区町村で、令和8年度以降に住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施している市区町村数）／（洪水浸水想定区域が指定されている市区町村数（1,543市区町村）（令和５年度末時点））×100			
	KPI②	雨水出水浸水想定区域図が作成される市区町村（全国約800市区町村（令和７年度末時点想定））のうち、最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合	0%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（内水ハザードマップ等を作成している市区町村で、令和８年度以降に住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施している市区町村数）／（令和７年度末に最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成済みの市区町村数））×100			
	KPI③	津波災害警戒区域が指定されている市区町村（全国436市区町村（令和５年度末時点））のうち、最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合	0%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（津波ハザードマップを作成している市区町村で、令和8年度以降に住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施している市区町村数）／（津波災害警戒区域が指定されている市区町村数（436市区町村）（令和５年度末時点））×100			
	KPI④	高潮浸水想定区域が指定されている市区町村（全国213市区町村（令和５年度末時点））のうち、最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合	0%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（高潮ハザードマップを作成している市区町村で、令和8年度以降に住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施している市区町村数）／（高潮浸水想定区域が指定されている市区町村数（213市区町村）（令和５年度末時点））×100			
	KPI⑤	土砂・流木の影響を受けると想定される河川（約50河川（令和７年度末時点想定））のうち、河川からの氾濫に係るハザードに土砂・流木の影響を見込んだハザード情報が示されている河川の割合	0%【R6】	40%【R12】	100%【R17】
		【定義】（（土砂・流木の影響を受ける山間部の河川において、浸水範囲の拡大、家屋倒壊等の危険性が表示されている河川数）／（土砂・流木の影響を受けると想定され、土砂・流木の影響を見込んだハザード情報の表示を試行的に行う河川数（約50河川））×100			
	KPI⑥	土砂災害警戒区域（約699,100区域（令和５年度末時点））のうち、土砂災害ハザードマップの作成・公表が完了した区域の割合	96%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（土砂災害ハザードマップに新規公表された土砂災害警戒区域）／（指定又は指定予定の土砂災害警戒区域の数（約699,100区域）（令和5年度末時点））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 防災・安全交付金による財政的支援や、水害ハザードマップ作成の手引き等の技術的支援により、市区町村におけるハザードマップの作成を支援し、住民の防災意識向上につながる訓練の実施を進捗させる。
- 土砂・流木の影響を踏まえた浸水想定区域図作成の手引きに更新するとともに、防災・安全交付金による財政的支援により、土砂・流木の影響を見込んだハザード情報の提供を進捗させる。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100％とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- ハザードマップ作成公表に向け、市町村向けの説明会を開催。
- 土砂・流木の影響を受ける山間部の河川において、浸水範囲の拡大、家屋倒壊等の危険性を表示するための簡易的な手法を検討するための技術検討会を開催。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 適切な避難行動を実施するためには、住民の防災意識向上が不可欠であることから、ハザードマップを活用したマイ・タイムラインの取組事例集を整理・公表するなど、普及・啓発を図る。

【2】線状降水帯・台風、大規模地震・大規模噴火等に関する情報の高度化【国土交通省】

1．施策概要

- 国民の命と暮らしを守るには、大雨等に対する情報の高度化が必要となる。そのため、線状降水帯・台風等の予測精度向上に向けて、水蒸気等の観測強化、海洋気象観測船の更新等による観測の維持・強化を行う。また、次期静止気象衛星や次々期静止気象衛星について、着実に整備を進める。あわせて、最新のスーパーコンピュータシステムの導入により計算能力を強化するとともに、AI技術等を活用した解析・予測技術向上に向けた開発体制の強化、情報システムの更新等を行う。
- 地震・津波・火山の観測機器等を計画的に更新し、住民避難等に必要な緊急地震速報や津波警報、噴火警報等を適切に発表できる体制を維持・強化するとともに、地震・津波・火山の監視・情報発表を担う情報システムを更新強化し、大規模地震や広域降灰等の大規模噴火に対応した情報改善等の情報の高度化を行う。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	10,010					10,010
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

- 次期静止気象衛星や次々期静止気象衛星の着実な整備等により観測体制を強化するとともに、線状降水帯に関する情報の迅速化・詳細化や台風予測の精度確保などの大雨等に対する情報の高度化を進め、国民の命と暮らしを守る。
- 地震・津波・火山噴火に関する情報を適切に発表するとともに、これらの情報の高度化を進め、ひとたび発生すると甚大な被害をもたらす大規模地震や大規模噴火から国民の命と暮らしを守る。

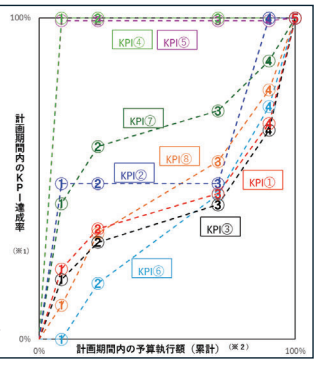
4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	次期静止気象衛星及び次々期静止気象衛星の整備（契約・基本設計審査・詳細設計審査・構成品製造完了・統合作業・打ち上げ・運用開始の７工程）の進捗率	7%【R5】	71%【R12】	100%【R16】
		【定義】（（次期静止気象衛星及び次々期静止気象衛星の整備工程のうち既に終了した工程数）／（次期静止気象衛星及び次々期静止気象衛星の全整備工程数））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	KPI②	線状降水帯に関する情報の迅速化・詳細化（発生情報の早期提供に係る３工程、半日前予測の開始及び対象領域の段階的な絞り込みに係る３工程）の実施進捗率	67%【R6】	100%【R11】	100%【R11】
		【定義】（（当該年度までに実施した、線状降水帯に関する防災気象情報の改善件数累計）／（計画している線状降水帯に関する防災気象情報の改善件数））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	KPI③	台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差）	186km【R1~R5年の平均値】	100km【R8~R12年の平均値】※	100km【R8~R12年の平均値】※
		【定義】72時間先の台風中心位置の予報誤差（台風の進路予報円の中心位置と対応する時刻における実際の台風中心位置との間の距離）を、当該年を含む過去5年間で平均した値			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI④	地震観測施設の耐災害性強化（停電対策が必要な箇所：663か所）の完了率	36%【R5】	67%【R12】	100%【R15】
		【定義】（（耐災害性の強化（停電対策の強化）を完了した地震観測施設（多機能型地震観測装置及び震度観測装置）の数）／（全国の地震観測施設（多機能型地震観測装置及び震度観測装置）の数））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	KPI⑤	緊急地震速報を大きく外すことなく精度良く（震度の誤差が震度階級で±２階級以下）提供した地域の割合	89.3%【H28~R2年度の平均値】	92%【R8~R12年度の平均値】※	92%【R8~R12年度の平均値】※
		【定義】（（緊急地震速報の予測震度と実際に観測された震度の誤差が震度階級で±２階級以下に収まっている地域）／（当該年度内に発生した地震により、震度4以上を観測した地域又は緊急地震速報で震度4以上を予想した地域））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	KPI⑥	津波に関する情報を迅速に提供（地震発生から３分以内に津波警報・注意報を発表し、又は津波の心配がない旨を５分以内に発表）した割合	95.7%【R1~R5年度の平均値】	96%【R8~R12年度の平均値】※	96%【R8~R12年度の平均値】※
		【定義】（（当該年度中に発生した一定以上の規模の地震のうち、津波警報又は津波注意報を地震発生から３分以内に発表、もしくは津波の心配がない旨を地震発生から５分以内に発表した地震数）／（当該年度中に発生した一定以上の規模の地震数））×100			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI⑦	火山観測施設の耐災害性強化（停電対策が必要な箇所：61か所）の完了率	7%【R5】	52%【R12】	100%【R15】
		【定義】（（耐災害性の強化（停電対策の強化）を完了した火山観測施設（火山総合観測点）の数）／（全国の火山観測施設（火山総合観測点）の数））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	KPI⑧	火山噴火に関する情報を的確に提供（噴火前に噴火警報を発表し、又は噴火発生から５分以内に噴火速報を発表）した割合	99.97%【R1~R5年度の平均値】	99.98%【R8~R12年度の平均値】※	99.98%【R8~R12年度の平均値】※
		【定義】（（「噴火前に噴火警報を発表していた」または「噴火発生から５分以内に噴火速報を発表した」噴火の発生数の合計）／（当該年度中に発生した全ての噴火の発生数））×100			

※現在の科学技術で実現可能な最高水準の目標値

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 線状降水帯や台風について、国費執行により、KPIである次期・次々期静止気象衛星の整備を進めるとともに、地上・海上の水蒸気等の観測の強化、スーパーコンピュータやAI技術の活用による予測の強化等の技術開発、情報システムの更新等を通して、KPIである大雨等に対する情報の高度化を進める。
- 地震・津波・火山について、国費執行により、KPIである観測施設の耐災害性強化等を実施するとともに、情報システムの更新強化により監視体制を維持・強化することで、地震・津波・火山に関する情報の適時的確な発表にかかるKPIを達成する。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100％とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 線状降水帯の予測精度向上に向けた技術開発について、文部科学省・理化学研究所の協力を得て、スーパーコンピュータ「富岳」を活用して加速化。
- 台風、火山灰に係る情報の高度化にあたっては、大学や研究機関等の専門家からなる有識者検討会を通じて、最新の知見を取り入れながら、技術の開発や情報内容の検討を実施。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 自然災害から国民の命と暮らしを守るには、防災気象情報の高度化のみならず、自治体をはじめとする防災対応を行う様々な主体が防災気象情報を理解・活用し防災対応を適切に判断できることが必要であることから、日頃からの対話を通じこれら機関との連携を図り、地域の防災対応の支援を推進していく。

【3】河川情報等の充実【国土交通省】

1．施策概要

洪水時等における住民の迅速な避難行動等を支援するため、新技術も活用した河川流況等の観測、予測技術の精度向上等を図るとともに、迅速な被災状況把握や分かりやすい発信等に係るシステム整備等による危機管理の高度化を図る。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
インプット	予算額（国費）	5,432					5,423
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

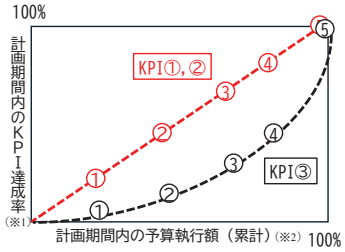
新技術を活用した危機管理型河川監視カメラへの更新や最新の予測技術の導入などにより、河川流況等の観測の高度化や水系における効果的な事前放流等を支援するとともに、火山噴火時等における迅速な土砂災害対策を支援するためのシステムの導入により、住民の迅速な避難行動等を支援する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
アウトプット	KPI①	国管理河川（約10,000km）において新技術（夜間の視認性を向上させたカメラ：約2,400か所）による河川流況等の観測、危機管理の高度化を実現した割合	0%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（夜間視認性を向上させた簡易型河川監視カメラへの更新箇所数）／（国管理河川において簡易型河川監視カメラが設置されている箇所数））×100			
	KPI②	国・水資源機構管理ダム等（152施設）において水管理の高度化に向け最新の水位予測技術（長時間アンサンブル降雨予測技術等）を導入しているダム等の割合	0%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（最新の水位予測技術（長時間アンサンブル降雨予測技術等）を導入しているダム等の数）／（国・水資源機構管理ダム等の数））×100			
	KPI③	周辺に住民や登山者等が存在する火山災害警戒地域に指定された火山（50火山）における土砂災害対策ナビゲーションシステムの構築完了率	0%【R6】	34%【R12】	100%【R22】
		【定義】（（土砂災害対策ナビゲーションシステム（土砂Navi）を構築した火山数）／（周辺に住民や登山者等が存在する火山災害警戒地域に指定された火山数））×100			
アウトカム	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 国の直轄事業により、夜間視認性を向上させたカメラの導入、最新の予測技術を導入したダム等の割合、土砂災害対策ナビゲーションシステムを構築した火山数を進捗させる。
- 河川・ダムにおけるリアルタイム情報や予測情報の充実、噴火等による災害対応プロセス支援ツールの整備により、事前防災及び発災後の速やかな復旧に寄与。
- 複数年の工期を経て完成する場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 洪水時の住民の主体的な避難促進のために、メディアとの連携やリアルタイム情報・リスク情報の充実を推進。
- ダム運用の高度化のため、長時間雨量予測技術の導入と合わせて各ダムにおける詳細な活用方法の検討を実施。
- 予期しない噴火が発生した場合にも迅速に的確な対応ができるよう、土砂移動範囲シミュレーションソフト、３Ｄ地形図等を統合した支援ツール開発の推進

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組等を全国で実施することで対応予定。

【4】大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策【農林水産省・国土交通省】

1．施策概要

地震時等に地すべりや崩壊の恐れのある大規模な盛土造成地や、液状化現象が発生する可能性のある地域について、地方公共団体の実施する安全性把握調査や液状化ハザードマップの作成等のリスク把握に対する取組を支援する。また、危険な盛土等を包括的に規制し、盛土の安全確保対策の推進を図るため、盛土規制法に基づく規制区域の速やかな指定に向けて支援する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
インプット	予算額（国費）	615					615
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

地震時等における大規模盛土造成地の崩壊リスクや液状化現象の発生リスクの把握の取組を大幅に進捗させるとともに、盛土規制法に基づく規制区域の権限を有する全ての地方公共団体において規制区域を指定させ、盛土や宅地の災害被害を軽減する。

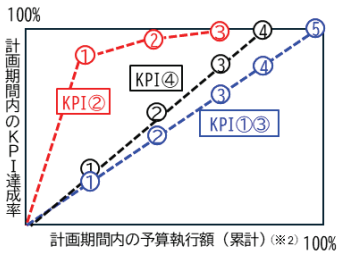
4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
アウトプット	KPI①	大規模盛土造成地を有する市区町村（全国約1,000市区町村）における安全性把握調査完了率	10.9%【R5】	65.9%【R12】	100%【R18】
		【定義】（（大規模盛土造成地の安全性把握調査を実施済の市区町村数）／（大規模盛土造成地を有する市区町村数））×100			
	KPI②	都道府県、指定都市、中核市（全国129団体）における盛土規制法※1に基づく規制区域の指定完了率	3.1%【R5】	100%【R10】	100%【R10】
		【定義】（（盛土規制法に基づく規制区域の指定が完了した都道府県、指定都市、中核市の数）／（盛土規制法に基づく規制区域を指定する権限を有する都道府県、指定都市、中核市の数））×100			
	KPI③	液状化の発生傾向が比較的強いエリアが含まれる市区町村（全国約700市区町村）におけるリスクコミュニケーションの充実に必要な液状化ハザードマップの作成完了率	8.5%【R6】	20%【R12】※2	20%【R12】※2
		【定義】（（リスクコミュニケーションの充実に必要な液状化ハザードマップを作成した市区町村数）／（液状化の発生傾向が比較的強いエリアが含まれる市区町村数））×100			
	KPI④	液状化リスクマップによるリスク把握がなされ、関係者間での共有が図られた都道府県の割合	0%【R6】	100%【R11】	100%【R11】
		【定義】（（液状化リスクマップが整備された管内すべての市区町村において、同マップによる液状化リスクの把握や、関係者間での同マップの共有が図られた都道府県数）／（すべての都道府県数））×100			
アウトカム	補足指標	－	－	－	－
		－			

※1　宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）
※2　当面は高度化された液状化ハザードマップを作成した市区町村数の現状値（8.5%）を倍増（20%）し、市区町村におけるリスクコミュニケーションを促進する目標を設定

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 大規模盛土造成地の崩壊リスクの把握について、技術的支援及び財政的支援により地方公共団体の取組を進捗させる。
- 液状化現象の発生リスクの把握について、液状化リスクマップの整備を行い該当する地方公共団体に共有する取組と併せて、技術的支援及び財政的支援により地方公共団体の液状化ハザードマップ作成の取組を進捗させる。
- 盛土規制法に基づく規制区域の指定について、現在、都道府県等による取組が順調に進められており、計画期間内に目標を達成する見込み。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 国土交通省が作成した「大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説」や「リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成の手引き」等の周知を通じ、地方公共団体の実施する安全性把握調査や液状化ハザードマップ作成の取組を促進。
- 該当地域の地方公共団体の関係者と連携しつつ、液状化リスクマップを整備・共有することにより、液状化リスクの把握や関係者間でのマップの共有を推進する。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 安全性把握調査の実施においては多数の盛土が対象となるため、優先度をつけたうえでの経過観察を含めた効率的な実施について、技術的支援を行う。
- 液状化ハザードマップの作成においては、先行事例を横展開する等、地方公共団体の取組を支援する。
- 液状化リスクマップによるリスク把握を円滑に進めることができるよう、マップに加えてマップを説明する情報を共有する等の対応を行う予定。

【５】地震津波火山観測網の高度化に関する対策【文部科学省】

１．施策概要

切迫する南海トラフ地震等の巨大地震や火山噴火等に備えるため、南海トラフ地震の想定震源域における「ゆっくり滑り」を含む地殻活動の監視等の高度化に向けた観測網の機能強化、緊急地震速報や震度情報等の適切な発信に活用されている陸域・海域の地震津波火山観測網の高度化、火山噴出物の観測分析体制の強化、震源や地殻変動源の高精度な推定等の火山活動評価が可能な観測装置の整備等を推進する。

２．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	9,279					9,279
	執行済額（国費）						

３．施策の目標

地震津波火山観測網を高度化し、災害の予測精度向上に資する調査研究や災害情報の発信、国や地方公共団体等の防災対策等に貢献する。

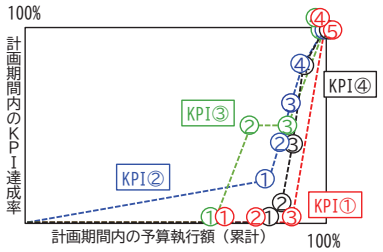
４．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）の地殻変動観測のためのシステム（４システム（令和６年度末時点））の整備完了率	0%【R6】	100%【R11】	100%【R11】
		【定義】（整備済みの観測システム数／整備すべき観測システム数）×100			
	KPI②	緊急地震速報や震度情報等の適切な発信のため、高精度な新型地震計への更新（1,957 か所）及び地上回線途絶時にも通信可能な海底地震津波観測網陸上局舎内機器の更新（10 か所）の完了率	60%【R6】	75%【R12】	100%【R24】
		【定義】（更新済みの観測点及び陸上局舎内機器数／運用観測点及び陸上局舎内機器数）×100			
	KPI③	整備が必要な南海トラフ西側への海底地殻変動観測装置（３か所）の設置率	33%【R5】	100%【R11】	100%【R11】
		【定義】（設置済みの海底地殻変動観測装置数／設置予定の海底地殻変動観測装置数）×100			
	KPI④	火山噴出物の観測分析体制の強化と併せて、噴火の時期や場所等の予測のための震源や地殻変動源の高精度な推定等の火山活動評価が可能な観測装置の整備がされている火山（52か所）の割合	29%【R6】	50%【R12】	100%【R27】
		【定義】（整備済みの拠点及び火山数／整備すべき火山噴出物の観測分析体制（拠点）及び火山活動評価が可能な観測装置を整備すべき火山数）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

５．KPI・施策目標達成への道筋

- 切迫する南海トラフ地震等の国難級の巨大地震や火山災害に備えるため、地震津波火山の観測機器の更新や整備を進める(※)。
- 地震津波火山観測網を安定運用し、観測網の更新・整備時においても観測網の稼働率を維持する。
- 平時及び噴火発生時に火山噴出物の分析を一元的かつ継続的に実施できる拠点として、火山噴出物分析センターを整備。

※南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）の地殻変動観測のためのシステム（４システム（令和６年度末時点））の整備：４システム構築が完了した段階で１とする。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100％とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ
※3　現時点の見込み推移を記載しており、今後の事業進捗により変動し得る

６．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 観測網から得られる観測データは多くの研究機関の研究開発に活用されるとともに、防災に関する情報発信に活用されていることから、情報発信が滞ることがないよう、長期・安定的な運用を継続する事を念頭に観測施設と機器の更新・高度化を検討・実施する。
- 南海トラフ地震の想定域のうち、既存の観測装置（熊野灘）及び令和５年度に設置した観測装置（紀伊水道沖）ではカバーすることができない高知沖～日向灘について、当該海域に設置する２基目、３基目の観測装置の開発等を進める。
- 地殻変動のモニタリング等の高度化のため、観測装置を追加設置する際に不可欠な拡張分岐ノード等の製作・整備を進める。
- 観測データ収集のための観測点を整備するとともに、噴火時も含めた、噴出物に対する多角的・総合的な分析の推進にとって必要な一元的な分析体制（箇所）の整備を進める。

７．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、地震計等の仕様や更新する観測点の選定の検討を実施することで、コスト縮減と工期短縮を図っている。

【６】安定的な位置情報インフラ提供のための電子基準点網等の耐災害性強化対策【国土交通省】

１．施策概要

測量・測位の基盤及び地殻変動の監視を担う、全国に設置された電子基準点やデータ処理を行う中央局について、故障・停止を未然に防ぐための機器更新や解析機能の強化等を実施する。また、長期停電でも電子基準点を安定的に運用するための電源対策等を実施する。さらに電子基準点の解析情報の配信等も含む災害対応の継続に不可欠な非常用電源設備や防災監視室の改修等、国土地理院施設の機能確保のための対策を実施する。

２．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	704					704
	執行済額（国費）						

３．施策の目標

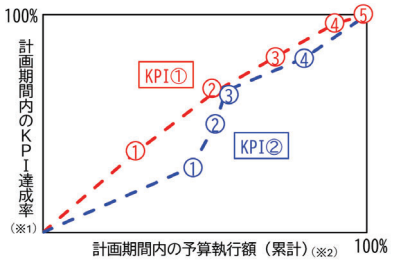
測量の基準の提供及び地殻変動監視のための位置情報インフラとして電子基準点網を安定運用することに加え、巨大地震や風水害等による大規模災害時の迅速な復旧復興のため、測量・測位の基盤となる電子基準点網の耐災害性強化を実施し、災害時にも安定かつ継続的に観測及びデータ提供ができる環境を整備・維持する。
また、災害時における電子基準点の解析情報の配信や共有をはじめとする、国土地理院の災害対策活動に必要となる施設の機能を確保する。

４．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	全国の電子基準点網における耐災害性強化対策（機器の更新、省電力化、通信回線冗長化等：3,300件）の完了率	60%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（電子基準点網の耐災害性強化の実施件数）／（全国の電子基準点のうち、2030年度までに必要となる機器の更新や省電力化などの耐災害性強化対策の件数））×100			
	KPI②	電子基準点網を健全に機能させるための国土地理院施設の耐災害性強化対策（非常用電源設備、防災監視室及び中央局における電源設備の増強等：20件）の完了率	0%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（国土地理院施設における耐災害性強化対策の実施件数）／（2024年度時点で災害対策活動への支障の恐れが生じている国土地理院施設における耐災害性強化対策の必要件数））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	電子基準点の観測データの取得率	99.8%【R5】	99.5%【毎年度】	99.5%【毎年度】
		【定義】（（実際に取得できた観測データ数）／（電子基準点全点が１年間フルタイム稼働したときに取得できると期待される観測データ数））×100			

５．KPI・施策目標達成への道筋

- 電子基準点網の整備により、災害時であっても安定的かつ継続的に観測及びデータ提供が可能な環境が維持されることで、測量・地殻変動の監視やICT施工などを安定して利用できるものと見込まれる。
- 国土地理院施設（非常用電源設備や防災監視室等）の整備により、災害等による停電時においても電源を確保し、速やかな情報発信に寄与する。
- KPIのほか、電子基準点の観測データの取得率については整備効果を図るうえで重要な指標であるため補足的な指標として設定。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100％とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

６．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 電子基準点網の耐災害性強化においては、機器の更新計画等を管理する。
- 国土地理院施設の耐災害性強化においては、国土地理院本院が被災した場合においても災害対応を継続することが可能となるよう、老朽化した施設の更新計画等を管理する。

７．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、機器更新等の優先順位と費用を考慮しながら、効率的に更新を進める。

【7】SAR衛星データ等による全国陸域の地殻変動の監視【国土交通省】

1．施策概要

令和６年能登半島地震では、地理的制約等により初動における被災状況の把握が困難な中、SAR衛星等のデータにより地殻変動情報を迅速に把握し、解析結果を関係機関に提供し活用された。この活用事例もふまえ、全国陸域の地殻変動の監視を継続的に行うことで、大規模な地震・火山災害発生に備えるほか、災害発生時は、これに伴う地殻変動情報を速やかに関係機関へ提供し、初動対応や復旧復興に貢献する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	20					20
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

先進レーダ衛星「だいち4号」（ALOS-4）を用いた高頻度観測の解析体制及び監視体制の強化を行い、全国を対象にSAR衛星データを解析することにより、地盤沈下や地殻変動を定常的に監視する。地殻変動監視においては、特に全国陸域の99の活火山を対象とした監視を行うとともに、火山活動時や大規模な地震発生時には地殻変動情報の速やかな提供を行う。

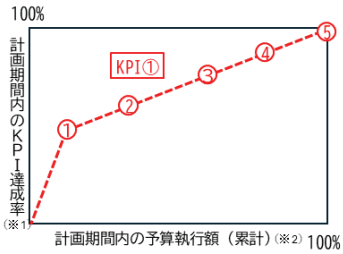
4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	干渉SAR時系列解析の高度化（全国時系列解析におけるALOS-4（先進レーダ衛星「だいち４号」）の活用割合の向上）完了率	0%【R5】	80%【R12】※	80%【R12】※
		【定義】（（干渉SAR時系列解析に用いたALOS-4のデータ数）／（干渉SAR時系列解析に用いた全データ数））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	全国陸域の99の活火山のうちSAR衛星データによる地殻変動の監視を行った割合	100%【H28】	100%【R12】	100%【毎年度】
		【定義】（（SAR衛星データによる地殻変動の監視を行った火山の数）／（気象庁が火山災害軽減のため、噴火警報・予報を発表している全国111の火山のうち、海底火山を除く99火山））×100			

※　現時点のALOS-４のデータを最大限活用した場合に達成され得る最高水準の干渉SAR時系列解析の高度化完了率

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 先進レーダ衛星「だいち４号」（ALOS-4)を用いた高頻度観測データの着実な活用により、全国陸域の地殻変動の把握に寄与。
- KPIのほか、全国陸域の99の活火山を対象とした地殻変動の監視実績については、全国を対象とした継続的な監視の達成を図るうえで重要な指標であるため、補足的な指標として設定。
- KPI及び補足指標については、SAR衛星の観測状況に依存するため、JAXAによる先進レーダ衛星「だいち４号」（ALOS-4）等の適切な運用が必須であり、JAXAとの緊密な連携と協力体制を継続。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 解析システムの安定運用と高度化に向け、先進レーダ衛星「だいち４号」（ALOS-4）に対応した運用体制の整備（ハードウェアの更新及び解析ソフトウェアの開発）を進行中。
- 定常的な解析に加え、火山活動時や大規模な地震発生時には地殻変動情報を速やかに提供できるよう、解析処理の効率化を検討中。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- ハードウェアの経年劣化やSAR解析に係る技術の進展が想定されるため、計画的なハードウェア更新や新技術へ対応したソフトウェアの改良を継続。
- 先進レーダ衛星「だいち４号」（ALOS-4）では観測頻度が増加し、データ量も大幅に増加するため、迅速な解析や3次元地殻変動把握を平時・災害発生時ともに確実に実施するための解析体制を構築。

【8】Ｊアラートによる住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達【総務省】

1．施策概要

市町村においてJアラートと連携する情報伝達手段の多重化を促進することにより、災害情報を全ての住民が確実に受け取ることができる体制を構築する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	504					504
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

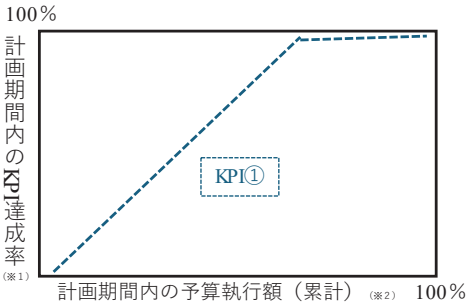
すべての市区町村でＪアラートによる自動起動が可能な情報伝達手段を複数保有する環境を整備し、国民保護情報等の警報伝達のため、安定的な運用体制を確保する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	Jアラートシステムの更改により、住民の迅速かつ確実な避難が可能となる防災情報の配信が可能となった市区町村（全国1,741市区町村）の割合	0%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（消防庁によるJアラートシステムの更改によって、気象庁の防災気象情報の整理を踏まえた防災気象情報の配信が可能になった自治体数）／（全自治体数）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	Jアラートシステムの更改により、住民の迅速かつ確実な避難が可能となる防災情報の配信が可能となった市区町村（全国1,741市区町村）の割合	0%【R7】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（消防庁によるJアラートシステムの更改によって、気象庁の防災気象情報の整理を踏まえた防災気象情報の配信が可能になった自治体数）／（全自治体数）×100			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- ソフトウェアを中心としたJアラートシステムの改修を早期に完了させるとともに、消防庁主催の各種会議を始め、様々な機会を通じて、受信機の設定に関してきめ細かに情報提供を行うことで、自治体側の対応を促進する。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100％とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 全国における防災行政無線の整備とともにJアラートと連携する情報伝達手段の多重化を進めることにより、災害情報伝達手段の整備促進を図る。
- 特に、防災行政無線等が整備されているものの、Jアラートと未連携となっている市町村については、毎年度実施している各都道府県・市町村のJアラート担当者を対象とした研修会等の機会を捉え、整備に係る働きかけを実施。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 地方公共団体が整備するJアラート関連機器については改修費用の負担軽減が課題。
- Jアラート関係機器の整備費について地方財政措置の対象とされており、地方債を活用した機器整備を促進している。

【9】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・多様化【総務省】

1．施策概要

外国人や障害者等を含む住民が、災害情報を迅速かつ確実に受け取ることができる、きめ細かい災害情報伝達体制を構築するため、アドバイザーの派遣等を通じ、ICT技術の活用も含めた情報伝達手段の多重化・多様化を促進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
インプット	予算額（国費）	30					30
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

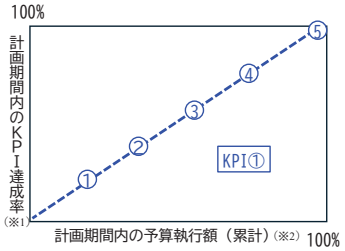
激甚化・頻発化する大規模災害に備え、情報を得にくい外国人や障害者等を含む全ての住民への迅速かつ確実な災害情報伝達を実現するため、将来的には、全ての市区町村において防災行政無線等の多様な災害情報伝達手段の整備を完了させる。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
アウトプット	KPI①	市区町村（全国1,741市区町村）における防災行政無線等の多様な災害情報伝達手段（障害者や外国人等への配慮も含めた情報伝達手段）の整備完了率	0%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（防災行政無線等を整備した上で、多様な災害情報伝達手段を整備している自治体数※）／（全自治体数））×100 ※多様な災害情報伝達手段を整備している自治体……（防災行政無線等を整備した上で、）日本語が理解できない、又は音声を聞き取ることが困難な住民に向けたPUSH型の情報伝達手段を整備している自治体			
アウトカム	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 防災行政無線等の整備や戸別受信機の導入促進のほか、災害情報伝達に係る新技術の検討や、アドバイザーの派遣等を行うことにより、各自治体における情報伝達手段の多重化・多様化を推進する。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 市町村における防災行政無線等の多様な災害情報伝達手段の整備を促進する。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 多様な災害情報伝達手段の整備に際し、知識不足などにより、整備方針を適切に立てられない自治体が存在しうるため、要望に合ったアドバイザーの派遣を行うとともに、ガイドライン等を通じ奏功事例の周知を図る。

【10】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）【国土交通省・農林水産省】

1．施策概要

近年の激甚化・頻発化する水災害から国民の生命と財産を守るため、気候変動による影響等を踏まえた河川整備計画等の見直しを進め、河川堤防やダムの整備等の治水対策、ダムの事前放流の推進、土砂・洪水氾濫対策も含めた砂防関係施設の整備の推進、下水道の雨水排水・貯留浸透機能の強化、平均海面水位の上昇等を踏まえた海岸保全施設の整備等を実施する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
インプット	予算額（国費）	405,278					405,278
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

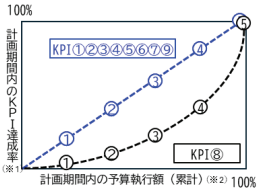
河道掘削や河川堤防整備、ダムの事前放流、砂防関係施設の整備、雨水排水施設の整備、海岸保全施設の整備等のハード・ソフト一体となった流域治水の取組をあらゆる関係者と協働して実施し、気候変動を踏まえた水害・土砂災害に対応する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
アウトプット	KPI①	気候変動の影響を考慮した河川整備計画へ変更した割合（国管理河川の全121計画）	19%【R5】	64%【R12】	100%【R17】
		【定義】（（国管理河川において気候変動を踏まえた目標設定がなされた河川整備計画の策定数）／（国管理河川における気候変動を踏まえた目標設定がなされた河川整備計画の策定が見込まれる数（121計画））））×100			
	KPI②	気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した国管理河川（約1,500万m3/s・km）の整備完了率	31%【R5】	39%【R12】	100%【R62】
		【定義】（（国管理河川の現状の流下能力）／（国管理河川の気候変動を踏まえた洪水に対応するために必要な流下能力））×100			
	KPI④	気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した都道府県管理河川（約53万m2・km）の整備完了率	21%【R6】	28%【R12】	100%【R72】
		【定義】（（都道府県管理河川の現状の流下能力）／（都道府県管理河川の気候変動を踏まえた洪水に対応するために必要な流下能力））×100			
	KPI⑤	気候変動を踏まえた高潮・津波に対応（必要な堤防高を確保）した海岸堤防等（延長約2,700km）の整備完了率	51%【R5】	58%【R12】	100%【R52】
		【定義】（（海岸保全施設整備により必要高さを確保した堤防整備量）／（気候変動を踏まえた高潮・津波を防護するために必要な堤防整備量））×100			
	KPI⑥	まちづくり等と一体となった砂防関係施設（約36,000か所）の整備完了率	31%【R5】	41%【R12】	100%【R52】
		【定義】（（被害軽減が図られた箇所数）／（まちづくり等と一体となった砂防関係施設の整備により被害軽減を図る箇所数））×100			
	KPI⑦	浸水実績地区等（全国約37万ha（令和5年度末時点））における下水道による浸水対策完了率	70%【R5】	82%【R12】	100%【R22】
		【定義】（（整備が完了した面積）／（人口・資産集積地区のうち浸水リスクの高いエリアで雨水排水施設の整備が必要な面積））×100			
アウトプット	KPI⑧	浸水実績地区等（全国約37万ha（令和5年度末時点））における下水道による気候変動の影響を踏まえた浸水対策完了率	5%【R5】	12%【R12】	100%【R40】
		【定義】（（対策を実施した面積）／（気候変動の影響による降雨量の増加を踏まえた降雨に対し、下水道によるハード対策に加え、多様な主体との連携等による浸水対策が必要な面積））×100			
	KPI⑨	人口・資産集積地区（市街化区域・DID（人口集中地区）等）からの排水を受け持つ下水処理場等（下水処理場：約460か所、ポンプ場：約1,700か所）における水害時の揚水機能確保完了率	16%【R5】	82%【R12】	100%【R14】
		【定義】（耐水化対策が完了した施設数）／（人口・資産集積地区（市街化区域等）における耐水化対策が必要な施設数））×100			
アウトカム	KPI③	気候変動を踏まえた洪水により生じる国管理河川における床上浸水家屋（約670万戸）の解消率	20%【R5】	39%【R12】	100%【R62】
		【定義】（（国管理河川の気候変動を踏まえた洪水の発生時における床上浸水家屋の解消数）／（国管理河川の気候変動を踏まえた洪水の発生時における床上浸水家屋数））×100			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 気候変動による影響等を踏まえた河川整備計画等の見直し、河川堤防やダムの整備等の治水対策により、気候変動を踏まえた洪水への対応を進捗させる。
- 海岸保全施設の整備により、気候変動を踏まえた高潮・津波への対応を進捗させる。
- まちづくり等と一体となった砂防堰堤等の整備の実施によりKPIが進捗。
- 下水道管理者による雨水管理総合計画や耐水化計画のフォローアップにより、下水道の浸水対策を促進。
- 複数年の工期を経て完成する場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合　※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 河川整備基本方針や河川整備計画等の見直しや河川、ダム、砂防、海岸、下水道の整備等の事前防災対策を推進するとともに、災害リスクを踏まえたまちづくり・住まい方の工夫等の被害軽減対策に取り組むことにより、流域治水の加速化・深化を図る

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組等を全国で実施することで対応予定。
- 今後の災害の発生状況等を踏まえ、機動的・弾力的に対応予定。

【11】「協働防護」による港湾における気候変動適応【国土交通省】

1．施策概要

港湾における気候変動への適応を図るため、関係者が気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定めるとともに、協定等に基づきハード・ソフト一体の各種施策を進める「協働防護」を推進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	－					－
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

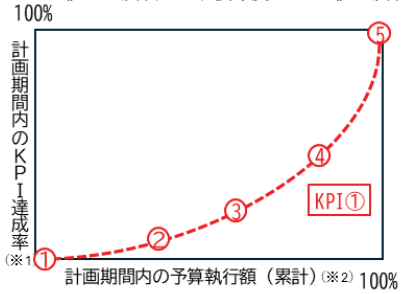
様々な関係者が集積する港湾において、すべての関係者が気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定めるとともに、協定等に基づきハード・ソフト一体の各種施策を進める「協働防護」を推進することにより、気候変動下においてもサプライチェーンの維持を図る。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	民有護岸と公共護岸が混在するふ頭等を有する国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾（全国63港）のうち、気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定める「協働防護計画」を作成した港湾の割合	0%【R6】	11%【R12】	100%【R29】
		【定義】（（気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定める「協働防護計画」を作成した港湾数）／（民有護岸と公共護岸が混在するふ頭等を有する国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾数））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 協働防護計画作成費補助金を活用した港湾管理者への支援を通じ、目標年度のKPIを達成できるよう整備の進捗を図る。
- 「協働防護計画」の作成により、官民の関係者による港湾おける気候変動適応を推進し、気候変動下においてもサプライチェーンの維持に寄与する。
- 港湾管理者による「協働防護計画」の作成を推進するため、作成に要する費用を一部補助する制度やガイドライン等による支援を行う。
- 「協働防護計画」の作成には浸水シミュレーションや関係者の合意形成が必要であり、とりまとめに複数年度を要するため、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映される。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 港湾管理者による「協働防護計画」の作成を推進するため、作成に要する費用を一部補助する制度やガイドライン等による支援を行う。
- 港湾BCPや高潮・高波対策等、他の防災施策と連携した取組を推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 港湾関係者への普及啓発のため、各地で施策説明会や個別ヒアリングを実施する等により対応予定。
- 港湾管理者や港湾立地企業等の事務負担軽減のため、「協働防護計画作成ガイドライン」の改善を図る等により対応予定。

【12】防災重点農業用ため池の防災・減災対策【農林水産省】

1．施策概要

自然災害の激甚化・頻発化に備え、ため池工事特措法※に基づき、防災重点農業用ため池の劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価を行い、防災対策を講じる優先度の高い防災重点農業用ため池の防災工事（廃止工事を含む）を集中的かつ計画的に実施する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	24,500					24,500
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

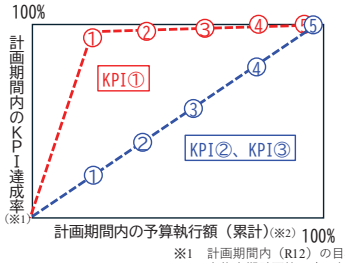
防災重点農業用ため池の劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価を行った上で、防災対策を講じる優先度の高い防災重点農業用ため池の防災工事を集中的かつ計画的に実施し、防災重点農業用ため池の決壊による水害その他の災害から国民の生命及び財産を保護する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	防災重点農業用ため池（約53,000か所（令和５年度末時点））における ハザードマップ等ソフト対策の完了率	94%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の箇所数）／（防災重点農業用ため池の箇所数））×100			
	KPI②	全国の防災重点農業用ため池（約53,000か所（令和５年度末時点））のうち、防災対策の優先度の高い防災重点農業用ため池（防災工事等推進計画に位置付けのある約9,000か所（令和５年度末時点））における防災工事の完了率	30%【R5】	83%【R12】	100%【R17】
		【定義】（（当該年度までに防災工事が完了した防災重点農業用ため池の箇所数）／（R5年度末時点で防災工事等推進計画に防災工事（廃止工事を含む）を実施するものとして位置付けられた防災重点農業用ため池の箇所数＝約9,000か所））×100			
	KPI③	全国の防災重点農業用ため池（約53,000か所（令和５年度末時点））のうち、ため池工事特措法※に基づく推進計画に位置付けのある防災重点農業用ため池（廃止工事を実施するものを除く約51,000か所（令和５年度末時点））の劣化状況、地震・豪雨耐性評価の完了率	67%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（当該年度までに劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価が完了した防災重点農業用ため池の箇所数）／（R5年度末時点で防災工事等推進計画に位置付けられた劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価を行う防災重点農業用ため池の箇所数＝約51,000か所））×100			
	補足指標	全国の防災重点農業用ため池（約53,000か所（令和５年度末時点））のうち、防災対策の優先度の高い防災重点農業用ため池（防災工事等推進計画に位置付けのある約9,000か所（令和５年度末時点））における防災工事の着手率	46%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（当該年度までに防災工事に着手した防災重点農業用ため池の箇所数）／（R5年度末時点で防災工事等推進計画に防災工事（廃止工事を含む）を実施するものとして位置付けられた防災重点農業用ため池の箇所数＝約9,000か所））×100			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 直轄事業、補助事業等により、防災重点農業用ため池の防災・減災対策を推進し、KPIである優先度の高い防災重点農業用ため池における防災工事、劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価を進捗させる。
- ハザードマップ作成等ソフト対策により、事前防災及び発災後の速やかな避難行動に寄与。
- KPIのほか、優先度の高い防災重点農業用ため池における防災工事の着手率については、進捗状況を把握する上で重要な指標であるため補足的な指標として設定。
- 防災工事については、複数年の工期を経て完了する場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず、後年度のKPIの値に反映される事業もあるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増加率が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 業務の効率化に資するため、地方公共団体間による情報共有の機会提供や手引き・マニュアル、事例集の公表を実施。
- 既存メニューの拡充や新たな事業メニューの創設により、国営事業における防災重点農業用ため池の防災工事を加速化。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 物価高や人件費の高騰、人手不足等の中においても、計画している事業量が着実に実施可能となるよう、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を全国で実施することで対応予定。

※　防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法（令和２年法律第56号）

【13】「田んぼダム」等の取組【農林水産省】

1．施策概要

水田の貯留機能向上のための「田んぼダム」等に取り組む地域で実施される農地整備事業（地域の共同活動による防災・減災の取組を含む）を推進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	39,196					39,196
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

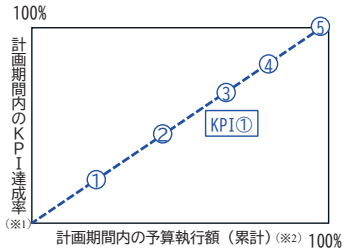
流域治水対策として「田んぼダム」等の取組を推進し、頻発化・激甚化する水災害から国民の生命と財産を守る。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	流域治水プロジェクトに位置付けられた田んぼダム（50万ha（令和６年度末時点））における取組完了率（地域の共同活動による防災・減災の取組を含む。）	17%【R5】	36%【R12】	100%【R35】
		【定義】（「田んぼダム」の取組面積）／（流域治水プロジェクトの流域において「田んぼダム」に取り組むこととしている水田面積（R6時点））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 直轄事業、補助事業等により、「田んぼダム」の取組を行う地区のほ場整備等を推進し、KPIである流域治水プロジェクトに位置付けられた「田んぼダム」の取組（地域の共同活動による防災・減災の取組を含む。）を進捗させる。
- 国の職員が地方公共団体、土地改良区等を対象に「田んぼダム」説明会を実施し、「田んぼダム」の取組の普及、推進を図る。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 流域治水の実践に向けた地方ブロック会議等において関係省庁と連携して地方公共団体における「田んぼダム」の取組に係る理解を促進。
- グリーンインフラとしての側面を持つ「田んぼダム」による流域治水の効果等を発揮し続けるために、地域の共同活動等による地域資源の保全管理を推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 「田んぼダム」について、地方公共団体、土地改良区等で認識違いがあり、普及拡大に支障が生じていることから、国の職員が地方公共団体、土地改良区等を対象に「田んぼダム」説明会を実施し、普及推進を図る等により対応予定。
- 物価高や人件費の高騰、人手不足等の中においても、計画している事業量が着実に実施可能となるよう、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を全国で実施することで対応予定。

【14】農村地域の総合的な防災・減災対策【農林水産省】

1．施策概要

頻発化・激甚化する豪雨、地震等の自然災害に適切に対応し、安定した農業経営や農村の安全・安心な暮らしを実現するため、市街地・集落を含む農村地域の排水対策のための農業水利施設の整備、地すべり防止対策等の防災・減災対策を推進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	33,247					33,247
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

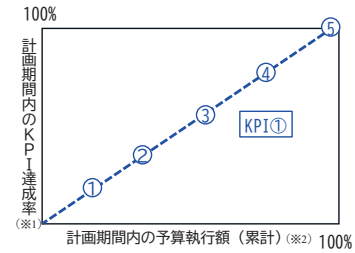
防災・減災対策を早期に講じる必要がある地域において、市街地・集落を含む農村地域の排水対策のための農業水利施設の整備、地すべり防止対策等を行い、農地等の湛水被害等を防止又は軽減する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	湛水被害等のおそれがあり、防災対策（豪雨対策、地震対策、地滑り対策等）を講ずる優先度が高い農地等（約50万ha（令和６年度末時点））における対策完了率	0%【R5】	50%【R12】	100%【R18】
		【定義】（（当該年度までに、防災対策により湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積）／（R7～18年度の12年間で、豪雨対策、地震対策等の防災対策により湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 直轄事業、補助事業等により、農業水利施設の整備、防災重点農業用ため池の防災工事、地すべり防止対策等を推進し、KPIである防災対策を講ずる優先度が高い農地等における対策を進捗させる。
- 複数年の工期を経て対策が完了する場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず、後年度のKPIの値に反映される事業もあるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増加率が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 業務の効率化に資するため、地方公共団体への情報共有の機会提供や手引き・マニュアル、事例集の公表を実施。
- 既存メニューの拡充や新たな事業メニューの創設により、国営事業及び補助事業において、農業水利施設の整備等を加速化。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 物価高や人件費の高騰、人手不足等の中においても、計画している事業量が着実に実施可能となるよう、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を全国で実施することで対応予定。

【15】山地災害危険地区等における森林整備対策【農林水産省】

1．施策概要

激甚化・頻発化する気象災害や南海トラフ地震等の巨大地震への対応に向け、森林整備保全事業計画の見直し等を踏まえ、山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等のうち特に緊要度の高いエリア等において、森林の防災・保水機能を発揮させる再造林等の森林整備を行うとともに、林業・山村地域において、災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化を行う。また、流域治水対策等と連携しつつ、森林の防災・保水機能を発揮させる対策を実施する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	25,821					25,821
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

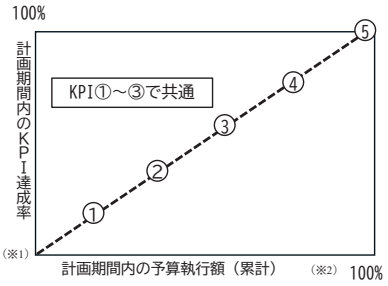
山地災害危険地区のうち土石流、山腹崩壊等の発生リスクや被災時の危険性が最も高い地域における再造林等の森林整備や、災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化を推進し、林業・山村地域のレジリエンスを向上させ、国民の安全・安心を確保する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	全国の人工林（約1,000万ha）のうち、国土保全機能（土砂災害防止機能等）の維持・発揮のために森林施業（再造林等）が必要な人工林（延べ約726万ha）における施業完了率	0%【R5】	48%【R12】	100%【R20】
		【定義】（（森林施業の実施延べ面積）／（全国森林計画から推計した森林施業面積の計画量））×100			
	KPI②	山地災害危険地区（約21万地区）のうち、最も危険度の高い山地災害危険地区（約15,000地区）における森林整備対策完了率	54%【R5】	64%【R12】	100%【R27】
		【定義】（（土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区における森林整備対策の完了箇所数）／（土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の全体数））×100			
	KPI③	全国の林道路線（約50,000路線）のうち、特に重要な林道路線（4,500路線）における排水施設や法面保全等の整備・強化完了率	52%【R5】	71%【R12】	100%【R27】
		【定義】（（災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化の完了路線数）／（災害時に備えた特に重要な林道の路線数））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 早期発注により効率的な予算執行を進めることで、KPIを進捗。
- 複数年の工期を経て完成する場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増加率が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 豪雨・地震等に起因する山地災害の被害を防止・低減するため、自治体等が作成する計画を踏まえたハード、ソフト対策などの森林整備対策に関連する各施策との連携を推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 物価高や人件費の高騰、人手不足等の中においても、計画している事業量が着実に実施可能となるよう、低密度植栽や伐採から造林の一貫作業の実施などの森林施業の省力化・低コスト化、林道工事におけるICT活用の導入を図る等により対応予定。

【16】山地災害危険地区等における治山対策【農林水産省】

1．施策概要

激甚化・頻発化する気象災害や南海トラフ地震等の巨大地震への対応に向け、森林整備保全事業計画の見直し等を踏まえ、山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等のうち特に緊要度の高いエリア等において、治山施設の整備・強化等を実施する。また、流域治水対策等と連携しつつ、森林の防災・保水機能を発揮させる対策を実施する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	33,976					33,976
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

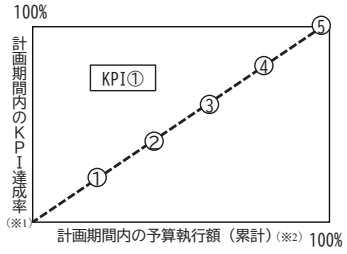
山地災害危険地区のうち土石流、山腹崩壊等の発生リスクや被災時の危険性が最も高い地域の整備を推進し、重要インフラや集落等を保全することにより、山地災害から国民の生命・財産を守る。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	山地災害危険地区（約21万地区）のうち、最も危険度の高い山地災害危険地区（約15,000地区）における治山対策完了率	54%【R5】	64%【R12】	100%【R27】
		【定義】（（土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区における治山対策の完了箇所数）／（土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の全体数））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 早期発注や施工性の高い工種･工法の導入促進等により効率的な予算執行を進めることで､KPIを進捗。
- 複数年の工期を経て完成する場合､執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため､個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増加率が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 豪雨・地震等に起因する山地災害の被害を防止・低減するため、自治体等が作成する計画を踏まえたハード、ソフト対策などの治山対策に関連する各施策との連携を推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 物価高や人件費の高騰、人手不足等に加え、山地災害の激甚化に伴い施工条件の厳しさが増している中においても、安全かつ効率的な事業実施ができるよう、ICTの活用や施工性の高い工種・工法の導入、機能強化・長寿命化対策を図る等により対応予定。

【17】森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣害対策【環境省】

1．施策概要

森林植生の食害等により表土流出や生態系等への被害をもたらす指定管理鳥獣について、都道府県等が捕獲等を実施し生息密度を適正なレベルになるよう管理することで、食害を減少させ植生の保護を図る。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	800					800
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

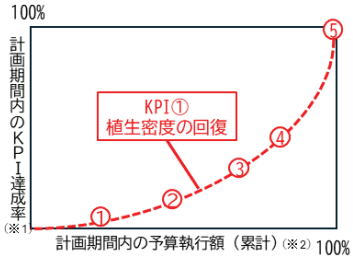
森林植生に深刻な被害をもたらす指定管理鳥獣の捕獲等の実施により、土壌流出が起こりにくい下層植生を持つ地域を増加させ、森林植生の食害等に伴う土砂災害等を防止する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	指定管理鳥獣による植生への影響が報告されている調査地点（19,500ha）における林床被度（50%以上）の確保率	35%【R6】	54%【R12】	100%【R27】
		【定義】（（指定管理鳥獣による植生への影響が報告されている調査地点における林床被度（50%以上）の面積）／（指定管理鳥獣による植生への影響が報告されている調査地点の面積））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 国費執行のほか、指定管理鳥獣の捕獲等に対する特別交付税措置による財源確保により、都道府県におけるニホンジカ等の捕獲を促進することでKPIである森林植生の維持・回復を図る。
- 森林植生の回復により、土壌流出の起こりにくい地域が増加し、土砂災害等の防止に寄与。
- ただし、森林植生の回復について、ニホンジカ等の捕獲が進んだうえで植生が回復するまでには一定程度の期間が必要であり、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 捕獲効率を高めるため、ニホンジカについては高密度地域での捕獲対策や雌ジカの捕獲対策を促進。
- 捕獲が進んでいない県境付近の捕獲困難地域については、都道府県の連携による捕獲対策を促進。
- 従来とは異なるモデル的な手法や新技術等を用いた手法による捕獲対策を促進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 鳥獣捕獲の担い手不足が深刻であるため、ニホンジカ等を広域的に捕獲するための専門人材を各自治体において配置すること等により対応予定。

【18】気候変動等に対応した渇水対策及び災害時における用水供給の確保【国土交通省】

1．施策概要

近年、取水制限を伴う渇水が毎年のように発生しており、将来、気候変動の影響によりさらに深刻化するおそれがあるため、将来の水需給への影響評価の実施や危機的な渇水時の対策の検討、渇水対応タイムラインの作成を推進するとともに、災害用井戸等の活用に取り組む地方公共団体への支援等による危機時の代替水源の確保等や、持続可能な地下水の保全と利用の検討及び雨水利用の普及を推進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	52					52
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

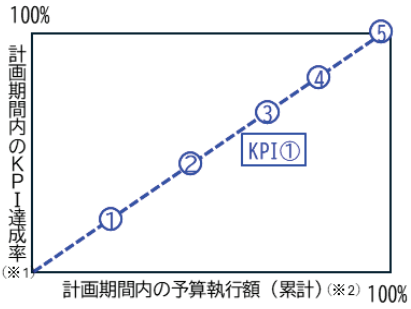
「渇水対応タイムライン」の作成を推進することにより、河川管理者、水道用水、農業用水、工業用水等の関係者が連携して渇水による影響や被害などのリスクの認識を共有し、徐々に深刻化していく渇水の被害の軽減を図る。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	渇水対応タイムラインの作成を優先的に進める一級水系（58水系）のうち、作成・公表を完了した割合	55%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（渇水対応タイムラインを公表している一級水系数）／（ダム等の貯水施設があり、かつ渇水調整協議会等が設置されている一級水系数））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 国が地方公共団体や利水関係者と連携し、渇水による影響や被害を想定し、渇水による被害を軽減するための対策等を定める渇水対応タイムラインの作成を推進することで、KPIの進捗を図り、渇水被害の軽減を図る。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- R７の渇水実態やタイムラインの活用事例を事例集としてとりまとめ、利水関係者と共有することにより未作成水系での作成を推進。
- 災害用井戸・湧水の活用促進に向けた災害時地下水利用ガイドラインを公表（令和７年３月）・改訂（令和７年１２月）

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 近年、深刻化する渇水に対応するため、関係利水者と渇水対応を協議するための渇水調整協議会を開催するなど、関係機関との連携を強化。

【19】大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策【国土交通省・農林水産省】

1．施策概要

南海トラフ地震や首都直下地震等、将来発生が予想されている大規模地震を踏まえて、国民の生命と財産を守るため、河川管理施設、ダム管理施設、海岸保全施設等の耐震対策を実施する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
インプット	予算額（国費）	19,717					19,717
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

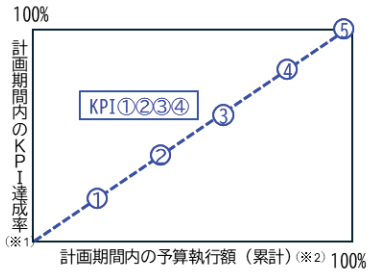
人家が集中している箇所やまちづくり等の観点から特に重要な地域に位置している、社会・経済活動を支える基礎的な河川管理施設、ダム管理施設、海岸保全施設等のインフラの耐震対策を実施し、将来発生が予想されている大規模地震の被害を軽減する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
アウトプット	KPI①	南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等（約830km）の地震・津波対策の対策完了率	83%【R5】	87%【R12】	100%【R42】
		【定義】（（対策実施延長）／（南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等において地震・津波対策が必要な河川堤防等の延長））×100			
	KPI②	南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等（約330か所）の地震・津波対策の対策完了率	77%【R5】	90%【R12】	100%【R22】
		【定義】（（対策実施済箇所数）／（南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における耐震対策が必要な水門・樋門等の箇所数））×100			
	KPI③	南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等におけるダム等管理設備（約1,600か所）の耐震整備完了率	82%【R5】	86%【R12】	100%【R37】
		【定義】（（耐震性能が確保されたダム等管理施設の構造区分数）／（大規模地震が想定されている地域等におけるダム等管理施設の構造区分数））×100			
	KPI④	南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等（延長約3,500km）の耐震対策の完了率	65%【R5】	69%【R12】	100%【R62】
		【定義】（（L1地震動に対する耐震性が確保された海岸堤防等の延長）／（南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等において計画上必要な高さを確保した海岸堤防等の延長））×100			
アウトカム	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 直轄事業、補助事業や交付金等の財政支援により、千島海溝地震、日本海溝地震、首都直下型地震、南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における地震・津波対策を進捗させる。
- 地震・津波対策の進捗により、将来発生が予測されている大規模地震時の洪水・高潮・津波による被害の軽減に寄与。
- 複数年の工期を経て完成する場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 将来発生が予測されている大規模地震を踏まえて、河川管理施設、ダム管理施設、海岸保全施設等の耐震対策を実施するとともに、最大クラスの津波に対応したハザードマップの作成・公表や避難訓練等を促進することで、国民の生命と財産を守るための施策の着実な実施を図る。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組等を全国で実施することで対応予定。
- 今後の災害の発生状況等を踏まえ、機動的・弾力的に対応予定。

【20】農業水利施設の耐震化【農林水産省】

1．施策概要

耐震対策が必要と判明している重要度の高い国営造成施設について耐震対策を推進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
インプット	予算額（国費）	350					350
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

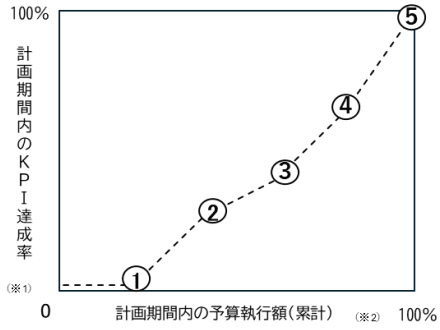
耐震対策が早期に必要と判明している、被災の影響度が極めて大きい重要度の高い国営造成施設について、耐震対策を推進し、農業水利施設の損傷による水害その他の災害から国民の生命及び財産を保護する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
アウトプット	KPI①	耐震対策が早期に必要と判明し、被災による影響度が極めて大きい重要度の高い国営造成施設（23施設）における対策完了率	48%【R5】	91%【R12】	100%【R16】
		【定義】（（重要度の高い国営造成施設のうち、耐震対策が早期に必要と判明し、対策が完了した施設数）／（重要度の高い国営造成施設のうち、耐震対策が早期に必要と判明した施設数））×100			
アウトカム	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 直轄事業により、重要度の高い国営造成施設の耐震対策を実施し、KPIである耐震対策が早期に必要と判明し、被災による影響度など重要度の高い国営造成施設における対策を進捗させる。
- 複数年の工期を経て対策が完了する場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず、後年度のKPIの値に反映されることもある。また、個別の事業地区の工期に応じて毎年度のKPIの値の増加率が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 耐震対策を着実に実施するため、被災の影響度が大きいなど、重要度を考慮の上、対策を計画的に実施。
- 対策の円滑な実施に資するため、基準類等の適切な見直しや関係者への情報提供を実施。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 物価高や人件費の高騰、人手不足等の中においても、計画している事業量が着実に実施可能となるよう、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を全国で実施することで対応予定。

【21】グリーンインフラを活用した防災・減災対策【国土交通省】

1．施策概要

グリーンインフラの社会実装を加速化させるため、産学官の多様な主体が参画しグリーンインフラの社会的な普及、活用技術やその効果評価等に関する調査・研究、資金調達手法等の検討を進める「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム（R2.3創設）」において、防災・減災等に資するグリーンインフラの社会的な普及、技術に関する調査・研究等を推進するとともに、雨水の貯留浸透機能等の高いグリーンインフラの創出・保全等災害の低減に資する取組を支援する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	388					388
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

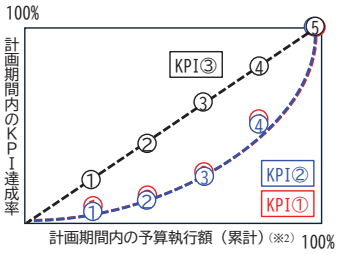
雨水貯留浸透機能の高いグリーンインフラの導入を全国的に推進し、気候変動に伴う降雨量や洪水発生頻度の増加が懸念される状況下において、浸水による人命・財産、社会経済活動への被害・影響を軽減する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している地方公共団体（150団体（R12年度末時点想定））における取組完了率	16%【R4】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（事業予算を用いてグリーンインフラの取組を実施した自治体数）／（グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体数）　）×100			
	KPI②	緑の基本計画に浸水被害の軽減に資するグリーンインフラの活用を位置付けた都市（約100都市（令和４年度末時点））における取組完了率	11%【R4】	70%【R12】	100%【R18】
		【定義】（（分母のうち、雨水貯留浸透量の増加等の浸水被害の軽減に資する定量的な効果を設定したグリーンインフラの取組みが完了した都市数）／（浸水被害の軽減に資するグリーンインフラの活用に関する方針を定めた緑の基本計画策定都市数（令和４年度末時点）（約100都市））×100			
	KPI③	河川整備計画（国管理河川の全121計画）のうち、河川環境の定量的な目標を位置付けた河川整備計画の割合	0%【R5】	43%【R12】	100%【R17】
		【定義】（（国管理河川において河川環境の定量的な目標を位置付けた河川整備計画の策定数）／（国管理河川において河川環境の定量的な目標を位置付けた河川整備計画の策定が見込まれる数（121計画））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- グリーンインフラは比較的新しい施策であるため、予算を投入して事業化するためには、自治体内の理解醸成、予算要求、計画、工事発注など複数年の期間を経て実施されることが多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映される。
- グリーンインフラの創出・整備に対する支援を行うとともに、自治体の実務者向けガイドラインの策定および周知により、事業予算を用いたグリーンインフラに関する取組の実施を促進する。
- 河川整備計画（国管理区間）における河川環境の定量的な目標の設定を推進し、災害リスクの低減に寄与する生態系の機能の保全又は再生を図る。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 防災・減災に加え、暑熱対策、ウェルビーイングなどの多様な効果を発揮する取組を推進するため、グリーンインフラを市町村の広域計画に位置づける等により、広域連携・分野間連携を推進。
- 民間事業者や地域住民が主体的に参画する体制を構築することで、平時のウェルビーイングにも繋がる取組を推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、インフラの更新や集約・再編時にグリーンインフラの活用も併せて行う方策についても積極的に検討することで対応予定。
- 継続的にグリーンインフラを保守・管理・育成するために、専門的な知見を有する人材や維持管理活動を担う人材の育成・確保を行う予定。

【22】ICT施工技術を活用した施工の効率化・省人化に資する対策【国土交通省】

1．施策概要

災害が激甚化する中、土砂崩落や広域浸水により人の立ち入りが困難な被災現場においては迅速かつ的確な応急復旧が求められ、また、建設工事そのものにおいても、生産性向上や働き方改革が求められる。
平時からICT施工技術を活用することで、より迅速で効率的な被災状況の把握を行うことが可能となるため、ICT施工未実施の中小建設業者が建設現場でICT施工技術を普段使いできることを目的とした技術基準類を整備し、迅速で効率的な被災状況の把握を行う。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	30					30
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

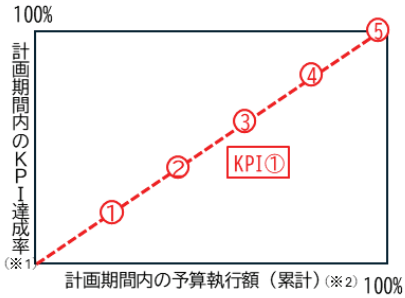
中小建設業者のICT施工経験割合を増加させ、平時からICT施工技術を活用させることにより、ドローン等の３次元計測技術を用いた、迅速かつ効率的な被災状況の把握を可能とする。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	中小建設業者におけるICT施工技術の普及に向けた技術基準類（「３次元起工測量」「３次元設計データ作成」「ICT建設機械による施工」「３次元出来形管理等の施工管理」「３次元データの納品」の５基準）の策定完了率	0%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（「３次元起工測量」「３次元設計データ作成」「ICT建設機械による施工」「３次元出来形管理等の施工管理」「３次元データの納品」に関する技術基準のうち策定した技術基準数）／（目標値５基準））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	直轄工事における中小建設業者のICT施工の経験割合	53%【R6】	60%【R12】	60%【R12】
		【定義】（（一般土木工事のC・Dランク企業のうち、直轄工事でのICT施工経験企業数）／（一般土木工事のC・Dランク企業のうち、直轄工事受注企業数））×100			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 技術基準類の整備により、ICT施工を普及促進し、発災後の速やかな復旧に寄与。
- KPIのほか、直轄工事における中小建設業者のICT施工の経験割合については技術基準類の整備効果を図るうえで重要な指標であるため補足的な指標として設定。
- 中小建設業者のICT施工の経験割合が増加することで、平時からICT施工技術を活用する業者が増加し、被災現場においてドローン等の３次元計測技術を用いた、迅速かつ効率的な被災状況の把握が可能となる。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 中小建設業者におけるICT施工技術の普及に向けた技術基準類の整備を進めるためには、中小建設業者が多く受注する小規模現場などで安全性や生産性の向上が図れる技術の選定が必要であることから、技術の選定にあたり民間企業からの提案技術を募集し、現場でのニーズを把握した基準類整備を推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 自然災害は頻発化・激甚化する一方で、人口減少による担い手不足が懸念される中でも、ICT施工技術を活用した生産性向上により、社会資本の整備・維持管理を持続していく必要がある。
- 今回整備する基準はICT施工技術の普及を目的としたものであり、中小建設業者によって全国各地の現場で活用されることが重要である。しかし、民間企業等による技術開発は急速に発展しているため、継続的なフォローアップにより、現場での活用に適した技術の基準化を進めていく予定である。

【23】国土強靭化関連の総合的な防衛体制の強化に資する研究開発等【国土交通省】

1．施策概要

被災状況の把握や復旧・復興の迅速化、長寿命化や耐久力向上等、我が国防衛力の向上にも資する研究開発を促進することにより、国土強靭化にかかる取組を更に効率的に進める。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
インプット	予算額（国費）	3,251					3,251
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

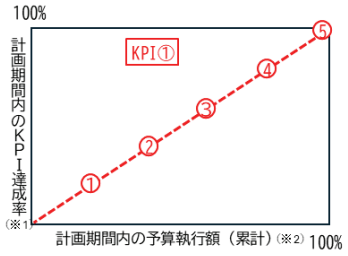
被災状況の把握や復旧・復興の迅速化、長寿命化や耐久力向上等、我が国防衛力の向上にも資する研究開発を促進することにより、国土強靭化にかかる取組を更に効率的に進める。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
アウトプット	KPI①	被災状況の把握や復旧・復興の迅速化、長寿命化や耐久力向上等に資する研究開発案件（センシング、情報処理、無人化・自律化、マテリアル等）の実施率	28%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（被災状況の把握や復旧・復興の迅速化、長寿命化や耐久力向上等に資する研究開発の件数（累計））／（被災状況の把握や復旧・復興の迅速化、長寿命化や耐久力向上等に資する研究開発の目標件数））×100			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 毎年度一定程度のKPI進捗が想定されるが、社会情勢の変化や関係機関との協議状況がKPI進捗に影響するため、毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 令和12年度の目標に向けて、被災状況の把握や復旧・復興の迅速化、長寿命化や耐久力向上等の国土強靭化関連の研究開発に継続して取り組む。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 激甚化・頻発化する災害や、将来的に建設業において災害復旧等の担い手が不足する状況を踏まえ、被災状況の把握や復旧・復興の迅速化、長寿命化や耐久力向上等の国土強靭化関連の研究開発を推進。

【24】河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理【国土交通省・農林水産省】

1．施策概要

進行するインフラ老朽化に伴う災害耐力の低下に対応するため、予防保全型メンテナンスへの本格的な転換に向けた計画的・集中的な河川管理施設等のインフラ老朽化対策を実施するとともに、ライフサイクルコストの縮減に向けた取組を実施する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
インプット	予算額（国費）	82,135					82,135
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

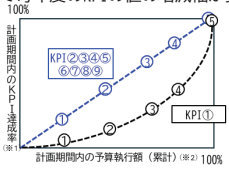
計画的・集中的な河川管理施設、ダム管理施設、砂防関係施設、海岸保全施設の修繕等によるインフラ老朽化対策を実施するとともに、河川管理施設の無動力化・遠隔操作化、河川巡視の無人化に資する環境整備、ダムの洪水調節容量内に堆積した土砂等の撤去等のライフサイクルコストの縮減に向けた取組を実施し、予防保全型メンテナンスへの本格的な転換を図る。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
アウトプット	KPI①	国管理河川の排水機場及び国・水資源機構管理ダム等のうち、人口集中地域などにある、早期に措置を講ずべき施設（約580施設（令和５年度末時点））の遠隔操作化の整備完了率	50%【R5】	59%【R12】	100%【R32】
		【定義】（（遠隔操作化整備が完了した施設数）／（早期に遠隔操作化を講ずべき河川管理施設数））×100			
	KPI②	国管理河川における小規模な樋門等（約4,500施設）の無動力化整備完了率	43%【R5】	51%【R12】	100%【R57】
		【定義】（（無動力化整備が完了した施設数）／（小規模な樋門等の施設数））×100			
	KPI③	国管理河川（約10,000km）における河川巡視の無人化に対応するための環境整備（ドローンによる河川巡視のための通信環境の整備：約10,000km）の完了率	0%【R6】	22%【R12】	100%【R15】
		【定義】（（通信環境が整った区間）／（ドローンによる河川巡視のための通信環境の整備が必要な区間延長））×100			
	KPI④	国管理河川（約10,000km）のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべき河川管理施設（堤防：約5,200km、樋門・樋管等：約2,600施設（令和５年度末時点））の修繕等による健全性確保率	60%【R5】	72%【R12】	100%【R22】
		【定義】（修繕等により点検結果評価に対して健全性を確保している河川管理施設数）／（河川管理施設数））×100			
	KPI⑤	国・水資源機構・道府県管理ダム（569施設）のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべきダム管理施設（82施設（令和５年度末時点））の修繕等による健全性確保率	86%【R5】	98%【R12】	100%【R17】
		【定義】（（措置を行ったダム数）／（点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべきダム数））×100			
	KPI⑥	国・都道府県管理の砂防関係施設（約97,000施設）のうち、重要交通網等を保全する砂防関係施設（約8,400施設）の修繕等による健全性確保率	87%【R5】	91%【R12】	100%【R27】
		【定義】（（修繕等により健全性が確保されている重要交通網等を保全する砂防関係施設数）／（重要交通網等を保全する砂防関係施設数））×100			
	KPI⑦	国・水資源機構管理ダム（129施設）のうち、早期に堆砂除去が必要なダム（22施設）の貯水池機能（約6,670万m3（令和５年度末時点））の回復率	74%【R5】	80%【R12】	100%【R27】
		【定義】（（堆砂除去後のダムの確保容量）／（早期に堆砂除去が必要なダムの確保すべき容量））×100			
	KPI⑧	国・水資源機構・道府県管理ダム（569施設）のうち、堆砂除去を効率化するための施設が必要なダム管理施設（66施設）の整備完了率	0%【R5】	29%【R12】	100%【R47】
		【定義】（（堆砂除去を効率化するための施設を整備したダム数）／（堆砂除去を効率化するための施設が必要なダム数））×100			
	KPI⑨	全国の海岸（延長約13,800km）のうち、長寿命化計画が策定された海岸（延長約8,200km）における事後保全段階の海岸堤防等の修繕完了率	87%【R5】	91%【R12】	100%【R28】
		【定義】（（事後保全段階ではない海岸堤防等の延長）／（長寿命化計画が策定された海岸堤防等の延長））×100			
アウトカム	補足指標	–	–	–	–
		–			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 直轄事業、補助事業等により、河川管理施設等のインフラ老朽化対策による健全性の確保、無動力化・遠隔操作化の整備等を進捗させる。
- インフラ老朽化対策により、河川管理施設や砂防関係施設等の戦略的な維持管理を推進し、予防保全型メンテナンスへの本格的な転換を図るとともに事前防災に寄与。また無動力化・遠隔操作化の整備等により、維持管理や施設操作、災害時の点検の効率化・高度化に寄与。
- 複数年の工期を経て完成する場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 老朽化対策において、AIを活用した健全度評価などの新技術の導入・検討や、汎用品の活用による冗長性の確保など、効率的な対策の推進を図る。
- 的確なインフラメンテナンスを確保するため、『群マネ』等の分野間連携・広域連携の取組を通じた効率的・効果的なマネジメントの促進を図る。
- 河川空間に通信環境を整備することにより、河川上空を活用したドローン物流等の促進にも寄与。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組等を全国で実施することで対応予定。
- 今後の老朽化や災害発生の状況等を踏まえ、機動的・弾力的に対応予定。

【25】災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査【国土交通省】

1．施策概要

発生が懸念される巨大地震や激甚化・頻発化する豪雨災害等を踏まえ、防災対策の推進、災害からの復旧・復興の迅速化のため、今後災害が発生する可能性が高いエリアのうち、特に災害復旧・復興の緊急度の高いエリア（住宅地等）において地籍調査を実施する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	4,008					4,008
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリア（第７次国土調査事業十箇年計画において防災目的での地籍調査が必要なエリア：7,600km2）のうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域（全国：1,323km2）を対象とした地籍調査を完了し、防災対策の推進や災害からの復旧・復興の迅速化を図る。

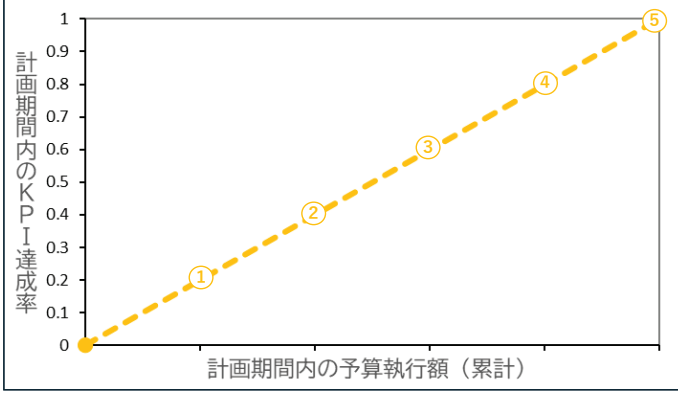
4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域（全国1,323km2）を対象とした地籍調査の完了率	39%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（地籍調査実施地域の面積）／（土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域の面積）　）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	当面の目標値	優先実施地域（土地区画整理事業等により一定程度地籍が明確化された地域を除く地域：188,694km2）における地籍調査の完了率	80%【R5】	87%【R11】※	87%【R11】※
		【定義】（（地籍調査実施地域の面積）／（地籍調査対象面積から土地区画整理事業等により一定程度地籍が明確化された地域を除く面積）　）×100			
	当面の目標値	調査対象地域（全国287,966km2）における地籍調査の完了率	53%【R5】	57%【R11】※	57%【R11】※
		【定義】（（地籍調査実施地域の面積）／（全国土面積から国有林野及び公有水面等を除いた面積）　）×100			

※　第７次「国土調査事業十箇年計画」（令和２年５月26日閣議決定）に基づいた当面の目標値

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 地方公共団体等が実施する地籍調査について、防災・安全交付金等を通じた財政支援を行っている。
- 地籍調査では、土地所有者の立会いによる筆界確認に時間や経費を要していること等の課題が指摘されている。
- このため、改正した国土調査法等に基づき地籍調査の円滑化・迅速化を図るための効率的手法の導入を継続して進めていく。



6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 災害後の迅速な復旧・復興、インフラ整備の円滑化等に資する地籍整備を円滑かつ迅速に推進するため、「第７次国土調査事業十箇年計画（令和２年５月26日閣議決定）に基づき、所有者探索のための情報の利用拡大、現地調査等の通知に無反応な所有者等に対応した現地調査手続きの活用促進、新技術の活用促進などをを行う。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の人件費の高騰等を踏まえ、引き続き、６．の施策を通じて調査の効率化を図る。

【26】海岸漂着物等に関する緊急対策【環境省】

1．施策概要

台風、豪雨等の自然災害が増加し、海岸漂着物等が堆積する中、自然災害等に伴う海岸漂着物の再漂流・漂着による漁港施設や交通インフラへの被害等を防ぐため、全国の海岸や港湾施設等における海岸漂着物等の回収・処理等を実施する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	3,000					3,000
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

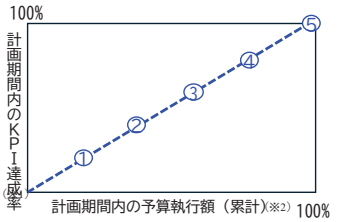
台風、豪雨等の自然災害が増加し、海岸漂着物等が堆積する中、海岸漂着物等の適切な回収・処理・発生抑制を全国で推進することにより、2040年までに海洋へのプラスチック流出量を実質的にゼロにするとともに、自然災害等に伴う海岸への漂流・漂着物の再漂流による漁港施設や港湾・航路等の交通インフラへの被害の発生を防止することを目指す。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	自然災害時において海上交通や漁業に影響を及ぼすおそれのある海岸漂着物（約85万トン（令和８年度から令和22年度までの推計累積値））の回収完了率	0%【R6】	33%【R12】	100%【R22】
		【定義】（（自然災害時において海上交通や漁業に影響を及ぼすおそれのある海岸漂着物）／（2040年までに海洋へのプラスチック流出量を実質的にゼロにする（G7広島サミット首脳声明）までの実施期間（R8～R22）15年間））×100			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	都道府県における地域計画の策定数	42【R5】	－	47【R17】
		【定義】海洋ごみの発生抑制対策に取り組むための、海岸漂着物対策地域計画を策定している都道府県の数			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	災害対応の観点から海岸漂着物の回収が必要な海岸のうち実際に回収を行った海岸線の距離割合	－【R5】	－	100%【R17】
		【定義】清掃を実施した海岸線の距離/災害対応の観点から清掃が必要な一般公共海岸距離			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 海岸漂着物等対策については、「海岸漂着物等地域対策推進事業」による自治体への補助により、全国において地域計画に基づく着実な事業の実施を促している。取組が進み、海岸漂着物等の回収・処理・発生抑制が進むほど、海岸への漂流・漂着物の再漂流による漁港や交通インフラ等への被害も抑えることが出来るため、KPIに定めた海岸漂着物の回収目標に向けて、継続的に実施していく。
- KPIのほか、海岸漂着物は、県境に関係なく各地の海岸に漂着するものであり、全ての自治体における取組が必要であり、都道府県における計画策定を補足指標に定めた。また、災害対応の観点から海岸漂着物の回収が必要な海岸のうち実際に回収を行った海岸を把握する必要があるため、その海岸線の距離割合も補足指標に定めた。
- なお、海岸漂着物等の回収量は、国内外からの発生状況、気候や潮流、時期や頻度、地形の状況などによって変動するが、継続的な実施や、漂着状況を踏まえた対応の推進により、最終的な回収目標量である約85万トンを目指すこととする。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 地域の特性に応じた目標や重点エリアの設定等を進め、着実に事業を実施するため、自治体による単独・広域の地域計画策定・改定を支援。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた回収単価の増加や自然災害や発生量の増加に伴う海岸漂着物等の増加が課題。海岸漂着物回収・処理事業等において、地域特性を考慮しつつ、着実に回収・処理・発生抑制を進め、コスト縮減を含めた効率的な取組を進めていく。

【27】ＰＣＢ早期処理のための対策【環境省】

1．施策概要

大規模災害によるPCB廃棄物の紛失やそれらからのPCBの漏洩・流出等のリスクを低減するため、PCB特措法で定める処理期限までに保管されているPCB廃棄物の全量処理を確実に進めつつ、処理期限後に新たに低濃度PCB廃棄物となるものについても、廃棄物となった後に速やかな処理を推進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	－					－
	執行済額（国費）						

※本対策については推進枠分の予算（国費）等を措置していない

3．施策の目標

国内に約30万台存在すると推計されているPCB含有機器が今後廃棄物となった後、低濃度PCB廃棄物を速やかに処理することとで、大規模災害時にPCB廃棄物の紛失やそれらからのPCBの漏洩・流出等を防ぐ。

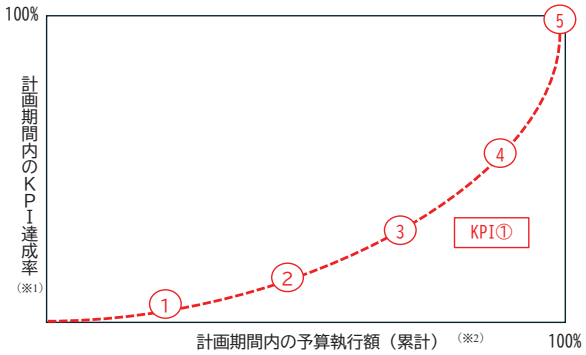
4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	地震や浸水に伴う飛散等により、人体に甚大な被害をもたらす低濃度PCB廃棄物（PCB特措法※に基づく届出対象：約30万台（今後廃棄物となる推計量を含む。））の処理割合	0%【R6】	50%【R12】	100%【R17】
		【定義】（（処理された低濃度PCB廃棄物の台数）／（低濃度PCB廃棄物の総数（今後廃棄物となる推計量を含む。）））×100			

※　ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成13年法律第65号）

5．KPI・施策目標達成への道筋

- PCB廃棄物の保管事業者に対して、早期の処理を促すことにより、大規模災害によるPCB廃棄物の破損や流出、PCBの環境中への漏洩・流出等を防ぐ。
- 見落とされているPCB廃棄物を早期に発見できるよう、周知等を行う。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 自治体や業界団体等と連携し、各業界内での民間事業者におけるPCB含有製品の適正な管理及びPCB廃棄物の早期処理に向けた周知・広報活動等の取り組みを推進する。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 所在が把握できていない今後廃棄物となるPCB含有製品について、廃棄物となった後に速やかな処理を促すため、届出制度の周知を図り使用中の段階からその所在の把握に努る。

【28】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策【農林水産省】

1．施策概要

農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を進めるとともに、突発事故の発生を防止するため、補修・更新等の適切な対策を計画的かつ効率的に実施することとし、特に健全度が低いなど緊急性の高い施設の適切な更新整備を推進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	38,635					38,635
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

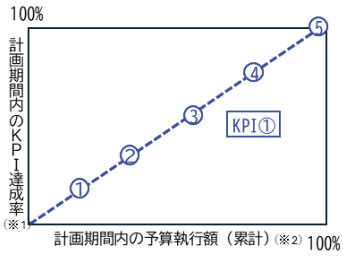
機能診断等により更新が必要と判明している基幹的農業水利施設における対策を重点的に実施することにより、適正な予防保全サイクルの下での長寿命化を図り、農業水利施設の機能を維持・発揮させる。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	健全度評価により早急な対策が必要と判明している基幹的農業水利施設（水路：約4,200km、施設：約730か所）における対策完了率	0%【R5】	70%【R12】	100%【R26】
		【定義】（（対策を完了した水路、施設）／（健全度評価により早急な対策が必要と判明している水路約4,200km、施設約730か所））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 直轄事業、補助事業等により、農業水利施設の補修・更新等の適切な保全対策を推進し、KPIである早急な対策が必要と判明している基幹的農業水利施設の対策を進捗させる。
- 複数年の工期を経て対策が完了する場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず、後年度のKPIの値に反映されることもある。また、個別の事業地区の工期に応じて毎年度のKPIの値の増加率が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 突発事故や老朽化に伴う重大事故の発生を防止するため、健全度評価等を踏まえた緊急性を考慮の上、対策を計画的に実施。
- 基幹から末端までの農業水利施設等の保全を将来にわたって継続できるよう、地域内の関係者による役割分担等の連携体制を明確化し、将来の保全体制を構築する連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定を推進しつつ、当該計画の内容も踏まえて計画的な保全対策を推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 物価高や人件費の高騰、人手不足等の中においても、計画している事業量が着実に実施可能となるよう、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を全国で実施することで対応予定。

【29】道路施設の老朽化対策【国土交通省】

1．施策概要

急速に進展する道路施設の老朽化に対し、老朽化に伴う事故や機能の低下を回避しつつ、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現する予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行する 必要がある。このため、定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設（橋梁・トンネル・道路附属物・舗装等）の対策や道路陥没等による事故を未然に防ぐための調査や対策等を集中的に実施する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
インプット	予算額（国費）	116,737					116,737
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

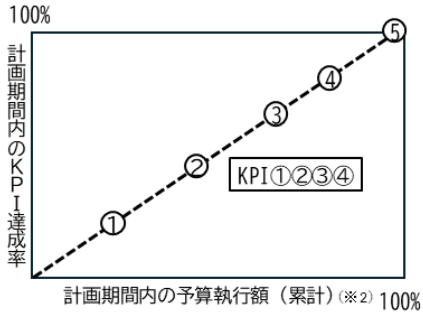
将来的には、急速に進展する道路施設の老朽化に対し、定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設の対策を実施し、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現する、予防保全によるインフラメンテナンスに移行する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
アウトプット	KPI①	国及び地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁（約92,000橋（令和５年度末時点））の修繕措置（完了）率	55%【R5】	80%【R12】	100%【R33】
		【定義】（（橋梁の修繕が完了した数）／（橋梁の定期点検により緊急又は早期に対策を講ずべきと判定された橋梁の数））×100			
	KPI②	緊急輸送道路（約110,000km）等における舗装（約8,300km（令和５年度末時点））の修繕措置（完了）率	0%【R5】	61%【R12】	100%【R38】
		【定義】（（修繕を完了した舗装の延長）／（路盤以下が損傷している舗装の延長（点検状況等に基づく遷移を考慮した延長））×100			
	KPI③	地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべきトンネル（約1,700か所（令和５年度末時点））の修繕措置（完了）率	0%【R5】	83%【R12】	100%【R20】
		【定義】（（トンネルの修繕が完了した数）／（トンネルの定期点検により緊急又は早期に対策を講ずべきと判定されたトンネルの数））×100			
	KPI④	地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき道路附属物（うち大型附属物約2,100か所（令和５年度末時点））の修繕措置（完了）率	0%【R5】	83%【R12】	100%【R23】
		【定義】（（道路附属物の修繕が完了した数）／（道路附属物の定期点検により緊急又は早期に対策を講ずべきと判定された道路附属物の数））×100			
アウトカム	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 橋梁・トンネル・道路附属物等の老朽化対策については、平成26年以降、５年に１回の定期点検を実施しており、点検、診断、措置、記録のメンテナンスサイクルを構築して、対策を推進しているところ。
- 国の管理区間の事業推進に加え、地方公共団体に対しては、道路メンテナンス事業補助制度等により財政支援を実施し、修繕等の措置が必要な道路施設の老朽化対策を計画的に進めることでKPIは進捗する。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 技術者不足が進む中、地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）の取組を進めており、道路分野においては、連携協力道路制度を創設し、広域連携を推進。
- 土地利用の変化や周辺人口の減少、周辺道路網の整備状況等の地域の実情や利用状況などに応じ、施設の集約化・撤去を推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 労務費確保の必要性や近年の資材価格高騰の影響等を考慮しながら、適切な価格転嫁が進むよう促した上で、今後も必要な事業費を確保し、暮らしの安定と安心に向けて取組を推進する。
- 担い手不足が深刻であるため、定期点検等における新技術の活用や群マネの取組を推進することにより、効率的・効果的な道路メンテナンスを図る必要がある。

【30】農道・農道橋等の点検・診断を踏まえた保全対策【農林水産省】

1．施策概要

気候変動に伴い気象災害が激甚化・頻発化するとともに、大規模地震が切迫する中、地方の成長の根幹である農業を支え、避難路や迂回路としての機能も有する農道及び林道について、地震等による構造物の破損を防ぎ、災害時に避難路等としての機能を維持するため、機能保全計画（個別施設計画）に基づく保全対策を推進する。

2．予算額（国費）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
インプット	予算額（国費）※	912					912
	執行済額（国費）						

※　農道分の予算額。林道整備については、【１５】の予算額の内数で実施している。

3．施策の目標

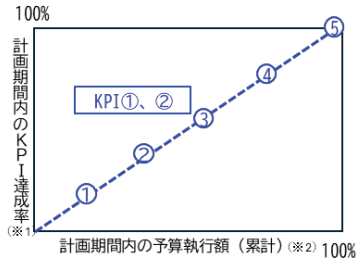
機能保全計画（個別施設計画）で早期に対策が必要と判明している施設の対策を推進し、地震等による構造物の破損を防ぎ、災害時に避難路等としての機能を維持する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
アウトプット	KPI①	機能保全計画（個別施設計画）で早期に対策が必要と判明している農道橋及び農道トンネル（237か所）の対策完了率	0%【R5】	21%【R12】	100%【R26】
		【定義】（R5年度末時点で機能保全計画（個別施設計画）で健全度判定区分Ⅲ又はⅣの農道橋及び農道トンネルのうち対策が完了した施設数）／（R5年度末時点で機能保全計画（個別施設計画）で健全度判定区分Ⅲ又はⅣの農道橋及び農道トンネルの施設数）×100			
	KPI②	機能保全計画（個別施設計画）で早期に対策が必要と判明している林道橋及び林道トンネル（3,252施設）の対策完了率	30%【R5】	71%【R12】	100%【R16】
		【定義】（R5年度末時点で機能保全計画（個別施設計画）で健全度判定区分Ⅲ又はⅣの林道橋及び林道トンネルのうち対策が完了した施設数）／（R5年度末時点で機能保全計画（個別施設計画）で健全度判定区分Ⅲ又はⅣの林道橋及び林道トンネルの施設数）×100			
アウトカム	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 補助事業等により、農道・林道等の保全対策を推進し、KPIである農道橋・林道橋及び農道トンネル・林道トンネルの対策完了率を進捗させる。
- 複数年の工期を経て対策が完了することから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず、後年度のKPIの値に反映されることもある。また、個別の事業地区の工期に応じて毎年度のKPIの値の増加率が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 計画的なメンテナンスサイクルの構築を図るため、それぞれの施設における適切な機能保全計画（個別施設計画）が策定されるよう、手引き及びガイドラインを公表。
- 機能保全計画（個別施設計画）に基づく施設の健全度、重要度等を踏まえ、優先度の高い施設から更新対策を計画的に推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 物価高や人件費の高騰、人手不足等の中においても、計画している事業量が着実に実施可能となるよう、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を全国で実施することで対応予定。

【31】鉄道施設の老朽化対策【国土交通省】

1．施策概要

令和５年度までの施設検査の結果、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められる施設の長寿命化に資する鉄道施設の補強・改良を実施する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	430					430
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

令和５年度までの施設検査の結果、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような地域鉄道の鉄道施設や青函トンネルの施設について、予防保全を行うことにより、老朽化対策を加速させ、鉄道の安全な利用等を確保する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	耐用年数を超えて使用し、又は老朽化が認められ、予防保全が必要な鉄道施設（約470か所）の老朽化対策の完了率	27%【R5】	79%【R12】	100%【R18】
		【定義】（老朽化対策が完了した鉄道施設の施設数）／（予防保全が必要な鉄道施設の施設数）×100			
	KPI②	耐用年数を超えて使用し、又は老朽化が認められ、予防保全が必要な青函トンネル施設（約180か所）の老朽化対策の完了率	0%【R6】	17%【R12】	100%【R54】
		【定義】（老朽化対策が完了した青函トンネルの施設数）／（予防保全が必要な青函トンネルの施設数）×100			





トンネルの老朽化対策
（繊維シート貼付）

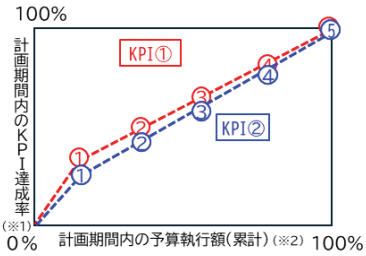




青函トンネルの老朽化対策
（先進導坑の盤ぶくれ対策）

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 地域鉄道の鉄道施設や青函トンネルの施設について、鉄軌道事業者や（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構への補助を通じて予防保全を行うことにより、鉄道の安全・安定輸送を確保。
- KPI①について、関係者との協議や施設点検による健全度判定結果を踏まえ、実施環境が整った箇所から対策を実施するため、KPIの値の増減幅が変わる場合がある。
- KPI②について、施設点検による健全度判定結果を踏まえ、列車運行への影響や乗客の安全性にも鑑みて、早期実施が望ましい箇所から優先的に対策を実施するため、KPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100％とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 鉄道施設については、鉄道に関する技術上の基準を定める省令に基づいて２年に１度検査を行うよう定めており、この結果を踏まえ対策を実施していく。
- 青函トンネルについては、長大海底トンネルという特殊性から、湿度が高く、塩水が浸入する厳しい環境にあり、老朽化が進展していることから、有識者を含めた対策工法の検討会や設備の現状調査結果から、老朽化度合の把握、適切な対策箇所選定に努めている。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 今後の施設検査に基づき、要対策箇所が増加する可能性がある。
- 関係者との協議を必要とする場合があり、実施環境が整った箇所から老朽化対策を実施。

【32】港湾における老朽化対策【国土交通省】

1．施策概要

港湾施設が将来にわたりその機能を発揮できるよう、予防保全型の維持管理計画に基づく対策を推進することで、老朽化が進行する港湾施設の機能を保全し安全な利用を可能とする。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	7,077					7,077
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

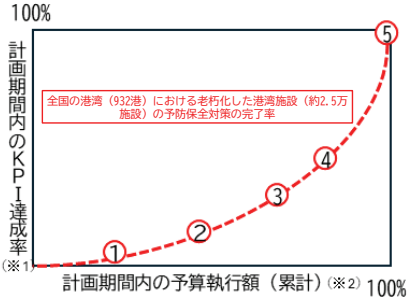
老朽化し性能の低下が認められる港湾施設において、予防保全段階における補修並びに、個別施設の維持管理の方針に基づく更新及びふ頭機能の再編等を推進し、平時・災害時の海上交通ネットワークの維持、港湾施設の安全な利用等を確保する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	全国の港湾（932港）における老朽化した港湾施設（約2.5万施設）の予防保全対策の完了率	85%【R5】	90%【R12】	100%【R29】
		【定義】（予防保全対策を完了した施設数／老朽化した港湾施設数）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 国による直轄事業の実施、補助事業を活用した港湾管理者への支援を通じ、目標年度のKPIを達成できるよう整備の進捗を図る
- 老朽化した港湾施設に予防保全型の対策を導入することで、平時・災害時の海上交通ネットワークの維持、港湾施設の安全な利用が確保される。
- 港湾施設の整備・改良については、複数年の工期を経て完成する場合が多く、また、性能低下度の改善を確認する点検は、維持管理計画に基づき実施されることから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず、後年度のKPIに反映されるため、毎年度のKPI値の増減幅が変わる。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100％とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化が加速度的に進行する中、メンテナンスの効率化・高度化を推進するため、維持管理におけるライフサイクルコスト縮減につながるデジタル等新技術の活用等を併せて推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる工期延長等を踏まえ、コスト縮減や工期短縮の取組を全国で実施することで対応予定。

【33】航路標識の老朽化等対策【国土交通省】

1．施策概要

台風等の暴風・波浪等による航路標識の倒壊、損壊等の被害に対応するため、長寿命化のための整備を着実に実施する老朽化等対策を行う。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
インプット	予算額（国費）	540					540
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

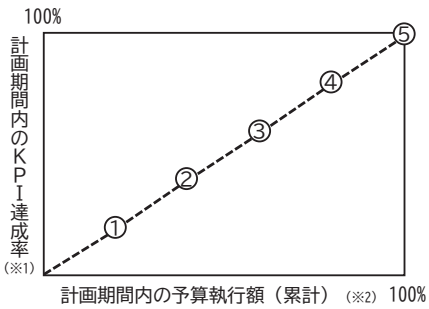
航路標識の老朽化等対策を講じることにより、船舶交通の安全を確保するとともに、海上輸送による人流・物流の途絶を防止する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
アウトプット	KPI①	老朽化等対策が必要な航路標識（1,468か所）の整備完了率	51%【R5】	74%【R12】	100%【R22】
		【定義】（（老朽化等対策が必要なか所のうち、整備を実施したか所数）／（航路標識の長寿命化を図り、倒壊、損壊等に備えるため、老朽化等対策が必要なか所数））×100			
	補足指標	航路標識の長寿命化推進のための点検・診断	11%【R6】	–	100%【R15】
		【定義】（（航路標識（灯台、灯標、照射灯、導灯、指向灯及び船舶通航信号所等）及び関係施設について、施設の健全性の点検・診断を実施したか所数）／（航路標識（灯台、灯標、照射灯、導灯、指向灯及び船舶通航信号所等）及び関係施設について、施設の健全性の点検・診断が必要なか所数））×100			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 航路標識の老朽化等対策により、船舶交通の安全を確保するとともに、海上輸送による人流・物流の途絶の防止に寄与。
- KPIのほか、施設の健全性の点検・診断については老朽化等対策を講じるうえで重要な指標であるため補足的な指標として設定。
- 単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行額とKPI達成率は比例する。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 整備場所が離島や気象海象の影響を受けやすい難所且つ僻地で、船舶を使用しなければ施工できないなどの条件がある地域については、工事を受注できる施工業者が限られていることから、入札参加資格を広げ、より広く入札参加者を募るなどの措置を講じる。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト縮減の工夫を図ることで対応予定。
- 災害発生時においても、安定的に航路標識機能を維持できるよう、引き続き対象とする航路標識の老朽化等対策を図っていく必要がある。

【34】上下水道施設の戦略的維持管理・更新【国土交通省】

1．施策概要

良好な水道・下水道サービスを持続的に提供するとともに、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす大規模な道路陥没等による事故を未然に防ぐため、DX技術を活用した点検調査や老朽化した上下水道管路等の対策を集中的に実施する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
インプット	予算額（国費）	35,624					35,624
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

予防保全への転換に向けて必要な上下水道施設の戦略的な維持管理・更新を完了し、老朽化したストックの増大に伴う事故発生等を未然に防止する。

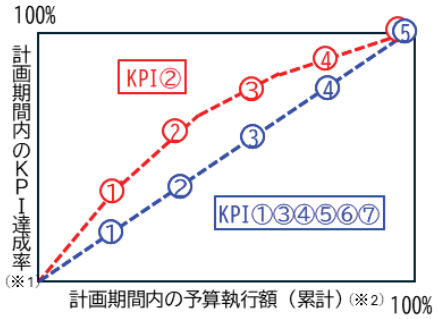
4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
アウトプット	KPI①	漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路（口径800mm以上の管路）の更新（約600km）の完了率	8%【R6】	32%【R12】	100%【R23】
		【定義】（（更新を完了した管路延長）／（漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路の延長））×100			
	KPI②	損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路（「下水道管路の全国特別重点調査」の対象※：約5,000km）の健全性の確保率	0%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（健全性を確保した管路延長）／（損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路の延長））×100			
	KPI③	修繕・改築や災害・事故時の安定給水の観点から計画的にリダンダンシー確保が必要な大口径水道管路（口径800mm以上の導・送水管）に対する複線化・連絡管整備（約300km）の完了率	33%【R6】	76%【R12】	100%【R15】
		【定義】（（整備を完了した管路延長）／（リダンダンシー確保が必要な大口径水道管路に対する複線化・連絡管整備予定延長））×100			
	KPI④	修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路（口径2m以上の管路）を有する地方公共団体（約60団体）のうち、リダンダンシー確保に関する計画を策定し、取組を進めている団体の割合	7%【R6】	100%【R9】	100%【R9】
		【定義】（（リダンダンシー確保に関する計画を策定し取組を進めている団体数）／（修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路を有する団体数））×100			
	KPI⑤	水道事業者（全国約1,400事業者）のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術（人工衛星やAIを活用した漏水検知手法等）を導入している事業者の割合	34%【R6】	100%【R9】	100%【R9】
		【定義】（（メンテナンスに関する上下水道DX技術を導入している事業者数）／（全国の水道事業者数））×100			
	KPI⑥	下水道事業を実施している地方公共団体（全国約1,500団体）のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術（ドローンによる下水道管路内調査手法等）を導入している団体の割合	21%【R6】	100%【R9】	100%【R9】
		【定義】（（メンテナンスに関する上下水道DX技術を導入している団体数）／（全国の下水道事業を実施している団体数））×100			
	KPI⑦	点検により、更新等が必要となった水管橋（補剛形式：約760か所）の対策完了率	0%【R3】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（対策を完了した水管橋（補剛形式）数）／（点検により、更新等が必要となった水管橋（補剛形式）数））×100			
アウトカム	補足指標	–	–	–	–
		–			

※　口径２ｍ以上かつ30年以上経過した下水道管路

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 上下水道施設のメンテナンスの高度化・効率化に資する上下水道DX技術カタログの策定・周知や技術開発等により、効率的な取組の実施に寄与。
- 個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け設置した有識者委員会の提言も踏まえ、点検方法の見直しや道路管理者との連携強化等による老朽化対策を図る。
- 複数自治体による事業運営の一体化や集約型・分散型のベストミックスによる施設の最適配置等の推進により、施策を効率的かつ効果的に進める。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 職員減少等の課題がある中においても、事業運営の一体化、「水の官民連携」（ウォーターＰＰＰ）、ＤＸ等により基盤強化を図り、事業を着実に実施する。

【35】工業用水道施設の耐災害性の強化【経済産業省】

1．施策概要

頻発化・激甚化する災害を踏まえ、大規模な災害等が発生した場合であっても、ユーザーに対して安定的に工業用水を供給できるよう、工業用水道事業者が実施する施設の耐震化・浸水対策・停電対策を強力に推進し、工業用水道施設の耐災害性の強化を図る。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	1,000					1,000
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

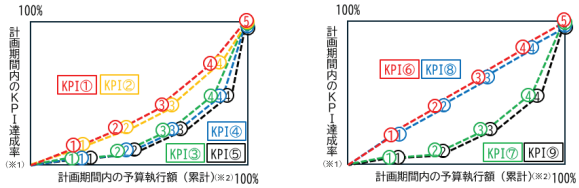
将来的には、工業用水道施設の耐震化・浸水対策・停電対策を完了し、大規模な災害等が発生した場合であっても、ユーザーに対する安定的な工業用水の供給を確保する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径工業用水道管路（口径800mm以上の管路）の更新（約200km）の完了率	0%【R6】	33%【R12】	100%【R24】
		【定義】（（漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径工業用水道管路のうち更新済みの管路延長）／（漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径工業用水道管路延長）　）×100			
	KPI②	工業用水道の基幹管路（全国約7,900km）の耐震適合率	50%【R6】	65%【R12】	100%【R24】
		【定義】（（工業用水道の基幹管路のうち、耐震適合性のある管路延長）／（工業用水道の基幹管路延長）　）×100			
	KPI③	工業用水道の取水施設（全国の取水施設能力：約2,490万m3/日）の耐震化率	36%【R6】	50%【R12】	100%【R37】
		【定義】（（工業用水道の取水施設のうち、耐震対策の施された取水施設能力）／（工業用水道の取水施設能力）　）×100			
	KPI④	工業用水道の浄水施設（全国の浄水施設能力：約1,590万m3/日）の耐震化率	34%【R6】	50%【R12】	100%【R37】
		【定義】（（工業用水道の浄水施設のうち、耐震対策の施された浄水施設能力）／（工業用水道の浄水施設能力）　）×100			
	KPI⑤	工業用水道の配水池（全国の配水池有効能力：約140万m3）の耐震化率	36%【R6】	50%【R12】	100%【R37】
		【定義】（（工業用水道の配水池のうち、耐震対策の施された配水池有効能力）／（工業用水道の配水池有効能力）　）×100			
	KPI⑥	工業用水道事業（全国233事業）のうち、最大規模の地震を想定したBCPの策定完了率	79%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（工業用水道事業のうち、最大規模の地震を想定したBCPを策定している事業）／（工業用水道事業）　）×100			
	KPI⑦	長期の停電を想定したBCP等と連携した停電対策（全国233事業）の完了率	72%【R6】	90%【R12】	100%【R17】
		【定義】（（工業用水道事業のうち、長期停電を想定したBCP等に連携し停電対策を実施している事業）／（工業用水道事業）　）×100			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI⑧	浸水害が想定される工業用水道事業（全国75事業）のうち、浸水害を想定したBCPの策定完了率	60%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（浸水害が想定される工業用水道事業のうち、浸水害を想定したBCPを策定している事業）／（浸水害が想定される工業用水道事業）　）×100			
	KPI⑨	浸水害を想定したBCP等と連携した浸水対策（全国75事業）の完了率	39%【R5】	75%【R12】	100%【R17】
		【定義】（（浸水害が想定される工業用水道事業のうち、浸水害を想定したBCP等に連携し浸水対策を実施している事業）／（浸水害が想定される工業用水道事業）　）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 過去5年間でBCP（KPI⑥、⑧）の策定は進展。今後は、事前防災及び発災後の速やかな復旧を確実にするため施設の耐震化・浸水対策・停電対策を進めていく。
- そのための事業費の確保と併せて、デジタル技術や民間活用等によるコスト削減を進め、実効性のある計画策定を通じた経営改善をより一層押し進めることにより、強靭化の取組を促進していく。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合　※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 施設更新・耐震化事業を合理的かつ適切に実施するにあたり、令和７年に改定した「工業用水道施設更新・耐震・アセットマネジメント指針」の策定及び実施を促す等、工業用水道事業者による着実な強靭化への取組を推進。
- 工業用水道事業の経営改善の手法の一つである官民連携等の取組について、先行的に取り組む事業者へのヒアリング等を通じて、導入効果や課題の整理を行うとともに、地方公共団体等に対して導入に向けた伴走支援等を実施。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰を受け財政的な課題及び人材不足による更新計画の遅れが生じている。目標の達成に向けて、より実情に即した課題の整理を行い、課題解決に向けた施策を実施する予定。

【36】集落排水施設の耐震性能照査・保全対策【農林水産省】

1．施策概要

激甚化・頻発化する豪雨災害等に対応した集落排水施設の老朽化対策、豪雨・地震対策、施設の集約・再編を含めた適切な対策を推進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	1,164					1,164
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

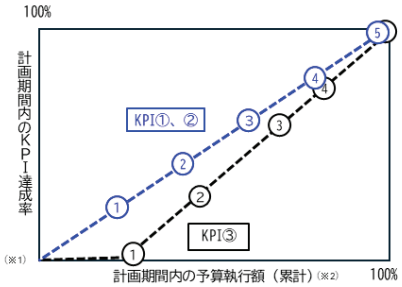
南海トラフ等の大規模地震のリスクも高まっている中、大規模自然災害の発生時においても集落排水施設の機能を可能な限り維持できるよう、老朽化対策や耐震性能照査（耐震化状況及び耐震対策の必要性の調査）を実施し、施設機能を適切に維持・発揮させる。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	最適整備構想（個別施設計画）で早期に対策が必要と判明している農業集落排水施設（3,400施設）の更新対策完了率	0%【R5】	12%【R12】	100%【R31】
		【定義】（R5年度末時点で最適整備構想(個別施設計画)で健全度評価区分S-1～S-3評価の農業集落排水施設のうち対策が完了した施設数）／（R5年度末時点で最適整備構想(個別施設計画)で早期に対策が必要と判明している農業集落排水施設数）×100			
	KPI②	最適整備構想（個別施設計画）で早期に対策が必要と判明している漁業集落排水施設（全国300地区（令和5年度末時点））の対策完了率	0%【R5】	20%【R12】	100%【R27】
		（R5年度末時点で最適整備構想(個別施設計画)で健全度評価区分S-1～S-3評価の漁業集落排水施設のうち対策が完了した施設数）／（R5年度末時点で最適整備構想(個別施設計画)で早期に対策が必要と判明している漁業集落排水施設数）×100			
	KPI③	避難所などの重要施設へ接続する農業集落排水施設（1,400施設）における耐震性能照査の完了率	0%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（避難所などの重要施設へ接続する農業集落排水施設における耐震性能照査の完了した施設数）／（避難所などの重要施設へ接続する農業集落排水施設数）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 補助事業等により、農業・漁業集落排水施設の更新対策を推進し、KPIである農業・漁業集落排水施設の対策完了率を進捗させる。
- 補助事業等により、避難所などの重要施設へ接続する農業集落排水施設の耐震性能照査を支援し、KPIを進捗させる。
- 複数年の照査を経て完了する場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の構造・規模等に応じて毎年度のKPIの値の増加率が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 最適整備構想に基づく施設の健全度、重要度等を踏まえ、優先度の高い施設から更新対策を計画的に推進。
- 急所施設や重要施設に接続する農業集落排水施設について、災害に対する耐性強化及び被災後の早期機能回復を確実にするため、耐震性能照査を実施し、対策必要箇所の洗い出しを実施。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組等を全国で実施することで対応予定。

【37】漁港施設等の緊急性の高い長寿命化対策【農林水産省】

1．施策概要

持続可能な漁業生産の確保のため、漁業地域において、老朽化が進み、更新や維持管理費用の増大が懸念される施設について、予防保全型メンテナンスへの転換等による長寿命化対策を推進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	14,892					14,892
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

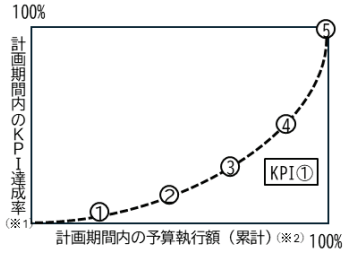
漁港施設等の効率的な長寿命化対策を行い、将来にわたり施設の機能を持続的に発揮する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	地域において中核となる漁港等（全国1,552漁港）のうち、施設の長寿命化対策が完了した漁港の割合	53%【R5】	80%【R12】	100%【R25】
		【定義】（（施設の長寿命化対策が完了した漁港数）／（地域において中核となる漁港数）　）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 漁港施設等の緊急性の高い長寿命化対策については、水産基盤整備事業による自治体への補助等により事業の実施を促すことで、KPIである、施設の長寿命化対策が完了した漁港の割合を向上させる。
- 新技術等の普及・活用によって、機能保全工事の効率化に寄与する。
- 複数施設の整備により対策が完了する場合、一部施設が完了したとしても、関係する施設全てが完了しなければ対策の完了とはならない。このため、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されることとなり、予算執行額とKPI達成率の関係は後年度に上昇する傾向にある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化が加速度的に進行する中、メンテナンスの効率化・高度化を推進するため、維持管理におけるライフサイクルコスト縮減につながる新技術の活用等を併せて推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 今後も、老朽化する漁港施設等が急激に増加することが見込まれ、対策が必要な施設が増加するとともに、材料費や人件費の高騰等による対策費用の増加も見込まれることから、コスト縮減や新技術の活用等により対応予定。

【38】道路ネットワークの機能強化対策【国土交通省】

1．施策概要

激甚化、頻発化する災害から速やかに復旧・復興するためには、道路ネットワークの機能強化が必要。発災後概ね１日以内に緊急車両の通行を確保し、概ね１週間以内に一般車両の通行を確保することを目標として、災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路の未整備区間の整備、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	263,034					263,034
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

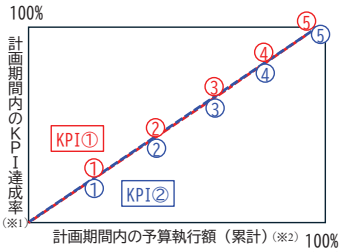
高規格道路の未整備区間の整備や高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等により、発災後概ね１日以内に緊急車両の通行を確保し、概ね１週間以内に一般車両の通行を確保する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約20,000km）の未整備区間（約6,000km（令和2年度末時点））の整備完了率	6%【R5】	19%【R12】	100%【R66】
		【定義】（整備が完了した区間の延長）／（災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路の未整備区間の延長）×100			
	KPI②	災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（有料）の4車線化優先整備区間等（約1,100km（令和５年度末時点））の整備完了率	0%【R5】	14%【R12】	100%【R55】
		【定義】（整備が完了した区間の延長）／（高規格道路（有料）の４車線化事業中区間または優先整備区間の延長）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約20,000km）の未整備区間（約6,000km（令和2年度末時点））の整備完了率を指標に設定し、実施中期計画期間末までに約19%の達成を目標としている。また、災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（有料）の4車線化優先整備区間等（約1,100km（令和５年度末時点））の整備完了率を指標として設定し、実施中期計画期間末までに約14%の達成を目標としている。切迫する災害リスクを踏まえ、計画的に事業を実施する。
- 未整備区間の整備については、国が管理する事業推進に加え、地方公共団体等が実施する区間について、高規格道路・ICアクセス道路等補助制度等を通じた財政支援により事業を促進。4車線化の整備については、高速道路会社において事業を推進。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 施工効率の向上を図ること等により、工期短縮の取組を実施。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 労務費確保の必要性や近年の資材価格高騰の影響等を考慮しながら、適切な価格転嫁が進むよう促した上で、今後も必要な事業費を確保し、暮らしの安定と安心に向けて取組を推進する。
- 担い手不足に対応するため、ICT等新技術の活用やDX推進による効率化や事業実施環境の改善の取組を推進。

【39】道路橋梁等の耐震機能強化【国土交通省】

1．施策概要

前回の南海トラフ地震（昭和東南海地震（1944年）及び昭和南海地震（1946年））が発生してから約80年、関東大震災（1923年）から約100年が経過するなど、南海トラフ地震や首都直下地震をはじめとする大規模地震が近い将来発生する切迫性が指摘されている。
こうした大規模地震に備えるため、発災直後から、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線である緊急輸送道路の橋梁の耐震補強等を推進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	2,002					2,002
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

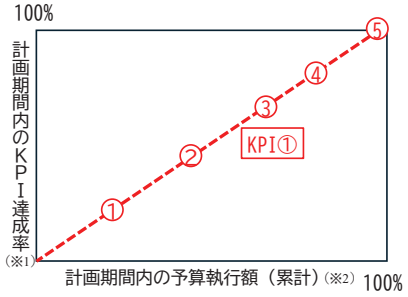
発災直後から、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線である緊急輸送道路の橋梁の耐震補強等を推進し、切迫する大規模地震による被害を軽減する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	緊急輸送道路（約110,000km）上の橋梁（約65,000橋（令和５年度末時点））の耐震化率	82%【R5】	88%【R12】	100%【R38】
		【定義】（（緊急輸送道路上の橋梁の耐震化完了箇所数）／（緊急輸送道路上の橋梁の耐震化必要箇所数））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 耐震機能強化における耐震化必要箇所（約65,000橋）の整備率を指標に設定し、実施中期計画期間で約88%の達成を目標としている。切迫する災害リスクを踏まえ、計画的に事業を実施する。
- 国が管理する事業推進に加え、地方公共団体等が実施する区間については、防災・安全交付金等を通じた財政支援により事業を促進。
- 耐震機能強化について、複数年の工期を経て完成する場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 河川管理者などの関係機関と連携し、協議の効率化や施工期間の短縮を実現するための取り組みを推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 労務費確保の必要性や近年の資材価格高騰の影響等を考慮しながら、適切な価格転嫁が進むよう促した上で、今後も必要な事業費を確保し、暮らしの安定と安心に向けて取組を推進する。
- 担い手不足に対応するため、ICT等新技術の活用やDX推進による効率化や事業実施環境の改善の取組を推進。

【40】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策【国土交通省・総務省・経済産業省】

1．施策概要

・近年、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化しており、また、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下地震等の大規模地震の発生が切迫している。
・電柱倒壊による道路閉塞の影響が大きい市街地等の緊急輸送道路において、道路閉塞等の被害を防止する無電柱化整備を実施する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	16,928					16,928
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

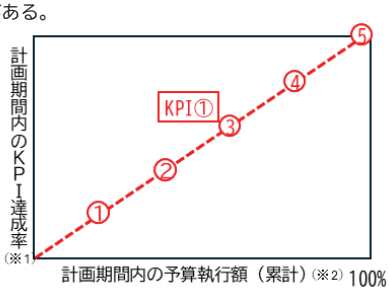
電柱倒壊による社会的影響が大きい市街地等の緊急輸送道路において、各省庁等が連携して無電柱化整備を実施することにより、電柱倒壊による道路閉塞を未然に防ぎ、大規模災害時の被害軽減を図るとともに、救急救命・復旧活動に必要な交通機能を確保する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	電柱倒壊のリスクがある市街地等の第一次緊急輸送道路(約10,000km)※における無電柱化整備完了率 ※対策実施の優先度の観点から、市街地等の緊急輸送道路約20,000ｋｍから市街地等の第一次緊急輸送道路に絞り込み	54%【R5】	61%【R12】	100%【R61】
		【定義】（市街地等の第一次緊急輸送道路の無電柱化整備延長）／（市街地等の第一次緊急輸送道路約10,000km）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 市街地等の第一次緊急輸送道路における無電柱化整備完了率（約10,000km）の整備率を指標に設定し、実施中期計画期間で約61%の達成を目標としている。切迫する災害リスクを踏まえ、計画的に事業を実施する。
- 国が管理する事業推進に加え、地方公共団体等が実施する区間については、無電柱化推進計画事業補助制度を通じた財政支援により事業を促進。
- 無電柱化について、複数年の工期を経て完成する場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 関係省庁や道路管理者、電線管理者が計画段階から協議、調整し連携を図るとともに、コスト縮減や事業のスピードアップ向けた取り組みを進め無電柱化の整備を推進する。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 労務費確保の必要性や近年の資材価格高騰の影響等を考慮しながら、適切な価格転嫁が進むよう促した上で、今後も必要な事業費を確保し、暮らしの安定と安心に向けて取組を推進する。
- 担い手不足に対応するため、ICT等新技術の活用やDX推進による効率化や事業実施環境の改善の取組を推進。

【41】住宅・建築物の耐震化【国土交通省】

1．施策概要

耐震改修促進法に基づく規制等の措置や、補助・融資・税制による支援を通じ、住宅・建築物の耐震化を促進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	－					－
	執行済額（国費）						

※本対策については推進枠分の予算（国費）等を措置していない

3．施策の目標

住宅・建築物の耐震性を確保し、大規模地震時における倒壊・崩壊等の被害を最小限に抑える。

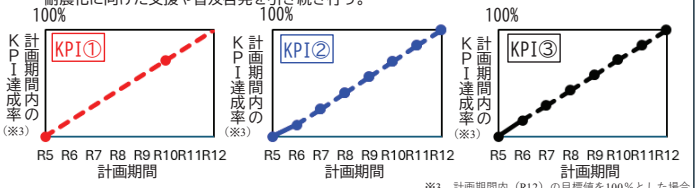
4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄｶﾑ	KPI①	居住世帯のある住宅のストック総数のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震性が確保されているものの割合（住宅の耐震化率）	90%【R5】	95%【R12】	耐震性が不十分なものをおおむね解消【R17】※1
		【定義】（（居住世帯のある住宅のストック総数のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震性が確保されているもの）／（居住世帯のある住宅のストック総数））×100			
	KPI②	耐震診断が義務付けられた、病院、店舗、旅館等の不特定多数の者等が利用する大規模建築物等（11,464棟（令和５年度末時点））のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合	92.9%【R5】	耐震性が不十分なものをおおむね解消【R12】※1	耐震性が不十分なものをおおむね解消【R12】※1
		【定義】（（耐震診断が義務付けられた、病院、店舗、旅館等の不特定多数の者等が利用する大規模建築物等大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたもの）／（耐震診断が義務付けられた、病院、店舗、旅館等の不特定多数の者等が利用する大規模建築物等））×100			
	KPI③	緊急輸送道路の一部等（約9,000km）の沿道建築物で、耐震診断が義務付けられたもの（7,291棟（令和６年４月１日時点））のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合	43.6%【R5】	60%【R12】※2	－
		【定義】（（緊急輸送道路の一部等（約9,000km）の沿道建築物で、耐震診断が義務付けられたもの（7,291棟（令和６年４月１日時点））のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたもの）／（緊急輸送道路の一部等（約9,000km）の沿道建築物で、耐震診断が義務付けられたもの（7,291棟（令和６年４月１日時点））））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

※1　耐震化は所有者の判断で行われるものであり、100%に近い状態を目指す目標を設定
※2　耐震化は所有者の判断で行われるものであり、将来的には100%に近い状態を目指す。

5．KPI・施策目標達成への道筋

- KPI・施策目標達成に向けて、耐震改修促進法、補助（住宅・建築物耐震改修事業、建築物耐震対策緊急促進事業）、融資（リフォーム融資等）、税制、広報などにより、住宅・建築物の耐震化に向けた支援や普及啓発を引き続き行う。



※3　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 住宅・建築物の耐震化は、所有者の判断で行われるものであることから、法律、補助、融資、税制、広報などによる支援や普及啓発を行うことで、取組を推進する。

7．目標達成に向けた課題とその対策

（課題）
- 住宅の耐震化率を建て方別にみると、戸建て住宅が約85%、共同住宅が約96%であり、また、耐震性が不十分な住宅の約8割が戸建て住宅であるため、耐震化率が低い戸建て住宅の耐震化を進めていくことが課題
- 住宅の耐震化率が低い市町村は高齢化率が高い傾向であることから、高齢者世帯が居住する住宅の耐震化を進めていくことが課題
- 住宅の耐震化率を市町村別にみると、約9割の市町村が耐震化率90%（全国値）を下回っている。また、住宅の耐震化目標を定める耐震改修促進計画が未策定又は令和7年度時点で期限が経過した計画の改訂等を行なっていない市町村が231市町村（約13%）。耐震化率が低い市町村や取組が乏しい市町村における耐震化の取組を促していくことが課題
- 緊急輸送道路を始めとする道路ネットワークの耐災害性強化を図るため、沿道建築物の耐震化を進めていくことが課題

（対策）
- 令和８年度予算に、補助率や工事限度額の嵩上げを行なう特例措置の令和12年度末までの延長等を盛り込み、住宅・建築物の耐震化の促進を図る。
- 高齢者世帯が取り組みやすい制度の活用（高齢者向け耐震改修融資（リバースモーゲージ型）の無利子化・低利子化）や耐震性不十分な住宅からの移転に伴う除却を促進する。
- 居住者の命を守る観点から、基本原則とする住宅の耐震化をさらに進めるための方策とともに、やむを得ず本格的な耐震改修等を行うことができない場合でも、地震からのリスクを低減する方法をとりまとめた「木造住宅の安全確保方策マニュアル」の周知を行う。
- 旧耐震基準の住宅に居住する高齢者やその家族の耐震改修等の安全を確保する行動を促すよう、特設サイトの運用等の普及・広報に取り組む。
- 市町村等による住宅の耐震化に係る取組事例（戸別訪問やリフォーム事業者等と連携した働きかけ、専門家派遣、コストの低減を図る耐震改修工法の周知、住宅の無料耐震診断等）について、周知を行う。
- 耐震改修の低コスト化に向け、既存の取組を調査した上で、普及方法や更なる技術開発の必要性を検討する。
- 地方公共団体が、地域毎の耐震化の推進に寄与する耐震化状況の把握ができるよう、今後の指標や目標のあり方について検討を行うとともに、耐震化率の把握や耐震化に関する計画策定（改定）、耐震化支援などの取組の働きかけを行う。

【42】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策【国土交通省】

1．施策概要

頻発化・激甚化する自然災害により、大雨の影響で広い範囲で河川の氾濫や浸水被害が発生し、橋梁の流失、河川隣接区間の道路流失等が発生している。このため、通行止めが長期化する渡河部の橋梁流失や河川隣接区間の道路流失等の災害リスクに対し、橋梁・道路の洗掘・流失対策や橋梁の架け替え等を推進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	21,018					21,018
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

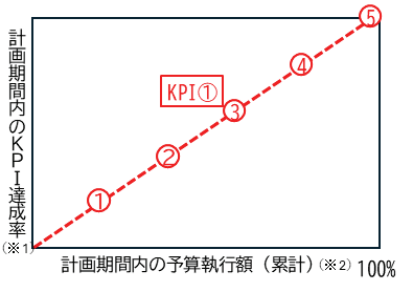
緊急輸送道路のうち、被災時に通行止めが長期化する渡河部の橋梁や河川隣接区間等で、洗掘・流失対策や橋梁の架け替え等の対策を実施することにより、橋梁・道路の流失を防止する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	緊急輸送道路（約110,000km）における渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の洗掘・流失の対策必要箇所（約1,700か所（令和5年度末時点））の整備完了率	17%【R5】	67%【R12】	100%【R19】
		【定義】（（緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失対策完了箇所数）／（緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所数））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 流失防止対策における対策必要箇所（1700箇所）の整備率を指標に設定し、実施中期計画期間で約67%の達成を目標としている。切迫する災害リスクを踏まえ、計画的に事業を実施する。
- 国が管理する事業推進に加え、地方公共団体等が実施する区間については、防災・安全交付金等を通じた財政支援により事業を促進。
- 流失防止対策について、複数年の工期を経て完成する場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 河川管理者などの関係機関と連携し、協議の効率化や施工期間の短縮を実現するための取り組みを推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 労務費確保の必要性や近年の資材価格高騰の影響等を考慮しながら、適切な価格転嫁が進むよう促した上で、今後も必要な事業費を確保し、暮らしの安定と安心に向けて取組を推進する。
- 担い手不足に対応するため、ICT等新技術の活用やDX推進による効率化や事業実施環境の改善の取組を推進。

【43】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策【国土交通省】

1．施策概要

近年の豪雨では、道路区域外における土砂崩落により、幹線道路が各所で被災したほか、能登半島地震では、能越自動車道の盛土区間において大規模崩壊が複数発生し、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動に支障をきたした。
このため、発災直後から、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線である緊急輸送道路の法面・盛土の土砂災害防止対策を推進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	33,729					33,729
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

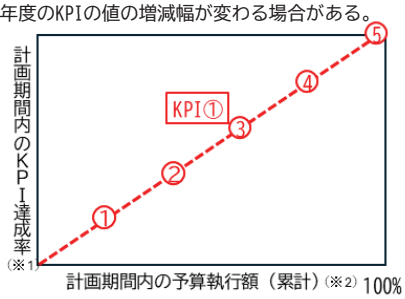
緊急輸送道路の法面・盛土の土砂災害防止対策を実施し、発災直後からの応急活動の支援を可能とする。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	緊急輸送道路（約110,000km）の法面・盛土における対策必要箇所（約34,000か所（令和６年度末時点））の整備完了率	67%【R5】	76%【R12】	100%【R36】
		【定義】（（緊急輸送道路の法面・盛土における対策完了箇所）／（緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 土砂災害防止対策における対策必要箇所（約34,000箇所）の整備率を指標に設定し、実施中期計画期間で約76%の達成を目標としている。切迫する災害リスクを踏まえ、計画的に事業を実施する。
- 国が直轄で管理する区間の事業推進に加え、地方公共団体等が実施する整備については、道路盛土のり面防災対策補助制度等を通じた財政支援を行う。
- 法面・盛土の土砂災害防止対策については、複数年の工期を経て完成する場合が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 高度な点検手法や能登半島地震を踏まえた盛土のり面点検等により、確実に災害リスクを把握し、効率的・効果的に土砂災害防止対策を推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 労務費確保の必要性や近年の資材価格高騰の影響等を考慮しながら、適切な価格転嫁が進むよう促した上で、今後も必要な事業費を確保し、暮らしの安定と安心に向けて取組を推進する。
- 担い手不足に対応するため、ICT等新技術の活用やDX推進による効率化や事業実施環境の改善の取組を推進。

【44】道路の雪寒対策等【国土交通省】

1．施策概要

近年顕著となっている短時間での急激な積雪により、雪崩による通行止めや、幹線道路においてスタック車両による交通障害が発生している。
道路の雪寒対策は、地域の安全・安心な暮らしや、経済活動を支える道路交通を確保するうえで大変重要であり、交通障害が発生する危険性が高い箇所において、大雪時の道路交通確保対策強化（消融雪施設や雪寒機械整備等）、雪崩対策や地吹雪対策などを推進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	3,440					3,440
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

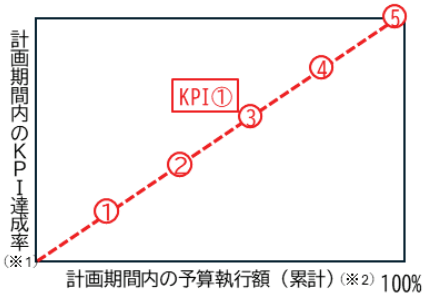
雪寒指定道路において、交通障害が発生する危険性が高い箇所において道路交通確保対策強化、雪崩対策や地吹雪対策等を実施し、交通障害を防止する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	雪寒指定道路（直轄区間約12,000km）のうち交通障害が発生する危険性の高い箇所における雪寒対策必要箇所（約940か所（令和5年度末時点）の整備完了率	0%【R5】	24%【R12】	100%【R28】
		【定義】（（雪寒指定道路のうち交通障害が発生する危険性の高い箇所における雪寒対策完了箇所数）／（雪寒指定道路のうち交通障害が発生する危険性の高い箇所における雪寒対策必要箇所数））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 道路の雪寒対策等における対策必要箇所（940箇所）の整備率を指標に設定し、実施中期計画期間で約24%の達成を目標としている。切迫する災害リスクを踏まえ、計画的に事業を実施する。
- 道路の雪寒対策等について、複数年の工期を経て完成する場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 地方自治体を含め道路管理者間で連携し、冬期道路交通確保を実現するための取り組みを推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 労務費確保の必要性や近年の資材価格高騰の影響等を考慮しながら、適切な価格転嫁が進むよう促した上で、今後も必要な事業費を確保し、暮らしの安定と安心に向けて取組を推進する。
- 担い手不足に対応するため、ICT等新技術の活用やDX推進による効率化や事業実施環境の改善の取組を推進。。

【45】鉄道施設の耐震対策【国土交通省】

1．施策概要

安全性や復旧性の観点から、柱、基礎等の耐震補強を実施することで、大規模地震による駅、高架橋等の倒壊・損傷を防止する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	1,476					1,476
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

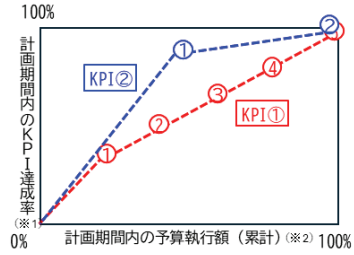
首都直下地震や南海トラフ地震により震度６強以上が想定される地域等の主要鉄道路線等の駅、高架橋等の耐震対策を推進するとともに、令和４年３月福島県沖地震の教訓を踏まえたラーメン構造形式の橋台の耐震対策を完了し、鉄道の耐災害性を確保する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	首都直下地震又は南海トラフ地震により震度６強以上が想定される地域等の主要鉄道路線等の駅、高架橋等（約30,000か所）の耐震化率	0%【R6】	33%【R12】	100%【R40】
		【定義】（安全性や復旧性の観点から、耐震対策が完了した高架橋の柱等の数）／（安全性や復旧性の観点から、耐震対策が必要な高架橋の柱等の数） ×100 ※首都直下地震又は南海トラフ地震により震度６強以上が想定される地域の主要鉄道路線や、全国の緊急輸送道路と交差並走する線区を対象			
	KPI②	重い桁荷重を支えるラーメン橋台（約1,100か所）の耐震化率（新幹線鉄道以外））	26%【R5】	100%【R9】	100%【R9】
		【定義】（耐震対策が完了したラーメン橋台の柱）／（耐震対策が必要なラーメン橋台の柱） ×100 ※首都直下地震又は南海トラフ地震により震度６強以上が想定される地域で、片道断面輸送量１日１万人以上の路線におけるプレストレストコンクリート桁を支えるラーメン橋台			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 鉄軌道事業者への補助を通じて、駅や高架橋等の耐震対策を推進することにより、鉄道の耐災害性を強化し、鉄道利用者の安全性を確保。
- 指標の進捗については、設計、関係者との調整等、実施環境が整った箇所から対策を実施するため、KPIの値の増減幅が変わる場合がある。



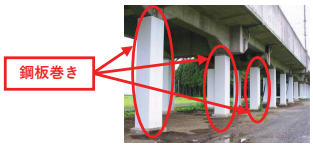
※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

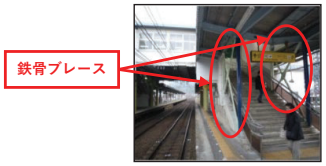
- 首都直下地震、南海トラフ地震で震度６強以上が想定される地域等の鉄道の駅、高架橋等、また令和４年３月に発生した福島県沖を震源とする地震により被災した橋台と同形式のラーメン橋台の耐震対策について、大規模地震の発生の切迫性や被災時の影響の大きさから、これらの対策を優先的に実施していく。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 高架下のテナントをはじめとする関係者等との協議を必要とする場合があり、実施環境が整った箇所から耐震対策を実施。



鋼板巻きによる耐震補強



鉄骨ブレースによる耐震補強

【46】鉄道施設の浸水対策【国土交通省】

1．施策概要

止水板、防水扉等の設置により、地下駅等出入口等の浸水被害を防止する。電気設備等の移設や止水板、防水扉等の設置により、電気設備等の浸水被害を防止する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	185					185
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

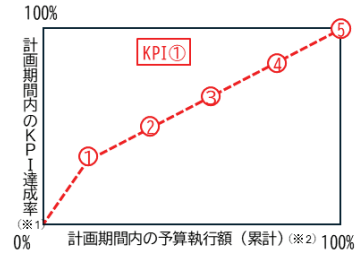
既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策を完了し、鉄道の耐災害性を確保する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	既往最大規模の降雨により浸水のおそれがある地下駅や電気設備等（約1,000か所）の浸水防止対策の完了率	38%【R5】	74%【R12】	100%【R24】
		【定義】（浸水防止対策が完了した地下駅や電気設備等）／（既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等） ×100			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 鉄軌道事業者への補助を通じて、既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策を実施し、鉄道の耐災害性を確保。
- 指標の進捗については、実施環境が整った箇所から浸水対策を実施するため、KPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 地方公共団体が定めるハザードマップで示された浸水想定等を適切に考慮すること、また、列車運行に不可欠な電気設備等への浸水対策により、豪雨等が生じても安全・安定輸送を確保できるように取り組んでいく。

7．目標達成に向けた課題とその対策

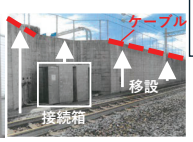
- 豪雨の激甚化・頻発化により、浸水想定の見直しが生じ要対策箇所が増加する可能性がある。
- 地下駅とつながる建物所有者との調整が必要となる場合があり、実施環境が整った箇所から浸水対策を実施。



トンネル坑口・トンネル内における浸水対策



地下駅出入口における浸水対策



電気設備の移設による浸水対策

【47】鉄道河川橋梁の流失、傾斜対策【国土交通省】

1．施策概要

橋脚・橋台の基礎部分の補強、橋梁の架替えにより、豪雨による橋梁の流失・傾斜を防止する。異常検知システムの導入により、橋梁に傾斜等が発生した場合の列車の進入を防止する。

2．予算額（国費）

（百万円）

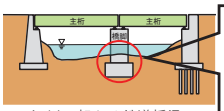
指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	2					2
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

既往最大規模の降雨により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を完了し、鉄道の耐災害性を確保する。

4．施策・指標の状況

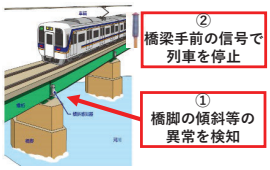
位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	既往最大規模の降雨により流失・傾斜のおそれがある鉄道河川橋梁（約380橋梁）の流失・傾斜対策の完了率	35%【R5】	80%【R12】	100%【R16】
		【定義】（流失・傾斜対策が完了した鉄道河川橋梁）／（既往最大規模の降雨により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁） ×100			



河川に架かる鉄道橋梁（イメージ）



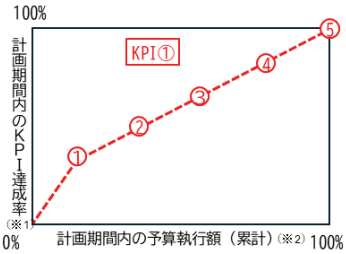
洗掘防止工による対策



異常検知システムの導入

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 鉄軌道事業者への補助を通じて、既往最大規模の降雨により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を完了し、鉄道の耐災害性を確保。
- 指標の進捗については、実施環境が整った箇所から対策を実施することから、KPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 施設点検による健全度判定結果、鉄道輸送の長期運休等のリスクを踏まえ、橋脚・橋台の基礎部分の補強、橋梁の架替えにより流失・傾斜対策を実施していく。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 豪雨の激甚化・頻発化により、要対策箇所が増加する可能性がある。
- 河川管理者等の関係者との協議を必要とする場合があり、実施環境が整った箇所から流失・傾斜対策を実施。

【48】鉄道の隣接斜面の斜面崩壊対策【国土交通省】

1．施策概要

法面防護工や落石防止工等を実施することで、豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊を防止する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	721					721
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

既往最大規模の降雨により崩壊の恐れがある鉄道隣接斜面の崩壊防止対策を完了し、鉄道の耐災害性を確保する。

4．施策・指標の状況

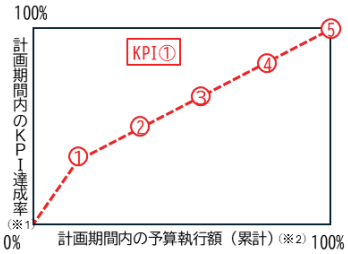
位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	既往最大規模の降雨により崩壊のおそれがある鉄道隣接斜面（約2,400か所）の崩壊防止対策の完了率	29%【R5】	66%【R12】	100%【R19】
		【定義】（崩壊防止対策が完了した鉄道隣接斜面の箇所数）／（既往最大規模の降雨により崩壊のおそれがある鉄道隣接斜面の箇所数）×100			



法面防護工による対策
（コンクリート枠による斜面の補強）

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 鉄軌道事業者への補助を通じて、既往最大規模の降雨により崩壊の恐れがある鉄道隣接斜面の崩壊防止対策を完了し、鉄道の耐災害性を確保。
- 指標の進捗については、実施環境が整った箇所から対策を実施することから、KPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 施設点検による健全度判定結果や鉄道輸送の長期運休等のリスクを踏まえ、法面防護工や落石防止工等を実施することにより鉄道隣接斜面の崩壊防止対策を実施していく。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 豪雨の激甚化・頻発化により、要対策箇所が増加する可能性がある。
- 鉄道用地外からの土砂流入など、鉄道事業者以外の地権者との協議を必要とする場合があり、実施環境が整った箇所から崩壊防止対策を実施。

【49】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発【国土交通省】

1．施策概要

- 5か年加速化対策や最新の地震被害想定等を踏まえ、港湾施設の耐震化等を行うことにより、大規模地震発生時においても国民生活・経済を支える海上交通ネットワークの維持や緊急物資輸送機能の確保を早期に実現する。
- 高潮・高波対策を推進することにより、頻発化・激甚化する台風等による東京湾をはじめとする重要な港湾施設の被害の軽減を図り、海上交通ネットワークを維持する。
- 豪雨による大規模出水時等に船舶が安全に港湾に到達できるよう、浚渫を行うとともに漂流物回収を含めた体制を強化し、海上交通ネットワークを維持する。
- 国土強靱化に直結する研究開発を行うための体制を構築し、具体的な技術基準類や港湾整備に反映する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	47,320					47,320
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

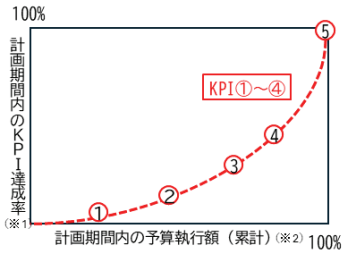
- 大規模地震発生時に、海上交通ネットワークの維持や緊急物資輸送の観点から、背後の道路網とも連携して、重要な施設（岸壁、臨港道路等）が、長期間にわたり供用できない事態を防止する。
- 近年の台風等を踏まえて見直した設計沖波等により想定される高潮・高波の発生時に、海上交通ネットワークの維持や緊急物資輸送の観点から、重要な施設（岸壁、臨港道路等）が、長期間にわたり供用できない事態を防止する。
- 海上交通ネットワークの維持の観点から、大規模出水時の土砂・漂流物による航路・泊地の埋塞により長期間にわたり船舶が航行できない事態を防止する。
- 災害による外力や老朽化による機能低下に対し、適切な評価を行う手法を開発することにより、港湾施設の整備等の効率化を図る。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	全国の港湾（932港）のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク（港湾計画等に基づく耐震強化岸壁に加え、前面の水域施設、外郭施設、背後の荷さばき地や臨港交通施設等を含めた陸上輸送から海上輸送を担う一連の構成施設：464ネットワーク）の整備完了率	35%【R5】	43%【R12】	100%【R33】
		【定義】（（大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワークの整備完了数）／（全国の港湾のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク数）） ×100			
	KPI②	全国の港湾（932港）のうち、高潮・高波対策（港湾計画等に基づく外郭施設等の防水・止水機能の強化、耐波性能の強化に資する改良等）を実施する必要がある施設延長（170km）の整備完了率	42%【R5】	48%【R12】	100%【R34】
		【定義】（（高潮・高波対策を実施した施設延長）／（全国の港湾のうち、高潮・高波対策を実施する必要がある施設延長）） ×100			
	KPI③	全国の港湾及び開発保全航路（947か所）のうち、埋塞対策等（水域施設の埋没対策、海洋環境整備船等の船舶建造・修繕）を行う必要がある港湾及び開発保全航路（100か所）の整備完了率	4%【R5】	15%【R12】	100%【R31】
		【定義】（（埋塞対策等を行った港湾及び開発保全航路数）／（全国の港湾及び開発保全航路のうち、埋塞対策等を行う必要がある港湾及び開発保全航路数）） ×100			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI④	港湾における気候変動対策や災害時の港湾施設の利用可否判断の高度化等に必要な技術基準類（高潮、高波及び津波の作用条件並びに岸壁、桟橋及び防波堤の性能照査方法に関する６項目）の策定完了率	0%【R6】	67%【R12】	100%【R15】
		【定義】（（港湾における気候変動対策や災害時の港湾施設の利用可否判断の高度化等に必要な技術基準類のうち策定された技術基準類の数）／（港湾における気候変動対策や災害時の港湾施設の利用可否判断の高度化等に必要な技術基準類の数）） ×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 国による直轄事業の実施、補助事業等を活用した港湾管理者への支援を通じ、目標年度のKPIを達成できるよう整備の進捗を図る。
- KPI①～③について、複数年の工期を経て完成する場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。
- KPI④については技術基準類の策定については、研究施設を改良した後、論文等にとりまとめる必要があることから、執行予算によるアウトプットが当該年度には反映されず数年遅れて反映。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 災害時においても海上交通ネットワークを確保できるよう、港湾に関連する各施策との連携を推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる工期延長等を踏まえ、コスト縮減や工期短縮の取組を全国で実施することで対応予定。

【50】港湾における津波対策の実施【国土交通省】

1．施策概要

港湾における「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備や、津波避難施設等の設置など、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策により、人命・財産の被害を早期に防止・最小化する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	3,692					3,692
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

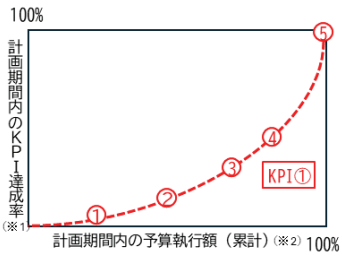
設計津波を超える大規模津波発生時に、防波堤に求められる機能が可能な限り維持され、津波に対して倒壊しにくくすることで、津波の到達時間を遅らせ人命を守る。また、津波発生時に堤外地で活動する港湾労働者等全員の安全な避難を可能とする。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	全国の港湾（932港）のうち、津波対策（港湾計画等に基づく第一線防波堤の整備・粘り強い構造への改良、津波避難施設の整備）を緊急的に行う必要のある港湾（46港）の整備完了率	35%【R5】	59%【R12】	100%【R27】
		【定義】（（整備が完了した港湾数）／（全国の港湾（932港）のうち、津波対策（港湾計画等に基づく第一線防波堤の整備・粘り強い構造への改良、津波避難施設の整備）を緊急的に行う必要のある港湾（46港）） ×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 国による直轄事業の実施、補助事業等を活用した港湾管理者への支援を通じ、目標年度のKPIを達成できるよう整備の進捗を図る。
- 港湾における「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備や、津波避難施設等の設置など、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策により、事前防災及び発災後の速やかな復旧に寄与。
- 防波堤や津波避難施設等について、複数年の工期を経て完成する場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 災害時において人命・財産の被害を防止・最小化するため、自治体等の作成する計画と連携したハード・ソフト対策など港湾に関連する各施策との連携を推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる工期延長等を踏まえ、コスト縮減や工期短縮の取組を全国で実施することで対応予定。

【51】港湾における走錨事故の防止等に関する対策【国土交通省】

1．施策概要

港湾における船舶の避難に必要な水域を確保し、来襲する台風から海上交通ネットワークを守る。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	4,128					4,128
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

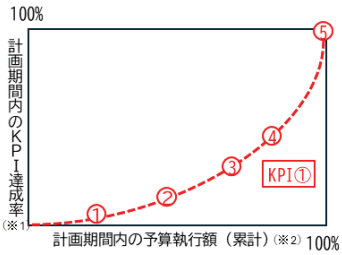
海上交通ネットワークの維持の観点から、港内避泊が困難な港湾や混雑海域周辺の港湾等において、走錨事故を防止する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	全国の港湾（932港）のうち、船舶の避泊水域を確保（港湾計画等に基づく船舶の避難に関連する外郭施設等の整備）する必要がある施設延長（60km）の整備完了率	82%【R5】	88%【R12】	100%【R26】
		【定義】（（整備の完了した施設延長（km））／（全国の港湾（932港）のうち、船舶の避泊水域を確保（港湾計画等に基づく船舶の避難に関連する外郭施設等の整備）する必要がある施設延長（60km））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 国による直轄事業の実施、補助事業等を活用した港湾管理者への支援を通じ、目標年度のKPIを達成できるよう整備の進捗を図る。
- 港内避泊が困難な港湾や混雑海域周辺の港湾等において、避泊水域確保のための防波堤等を整備することで、事前防災及び発災後の速やかな復旧に寄与。
- 防波堤等について、複数年の工期を経て完成する場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 災害時においても海上交通ネットワークを確保できるよう、港湾に関連する各施策との連携を推進

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる工期延長等を踏まえ、コスト縮減や工期短縮の取組を全国で実施することで対応予定。

【52】災害時における自衛隊・海上保安庁の円滑な利用にも資する港湾施設の整備【国土交通省】

1．施策概要

特定利用港湾において、民生利用を主としつつ、災害時における自衛隊・海上保安庁の艦船の円滑な利用にも資するよう、必要な整備又は既存事業の促進を図る。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	9,229					9,229
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

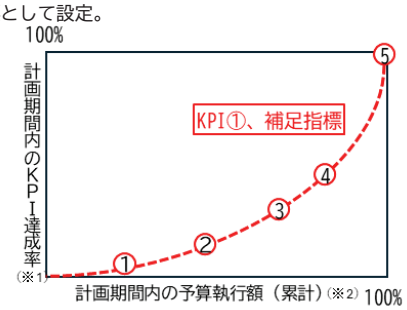
特定利用港湾において、民生利用を主としつつ、必要な整備又は既存事業の促進を図ることにより、災害時における自衛隊・海上保安庁の艦船の円滑な利用にも貢献する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	特定利用港湾（25港（令和７年４月時点））における岸壁等（89か所）の整備完了率	0%【R5】	29%【R12】	100%【R22】
		【定義】（（特定利用港湾において整備が完了した岸壁等の施設数）／（特定利用港湾において整備が必要な岸壁等の施設数））×100			
	補足指標	特定利用港湾（26港（令和７年８月時点））における岸壁等（101か所）の整備完了率	7%【R7】	31%【R12】	－
		【定義】（（特定利用港湾において整備が完了した岸壁等の施設数）／（特定利用港湾において整備が必要な岸壁等の施設数））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 国による直轄事業の実施、補助事業等を活用した港湾管理者への支援を通じ、目標年度のKPIを達成できるよう整備の進捗を図る。
- なお、岸壁等の港湾施設は、複数年の工期を経て完成する場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。
- また、第1次国土強靱化実施中期計画に位置づけたKPI①のほか、特定利用港湾の指定数に応じて対象港湾や対象施設数が増加する可能性があるため、補足的な指標として設定。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 特定利用港湾において、民生利用を主としつつ、自衛隊・海上保安庁の艦船の円滑な利用にも資するよう事業の促進を図る。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる工期延長等を踏まえ、コスト縮減や工期短縮の取組を全国で実施することで対応予定。

【53】海上保安施設等の耐災害性強化対策【国土交通省】

1．施策概要

被災又は停電等により救助・支援活動等に支障を来すおそれがある海上保安施設等について、非常用電源設備の設置や情報通信体制の強化等を実施し、耐災害性の強化を図ることで、同施設等の機能喪失を防止する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	610					610
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

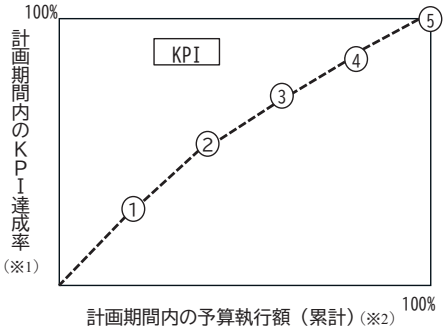
非常用電源設備について、３日以上運用可能となるよう、旧式化または経年劣化により短期間のうちに電源喪失のおそれのある設備の換装を実施するとともに、陸上通信機器について、経年劣化が著しく、保守部品の製造中止等により性能維持が困難な機器の換装等を実施することにより、被災・停電等による海上保安施設等の機能喪失を防止する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	耐災害性の強化（非常用電源設備の設置や情報通信体制の強化等）が必要な海上保安施設等（274か所）の改修完了率	47%【R5】	79%【R12】	100%【R19】
		【定義】（（耐災害性強化対策が完了した海上保安施設等のか所数）／（対策が必要なか所数））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	海上保安施設等の海上保安業務使用率	100%【R5】	100%【R12】	100%【R19】
		各海上保安業務施設等を海上保安業務に使用した日数／ 365日×施設数×100			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 非常用電源装置や陸上通信機器の換装により、事前防災及び発災後の速やかな復旧に寄与。
- KPIのほか、海上保安施設等の海上保安業務使用率は整備効果を図るうえで重要な指標であるため補足的な指標として設定。
- 基本的に単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であるため、予算措置状況に応じてKPIは線形に進捗し、令和12年度末に達成見込。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 豪雪地帯に位置する施設については、冬季の工事が困難であることから、対策実施年度の前年度に機器を調達するなど、計画通りに実施できるようにする。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の半導体不足や人件費の高騰等を踏まえ、仕様の見直しを実施し、予算額に収まるように調整予定。
- 人手不足により、工事可能な業者が減少し、入札不調によって予算を確保したとしても整備できない恐れがあるため、調達方式の見直しを検討する予定。

【54】航路標識の耐災害性強化対策（電源喪失、監視体制強化、信頼性向上、レーダーの耐風速）【国土交通省】

1．施策概要

① 災害時における長期停電による航路標識の消灯等を防止し、船舶交通の安全確保を図るため、予備電源の整備による電源喪失対策を行う。
② 台風等の影響による航路標識の機能異常（消灯、移動、流出等）に起因した二次災害（船舶事故）を防止するため、航路標識の状態（点消灯、位置等）を的確に把握するための監視装置を整備し、機能異常時には、即時に情報提供する監視体制強化対策を行う。
③ 航路標識に使用している機器等について、災害時等においても安定運用が可能な機器等へ換装する信頼性向上対策を行う。
④ 台風等の暴風においても船舶の動静を把握するレーダー装置の機能を維持し、船舶の安全航行に必要な情報の収集及び提供等を行う船舶通航信号所（海上交通センター等）の安定運用を確保するため、レーダーの耐風速対策を行う。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	1,091					1,091
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

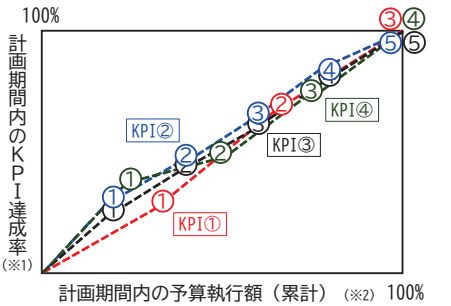
① 予備電源の整備を行い、停電時においても航路標識の機能を継続することにより、船舶交通の安全を確保するとともに、海上輸送による人流・物流の途絶を防止する。
② 航路標識の機能異常を航行船舶等に対して即時に情報提供できるよう監視装置を整備し、船舶交通の安全を確保するとともに、海上輸送による人流・物流の途絶を防止する。
③ 災害に強い機器等への更新整備を行い、船舶交通の安全を確保するとともに、海上輸送による人流・物流の途絶を防止する。
④ 耐風速型レーダーへ換装することにより、海上交通センター等の安定運用を図り、船舶交通の安全を確保するとともに、海上輸送による人流・物流の途絶を防止する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	航路標識（全国5,125か所）のうち、災害時の電源喪失対策が必要な航路標識（103か所）の整備完了率	71%【R5】	100%【R10】	100%【R10】
		【定義】（（電源保持時間が基準を満たしていないか所のうち、整備を実施したか所数）／（航路標識の電源保持時間が基準を満たしていないか所数））×100			
	KPI②	航路標識（全国5,125か所）のうち、災害時における航路標識の機能異常に対応するため監視装置の導入が必要な航路標識（1,638か所）の整備完了率	39%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（監視体制強化対策が必要なか所のうち、整備を実施したか所数）／（航路標識の状態を的確に把握できるよう、監視体制強化対策が必要なか所数））×100			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI③	航路標識（全国5,125か所）のうち、災害時の信頼性向上及び安定運用に必要な機器等（新光源（LED）機器：460か所、耐波浪型LED機器：1,480か所、船舶通航信号所関連機器：324か所、老朽機器：267か所）の整備完了率	22%【R5】	53%【R12】	100%【R17】
		【定義】（（信頼性向上対策が必要なか所のうち、整備を実施したか所数）／（航路標識の安定運用を図るため、災害等に強い機器等の整備が必要なか所数））×100			
	KPI④	航路標識（全国5,125か所）のうち、レーダーの耐風速対策が必要な航路標識のレーダー施設（26か所）の整備完了率	42%【R5】	100%【R11】	100%【R11】
		【定義】（（レーダー施設26か所を対象として、耐風性能の優れたレーダー回転機構部へ交換したか所数）／（レーダー施設26か所を対象として、耐風性能の優れたレーダー回転機構部へ交換するか所数））×100			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 航路標識の電源喪失、監視体制強化、信頼性向上及びレーダーの耐風速対策により、船舶交通の安全を確保するとともに、海上輸送による人流・物流の途絶の防止に寄与。
- 単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行額とKPI達成率は比例する。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 整備場所が離島や気象海象の影響を受けやすい難所且つ僻地で、船舶を使用しなければ施工できないなどの条件がある地域については、工事を受注できる施工業者が限られていることから、入札参加資格を広げ、より広く入札参加者を募るなどの措置を講じる。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト縮減の工夫を図ることで対応予定。
- 災害発生時においても、安定的に航路標識機能を維持できるよう、引き続き対象とする航路標識の耐災害性強化対策を図っていく必要がある。

【55】滑走路等の耐震対策【国土交通省】

1．施策概要

地震発生後における救急･救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持を可能とするため、滑走路等の耐震対策（液状化対策・地盤変状対策）を実施する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	－					－
	執行済額（国費）						

※空港整備については、自動車安全特別会計空港整備勘定において、必要な対策を実施している。

3．施策の目標

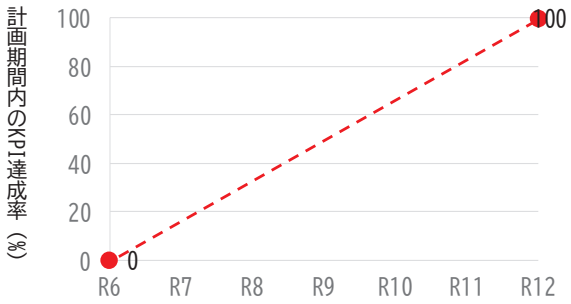
将来的には、航空ネットワークの拠点となる23空港において、滑走路等の耐震対策（液状化対策・地盤変状対策）を完了し、地震発生後における救急･救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持を可能とする。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	航空ネットワークの拠点となる空港（23空港）における滑走路等の耐震対策の完了率	61%【R6】	65%【R12】	100%【R17】
		【定義】（（滑走路等の耐震対策〔液状化対策・地盤変状対策〕を完了した空港数）／（航空ネットワークの拠点となる23空港））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 航空ネットワークの拠点となる23空港のうち、対策が必要な空港において、直轄事業として滑走路等の耐震対策を実施。
- 本施策における地盤変状対策については、現在実施中の調査・解析結果を踏まえて必要な整備を実施するものであるため、当該調査結果に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。



6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 「空港における自然災害対策に関する検討委員会」、「空港内の施設の維持管理等に係る検討委員会」において、盛土空港の地盤変状対策について検討を実施。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を実施し対応。
- 令和６年能登半島地震により盛土空港である能登空港が地盤変状による被害を受けたことを踏まえ、同様の盛土空港において、必要な調査を実施しており、当該調査結果を踏まえて必要な耐震対策を推進。

【56】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策【国土交通省】

1．施策概要

高潮・豪雨等に伴う空港施設への浸水を防止するため、護岸の嵩上げや排水機能の強化を実施する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	－					－
	執行済額（国費）						

※空港整備については、自動車安全特別会計空港整備勘定において、必要な対策を実施している。

3．施策の目標

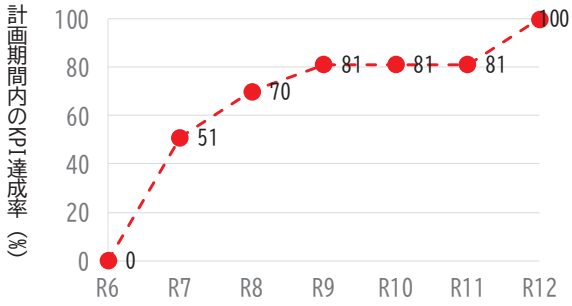
将来的には、航空ネットワークの拠点となる23空港において、護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策を完了し、頻発化・激甚化する高潮・豪雨等による水災害から空港施設を守る。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	航空ネットワークの拠点となる空港（23空港）における護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策の完了率	48%【R6】	91%【R12】	100%【R22】
		【定義】（（護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策を完了した空港数〔新たに対策する範囲は今後の気候変動の影響を考慮した災害外力の見直しを実施〕）／（航空ネットワークの拠点となる23空港））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 航空ネットワークの拠点となる23空港のうち、対策が必要な空港において、直轄事業として、護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策を実施。
- 地球温暖化等、近年の気候変動を踏まえた海面上昇、設計降雨量等の見直しを行うことにより、空港における浸水、冠水被害を防止することで、航空ネットワークの維持を図る。



6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 空港排水流下先の河川管理者（地方自治体）や地元水利関係者等と必要な協議・調整を実施し対策を推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を実施し対応。
- 今後の気候変動（平均気温2℃上昇/2040年想定）の影響を考慮し、災害外力の見直しを行い浸水対策を推進。

【57】道路における防災拠点機能強化【国土交通省】

1．施策概要

近年の頻発化・激甚化している自然災害時に「道の駅」が防災拠点としての役割を果たすため、地方公共団体が策定する地域防災計画への位置付けを踏まえ、「道の駅」等の防災機能強化を図るとともに、災害時にも活用可能なAIカメラや高付加価値コンテナ等の設置、BCPの策定等、災害対応の体制構築を推進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	5,410					5,410
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

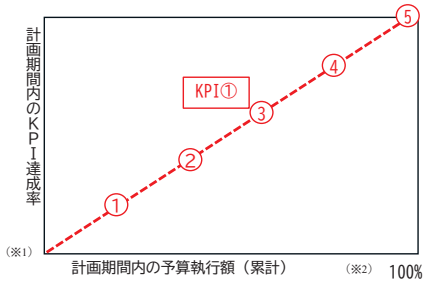
「道の駅」の防災機能の整備を進めることにより、災害時に地域の一時避難所や広域的な復旧・復興活動等の拠点としての役割を果たすことを可能とする。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	道の駅における防災対策（防災上の位置付け（地域防災計画への位置付け）がある道の駅（約450か所（令和５年度末時点））の建物の無停電化及び災害時も活用可能なトイレの確保）の完了率	55%【R5】	68%【R12】	100%【R37】
		【定義】（（建物の無停電化及び災害時も活用可能なトイレを備えた道の駅数）／（地域防災計画への位置付けがある道の駅数））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 国費執行により、非常用電源等の整備や災害対応トイレの整備を実施することでKPIである建物の無停電化、災害時も活用可能なトイレ（平常時は道路休憩施設として活用し、災害時には被災地に運搬して活用できる防災用コンテナ型トイレを含む。）の確保の進捗を図る。
- 国が管理する事業推進に加え、地方公共団体等が実施する区間については、社会資本整備総合交付金を通じた財政支援により事業を促進。
- 非常用電源等の整備や災害対応トイレの整備、高付加価値コンテナ等の設置により、事前防災及び発災後の速やかな復旧に寄与。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 直轄一体型の道の駅においては、令和12年度までに全ての駅で対策を完了する。
- 地方一体型の道の駅においては、社会資本整備総合交付金重点配分の積極的な活用を促し取組を推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 労務費確保の必要性や近年の資材価格高騰の影響等を考慮しながら、適切な価格転嫁が進むよう促した上で、今後も必要な事業費を確保し、暮らしの安定と安心に向けて取組を推進する。
- 担い手不足が深刻であるため、新技術を活用した施工効率の向上や事業実施環境の改善を図る等により対応予定。

【58】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策【国土交通省】

1．施策概要

高潮・豪雨等に伴う空港無線施設等の電源喪失を防止するため、空港無線施設等（建物）の安全性の確保を目的とした補強、建替え等（活動拠点室・電源設備等の上階移転配置による増築・改修を含む。）による浸水対策を実施する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	－					－
	執行済額（国費）						

※空港整備については、自動車安全特別会計空港整備勘定において、必要な対策を実施している。

3．施策の目標

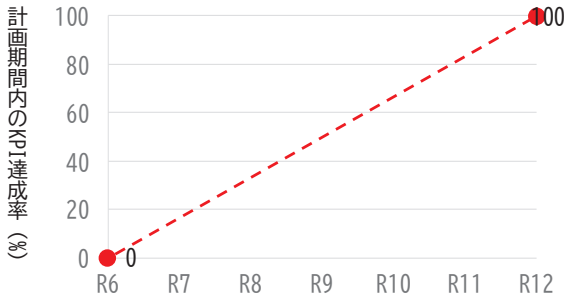
将来的には、全国95空港において、空港無線施設等（建物）の補強、建替え等（活動拠点室・電源設備等の上階移転配置による増築・改修を含む。）を完了し、頻発化・激甚化する高潮・豪雨等による水災害から空港無線施設等の電源を守る。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	全国の空港（95空港）における空港無線施設等（建物）の津波・高潮等の安全対策の完了率	79%【R6】	80%【R12】	100%【R22】
		【定義】（（空港無線施設等（建物）が、津波・高潮等の水圧を受けても建物の安全性が確保されている空港の数）／（全国の95空港））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 全国95空港のうち、対策が必要な空港において、直轄事業として空港無線施設等の電源設備等の浸水対策を実施。
- 本事業の初期段階では、施設ごとにどのような対策が必要か診断業務を行い、その結果によって対策工事等のスケジュールを検討することとしているため、診断結果に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。



6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 地方自治体が管理している最新のハザードマップに基づく災害外力の見直し等を行い、津波・高潮等による水圧を考慮した建物の補強、建替等による浸水対策を引き続き推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等に伴い、工事の入札不調・不落が発生。
  建物の外壁等の老朽化改修と併せて一体で工事を発注することにより、仮設物の共有や諸経費の削減によるコスト縮減を行うとともに、発注工事の規模を大きくし、入札不調・不落対策を実施し、対応。

【59】地域防災における空港の拠点化【国土交通省】

1．施策概要

能登半島地震の被災を踏まえ、被災地の空港の機能が停止又は低下した際に近隣の空港が代替空港としての役割を担う広域的な地域防災の拠点化を推進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	－					－
	執行済額（国費）						

※本対策については推進枠分の予算（国費）等を措置していない

3．施策の目標

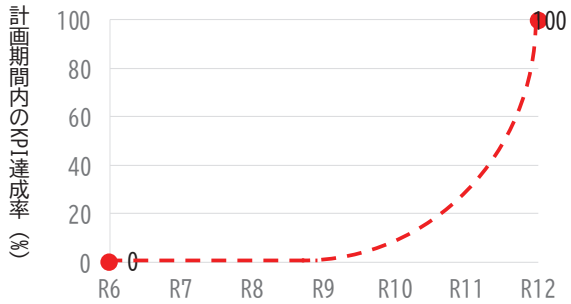
将来的には、全国95空港において、空港BCP（A2-BCP）に他空港との連携に関する計画を策定し、被災地の空港の機能が停止又は低下した際に、近隣の空港が代替空港としての役割を担い、広域的な地域防災の拠点となることを可能とする。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	全国の空港（95空港）における他空港との連携を空港の業務継続計画（A2-BCP）等に位置付けている計画の策定完了率	0%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（空港BCP（A2-BCP）に他空港との連携に関する計画を策定している空港数）／（全国の95空港））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 本施策の目標達成に向けて、国によるガイドラインの改訂及び各空港管理者に対する国からの説明会の実施等必要な支援を実施。ガイドライン改訂を踏まえて各空港管理者で関係者との協議も含めた各空港A2-BCPの改訂に向けた検討を実施。
- 各地域の事情を踏まえた各空港におけるA2-BCP改訂の検討状況により、毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。



6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 「空港における自然災害対策に関する検討委員会」において、被災地の空港機能の代替性を確保するための空港の連携の検討を実施。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 本施策の目標達成に向けて、空港管理者や地方自治体等、多くの関係者との協議・調整が必要となるため、国によるガイドラインの改訂及び説明会の開催に加えて、関係者協議の主導等必要な支援を実施予定。

【60】物流事業者における災害対応力の強化【国土交通省】

1．施策概要

災害発生時においても物流機能やサプライチェーンを維持するため、BCP 未策定の物流事業者による BCP 策定や、平時からの関係者間での連絡体制構築等の取組を促進する。また、地方公共団体と災害協定を締結した物流施設への非常用電源設備の導入支援等により物流拠点の災害対応能力の強化を図る。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	－					－
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

※本対策については推進枠分の予算（国費）等を措置していない

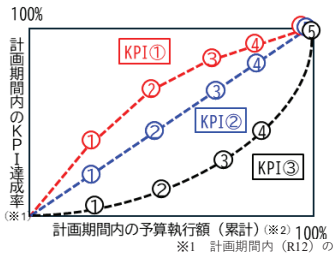
物流事業者のうち大企業、中堅企業についてBCPの策定を完了させるとともに、民間物資拠点について電源設備の導入を完了させることにより、災害発生時も物流機能やサプライチェーンを維持する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄｶﾑ	KPI①	物流事業者（大企業：全国689社）におけるBCPの策定完了率	41%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（BCP策定事業者数）／（調査対象事業者数（大企業：全国689社））×100			
	KPI②	物流事業者（中堅企業：全国2,840社）におけるBCPの策定完了率	17%【R5】	80%【R12】	100%【R17】
		【定義】（（BCP策定事業者数）／（調査対象事業者数（中堅企業：全国2,840社））×100			
	KPI③	民間物資拠点（全国1,816か所）のうち、災害時に物流拠点としての機能を維持することができる電源設備の導入完了率	19.7%【R5】	50%【R12】	100%【R24】
		【定義】（（災害時に物流施設としての機能を維持することができる電源設備を導入している施設）／（民間物資拠点（全国1,816か所））×100			
	補足指標	物流事業者（大企業：全国1,173社）におけるBCPの策定完了率	81.3%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（BCP策定事業者数）／（調査対象事業者数（大企業：全国1,173社））×100（令和６年度調査結果）			
		物流事業者（中堅企業：全国4,234社）におけるBCPの策定完了率	56.5%【R6】	80%【R12】	100%【R17】
		【定義】（（BCP策定事業者数）／（調査対象事業者数（中堅企業：全国4,234社））×100（令和６年度調査結果）			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 物資の流通の効率化に関する法律の活用等により災害に強い物流施設の整備を促進する。また、物流事業者等を対象とした、災害時における物流に関する知識を習得するための災害物流研修の実施や「荷主と物流事業者が連携したBCP策定のためのガイドライン」の活用等により、物流事業者におけるBCP策定を促進する。さらに、災害時におけるサプライチェーンの確実な維持等に向け、物流拠点の災害対応能力の強化を図る。
- 補助金制度と民間物資拠点のリストアップを同時に行うことで、施策の相乗効果を生む。
- 非常用電源設備の導入について、大規模地震が想定される地域から優先的な採択を行うことで、効率的な対策を図る。
- 令和６年度に物流事業者の総数の見直しを行ったことに伴い、新たに補足指標を設定。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100％とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 非常用データ保存システムや免震装置等の設備要件を課した災害に強い物流施設の整備を物流総合効率化法の活用により促進する。また、既存のBCP策定促進に係る取組に加え、令和４年度に策定した「多様な災害に対応したBCP策定ガイドライン」を活用し、BCP策定の促進を行う。さらに、地方公共団体と災害協定を締結した物流施設に対して、非常用電源設備の導入支援を行う。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 災害等有事においても途切れることのないサプライチェーン構築のため、物流事業者の事業継続体制を整える必要がある。他方、物流事業者におけるBCP策定率は、大企業においても81.3%(令和６年度)となっており、継続してBCP策定を促進していく必要がある。また、非常用電源設備の導入について、KPI③の最新値は20.2%（令和６年度）となっており、引き続き導入を促進していく必要がある。

【61】ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築【国土交通省】

1．施策概要

地方ブロックごとに国、自治体、物流事業者等の関係者が参画する協議会等を通じ、物流事業者等との災害時協力協定の締結・高度化等の促進や、より災害耐性に優れた物流総合効率化法の認定を受けた特定流通業務施設の民間物資拠点へのリストアップ及び「ラストマイルにおける円滑な支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」の普及促進等、各地域における支援物資輸送体制の確立に向けた取組を実施するとともに、地方公共団体等が主体となって行う、支援物資輸送の実効性を高める取組を促進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	－					－
	執行済額（国費）						

※本対策については推進枠分の予算（国費）等を措置していない

3．施策の目標

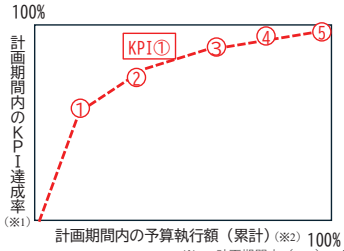
市区町村における物流事業者等との災害時協力協定の締結・高度化等の促進等の取組を進め、各地域の実情に応じた災害時の円滑かつ迅速な支援物資輸送体制を維持・確保する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	全国の市区町村（1,741市区町村）と物流事業者団体との間の支援物資物流に関する協力協定の締結完了率	62%【R6】	80%【R12】	100%【R17】
		【定義】（（いずれかの物流事業者（指定公共機関等）と災害協定を締結している市区町村数）／（市区町村数（全国1,741市区町村））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 地方ブロックごとに国、地方公共団体、物流事業者等の関係者が参画する協議会等を通じ、物流事業者団体等との災害時協力協定の締結・高度化等の促進や、市区町村職員を対象とした、災害時における物流に関する知識を習得するための災害物流研修の実施、新たな民間物資拠点の選定や「ラストマイルにおける円滑な支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」の普及促進等、各地域における支援物資輸送体制の確立に向けた取組を実施する。
- 拠点整備にかかる施策と連携して支援物資輸送体制の強化を図る。
- ラストワンマイルも含めた円滑な支援物資物流の実現に向け、取組を進めるとともに、ドローンを活用した緊急支援物輸送に備えた平時からの配送拠点の整備を推進する。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 避難所への物資を滞りなく届けるために、ラストワンマイルも含めた円滑な支援物資物流の実現に向けた取組を進めるとともに、ドローンを活用した緊急支援物輸送に備えた平時からの配送拠点の整備を推進する。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- ラストマイルを含む支援物資輸送の実効性を高める必要があるため、物流事業者等との災害時協力協定について高度化を促進するとともに、「ラストマイルにおける円滑な支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」も活用しつつ、各地域における支援物資輸送体制の確立に向けた取組を実施する。

【62】上下水道施設の耐災害性強化【国土交通省】

1．施策概要

南海トラフ巨大地震等大規模自然災害の発生リスクが高まる中、大規模自然災害時においても、安全な水の供給や下水の処理機能の確保を図るため、上下水道施設の耐災害性強化を上下水道一体となって推進する。災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向けて、上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化や避難所など重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化等の取組を実施する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	96,568					96,568
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

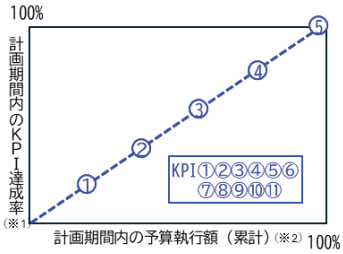
上下水道施設の一体的な耐震化等を推進し、大規模自然災害時における安全な水の供給や下水の処理機能の確保を図る。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場（全国約2,000か所）の停電対策完了率	73%【R4】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（停電対策対象箇所のうち、停電対策実施済箇所数）／（停電対策対象箇所））×100			
	KPI②	2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場のうち、洪水等の浸水想定区域内にある施設（全国約700か所）の浸水災害対策完了率	44%【R4】	75%【R12】	100%【R18】
		【定義】（（浸水対策対象箇所のうち、浸水対策実施済箇所数）／（浸水対策対象箇所））×100			
	KPI③	上水道事業者及び水道用水供給事業者（全国約1,400事業者）における危機管理マニュアルの策定率	75.4%【R4】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（危機管理マニュアルを策定した事業者数）／（全国の上水道事業者及び水道用水供給事業者数））×100			
	KPI④	水道の急所施設である導水管・送水管（約62,000km）の耐震化完了率	43%【R5】	59%【R12】	100%【R31】
		【定義】（（対象全導水管・送水管のうち、耐震適合性のある延長）／（対象全導水管・送水管の全延長））×100			
	KPI⑤	水道の急所施設である取水施設（全国の取水施設能力：約7,600万㎥/日）の耐震化完了率	46%【R5】	67%【R12】	100%【R23】
		【定義】（（対象全取水施設のうち、耐震対策の施された取水施設能力）／（対象全取水施設能力））×100			
	KPI⑥	水道の急所施設である浄水施設（全国の浄水施設能力：約7,100万㎥/日）の耐震化完了率	43%【R5】	76%【R12】	100%【R17】
		【定義】（（対象全浄水施設のうち、耐震対策の施された浄水施設能力）／（対象全浄水施設能力））×100			
	KPI⑦	水道の急所施設である配水池（全国の配水池有効能力：約4,000万㎥）の耐震化完了率	67%【R5】	84%【R12】	100%【R18】
		【定義】（（対象全配水池のうち、耐震対策の施された配水池有効容量）／（対象全配水池有効容量））×100			
	KPI⑧	下水道の急所施設である下水道管路（約9,100km）の耐震化完了率	70%【R5】	80%【R12】	100%【R25】
		【定義】（（下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの下水道管路のうち、耐震化された延長）／（下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの全下水道管路の延長））×100　※流域下水道の下水道管路はすべて対象			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI⑨	下水道の急所施設である下水処理場（約1,600か所）の耐震化完了率	49%【R5】	63%【R12】	100%【R32】
		【定義】（（対象全下水処理場のうち、地震時においても排水機能が確保された箇所数）／（対象全下水処理場の箇所数））×100			
	KPI⑩	下水道の急所施設であるポンプ場（約900か所）の耐震化完了率	52%【R5】	69%【R12】	100%【R25】
		【定義】（（下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの全ポンプ場のうち、地震時においても排水機能が確保された箇所数）／（下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの全ポンプ場の箇所数））×100　※流域下水道のポンプ場はすべて対象			
ｱｳﾄｶﾑ	KPI⑪	給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設（約35,000か所）のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合	9%【R5】	30%【R12】	100%【R36】
		【定義】（（対象全重要施設のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている箇所数）／（給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設の箇所数））×100			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 上下水道耐震化計画のフォローアップや技術開発等により、効率的な取組の実施に寄与。
- 個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 複数自治体による事業運営の一体化や集約型・分散型のベストミックスによる施設の最適配置等の推進により、施策を効率的かつ効果的に進める。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 職員減少等の課題がある中においても、事業運営の一体化、「水の官民連携」（ウォーターＰＰＰ）、ＤＸ等により基盤強化を図り、事業を着実に実施する。

【63】災害に強い合併処理浄化槽の整備【環境省】

1．施策概要

老朽化した単独処理浄化槽・汲み取り槽は、災害時に破損や変形など汚水の漏出のリスクが高く、災害に強い合併処理浄化槽への転換を着実に進めることで、近年激甚化している災害への対応に向け、浄化槽分野の強靱化を推進する。計画的な合併処理浄化槽の整備推進により、人口減少社会、災害発生時においても持続可能な浄化槽システムを構築し、国民の安全・安心の確保・向上の確保に努める。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
インプット	予算額（国費）	500					500
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

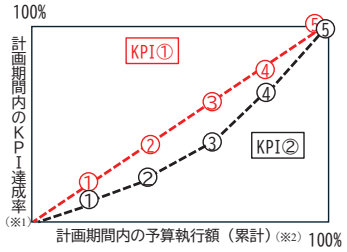
将来的には、老朽化した単独処理浄化槽・汲み取り槽から合併処理浄化槽に転換を進めるなど、浄化槽整備区域内における全人口について合併処理浄化槽での整備を完了し、災害発生時にも持続可能な浄化槽システムを構築する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
アウトプット	KPI①	浄化槽整備区域内（単独処理浄化槽・合併処理浄化槽の総数：約370万基（令和５年度末時点））における合併処理浄化槽の割合	68%【R5】	77.9%【R12】	100%【R27】
		【定義】（（浄化槽整備区域内における合併処理浄化槽基数）／（浄化槽整備区域内における合併処理浄化槽基数と単独処理浄化槽基数の合計））×100			
	KPI②	浄化槽整備区域内の全人口（約1,300万人（令和５年度末時点））のうち、合併処理浄化槽の整備が完了した区域内の人口の割合	61.4%【R5】	72.6%【R12】	100%【R27】
		【定義】（（合併処理浄化槽の整備が完了した区域内の人口）／（浄化槽整備区域内の全人口））×100			
アウトカム	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 循環型社会形成推進交付金による単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に関する財政的支援を実施し、災害に強い合併処理浄化槽の整備を推進する。
- 令和元年の法改正により設けられた特定既存単独処理浄化槽の制度の活用により、合併処理浄化槽への転換を促し、し尿、生活雑排水処理システムの強靱化を図る。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 令和7年3月に「特定既存単独処理浄化槽に対する措置に関する指針」を改定し、判定基準の明確化・定量化を行ったことを踏まえ、特定既存単独処理浄化槽の制度活用による合併処理浄化槽の整備を一層促進する。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 地域の人口減少や空き家の増加の社会状況の変化や、発災時の被災状況把握といった観点から、浄化槽台帳による浄化槽の設置状況を適切に把握することが重要であり、実施中期計画の「計画期間内に実施すべき施策」に登録されている「浄化槽長寿命化計画策定」の浄化槽台帳のシステム化率向上に向けた取組を実施することで対応予定。
- 地域の人口減少やインフラの老朽化が進む中で、汚水処理施設の未整備区域だけでなく既整備区域も対象に加えて、集合処理と個別処理の最適化を実施していく必要がある。関係省庁とも連携し集合処理から個別処理への転換を含めた各自治体のニーズの把握を行いつつ、浄化槽を含めた汚水処理施設の最適化に取り組んでいく。

【64】送電網の整備・強化対策【経済産業省】

1．施策概要

台風や地震等、激甚化する災害による需給逼迫時にあっても、電力の広域的融通を可能とし、地域への安定的な電力供給を確保するため、2020年6月に成立したエネルギー供給強靱化法等を受けて策定された広域連系系統のマスタープランを踏まえ、一般送配電事業者を中心とした民間事業者における地域間連系線の整備を計画的に実施する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
インプット	予算額（国費）	－					－
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

地域間連系線の整備を行うことにより、送電網を強靱化し、電力の安定供給を確保する。

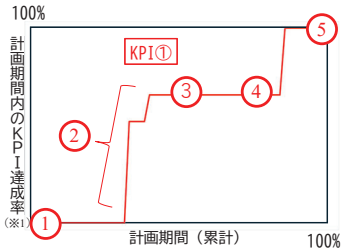
4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
アウトプット	KPI①	広域連系系統のマスタープラン※1を踏まえた送電網（増強運用容量：875万kW（広域系統整備計画策定時点※2））の整備完了率	0%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（運開した増強運用容量の合計値）／（整備を開始している連系線の増強運用容量の合計値（875万kw））×100			
アウトカム	補足指標	－	－	－	－
		－			

※1　「広域系統長期方針（広域連系系統のマスタープラン）」（令和５年３月電力広域的運営推進機関）
※2　第1次国土強靱化実施中期計画の閣議決定時点(令和7年6月)で広域系統整備計画策定済みの連系線が対象

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 地域間連系線の整備については、長期間に亘る工期を経て完成することから、アウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず、将来のKPIの値に反映されることとなる。
- 地域間連系線の工事期間中の整備完了率は0%であるが、KPIの対象となる広域系統整備計画に基づき工事が進められている東京中部間連系設備、東北東京間連系線、北海道本州間連系設備及び中部関西間連系線の４区域については、電力広域的運営推進機関が四半期ごとに進捗状況を確認しているところ、令和８年２月時点で概ね予定通り進捗中。
- 自然災害等による不測の事態等が整備の進捗に影響することがある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 再エネ導入拡大やレジリエンス強化のため、「広域連系系統のマスタープラン」を踏まえ、増強要請に都度対応する「プル型」ではなく、将来の電源ポテンシャル等を見据えて計画的に整備する「プッシュ型」で地域間連系線の整備を実施している。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 大規模な送電網の整備には長い工期と巨額の資金が必要であるため、資金調達の更なる円滑化に向け、電力広域的運営推進機関による各種交付金交付制度及び資金の貸付制度を設けている。

【65】災害時に地域の燃料供給拠点となるサービスステーションの機能確保【経済産業省】

1．施策概要

災害時においても、地域住民や災害対応車両等への安定的な燃料供給を確保するため、地域の燃料供給拠点となるＳＳ（サービスステーション）において、自家発電設備の稼働訓練や緊急車両への給油訓練等の実地訓練に加え、座学研修を含めた災害時におけるＳＳの対応訓練を実施し、ＳＳの災害対応能力を強化する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	580					580
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

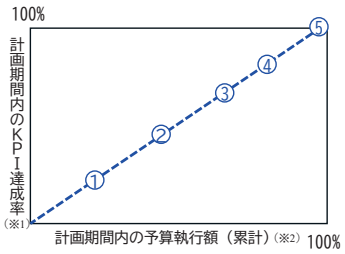
災害対応訓練の実施により、災害時においても地域の燃料供給拠点となるサービスステーションの機能を確保する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	地域の燃料供給拠点となるサービスステーション（うち令和12年度までに訓練実施予定の全国235か所）における災害対応訓練実施率	0%【R7】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（訓練の実施回数）／（令和12年度までに訓練実施予定の全国235か所））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 災害時に円滑に燃料供給を行うためには、地下タンクや自家発電設備等の設備の備えだけでなく、対応能力の強化も重要である。停電時における自家発電設備の稼働手順など発災直後の初動対応を学ぶ訓練を実施する。
- ほぼ全ての都道府県で年に1回以上訓練を実施していることから、今後も継続的に取り組むことでKPIは達成できる見込みである。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 訓練後に参加者にアンケートを行うことで、訓練の内容を見直し、毎年要望に沿った内容としている。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 訓練会場となるSSを確保するのが難しいといった意見も出てきているため、訓練の所要時間の見直しや積極的な開催案内などを行う方向で検討予定。

【66】携帯電話基地局強靭化対策事業【総務省】

1．施策概要

災害発生時における停電や伝送路断による携帯電話基地局の停波を回避するため、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネル及び衛星を活用し、基地局機能の維持を図り、携帯電話基地局の強靭化対策を推進。
特に発生確率が高いと予測され、かつ大規模な被害が想定される南海トラフ及び首都直下地震の被災想定地域等を優先的に整備し、災害時における円滑な救助・救命活動が図られるための環境を構築。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	－					－
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

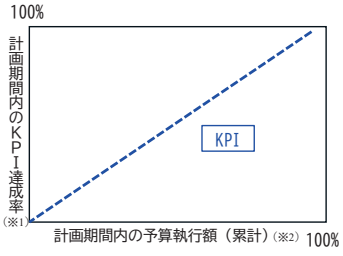
都道府県庁舎、市区町村役場等の災害対策本部、災害拠点病院、救助部隊集合拠点の周辺等、強靭化が求められる基地局において、大容量化した蓄電池や発電機等の配備を完了し、大規模災害等により伝送路の断や停電が発生した場合でも基地局機能が維持されることを目指す。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	全国の携帯電話基地局（約100万局（令和6年3月末時点））のうち、災害対策本部の周辺等、強靭化が求められる基地局について、地方自治体（都道府県）の対策要望箇所の整備完了率	0%【R6】	60%【R12】	100%【R16】
		【定義】（（対策実施済箇所）／（地方自治体（都道府県）の対策要望箇所））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 円滑な対策実施に向けた、国・自治体・事業者の組織体制の構築及び複数年度にわたる事業実施の予見可能性を高めることを通じて、年度ごとの対策箇所数を漸増させ、目標を達成する。
- 地方自治体（都道府県）の対策要望箇所数の増加や見直し等により、今後、KPI（整備完了率）の分母が変動する場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 財政基盤の弱い自治体の整備を後押ししつつ、円滑かつ着実な対策を実施するため、国・自治体・携帯電話事業者間で、複数年度にわたって柔軟かつ迅速に事業を執行できる仕組みの構築など、予見可能性を高める方策等を検討。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 今後、都道府県において、ハザードマップ等を踏まえ、災害時に重要な基地局を選定することが重要。
- 膨大な申請件数となることが想定されるため、業務の効率性を確保するとともに、国・自治体・事業者が、円滑な執行を担える組織体制を構築することが重要。

【67】データセンター、海底ケーブル等の地方分散【総務省】

1．施策概要

我が国のデータセンターは東京圏等に集中しており、首都直下地震等を想定した場合に、我が国にとって大きな脆弱性の要因となっていることから、データセンターの地方分散が必要。また、海底ケーブルのうち、国内海底ケーブルについては、主に太平洋側に敷設され、日本海側が未整備。さらに、国際海底ケーブルについては、陸揚局の立地が房総半島や志摩半島に集中しており、データセンター同様、首都直下地震等により、太平洋側の海底ケーブル・陸揚局が被害を受ける可能性があることから、海底ケーブルの多ルート化やその陸揚局の分散が必要。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	－					－
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

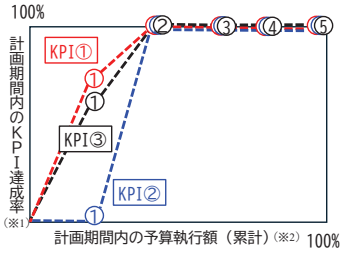
強靭な通信ネットワーク拠点を形成し、我が国の国土の強靭化や地方でのデジタル実装を通じた地方創生を目指す。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	社会経済活動の災害時持続可能性の強化に資する、国の支援によるデータセンターの分散立地（全国10か所）の整備完了率	10%【R6】	100%【R9】	100%【R9】
		【定義】（（助成事業により整備されるデータセンターのうち運用開始したデータセンターの数）／（助成事業により整備されるデータセンターの目標数 ）×100			
	KPI②	災害時における国内通信の耐災害性強化（冗長性確保）に資する、日本を周回する海底ケーブルネットワークの整備完了率	74%【R6】	100%【R9】	100%【R9】
		【定義】（（国内海底ケーブルネットワークに面する都道府県の数）／（太平洋・日本海に面している都道府県） ）×100			
	KPI③	災害時における国際的な通信の接続性確保（分散化）に資する、国際海底ケーブルの主な陸揚拠点（全国３拠点）の整備完了率	67%【R6】	100%【R9】	100%【R9】
		【定義】（（国際海底ケーブルの主な陸揚拠点の数）／（国際海底ケーブルの主な陸揚拠点の目標数） ）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	東京圏・大阪圏以外のデータセンターの整備率（サーバー面積換算20%）	60%【R7】	70%【R9】	100%【R12】
		【定義】（（東京圏・大阪圏以外に整備されたデータセンターのサーバールーム面積）／（全国に整備されたデータセンターのサーバールーム面積） ）×100			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- KPIのほか、データセンターの分散立地を図るうえで、東京圏・大阪圏以外の地域に、国の支援の有無に関わらず整備されるデータセンターの整備率は重要な指標であるため補足的な指標として設定。
- 特定の地域以外に、データセンター、海底ケーブル等の整備を行う民間事業者に対し、補助金による支援を行うことによりKPIを増加。
- データセンター等の分散立地により、強靭な通信ネットワーク拠点を形成、国土強靭化や地方でのデジタル実装を通じた地方創生に寄与。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- データセンターが東京圏・大阪圏に集中しており、また国内の海底ケーブルは主に太平洋側に敷設されていること、及び国際海底ケーブルが房総半島や志摩半島に陸揚局が集中していることを踏まえ、民間事業者によるデータセンターの分散立地や日本海側の海底ケーブル、国際海底ケーブルの分岐支線等の整備に対して支援を行うことによりデジタルインフラの強靭化を進める。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- データセンター等のデジタルインフラの地方分散のモメンタムは生まれつつあるものの、東京圏・大阪圏におよそ９割のデータセンターが立地していることから、さらなるデータセンターの地方分散を推進する。
- 房総半島・志摩半島に集中する国際海底ケーブルの陸揚局のさらなる分散立地を推進する。

【68】漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等【農林水産省】

1．施策概要

災害発生時等における漁港の機能や安全を確保するため、大規模地震・津波による甚大な被害が予測される地域等における防波堤、岸壁等の耐震・耐津波化、近年気候変動に伴い激甚化・頻発化する台風・低気圧災害に対応する防波堤の耐浪化等の対策とともに避難施設及び避難経路の整備等を推進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	14,061					14,061
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

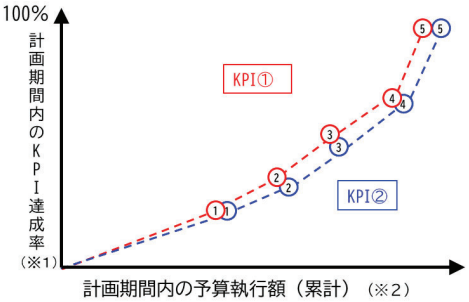
大規模地震・津波をはじめ災害リスクへの対応力強化を行うことにより、漁業地域の防災・減災対策を推進するとともに被災時における早期復旧体制を構築する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	水産物の流通拠点や災害時に物資輸送の拠点等となる漁港（全国272漁港（令和５年度末時点））のうち、主要施設（岸壁、防波堤等）において必要な耐震・耐津波・耐浪化対策が完了した漁港の割合	16%【R5】	40%【R12】	100%【R35】
		【定義】（流通拠点漁港、生産拠点漁港、防災拠点漁港のうち、地震・津波・波浪に対する主要施設の安全性が確保された漁港の数）／（流通拠点漁港、主要な生産拠点漁港、防災拠点漁港の数）×100			
	KPI②	定期的な離島航路を有する漁港（全国150漁港（令和５年度末時点））のうち、主要施設（岸壁、防波堤等）において必要な耐震・耐津波・耐浪化対策が完了した漁港の割合	15%【R5】	40%【R12】	100%【R35】
		【定義】（定期的な離島航路を有する漁港のうち、地震・津波・波浪に対する主要施設の安全性が確保された漁港の数）／（定期的な離島航路を有する漁港の数）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等対策については、漁港整備事業による自治体への補助等により事業の実施を促すことで、KPIである、必要な耐震・耐津波・耐浪化が完了した漁港の割合を上昇させる。
- 防波堤、岸壁の耐震化等の整備については、複数年の工期を経て完成する場合が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 災害時において人命・財産の被害を防止・最小化するため、自治体等の作成する計画と連携したハード・ソフト対策など漁港に関連する各施策との連携を推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 今後も、材料費や人件費の高騰等による対策費用の増加が見込まれることから、コスト縮減や新技術の活用等により、漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化対策の更なる効率化を図る等により対応予定。

【69】園芸産地事業継続強化対策【農林水産省】

1．施策概要

自然災害発生にあらかじめ備え、災害に強い産地を形成するため、園芸産地における非常時の対応能力向上に向けた一定規模以上の農業用ハウスを有する農業者等による事業継続計画（BCP）の策定を支援するとともに、耐候性基準を明確化し、既に作成されたBCPの見直し及び対策を実施する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	194					194
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

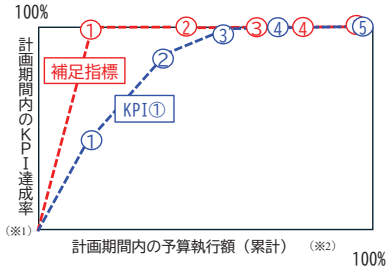
全国の非常時の備えが必要な施設園芸等の産地において、耐風速や耐雪荷重等の耐候性基準に合致したBCPへと見直しし、BCPの実行に必要な被害防止対策の取組を実施することにより、災害に強い園芸産地を形成する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	都道府県の策定する園芸産地における事業継続推進計画の策定率	0%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（園芸産地における事業継続推進計画を策定済みの都道府県数）／（全47都道府県））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	KPI①	非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスのうち、耐候性基準に合致した事業継続計画の見直しが必要なハウス（約8,000ha）の対策完了率	0%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（2030年度末までに、耐候性基準に合致した事業継続計画の見直し及び対策を実施した面積）／（2030年度末までに、非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスの面積（約8,000ha））×100			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 各都道府県が「園芸産地における事業継続推進計画」を策定し、それに基づいた対策を都道府県、市町村及び農業者の組織する団体等が講じる。
- 補助事業により、一定規模以上の農業用ハウスを有する農業者等による事業継続計画（BCP）の策定及び見直しを推進し、BCPの実行に必要な被害防止対策を支援することで、園芸産地における非常時の対応能力の向上を図り、災害に強い園芸産地の形成を推進する。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 施設園芸協会が定めた標準耐用年数と安全度の程度に応じた再現期間により「積雪や強風の期待値(設計用の荷重値)」を求めるソフトを開発し、各産地において構造計算に使用する最大瞬間風速と最大積雪深、新積雪重量がソフトから容易に求められるようにし、最新の必要な耐候性情報を提供することにより推進する。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 各園芸産地において、既存のBCPを耐候性基準に合致したものに見直す必要がある等の課題があるため、都道府県においては、産地BCP推進マニュアル等を活用し、園芸産地におけるBCPの策定等を推進する。

【70】卸売市場における防災・減災対策のための施設整備【農林水産省】

1．施策概要

災害等の緊急事態であっても継続的に生鮮食料品等を供給できるよう、防災・減災対応を行うための卸売市場施設の整備を支援する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	300					300
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

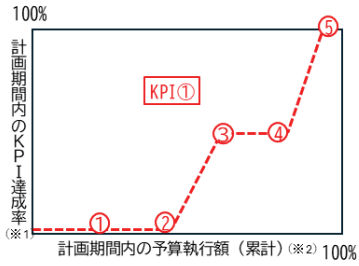
近年の多発する大規模自然災害に備え、長期間大規模整備をしていない市場のうち、地方公共団体において、防災減災対策を含む再整備の基本計画が策定されている10市場で、今後約10年間（令和17年度まで）のうちに再整備又は改修等により防災・減災対策を進めることにより、災害時においても生鮮食料品等の安定供給を維持する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	全国の主要な卸売市場（64か所）のうち、特に早期（今後10年以内）に実施すべき老朽化した卸売市場（全国10か所）の対策完了率	0%【R6】	20%【R12】	100%【R17】
		【定義】（施設改修が完了した卸売市場数）／（都道府県毎の主要な卸売市場のうち、 改修等を計画している卸売市場10か所）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 基本計画に基づき市場整備を着実に実施できるよう、市場開設者、場内事業者間の連携を着実に図る。
- 卸売市場の整備については、複数年の工期を経て完成する場合が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されることとなる。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- PFI・PPPなどの民間資金やノウハウの積極的な活用を検討する。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を背景に事業費が増加している状況の中、効率的な施設配置や共通利用が可能な施設設計により整備施設のダウンサイジングを行うことで対応予定。
- 事業費が増加する場合は、卸売市場内事業者等との合意形成をはかりつつ施設設計を見直しながら、計画を確実に完了できるよう対応予定。

【71】災害用装備資機材の充実強化【警察庁】

1．施策概要

近年、激甚化・頻発化する豪雨災害により全国的に多くの被害が発生しているほか、今後発生が懸念される南海トラフ地震では、広範な地域において津波による被害が想定されている。豪雨災害等発生時、浸水地域において、広域緊急援助隊が被災者の救出救助や避難誘導等を迅速・的確に行えるよう、水難救助セットの災害用装備資機材の整備を行う。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	112					112
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

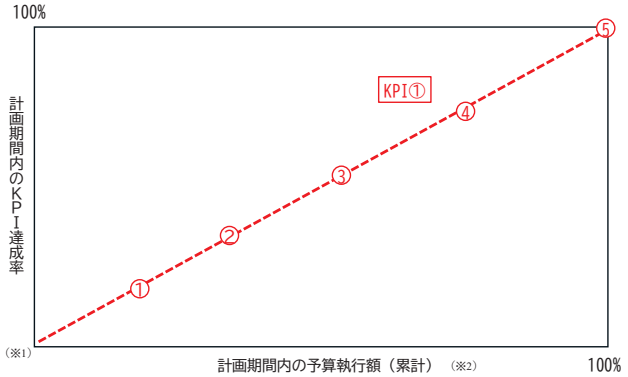
広域緊急援助隊に配備されている水難救助セットの多くが激しく損耗し、豪雨災害等発生時における救出救助等に支障が生じるおそれがある中、近年の豪雨災害の発生状況や南海トラフ地震に伴う津波による被害の想定を踏まえ、特に甚大な被害が想定される都道府県警察を優先しつつ、５年間で水難救助セット約2,500式を更新整備することにより、迅速・的確な被災者の救出救助や避難誘導等を可能にする。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	広域緊急援助隊の災害時の救出救助活動に必要な資機材（近年の豪雨災害等への対応に当たり不足が確認された水難救助セット（ヘルメット、救命胴衣、ブーツ等）：約2,500式）の更新整備の完了率	0%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（水難救助セットの更新整備数）／（近年の豪雨災害等への対応に当たり不足が確認された水難救助セット数）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 国費執行により、KPIである広域緊急援助隊の水難救助セットの整備を進捗させる。
- 令和７年度補正予算では、約500式の予算を確保。
- 毎年度、約500式の予算要求を実施することで、目標を達成見込みである。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

・近年の豪雨災害の発生状況や南海トラフ地震に伴う津波による被害の想定を踏まえ、広域緊急援助隊に対し計画的に整備していく。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 物価上昇等の影響により、整備計画の達成に懸念が生じないように、必要な予算を確保し、整備を推進していく。
- 資機材の調達においては、一般競争入札を基本としており、適切な予算執行を行っていく。

【72】消防団の更なる災害対応能力の強化に関する対策【総務省】

1．施策概要

大規模災害等に備え、地域防災力の中核を担う消防団の更なる災害対応能力の強化が不可欠であるため、消防団の車両・資機材について、新規配備や機能強化を伴う更新による更なる充実を図る。

車両：機動性が高い小型車両を中心に、教育訓練を目的とした救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付
資機材：小型・軽量化された救助用資機材をはじめ、市町村等が行う消防団の資機材整備に対する補助

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	2,371					2,371
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

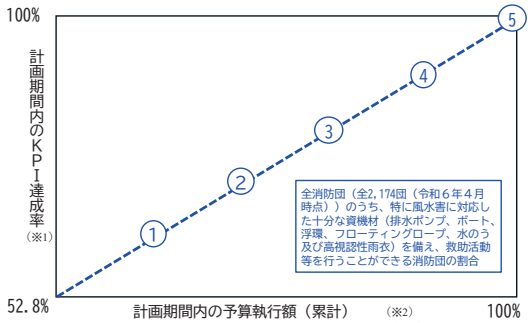
地域に密着し、迅速な初動対応が求められる消防団について、救助用資機材等を搭載した消防車両の活用により、実践的かつ効果的な教育訓練を通じた消火・救助等の消防技術の向上を図るとともに、情報収集、消火・救助等の多岐に亘る活動を安全かつ迅速に実施するための必要な救助用資機材等を整備し、更なる災害対応能力の強化を図り、より実効性の高い消防防災体制を構築する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	全消防団（全2,174団（令和６年４月時点））のうち、特に風水害に対応した十分な資機材（排水ポンプ、ボート、浮環、フローティングロープ、水のう及び高視認性雨衣）を備え、救助活動等を行うことができる消防団の割合	52.8%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（特に風水害に対応した十分な資機材を備えた消防団数）／（令和６年４月１日時点の全消防団数））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 国費執行による救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付や、消防団の資機材整備に対する補助を実施することで、KPIである特に風水害に対応した十分な資機材を備えた消防団の割合の増加及び消防団の災害対応能力の更なる強化を図る。
- 消防団設備整備費補助金に関しては、災害の多様化や新たなニーズを踏まえて補助対象メニューを変更することにより、効果的に消防団の災害対応能力の向上を実現する。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 災害が多様化する中、消防団に風水害に対応できる十分な車両・資機材が配備されていないことで、災害に対応できる十分な体制が構築されていない状況である。
- 上記を踏まえ、車両・資機材に関する整備の必要性について、自治体に働きかけを行っていく。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 自然災害の激甚化・頻発化により消防団の役割が多様化する中、各消防団において救助用資機材の必要数が見直されることに伴い、新たに配備が必要な資機材の数量が増加した。
- 引き続き、本補助金を活用した救助用資機材の整備について自治体に周知を行っていく。

【73】緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化【総務省】

1．施策概要

■ 南海トラフ地震などの大規模地震や、大規模な風水害に的確に対処し、効果的な救助活動を行えるよう、近年の実災害の教訓も踏まえて消防防災体制の強化を図っていく。このため、被害状況の早期把握・共有、被災地への迅速な進出、がれき等の障害物がある中でも効果的な活動が可能となる車両・資機材を整備するとともに、長期にわたって応援活動を維持・継続するための車両・資機材の整備などに取り組む。
■ 大規模災害等発生時、被災地への迅速な職員派遣や被害状況の早期把握、早期の救助活動などにより、　国として災害対応を迅速・的確に行えるよう、機動性の高い消防防災ヘリコプター等を整備し、国と連携した災害対応能力の向上を図る。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
インプット	予算額（国費）	8,357					8,357
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

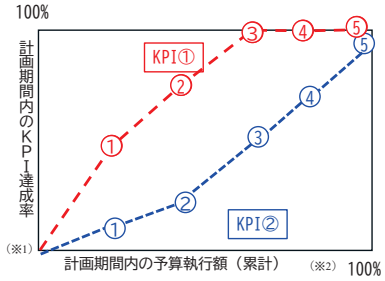
■ 緊急消防援助隊として、災害の教訓を踏まえた車両や特殊救助車両等を整備することにより、大規模災害時に被災状況を早期に把握し国と地方公共団体で共有できる体制を整備し、迅速な被災地への進入を可能とする。加えて、大規模火災等への対応強化に必要な車両等や長期活動を維持・継続できる環境整備も行い、災害対応能力の向上を図る。
■ 消防防災ヘリコプター等の整備により、災害対応能力の向上を図り、大規模災害発生時に早期の広域的な情報収集任務や被災自治体への現地派遣職員の輸送任務を迅速かつ円滑に実施する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
アウトプット	KPI①	緊急消防援助隊（全6,661隊（令和７年３月時点））のうち、特に整備が必要な車両・資機材（特殊装備車両、後方支援車両、情報共有資機材等）を備えた緊急消防援助隊の割合	92%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（緊急消防援助隊の時点登録数／第５期基本計画目標隊数）×100			
	KPI②	航空消防防災体制の充実のため、航空小隊（全7?隊（令和７年３月時点））に特に必要な航空機・資機材（消防防災ヘリコプター（消防庁ヘリコプターを含む。）、ヘリサット地球局、持込型機上装置）の整備完了率	94%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（航空機・資機材の時点整備数／（第５期基本計画目標航空機数・資機材の整備数）　）×100			
アウトカム	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 国費執行による無償使用車両の整備及び緊急消防援助隊設備費補助金の活用により、緊急消防援助隊車両・資機材の計画的な配備を推進することで、KPIである登録隊数の増加及び大規模災害対応体制の充実強化を図る。
- 消防防災ヘリコプター等の配備により、被害状況の早期把握、迅速な進出が可能となり、発災後の迅速かつ的確な救助活動の実施に寄与する。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 大規模災害時に全国規模で消防力を迅速に確保するため、都道府県域を越えた部隊運用調整や合同訓練の実施等、広域連携の取組を推進している。加えて、実災害の教訓を踏まえ、車両・資機材整備や後方支援体制の充実を進めることにより、災害対応能力の向上を図っている。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 近年の災害の激甚化・長期化や更新需要の増大等を踏まえ、無償使用車両の整備及び補助制度の活用による計画的な配備・更新を全国的に推進することで対応予定。
- 広域応援体制の実効性確保が課題であるため、実災害の教訓を踏まえた部隊運用の改善や合同訓練の実施等により対応予定。

【74】消防分野におけるDX・新技術の活用に関する対策【総務省】

1．施策概要

大規模災害時には、多数の災害が同時に発生することにより消防力が劣勢となるため、限られた消防力でより多くの災害に対応するには、新技術の導入による消防活動の省力化等を通じ、災害対応体制を強化する必要がある。輪島市大規模火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会報告書（R6.7）等においても、消火活動の省力化、無人化の推進や新技術の活用に向けた技術開発の推進等が必要であると提言されたことを踏まえ、消防分野におけるDXや新技術等の活用を推進していく。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
インプット	予算額（国費）	150					150
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

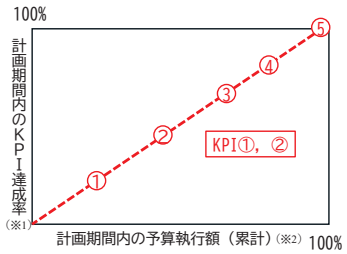
消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究費）により官民連携した研究開発を推進するとともに、国のモデル事業により消防活動の省力化等に資する新技術の災害現場等における有効性を示すことによって、全国の消防本部へのDX・新技術の普及を促進し、地震等の災害発生時における円滑な消火、救助等を可能とする。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
アウトプット	KPI①	消防防災分野における重要施策推進等を目的とする消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究費）を活用して実施したDX・新技術の活用に関する実証事業（全40件）の完了率	0%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（令和７年度以降に完了した実証事業の数）／（消防防災科学技術研究推進制度を活用して実施するDX・新技術の活用に関する実証事業の数（全40件）×100			
	KPI②	モデル事業の対象消防本部（25本部）におけるデジタル技術等を活用した新技術の導入による消防活動の省力化・効率化（通報・出動・情報収集・指揮統制・部隊活動等）の取組完了率	0%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（令和７年度以降にモデル事業の取組を完了した消防本部の数）／（モデル事業を活用して消防活動の省力化・効率化に取り組む消防本部の数（25本部））×100			
アウトカム	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 国費執行により、消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究費）を活用した実証事業、新技術現場実装モデル事業を進捗させる。
- 実証事業及びモデル事業により、消防分野における新技術の実用化・現場導入を推進し、災害対応体制を強化に寄与。
- 消防防災科学技術研究推進制度を活用した実証事業については８件／年、新技術現場実装モデル事業については５消防本部／年の達成を想定している。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- KPI①に係る実証事業については、近年発生した大規模災害等を踏まえたテーマを、消防防災科学技術研究推進制度の緊急枠として公募。
- KPI②に係るもモデル事業については、消防以外の分野で既に導入が進んでいる技術を含め、技術を公募。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 消防防災科学技術研究推進制度を活用した実証事業、新技術現場実装モデル事業のいずれについても、消防機関の参画が必要であることから、消防機関と企業等が意見交換できるよう機会を創出することにより、両者の円滑な連携を促進する予定。

【75】地方公共団体庁舎等における非常用通信手段の確保対策【総務省】

1．施策概要

災害発生時において、地上通信網が途絶した際に外部と連絡を取るため、消防庁と地方公共団体間における地域衛星通信ネットワークの第３世代システム等による非常用通信手段確保を進める。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	264					264
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

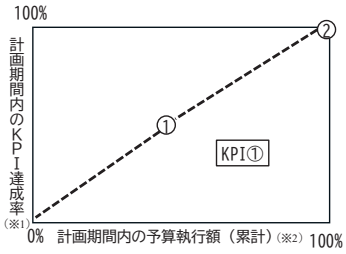
令和９年度までに、全都道府県において、消防庁と地方公共団体における非常用通信手段となる地域衛星通信ネットワークの第３世代システム等を整備し、災害発生時に地上通信網が途絶した場合でも外部との連絡が取れる体制を確保する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	全国47都道府県における、災害時の専用衛星通信網の安定的確保が可能となる地域衛星通信ネットワークの第３世代システム等の整備完了率	21%【R6】	100%【R9】	100%【R9】
		【定義】（地域衛星通信ネットワークの第３世代システム等の整備が完了した都道府県数／全国47都道府県　）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 災害発生時に地上通信網が途絶した際に、外部と連絡を取れるようにするため、令和９年度までに、全国47都道府県における地域衛星通信ネットワークの第３世代システム等による非常用通信手段の整備を実施。なお、整備については緊急防災・減災事業債の対象となっている。
- 地域衛星通信ネットワークの第３世代システム等の整備率の増加を図るとともに、消防庁の第３世代システムの整備を行う。



※1　計画期間内（R9）の目標値を100％とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 都道府県に対してヒアリング等を実施し、都道府県の進捗状況等を確認するとともに、着実な整備が行われるよう働きかけを行っていく。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 地域衛星通信ネットワークの整備には専門的な知識が求められることから、セミナーを定期的に実施。
- 消防庁側においても非常用通信手段を整備。

【76】消防指令システムの高度化【総務省】

1．施策概要

災害時等における消防指令業務のより円滑かつ効率的な実施を実現するため、AI等新たな技術の活用や耐災害性強化等の観点で、消防指令システムに係る標準仕様等の更新を行う。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	200					200
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

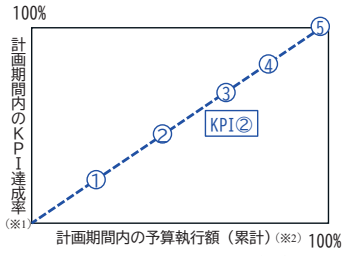
新たな技術や耐災害性の強化等の観点で消防指令システムに係る標準仕様等を更新し、災害時等におけるより円滑かつ効率的な消防指令業務を実現する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	消防本部（全国720本部）における耐災害性強化や新技術等に対応した標準仕様等に基づく消防指令システムの導入完了率	0%【R6】	50%【R12】	100%【R17】
		【定義】（（耐災害性強化や新技術等に対応した標準仕様書等（インターフェイス）に基づく指令システムの導入本部数）／（全国の消防本部数（719本部））　）×100 ※R8.4.1消防本部の広域化により、全国720本部から719本部に変更			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 新たな技術や耐災害性の強化等の観点で消防指令システムに係る標準仕様等を更新し、説明会等による周知を行うことにより、各消防本部における標準仕様に準拠した消防指令システムの導入促進を図る。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100％とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- ＡＩについての実証等により新技術の活用の留意点の整理、周知などを行う。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 消防指令システムの更新、整備に際し、AI導入方法や適正な財政措置利用に関する知識不足により、適切な整備方針を立てられない消防本部が存在するため、標準仕様書に基づくAI導入方法や、活用できる財政措置等について説明会を複数回実施し、耐災害性強化や新技術等に対応した標準仕様書等に準拠した消防指令システムの導入促進を図る。

【77】マイナ救急の全国展開・機能拡充【総務省】

1．施策概要

近年、高齢化の進展をはじめ、気候変動の影響等で激甚化・頻発化する自然災害により、急増・長時間化の著しい救急事案へ適切に対応するため、救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、傷病者に関する情報を把握する取組（マイナ救急）を強力に推進するとともに、スマートフォンに搭載される保険証機能への対応など、マイナ救急の機能拡充を行い、救急業務の円滑化を図る。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
インプット	予算額（国費）	219					219
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

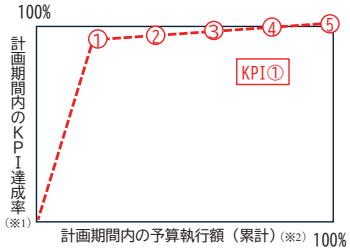
４情報等（※）検索機能の実装などマイナ救急の機能拡充や利活用シーンの拡大を行うことにより、災害時を含めて全国どの救急車でもマイナ救急が実施できる環境を整備して救急救命体制の整備・充実を図り、国民の命を守る。
※４情報等：氏名、生年月日、性別、住所又は保険者名称

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
アウトプット	KPI①	消防本部（全国720本部）におけるマイナ救急（救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、傷病者に関する情報を把握する取組）の導入完了率	9.3%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（マイナ救急を導入している消防本部数）／（全消防本部数（719本部※））　）×100 ※R8.4.1消防本部の広域化により、全国720本部から719本部に変更			
アウトカム	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

令和７年度実証事業で使用したタブレット端末等の無償貸付を継続して行うこととしているほか、以下の財政措置を講ずることにより、KPIである全国でマイナ救急が実施できる環境整備を推進する。
① マイナ救急の実施に必要となるタブレット端末等の導入（新規購入等）に要する経費に対する補助金の創設【国費執行】
② ①に係る地方負担に対する特別交付税措置
③ マイナ救急の運用に要する経費に対する普通交付税措置



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 傷病者情報を一斉に医療機関と共有するシステムである「災害時活用も視野に入れた救急医療機関と消防機関のワンストップ連携」について、現在、厚生労働省はじめ各省庁が連携して構築に向けて取り組んでいるところであり、消防庁としては、マイナ救急の情報との連携について検討を進めている。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 救急業務の円滑化を図るため、デジタル庁・厚生労働省などの関係機関と連携し、マイナ救急システムの機能拡充に向けた取組を推進。
- マイナ救急を実施するためには傷病者のマイナ保険証が必要であることから、地方公共団体と連携し、マイナ救急の認知度向上のための広報を引き続き展開。

【78】大規模な地震災害にも耐え得る自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化【防衛省】

1．施策概要

部隊運用の基盤となる自衛隊施設を安定的に維持するため、自衛隊施設の建物等の耐災害性能の強化に繋がる事業を実施する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
インプット	予算額（国費）	95,222					95,222
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

令和11年度末までに、強化が必要な自衛隊施設の建物の建て替え・改修等を完了することにより、自衛隊施設の耐災害性能の強化に係る整備を実施し、災害を含むあらゆる事態における部隊の迅速かつ適切な任務遂行を図る

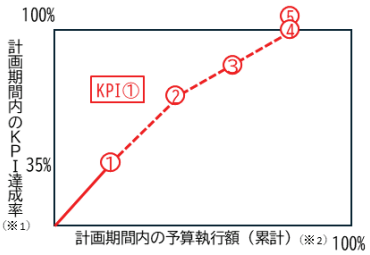
4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
アウトプット	KPI①	全国の自衛隊施設の強靱化（建物の建て替え・改修等：846事業※（令和５年度末時点））の整備完了率	35%【R7】	100%【R11】	100%【R11】
		【定義】（（R２年度時点で全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化が必要とされた事業のうち完了した事業数）／（ R２年度時点で全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化が必要とされた事業数（846事業）　）×100			
アウトカム	補足指標	－	－	－	－
		－			

※　今後の施設の再配置・集約等の計画見直しを踏まえ、事業数は増減する。

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 現行のKPIは、５ヵ年加速化対策において、令和２年度時点で、令和１１年度までに自衛隊施設の強化が必要とされていた事業数を目標として設定
- 防衛省においては、防衛力整備計画（令和４年１２月）において施設の強靱化を加速化することとしており、当該計画に基づき自衛隊施設の強靱化を推進
- 今後は、令和７年度に完成した全国の駐屯地・基地の整備計画（マスタープラン）に基づき、令和８年度以降に新たな指標（ＫＰＩ）の設定を検討する予定。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 駐屯地・基地等の重要度や大規模自然災害の蓋然性に応じて優先順位をつけ対策を実施するべく、令和７年度までに全国の駐屯地・基地の整備計画（マスタープラン）を策定

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 令和５年度から７年度にかけてマスタープランを策定する過程において、強靱化の対象や優先とする建物等について改めて整理。実施中期計画の期間内に対策するべき施設を精査している段階であることから、令和８年度以降に新たな指標（KPI）の設定を検討する必要がある。

【79】TEC-FORCE等に係る機能強化による災害対応力の強化【国土交通省】

1．施策概要

大規模災害発生時における被災自治体支援の備えとして、高度な専門性を有する多様な主体とTEC-FORCE等が被災地で一体的に活動するための官民連携の強化による新たな体制整備や、活動の迅速性・安全性・継続性を向上させるための資機材や装備品等の充実・強化を実施。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
インプット	予算額（国費）	3,504					3,504
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

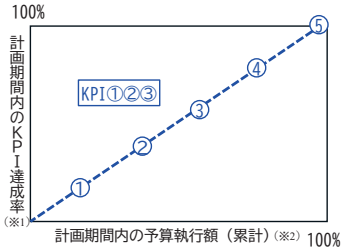
被害状況把握の高度化に必要となる資機材整備・訓練、災害対策用車輌の整備、信頼性の高い通信機能を有する防災拠点の整備などを実施し、被災自治体への支援体制を確保する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
アウトプット	KPI①	TEC-FORCE（対象隊員数：約8,900人）による被災状況把握等の高度化（DiMAPSを始めとした情報集約ツールの開発等）への対応（訓練・研修・講習の受講）完了率	16%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（開発したTECアプリ、Dimaps、ドローンの解析技術など情報集約ツールを活用した訓練・研修・講習の受講者数）／（地方整備局等における被災状況調査などを実施するTEC-FORCE隊員数（約8,900人）（令和５年度末時点）数））×100			
	KPI②	大規模氾濫等に対応（高揚程化による機能強化）するための災害対策用車両（排水ポンプ車：約240台（令和６年度末時点））の整備完了率	75%【R6】	83%【R12】	100%【R22】
		【定義】（（機能強化を実施した排水ポンプ車の数）／（機能強化が必要な排水ポンプ車の数（約240台）（令和６年度末時点）））×100			
	KPI③	国土交通省の庁舎等の防災拠点（対象：約890拠点（令和５年度末時点））のうち、信頼性の高いネットワーク（大容量化・冗長化した光ファイバ通信、多重無線通信等）を運用できる防災拠点の整備完了率	29%【R5】	72%【R12】	100%【R17】
		【定義】（（機能強化が完了した防災拠点数）／（機能強化が必要な防災拠点数（約890拠点）（令和５年度末時点）））×100			
アウトカム	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 地方整備局等において被災状況把握等の高度化への対応を研修計画等に位置づけることにより、計画的な訓練・研修等の実施を確保する。
- 車両更新時に高揚程型の排水ポンプ車に更新することで、大規模氾濫等に対応するための災害対策用車両の整備を進捗させる。
- 国土交通省の庁舎等のネットワークについて、重要拠点を優先した大容量化・冗長化を行い、信頼性の高いネットワークを運用できる防災拠点の整備を進捗させる。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- TEC-FORCE隊員のみならず、TEC-FORCE予備隊員が災害対応力を向上できるよう、研修等の機会を設ける。
- 災害対策用車両の整備のみならず、整備後の確実な運用体制の構築に向けて訓練等を実施。
- 円滑な事業推進に向け、設計等を先行して進め、早期の段階から関係機関との協議を実施。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 機器等のアップデートにも対応できるよう、受講済みの隊員にも適切なフォローを行う。
- 昨今の物価高等を踏まえ、コスト縮減の取組等を全国で実施することで対応予定。

【80】RAIL-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化【国土交通省】

1．施策概要

(独)鉄道・運輸機構（JRTT）のRAIL－FORCEについて、資機材の増備や訓練の充実等によりTEC-FORCEに準じた機能強化を図り、被災した鉄道施設の復旧調査をより迅速かつ合理的に実施する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
インプット	予算額（国費）	8					8
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

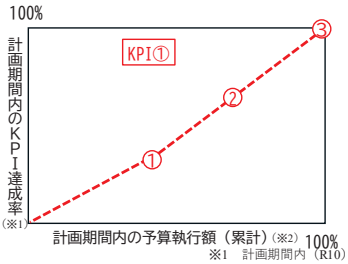
激甚化・頻発化する自然災害により、多くの鉄道路線が被災する中、JRTTが鉄道の建設等で培った豊富な技術力を活用するため、必要な研修や現場訓練の実施等を通して、ICT技術の導入とこれら技術を活用できる人材の育成を目指す。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
アウトプット	KPI①	鉄道施設の被災状況調査を行うRAIL-FORCE隊員のデジタルツールに関わる訓練・研修・講習等（対象隊員数：約50人）への参加完了率	12%【R6】	100%【R10】	100%【R10】
		【定義】（鉄道施設の被災状況調査を行うRAIL-FORCE隊員のデジタルツールに関わる訓練・研修・講習等の受講完了者数／鉄道施設の被災状況調査を行うRAIL-FORCE隊員のデジタルツールに関わる訓練・研修・講習等の受講目標者数）×100			
アウトカム	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 予算をJRTTに交付することでJRTT職員向けの災害対応に係る研修等の受講者数を増加させることにより、JRTT内の人材の育成、ノウハウの蓄積が図られる。



※1　計画期間内（R10）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- ICT化・高度化した調査資機材を導入すると同時に、それらの習熟訓練を行う。被災調査や災害復旧に関する外部との意見交換や職員研修を実施する。
- より効果的・効率的な調査が実施できるよう、資機材を選定する。

上記により、調査に必要な最新の知見やノウハウの獲得を図り、事業者からの要望により速やかにRAIL-FORCEを編成・派遣し、鉄道施設の円滑な復旧に貢献する。
また、鉄道事業者等で支援が必要となった際に速やかにRAIL-FORCEに派遣要請できるよう、積極的な広報や意見交換を推進する。

7．目標達成に向けた課題とその対策

RAIL-FORCEの調査は、これまで、単純な撮影機材(目視画像・動画撮影機能のみのカメラ)や測量ポール等のアナログ測定器での限られた資機材で実施しており、現地踏査や調査結果取りまとめに時間を要しているほか、復旧に向けた技術的助言の内容充実や正確性確保、派遣職員の現地での安全確保に課題を抱えているため、調査機器のICT化や高度化を進めており、かつそれらを使いこなすスキル向上のための研修・訓練を実施することで課題解決を図る。

【81】道路システムのDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策【国土交通省】

1．施策概要

道路システムのDXにより、事故・災害発生はもとより、平時においても、道路状況を把握し、安全な交通を確保するため、CCTVカメラや可搬型機器、衛星通信装置等による遠隔からの道路状況の確認、維持管理作業におけるAIやICT等の新技術の活用、過積載等の違反車両の取り締まりを行うなど、道路管理の効率化・高度化を図り、道路管理体制を強化する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	8,321					8,321
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

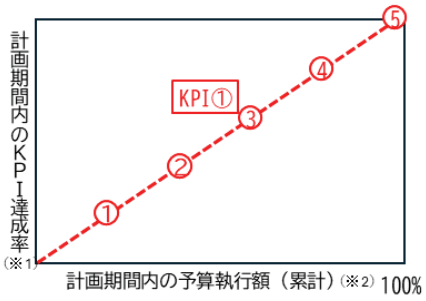
ITを活用し道路の異常の早期発見・早期処理、維持管理作業や過積載等の違反車両の取り締まり等の自動化・無人化等の道路システムのDXを推進することで、事故・災害発生時等の迅速な対応を可能とするなど道路管理を効率化・省力化するとともに、国民生活の安全性や経済活動の生産性を向上する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	第一次緊急輸送道路における常時観測が必要な区間のCCTVカメラ（約3,000か所）の設置完了率	29%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（第一次緊急輸送道路における常時観測が必要な区間のCCTVカメラの設置完了数）／（第一次緊急輸送道路における常時観測が必要な区間のCCTVカメラ設置必要数））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 道路管理及び情報収集等の体制強化対策における対策必要箇所（約3,000箇所）の整備率を指標に設定し、実施中期期間で約100%の達成を目標としている。切迫する災害リスクを踏まえ、計画的に事業を実施する。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 交通障害自動検知システムによる路面の異常や交通障害の早期発見の実現等、道路管理の高度化を加速。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 労務費確保の必要性や近年の資材価格高騰の影響等を考慮しながら、適切な価格転嫁が進むよう促した上で、今後も必要な事業費を確保し、暮らしの安定と安心に向けて取組を推進する。
- 担い手不足に対応するため、ICT等新技術の活用やDX推進による効率化や事業実施環境の改善の取組を推進。

【82】港湾における災害情報収集等に関する対策【国土交通省】

1．施策概要

衛星やドローン、カメラ等を活用して、港湾における災害関連情報の収集・集積を高度化し、災害発生時における迅速な港湾機能の復旧等の体制を構築するとともに、その分析結果を施設整備に反映する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	189					189
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

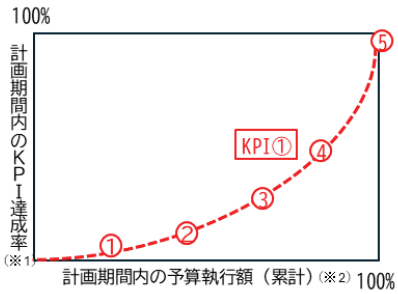
災害発生時に、現地確認が困難であることにより、応急措置、復旧作業、利用再開が遅延し、被害が拡大することを防止する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	全国の国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾及び開発保全航路（140か所）のうち、遠隔かつ早期の現場監視体制を構築するための災害監視システム（みなとカメラ、強震計、海象計、潮位計、ドローン、利用可否判断のための事前解析のうち港湾等の特性に応じて必要となるもの）を緊急的に導入すべき港湾及び開発保全航路（123か所）における整備完了率	9%【R6】	39%【R12】	100%【R27】
		【定義】（（遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった港湾等）／（災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- KPIは、①みなとカメラ、②強震計、③海象計、④潮位計、⑤ドローン、⑥利用可否判断のための事前解析のうち、港湾等の特性に応じて必要となるものを全て導入した港湾の割合を設定している。
- 直轄事業の実施により、KPIである災害監視システムの導入を進捗させるとともに、災害発生時の迅速な港湾機能の復旧に寄与する。
- KPIについては、災害の発生により指標の値が変化する可能性がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- みなとカメラについては、耐用年数を基に設置・更新計画を作成し、関係者と逐次、設置・更新状況の情報連携をしながら、計画的に整備を推進する。
- 強震計、海象計、潮位計の整備や利用可否判断のための事前解析については、関連施策や最新の地震被害想定も踏まえ関係者と連携しながら、計画的に整備を推進する。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- みなとカメラの設置や強震計等の整備において、設置場所の地権者との調整等に時間を要するため、調整が円滑に進むよう地元説明等を実施する。
- 昨今の物価高や人件費の高騰を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施することで対応予定。

【83】新総合防災情報システム（SOBO-WEB）等を活用した一元的な情報収集・提供システムの整備・運用【内閣府】

1．施策概要

大規模災害発生時における防災関係機関間の確実な災害情報の伝達・共有を確保するため、総合防災情報システムの都道府県及び他機関システムとの連携強化を図る「防災デジタルプラットフォーム」を構築する。
現場での改善要望等を踏まえ、より直感的かつ効率的に扱えるようにするための機能強化やユーザビリティの向上を実現した「新物資システム（B-PLo）」の運用を開始する。また、関係省庁や各都道府県、市区町村等を参加対象として、同システムを用いた災害対応訓練を実施する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	2,542					2,542
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

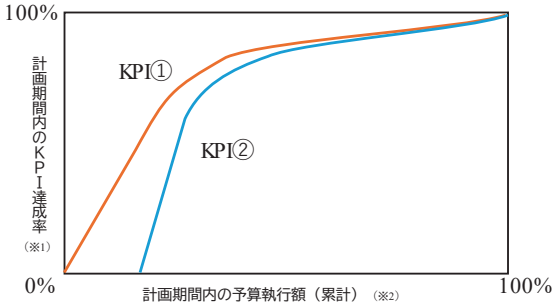
・新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の利用者である省庁、自治体、指定公共機関の1917機関全てが本システムを利用することにより、災害対応機関の間の情報共有を円滑化し、迅速な災害対応を可能とする。
・新物資システム（B-PLo）の情報及び習熟訓練の充実を図ることにより、迅速かつ円滑な被災者のニーズに合わせた物資支援を可能とする。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	地方公共団体等（1,917団体・機関）における新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の利用率	0%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の閲覧アカウントを発行した機関数）／（利用対象機関数））×100			
	KPI②	地方公共団体（1,788団体）における新物資システム（B-PLo）の操作訓練参加率	0%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（物資調達・輸送調整等支援システム操作訓練参加自治体数）/（全自治体数））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 本システムの利用率および研修参加率100%の達成に向け、まず自治体等への丁寧な周知と導入状況の可視化を進めるとともに、継続的なフォローアップを行う。あわせて、操作支援や相談体制を充実させ、現場の課題を早期に把握・解決することで、確実な定着を図る。進捗状況は定期的に確認し、未達団体には個別に働きかけを行いながら、着実に目標達成へと導く。R7年度についても自治体等への研修実施及びニーズに基づいた改修を進めている。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 研修内容の充実や支援体制の強化等について検討を進めるとともに、利用者からの意見や課題を踏まえた改善策の整理を行い、より参加、活用しやすい環境整備に取り組む。関係省庁・事業者に対しても研修を実施した。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 自組織や所属する業界において独自のシステムが運用されているところ、その運用も踏まえて活用場面や効果を整理し、定着を図る必要がある。
- 利活用方法を整理した運用ガイドライン等を示しつつ研修や訓練等を実施、伴走支援で定着を図り、アカウント発行および平時の訓練も含めた利用拡大につなげる。

【84】建設生産プロセスにおける新技術等の開発・活用を通じた災害対策の高度化【国土交通省】

1．施策概要

調査・設計から施工・監督検査・維持管理までの一連の建設生産プロセスの高度化・効率化を進めるとともに、生産性や安全性等を高めるための建設分野の技術開発を促進することにより、デジタル等新技術を最大限活用した災害対策の高度化を図る。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	2,918					2,918
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

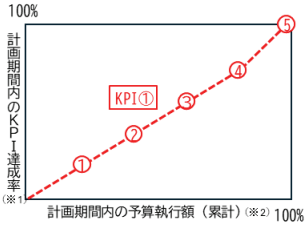
生産性や安全性等を向上させる新技術を活用する上での基盤となる環境整備や、建設分野の技術開発の促進を行うことで、平時における建設生産プロセスの高度化・効率化を図るとともに、発災時における、新技術を活用した被災現場の迅速かつ的確な状況把握、応急復旧を実現する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	地方整備局の主要な災害時活動拠点（本局・事務所等：89か所）におけるインフラDXネットワーク（高速・大容量の通信環境）への接続完了率	44%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（「インフラDXネットワーク」に接続された本局や事務所等の拠点数（累積））／（「インフラDXネットワーク」への接続を目指す本局や事務所等の拠点数））×100			
	補足指標	防災・減災、国土強靭化に資する研究開発を実施するために必要な実験施設の整備・更新数の割合	46%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（防災・減災、国土強靭化に資する研究開発にあたって必要な施設・実験設備の整備及び更新数（累積））／（防災・減災、国土強靭化に資する研究開発にあたって整備・更新が必要な施設・実験設備数））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	インフラDXネットワークを活用するシステム数の割合	38%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（インフラDXネットワークに接続することでデータ転送の円滑化を図ることができたシステム数（累積））／（インフラDXネットワークに接続することでデータ転送の円滑化を図ることを目指すシステム数））×100			
	補足指標	防災・減災、国土強靭化に資する技術基準類の整備数の割合	40%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（防災・減災、国土強靭化に資する研究開発等の取組を踏まえ整備された技術基準類の数（累積））／（防災・減災、国土強靭化に資する研究開発等の取組を踏まえ整備が必要な技術基準類の数））×100			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- インフラDXネットワークの整備により、高速・大容量の通信環境を必要とする、３次元データを活用した施設整備や管理、高精細映像を活用した工事施工・災害対応等、建設分野におけるデジタル等新技術活用を推進。
- KPIのほか、防災・減災、国土強靭化に資する研究開発を実施する実験施設の整備・更新数については、施策の進捗を図るうえで重要な指標であるため補足的なアウトプット指標として設定。
- インフラDXネットワーク整備の進捗により円滑なデータ転送がはかられるシステム数と、実験施設整備の取組によって整備された技術基準類の数について、整備効果を図るうえで重要な指標であるため補足的なアウトカム指標として設定。
- KPIについて、全国的には予算執行額に応じて概ね線形に進捗することが想定されるが、一部地域においては関係機関との協議を要するため、協議状況によって最終年度前までのKPI値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- インフラDXネットワーク整備にあたって必要となる関係機関との協議を継続して行う等、円滑な事業実施に向けた調整を実施。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 災害リスクの増大により、発災時において立ち入り困難な被災現場が多数発生することが想定されるが、そのような現場でも早期の状況把握や復旧が求められる。また、高齢化・人口減少により、建設業において将来的に担い手が不足する状況を踏まえ、ICT施工等の新技術の活用やその基盤整備により、一連の建設生産プロセスの高度化・効率化を推進。

【85】自動施工技術を活用した建設現場の省人化対策【国土交通省】

1．施策概要

災害が激甚化する中、土砂崩落や広域浸水により人の立ち入りが困難な被災現場においては迅速かつ的確な応急復旧が求められ、また、建設工事そのものにおいても、生産性向上や働き方改革が求められる。
建設機械の自動化・自律化・遠隔化技術の現場試行や適用性等の検証を通じて、更なる技術開発・改良を促進しつつ、導入機器類の仕様や関係基準類（安全、品質、積算等）を策定し、運用に必要な人材育成（研修・訓練等）を行うなど導入環境を整備し、早期の現場実装を図る。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	50					50
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

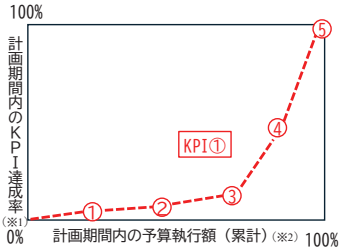
被災現場の迅速かつ的確な応急復旧に自動施工を活用できるよう、ダム等の土工事において試行工事による検証を行い、自動化・自律化技術を搭載した建設機械の普及および自動化技術の活用を進めることにより、一連の建設生産プロセスを高度化・効率化する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	工種（盛土・掘削・積込み・運搬・押土・敷均し・締固めの７工種）における自動施工機械の技術基準の適用（基準整備、試行工事の実施）完了率	0%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（盛土・掘削・積込み・運搬・押土・敷均し・締固めのうち、自動施工機械の技術基準の整備・試行工事実施が完了した累計工種数）／（目標値７工種））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	自動建設機械を適用した工事件数の割合（令和12年度目標18件に対する割合）	22%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（単年度における自動建設機械を適用した工事件数）／（令和12年度目標値18件））×100			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 自動施工機械の技術基準の整備、試行工事の実施により、自動施工普及を促進し発災後の安全かつ速やかな復旧に寄与。
- KPIのほか、自動施工機械を適用した工事件数の割合については技術基準適用による自動施工普及の程度を図る重要な指標であるため補足的な指標として設定。
- 自動施工機械を実際に適用した工事件数が増加することは、施策目標の自動施工機械の普及の程度を表し、施策目標の建築生産プロセス高度化・効率化の進捗指標となる。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 建設生産プロセスの高度化・効率化を達成するために適した基準適用を進めるために、建設機械の自動化技術を開発する民間企業・研究機関、建設土木工事を施工する建設業者と意見交換・試行工事等の連携を推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の気候変動等の影響による災害の激甚化・頻発化、そして高齢化・人口減少の影響による建設業の将来的な担い手減少が懸念される中でも建設業の持続可能性を確保することが重要。
- 今回整備する（した）関係基準類等は、実際の施工現場に沿った内容であり、全国各地の現場で活用されることが重要。しかし、民間企業等による各技術開発は急速に発展し続けており、且つ建設施工における現場条件等も社会情勢等により大きく変わるため、継続したフォローアップが重要であり、取り組んでいく所存である。

【86】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備【国土交通省】

1．施策概要

令和６年能登半島地震も踏まえ、事前防災として液状化などの土地本来の災害リスクの把握が重要である。そのため、災害リスク評価の基礎となる地形分類情報や全国活断層帯情報の整備を推進する。さらに、災害情報の共有・一元化において必要となる地図情報について、人口が集中する地域では発災時の被害が大きくなることから、精緻化を重点的に行うとともに、被災状況把握に有効な高精度標高データ等の精密な地形データの整備を強化する。これらの地理空間情報の活用、共有の推進により、災害時の被害低減に貢献する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	1,334					1,334
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

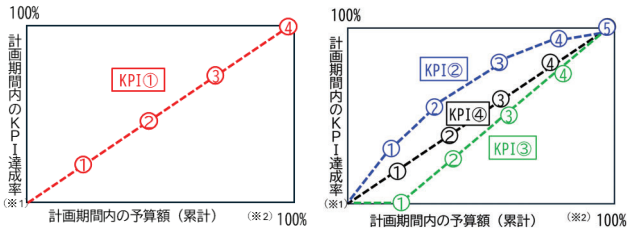
将来的には、地図情報の整備を完了させ、変化箇所等の必要な更新を行い、災害時の被害低減に貢献し、国民の生命と財産を守る。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	陸域における主要活断層帯の活断層図（全300面）の整備完了率	81%【R6】	100%【R11】	100%【R11】
		【定義】（（整備済みの活断層図の図面数）／（主要活断層帯を包含する範囲の図面数））×100			
	KPI②	浸水区域の特定に必要な都市部（全国の人口おおむね25万人以上の市町村及び特別区：113市区町村）における１mメッシュ標高データの整備完了率	35%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（1mメッシュ標高データ整備済みの都市部の市区町村の数）／（都市部の市区町村の数）　）×100			
	KPI③	災害情報の共有・一元化のために必要となる、人口が集中する地域（全国79,735メッシュ）の地図情報の精緻化完了率	86%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（地図情報が精緻化された人口が集中する地域の3次メッシュ数）／（人口が集中する地域の3次メッシュ数））×100			
	KPI④	災害リスク評価の基礎となる平野部における地形分類情報（10万㎢）の整備完了率	61%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（整備済みの地形分類情報の面積）／（平野部における地形分類情報の整備対象面積）　）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 国費執行により、KPIである陸域における主要活断層帯の活断層図の整備、都市部にける１mメッシュ標高データの整備、人口が集中する地域の地図情報の精緻化及び平野部における地形分類情報の整備のそれぞれの完了率を進捗させる。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 防災・減災対策に資するため、災害リスクが高い地域において、地形分類情報や詳細な標高データ等の災害リスク情報の整備を推進。
- 災害時の避難・救助活動、応急・復旧活動の迅速化のため、平時より最新の空中写真や詳細な地図情報の整備を推進。
- これら整備した地理空間情報を関係機関や国民等に対して安定的に提供し、その利活用を促進するため、地理空間情報ライブラリーの環境整備を推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、データ整備の効率化を図る取組等を実施することにより対応。
- 担い手不足が深刻であるため、新技術を活用して作業効率の向上を図ることにより対応。

【87】地域の防災性向上に資する空き家等の除却や活用【国土交通省】

1．施策概要

空き家は、地震が発生した際、その倒壊等によって避難・救助活動の妨げや被害の拡大につながるおそれがある。地方公共団体による空家法に基づく措置の後押しを通じ、空き家の除却や除却跡地の防災空地への活用等を総合的に推進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	－					－
	執行済額（国費）						

※本対策については推進枠分の予算(国費)等を措置していない

3．施策の目標

災害時の空き家の倒壊による被害拡大等を防ぐとともに、除却跡地の防災空地への活用等により、地域の防災性を向上させる。

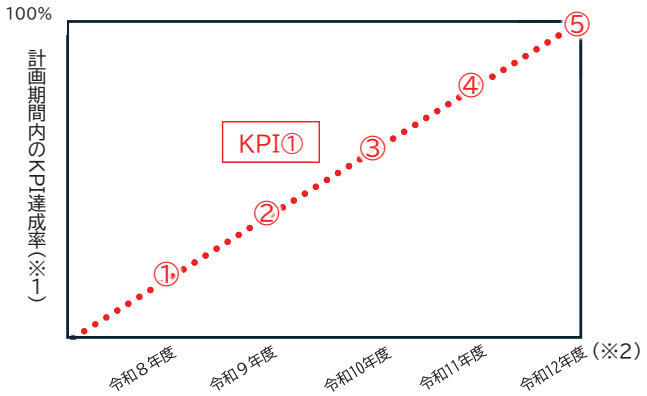
4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	全国の空き家（住宅約900万戸（令和５年度時点）ほか建築物等）のうち、特に対応が必要な空き家（約20万物件）について、市区町村の取組（空家法※1に基づく助言・指導・勧告、任意の行政指導等）により対応（改修等による利活用、適切な管理、除却や修繕等）がなされた割合	40.1%【R5】	100%【R12】※2	100%【R12】※2
		【定義】（（市区町村の取組により対応がなされた空き家数）／（特に対応が必要な空き家数）　）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

※1　空家等対策の推進に関する特別措置法(令和26年法律第127号)
※2　市区町村の取組実績を踏まえ、当面は全国20万戸の対応に取り組むとともに、R12年度以降においても更なる取組を実施

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 改正空家法（令和５年12月施行）に基づく管理不全空家等に係る制度の的確な執行や空家等管理活用支援法人制度の活用促進等により、空き家の早期活用や適切な管理を促進するなど総合的に空き家対策を推進する。



※1　計画期間内(R12)の目標値を100%とした場合
※2　本対策については推進枠分の予算(国費)等を措置していない

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 空家等の更なる増加が予見される大相続時代の到来に備え、空家等管理活用支援法人制度の活用等を通じた空き家の除却・活用に係る取組等に対する支援を令和8年度予算にて拡充。
- 併せて、空家等管理活用支援法人等の先行事例について周知予定。

7．目標達成に向けた課題とその対策

空家等の更なる増加や市区町村の人材不足等の課題を踏まえ、改正空家法による、空家等管理活用支援法人制度等について、具体の事例を踏まえた周知を実施するなど、引き続き、地方公共団体による空家法に基づく措置の後押しを通じて、空き家対策を総合的に推進する。

【88】老朽化した公営住宅の建て替え等による防災・減災対策【国土交通省】

1．施策概要

公営住宅ストックの老朽化が急速に進んでいる中で、老朽化の状況に応じた更新や改修を行うことで安全性を確保することにより、既存施設の要対策箇所の解消ペースを加速化することで予防型メンテナンスへの移行を図る。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	11,443					11,443
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

特に老朽化した公営住宅団地について、その更新※1や老朽化対策のための改修※2を完了させ、公営住宅ストックの安全性を確保する。

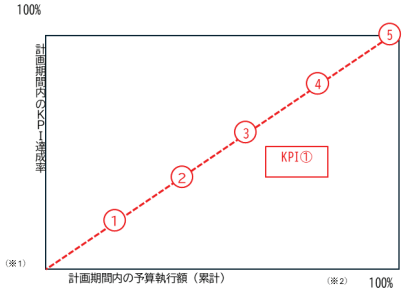
※1　建て替えに係る事業：特に老朽化した高経年の公営住宅の更新を進める。
※2　ストック改善に係る事業：当面使用を継続する公営住宅の改修を進める。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	特に老朽化した公営住宅団地（全国の公営住宅：5,500団地（令和６年度時点想定））の更新や老朽化対策のための改修の完了率	0%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（計画期間に更新や老朽化のための改修が実施された団地数）／（計画期間に更新や老朽化のための改修が必要となる団地数）　）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 公営住宅は昭和40年代に建設がピークとなり、2020年代に築50年を迎え始めている。今後も建替え・改修事業に関する検討が見込まれることから、実績値は、目標達成に向けて順調に推移する見通しである。
- 公営住宅の建替え・改修については、建替え・改修計画の策定には従前居住者の意向や地域の実情を踏まえた検討が必須となり、複数年の工期を経て完成する場合が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず、後年度のKPIの値に反映される。そのため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

・公営住宅ストックの老朽化が急速に進んでいる中、公営住宅等長寿命化計画策定指針等の見直しを検討することで、予防保全的管理、長寿命化に資する更新や改修を推進。
・地方公共団体、民間企業等の多様な主体の連携・協働による公営住宅の集約化や防災拠点施設を含む併設施設の設置により災害に強いまちづくりを推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

・昨今の物価高や人件費の高騰等への対応

【89】密集市街地等の改善に向けた対策、火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等【国土交通省・総務省】

1．施策概要

密集市街地等において、防災性の向上や住環境改善を図るため、避難路となる道路の整備や避難場所となる公園・空き地の整備、老朽建築物等の除却や延焼防止性能の高い建築物への建て替え等の取組を推進するとともに、密集市街地以外も含めた市街地火災対策の推進のため、延焼防止性能の高い建築物に対する規制合理化等の内容を周知する。また、密集市街地の整備改善を加速化し、より一層の安全性を確保するため、感震ブレーカーの普及促進や防災設備の設置（消防水利、防災備蓄倉庫等）、防災マップの作成や消火・避難訓練の実施等のソフト対策を推進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	28					28
	執行済額（国費）						

※KPI①については推進枠分の予算(国費)等を措置していない

3．施策の目標

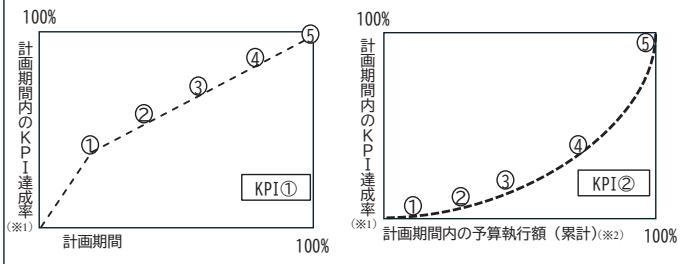
密集市街地等において、道路・公園等の公共施設の整備、老朽建築物の除却・建替えや、感震ブレーカーの設置、避難・防災訓練等を促進することにより、ハード・ソフトの両面から火災予防・被害軽減等の防災性の向上や住環境改善を図る。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	著しく危険な密集市街地の面積（全国5,745ha（平成23年度末時点））の解消率	71%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積）／（平成23年度末における地震時等に著しく危険な密集市街地の面積（5,890ha）※）　）×100 ※令和２年度に追加された危険密集市街地の面積（145ha）を含む。			
	KPI②	著しく危険な密集市街地の未解消地区（全国1,662ha（令和５年度末時点））を有する地方公共団体（全国15市区町）のうち、感震ブレーカーの設置に係る計画で定めた目標をハード対策と一体的に達成した団体の割合	0%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（著しく危険な密集市街地の未解消地区（全国1,662ha（令和５年度末時点））を有する地方公共団体（全国15市区町）のうち、感震ブレーカーの設置に係る計画で定めた目標をハード対策と一体的に達成した団体）／（（著しく危険な密集市街地の未解消地区（全国1,662ha（令和５年度末時点））を有する地方公共団体（全国15市区町））　）×100			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 避難路となる道路の整備や避難場所となる公園・空き地の整備、老朽建築物等の除却や延焼防止性能の高い建築物への建て替え等の取組を促進する。
- また、事業化に向けた地域住民等の機運を醸成し、ハード面の取組を加速化するため、感震ブレーカーの設置、避難・防災訓練等のソフト対策を促進し、ハード・ソフトの両面から密集市街地の整備改善を促進する。
- 感震ブレーカーの設置促進に向けては、関係府省庁・地方公共団体・事業者等が連携し広報啓発等の取組を進めていく。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第4章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 危険密集市街地の面積は、年々着実に減少してきているが、具体的な取組内容や課題、スケジュール等を見える化した「地区カルテ」等も活用しながら、引き続き地域の実情に応じて、地方公共団体による密集市街地の整備改善に向けた取り組みを支援する。
- 危険密集市街地を有する地方公共団体に対し、感震ブレーカーの普及促進に向けた取組状況のフォローアップを定期的に実施するなど、地域との連携を密にし、地方公共団体による取組を支援する。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等の社会的背景を踏まえ、特に危険密集市街地を重点的に支援する。
- 感震ブレーカーの普及促進については、国民の認知度の向上に向け、官民で連携した広報啓発等の取組を進める。

【90】地下街の耐震性向上等に関する対策【国土交通省】

1．施策概要

地下街については、大規模地震発生時に、利用者等が混乱状態となることが懸念され、天井等の老朽化等も進んでいることから、ハード・ソフトからなる地下街の防災対策を推進する。また、「地下街安心避難対策ガイドライン」を基に、地下街管理会社等に対して、地下街の安全点検や、「地下街等防災推進計画」の策定を支援するとともに、計画に基づく避難通路の耐震対策を推進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	68					68
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

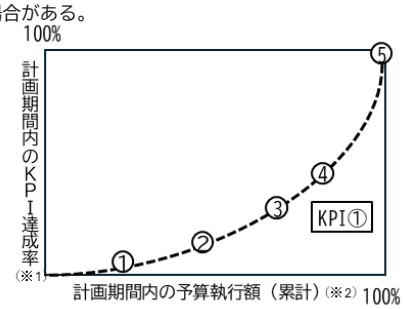
地下街等防災推進計画に基づく耐震対策が未完了の地下街における耐震対策を推進し、地下街の倒壊に伴う閉じ込めを防ぐ。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	地下街等防災推進計画に基づく耐震対策（全国77か所（令和５年度末時点））が完了した地下街の割合	78%【R5】	86%【R12】	100%【R25】
		【定義】（地下街等防災推進計画に基づく耐震対策が完了した地下街の数）／（全国の地下街の数（R5年度末時点））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 国費執行により地下街管理者等による地下街等防災推進計画の策定及び計画基づく耐震対策を支援することで、KPIである耐震対策完了の割合を進捗させる。
- 地下街等防災推進計画の策定による計画的な取組を推進。
- 耐震対策工事について、複数年の工期を経て完成する場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 周辺の再開発等と一体となった防災性向上を促す等、計画的な取組を推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組等の実施により対応予定。

【91】医療施設の耐震化【厚生労働省】

1．施策概要

地震発生時に適切な医療提供体制を維持するため、医療施設等の耐震化または補強等の整備を支援する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	1,470					1,470
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

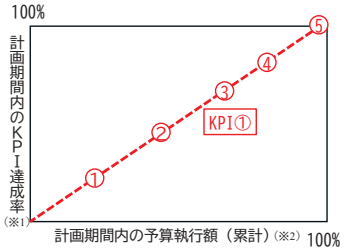
全国の災害拠点病院、救命救急センター、二次救急医療機関の耐震化を完了し、地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図る。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	全国の災害拠点病院等（災害拠点病院（全国771施設）、救命救急センター（全国298施設）及び二次救急医療機関（全国3,592施設））の耐震化率	82.5%【R4】	90%【R12】	100%【R23】
		【定義】（（全ての建物に耐震性のある災害拠点病院、救命救急センター及び二次救急医療機関数）／（全国の災害拠点病院、救命救急センター及び二次救急医療機関数）　）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 耐震整備等にかかる費用の一部を補助することで、KPIである災害拠点病院等における耐震整備等を着実に進め、地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図る。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 災害拠点病院等については、都道府県の災害医療担当部署に耐震改修の促進等をお願いするとともに、国土交通省とも連携し、都道府県や市区町村の建築指導担当部署に対しても協力を働きかける等、引き続き部局間連携等を推進する。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 災害拠点病院等において整備等が進まない事情について都道府県を通じて確認しながら、医療機関が整備等に取組みやすいよう、引き続き、必要な対策を検討していく。

【92】災害拠点病院等の自家発電設備の整備強化等【厚生労働省】

1．施策概要

災害時においても病院の診療機能を３日程度維持するため、災害拠点病院等における非常用自家発電設備の設置等を支援する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	786					786
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

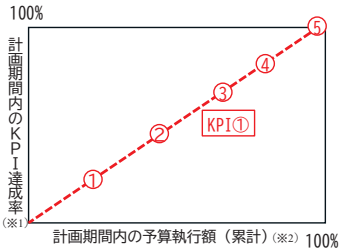
全国の災害拠点病院等における非常用自家発電設備の整備を完了し、災害時においても病院の診療機能を３日程度維持する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	全国の災害拠点病院等（災害拠点病院（全国771施設）、救命救急センター（全国298施設）、周産期母子医療センター（全国328施設）及び二次救急医療機関（全国3,592施設））における非常用自家発電設備設置率	94%【R4】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（非常用自家発電設備を保有する災害拠点病院、救命救急センター、周産期母子医療センター及び二次救急医療機関数）／（全国の災害拠点病院、救命救急センター、周産期母子医療センター及び二次救急医療機関数）　）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 非常用自家発電設備の設置等にかかる費用の一部を補助することで、KPIである災害拠点病院等における非常用自家発電設備の整備を着実に進め、災害時において適切な医療提供体制の維持を図る。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 非常用自家発電設備の設置に活用できる支援策について、都道府県等を通じて医療機関への更なる周知を図る。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 整備等が進まない事情について都道府県を通じて確認しながら、医療機関が整備等に取組みやすいよう、引き続き、必要な対策を検討していく。

【93】災害拠点病院等の給水設備の整備強化【厚生労働省】

1．施策概要

災害時においても病院の診療機能を３日程度維持するため、災害拠点病院等における給水設備（受水槽、地下水利用施設）の設置等を支援する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	153					153
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

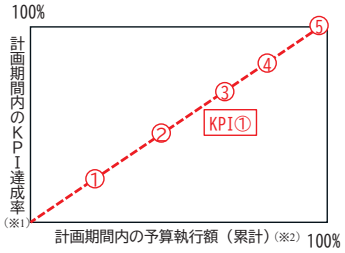
全国の災害拠点病院等における給水設備の整備を完了し、災害時においても病院の診療機能を３日程度維持する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	全国の災害拠点病院等（災害拠点病院（全国771施設）、救命救急センター（全国298施設）、周産期母子医療センター（全国328施設）及び二次救急医療機関（全国3,592施設））における給水設備整備完了率	91.8%【R4】	96.8%【R12】	100%【R17】
		【定義】（（給水設備を保有する災害拠点病院、救命救急センター、周産期母子医療センター及び二次救急医療機関数）／（全国の災害拠点病院、救命救急センター、周産期母子医療センター及び二次救急医療機関数）　）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 給水設備の設置等にかかる費用の一部を補助することで、KPIである災害拠点病院等における給水設備の整備を着実に進め、災害時において適切な医療提供体制の維持を図る。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 給水設備の設置に活用できる支援策について、都道府県等を通じて医療機関への更なる周知を図る。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 整備等が進まない事情について都道府県を通じて確認しながら、医療機関が整備等に取組みやすいよう、引き続き、必要な対策を検討していく。

【94】医療コンテナの活用【厚生労働省】

1．施策概要

医療コンテナについては、第８次医療計画策定指針において、都道府県や医療機関は、災害時等に検査や治療に活用するよう求められており、令和６年能登半島地震においては、実際に、応急救護等に用いるため、国が中心となって避難所や病院、SCU（航空搬送拠点臨時医療施設）に多くの医療コンテナを派遣・設置すべく調整した。
こうした活用実績を踏まえ、災害時に被災地に派遣することができるコンテナを普及させる。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	43					43
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

三次医療圏（全52医療圏）において、都道府県または医療機関で１基以上の医療コンテナを保有し、災害時において検査や治療に活用できる体制を確保する。

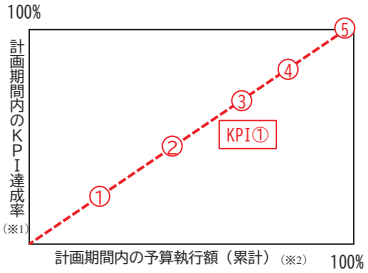
4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	可動性のある医療コンテナを有する三次医療圏（全52医療圏）の割合	63%【R6】	100%【R12】＊	100%【R12】＊
		【定義】（（可動性のある医療コンテナを保有する三次医療圏の数）／（全三次医療圏の数）　）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

＊　災害時の利活用方法について厚生労働科学研究等を通じ検討を進めつつ、R12以降も各都道府県全体で各二次医療圏１基以上に相当する個数の医療コンテナ（災害時に利用可能な可動性を有するもの）の保有を目指す等導入拡大を図る。

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 医療コンテナを整備するための費用（購入・運搬・設置料等）の一部を補助することで、KPIである都道府県または医療機関における医療コンテナの導入を促進する。
- 補助事業の執行と併せて、災害時のオペレーション等を示した「医療コンテナ運用ガイドライン」の更なる周知を行うことで、三次医療圏（全52医療圏）において、災害時等に検査や治療に医療コンテナを活用できる体制を確保する。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 医療コンテナを新たに導入する際の参考となるよう、各都道府県における医療コンテナの保有状況を公表する等により、都道府県間での情報連携等を推進する。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 医療コンテナを導入する際の課題等について、都道府県を通じて確認したうえで、引き続き、必要な対策を検討していく。

【95】社会福祉施設等の耐災害性強化対策【こども家庭庁・厚生労働省】

1．施策概要

近年頻発する地震や豪雨等の災害に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害を踏まえ、次の４つの緊急対策を実施する。
①社会福祉施設等の耐震化
②安全性に問題のあるブロック塀等の改修
③社会福祉施設等における水害対策のための施設改修等
④非常用自家発電設備の整備

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	19,103					19,103
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

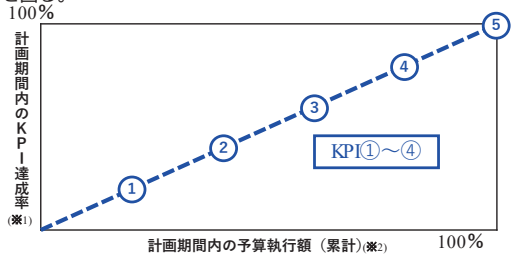
①　地震発生による建物倒壊等での人的被害を防ぐ
②　地震発生によるブロック塀等の倒壊等での人的被害を防ぐ
③　水害対策のための施設改修等を推進することで、被害を最小限に抑える
④　停電時においてもライフラインの確保を可能とする

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	廃止予定の施設等を除く全ての社会福祉施設等（全国約22万施設）の耐震化率	99.47%【R2】	99.71%【R12】	100%【R52】
		【定義】（廃止予定の施設等を除く全国の社会福祉施設等の棟数のうち、耐震化済の棟数）／（廃止予定の施設等を除く全国の社会福祉施設等の棟数）×100			
	KPI②	廃止予定の施設等を除く全ての社会福祉施設等（全国約22万施設）のうち、倒壊のおそれのあるブロック塀の改修が必要とされる施設（全国約500施設）の対策完了率	20%【R4】	53%【R12】	100%【R52】
		【定義】（各年度時点の改修整備数）／（改修整備数の目標値）×100			
	KPI③	廃止予定の施設等を除く全ての社会福祉施設等（全国約22万施設）のうち、洪水、内水、高潮又は津波による浸水が想定される区域内にある等、水害対策（止水板設置、浸水深以上の階への避難手段確保等）が必要とされる施設（全国約4,200施設）の対策完了率	4%【R4】	24%【R12】	100%【R37】
		【定義】（各年度時点の整備施設数）／（整備施設数の目標値）×100			
	KPI③	廃止予定の施設等を除く全ての社会福祉施設等（全国約22万施設）のうち、大規模地震時にも対応可能な非常用自家発電設備（３日分の電力確保）の強化が必要とされる施設（全国約7,600施設）の対策完了率	12%【R4】	49%【R12】	100%【R20】
		【定義】（各年度時点の整備施設数）／（整備施設数の目標値）× 100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 自治体や事業者が本施策に積極的に取り組めるよう、補助事業の早期執行、施策に係る補助対象範囲の明確化、自治体説明会の実施、事業の活用事例の周知、自治体による事業の計画的な実施に向けた対策の必要性を可視化するための実態調査などの取組により、KPIの達成に努める。
- 事業者の負担軽減のため、近年の物価上昇に伴う建築費の高騰等の対応のための補助単価の引き上げを行うとともに、令和８年度から、独立行政法人福祉医療機構における福祉貸付事業（財政投融資対象事業）の優遇融資の対象に、耐震化改修事業・非常用自家発電整備事業に加え、ブロック塀等改修事業と水害対策強化事業を追加し、補助事業活用推進による整備の進捗を図る。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 本施策は間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、事業を実施しないことによる危険性に対する事業者の意識醸成など、事業の実施に対して一定のハードルがある。
- このため、自治体や事業者が積極的に取り組めるよう、補助対象範囲の明確化・実態調査・自治体向け説明会の開催などにより、補助事業の一層の活用を推進する。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 近年の建築費の高騰等を踏まえ、令和８年度においても補助単価の引上げ等の必要な取組を行う。
- また、補助事業の周知徹底を図るとともに、実態調査の継続実施等、補助事業の活用に資する取組を行う。

【96】一般廃棄物処理施設の防災機能の向上【環境省】

1．施策概要

災害時の事故リスクが懸念される一般廃棄物処理施設の整備及び更新を支援することにより、地域に不可欠な生活インフラであり、災害廃棄物処理の中核を担うなど災害対応拠点となる一般廃棄物処理施設の強靭化を図り、一般廃棄物・災害廃棄物の処理体制を充実・強化する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	99,136					99,136
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

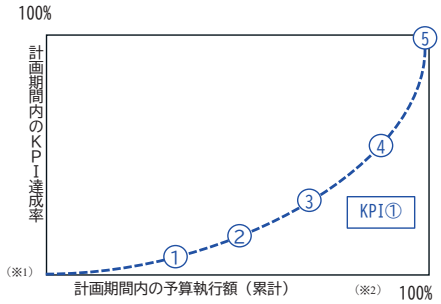
令和６年能登半島地震等も踏まえ、災害時の事故リスク等が懸念される一般廃棄物処理施設の整備及び更新を完了させることにより、南海トラフ地震・首都直下地震等の大規模地震や気候変動により激甚化・頻発化する水害等に対しても、廃棄物処理の施設・機能を維持する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	竣工・稼働後25年以上経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設（約2,500施設（令和５年度末時点）の整備・更新の完了率	17%【R5】	30.8%【R12】	100%【R32】
		【定義】（（竣工・稼働後25年以上が経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設の整備・更新の完了した数）／（竣工・稼働後25年以上が経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設数）　）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 市町村等の行う一般廃棄物施設の整備に対して交付金等による支援をすることで、KPIである竣工・稼働後25年以上経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設の整備を進捗させる。
- 一般廃棄物処理施設の整備については、基本的に複数年の工期を経て施設が完成することから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 施設の長寿命化・延命化、広域化・集約化、老朽化した施設の適切な更新・改良等を推進し、地域単位で一般廃棄物処理システムの強靭性を確保する。また、人口減少を見据え、将来にかかるコストを可能な限り抑制するよう計画的に進める。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組等を全国で実施することで対応予定。

【97】災害に強い市街地形成に関する対策【国土交通省】

1．施策概要

今後予期される大規模災害を念頭に、災害に強い市街地形成をより一層推進するため、津波避難タワー等の整備や市街地再開発事業等による不燃化促進、緊急車両のアクセス性の向上、都市機能や居住の移転、防災機能強化を含め、総合的な対策を図る。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	12,547					12,547
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

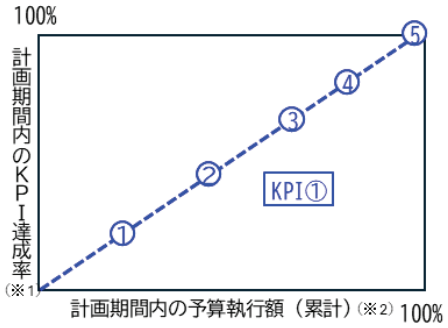
災害に強い市街地の形成に計画的に取組む等、対策を優先的に必要とする地域において、津波避難タワー等の整備や市街地再開発事業等による不燃化促進、緊急車両のアクセス性の向上、都市機能や居住の移転、防災機能強化等を推進することで、市街地における災害による被害を軽減する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域（569市区町村（令和５年度時点））のうち、対策（津波避難タワー等の整備、不燃化促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化等）が概成した割合	9.0%【R5】	45%【R12】	100%【R25】
		【定義】（（都市機能や居住の移転、防災機能強化等の災害に強い市街地形成に関する対策を実施し、対策が概成した地域数）／（災害に強い市街地の形成に計画的に取組む等、対策を優先的に必要とする地域数（569市区町村））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 災害に強い市街地形成に向けた計画に基づき、各市町村において事業を実施する必要があるが、計画を策定する市町村が増加するとともに、計画に基づく事業が概ね順調に進んでいる。
- KPIの達成に向けて、引き続き市町村における計画策定の促進とともに、防災・安全交付金や都市構造再編集中支援事業による国費支援により事業の順調な進捗を図る。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 防災と連携したまちづくりを促進するため、地方公共団体が策定する立地適正化計画における防災指針の取組を推進。
- 平時における地域活性化のための観光機能等も備えた津波避難タワー等の整備について支援することによりフェーズフリーの取組を推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 近年の大規模災害における復興まちづくりの事例を整理し、災害に強い市街地形成に向けた具体的な取組方針の周知等により、効果的な取組の促進に向けて対応予定。

【98】復興事前準備【国土交通省】

1．施策概要

平時から災害が発生した際のことを想定し、どのような被害が発生しても早期かつ的確な復興まちづくりが実施できるよう、復興事前準備の取組を推進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	12					12
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

事前復興まちづくり計画策定等の復興事前準備の取組を推進し、被災後の早期かつ的確な復興まちづくりを可能とする。

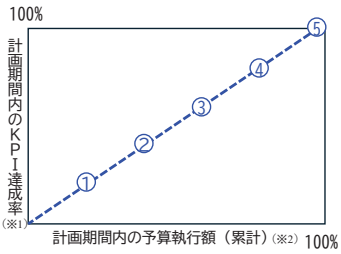
4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	大規模地震対策が必要な市区町村（日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、首都直下地震緊急対策区域及び南海トラフ地震防災対策推進地域の市区町村：約1,100市区町村）における事前復興まちづくり計画等の策定完了率	3%【R6】	9%【R12】	20%【R25】※
		【定義】（（日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、首都直下地震緊急対策区域及び南海トラフ地震防災対策推進地域に該当する地域において、事前復興まちづくり計画等を策定した市区町村数）／（日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、首都直下地震緊急対策区域及び南海トラフ地震防災対策推進地域に該当する約1,100市区町村数））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

※当面は、津波等により、甚大な被害が想定される沿岸部等の市区町村を中心に事前復興まちづくり計画等を策定し、市区町村における事前復興まちづくり計画等の策定を普及促進する目標を設定

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 計画策定に対する財政支援のほか、事前復興まちづくり計画検討のためのガイドライン等に基づく技術的支援、取組促進のための事例集の横展開により、復興まちづくりのための事前準備の取組を推進する。
- 事前復興まちづくり計画の策定により、被災後に速やかな復興に寄与。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 各種会議における復興まちづくりのための事前準備の周知に加え、関係他省庁が実施している会議において、連携が求められる部局に対しても復興事前準備について周知し、自治体内における連携強化を推進。
- 激甚化・頻発化する災害を踏まえ、復興まちづくりのための事前準備の必要性が高まっているが、取組めていないため自治体もいるため、国土交通省政策評価会の政策レビューでとりまとめた、課題の改善方策を推進する。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 自治体の人員不足、技術的知見の不足等をふまえ、体制が不十分な自治体等に対し、更なる技術的支援の充実化に向けた環境整備を予定。
- 知識・ノウハウの習得に至っていない自治体が存在するため、各種会議による事例共有等により、取組環境の改善の対応を予定。

【99】避難所の生活環境改善対策とそのための備蓄【内閣府】

1．施策概要

南海トラフ地震や首都直下地震などの次なる大規模災害も見据え、令和６年能登半島地震の教訓も踏まえつつ、避難所の生活環境改善をはじめとした災害対応体制の強化を進める。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	99					99
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

・地方公共団体の先進的な防災の取組の支援により、キッチン資機材、パーティション等の資機材の備蓄を推進し、避難生活における良好な生活環境の確保を目指す。
・「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」等の周知により、発災後、速やかに、避難所にトイレ、キッチンカー、ベッド、風呂等を配備し、良好な避難生活を送れるよう避難所の環境改善を目指す。
・災害時に活用可能なキッチンカー・トレーラーハウス・トイレカー等に係る登録制度を創設し、平時からの登録・データベース化により、発災時における迅速な支援を可能とする。

4．施策・指標の状況

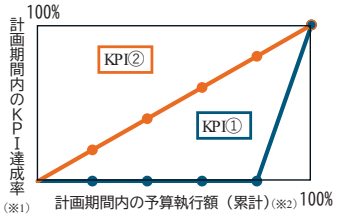
位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	スフィア基準を満たす避難所を設置するために必要となるトイレ、ベッド等の災害用物資・資機材の備蓄を行っている市区町村の割合	0%【R6】※1	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（想定避難者数に対して50人に１基のトイレ、要配慮者の避難者１人にベッド１台を提供するのに必要とされる備蓄をしている市区町村数）／（全国の市区町村数：1,741））×100			
	KPI②	被災地の支援に向けたキッチンカー・トレーラーハウス等の登録制度に登録された車両数	0台【R6】	1,000台【R12】※2	1,000台【R12】※2
		【定義】登録された車両等の数			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

※１　令和６年12月に改定した「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」（平成25年８月内閣府）等を踏まえ、今後、スフィア基準に適合するために必要となる災害用物資・資機材の市区町村による備蓄状況を確認する。
※２　関係者へのヒアリング等から、登録制度の登録対象となりうると想定される車両数

5．KPI・施策目標達成への道筋

【KPI①】
- 「トイレ確保・管理計画：避難所における災害用トイレの必要数算定シート」等を活用して各市区町村に必要な備蓄数を算定し、備蓄の確保や民間事業者との協定締結等の促進を通して、KPIであるトイレ、ベッド等の災害用物資・資機材の備蓄を進捗させる。

【KPI②】
- 災害対応車両の所有者及び事業団体等に対する登録促進の広報活動等により制度の普及・促進を図り、合わせて、災害対応車両検索システムの機能追加により登録のしやすい環境を整備し、KPIの登録車両数を増加させる。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 単独自治体では対応しきれない災害が起きることも想定し、複数自治体で連携協働した資機材の備蓄や、相互協定の締結、民間事業者との協定締結等、広域連携・官民連携・民間同士の連携等を推進。
- 各省庁及び地方公共団体に対し、保有する車両について登録を要請。加えて、フェーズフリーの取組として、民間事業者の登録インセンティブとなるよう、公共施設等における優先的な事業機会の付与等について協力を依頼。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、民間事業者との協定締結や運用委託等の好事例の周知を進めることで対応予定。
- 地方公共団体が発災時に迅速に制度を活用して車両の派遣を要請し、必要な支援を受けることができるよう講習会の実施等により対応予定。

【100】避難地や救援・救護活動の拠点等となる防災公園の整備・機能強化【国土交通省】

1．施策概要

地震災害や風水害など多様な災害に対応した防災公園の整備により、災害発生時の避難地、防災拠点としての機能を確保する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	8,198					8,198
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

避難地や救援・救護活動の拠点等となる防災公園の整備・機能強化を推進し、大規模災害発生時の危険から人命を保護するとともに、帰宅困難者の安全を確保する。また、円滑かつ迅速な救援・救護活動、復旧活動を可能とする環境を確保し、人命や社会経済活動への被害・影響を軽減する。

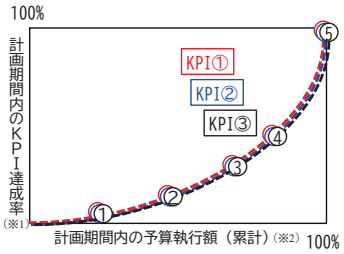
4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	防災拠点や避難地等の確保を図るために整備が必要な防災公園（全国268か所）の対策（避難場所となる運動施設、支援部隊の活動拠点となる広場、災害応急対策に必要な備蓄倉庫・発電施設等の整備）完了率	48%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（整備※が完了した防災公園の箇所）／（機能を十分に発揮させるために整備が必要な防災公園の箇所（約２７０箇所程度））×100 ※災害発生時の避難地・防災拠点としての機能を確保するために必要な施設（避難場所となる運動施設、支援部隊の活動拠点となる広場、災害応急対策に必要な備蓄倉庫・発電施設等）の整備。			
	KPI②	広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園（約1,500か所）における災害時に活用可能なトイレの確保率	17%【R4】	50%【R12】※1	50%【R12】※1
		【定義】（（防災トイレが整備された都市公園）／（地域防災計画に位置づけられた広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる都市公園（約1,500箇所））×100			
	KPI③	広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園（約1,500か所）における災害時に活用可能な給水施設の確保率	28%【R4】	50%【R12】※2	50%【R12】※2
		【定義】（（耐震性貯水槽又は非常用井戸が整備された都市公園）／（地域防災計画に位置づけられた広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる都市公園（約1,500箇所））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

※１　ソフト施策により災害時のトイレ機能が確保され得ることを考慮し、半数の都市公園で非常用トイレの整備により災害時のトイレ機能を確保することとして目標を設定
※２　ソフト施策により災害時の給水機能が確保され得ることを考慮し、半数の都市公園で非常用井戸等の整備により災害時の給水機能を確保することとして目標を設定

5．KPI・施策目標達成への道筋

- KPI①②③について、複数年の工期を経て完成する場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。
- 防災・安全交付金による地方公共団体の取組に対する支援、国営公園等事業による直轄事業を通じ、防災公園の整備・機能強化を推進する。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 災害時の避難場所・支援拠点として必要となる機能を持ちつつ、普段から市民が利用できる公園として整備するとともに、民間事業者や団体等と連携した公園を拠点とする活動やイベントの開催等を通じたフェーズフリーの取組を推進。
- 費用の縮減に資する、Park-PFI等の官民連携事業及び新技術の活用等を合わせて推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組等を全国で実施することで対応予定。

【101】予防保全型管理への転換やストックの適正化に資する都市公園の老朽化対策【国土交通省】

1．施策概要

予防保全型管理への転換やストックの適正化に向け、インフラ長寿命化計画に基づく公園施設の維持管理・更新、集約・再編を実施する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	6,446					6,446
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

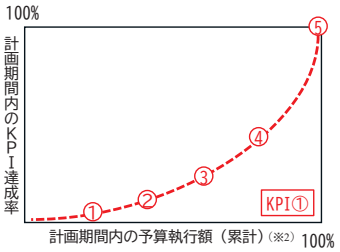
インフラ長寿命化計画に基づく公園施設の維持管理・更新、集約・再編を実施することで、予防保全型管理への転換によるライフサイクルコストの縮減・平準化を図りつつ、老朽化による事故の発生を防止するとともに、大規模災害発生時における避難地等としての機能をはじめとした都市公園の機能を適切に確保する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（約75,000公園（令和５年度時点））のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を完了した都市公園の割合	51%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等（更新・撤去・集約化）の対策を完了した都市公園）／（インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（令和５年度時点：約75,000公園））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 都市公園の老朽化対策については、個々の都市公園において、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策が全て実施された際に進捗するものであり、一つの公園において一部の公園施設の対策を実施しただけでは進捗せず、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず、後年度のKPIの値に反映される。
- 防災・安全交付金による地方公共団体の取組に対する支援、国営公園等事業による直轄事業を通じ、公園施設の老朽化対策を推進する。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 個々の公園施設の価値や重要性を検証した上で、安全性・経済性・機能の必要性の観点から、撤去、再編・集約化等も含めて検討する等、効率的なストックマネジメントにつなげる取組を推進。
- 費用の縮減に資する、Park-PFI等の官民連携事業、地域インフラ群再生戦略マネジメントによる他分野・広域連携及び新技術の活用等を合わせて推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組等を全国で実施することで対応予定。

【102】学校施設の安全確保、教育活動等の早期再開、避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化（国立学校）【文部科学省】

1．施策概要

気候変動による風水害の激甚化・頻発化、巨大地震が想定されることを踏まえ、災害時に国立大学法人等施設において学生・教職員等の安全を確保し、教育研究活動を早期再開するため、また地域の防災拠点としての機能を果たすため、施設の耐災害性を強化する対策等を実施する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	35,859					35,859
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

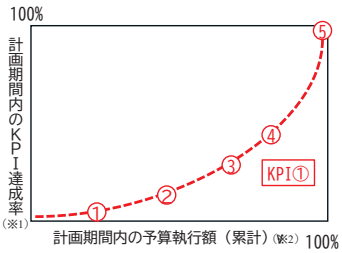
気候変動による風水害の激甚化・頻発化、巨大地震が想定されることを踏まえ、多数の避難者の一時収容・避難等に活用できるスペースを有する施設についての耐災害性強化や、防災機能の維持に必要なライフライン整備やバリアフリー化等の対策を完了することにより、災害時に学生・教職員等の安全を確保し、教育研究活動を早期再開するとともに、地域の防災拠点としての機能を確保する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	避難所や防災拠点等にもなる国立大学法人等が保有する施設のうち、点検等により早急な対応が必要とされた施設（第 45 年以上かつ 200 ㎡を超える棟に存在する落下・崩落の危険性のある非構造部材（天井、外壁、内壁、窓・ガラス及び照明器具）：600万㎡）・設備（避難所機能の確保に必要な主要配管・配線：4,564km、基幹設備：5,991台）の老朽化対策（落下・崩落対策等）完了率	68.5%【R6】	76.4%【R12】	100%【R27】
		【定義】（（対策済み面積）／（一時収容・避難等に活用できるスペースを有する施設の要対応面積 600 万㎡））×100…① （（対策済み主要配管、配線）／（防災機能の維持に必要な主要配管、配線4,564km））×100…② （（対策済み基幹設備）／（防災機能の維持に必要な基幹設備 5,991 台））×100…③ としたとき、 （①＋（②＋③）／2）／2 ※一時収容・避難等に活用できるスペースを有する施設のバリアフリー化（トイレ、段差解消、エレベーターの整備）についても、老朽化対策と同時に実施する。			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 国立大学法人等施設整備費補助金に加え、各機関における多様な財源の活用により耐災害性強化の整備を進捗させる。
- 文部科学省において国立大学法人等施設整備５か年計画（令和８～１２年度）を策定し、国立大学法人等における計画的な整備を促進する。
- 大学から実施したい事業の要求を受けて、実施する事業を選定する仕組みであるため、要求の内容次第で進捗が増減する。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 今後も対策の加速化を図るため、第５期中期目標期間に向けた検討や、それに伴う施設総量の最適化の視点を踏まえた整備計画の見直しやコスト縮減の取組事例の展開、寄付等の多様な財源の確保を推進する等、引き続き必要な支援を実施していく。

7．目標達成に向けた課題とその対策

昨今の物価高や人件費の高騰、資材不足に伴う施工業者確保の遅延等により、大学等の整備計画の進捗に支障が生じている状況。加えて、予算の効率的な執行に向けた更なる工夫の余地があることや、各機関における多様な財源の確保・活用も伸び悩んでいることなどもある。引き続き中長期の目標達成に向けた取組を継続するとともに、第5期中期目標期間に向けた検討や、それに伴う施設総量の最適化の視点を踏まえた整備計画の見直しやコスト縮減の取組事例の展開、寄付等の多様な財源の確保を図りつつ、引き続き学校施設への対策を進める。

【103】学校施設の安全確保、教育活動等の早期再開、避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化（公立学校）【文部科学省】

1．施策概要

児童生徒等の学習・生活の場であるとともに、地域のコミュニティの拠点となり、災害時には地域住民の避難所ともなる公立小中学校施設について、 計画的・効率的な長寿命化を図る老朽化対策（非構造部材の耐震対策を含む。）や、防災機能強化（体育館等への空調設備の設置やバリアフリー化、トイレの洋式化等を含む。）を支援する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	126,199					126,199
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

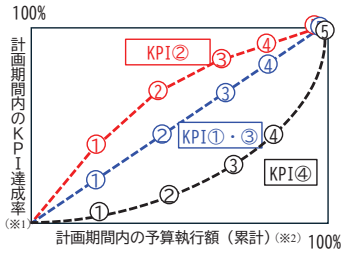
風水害が頻発化・激甚化し巨大地震が想定される中、地域住民の避難所ともなる公立小中学校施設について、非構造部材の耐震対策を含む老朽化対策並びに必要な防災機能強化を完了することにより、災害発生時における児童生徒等の安全・安心な施設環境の確保及び教育活動の早期再開を図る。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	避難所等にもなる公立小中学校の体育館等（体育館、武道場：32,616室）における空調設備の設置完了率	18.9%【R6】	68.1%【R12】	100%【R17】
		【定義】（（空調（冷房）設備の設置室数）／（体育館等（約3,3万室）のうち、避難所に指定されており空調設置が必要と認められる室数）　）×100　※公立の義務教育学校、中等教育学校（前期）を含む。			
	KPI②	避難所等にもなる公立小中学校におけるトイレの洋式化（420,891基）の整備完了率	68.3%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（洋便器数）／（総便器数（約133万基）のうち必要と認められる便器数）　）×100　※公立の義務教育学校、中等教育学校（前期）を含む。			
	KPI③	避難所等にもなる公立小中学校におけるバリアフリー化（201,619か所）の整備完了率	71.5%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（バリアフリー化された小中学校における整備量）／（全国の小中学校のバリアフリー化に必要な小中学校における整備量）　）×100　※公立の義務教育学校、中等教育学校（前期）を含む。対策が必要なバリアフリートイレ、段差解消、エレベーターの整備量を指標として設定。			
	KPI④	避難所等にもなる公立小中学校施設のうち、点検等により早急な対応が必要とされた施設（築45年以上かつ200㎡を超える棟に存在する落下・崩落の危険性のある非構造部材（天井、外壁、内壁、窓・ガラス及び照明器具）：3,937万㎡）の老朽化対策（落下・崩落対策）完了率	28.5%【R5】	49.1%【R12】	100%【R27】
		【定義】（（改修等により老朽化対策が実施された面積（統廃合等による減を含む））／（令和5年4月時点で築45年以上経過しており、かつ200㎡を超える棟の施設面積）×100　※公立の義務教育学校、中等教育学校（前期）を含む。			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- KPIとなる事業への国費補助事業のほか、各指標について、地方公共団体へ行政説明の実施を行い、整備促進に寄与。
- 学校体育館空調設備整備については、地方公共団体で課題となっている点への対応の好事例を作成したところ、引き続きその周知を行う。バリアフリー化については令和７年に「学校施設バリアフリー化推進指針」の改訂を行い、新たな整備目標及び取組目標を設定したところ、これも踏まえ、地方公共団体における整備の促進を図る。
- 各指標について、複数年の工期を経て完成する場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 学校が避難所となることを踏まえ、地方公共団体において、教育部局のみではなく、学校施設整備の際に、国土強靱化地域計画を踏まえるなど、防災部局の観点等も含め、分野横断的に協力して防災機能設備等の整備を検討・実施することを推進。
- 他省庁の財政支援制度を周知し、学校の防災機能強化を図るための整備を促進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

指標の対象となる事業以外の事業も含め、実施すべき整備事業の内容は実情に応じて自治体の判断により行われるものであり、労務費や建築資材費等の上昇や資材不足、施工業者確保の遅延等によって整備事業の見直しや縮小が行われている現状を踏まえ、こうした課題に工夫して対応した事例の収集や周知、効率的な予算の執行等を行うことで対応予定。

【104】学校施設の安全確保、教育活動等の早期再開、避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化（私立学校）【文部科学省】

1．施策概要

児童生徒等の学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を果たす学校施設について、その安全・安心を確保するため、非構造部材を含む耐震化など、防災機能強化を推進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	8,728					8,728
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

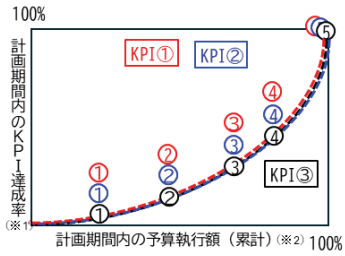
避難所として利用が見込まれる私立学校施設について、地震により倒壊等の可能性がある施設の耐震化を図るとともに、バリアフリーを含む防災機能強化を支援することにより、地震から園児、児童生徒、学生等の人命を守る。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	避難所等にもなる私立学校施設の構造体（15,732棟及び6,683万㎡）の耐震対策完了率	93.8%【R4】	100%【R10】	100%【R10】
		【定義】（（耐震性がある建物数及び建物面積）／（二階建以上又は延床面積が200㎡以上の建物数及び建物面積）　）×100			
	KPI②	避難所等にもなる私立学校施設の非構造部材（吊り天井等6,688棟及び吊り天井等以外7,833校）の耐震対策完了率	39.4%【R6】	65.8%【R12】	100%【R22】
		【定義】（（吊り天井等の耐震対策が不要及び対策が完了した棟数及び非構造部材の耐震対策が不要及び耐震対策が完了した学校数）／（私立学校の棟数及び学校数）　）×100			
	KPI③	避難所等にもなる私立学校（1,207校）におけるバリアフリー化の整備完了率	37%【R4】	65%【R12】	100%【R22】
		【定義】（（体育館・校舎等にスロープ等・バリアフリートイレ・エレベーターが整備されている学校数）／（避難所等（一時滞在施設含む）に指定されている私立学校数）　）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 学校法人から応募があった事業を採択する仕組みであり、整備を行うタイミングや対象施設については各学校法人の判断によるため、将来的な見通しを算出することは難しく、応募状況によって進捗が増減する。また学校法人が耐震対策を行う経費の一部を支援するため、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、予算執行の効果が後年度に発現し、KPI上昇が見込まれる。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 私立学校と地方公共団体との連携が更に進み新たに避難所指定を受ける学校が増加していることから、バリアフリーを含む防災機能を強化することにより、児童生徒等のみならず、地域住民等の安全を確保し、良好な避難生活が送れるよう、スロープや多目的トイレの整備等を推進。
- 構造体や非構造部材の耐震対策に係る事業については、優先採択を行っているほか、未実施の学校法人が、施設環境改善整備事業（空調設備設置）・エコキャンパス推進事業（照明設備のLED化）等に応募する場合は、必ず本対策に係る事業に応募することを条件とし、事業募集を行い対策の促進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等の動向を踏まえ、適切に補助単価の見直しを実施することで対応予定。
- 昨今の担い手不足等を踏まえ、事業募集の前倒しなどにより早期契約や施工業者の選定等を含む補助事業の実施期間を確保すること等で対応予定。

【105】公立社会体育施設の耐震化・防災機能強化【文部科学省】

1．施策概要

気候変動による風水害の激甚化・頻発化、巨大地震が想定されることを踏まえ、災害発生時における地域住民の生命・安全の確保及びスポーツ活動の早期再開を目的に、公立社会体育施設の耐震化を推進するとともに、避難所等といった地域の支援拠点としての役割も担う公立社会体育施設の空調設置を推進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	268					268
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

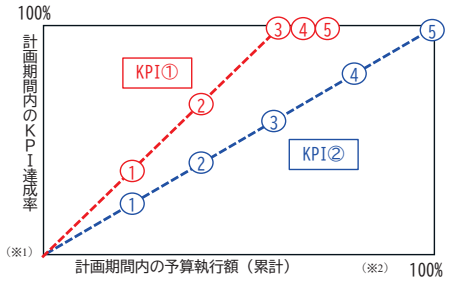
個別施設計画等に基づき効果的・効率的に公立社会体育施設の耐災害性の向上及び防災機能の強化を推進することにより、地域住民等の生命・身体への被害を防止し災害時の避難所の役割を確保する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	避難所等にもなる公立社会体育施設（11,741施設）における構造体の耐震対策完了率	86.8%【R5】	100%【R10】	100%【R10】
		【定義】（（耐震化施設数　10,192施設）／（避難所等にもなる社会体育施設数　11,741施設）　）×100			
	KPI②	避難所等にもなる公立社会体育施設（11,741施設）のうち、空調設備の設置が必要と認められる室（6,280室）における空調設備の設置完了率	27.1%【R5】	35.7%【R12】	100%【R65】
		【定義】（（体育館における空調設置室数　1,705室）／（体育館で空調設置が必要な室数　6,280室）　）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 国庫補助による財源確保により、公立社会体育施設の構造体・非構造部材の耐震補強工事及び空調設備の設置を実施することで、KPIである「構造体の耐震対策完了率」及び「空調設備の設置完了率」の向上を図り、避難所としての機能強化を進捗させる。
- 個別施設計画の作成や施設整備を進めることにより、事前防災及び発災後の速やかな避難所機能の確保に寄与する。
- 耐震補強工事や空調設備設置については、複数年の工期を経て完成する場合、当該年度の執行予算がKPIの値に反映されず、後年度に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて年度ごとのKPIの増減幅が変動する場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 耐震化や空調設備整備に係る実態把握のため、毎年の調査を実施し、その結果を地方公共団体へ共有することで、地域ごとの課題の明確化と整備計画の精緻化を図っている。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組等を全国で実施することで対応予定。
- 引き続き、災害時に避難所となる社会体育施設を増やすため、社会体育施設の構造部材及び非構造部材の耐震化事業を通して耐震対策を一層強化し、安全安心な避難環境の実現をする必要がある。

【106】避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策【環境省】

1．施策概要

地域防災計画に避難施設・防災拠点等として位置付けられた、又は災害等発生時に業務を維持するべき公共施設及び公用施設への太陽光等の再生可能エネルギー設備や蓄電池、コージェネレーション設備等の導入を支援し、災害時にもエネルギーが供給されることで、災害対応や安心できる避難生活の確保等を可能とする。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	2,000					2,000
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

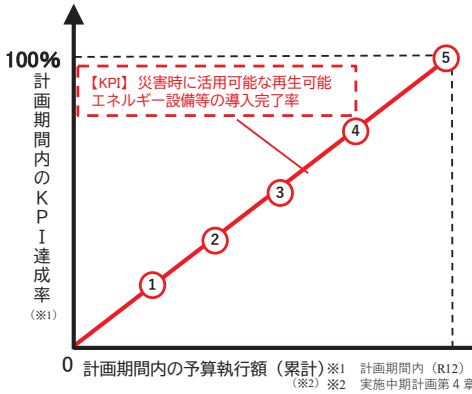
地域防災計画に避難施設・防災拠点等として位置付けられた、又は災害等発生時に業務を維持するべき公共施設及び公用施設への太陽光等の再生可能エネルギー設備や蓄電池、コージェネレーション設備等の導入を支援し、災害時にもエネルギーが供給されることで、災害対応や安心できる避難生活の確保等を図る。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	指定避難所（約82,000か所）等のうち、緊急に整備が必要な公共施設等（4,000か所）における災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入完了率	21%【R5】	62.5%【R12】	100%【R17】
		【定義】（（災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入数）／（指定避難所（約82,000か所）等のうち、緊急に整備が必要な公共施設等（4,000か所））　）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業等」による補助で、再生可能エネルギー設備及び蓄電池等の導入を支援することなどにより、目標を達成する。
- 再生可能エネルギー設備等の整備については、単年度で完了する案件が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値に反映されるため、毎年度のKPIの値の増減幅は一定となる。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 非常時にしか使用しない非常用電源の導入でなく、平時から利用・災害時にも活用できる再エネ設備の導入を推進することによりフェーズフリーの取組を推進する。
- 事業の実施にあたり、他省庁実施の指定避難所に関する調査の利用や、事業周知等に関する事務連絡への掲載など、関係省庁で連携して実施していく。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、PPA方式※での導入等を推進することで事業コストを縮減し、地方公共団体の事業実施の裾野を広げていく。
- 民間の関連財団法人等に事業周知・広報の協力を依頼し、自治体への追加的な働きかけを実施。地方公共団体の事業実施を促していく。

※発電事業者が、需要家の建物屋根（敷地内）に太陽光発電設備を設置し、所有・維持管理をした上で、発電した電気を需要家に供給する仕組み

【107】防災庁の設置【内閣官房】

1．施策概要

激甚化・頻発化する大規模自然災害等に対応していくため、平時、発災時、復旧・復興という一連の政府の災害対策をリードする司令塔としての役割を担う防災庁設置に向けた検討を進める。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	486					486
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

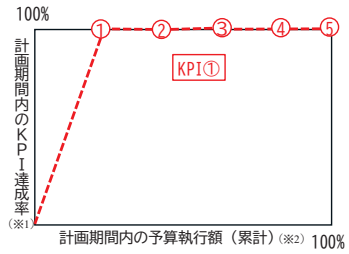
防災庁を令和８年中に設置し、防災業務の企画立案機能を抜本的に強化するとともに、災害事態対処、被災地の復旧・復興における司令塔機能を抜本的に強化する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	令和８年中に防災庁を設置	－	設置完了【R8】	設置完了【R8】
		【定義】防災庁の設置状況			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 防災庁設置関連法案を令和８年特別国会に提出するとともに、成立の後、所要の準備を経て、令和8年中に防災庁を設置する。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100％とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 防災分野の専門家20名で構成される防災庁設置準備アドバイザー会議を立ち上げ、政府として強化すべき防災施策の方向性と、そのために必要な組織体制の在り方等について議論し、令和７年６月に報告書をとりまとめた。
- 令和7年12月には、防災庁の機能、果たすべき役割、組織体制の在り方及び具体的な事務を示した「防災立国の推進に向けた基本方針」を閣議決定した。
- 防災情報の更なる充実・強化を目指し、新たなホームページシステムの検討を実施している。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 防災庁設置に向け、関連法案の国会提出など所要の準備の実施が必要。

【108】災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の防災拠点機能確保【国土交通省】

1．施策概要

災害応急対策活動拠点となる官庁施設について、大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、改修等を推進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	3,030					3,030
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

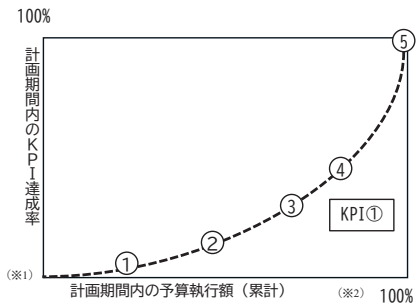
災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、地震や大雨などの災害時においても問題なく使用できるよう改修等を実施することにより、災害応急対策活動への支障のおそれを解消し、的確な業務継続が可能な防災拠点機能を確保する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎（全国 214 施設）のうち被災時の機能確保が必要な施設（全国 88 施設）における対策（電力確保のための改修、劣化箇所の改修等）の完了率	0%【R6】	42%【R12】	100%【R24】
		【定義】（（分母のうち対策済みの施設数）／（令和７年度時点で、災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎（全国214施設）のうち被災時の機能確保の対策（電力確保のための改修、劣化箇所の改修等）が必要な施設（全国88施設数））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	災害時に災害応急対策活動の支障が発生した合同庁舎の施設数	0【R6】	－	0【R24】
		【定義】災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎のうち、災害時に災害応急対策活動に支障が発生した施設数			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 複数年の工期を経て完成する場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100％とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 施設管理者による点検、保守、補修等の施設運用管理上の対策と、改修等のハード対策を実施することで、総合的かつ効率的に推進している。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組等を全国で実施する予定。

【109】災害ボランティア等の多様な主体との連携【内閣府】

1．施策概要

災害時、被災地のニーズに応じてモレ・ムラなく支援活動を行うために、NPO等の多様な民間団体の活動の調整を行う災害中間支援組織の設置・機能強化を図る。また、避難生活支援のスキルを有する地域におけるボランティア人材の育成を図るとともにその育成に係る仕組みを構築する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	607					607
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

平時から官民連携体制を構築・強化することにより、発災時にきめ細やかな被災者支援を実施し、災害被害の軽減を可能とする。

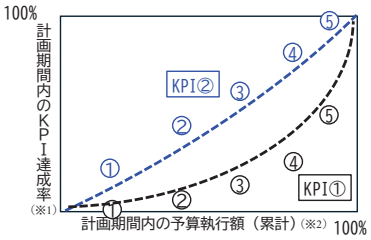
4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	都道府県域における災害中間支援組織の設置率	45%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（都道府県域の災害中間支援組織の設置数）／（**全都道府県（47）**）　）×100			
	KPI②	全国の市区町村（1,741市区町村）の地域ボランティア人材育成研修等の開催完了率	1％【R5】	50%【R12】	100%【R17】
		【定義】（（地域ボランティア人材育成研修等の開催完了自治体数）／（全国の市町村数(1,741)）　）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- KPI①について
災害中間支援組織の設置・機能強化に向けた支援により、都道府県域における災害中間支援組織の設置率を令和１２年度までに１００%にする。
- KPI②について
内閣府が主催するボランティア人材育成のための研修のほか、市区町村主催の研修への支援により、全国の市区町村（1,741市区町村）の地域ボランティア人材育成研修等の開催完了率を令和12年度に50%、令和17年度に100%とする。

（＊）いずれも、都道府県・市区町村を対象としており、まずは地方公共団体の認知度を高める必要があることから、目標値の達成率は直線的には増加しない。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 災害対策におけるボランティア・NPO等との官民連携体制構築検討会を立上げ、NPO ・ボランティアとの協力体制強化に向けた課題解決の方策を検討。
- 地域ボランティア人材育成研修の開催にあたり、複数自治体での研修の合同開催や関係機関・団体と連携した研修の開催等、広域連携・分野間連携等を推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 災害中間支援組織は民間組織であることから、自主的な設置を前提に、都道府県やNPO・ネットワークに働きかけて、その立ち上げ・機能強化の支援を図る。
- 都道府県・市区町村が主体的に地域ボランティア人材育成を進めることの重要性の理解を促すため、内閣府主催のモデル研修に加えて、地方公共団体職員等を対象にした研修等を通じ、地域ボランティア人材育成研修等の開催完了率を高める。

【110】防災・減災、国土強靭化を担う建設業の担い手確保等に関する対策【国土交通省】

1．施策概要

防災・減災、国土強靭化を担う建設業については、第三次・担い手３法の施行も踏まえ、処遇改善や働き方改革等の担い手確保の取組を着実に実施するとともに、ICTの活用により地域建設業者の生産性や災害対応力の向上を図る。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	－					－
	執行済額（国費）						

※本対策については推進枠分の予算（国費）等を措置していない

3．施策の目標

建設技能者の就業履歴等を登録・蓄積し、その能力の公正な評価を可能とするＣＣＵＳがあらゆる現場で活用されるために必要な環境を整備するとともに、週休２日を前提とした適正な工期設定や施工時期の平準化等を推進することにより、建設技能者の適切な処遇の確保や、建設業全体の働き方改革を実現し、防災・減災、国土強靭化を担う建設業の担い手確保を図る。

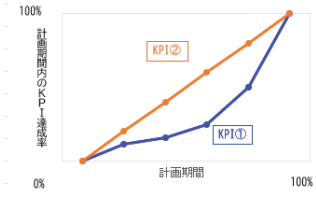
4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	国・都道府県・市町村・特殊法人等（全国1,928団体）における建設キャリアアップシステム活用工事の導入完了率	6.8%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（建設キャリアアップシステム活用工事発注機関／全公共事業発注機関）×100			
	KPI②	国・都道府県・市町村・特殊法人等（全国1,928団体）における公共工事の週休２日工事又は交替制工事の制度の導入完了率	25.1%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（週休２日工事又は交替制工事の制度導入機関／全公共事業発注機関）×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

①CCUSの普及促進
- 令和７年度調査では、全公共事業発注者(1,927）のうちCCUS活用工事の導入を行っている都道府県・指定都市・市町村について取組を行っている団体が増加し都道府県（導入率：97.9%）、指定都市（同：100.0%）、市町村（同：5.8%）が活用施策の導入に至っている。
- CCUS導入するにあたっての課題として、メリットが見いだせないとの意見があることから、令和６年度からの３か年に取り組む施策をまとめたメリット拡大のための「CCUS利用拡大に向けた３か年計画」を令和６年７月に公表し、取組の具体化を進めている。

②公共工事における週休２日工事又は交替制工事の制度導入率
- 令和７年度調査では、全公共事業発注者(1,927）のうち週休２日工事又は交替制工事を実施している団体が増加し、国・都道府県・指定都市では全て、特殊法人等では約９割、市町村でもおよそ４分の３まで増加した。
- 市町村発注工事における入札契約の改善が課題となっていることから、令和７年度より、各地方整備局等が市町村を直接訪問するなどの取組を通じて、週休２日工事の拡充に向けた更なる働きかけを実施した。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- CCUS普及・促進には、利用するメリットを実感できることが重要。そうした観点から、「CCUS利用拡大に向けた３か年計画」を令和６年７月に公表、取組の具体化を進めている。
- 週休２日工事の導入拡大について、引き続き、通知等による働きかけや、会議の場を通じた直接の働きかけ等を行うとともに、優良事例の周知など、都道府県と連携して積極的な働きかけ・助言等に取り組む。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 引き続き、担い手の確保・育成のため、適正な労務費の確保や行き渡りやCCUSの利用拡大、資材高騰分の転嫁対策の強化や週休２日の拡大などの働き方改革に取り組むとともに、ICTの活用による地域建設業者の生産性や災害対応力の向上に関する取組も推進する。
- CCUS活用工事の市町村導入について、国土交通省より市町村へ直接取組依頼・周知等を行うと共に、「CCUS利用拡大に向けた３か年計画」に記載された建退共との完全連携による事務の効率化等を進めることによるメリット拡大を行い、導入を促す。

【111】国指定等文化財の耐震対策・防火対策【文部科学省】

1．施策概要

国指定等文化財（建造物）の耐震対策を推進するため、耐震診断及びその後必要に応じて実施する耐震対策工事（耐震補強工事・免震工事等。修理の際の補強工事を含む）に対する補助を実施する。
国指定等文化財（建造物）は、火災により甚大な被害を受ける可能性があり、特に不特定多数の者が利用する三階建以上の施設や大規模な木造建造物等については、その危険性が高い。ノートルダム大聖堂の火災等を踏まえ、老朽化した防火設備の更新や、新たな防火対策設備の導入に対する補助を実施する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
インプット	予算額（国費）	1,874					1,874
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

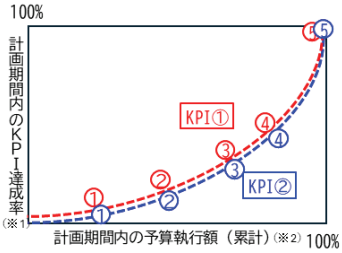
不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財の耐震対策や防火対策を加速化し、自然災害による被害を最小限に抑える。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
アウトプット	KPI①	不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財（建造物：全国1,997棟）のうち、特に優先して対策すべきもの（公開時の１日の来場者数が100人以上等の公共所有・管理の建造物：194棟）に係る耐震対策の完了率	48%【R5】	72%【R12】	100%【R17】
		【定義】（耐震対策の完了棟数）／（不特定多数の者が立ち入る可能性の高い公共所有・管理の国宝・重要文化財（建造物）の棟数）×100			
	KPI②	不特定の者が立ち入る世界遺産・国宝（建造物：全国236件）・大規模な重要文化財（建造物：全国136棟）のうち、特に優先して対策すべきもの（世界遺産・国宝：調査等により防火機能の低下が判明した建造物：107件、重要文化財：公開時の１日の来場者数が100人以上等の建造物：42棟）に係る防火設備の老朽化対策等の完了率	30%【R6】	99%【R12】	100%【R17】
		1)（防火設備の老朽化対策等完了棟数）／（不特定の者が立ち入る世界遺産・国宝のうち、特に優先して対策すべきもの（調査等により防火機能の低下が判明した建造物）の棟数）×100 2)（防火設備の老朽化対策等完了棟数）／（不特定の者が立ち入る大規模な重要文化財（延べ面積が1,000㎡を超える木造建造物又は３階建以上の建造物）のうち、特に優先して対策すべきもの（公開時の１日の来場者数が100人以上等の建造物）の棟数）×100 としたとき、（①＋②）／２			
アウトカム	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 文化庁では令和7年度に「第1次文化財防災対策5か年計画」を策定した。同計画に基づく事業に対して、補助率の嵩上げや特別交付税の措置というインセンティブを付与すること等により、耐震診断、耐震対策工事、防火設備の更新・導入を進捗させる。
- 国指定等文化財の耐震対策・防火対策については、複数年の工期を経て完成する場合も多く、その場合執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 人口減少が進む中、地域の多様な主体が連携して防災対策の担い手を確保するため、近隣の消防団、公設消防との連携による防災訓練を推奨する等、広域連携・分野間連携等を推進。
- 文化財建造物の耐震診断、補強設計を担う構造技術者、新規参入希望者を対象に、文化財建造物の耐震対策に係る講習会を開催する等、民間事業者とも連携して取り組みを推進している。
- AIカメラや超高感度煙感知器の導入により、文化財の監視体制の効率化と災害対応の高度化を推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、詳細な地盤調査による必要十分な補強量の算出等のコスト縮減の取組等を全国で実施することで対応予定。
- 担い手不足が深刻であるため、3Dスキャナー等の新技術を活用した作業効率の向上や、文化財建造物の耐震対策に係る講習会の継続開催等により対応予定。

【112】史跡・名勝・天然記念物の水害・老朽化対策【文部科学省】

1．施策概要

近年の気候変動により激甚化・頻発化する豪雨災害での被災状況を踏まえ、災害時に遺構等の本質的価値に影響を及ぼすとともに人的被害を起こしうる史跡等の斜面のうち、特に対策が急がれる箇所について保全対策を早急に実施する。また、各地で発災している地震災害による度重なる被災状況を踏まえ、史跡等のうち、地域のシンボルや重要な観光資源となっている近世城跡等の石垣について、石垣悉皆調査及び石垣耐震診断指針案に基づく、ソフト・ハード両面での保全対策を進める。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
インプット	予算額（国費）	1,188					1,188
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

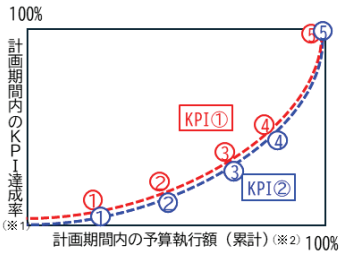
気候変動を踏まえた斜面保全及び石垣保全等の対策を完了し、将来的には、頻発化・激甚化する災害から、史跡等の本質的価値への影響と人的被害を防ぐ。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
アウトプット	KPI①	史跡等に所在する災害時のリスクが高い斜面等（全国1,200か所）のうち、特に優先して対策すべきもの（世界遺産、特別史跡等に所在する斜面等：250か所）に係る水害・老朽化対策の完了率	0%【R6】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（水害・老朽化対策の完了箇所数）／（災害時に遺構等の本質的価値に影響を及ぼすとともに人的被害を起こしうる史跡等の斜面等のうち、特に優先して対策すべきものの箇所数）×100			
	KPI②	史跡等（全国111か所）の石垣悉皆調査及び石垣耐震診断に基づく保全対策の完了率	0%【R6】	3%【R12】	100%【R27】
		【定義】（石垣悉皆調査及び石垣耐震診断に基づく保全対策を完了している史跡等の件数）／（石垣を含む史跡等の件数）×100			
アウトカム	補足指標	－	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 文化庁では令和7年度に「第1次文化財防災対策5か年計画」を策定した。同計画に基づく事業に対して、補助率の嵩上げや特別交付税の措置というインセンティブを付与すること等により、斜面および石垣の保全対策を進捗させる。
- 史跡・名勝・天然記念物の水害・老朽化対策については、複数年の工期を経て完成する場合も多く、その場合執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる場合がある。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合　※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 石垣保全においては、技術者・技能者・学識経験者等が参加する選定保存技術保持団体（文化財石垣保存技術協議会）との連携で、石垣整備に係る全国的な大会を毎年開催、災害復旧も含む石垣保存・保全管理等の最新技術の研鑽・情報共有を図る場として活用している等、分野間連携等を推進。
- 石垣については、人的安全性の確保と耐震対策を推進するため、「文化財石垣耐震診断指針（案）」をとりまとめ文化庁HPにて公開。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、地方公共団体の関係部局で連携し、他の公共事業での発生材を石垣の石材などに転用する等のコスト縮減の取組等を全国で実施することで対応予定。
- 担い手不足が深刻であるため、3次元データ等の新技術を活用した作業効率の向上や、石垣整備に係る全国的な大会の連携開催等により対応予定。

【113】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備【環境省】

1．施策概要

国立公園、国定公園及び国民公園等（以下、「国立公園等」という）における災害時の利用者の安全を確保するため、一時避難場所となる避難施設の改修、避難経路となる登山道を含む歩道の整備、利用拠点の河川護岸や道路法面の整備等の防災・減災対策を実施する。また、森林等の国土の荒廃を防止するため、グリーンインフラの考え方に基づき、自然環境の有する多様な機能を活用した取組を推進する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	4,454					4,454
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

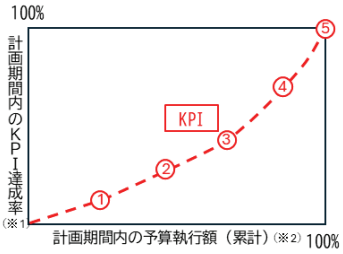
避難施設の改修や歩道整備等の必要な対策を完了させることにより、国立公園等における災害時の利用者の安全を確保する。また、国立公園等におけるグリーンインフラの考え方に基づく取組を進めることにより、国土の荒廃を防止する。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	国立公園、国定公園、国民公園等における利用者の安全確保や国土の荒廃を防止するための対策(要対策箇所:1,726か所)の完了率	44%【R6】	81%【R12】	100%【R22】
		【定義】（（国立公園、国定公園、国民公園等における利用者の安全確保や国土の荒廃を防止する対策を実施した数）／（国立公園、国定公園、国民公園等における利用者の安全確保や国土の荒廃を防止する対策が必要とされる事業数））×100			
ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	国立公園・国民公園年間利用者数について、R7(コロナ前の利用者数=386百万人)を基準とし、対前年度比101%の利用者数とする	－	－	－
		－			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- 人命や国土荒廃に関わるおそれがある施設及び災害時の避難経路や緊急避難場所となる施設に対して、優先的に予算を投入。
- 国立公園等において、災害時の避難経路や緊急避難場所を整備することで利用者の安全を確保するとともに、利用環境の向上(外客等受入環境整備含)により国立公園等の利用者が増加し、地域経済回復及び国民生活向上に貢献することで、地域のコミュニティが維持され、国土荒廃防止に繋がるため、補足指標として設定。
- 自然公園等の整備等については、複数年の工期を経て完成する場合が多いことから執行額によるアウトプットが当該年度のKPIに反映されず、後年度のKPIに反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの増減幅が変わる。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

・自然公園においては、多雪地域、寒冷地域、沿岸地域、火山地域、高地、傾斜地、災害危険地域などが多く含まれることから、地域条件等に応じた対策(火山噴石対策、落石防止網、避難経路整備等)を行う。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を継続したうえで、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要。
- 地域毎の実情にあった、新技術や遠隔臨場等を活用した施工効率の向上や事業実施環境の改善を図ることも検討予定。

【114】国民の防災意識の向上【内閣府】

1．施策概要

最新の知見を踏まえ発信する情報の重点化を図りながら、防災推進国民大会の開催等による防災意識の向上に向けた国民運動の推進、地域住民等が地域の災害リスクに基づいて作成する地区防災計画の策定の促進、全ての子どもが災害から命を守る能力を身に付けられるように実践的な防災教育の推進等の普及啓発の取組を実施する。

2．予算額（国費）

（百万円）

指標		R8	R9	R10	R11	R12	累計
ｲﾝﾌﾟｯﾄ	予算額（国費）	179					179
	執行済額（国費）						

3．施策の目標

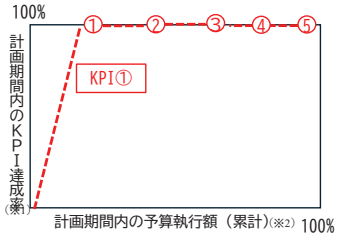
きめ細かく継続した普及啓発を行うことにより、国民の防災活動への自律的・積極的な参加を促進し、地域防災力を向上させる。

4．施策・指標の状況

位置付け		指標名	現況値【年度】※計画策定時	計画期間内目標値【年度】	将来目標値【年度】
		指標の定義			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI①	防災に係る普及啓発イベント（ぼうさいこくたい）への目標参加団体数（行政、学術界、民間企業等：400団体（毎年度））の達成率	96%【R5】	100%【R12】	100%【R12】
		【定義】（（防災に係る普及啓発イベントへの参加団体数）／（防災に係る普及啓発イベントへの目標参加団体数））×100			
ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	家具の固定率	36%【R4】	－	60%【R17】
		【定義】「防災に関する世論調査」において、大地震に備えてどのような対策を取っているかという設問に対し、「家具・家電などを固定し、転倒・落下・移動を防止している」と回答した者／防災に関する世論調査の総回答者数×100			

5．KPI・施策目標達成への道筋

- ＳＮＳ等を活用し、効果的な広報を実施することにより、目標参加団体数の達成率を上昇させるとともに、開催地の自治体と緊密に連携することにより、参加団体数が大きく低下することを抑制。



※1　計画期間内（R12）の目標値を100%とした場合
※2　実施中期計画第４章に係る推進枠分のみ

6．施策の着実な実施に向けた検討の状況

- 効果的にきめ細かく継続した普及啓発を行うため、行政のみならず地域住民等と連携した取組を推進。
- 広く国民向けに最新の情報を発信し、効果的に国民の防災意識の向上に資する取組を推進。

7．目標達成に向けた課題とその対策

- 開催地の地域の実情により参加団体数が変動することを踏まえ、開催地の自治体と緊密に連携し、効果的な広報を実施することで対応予定。
- 災害が頻発化・激甚化していることを踏まえ、国民の防災意識の向上に向けた効果的な普及啓発を実施することで対応予定。

国土強靱化年次計画2026

附属資料（別紙）

（別紙１）施策・指標一覧

（別紙２）国土強靱化推進本部に報告すべき国の他の計画等一覧

（別紙３）令和６年度（2024年度）決算完了時点の予算執行状況

（別紙４）国土強靱化第１次実施中期計画「推進が特に必要となる施策」の進捗状況見える化

※（別紙１）については、国土強靱化基本計画（令和５年７月）において対象としている12の施策分野ごとに、施策・指標を一覧で示しており、第３章「４　防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策　施策別評価シート」及び第４章「８　実施中期計画推進施策別評価シート」に記載された補足指標等の内容とは一部異なる場合がある。

（別紙１）施策・指標一覧

:目標の達成や施策の統廃合等によって、2025年度（令和７年度）までで終了となる施策、指標

※第１次国土強靭化実施中期計画の閣議決定を踏まえ、多くの施策について形式的な修正を行っている

1）行政機能／警察・消防等／防災教育等

施策名称	ソフト	ハード	５か年対策番号	中期計画第４章推進施策番号	中期計画第３章施策番号	関係する施策グループと事象間	ベンチマーク指標の有無	指標分類		指標名称	当初値			各年度値						目標値				年次計画2025の公表内容を変更した場合等の理由（指標廃止の理由・達成状況の説明を含む）、備考　等
											値	単位	時点（年度）	2021	2022	2023	2024	2025	2026	値	年度	うち中期計画 値	うち中期計画 年度	
【内閣官房】防災庁の設置	□	■		107	268	全体		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	1,127,500	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	486,000	-	-			
								アウトカム	KPI	【内閣官房】令和８年中に防災庁を設置	0	%	2025					0		100	2026	100	2026	新規施策であるため。
【内閣官房】地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転	□					3-2)MP,MQ,NP,NQ		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	15,347	16,328	18,707	19,007			-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0			-	-			
								アウトプット	KPI	【内閣官房】政府関係機関の移転取組の実施数	0	件	2016	-	56	56	56	56						総括的評価を踏まえた移転取組のフローアップを行うため。
【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	□		123		203	1-3)A2L,A2M / 1-4)GK,FJ,HW2 / 1-5)AH,AK,GH / 1-6)AG,AI,FG / 1-7)AF / 2-1)AI / 2-2)CJ,EG / 2-3)EO / 2-4)AF / 2-6)BI / 2-7)GW,NU,OU / 3-3)AO / 4-1)HO,IO / 4-6)BF / 5-1)AP,BK / 5-5)CP,DP,KQ / 6-4)AC		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	55,500,000	55,500,000	55,500,000	55,500,000	55,500,000	59,450,000	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	0	自治体	2020	57	76	148	139	ー		100	2023			2025年度より新サービスに移行
								アウトプット	KPI	【内閣府】災害情報の広域かつ瞬時把握・共有を目指したセンシングデータ収集・集約システムと連携する７種のデータの共有完了率	0	%	2023			0	7	43		100	2027			
【内閣府】立川・有明の丘・東扇島施設の適切な整備・維持管理の実施及び視地対策本部設置のための官庁施設の整備		■			270	2-3)DO / 2-4)FL / 3-2)BM,DO		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	100,496	91,233	82,110	101,415	655,099	433,687	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【内閣府】施設の不備・不具合の解消率	100	%	2020	100	100	100	100			100	毎年度	100	毎年度	
【内閣府】円滑な復旧・復興に向けた取組の強化	□				279	3-3)GJ,HJ,JP / 6-1)EH,EL / 6-2)FH / 6-6)AE		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	17,714	15,942	40,000	36,016	35,995	35,127	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【内閣府】復旧・復興施策等に関する事例等の地方公共団体への周知率	100	%	2024				100	100		100	毎年度	100	毎年度	
【内閣府】防災に関する知識及び技術の普及	□				293	3-3)GJ,HJ,JP / 6-2)FH		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	251,228	251,228	251,228	251,228	251,228	251,228	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【内閣府】阪神・淡路大震災を始めとした国内外の大規模災害の経験や教訓などに関する企画展の開催率	100	%	2025				100			100	毎年度	100	毎年度	５か年加速化対策等の評価において指標を見直すこととしたため。
【内閣府】SNSを活用した防災情報の収集機能強化	□					5-1)LO		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	9,351	9,351	9,351	9,351	9,351	9,161	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
【内閣府】総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練	□				280	3-3)HJ,JP,HK,KP,JN,NP,OP		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	78,470	79,930	77,849	72,140	204,610	219,662	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトカム	KPI	【内閣府】前年度総合防災訓練大綱のフォローアップにより明らかとなった課題項目への対応率	100	%	2016	92	96	96	96			100	毎年度	100	毎年度	
								アウトカム	補足指標	【内閣府】津波避難訓練の実施のための助言・指導を行うことにより、津波避難訓練を毎年実施する市町村の割合		%				60			100	2036			南海トラフ基本計画で指標に位置づけられているため
								アウトカム	補足指標	【内閣府】津波避難訓練の実施のための助言・指導を行うことにより、津波避難訓練を毎年実施する市町村の割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				60			100	2036			南海トラフ基本計画で指標に位置づけられているため
								アウトカム	補足指標	【内閣府】津波避難訓練の実施のための助言・指導を行うことにより、津波避難訓練を毎年実施する市町村の割合		%				55			100	毎年度			日本海溝・千島海溝基本計画で指標に位置づけられているため
								アウトカム	補足指標	【内閣府】津波避難訓練の実施のための助言・指導を行うことにより、津波避難訓練を毎年実施する市町村の割合 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%				55			100	毎年度			日本海溝・千島海溝基本計画で指標に位置づけられているため
【内閣府】国と地方の防災を担う人材の育成	□				273	3-3)AG,GJ,JP		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	114,777	114,889	112,910	147,918	264,204	210,161	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトカム	KPI	【内閣府】学習到達度テストの一定点数以上達成者率	82	%	2016	97	95	80	81			100	毎年度	100	毎年度	
【内閣府】地震・津波対策	□				53	1-1)全体 / 1-2)AB,BH,HP,EH / 1-3)全体 / 2-5)AD,DF,FI,IW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	272,660	278,032	233,174	234,480	437,135	353,791	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	2015				30			25	2024	25	2024	
								アウトプット	補足指標	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					30			25	2024			
								アウトカム	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	2015				約36万			おおむね半減	2024	おおむね半減	2024	
								アウトカム	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数 ※首都直下地震緊急対策区域		棟					約36万			おおむね半減	2024			
								アウトプット	KPI	【内閣府】津波からの早期避難等についての広報や周知活動数	3	回	2024				3	11		10	毎年度			南海トラフ地震防災対策推進基本計画に位置付けられているため
								アウトプット	KPI	【内閣府・消防庁】津波避難ビル等の指定・整備等により避難困難地域に対する対策を実施した市町村の割合	59	%	2020							100	2035			南海トラフ地震防災対策推進基本計画に位置付けられているため
								アウトプット	補足指標	【内閣府・消防庁】津波避難ビル等の指定・整備等により避難困難地域に対する対策を実施した市町村の割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%							100	2035			南海トラフ地震防災対策推進基本計画に位置付けられているため
								アウトカム	KPI	【内閣府】日頃から避難の準備が出来ており、すぐに避難するという意識をもつ住民の割合	54	%	2024				54			70	2032			日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画に位置付けられているため
								アウトカム	補足指標	【内閣府】日頃から避難の準備が出来ており、すぐに避難するという意識をもつ住民の割合 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					54			70	2032			日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画に位置付けられているため
								アウトプット	KPI	【内閣府・消防庁】津波避難ビル等を指定している市町村の割合	61	%	2021	61		62				100	2032			日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画に位置付けられているため
								アウトプット	補足指標	【内閣府・消防庁】津波避難ビル等を指定している市町村の割合 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%		61		62				100	2032			日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画に位置付けられているため
【内閣府】土砂災害・水害等の災害時における避難対策等	□				33	1-3)JN,LN,MN / 1-4)IN,KN,LN / 1-5)AK,HK,JK		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	66,131	66,131	52,461	45,698	62,740	31,739	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトカム	補足指標	【内閣府】防災に関する世論調査における、風水害に対して「近くの学校や公民館などの避難場所・避難経路を決めている」の回答率	35	%	2022		35			35		50	2032			５か年加速化対策等の評価に関する調査において新たな指標を設定したため。
【内閣府】火山災害対策	□				60	1-6)AI,GI,HI		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	192,424	172,497	167,017	157,606	18,412	179,459	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【内閣府】火山防災エキスパートの派遣数	6	回	2023	7	2	6	7	5		10	2028	10	2028	
【内閣府】被災者一人一人に寄り添った支援	□				309	2-3)AL,AI,AQ,AS,AF / 3-3)AG,AO		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	180,000	0	8,000	7,000	7,876	30,723	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトカム	KPI	【内閣府】地方公共団体の「災害ケースマネジメント実施の手引き」等の認知率	0	%	2021	0		1				80	2030	80	2030	災害ケースマネジメントの取組を効果的に周知するため。
【内閣府】国際防災協力	□				325	2-1)全体		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	262,102	246,276	236,050	251,061	335,753	371,084	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【内閣府】国際防災協力推進のための対面及びオンラインを活用した海外ステークホルダーへの様々な研修・協議等の実施	12	回	2021	12	12	29	29	32		10	毎年度			
								アウトプット	KPI	【内閣府】国際防災協力推進のための対面及びオンラインを活用した海外ステークホルダーへの研修・協議等の実施率	100	%	2021	100	100	242	242	267		100	毎年度	100	毎年度	
【内閣府】国民の防災意識の向上	□			114	285	1-1)全体 / 1-2)全体 / 1-3)全体 / 1-4)全体 / 1-5)全体 / 1-6)全体 / 1-7)AH,FG / 2-1)全体 / 2-2)全体 / 2-3)全体 / 2-4)全体 / 2-6)全体 / 3-3)全体 / 6-2)全体		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	161,934	89,312	136,001	109,114	305,382	248,661	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	178,709	-	-			
								アウトプット	KPI	【内閣府】防災に係る普及啓発イベントの実績	約400	回	2023	187	282	396	404	471		400	毎年度			これまで、ぼうさいこくたいの参加団体数について、概数と詳細な数を併記しており、詳細な参加団体数が把握できていることから、修正を行う。
								アウトカム	KPI	【内閣府】防災に係る普及啓発イベント（ぼうさいこくたい）への目標参加団体数（行政、学術界、民間企業等：400団体（毎年度））の達成率	96	%	2023	47	71	99	101	118		100	2030	100	2030	実施中期計画に記載されたため。
								アウトプット	KPI	【内閣府】家具の固定率	36	%	2022		36			38		60	2035			南海トラフ地震防災対策推進基本計画との整合性を図るため

【内閣府】災害ボランティア等の多様な主体との連携	□			109	324	2-1)全体 / 2-3)全体 / 6-2)FH,BD		インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	47,499	31,555	121,201	67,057	315,467	700,085	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	606,886	-	-			
								アウトプット	KPI	【内閣府】都道府県域における災害中間支援組織の設置実績	21	都道府県	2023		19	21	23	27		47	2029			
								アウトプット	KPI	【内閣府】地域ボランティア人材育成研修等の実績	11	市町村	2023		5	11	20	49		約1700	2034			
								アウトプット	KPI	【内閣府】都道府県域における災害中間支援組織の設置率	45	%	2023		41	45	49	58		100	2030	100	2030	
								アウトプット	KPI	【内閣府】全国の市区町村（1,741市区町村）の地域ボランティア人材育成研修等の開催完了率	1	%	2023		1	1	1	3		100	2035	50	2030	
【内閣府】防災計画の充実のための取組	□				286	1-1)全体 / 1-2)全体 / 1-3)全体 / 6-6)AD,DH,HK,KM,MN,NW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	8,514	8,514	7,662	14,734	26,265	35,739	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトカム	KPI	【内閣府】首都直下地震緊急対策推進基本計画を踏まえた、その全部又は一部の区域が首都直下地震緊急対策区域である都道府県における地方緊急対策実施計画の策定率	20	%	2017	90	90	90	90	90		100	毎年度	100	毎年度	
								アウトカム	KPI	【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進基本計画を踏まえた、南海トラフ地震防災対策推進地域の市町村における南海トラフ地震防災対策推進基計画の変更率	－	%	2019	65	79	85	92	96		100	毎年度	100	毎年度	
								アウトカム	KPI	【内閣府】日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画を踏まえた、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域の市町村における日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画の変更率	－	%	2021		－	17	40	54		100	毎年度	100	毎年度	
【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保	□				269	3-2)全体 / 6-6)AD																				
								アウトプット	KPI	【内閣府】中央省庁（32機関）における業務継続計画の見直し率		%	2025				100	100		100	毎年度	100	毎年度	
								アウトプット	KPI	【内閣府】定期的な訓練等を踏まえた業務継続計画等の改定率	0		2024					0		100	2035			補足指標を設定したため
【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定	□				276	3-3)全体		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	10,000	9,000	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【内閣府】地方公共団体の業務継続計画の重要６要素策定率(南海トラフ地震防災対策推進地域)	54	%	2023			54	61			100	2033			
								アウトプット	KPI	【内閣府】地方公共団体の業務継続計画の重要６要素策定率(首都直下地震防災対策推進地域)	56	%	2023			56	60	62		100	2033			
								アウトプット	KPI	【内閣府】地方公共団体の業務継続計画の重要６要素策定率(日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域)	48	%	2023			48	54	56		100	2033			策定済みの「１道７県」の数値が計上漏れのため。
								アウトプット	補足指標	【内閣府】地方公共団体の業務継続計画の重要６要素策定率(南海トラフ地震防災対策推進地域)		%						63		100	2033			南海トラフ地震防災対策推進地域の見直しに伴い、対象地域が増えたため。
【内閣府】デジタル・防災技術の活用	□				187	1-4)AM / 2-1)全体 / 3-2)AO / 3-3)GJ,HK,EL,CN,AO / 6-6)AE		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	102,768	155,362	118,194	34,079	820,059	133,677	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【内閣府】全国47都道府県における新総合防災情報システム（SOBO-WEB）等を活用した訓練実施率	0	%	2024				0	11		100	2030	100	2030	
【内閣府】地方公共団体における災害時受援体制の構築	□				278	3-3)JP,JQ		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	10,779	13,077	16,794	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【内閣府】地方公共団体の受援計画の策定率(日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域)	69	%	2022		69	77	80	82		100	2031			策定済みの「１道７県」の数値が計上漏れのため。
								アウトプット	KPI	【内閣府】地方公共団体の受援計画の策定率(南海トラフ地震防災対策推進地域)	77	%	2023			77	80			100	2033			南海トラフ地震防災対策推進基本計画の次期見直しにおいて、当該目標を設定見込みのため。
								アウトプット	KPI	【内閣府】地方公共団体の受援計画の策定率(首都直下地震防災対策推進地域)	76	%	2023			76	80	85		100	2033			首都直下地震緊急対策推進基本計画の次期見直しにおいて、当該目標を設定見込みのため。
								アウトプット	補足指標	【内閣府】地方公共団体の受援計画の策定率(南海トラフ地震防災対策推進地域)		%						85		100	2033			南海トラフ地震防災対策推進地域の見直しに伴い、対象地域が増えたため。
【内閣府】個別避難計画作成	□				32	2-1)AC / 2-3)HM		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	165,874	32,287	30,302	26,545	26,543	41,427	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトカム	KPI	【内閣府】地方公共団体における「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」等の認知率	0	%	2021	-	-	-	-	-	-	100	2030	100	2030	
【内閣府】避難所の生活環境改善対策とそのための備蓄	□			99	277	2-3)HJ,HM		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	267,773	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	99,451	-	-			
								アウトカム	KPI	【内閣府】スフィア基準を満たす避難所を設置するために必要となるトイレ、ベッド等の災害用物資・資機材の備蓄を行っている市区町村の割合	0	%	2024							100	2030			避難生活の良好な生活環境を確保するため
								アウトプット	KPI	【内閣府】新しい地方経済・生活環境創生交付金（令和7年度補正予算以降、「地域未来交付金」）（地域防災緊急整備型）に採択された都道府県の割合	0	%	2024					100		100	2026			
								アウトプット	KPI	【内閣府】被災地の支援に向けたキッチンカー・トレーラーハウス等の登録制度に登録された車両数	0	台	2024						248	1,000	2030			項目の見直しのため
【内閣府】プッシュ型支援における内閣府備蓄物資の分散備蓄整備	□				310	2-3)AD,DO		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	－	－	－	－	－	785,281	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	－	－	－	－	－	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【内閣府】分散備蓄の備蓄拠点（全国8地域）の整備進捗率	6	%	2024				6	100		100	2025	100	2025	新規施策のため。
								アウトプット	KPI	【内閣府】分散備蓄の防災備蓄の拠点の拡充数	9	か所	2025					81		11	2026	11	2026	新規施策のため。
【内閣府】避難所の生活環境改善対策とそのための備蓄	□			99	277	2-1)AE / 2-3)AE		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-							-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								アウトプット	KPI	【内閣府】被災地の支援に向けたキッチンカー・トレーラーハウス等の登録制度に登録された車両数	0	台	2024				0			1,000	2030	1,000	2030	新規施策のため。
								アウトプット	KPI	【内閣府】スフィア基準を満たす避難所を設置するために必要となるトイレ・ベッド等の災害用物資・資機材の備蓄を行っている市区町村の割合	0	%	2024				0			100	2030	100	2030	新規施策のため。
【内閣府】プッシュ型支援における内閣府備蓄物資の分散備蓄整備	□				310	3-2)EL		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	－	－	－	－	－	785,281	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	－	－	－	－	－	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【内閣府】全国8地域９か所から１０地域11か所への拡充		か所												新規施策のため。
【内閣府】災害用物資の備蓄指針策定	□					2-4)EL		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	-	-	-	-	-	90,000	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【内閣府】備蓄すべき「品目」や「数量」の指針策定		%												新規施策のため。
【内閣府】防災技術の研究開発の推進	□					1-1)全体 / 1-2)全体 / 1-3)全体 / 1-4)全体 / 1-5)全体 / 1-6)全体 / 1-7)全体 / 2-1)全体		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	-	-	-	-	-	49,432	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【内閣府】推進すべき研究テーマの設定件数	0	件	0					0		5	2026			新規施策のため。
【内閣府】事前防災対策の総合的な推進	□					1-1)全体 / 1-2)全体 / 1-3)全体 / 1-4)全体 / 1-5)全体 / 1-6)全体 / 1-7)全体 / 2-1)全体 / 2-2)全体 / 2-3)全体 / 2-4)全体 / 2-5)全体 / 2-6)全体 / 2-7)全体 / 3-1)全体 / 3-2)全体 / 3-3)全体 / 4-2)全体 / 5-1)全体 / 6-2)全体 / 6-4)全体		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	-	-	-	-	-	1,700,000	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								アウトプット	KPI	【内閣府】各府省庁における事前防災対策事業の完了率		%								100	2029			新規施策のため。
【内閣府】地方公共団体と連携した地域防災力強化の取組推進	□					2-3)全体 / 3-3)全体		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	40,984	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【内閣府】各都道府県担当者のブロック会議参加率	0	%	2025					0		100	2026			新規施策のため。
								アウトプット	KPI	【内閣府】ヒアリングに対応した都道府県の割合	0	%	2025					0		100	2026			新規施策のため。
【金融】金融庁における災害時の金融機関等への金融上の措置の要請	□					4-4)LW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【金融】災害時の金融機関等への金融上の措置の要請の発出割合	100	%	2023			100	100			100	毎年度			
【金融】金融庁における自家発電機の燃料の確保、定期的なメンテナンス		■				3-2)CI,IN / 4-4)FM,MW / 5-1)CI,IK,KN		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【金融】自家発電機の燃料の確保、定期的なメンテナンスの実績	100	%	2013	100	100	100	100	100		100	毎年度			
【金融】金融庁における通信手段の多様化	□	■				3-2)DO,OP / 4-4)FM,MW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【金融】通信の多様化の実施状況	100	%	2013	100	100	100	100	100		100	毎年度			
【金融】金融庁における防災訓練等	□					3-2)全体 / 4-4)AF,FM,MW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【金融】金融庁防災訓練の実施割合	100	%	2013	100	100	100	100	100		100	毎年度			
								アウトプット	KPI	【金融】政府図上訓練の実施割合（電力・燃料の優先供給等の災害対応力の強化）	100	%	2013	100	100	100	100	0		100	毎年度			
								アウトプット	KPI	【金融】政府図上訓練の実施割合（金融機能維持のための交通インフラの早期復旧・通行の円滑化等）	100	%	2013	100	100	100	100	0		100	毎年度			
【デジタル】基幹業務システムの標準化・ガバメントクラウドへの移行		■				3-2)BM,AO,HK,HJ / 3-3)HJ,HK,BM,AO		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	28,678,517	460,301,963	485,061,639	485,131,980	461,234,663	538,809,689	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								アウトプット	KPI	【デジタル】標準準拠システムへ移行した地方公共団体の基幹業務システムの割合	精査中		2025	-	-	-	-	精査中		100	2030			施策の新規登録のため
								参考指標		【デジタル】ガバメントクラウドを利用する地方公共団体数		団体		-	-	49	未公表	今後集計予定						施策の新規登録のため

【デジタル】デジタル庁内における業務継続体制の確保	□					3-2)全体		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-							-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【デジタル】デジタル庁内の防災訓練の実施率	100	%	2025					100		100	毎年度			施策を追加したため
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【デジタル】デジタル庁業務継続計画の策定率	100	%	2025					100		100	2026			施策を追加したため
【内閣府】男女共同参画の視点からの防災・災害対応	□				308	2-3)MQ,MP		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	-	-	-	7,403	7,424	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-			
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【内閣府】都道府県防災会議の委員に占める女性委員の割合	15	%	2017	16	19	22	23	26		30	2025			令和3年中に第6次男女共同参画基本計画を策定予定であり、そこで本目標値について見直す予定。
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【内閣府】市区町村防災会議の委員に占める女性委員の割合	8	%	2017	9	10	11	11	12		30	2025			令和3年中に第6次男女共同参画基本計画を策定予定であり、そこで本目標値について見直す予定。
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【内閣府】市区町村防災会議に女性委員が登用されていない組織数	420	組織	2017	328	285	274	265	259		0	2025			令和3年中に12月に第6次男女共同参画基本計画を策定予定であり、そこで本目標値について見直す予定。
【総務】消防防災施設の整備		■			283	1-1)AB / 1-2)AB,EH,NQ,DH / 1-3)A1B / 1-4)AG,GK / 1-5)AI / 1-6)AH / 1-7)AF / 2-1)AF		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,372,376	1,372,376	1,372,376	1,372,376	1,372,376	1,372,376	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【総務】国庫補助金による施設整備数	707	数	2008	262	281	203	190							
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【総務】災害発生時に消防機関が消火活動を行うために必要な消防水利の整備完了率	74	%	2015		79	79	79			100	2037			
【総務】常備消防力の強化	□				284	2-1)AG,BG		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	2,076,182	2,136,469	2,321,195	1,882,820			-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								参考指標		【総務】小規模消防本部数	486	数	2008	429	431	432	432	433						
【総務】石油コンビナート事業者の応急対応力、関係機関との連携の強化	□				255	4-2)AB		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	294,855	344,744	200,360	217,568	232,520	228,197	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【総務】前年度中の「石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要」の目標提供回数（１回）の達成率	100	%	2023			100	100	100		100	毎年度			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【総務】自衛防災組織の技能コンテストの目標実施回数（１回）の達成率	100	%	2024			100	100	100		100	毎年度			
【総務】石油コンビナート等防災計画の実効性の担保	□				254	4-2)AB,BF,BG,FJ		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	294,855	344,744	200,360	217,568	232,520	228,197	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【総務】石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した石油コンビナート等防災本部の割合	81	%	2019	67	85	82	97			100	2030			
【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	□		122		281	1-1)BE / 1-2)AM,BL,IL,LP,LO / 1-3)A2M,BJ,CJ,JN / 1-4)GK,EL,IL,LN / 1-5)AH,AI,IK / 1-7)AF / 3-3)AO / 5-1)GM		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	6,397,415	157,355	165,243	162,228	42,195	42,121	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【総務】若長向け研修アンケートにおいて今後の災害対応に活かせると答えた参加者の割合		%											
【総務】消防庁舎の耐震化		■			282	2-1)AB,AD,AF / 3-3)AB,AD,BM		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【総務】消防庁舎の耐震化率	84	%	2013	95	96		96			100	2030	100	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【総務】消防庁舎の耐震化率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					93			100	2030			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【総務】消防庁舎の耐震化率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					96			100	2030			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【総務】消防庁舎の耐震化率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					98			100	2030			
【総務】防災拠点となる公共施設等の耐震化		■			274	3-3)AB,AD,BM		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【総務】防災拠点となる公共施設等の耐震化率	85	%	2013	96	96		97			100	2030	100	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【総務】防災拠点となる公共施設等の耐震化率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					96			100	2030			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【総務】防災拠点となる公共施設等の耐震化率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					98			100	2030			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【総務】防災拠点となる公共施設等の耐震化率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					97			100	2030			
【総務】Ｊアラートによる住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達		■		8	22	1-2)AM,GM / 1-3)A2M,IM / 1-4)AG,GK / 1-5)AG,AH,GH / 1-6)AF,AG,FG / 1-7)AF,EF / 5-1)KN,KO,KP,LN,LO,LP		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	714,921	2,047,860	461,265	1,350,982	987,941	911,835	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-					609,236	504,082	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【総務】Ｊアラートによる自動起動が可能な情報伝達手段を複数保有する市区町村数の割合（全国1,741市区町村）	86	%	2017	94	95	94	92	94		100	2030			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【総務】Ｊアラートシステムの更改により、住民の迅速かつ確実な避難が可能となる防災情報の配信が可能となった市区町村（全国1,741市区町村）の割合	0	%	2024				0	0		100	2030	100	2030	
【総務】消防団の更なる災害対応能力の強化に関する対策	□	■	38	72	175	1-1)BE,BG,CG,DG / 1-2)BH,BL,DH,HL,HQ,IK,IL,IQ,KP,LP,MP,OW,PW,QW / 1-3)A2P,BJ,CJ,JN,MN,NQ,NW,PW,QW,LN / 1-4)GK,EL,IL,IN,KN,LN,NW1 / 1-5)AH,AI,AK,BI,HK,IK,KW,LW / 1-6)AG,AH,AI,BH,GI,HI,IW,JW / 1-7)AF,BG,BH,CL,LW,FG,GI,HJ,IW,JW / 2-1)AI,AJ,FJ,FW,HW,IW,JW / 2-6)EW,IW,JW / 3-3)AO,JP,OP		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	2,017,793	2,999,991	3,021,068	2,979,540	3,119,591	3,192,143	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	1,287,000	2,224,000	2,224,000	2,224,000	2,271,000	2,371,000	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【総務】消防団員数	868,872	人	2013	804,877	783,578	762,670	746,681	732,223						
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【総務】全消防団（全2,174団（令和６年４月時点））のうち、特に風水害に対応した十分な資機材（排水ポンプ、ボート、浮環、フローティングロープ、水のう及び高視認性衣）を備え、救助活動等を行うことができる消防団の割合	36	%	2020	39	42	45	53			100	2030	100	2030	評価作業の過程において次期目標（2030年度）を設定したため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【総務】全消防団（全2,169団（令和７年４月時点））のうち、特に風水害に対応した十分な資機材（排水ポンプ、ボート、浮環、フローティングロープ、水のう及び高視認性衣）を備え、救助活動等を行うことができる消防団の割合	36	%	2020	39	42	45	53	61		100	2030	100	2030	評価作業の過程において次期目標（2030年度）を設定したため。
								参考指標		【総務】自主防災組織による活動カバー率				84	85	85	85	86		100	2030			
【総務】緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化	□	■	35,36,37	73	176	2-1)CG	○	ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	8,547,564	9,508,726	10,587,635	8,599,737	14,399,707	5,851,855	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	1,072,425	3,615,786	2,904,009	3,332,868	8,356,718	0	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【総務】緊急消防援助隊に必要な車両・資機材のうち、特に整備が必要な車両・資機材の整備率	0	%	2020	60	61	71	79							
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【総務】NBC災害即応部隊54部隊のうち老朽化したNBC災害対応資機材が最新の知見に基づき整備された部隊数及び率	0	部隊（%）	2020	6(11)	24(44)	52(96)	52(96)	54(100)						
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【総務】緊急消防援助隊に配備している放射性物質対応資機材のうち、特に整備したものの整備率	0	%	2020	64	90	95	98							
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【総務】緊急消防援助隊に必要な航空機・資機材のうち、特に整備が必要な航空機・資機材の整備率	93	%	2020	95	96	96	96							
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【総務】緊急消防援助隊（全6,661隊（令和７年３月時点）のうち、特に整備が必要な車両・資機材（特殊装備車両、後方支援車両、情報共有資機材等）を備えた緊急消防援助隊の割合	92	%	2024				92			100	2030	100	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【総務】航空消防防災体制の充実のため、航空小隊（全77隊（令和７年３月時点））に特に必要な航空機・資機材（消防防災ヘリコプター（消防庁ヘリコプターを含む。）、ヘリサット地球局、持込型機上装置）の整備完了率	94	%	2024				94			100	2030	100	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【総務】全国47都道府県における、災害時の専用衛星通信網の安定的確保が可能となる地域衛星通信ネットワークの第３世代システム等の整備完了率	21	%	2024				21			100	2027	100	2027	
【総務】地方公共団体庁舎等における非常用通信手段の確保対策	□	■	40	75	180	3-2)AO,BM,DO / 5-1)KN,KO		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	264,000		-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【総務】訓練の実施回数	80	回	2018	65	102	97	102	148		110	2030			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【総務】衛星通信による非常用通信手段を整備した市町村・消防本部の割合（2,467団体）	93	%	2020	100	100	100	100			100	2027			指標名称等を施策別評価シートに合わせたため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【総務】衛星通信による非常用通信手段を整備した市町村・消防本部の割合（2,467団体）※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					100			100	2025			指標名称等を施策別評価シートに合わせたため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【総務】衛星通信による非常用通信手段を整備した市町村・消防本部の割合（2,467団体）※首都直下地震緊急対策区域		%					100			100	2025			指標名称等を施策別評価シートに合わせたため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【総務】衛星通信による非常用通信手段を整備した市町村・消防本部の割合（2,467団体）※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					100			100	2025			指標名称等を施策別評価シートに合わせたため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【総務】全国47都道府県における、災害時の専用衛星通信網の安定的確保が可能となる地域衛星通信ネットワークの第３世代システム等の整備完了率	21	%	2024				10			100	2027			実施中期計画に位置付けられたため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【総務】全国47都道府県における、災害時の専用衛星通信網の安定的確保が可能となる地域衛星通信ネットワークの第３世代システム等の整備完了率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					1			8	2027			実施中期計画に位置付けられたため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【総務】全国47都道府県における、災害時の専用衛星通信網の安定的確保が可能となる地域衛星通信ネットワークの第３世代システム等の整備完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					2			9	2027			実施中期計画に位置付けられたため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【総務】全国47都道府県における、災害時の専用衛星通信網の安定的確保が可能となる地域衛星通信ネットワークの第３世代システム等の整備完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					7			29	2027			実施中期計画に位置付けられたため。

【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・多様化	□	■	41	9	23	1-3)IM,MN / 1-4)GK,KN / 1-5)GH,HK / 5-1)DE,EN,EO,OR,RT,QT,TW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,502,433	2,103,033	1,608,585	1,376,982	2,246,609	1,150,583	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	55,173	44,733	26,000	30,000	30,000	-	-			
								アウトプット	補足指標	【総務】自治体向けアドバイス会議の実施	27	回	2013	39	48	50	50	60						
								アウトカム	KPI	【総務】防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備	87	%	2018	96	96	96	97							
								アウトカム	補足指標	【総務】防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					97			100	2025			
								アウトカム	補足指標	【総務】防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備 ※首都直下地震緊急対策区域		%					99			100	2025			
								アウトカム	補足指標	【総務】防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					98			100	2025			
								アウトプット	補足指標	【総務】自治体向けアドバイス会議の実施率	79	%	2024					77		80	各年度			
								アウトカム	KPI	【総務】市区町村（全国1,741市区町村）における防災行政無線等の多様な災害情報伝達手段（障害者や外国人等への配慮も含めた情報伝達手段）の整備完了率	0	%	2024				90			100	2030	100	2030	
								アウトカム	補足指標	【総務】市区町村（全国1,741市区町村）における防災行政無線等の多様な災害情報伝達手段（障害者や外国人等への配慮も含めた情報伝達手段）の整備完了率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					92			100	2030			
								アウトカム	補足指標	【総務】市区町村（全国1,741市区町村）における防災行政無線等の多様な災害情報伝達手段（障害者や外国人等への配慮も含めた情報伝達手段）の整備完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					94			100	2030			
								アウトカム	補足指標	【総務】市区町村（全国1,741市区町村）における防災行政無線等の多様な災害情報伝達手段（障害者や外国人等への配慮も含めた情報伝達手段）の整備完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					90			100	2030			
【総務】災害対策本部設置庁舎における非常用電源の確保		■			275	3-3)AC,AD,CI,CN,DO,IN		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【総務】災害対策本部が設置される庁舎の非常用電源の整備率	88	%	2015	95	96	96	97			100	2030	100	2030	
								アウトプット	補足指標	【総務】災害対策本部が設置される庁舎の非常用電源の整備率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					98			100	2030			
								アウトプット	補足指標	【総務】災害対策本部が設置される庁舎の非常用電源の整備率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					98			100	2030			
								アウトプット	補足指標	【総務】災害対策本部が設置される庁舎の非常用電源の整備率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					98			100	2030			
【総務】消防分野におけるDX・新技術の活用に関する対策		■		74	177	2-1)CG		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-							-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								アウトプット	KPI	【総務】消防防災科学技術研究推進制度（研究推進制度）において募集する研究開発課題において、新技術・DXの実用化・活用に向けた研究テーマの採択率		%						100		100	2025			令和７年度をもって指標を達成したため。
								アウトプット	KPI	【総務】消防防災分野における重要施策推進等を目的とする消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究費）を活用して実施したDX・新技術の活用に関する実証事業（全40件）の完了率	0	%	2024				0	25		100	2030	100	2030	
								アウトプット	KPI	【総務】モデル事業の対象消防本部（25本部）におけるデジタル技術等を活用した新技術の導入による消防活動の省力化・効率化（通報・出動・情報収集・指揮統制・部隊活動等）の取組完了率	0	%	2024				0	0		100	2030	100	2030	新規施策のため
【総務】マイナ救急の全国展開・機能拡充	□	■		77	179	2-1)CG		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-						218,713	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-						218,713	-	-			
								アウトプット	KPI	【総務】消防本部（全国720本部）におけるマイナ救急（救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、傷病者に関する情報を把握する取組）の導入完了率	9	%	2025				9			100	2030	100	2030	
【総務】応急対策職員派遣制度の運用による応援体制の強化	□				323	2-4)MW / 3-3)JP,JQ,GJ,HJ,HK,KP,KQ,PW,QW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	23,960	28,363	29,267	33,694	39,730	35,081	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
【総務】災害対応に必要な資格取得・講習受講	□				294	3-3)GJ,HJ		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
【総務】技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化	□				322	3-3)JP,JQ,GJ,PW,QW / 6-2)DH,FH		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【総務】各都道府県「技術職員確保計画」における中長期派遣に対応する技術職員数	387	名	2024				387	415		1,000	2028	638	2026	
【総務】地方公共団体におけるICT-BCP策定	□					3-3)AO,DO		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-							-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								アウトプット	KPI	【総務】地方公共団体の情報システムに関する業務継続計画（ICT・BCP）の策定率	47	%	2020	51						100	2026			
【総務】消防指令システムの高度化	□		42	76	178	2-1)AG,BG		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	303,000	100,000	0	101,200	200,000	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	303,000	100,000	0	101,200	200,000	-	-			
								アウトプット	KPI	【総務】消防本部（全国720本部）における耐災害性強化や新技術等に対応した標準仕様等（インターフェイス）に基づく消防指令システムの導入完了率	0	%	2024				0			100	2035	50	2030	
								アウトプット	補足指標	【総務】消防本部（全国720本部）における耐災害性強化や新技術等に対応した標準仕様等（インターフェイス）に基づく消防指令システムの導入完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					0			100	2035			
								アウトプット	補足指標	【総務】消防本部（全国720本部）における耐災害性強化や新技術等に対応した標準仕様等（インターフェイス）に基づく消防指令システムの導入完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					0			100	2035			
								アウトプット	KPI	【総務】消防指令システムの標準インターフェイスの策定	0	個	2021	0	0	1								20205010常備消防力の強化から移行したため
								アウトプット	補足指標	【総務】消防指令システムの標準インターフェイスの策定 ※首都直下地震緊急対策区域		個				1			1	2023			20205010常備消防力の強化から移行したため
								アウトプット	補足指標	【総務】消防指令システムの標準インターフェイスの策定 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		個				1			1	2023			20205010常備消防力の強化から移行したため
								アウトプット	補足指標	【総務】消防指令システムの標準インターフェイス仕様書等の公表	0	個	2021	0	0	1								20205010常備消防力の強化から移行したため
								アウトプット	補足指標	【総務】消防指令システムの標準インターフェイス仕様書等の公表 ※首都直下地震緊急対策区域		個				1			1	2023			20205010常備消防力の強化から移行したため
								アウトプット	補足指標	【総務】消防指令システムの標準インターフェイス仕様書等の公表 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		個				1			1	2023			20205010常備消防力の強化から移行したため
								アウトカム	補足指標	【総務】各消防本部における消防指令システムの標準仕様書に基づく指令システム（インターフェイス）の導入	0	%	2023	0	0	0	10			100	2033			20005020-1の標準仕様書等に基づく消防指令システムの導入と同様であるため、廃止し、20005020-1で管理する。
								アウトカム	補足指標	【総務】各消防本部における消防指令システムの標準仕様書に基づく指令システム（インターフェイス）の導入 ※首都直下地震緊急対策区域		%				0			100	2033			20005020-1の標準仕様書等に基づく消防指令システムの導入と同様であるため、廃止し、20005020-1で管理する。
								アウトカム	補足指標	【総務】各消防本部における消防指令システムの標準仕様書に基づく指令システム（インターフェイス）の導入 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				0			100	2033			20005020-1の標準仕様書等に基づく消防指令システムの導入と同様であるため、廃止し、20005020-1で管理する。
【総務】住宅用火災警報器の設置率								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-		6,936	15,690	16,537	24,503	23,257	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	なし	なし	なし	なし	なし	なし	-	-			
								参考指標		【総務】住宅用火災警報器の設置率	36	%	2008	83	84	84	85	85		100	2035			南海トラフ地震防災対策推進基本計画と整合を図るため。
								参考指標	補足指標	【総務】住宅用火災警報器の設置率 ※首都直下地震緊急対策区域		%								85	2025			南海トラフ地震防災対策推進基本計画と整合を図るため。
								参考指標	補足指標	【総務】住宅用火災警報器の設置率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					85			100	2035			南海トラフ地震防災対策推進基本計画と整合を図るため。
【法務】矯正施設のデジタル無線機の適正な稼働		■			196	2-3)HJ / 3-1)CH,HO		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	460,688	78,212	78,212	78,212	78,212	78,212	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	ー	ー	ー	ー	ー	ー	-	-			
								アウトプット	KPI	【法務】デジタル無線機の適正な稼動率	100	%	2012	100	100	100	100	100		100	毎年度	100	毎年度	
【法務】矯正施設の被災状況に関する関係機関等との情報共有体制の構築等		■			197	2-3)HJ / 3-1)CH		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	72,206	71,018	70,226	69,830	69,434	69,038	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	ー	ー	ー	ー	ー	ー	-	-			
								アウトプット	KPI	【法務】矯正施設の被災状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び構築並びに訓練の実施率	0	%	2013	100	100	100	100	100		100	毎年度	100	毎年度	
								アウトプット	KPI	【法務】刑事施設の一部を避難場所に指定するなどの地方公共団体との協定等の締結率	16	%	2013	85	85	85	89	89		100	毎年度	100	毎年度	

【法務】矯正施設の監視カメラ等の総合警備システム、自家発電機・蓄電池の更新整備		■	28		199	2-3)HJ / 3-1)CH		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,173,902	6,688,587	2,668,287	3,032,917	1,606,191	1,948,027	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	1,039,950	6,616,211	2,572,906	2,960,541	1,533,815	―	-	-			
								アウトプット	補足指標	【法務】総合警備システム等の警備機器等の適正な稼働率	100	%	2013	100	100	100	100	100		100	毎年度	100	毎年度	
								アウトプット	補足指標	【法務】職員用備蓄非常食の更新整備率	100	%	2021	100	100	100	100			100	毎年度			国土強靭化施策からの除外に伴う廃止
								アウトプット	KPI	【法務】目標年次までに更新整備が必要となる総合警備システム等が整備されている矯正施設（本所・支所）全276庁に対し、同システム等の更新整備が完了した庁数の割合	100	%	2021	100	100	100	100	100		100	毎年度	100	毎年度	
								アウトプット	KPI	【法務】目標年次までに職員用備蓄非常食について、更新が必要となる矯正施設（本所・支所）全279庁に対し、更新が計画的に行われた庁数の割合	100	%	2021	100	100	100	100	100		100	毎年度			国土強靭化施策からの除外に伴う廃止
								アウトプット	補足指標	【法務】当初計画した総合警備システム等の更新整備（906箇所）の遂捗率	0		2021	0	20	27	33	36		100	2026			５か年加速化対策KPIの補足指標として設定していたため追加
【法務】法務省所管施設のIP無線機の更新整備		■				2-3)HJ / 3-1)BG,CH,HO / 5-1)BK,IK,HK,KN,KO		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	29,939	29,939	30,335	30,269	30,089	34,270	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	―	―	―	―	―	―	-	-			
								アウトプット	KPI	【法務】法務省所管施設のIP無線機の更新整備率	9	%	2024				9	17		30	2026			衛星本体の故障に伴い、衛星携帯電話全台が使用不能となったことから、同機器に代わる緊急連絡機器を配備予定であり、新たな指標を設定する必要が生じたため。
【法務】少年鑑別所の収容の確保及び非常招集時における初動体制の迅速化		■			198	2-3)HJ / 3-1)CH																				
【法務】特別機動警備隊の活動に必要な備品の整備及び技術指導		■			195	2-3)HJ / 3-1)CH		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	5,885	57,573	40,054	30,443	30,463	30,278	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	―	―	―	―	―	―	-	-			
								アウトプット	KPI	【法務】特別機動警備隊による各矯正管区機動警備隊に対する技術等の指導の実施率	100	%	2019	100	100	100	100	100		100	毎年度	100	毎年度	
【法務】矯正施設における災害時の飲料水等の確保		■				2-3)HM / 3-1)CH		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	―	―	―	―	―	―	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	―	―	―	―	―	―	-	-			
								アウトプット	KPI	【法務】非常用浄水装置等の整備済庁における適正稼働数	100	%	2021	100	100	100	100	100		100	毎年度			
【法務】法務省施設の防災・減災対策		■	26,27		200	1-1)AB / 1-3)A1B / 3-1)AB / 3-1)AC		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	36,618,461	37,735,396	34,890,327	31,171,204	34,555,211	49,955,702	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	16,100,122	12,840,789	15,564,842	8,818,752	19,514,117	―	-	-			
								アウトプット	KPI	【法務】法務省施設（全国771施設）の耐震化の完了率	90	%	2024				90			100	2032	―	―	
								アウトプット	補足指標	【法務】法務省施設（全国768施設）の耐震化の完了率	90	%	2024				90			100	2032	―	―	施設の統廃合により耐震化を実施する対象施設の数に変動があったことから、20300120-0の指標について、補足指標を追加し、遡捗管理を行うため。
								アウトプット	KPI	【法務】法務省施設の耐震化率（延べ面積約１４０万㎡に対する割合）	86	%	2012	97	97	97	97					―	―	年次計画2025の調査票において、5か年加速化対策の指標を廃止にしていたため、再度追加し、遡捗管理するため
								アウトプット	KPI	【法務】矯正施設の耐震化率（延べ面積約４４０万㎡に対する割合）	70	%	2012	86	87	89	89					―	―	年次計画2025の調査票において、5か年加速化対策の指標を廃止にしていたため、再度追加し、遡捗管理するため
								アウトプット	KPI	【法務】法務省施設及び矯正施設の耐震化率（延べ面積約５８０万㎡に対する割合）	90	%	2024				90			100	2032	―	―	年次計画2025の調査票において、5か年加速化対策の指標を廃止にしていたため、再度追加し、遡捗管理するため
【外務】「世界津波の日」を含む防災への意識向上のための普及啓発活動	□				326	1-3)LN,IM,MN,A2P,OW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	2,310,969	2,620,645	2,680,182	2,581,189	2,232,558	2,705,435	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトカム	KPI	【外務】国家防災戦略を策定した国の割合	42	%	2019	64	65	67	68			100	2030			当初値の単位を変更したため。
								アウトプット	KPI	【外務】津波を含む防災に関するイベントを自国で実施した国の割合（令和７年度から令和12年度までの「「世界津波の日」高校生サミット」における目標参加国数の累計150か国に対する割合）	0	%	2024				0			100	2030			各国における、防災意識の向上を具体的に確認するため。
								アウトプット	KPI	【外務】日本開催の防災イベントへの参加を踏まえ、自国で防災教育を実施した国の割合（令和７年度から令和12年度までの「「世界津波の日」高校生サミット」における目標参加国数の累計150か国に対する割合）	0	%	2024				0			100	2030			各国における、防災意識の向上を具体的に確認するため。
【外務】首都直下地震等災害時の外務省業務継続（BCP）体制の強化	□	■				3-2)AB,AF,AG,AE,EH,BM		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	94,222	23,842	205,705	41,433	138,005	61,816	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【外務省】BCPの改訂や通信手段の確保、災害対策本部設置場所の整備等	1	棟	2024				1	1	1					
								アウトプット	KPI	【外務省】参集要員の１週間分、参集要員以外の職員等の３日分程度の緊急食料品、飲料水、簡易トイレの備蓄品確保率	100	%	2024				100	100	100	100	2035			南海トラフ地震防災対策推進基本計画に記載されている具体目標への取り組み状況を追記するため
								アウトプット	KPI	【外務省】災害発生時の情報連携に関する訓練を実施している駐日外国大使館の割合	100	%	2025					100	100	100	2026			首都直下地震防災対策推進基本計画に記載されている具体目標への取り組み状況を追記するため
【文科】学校における防災教育の充実	□				295	1-1)BE / 1-3)A2M,JN,LN,MN / 1-4)KN / 1-5)AH,AK,HK / 1-6)AG,AI / 1-7)FG / 2-3)HM,MQ,QS		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	243,935	294,175	342,983	295,026	296,223	320,944	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【文科】災害安全について指導している学校の割合	100	%	2015	95		96				100	毎年度			2023年度実績を、2024年度に調査し、2024年12月に公表したため。
								アウトプット	KPI	【文科】職員に対する災害安全に係る校内研修の実施率（校内研修の実施）	72	%	2015	69		67				100	毎年度			2023年度実績を、2024年度に調査し、2024年12月に公表したため。
【文科】大学・高専の練習船を活用した災害支援対策		■	78		311	2-4)EJ,LM		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	3,987,237	4,547,333	3,925,706	5,105,692	5,524,768	2,856,562	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	3,987,237	4,547,333	3,925,706	5,105,692	5,524,768	2,856,562	-	-			
								アウトカム	KPI	【文科】災害支援機能の強化のため緊急的に着手すべき練習船のうち、建造が完了した代船の数	0	隻	2021	0		2	3	4	5					
								アウトプット	KPI	【文科】国立の大学及び高等専門学校が所有し、地方公共団体と災害時の協定等を締結するなど災害支援機能を有する練習船（17隻）について、機能の強化のため着手すべき練習船の代船（17隻）建造の完了率	0	%	2024				0	0		100	2049			
【厚労】災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の体制構築	□				316	2-3)AF,FL,LO,LP,OS,PS,SW / 2-7)AH,HW / 3-3)AG,GJ,JP,JQ,PW,QW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	23,429	18,641	18,662	18,669	18,774	18,319	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【厚労】地方ブロックDHEAT協議会が主催する、DHEAT訓練や研修等の開催率	0	%	2024				0			100	毎年度	100	毎年度	
【国交】水防団の充実強化等による地域水防力の強化	□				297	1-3)JN,LN,MN / 1-4)KN,LN,IN / 2-1)AG		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	749,909,134	741,502,350	758,307,750	755,531,238	1,118,909,443	852,918,000	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	271,954,443	0	-	-			
								アウトプット	補足指標	【国交】目標指定団体数（全国：150団体）に対する水防協力団体の指定割合	41	%	2023			41	47			100	2030	100	2030	
【国交】TEC-FORCE等に係る機能強化による災害対応力の強化	□			79	167	1-1)BD,CG,DG / 1-2)IK,IL,IQ / 1-3)JN,LN / 1-4)AM,FJ,HL,LN / 1-5)AK,IK / 1-6)AI,HI / 1-7)BH / 2-1)EH / 2-2)EG,EI / 2-4)EJ / 2-6)DF,FJ / 3-2)EH,EL / 3-3)EH,EL / 5-1)KP,GM / 5-2)DK,DL,DP / 5-3)DH,DI,DM / 5-4)GK,GL / 5-5)OU,DP / 6-3)EJ		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,152,348,134	1,011,159,350	1,044,774,750	1,069,189,673	1,026,344,070	1,105,432,502	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	402,439,000	269,657,000	286,467,000	313,658,435	262,594,596	342,981,164	-	-			
								アウトプット	補足指標	【国交】TEC-FORCE（対象隊員数：約8,900人）による被害状況把握等の高度化（DiMAPSを始めとした情報集約ツールの開発等）への対応（訓練・研修・講習の受講）完了率	16	%	2023			16				100	2030	100	2030	
								アウトプット	補足指標	【国交】大規模出水等に対応（高揚程化による機能強化）するための災害対策用車両（排水ポンプ車：約240台（令和６年度末時点））の整備完了率	75	%	2024			75				100	2040	83	2030	
								アウトプット	補足指標	【国交】国土交通省の庁舎等の防災拠点（対象：約890拠点（令和５年度末時点））のうち、信頼性の高いネットワーク（大容量化・冗長化した光ファイバ通信、多重無線通信等）を運用できる防災拠点の整備完了率	29	%	2023			29				100	2035	72	2030	
								アウトプット	補足指標	【国交】国土交通省の庁舎等の防災拠点（対象：約890拠点（令和５年度末時点））のうち、信頼性の高いネットワーク（大容量化・冗長化した光ファイバ通信、多重無線通信等）を運用できる防災拠点の整備完了率 ※東日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%				15				100	2035			
								アウトプット	補足指標	【国交】国土交通省の庁舎等の防災拠点（対象：約890拠点（令和５年度末時点））のうち、信頼性の高いネットワーク（大容量化・冗長化した光ファイバ通信、多重無線通信等）を運用できる防災拠点の整備完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%				12				100	2035			
								アウトプット	補足指標	【国交】国土交通省の庁舎等の防災拠点（対象：約890拠点（令和５年度末時点））のうち、信頼性の高いネットワーク（大容量化・冗長化した光ファイバ通信、多重無線通信等）を運用できる防災拠点の整備完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				30				100	2035			
【国交】船舶に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達	□				31	1-3)A2M,IM / 4-2)AH / 4-3)AB,BM / 5-1)QT,RT		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	35,800,972	35,719,516	40,164,692	44,899,212	56,874,284	60,989,623	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	補足指標	【国交】目標回数（500回）に対する防災訓練を実施した回数の割合	136	%	2023	89	136	136	106			100	毎年度			
【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上	□				86	2-1)AI,DI,IJ,JW / 4-2)BG,FJ,FK,GJ,GK,GW3,KW5 / 4-3)AB,BM		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	101,973	66,349	77,480	85,694	89,443	82,785	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	補足指標	【国交】目標回数（500回）に対する防災訓練を実施した回数の割合	136	%	2023	89	136	136	106			100	毎年度			

【国交】海上における有害・危険物質対応能力の維持向上	□	■			256	4-2)BG,FJ,GJ,GK,GW3,KW5 / 4-3)BM		インプット インプット	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	-	101,973 0	66,349 0	77,480 0	85,694 0	89,443 0	82,785 0	-	-			
								アウトプット	補足指標	【国交】目標回数（500回）に対する防災訓練を実施した回数の割合	136	%	2023	89	136	136	106			100	毎年度			
【国交】北海道開発局庁舎の災害対応機能維持に必要な電力等の確保		■				1-1)AB / 2-4)AH / 3-2)AB																				
【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策		■	25	53	87	2-1)AD,BF,BG,BH,DI / 3-1)AE,EI,EJ / 3-2)AD,BM,DO / 3-3)AD,BM,CI,DO,NP,NQ / 5-1)AB,BK,CI,IK		インプット インプット	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -	9,123,824 2,296,000	6,808,957 0	8,102,895 583,199	11,232,270 647,209	0 0	618,000 610,000	- -	- -			
								アウトプット	KPI	【国交】耐災害性の強化が必要な海上保安施設等の改修率	49	%	2020	59	63	85	99	100						
								アウトカム	補足指標	【国交】海上保安施設等の海上保安業務使用率	100	%	2020	100	100	100	100	100		100	毎年度			
								アウトプット	KPI	【国交】耐災害性の強化（非常用電源設備の設置や情報通信体制の強化等）が必要な海上保安施設等（274か所）の改修完了率	27	%	2020	32	35	47	55	55		100	2037	79	2030	
【国交】災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の防災拠点機能確保		■	43	108	271	1-1)AB,AB / 1-3)A1B,LN / 2-4)AH / 3-2)AB,BM,NP,NQ / 3-3)BM	○	インプット インプット	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -	18,696,294 235,349	21,181,469 2,112,705	21,347,463 3,404,424	19,323,047 2,206,791	18,090,629 563,811	29,923,178 3,030,426	- -	- -			
								アウトプット	KPI	【国交】災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保等のための対策の実施率	56	%	2019	64	65	69	74			75	2025			本指標は５か年加速化対策で推進した指標であり、昨年度、５か年加速化対策が終了したため。 なお、実施中期計画では５か年加速化対策の課題を踏まえて見直した施策・指標を位置づけている。
								アウトプット	KPI	【国交】災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保等のための対策の実施率	56	%	2019	64	65	69	74			100	2059			本指標は５か年加速化対策で推進した指標であり、昨年度、５か年加速化対策が終了したため。 なお、実施中期計画では５か年加速化対策の課題を踏まえて見直した施策・指標を位置づけている。
								アウトプット	KPI	【国交】官庁施設の耐震基準を満足する割合	88	%	2013	96	97	97	97			100	2025			本指標は５か年加速化対策で推進した指標であり、昨年度、５か年加速化対策が終了したため。 なお、実施中期計画では５か年加速化対策の課題を踏まえて見直した施策・指標を位置づけている。
								アウトプット	KPI	【国交】大規模空間を有する官庁施設の天井耐震対策の実施率	27	%	2019	66	70	80	81			85	2025			本指標は５か年加速化対策で推進した指標であり、昨年度、５か年加速化対策が終了したため。 なお、実施中期計画では５か年加速化対策の課題を踏まえて見直した施策・指標を位置づけている。
								アウトプット	KPI	【国交】災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎（全国214施設）のうち被災時の機能確保が必要な施設（全国88施設）における対策（電力確保のための改修、劣化箇所の改修等）の完了率	0	%	2024				0			100	2042	42	2030	
								アウトプット	補足指標	【国交】災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎（全国214施設）のうち被災時の機能確保が必要な施設（全国88施設）における対策（電力確保のための改修、劣化箇所の改修等）の完了率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					0			42	2030			
								アウトプット	補足指標	【国交】災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎（全国214施設）のうち被災時の機能確保が必要な施設（全国88施設）における対策（電力確保のための改修、劣化箇所の改修等）の完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					0			42	2030			
								アウトプット	補足指標	【国交】災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎（全国214施設）のうち被災時の機能確保が必要な施設（全国88施設）における対策（電力確保のための改修、劣化箇所の改修等）の完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					0			42	2030			
【国交】官庁施設の老朽化対策		■			272	1-1)AB / 1-3)A1B,LN / 3-2)AB,NQ		インプット インプット	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -	18,696,294 235,349	21,181,469 2,112,705	21,347,463 3,404,424	19,323,047 2,206,791	18,090,629 563,811	29,923,178 3,030,426	- -	- -			
								アウトプット	KPI	【国交】官庁施設の耐震基準を満足する割合	88	%	2013	96	97	97	97			100	2025			本指標は５か年加速化対策で推進した指標であり、昨年度、５か年加速化対策が終了したため。 なお、実施中期計画では５か年加速化対策の課題を踏まえて見直した施策・指標を位置づけている。
								アウトプット	KPI	【国交】大規模空間を有する官庁施設の天井耐震対策の実施率	27	%	2019	66	70	80	81			85	2025			本指標は５か年加速化対策で推進した指標であり、昨年度、５か年加速化対策が終了したため。 なお、実施中期計画では５か年加速化対策の課題を踏まえて見直した施策・指標を位置づけている。
								アウトプット	KPI	【国交】合同庁舎のうち老朽化対策が必要な施設（全国127施設）における対策（危険箇所の改修等）の完了率	0	%	2024				0			100	2042			
【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	□					1-1)全体 / 1-3)全体 / 2-1)全体 / 2-4)全体 / 3-3)全体 / 5-1)全体		インプット インプット	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -	42,687 0	50,133 0	58,400 0	60,540 0	60,540 0	54,451 0	- -	- -			
【防衛】大規模な地震災害にも耐え得る自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化		■	39-3	78	185	2-1)AB,BF,BG,BH		インプット インプット	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -	9,976,853 8,559,491	17,722,510 3,553,989	29,674,578 2,368,407	48,404,602 6,422,361	174,152,650 39,818,818	183,754,349 95,221,534	- -	- -			
								アウトプット	KPI	【防衛】【５ヵ年加速化対策】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、自衛隊施設の強化の整備完了率	0	%	2020	10	14	19	P	P		100	2030			
								アウトプット	補足指標	【防衛】【５ヵ年加速化対策】マスタープランの策定率	0	%	2023	-	-	-	-	100		100	2025			
								アウトプット	KPI	【防衛】【５ヵ年加速化対策】全国の自衛隊施設の強靱化（建物の建て替え・改修等：846事業※（令和５年度末時点））の整備完了率 ※今後の施設の再配置・集約等の計画見直しを踏まえ、事業数は増減する。	0	%	2020	10	14	19	P	P		100	2029	100	2029	
【防衛】各種訓練を踏まえた関係機関との通信連携要領の確立	□				314	1-7)AE,FG / 3-2)DO / 3-3)DO / 5-1)BK,IK		インプット インプット	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -			
								アウトプット	KPI	【防衛】野外通信システム等を用いた連携訓練の実施率	7	%	2013	100	100	100	100	100		100	毎年度	100	毎年度	
【防衛】野外通信システム等の整備等による通信能力の向上		■			150	1-7)AE,FG / 3-2)DO / 3-3)DO / 5-1)IK,HK		インプット インプット	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -	32,599,428 0	65,605,816 0	55,564,689 0	58,328,497 0	72,995,039 0	55,135,791 0	- -	- -			
								アウトプット	KPI	【防衛】通信システム等対象装備品の整備数	0	式	2013	18	19	20	20	20		26	2028	26	2028	
【防衛】防衛情報通信基盤の各種通信器材の着実な更新等		■			191	1-7)AE / 3-2)CN / 3-3)IN,DO / 5-1)BK,CI		インプット インプット	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -	36,413,283 0	48,998,923 0	50,427,256 0	53,818,389 0	56,036,297 0	64,499,049 0	- -	- -			
								アウトプット	KPI	【防衛】衛星及びマイクロ器材の維持整備率	0	%	2023		100	100	100	100		100	毎年度	100	毎年度	
【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備		■			181	2-1)AG,BG,BH,CG / 2-6)FJ,HW		インプット インプット	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -	133,011,103 0	215,543,606 0	163,432,412 0	422,321,995 0	329,120,280 0	363,397,849 0	- -	- -			
								アウトプット	KPI	【防衛】災害救助能力の向上に資する装備品（CH-47J/JA）の整備率	0	%	2023		0	0				100	2027	100	2027	
【防衛】災害派遣時に迅速に人員及び物資の派遣を可能とする装備品の取得・整備		■				2-1)EH		インプット インプット	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -	130,475,139 0	96,607,461 0	47,468,842 0	151,292,029 0	144,749,683 0	147,794,919 0	- -	- -			
								アウトプット	KPI	【防衛】災害派遣時に迅速に人員及び物資の派遣を可能とする装備品（C-２）の取得・整備率	0	%	2023		0					100	2027			

【防衛】自衛隊艦艇の安定的使用に係る港湾等の調査	□					1-3)JN / 1-4)LN / 2-1)GW,HW / 2-6)FJ,EW,HW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0			-	-					
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0			-	-					
								アウトプット	KPI	【防衛】接岸可能な港湾等の調査結果をデータベースへ反映	1	回	2017	1	1					1	毎年度					
【防衛】自衛隊航空機の安定的使用に係る場外離着陸場の整備	□					2-1)GW,HW / 2-6)FJ,EW,HW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0			-	-					
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0			-	-					
								アウトプット	KPI	【防衛】場外離着陸場の指定に係る調査結果をデータベースへ反映	1	回	2017	1	1					1	毎年度					
【防衛】大規模災害時における在日米軍との連携の深化	□					2-1)JW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	14,503	525,374	18,348,943	7,879,070			-	-					
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0			-	-					
								アウトプット	KPI	【防衛】防災訓練等の実施率		―	2023							100	毎年度					
【防衛】各種災害を想定した対処訓練	□				312	1-2)KP,LP / 1-3)JN,LN,PW,QW / 2-1)BF,BH,CG,EH,FJ,FW,GJ,GW,HJ,HW,IJ,JW,JW / 2-2)GN,NJ,JK	○	インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	98,256	2,573,870	3,237,328	3,626,400	96,567	123,794	-	-					
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-					
								アウトプット	KPI	【防衛】防災訓練等の実施率	100	%	2013	100	100	100	100	100		100	毎年度	100	毎年度			
【防衛】サプライチェーンの確保に係る関係機関との合同訓練等	□					2-4)MW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0			-	-					
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0			-	-					
								アウトプット	KPI	【防衛】燃料の輸送支援に係る防災訓練の実施率	0	%	2013	100	100					100	毎年度					
【防衛】ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備		■			164	1-3)OW,QW / 1-7)EF / 2-1)AI,DI		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	2,717,660	430,802	962,615	12,472,337	2,361,256	1,535,404	-	-					
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-					
								アウトプット	KPI	【防衛】ヘリコプター映像伝送装置を用いた情報収集体制の整備率	100	%	2013	100	100	100	100	100		100	毎年度	100	毎年度			
								アウトプット	KPI	【防衛】ヘリサットを用いた情報収集体制の整備率	0	%	2020	5	10	10	10	10		100	2027	100	2027			
【防衛】インフラ企業等関係機関との共同国上演習等	□				313	5-2)KR,LR		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-					
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-					
								アウトプット	KPI	【防衛】停電復旧等に係る共同国上演習の実施率	0	%	2019	0	100					100	毎年度	100	毎年度			
【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策		■	39-1			2-1)AB,BF,BG,BH,FW,HW / 2-6)DF		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	12,881	2,779,911	1,700,370	4,782,281			-	-					
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	8,904	1,962,737	216,235	2,076,592			-	-					
								アウトプット	補足指標	【防衛】【５ヵ年加速化対策】自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備完了率	0		2020	7	40	60	81									
【防衛】大規模な災害にも耐え得るインフラ基盤とするための機能の維持・強化		■	39-2		186	2-1)AB,BF,BG,BH		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	2,028,568	6,409,373	21,271,894	15,436,154	31,581,507	33,534,822	-	-					
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	1,518,641	2,796,236	11,736,625	4,860,867	12,023,746	7,561,978	-	-					
								アウトプット	補足指標	【防衛】【５か年加速化対策】全国の駐屯地・基地を対象に点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備完了率	0	%	2020	13	21	37	P	P		100	2029	100	2029			
【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備		■				2-1)AG,GW,AB,AF,HW / 2-4)AF,FL,LM,MW,JM		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-				77,946			-	-					
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-				0			-	-					
								アウトプット	KPI	【防衛】南西地域の港湾施設等の整備数	0	港湾	2025			0	0			1	2031					
【防衛】大規模災害に耐えうる燃料の備蓄	□					2-1)AF,AG,FW,GW / 2-4)AF,GJ,JM,FL,LM,JL		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-				41,745,413			-	-					
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-				0			-	-					
								アウトプット	KPI	【防衛】大規模災害に耐えうる燃料の備蓄率	83	%	2023		83	90				100	毎年度					
【警察】警察施設の耐災害性の強化		■	34-3		189	1-1)AB / 1-3)A1B / 2-1)AB / 2-6)AE / 3-1)AC,AD / 3-3)AB		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	18,089,528	16,965,749	13,926,495	14,305,726	14,727,870	14,197,373	-	-				実施中期計画策定に伴う見直し	
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-				実施中期計画策定に伴う見直し	
							○	アウトプット	KPI	【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる都道府県警察本部（51庁舎）・警察署（1,149署）の耐震化率	77	%	2010	98	98	98	99	99						実施中期計画策定に伴う見直し	
								アウトプット	KPI	【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる機動隊庁舎のうち老朽化（令和７年度までに建築年数50年以上経過）した庁舎（10隊）の建て替え・長寿命化率	10	%	2020	10	20	40	40	40								
								アウトプット	KPI	【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる警察施設（1,315施設）に対する耐震完了率	99		2024				100	100		100	2030	100	2030	実施中期計画策定に伴う見直し	
								アウトプット	補足指標	【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる警察施設（1,315施設）に対する耐震完了率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域							99			100	2030				実施中期計画策定に伴う見直し	
								アウトプット	補足指標	【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる警察施設（1,315施設）に対する耐震完了率 ※首都直下地震緊急対策区域							100			100	2030				実施中期計画策定に伴う見直し	
								アウトプット	補足指標	【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる警察施設（1,315施設）に対する耐震完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域							99			100	2030				実施中期計画策定に伴う見直し	
【警察】警察用車両等の整備		■	34-2		183	1-1)GW / 1-2)PW / 1-3)NW,PW,QW / 1-4)NW1 / 1-5)KW / 1-6)IW / 1-7)IW / 2-1)AG,GG,DI / 2-6)BI / 3-1)EI,EJ,HO,NO,NW2 / 3-2)DO / 3-3)DO		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	9,087,618	19,826,252	16,382,755	13,613,502	13,987,225	9,576,619	-	-					
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	2,229,414	11,048,445	6,576,867	6,232,689	10,469,960	0	-	-					
								アウトプット	補足指標	【警察】全都道府県警察のうち、警察用航空機が少なくとも１機以上措置されている都道府県警察の割合	100	%	2017	96	100	100	100	100		100	毎年度					
								アウトプット	KPI	【警察】警察用航空機82機、船舶148隻の更新整備率	100	%	2019	100	100	100	100	100								
								アウトプット	KPI	【警察】老朽化した警察用車両の更新整備率	0	%	2019	6	31	44	58	64		100	2030	100	2030			
								アウトプット	補足指標	【警察】更新年限に到達した警察用航空機の更新整備（納入）率	―	%	2019	50	88	33	57	17								
								アウトプット	補足指標	【警察】減耗更新が必要な警察用船舶の更新整備率	100	%	2023	100	100	100	100	100								
								アウトプット	補足指標	【警察】警察用航空機の保有率	100	%	2019	93	99	96	99	99								
								アウトプット	KPI	【警察】老朽化した警察用車両（19,000台）の更新完了率	0	%	2019	6	31	44	58	64		100	2030	100	2030	実施中期計画策定に伴う新規指標の追加	
【警察】通信指令施設の更新整備		■				2-1)AB / 2-6)AD / 3-1)AE / 5-1)AB		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	2,757,367	2,522,182	2,133,528	3,643,674	3,377,140	3,321,320	-	-					
【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	□	■			174	1-1)DG / 1-2)AM,IK,JL,JQ / 1-3)CJ / 1-4)EL,HK,HL,GK,HW2 / 1-5)BI,GH / 1-6)BH,FG / 2-1)AI,DI / 2-4)AH / 2-5)AE / 2-6)BI / 3-1)EJ / 3-2)AO,DO / 3-3)AO,DO / 4-3)EK,EN / 5-1)AE,AP / 5-5)CP,DP,OU,TV		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	253,417	250,837	249,093	227,499	256,924	673,619	-	-					
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
								アウトプット	KPI	【警察】広域交通管制システムによる道路状況等の把握割合	65	%	2017	82	77	86				100	2023			実施中期計画の策定に当たって、より適切な施策・指標を位置づけている。	
								アウトプット	KPI	【警察】広域交通管制システムによる道路状況等の把握完了率	84	%	2024							100	2031	100	2031	実施中期計画策定に伴う指標の追加。	
【警察】環状交差点の活用		■				1-3)A1C / 1-4)AE / 1-5)AB / 1-6)AB / 2-2)AE / 2-5)AD / 3-1)FK / 4-3)AE / 5-5)AC					-	千円	-							-	-					
											-	千円	-							-	-					
【警察】災害用装備資機材の充実強化		■	34-1	71	184	1-1)EW,GW / 1-2)PW / 1-3)NW,PW,QW / 1-4)NW1 / 1-5)KW,JW / 1-6)EW,IW,JW / 1-7)LW,JW / 2-1)HW,GW,JW,FW / 3-1)DM		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	730,826	1,660,575	1,713,694	500,156	1,479,468	470,742	-	-					
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	274,225	279,982	1,538,391	0	130,833	112,155	-	-					
								アウトプット	KPI	【警察】全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が高所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディハーネス約5,000式等）の更新整備率	27	%	2019	64	100	100	100	100								
								アウトプット	KPI	【警察】全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が前岩機等を用いて救出救助活動を行う際に必要な防振手袋約5,000式等）の新規整備率	0	%	2019	0	33	33	66	66								
								アウトプット	KPI	【警察】広域緊急援助隊の災害時の救出救助活動に必要な資機材（近年の豪雨災害等への対応に当たり不足が確認された水難救助セット（ヘルメット、救命胴衣、ブーツ等）：2,500式）の更新整備の完了率	0	%	2024				0	0		100	2030	100	2030	実施中期計画策定に伴う追加。	
								アウトプット	補足指標	【警察】広域緊急援助隊の災害時の救出救助活動に必要な資機材（近年の豪雨災害等への対応に当たり不足が確認された水難救助セット（ヘルメット、救命胴衣、ブーツ等）：2,500式）の更新整備の完了率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域	0	%	2024				0	0		100	2030	100	2030	実施中期計画策定に伴う追加。	
								アウトプット	補足指標	【警察】広域緊急援助隊の災害時の救出救助活動に必要な資機材（近年の豪雨災害等への対応に当たり不足が確認された水難救助セット（ヘルメット、救命胴衣、ブーツ等）：2,500式）の更新整備の完了率 ※首都直下地震緊急対策区域	0	%	2024				0	0		100	2030	100	2030	実施中期計画策定に伴う追加。	
								アウトプット	補足指標	【警察】広域緊急援助隊の災害時の救出救助活動に必要な資機材（近年の豪雨災害等への対応に当たり不足が確認された水難救助セット（ヘルメット、救命胴衣、ブーツ等）：2,500式）の更新整備の完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域	0	%	2024				0	0		100	2030	100	2030	実施中期計画策定に伴う追加。	

【警察】災害警備訓練の実施	□					1-1)EW,GW / 1-2)PW / 1-3)NW,PW,QW / 1-4)NW1 / 1-5)KW,LW / 1-6)EW,IW,JW / 1-7)LW,JW / 2-1)HW,GW,JW,FW / 3-1)DM		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	36,270	36,308	36,308	36,308	36,858	39,058	-	-								
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-								
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	8	回	2018	6	8	4	9	10		7	毎年度								
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		回						2											
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数 ※首都直下地震緊急対策区域		回						2											
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		回						4											
【警察】災害警備訓練施設の維持・整備	□	■				1-1)EW,GW / 1-2)PW / 1-3)NW,PW,QW / 1-4)NW1 / 1-5)KW,LW / 1-6)EW,IW,JW / 1-		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	17,349	17,349	17,349	17,349	17,349	17,012	-	-								
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-								
【警察】機動警察通信隊の対処能力の更なる向上	□	■			182	2-1)DI / 2-6)BI / 3-1)EI,EJ / 3-2)DO / 5-1)BK,IK,KN,KO,KP		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	11,771	10,909	10,909	10,909	10,909	7,068,268	-	-							より合理的・効果的な指標への見直し	
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-							より合理的・効果的な指標への見直し	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【警察】他の機動警察通信隊との合同訓練の実施完了率	0	%	2024				39			100	2027						より合理的・効果的な指標への見直しにより廃止	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】他の機動警察通信隊との合同訓練の実施完了率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%						67		100	2030					より合理的・効果的な指標への見直しにより廃止	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】他の機動警察通信隊との合同訓練の実施完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%						0		100	2030					より合理的・効果的な指標への見直しにより廃止	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】他の機動警察通信隊との合同訓練の実施完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%						30		100	2030					より合理的・効果的な指標への見直しにより廃止	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【警察】映像伝送用資機材等の更新	0	%	2024							100	2029						2030年度に単年度で整備することとしているため、国土強靱化の進捗度合いを測るものではないことから廃止	
								ｱｳﾄｺﾝ	KPI	【警察】他の機動警察通信隊との合同訓練の実施完了率	0	%	2024					0		100	2030	100	2030				より合理的・効果的な指標への見直しにより追加	
								ｱｳﾄｺﾝ	補足指標	【警察】他の機動警察通信隊との合同訓練の実施完了率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%						0		100	2030					より合理的・効果的な指標への見直しにより追加	
								ｱｳﾄｺﾝ	補足指標	【警察】他の機動警察通信隊との合同訓練の実施完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%						0		100	2030					より合理的・効果的な指標への見直しにより追加	
								ｱｳﾄｺﾝ	補足指標	【警察】他の機動警察通信隊との合同訓練の実施完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%						0		100	2030					より合理的・効果的な指標への見直しにより追加	
【警察】警察情報通信設備等の更新整備	□	■	34-4		190	2-1)AD,DI / 3-1)AD,AE,EI,EJ / 3-2)AB,AD,BM,DO / 5-1)AB,CI,BK,IK		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	3,190,023	17,660,872	3,763,770	2,328,649	2,094,856	987,373	-	-							実施中期計画策定に伴う見直し	
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	8,818,079	0	1,536,718	0	0	-	-							実施中期計画策定に伴う見直し	
								ｱｳﾄｺﾝ	KPI	【警察】警察移動無線通信システムの更新・統合	4	都道府県	2017	40	46	47				47	2023						目標を達成したことから本指標を廃止する	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【警察】令和３年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所の更新・改修率	0	%	2022	0	0	0	14	14		100	2036	27	2030					
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】令和３年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所の更新・改修率 ※首都直下地震緊急対策区域		%						0		100	2036							
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】令和３年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所の更新・改修率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%						0		100	2036							
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【警察】令和４年度以降において、耐用年数を超過した警察電話用交換装置の更新・改修率	0	%	2022	0	0	11	19	19		100	2031	92	2030					
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】令和４年度以降において、耐用年数を超過した警察電話用交換装置の更新・改修率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%						13		100	2031							
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】令和４年度以降において、耐用年数を超過した警察電話用交換装置の更新・改修率 ※首都直下地震緊急対策区域		%						22		100	2031							
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】令和４年度以降において、耐用年数を超過した警察電話用交換装置の更新・改修率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%						23		100	2031							
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【警察】令和４年度以降において、耐用年数を超過した衛星通信システムの更新・改修率	0	%	2022	0	0	0	0	0		100	2030	100	2030					
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】令和４年度以降において、耐用年数を超過した衛星通信システムの更新・改修率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%						0		100	2030							
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】令和４年度以降において、耐用年数を超過した衛星通信システムの更新・改修率 ※首都直下地震緊急対策区域		%						0		100	2030							
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】令和４年度以降において、耐用年数を超過した衛星通信システムの更新・改修率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%						0		100	2030							
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【警察】令和４年度以降において、耐用年数を超過したヘリコプターテレビシステムの更新・改修率	0	%	2022	0	0	29	39	39		100	2032	76	2030					
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】令和４年度以降において、耐用年数を超過したヘリコプターテレビシステムの更新・改修率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%						50		100	2032							
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】令和４年度以降において、耐用年数を超過したヘリコプターテレビシステムの更新・改修率 ※首都直下地震緊急対策区域		%						89		100	2032							
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】令和４年度以降において、耐用年数を超過したヘリコプターテレビシステムの更新・改修率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%						44		100	2032							
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【警察】無線中継所の更新・改修（基本計画）	0	%	2019	33	67	100				100	2025						目標を達成したことから本指標を廃止する	
																													指標を全数に対する実施数の割合に変更したため。	
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【警察】IPR形警察移動無線通信システムの稼働率	100	%	2023				100			100	2025						目標を達成したことから本指標を廃止する	
																													ｱｳﾄｶﾑ指標設定のため。	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【警察】設置年数50年を経過した無線中継所の更新・改修率	11	%	2024				11	11		100	2036	27	2030	前指標の見直しにより、指標を追加する		
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】設置年数50年を経過した無線中継所の更新・改修率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%						0		100	2036			前指標の見直しにより、指標を追加する		
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】設置年数50年を経過した無線中継所の更新・改修率 ※首都直下地震緊急対策区域		%						0		100	2036			前指標の見直しにより、指標を追加する		
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】設置年数50年を経過した無線中継所の更新・改修率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%						0		100	2036			前指標の見直しにより、指標を追加する		
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【警察】耐用年数を超過した警察電話用交換装置の更新・改修率	10	%	2024	0			10	10		100	2031	92	2030	前指標の見直しにより、指標を追加する		
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】耐用年数を超過した警察電話用交換装置の更新・改修率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%						13		100	2031			前指標の見直しにより、指標を追加する		
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】耐用年数を超過した警察電話用交換装置の更新・改修率 ※首都直下地震緊急対策区域		%						13		100	2031			前指標の見直しにより、指標を追加する		
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】耐用年数を超過した警察電話用交換装置の更新・改修率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%						12		100	2031			前指標の見直しにより、指標を追加する		
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【警察】耐用年数を超過した衛星通信システムの更新・改修率	0	%	2024	0			0	0		100	2030	100	2030	前指標の見直しにより、指標を追加する		
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】耐用年数を超過した衛星通信システムの更新・改修率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%						0		100	2030			前指標の見直しにより、指標を追加する		
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】耐用年数を超過した衛星通信システムの更新・改修率 ※首都直下地震緊急対策区域		%						0		100	2030			前指標の見直しにより、指標を追加する		
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】耐用年数を超過した衛星通信システムの更新・改修率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%						0		100	2030			前指標の見直しにより、指標を追加する		
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【警察】耐用年数を超過したヘリコプターテレビシステムの更新・改修率	14	%	2024				14	14		100	2032	76	2030	前指標の見直しにより、指標を追加する		
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】耐用年数を超過したヘリコプターテレビシステムの更新・改修率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%						25		100	2032			前指標の見直しにより、指標を追加する		
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】耐用年数を超過したヘリコプターテレビシステムの更新・改修率 ※首都直下地震緊急対策区域		%						50		100	2032			前指標の見直しにより、指標を追加する		
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【警察】耐用年数を超過したヘリコプターテレビシステムの更新・改修率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%						9		100	2032			前指標の見直しにより、指標を追加する		

2) 住宅・都市

【宮内庁】陵墓等の防災対策・老朽化対策		■			303	1-1)AB,BE / 6-5)AC		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-							149,988	-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							22,330	-	-				
【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発	□					1-1)AB / 1-2)AB / 1-3)A1B / 1-4)AH / 2-3)DO,AB,HM / 2-4)MO,AD / 3-3)BM / 6-2)AB / 6-3)AB		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-				
								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	164,119,293	75,872,419	161,627,580	200,667,276	251,535,739	289,701,652	-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	121,785,920	44,833,491	44,405,492	42,409,128	106,626,619	126,199,330	-	-				
								アウトプット	KPI	【文科】避難所等にもなる公立小中学校における約136万基の便器を対象としたトイレの洋式化率	57	%	2020			68									実施中期計画のKPIとして、新たに設定したため。
								アウトプット	補足指標	【文科】避難所等にもなる公立小中学校における約136万基の便器を対象としたトイレの洋式化率 ※首都直下地震緊急対策区域		%				1					1	2030			補足指標として設定するために移動。
								アウトプット	補足指標	【文科】避難所等にもなる公立小中学校における約136万基の便器を対象としたトイレの洋式化率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				1					1	2030			補足指標として設定するために移動。
								アウトプット	KPI	【文科】全国の公立小中学校（約2.8万校）のうち、吊り天井等以外の非構造部材（天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材等）の耐震対策実施率	48	%	2020	52	66	67	68	71		100	2028			
								アウトプット	補足指標	【文科】全国の公立小中学校（約2.8万校）のうち、吊り天井等以外の非構造部材（天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材等）の耐震対策実施率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%						80.2		70	2025			
								アウトプット	補足指標	【文科】全国の公立小中学校（約2.8万校）のうち、吊り天井等以外の非構造部材（天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材等）の耐震対策実施率 ※首都直下地震緊急対策区域		%						71.2		70	2025			
								アウトプット	補足指標	【文科】全国の公立小中学校（約2.8万校）のうち、吊り天井等以外の非構造部材（天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材等）の耐震対策実施率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%						68.2		70	2025			
								アウトプット	KPI	【文科】築45年以上の公立小学校施設における未改修の施設のうち、必要性が認められる施設の老朽化対策実施率	0	%	2020	17	24	30	41			100	2028			
								アウトプット	KPI	【文科】全国の公立小中学校における特別教室（約37万室）のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率	56	%	2020		61		67							2025年度までで終了したため廃止。
								アウトプット	KPI	【文科】避難所等にもなる公立小中学校における体育館（体育館約3.3万室）のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率	5	%	2020		12		19	24		95	2035	68	2030	実施中期計画のKPIとして、新たに設定したため。
								アウトプット	補足指標	【文科】避難所等にもなる公立小中学校における体育館（体育館約3.3万室）のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率 ※首都直下地震緊急対策区域		%						0		1	2035			補足指標として設定するために移動。
								アウトプット	補足指標	【文科】避難所等にもなる公立小中学校における体育館（体育館約3.3万室）のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%						0		1	2035			補足指標として設定するために移動。
【文科】学校施設の安全確保、教育活動等の早期再開、避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化（公立学校）		■	30-1,92	103	247	1-1)AB / 1-2)AB / 1-3)A1B / 1-4)AH / 2-3)AB,HM,DO / 2-4)AD,MO / 3-3)BM		アウトプット	KPI	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校） スロープ等（門から建物の前まで）	79	%	2020		82		85							
								アウトプット	KPI	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校） スロープ等（昇降口・玄関等から教室等まで）	57	%	2020		61		65							
								アウトプット	KPI	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校） バリアフリートイレ	65	%	2020		70		74							
								アウトプット	KPI	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校） エレベーター	27	%	2020		29		31							
								アウトプット	KPI	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校） スロープ等（門から建物の前まで）	74	%	2020		78		81							
								アウトプット	KPI	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校） スロープ等（昇降口・玄関等から教室等まで）	57	%	2020		62		66							
								アウトプット	KPI	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校） バリアフリートイレ	37	%	2020		42		48							
								アウトプット	KPI	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校） エレベーター	66	%	2020		71		72							
								アウトプット	KPI	【文科】避難所等にもなる公立小中学校施設のうち、点検等により早急な対応が必要とされた施設（築 45 年以上かつ200㎡を超える棟に存在する落下・崩落の危険性のある非構造部材（天井、外壁、内壁、窓・ガラス及び照明器具）：3,937 万㎡）の老朽化対策（落下・崩落対策）完了率	29	%	2023			29				100	2045	49	2030	
								アウトプット	KPI	【文科】避難所等にもなる公立小中学校の体育館等（体育館、武道場：32,616室）における空調設備の設置完了率	19	%	2024				19	24		100	2035	68	2030	
								アウトプット	補足指標	【文科】避難所等にもなる公立小中学校の体育館等（体育館、武道場：32,616室）における空調設備の設置完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%						41.4		100	2035			20600020-8から移動による行追加。
								アウトプット	補足指標	【文科】避難所等にもなる公立小中学校の体育館等（体育館、武道場：32,616室）における空調設備の設置完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%						22.6		100	2035			20600020-8から移動による行追加。
								アウトプット	KPI	【文科】避難所等にもなる公立小中学校におけるトイレの洋式化（420,891基）の整備完了率	68	%	2023			68				100	2030	100	2030	
								アウトプット	補足指標	【文科】避難所等にもなる公立小中学校におけるトイレの洋式化（420,891基）の整備完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%				75.5				100	2030			20600020-2から移動による行追加。
								アウトプット	補足指標	【文科】避難所等にもなる公立小中学校におけるトイレの洋式化（420,891基）の整備完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				64.9				100	2030			20600020-2から移動による行追加。
								アウトプット	KPI	【文科】避難所等にもなる公立小中学校におけるバリアフリー化（201,619か所）の整備完了率	72	%	2024		68		72			100	2030	100	2030	
								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	90,282,495	90,107,772	64,858,616	65,061,553	91,770,594	110,845,674	-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	63,019,366	43,033,037	39,475,494	39,358,426	39,413,677	35,858,853	-	-				
								アウトプット	KPI	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（今後対策が必要な建物561万㎡）	0	%	2020	11	18	24	29			100	2032			
								アウトプット	KPI	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（ライフライン3768km＋5962台の対策実施割合）	0	%	2020	9	15	18	20			100	2032			
								アウトプット	KPI	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（今後対策が必要な建物561万㎡）	0	%	2020	11	18	24	29			100	2032			
【文科】学校施設の安全確保、教育活動等の早期再開、避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化（国立学校）		■	93,16	102	246	1-1)AB / 1-2)AB / 1-3)A1B,A2L / 1-4)AH / 2-3)AB / 2-2)AB / 2-3)AG / 5-1)AB		アウトプット	KPI	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（ライフライン3768km＋5962台の対策実施割合）	0	%	2020	9	15	18	20			100	2032			
								アウトプット	KPI	【文科】災害対策に資する国立大学等の基盤的設備等の整備件数	0	件	2020	9	12	26	32	34						
								アウトプット	KPI	【文科】避難所や防災拠点等にもなる国立大学法人等が保有する施設のうち、点検等により早急な対応が必要とされた施設（築45年以上かつ 200 ㎡を超える棟に存在する落下・崩落の危険性のある非構造部材（天井、外壁、内壁、窓・ガラス及び照明器具）：600万㎡）・設備（避難所機能の確保に必要な主要配管・配線：4.564km、基幹設備：5,991台）の老朽化対策（落下・崩落対策等）完了率	69	%	2024			69				100	2045	76	2030	
								アウトプット	KPI	【文科】災害（地震、豪雨）時の機能確保が必要な国立大学等の基盤的インフラ設備（情報通信、医療機器管理システム等）（34件）の整備完了率	0	%	2024							100	2033			
									KPI	【文科】避難所等にもなる国立大学法人等の耐震化率	100	%	2024				100	100		100	早期			「南海トラフ地震基本計画」にも設定のため。
									補足指標	【文科】避難所等にもなる国立大学法人等の耐震化率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%						100		100	早期			「南海トラフ地震基本計画」にも設定のため。
									KPI	【文科】国立大学法人等における耐震化の完了率	100	%	2021	100	100	100	100	100		100	早期			「日本・千島地震基本計画」にも設定のため。
									補足指標	【文科】国立大学法人等における耐震化の完了率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%						100		100	早期			「日本・千島地震基本計画」にも設定のため。
【文科】公立社会教育施設（公民館）の耐震化		■			225	1-1)AB / 1-2)AB / 1-3)A1B / 2-3)AB / 3-3)BM		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	ー	ー	ー	ー	ー	ー	-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	ー	ー	ー	ー	ー	ー	-	-				
								アウトプット	KPI	【文科】全国の公民館（約12,000か所）の耐震化完了率	76	%	2015	76						100	2050			

【文科】博物館資料の保管環境整備	□				300	6-5)AC		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円		-	-	-	-	-	-	-	-	-				
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円		-	-	-	-	-	-	-	-	-				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】文化庁が実施する研修及び関係団体会議において、適切な保存環境の推進を促す回数の目標達成率	100	%	2024			100	100	100		100	毎年度	100	毎年度	
【文科】独立行政法人等文教施設の耐災害性強化対策		■	17-1,17-2,17-3,18,21,95,96,98		290	1-1)AB,BE,BG / 1-3)A1B,A2M,A2P / 1-4)GK,HK,LN,IN,KN / 1-5)DK,GH,HK,IK,AH / 1-6)CI,FG,GI,HI,AG / 1-7)CL,LW,EF,FG / 2-1)AF,BF / 2-3)AB,MP / 2-4)MO,BF,CG,CI / 2-5)FI / 3-3)BM		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	15,729,221	9,719,502	70,820,639	12,485,554	45,653,747	31,563,569	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	10,206,991	6,908,799	10,802,549	2,757,201	2,424,195	0	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	2020	11	25	25	39							
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	2019	89	93	100								
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	2020	11	25	25	39			100	2029			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%						1		4	2029			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合 ※首都直下地震緊急対策区域		%						2		2	2029			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%						4		12	2029			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	2019	89	93	100				100	2029			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】避難所や教育・研究活動等の役割を担う文教施設のうち早急に対策を講ずべき施設・設備（点検により対策が必要な非構造部材の耐震対策や、外壁改修、空調設備改修等：413か所）の整備完了率	24	%	2024			24				100	2041	100	2041	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備（給排水、非常用発電機、空調設備等）を行った国立青少年教育施設（28施設）の割合	0	%	2020	11	25	25	39			100	2029	100	2029	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】避難所や教育・研究活動等の役割を担う文教施設のうち早急に対策を講ずべき施設・設備（点検により対策が必要な非構造部材の耐震対策や、外壁改修、空調設備改修等：413か所）の整備完了率	24	%	2024			24				100	2041	100	2041	20601042-4重複しているため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】国際連合大学本部施設について、安全性対策上、改修の喫緊度が高いと評価された施設・設備（10箇所）の実施率	20	%	2020	30	49	59	79	94						
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【文科】国際連合大学本部において喫緊の改修が必要な施設・設備の数	10	箇所	2019	7	6	5	3	1		0	2030			
								ｱｳﾄﾊﾞﾝ	補足指標	【文科】国連大学における甚大な被害の発生数	0	回	2019	0	0	0	0	0		0	2030			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】機構の全24施設のうち老朽化した施設・設備の改修・修繕率	29	%	2020	29	38	50	63	75						
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【文科】機構の全24施設のうち老朽化した施設・設備の改修・修繕率	29	%	2020	29	38	50	63	75		100	2037			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】放送大学の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備率	0	%	2019	30	45	65								従前のKPIでは全体計画における目標値の位置付けが必ずしも明確ではなかったことから、整備数から整備率に変更したため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】放送大学の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備率	0	%	2024				75	85		100	2028			
								ｱｳﾄﾊﾞﾝ	補足指標	【文科】災害による授業提供の中断期間	0	月	2024	0	0	0	0			0	2028			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】国立特別支援教育総合研究所における給排水管等設備の更新率	0	%	2019	0	17	50	100							整備完了時期・整備必要箇所数の誤認識に伴う修正のため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【文科】国立特別支援教育総合研究所の老朽化した全施設設備の改修・更新率	2	%	2019	24	31	38	45	50		100	2032			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】各国立研究開発法人（８法人）の中長期計画における、法人施設・設備の整備計画となる「施設及び設備に関する事項」において、当該計画における初期の目標を達成していると認められる割合	0	%	2021	0	25(2/2)	62.5(3/3)	87.5(2/2)							予算の投入状況に応じた施策の進捗状況を示すべきとの考え方から、進捗状況を（現在までに中長期目標に関する期間実績評価を行い、「施設及び設備に関する事項」において、当該計画における初期の目標を達成していると認められる法人数）/（令和３年度から令和７年度末までに中長期目標期間終了を迎える各国立研究開発法人（８法人））に修正したため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】日本学士院会館内給排水管・トイレの改修率	25	%	2020	40	40	100								
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】日本学士院会館内直流電源設備の改修率	0	%	2022		0	100								
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】日本学士院会館外壁の改修率	51	%	2020	54	57	100								
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】日本芸術院の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備率	0	%	2020	0	22	67	67	78		100	2028			
								ｱｳﾄﾊﾞﾝ	補足指標	【文科】十分に安全・安心な避難環境を提供可能な人数	0	人	2020	0	45	87	90	93		100	2028			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】国立文化施設等における来館者の安全の確保等に向けた対策箇所数	4	箇所	2020	6	24	34	51	61						完了箇所の数え方の見直しを行うとともに、進捗が非常に順調であったことから目標を設定し直したため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】国立文化施設等における来館者の安全の確保等に向けた対策箇所数	34	箇所	2023			34	51	61		211	2041			完了箇所の数え方の見直しを行ったため。
								ｱｳﾄﾊﾞﾝ	補足指標	【文科】災害時の人的被害及び文化財等の被害件数	0	件	2023			0	0	0		0	毎年度			
【文科】学校施設の安全確保、教育活動等の早期再開、避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化（私立学校）		■	13-1,14,30-2,30-3	104	248	1-1)AB / 1-2)AB / 2-3)AB,HM,DO		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	8,450,848	10,303,315	10,193,325	7,950,270	5,667,483	9,142,967	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	3,946,420	5,778,373	6,702,610	4,381,614	5,240,524	8,727,567	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率（8,975棟：高校等）	93	%	2020	93	94	95				100	2028			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園1,224棟の構造体の耐震化率	94	%	2020	94	92	92				100	2028			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率（約4,697万㎡：大学等）	95	%	2020	96	96	97				100	2028			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率（2,983棟：高校等）	81	%	2020	81	83	83				100	2028			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の屋内運動場等298棟の吊り天井の落下防止対策の実施率	87	%	2020	88	87	87				100	2028			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率（2,217棟：大学等）	65	%	2020	67	68	73				100	2028			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率（2,314校：高校等）	39	%	2020	40	40	43				100	2028			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園6,151校の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率	44	%	2020	44	43	47				100	2028			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率（925校：大学等）	19	%	2020	21	20	21				100	2028			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】避難所等にもなる私立学校施設の構造体（15,732棟及び6,683万㎡）の耐震対策完了率	94	%	2022		94	95				100	2028	100	2028	指標の算出過程に誤りが判明したため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】私立の幼稚園から高校までの施設の構造体の耐震化率	93	%	2020	94	93	94				100	2028	100	2028	日本・千島地震基本計画の具体目標と整合を図るため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【文科】私立の幼稚園から高校までの施設の構造体の耐震化率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%				88				100	2028			日本・千島地震基本計画の具体目標と整合を図るため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【文科】私立の幼稚園から高校までの施設の構造体の耐震化率 ※首都直下地震緊急対策区域		%				96				100	2028			日本・千島地震基本計画の具体目標と整合を図るため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【文科】私立の幼稚園から高校までの施設の構造体の耐震化率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				94				100	2028			日本・千島地震基本計画の具体目標と整合を図るため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】専修学校施設の構造体の耐震化率（約2,950万㎡を対象）	80	%	2011	91	91	92								昨年度調査票からの転記漏れ。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】専修学校における屋内運動場等の吊り天井を有する学校施設のうち、対策を実施済みの棟数の割合	61	%	2018	73	69	70								昨年度調査票からの転記漏れ。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】専修学校における危険性の高い吊り天井以外の非構造体の耐震化率	24	%	2018	35	40	48								昨年度調査票からの転記漏れ。
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	4,502,158	4,637,008	5,090,516	3,178,456	5,358,456	2,200,795	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	497,746	217,491	0	0	267,760	0	-	-			
【文科】公立社会体育施設の耐震化・防災機能強化		■	15	105	226	1-1)AB		ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】公立社会体育施設における構造体の耐震化率	83	%	2018	85	86	87								
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【文科】公立社会体育施設における構造体の耐震化率	83	%	2018	85	85	86				100	2028			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】避難所等にもなる公立社会体育施設（11,741施設）における構造体の耐震対策完了率	83	%	2018	85	86	87				100	2028	100	2028	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】避難所等にもなる公立社会体育施設（11,741施設）のうち、空調設備の設置が必要と認められる室（6,280室）における設置完了率	27	%	2023			27				100	2083	100	2083	
【文科】埋蔵文化財の施設等の対策	□					6-5)CW1		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	550,000	550,000	530,000	500,000	485,000	485,000	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			

								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	9,012,691	6,481,437	11,804,101	4,761,951	2,854,449	6,280,668	-	-				
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	4,588,374	4,432,550	4,053,469	2,552,189	644,216	1,187,177	-	-				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される世界遺産・国宝を対象として、整備・改修後30年を経過した防火設備の老朽化対策（改修等）が完了した割合	11	%	2020	26	36	50	60	63						現状、「不特定多数」＝「年間〇人以上」といった基準を設けているわけではなく、不特定の者が立ち入る建造物について対策を講じているため、実情に合わせて修正
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】国宝・重要文化財（美術工芸品）を保管する博物館等（539 館）のうち、特に緊急性の高いものに係る、防火設備等の対策の実施率	30	%	2020	50	58	73	82	87						
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【文科】不特定の者が立ち入る大規模な重要文化財（建造物：全国136棟）に係る防火設備の老朽化対策等の完了率	5	%	2024				5	6		100	2045	100	2045	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】不特定の者が立ち入る世界遺産・国宝（建造物）を対象として、整備・改修後30年を経過した防火設備の老朽化対策（改修等）が完了した割合	11	%	2020	26	36	50	60	63						現状、「不特定多数」＝「年間〇人以上」といった基準を設けているわけではなく、不特定の者が立ち入る建造物について対策を講じているため、実情に合わせて文言を修正する。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】国指定文化財（美術工芸品）の保存活用施設（全国689棟）のうち、特に優先して対策すべきもの（災害のリスクが高い施設：100棟）に係る水害・老朽化対策の完了率	13	%	2024				13	13		100	2037	100	2037	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【文科】国指定文化財（美術工芸品）の保存活用施設（全国689棟）のうち、特に優先して対策すべきもの（災害のリスクが高い施設：100棟）に係る水害・老朽化対策の完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					11			100	2037			
【文科】国指定等文化財の耐震対策・防火対策	□	■	20-1	111	299	1-1)AB,BE / 1-2)AB / 6-5)AC		ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】不特定の者が立ち入る世界遺産・国宝（建造物：全国236件）・大規模な重要文化財（建造物：全国136棟）のうち、特に優先して対策すべきもの（世界遺産・国宝：調査等により防火機能の低下が判明した建造物：107件、重要文化財：公開時の１日の来場者数が100人以上等の建造物：42棟）に係る防火設備の老朽化対策等の完了率	30	%	2024				30	34		100	2035	99	2030	R6年度現在、世界遺産・国宝の防火対策は、既に事業実施中のものを含めると107件中74件に達し、さらにR7年度着手予定の17件を加えると、全体の約85%が対策済か対策中となる見込みである。 こうした状況を踏まえ、R6年10月に実施した「国指定文化財の防火対策に関する懇談会」では、世界遺産・国宝の次の段階として、大規模木造や３階建以上の重要文化財の防火対策を強化する必要性について、委員から提言を受けた。 このため、大規模木造や３階建以上の重要文化財の防火対策に関する指標を追加する。 R6年10月に実施した「国指定文化財の防火対策に関する懇談会」では、世界遺産・国宝の次の段階として、大規模木造や３階建以上の重要文化財の防火対策を強化する必要性について、委員から提言を受け、大規模木造や３階建以上の重要文化財の防火対策に関する指標を追加したため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【文科】不特定の者が立ち入る世界遺産・国宝（建造物：全国236件）・大規模な重要文化財（建造物：全国136棟）のうち、特に優先して対策すべきもの（世界遺産・国宝：調査等により防火機能の低下が判明した建造物：107件、重要文化財：公開時の１日の来場者数が100人以上等の建造物：42棟）に係る防火設備の老朽化対策等の完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					30			99	2030			R6年度現在、世界遺産・国宝の防火対策は、既に事業実施中のものを含めると107件中74件に達し、さらにR7年度着手予定の17件を加えると、全体の約85%が対策済か対策中となる見込みである。 こうした状況を踏まえ、R6年10月に実施した「国指定文化財の防火対策に関する懇談会」では、世界遺産・国宝の次の段階として、大規模木造や３階建以上の重要文化財の防火対策を強化する必要性について、委員から提言を受けた。 このため、大規模木造や３階建以上の重要文化財の防火対策に関する指標を追加する。 R6年10月に実施した「国指定文化財の防火対策に関する懇談会」では、世界遺産・国宝の次の段階として、大規模木造や３階建以上の重要文化財の防火対策を強化する必要性について、委員から提言を受け、大規模木造や３階建以上の重要文化財の防火対策に関する指標を追加したため。
								ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【文科】火災により焼失し、指定解除された国宝・重要文化財（建造物）の件数	0	件	2020	0	0	0	0	0		0	―			2025年次計画時点で5か年加速化対策のｱｳﾄｶﾑ指標は廃止で受けられたが、中計の補足指標として復活させる。
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	237,600	227,064	66,000	1,943,924	486,149	2,041,511	-	-				
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	171,600	161,064	0	1,839,800	382,496	432,796	-	-				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝に対する耐震対策の着手率	5	%	2020	18	35	38	49	集計中						5か年加速化対策の目標を達成したため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【文科】不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財に係る耐震対策及び世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所に係る耐震対策の着手率	5	%	2020	18	35	38	49	集計中		100	2030			5か年加速化対策の目標達成に伴い、補足指標のモニタリングの必要性がなくなったため。
【文科】国指定等文化財の耐震対策・防火対策	□	■	20-2	111	299	1-1)AB,BE / 1-2)AB / 6-5)AC		ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【文科】不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財に係る耐震対策の完了率	47	%	2020	49	50	51	52	集計中						実施中期計画におけるKPIとして、新たに完了率に関する目標を立てたため。
								ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【文科】地震により倒壊し、人的被害をもたらした国宝・重要文化財の件数	0	件	2020	0	0	0	0	0		0	-			基本的に０件であり、返却管理としての実質的な意味を持たないと考えられるため。→補足指標として残すことを検討。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【文科】不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財（建造物：全国1,997棟）に係る耐震対策の完了率	51	%	2023			51	52	集計中		100	2050	63	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財（建造物：全国1,997棟）のうち、特に優先して対策すべきもの（公開時の１日の来場者数が100人以上等の公共所有・管理の建造物：194棟）に係る耐震対策の完了率	48	%	2023			48	49	集計中		100	2035	72	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【文科】不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財（建造物：全国1,997棟）のうち、特に優先して対策すべきもの（公開時の１日の来場者数が100人以上等の公共所有・管理の建造物：194棟）に係る耐震対策の完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				48			66	2030			

【文科】史跡・名勝・天然記念物の水害・老朽化対策		■	97	112	302	1-1)AB,BE / 1-2)AB / 6-5)AC		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	7,267,914	5,287,327	7,379,166	6,120,677	10,122,274	9,080,273	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	1,643,512	66,050	332,755	1,063,400	0	1,187,833	-	-			
								アウトプット	KPI	【文科】入場者数が多く、また災害時に近隣に被害を及ぼす可能性の高い城郭等の整備周期	45	年	2020	35	41	49	41	30						現行計画では「整備周期」を指標としていたが、各年度の予算の多寡によって整備周期が延びたり縮んだりしてしまい、対策の進捗を図る指標としては相応しくないため、現行指標を廃止する。 その上で、近年、地震や大雨の影響で史跡等における斜面・石垣の崩落被害が相次いでいることから、斜面・石垣それぞれに関する指標に見直す。
								アウトプット	補足指標	【文科】史跡等に所在する災害時のリスクが高い斜面等（全国1,200か所）に係る水害・老朽化対策の完了率	0	%	2024				0	0		100	2045			
								アウトプット	KPI	【文科】史跡等に所在する災害時のリスクが高い斜面等（全国1,200か所）のうち、特に優先して対策すべきもの（世界遺産、特別史跡等に所在する斜面等：250か所）に係る水害・老朽化対策の完了率	0	%	2024				0	0		100	2030	100	2030	
								アウトプット	補足指標	【文科】史跡等に所在する災害時のリスクが高い斜面等（全国1,200か所）のうち、特に優先して対策すべきもの（世界遺産、特別史跡等に所在する斜面等：250か所）に係る水害・老朽化対策の完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%						0		100	2030			
								アウトプット	KPI	【文科】史跡等（全国111か所）の石垣悉皆調査及び石垣耐震診断の完了率	6	%	2024				6			100	2035			実施中期計画策定の過程が残ってしまっていたため。
								アウトプット	KPI	【文科】史跡等（全国111か所）の石垣悉皆調査及び石垣耐震診断に基づく保全対策の完了率	0	%	2024				0	0		100	2045	3	2030	
								アウトプット	補足指標	【文科】史跡等（全国111か所）の石垣悉皆調査及び石垣耐震診断に基づく保全対策の完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%						0		4	2030			
【文科】国指定等文化財（建造物）の適切な修理周期における保存修理		■				1-1)AB,BE / 1-2)AB / 6-5)AC		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	11,430,784	11,140,481	16,824,963	11,317,056	11,317,056	11,317,056	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
【文科】国宝・重要文化財（美術工芸品）の適切な修理周期における保存修理等	□	■				6-5)AC,CW1		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,065,428	1,031,428	1,084,817	1,084,817	1,108,317	1,108,317	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトカム	KPI	【文科】指定解除された重要文化財（美術工芸品）	-	件	-	0	0	0	0	0	0	0	-			
【文科】国が選定した重要文化的景観の復旧・修理		■				1-1)AB,BE / 1-2)AB / 6-5)AC		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	272,000	275,250	270,000	256,500	256,500	325,850	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
【文科】重要伝統的建造物群保存地区における防災対策		■			301	1-1)AB,BE / 1-2)AB / 6-5)AC		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,578,687	1,567,354	1,567,354	1,567,354	1,567,354	2,011,273	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	175,975	-	-			
								アウトプット	補足指標	【文科】重要伝統的建造物群保存地区（全国129地区）を対象とした防災計画の策定完了率	53	%	2024				53			100	2045	68	2030	
								アウトプット	KPI	【文科】重要伝統的建造物群保存地区（全国129地区）のうち、特に優先して対策すべき地区（政令指定都市や中核市に所在するもの：20地区）に係る防災計画の策定完了率	65	%	2024				65			100	2032	91	2030	
								アウトプット	補足指標	【文科】重要伝統的建造物群保存地区（全国129地区）のうち、特に優先して対策すべき地区（政令指定都市や中核市に所在するもの：20地区）に係る防災計画の策定完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					64			100	2032			
								アウトプット	補足指標	【文科】重要伝統的建造物群保存地区内の不特定の者が立ち入る公共所有の伝統的建造物（374棟）に係る耐震対策の完了率	20	%	2024				20			100	2055	35	2030	
								アウトプット	KPI	【文科】重要伝統的建造物群保存地区（全国129地区）のうち、特に優先して対策すべき地区内の不特定の者が立ち入る公共所有の伝統的建造物（政令指定都市や中核市に所在するもの：21棟）に係る耐震対策の完了率	57	%	2024				57			100	2033	85	2030	
								アウトプット	補足指標	【文科】重要伝統的建造物群保存地区（全国129地区）のうち、特に優先して対策すべき地区内の不特定の者が立ち入る公共所有の伝統的建造物（政令指定都市や中核市に所在するもの：21棟）に係る耐震対策の完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					50			100	2033			
【国交】既存住宅に関する建物評価の改善等及び新たな金融商品開	□					1-1)AB / 1-2)AB / 2-3)AB / 2-7)AF		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-							-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
【農水・国交】大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策	□		11	4	27	1-1)AB,AC / 2-3)EO / 2-4)AB,AC,AE,AD / 2-7)AB,AC,AD,AE,AF / 3-3)AB,AC,AD,AE,AF / 4-2)AC,AD,AE / 4-7)DG,DH,DL / 5-2)AB,AD / 5-3)AB,AD / 5-4)AB,AC,AD,AG / 5-5)AD,AF / 6-3)AB,AE,AD,HJ,JL,HN / 6-5)AB,AD		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,276,086,101	1,150,757,100	1,114,292,000	1,163,559,611	1,118,909,443	1,236,375,770	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	422,092,000	335,187,100	282,993,000	292,907,611	271,954,443	383,379,543	-	-			
								アウトプット	KPI	【国交】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査に着手した市区町村の割合	4	%	2020	10	17	22	40	96						
								アウトプット	KPI	【国交】液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数	0	市区町村	2020	2	3	3	62	99						
								アウトプット	補足指標	【国交】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査に着手した市区町村の割合	4	%	2020	10	17	22	40	96		100	2030			
								アウトプット	補足指標	【国交】液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数	0	市区町村	2020	2	3	3	62	99		50	2032			
								アウトプット	KPI	【国交】大規模盛土造成地を有する市区町村（全国約1,000市区町村）における安全性把握調査完了率	11	%	2023			11	29	33		100	2036	66	2030	「５か年加速化対策等の評価」による追加のため。
								アウトプット	補足指標	【国交】大規模盛土造成地を有する市区町村（全国約1,000市区町村）における安全性把握調査完了率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					45	25		66	2030			「５か年加速化対策等の評価」による追加のため。
								アウトプット	補足指標	【国交】大規模盛土造成地を有する市区町村（全国約1,000市区町村）における安全性把握調査完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					38	19		66	2030			「５か年加速化対策等の評価」による追加のため。
								アウトプット	補足指標	【国交】大規模盛土造成地を有する市区町村（全国約1,000市区町村）における安全性把握調査完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					20	18		66	2030			「５か年加速化対策等の評価」による追加のため。
								アウトプット	KPI	【国交】液状化の発生傾向が比較的強いエリアが含まれる市区町村（全国約700市区町村）におけるリスクコミュニケーションの充実に必要な液状化ハザードマップの作成完了率	9	%	2024				9	14		20	2030	20	2030	「５か年加速化対策等の評価」による追加のため。
								アウトプット	補足指標	【国交】液状化の発生傾向が比較的強いエリアが含まれる市区町村（全国約700市区町村）におけるリスクコミュニケーションの充実に必要な液状化ハザードマップの作成完了率　※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					3	6		16	2030			「５か年加速化対策等の評価」による追加のため。
								アウトプット	補足指標	【国交】液状化の発生傾向が比較的強いエリアが含まれる市区町村（全国約700市区町村）におけるリスクコミュニケーションの充実に必要な液状化ハザードマップの作成完了率　※首都直下地震緊急対策区域		%					27	38		37	2030			「５か年加速化対策等の評価」による追加のため。
								アウトプット	補足指標	【国交】液状化の発生傾向が比較的強いエリアが含まれる市区町村（全国約700市区町村）におけるリスクコミュニケーションの充実に必要な液状化ハザードマップの作成完了率　※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					8	15		20	2030			「５か年加速化対策等の評価」による追加のため。
								アウトプット	KPI	【農水・国交】都道府県、指定都市、中核市（全国129団体）における盛土規制法に基づく規制区域の指定完了率	3	%	2023			3	51	95		100	2028	100	2028	「５か年加速化対策等の評価」による追加のため。
								アウトプット	補足指標	【国交】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査が完了した市区町村の割合	4	%	2020	5	9	11	29	33		100	2032			
								アウトプット	補足指標	【国交】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査が完了した市区町村の割合	4	%	2020	5	9	11	29	33						
								アウトプット	補足指標	【国交】液状化リスクマップによるリスク把握がなされ、関係者間での共有が図られた都道府県の割合	0	%	2024				0	19		100	2029	100	2029	
【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策	□	■			102	1-1)FW / 2-4)AF,AH,AK,BF,CG,CI,DH,EH,EI,EK,JI,JM / 2-5)BE,CE,DF	○ ○	インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	82,400	80,000	76,440	56,824	56,824	30,757	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								アウトプット	KPI	【内閣府・国交】都市再生安全確保計画の策定率	40	%	2023			40	41	40		100	2040			
								アウトプット	補足指標	【内閣府・国交】都市再生安全確保計画の策定率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					55	55		60	2030			
【国交】防災性に優れた業務継続地区の構築		■			217	5-2)BH,HQ,QW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-							-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								アウトプット	KPI	【国交】令和17年度までに災害対応拠点を含む拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムによりエネルギー供給が開始されることが予測される地区数に対する進捗率	41	%	2023			41	50	55		73	2030			社会資本整備重点計画更新のため
								アウトプット	KPI	【国交】令和17年度までに災害対応拠点を含む拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムによりエネルギー供給が開始されることが予測される地区数に対する進捗率	41	%	2023			41	50	55		100	2035			

									インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,345,461,000	1,232,510,100	916,605,000	961,948,000	935,931,000	940,528,000	-	-			
									インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	422,092,000	335,187,100	0	0	0	0	-	-			
									アウトカム	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2,219	ha	2020	1,989	1,875	1,662	1,347	985【見込み】		0	2030			「第1次国土強靭化実施中期計画」において、指標を危険密集市街地の残存面積から解消割合に見直しを行ったため、第3章、第4章に位置付けた指標（指標ID21000170-2）へ統合に統合
									アウトカム	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	2020	92	92	100	100							令和５年度末時点にて目標達成済のため
【国交・総務】密集市街地等の改善に向けた対策、火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等	□	■	8	89	216	1-2)AB,AD,BH,BI,BK,BL,DH,EH,HL,IL,全体 / 4-1)AE / 5-2)AB / 5-3)AB			アウトカム	KPI	【国交】著しく危険な密集市街地の面積（全国：5,745ha（平成23年度末時点））の解消率	71	%	2023			71	77	83【見込み】		100	2030	100	2030	
									アウトカム	補足指標	【国交】著しく危険な密集市街地の面積（全国：5,745ha（平成23年度末時点））の解消率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					83			100	2030			
									アウトカム	補足指標	【国交】著しく危険な密集市街地の面積（全国：5,745ha（平成23年度末時点））の解消率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					69			100	2030			
									アウトカム	KPI	【総務】火災による死者数の対前年比	104	%	2023	107	102	104	97			100	2028			
									アウトプット	KPI	【国交・総務】著しく危険な密集市街地の未解消地区（全国1,662ha（令和５年度末時点））を有する地方公共団体（全国15市区町）のうち、感震ブレーカーの設置に係る計画で定めた目標をハード対策と一体的に達成した団体の割合	0	%	2024				0			100	2030	100	2030	【第一次国土強靭化実施中期計画」において感震ブレーカーの普及推進に係る目標を定めたことに伴い追加したため。
									アウトプット	補足指標	【国交・総務】著しく危険な密集市街地の未解消地区（全国1,662ha（令和５年度末時点））を有する地方公共団体（全国15市区町）のうち、感震ブレーカーの設置に係る計画で定めた目標をハード対策と一体的に達成した団体の割合 ※首都直下地震緊急対策区域		%					0			100	2024			【第一次国土強靭化実施中期計画」において感震ブレーカーの普及推進に係る目標を定めたことに伴い追加したため。
									アウトプット	補足指標	【国交・総務】著しく危険な密集市街地の未解消地区（全国1,662ha（令和５年度末時点））を有する地方公共団体（全国15市区町）のうち、感震ブレーカーの設置に係る計画で定めた目標をハード対策と一体的に達成した団体の割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					0			100	2030			【第一次国土強靭化実施中期計画」において感震ブレーカーの普及推進に係る目標を定めたことに伴い追加したため。
									インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	717,000	4,560,000	14,647,000	14,420,000	14,351,463	13,881,680	-	-			
									インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	367,000	4,290,000	4,450,000	4,181,000	4,109,463	3,639,680	-	-			
									アウトプット	KPI	【国交】地下街等防災推進計画に基づく耐震対策（全国77か所（令和５年度末時点））が完了した地下街の割合	78	%	2023	72	76	77	77	79						
									アウトプット	補足指標	【国交】地下街等防災推進計画に基づく耐震対策（全国77か所（令和５年度末時点））が完了した地下街の割合 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%				0								
									アウトプット	補足指標	【国交】地下街等防災推進計画に基づく耐震対策（全国77か所（令和５年度末時点））が完了した地下街の割合 ※首都直下地震緊急対策区域		%				79								
									アウトプット	補足指標	【国交】地下街等防災推進計画に基づく耐震対策（全国77か所（令和５年度末時点））が完了した地下街の割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				82								
【国交】地下街の耐震性向上等に関する対策	□	■	12	90	215	1-1)CG / 1-4)AI / 2-4)KO / 2-5)FH			アウトプット	KPI	【国交】地下街等防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合	57	%	2019	72	76	77	77	79		100	2033			
									アウトプット	補足指標	【国交】地下街等防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%				0								
									アウトプット	補足指標	【国交】地下街等防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合 ※首都直下地震緊急対策区域		%				79								
									アウトプット	補足指標	【国交】地下街等防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				82								
									アウトプット	KPI	【国交】地下街等防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合	78	%	2023			78	78	79		100	2043	86	2030	
									アウトプット	補足指標	【国交】地下街等防災推進計画に基づく耐震対策（全国77か所（令和５年度末時点））が完了した地下街の割合 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					0							
									アウトプット	補足指標	【国交】地下街等防災推進計画に基づく耐震対策（全国77か所（令和５年度末時点））が完了した地下街の割合 ※首都直下地震緊急対策区域		%					79		83	2030			
									アウトプット	補足指標	【国交】地下街等防災推進計画に基づく耐震対策（全国77か所（令和５年度末時点））が完了した地下街の割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					84		86	2030			
									インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,287,458,572	1,160,162,672	1,124,583,572	1,172,820,286	1,127,478,188	1,246,300,579	-	-			
									インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	427,630,000	337,668,100	286,506,000	295,385,611	273,455,646	386,208,161	-	-			
									アウトプット	KPI	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率	0	%	2020	69	76	78								
									アウトプット	補足指標	【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	64	%	2018	68	69					75	2025			
									アウトプット	補足指標	【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%			62									
									アウトプット	補足指標	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率	0	%	2020	69	76	78				100	2027			
								○	アウトプット	KPI	【国交】防災拠点や避難地等の確保を図るために整備が必要な防災公園（全国268か所）の対策（避難場所となる運動施設、支援部隊の活動拠点となる広場、災害応急対策に必要な備蓄倉庫・発電施設等の整備）完了率	48	%	2023			48				100	2030	100	2030	w-4：実施中期計画に位置付けられている指標名と整合を図るため。
【国交】避難地や救援・救護活動の拠点等となる防災公園の整備・機能強化		■	29	100	103	1-1)BG,CG / 1-2)BH,BL,HL,LP / 1-3)JN,LN / 1-4)AC,AD / 2-2)FL / 2-4)KO / 2-5)FI / 6-5)AC	○		アウトプット	補足指標	【国交】防災拠点や避難地等の確保を図るために整備が必要な防災公園（全国268か所）の対策（避難場所となる運動施設、支援部隊の活動拠点となる広場、災害応急対策に必要な備蓄倉庫・発電施設等の整備）完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%				48				100	2030			w-4：実施中期計画に位置付けられている指標名と整合を図るため。
								○	アウトプット	補足指標	【国交】防災拠点や避難地等の確保を図るために整備が必要な防災公園（全国268か所）の対策（避難場所となる運動施設、支援部隊の活動拠点となる広場、災害応急対策に必要な備蓄倉庫・発電施設等の整備）完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				48				100	2030			w-4：実施中期計画に位置付けられている指標名と整合を図るため。
									アウトカム	KPI	【国交】広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園（約1,500か所）における災害時に活用可能なトイレの確保率	17	%	2022		17					50	2030	50	2030	w-4：実施中期計画に位置付けられている指標名と整合を図るため。
									アウトカム	補足指標	【国交】広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園（約1,500か所）における災害時に活用可能なトイレの確保率 ※首都直下地震緊急対策区域		%			27					50	2030			w-4：実施中期計画に位置付けられている指標名と整合を図るため。
									アウトカム	補足指標	【国交】広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園（約1,500か所）における災害時に活用可能なトイレの確保率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%			15					50	2030			w-4：実施中期計画に位置付けられている指標名と整合を図るため。
									アウトカム	KPI	【国交】広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園（約1,500か所）における災害時に活用可能な給水施設の確保率	28	%	2022		28					50	2030	50	2030	w-4：実施中期計画に位置付けられている指標名と整合を図るため。
									アウトカム	補足指標	【国交】広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園（約1,500か所）における災害時に活用可能な給水施設の確保率 ※首都直下地震緊急対策区域		%			42					50	2030			w-4：実施中期計画に位置付けられている指標名と整合を図るため。
									アウトカム	補足指標	【国交】広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園（約1,500か所）における災害時に活用可能な給水施設の確保率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%			31					50	2030			w-4：実施中期計画に位置付けられている指標名と整合を図るため。

								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	853,984,000	815,570,000	831,299,000	870,652,000	846,955,000		-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0		-	-			
【国交】延焼防止等に資する緑地の確保等		■				1-2)BH,EH,DH,HL,HP		アウトプット	KPI	【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	64	%	2018	68	69					75	2025			
								アウトプット	補足指標	【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%			62									
								アウトプット	補足指標	【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合 ※首都直下地震緊急対策区域		%			81									
								アウトプット	補足指標	【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%			72									
								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,287,458,572	1,160,162,672	1,124,583,572	1,172,820,286	1,127,478,188	1,246,300,579	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	427,630,000	337,668,100	286,506,000	295,385,611	273,455,646	386,208,161	-	-			
【国交】予防保全型管理への転換やストックの適正化に資する都市公園の老朽化対策		■	85	101	245	1-1)BG / 1-2)BL,HL,LP / 1-3)BJ,IN,LN		アウトプット	KPI	【国交】インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（令和元年度時点：約66,000 公園）のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施できている都市公園の割合	31	%	2019	49	56	58				100	2027			
								アウトプット	補足指標	【国交】インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（令和元年度時点：約66,000 公園）のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施できている都市公園の割合	31	%	2019	49	56	58				100	2027			
								アウトプット	KPI	【国交】インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（約75,000公園（令和５年度時点））のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を完了した都市公園の割合	51	%	2023			51				100	2030	100	2030	
								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,276,076,000	1,150,788,632	1,114,320,997	1,170,128,422	1,126,098,917	1,386,619,337	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	422,092,000	335,187,100	282,993,000	292,907,611	271,954,443	383,379,543	-	-			
								アウトプット	KPI	【国交】計画的な点検調査を行った下水道管路で、緊急度Ⅰ判定となった管路（令和元年度時点：約400km）のうち、対策を完了した延長の割合	0	%	2019	54	63	73	83							
								アウトプット	KPI	【国交】計画的な点検調査を行った下水道管路で、緊急度Ⅰ判定となった管路のうち、対策を完了した延長の割合	0	%	2023			0				100	2029			「５か年加速化対策等の評価」において指標の見直し、追加したが、実施中期計画策定までの調整過程で別の指標に置き換わったため。
								アウトプット	KPI	【国交】点検により、更新等が必要となった水管橋（補剛形式：約760か所）の対策完了率	0	%	2021	0			45			100	2030	100	2030	
								アウトプット	補足指標	【国交】点検により、更新等が必要となった水管橋（補剛形式：約760か所）の対策完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					47			100	R12			
								アウトプット	KPI	【国交】水道事業者（全国約1,400事業者）のうち、社会的影響が大きい古い規格の水道管路（鋳鉄管）の更新計画を策定し、取組を進めている事業者割合	0	%	2024				0			100	2026	100	2026	
								アウトプット	KPI	【国交】漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路（口径800mm以上の管路）の更新（約600km）の完了率	8	%	2024				8			100	2041	32	2030	
								アウトプット	補足指標	【国交】漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路（口径800mm以上の管路）の更新（約600km）の完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					1			25	R12			
								アウトプット	KPI	【国交】損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路（「下水道管路の全国特別重点調査」の対象※：約5,000km）の健全性の確保率 ※ 口径2m以上かつ30年以上経過した下水道管路	0	%	2024				0			100	2030	100	2030	
【国交】上下水道施設の戦略的維持管理・更新		■	83	34	121	1-3)A1F / 1-4)AD / 2-7)AD,AE / 5-4)AC,AD / 5-5)AC		アウトプット	KPI	【国交】修繕・改築や災害・事故時の安定給水の観点から計画的にリダンダンシー確保が必要な大口径水道管路（口径800mm以上の導・送水管）に対する複線化・連絡管整備（約300km）の完了率	33	%	2024				33			100	2033	76	2030	
								アウトプット	補足指標	【国交】修繕・改築や災害・事故時の安定給水の観点から計画的にリダンダンシー確保が必要な大口径水道管路（口径800mm以上の導・送水管）に対する複線化・連絡管整備（約300km）の完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					18			61	R12			
								アウトプット	補足指標	【国交】修繕・改築や災害・事故時の安定給水の観点から計画的にリダンダンシー確保が必要な大口径水道管路（口径800mm以上の導・送水管）に対する複線化・連絡管整備（約300km）の完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					1			74	R12			
								アウトプット	KPI	【国交】修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路（口径2m以上の管路）を有する地方公共団体（約60団体）のうち、リダンダンシー確保に関する計画を策定し、取組を進めている団体の割合	7	%	2024				7			100	2027	100	2027	
								アウトプット	補足指標	【国交】修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路（口径2m以上の管路）を有する地方公共団体（約60団体）のうち、リダンダンシー確保に関する計画を策定し、取組を進めている団体の割合 ※首都直下地震緊急対策区域		%					9			100	2027			
								アウトプット	補足指標	【国交】修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路（口径2m以上の管路）を有する地方公共団体（約60団体）のうち、リダンダンシー確保に関する計画を策定し、取組を進めている団体の割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					10			100	2027			
								アウトプット	KPI	【国交】水道事業者（全国約1,400事業者）のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術（人工衛星やAIを活用した漏水検知手法等）を導入している事業者の割合	34	%	2024				34			100	2027	100	2027	
								アウトプット	KPI	【国交】下水道事業を実施している地方公共団体（全国約1,500団体）のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術（ドローンによる下水道管路内調査手法等）を導入している団体の割合	21	%	2024				21			100	2027	100	2027	

								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,354,586,719	1,207,165,412	1,169,150,345	1,204,800,879	1,248,641,023	1,404,425,631	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	461,092,000	352,885,100	300,691,000	310,605,611	271,954,443	401,002,981	-	-			
							○	ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】重要施設に係る下水道管路の耐震化率	52	%	2019	55	57	60	62			100	2040			
							○	ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】重要施設に係る下水処理場等の耐震化率	38	%	2019	46	47	49	52			100	2040			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】上水道事業者及び水道用水供給事業者（全国約1,400事業者）における危機管理マニュアルの策定率	70	%	2016	74	75	76				100	2030	100	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】上水道事業者及び水道用水供給事業者（全国約1,400事業者）における危機管理マニュアルの策定率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%				75				100	2030			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】上水道事業者及び水道用水供給事業者（全国約1,400事業者）における危機管理マニュアルの策定率 ※首都直下地震緊急対策区域		%				81				100	2030			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】上水道事業者及び水道用水供給事業者（全国約1,400事業者）における危機管理マニュアルの策定率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				76				100	2030			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】水道施設平面図のデジタル化率	87	%	2018	93	95	95	95			100	2025			
							○	ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】上水道の基幹管路の耐震適合率	40	%	2018	41	42	43	45			60	2028			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場（全国約2,000か所）の停電対策完了率	68	%	2019	73	73	73	82			100	2030	100	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場（全国約2,000か所）の停電対策完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					85			100	R12			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場（全国約2,000か所）の停電対策完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					79			100	R12			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で土砂警戒区域内にある施設の土砂災害対策実施率	43	%	2019	47	47	49	67							
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場のうち、洪水等の浸水想定区域内にある施設（全国約700か所）の浸水災害対策完了率	37	%	2019	42	44	45	58			100	2036	75	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場のうち、洪水等の浸水想定区域内にある施設（全国約700か所）の浸水災害対策完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					50			72	R12			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】浄水場の耐震化率	31	%	2018	39	43	45	47							
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】配水場の耐震化率	57	%	2018	62	64	65	66							
【国交】上下水道施設の耐災害性強化		■	70,72	62	120	1-2)AF,FJ / 1-3)A1F,A2F,FL / 1-4)AD,DH,DI / 2-2)CJ / 2-3)EM / 2-4)AB,BF,LM / 2-7)AD,AE,DJ,EJ / 4-2)AE,EI,DO / 4-6)A2B,BF / 5-4)AC,AD,AE,AI,BO,CO,DO / 5-5)AB,BC,BD,BE	○	ｱｳﾄｶｳﾝﾄ	KPI	【国交】給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設（約35,000か所）のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合	9	%	2023				9			100	2054	30	2030	
							○	ｱｳﾄｶｳﾝﾄ	補足指標	【国交】給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設（約35,000か所）のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合 ※首都直下地震緊急対策区域		%					17			36	R12			
							○	ｱｳﾄｶｳﾝﾄ	補足指標	【国交】給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設（約35,000か所）のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					12			32	R12			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】下水道の急所施設である下水道管路（約9,100km）の耐震化完了率	70	%	2023			70	71			100	2043	80	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】下水道の急所施設である下水道管路（約9,100km）の耐震化完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					71			81	R12			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】下水道の急所施設である下水道管路（約9,100km）の耐震化完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					71			81	R12			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】下水道の急所施設である下水処理場（約1,600か所）の耐震化完了率	49	%	2023			49	50			100	2050	63	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】下水道の急所施設である下水処理場（約1,600か所）の耐震化完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					50			63	R12			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】下水道の急所施設である下水処理場（約1,600か所）の耐震化完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					50			63	R12			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】下水道の急所施設であるポンプ場（約900か所）の耐震化完了率	52	%	2023			52	53			100	2043	69	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】下水道の急所施設であるポンプ場（約900か所）の耐震化完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					49			67	R12			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】下水道の急所施設であるポンプ場（約900か所）の耐震化完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					47			65	R12			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】水道の急所施設である導水管・送水管（約62,000km）の耐震化完了率	43	%	2023			43	45			100	2049	59	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】水道の急所施設である導水管・送水管（約62,000km）の耐震化完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					48			62	R12			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】水道の急所施設である導水管・送水管（約62,000km）の耐震化完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					48			58	R12			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】水道の急所施設である取水施設（全国の取水施設能力：約7,600万㎥/日）の耐震化完了率	46	%	2023			46	52			100	2041	67	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】水道の急所施設である取水施設（全国の取水施設能力：約7,600万㎥/日）の耐震化完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					66			76	R12			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】水道の急所施設である取水施設（全国の取水施設能力：約7,600万㎥/日）の耐震化完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					58			67	R12			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】水道の急所施設である浄水施設（全国の浄水施設能力：約7,100万㎥/日）の耐震化完了率	43	%	2023			43	47			100	2035	76	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】水道の急所施設である浄水施設（全国の浄水施設能力：約7,100万㎥/日）の耐震化完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					46			76	R12			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】水道の急所施設である浄水施設（全国の浄水施設能力：約7,100万㎥/日）の耐震化完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					48			76	R12			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】水道の急所施設である配水池（全国の配水池有効能力：約4,000万㎥）の耐震化完了率	67	%	2023			67	68			100	2036	84	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】水道の急所施設である配水池（全国の配水池有効能力：約4,000万㎥）の耐震化完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					72			87	R12			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】水道の急所施設である配水池（全国の配水池有効能力：約4,000万㎥）の耐震化完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					72			85	R12			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】災害時における主要な管渠の機能確保率	52	%	2019	55	56	57	58			60	2025			「日本・千島地震基本計画」の具体目標として登録しているため追加
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】災害時における下水処理場の機能確保率	37	%	2019	40	40	40	41			42	2025			「日本・千島地震基本計画」の具体目標として登録しているため追加
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】災害時におけるポンプ場の機能確保率	31	%	2019	37	38	40	41			38	2025			「日本・千島地震基本計画」の具体目標として登録しているため追加
【国交】超高層建築物等における長周期地震動対策		■			212	1-1)AB / 2-3)AB																				
【国交】避難所等の天井脱落対策		■				1-1)AB / 2-3)AB		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	853,984,000	815,570,000	831,299,000	870,652,000	846,955,000	852,918,000	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】天井の耐震改修に係る補助制度の整備済み自治体数	51	団体	2023			51	48							
【国交】帰宅困難者・負傷者対応のための受入拠点の整備		■			101	1-1)BG,CG / 2-2)LW / 2-4)KO / 2-5)HW,IW		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	69,385,000	81,753,000	85,306,000	91,296,000	88,976,000	87,610,000	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								ｱｳﾄｶｳﾝﾄ	KPI	【国交】大規模災害時に特に多くの帰宅困難者が見込まれる地域において、帰宅困難者対策に取り組む地域の割合	60	%	2023			60	調査中			100	2046			
【国交】老朽化マンションの再生等	□	■			210	1-1)AB / 1-2)AB		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	201,000	201,000	201,000	161,608	82,873	69,996	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								ｱｳﾄｶｳﾝﾄ	KPI	【国交】居住世帯のある住宅のストック総数のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震性が確保されているものの割合（住宅の耐震化率）	82	%	2013			90				耐震性が不十分なものをおおむね解消	2035	95	2030	

								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	930,913,250	904,001,699	923,233,699	967,545,152	940,133,554	944,130,000	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
							○	アウトカム	KPI	【国交】居住世帯のある住宅のストック総数のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震性が確保されているものの割合（住宅の耐震化率）	82	%	2013			90			耐震性が不十分なものをおおむね解消	2035	95	2030	
							○	アウトカム	補足指標	【国交】居住世帯のある住宅のストック総数のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震性が確保されているものの割合（住宅の耐震化率）※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%				91			耐震性が不十分なものをおおむね解消	2030			
							○	アウトカム	補足指標	【国交】居住世帯のある住宅のストック総数のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震性が確保されているものの割合（住宅の耐震化率）※首都直下地震緊急対策区域		%				92			耐震性が不十分なものをおおむね解消	2035			
							○	アウトカム	補足指標	【国交】居住世帯のある住宅のストック総数のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震性が確保されているものの割合（住宅の耐震化率）※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				90			耐震性が不十分なものをおおむね解消	2035			
【国交】住宅・建築物の耐震化	□	■	9	41	69	1-1)AB,BD,BE,BG / 1-2)AB,BI,BK,BL / 1-3)AB,BJ / 2-3)AB / 5-5)AB,AD		アウトカム	KPI	【国交】耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率	74（うち、要緊急安全確認大規模建築物：89）	%	2020	71（うち、要緊急安全確認大規模建築物：90）（なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に関し、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.6棟/km）	71（うち、要緊急安全確認大規模建築物：92）（なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に関し、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.5棟/km）	72（うち、要緊急安全確認大規模建築物：93）（なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に関し、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.5棟/km）							耐震診断義務付け対象建築物の指標を見直し、当該指標に代わる新たな指標を設定したため（21000730-3、21000730-4）
								アウトプット	KPI	【国交】耐震診断義務付け対象建築物のうち防災拠点建築物の耐震診断の診断率（令和２年度時点で未診断のものについての診断率）	56	%	2020	74	78	80	整理中（速成見込）							実態として目標を達成しているため
							○	アウトプット	KPI	【国交】耐震診断が義務付けられた、病院、店舗、旅館等の不特定多数の者等が利用する大規模建築物等（11,464棟（令和５年度末時点））のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合	93	%	2023			93	93.7（暫定値）			耐震性が不十分なものをおおむね解消	2030	耐震性が不十分なものをおおむね解消	2030	
							○	アウトプット	補足指標	【国交】耐震診断が義務付けられた、病院、店舗、旅館等の不特定多数の者等が利用する大規模建築物等（11,464棟（令和５年度末時点））のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合※首都直下地震緊急対策区域		%				96			耐震性が不十分なものをおおむね解消	2030			
							○	アウトプット	補足指標	【国交】耐震診断が義務付けられた、病院、店舗、旅館等の不特定多数の者等が利用する大規模建築物等（11,464棟（令和５年度末時点））のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				92			耐震性が不十分なものをおおむね解消	2030			
							○	アウトプット	KPI	【国交】緊急輸送道路の一部等（約9,000km）の沿道建築物で、耐震診断が義務付けられたもの（7,291棟（令和６年４月１日時点））のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合	43.6	%	2023			44	46.1（暫定値）			60	2030	60	2030	
							○	アウトプット	補足指標	【国交】緊急輸送道路の一部等（約9,000km）の沿道建築物で、耐震診断が義務付けられたもの（7,291棟（令和６年４月１日時点））のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合 ※首都直下地震緊急対策区域		%				48			65	2030			
							○	アウトプット	補足指標	【国交】緊急輸送道路の一部等（約9,000km）の沿道建築物で、耐震診断が義務付けられたもの（7,291棟（令和６年４月１日時点））のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				31			50	2030			
								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0			-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0			-	-			
【国交】立地適正化計画の強化（防災を主流化）	□	■				1-1)FW / 1-2)OW / 1-3)OW / 1-4)OW1 / 1-5)MW(K側),MW(L側)		アウトプット	KPI	【国交】防災指針を記載した市町村数	0	市町村	2020	85	172	291	432			600	2025			防災指針は立地適正化計画を作成することで要件化されている状況であり、現在、立地適正化計画は907自治体で取組中（636自治体で作成済、432自治体で防災指針作成済）。 また、それ以前の作成自治体においても、概ね5年後の見直し時期に来ており、防災指針を追加することが必須となっている制度上、達成見込みであるため、削除する。

								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,276,793,000	1,155,047,100	1,118,742,000	1,167,740,611	1,123,018,906	1,241,792,759	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	422,459,000	339,477,100	287,443,000	297,088,611	276,063,906	387,019,223	-	-			
								アウトプット	KPI	【国交】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和３年度以降に取組む地区（40地区）の対策実施率	0	%	2020	3	10	20	50	98		100	2027			
								アウトプット	補足指標	【国交】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和３年度以降に取組む地区（40地区）の対策実施率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%						100		100	2027			
								アウトプット	補足指標	【国交】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和３年度以降に取組む地区（40地区）の対策実施率 ※首都直下地震緊急対策区域		%						83		100	2027			
								アウトプット	補足指標	【国交】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和３年度以降に取組む地区（40地区）の対策実施率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%						100		100	2027			
【国交】災害に強い市街地形成に関する対策		■	10	97	214	1-3)A2L,OW,JN / 1-4)AH,HL,OW1 / 1-5)AI		関連指標		【国交】防災指針を記載した市町村数	0	市町村	2020	85	172	291	432			600	2025			防災指針は立地適正化計画を作成することで要件化されている状況であり、現在、立地適正化計画は907自治体で取組中（636自治体で作成済、432自治体で防災指針作成済）。 また、それ以前の作成自治体においても、概ね5年後の見直し時期に来ており、防災指針を追加することが必須となっている制度上、達成見込みであるため、削除する。
								アウトプット	KPI	【国交】災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域（569市区町村（令和５年度時点））のうち、対策（津波避難タワー等の整備、不燃化促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化等）が概成した割合	9	%	2023			9	13	18		100	2043	45	2030	
								アウトプット	補足指標	【国交】災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域（569市区町村（令和５年度時点））のうち、対策（津波避難タワー等の整備、不燃化促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化等）が概成した割合 ※首都直下地震緊急対策区域		%				9				45	2030			
								アウトプット	補足指標	【国交】災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域（569市区町村（令和５年度時点））のうち、対策（津波避難タワー等の整備、不燃化促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化等）が概成した割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				10				45	2030			
【国交】首里城の復元に向けた取組		■				1-2)BH,BL		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	11,382,572	9,405,572	10,291,572	9,260,675	8,568,745	9,924,809	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	5,538,000	2,481,000	3,513,000	2,478,000	1,501,203	2,828,618	-	-			
								アウトプット	KPI	【国交】首里城正殿復元整備の完了	0	件	2019	0	0	0	0			1	2026			
【国交】老朽化した公営住宅の建て替え等による防災・減災対策		■	86	88	244	1-1)AB,BE,BG / 1-2)AB,AD,AF,BK,BL,DH,HP,LP		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	923,369,000	897,323,000	916,605,000	961,948,000	935,931,000	940,528,000	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	494,408,000	359,379,000	10,060,000	307,123,611	293,396,323	408,388,861	-	-			
								アウトプット	KPI	【国交】特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の遅捗率	26	%	2021	26	53	64				100	2030	100	2030	
								アウトプット	KPI	【国交】特に老朽化した公営住宅団地（全国の公営住宅：5,500団地（令和６年度時点想定））の更新や老朽化対策のための改修の完了率	0	%	2024				0			100	2030	100	2030	
【国交】防災性能や省エネルギー性能の向上等の緊急的な政策課題等への対策		■				1-1)AB / 1-2)AB / 1-3)A1B / 1-4)LN / 2-5)IW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-			10,197,000	10,239,000	10,242,000	10,242,000	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-			0	0	0	0	-	-			
								アウトカム	KPI	【国交】都市機能更新率	45	%	2024				45			47	2028			目標年度の更新のため。
【国交】エレベーターの防災対策	□	■				1-1)AB / 2-2)AB / 2-3)AB / 3-2)AB / 3-3)AB		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-				870,652,000	846,955,000	852,918,000	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-				0	0	0	-	-			
								アウトカム	KPI	【国交】地震時等管制運転装置の設置率	47	%	2023			47	48			70	2035			
								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	69,385,000	81,753,000	85,306,000	91,296,000	88,976,000	87,610,000	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
【国交】地域の防災性向上に資する空き家等の除却や活用	□	■		87	213	1-1)AB,BD,BE,BG / 1-7)AC,CL		アウトカム	KPI	【国交】市区町村の取組により改修等による利活用、適切な管理、除却や修繕等がなされた管理不全空家等及び特定空家等数	90,000	件	2015年5月～2020年3月	30,093	55,763	80,105				200,000	2021～2030年度			
								アウトプット	KPI	【国交】全国の空き家（住宅：約900万戸（令和５年度時点）、ほか建築物等）のうち、特に対応が必要な空き家（約20万物件）について、市区町村の取組（空家法に基づく助言・指導・勧告、任意の行政指導等）により対応（改修等による利活用、適切な管理、除却や修繕等）がなされた割合	40	%	2023			40				100	2030	100	2030	
3) 保健医療・福祉																											
【内閣府】災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備	□				194	2-2)JW,LW / 2-3)GW,KW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	90,892	103,064	124,055	153,026	344,428	1,071,024	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトカム	KPI	【内閣府】船舶を活用した災害医療活動の実証訓練の実施回数	1	回	2013	0	2	2	1	1		1	毎年度	1	毎年度	
【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化		■			219	1-1)AB / 1-2)AB / 1-3)A1B,A2L / 1-4)AH / 2-2)AB,AC,AD / 2-3)AB,AG / 2-7)AF,AG		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	36,319,587	36,319,922	36,265,051	36,265,148	36,350,148	36,350,663	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【文科】国立大学附属病院の防災・減災機能強化のための施設整備の遅捗率	0	%	2024				0	54	100	100	2030	100	2030	
【厚労】被災地における各種保健医療福祉活動チームの連携体制構築	□				320	2-2)IK,KW / 2-3)PS / 2-7)OU,UW,LQ / 3-3)GJ,JP,JQ,OP,OQ		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	-	-	-	-	-	12,556	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								アウトプット	KPI	【厚労省】医療・福祉等の関係団体合同連絡会（仮称）の開催率	0	%	2024				0	1		100	毎年度	100	毎年度	新規追加のため。
【厚労】災害時の情報システム活用による保健医療福祉活動支援体制の強化	□				206	2-2)BM,NJ,IK,FL / 2-3)EM,KW,MP,MQ,DO,EO,OS,PS,QS / 2-7)NU,UW / 3-2)AO / 3-3)AO		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	37,088	52,465	121,550	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【厚労】D24H（災害時保険医療福祉活動支援システム）に係る都道府県への説明会の実施率	100	%	2024				100	100		100	毎年度	100	毎年度	中期計画における指標の初期値と整合性を取るため
【厚労】医療施設の耐震化		■		91	218	1-1)AB / 1-2)AB / 1-3)A1B / 2-2)AB / 2-3)AB / 2-7)AF / 5-5)AB / 6-2)AB / 6-3)AB	○	インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,424,850	1,424,850	1,424,850	1,424,850	1,496,093	1,470,155	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	1,470,155	-	-			
								アウトプット	KPI	【厚労】全国の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	89	%	2017	95	95	96				95	2023			
							○	アウトプット	KPI	【厚労】全国の災害拠点病院等（災害拠点病院（全国771施設）、救命救急センター（全国298施設）及び二次救急医療機関（全国3,592施設））の耐震化率	83	%	2022		83					100	2041	90	2030	
							○	アウトプット	補足指標	【厚労】全国の災害拠点病院等（災害拠点病院（全国771施設）、救命救急センター（全国298施設）及び二次救急医療機関（全国3,592施設））の耐震化率 ※首都直下地震緊急対策区域		%			84				100	2041			
							○	アウトプット	補足指標	【厚労】全国の災害拠点病院等（災害拠点病院（全国771施設）、救命救急センター（全国298施設）及び二次救急医療機関（全国3,592施設））の耐震化率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%			82				100	2041			
【厚労】（都道府県・地域）災害医療コーディネーターの養成	□				318	2-2)FK,FL,IK		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	35,977	35,977	35,977	30,580	30,580	30,580	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【厚労】都道府県に活動要領を踏まえた講義等を履修した災害医療コーディネーターの研修修了実績	0	%	2018	100	100	100	100			100	毎年度			本目標は毎年度達成すべきものであるため。
								アウトプット	KPI	【厚労】都道府県災害医療コーディネーターを3人以上任命している都道府県割合	89	%	2021	89		91	91			100	2030	100	2030	

【厚労】病院における事業継続計画（BCP）の策定	□				224	2-2)BJ,FL,CJ,EG,CJ		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	5,379	9,068	9,068	9,068	9,068	9,068	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【厚労】BCPを策定している災害拠点病院の割合	58	%	2018	100	100					100	毎年度			BCPを策定している災害拠点病院の割合を含む指標を新たに設定しており、災害拠点病院のみ指標とする意義が希薄である。 BCPの策定は災害拠点病院の指定要件で求められているため。
								アウトプット	KPI	【厚労】BCPを策定している救命救急センターの割合	74	%	2018							100	-			BCPを策定している救命救急センターの割合を含む指標を新たに設定しており、災害拠点病院のみ指標とする意義が希薄である。
								アウトプット	KPI	【厚労】BCPを策定している周産期母子医療センターの割合	68	%	2018							100	-			BCPを策定している周産期母子医療センターの割合を含む指標を新たに設定しており、災害拠点病院のみ指標とする意義が希薄である。
								アウトプット	KPI	【厚労】BCPを策定している災害拠点病院等（災害拠点病院（全国771施設）、救命救急センター（全国298施設）、周産期母子医療センター（全国328施設）及び二次救急医療機関（全国3,592施設））の割合	57	%	2022		57					100	2035			
								アウトプット	補足指標	【厚労】BCPを策定している災害拠点病院等（災害拠点病院（全国771施設）、救命救急センター（全国298施設）、周産期母子医療センター（全国328施設）及び二次救急医療機関（全国3,592施設））の割合 ※首都直下地震緊急対策区域		%			55					100	2035			
								アウトプット	補足指標	【厚労】BCPを策定している災害拠点病院等（災害拠点病院（全国771施設）、救命救急センター（全国298施設）、周産期母子医療センター（全国328施設）及び二次救急医療機関（全国3,592施設））の割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%			61					100	2035			
【厚労】災害拠点病院等の自家発電設備の整備強化等		■	22-2	92	221	2-2)DJ / 5-2)EG		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	775,276	413,272	413,272	413,272	424,521	785,930	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	279,350	0	0	0	0	785,930	-	-			
								アウトプット	KPI	【厚労】災害拠点病院等156施設における非常用自家発電設備の設置状況	88	%	2018		100	100				100	-			
								アウトプット	KPI	【厚労】全国の災害拠点病院等（災害拠点病院（全国771施設）、救命救急センター（全国298施設）、周産期母子医療センター（全国328施設）及び二次救急医療機関（全国3,592施設））における非常用自家発電設備設置率	94	%	2022		94					100	2030	100	2030	
								アウトプット	補足指標	【厚労】全国の災害拠点病院等（災害拠点病院（全国771施設）、救命救急センター（全国298施設）、周産期母子医療センター（全国328施設）及び二次救急医療機関（全国3,592施設））における非常用自家発電設備設置率 ※首都直下地震緊急対策区域		%			85					100	2030			
								アウトプット	補足指標	【厚労】全国の災害拠点病院等（災害拠点病院（全国771施設）、救命救急センター（全国298施設）、周産期母子医療センター（全国328施設）及び二次救急医療機関（全国3,592施設））における非常用自家発電設備設置率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%			96					100	2030			
【厚労】災害拠点病院等の給水設備の整備強化		■	22-1	93	222	2-2)CJ		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	434,565	104,482	104,482	104,482	162,616	152,772	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	300,231	0	0	0	0	152,772	-	-			
								アウトプット	KPI	【厚労】災害拠点病院156施設における給水設備の設置状況	91	%	2018		100	100				100	-			
								アウトプット	KPI	【厚労】全国の災害拠点病院等（災害拠点病院（全国771施設）、救命救急センター（全国298施設）、周産期母子医療センター（全国328施設）及び二次救急医療機関（全国3,592施設））における給水設備整備完了率	92	%	2022		92					100	2035	97	2030	
								アウトプット	補足指標	【厚労】全国の災害拠点病院等（災害拠点病院（全国771施設）、救命救急センター（全国298施設）、周産期母子医療センター（全国328施設）及び二次救急医療機関（全国3,592施設））における給水設備整備完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%			84					100	2035			
								アウトプット	補足指標	【厚労】全国の災害拠点病院等（災害拠点病院（全国771施設）、救命救急センター（全国298施設）、周産期母子医療センター（全国328施設）及び二次救急医療機関（全国3,592施設））における給水設備整備完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%			95					100	2035			
【厚労】感染症法に基づく消毒や害虫駆除等	□					2-7)UW,MU																			
【厚労】予防接種法に基づく予防接種	□					2-7)TW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【厚労】予防接種法に基づく麻しん・風しんの予防接種率	95	%	2013	94	94	93	92			95	2025			
【厚労】都道府県単位での公民協働の広域的な福祉支援ネットワークの構築	□				321	2-3)CN,IN,MQ,NQ,NS		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	38,328,308	38,620,950	39,577,316	38,410,410			-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								アウトカム	KPI	【厚労】災害福祉支援ネットワークの構築都道府県数	24	都道府県	2018	45	46	47	47			47	毎年度			2022年度中に目標値に達さなかったため、目標年度を2023年度に変更したため。
								アウトカム	KPI	【厚労】災害派遣福祉チーム（DWAT、DCAT）の設置済都道府県数	35	都道府県	2020	41	45	47	47			47	毎年度			2022年度中に目標値に達さなかったため、目標年度を2023年度に変更したため。
【厚労・こども】社会福祉施設等の耐災害性強化対策		■	23-1,23-2,23-3,23-4	95	220	1-1)AB / 2-3)AC	○	インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	75,395,890	77,418,018	65,571,198	60,622,016			-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	9,035,695	19,722,226	19,722,226	17,918,839			-	-			
								アウトプット	KPI	【厚労・こども】社会福祉施設等の耐震化率	86	%	2013											
								アウトプット	KPI	【厚労・こども】廃止予定の施設等を除く全ての社会福祉施設等（全国約22万施設）の耐震化率	99	%	2020							100	2070	100	2030	
								アウトプット	KPI	【厚労】社会福祉施設等における耐震化改修整備率	0	%	2021	22	30	38	45						5か年加速化対策施策別評価シートとあわせて、指標の記載方法等を変更したため。
								アウトプット	KPI	【厚労・こども】社会福祉施設等におけるブロック塀等の改修整備箇所数	0	箇所	2020	75	101	122	141						5か年加速化対策施策別評価シートとあわせて、指標の記載方法等を変更したため。
								アウトプット	KPI	【厚労・こども】社会福祉施設等における水害対策を実施した施設箇所数	0	箇所	2020	128	179	222	259						5か年加速化対策施策別評価シートとあわせて、指標の記載方法等を変更したため。
								アウトプット	KPI	【厚労・こども】社会福祉施設等における非常用自家発電設備の整備箇所数	0	箇所	2020	432	913	1,325	1,788						5か年加速化対策施策別評価シートとあわせて、指標の記載方法等を変更したため。
								アウトプット	補足指標	【厚労・こども】目標値に対する社会福祉施設等におけるブロック塀等の改修整備率	0	%	2020	5	7	8	10						
								アウトプット	KPI	【厚労・こども】廃止予定の施設等を除く全ての社会福祉施設等（全国約22万施設）のうち、倒壊のおそれのあるブロック塀の改修が必要とされる施設（全国約500施設）の対策完了率	20	%	2022		20					100	2070	53	2030	
								アウトプット	補足指標	【厚労・こども】目標値に対する社会福祉施設等における水害対策実施率	0	%	2020	8	11	13	15						
								アウトプット	KPI	【厚労・こども】廃止予定の施設等を除く全ての社会福祉施設等（全国約22万施設）のうち、洪水、内水、高潮又は津波による浸水が想定される区域内にある等、水害対策（止水板設置、浸水深以上の階への避難手段確保等）が必要とされる施設（全国約4,200施設）の対策完了率	4	%	2022		4					100	2055	24	2030	
								アウトプット	補足指標	【厚労・こども】目標値に対する社会福祉施設等における非常用自家発電設備の整備率	0	%	2020	15	32	46	63						
								アウトプット	KPI	【厚労・こども】廃止予定の施設等を除く全ての社会福祉施設等（全国約22万施設）のうち、大規模地震時にも対応可能な非常用自家発電設備（３日分の電力確保）の強化が必要とされる施設（全国約7,600施設）の対策完了率	12	%	2022		12					100	2038	49	2030	
								アウトプット	KPI	【厚労・こども】昭和56年以前に建築された以下の施設のうち、耐震診断の結果、改修の必要があるとされた施設に対する対策の実施数	0	%	2021	22	30	38	45						5か年加速化対策に登録した指標が未記載だったため。
								アウトプット	KPI	【厚労・こども】安全性に問題のあるブロック塀等を設置している施設における改修整備数	0	箇所	2020	75	101	122	141						5か年加速化対策に登録した指標が未記載だったため。
								アウトプット	KPI	【厚労・こども】水害による危険性が高い地域において、安全な避難のための整備が必要な施設数	0	箇所	2020	128	179	222	259						5か年加速化対策に登録した指標が未記載だったため。
								アウトプット	KPI	【厚労・こども】非常用自家発電設備がなく、今後、整備予定のある施設における整備	0	箇所	2020	432	913	1,325	1,788						5か年加速化対策に登録した指標が未記載だったため。
【厚労】災害派遣精神医療チーム（DPAT）の養成	□				317	2-2)EI / 2-3)QS		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	56,541	56,541	60,982	64,272	64,272	72,218	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【厚労】各都道府県における日本DPATの整備率	45	%	2014	94	98	98	100	100		100	毎年度	100	毎年度	
【厚労】救命救急センター等の非常用通信設備の整備強化等		■	22-4		223	2-2)DJ		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	54,278	0	0	0	0	24,697,087	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	54,278	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【厚労】救命救急センター等290施設における非常用通信施設設備の整備状況	25	%	2019		100	100				100	-			
								アウトプット	KPI	【厚労】全国の救命救急センター等（救命救急センター（全国298施設）、周産期母子医療センター（全国328施設）及び二次救急医療機関（全国3,592施設））における非常用通信施設設備整備完了率	48	%	2022		48					100	2040			
【厚労】病院のブロック塀改修の強化等		■	22-3			1-1)AB / 1-2)AB / 1-3)A1B / 2-2)AB / 2-3)AB / 2-7)AF / 5-5)AB / 6-2)AB / 6-3)AB		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	188,267	188,267	188,266	18,827	18,827	18,827	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	188,267	188,267	188,266	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【厚労】ブロック塀に倒壊の危険性がないことが確認された割合（倒壊の危険性があるブロック塀を有する706病院を対象）	90	%	2018		94									

【厚労】医療コンテナの活用	□			94	192	2-2)FK,FL		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	20,353	0	20,263	56,700	275,890	42,663	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	42,663	-	-			
								アウトカム	KPI	【厚労】国立病院機構DMAT事務局における医療コンテナの導入	0	か所	2022		0	1				1	2023			目標は達成済みであり、また三次医療圏でのコンテナ保有という指標があるや、DMAT事務局にコンテナを導入することを指標として維持する意味が希薄である。
								アウトプット	KPI	【厚労】可動性のある医療コンテナを有する三次医療圏（全52医療圏）の割合	63	%	2024				63			100	2030	100	2030	
								アウトプット	補足指標	【厚労】可動性のある医療コンテナを有する三次医療圏（全52医療圏）の割合 ※首都直下地震緊急対策区域		%					90			100	2030			
								アウトプット	補足指標	【厚労】可動性のある医療コンテナを有する三次医療圏（全52医療圏）の割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					67			100	2030			
【厚労】災害派遣医療チーム（DMAT）の養成	□				315	2-2)FK,FL		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	607,556	801,567	801,567	846,381	1,039,931	1,234,197	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【厚労】各災害拠点病院におけるDMAT保有率（基幹災害拠点病院２チーム以上又は地域災害拠点病院1チーム以上）	100	%	2024				100			100	毎年度	100	毎年度	新規施策追加のため。
								アウトプット	補足指標	【厚労】各災害拠点病院におけるDMAT保有率（基幹災害拠点病院２チーム以上又は地域災害拠点病院1チーム以上） ※首都直下地震緊急対策区域		%					100			100	毎年度			新規施策追加のため。
								アウトプット	補足指標	【厚労】各災害拠点病院におけるDMAT保有率（基幹災害拠点病院２チーム以上又は地域災害拠点病院1チーム以上） ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					100			100	毎年度			新規施策追加のため。
【厚労】医薬品・医療機器の供給体制に係る連携体制構築	□					2-2)EM,MN,NJ		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトカム	KPI	【厚労】医薬品等の供給、管理等のための計画を策定している都道府県	47	都道府県	2018	47	47	47	47	47		47	2025			
【厚労】広域火葬計画策定	□					2-3)AG		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0		-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0		-	-			
								アウトプット	KPI	【厚労】広域火葬計画を策定している都道府県数	47	都道府県	2022		47	47	47	47		47	2025			
【厚労】災害薬事コーディネーターの養成	□				319	2-2)MN,GN,IK		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-				4,773	4,773	24,762	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								アウトプット	KPI	【厚労】災害薬事コーディネーターの養成研修を実施した都道府県の割合	32	%	2022		32	40	49	60		100	2029			研修会の開催ができていない都道府県を適宜把握し、開催支援するため。
【厚労】心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関の老朽化対策		■			298	2-2)全体		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	685,777	504,877	508,731	438,048	838,438	129,760	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【厚労】心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関の老朽化対策整備機関数	35	機関	2023			35	35	35		36	2030			
【厚労】防災・減災対策に係る施設設備整備事業		■				1-1)AB / 1-2)AB / 1-3)A1B / 2-2)AB / 2-3)AB / 2-7)AF / 5-5)AB / 6-2)AB / 6-3)AB		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	5,952,094	781,181	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【厚労】国立病院機構の整備実施数（耐震診断）	0	病院	2024					104		56	2025			目標達成のため大規模な震災時における建物の倒壊から患者及び職員の安全を確保する必要があることから、令和７年度において耐震診断の実施を行ったため。
								アウトプット	KPI	【厚労】国立病院機構の整備実施数（耐震補強）	0	棟	2025							11	2026			緊急性を考慮して耐震補強工事等の整備を実施する方針となったため。
【厚労】被災地における歯科保健医療支援を行うチームの養成	□					2-2)AB,BJ,IW,AE,EI,IK,KW / 2-3)AG,GW																			
【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の維持	□					2-1)AC,AG,CG,GJ,GW,JW / 2-2)JW,KW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	3,788	2,409	2,377	2,377			-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0			-	-			
								アウトプット	補足指標	【防衛】配置可能な基幹要員の養成率	61	%	2013	92	94	99	104			100	2024			

4）エネルギー

【農水】農村地域における農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーの導入促進	□	■			147	2-4)CI / 5-2)BH		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	303,732,672	305,385,975	306,979,659	308,480,122	308,497,371	313,387,610	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								参考指標		【農水】木質バイオマス発電機（熱電併給）の導入率	38	%	2018	58	61	76	75			100	2026			
								アウトプット	KPI	【農水】土地改良区の使用電力量に対する農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーによる発電電力量の割合	32	%	2024				32			37以上	2030	37以上	2030	
【経産】災害時に地域の燃料供給拠点となるサービスステーションの機能確保	□	■	68	65	140	1-7)HJ / 2-4)CG / 3-2)CI / 5-3)BN / 6-4)DI		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,847,905	671,764	665,000	9,664,333	12,783,874	12,553,004	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	240,707	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【経産】自家発電設備を備え災害対応可能なSSのうち、十分な燃料在庫の確保対策を実施した件数	748	件	2019	839	990	1,158	1,304	1,413						
								アウトプット	KPI	【経産】地域の燃料供給拠点となるサービスステーション（うち令和12年度までに訓練実施予定の全国235か所）における災害対応訓練実施率	0	%	2025						47	100	2030	100	2030	
【経産】国家備蓄石油の適切な管理	□				139	2-2)DJ / 2-4)CG / 3-3)CI / 5-3)BN		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【経産】緊急放出訓練等の実施率	100	%	2019	100	100	100	100			100	毎年度			
【経産】石油製品のサプライチェーンの維持・強化に向けたSS過疎地対策	□	■				2-4)CG / 5-3)BN / 6-4)DI		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	695,000	640,000	610,000	530,000	530,000	530,000	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【経産】SS過疎地等自治体におけるSS過疎地対策等計画策定件数（累積）	0	件	2016	9	10	12	13	15		50	2026			
【経産】災害時等に備えた需要家側への燃料タンクや自家発電設備の設置等		■	31		141	2-2)DJ / 2-3)DO / 2-4)LM / 3-2)CI / 3-3)CI / 5-3)BN		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	4,270,000	4,594,874	3,875,243	3,612,374	4,057,893	3,177,994	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	554,506	554,506	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【経産】燃料タンク等を整備した避難所等の社会的重要インフラの数	185	件	2013	1,350	1,596	1,829	2,041							
								アウトプット	KPI	【経産】燃料タンク等を整備した避難所等の社会的重要インフラの割合	48	%	2023				79			100	2030			実績に合わせて修正
【経産】災害時石油ガス供給連携計画の訓練の継続並びに同計画の見直し及び訓練の課題の改善	□	■	69		143	2-4)CI / 5-3)BN		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	776,988	714,750	800,000	800,000	800,000	800,000	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【経産】中核充填所の機能強化等の件数（令和２年度から開始）	0	件	2016	16	20	22	33							実績に合わせて修正
								アウトプット	KPI	【経産】災害時石油ガス供給連携計画実施訓練の前年度課題の改善率	100	%	2023			100	100			100	毎年度			
【経産】災害時における石油製品供給の継続のためのBCPの見直し	□				142	2-2)AD / 2-4)CG / 3-3)CI / 5-2)DP / 5-3)NW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
【経産】災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し	□				145	2-2)AD / 2-4)CG / 3-3)CI / 5-2)DP / 5-3)NW	○	インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
							○	アウトプット	KPI	【経産】災害時石油供給連携計画実施訓練の前年度課題の改善率	47	%	2014	100	100	100	100			100	毎年度			
【経産】製油所等のレジリエンス強化対策		■	67			2-2)AD / 2-4)AC / 3-3)AC / 4-2)AB,BG / 5-3)AB		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	17,143,000	7,500,000	6,600,000	7,100,000	1,037,560	140,000	-	-			５か年加速化対策の目標であるが達成済みであり、廃止するものの全体に対する進捗がわかるよう、「数や地点」から「率」へ見直したため。
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	266,667	0	0	0	0	0	-	-			５か年加速化対策の目標であるが達成済みであり、廃止するものの全体に対する進捗がわかるよう、「数や地点」から「率」へ見直したため。
							○	アウトプット	KPI	【経産】特別警報級の大雨や高潮等の新たな事象を想定した強靱化対策の実施率	0	率	2020	67	75	92	92			100	2025			全体に対する進捗がわかるよう、「数や地点」から「率」へ見直したため。
【経産】ガス工作物等に係る地震・津波対応力強化		■			128	2-4)AC / 5-3)AB,BN	○	インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【経産】低圧本支管の耐震化率	78	%	2008	92	92	93	93			95	2030	95	2030	

【経産】天然ガス利用設備による災害時の強靭性向上対策		■	32		129	2-2)AD / 2-4)AD,DH,HK / 5-2)QW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	2,148,221	3,568,009	2,846,713	2,073,327	1,500,000	868,128	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	1,233,505	2,896,852	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【経産】避難施設等への停電対応型の天然ガス利用設備の導入等進捗率（箇所数）	52.6 (1358)	%（箇所）	2019	87.6 (2260)	89.4 (2307)	103.5 (2670)	120.9 (3119)							
								アウトプット	KPI	【経産】避難施設等（4,024か所）への停電対応型の天然ガス利用設備の導入等進捗率	77.5% (3119)	%（箇所）	2024							100	2030	100	2030	
【経産】石油製品の円滑な供給に向けた関係府省庁間連携の強化	□				252	2-2)AD / 2-4)CG / 3-3)CI / 5-3)AB		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
【経産】送配電網の耐雪害対策	□	■				1-7)AD		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
【経産】強靭かつ持続可能な電気供給体制の確立	□				127	2-2)DJ / 2-4)MW / 5-2)QW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【経産】日本における１需要家当たりの年間停電時間	16	分／年	2013	10	25	36	24			16	2032			
【経産】スマート保安		■				4-2)AB / 5-2)AB / 5-3)AB		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	869,873	529,913	652,516	300,000	250,000	100,000	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトカム	KPI	【経産】スマート保安導入ベストプラクティスの件数	38	件	2022	38	52	53	58			63	2027			
【経産】送電網の整備・強化対策		■	65	64	126	2-2)DJ / 2-4)MW / 5-2)QW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【経産】広域連系系統のマスタープランを踏まえた送電網（増強運用容量：875万kW（広域系統整備計画策定時点））の整備完了率	0	%	2024			0	0	0		100	2030	100	2030	KPI変更のため。なお、工事期間中は整備率は0%となる。
【環境】避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策		■	66	106	146	2-2)DJ / 2-3)DO / 2-4)IL / 5-2)QW / 5-3)BN		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	16,520,000	4,587,000	3,749,686	2,643,000	2,990,869	6,000,000	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	5,500,000	980,000	393,000	643,000	990,869	2,000,000	-	-			
								アウトプット	KPI	【環境】災害・停電時に機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点の箇所数	0	箇所	2018	485	676	820	1,010							
								アウトプット	KPI	【環境】指定避難所（約82,000か所）等のうち、緊急に整備が必要な公共施設等（4,000か所）における災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入完了率	21	%	2023			21	25			100	2035	63	2030	
								アウトプット	補足指標	【環境】指定避難所（約82,000か所）等のうち、緊急に整備が必要な公共施設等（4,000か所）における災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					25			100	2035			
								アウトプット	補足指標	【環境】指定避難所（約82,000か所）等のうち、緊急に整備が必要な公共施設等（4,000か所）における災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					25			100	2035			

5）金融

【金融】金融機関における水や食糧、防災品等の必需品の備蓄	□					4-4)CL		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【金融】金融機関における必需品の備蓄割合（全預金取扱金融機関）	95	%	2015	98	98	98	99			100	毎年度			
【金融】金融機関における通信手段の多様化	□				262	4-4)CL,IL		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【金融】全預金取扱金融機関における通信手段の多様化対応割合	99	%	2015	99	99	100	100			100	毎年度	100	毎年度	
【金融】金融機関における国内外への情報発信	□				266	6-6)DH		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【金融】全銀協正会員の金融機関におけるBCP発動時の対外的な情報発信体制整備割合	97	%	2023		97	97	100			100	毎年度	100	毎年度	
【金融】金融機関におけるBCPの策定・実効性の検証、非常時参集要員体制の整備	□				267	4-4)CL,IL,LW / 6-6)AD,DH	○	インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【金融】全預金取扱金融機関におけるBCPの策定完了率	95	%	2015	100	100	100	100			100	毎年度	100	毎年度	
								アウトプット	KPI	【金融】全預金取扱金融機関のBCPにおける非常時参集要員等の対応に係る規定の整備割合	90	%	2015	98	98	98	99			100	毎年度	100	毎年度	
【金融】金融機関におけるシステムセンター等のバックアップサイトの確保等、顧客データの安全対策	□				263	4-4)BK,HK,IL,LW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【金融】全預金取扱金融機関におけるシステムセンター等の重要拠点のバックアップサイトの確保割合	93	%	2015	99	99	99	99			100	毎年度	100	毎年度	
								アウトプット	KPI	【金融】全預金取扱金融機関における紙情報の電子化、電子化されたファイルやプログラムのバックアップ等、顧客データの安全対策の完了率	99	%	2021	99	99	99	100			100	毎年度	100	毎年度	
【金融】金融機関のシステムセンター等の耐震化、自家発電機の設置等	□				261	1-2)AB / 4-4)AB,AC,AD,IL,LW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【金融】全預金取扱金融機関におけるシステムセンター等の耐震化の割合	99	%	2015	99	99	99	99			100	毎年度	100	毎年度	
								アウトプット	KPI	【金融】全預金取扱金融機関におけるシステムセンター等の重要拠点への自家発電機の設置割合	95	%	2015	99	99	99	99			100	毎年度	100	毎年度	
【金融】銀行業界等関係業界内横断的な防災訓練等	□				264	4-4)CL,LW,IL		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【金融】銀行業界における横断的訓練の実施割合	100	%	2013	100	100	100	100	100		100	毎年度	100	毎年度	
								アウトプット	KPI	【金融】３市場合同の横断的訓練の実施割合	100	%	2013	100	100	100	100	100		100	毎年度	100	毎年度	
【金融】金融庁における国内外への情報発信	□	■			265	6-6)DH		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【金融】情報発信に係る事前の準備実績	100	%	2013	100	100	100	100	100		100	毎年度	100	毎年度	
【金融】災害保険や民間の防災・減災サービスの活用・啓蒙活動の強化	□				260	6-6)NW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	-	-	-	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【金融】損害保険業界との防災・減災に関する対話実績	100	%	2023			100	100	100		100	毎年度	100	毎年度	
【デジタル】預貯金口座付番制度	□				259	4-4)LW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【デジタル】預貯金口座付番制度の認知率	0	%	2024							26	2030			

6) 情報通信

【内閣府】新総合防災情報システム（SOBO-WEB）等を活用した一元的な情報収集・提供システムの整備・運用	□	■		83	201	2-4)FL / 5-1)KP		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,081,184	2,282,920	1,140,048	760,805	3,101,136	3,813,198	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	2,542,051	-	-			
								アウトプット	KPI	【内閣府】地方公共団体（1,788団体）における新物資システム（B-PLo）の操作訓練参加率	0	%	2024				0			100	2030	100	2030	
								アウトプット	KPI	【内閣府】地方公共団体等（1,917団体・機関）における新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の利用率	0	%	2023				50			100	2030	100	2030	施策統合により本施策に指標を追加
【内閣府】新総合防災情報システム（SOBO-WEB）等を活用した一元的な情報収集・提供システムの整備・運用	□			83	201			インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,007,969	2,211,606	795,744	739,220	3,018,001	2,444,760	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								アウトプット	KPI	【内閣府】地方公共団体等（1,917団体・機関）における新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の利用率	0	%	2023			0	50			100	2030	100	2030	令和６年４月より新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の運用を開始したため令和６年４月より新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の運用を開始したため。
【内閣府】中央防災無線網設備の整備		■			188	3-2)AD,DO / 5-1)CI		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	722,583	1,077,441	1,083,617	954,662	1,201,976	1,886,870	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【内閣府】中央防災無線網設備を整備した割合（全体整備数：186か所）	86	%	2015	92	92	92	94	96		100	2027	98	2026	
								アウトプット	KPI	【内閣府】老朽化している指定公共機関（全体整備数：85か所）の衛星設備から衛星通信サービスへの移行個所数の割合	3	%	2023	--	--	3	3	26		100	2027	60	2026	
【内閣府】準天頂衛星システムを活用した防災機能の強化		■			148	5-1)KN,KO,RT,QT / 1-4)AM		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	17,069,124	16,752,472	16,747,407	16,706,460	16,906,453	16,906,453	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトカム	KPI	【内閣府】衛星安否確認サービスを防災訓練等で使用した自治体数	20	回	-					20		20	2026			
								アウトカム	KPI	【内閣府】持続測位を実現する準天頂衛星システムの衛星数	4	基	2018	4	4	4	5	5		7	—			打上げ失敗により、みちびき５号機を喪失し、７機体制構築の遅め方は現在検討中。
【デジタル】マイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等	□				208	2-3)FL,FM		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-				1,284,504	938,013	827,657	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-				-	-	-	-	-			
								アウトプット	KPI	【デジタル】サービスの導入に有効なモデル仕様書の目標ダウンロード数（令和12年度目標750件）の達成割合	0	%	2022				39	71		100	2030			５か年加速化対策等の評価に合わせるため、指標名や単位を修正するとともに、目標を更新したため。
【総務】衛星通信システムに関する制度整備等	□				149	5-1)BK		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-				7,251,099	7,066,998	10,554,389	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								アウトカム	KPI	【総務省】高速大容量通信等が可能な衛星通信サービス数	1	件	2024				1	1		3	2028	3	2026	
【総務】難聴地域解消のためのラジオ中継局の整備		■			138	5-1)JL,LO		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	299,985	299,841	319,999	278,596	237,775	733,605	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								アウトカム	KPI	【総務】難聴地域解消のためのラジオ放送局（中継局）に係る整備希望に対する整備率	24	%	2022		24	52	76	95		100	2026			
								アウトプット	KPI	【総務】地上基幹放送における自然災害等での放送停止事故件数（過去５年間の平均）の減少	97	件	2024	77	100	86	79			96.6未満	2029	96.6未満	2029	2019年度～2023年度までは「当該年度の事故件数」を記載している一方、2024年度は「5年間の平均値(w-22)」の記載となっていたため、記載内容を「当該年度の事故件数」に統一するため、修正。
								アウトプット	補足指標	【総務】地上基幹放送における自然災害等での放送停止事故件数（過去５年間の平均）の減少 ※首都直下地震緊急対策区域		件						97		96.6未満	2029			2019年度～2023年度までは「当該年度の事故件数」を記載している一方、2024年度は「5年間の平均値(w-22)」の記載となっていたため、記載内容を「当該年度の事故件数」に統一するため、修正。
								アウトプット	補足指標	【総務】地上基幹放送における自然災害等での放送停止事故件数（過去５年間の平均）の減少 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		件						97		96.6未満	2029			2019年度～2023年度までは「当該年度の事故件数」を記載している一方、2024年度は「5年間の平均値(w-22)」の記載となっていたため、記載内容を「当該年度の事故件数」に統一するため、修正。
【総務】災害対策としての地上波放送に係る予備送信所等の整備		■			136	5-1)AB,AC,CL,LO,OR		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	233,361	194,982	6,266	69,599	196,599	2,871,726	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	--	--	--	--	-	-	-	-			
								アウトカム	KPI	【総務】放送ネットワークの強靱化を実現するためのラジオの新規整備に係る予備送信所設備等の整備率	22	%	2022		22	22	33	111		100	2026			
								アウトプット	KPI	【総務】地上基幹放送における自然災害等での放送停止事故件数（過去５年間の平均）の減少	97	件	2024	77	100	86	79			96.6未満	2029	96.6未満	2029	2019年度～2023年度までは「当該年度の事故件数」を記載している一方、2024年度は「5年間の平均値(w-22)」の記載となっていたため、記載内容を「当該年度の事故件数」に統一するため、修正。
								アウトプット	補足指標	【総務】地上基幹放送における自然災害等での放送停止事故件数（過去５年間の平均）の減少 ※首都直下地震緊急対策区域		件						97		96.6未満	2029			2019年度～2023年度までは「当該年度の事故件数」を記載している一方、2024年度は「5年間の平均値(w-22)」の記載となっていたため、記載内容を「当該年度の事故件数」に統一するため、修正。
								アウトプット	補足指標	【総務】地上基幹放送における自然災害等での放送停止事故件数（過去５年間の平均）の減少 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		件						97		96.6未満	2029			2019年度～2023年度までは「当該年度の事故件数」を記載している一方、2024年度は「5年間の平均値(w-22)」の記載となっていたため、記載内容を「当該年度の事故件数」に統一するため、修正。
【総務】放送局等の耐災害性を強化するための停電対策等		■			137	5-1)AB,AC,CL,LO		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	44,976	148,260	104,999	53,999	360,986	686,598	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								アウトカム	KPI	【総務】放送事業者が行う耐災害性強化のための予備送信設備等の整備に係る整備希望に対する整備率	26	%	2022		26	40	49	66		100	2026			
								アウトプット	KPI	【総務】地上基幹放送における自然災害等での放送停止事故件数（過去５年間の平均）の減少	97	件	2024	77	100	86	79			96.6未満	2029	96.6未満	2029	2019年度～2023年度までは「当該年度の事故件数」を記載している一方、2024年度は「5年間の平均値(w-22)」の記載となっていたため、記載内容を「当該年度の事故件数」に統一するため、修正。
								アウトプット	補足指標	【総務】地上基幹放送における自然災害等での放送停止事故件数（過去５年間の平均）の減少 ※首都直下地震緊急対策区域		件						97		96.6未満	2029			2019年度～2023年度までは「当該年度の事故件数」を記載している一方、2024年度は「5年間の平均値(w-22)」の記載となっていたため、記載内容を「当該年度の事故件数」に統一するため、修正。
								アウトプット	補足指標	【総務】地上基幹放送における自然災害等での放送停止事故件数（過去５年間の平均）の減少 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		件						97		96.6未満	2029			2019年度～2023年度までは「当該年度の事故件数」を記載している一方、2024年度は「5年間の平均値(w-22)」の記載となっていたため、記載内容を「当該年度の事故件数」に統一するため、修正。
【総務】可搬型予備送信設備及び臨時災害放送局の運用体制の構築	□				24	5-1)AB,BL,LO		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	15,235	18,502	18,502	18,502	14,669	14,639	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	--	--	--	--	-	-	-	-			
								アウトプット	KPI	【総務】臨時災害放送局に係る送信点調査及び運用研修・訓練の実施	28	回	2018	32	43	47				22	2023			国土強靭化中期計画において、新たに指標を設定したため。
								アウトプット	KPI	【総務】可搬型予備送信設備等に係る運用研修・訓練（電波送信あり）の実施	11	回	2018	3	3	2				4	2023			国土強靭化中期計画において、新たに指標を設定したため。
								アウトプット	KPI	【総務】臨時災害放送局等に関する理解度の向上	97	%	2023			97	85			100	2030	99	2027	
								アウトプット	KPI	【総務】運用研修・訓練参加者における理解度の向上	95	%	2023			95	100			100	2030	99	2027	
【総務】日本郵便株式会社における事業継続のための防災用品の備蓄		■			257	4-4)AE		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-							-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								アウトプット	KPI	【総務】賞味期限・使用期限に合わせた災害用備蓄食料セットの更改	約34万	セット	2026				約4万			約100万	2026－2029	約100万	2026－2029	
【総務】日本郵便株式会社における郵便事業に係る事業継続計画の策定	□				258	4-4)AE		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-							-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								アウトプット	KPI	【総務】事業継続計画の検証	1	回	毎年度				1			1	毎年度			
【総務】ケーブルテレビネットワーク等の強靱化		■			132	5-1)AB		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	2,428,739	2,194,901	3,429,770	3,718,493	2,925,000	2,871,726	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【総務】ケーブルテレビネットワークの光化率	35	%	2023	31	33	35	37			60	2030	60	2030	
								アウトプット	補足指標	【総務】ケーブルテレビネットワークの光化率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					37			60	2030			
【総務】災害時の通信サービス確保のための連携の拡大・普及に関する対策	□				133	2-4)AP / 2-5)AB / 5-1)PR		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	11,767	12,249	12,129	11,443	10,452	10,373	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトカム	KPI	【総務】訓練に参画する連携機関数	13	機関	2019	21	16	0	14	18		30	2024	30	2024	
								アウトカム	KPI	【総務】訓練に参画する連携機関数	47	%	2024	70	53	0	47	60		100	2029	100	2029	

								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	50,000,000		10,000,000	12,000,000		40,025,000	-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-						40,025,000	-	-				
【総務】データセンター、海底ケーブル等の地方分散		■		67	131	5-1)全体		アウトカム	KPI	【総務】令和17年度に整備されるデータセンターのサーバルーム面積のうち、東京圏・大阪圏以外の地方の中核拠点の占める割合	6	%	2027							10	2035			令和6年度補正予算において、事業を追加したため。
								アウトカム	KPI	【総務】令和12年度に整備されるデータセンターのサーバルーム面積のうち、東京圏・大阪圏の周辺地域の占める割合	1	%	2027							5	2030			
								アウトカム	KPI	【総務】助成事業により整備され運用開始したデータセンターの数	0	箇所	2025							4	2027			
								アウトプット	KPI	【総務】社会経済活動の災害時持続可能性の強化に資する、国の支援によるデータセンターの分散立地（全国10か所）の整備完了率	10	%	2024				10			100	2027	100	2027	
								アウトプット	KPI	【総務】災害時における国内通信の耐災害性強化（冗長性確保）に資する、日本を周回する海底ケーブルネットワークの整備完了率	74	%	2024				74			100	2029	100	2029	
								アウトプット	KPI	【総務】災害時における国際的な通信の接続性確保（分散化）に資する、国際海底ケーブルの主な陸揚拠点（全国３拠点）の整備完了率	67	%	2024				67			100	2027	100	2027	
								アウトカム	KPI	【総務】東京圏・大阪圏以外のデータセンターの整備率（サーバールーム面積換算20%）	60	%	2025					60		100	2030			令和7年度補正予算において、事業を追加したため。
【総務】非常時における事業者間ローミングの実現等		■				5-1)PR		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	4,200,000	0	0	0	-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-				
								関連指標		【総務】非常時ローミングを導入した事業者数	0		2023							4	2025			新たな目標を設定したため。
【総務】地域における災害支援体制の整備・人材育成等	□				134	5-1)KN,KO		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-						286,000	-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-				
								アウトプット	KPI	【総務】「通信復旧支援士(仮)」の災害対策関連文書等への記載	0	地方公共団体	2024				0	0		21	2027	21	2027	
								アウトプット	補足指標	【総務】「通信復旧支援士(仮)」の災害対策関連文書等への記載 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		地方公共団体						0		0	2027			
								アウトプット	補足指標	【総務】「通信復旧支援士(仮)」の災害対策関連文書等への記載 ※首都直下地震緊急対策区域		地方公共団体						0		0	2027			
								アウトプット	補足指標	【総務】「通信復旧支援士(仮)」の災害対策関連文書等への記載 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		地方公共団体						0		1	2027			
【総務】携帯電話基地局強靭化対策事業		■		66	130	5-1)BK		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-					2,900,000	3,150,000	-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-				
								アウトプット	KPI	【総務】災害対策本部の周辺等、強靭化が求められる基地局における整備完了率	0	%	2024				0			100	2034	60	2030	
【総務】高度無線環境整備推進事業		■				5-1)AB		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-				1,928,452	1,586,477	0	-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-				
								アウトプット	KPI	【総務】ブロードバンド基盤整備率	―	%	―	99	100	100	97			100	2027			令和８年度から、生成AIをはじめとするデジタル技術の徹底的な活用を実現するための、光ファイバ、5G等の情報通信インフラ整備を推進するデジタルインフラ整備推進事業の一部となるため 2025年度末時点の整備率については算定中 新規施策のため。
【総務】伝送路設備の効率的な地中化のための調査	□					5-1)AB,BK,AG		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	89,987	0	-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-				
								アウトカム	KPI	【総務】実施した調査のうち、地中化の推進方策の検討において活用された調査の割合	0	%	2025							100	2025			新規施策のため。
【総務】PI-SAR X3を活用したリモートセンシングに関する実証事業	□					5-1)AP		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円						99,944	100,000	-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-					0	0	-	-				
								アウトプット	KPI	【総務】 PI-SAR X3のリモートセンシング技術によるデータの検証件数	0	件数	2024				0	0		4	2026			
【総務】HAPS無線システムの高度化に向けた研究開発	□				135	5-1)BK		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円							9,500,000	-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-				
								アウトプット	KPI	【総務】HAPS（高高度プラットフォーム）無線システムの高度化に向けた研究開発の進捗率	0	%	2024				0	0		100	2027	100	2027	
【総務】Ｌアラートによる災害情報の確実な伝達	□				25	5-1)QT,RT		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-				99,921	120,058	210,899	-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-						210,899	-	-				
								アウトカム	補足指標	【総務】新たなＬアラート運営ルール案の策定	0	件	2024					1		1	2025			目標期間内において目標を達成したため
								アウトカム	KPI	【総務】Ｌアラートの必要な見直しの着手率	0	%	2023				0	33	61		100	2028	100	2028	
【総務】辺地共聴施設の高度化支援		■				5-1)AB		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-					1,000,000	953,947	-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-				
								アウトプット	KPI	【総務】地上波の直接受信が困難な地域における地上デジタル放送の良好な視聴環境の確保	32	件数	2025					32	26	26	2026			2026 年度から施策として新規追加するため
【総務】非常時における携帯電話網の相互利用による接続性向上に関する技術的検討		■				5-1)PR		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	500,000	-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-				
								関連指標		【総務】非常時における携帯電話網の相互利用開始に係る所要時間を短縮した事業者数	0	社	2025	0	0	0	0	0	4	4	2026			新たな目標を設定したため。
【文科】技術試験衛星９号機（ETS-9）等の通信衛星の開発		■			162	2-2)EI / 5-1)BK	○	インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,506,000	8,984,646	3,688,387	3,290,490	7,115,108	700,000	-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-				
							○	アウトプット	KPI	【文科】ETS-9の技術実証（大電力化、高排熱技術）	0	%	2025							100	2028			
							○	アウトプット	KPI	【文科】ETS-9の技術実証（全電化衛星技術）	0	%	2025							100	2028			
【環境】放射線監視体制の機能維持に関する強化対策	□	■	50			3-3)AD,AO / 5-1)AE,AP,QT,RT		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	2,317,319	2,509,685	2,405,829	1,400,646	2,068,804		-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	2,317,319	670,670	670,670	670,670	670,671		-	-				
								アウトプット	KPI	【環境】空間放射線量率の継続測定をするための空間放射線量率計（低線量計、高線量計、可搬型モニタリングポスト、電子線量計）等の更新・整備率	0	%	2020	47	79	112	144							2024年度の実績値が判明したため。
7) 産業構造																											
【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及	□				250	4-1)EJ,BK,CL,IN,KN,LN,NW,MO,OW / 4-5)CL,DN,LN,NW / 5-2)BH,HQ,QW / 5-3)BN,NW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	41,282	16,430	14,787	11,708	14,830	26,313	-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-				
							○	アウトプット	KPI	【内閣府】大企業のBCPの策定完了率	60	%	2015	71		76				100	2035			
							○	アウトプット	KPI	【内閣府】中堅企業のBCPの策定完了率	30	%	2015	40		46				80	2035			
							○	アウトプット	補足指標	【内閣府】大企業のBCPの策定完了率		%				76				100	2035			令和５年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査を実施し、企数が変わったため。
							○	アウトプット	補足指標	【内閣府】中堅企業のBCPの策定完了率		%				46				80	2035			令和５年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査を実施し、企数が変わったため。
【内閣府】企業の本社機能の地方移転・拡充	□	■			249	2-5)DF / 4-1)EJ		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	59,176	44,480	-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-				
								アウトカム	KPI	【内閣府】地方拠点強化税制等による本社機能の移転・拡充に伴う従業員増加数の累計(目標)の達成率	11	%	2015	61	66	77	80			100	2027	100	2027	
【経産】災害対応等のためのドローン・空飛ぶクルマの実装に向けた開発・実証	□					1-3)PW,QW / 2-3)DO / 2-4)EJ / 2-6)DF,FJ		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	4,000,000	2,930,000	3,050,000	3,037,000	2,824,410	2,800,000	-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-				
【経産】東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究	□					4-1)		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-				

【経度】石油化学事業者による産業保安のための実施計画の策定等	□				144	4-1)BK,KN,NW,CL,LN,CO,OW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-							
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-							
								アウトプット	KPI	【経度】産業保安のための施策の実施計画の策定とPDCAサイクルの実施	100	%	2013	100	100	100	100			100	毎年度							
【経度】中小企業・小規模事業者の事前の防災・減災対策	□				251	4-1)CL,EJ		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	818,718	977,350	967,088	22,010,000	18,431,431	18,770,752	-	-							
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-							
								アウトプット	KPI	【経度】事業継続力強化計画認定件数	40,000	件	2022		53,053	62,802	73,503	92,523		90,000	2026	90,000	2026					
								アウトプット	KPI	【経度】事業継続力強化計画認定事業者における防災・減災設備への投資件数	443		2023			443				3,360	2029							
【経度】工業用水道施設の耐災害性の強化	□	■	71	35	122	4-1)AB / 4-5)AC / 4-6)A2B / 6-4)AC		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	2,007,400	3,027,000	3,229,000	3,429,000	3,529,000	3,131,492	-	-							
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	1,272,000	1,450,000	1,484,000	1,668,000	1,000,000	-	-							
								アウトプット	KPI	【経度】最大規模の地震を想定したBCP策定率	61	%	2020	69	75	77	79											
								アウトカム	KPI	【経度】浸水想定などに基づき浸水対策を実施及び促進させる事業数（浸水害を想定したBCP策定率）	35	%	2020	43	47	56	60											
								アウトプット	KPI	【経度】工業用水道の基幹管路の耐震適合率	46	%	2020	47	47	50	50											
								アウトカム	KPI	【経度】BCP等と連携した対策実施率	12	%	2020	22	25	32	36											
								アウトカム	KPI	【経度】長期の停電を想定した上での電源確保対策を実施及び促進させる事業数（BCP等と連携した対策実施率）	35	%	2020	64	70	72	72											
								アウトプット	補足指標	【経度】工業用水道事業（全国233事業）のうち、最大規模の地震を想定したBCPの策定完了率	79	%	2024	69	75	77	79			100	2030	100	2030					
								アウトプット	補足指標	【経度】浸水害が想定される工業用水道事業（全国75事業）のうち、浸水害を想定したBCPの策定完了率	60	%	2024	43	47	56	60			100	2030	100	2030					
								アウトプット	補足指標	【経度】工業用水道の基幹管路（全国：約7,900km）の耐震適合率	50	%	2024	47	47	50	50			100	2042	65	2030					
								アウトプット	補足指標	【経度】工業用水道の取水施設（全国の取水施設能力：約2,490万m3/日）の耐震化率	36	%	2024				36			100	2055	50	2030					
								アウトプット	補足指標	【経度】工業用水道の浄水施設（全国の浄水施設能力：約1,590万m3/日）の耐震化率	34	%	2024				34			100	2055	50	2030					
								アウトプット	補足指標	【経度】工業用水道の配水池（全国の配水池有効能力：約140万m3）の耐震化率	36	%	2024				36			100	2055	50	2030					
								アウトプット	補足指標	【経度】浸水害を想定したBCP等と連携した浸水対策（全国75事業）の完了率	39	%	2024	22	25	32	39			100	2035	75	2030					
								アウトプット	補足指標	【経度】長期の停電を想定したBCP等と連携した停電対策（全国233事業）の完了率	72	%	2024	64	70	72	72			100	2035	90	2030					
								アウトプット	補足指標	【経度】漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径工業用水道管路（口径800mm以上の管路）の更新（約200km）の完了率	0	%	2024				0			100	2042	33	2030					
【経度】広域的災害発生時の工業用水道事業における応援体制の確保	□					4-1)BK / 4-5)CL / 4-6)BD / 6-4)DI		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	-	-	-	-			-	-							
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-			-	-							
【経度】工業用水道事業におけるデジタル技術等、広域化等、民間活用	□	■				4-1)AB,BK / 4-5)AC,CL / 4-6)A2B / 6-4)AC		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	2,007,400	3,027,000	3,229,000	3,429,000	3,529,000	3,131,492	-	-							
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	1,272,000	1,450,000	1,484,000	1,668,000	1,000,000	-	-							
								アウトプット	補足指標	【経度】工業用水道事業におけるデジタル技術等の導入割合	28	%	2021	28	34	42	52			100	2035							
								アウトプット	補足指標	【経度】工業用水道事業における広域化等の導入割合	0	%	2024				0			100	2035							
								アウトプット	補足指標	【経度】工業用水道事業におけるウォーターPPPをはじめとする多様なPPP/PFIに関する導入割合	0	%	2021	0	4	20	40			100	2031							
【国交】防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策	□		109	110	296	5-2)DK,DL,DP,IL,IM / 5-3)DH,DI,DM,FI,FJ / 5-4)GK,GL,IL,IM / 5-5)NR,NS / 6-2)DH,FH / 6-4)DI		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	18,826	16,233	40,796	39,576	16,382	25,106	-	-							
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
								アウトカム	KPI	【国交】国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率	3	%	2021	3	6	7	8	10				100	2030					
								アウトカム	KPI	【国交】国・都道府県・市町村・特殊法人等（全国1,927団体）における建設キャリアアップシステム活用工事の導入完了率	3	%	2021	3	6	7	8	10		100	2030	100	2030	調査対象について変更はないものの、特殊法人等のうち、一部団体の統合により、調査対象母数が１団体減少したため。						
								アウトカム	KPI	【国交】国・都道府県・市町村・特殊法人等（全国1,927団体）における公共工事の週休２日工事又は交替制工事の制度の導入完了率	14	%	2021	14	18	25	58	79		100	2030	100	2030	調査対象について変更はないものの、特殊法人等のうち、一部団体の統合により、調査対象母数が１団体減少したため。						

8) 交通・物流

【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化		■			75	1-1)AC / 1-4)DH,DI / 2-6)AD,DF / 4-7)A1D,A1H / 5-4)AC,AD,AG,GK,CO,DO / 5-5)AC,AD,AH		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	39,777,000	39,777,000	39,777,000	39,777,000	59,777,000	55,777,000	-	-							
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-							
								アウトプット	KPI	【内閣府】内閣総理大臣が認定した地域再生計画に基づき実施する基盤整備事業の完了率	4	%	2013	65	69	70	76			100	2029	100	2029					
								アウトプット	補足指標	【内閣府】内閣総理大臣が認定した地域再生計画に基づき実施する基盤整備事業の完了率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					85											
								アウトプット	補足指標	【内閣府】内閣総理大臣が認定した地域再生計画に基づき実施する基盤整備事業の完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					85											
								アウトプット	補足指標	【内閣府】内閣総理大臣が認定した地域再生計画に基づき実施する基盤整備事業の完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					75											
【国交】ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築	□			61	112	2-3)AD / 2-4)JL,JM / 5-5)PV																								
								アウトプット	KPI	【国交】全国の市区町村（全国1,741市区町村）と物流事業者団体との間の支援物資物流に関する協力協定の締結完了率	62	%	2024				62			100	2035	80	2030					
【国交】物流事業者における災害対応力の強化	□			60	111	4-1)AD,DM,HK,HO,MO / 4-5)AE,IM / 5-5)PV / 6-6)AF		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	30,792	11,000	0	10,000	120,000	615,000	-	-							
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-							
								アウトカム	KPI	【国交】物流事業者（大企業：全国689社）におけるBCPの策定割合	26	%	2013	76		41				100	2030	100	2030	調査方法を変更したため。				
								アウトカム	KPI	【国交】物流事業者（中堅企業：全国2,840社）におけるBCPの策定割合	25	%	2013	51		17				100	2035	80	2030	調査方法を変更したため。				
								アウトカム	KPI	【国交】民間物資拠点のうち、災害時に物流施設としての機能を維持することができる電源設備を導入している施設が、令和４年度末比20%増加する	3		2023							80	2030	80	2030	第１次国土強靱化実施中期計画では指標ID21000070-5が採用され、指標ID21000070-4は採用されていないため。 非常用電源設備の導入の促進を目指しており、逓捗管理のため。				
								アウトプット	KPI	【国交】民間物資拠点（全国1,816か所）のうち、災害時に物流施設としての機能を維持することができる電源設備の導入完了率	20	%	2023			20	20			100	2042	50	2030	非常用電源設備の導入の促進を目指しており、逓捗管理のため。				
								アウトカム	KPI	【国交】物流事業者（大企業：全国1,173社）におけるBCPの策定割合	26	%	2013				81			100	2030	100	2030	物流事業者の総数の見直しを行ったことに伴い、指標ID21000070-0の補足指標として登録。 BCP策定を促進するための逓捗管理のため。				
								アウトカム	KPI	【国交】物流事業者（中堅企業：全国4,234社）におけるBCPの策定割合	25	%	2013				57			100	2035	80	2030	物流事業者の総数の見直しを行ったことに伴い、指標ID21000070-1の補足指標として登録。 BCP策定を促進するための逓捗管理のため。				
【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応		■	53			1-1)DG / 1-2)CI,IL / 1-3)CJ,IN,LN / 1-4)EL,AF,AM / 1-5)BI,AD / 1-6)AC,AF,BH / 1-7)AH / 2-1)AE / 2-2)AC,AD,AE / 2-3)AD,AE,AF,AG,KW / 2-4)AE / 2-5)AC,AD,AE / 2-6)AD,AE / 2-7)AG / 3-2)AE / 3-3)AE / 4-1)AF,AG,AH / 4-4)AF,AG / 4-5)AF,AG,AI / 5-2)AD / 5-3)AD / 5-4)AE,AG / 5-5)AL,CP,DP / 6-1)AB / 6-3)AE,AF,AG / 6-5)AB / 6-6)AD,AE,AF		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	3,085,804,000	2,943,586,000	2,948,417,000	3,022,404,611	2,937,924,358	2,361,771,000	-	-							
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	852,998,000	657,973,000	632,944,000	511,685,542	440,550,161	-	-	-							
								アウトプット	KPI	【国交】緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率	27	%	2019	32	38	44	49											
【国交】道路における防災拠点機能強化	□	■		57	99	1-2)AG,BE,CJ / 1-3)AJ,AZ,IK,CJ,IM / 1-4)AG,AF,AM,EL,HL / 1-5)AD,AG,AH,BI / 1-6)AC,AF,AG,BH / 1-7)AE,HJ / 2-1)AE,AF,DI / 2-2)AC,AD,AE,EG / 2-3)AD,AE,AF,AG,DO,EO,FI,JL / 2-4)AE,BF,DH / 2-5)AB,AC,BE,CE,FH,FI / 2-6)AD,AE,BI,CG / 2-7)AG,AH / 3-1)EJ / 3-2)AE,DO / 3-3)AE,BM,DO,EL / 4-1)AF,AG,AH,AI / 4-4)AF,AG / 4-5)AF,AG,AH,AI / 5-1)AG,BK / 5-2)AC,AD / 5-3)AC,AD / 5-4)AE,AF,AG / 5-5)AL,AM,CP,DP / 6-1)AB / 6-3)AE,AF,AG / 6-5)AB / 6-6)AD,AE,AF		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	2,232,806,000	2,285,613,000	2,315,473,000	2,357,551,000	2,353,241,000	3,113,907,662	-	-							
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	752,058,435	-	-							
								アウトプット	KPI	【国交】道の駅における防災対策（防災上の位置付け（地域防災計画への位置付け）がある道の駅（約450か所（令和５年度末時点））の建物の無停電化及び災害時も活用可能なトイレの確保）の完了率	55	%	2023			55	54	57		100	2055	68	2030					
								アウトプット	補足指標	【国交】道の駅における防災対策（防災上の位置付け（地域防災計画への位置付け）がある道の駅（約450か所（令和５年度末時点））の建物の無停電化及び災害時も活用可能なトイレの確保）の完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%				44	39	57		72	2030							
								アウトプット	補足指標	【国交】道の駅における防災対策（防災上の位置付け（地域防災計画への位置付け）がある道の駅（約450か所（令和５年度末時点））の建物の無停電化及び災害時も活用可能なトイレの確保）の完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				59	58	64		73	2030							

【国交】道路の雪寒対策等	□	■		44	67	1-2)AG,IK / 1-3)A2I / 1-4)AG,AM,AF / 1-5)AD,AG / 1-6)AC,AE,AF / 1-7)AB,AE,AH,HJ / 2-1)AE / 2-2)AC,AD,AE / 2-3)AD,AE,AF,AG / 2-4)AE / 2-5)AB,AC / 2-6)AD,AE / 2-7)AG / 3-2)AE / 3-3)AE / 4-1)AF,AG,AH / 4-4)AF,AG / 4-5)AF,AG,AH,AI / 5-1)AG / 5-2)AC,AD / 5-3)AC,AD / 5-4)AE,AG / 5-5)AL,AM,CP,DP / 6-1)AB / 6-3)AE,AF,AG / 6-5)AB / 6-6)AD,AE,AF		インプット インプット	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -	2,232,806,000 -	2,285,613,000 -	2,315,473,000 -	2,357,551,000 -	2,353,241,000 -	3,113,907,662 752,058,435	- -	- -			
								アウトプット	KPI	【国交】雪寒指定道路（直轄区間約12,000km）のうち交通障害が発生する危険性の高い箇所における雪寒事業対策必要箇所（約940か所（令和５年度末時点））の整備完了率	0	%	2023			0			100	2046	24	2030	
【国交】計画策定及び実効性の向上（災害に備えた関係機関との連携）	□				70	1-1)BD,CD / 1-2)BI,CI / 1-3)BJ,CJ / 1-4)AF,AG,AM / 1-5)AD,AG / 1-6)AC,AF / 1-7)AE / 2-1)AE / 2-2)AC,AD,AE / 2-3)AD,AE,AF,AG / 2-4)AE / 2-5)AC / 2-6)AD,AE / 2-7)AG / 3-2)AE / 3-3)AE / 4-1)AF,AG,AH / 4-4)AF,AG / 4-5)AF,AG,AI / 5-1)AG / 5-2)AC,AD / 5-3)AC,AD / 5-4)AE,AG / 5-5)AL,AM,CP,DP / 6-1)AB / 6-3)AE,AF,AG / 6-5)AB / 6-6)AD,AE,AF		インプット インプット	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -			
								アウトプット	KPI	【国交】道路法に基づく道路啓開計画に位置づけられた道路啓開訓練実施率（10ブロック）	0	%	2024				0	0	100	2026	100	2026	改正道路法（令和７年４月16日公布・施行）に基づく道路啓開計画に位置づけられた道路啓開訓練であるため。
【国交】道路橋梁等の耐震機能強化		■		39	64	1-1)AC / 1-2)AG,AC / 1-3)A1C,A2I / 1-4)AC / 2-2)AC,AD,AE / 2-3)AD,AE,AF,AG / 2-4)AE / 2-5)AB,AC,AD / 2-6)AD,AE / 2-7)AG / 3-2)AE / 3-3)AE / 4-1)AF,AG,AH / 4-3)AE / 4-4)AF,AG / 4-5)AF,AG,AH,AI / 5-1)AG / 5-2)AC,AD / 5-3)AC,AD / 5-4)AE,AG / 5-5)AC,AL,AM / 6-1)AB / 6-2)AC / 6-3)AE,AF,AG / 6-5)AB / 6-6)AD,AE,AF	○	インプット インプット	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -	2,232,806,000 -	2,285,613,000 -	2,315,473,000 -	2,357,551,000 -	2,353,241,000 0	3,113,907,662 752,058,435	- -	- -			
								アウトプット	KPI	【国交】緊急輸送道路（約110,000km）上の橋梁（約65,000橋（令和５年度末時点））の耐震化率	75	%	2013	81	81	82	83		100	2056	88	2030	
【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備		■			62	1-1)DG / 1-2)CI / 1-3)CJ / 1-4)AM,EL / 1-5)BI,HK / 1-6)AH,BH,GI / 1-7)AH,FG / 2-1)AE / 2-2)AC,AD,AE / 2-3)AD,AE,AF,AG / 2-4)AE / 2-5)AC / 2-6)AD,AE / 2-7)AG / 3-2)AE / 3-3)AE / 4-1)AF,AG,AH / 4-3)EK,EN / 4-4)AF,AG / 4-5)AF,AG,AI / 5-2)AD / 5-3)AD / 5-4)AE,AG / 5-5)CP,DP,AL / 6-1)AB / 6-3)AE,AF,AG / 6-5)AB / 6-6)AD,AE,AF		インプット インプット	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -			
								アウトプット	KPI	【国交】三大都市圏環状道路整備率	68	%	2014	84	84	84	84	84	89	2025			
【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	□	■	54	40	68	1-1)AC,CD / 1-2)AC,CI / 1-3)A1C,A2I,CJ / 1-4)AE,AG,EL / 1-5)AB,AG,BI / 1-6)AB,AF,BH / 2-1)AD,AE / 2-2)AC,AD,AE / 2-3)AD,AE,AF,AG / 2-4)AE / 2-5)AB,AC / 2-6)AD,AE / 2-7)AG,AH / 3-1)AE,AF / 3-2)AC,AD,AE / 3-3)AC,AD,AE / 4-1)AF,AG,AH / 4-3)AE / 4-4)AF,AG / 5-1)AG,AI / 5-2)AD / 5-3)AD / 5-4)AE,AF,AG / 5-5)AC,AD,AL,AM / 6-1)AB / 6-2)AC / 6-3)AE,AF,AG / 6-5)AB / 6-6)AD,AE,AF		インプット インプット	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -	3,085,804,000 852,998,000	2,943,586,000 657,973,000	2,948,417,000 632,944,000	3,022,404,611 511,685,542	2,937,924,358 440,550,161	3,137,940,973 775,481,746	- -	- -			
								アウトプット	KPI	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	38	%	2019	41	43	45	47	48					
							○	アウトプット	KPI	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の第一次緊急輸送道路（約10,000km）における無電柱化整備完了率	54	%	2023			54	55	55	100	2079	61	2030	
							○	アウトプット	KPI	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路（全国約20,000km）における無電柱化着手率	38	%	2019	41	43	45	47	48	100	2059			
【国交】道路ネットワークの機能強化対策		■	51	38	61	1-1)DG / 1-2)CI / 1-3)CJ / 1-4)AM,EL / 1-5)BI,HK / 1-6)AH,BH,GI / 1-7)AH,FG / 2-1)AE / 2-2)AC,AD,AE / 2-3)AD,AE,AF,AG / 2-4)AE / 2-5)AC / 2-6)AD,AE / 2-7)AG / 3-2)AE / 3-3)AE / 4-1)AF,AG,AH / 4-3)EK,EN / 4-4)AF,AG / 4-5)AF,AG,AI / 5-2)AD / 5-3)AD / 5-4)AE,AG / 5-5)CP,DP,AL,AN / 6-1)AB / 6-3)AE,AF,AG / 6-5)AB / 6-6)AD,AE,AF		インプット インプット	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -	3,085,804,000 852,998,000	2,943,586,000 657,973,000	2,948,417,000 632,944,000	3,022,404,611 511,685,542	2,937,924,358 440,550,161	3,137,940,973 775,481,746	- -	- -			
								アウトカム	KPI	【国交】道路による都市間連連性の確保率	51	%	2014	57	59	57			63	2025			
								アウトプット	KPI	【国交】高規格道路のミッシングリンク改善率	0	%	2019	9	17	23	30	35					
								アウトプット	補足指標	【国交】災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約20,000km）の未整備区間（約6,000km（令和２年度末時点））の整備完了率	6	%	2023			6	8	10	100	2084	19	2030	
								アウトプット	KPI	【国交】高規格道路（有料）の４車線化優先整備区間の事業着手率	13	%	2019	26	26	33	33	33					
								アウトプット	KPI	【国交】災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（有料）の4車線化優先整備区間等（約1,100km（令和５年度末時点））の整備完了率	0	%	2023			0	1	4	100	2073	14	2030	
【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策		■	52	43	66	1-1)AC / 1-2)AG,AC / 1-3)A1C,A2I / 1-4)AE,AG,AM,AF / 1-5)AB,AG,AD,AF / 1-6)AE,AC,AF / 2-1)AE / 2-2)AC,AD,AE / 2-3)AD,AE,AF,AG / 2-4)AE / 2-5)AB,AC / 2-6)AD,AE / 2-7)AG / 3-2)AE / 3-3)AE / 4-1)AF,AG,AH / 4-3)AE / 4-4)AF,AG / 4-5)AF,AG,AH,AI / 5-1)AG / 5-2)AB,AC,AD / 5-3)AC,AD / 5-4)AE,AG / 5-5)AC,AD,AL,AM / 6-1)AB / 6-2)AC / 6-3)AE,AF,AG / 6-5)AB / 6-6)		インプット インプット	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -	3,085,804,000 852,998,000	2,943,586,000 657,973,000	2,948,417,000 632,944,000	3,022,404,611 511,685,542	2,937,924,358 440,550,161	3,137,940,973 775,481,746	- -	- -			
								アウトプット	KPI	【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	55	%	2019	67	68	69	70	71					
							○	アウトプット	KPI	【国交】緊急輸送道路（約110,000km）の法面・盛土における対策必要箇所（約34,000か所（令和６年度末時点））の整備完了率	55	%	2019			67	68	69	100	2054	76	2030	
							○	アウトプット	補足指標	【国交】緊急輸送道路（約110,000km）の法面・盛土における対策必要箇所（約34,000か所（令和６年度末時点））の整備完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%				61			76	2030			
							○	アウトプット	補足指標	【国交】緊急輸送道路（約110,000km）の法面・盛土における対策必要箇所（約34,000か所（令和６年度末時点））の整備完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				67			76	2030			
【国交】広域避難路（高規格道路等）へのアクセス強化		■			63	1-1)DG / 1-2)CI / 1-3)CJ / 1-4)AM,EL / 1-5)BI,HK / 1-6)AH,BH,GI / 1-7)AH,FG / 2-1)AE / 2-2)AC,AD,AE / 2-3)AD,AE,AF,AG / 2-4)AE / 2-		インプット インプット	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -	2,232,806,000 -	2,285,613,000 -	2,315,473,000 -	2,357,551,000 -	2,353,241,000 -	2,361,771,000 -	- -	- -			
								アウトプット	補足指標	【国交】平地部における平均IC間隔延長	6	km	2023			6	6		5	ー			
【国交】災害時における自転車の活用	□				100	1-1)DG / 1-2)AG,CI / 1-3)A2I,CJ,IN / 1-4)AG,AM / 1-5)AC,AG / 1-6)AC,AF / 2-1)AE / 2-2)AC,AD,AE / 2-3)AD,AE,AF,AG / 2-4)AE / 2-5)AC,AD,AE / 2-6)AD,AE / 2-7)AG / 3-2)AE / 3-		インプット インプット	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -	ー ー	ー ー	ー ー	ー ー	ー ー	ー ー	- -	- -			
								アウトプット	KPI	【国交】DID（人口集中地区）を有する市区町村（約830市区町村）における、災害時の自転車活用が位置付けられた自転車活用推進計画の策定率	11	%	2023		8	11	13		100	2055			
【国交】津波発生時における乗客の安全確保に関する鉄道事業者への指導	□				84	1-3)LN																		
【国交】鉄道施設の浸水対策		■	59	46	77	1-4)AE / 2-5)AD / 4-3)AE / 5-1)AG / 5-5)AE,AF / 6-1)AC / 6-2)AC		インプット インプット	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -	8,392,000 3,487,000	5,202,000 2,782,000	5,537,000 2,923,000	5,884,509 2,617,509	4,946,944 1,654,944	6,245,667 2,814,644	- -	- -			
								アウトプット	KPI	【国交】既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策の完了率	40	%	2020	46	52	53	65						
								アウトプット	補足指標	【国交】既往最大規模の降雨により浸水のおそれがある地下駅や電気設備等（約1,000か所）の浸水防止対策の完了率	38	%	2023			38			100	2042	74	2030	
【国交】駅構内・車内を含めた旅客への情報提供の着実な実施	□					5-1)TW		インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-						-	-			
【国交】地方公共団体等と連携した帰宅困難者対策	□				104	2-5)FG		インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-						-	-			
【国交】整備新幹線、リニア中央新幹線等の幹線鉄道ネットワーク		■			81	5-5)AE,EP		インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-						-	-			
【国交】貨物鉄道の大量輸送特性を活かした災害廃棄物輸送		■				6-3)AE,HJ		インプット インプット	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -						- -	- -			
【国交】新幹線の大規模改修に対する引当金積立制度		■			82	1-1)AC / 1-2)AC / 1-3)A1C / 1-4)AE / 2-5)AD / 4-3)AE / 5-1)AG / 5-5)AE,AF / 6-1)AC / 6-2)AC		インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-						-	-			
【国交】貨物駅・ネットワークの災害対応能力を含む機能強化	□					2-2)AE / 2-3)AD / 2-4)AE / 2-6)AD / 4-1)AH / 4-5)AI / 5-1)AG / 5-2)AD / 5-3)AD / 5-5)EP / 6-3)AE		インプット インプット	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -						- -	- -			

								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	8,392,000	5,202,000	5,537,000	5,884,509	4,946,944	6,245,667	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	3,487,000	2,782,000	2,923,000	2,617,509	1,654,944	2,814,644	-	-			
【国交】鉄道施設の耐震対策		■	60	45	76	1-1)AC / 1-2)AC / 1-3)A1C / 2-5)AD / 4-3)AE / 5-1)AG / 5-5)AE,AF / 6-1)AC / 6-2)AC		ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】重い桁荷重を支えるラーメン橋台（約1,100か所）の耐震化率（新幹線鉄道）	0	%	2023			37	78			100	2025			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】重い桁荷重を支えるラーメン橋台（約1,100か所）の耐震化率（新幹線鉄道以外）	0	%	2023			26	38			100	2027	100	2027	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】重い桁荷重を支えるラーメン橋台（約1,100か所）の耐震化率（新幹線鉄道以外）※首都直下地震緊急対策区域		%					38			100	2027			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】重い桁荷重を支えるラーメン橋台（約1,100か所）の耐震化率（新幹線鉄道以外）※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					39			100	2027			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】首都直下地震又は南海トラフ地震により震度６強以上が想定される地域等の主要鉄道路線等の駅、高架橋等（約30,000か所）の耐震化率	0	%	2024				0			100	2058	33	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】首都直下地震又は南海トラフ地震により震度６強以上が想定される地域等の主要鉄道路線等の駅、高架橋等（約30,000か所）の耐震化率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					0			42	2030			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】首都直下地震又は南海トラフ地震により震度６強以上が想定される地域等の主要鉄道路線等の駅、高架橋等（約30,000か所）の耐震化率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					0			34	2030			
【国交】大雪に備えた災害対応に関する鉄道事業者への指導	□	■			80	1-4)AE / 1-7)AH,AM / 2-5)AD / 4-3)AE / 5-1)AG / 5-5)AE,AF / 6-1)AC / 6-2)AC																			
【国交】被災者のための移動自動車相談所の設置	□				242	3-3)AD		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-							-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】被災者のための移動自動車相談所の設置	5	回	2023			5	4	0					
								参考指標		【国交】災害に関し、過去の実施例の情報共有等を行った本省・運輸局間の会議の回数	2	回	2024				2	1		1	毎年度			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】災害に関し、過去の実施例の情報共有等を行った本省・運輸局間の会議の回数	2	回	2024				2	1		1	毎年度			
【国交】自動車の取引、車検等の根幹となる情報インフラの災害時対応力の強化	□	■				3-2)AB		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-							-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】自動車登録検査電子情報処理システムを用いた被災時訓練における地方運輸局等の参加割合	0	運輸局等の参加割合	2009	100	100	100	100	100		100	2025			毎年度被災時訓練を実施するため、目標年度を2025年度に更新したため。
【国交】地域コミュニティ維持のための地域交通網確保	□				304	5-5)AG		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-							-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【国交】都道府県等と旅客自動車運送事業者等との災害等に関する協定締結率	43	%	2014	84			87			100	2030	100	2030	
【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保に向けた、船舶の利用に係る関係者との体制構築等	□				88	2-2)AB / 2-3)AB / 2-4)AB / 2-5)AB / 2-6)AB / 2-7)AB / 3-2)AB / 3-3)AB / 4-5)AB / 5-1)AB / 5-4)AB / 5-5)AB / 6-3)AB		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】全国都道府県における「災害時の船舶活用マニュアル」等の策定率	46	%	2023			46	46	46		100	2030	100	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】全国都道府県における「災害時の船舶活用マニュアル」等の策定率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%						0		3以上				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】全国都道府県における「災害時の船舶活用マニュアル」等の策定率 ※首都直下地震緊急対策区域		%						2		3以上				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】全国都道府県における「災害時の船舶活用マニュアル」等の策定率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%						12		13以上				
【国交】海上輸送の大量輸送特性を活かした災害廃棄物の広域処理体制の構築	□					6-3)IO		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
【国交】港湾における津波対策	□	■	6	50	114	1-3)A2P,JN,LN,MN,NQ / 2-1)AB,AE,AF / 2-4)AK / 4-1)AE,AH / 4-5)AI / 5-5)AB,HP		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	945,526,000	916,715,000	938,846,000	983,567,000	959,064,000	967,648,100	-	-			内数
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	5,902,000	5,957,000	6,678,000	5,306,000	2,069,000	3,692,000	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	26	%	2020	30	35	35	37	37						
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】全国の港湾（932港）のうち、津波対策（港湾計画等に基づく第一線防波堤の整備・粘り強い構造への改良、津波避難施設の整備）を緊急的に行う必要のある港湾（46港）の整備完了率	35	%	2023			35	37	37		100	2045	59	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】全国の港湾（932港）のうち、津波対策（港湾計画等に基づく第一線防波堤の整備・粘り強い構造への改良、津波避難施設の整備）を緊急的に行う必要のある港湾（46港）の整備完了率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					33					50	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】全国の港湾（932港）のうち、津波対策（港湾計画等に基づく第一線防波堤の整備・粘り強い構造への改良、津波避難施設の整備）を緊急的に行う必要のある港湾（46港）の整備完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					60					80	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】全国の港湾（932港）のうち、津波対策（港湾計画等に基づく第一線防波堤の整備・粘り強い構造への改良、津波避難施設の整備）を緊急的に行う必要のある港湾（46港）の整備完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					39					61	2030	
【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関の連携の強化等	□				90	2-1)EH / 2-4)EJ / 2-6)DF / 4-1)HO / 4-3)JM / 5-5)HP		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-							-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】直近3年間に航路啓開訓練が実施された緊急確保航路の割合	100	%	2023			100	100			100	毎年度			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】直近3年間に航路啓開訓練が実施された緊急確保航路の割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					100			100	毎年度			
【国交】災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と復旧・復興体制の確保	□	■			85	1-3)GK / 2-1)EH,JW,HW,AI,AE / 2-4)EJ / 2-6)DF / 4-1)HO / 4-3)JM / 5-5)HP		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-							-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近３年間の港湾BCPに基づく訓練の実施割合	95	%	2019	92	87	91	84			100	毎年度			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近３年間の港湾BCPに基づく訓練の実施割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					90			100	毎年度			

								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	997,832,045	950,929,350	982,328,801	1,022,033,971	992,332,325	1,011,275,929	-	-			内数
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	58,208,045	40,171,350	50,160,801	43,772,971	35,337,325	47,319,829	-	-			
								アウトプット	KPI	【国交】大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合	33	%	2020	34	39	41	41	41						
								アウトプット	KPI	【国交】海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合	0	%	2020	1	2	2	2	6						
								アウトプット	KPI	【国交】埋塞対策等を行う必要がある港湾及び開発保全航路のうち豪雨等による大規模出水に備えた対策を講じ、航行の安全性を確保した割合	0	%	2020	2	5	6	6	6						
								アウトプット	KPI	【国交】国土強靱化のため、高度な実証実験に基づき策定される技術基準類のうち、策定されたものの割合	0	%	2020	0	0	0	0	40						
								アウトプット	KPI	【国交】港湾における気候変動適応を推進するため、適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定める「協働防護計画」を作成した割合	0	%	2025								100	2050			施策番号21001880（【国交】「協働防護」による港湾における気候変動適応）に掲載
【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発	□	■	61-1,61-2,61-4,117	49	113	1-3)A1G / 2-1)AE / 2-4)AE / 2-6)AD / 3-2)AE / 3-3)AE / 4-1)AH / 4-3)AD / 4-5)AI / 5-2)AD / 5-3)AD / 5-5)AB,AH		アウトプット	KPI	【国交】全国の港湾（932港）のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク（港湾計画等に基づく耐震強化岸壁に加え、前面の水域施設、外郭施設、背後の荷さばき地や臨港交通施設等を含めた陸上輸送から海上輸送を担う一連の構成施設：464ネットワーク）の整備完了率	35	%	2023			35	37	38		100	2051	43	2030	
								アウトプット	補足指標	【国交】全国の港湾（932港）のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク（港湾計画等に基づく耐震強化岸壁に加え、前面の水域施設、外郭施設、背後の荷さばき地や臨港交通施設等を含めた陸上輸送から海上輸送を担う一連の構成施設：464ネットワーク）の整備完了率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					45					51	2030	
								アウトプット	補足指標	【国交】全国の港湾（932港）のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク（港湾計画等に基づく耐震強化岸壁に加え、前面の水域施設、外郭施設、背後の荷さばき地や臨港交通施設等を含めた陸上輸送から海上輸送を担う一連の構成施設：464ネットワーク）の整備完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					34					43	2030	
								アウトプット	補足指標	【国交】全国の港湾（932港）のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク（港湾計画等に基づく耐震強化岸壁に加え、前面の水域施設、外郭施設、背後の荷さばき地や臨港交通施設等を含めた陸上輸送から海上輸送を担う一連の構成施設：464ネットワーク）の整備完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					41					46	2030	
								アウトプット	KPI	【国交】全国の港湾（932港）のうち、高潮・高波対策（港湾計画等に基づく外郭施設等の防水・止水機能の強化、耐波性能の強化に資する改良等）を実施する必要がある施設延長（170km）の整備完了率	42	%	2023			42	42	43		100	2052	48	2030	
								アウトプット	KPI	【国交】全国の港湾及び開発保全航路（947か所）のうち、環境対策等（水域施設の環境対策、海洋環境整備船等の船舶建造・修繕）を行う必要がある港湾及び開発保全航路（100か所）の整備完了率	4	%	2023			4	4	6		100	2049	15	2030	
								アウトプット	KPI	【国交】港湾における気候変動対策や災害時の港湾施設の利用可否判断の高度化等に必要な技術基準類（高潮、高波及び津波の作用条件並びに岸壁、桟橋及び防波堤の性能照査方法に関する６項目）の策定完了率	0	%	2024			0	0	0		100	2033	67	2030	
【国交】外国人旅行者に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達	□				28	5-1)NQ,MP,PR		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								関連指標		【国交】緊急地震速報等の災害時の緊急情報の提供率	100	%	2023			100				100	毎年度			
【国交】国内旅行者に対する安全管理体制及び情報提供体制の構築	□				29	5-1)PR		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								アウトプット	KPI	【国交】安全管理責任者の設置率（第１種旅行業者）	60	%	2017	94	95	81	94	88		100	2030	100	2030	
								アウトプット	KPI	【国交】安全管理責任者の設置率（第２種旅行業者）	34	%	2017	71	70	70	70	75		100	2030	100	2030	
								アウトプット	KPI	【国交】安全管理責任者の設置率（第３種旅行業者）	26	%	2017	75	72	74	76	79		100	2030	100	2030	
								アウトプット	KPI	【国交】安全管理責任者の設置率（地域限定旅行業者）	0	%	2017	53	49	49	56	53		100	2030	100	2030	
【国交】外国人旅行者に対するウェブサイト等での災害情報の発信	□				30	6-6)GJ,GH		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								関連指標		【国交】緊急地震速報等の災害時の緊急情報の提供率		%				100				100	毎年度			
【国交】迅速な航路啓開のための体制の整備	□				89	4-3)JM / 5-5)IP		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	13,654	0	1,343	1,343	1,417	1,291	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【国交】GNSS技術（全球測位衛星システム）を用いた最低水面調査（480か所）の完了率	8	%	2016	50	58	67	75	83		100	2027	100	2027	
【国交】巡視船・航空機の整備		■			93	1-3)NQ,QW / 2-1)CG,GW / 2-2)EI / 2-3)KW,OS / 2-4)MW / 2-6)JW / 2-7)NU / 4-2)BG,FJ,GW3,KW5		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	29,121,707	28,921,588	32,658,525	34,322,075	45,857,437	48,767,382	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	補足指標	【国交】大型巡視船（90隻）の整備完了率	83	%	2023	78	79	83	87	90		100	2028	100	2028	
								アウトプット	補足指標	【国交】航空機（105機）の整備完了率	89	%	2023	85	86	89	90	90		100	2028	100	2028	
【国交】鉄道河川橋梁の流失、傾斜対策		■	58-1	47	78	1-4)AE / 1-5)AB / 2-5)AD / 4-3)AE / 5-1)AG / 5-5)AE,AF / 6-1)AC / 6-2)AC		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	8,392,000	5,202,000	5,537,000	5,884,509	4,946,944	6,245,667	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	3,487,000	2,782,000	2,923,000	2,617,509	1,654,944	2,814,644	-	-			
								アウトプット	KPI	【国交】既往最大規模の降雨により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	33	%	2020	42	75	82	91			100	2032			事業者からの報告に修正・追加があったため。
								アウトプット	補足指標	【国交】既往最大規模の降雨により流失・傾斜のおそれがある鉄道河川橋梁（約380橋梁）の流失・傾斜対策の完了率	35	%	2023			35				100	2034	80	2030	
【国交】鉄道の隣接斜面の斜面崩壊対策		■	58-2	48	79	1-4)AE / 1-5)AB / 2-5)AD / 4-3)AE / 5-1)AG / 5-5)AE,AF / 6-1)AC / 6-2)AC		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	8,392,000	5,202,000	5,537,000	5,884,509	4,946,944	6,245,667	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	3,487,000	2,782,000	2,923,000	2,617,509	1,654,944	2,814,544	-	-			
								アウトプット	KPI	【国交】既往最大規模の降雨により崩壊の恐れがある鉄道隣接斜面の崩壊防止対策の完了率	16	%	2020	35	52	55	70			100	2032			事業者からの報告に修正・追加があったため。
								アウトプット	補足指標	【国交】既往最大規模の降雨により崩壊のおそれがある鉄道隣接斜面（約2,400か所）の崩壊防止対策の完了率	29	%	2023			29				100	2037	66	2030	
【国交】航路標識の老朽化等対策【国土交通省】		■	90	33	92	4-1)AH / 4-3)AC / 5-5)AI		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	2,296,000	6,797,928	10,312,167	11,202,137	11,160,847	13,852,625	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	2,296,000	0	2,806,000	481,013	144,000	1,630,384	-	-			
								アウトプット	KPI	【国交】老朽化等対策が必要な航路標識（1,139箇所）の整備率	55	%	2020	58	62	65	70	79		100	2030			目標達成及び5か年加速化対策等の評価において指標を見直したため
								アウトプット	補足指標	【国交】老朽化等対策が必要な航路標識（1,139箇所）の整備率	55	%	2020	58	62	65	70	79						目標達成及び5か年加速化対策等の評価において指標を見直したため
								アウトプット	補足指標	【国交】老朽化等対策が必要な航路標識（1,139箇所）の整備箇所数	630	箇所	2020	666	702	746	793	898		1,139	2030			目標達成及び5か年加速化対策等の評価において指標を見直したため
								アウトプット	KPI	【国交】老朽化等対策が必要な航路標識（1,139箇所）の整備箇所数	630	箇所	2020	666	702	746	793	898						目標達成及び5か年加速化対策等の評価において指標を見直したため
								アウトプット	補足指標	【国交】航路標識の長寿命化推進のための点検・診断	0	%	2023				11	21		100	2033			
								アウトプット	KPI	【国交】老朽化等対策が必要な航路標識（1,468か所）の整備完了率	51	%	2023			51	54	61		100	2040	74	2030	
								アウトプット	補足指標	【国交】老朽化等対策が必要な航路標識（1,468か所）の整備完了か所数	746	か所	2023			746	793	898		1,468	2040	1,079	2030	5か年加速化対策等の評価において指標を見直したため
								アウトプット	KPI	【国交】老朽化等対策が必要な航路標識（1,468か所）の整備完了率	51	%	2023			51	54	61		74	2030	74	2030	5か年加速化対策等の評価において指標を見直したため
								アウトプット	補足指標	【国交】老朽化等対策が必要な航路標識（1,468か所）の整備完了か所数	746	か所	2023			746	793	898		1,079	2030	1,079	2030	5か年加速化対策等の評価において指標を見直したため

【国交】航路標識の耐災害性強化対策（電源喪失、監視体制強化、信頼性向上、レーダーの耐風速）		■	63-1,63-2,63-3,63-4	54	91	4-1)AH / 4-3)AC / 5-5)AI		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	2,296,000	6,797,928	10,312,167	11,202,137	11,160,847	13,852,625	-	-				
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	2,296,000	0	2,806,000	481,013	144,000	1,630,384	-	-				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】海水浸入防止対策が必要な航路標識（461箇所）の整備率	25	%	2018	76	84	90	93	100						目標達成したため
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】航路標識（全国5,125か所）のうち、災害時の電源喪失対策が必要な航路標識（103か所）の整備完了率	20	%	2020	36	64	71	79	90		100	2028	100	2028	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】航路標識（全国5,125か所）のうち、災害時における航路標識の機能異常に対応するため監視装置の導入が必要な航路標識（1,638か所）の整備完了率	16	%	2020	18	28	39	49	61		100	2030	100	2030	
								ｱｳﾄｶｳﾝﾄ	KPI	【国交】災害時でも信頼性向上及び安定運用を図るため、災害に強い機器等（817箇所）の整備率	22	%	2020	39	57	69	75	83		100	2030			目標達成及び5か年加速化対策等の評価において指標を見直したため
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】航路標識（全国5,125か所）のうち、レーダーの耐風速対策が必要な航路標識のレーダー施設（26か所）の整備完了率	4	%	2021	4	27	42	58	69		100	2029	100	2029	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】電源喪失対策が必要な航路標識（103箇所）の整備率	7	%	2018	36	64	71	79	90						目標達成及び5か年加速化対策等の評価において指標名を見直したため
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】監視装置の導入が必要な航路標識（1,638箇所）の整備率	16	%	2020	18	28	39	49	61						目標達成及び5か年加速化対策等の評価において指標名を見直したため
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】災害時でも信頼性向上及び安定運用を図るため、災害に強い機器等（817箇所）の整備率	22	%	2020	39	57	69	75	83						目標達成及び5か年加速化対策等の評価において指標名を見直したため
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】レーダーの耐風速対策の整備率	4	%	2021	4	27	42	58	69		69	2025			目標達成及び5か年加速化対策等の評価において指標名を見直したため
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】航路標識（全国5,125か所）のうち、災害時の電源喪失対策が必要な航路標識（103か所）の整備完了か所数	7	か所	2018	37	66	73	81	93		103	2028			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】航路標識（全国5,125か所）のうち、災害時における航路標識の機能異常に対応するため監視装置の導入が必要な航路標識（1,638か所）の整備完了か所	261	か所	2020	289	461	641	799	1,003		1,638	2030			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】災害時でも信頼性向上及び安定運用を図るため、災害に強い機器等（817箇所）の整備箇所数	177	箇所	2020	315	462	562	610	676		817	2030			目標達成及び5か年加速化対策等の評価において指標を見直したため
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】航路標識（全国5,125か所）のうち、レーダーの耐風速対策が必要な航路標識のレーダー施設（26か所）の整備完了か所数	1	か所	2021	1	7	11	15	18		26	2029			
								ｱｳﾄｶｳﾝﾄ	補足指標	【国交】海水浸入防止対策が必要な航路標識（461箇所）の整備箇所数	113	箇所	2018	351	388	413	431	461						目標達成したため
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】電源喪失対策が必要な航路標識（103箇所）の整備箇所数	7	箇所	2018	37	66	73	81	93						目標達成及び5か年加速化対策等の評価において指標名を見直したため
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】監視装置の導入が必要な航路標識（1,638箇所）の整備箇所数	261	箇所	2020	289	461	641	799	1,003						目標達成及び5か年加速化対策等の評価において指標名を見直したため
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】災害時でも信頼性向上及び安定運用を図るため、災害に強い機器等（817箇所）の整備箇所数	177	箇所	2020	315	462	562	610	676						目標達成及び5か年加速化対策等の評価において指標を見直したため
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】レーダーの耐風速対策箇所数	1	箇所	2021	1	7	11	15	18		18	2025			目標達成及び5か年加速化対策等の評価において指標を見直したため
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】航路標識（全国5,125か所）のうち、災害時の信頼性向上及び安定運用に必要な機器等（新光源（LED）機器：460か所、耐波浪型LED機器：1,480か所、船舶通航信号所関連機器：324か所、老朽機器：267か所）の整備完了率	22	%	2023			22	24	27		100	2035	53	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】航路標識（全国：5,125か所）のうち、災害時の信頼性向上及び安定運用に必要な機器等（新光源（LED）機器：460か所、耐波浪型LED機器：1,480か所、船舶通航信号所関連機器：324か所、老朽機器：267か所）の整備完了か所数	562	か所	2023			562	610	676		2,531	2035	1,354	2030	5か年加速化対策等の評価において指標を見直したため
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】航路標識（全国：5,125か所）のうち、災害時の信頼性向上及び安定運用に必要な機器等（新光源（LED）機器：460か所、耐波浪型LED機器：1,480か所、船舶通航信号所関連機器：324か所、老朽機器：267か所）の整備完了率	22	%	2023			22	24	27		53	2030	53	2030	5か年加速化対策等の評価において指標を見直したため
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】航路標識（全国：5,125か所）のうち、災害時の信頼性向上及び安定運用に必要な機器等（新光源（LED）機器：460か所、耐波浪型LED機器：1,480か所、船舶通航信号所関連機器：324か所、老朽機器：267か所）の整備完了か所数	562	か所	2023			562	610	676		1,354	2030	1,354	2030	5か年加速化対策等の評価において指標を見直したため
【国交】港湾における走錨事故の防止等に関する対策		■	61-3	51	115	2-1)AE / 2-4)AE / 4-1)AH / 4-2)AB / 4-3)AD / 4-5)AI / 5-2)AD / 5-3)AD / 5-5)AH		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	943,154,000	914,522,800	935,111,000	983,890,000	960,829,692	968,084,100	-	-				内数
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	3,530,000	3,764,800	2,943,000	5,629,000	3,834,692	4,128,000	-	-				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】船舶の避泊水域を確保する必要がある港湾のうち、暴風時の安全な避難泊地の確保を実現した割合	17	%	2020	22	23	25	25	27						
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】全国の港湾（932港）のうち、船舶の避泊水域を確保（港湾計画等に基づく船舶の避難に関連する外郭施設等の整備）する必要がある施設延長（60km）の整備完了率	82	%	2023			82	83	83		100	2044	88	2030	
【国交】港湾広域防災施設における防災教育	□				117	2-1)W,AF,EH,AE,AJ / 2-2)AE,EG / 2-4)EJ,JL,AE / 4-3)JM / 5-5)HP		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-							-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	5	回	2020	12	30	51	67	85		100	2030	100	2030	
【国交】鉄道における異常気象発生時の二次災害に備えた運転規制に関する鉄道事業者への指導	□				83	1-4)AE																			
【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策		■	64-1	56	107	2-1)AE / 2-2)AE / 2-3)AD / 2-4)AE / 2-5)AD / 2-6)AD / 3-2)AE / 3-3)AE / 4-1)AH / 4-3)AF,AG,AH / 4-4)AG / 4-5)AI / 5-1)AG / 5-2)AD / 5-3)AD / 5-4)AG / 5-5)AJ / 6-6)AF,AO		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	84,823,319	80,041,317	70,636,018	73,742,540	73,090,169	確認中	-	-				
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	26	%	2019	35	39	39								
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	26	%	2019	35	39	39				100	2029			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】航空ネットワークの拠点となる空港（23 空港）における護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策の完了率　護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	48	%	2024				48			91	2030	91	2030	
								ｱｳﾄｶｳﾝﾄ	補足指標	【国交】航空ネットワークの拠点となる空港（23 空港）における護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策の完了率　護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					45			91	2030			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】航空ネットワークの拠点となる空港（23 空港）における護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策の完了率　護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	48	%	2024				48			100	2040	91	2030	
								ｱｳﾄｶｳﾝﾄ	補足指標	【国交】航空ネットワークの拠点となる空港（23 空港）における護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策の完了率　護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					45			91	2030			
【国交】滑走路等の耐震対策		■	64-2	55	105	2-1)AE / 2-2)AE / 2-3)AD / 2-4)AE / 2-5)AD / 2-6)AD / 3-2)AE / 3-3)AE / 4-1)AH / 4-3)AF,AG,AH / 4-4)AG / 4-5)AI / 5-1)AG / 5-2)AD / 5-3)AD / 5-4)AG / 5-5)AJ / 6-6)AF,AO		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	84,823,319	80,041,317	70,636,018	73,742,540	73,090,169	確認中	-	-				
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	70	%	2019	74	78	78	87							
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	70	%	2019	74	78	78	87			100	2029			
							○	ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】航空ネットワークの拠点となる空港（23空港）における滑走路等の耐震対策の完了率　滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	61	%	2024				61			65	2030	65	2030	
							○	ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】航空ネットワークの拠点となる空港（23空港）における滑走路等の耐震対策の完了率　滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					64			64	2030			
							○	ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】航空ネットワークの拠点となる空港（23空港）における滑走路等の耐震対策の完了率　滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	61	%	2024				61			100	2035	65	2030	
							○	ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】航空ネットワークの拠点となる空港（23空港）における滑走路等の耐震対策の完了率　滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					64			64	2030			

【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策		■	64-3		108	2-1)AE / 2-2)AE / 2-3)AD / 2-4)AE / 2-5)AD / 2-6)AD / 3-2)AE / 3-3)AE / 4-1)AH / 4-3)AF,AG,AH / 4-4)AG / 4-5)AI / 5-1)AG / 5-2)AD / 5-3)AD / 5-4)AG / 5-5)AJ / 6-6)AF,AO		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-								-	-					
									インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-								-	-					
									アウトプット	KPI	【国交】空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	73	%	2020	76	78	89	93			93	2030					
									アウトプット	KPI	【国交】空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	73	%	2020	76	78	89	93			100	2040					5カ年加速化対策の期間だけでなく長期において対策が必要なため
									アウトプット	KPI	【国交】全国の空港（95空港）におけるターミナルビルの電源設備の浸水対策（止水扉設置等）の完了率	89	%	2023			89	93			100	2040					
【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策		■	64-4		106	1-1)AB / 2-1)AE / 2-2)AE / 2-3)AD / 2-4)AE / 2-5)AD / 2-6)AD / 3-2)AE / 3-3)AE / 4-1)AH / 4-3)AF,AG,AH / 4-4)AG / 4-5)AI / 5-1)AG / 5-2)AD / 5-3)AD / 5-4)AG / 5-5)AJ / 6-6)AF,AO		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-								-	-					
									インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-								-	-					
									アウトプット	KPI	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	64	%	2020	68	72	74	77			92	2030					
									アウトプット	KPI	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	64	%	2020	68	72	74	77			100	2040					
									アウトプット	KPI	【国交】全国の空港（95空港）におけるターミナルビル吊り天井の安全対策の完了率	74	%	2023			74	77			100	2040					
【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策		■	64-5	58	109	2-1)AE / 2-2)AE / 2-3)AD / 2-4)AE / 2-5)AD / 2-6)AD / 3-2)AE / 3-3)AE / 4-1)AH / 4-3)AF,AG / 4-4)AG / 4-5)AI / 5-1)AG / 5-2)AD / 5-3)AD / 5-4)AG / 5-5)AJ / 6-6)AF,AO		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	84,823,319	80,041,317	70,636,018	73,742,540	73,090,169	確認中	-	-					
									インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-					
									アウトプット	KPI	【国交】空港無線施設等における電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	76	%	2020	89	94	96	100									
									アウトプット	補足指標	【国交】空港無線施設等（建物）が、津波・高潮等の水圧を受けても建物の安全性が確保されている空港の割合	79	%	2024				79			80	2030	80	2030	実施中期計画の指標の見直しによる追加		
									アウトプット	補足指標	【国交】空港無線施設等（建物）が、津波・高潮等の水圧を受けても建物の安全性が確保されている空港の割合※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					72			73	2030			実施中期計画の指標の見直しによる追加		
									アウトプット	補足指標	【国交】全国の空港（95空港）における空港無線施設等（建物）の津波・高潮等の安全対策の完了率	79	%	2024				79			100	2040	80	2030	実施中期計画の指標の見直しによる追加		
									アウトプット	補足指標	【国交】全国の空港（95空港）における空港無線施設等（建物）の津波・高潮等の安全対策の完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					72			73	2030			実施中期計画の指標の見直しによる追加		
【国交】空港BCPの実効性強化対策	□		64-6			1-3)JN,LN,MN / 1-6)GI,HI / 1-7)AF / 2-1)AE / 2-2)AE / 2-3)AD / 2-4)EK / 2-5)DF / 2-6)AD / 3-2)AE / 3-3)AE / 4-1)AH / 4-3)FN,GN,HN / 4-4)AG / 4-5)AI / 5-1)AG / 5-2)AD / 5-3)AD / 5-4)AG / 5-5)JP / 6-6)AF,AO		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-								-	-					
									インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-								-	-					
									アウトプット	KPI	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度８月までの実施率（全95空港）	70	%	2020	92	100	100	100	100		100	毎年度					
【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策		■	55	42	65	1-1)AC / 1-2)AC,AG / 1-3)A1C,A2I / 1-4)AE,AF,AG,AM / 1-5)AB,AD,AF,AG / 1-6)AB,AF / 1-7)AE / 2-1)AE / 2-2)AC,AD,AE / 2-3)AD,AE,AF,AG / 2-4)AE / 2-5)AB,AC / 2-6)AD,AE / 2-7)AG / 3-2)AE / 3-3)AE / 4-1)AF,AG,AH / 4-3)AF,AG,AH / 4-4)AF,AG / 4-5)AF,AG,AH,AI / 5-1)AG / 5-2)AB,AC,AD / 5-3)AB,AC,AD / 5-4)AE,AG / 5-5)AC,AD,AL,AM / 6-1)AB / 6-2)AC / 6-3)AE,AF,AG / 6-5)AB / 6-		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	3,085,804,000	2,943,586,000	2,948,417,000	3,022,404,611	2,937,924,358	3,137,940,973	-	-					
									インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	852,998,000	657,973,000	632,944,000	511,685,542	440,550,161	775,481,746	-	-					
									アウトプット	KPI	【国交】緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率	0	%	2019	4	9	17	30	45								
									アウトプット	KPI	【国交】緊急輸送道路（約110,000km）における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所（約1,700か所（令和５年度末時点））の整備完了率	0	%	2019	4	9	17	30	45		100	2040	67	2030			
【国交】道路施設の老朽化対策		■	84	29	95	1-1)AC / 1-2)AC,AG / 1-3)A1C,A2I / 1-4)AE,AG,AM / 1-5)AB,AG / 1-6)AB,AF / 1-7)AE,AM / 2-1)AE / 2-2)AC,AD,AE / 2-3)AD,AE,AF,AG / 2-4)AE / 2-5)AB,AC,AD / 2-6)AD,AE / 2-7)AG,AH / 3-2)AE / 3-3)AE / 4-1)AE,AG,AH,AI / 4-3)AE / 4-4)AF,AG / 4-5)AF,AG,AH,AI / 5-1)AG / 5-2)AC,AD / 5-3)AC,AD / 5-4)AE,AF,AG / 5-5)AC,AD,AL,AM / 6-1)AB / 6-2)AC / 6-3)AE,AF,AG / 6-5)AB / 6-6)AC,AD,AE,AF		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	3,085,804,000	2,943,586,000	2,948,417,000	3,022,404,611	2,937,924,358	3,137,940,973	-	-					
									インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	852,998,000	657,973,000	632,944,000	511,685,542	440,550,161	775,481,746	-	-					
									アウトプット	KPI	【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率	34	%	2019	61	69	74	77								
									アウトプット	KPI	【国交】防災上重要な道路における舗装の修繕措置率	0	%	2019	45	74	88	99	100								
									アウトプット	補足指標	【国交】国及び地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁（約92,000橋（令和５年度末時点））の修繕措置（完了）率	55	%	2023			55	60			100	2051	80	2030			
									アウトプット	補足指標	【国交】緊急輸送道路（約110,000km）等における舗装（約8,300km（令和５年度末時点））の修繕措置（完了）率	0	%	2023			0				100	2056	61	2030			
									アウトプット	補足指標	【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべきトンネル（約1,700箇所（令和５年度末時点））の修繕措置（完了）率	0	%	2023			0	19			100	2038	83	2030	トンネルについて、予防保全への移行に向けた進捗を評価するため。		
									アウトプット	補足指標	【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき道路附属物（うち大型附属物約2,100箇所（令和５年度末時点））の修繕措置（完了）率	0	%	2023			0	23			100	2041	83	2030	道路附属物について、予防保全への移行に向けた進捗を評価するため。		
【国交】道路システムのDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策	□	■	104	81	165	2-1)IJ / 3-2)AO / 3-3)AO / 5-1)AP,KP,KN,KO,KQ,RT,ST / 5-5)CP,DP,MQ,KQ,TV,PV,OU,QU,RU,SU / 6-2)FH / 6-4)IK		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	3,085,804,000	2,943,586,000	2,948,417,000	3,022,404,611			-	-					
									インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	852,998,000	657,973,000	632,944,000	511,685,542			-	-					
									アウトプット	KPI	【国交】緊急輸送道路（1次）における常時観測が必要な区間のCCTVカメラの設置率	0	%	2019	9	17	29	45	55								
									アウトプット	KPI	【国交】第一次緊急輸送道路における常時観測が必要な区間のCCTVカメラ（約3,000か所）の設置率	0	%	2019	9	17	29	45	55		100	2040	100	2030			
【国交】港湾における老朽化対策		■	87	32	118	2-1)AE / 2-4)AE / 4-3)AD / 5-5)AB,BH		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	959,210,800	924,534,600	941,401,000	987,389,000	956,995,000	971,033,100	-	-			内数		
									インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	19,586,800	13,776,600	9,233,000	9,128,000	0	7,077,000	-	-					
									アウトプット	KPI	【国交】老朽化した港湾施設（約25,000施設）のうち、予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合	83	%	2020	84	85	85	86								
									アウトプット	KPI	【国交】全国の港湾（932港）における老朽化した港湾施設（約2.5万施設）の予防保全対策の完了率	83	%	2020	84	85	85	86	87		100	2047	90	2030			
【国交】港湾整備におけるデジタル化に関する対策	□		105		171	1-4)MW2(例) / 4-1)DM / 4-3)IL / 5-5)SU,UV,AQ,QU,UV,VW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	941,324,655	911,896,250	933,406,000	978,811,000	956,995,000	963,956,100	-	-			内数		
									インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	1,700,655	1,138,250	1,238,000	550,000	0	0	-	-					
									アウトプット	KPI	【国交】港湾工事において３次元データを活用し、工事の効率化を図った割合	10	%	2020	38	66	100	100									
									アウトプット	補足指標	【国交】港湾工事において3次元モデルを活用した自動・自律化施工の工事数	0	件	2024				0			15	2030	15	2030			
									アウトプット	補足指標	【国交】港湾工事において3次元モデルを活用した自動・自律化施工の工種数	0	工種	2024				0			3	2030	3	2030			

【国交】港湾における災害情報収集等に関する対策	□	■	116	82	166	1-3)A2M / 1-4)AM / 2-1)AF,AI / 2-4)AH / 3-2)AO / 3-3)AO / 4-3)JM / 5-5)MQ,QU		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	940,735,500	911,888,000	932,213,000	978,261,000	956,995,000	964,145,100	-	-			内数
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	1,111,500	1,130,000	45,000	0	0	189,000	-	-			
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【国交】災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合	0	%	2020	51	61	73							
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】全国の国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾及び開発保全航路（140か所）のうち、遠隔かつ早期の現場監視体制を構築するための災害監視システム（みなとカメラ、強震計、海象計、潮位計、ドローン、利用可否判断のための事前解析のうち港湾等の特性に応じて必要となるもの）を緊急的に導入すべき港湾及び開発保全航路（123か所）における整備完了率	9	%	2024				9			100	2045	39	2030	
								ｱｳﾄﾌﾞｯﾄ	補足指標	【国交】全国の国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾及び開発保全航路（140か所）のうち、遠隔かつ早期の現場監視体制を構築するための災害監視システム（みなとカメラ、強震計、海象計、潮位計、ドローン、利用可否判断のための事前解析のうち港湾等の特性に応じて必要となるもの）を緊急的に導入すべき港湾及び開発保全航路（123か所）における整備完了率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					0			4	2030			
								ｱｳﾄﾌﾞｯﾄ	補足指標	【国交】全国の国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾及び開発保全航路（140か所）のうち、遠隔かつ早期の現場監視体制を構築するための災害監視システム（みなとカメラ、強震計、海象計、潮位計、ドローン、利用可否判断のための事前解析のうち港湾等の特性に応じて必要となるもの）を緊急的に導入すべき港湾及び開発保全航路（123か所）における整備完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					10			60	2030			
								ｱｳﾄﾌﾞｯﾄ	補足指標	【国交】全国の国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾及び開発保全航路（140か所）のうち、遠隔かつ早期の現場監視体制を構築するための災害監視システム（みなとカメラ、強震計、海象計、潮位計、ドローン、利用可否判断のための事前解析のうち港湾等の特性に応じて必要となるもの）を緊急的に導入すべき港湾及び開発保全航路（123か所）における整備完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					12			44	2030			
【国交】鉄道施設の老朽化対策		■	88	31	96	1-1)AC / 1-2)AC / 1-3)A1C / 1-4)AE / 1-5)AB / 2-5)AD / 4-3)AE / 5-1)AG / 5-5)AE,AF / 6-1)AC / 6-2)AC		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	8,392,000	5,202,000	5,537,000	5,884,509	4,946,944	6,245,667	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	3,487,000	2,782,000	2,923,000	2,617,509	1,654,944	2,814,644	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】令和元年度までの施設検査の結果、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率	14	%	2020	33	53	63	83						事業者からの報告に修正・追加があったため。
								ｱｳﾄﾌﾞｯﾄ	補足指標	【国交】耐用年数を超えて使用し、又は老朽化が認められ、予防保全が必要な鉄道施設（約470か所）の老朽化対策の完了率	27	%	2023			27				100	2036	79	2030	
								ｱｳﾄﾌﾞｯﾄ	補足指標	【国交】耐用年数を超えて使用し、又は老朽化が認められ、予防保全が必要な青函トンネル施設（約180か所）の老朽化対策の完了率	0	%	2024				0			100	2072	17	2030	
【国交】空港の老朽化対策		■	89		119	2-1)AE / 2-2)AE / 2-3)AD / 2-4)AE / 2-5)AD / 2-6)AD / 3-2)AE / 3-3)AE / 4-1)AH / 4-3)AF,AG,AH / 4-4)AG / 4-5)AI / 5-1)AG / 5-2)AD / 5-3)AD / 5-4)AG / 5-5)AI / 6-6)AF,AO		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	84,823,319	80,041,317	70,636,018	73,742,540	73,090,169	確認中	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【国交】施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	0	件	2020	0	0	0	0			0	毎年度			5か年加速化対策にて目標達成見込みのため。（第1次国土強靭化実施中期計画で引き続き実施。）
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】予防保全を適切に実施した割合	100	%	2020	100	100	100	100			100	毎年度			5か年加速化対策にて目標達成見込みのため。（第1次国土強靭化実施中期計画で引き続き実施。）
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【国交】全国の空港（95空港）における施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	0	件	2023			0	0			0	2030	0	2030	5か年加速化対策の取り組みを第1次国土強靭化実施中期計画でも継続
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】全国の空港（95空港）における施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	100	%	2023			100	100			100	2030	100	2023	5か年加速化対策の取り組みを第1次国土強靭化実施中期計画でも継続
【国交】地域防災における空港の拠点化	□			59	110	1-3)JN,LN,MN / 1-6)GI,HI / 1-7)AF / 2-1)AE / 2-2)AE / 2-3)AD / 2-4)EK / 2-5)DF / 2-6)AD / 3-2)AE / 3-3)AE / 4-1)AH / 4-3)FN,GN,HN / 4-4)AG / 4-5)AI / 5-1)AG / 5-2)AD / 5-3)AD / 5-4)AG / 5-5)JP / 6-6)AF,AO		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-							-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】全国の空港（95空港）における他空港との連携を空港の業務継続計画（A2-BCP）等に位置付けている計画の策定完了率	0	%	2024				0			100	2030	100	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】全国の空港（95空港）における他空港との連携を空港の業務継続計画（A2-BCP）等に位置付けている計画の策定完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%								100	2030			
								ｱｳﾄﾌﾞｯﾄ	補足指標	【国交】全国の空港（95空港）における他空港との連携を空港の業務継続計画（A2-BCP）等に位置付けている計画の策定完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%								100	2030			
【国交】RAIL-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	□			80	168	5-5)EP		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	—	—	—	—	—	7,800	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	—	—	—	—	—	7,800	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】鉄道施設の被災状況調査を行うRAIL-FORCE隊員のデジタルツールに関わる訓練・研修・講習等（対象隊員数：約50人）への参加完了率	12	%	2024	-	-	-	12	26		100	2028	100	2028	
								ｱｳﾄﾌﾞｯﾄ	補足指標	【国交】鉄道施設の被災状況調査を行うRAIL-FORCE隊員のデジタルツールに関わる訓練・研修・講習等（対象隊員数：約50人）への参加完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%						26		100	2028			
								ｱｳﾄﾌﾞｯﾄ	補足指標	【国交】鉄道施設の被災状況調査を行うRAIL-FORCE隊員のデジタルツールに関わる訓練・研修・講習等（対象隊員数：約50人）への参加完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%						26		100	2028			
【国交】災害時における自衛隊・海上保安庁の円滑な利用にも資する港湾施設の整備		■		52	116	2-1)AE / 2-4)AE		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-						973,185,100	-	-			内数
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-						9,229,000	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾞｯﾄ	補足指標	【国交】　特定利用港湾（令和6年8月時点で20港。今後増加の可能性あり）において整備中の岸壁等のうち、整備を完了した割合	0	%	2023			0				100	2034			実施中期計画で時点更新した指標を登録したため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】全国の特定利用港湾（25港（令和７年４月時点）における岸壁等（89か所）の整備完了率	0	%	2023			0	2	7		100	2040	29	2030	施策の新規登録のため。
								ｱｳﾄﾌﾞｯﾄ	補足指標	【国交】全国の特定利用港湾（26港（令和７年8月時点）における岸壁等（101か所）の整備完了率	7	%	2025					7		100	2040	31	2030	新規施策であるため（令和7年8月に特定利用港湾が追加になりましたので時点版として更新している）
【国交】防災拠点機能を有した物流拠点の整備促進	□	■				4-1)AD,DM,HK,HO,MO / 4-5)AE,IM / 5-5)PV / 6-6)AF		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-							-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【国交】地方自治体と防災協定を締結した物流拠点の数	82	箇所	2023				82	精査中		1,765	2039			初期値については当時集計中であったため、推定値を用いていたが、業界アンケートを基に正確な値に修正を行った。また、物流拠点が市町村数と協定を締結することを前提としていたが、都道府県と協定を締結することの意義を再検討したため。
【国交】「協働防護」による港湾における気候変動適応	□	■		11	37	1-3)A1G / 2-1)AE / 2-4)AE / 2-6)AD / 3-2)AE / 3-3)AE / 4-1)AH / 4-3)AD / 4-5)AI / 5-2)AD / 5-3)AD / 5-5)AB,AH		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	963,956,100	-	-			内数
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】民有護岸と公共護岸が混在するふ頭等を有する国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾（全国63港）のうち、気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定める「協働防護計画」を作成した港湾の割合	0	%	2024				0	0		100	2047	11	2030	
【国交】巡視艇の整備		■			94	1-3)NQ,QW / 2-1)CG,GW / 2-2)EI / 2-3)KW,OS / 2-4)MW / 2-6)JW / 2-7)NU / 4-2)BG,FJ,GW3,KW5		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	7,506,167	10,577,137	11,016,847	12,222,241	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】代替整備が必要な巡視艇（35隻）の整備完了率	0	%	2023			0	26	43		100	2033	74	2030	
【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備		■	56		71	1-3)A1C,CI / 1-4)AE,EL / 1-5)AB,BI / 1-6)AB,BH / 2-5)FG / 3-1)FK,KP / 4-3)AE,EK,EN / 5-5)AC,CP		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	2,210,125	2,173,094	3,355,907	1,480,273	1,600,827	1,644,778	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【警察】信号機電源付加装置の整備数（令和３年度以降）	0	台	2021	297	623	955	1,237	1,537（※）	-	2,000	2025			※調査中のため推計値を記載
								ｱｳﾄﾌﾞｯﾄ	KPI	【警察】主要幹線道路又は主要幹線道路と災害応急対策の拠点とを連絡する道路に設置されている重要な信号機（約19,000基）のうち、老朽化等への対処のため緊急的に整備が必要な箇所への信号機電源付加装置（約1,500台（令和６年度末時点））の整備完了率	0	%	2024							100	2030	100	2030	実施中期計画策定に伴う指標の追加。

【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新		■	57		97	1-3)A1C / 1-4)AE / 1-5)AB / 1-6)AB / 2-5)FG / 3-1)AD / 4-3)AE / 5-5)AC		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	6,539,355	6,769,352	7,507,399	7,829,303	6,917,418	6,860,305	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【警察】老朽化した信号制御機の更新数（令和３年度以降）	0	基	2021	6,621	13,391	20,058	26,206	3,2706（※）	-	45,000	2025			※調査中のため推計値を記載
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【警察】全国の信号制御機（約204,000基）のうち、老朽化への対処のため緊急的に対応すべき信号制御機（約36,000基（令和６年度末時点））の更新完了率	0	%	2024							100	2030	100	2030	実施中期計画策定に伴う指標の追加。
9）農林水産																											
【農水】農業水利施設の耐震化	□	■	91	20	55	4-5)AF / 4-6)A2B / 5-4)AB		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	348,111,671	359,754,203	335,857,739	342,917,449	341,167,260	313,095,006	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	44,619,000	55,414,797	29,754,292	35,196,276	33,373,195	350,000	-	-			
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【農水】耐震対策が早期に必要と判明している重要度の高い国営造成施設における対策着手の割合	74	%	2020	87	87	87	87							
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】耐震対策が早期に必要と判明している重要度の高い国営造成施設における対策着手の割合 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%				100				100	2025			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】耐震対策が早期に必要と判明している重要度の高い国営造成施設における対策着手の割合 ※首都直下地震緊急対策区域		%				100				100	2025			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】耐震対策が早期に必要と判明している重要度の高い国営造成施設における対策着手の割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				67				100	2025			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】耐震対策が早期に必要と判明し、被災による影響度が極めて大きい重要度の高い国営造成施設（23施設）における対策完了率	48	%	2023		48	48	57			100	2034			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】耐震対策が早期に必要と判明し、被災による影響度が極めて大きい重要度の高い国営造成施設（23施設）における対策完了率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					100			100	2034			
								ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【農水】耐震対策が早期に必要と判明し、被災による影響度が極めて大きい重要度の高い国営造成施設（23施設）における対策完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					100			100	2034			
								ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【農水】耐震対策が早期に必要と判明し、被災による影響度が極めて大きい重要度の高い国営造成施設（23施設）における対策完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					33			100	2034			
【農水】防災重点農業用ため池の防災・減災対策	□	■	2	12	38	1-4)AB,HK,KN / 4-5)AF,AB,BJ,JW / 4-6)A2B / 4-7)A2O,A1G,A1H		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	350,555,671	349,742,406	362,488,797	358,151,173	342,447,523	364,445,006	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	21,250,000	20,000,000	28,235,350	22,280,000	6,502,952	24,500,000	-	-			
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【農水】特に緊急性の高い防災重点農業用ため池における防災対策着手の達成率	19	%	2020	51	72	88	93			100	2026			
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【農水】防災重点農業用ため池（約53,000か所（令和５年度末時点））におけるハザードマップ等ソフト対策の完了率	72	%	2020	83	89	94	98			100	2030	100	2030	
								ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【農水】防災重点農業用ため池（約53,000か所（令和５年度末時点））におけるハザードマップ等ソフト対策の完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域	94	%	2023				97			100	2025			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】全国の防災重点農業用ため池（約53,000か所（令和５年度末時点））のうち、ため池工事特措法に基づく推進計画に位置付けのある防災重点農業用ため池（廃止工事を実施するものを除く約51,000か所（令和５年度末時点））の劣化状況、地震・豪雨耐性評価の完了率	67	%	2023	40	56	67	76			100	2030	100	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】全国の防災重点農業用ため池（約53,000か所（令和５年度末時点））のうち、ため池工事特措法に基づく推進計画に位置付けのある防災重点農業用ため池（廃止工事を実施するものを除く約51,000か所（令和５年度末時点））の劣化状況、地震・豪雨耐性評価の完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				69				100	2030			
								ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【農水】全国の防災重点農業用ため池（約53,000か所（令和５年度末時点））のうち、防災対策が必要な防災重点農業用ため池（約19,000か所（令和５年度末時点））における防災工事の完了率	10	%	2023	8	9	10	11			100	2056			５か年加速化対策等の評価作業で長期的なｱｳﾄﾌﾟｯﾄ指標として検討していたが、別の指標により進捗管理を行うこととしたため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】全国の防災重点農業用ため池（約53,000か所（令和５年度末時点））のうち、防災対策の優先度の高い防災重点農業用ため池（防災工事等推進計画に位置付けのある約9,000か所（令和５年度末時点））における防災工事の着手率	46	%	2023	34	40	46	53			100	2030			
								ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【農水】全国の防災重点農業用ため池（約53,000か所（令和５年度末時点））のうち、防災対策の優先度の高い防災重点農業用ため池（防災工事等推進計画に位置付けのある約9,000か所（令和５年度末時点））における防災工事の完了率	30	%	2023			30	36			100	2035	83	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】全国の防災重点農業用ため池（約53,000か所（令和５年度末時点））のうち、防災対策の優先度の高い防災重点農業用ため池（防災工事等推進計画に位置付けのある約9,000か所（令和５年度末時点））における防災工事の完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				33				100	2035			
【農水】農林道の迂回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有等	□				73	2-4)AE / 2-6)AD / 4-1)AH / 4-5)AI / 5-5)DP		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	--	--	--	--	--	--	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	--	--	--	--	--	--	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】避難路や迂回路等になっている農道について、幅員、延長、構造物（橋梁及びトンネル）の状況等を記載した調書の策定割合	100	%	2015	100	100	100	100			100	毎年度	100	毎年度	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】避難路や迂回路等になっている農道について、幅員、延長、構造物（橋梁及びトンネル）の状況等を記載した調書の策定割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					100			100	毎年度			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】避難路や迂回路等になっている林道について、幅員、延長、構造物（橋梁及びトンネル）の状況等を記載した調書の策定割合	100	%	2015	100	100	100	100			100	毎年度	100	毎年度	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】避難路や迂回路等になっている林道について、幅員、延長、構造物（橋梁及びトンネル）の状況等を記載した調書の策定割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					100			100	毎年度			
【農水】応急用食料等物資供給体制の充実及び備蓄	□				291	2-4)AF,FL / 2-6)CG,GJ / 4-5)IW		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
							○	ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【農水】応急用食料（主食系）の充足率	100	%	2013	100	100	100	100	100		100	毎年度			
【農水】農村における基幹集落への機能集約とネットワークの強化		■			72	4-7)HJ		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	80,725,000	78,398,000	77,390,000	76,999,000	76,249,000	312,745,006	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】目標として設定した実施地域数に対して基幹集落への機能集約とネットワークの強化の実施完了地域数の割合	0	%	2019	50	84	108	138			100	2024			目標を達成したため。
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【農水】対策が必要な農村における基幹集落への機能集約・ネットワーク強化の実施完了率	0	%	2023			0	8			100	2033			
【農水】土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立（継続計画策定等）及び体制強化	□				154	1-4)BH / 4-5)FJ / 4-6)BE / 4-7)GM,OW / 5-4)BO,OW		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	--	--	--	--	--	--	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	--	--	--	--	--	--	-	-			
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【農水】重要度の高い国営造成施設を管理する土地改良区における業務継続計画の点検割合	97	%	2023			97	100			100	毎年度			
【農水】農山漁村における想定被害情報の共有による避難計画の精度の向上	□				34	1-4)HK,KN		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	340,145,570	339,906,831	343,880,543	352,221,076	352,248,064	357,047,254	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の割合	72	%	2020	83	89	94				100	2030			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の割合	72	%	2020	83	89	94	98			100	2030	100	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					97			100	2025			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】最大クラスの津波に対し安全に避難し、一定期間滞在することが可能となった漁村人口(約65万人(令和5年度末時点))の割合	49	%	2023			49				100	2043			
【農水】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策	□	■	91	28	50	4-5)AF / 4-6)A2B / 4-7)A2O,A1G,IJ / 5-4)AB		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	373,924,671	385,157,203	364,007,739	371,067,449	369,317,766	378,579,836	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	44,619,000	55,414,797	29,754,292	35,196,276	33,373,195	38,634,830	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合	0	%	2021	20	46	58	78			100	2025			
							○	ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】健全度評価により早急な対策が必要と判明している基幹的農業水利施設（水路：約4,200km、施設：約730か所）における対策完了率	0	%	2023			0	0			100	2044	70	2030	対策の効果を評価するには完了率を把握する必要があるため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】健全度評価により早急な対策が必要と判明している基幹的農業水利施設（水路：約4,200km、施設：約730か所）における対策着手率	0	%	2021	20	46	60	78			100	2030			2026年度以降は、対策着手率ではなく完了率で進捗管理することとしたため。

【農水】海岸防災林の整備		■	3		57	1-3)A2L,DL,LN,QW / 1-4)AB,AF,AM / 1-5)AK / 2-6)AD / 3-3)AB,AE / 4-7)A1C,CQ / 5-5)AB,AC,AD,AE,AF,AJ		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	183,329,335	165,721,656	160,583,766	161,615,472	164,057,111	168,615,543	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	46,100,000	30,600,000	25,600,000	26,800,000	29,845,000	33,976,000	-	-			
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【農水】市街地等を飛砂害や風害、潮害から守る海岸防災林等の保全（災害防止機能の発揮対策）がされている割合	98	%	2023			98	98			100	2028	100	2028	
【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等	□				306	4-7)BD,IJ / 6-1)GI / 6-4)FJ / 6-5)BE		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	9,589,436	8,873,087	8,245,204	15,248,737	15,302,327	16,301,082	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】持続的かつ適切な森林経営による健全な森林への誘導率（主伐後の再造林や間伐の適切な実施）	0	%	2023							35	2028			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】全国の人工林（約1,000万ha）のうち、国土保全機能（土砂災害防止機能等）の維持・発揮のために森林施業（再造林等）が必要な人工林（延べ約726万ha）における施業完了率	0	%	2023			0	5			100	2038	48	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】全国の人工林（約1,000万ha）のうち、国土保全機能（土砂災害防止機能等）の維持・発揮のために森林施業（再造林等）が必要な人工林（延べ約726万ha）における施業完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%				0	4			48	2030			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】全国の人工林（約1,000万ha）のうち、国土保全機能（土砂災害防止機能等）の維持・発揮のために森林施業（再造林等）が必要な人工林（延べ約726万ha）における施業完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				0	4			48	2030			
【農水】山地災害危険地区等における森林整備対策		■	4	15	40	1-5)AE / 2-6)AD / 4-7)BD / 5-5)AB,AE,AF,AL,AC,AD		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	37,125,131	47,010,372	51,239,559	58,403,330	67,225,567	74,693,948	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	33,800,000	18,600,000	16,400,000	17,200,131	19,300,000	25,821,000	-	-			
							○	ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】森林の国土保全機能の維持・発揮に向けた適切な間伐等の実施率	0	%	2020	8	15	22	29			100	2030			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区（約13,600 地区）の対策着手率	65	%	2020	69	72	75	78			100	2036			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化着手率	50	%	2020	59	62	66	69			100	2036			
								ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【農水】国民の多様なニーズに応える森林への誘導の割合	2	%	2023			2	2			4	2028			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区（約13,600 地区）の対策完了率	55	%	2020	57	59	60	63			100	2045			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化完了率	50	%	2020	52	55	59	60			100	2045			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】全国の林道路線（約50,000路線）のうち、特に重要な林道路線（4,500路線）における排水施設や法面保全等の整備・強化着手率	59	%	2023			59	62			100	2036			以降、実施中期計画掲載のKPI（施策の完了率）で施策の進捗を管理していくため削除する。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】全国の林道路線（約50,000路線）のうち、特に重要な林道路線（4,500路線）における排水施設や法面保全等の整備・強化完了率	52	%	2023			52	53			100	2045	71	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】全国の林道路線（約50,000路線）のうち、特に重要な林道路線（4,500路線）における排水施設や法面保全等の整備・強化完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					53			71	2030			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】全国の人工林（約1,000万ha）のうち、国土保全機能（土砂災害防止機能等）の維持・発揮のために森林施業（再造林等）が必要な人工林（延べ約726万ha）における施業完了率	0	%	2023			0	5			100	2038	48	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】全国の人工林（約1,000万ha）のうち、国土保全機能（土砂災害防止機能等）の維持・発揮のために森林施業（再造林等）が必要な人工林（延べ約726万ha）における施業完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					4			48	2030			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】全国の人工林（約1,000万ha）のうち、国土保全機能（土砂災害防止機能等）の維持・発揮のために森林施業（再造林等）が必要な人工林（延べ約726万ha）における施業完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					4			48	2030			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】山地災害危険地区（約21万地区）のうち、最も危険度の高い山地災害危険地区（約15,000地区）における森林整備対策着手率	68	%	2023			68	71			100	2036			以降、実施中期計画掲載のKPI（施策の完了率）で施策の進捗を管理していくため削除する。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】山地災害危険地区（約21万地区）のうち、最も危険度の高い山地災害危険地区（約15,000地区）における森林整備対策完了率	54	%	2023			54	55			100	2045	64	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区（約13,600 地区）の実施率	65	%	2020	69	72	75	78			100	2036			年次計画2025おいて、５か年加速化対策の指標が漏れてたため再度追加し進捗管理する。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化実施率	50	%	2020	59	62	66	69			100	2036			年次計画2025おいて、５か年加速化対策の指標が漏れてたため再度追加し進捗管理する。
【農水】山地災害危険地区等における治山対策	□	■	3	16	41	1-3)JN / 1-4)AB,AF,AM / 1-5)AB,AD,AE,DL,EL,IK,AF,AK / 1-6)AB,AC,AD,CJ,DJ,HJ / 1-7)AB,AC,BC,BH / 2-6)AD / 3-3)AB,AE / 4-5)AI,AB / 4-7)A1D,DG,DH,KN,LN / 5-5)AB,AC,AD,AE,AF,AH,AJ		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	183,329,335	165,721,656	160,583,766	161,615,472	164,057,111	168,615,543	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	46,100,000	30,600,000	25,600,000	26,800,000	29,845,000	33,976,000	-	-			
							○	ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数の達成率	96	%	2023			96	97			100	2028			
							○	ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数の達成率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%							-	2023			
							○	ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数の達成率 ※首都直下地震緊急対策区域		%				96	97			100	2028			
							○	ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数の達成率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				96	96			100	2028			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区（約13,600 地区）の対策着手率	65	%	2020	69	72	75	78			100	2036			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区（約13,600 地区）の対策着手率	65	%	2020	69	72	75	78			100	2036			上記指標と同一であるため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区（約13,600 地区）の対策完了率	55	%	2020	57	59	60	63			100	2045			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区（約13,600 地区）の対策完了率	55	%	2020	57	59	60	63			100	2045			上記指標と同一であるため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】山地災害危険地区（約21万地区）のうち、最も危険度の高い山地災害危険地区（約15,000地区）における治山対策着手率	68	%	2023			68	71			100	2036			以降、実施中期計画掲載のKPI（施策の完了率）で施策の進捗を管理していくため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】山地災害危険地区（約21万地区）のうち、最も危険度の高い山地災害危険地区（約15,000地区）における治山対策完了率	54	%	2023			54	56			100	2045	64	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区（約13,600 地区）の実施率	65	%	2020	69	72	75	78			100	2036			年次計画2025おいて、５か年加速化対策の指標が漏れてたため再度追加し進捗管理する。
【農水】災害時における食品サプライチェーンの事業者間の連携・協力体制の構築	□				155	4-5)DL,EM,LN		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	―	―	―	―	―	―	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	―	―	―	―	―	―	-	-			
							○	ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】食品産業事業者における連携・協力体制の構築割合	24	%	2012	74	79	68	71			50	毎年度	50	毎年度	
【農水】農業農村整備に関する防災・減災等に係る新技術の開発・共有	□				151	4-5)AF		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	222,767,671	225,941,406	228,713,447	230,722,173	231,545,571	236,496,006	-	-			目標を達成したため。
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			目標を達成したため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】防災・減災等に資する実用化・事業化技術の導入割合	0	%	2021	0	0	0	100			100	2025			目標を達成したため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】防災・減災等に資する実用化・事業化技術の導入割合	0	%	2023	0		0	0			100	2030			新たな指標を設定したため。

【農水】農村地域の総合的な防災・減災対策		■	1-5	14	42	1-4)AB,AD,BH,DH / 1-5)AF,AD / 4-5)AB,BJ,AF,FJ / 4-6)A2B / 4-7)A1G,A1H,A2O		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	353,308,671	342,659,359	346,484,805	350,469,897	356,345,849	373,491,676	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	23,703,000	12,616,953	11,931,358	14,298,724	20,101,278	33,246,670	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】排水機場等の整備により新たに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の達成率	0	%	2020	27	48	76	87			100	2025			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】湛水被害等のおそれがあり、防災対策（豪雨対策、地震対策、地滑り対策等）を講ずる優先度が高い農地等（約50万ha（令和６年度末時点））における対策完了率	0	%	2023			0	0			100	2036	50	2030	
								ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【農水】湛水被害等のおそれがあり、防災対策（豪雨対策、地震対策、地滑り対策等）を講ずる優先度が高い農地等（約50万ha（令和６年度末時点））における対策完了率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					82			100	2025			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】湛水被害等のおそれがあり、防災対策（豪雨対策、地震対策、地滑り対策等）を講ずる優先度が高い農地等（約50万ha（令和６年度末時点））における対策完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					0			50	2030			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】災害のおそれが生じている地域において豪雨対策、地震対策等防災対策を実施する地区数	0	地区	2024				0			-	2029			５か年加速化対策等の評価作業を踏まえ、新たなｱｳﾄﾌﾟｯﾄ指標として検討していたが、別の指標で進捗管理を行うこととしたため。
【農水】地域の共同活動による防災・減災の取組	□				305	4-7)IJ,JM / 6-1)GI / 6-5)BE		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	76,552,000	76,502,000	76,404,710	76,141,490	79,873,730	79,858,000	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】地域による農地・農業用水等の保全管理への参加者数	0	万人・団体	2020	253	504	753				1,400	2025			
								関連指標		【農水】地域による農地・農業用水等の保全管理面積			2020								2025			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】地域の共同活動により保全管理が行われている農業用排水施設のうち流域治水としての機能を発揮するために補修・更新が必要な施設（約17,000km）の対策完了率	35	%	2023			35				100	2038	65	2030	第１次国土強靱化実施中期計画の指標と整合をとるため。
【農水】農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全	□	■			307	4-7)IJM,IJ / 6-1)GI / 6-5)BE		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	9,805,317	9,751,763	9,069,865	8,389,427	7,388,852	7,044,839	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【農水】農村関係人口の増加に向けた取組を行う市町村（全国1,190市町村（令和６年度末時点））における取組実施率	57	%	2024				57			100	2030	100	2030	
【農水】水産物の生産・流通に係るBCPの策定	□				160	4-1)HM / 4-5)IM		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】水産物の流通拠点となる漁港（全国136漁港(令和５年度末時点)）のうち、主要施設（岸壁、防波堤等）において必要な耐震・耐津波・耐浪化対策及び水産業を早期回復させる計画の策定が完了した漁港の割合	14	%	2023			14	20			100	2053			
【農水】GISを活用した農業水利施設の可視化・共有化	□				207	4-5)AF / 4-6)A2B / 4-7)A1G,A2O / 5-4)AB,HJ		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	222,757,671	225,941,406	228,713,447	230,722,173	231,545,571	236,496,006	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】地理情報システム（GIS)に施設情報を蓄積した国営造成農業水利施設の割合	94	%	2023	93	94	94	95			100	2037			当初値の時点を見直すこととしたため。
【農水】卸売市場における防災・減災対策のための施設整備		■	74	70	159	4-5)AE		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	17,725,386	14,795,973	12,281,713	12,280,713	12,251,713	12,312,713	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	1,511,254	2,230,000	230,000	229,000	229,000	300,000	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】主要な卸売市場のうち、40年程度大規模な改修等を実施していない老朽化した卸売市場２か所を対象として、想定される災害発生リスクに対応した施設改修の完了率	0	%	2020	0	50	50	50	100		100	2025			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】主要な卸売市場のうち、40年程度大規模な改修等を実施していない老朽化した卸売市場２か所を対象として、想定される災害発生リスクに対応した施設改修の完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				1				2	2025			
								ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【農水】大規模災害においても、円滑な食料供給を維持する卸売市場数の割合（令和７年度目標２件に対する割合）	50	%	2023	–	–	50	50	100						
								ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【農水】大規模災害においても、円滑な食料供給を維持する卸売市場数の割合（令和７年度目標２件に対する割合） ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				1				2	2025			
								ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【農水】大規模災害時に、被災地で食料等の物資供給に対応できる卸売市場数の割合（令和７年度目標２件に対する割合）	50	%	2023	–	–	50	50	100						
								ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【農水】大規模災害時に、被災地で食料等の物資供給に対応できる卸売市場数の割合（令和７年度目標２件に対する割合） ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				1				2	2025			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】全国の主要な卸売市場（64か所）のうち、特に早期（今後10年以内）に実施すべき老朽化した卸売市場（全国10か所）の対策完了率	0	%	2024			0	0			100	2035	20	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】全国の主要な卸売市場（64か所）のうち、特に早期（今後10年以内）に実施すべき老朽化した卸売市場（全国10か所）の対策完了率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%				0				2	2035			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】全国の主要な卸売市場（64か所）のうち、特に早期（今後10年以内）に実施すべき老朽化した卸売市場（全国10か所）の対策完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%				0				2	2035			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水】全国の主要な卸売市場（64か所）のうち、特に早期（今後10年以内）に実施すべき老朽化した卸売市場（全国10か所）の対策完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				0				5	2035			
【農水】集落排水施設の耐震性能照査・保全対策	□	■	91	36	123	2-7)AE,AD / 4-7)IJ / 5-4)AC,AD		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	303,492,671	304,339,406	306,103,447	307,721,173	307,794,571	362,678,381	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	1,164,000	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】最適整備構想（個別施設計画）で早期に対策が必要と判明している農業集落排水施設の対策着手の割合	0	%	2021	47	89	129	153			100	2025			目標を達成したため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】最適整備構想（個別施設計画）で早期に対策が必要と判明している漁業集落排水施設（全国300地区（令和５年度末時点））の対策完了率	0	%	2023			0	0	0		100	2045	20	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】避難所などの重要施設へ接続する農業集落排水施設（1,400施設）における耐震性能照査の完了率	0	%	2023			0	0	0		100	2030	100	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】最適整備構想（個別施設計画）で早期に対策が必要と判明している農業集落排水施設（3,400施設）の更新対策完了率	0	%	2023				0			100	2049	12	2030	
【農水】農地の浸水リスクに関する情報の共有・可視化	□				3	4-5)AB / 4-7)A1G,A2O		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	222,767,671	225,941,406	228,713,447	230,722,173	231,545,571	236,496,006	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】農地浸水マップが作成されている国営土地改良事業地区の割合	13	%	2017	54	58	63	67	75		100	2030	100	2030	目標年度の表示に不備があったため。
【農水】農道・農道橋等の点検・診断を踏まえた保全対策	□	■	91	30	98	2-4)AE / 2-6)AD / 4-1)AH / 4-5)AI / 4-7)IJ / 5-5)AC		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	305,992,671	331,899,406	340,076,204	348,085,397	354,984,628	361,871,747	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	–	–	–	–	–	911,500	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】機能保全計画（個別施設計画）で早期に対策が必要と判明している農道橋及び農道トンネルの対策着手の割合	10	%	2019	20	55	58	72			100	2025			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】機能保全計画（個別施設計画）で早期に対策が必要と判明している林道橋及び林道トンネルの対策着手の割合	5	%	2019	17	27	42				100	2030			以降、実施中期計画掲載のKPI（施策の完了率）で施策の進捗を管理していくため。 精査の結果、数値が変わったため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】機能保全計画（個別施設計画）で早期に対策が必要と判明している農道橋及び農道トンネル（237か所）の対策完了率	0	%	2023			0	8			100	2044	21	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水】機能保全計画（個別施設計画）で早期に対策が必要と判明している林道橋及び林道トンネル（3,252施設）の対策完了率	30	%	2023	16	26	30	41			100	2034	71	2030	以降、実施中期計画掲載のKPI（施策の完了率）で施策の進捗を管理していくため。

【農水】漁業地域における避難路、避難施設の整備・保護の強化	□	■			74	1-3)LN / 1-4)LN / 4-1)AE / 4-5)AD		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	131,600,969	129,261,876	128,175,272	127,405,512	126,621,613	126,870,623	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【農水】最大クラスの津波に対し安全に避難し、一定期間滞在することが可能となった漁村人口(約65万人(令和5年度末時点))の割合	49	%	2023			49	52			100	2043			
								アウトプット	補足指標	【農水】最大クラスの津波に対し安全に避難し、一定期間滞在することが可能となった漁村人口(約65万人(令和5年度末時点))の割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				46				67	2028			
								アウトプット	補足指標	【農水】最大クラスの津波に対し安全に避難し、一定期間滞在することが可能となった漁村人口(約63万人(令和6年度末時点))の割合	49	%	2023			49	52			100	2043			指標の分母が変動するため、補足指標とする必要がある
【農水】防波堤と防潮堤による多重防護での防災減災対策		■			56	1-3)A2D / 2-4)AE,AB,AC,AD / 4-1)AH / 4-5)AI,AC,AD,AE / 4-7)A1H / 5-5)AH		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	128,946,443	126,607,350	125,773,355	125,453,264	124,669,365	125,118,375	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
【農水】漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等		■	7	68	158	1-3)A1H / 2-4)AE / 2-6)AD / 4-1)AH / 4-5)AI / 5-5)AH		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	151,146,443	148,962,383	148,173,355	151,003,264	150,489,365	153,971,375	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	23,000,000	23,000,000	23,000,000	26,000,000	25,970,000	28,953,000	-	-			
								アウトプット	KPI	【農水】水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港等において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	12	%	2019	21	25	33	37				2025			(5か年加速化対策での評価指標であるため残している)
								アウトプット	KPI	【農水】離島航路を有する漁港において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	6	%	2019	11	12	15	21				2025			(5か年加速化対策での評価指標であるため残している)
								アウトプット	KPI	【農水】水産物の流通拠点となる漁港（全国136漁港(令和5年度末時点)）のうち、主要施設（岸壁、防波堤等）において必要な耐震・耐津波・耐浪化対策及び水産業を早期回復させる計画の策定が完了した漁港の割合	14	%	2023			14	20			100	2053			
								アウトプット	KPI	【農水】水産物の流通拠点や災害時に物資輸送等の拠点等となる漁港（全国272漁港(令和５年度末時点)）のうち、主要施設（岸壁、防波堤等）において必要な耐震・耐津波・耐浪化対策が完了した漁港の割合	16	%	2023			16	22			100	2053	40	2030	
								アウトプット	補足指標	【農水】水産物の流通拠点や災害時に物資輸送等の拠点等となる漁港（全国272漁港(令和５年度末時点)）のうち、主要施設（岸壁、防波堤等）において必要な耐震・耐津波・耐浪化対策が完了した漁港の割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					24			40	2030			
								アウトプット	KPI	【農水】定期的な離島航路を有する漁港（全国150漁港(令和５年度末時点)）のうち、主要施設（岸壁、防波堤等）において必要な耐震・耐津波・耐浪化対策が完了した漁港の割合	15	%	2023			15	20			100	2053	40	2030	
【農水】漁港施設等の緊急性の高い長寿命化対策	□	■	7	37	161	1-3)A1H / 2-4)AE / 2-6)AD / 4-1)AH / 4-5)AI / 5-5)AH		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	70,421,443	70,564,383	70,783,355	74,004,264	74,240,365	77,722,375	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	23,000,000	23,000,000	23,000,000	26,000,000	25,970,000	28,953,000	-	-			
								アウトプット	KPI	【農水】水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港等において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	12	%	2019	21	25	33	37							
								アウトプット	KPI	【農水】離島航路を有する漁港において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	6	%	2019	11	12	15	21							
								アウトプット	KPI	【農水】地域において中核となる漁港等（全国1,552漁港）のうち、施設の長寿命化対策が完了した漁港の割合	53	%	2023			53	58			100	2043	80	2030	
								アウトプット	補足指標																
								アウトプット	KPI																
【農水】CLT（直交集成板）等の開発・普及	□	■			157	4-7)BD		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	9,435,932	8,766,477	8,423,159	14,397,655	14,351,245	15,350,000	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【農水】建築用材等における国産材利用量の目標達成率	68	%	2019	67	69	62	61			100	2030	100	2030	
【農水】食料供給困難事態対策法に基づく対策	□				292	4-5)LJ_JW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
【農水】農業用水緊急節水対策本部による関係者間の情報共有等	□				153	4-6)CE		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
【農水】園芸産地事業継続強化対策	□		75	69	156	4-5)AB,BJ		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	260,012	260,012	260,012	260,012	260,012	193,643	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	260,012	260,012	260,012	260,012	260,012	193,643	-	-			
								アウトプット	KPI	【農水】都道府県の策定する園芸産地における事業継続推進計画の策定率	0	%	2020	100	100	100	100			100	2025			初期値の年度表示に不備があったため。
								アウトカム	KPI	【農水】非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスで対策が実施された面積	0	ha	2020	9,409	11,925	13,448	15,297							各年度値を面積表示に統一するため。
								アウトカム	KPI	【農水】非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウス（約9,400ha）のうち、耐候性基準に合致した事業継続計画の見直し及び対策を完了した割合	0	%	2020							100	2040			農業用ハウス（約8,000ha）において、耐風速や耐雪荷重等の耐候性基準に合致した事業継続計画の見直し及び対策を実施した割合とした。 （過年度廃止済み） ５か年加速化対策等の評価作業を踏まえ、新たな完了指標を設定したため。
								アウトカム	KPI	【農水】都道府県の策定する園芸産地における事業継続推進計画の策定率	0	%	2025						100	100	2040			
								アウトカム	KPI	【農水】非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスのうち、耐候性基準に合致した事業継続計画の見直しが必要なハウス（約8,000ha）の対策完了率	0	%	2025						52	100	2030	100	2030	
【農水】「田んぼダム」等の取組	□	■	1~6	13	39	1-4)AH / 4-7)A1H,A1G		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	297,366,671	312,601,656	312,187,447	313,079,173	326,671,571	346,015,006	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	25,947,000	13,168,250	14,779,000	13,925,000	25,235,000	39,196,000	-	-			
								アウトプット	KPI	【農水】豪雨時に雨水貯留機能を発揮し、人命・財産の被害を防止・最小化できる地域等の水田（令和２年度取組面積の約３倍）のうち、田んぼダムの取組面積の達成率	40	%	2020	56	74	87	99							
								アウトプット	KPI	【農水】流域治水プロジェクトに位置付けられた田んぼダム（50万ha（令和６年度末時点））における取組完了率（地域の共同活動による防災・減災の取組を含む。）	17	%	2023			17	調査中			100	2053	36	2030	
【農水】農地の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣被害対策	□	■			152	4-7)A1G,A1H		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	10,170,579	9,023,968	8,519,555	9,239,792	9,071,200	9,189,400	-	-			令和７年４月11日に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、鳥獣対策のKPIとして、被害額に変わり、被害率に変更したため。 目標の達成状況については、基準年度の被害額164億円に対し、最新年度の被害額は188億円と課題への対応次第で達成は可能な状況。
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			令和７年４月11日に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、鳥獣対策のKPIとして、被害額に変わり、被害率に変更したため。 目標の達成状況については、基準年度の被害額164億円に対し、最新年度の被害額は188億円と課題への対応次第で達成は可能な状況。
								アウトカム	KPI	【農水】鳥獣被害対策実施隊の隊員数	35,310	人	2017	41,396	42,053	42,110	42,172	42,950		43,800	2025			令和７年４月11日に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、鳥獣対策のKPIとして、本指標ではなく被害率が位置付けられたため。（目標の達成状況については、目標年度に達成は未達（達成率98%）であった。）
								アウトカム	KPI	【農水】野生鳥獣による農作物被害額の総産出額に対する割合	0	%	2023			0				0	2030	0	2030	
【農水】災害に強い農山漁村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策	□					1-5)AH / 3-3)AO / 4-5)AF / 4-6)A2B / 4-7)A1G,A2O,JM,JJ,A1H / 5-4)AB,HJ		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-				240,700,135	241,054,941	253,385,245	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-				0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【農水】水位計の観測データを防災情報ネットワークに接続している国営造成ダム数	162	施設	2021	162	165	170	172			174	2025			
								アウトプット	KPI	【農水】地理情報システム（GIS）に施設情報を蓄積した国営造成農業水利施設の割合	94	%	2023	94	93	94	95			100	2037			
								アウトプット	KPI	【農水】防災・減災等に資する実用化・事業化技術の導入割合	0	%	2021	0	0	0	100			100	2025			目標を達成したため。実施中期計画に記載の指標に合わせて変更。
								アウトプット	KPI	【農水】防災・減災等に資する実用化・事業化技術の導入割合	0	%	2023	0		0	0			100	2030	100	2030	新たな指標を設定したため。

【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	□	■	100		202	1-1)AB,AC / 1-2)AB,AC / 1-3)A1B,A1C,A1G / 1-4)AB,AE,AM,GK / 1-5)AB,AE,AH / 1-6)AB,AD,AG / 1-7)AF / 2-1)AI / 2-4)AH / 3-2)AO / 3-3)AO / 4-3)AD,AE / 4-5)AB / 4-7)A1D,A1G / 5-1)AP,KN,KO,KP / 5-5)AC,AE,AH,AJ / 6-2)AB,AC,BD / 6-3)AB		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	55,500,000	55,500,000	55,500,000	55,500,000	55,000,000	59,450,000	-	-					
									ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-					
									ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【内閣府】デジタルツイン群構築のためのインフラデータベースの共通基盤開発に向けた５つの3Dモデル開発の完了率	0	%	2023			0	0	20		100	2027	100	2027					
									ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	0	DBまたはPF	2020		4	4	4	4	1	2022					5か年加速化対策の指標であるが、過年度に目標達成したことから廃止していたため改めて追加		
【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標３「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」		■				1-1)DG / 1-2)IK,IL,IQ / 1-5)BI,CI,DC,DL,EL,FI / 1-6)BH,CE,CJ,DJ		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	68,000,000	0	152,200,000	-			-	-					
									ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	-			-	-					
									ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標３の2025年のマイルストン	0	プロトタイプ完成	2022		0	0			1	2025							
									ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標３の2030年のマイルストン	0	AIロボットシステム完成	2022		0	0			1	2030							
【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」		■				1-4)全体 / 1-5)全体 / 1-7)全体		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	68,000,000	0	152,200,000	-			-	-					
									ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	-			-	-					
									ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立台風介入手法確立、制御装置製作開始	2022		0	0	0	0	2	2027							
									ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0		2022		0	0	0	0	2	2027							
									ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定集中豪雨が緩和可能性の実証、介入手段候補の確定とELSIの検証、水害被害推定モデルの開発	2022		0	0	0	0	1	2027							
									ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン4	0		2023			0	0	0	3	2027							
【財務】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備のための治水関連計画の策定支援）		■	1-7		36	1-3)A2E,A2L / 1-4)AC,AE,AH,AI / 2-1)AB,AC,AD / 2-2)AB,AC,AD,AE / 2-3)AB,AC,AD,AE,AF,AG / 2-4)AB,AC,AD,AE,AF / 2-5)AB,AC,AD / 2-6)AB,AC,AD,AE / 2-7)AC,AE,AF,AG / 3-1)AB,AC,AD,AE,AF,AL / 3-2)AB,AC,AD,AE,AF,AG,AO / 3-3)AB,AC,AD,AE,AF,AG,AO / 4-1)AB,AC,AD,AE,AF,AG,AH,AI / 4-2)AB,AD,AH,AI / 4-3)AB,AC,AD,AE,AF,AG / 4-4)AB,AC,AD,AE,AF,AG / 4-5)AB,AC,AD,AE,AF,AG,AH,AI / 4-7)A1C,A1E,A1G,A1H,A2N,A2O,A2P,A2Q / 5-1)AB,AC,AE,AF,AG / 5-2)AB,AC,AD,AO / 5-3)AB,AC,AD,AL / 5-4)AB,AC,AD,AE,AF,AG,AN / 5-5)AB,AC,AD,AE,AF,AG,AH,AI,AJ,AL,AM,AO / 6-1)AB,AC / 6-2)AB,AC / 6-3)AB,AD,AE,AF,AG / 6-4)AC / 6-5)AB,AC,AD / 6-6)AB,AC,AD,AE,AF		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-							-	-					
									ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-					
									ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【財務】国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備率	8	%	2020	8	10	10	14	16						件数から割合へ記載を変更したため。	
									ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【財務】国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備率	8	%	2020	8	10	10	14	16	100					件数から割合へ記載を変更したため。	
									ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【財務】遊水地・貯留施設の整備に活用可能な国有地が存在する河川流域において、流域水害対策計画等の治水関連の計画が策定された割合	33	%	2024				33	33	100	2032				５か年加速化対策等の評価を踏まえ、補足指標として登録したため。	
【文科】非破壊診断技術に関する研究開発		■			173	1-1)AC / 1-4)AE / 5-5)AD,AF		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	3,176,861	3,267,433	3,599,724	3,825,543	3,909,740	3,714,080	-	-					
									ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-					
【文科】拠点研究プロジェクトにおける基礎・基盤的研究		■				1-1)AB,AC		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	14,239,394	14,417,070	14,419,471	14,423,539	14,457,995	14,535,877	-	-					
									ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-					
									ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績（構造材料領域）の評価において、現中長期計画期間中に標準以上の評価を受けた割合	100	%	2016	100	100	100	100			100	毎年度					
【文科】スーパーコンピュータを活用した防災・減災対策	□		112		204	1-4)AG / 1-5)AG / 1-7)AE		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	17,307,098	23,577,956	18,815,429	27,783,802	64,139,898	17,710,767	-	-					
									ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-					
									ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】国土強靭化に資する「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備の実現率	0	%	2024				0	10	100	2030	100	2030					
									ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】国土強靭化に資する「富岳」を利用した線状降水帯や地震及び津波などの予測技術等の社会実装の実現率	0	%	2024				0	0	100	2030	100	2030					
【文科】公共インフラの長寿命化のための中性子非破壊検査技術の確立	□	■				1-1)AC / 1-4)AE / 5-5)AD,AF		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	54,049,102	54,164,053	55,371,081	55,348,412	0		-	-					
									ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0		-	-					
【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備、共同利用による行政等の災害対策への実装		■	121		227	1-1)AB,AC / 1-4)AE,AF,AG / 1-5)AB,AC,AD,AG,AH / 2-7)AF / 5-1)AB,AC,AE,AF,AG		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	2,611,159	4,611,159	3,113,007	4,227,379	4,150,435	1,451,952	-	-					
									ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	2,000,000	501,848	1,616,220	1,585,659	0	-	-					
									ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】地震等の災害や気候変動への対応、医療等の国民生活を支える研究・情報インフラ等、国民の生活における安心・安全の確保や災害対策等に資する最先端の研究を支える基盤となる最先端研究設備等の整備目標件数	0	件	2020	1	2	6	10								
									ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】地震等の災害や気候変動への対応、医療等の国民生活を支える研究・情報インフラ等、国民の生活における安心・安全の確保や災害対策等に資する最先端の研究を支える基盤となる最先端研究設備等の整備件数の達成率	0	%	2025						100	2033					
									ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】気候変動観測に適した観測設備・装置の高度化、地殻変動の観測・分析等に係る最先端研究設備等（10か所（気候変動予測・地殻変動研究分野等））の整備完了率	0	%	2025						100	2033					
【文科】マテリアル先端リサーチインフラによる先端共用設備の高度化・利用支援		■				1-1)AB,AC		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	1,732,797	1,732,797	2,070,632	2,189,546	2,189,084	-	-					
									ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-					
									ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】利用者に対する支援件数（機器利用、技術相談、技術補助、技術代行、共同研究）が昨年度と同等かそれ以上	2,502	件	2021	2,502	2,529	2,993	3,202			前年度同等またはそれ以上	毎年度					
【文科】南海トラフ地震等巨大地震災害の被害最小化等に向けた研究開発	□	■			11	1-1)AB,AC / 1-3)A1B,A2M / 1-5)AG / 3-2)AB / 5-1)AP		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	7,660,561	7,860,959	7,876,699	7,950,507	8,066,644	8,160,769	-	-					
									ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-					
									ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】強烈な地震動に対する耐震技術の性能検証、連続地震による液状化リスクの評価や、地震の評価・予測精度向上など、社会実装に向けた目標研究件数（15件）の達成率	0	%	2024				0		100	2030	100	2030					
【文科】地震津波火山観測網の高度化に関する対策	□	■	120	5	7	1-1)AB / 1-3)AB,A1B,A2I,A2M / 1-5)AG / 1-6)A1B,AE,AF / 5-1)AP / 5-5)AG,AM		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,016,550	3,227,594	3,673,730	1,409,648	3,804,279	5,740,977	-	-					
									ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	2,070,119	2,516,255	0	0	4,632,000	-	-					
									ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】地震津波火山観測網の更新（旧型バッテリーである観測装置の更新状況）	70	%	2019	78	78	83	87	100							
									ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】地震津波火山観測網の更新（強震観測網におけるISDN回線から後続サービスへの切り替え状況）	16	%	2021	16	67	100	100	100	100	2023						
									ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】地震津波火山観測網の更新（防災科学技術研究所の基幹ネットワークの更新状況）	0	更新システム数	2021	0	1	1	1	1	1	2022						
									ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】地震津波火山観測網の稼働率	98	%	2023			98	98		95	毎年度						
									ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】緊急地震速報や震度情報等の適切な発信のため、高精度な新型地震計への更新（1,957か所）及び地上回線途絶時にも通信可能な海底地震津波観測網陸上局舎内機器の更新（10か所）の完了率	60	%	2024				60	64	100	2042	75	2030					
									ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】海底地震・津波観測網の運用	0	修理箇所数	2021		0	0	1		1	2022					施策の統合に伴い追加したため。	

【文科】次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト	□				20	1-6)AF,AG / 5-1)AP		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	640,000	635,690	635,690	529,815	529,824	535,553	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトカム	KPI	【文科】「噴火事象系統樹」又は「噴火予測・噴火ハザード予測手法」又は「火山災害対策のための情報ツール」に係る発表論文目標数に対する達成率	90	割合	2020	158	155	145	115			100	毎年度	100	毎年度	誤謬のため。
								アウトカム	KPI	【文科】「火山ハザード対策研究推進・開発事業」に係る発表論文目標数に対する達成率	0	割合	2025					0		100	毎年度	100	毎年度	新施策に移行したため。
								アウトカム	KPI	【文科】火山ハザード対策研究人材育成事業の新規受講生数の目標数に対する達成率	0	割合	2025					0		100	2035	50	2030	新施策に移行したため。
【文科】地震調査研究推進本部による評価	□				13	1-1)AB / 1-3)A2M		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円		372,292	372,292	372,292	322,487	322,487	322,487	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円		0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【文科】調査観測を実施した断層数	11	本	2019	8	10	12	8	7		4	毎年度	4	毎年度	
								アウトプット	KPI	【文科】地震調査委員会関係会議の開催回数	55	回	2019	50	38	43	58	64		36	毎年度	36	毎年度	
【文科】地震津波火山観測網の高度化に関する対策	□	■	120	5	7	1-1)AB / 1-3)AB,A1B,A2I,A2M / 1-5)AG / 1-6)A1B,AE,AF / 5-1)AP / 5-5)AG,AM		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,016,550	1,967,421	2,357,475	1,108,977	1,108,977	3,808,977	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	809,946	1,200,000	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【文科】海底地震・津波観測網の運用	0	修理箇所数	2021	0	0	0	1			1	2022			
								アウトプット	KPI	【文科】地震津波火山観測網の稼働率	98	%	2023			98	99			95	毎年度	95	毎年度	既存の指標が達成見込みであるため。
【文科】地震津波火山観測網の高度化に関する対策	□	■	120	5	7	1-1)AB / 1-3)AB,A1B,A2I,A2M / 1-5)AG / 1-6)A1B,AE,AF / 5-1)AP / 5-5)AG,AM		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	56,247	2,018,210	3,350,792	3,393,400	530,000	440,000	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	1,947,933	3,295,792	2,131,520	90,000	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【文科】南海トラフ海底地震津波観測網の構築	0	観測システムの構築数	2019	0	0	0	0	1						
								アウトプット	KPI	【文科】南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）の地殻変動観測のためのシステム（４システム（令和６年度末時点））の整備完了率	0	%	2024				0	0		100	2029	100	2029	
【文科】ALOSシリーズ等の地球観測衛星の開発		■			163	1-1)GW / 1-3)QW,PW / 1-4)HK / 1-5)AH / 1-6)AG		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	7,081,193	7,435,649	3,836,107	3,596,107	3,616,122	3,605,467	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								参考指標		【文科】ALOS-2（陸域観測技術衛星２号「だいち２号」）の運用年数(設計耐用年数を超えた運用年数)	0	年	2014	7	8					前年度以上	毎年度			
								アウトプット	KPI	【文科】地球観測衛星による公共の安全の確保のための国内及びアジア地域等の災害時の情報把握の実施率	0	%	2014	100			100			100	毎年度			
								アウトプット	KPI	【文科】地球観測衛星による公共の安全の確保のための地殻変動の予測・監視の実施率	0	%	2014	100			100			100	毎年度			
								参考指標		【文科】ALOS-４の運用年数	0	年	2023							7	2030			
【文科】新型基幹ロケット（H3ロケット）の開発及び射場整備		■				1-1)GW / 1-3)QW,PW / 1-4)HK / 1-5)AH / 1-6)AG / 2-2)EI / 5-1)BK		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	7,831,883	35,890,816	33,639,470	6,306,595	35,926,683	9,414,297	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトカム	KPI	【文科】先進レーダ衛星（ALOS-4）の打上げ	0	年	2019	0						1	2024			宇宙基本計画工程表の改訂に伴う、打上げ計画の変更のため。
							○	アウトカム	KPI	【文科】技術試験衛星9号機（ETS-9）の打上げ	0	年	2019	0						1	2025			
【文科】科学的データの充実・提供による、気候変動の緩和・適応策や防災対策の施策立案等	□	■	114		6	1-4)全体 / 5-1)AF,AP		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,066,026	1,137,485	1,226,449	1,236,929	1,455,929	926,929	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								アウトカム	KPI	【文科】DIASの利用者数	6,010	人	2019	9,774	11,615	13,607	15,571	17,741		19,000	2030			
								アウトプット	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	2022	0	0	1	1	1		1	2026			
								アウトプット	KPI	【文科】DIASを通じて新たに提供された防災対策に資するアプリケーション等の数	0	数	2025					0		3	2030			
								アウトプット	KPI	【文科】データ統合・解析システム（DIAS）を通じて新たに提供する地球環境データを利活用した研究開発（３件）により、気候予測の高度化（近未来連続予測、日本周辺海域海洋予測等）や防災アプリケーション（洪水時河川堤防被災情報発信等）等の社会実装の実現（完了）率	0	%	2024				0	0		100	2030	100	2030	
【文科】異常気象予測の高精度化に資する北極域研究船の建造		■			5	1-4)AG / 1-7)AE / 2-2)EG,EM / 2-4)MO		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	450,000	12,699,197	3,748,107	3,736,133	7,280,174	5,970,998	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【文科】異常気象予測の高精度化に資する北極域研究船の建造	0	%	2021	40	40	40	60	60		100	2026	100	2026	
【文科】情報科学を活用した地震活動・地震動評価技術の高度化	□				12	1-1)AB / 1-2)AG / 1-3)A2I / 5-1)AP		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	181,628	181,628	181,628	181,628	181,628	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【文科】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクトの論文数及び学会発表数の目標達成率	109	割合	2021	109	126	131	151			100	毎年度	100	毎年度	指標の見直しを行ったため。また、令和５年度の事業に係る行政事業レビューシートからの転記に誤りがあったため。
								アウトプット	KPI	【文科】情報科学を活用した地震活動・地震動評価技術の高度化の論文及び学会発表の目標数に対する達成率	0	割合	2025				0			100	毎年度	100	毎年度	新施策に移行したため。
【文科】南海トラフ地震等巨大地震災害の被害最小化等に向けた研究開発	□	■			11	1-1)AB,AC / 1-3)A1B,A2M / 1-5)AG / 3-2)AB / 5-1)AP		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	378,000	378,000	228,000	278,000	278,000	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【文科】南海トラフ地震等巨大地震災害の被害最小化等に関する研究開発成果を基にした地域研究会等の開催の目標達成率	0	%	2024				0			100	2029	100	2029	より適切な指標に見直しを行ったため
								アウトプット	KPI	【文科】南海トラフ地震等巨大地震災害の被害最小化等に関する研究開発成果を基にした対外発表数の目標達成率	0	%	2024				0			100	2029	100	2029	より適切な指標に見直しを行ったため
【文科】地震津波火山観測網の高度化に関する対策	□	■	120	5	7	1-1)AB / 1-3)AB,A1B,A2I,A2M / 1-5)AG / 1-6)A1B,AE,AF / 5-1)AP / 5-5)AG,AM		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	30,992,506	30,621,991	30,366,656	30,379,929	31,075,708	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	850,000	-	-			
								アウトプット	KPI	【文科】海底深部における地殻変動観測	0	%	2021	0	0	33	33	33		100	2029			実施中期計画に記載の指標は20606170-1の指標となっており、記載が重複しているため削除。
								アウトプット	KPI	【文科】整備が必要な南海トラフ西側への海底地殻変動観測装置（３か所）の設置率	33	%	2023			33	33	33		100	2029	100	2029	
【文科】海底地震の調査等に必要な地球深部探査船「ちきゅう」の老朽化対策		■				1-1)AB / 1-3)A1B,A2M / 1-6)AE,AF / 5-1)AP / 5-5)AM		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	30,292,576	31,190,190	31,170,689	30,379,929	30,225,708	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【文科】海底地震の調査等に必要な地球深部探査船「ちきゅう」の資機材等の更新・整備率	0	%	2023			33	67	100		100	2025			
【文科】火山の機動観測体制の構築	□	■	120		17	1-3)AB / 1-6)AG / 5-1)AP		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-				686,265	99,610	99,610	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-				0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【文科】国内の火山における機動観測の実施件数	0	件	2023			0	1	10		1	毎年度	1	毎年度	
【文科】地震津波火山観測網の高度化に関する対策	□	■	120	5	7	1-1)AB / 1-3)AB,A1B,A2I,A2M / 1-5)AG / 1-6)A1B,AE,AF / 5-1)AP / 5-5)AG,AM		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-				3,819,000	490,000	3,936,332	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-				0	0	3,797,200	-	-			
								アウトプット	KPI	【文科】火山噴出物の観測分析体制の強化と併せて、噴火の時期や場所等の予測のための震源や地殻変動源の高精度な推定等の火山活動評価が可能な観測装置の整備がされている火山（52か所）の割合	29	%	2024			27	29	31		100	2045	50	2030	火山調査研究の推進について ―火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策― 中間取りまとめ（令和７年３月決定）において整備方針が盛り込まれたため、更新した。
【文科】火山調査研究推進本部の運営	□				19	1-6)AG		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-				150,069	149,942	107,237	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-				0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【文科】総合的な評価を実施した火山数	111	火山	2024				111	111		111	毎年度	111	毎年度	

【文科】火山の総合的な評価に資する調査研究	□				18	1-6)AG / 5-1)AP		ｲﾝﾌﾟｯﾄ ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -				100,000 0	260,000 0	260,000 0	- -	- -					
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】噴火履歴・火山体構造等の基礎情報調査を実施した火山数	0	火山	2023			0	2	3		2	毎年度	2	毎年度		
【文科】即戦力となる火山人材育成プログラム	□				21	1-6)AG / 5-1)AP		ｲﾝﾌﾟｯﾄ ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -				105,875 0	105,875 0	105,875 0	- -	- -					
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【文科】即戦力となる火山人材育成プログラムにおける火山実務者のセミナー等への参加率	0	割合	2023			0	0			100	2033	70	2030	誤謬のため。	
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【文科】火山研究者を目指す社会人等への学び直しの機会の提供に関する教育カリキュラムによる即戦力となる火山人材の育成に係る目標数に対する達成率	0	割合	2023			0	0			100	2028	100	2028	より成果を正確に把握するため、指標を３つに分割したため。☒	
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【文科】関連分野（地震学・情報科学・その他理工学分野等）の研究者等の火山研究への参画促進に関するプログラムによる即戦力となる火山人材の育成に係る目標数に対する達成率	0	割合	2023			0	0			100	2028	100	2028	より成果を正確に把握するため、指標を３つに分割したため。☒	
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【文科】自治体・民間企業等における実務者への火山の専門知識・技能の取得支援に関する教育カリキュラムによる即戦力となる火山人材の育成に係る目標数に対する達成率	0	割合	2023			0	0			100	2028	100	2028	より成果を正確に把握するため、指標を３つに分割したため。☒	
【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価（火口位置情報の整備）	□		111		15	1-6)AB,AE,AC,AG,AI / 5-5)AB,AC,AD,AE,AF,AG,AH,AI,AJ,AL,AM,AN,AO		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	61,984,113	61,484,113	61,800,000	65,000,661	66,687,223	67,404,619	-	-				
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【経産】噴火履歴を解明した火山地質図、噴火口図の作成数	57	%	2011	80	83	87	93	103						
【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価（津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備）	□				16	1-3)A2D,A2E,A2F / 5-5)AB,AC,AD,AE,AF,AH,AI,AJ		ｲﾝﾌﾟｯﾄ ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -	61,984,113 0	61,484,113 0	61,800,000 0	65,000,661 0	66,687,223 0	67,404,619 0	- -	- -				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される津波浸水履歴情報を整備するために調査を行った地域の数	0	地域	2021	0	0	1	0	4		5	2030				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される津波浸水履歴情報を整備するために津波浸水シミュレーションを行った波源の数	0	津波イベント	2021	0	0	1	0	2		3	2030				
【経産】南海トラフモニタリングのための地下水等総合観測施設の整備	□	■			8	1-1)BE,BG / 1-3)LN		ｲﾝﾌﾟｯﾄ ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -	429,425 0	999,012 0	0 0	987,786 0	0 0	563,924 0	- -	- -				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【経産】気象庁の常時監視データとして提供する観測施設の地点数	70	%	2010	80	80	80	90	100		100	2027				
【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価（活断層の活動履歴調査と活動性評価）	□		110		14	1-1)AB / 5-5)AB,AC,AD,AE,AH,AI,AN		ｲﾝﾌﾟｯﾄ ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -	61,984,113 0	61,484,113 0	61,800,000 0	65,000,661 0	66,687,223 0	67,404,619 0	- -	- -				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される活断層の数	0	%	2021	29	43	100	136	171						
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される活断層データベース上での位置情報整備地点数	0	%	2021	29	91	158	205	321						
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される調査データを取得した活断層の数	0	%	2021	17	25	58	79	100		100	2030				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される活断層データベース上での位置情報整備地点数	0	%	2021	1	3	6	7	11		100	2030				
【国交】建設生産プロセスにおける新技術等の開発・活用を通じた災害対策の高度化	□		108	84	169	1-4)AM / 5-5)KQ,OU,RU		ｲﾝﾌﾟｯﾄ ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標 補足指標	予算（国費） 予算（うち５か年/中期計画）	- -	千円 千円	- -	2,914,289 1,582,515	7,821,504 6,460,217	4,031,839 2,961,368	3,576,152 2,420,177	5,188,175 1,058,721	6,291,234 2,918,410	- -	- -				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率	79	%	2019	84	87	87	89								
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】防災・減災、国土強靱化に資する研究開発を実施するために必要な実験施設の整備・更新数の割合	0	%	2020	7	24	37	46			100	2030				
								ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【国交】防災・減災、国土強靱化に資する技術基準類の整備数の割合	0	%	2020	10	20	30	40			100	2030				
								ｱｳﾄﾌﾞｯﾄ	KPI	【国交】地方整備局の主要な災害時活動拠点（本局・事務所等：89か所）におけるインフラDXネットワーク（高速・大容量の通信環境）への接続完了率	44	%	2024				44	49		100	2030	100	2030		
								ｱｳﾄﾌﾞｯﾄ	補足指標	【国交】地方整備局の主要な災害時活動拠点（本局・事務所等：89か所）におけるインフラDXネットワーク（高速・大容量の通信環境）への接続完了率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					28			100	2030				
								ｱｳﾄﾌﾞｯﾄ	補足指標	【国交】地方整備局の主要な災害時活動拠点（本局・事務所等：89か所）におけるインフラDXネットワーク（高速・大容量の通信環境）への接続完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					85			100	2030				
								ｱｳﾄﾌﾞｯﾄ	補足指標	【国交】地方整備局の主要な災害時活動拠点（本局・事務所等：89か所）におけるインフラDXネットワーク（高速・大容量の通信環境）への接続完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					68			100	2030				
								ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【国交】インフラDXネットワークを活用するシステム数の割合	38	%	2024				38	50		100	2030				
【国交・農水】河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理		■	79-1,79-2,80-1,81,82,101	24	49	1-3)A1D,A2D,A1E,A2E,DL / 1-4)AB,AC,AF,BH,BI / 1-5)AC / 2-7)AB / 4-2)AC,AD,CI / 4-7)A1E,EG,EH / 5-5)AB		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	2,428,424	2,161,916	1,876,074	1,939,842	187,329,907	1,105,432,502	-	-				
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	824,531	604,844	286,467	313,658,435	262,594,596	342,981,164	-	-				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】河川管理施設のうち、予防保全段階にある施設の解消率	70	%	2020	79	83	86	92	95						
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】建設後30年以上が経過した約300ダムを対象として、老朽化したダム管理施設の解消率	82	%	2019	88	90	93	95	97		96	2025			本指標は５か年加速化対策で推進した指標であり、昨年度、５か年加速化対策が終了し、目標を達成したため。	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】健全度評価において要対策(C)と判定された砂防関係施設の解消率	92	%	2020	92	92	92	92	93							
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】老朽化した小規模な樋門等の無動力化実施率	31	%	2020	38	41	43	44	45							
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】堆砂対策が必要なダム（約130ダム）の解消率（国、水資源機構管理ダム）	64	%	2019	71	75	78	83	85		80	2025			本指標は５か年加速化対策で推進した指標であり、昨年度、５か年加速化対策が終了し、目標を達成したため。	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】恒久的堆砂対策が必要なダム（約70ダム）の解消率（都道府県管理ダム）	67	%	2019	69	72	75	76	81		81	2025			本指標は５か年加速化対策で推進した指標であり、昨年度、５か年加速化対策が終了し、目標を達成したため。	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】堆砂除去によるダムの貯水池機能の回復率☒ ☒ ☒	0	%	2023			0				100				指標が重複して登録されているため	
							○	ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交・農水】国・水資源機構・道府県管理ダム（569施設）のうち、堆砂除去を効率化するための施設が必要なダム管理施設（66施設）の整備完了率	0	%	2023			0	0			100	2065	29	2030		
							○	ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交・農水】国・水資源機構・道府県管理ダム（569施設）のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべきダム管理施設（82施設（令和５年度末時点））の修繕等による健全性確保率	86	%	2023			86	86			100	2035	98	2030		
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】修繕等による河川管理施設の健全性確保率	63	%	2023			63				100	-			指標が重複して登録されているため	
							○	ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交・農水】国・都道府県管理の砂防関係施設（約97,000施設）のうち、重要交通網等を保全する砂防関係施設（約8,400施設）の修繕等による健全性確保率	87	%	2023			87	90		100	2045	91	2030		
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】小規模な樋門等の無動力化実施率	33	%	2023			33			100	2063			指標が重複して登録されているため	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】排水機場、ダム等の遠隔操作化整備率	51	%	2023			51			100	2089			指標が重複して登録されているため	
							○	ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】国管理河川（約10,000km）における河川巡視の無人化に対応するための環境整備（ドローンによる河川巡視のための通信環境の整備：約10,000km）の完了率	0	%	2024				0			100	2033	22	2030		
							○	ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交・農水】国・水資源機構管理ダム（129施設）のうち、早期に堆砂除去が必要なダム（22施設）の貯水池機能（約6,670万m3（令和５年度末時点））の回復率	74	%	2023			74	74			100	2045	80	2030		
							○	ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交・農水】国管理河川（約10,000km）のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべき河川管理施設（堤防：約5,200km、樋門・樋管等：約2,600施設（令和５年度末時点））の修繕等による健全性確保率	60	%	2023			60				100	2040	72	2030		
							○	ｱｳﾄﾌﾞｯﾄ	補足指標	【国交・農水】国管理河川における小規模な樋門等（約4,500施設）の無動力化整備完了率	43	%	2023			43				100	2075	51	2030		
							○	ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交・農水】国管理河川の排水機場及び国・水資源機構管理ダム等のうち、人口集中地域などにある、早期に措置を講ずべき施設（約580施設（令和５年度末時点））の遠隔操作化の整備完了率	50	%	2023			50				100	2050	59	2030		
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】排水機場等の遠隔化実施率	33	%	2020	35	36	36	38							21001630の統合により移動	
								ｱｳﾄﾌﾞｯﾄ	KPI	【国交】排水機場等の遠隔化実施率（排水機場のみ）	42	%	2020	45	46	46	52							21001630の統合により移動	

								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	749,909,134	741,502,350	1,044,774,750	1,069,189,673	1,026,344,070	1,105,436,456	-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	286,467,000	313,658,435	262,594,596	342,981,164	-	-				
【国交】河川情報等の充実	□		115	3	26	1-4)AE,AH,AI,EL,HL,HK,KN,LN		アウトプット	KPI	【国交】１級水系および２級水系の利水ダムにおける情報網整備率	18	%	2019	72	85	85	91	100						
								アウトプット	補足指標	【国交】国管理河川（約10,000km）において新技術（夜間の視認性を向上させたカメラ：約2,400か所）による河川流況等の観測、危機管理の高度化を実現した割合	0	%	2023			0	0	0		100	2030	100	2030		
								アウトプット	補足指標	【国交】国・水資源機構管理ダム等（152施設）において水管理の高度化に向け最新の予測技術（長時間アンサンブル降雨予測技術等）を導入しているダム等の割合	0	%	2023			0	0	0		100	2030	100	2030		
								アウトプット	補足指標	【国交】周辺に住民や登山者等が存在する火山災害警戒地域に指定された火山（50火山）における土砂災害対策ナビゲーションシステムの構築完了率	0	%	2024				0	-		100	2040	34	2030		
								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	2,428,424,134	2,161,929,108	2,159,077,870	2,232,760,404	2,145,258,535	1,958,420,531	-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	824,531,000	604,844,100	569,460,000	466,870,550	534,549,039	342,981,164	-	-				
								アウトプット	KPI	【国交】１級・２級河川（約 15,000 河川）のうち、想定最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の水害リスク情報を把握し、公表している河川の割合	27	%	2020	33	40	46	77	100						
							○	アウトプット	補足指標	【国交】洪水浸水想定区域が指定されている市区町村（全国1,543市区町村（令和５年度末時点））のうち、最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合	0	%	2023			0	0			100	2030	100	2030		
								アウトプット	補足指標	【国交】土砂・流木の影響を受けると想定される河川（約50河川（令和７年度末時点想定））のうち、河川からの氾濫に係るハザードに土砂・流木の影響を見込んだハザード情報が示されている河川の割合	0	%	2024			0				100	2035	40	2030		
								アウトプット	補足指標	【国交】高潮浸水想定区域が指定されている市区町村（全国213市区町村（令和５年度末時点））のうち、最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合	0	%	2023			0	0			100	2030	100	2030		
【国交】水災害リスク情報の充実・活用	□		115	1	1	1-4)KN,IN,LN / 2-1)AB,AC / 2-2)EI / 2-4)AK / 2-5)DF / 2-6)DF / 3-2)EH,FH / 3-3)EH,FH / 4-4)AH,AI,AJ / 5-1)GM / 5-2)DL / 5-4)GL		アウトプット	補足指標	【国交】津波災害警戒区域が指定されている市区町村（全国436市区町村（令和５年度末時点））のうち、最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合	0	%	2023			0	0			100	2030	100	2030		
								アウトプット	補足指標	【国交】津波災害警戒区域が指定されている市区町村（全国436市区町村（令和５年度末時点））のうち、最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					0			100	2030				
								アウトプット	補足指標	【国交】津波災害警戒区域が指定されている市区町村（全国436市区町村（令和５年度末時点））のうち、最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合 ※首都直下地震緊急対策区域		%					0			100	2030				
								アウトプット	補足指標	【国交】津波災害警戒区域が指定されている市区町村（全国436市区町村（令和５年度末時点））のうち、最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					0			100	2030				
								アウトプット	補足指標	【国交】土砂災害警戒区域（約699,100区域（令和５年度末時点））のうち、土砂災害ハザードマップの作成・公表が完了した区域の割合	96	%	2023			96	97			100	2030	100	2030		
								アウトプット	補足指標	【国交】雨水出水浸水想定区域図が作成される市区町村（全国約800市区町村（令和７年度末時点想定））のうち、最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合	0	%	2023			0	0			100	2030	100	2030		
								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	2,428,424,134	2,161,916,450	2,159,066,750	2,232,749,284	2,145,253,513	2,341,808,272	-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	824,531,000	604,844,100	569,460,000	606,566,046	534,549,039	726,360,707	-	-				
								アウトプット	KPI	【国交】１級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	65	%	2019	67	69	70	71	73						
								アウトプット	KPI	【国交】２級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	62	%	2019	64	65	65	66	67						
【国交・農水】流域治水対策（**<u>河川</u>**、砂防、下水道、海岸）	□	■	1-1	10	35	1-3)A2E,A2L / 1-4)AC,AE,AH,AI / 2-1)AB,AC,AD / 2-2)AB,AC,AD,AE / 2-3)AB,AC,AD,AE,AF,AG / 2-4)AB,AC,AD,AE,AF / 2-5)AB,AC,AD / 2-6)AB,AC,AD,AE / 2-7)AC,AE,AF,AG / 3-1)AB,AC,AD,AE,AF,AL / 3-2)AB,AC,AD,AE,AF,AG,AO / 3-3)AB,AC,AD,AE,AF,AG,AO / 4-1)AB,AC,AD,AE,AF,AG,AH,AI / 4-2)AB,AD,AH,AI / 4-3)AB,AC,AD,AE,AF,AG / 4-4)AB,AC,AD,AE,AF,AG / 4-5)AB,AC,AD,AE,AF,AG,AH,AI / 4-7)A1C,A1E,A1G,A1H,A2N,A2O,A2P,A2Q / 5-1)AB,AC,AE,AF,AG / 5-2)AB,AC,AD,AO / 5-3)AB,AC,AD,AL / 5-4)AB,AC,AD,AE,AF,AG,AN / 5-5)AB,AC,AD,AE,AF,AG,AH,AI,AJ,AL,AM,AO / 6-1)AB,AC / 6-2)AB,AC / 6-3)AB,AD,AE,AF,AG / 6-4)AC / 6-5)AB,AC,AD / 6-6)AB,AC,AD,AE,AF	○	アウトプット	補足指標	【国交】２級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	64	%	2019	64	65	65	66	67						
								アウトカム	補足指標	【国交】気候変動を踏まえた洪水により生じる国管理河川における床上浸水家屋（約670万戸）の解消率	20	%	2023			20	22			100	2080	39	2030		
								アウトプット	補足指標	【国交】気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した国管理河川（約1,500万m3/s・km）の整備完了率	31	%	2023			31	32	33		100	2080	39	2030		
							○	アウトプット	補足指標	【国交】気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した都道府県管理河川（約53万m2・km）の整備完了率	21	%	2024				21			100	2090	28	2030		
								アウトプット	補足指標	【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画へ変更した割合（国管理河川の全121計画）	19	%	2023	8	17	19	23	30		100	2035	64	2030		
								アウトプット	補足指標	【国交】河川整備計画（国管理河川の全121計画）のうち、河川環境の定量的な目標を位置付けた河川整備計画の割合	0	%	2023			0	0	8		100	2035	43	2030		
								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-				2,232,749,284	2,145,253,513	2,341,823,118	-	-				
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-				606,566,046	534,549,039	726,453,780	-	-				
								アウトプット	KPI	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	%	2020	22	24	26	28	33						
【国交・農水】流域治水対策（河川、**<u>砂防</u>**、下水道、海岸）	□	■	1-3,101,115	10	35	1-5)AB,AC,AD,AF,AG,AI,DK,DL,FJ,JL,KW,LW / 1-6)AB,AC,AE,AF,AH,CE,CI,CJ,IW,JW / 2-1)AB,AC,AD,AE / 2-2)AB,AC,AD,AE,AF / 2-3)AB,AC,AD,AE,AF,AG / 2-4)AB,AC,AD,AE / 2-5)AB,AC,AD / 2-6)AB,AC,AD,AE / 2-7)AB,AC,AD,AE,AF,AG,AH / 3-1)AB,AC,AD,AE,AF / 3-2)AB,AC,AD,AE,AF / 3-3)AB,AC,AD,AE,AF / 4-1)AB,AC,AD,AE,AF,AG,AH,AI / 4-4)AB,AC,AD,AE,AF,AG / 4-5)AC,AD,AE,AF,AG,AH,AI / 5-1)AB,AC,AG / 5-2)AB,AC,AD / 5-3)AB,AC,AD / 5-4)AB,AC,AD,AE,AF,AG / 5-5)AB,AC,AD,AE,AF,AG,AL,AM / 6-1)AB,AC / 6-	○ ○ ○	アウトプット	KPI	【国交】まちづくり等と一体となった砂防関係施設（約36,000か所）の整備完了率	31	%	2023			31	33			100	2070	41	2030		
								アウトプット	補足指標	【国交】まちづくり等と一体となった砂防関係施設（約36,000か所）の整備完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					0			44	2030				
							○	アウトプット	補足指標	【国交】まちづくり等と一体となった砂防関係施設（約36,000か所）の整備完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					0			42	2030				

								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,317,665,106	1,207,304,206	1,183,799,883	1,252,940,390	1,229,175,478	1,375,332,208	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	425,233,000	339,286,100	286,050,000	298,292,611	279,087,478	399,202,981	-	-			
【国交・農水】流域治水対策（河川、砂防、**下水道**、海岸）		■	1-2	10	35	1-4)AH,AD,AI / 5-4)AC,AD / 5-5)AD		アウトプット	KPI	【国交】浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率	60	%	2019	65	66	67	68			100	2040			
								アウトプット	KPI	【国交】浸水実績地区等（全国約37万ha（令和５年度末時点））における下水道による浸水対策完了率	70	%	2023			70	72			100	2040	82	2030	
								アウトプット	KPI	【国交】浸水実績地区等（全国約37万ha（令和５年度末時点））における下水道による気候変動の影響を踏まえた浸水対策完了率	5	%	2023			5	5			100	2058	12	2030	
								アウトプット	KPI	【国交】人口・資産集積地区（市街化区域・DID（人口集中地区）等）からの排水を受け持つ下水処理場等（下水処理場：約460か所、ポンプ場：約1,700か所）における水害時の揚水機能確保完了率	16	%	2023			16	20			100	2032	82	2030	
								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	2,428,424,134	2,161,916,450	2,159,066,750	2,232,749,284	2,145,253,513	2,341,808,272	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	824,531,000	604,844,100	569,460,000	606,566,046	534,549,039	726,360,707	-	-			
							○	アウトプット	補足指標	【国交・農水】南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等（約830km）の地震・津波対策の対策完了率	83	%	2023			83	85			100	2060	87	2030	
							○	アウトプット	補足指標	【国交・農水】南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等（約830km）の地震・津波対策の対策完了率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%				99				100	2030			
						1-3)A2E,A2L / 1-4)AC,AE,AH,AI / 2-1)AB,AC,AD / 2-2)AB,AC,AD,AE / 2-3)AB,AC,AD,AE,AF,AG / 2-4)AB,AC,AD,AE,AF / 2-5)AB,AC,AD / 2-6)AB,AC,AD,AE / 2-7)AC,AE,AF,AG / 3-1)AB,AC,AD,AE,AF,AL / 3-2)AB,AC,AD,AE,AF,AG,AO / 3-3)AB,AC,AD,AE,AF,AG,AO / 4-1)AB,AC,AD,AE,AF,AG,AH,AI / 4-2)AB,AD,AH,AI / 4-3)AB,AC,AD,AE,AF,AG / 4-4)AB,AC,AD,AE,AF,AG / 4-5)AB,AC,AD,AE,AF,AG,AH,AI / 4-7)A1C,A1E,A1G,A1H,A2N,A2O,A2P,A2Q / 5-1)AB,AC,AE,AF,AG / 5-2)AB,AC,AD,AO / 5-3)AB,AC,AD,AL / 5-4)AB,AC,AD,AE,AF,AG,AN / 5-5)AB,AC,AD,AE,AF,AG,AH,AI,AJ,AL,AM,AO / 6-1)AB,AC / 6-2)AB,AC / 6-3)AB,AD,AE,AF,AG / 6-4)AC / 6-5)AB,AC,AD / 6-6)AB,AC,AD,AE,AF	○	アウトプット	補足指標	【国交・農水】南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等（約330か所）の地震・津波対策の対策完了率		%											
							○	アウトプット	補足指標	【国交・農水】南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等（約830km）の地震・津波対策の対策完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%				85				89	2030			
							○	アウトプット	補足指標	【国交・農水】南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等（約830km）の地震・津波対策の対策完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				75				81	2030			
【国交・農水】大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策		■		19	54			アウトプット	補足指標	【国交・農水】南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等（約330か所）の地震・津波対策の対策完了率	77	%	2023			77	80			100	2040	90	2030	
								アウトプット	補足指標	【国交・農水】南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等（約330か所）の地震・津波対策の対策完了率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%				98				100	2030			
								アウトプット	補足指標	【国交・農水】南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等（約330か所）の地震・津波対策の対策完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%				74				76	2030			
								アウトプット	補足指標	【国交・農水】南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等（約330か所）の地震・津波対策の対策完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				74				88	2030			
								アウトプット	補足指標	【国交・農水】南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等におけるダム等管理設備（約1,600か所）の耐震整備完了率	82	%	2023			82	82			100	2055	86	2030	
								アウトプット	補足指標	【国交・農水】南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等におけるダム等管理設備（約1,600か所）の耐震整備完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				78				87	2030			
								アウトプット	KPI	【国交・農水】南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等（延長約3,500km）の耐震対策の完了率	65	%	2023			65	67			100	2080	69	2030	
								アウトプット	補足指標	【国交・農水】南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等（延長約3,500km）の耐震対策の完了率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%				84				86	2030			
								アウトプット	補足指標	【国交・農水】南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等（延長約3,500km）の耐震対策の完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%				76				79	2030			
								アウトプット	補足指標	【国交・農水】南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等（延長約3,500km）の耐震対策の完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				58				63	2030			
【国交】気候変動等に対応した渇水対策及び災害時における用水供給の確保	□			18	2	2-2)CJ / 2-3)EO / 2-4)AF / 4-1)FK / 4-5)AL,FL / 4-6)BD,BE,BF,CD,CE,CF / 5-4)OW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	43,471	31,490	30,448	41,462	35,412	343,054,533	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-						342,981,164	-	-			
								アウトプット	KPI	【国交】渇水対応タイムラインの作成を優先的に進める一級水系（58水系）のうち、作成・公表を完了した割合	55	%	2024				55			100	2030	100	2030	
								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	631,392	618,139	642,599	610,953			-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0			-	-			
【国交】安定的な位置情報インフラ提供のための電子基準点網等の耐災害性強化対策	□	■	106	6	9	1-4)AM,FJ / 5-1)AP / 5-5)LU,RU / 6-4)IK		アウトカム	KPI	【国交】電子基準点の観測データの取得率	100	%	2013	100	100	100	100			100	毎年度			
								アウトカム	補足指標	【国交】電子基準点の観測データの取得率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					100			100	毎年度			
								アウトカム	補足指標	【国交】電子基準点の観測データの取得率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					100			100	毎年度			
								アウトカム	補足指標	【国交】電子基準点の観測データの取得率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					100			100	毎年度			
								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,566,713	1,537,111	1,642,960	1,692,020			-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0			-	-			
【国交】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備	□		107	86	205	1-4)GK / 1-5)AH / 1-6)AG / 3-2)AO / 3-3)AO / 6-4)GH		アウトプット	KPI	【国交】陸域における主要活断層帯の活断層図（全300面）整備完了率	62	%	2016	75	77	79	81			100	2029			
								アウトプット	補足指標	【国交】陸域における主要活断層帯の活断層図（全300面）整備完了率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					54			100	2032			
								アウトプット	補足指標	【国交】陸域における主要活断層帯の活断層図（全300面）整備完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					83			100	2032			
								アウトプット	補足指標	【国交】陸域における主要活断層帯の活断層図（全300面）整備完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					86			100	2032			
								アウトプット	補足指標	【国交】火山地形分類情報の整備率	59	%	2023			59				100	2048			5か年加速化対策等の評価を踏まえて指標を追加したため。
								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	238,655	239,277	232,292	229,552	350,087	259,841	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	20,017	-	-			
【国交】SAR衛星データ等による全国陸域の地殻変動の監視	□			7	10	1-4)FJ / 1-6)AG		アウトプット	KPI	【国交】干渉SAR時系列解析の高度化（全国時系列解析におけるALOS-4（先進レーダ衛星「だいち４号」）の活用割合の向上）完了率	0	%	2023			0	0	20		80	2030	80	2030	
								アウトカム	補足指標	【国交】全国陸域の99の活火山のうちSAR衛星データによる地殻変動の監視を行った割合	100	%	2016	100	100	100	100	100		100	毎年度			

								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円		-	6,740,542	30,483,798	75,119,028	42,279,471	32,114,701	10,795,742	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円		-	5,359,831	27,456,250	66,129,221	22,258,463	22,867,217	10,009,601	-	-			
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【国交】台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差）	207	km	2020	204	188	186	178	179		100	2030	100	2030	
							○	ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【国交】大雨の予測の正確さを表した指標値（値が1に近いほど正確な予測）	0.48	比	2022	0.51	0.48	0.5	0.52	0.47		0.55	2027			
							○	ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【国交】大雪の予測の正確さを表した指標値（値が1に近いほど正確な予測）	0.63	比	2020	0.63	0.62	0.62	0.63	0.63		0.65	2025			
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難情報の発令の判断における防災気象情報の適切な利活用の促進	0	市区町村	2022年度当初	1,542	854	1,274	1,554							1741市町村中、1554市町村でワークショップを実施（令和６年度末現在）。市町村の防災支援は、ワークショップを含め多様な手段で展開していくため、本指標での評価は終了する。
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【国交】緊急地震速報の改善（過大予測の軽減）	11	%	2016-2020年度の平均値	3.1	1.8	2.1	14.6	1.9		8	2025			本指標は５か年加速化対策で設定した指標で、令和7年度をもって５か年加速化対策が終了するため廃止。なお、実施中期計画ではまれな現象に依存しない別の指標により評価することとしている。
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【国交】火山活動評価の高度化による噴火警報の一層の確な運用の適用数	0	火山	2020	2	3	7	8	12		12	2025			本指標は５か年加速化対策で設定した指標で、令和7年度をもって５か年加速化対策が終了し、目標値を達成したため廃止。
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【国交】線状降水帯に関する情報の迅速化・詳細化（発生情報の早期提供に係る３工程、半日前予測の開始及び対象領域の段階的な絞り込みに係る３工程）の実施進捗率	0	%(件)	2020	17(1)	33(2)	50(3)	67(4)	67(4)		100(6)	2029	100	2029	
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【国交】地震・津波に対する防災気象情報の的確な提供の提供時間	3	分	2015-2019年度の平均値	3	-	5	5	7		3	2025			初期値の年度に誤記があったため。 本指標は５か年加速化対策で設定した指標で、令和7年度をもって５か年加速化対策が終了するため廃止。なお、実施中期計画ではまれな現象に依存しない別の指標により評価することとしている。
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【国交】火山噴火に対する防災気象情報の迅速な提供の実施率	90	%	2015-2020年度の平均値	50	0	0	-	-		90	2025			本指標は５か年加速化対策で設定した指標で、令和7年度をもって５か年加速化対策が終了するため廃止。なお、実施中期計画ではまれな現象に依存しない別の指標により評価することとしている。
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【国交】地震の二次被害防止や迅速な救助活動を支援する情報の提供の進捗率	0	%	2020	0	100	100	100	100		100	2025			本指標は５か年加速化対策で設定した指標で、令和7年度をもって５か年加速化対策が終了し、目標値を達成したため廃止。
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【国交】津波の二次被害や避難・応急対応を支援する情報の提供の進捗率	0	%	2020	0	0	50	100	100		100	2025			本指標は５か年加速化対策で設定した指標で、令和7年度をもって５か年加速化対策が終了し、目標値を達成したため廃止。
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【国交】津波に関する情報を迅速に提供（地震発生から３分以内に津波警報・注意報を発表し、又は津波の心配がない旨を５分以内に発表）した割合	95.7	%	2019-2023年度の平均値				94.5	97		96	2026-2030年度の平均値	96	2026-2030年度の平均値	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】地震観測施設の耐災害性強化（停電対策が必要な箇所：663か所）の完了率	21	%	2020	22	35	36	41	50		100	2033	67	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】地震観測施設の耐災害性強化（停電対策が必要な箇所：663か所）の完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%						50		67	2030			首都直下地震緊急対策推進基本計画にかかる指標を追加。本指標は首都直下地震緊急対策区域で切り分けせず、全国指標としている。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】地震観測施設の耐災害性強化（停電対策が必要な箇所：663か所）の完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%						50		67	2030			南海トラフ地震防災対策推進基本計画にかかる指標を追加。本指標は南海トラフ地震防災対策推進地域で切り分けせず、全国指標としている。
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【国交】火山噴火に関する情報を的確に提供（噴火前に噴火警報を発表し、又は噴火発生から５分以内に噴火速報を発表）した割合	99.97	%	2019-2023年度の平均値				100	100		99.98	2026-2030年度の平均値	99.98	2026-2030年度の平均値	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】火山観測施設の耐災害性強化（停電対策が必要な箇所：61か所）の完了率	0	%	2020	0	5	7	11	18		100	2033	52	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】次期静止気象衛星及び次々期静止気象衛星の整備（契約・基本設計審査・詳細設計審査・構成品製造完了・統合作業・打上げ・運用開始の７工程）の進捗率	0	%	2020	0	7	7	14	21		100	2034	71	2030	
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【国交】緊急地震速報を大きく外すことなく精度良く（震度の誤差が震度階級で±２階級以下）提供した地域の割合	89.3	%	2016-2020年度の平均値				85.4	98.1		92	2026-2030年度の平均値	92	2026-2030年度の平均値	
								ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【国交】緊急地震速報を大きく外すことなく精度良く（震度の誤差が震度階級で±２階級以下）提供した地域の割合 ※首都直下地震緊急対策区域		%						98.1		92	2026-2030年度の平均値			首都直下地震緊急対策推進基本計画にかかる指標を追加。本指標は首都直下地震緊急対策区域で切り分けせず、全国指標としている。
								ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【国交】緊急地震速報を大きく外すことなく精度良く（震度の誤差が震度階級で±２階級以下）提供した地域の割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%						98.1		92	2026-2030年度の平均値			南海トラフ地震防災対策推進基本計画にかかる指標を追加。本指標は南海トラフ地震防災対策推進地域で切り分けせず、全国指標としている。
								関連指標		【国交】津波警報等の更新に用いる沖合の地震・津波観測点の利用率	100	%	2024				100	100		100	2035			南海トラフ地震防災対策推進基本計画にかかる指標を追加。
								関連指標	補足指標	【国交】津波警報等の更新に用いる沖合の地震・津波観測点の利用率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%						100		100	2035			南海トラフ地震防災対策推進基本計画にかかる指標を追加。本指標は南海トラフ地震防災対策推進地域で切り分けせず、全国指標としている。
								関連指標		【国交】「南海トラフ地震臨時情報」の理解促進を目的としたSNSによる発信の実施	100	%	2024				100	100		100	毎年度			南海トラフ地震防災対策推進基本計画にかかる指標を追加。
								関連指標	補足指標	【国交】「南海トラフ地震臨時情報」の理解促進を目的としたSNSによる発信の実施 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%						100		100	毎年度			南海トラフ地震防災対策推進基本計画にかかる指標を追加。本指標は南海トラフ地震防災対策推進地域で切り分けせず、全国指標としている。
								関連指標		【国交】津波フラッグの導入割合	14	%	2020	37	52	63	72	80		80	2025			日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画にかかる指標を追加。
								関連指標	補足指標	【国交】津波フラッグの導入割合 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%						80		80	2025			日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画にかかる指標を追加。本指標は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域で切り分けせず、全国指標としている。
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【国交】線状降水帯に関する防災気象情報の改善の進捗率	0	%(件)	2020	17(1)	33(2)	50(3)	67(4)	67(4)		67(4)	2025			国土強靱化５か年加速化対策時に設定し第１次国土強靱化実施中期計画で名称を変更した指標である。国土強靱化５か年加速化対策のKPI名称と整合させるため国土強靱化年次計画2026で従前の名称にて改めて登録。 ５か年加速化対策の指標であるため、本計画の掲載をもって廃止。
【国交】線状降水帯・台風、大規模地震・大規模噴火等に関する情報の高度化	□		113,118,119	2	4	1-1)BE / 1-3)LN / 1-4)HL,IL / 1-5)AK / 1-6)AI / 1-7)AH / 4-3)AF,AG																			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円		-	6,740,542	30,483,798	75,119,028	42,279,471	32,114,701	10,795,742	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円		-	5,359,831	27,456,250	66,129,221	22,258,463	22,867,217	10,009,601	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】気象情報伝送処理システム稼働率	100	%	2022	100	100	100	100	100		99.9	2027			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差）	207	km	2020	204	188	186	178	179		100	2030	100	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】地震・津波に対する防災気象情報の的確な提供の提供時間	3	分	2015-2019年度の平均値	3	-	5	5	7		3	2025			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難情報の発令の判断における防災気象情報の適切な利活用の促進	0	市区町村	2022年度当初	1,542	854	1,274	1,554							1741市町村中、1554市町村でワークショップを実施（令和６年度末現在）。市町村の防災支援は、ワークショップを含め多様な手段で展開していくため、本指標での評価は終了する。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】津波に関する情報を迅速に提供（地震発生から３分以内に津波警報・注意報を発表し、又は津波の心配がない旨を５分以内に発表）した割合	95.7	%	2019-2023年度の平均値				94.5	97		96	2026-2030年度の平均値	95	2026-2030年度の平均値	目標値の値及び年度に誤記があったため。
【国交】防災気象情報の継続的な提供	□		113,118,119			1-1)BE / 1-3)AZI / 1-4)AG / 1-5)AG / 1-6)AF / 1-7)AE / 5-1)AE																			

【国交】グリーンインフラを活用した防災・減災対策	□	■	46	21	46	1-1)FW / 1-2)LP,OW / 1-3)DL / 1-4)OW1 / 1-5)AE,EL,LW / 2-3)RW / 2-4)NW / 4-7)A1E,A1G,A1H,A2Q		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,276,114,439	815,606,398	1,114,358,398	1,163,621,467	1,118,965,656	1,236,416,770	-	-				
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	50,000	184,000	210,000	394,975	379,962	388,365	-	-				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数	3	自治体	2019	16	24	47	51	60		70	2025				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】全国の主要都市（30 都市を想定）における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率	10	%	2020	30	37	50	77	90		100	2026				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】全国の主要都市（30 都市を想定）における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%				67				100	2026				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】全国の主要都市（30 都市を想定）における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率 ※首都直下地震緊急対策区域		%				47				100	2026				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】全国の主要都市（30 都市を想定）における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				58				100	2026				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】河川整備計画（国管理河川の全 121 計画）のうち、河川環境の定量的な目標を位置付けた河川整備計画の割合	0	%	2024				0	8		100	2035	43	2030	第１次国土強靭化実施中期計画にて追加
【国交】国土地理院施設の耐災害性強化対策		■	24			1-4)AG / 1-5)AG / 1-6)AF / 3-2)AB / 5-1)AF		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	2,419,018	31,515	130,895	123,676			-	-				
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	2,419,018	31,515	130,895	123,676			-	-				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】国土地理院施設の耐災害性強化の実施箇所数	0	件	2019	4	5	5	6								
								ｱｳﾄｶｳﾝ	補足指標	【国交】国土地理院の災害対応の実施割合	100	%	2021	100	100	100	100			100	毎年度				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】老朽化した国土地理院施設の改修の実施箇所数		件													
【国交】安定的な位置情報インフラ提供のための電子基準点網等の耐災害性強化対策	□	■	106,24	6	9	1-4)AM,FJ / 1-5)AG / 1-6)AF / 3-2)AB / 5-1)AP / 5-5)LU,RU / 6-4)IK		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	3,559,437	1,798,462	1,907,473	743,446	1,597,898	2,314,600	-	-				
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	2,542,806	1,180,323	1,264,874	132,493	110,457	703,939	-	-				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】電子基準点網の耐災害性強化の実施箇所数	0	件	2019	0	643	694	701	714							当初予定していた停電対策としての省電力化に加え、代替となる通信回線の確保が緊急的に必要となり、着手する対象の優先度の再設定や取組方針の見直しを行う必要が生じたことに伴い、目標値を修正したため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】新たな課題にも対応した耐災害性強化対策の完了率		%				100				100	2025				雁島半島地域の電源強化は、実施中期計画の策定段階で追加した指標であったため、実施中期計画の策定内容と整合をとるため該当部分の削除等の修正を行った。5か年加速化対策の補足指標とも整合がとれるように修正している(個票では完了率ではなく、実施箇所数)。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】電子基準点網の耐災害性強化の完了率	0	%	2019	0	32	35	35	36		100	2030				実施中期計画の策定段階で追加した指標であったため、実施中期計画の策定内容と整合をとるため該当部分の削除等の修正を行った。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】全国の電子基準点網における耐災害性強化対策（機器の更新、省電力化、通信回線冗長化等：3,300件）の完了率	60	%	2023		19	60	61	61		100	2030	100	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】全国の電子基準点網における耐災害性強化対策（機器の更新、省電力化、通信回線冗長化等：3,300件）の完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					25			100	2030				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】全国の電子基準点網における耐災害性強化対策（機器の更新、省電力化、通信回線冗長化等：3,300件）の完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					33			100	2030				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】電子基準点網を健全に機能させるための国土地理院施設の耐災害性強化対策（非常用電源設備、防災監視室及び中央局における電源設備の増強等：20件）の完了率	0	%	2024				0	0		100	2030	100	2030	
								ｱｳﾄｶｳﾝ	KPI	【国交】電子基準点の観測データの取得率	100	%	2013	100	100	100	100	100		100	毎年度				施策を統合した事による指標の追加
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】国土地理院施設の耐災害性強化の実施箇所数	0	件	2019	4	5	5	6	6							施策を統合した事による指標の追加
								ｱｳﾄｶｳﾝ	補足指標	【国交】国土地理院の災害対応の実施割合	100	%	2021	100	100	100	100	100		100	毎年度				施策を統合した事による指標の追加
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】老朽化した国土地理院施設の改修の実施箇所数		件													施策を統合した事による指標の追加
【国交】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備	□		107	86	205	1-4)GK / 1-5)AH / 1-6)AG / 3-2)AO / 3-3)AO / 6-4)GH		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,566,713	6,556,746	4,616,823	4,430,532	4,790,038	5,138,310	-	-				
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	5,019,635	2,973,863	2,738,512	2,173,713	1,333,673	-	-				
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】人口が集中するも未整備となっている地域における地形分類情報の整備面積	0	㎢	2020	1,025	3,882	6,786	9,637	12,400						
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】災害リスク評価の基礎となる平野部における地形分類情報（10万km^2）の整備完了率	52	%	2020	53	56	61	66	71		100	2030	100	2030	実施中期計画の策定内容と整合をとるため修正を行った。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】災害リスク評価の基礎となる平野部における地形分類情報（10万km^2）の整備完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					93			100	2030			実施中期計画の策定内容と整合をとるため修正を行った。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】災害リスク評価の基礎となる平野部における地形分類情報（10万km^2）の整備完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					85			100	2030			実施中期計画の策定内容と整合をとるため修正を行った。
								ｱｳﾄｶｳﾝ	補足指標	【国交】地理院地図による地形分類情報（ベクトルタイル）の閲覧数		回		615,780	749,666	872,928	1,140,485	1,447,216							
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】浸水区域の特定に必要な都市部（全国の人口おおむね25万人以上の市町村及び特別区：113市区町村）における１ｍメッシュ標高データの整備完了率	35	%	2023			35	62	71		100	2030	100	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】災害情報の共有・一元化のために必要となる、人口が集中する地域（全国79,735メッシュ）の地図情報の精緻化完了率	86	%	2023			86	89	91		100	2030	100	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】人口が集中するも未整備となっている地域における地形分類情報の整備完了率	0	%	2020	8	31	55	78	100						
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】陸域における主要活断層帯の活断層図（全300面）整備完了率	62	%	2016	75	77	79	81	84		100	2029	100	2029	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】陸域における主要活断層帯の活断層図（全300面）整備完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%						83		100	2029			

【国交】自動施工技術を活用した建設現場の省人化対策	□		102	85	170	1-4)EI_HI_AM / 1-5)AI,BI,AF,FJ / 2-6)DF,FJ / 6-2)FH		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	24,000	29,205	69,205	54,205	53,129	64,954	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	24,000	0	40,000	25,000	25,000	50,000	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】5G・AI等を用いた自動制御・走行技術を搭載した建設機械の種類	0	種類	2019	0	2	2	4	4						
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】建設施工における自動化・自律化・遠隔化技術が導入可能な工種（作業内容）の数	0	種類	2019	0	0	0	4	7		7	2025			
								ｱｳﾄｶｳﾝﾄ	補足指標	【国交】5G・AI等を用いた自律制御・走行技術を搭載した建設機械の活用件数	0	件	2019	0	1	1	5	6						
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】工種（盛土・掘削・積込み・運搬・押土・敷均し・締固めの７工種）における自動施工機械の技術基準の適用（基準整備、試行工事の実施）完了率	0	%	2024				0	0		100	2030	100	2030	
								ｱｳﾄｶｳﾝﾄ	補足指標	【国交】自動建設機械を適用した工事件数の割合（令和12年度目標18件に対する割合）	22	%	2024				22	33		100	2030	100	2030	
【国交】ICT施工技術を活用した施工の効率化・省人化に資する対策	□		103	22	52	1-4)AC,AM		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	40,894	35,000	73,707	71,926	58,065	52,145	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	19,988	40,000	45,000	25,000	30,000	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】インフラ構造物について、ICTを活用した出来形管理基準の策定数	0	基準	2019	2	4	5	5	5						
								ｱｳﾄｶｳﾝﾄ	補足指標	【国交】施工業者における３次元計測機器保有率	32	%	2019	76	80	82								
								ｱｳﾄｶｳﾝﾄ	補足指標	【国交】災害時における３次元計測機器を活用した被災状況の把握を行った協定会社の割合	0	%	2016	100	100	100								
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】中小建設業者におけるICT施工技術の普及に向けた技術基準類（「３次元起工測量」「３次元設計データ作成」「ICT建設機械による施工」「３次元出来形管理等の施工管理」「３次元データの納品」の５基準）の策定完了率	0	%	2024				0	20		100	2030	100	2030	
								ｱｳﾄｶｳﾝﾄ	補足指標	【国交】直轄工事における中小建設業者のICT施工の経験割合	53	%	2024				53	58		60	2030	60	2030	
【国交・農水】河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理		■	79-1,79-2,80-1,81,82,101	24	49	1-3)A1D,A2D,A1E,A2E,DL / 1-4)AB,AC,AF,BH,BI / 1-5)AC / 2-7)AB / 4-2)AC,AD,CI / 4-7)A1E,EG,EH / 5-5)AB		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	1,011,159,350	1,044,774,750	1,069,189,673			-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	269,657,000	286,467,000	241,398,002			-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】排水機場等の遠隔化実施率	33	%	2020	35	36	36	38	40						本指標は５か年加速化対策で推進した指標であり、昨年度、５か年加速化対策が終了したため。なお、実施中期計画では５か年加速化対策の課題を踏まえて見直した施策・指標を位置づけている。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】排水機場等の遠隔化実施率（排水機場のみ）	42	%	2020	45	46	46	52	61						本指標は５か年加速化対策で推進した指標であり、昨年度、５か年加速化対策が終了したため。なお、実施中期計画では５か年加速化対策の課題を踏まえて見直した施策・指標を位置づけている。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】迅速に土砂災害対策が実施可能となった火山の割合	0	%	2023			0				100	2040頃			別施策へ統合し、本指標は廃止する。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】河川巡視の無人化に対応する環境整備の実施率	0	%	2024							100	2033			別施策へ統合し、本指標は廃止する。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】水管理の高度化に向け最新の予測技術を導入しているダムの割合	0	%	2024							100	2025			別施策へ統合し、本指標は廃止する。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】排水機場、ダム等の遠隔操作化整備率	51	%	2023			51				100	2089			別施策へ統合し、本指標は廃止する。
【国交】国土調査（土地分類基本調査・水基本調査）	□				239	1-4)HK / 1-5)AH / 3-2)AO / 3-3)AO / 6-4)GH		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-		42,404	49,000	48,762	47,429	47,429	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-		0	0	0	0	0	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】国土調査十箇年計画に基づき土地履歴調査を実施した面積の割合	53	%	2020	54	58	62	68			100	2029			
【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備	□		115			1-4)GK,HK / 2-1)BF,DI / 2-2)BJ / 2-4)DH / 2-5)BE / 2-6)BI / 3-2)BM,DO / 3-3)BM,DO / 4-4)DM,FM,EN / 5-1)TW / 5-2)BH,CJ / 5-3)BN,CG / 5-4)FJ,OW		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	149,930	149,864	149,987	112,719	52,259	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	149,930	149,864	149,987	112,719		-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】中小河川における洪水浸水想定区域のデータ整備数	0	%	2021	0	1,002	1,911	4,749			15,000	2026			
【国交】地域の克雪方針策定と共助による除排雪体制整備	□				287	1-7)CL,LW		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-		225,000	225,063	224,900	160,000	153,507	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	68	%	2021	68	70	70	70	70		80	2031			実施中期計画策定に伴い、指標をより中長期の目標とするために目標年度を変更したため。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【国交】共助等による除雪体制が十分に整備されている市町村の割合	30	%	2023			30	32	35		50	2031			上記指標の変更に基づき、目標年度及び目標値を新たに設定したため。また、これまで目標値を自治体の数として表していたものを整備された自治体の割合に変更したため。
【国交】地域インフラ群再生戦略マネジメント等	□				51	1-1)AC / 1-2)AC,AD / 1-3)A1C,A1D,A1E,A1F,A1G,A2D,A2E,A2F / 1-4)AB,AC,AD,AE,AF / 1-5)AB,AD / 1-7)AM / 2-1)AE / 2-2)AC,AE / 2-3)AE,AF / 2-4)AE,AP / 2-5)AC,AD / 2-6)AD / 2-7)AB,AC,AD,AE,AH / 3-3)AE,JQ,QW / 4-1)AF,AH / 4-2)AC,AD,AE / 4-3)AD,AE / 4-4)AG / 4-5)AF,AI / 5-1)AG / 5-2)AD / 5-3)AD / 5-4)AB,AC,AG / 5-5)AB,AC,AE,AH,AJ / 6-2)AC / 6-3)AE / 6-6)AF		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	-	-	-	29,908	30,000	98,130	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】全国の市区町村（1,741市区町村）のうち、効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合	55	%	2023			55		62		100	2030	100	2030	
【国交】国土強靱化関連の総合的な防衛体制の強化に資する研究開発等	□			23	48	1-1)AB,AC / 1-2)AB,AC / 1-3)A1B,A1C,A1E / 1-4)AC,AE,AF,FJ / 1-5)AB,AC,AD,AH / 1-6)AB,AC,AE,AG		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-						3,251,014	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-						3,251,014	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】被災状況の把握や復旧・復興の迅速化、長寿命化や耐久力向上等に資する研究開発案件（センシング、情報処理、無人化・自律化、マテリアル等）の実施率	28	%	2024				28	40		100	2030	100	2030	
【国交】ハザード関連データの整備・更新・発信	□				209	1-4)GK / 1-5)AH / 1-6)AG / 3-2)AO / 3-3)AO / 6-4)GH		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	83,714	211,644	181,959	163,513	142,383	81,923	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-		149,930	149,864	149,987	112,719		-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】国土数値情報ダウンロードサイト等における防災・復旧関連データの配信率（令和12年度目標値500万件に対する割合）	5	%	2023			5	7			14	2030	14	2030	新規施策追加のため
								ｱｳﾄｶｳﾝﾄ	KPI	【国交】不動産情報ライブラリにおける防災・復旧関連データの閲覧率（令和12年度目標値2,730万件に対する割合）	5	%	2024				5			7	2030	7	2030	新規施策追加のため
【国交】半島地域の防災・物流強化施策	□					2-4)AK,KO,OW		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-					64,435	60,594	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【国交】各半島振興広域連携事業の成果目標達成状況	0	%	2025					0		70	2029			事業を新規登録したため
【国交】条件不利地域の振興による地方活性化（半島）	□					2-4)AK,KO,OW		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-						100,000	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-			
【国交・農水】河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理		■	79-1,79-2,80-1,81,82,101	24	49	1-3)A1D,A2D,A1E,A2E,DL / 1-4)AB,AC,AF,BH,BI / 1-5)AC / 2-7)AB / 4-2)AC,AD,CI / 4-7)A1E,EG,EH / 5-5)AB	○	ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,360,996,540	1,280,234,111	58,680,471	57,910,343	50,846,525	57,140,662	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	424,885,000	348,455,100	20,898,000	20,467,152	13,484,352	19,722,298	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水・国交】事後保全段階の海岸堤防等（延長約7,100km）の修繕・更新率	84	%	2019	86	87	87	87							
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水・国交】事後保全段階の海岸堤防等（延長約7,100km）の修繕・更新率	84	%	2019	86	87	87				100	2041			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水・国交】全国の海岸（延長約13,800km）のうち、長寿命化計画が策定された海岸（延長約8,200km）における事後保全段階の海岸堤防等の修繕完了率	87	%	2023			87				100	2046	91	2030	「5ヶ年加速化対策等の評価」を踏まえた見直し・追加のため。

【農水・国交】水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用		■	101,1-4		172	1-3)A2L / 1-4)AH / 4-2)AI		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,399,869,675	929,588,082	1,244,053,121	1,297,152,954	972,724,525	965,000,364	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	435,721,000	0	303,891,000	313,374,763	13,484,352	0	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水・国交】大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等（約14,000施設）の安全な閉鎖体制の確保率	85	%	2023			85				100	2040			「5ヶ年加速化対策等の評価」を踏まえた見直し・追加のため。
								ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【農水・国交】大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等（約14,000施設）の安全な閉鎖体制の確保率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%				85				100	2040			「5ヶ年加速化対策等の評価」を踏まえた見直し・追加のため。
								ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【農水・国交】大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等（約14,000施設）の安全な閉鎖体制の確保率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				85				100	2040			「5ヶ年加速化対策等の評価」を踏まえた見直し・追加のため。
【国交・農水】流域治水対策（河川、砂防、下水道、**海岸**）		■	1-4	10	35	1-3)A1D,A2D,DL,LN / 1-4)AB,BH,BI / 2-7)AB / 4-2)AC,CI / 4-7)A1E,EG,EH	○	ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,399,869,675	1,278,043,182	1,244,053,121	1,297,152,954	972,724,525	1,368,197,432	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	435,721,000	348,455,100	303,891,000	313,374,763	13,484,352	403,101,841	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水・国交】気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸堤防等（延長約2,700km）の整備率	53	%	2019	55	58	60	62							
								ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【農水・国交】気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸堤防等（延長約2,700km）の整備率	53	%	2019	55	58	60	62			100	2040			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水・国交】気候変動を踏まえた高潮・津波対策に必要な海岸堤防等の整備進捗率	45	%	2023			45				100	2090項			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【農水・国交】気候変動を踏まえた高潮・津波に対応（必要な堤防高を確保）した海岸堤防等（延長約2,700km）の整備完了率	51	%	2023			51				100	2070	58	2030	
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水・国交】気候変動を踏まえた高潮・津波に対応（必要な堤防高を確保）した海岸堤防等（延長約2,700km）の整備完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%				52				59	2030			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【農水・国交】気候変動を踏まえた高潮・津波に対応（必要な堤防高を確保）した海岸堤防等（延長約2,700km）の整備完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				42				50	2030			
【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策	□				45	1-4)OW1,AF / 1-5)AD / 1-7)AH / 2-3)RW / 2-4)NW / 2-7)SW / 4-1)QN,QO / 4-5)AJ / 4-7)NW,OW,PW,QW / 5-5)TV / 6-1)EH,EI,GH		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	69,032	55,421	55,421	85,073	72,877	45,551	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【環境】地域気候変動適応計画の策定数（都道府県・政令指定都市）	32	計画	2019	65	67	67				67	2026			
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【環境】防災の取組について気候変動適応の視点が反映されている行政計画の割合	24	%	2020	28	33	34				100	2026	100	2030	
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【環境】地域気候変動適応計画の策定数（市町村を含む。）	171	計画	2021	191	276	346				増加	2026	増加	2030	
11) 環境																											
【経産】鉱山集積場の耐震化に関する対策		■			236	4-2)BG,GW3		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	2,372,472	3,299,996	3,304,999	3,200,000	3,360,000	3,336,660	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
							○	ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【経産】対策を行った鉱山集積場の割合	44	%	2018	48	54	57	57			100	-			
【経産】休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策		■	44		237	4-2)BG,GW3		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	2,372,472	3,299,996	3,304,999	3,200,000	3,360,000	3,336,660	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	144,963	972,655	0	0	607,489	0	-	-			
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【経産】鉱山集積場の耐震化工事及び重点坑道対策工事の工事完了率<重点坑道>	0(0)	%（坑道）	2020	0(0)	0(0)	0(0)	100(1)			100(1)	2024	100	2024	
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【経産】鉱山集積場の耐震化工事及び重点坑道対策工事の工事完了率	50.0(17)	%（集積場）	2020	50.0(17)	50.0(17)	50.0(17)	50.0(17)			66	2030	66	2030	
【環境】「化学物質に係る災害・事故対応マニュアル」の策定	□				235	4-2)BG,GW3		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	253,521	268,512	250,542	243,131	222,897	238,428	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【環境】各地方公共団体環境部局が保持する化学物質に係る災害・事故対応マニュアルの策定率	97	%	2025							100	2030			
【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靭性の向上	□	■	5			1-3)OW / 1-4)OW1 / 1-5)AE,EL,LW / 1-6)AD,DI,IW / 2-3)RW / 2-4)NW / 2-7)SW / 4-2)AC,AD,AI / 4-7)A1C,A1D,A1E,A1G,A2Q,DL,EH,LN,HI,MO,IM,C		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	15,484,013	11,939,930	11,327,779	11,267,690	11,286,846	126,031	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	8,152,000	4,650,000	4,000,002	3,982,867	3,158,548	0	-	-			
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【環境】自然再生事業実施計画の策定数	1	計画	2005	49	50	54	55	57		54	2025			2024年度の実績値が判明したため。
【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備		■	5	113	44	1-1)AB,AC / 1-3)A1B,A1C,A2L,A2M,BJ,CJ,JN / 1-4)AB,AD,AE,AF,AG,AH,EI,HL,LN / 1-5)AB,AC,AD,AE,AH,BI,CI,IK / 1-6)AB,AC,AD,AE,AG,AH,BH,HI / 1-7)AC,AF,AH / 2-3)AB,DO / 2-4)AB / 4-7)A1D,A1F,A1G,A2P,A2Q,DK,DL,FK,KN,LN,LP,NW,PW / 5-1)AP / 5-4)AB,AC,AD / 6-5)AC,AD		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	16,713,879	13,100,990	12,474,229	11,639,239	15,937,504	12,911,908	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	8,152,000	4,650,000	4,000,002	3,982,867	3,998,140	4,453,582	-	-			
								ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101％とする	222	百万人	2020	212	281	335				426	2035			中長期のｱｳﾄｶﾑを設定したため。
							○	ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策の完了率	28	%	2021	47	62	76	86							繰越により R6 年度に工事を終えた事業があり、事業完了箇所数に変更があり、割合も変更となったため。
							○	ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	KPI	【環境】国立公園、国定公園、国民公園等における利用者の安全確保や国土の荒廃を防止するための対策（要対策箇所：1,726か所）の完了率	44	%	2024				44			100	2040	81	2032	
【環境】森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣害対策の強化	□		47	17	43	4-7)A1D / 6-5)AD		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	4,811,858	2,744,566	3,020,098	444,294	2,997,895	5,877,044	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	2,400,000	300,000	300,000	0	0	800,000	-	-			
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【環境】ニホンジカの生息数	287	万頭	2011	312	309	303								個体数は、毎年度新たなデータを追加して推定すると、過去に遡って推定値が見直されるため、過去の推定結果も変動する。
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【環境】イノシシの生息数	131	万頭	2011	127	120	122								個体数は、毎年度新たなデータを追加して推定すると、過去に遡って推定値が見直されるため、過去の推定結果も変動する。
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【環境】指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画のニホンジカ捕獲目標の８割以上を達成した都道府県の割合（①-1）	62	%	2020	77	73	65	65							５か年加速化対策の補足指標として新たに追加したため
								ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ	補足指標	【環境】指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画のイノシシ捕獲目標の８割以上を達成した都道府県の割合（①-2）	50	%	2020	23	50	48	64							５か年加速化対策の補足指標として新たに追加したため
							○	ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【環境】指定管理鳥獣による植生への影響が報告されている調査地点（19,500ha）における林床被度（50%以上）の確保率	35	%	2024	36	38	36	35	27		100	2045	54	2030	
【環境】浄化槽長寿命化計画策定	□				125	2-7)AE,EJ / 5-4)AD		ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	15,455	15,455	15,455	15,455	25,455	57,945	-	-			
								ｲﾝﾌﾟｯﾄ	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								ｱｳﾄｶﾑ	KPI	【環境】浄化槽整備区域内の全人口（約1,300万人（令和５年度末時点））のうち、合併処理浄化槽の整備が完了した区域内の人口の割合	54	%	2017	59	61	61	63			100	2045			初期値について、小数点以下1桁までの値に更新しております。
							○	ｱｳﾄｶﾑ	補足指標	【環境】浄化槽台帳のシステム化率（対策：全国1,741市区町村）	70	%	2023			70	74			100	2045			初期値について、小数点以下1桁までの値に更新しております。

【環境】災害に強い合併処理浄化槽の整備		■	73	63	124	2-7)AE / 5-4)AC		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	10,106,999	9,510,093	9,510,093	9,766,578	9,782,672	9,585,898	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	1,000,000	500,000	500,000	475,000	500,000	500,000	-	-			
								アウトカム	補足指標	【環境】浄化槽整備区域内（単独処理浄化槽・合併処理浄化槽の総数:約370万基（令和５年度末時点））における合併処理浄化槽の割合	64	%	2017	68	69	68	69			100	2045			
								アウトカム	KPI	【環境】浄化槽整備区域内の全人口（約1,300万人（令和5年度末時点））のうち、合併処理浄化槽の整備が完了した区域内の人口の割合	54	%	2017	59	61	61	63			100	2045			浄化槽整備事業の持続可能な運営という観点から、浄化槽の整備進行に資する当指標を追加したため。
【環境】一般廃棄物処理施設の防災機能の向上		■	76	96	231	2-3)MP,OS / 5-2)QW / 5-4)AD / 6-3)AD,FO		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	78,539,808	78,533,316	84,466,410	91,457,218	109,129,000	134,600,000	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	47,703,000	47,600,000	53,444,000	60,500,000	73,908,000	99,136,000	-	-			
								アウトプット	補足指標	【環境】中核市等において災害時再稼働可能なごみ焼却施設の割合	18	%	2018	24	24	24	P							
								アウトプット	補足指標	【環境】ごみ焼却施設における老朽化対策完了率	86	%	2018	86	88	87	P							
								アウトプット	KPI	【環境】災害時のリスクが懸念される廃棄物処理施設の整備・更新着手率	0	%	2020	17	36	49	P							
								関連指標		【環境】災害廃棄物処理計画策定率（市区町村）	24	%	2016	72	80	86	90			100	2030			
								関連指標	補足指標	【環境】災害廃棄物処理計画策定率（市区町村） ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%				1				1	2030			
								関連指標	補足指標	【環境】災害廃棄物処理計画策定率（市区町村） ※首都直下地震緊急対策区域		%				1				1	2030			
								関連指標	補足指標	【環境】災害廃棄物処理計画策定率（市区町村） ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				1				1	2030			
								関連指標		【環境】整備計画の期間中（R5～R9）に整備されたごみ焼却施設の発電効率の平均値	20	%	2021	20	20	18	P			22	2027			
							○	アウトプット	補足指標	【環境】竣工・稼働後25年以上経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設（（約2,500施設（令和５年度末時点））の整備・更新の完了率	17	%	2023			17	P			100	2050	31	2030	
							○	アウトプット	補足指標	【環境】竣工・稼働後25年以上経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設（（約2,500施設（令和５年度末時点））の整備・更新の完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%				0				1	2050			
							○	アウトプット	補足指標	【環境】竣工・稼働後25年以上経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設（（約2,500施設（令和５年度末時点））の整備・更新の完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				0				1	2050			
								アウトプット	補足指標	【環境】長期広域化・集約化計画策定率	0	%	2023				P			100	2027			
								アウトプット	補足指標	【環境】災害時のリスクが懸念される廃棄物処理施設の整備・更新完了率	0	%	2020	11	17	31	P			100	2030			
【環境】災害廃棄物仮置場整備の支援	□				228	6-3)HL,PL,JL,LO		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	4,605,426	2,402,557	21,090,201	930,035	1,288,585	1,432,617	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								アウトプット	KPI	【環境】仮置場候補地検討率	49	%	2016	72	79	82	85			100	2030	100	2030	
【環境】災害廃棄物対策指針に基づく地方公共団体による災害廃棄物処理計画の作成	□				230	2-3)FL,LO,LP,OS,PS,SW / 5-4)AD,DO,OW / 6-3)AD,DO,EJ,FJ,FO,GK,HJ,HL,HN,HP,JL,JO,KO,LO,MQ,NW,OW,PL,QO		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	4,605,426	2,402,557	21,090,201	930,035	1,288,585	1,432,617	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								関連指標		【環境】災害廃棄物処理計画策定率（市区町村）	24	%	2016	72	80	86	90			100	2030	100	2030	
【環境】災害時における二次災害防止のための有害廃棄物対策	□				233	6-3)HN,LO,JO		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	4,605,426	2,402,557	21,090,201	930,035	1,288,585	1,432,617	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								アウトプット	KPI	【環境】有害廃棄物対策検討実施率	50	%	2016	74	76	79	80			100	2025			
【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発	□				232	6-3)全体		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	4,605,426	2,402,557	21,090,201	930,035	1,288,585	1,432,617	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								アウトプット	KPI	【環境】教育・訓練の実施率（都道府県）	51	%	2016	98	96	96	96			100	2030	100	2030	
								アウトプット	KPI	【環境】教育・訓練の実施率（市区町村）	10	%	2016	24	27	30	33			60	2030	60	2030	
【環境】海岸漂着物等に関する緊急対策	□		77	26	59	4-2)AC / 4-3)JM / 4-7)A1H,A2P,A2Q / 5-5)HP,OU		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	8,058,642	3,695,000	3,695,000	3,695,000	3,695,000	3,970,000	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	3,525,000	3,525,000	3,525,000	3,525,000	0	3,000,000	-	-			
								アウトプット	KPI	【環境】沿岸に面している39都道府県のうち、当該年度中に回収・処理事業を実施する都道府県の割合	97	%	2021	97	100	100	100	100						
								アウトプット	補足指標	【環境】海岸漂着物等処理推進事業の活用による海洋ごみの回収量	27,740	t	2020	39,118	54,264	27,554	39,551							
								アウトプット	KPI	【環境】災害対応の観点から海岸漂着物の回収が必要な海岸のうち実際に回収を行った海岸線の距離割合	未確認	%	2023			33				100	2035			
								アウトプット	補足指標	【環境】47都道府県のうち、地域計画を策定した都道府県の割合	89	%	2023			89				100	2035			
								アウトプット	補足指標	【環境】47都道府県のうち、当該年度中に地域計画に基づき海岸漂着物の回収・処理・発生抑制事業を実施した都道府県の完了率	89	%	2023			89	89	87		100	2035			
								アウトプット	KPI	【環境】自然災害時において海上交通や漁業に影響を及ぼすおそれのある海岸漂着物（約85万トン（令和8年度から令和22年度までの推計累積値））の回収完了率	0	%	2024			0	0			100	2040	33	2030	
【環境】熱中症予防対策	□				289	2-3)OS		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	461,534	121,916	230,092	120,136	119,070	273,688	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								アウトプット	KPI	【環境】関係部局間における情報共有・連携の場を設ける等の取組を行う地方自治体の割合	19	%	2023			19				30	2024			自治体内の体制の整備を行うことで、地域における熱中症対策の理解を深め、災害時も含めた熱中症対策の強化を図ることが可能となるため。
【環境】JESCO高濃度PCB処理施設に関する対策		■	48			2-3)RW / 4-2)BG,GW3		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	6,352,000	3,300,000	1,700,000	1,200,000	1,000,000	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	4,702,000	1,650,000	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【環境】今後新たに補修等が必要となるJESCO高濃度PCB処理施設計６施設の補修・改修等実施率	0	進捗率（%）	2018	40	60	60	80	100						
								アウトカム	補足指標	【環境】高濃度PCB廃棄物（コンデンサー等）の処理実績（累積）	85	進捗率（%）	2018	98	99	99	99			100	2025			
【環境】PCB早期処理のための対策	□		49	27	47	2-3)RW / 4-2)BG,GW3		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	377,531	300,410	187,339	189,192	171,818	171,818	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	257,121	180,000	0	0	0	0	-	-			
								アウトプット	KPI	【環境】PCB廃棄物の調査の支援等を実施した都道府県・政令市等の割合	0	%	2018	48	61	70	85	100						指標を割合へ変更したため。
								アウトプット	KPI	【環境】地震や洪水に伴う飛散等により、人体に甚大な被害をもたらす低濃度PCB廃棄物（PCB特措法に基づく届出対象：約30万台（今後廃棄物となる推計量を含む。））の処理割合	0	%	2024			0				100	2035	50	2030	
【環境】有害物質による健康被害を防ぐための調査	□				234	4-2)GW3		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	6,178,244	6,178,523	6,169,171	6,160,914	6,125,409	6,115,219	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								アウトプット	補足指標	【環境】エコチル調査参加者数	98,953	人	2014	94,066	93,475	92,930	92,263	91,693		80,000	2027	80,000	2030	2025年度の実績値が判明したため。
【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援		■			211	2-2)AD,DJ / 2-3)AD,DO / 2-4)AC,CI,CG,JL,LM,MW / 3-3)AC,CI,CN,IN,NP,NQ,PW,QW / 4-5)AG,GN / 5-2)AB,BH,HQ,QW,EG,GQ		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	13,500,000	11,500,000	5,894,280	10,890,400	8,620,000	11,500,000	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								アウトプット	KPI	【環境】新たに整備したZEBの数	67	件	2024				67			67	毎年度			行政事業レビューシートにおいて指標を更新したため。
								アウトプット	KPI	【環境】新たに整備したZEB（Net Zero Energy Building)の延床面積	160,026	㎡	2024				160,026			1,120,459	2026	1,120,459	2026	
【環境】廃棄物処理施設における地域循環共生圏に資する技術実証	□	■				2-4)AC,CI / 5-2)AB,BH,EG,HQ,QW		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

12）土地利用（国土利用）

【法務】法務局地図作成事業	□				240	6-1)AC / 6-4)FJ		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	4,400,473	4,412,389	4,618,513	4,640,483	4,647,850	4,739,969	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								アウトカム	KPI	【法務】登記所備付地図作成作業第２次10か年計画、大都市型登記所備付地図作成作業10か年計画、震災復興型登記所備付地図作成作業３か年計画、震災復興型登記所備付地図作成作業第2次3か年計画、震災復興型登記所備付地図作成作業第3次3か年計画、被災地域復興型登記所備付地図作成作業第４次3か年計画（宮城県、福島県及び岩手県）及び震災復興型登記所備付地図作成作業5か年計画（熊本県）の進捗率	10	%	2016	60	70	80	90			100	2025			
								アウトカム	KPI	【法務】被災地域復興型登記所備付地図作成作業第４次3か年計画（宮城県、福島県及び岩手県）	50	%	2026							100	2027			
								アウトプット	補足指標	【法務】現行地図整備計画における進捗率	90	%	2024				90			100	毎年度	100	毎年度	
【法務】長期相続登記等未了土地の解消	□				241	1-2)AC / 1-4)AB,AC,AE / 1-5)AB,AD,AE / 1-6)AB,AC,AD / 4-7)A1C,A1D,A1E,A1G,A1H / 5-5)AB,AC,AE,AH,AJ / 6-4)AC,FJ		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,443,372	704,902	704,914	711,391	798,995	868,638	-	-			
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
								アウトプット	KPI	【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業の着手筆数	100,271	筆	2024	240,083	90,027	93,579	100,317	97,416		21,000	毎年度	21,000	毎年度	

								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	0	0	0	0	0		-	-								
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0		-	-								
【財務】地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物仮置場や避難場所確保等		■	33		229	2-1)AF / 6-3)HL / 6-4)HJ		アウトプット	KPI	【財務】災害発生時に提供可能な国有財産のリストを整備している財務局等の割合	100	%	2020	100	100	100	100			100	2030								
								アウトプット	KPI	【財務】災害発生時に提供可能な国有財産（財務省以外の省庁が管理する国有財産を含む）のリストを整備している財務局等の割合	82	%	2024				82			100	2030								
								アウトプット	補足指標	【財務】災害時において優先的に実施すべき業務を実施する全ての国の行政機関における業務継続計画の策定率	100	%	2022		100	100	100			100	2030								補足指標として登録
								アウトプット	補足指標	【財務】災害時において優先的に実施すべき業務を実施する全ての国の行政機関における業務継続計画の策定率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%						100		100								補足指標として登録
								アウトプット	補足指標	【財務】災害時において優先的に実施すべき業務を実施する全ての国の行政機関における業務継続計画の策定率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					100			100								補足指標として登録
								アウトプット	補足指標	【財務】災害時において優先的に実施すべき業務を実施する全ての国の行政機関における業務継続計画の策定率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%				100				100								補足指標として登録
								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	338,495	309,248	317,622	287,400	373,900	373,900	-	-								
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	0	0	0	0	0	0	-	-								
【文科】民俗文化財の伝承・活用等	□	■				6-5)AC,DW2,EW2		アウトプット	KPI	【文科】民俗文化財調査（民俗芸能緊急調査及び祭り・行事調査）実施の割合	-	件	-	79	80	82	82	84		94	-								
								アウトカム	KPI	【文科】指定が解除された国指定民俗文化財の件数	-	件	-	0	0	0	0	0		0	-								
【国交】G空間情報センターをハブとした地理空間情報の円滑な利用促進	□					5-1)QT,RT		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	83,714	71,714	32,095	13,526	29,664	29,664	-	-								
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-								
								アウトプット	KPI	【国交】地理空間情報のデータプラットフォームの単年の月間平均ページビュー数	21	単年の月間平均PV数（万）	2021	21	53	49	41			33	2026								
【国交】災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査	□		45	25	58	1-2)AB,AC,AF,AG,BH,BI,BK,BL,CI,CK,EH,HI,HL,IK,JL,JQ,LP / 1-3)A1C,A1D,A2D,A2I,CJ,DL,JN,LN / 1-4)AB,AE,AF,AG,BH,BI,EL / 1-5)AB,AC,AD,AE,AG,AH,AI,AK,BI,CI,HK,IK,KW / 5-5)AB,AC,AD,AE,AF,AH,AJ,CP,DP / 6-4)FJ,HJ		インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	1,282,127,509	1,159,627,539	1,136,122,531	1,184,971,074	867,258,805	1,256,582,529	-	-								
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	422,092,000	338,187,074	285,492,990	294,907,601	1,000,046	384,319,543	-	-								
								アウトプット	KPI	【国交】優先実施地域（土地区画整理事業等により一定程度地籍が明確化された地域を除く地域：188,694km2）における地籍調査の完了率	79	%	2019	80	80	80	81			87	2029	87	2029						
								アウトプット	補足指標	【国交】優先実施地域（土地区画整理事業等により一定程度地籍が明確化された地域を除く地域：188,694km2）における地籍調査の完了率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%				87				91	2029								
								アウトプット	補足指標	【国交】優先実施地域（土地区画整理事業等により一定程度地籍が明確化された地域を除く地域：188,694km2）における地籍調査の完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%				66				72	2029								
								アウトプット	補足指標	【国交】優先実施地域（土地区画整理事業等により一定程度地籍が明確化された地域を除く地域：188,694km2）における地籍調査の完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					77			84	2029								
								アウトプット	KPI	【国交】調査対象地域（全国287,966km2）における地籍調査の完了率	52	%	2019	52	52	53	53			57	2029	57	2029						
								アウトプット	補足指標	【国交】調査対象地域（全国287,966km2）における地籍調査の完了率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%				65				67	2029								
								アウトプット	補足指標	【国交】調査対象地域（全国287,966km2）における地籍調査の完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%				34				37	2029								
								アウトプット	補足指標	【国交】調査対象地域（全国287,966km2）における地籍調査の完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					49			53	2029								
								アウトプット	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の進捗率	0	%	2020	18	64	95	123												目標期間内において目標を達成したため
								アウトプット	補足指標	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の進捗率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					53												目標期間内において目標を達成したため
								アウトプット	補足指標	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の進捗率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					55												目標期間内において目標を達成したため
								アウトプット	補足指標	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の進捗率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					532												目標期間内において目標を達成したため
								アウトプット	KPI	【国交】土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域（全国1,323km2）を対象とした地籍調査の完了率	39	%	2023			39	50			100	2030	100	2030						
								アウトプット	補足指標	【国交】土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域（全国1,323km2）を対象とした地籍調査の完了率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					53												
								アウトプット	補足指標	【国交】土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域（全国1,323km2）を対象とした地籍調査の完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					55												
								アウトプット	補足指標	【国交】土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域（全国1,323km2）を対象とした地籍調査の完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					532												
								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-	84,989	106,689	106,707	81,474	76,516	60,851	-	-								
【国交】所有者不明土地対策	□				238	2-1)BF / 2-4)KO,LM / 6-4)FJ		インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
								アウトカム	KPI	【国交】所有者不明土地対策計画を策定すると見込まれる市区町村（150市区町村）のうち対策計画を作成した市区町村の割合	0	%	2022		1	11	28	35		100	2027	100	2027						
								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-			831,299,000	870,652,000	846,955,000	1,236,375,770	-	-								
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-						383,379,543	-	-								
								アウトプット	KPI	【国交】復興まちづくりのための事前準備の推進	47	%	2019	62	65	66	67			75	2025								
【国交】復興事前準備	□			98	243	6-1)EH,EL / 6-2)FH / 6-4)FJ,GH		アウトプット	KPI	【国交】大規模地震対策が必要な市区町村（日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、首都直下地震緊急対策区域及び南海トラフ地震防災対策推進地域の市区町村：約1,100市区町村）における事前復興まちづくり計画等の策定完了率	3	%	2024				3			20	2043	9	2030	指標の新規設定のため。					
								アウトプット	補足指標	【国交】大規模地震対策が必要な市区町村（日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、首都直下地震緊急対策区域及び南海トラフ地震防災対策推進地域の市区町村：約1,100市区町村）における事前復興まちづくり計画等の策定完了率 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					1							指標の新規設定のため。					
								アウトプット	補足指標	【国交】大規模地震対策が必要な市区町村（日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、首都直下地震緊急対策区域及び南海トラフ地震防災対策推進地域の市区町村：約1,100市区町村）における事前復興まちづくり計画等の策定完了率 ※首都直下地震緊急対策区域		%					3			9	2030			指標の新規設定のため。					
								アウトプット	補足指標	【国交】大規模地震対策が必要な市区町村（日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、首都直下地震緊急対策区域及び南海トラフ地震防災対策推進地域の市区町村：約1,100市区町村）における事前復興まちづくり計画等の策定完了率 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					3			9	2030			指標の新規設定のため。					
								インプット	補足指標	予算（国費）	-	千円	-						9,476	-	-								
								インプット	補足指標	予算（うち５か年/中期計画）	-	千円	-							-	-								
【国交】地方公共団体における災害用井戸・湧水等の活用の推進	□				288	1-2)EJ,LP / 2-6)CG / 4-6)BF / 5-4)BO,OW		アウトプット	補足指標	【国交】地域の実情に応じた公共又は民間の災害用井戸等の代替水源確保の取組を行っている市区町村の割合	28	%	2024				28			100	2030	100	2030						
								アウトプット	補足指標	【国交】地域の実情に応じた公共又は民間の災害用井戸等の代替水源確保の取組を行っている市区町村の割合 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域		%					25			100	2030								
								アウトプット	補足指標	【国交】地域の実情に応じた公共又は民間の災害用井戸等の代替水源確保の取組を行っている市区町村の割合 ※首都直下地震緊急対策区域		%					57			100	2030								
								アウトプット	補足指標	【国交】地域の実情に応じた公共又は民間の災害用井戸等の代替水源確保の取組を行っている市区町村の割合 ※南海トラフ地震防災対策推進地域		%					16			100	2030								

（別紙2）国土強靱化推進本部に報告すべき国の他の計画等一覧

（※を付した計画等は、今般新たに国土強靱化推進本部への報告対象と位置付けたもの）

■今年度改定済み又は改定予定の国の他の計画等

名称	決定主体	所管府省庁	主要分野名	令和8年度中の改定時期（予定含む）
防災基本計画	中央防災会議	内閣府	分野横断	令和8年度中（予定）
首都直下地震緊急対策推進基本計画	閣議決定	内閣府	分野横断	令和8年●月（予定）
政府業務継続計画（首都直下地震対策）	閣議決定	内閣府	分野横断	令和8年●月（予定）
統合イノベーション戦略	閣議決定	内閣府	研究開発	令和8年6月（予定）
地理空間情報活用推進基本計画	閣議決定	内閣官房	情報通信	令和8年度中（予定）
気候変動適応計画	閣議決定	環境省	環境	令和8年度中（予定）
スポーツ基本計画	閣議決定	文部科学省	住宅都市	令和8年度中（予定）
鳥獣の保護及び管理を図るための事業を実施するための基本的な指針	環境大臣	環境省	環境	令和8年度中（予定）
熱中症対策実行計画	閣議決定	環境省	環境	令和8年度中（予定）
水産基本計画	閣議決定	農林水産省	農林水産	令和8年度中（予定）
漁港漁場整備長期計画	閣議決定	農林水産省	農林水産	令和8年度中（予定）
森林・林業基本計画	閣議決定	農林水産省	農林水産	令和8年度中（予定）

■その他の国の他の計画等

名称	決定主体	所管府省庁	主要分野名
国土形成計画（全国計画）	閣議決定	国土交通省	分野横断
社会資本整備重点計画	閣議決定	警察庁・農林水産省・国土交通省	分野横断
事業継続ガイドライン	内閣府防災	内閣府	分野横断
南海トラフ地震防災対策推進基本計画	中央防災会議	内閣府	分野横断
行政機関の官署及び特殊法人の主たる事務所の移転に関する基本方針	閣議決定	国土交通省	行政機能
住生活基本計画	閣議決定	国土交通省	住宅都市
都市再生基本方針	閣議決定	内閣府	住宅都市
建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針	国土交通大臣	国土交通省	住宅都市
中心市街地の活性化を図るための基本的な方針	閣議決定	内閣府	住宅都市
医療提供体制の確保に関する基本方針 （良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るための基本的な方針）	厚生労働大臣	厚生労働省	保健医療・福祉
高齢社会対策大綱	閣議決定	内閣府	保健医療・福祉
健康・医療戦略	閣議決定	内閣府	保健医療・福祉
エネルギー基本計画	閣議決定	経済産業省	エネルギー
デジタル社会の形成に関する重点計画	閣議決定	デジタル庁	情報通信
情報システム整備計画	閣議決定	デジタル庁	情報通信
官民データ活用推進基本計画	閣議決定	デジタル庁	情報通信
宇宙基本計画	宇宙開発戦略本部	内閣府	情報通信
交通政策基本計画	閣議決定	国土交通省	交通物流
総合物流施策大綱	閣議決定	農林水産省、経済産業省、国土交通省	交通物流
水産基本計画	閣議決定	農林水産省	農林水産
食料・農業・農村基本計画	閣議決定	農林水産省	農林水産
森林・林業基本計画	閣議決定	農林水産省	農林水産
土地改良長期計画	閣議決定	農林水産省	農林水産
森林整備保全事業計画	閣議決定	農林水産省	農林水産
海岸保全区域等に係る海岸の保全に関する基本的な方針	農林水産大臣及び国土交通大臣	農林水産省・国土交通省	国土保全
津波防災地域づくりの推進に関する基本的な指針	国土交通大臣	国土交通省	国土保全
土砂災害防止対策基本指針	国土交通大臣	国土交通省	国土保全

名称	決定主体	所管府省庁	主要分野名
環境基本計画	閣議決定	環境省	環境
国土利用計画（全国計画）	閣議決定	国土交通省	土地利用
豪雪地帯対策基本計画	閣議決定	国土交通省	土地利用
離島振興基本方針	国土交通大臣、総務大臣、農林水産大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、文部科学大臣及び環境大臣	国土交通省	土地利用
北海道総合開発計画	閣議決定	国土交通省	分野横断
沖縄振興基本方針	内閣総理大臣	内閣府	土地利用
奄美群島振興開発基本方針	国土交通大臣、総務大臣、農林水産大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、環境大臣	国土交通省	土地利用
小笠原諸島振興開発基本方針	国土交通大臣	国土交通省	土地利用
観光立国推進基本計画	閣議決定	国土交通省	分野横断
教育振興基本計画	閣議決定	文部科学省	リスコミ
インフラ長寿命化基本計画	インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議	インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁	老朽化対策
科学技術・イノベーション基本計画	閣議決定	内閣府	研究開発
活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針	内閣総理大臣	内閣府	分野横断
廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針	環境大臣	環境省	環境
循環型社会形成推進基本計画	閣議決定	環境省	環境
地球温暖化対策計画	閣議決定	内閣官房	環境
日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画	中央防災会議	内閣府	分野横断
農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する基本指針	農林水産大臣	農林水産省	農林水産

名称	決定主体	所管府省庁	主要分野名
農林水産業・地域の活力創造プラン	食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定（本部長：内閣総理大臣）	農林水産省	農林水産
水循環基本計画	閣議決定	内閣官房	国土保全
海洋基本計画	閣議決定	内閣府	国土保全
雨水の利用の推進に関する基本方針	国土交通大臣	国土交通省	分野横断
自転車活用推進計画	閣議決定	国土交通省	交通・物流
卸売市場に関する基本方針	農林水産大臣	農林水産省	農林水産
文化芸術推進基本計画	閣議決定	文部科学省	住宅・都市
予防接種に関する基本的な計画	厚生労働大臣	厚生労働省	保険医療・福祉
無電柱化推進計画	国土交通大臣	国土交通省	交通・物流
歴史的風致維持向上基本方針	文部科学大臣、農林水産大臣、国土交通大臣	国土交通省	住宅・都市
避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針	内閣府防災	内閣府	分野横断
建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画	閣議決定	厚生労働省・国土交通省	人材育成
港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針	国土交通大臣	国土交通省	国土保全
土地基本方針	閣議決定	国土交通省	土地利用
国土調査事業十箇年計画	閣議決定	国土交通省	土地利用
基本測量に関する長期計画	国土交通大臣	国土交通省	分野横断
生物多様性国家戦略	閣議決定	環境省	環境
鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための施策を実施するための基本的な指針	農林水産大臣	農林水産省	農林水産
宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に伴う災害の防止に関する基本的な方針	国土交通大臣、農林水産大臣	国土交通省・農林水産省	分野横断
第1次文化財防災対策5か年計画	文部科学大臣	文部科学省	住宅・都市

（別紙３）令和６年度（2024年度）決算完了時点の予算執行状況

＜留意事項＞

・本資料は、防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策に係る令和４年度補正予算、令和５年度補正予算及び令和６年度補正予算について、令和６年度決算完了時点の支出済額等をとりまとめたものである。

・令和４年度補正予算は、明許繰越し、事故繰越しを含めて、令和６年度に最終決算年度を迎え、執行を完了している。一方、令和５年度補正予算、令和６年度補正予算は、最終決算年度を迎えていないため、令和７年度への繰越しがある。このため、令和５年度補正予算及び令和６年度補正予算は、執行途中の参考として掲載している。

・ 国の決算においては、河川整備事業費、砂防事業費、海岸事業費といった分類で取りまとめを行っており、その中の一部として、５か年加速化対策が実施されているため、対策ごとの支出済額等の正確な把握が困難な場合がある。そのような対策においては推計値を記載している。

・ 複数の対策に対して同じ予算から支出している場合等、複数の対策の支出済額等をまとめて記載している場合がある。

・令和４年度決算完了時点及び令和５年度決算完了時点の支出済額等については、下記URLにて公開している。

防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策｜内閣官房ホームページ

(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/5kanenkasokuka/index.html)

資料一覧

別紙３－１　令和４年度補正予算から令和６年度補正予算の支出済額等
（調査時点：令和６年度決算完了時点）

別紙３－２　令和４年度補正予算において不用額が10億円以上かつ執行率が80%未満の対策

別紙３-表１　令和４年度補正予算　省庁別の支出済額等

別紙３-表２　令和４年度補正予算　対策ごとの支出済額等

別紙３-表３　令和５年度補正予算、令和６年度補正予算　省庁別の支出済額等

別紙３-表４　令和５年度補正予算、令和６年度補正予算　対策ごとの支出済額等

令和４年度補正予算から令和６年度補正予算の支出済額等

別紙３－１

調査時点：令和６年度決算完了時点

（単位：百万円）

	予算額	令和５年度までの支出済額	執行率	令和５年度までの不用額	不用率	令和６年度への繰越額	繰越率
令和４年度第２次補正予算	1,534,138	1,497,120	97.6%	37,017	2.4%		
令和５年度補正予算	1,518,765	1,451,442	95.6%	24,332	1.6%	42,990	2.8%
令和６年度補正予算	1,449,107	162,502	11.2%	4,080	0.3%	1,288,195	88.9%

注１）令和５年度補正予算及び令和６年度補正予算の金額は、国土強靱化緊急対応枠を含みます。

注２）表中の数値は、百万円未満を切り捨てています。執行率、不用率及び繰越率は切り捨て後の数値で算出しています。

令和４年度補正予算において不用額が10億円以上かつ執行率が８割未満の対策

別紙３－２

（単位：百万円）

番号	対策名	省庁	令和４年度第２次補正予算＜加速化・深化分＞				令和５年度補正予算＜加速化・深化分＞				令和６年度補正予算＜加速化・深化分＞				執行率が低い理由について	不用に関する対応
			予算額	支出済額	不用額	執行率	予算額	支出済額（令和６年度まで）	不用額（令和６年度まで）	令和７年度への繰越額	予算額	支出済額（令和６年度まで）	不用額（令和６年度まで）	令和７年度への繰越額		
23.1	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（耐震化対策）	こども家庭庁	6,191	3,975	2,215	64.2%	4,249	2,124	1,936	188	3,661	0	0	3,661	当初の想定を下回る国庫補助協議数であったことのほか、建設資材、作業員の確保の調整に時間を要するなど工事の遅延等の理由による当該年度事業費の減額や国庫補助協議の取り下げ等があったもの。	国庫補助協議数増加のため、国庫補助協議に当たっては国土強靱化に資する整備事業に優先的に取り組むよう自治体向けに示すほか、各自治体において耐災害性強化を図るべき施設等の把握を進めるなど、各自治体における耐災害性強化への取組を促進している。 また、各自治体に対して、事業費が減額となる事由が生じた場合は随時報告するよう求めることで、きめ細やかに執行管理を行っている。
23.2	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（ブロック塀等対策）	こども家庭庁														
23.3	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（水害対策強化対策）	こども家庭庁														
23.4	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備対策）	こども家庭庁														
23.1	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（耐震化対策）	厚生労働省	13,531	10,272	3,258	75.9%	13,668	6,320	4,555	2,793	13,722	0	66	13,655	当初の想定を下回る国庫補助協議数であったことに加え、建設資材、作業員の確保の調整に時間を要すなど工事の遅延等の理由により工事完了が困難となったことによる国庫補助協議の取り下げ等があったことによるもの。 ●取り下げ件数及び額 令和4年度補正予算：76件 726(百万円)	国庫補助協議数増加のため、耐震・耐水害等への耐災害性強化を図るためにどのような取組が必要か明確化するとともに、全国の自治体向け会議等により、社会福祉施設等の運営法人等の耐災害性強化への意欲を高める。 交付決定後の事業が着実に実施されるようにする観点から、直接補助事業者（都道府県・指定都市・中核市）に対して、申請のあった間接補助事業者の事業内容が実行性の高い整備計画になっているか厳格に審査を行うことを呼びかけている。 また、発注準備及び工事期間を確保するため、交付手続きの早期化等に取り組むとともに、必要に応じて内示時・交付決定時等の適切なタイミングで工事計画の妥当性や事業実施見込みの変更の有無について直接・間接補助事業者に対し確認をしている。
23.2	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（ブロック塀等対策）	厚生労働省														
23.3	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（水害対策強化対策）	厚生労働省														
23.4	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備対策）	厚生労働省														
34.2	警察機動力の確保に関する対策	警察庁	6,576	4,487	2,089	68.2%	6,232	6,204	28	0	10,469	0	0	10,469	警察用航空機について、物価上昇の影響から予定価格に届く価格が示されず、入札不調となり、契約に至らなかったため、令和４年度第２次補正予算については、執行率が低くなったもの。	令和５年度補正予算以降は、入札不調とならないよう、物価上昇率を十分に加味した上で予定価格を設定するなどの取組を進め、令和５年度補正予算の執行率は99.5％と改善がみられた。
39.2	自衛隊のインフラ基盤強化対策	防衛省	11,736	8,590	3,145	73.2%	4,860	4,510	350	0	12,023	5,999	442	5,581	建設工事、調査測量設計業務等の執行にあたり、一般競争入札を原則としており、競争入札の結果、落札差額が発生したことによるもの。	令和５年度の執行にあたり、発注準備及び工事期間を確保するため、入札契約手続の一層の早期化を図ることにより、各事業における予算の過不足の早期確認を行い、予算が不足している事業に落札差額を充てる等予算の効果的な利活用に努めている。

注１）対策番号順に記載しています。令和6年度時点の所管府省庁としています。
注２）複数セルが結合されている箇所は、複数の対策の支出済額等をまとめて記載しています。
注３）表中の数値は、百万円未満を切り捨てています。執行率は切り捨て後の数値で算出しています。
注４）こども家庭庁の令和５年度補正予算の支出済額、不用額及び繰越額は、切り分けが困難であるため、対策番号14, 23.1~23.4, 30.1, 92の合計額を予算比率で按分して算出しています。

【表１】令和４年度補正予算　省庁別の支出済額等

調査時点：令和６年度決算完了時点

（単位：百万円）

省庁	令和４年度第２次補正予算＜加速化・深化分＞				
	予算額	支出済額	執行率	不用額	不用率
警察庁	8,115	5,978	73.7%	2,136	26.3%
こども家庭庁	6,970	4,334	62.2%	2,636	37.8%
総務省	5,272	5,049	95.8%	223	4.2%
法務省	18,137	15,637	86.2%	2,500	13.8%
文部科学省	116,032	104,791	90.3%	11,241	9.7%
厚生労働省	13,719	10,276	74.9%	3,442	25.1%
農林水産省	152,990	150,150	98.1%	2,839	1.9%
経済産業省	1,450	1,207	83.2%	242	16.7%
国土交通省	1,134,295	1,127,093	99.4%	7,201	0.6%
環境省	62,832	61,704	98.2%	1,127	1.8%
防衛省	14,321	10,896	76.1%	3,425	23.9%
合計	1,534,138	1,497,120	97.6%	37,017	2.4%

注１）５か年加速化対策の予算（補正予算）を計上していない内閣府と財務省は表から除いています。

注２）警察庁、農林水産省及び国土交通省の支出済額及び不用額は推計値を含みます。

注３）表中の数値は、百万円未満を切り捨てているため、各省庁の数値を集計しても合計と一致しません。
執行率及び不用率は切り捨て後の数値で算出しています。

【表２】令和４年度補正予算　対策ごとの支出済額等

（単位：百万円）

調査時点：令和６年度決算完了時点

番号	対策名	府省庁	令和４年度第２次補正予算＜加速化・深化分＞ 予算額	支出済額	不用額	執行率	対策ごとの支出済額等の正確な把握	把握が困難な場合の理由等
100	連携型インフラデータプラットフォームの構築等、インフラ維持管理に関する対策	内閣府	0	0	0			
123	防災チャットボットの開発等、SIP 国家レジリエンスに関する対策	内閣府	0	0	0			
34.1	警察における災害対策に必要な資機材に関する対策	警察庁	1,538	1,491	46	96.9%		
34.2	警察機動力の確保に関する対策	警察庁	6,576	4,487	2,089	68.2%	困難	支出済額、不用額は推計値 加速化・深化分予算と通常分予算が１つの契約に混在しているケースが複数存在しており、支出済額等について加速化・深化分と通常分とを切り分けることが困難であるため。
34.3	警察施設の耐災害性等に関する対策	警察庁	0	0	0			
34.4	警察情報通信設備等に関する対策	警察庁	0	0	0			
56	信号機電源付加装置の更新・整備に関する対策	警察庁	0	0	0			
57	老朽化した信号機等の交通安全施設等の更新に関する対策	警察庁	0	0	0			
14	私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策	こども家庭庁	766	354	411	46.2%		
23.1	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（耐震化対策）	こども家庭庁	6,191	3,975	2,215	64.2%	困難	対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切り分けは困難。
23.2	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（ブロック塀等対策）	こども家庭庁					困難	対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切り分けは困難。
23.3	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（水害対策強化対策）	こども家庭庁					困難	対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切り分けは困難。
23.4	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備対策）	こども家庭庁					困難	対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切り分けは困難。
30.1	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（公立小中学校施設）	こども家庭庁	12	3	9	25.0%	困難	異なる対策番号が一緒に交付決定が行われる部分があり、事務費の切り分けが困難
92	公立小中学校施設の老朽化対策	こども家庭庁					困難	異なる対策番号が一緒に交付決定が行われる部分があり、事務費の切り分けが困難
35	大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策	総務省	1,233	1,203	29	97.6%		
36	NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策	総務省	1,670	1,645	24	98.5%		
37	大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策	総務省	0	0	0			
38	地域防災力の中核を担う消防団に関する対策	総務省	2,224	2,075	148	93.3%		
40	自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策	総務省	20	13	6	65.0%		
41	住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策	総務省	24	18	5	75.0%		
42	消防指令システムの高度化等に係る対策	総務省	100	91	8	91.0%		
122	被害状況等の把握及び共有のための対策	総務省	0	0	0			
26	法務省施設の防災・減災対策	法務省	1,671	1,432	239	85.7%		
27	矯正施設の防災・減災対策	法務省	13,893	12,412	1,480	89.3%		
28	矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策	法務省	2,572	1,791	781	69.6%		
1.7	流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）	財務省	0	0	0			
33	地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物仮置き場や避難場所の確保等支援対策	財務省	0	0	0			
13.1	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立学校施設）	文部科学省	5,527	5,234	293	94.7%	困難	異なる対策番号と一体的に予算執行を行っており、対策別の切り分けが困難
30.2	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（私立学校施設）	文部科学省					困難	異なる対策番号と一体的に予算執行を行っており、対策別の切り分けが困難
13.2	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立専修学校施設）	文部科学省	87	15	72	17.2%		
14	私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策	文部科学省	408	224	184	54.9%		
15	公立社会体育施設の耐震化対策	文部科学省	44,392	36,776	7,615	82.8%	困難	異なる対策番号が一緒に交付決定が行われる部分があり、事務費の切り分けが困難
30.1	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（公立小中学校施設）	文部科学省					困難	異なる対策番号が一緒に交付決定が行われる部分があり、事務費の切り分けが困難

調査時点：令和６年度決算完了時点

番号	対策名	府省庁	令和４年度第２次補正予算＜加速化・深化分＞ 予算額	支出済額	不用額	執行率	対策ごとの支出済額等の正確な把握	把握が困難な場合の理由等
92	公立小中学校施設の老朽化対策	文部科学省					困難	異なる対策番号が一緒に交付決定が行われる部分があり、事務費の切り分けが困難
16	国立大学等の基盤的設備等整備対策	文部科学省	711	711	0	100.0%		
17.1	独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（国立青少年教育施設）	文部科学省	0	0	0			
17.2	独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（教職員支援機構施設）	文部科学省	0	0	0			
17.3	独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（国立特別支援教育総合研究所）	文部科学省	0	0	0			
18	国際連合大学本部施設の安全確保対策	文部科学省	0	0	0			
19	量子科学技術研究開発機構耐震改修対策	文部科学省	330	329	0	99.7%		
20.1	国指定文化財等の防火・耐震対策（防火対策）	文部科学省	4,053	4,050	2	99.9%		
20.2	国指定文化財等の防火・耐震対策（耐震対策）	文部科学省	0	0	0			
21	国立文化施設の安全確保等に係る対策	文部科学省	0	0	0			
30.3	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（私立専修学校施設）	文部科学省	2	0	2	0.0%		
78	大学・高専の練習船を活用した災害支援対策	文部科学省	3,925	3,925	0	100.0%		
93	国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策	文部科学省	39,475	38,202	1,272	96.8%		
94	国立女性教育会館の施設の安全確保等対策	文部科学省	0	0	0			
95	放送大学学園の施設整備に関する対策	文部科学省	0	0	0			
96	日本芸術院会館の老朽化・修繕対策	文部科学省	0	0	0			
97	史跡名勝天然記念物等の老朽化対策	文部科学省	332	308	23	92.8%		
98	国立研究開発法人施設等のインフラ整備対策	文部科学省	10,472	8,699	1,773	83.1%		
99	量子科学技術研究開発機構被ばく医療共同研究施設改修対策	文部科学省	0	0	0			
112	スーパーコンピュータを活用した防災・減災対策	文部科学省	0	0	0			
114	高精度予測情報等を通じた気候変動対策	文部科学省	0	0	0			
120	地震津波火山観測網に関する対策	文部科学省	5,812	5,812	0	100.0%		
121	国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	文部科学省	501	501	0	100.0%		
22.1	医療施設の耐災害性強化対策（給水設備整備対策）	厚生労働省	0	0	0			
22.2	医療施設の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備整備対策）	厚生労働省	0	0	0			
22.3	医療施設の耐災害性強化対策（ブロック塀整備改修対策）	厚生労働省	188	3	184	1.6%		
22.4	医療施設の耐災害性強化対策（非常用通信設備整備対策）	厚生労働省	0	0	0			
23.1	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（耐震化対策）	厚生労働省	13,531	10,272	3,258	75.9%	困難	対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切り分けは困難。
23.2	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（ブロック塀等対策）	厚生労働省					困難	対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切り分けは困難。
23.3	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（水害対策強化対策）	厚生労働省					困難	対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切り分けは困難。
23.4	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備対策）	厚生労働省					困難	対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切り分けは困難。
1.4	流域治水対策（海岸）	農林水産省	2,192	2,191	0	100.0%		
1.5	流域治水対策（農業水利施設の整備）	農林水産省	11,931	11,877	53	99.5%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合など切り分けが困難。
1.6	流域治水対策（水田の貯留機能向上）	農林水産省	14,812	14,803	8	99.9%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合など切り分けが困難。
2	防災重点農業用ため池の防災・減災対策	農林水産省	28,235	27,966	269	99.0%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合など切り分けが困難。
3	山地災害危険地区等における治山対策	農林水産省	25,600	24,680	919	96.4%		
4	山地災害危険地区等における森林整備対策	農林水産省	16,400	15,344	1,055	93.6%		
7	漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策	農林水産省	23,000	22,739	260	98.9%		
74	卸売市場の防災・減災対策	農林水産省	230	230	0	100.0%		

調査時点：令和６年度決算完了時点

番号	対策名	府省庁	令和４年度第２次補正予算＜加速化・深化分＞ 予算額	支出済額	不用額	執行率	対策ごとの支出済額等の正確な把握	把握が困難な場合の理由等
75	園芸産地事業継続対策	農林水産省	260	92	167	35.4%		
82	海岸保全施設の老朽化対策	農林水産省	608	606	1	99.7%		
91	農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策	農林水産省	29,721	29,617	103	99.7%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合など切り分けが困難。
31	災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策	経済産業省	0	0	0			
32	天然ガス利用設備による災害時の強靭性向上対策	経済産業省	0	0	0			
44	休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策	経済産業省	0	0	0			
65	送電網の整備・強化対策	経済産業省	0	0	0			
67	製油所等のレジリエンス強化対策	経済産業省	0	0	0			
68	SS等の災害対応能力強化対策	経済産業省	0	0	0			
69	LPガス充填所の災害対応能力強化対策	経済産業省	0	0	0			
71	工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策	経済産業省	1,450	1,207	242	83.2%		
110	防災計画に資する活断層情報の解析・評価、集約・情報提供対策	経済産業省	0	0	0			
111	防災計画に資する火山情報の解析・評価、集約・情報提供対策	経済産業省	0	0	0			
1.1	流域治水対策（河川）	国土交通省	293,611	292,808	802	99.7%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
1.2	流域治水対策（下水道）	国土交通省	15,953	15,902	50	99.7%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
1.3	流域治水対策（砂防）	国土交通省	77,611	77,321	290	99.6%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
1.4	流域治水対策（海岸）	国土交通省	20,611	20,525	85	99.6%		
6	港湾における津波対策	国土交通省	6,678	6,678	0	100.0%		
8	地震時等に著しく危険な密集市街地対策	国土交通省	0	0	0			
9	住宅・建築物の耐震化による地震対策	国土交通省	0	0	0			
10	災害に強い市街地形成に関する対策	国土交通省	5,600	5,600	0	100.0%		
11	大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策	国土交通省	688	650	37	94.5%		
12	地下街の耐震性向上等に関する対策	国土交通省	50	18	31	36.0%		
24	国土地理院施設の耐災害性強化対策	国土交通省	130	104	26	80.0%		
25	海上保安施設等の耐災害性強化対策	国土交通省	583	574	8	98.5%		
29	防災公園の機能確保に関する対策	国土交通省	6,597	6,596	0	100.0%		
43	災害応急対策活動に必要となる官庁施設の電力の確保等対策	国土交通省	3,404	2,584	820	75.9%		
45	防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策	国土交通省	3,499	3,495	4	99.9%		
46	グリーンインフラを活用した防災・減災対策	国土交通省	210	180	29	85.7%		
51	高規格道路のミッシングリンク解消及び４車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策	国土交通省	213,353	213,116	236	99.9%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
52	道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	国土交通省	22,300	22,253	46	99.8%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
53	道路の高架区間等を活用した津波や洪水からの浸水避難対策	国土交通省	2,500	2,499	0	100.0%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
54	市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策	国土交通省	34,100	34,022	77	99.8%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。

調査時点：令和６年度決算完了時点

番号	対策名	府省庁	令和４年度第２次補正予算＜加速化・深化分＞ 予算額	支出済額	不用額	執行率	対策ごとの支出済額等の正確な把握	把握が困難な場合の理由等
55	渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	国土交通省	36,400	36,307	92	99.7%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
58.1	豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策	国土交通省	13	12	0	92.3%		
58.2	豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊対策	国土交通省	370	346	23	93.5%		
59	地下鉄、地下駅、電源設備等の浸水対策	国土交通省	61	61	0	100.0%		
60	大規模地震による駅、高架橋等の倒壊・損傷対策	国土交通省	2,111	2,001	109	94.8%		
61.1	港湾の耐災害性強化対策（地震対策）	国土交通省	31,511	31,504	6	100.0%		
61.2	港湾の耐災害性強化対策（高潮・高波対策）	国土交通省	2,724	2,720	3	99.9%		
61.3	港湾の耐災害性強化対策（走錨対策）	国土交通省	2,943	2,943	0	100.0%		
61.4	港湾の耐災害性強化対策（埋塞対策）	国土交通省	15,599	15,598	0	100.0%		
62	走錨事故等防止対策	国土交通省	293	270	23	92.2%		
63.1	航路標識の耐災害性強化対策（海水浸入防止対策）	国土交通省	92	64	27	69.6%		
63.2	航路標識の耐災害性強化対策（電源喪失対策）	国土交通省	196	140	55	71.4%		
63.3	航路標識の耐災害性強化対策（監視体制強化対策）	国土交通省	44	43	0	97.7%		
63.4	航路標識の耐災害性強化対策（信頼性向上対策）	国土交通省	1,634	1,476	158	90.3%		
64.1	空港の耐災害性強化対策（護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策）	国土交通省	0	0	0			
64.2	空港の耐災害性強化対策（滑走路等の耐震対策）	国土交通省	0	0	0			
64.3	空港の耐災害性強化対策（空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策）	国土交通省	0	0	0			
64.4	空港の耐災害性強化対策（空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策）	国土交通省	0	0	0			
64.5	空港の耐災害性強化対策（空港無線施設等の電源設備等の浸水対策）	国土交通省	0	0	0			
64.6	空港の耐災害性強化対策（空港BCPの実効性強化対策）	国土交通省	0	0	0			
70.1	水道施設（浄水場等）の耐災害性強化対策	国土交通省	17,698	14,628	3,069	82.7%	困難	同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため。
70.2	上水道管路の耐震化対策	国土交通省					困難	同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため。
72	下水道施設の地震対策	国土交通省	31,904	31,780	123	99.6%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
79.1	河川管理施設の老朽化対策	国土交通省	24,781	24,717	63	99.7%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
79.2	河川管理施設の高度化・効率化対策	国土交通省	892	891	0	99.9%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
80.1	ダム管理施設の老朽化対策	国土交通省	12,114	12,046	67	99.4%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
80.2	ダム管理施設の堆砂対策	国土交通省	564	563	1	99.8%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
81	砂防関係施設の長寿命化対策	国土交通省	15,392	15,283	109	99.3%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
82	海岸保全施設の老朽化対策	国土交通省	3,807	3,770	36	99.0%		
83	下水道施設の老朽化対策	国土交通省	5,318	5,297	20	99.6%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
84	道路施設の老朽化対策	国土交通省	100,500	100,372	127	99.9%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。

調査時点：令和６年度決算完了時点

番号	対策名	府省庁	令和４年度第２次補正予算＜加速化・深化分＞ 予算額	支出済額	不用額	執行率	対策ごとの支出済額等の正確な把握	把握が困難な場合の理由等
85	都市公園の老朽化対策	国土交通省	4,859	4,858	0	100.0%		
86	老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	国土交通省	10,060	10,059	0	100.0%		
87	港湾における老朽化対策	国土交通省	9,233	9,218	14	99.8%		
88	予防保全に基づいた鉄道施設の老朽化対策	国土交通省	368	350	17	95.1%		
89	空港の老朽化対策	国土交通省	0	0	0			
90	航路標識の老朽化等対策	国土交通省	544	493	50	90.6%		
101	河川、砂防、海岸分野における施設維持管理、操作の高度化対策	国土交通省	5,173	5,169	3	99.9%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
102	無人化施工技術の安全性・生産性向上対策	国土交通省	40	39	0	97.5%		
103	施工の効率化・省力化に資する対策	国土交通省	40	40	0	100.0%		
104	ITを活用した道路管理体制の強化対策	国土交通省	9,800	9,797	2	100.0%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
105	港湾におけるデジタル化に関する対策	国土交通省	1,238	1,224	13	98.9%		
106	電子基準点網の耐災害性強化対策	国土交通省	1,133	1,127	6	99.5%		
107	地図情報等の整備による被害低減対策	国土交通省	2,973	2,945	28	99.1%		
108	国土強靱化施策を円滑に進めるためのインフラDX等の推進に係る対策	国土交通省	2,961	2,731	230	92.2%		
109	防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策	国土交通省	0	0	0			
113	線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策	国土交通省	65,627	65,517	110	99.8%		
115	河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策	国土交通省	4,523	4,520	3	99.9%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
116	港湾における災害情報収集等に関する対策	国土交通省	45	45	0	100.0%		
117	港湾における研究開発に関する対策	国土交通省	726	726	0	100.0%		
118	地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策	国土交通省	302	288	13	95.4%		
119	火山噴火に対する防災気象情報の高度化対策	国土交通省	199	161	37	80.9%		
5	自然公園の施設等に関する対策	環境省	4,000	3,572	427	89.3%		
47	指定管理鳥獣捕獲等に関する対策	環境省	300	300	0	100.0%		
48	高濃度PCB処理施設に関する対策	環境省	0	0	0			
49	PCB早期処理に向けた対策	環境省	0	0	0			
50	放射線監視体制の機能維持に関する強化対策	環境省	670	670	0	100.0%		
66	災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策	環境省	393	324	68	82.4%		
73	浄化槽に関する対策	環境省	500	140	359	28.0%		
76	一般廃棄物処理施設に関する対策	環境省	53,444	53,393	50	99.9%		
77	海岸漂着物等に関する対策	環境省	3,525	3,302	222	93.7%		
39.1	自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策	防衛省	216	152	63	70.4%		
39.2	自衛隊のインフラ基盤強化対策	防衛省	11,736	8,590	3,145	73.2%		
39.3	自衛隊施設の建物等の強化対策	防衛省	2,368	2,152	215	90.9%		

注１）所管府省庁ごとに、対策番号順に記載しています。令和6年度時点の所管府省庁としています。

注２）複数の対策を１つのセルとしている箇所は、複数の対策の支出済額等をまとめて記載しています。

注３）農林水産省及び国土交通省の一部の対策は、農林水産省及び国土交通省でそれぞれ把握している予算科目別の支出済額等を各対策の予算額で案分して推計しています。

注４）表中の数値は、百万円未満を切り捨てています。執行率は切り捨て後の数値で算出しています。

【表３】令和５年度補正予算、令和６年度補正予算　省庁別の支出済額等

調査時点：令和６年度決算完了時点

（単位：百万円）

省庁	令和５年度補正予算＜加速化・深化分＞						
	予算額	令和６年度までの支出済額	執行率	令和６年度までの不用額	不用率	令和７年度への繰越額	繰越率
警察庁	7,769	7,573	97.5%	196	2.5%	0	0.0%
こども家庭庁	5,188	2,772	53.4%	2,227	42.9%	188	3.6%
総務省	5,582	4,835	86.6%	149	2.7%	597	10.7%
法務省	11,779	8,926	75.8%	2,237	19.0%	615	5.2%
文部科学省	105,714	90,249	85.4%	6,564	6.2%	8,900	8.4%
厚生労働省	13,668	6,320	46.2%	4,555	33.3%	2,793	20.4%
農林水産省	158,821	149,886	94.4%	1,805	1.1%	7,129	4.5%
経済産業省	1,484	903	60.8%	173	11.7%	407	27.4%
国土交通省	1,125,600	1,099,478	97.7%	4,706	0.4%	21,414	1.9%
環境省	69,796	68,115	97.6%	1,094	1.6%	586	0.8%
防衛省	13,359	12,380	92.7%	622	4.7%	357	2.7%
合計	1,518,765	1,451,442	95.6%	24,332	1.6%	42,990	2.8%

（単位：百万円）

省庁	令和６年度補正予算＜加速化・深化分＞						
	予算額	令和６年度までの支出済額	執行率	令和６年度までの不用額	不用率	令和７年度への繰越額	繰越率
警察庁	10,600	0	0.0%	0	0.0%	10,600	100.0%
こども家庭庁	4,599	0	0.0%	0	0.0%	4,599	100.0%
総務省	2,586	0	0.0%	0	0.0%	2,586	100.0%
法務省	21,047	7,574	36.0%	261	1.2%	13,212	62.8%
文部科学省	157,440	38	0.0%	53	0.0%	157,349	99.9%
厚生労働省	13,722	0	0.0%	66	0.5%	13,655	99.5%
農林水産省	163,607	10,144	6.2%	518	0.3%	152,944	93.5%
経済産業省	2,275	0	0.0%	0	0.0%	2,275	100.0%
国土交通省	941,149	116,149	12.3%	454	0.0%	824,545	87.6%
環境省	80,067	804	1.0%	4	0.0%	79,258	99.0%
防衛省	52,009	27,790	53.4%	2,722	5.2%	21,496	41.3%
合計	1,449,107	162,502	11.2%	4,080	0.3%	1,288,195	88.9%

注１）５か年加速化対策の予算（補正予算）を計上していない内閣府と財務省は表から除いています。
注２）令和５年度補正予算＜加速化・深化分＞及び令和６年度補正予算＜加速化・深化分＞の金額は、国土強靱化緊急対応枠を含みます。
注３）警察庁、こども家庭庁、農林水産省及び国土交通省の支出済額及び不用額は推計値を含みます。
注４）表中の数値は、百万円未満を切り捨てているため、各省庁の数値を集計しても合計と一致しません。執行率、不用率及び繰越率は切り捨て後の数値で算出しています。☒

【表４】令和５年度補正予算、令和６年度補正予算　対策ごとの支出済額等

調査時点：令和６年度決算完了時点

（単位：百万円）

（単位：百万円）

番号	対策名	府省庁	令和５年度補正予算＜加速化・深化分＞ 予算額	支出済額（令和６年度まで）	不用額（令和６年度まで）	令和７年度への繰越額	令和６年度補正予算＜加速化・深化分＞ 予算額	支出済額（令和６年度まで）	不用額（令和６年度まで）	令和７年度への繰越額	対策ごとの支出済額等の正確な把握	把握が困難な場合の理由等
100	連携型インフラデータプラットフォームの構築等、インフラ維持管理に関する対策	内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0		
123	防災チャットボットの開発等、SIP 国家レジリエンスに関する対策	内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0		
34.1	警察における災害対策に必要な資機材に関する対策	警察庁	0	0	0	0	130	0	0	130		
34.2	警察機動力の確保に関する対策	警察庁	6,232	6,204	28	0	10,469	0	0	10,469	困難	支出済額、不用額は推計値 加速化・深化分予算と通常分予算が１つの契約に混在しているケースが複数存在しており、支出済額等について加速化・深化分と通常分とを切り分けることが困難であるため。
34.3	警察施設の耐災害性等に関する対策	警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0		
34.4	警察情報通信設備等に関する対策	警察庁	1,536	1,369	167	0	0	0	0	0		
56	信号機電源付加装置の更新・整備に関する対策	警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0		
57	老朽化した信号機等の交通安全施設等の更新に関する対策	警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0		
14	私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策	こども家庭庁	767	529	237	0	767	0	0	767	困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 対策ごとに予算を区別していないため、切り分けが困難。
23.1	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（耐震化対策）	こども家庭庁	4,249	2,124	1,936	188	3,661	0	0	3,661	困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 対策ごとに予算を区別していないため、切り分けが困難。
23.2	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（ブロック塀等対策）	こども家庭庁									困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 対策ごとに予算を区別していないため、切り分けが困難。
23.3	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（水害対策強化対策）	こども家庭庁									困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 対策ごとに予算を区別していないため、切り分けが困難。
23.4	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備対策）	こども家庭庁									困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 対策ごとに予算を区別していないため、切り分けが困難。
30.1	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（公立小中学校施設）	こども家庭庁	171	118	53	0	171	0	0	171	困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 対策ごとに予算を区別していないため、切り分けが困難。
92	公立小中学校施設の老朽化対策	こども家庭庁									困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 対策ごとに予算を区別していないため、切り分けが困難。
35	大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策	総務省	148	66	5	75	192	0	0	192		
36	NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策	総務省	104	94	9	0	93	0	0	93		
37	大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策	総務省	3,080	3,076	3	0	0	0	0	0		
38	地域防災力の中核を担う消防団に関する対策	総務省	2,224	1,581	121	521	2,271	0	0	2,271		
40	自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策	総務省	0	0	0	0	0	0	0	0		
41	住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策	総務省	26	16	9	0	30	0	0	30		
42	消防指令システムの高度化等に係る対策	総務省	0	0	0	0	0	0	0	0		
122	被害状況等の把握及び共有のための対策	総務省	0	0	0	0	0	0	0	0		
26	法務省施設の防災・減災対策	法務省	1,117	731	385	0	2,340	409	27	1,903		
27	矯正施設の防災・減災対策	法務省	7,701	6,383	702	615	17,173	7,157	197	9,818		
28	矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策	法務省	2,960	1,811	1,148	0	1,533	7	36	1,489		
1.7	流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）	財務省	0	0	0	0	0	0	0	0		
33	地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物仮置き場や避難場所の確保等支援対策	財務省	0	0	0	0	0	0	0	0		
13.1	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立学校施設）	文部科学省	3,865	3,204	21	638	4,645	0	0	4,645	困難	異なる対策番号と一体的に予算執行を行っており、対策別の切り分けが困難
30.2	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（私立学校施設）	文部科学省									困難	異なる対策番号と一体的に予算執行を行っており、対策別の切り分けが困難
13.2	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立専修学校施設）	文部科学省	74	11	63	0	81	0	0	81		
14	私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策	文部科学省	516	240	275	0	512	0	0	512		
15	公立社会体育施設の耐震化対策	文部科学省	42,409	36,643	5,496	268	106,626	0	53	106,573	困難	異なる対策番号が一緒に交付決定が行われる部分があり、事務費の切り分けが困難
30.1	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（公立小中学校施設）	文部科学省									困難	異なる対策番号が一緒に交付決定が行われる部分があり、事務費の切り分けが困難
92	公立小中学校施設の老朽化対策	文部科学省									困難	異なる対策番号が一緒に交付決定が行われる部分があり、事務費の切り分けが困難

調査時点：令和６年度決算完了時点

番号	対策名	府省庁	令和５年度補正予算＜加速化・深化分＞ 予算額	支出済額（令和６年度まで）	不用額（令和６年度まで）	令和７年度への繰越額	令和６年度補正予算＜加速化・深化分＞ 予算額	支出済額（令和６年度まで）	不用額（令和６年度まで）	令和７年度への繰越額	対策ごとの支出済額等の正確な把握	把握が困難な場合の理由等
16	国立大学等の基盤的設備等整備対策	文部科学省	2,424	1,768	0	655	1,033	0	0	1,033		
17.1	独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（国立青少年教育施設）	文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0		
17.2	独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（教職員支援機構施設）	文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0		
17.3	独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（国立特別支援教育総合研究所）	文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0		
18	国際連合大学本部施設の安全確保対策	文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0		
19	量子科学技術研究開発機構耐震改修対策	文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0		
20.1	国指定文化財等の防火・耐震対策（防火対策）	文部科学省	2,552	1,960	297	293	644	0	0	644		
20.2	国指定文化財等の防火・耐震対策（耐震対策）	文部科学省	1,839	1,769	70	0	382	0	0	382		
21	国立文化施設の安全確保等に係る対策	文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0		
30.3	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（私立専修学校施設）	文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0		
78	大学・高専の練習船を活用した災害支援対策	文部科学省	5,105	5,105	0	0	0	0	0	0		
93	国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策	文部科学省	39,358	34,330	227	4,800	39,413	30	0	39,382		
94	国立女性教育会館の施設の安全確保等対策	文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0		
95	放送大学学園の施設整備に関する対策	文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0		
96	日本芸術院会館の老朽化・修繕対策	文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0		
97	史跡名勝天然記念物等の老朽化対策	文部科学省	1,063	18	0	1,044	0	0	0	0		
98	国立研究開発法人施設等のインフラ整備対策	文部科学省	2,757	2,651	105	0	2,424	7	0	2,416		
99	量子科学技術研究開発機構被ばく医療共同研究施設改修対策	文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0		
112	スーパーコンピュータを活用した防災・減災対策	文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0		
114	高精度予測情報等を通じた気候変動対策	文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0		
120	地震津波火山観測網に関する対策	文部科学省	2,131	1,309	0	822	90	0	0	90		
121	国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	文部科学省	1,616	1,234	5	377	1,585	0	0	1,585		
22.1	医療施設の耐災害性強化対策（給水設備整備対策）	厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0		
22.2	医療施設の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備整備対策）	厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0		
22.3	医療施設の耐災害性強化対策（ブロック塀整備改修対策）	厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0		
22.4	医療施設の耐災害性強化対策（非常用通信設備整備対策）	厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0		
23.1	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（耐震化対策）	厚生労働省	13,668	6,320	4,555	2,793	13,722	0	66	13,655	困難	対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切り分けは困難。
23.2	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（ブロック塀等対策）	厚生労働省									困難	対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切り分けは困難。
23.3	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（水害対策強化対策）	厚生労働省									困難	対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切り分けは困難。
23.4	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備対策）	厚生労働省									困難	対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切り分けは困難。
1.4	流域治水対策（海岸）	農林水産省	2,178	1,906	0	272	2,254	142	0	2,111		
1.5	流域治水対策（農業水利施設の整備）	農林水産省	14,298	13,767	29	502	20,101	1,857	0	18,243	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合など切り分けが困難。
1.6	流域治水対策（水田の貯留機能向上）	農林水産省	13,925	13,017	76	831	25,235	615	0	24,619	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合など切り分けが困難。
2	防災重点農業用ため池の防災・減災対策	農林水産省	22,280	21,171	119	988	6,502	84	0	6,418	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合など切り分けが困難。
3	山地災害危険地区等における治山対策	農林水産省	26,800	25,336	695	767	29,845	2,218	425	27,200		
4	山地災害危険地区等における森林整備対策	農林水産省	17,200	16,649	339	210	19,300	411	65	18,823		
7	漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策	農林水産省	26,000	24,016	304	1,679	25,970	1,844	16	24,108		
74	卸売市場の防災・減災対策	農林水産省	229	229	0	0	229	0	0	229		
75	園芸産地事業継続対策	農林水産省	260	113	146	0	260	0	0	260		
82	海岸保全施設の老朽化対策	農林水産省	453	412	28	11	536	26	0	509		

調査時点：令和６年度決算完了時点

番号	対策名	府省庁	令和５年度補正予算＜加速化・深化分＞ 予算額	支出済額（令和６年度まで）	不用額（令和６年度まで）	令和７年度への繰越額	令和６年度補正予算＜加速化・深化分＞ 予算額	支出済額（令和６年度まで）	不用額（令和６年度まで）	令和７年度への繰越額	対策ごとの支出済額等の正確な把握	把握が困難な場合の理由等
91	農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策	農林水産省	35,196	33,265	65	1,865	33,373	2,941	10	30,421	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合など切り分けが困難。
31	災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策	経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0		
32	天然ガス利用設備による災害時の強靭性向上対策	経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0		
44	休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策	経済産業省	0	0	0	0	607	0	0	607		
65	送電網の整備・強化対策	経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0		
67	製油所等のレジリエンス強化対策	経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0		
68	SS等の災害対応能力強化対策	経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0		
69	LPガス充填所の災害対応能力強化対策	経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0		
71	工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策	経済産業省	1,484	903	173	407	1,668	0	0	1,668		
110	防災計画に資する活断層情報の解析・評価、集約・情報提供対策	経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0		
111	防災計画に資する火山情報の解析・評価、集約・情報提供対策	経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0		
1.1	流域治水対策（河川）	国土交通省	312,779	305,493	364	6,922	259,831	29,715	12	230,102	困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
1.2	流域治水対策（下水道）	国土交通省	17,122	16,788	3	329	15,195	1,247	0	13,947	困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
1.3	流域治水対策（砂防）	国土交通省	82,148	79,814	79	2,254	71,146	6,419	3	64,723	困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
1.4	流域治水対策（海岸）	国土交通省	20,862	20,650	115	96	13,357	962	0	12,394		
6	港湾における津波対策	国土交通省	5,306	5,306	0	0	2,069	519	0	1,549		
8	地震時等に著しく危険な密集市街地対策	国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0		
9	住宅・建築物の耐震化による地震対策	国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0		
10	災害に強い市街地形成に関する対策	国土交通省	5,300	5,141	12	145	5,114	298	0	4,815		
11	大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策	国土交通省	337	333	3	0	575	12	1	561		
12	地下街の耐震性向上等に関する対策	国土交通省	81	81	0	0	111	0	0	111		
24	国土地理院施設の耐災害性強化対策	国土交通省	123	95	27	0	101	0	0	101		
25	海上保安施設等の耐災害性強化対策	国土交通省	647	566	80	0	0	0	0	0		
29	防災公園の機能確保に関する対策	国土交通省	7,178	6,885	240	51	9,321	37	0	9,283		
43	災害応急対策活動に必要となる官庁施設の電力の確保等対策	国土交通省	2,206	2,165	41	0	563	241	0	322		
45	防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策	国土交通省	3,599	3,511	13	74	1,000	1	0	998		
46	グリーンインフラを活用した防災・減災対策	国土交通省	394	375	3	15	379	0	0	379		
51	高規格道路のミッシングリンク解消及び４車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策	国土交通省	244,270	242,158	142	1,969	189,447	40,228	2	149,216	困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
52	道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	国土交通省	24,000	23,726	21	251	17,236	2,232	0	15,003	困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
53	道路の高架区間等を活用した津波や洪水からの浸水避難対策	国土交通省	2,130	2,115	0	14	1,800	512	0	1,287	困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
54	市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策	国土交通省	14,300	14,021	0	279	12,357	847	0	11,509	困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
55	渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	国土交通省	39,100	38,602	8	488	27,940	3,909	1	24,029	困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
58.1	豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策	国土交通省	16	14	1	0	0	0	0	0		
58.2	豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊対策	国土交通省	768	708	59	0	661	0	0	661		
59	地下鉄、地下駅、電源設備等の浸水対策	国土交通省	190	68	119	2	114	0	0	113		

調査時点：令和６年度決算完了時点

番号	対策名	府省庁	令和５年度補正予算＜加速化・深化分＞ 予算額	支出済額（令和６年度まで）	不用額（令和６年度まで）	令和７年度への繰越額	令和６年度補正予算＜加速化・深化分＞ 予算額	支出済額（令和６年度まで）	不用額（令和６年度まで）	令和７年度への繰越額	対策ごとの支出済額等の正確な把握	把握が困難な場合の理由等
60	大規模地震による駅、高架橋等の倒壊・損傷対策	国土交通省	1,276	1,108	167	0	443	0	0	443		
61.1	港湾の耐災害性強化対策（地震対策）	国土交通省	21,460	19,792	0	1,667	32,933	2,905	0	30,027		
61.2	港湾の耐災害性強化対策（高潮・高波対策）	国土交通省	2,896	2,895	0	0	2,260	4	0	2,255		
61.3	港湾の耐災害性強化対策（走錨対策）	国土交通省	5,308	5,307	0	0	3,834	361	0	3,472		
61.4	港湾の耐災害性強化対策（埋塞対策）	国土交通省	19,407	18,992	0	414	98	98	0	0		
62	走錨事故等防止対策	国土交通省	116	89	17	9	0	0	0	0		
63.1	航路標識の耐災害性強化対策（海水浸入防止対策）	国土交通省	55	34	20	0	12	1	1	9		
63.2	航路標識の耐災害性強化対策（電源喪失対策）	国土交通省	38	30	8	0	38	0	3	35		
63.3	航路標識の耐災害性強化対策（監視体制強化対策）	国土交通省	33	27	6	0	0	0	0	0		
63.4	航路標識の耐災害性強化対策（信頼性向上対策）	国土交通省	59	54	5	0	36	1	2	32		
64.1	空港の耐災害性強化対策（護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策）	国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0		
64.2	空港の耐災害性強化対策（滑走路等の耐震対策）	国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0		
64.3	空港の耐災害性強化対策（空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策）	国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0		
64.4	空港の耐災害性強化対策（空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策）	国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0		
64.5	空港の耐災害性強化対策（空港無線施設等の電源設備等の浸水対策）	国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0		
64.6	空港の耐災害性強化対策（空港BCPの実効性強化対策）	国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0		
70.1	水道施設（浄水場等）の耐災害性強化対策	国土交通省	17,698	14,775	2,049	872	20,812	1,362	1	19,448	困難	同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため。 令和６年度補正予算は、支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
70.2	上水道管路の耐震化対策	国土交通省									困難	同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため。 令和６年度補正予算は、支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
72	下水道施設の地震対策	国土交通省	34,246	33,273	10	962	30,391	1,989	2	28,399	困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
79.1	河川管理施設の老朽化対策	国土交通省	31,545	30,746	51	746	25,923	3,155	0	22,766	困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
79.2	河川管理施設の高度化・効率化対策	国土交通省	1,080	1,068	0	11	1,168	200	0	967	困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
80.1	ダム管理施設の老朽化対策	国土交通省	10,639	10,083	45	511	13,080	1,104	0	11,975	困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
80.2	ダム管理施設の堆砂対策	国土交通省	586	572	0	13	1,650	253	0	1,397	困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
81	砂防関係施設の長寿命化対策	国土交通省	11,666	11,066	38	561	10,725	720	0	10,005	困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
82	海岸保全施設の老朽化対策	国土交通省	4,046	3,870	70	105	3,893	62	0	3,830		
83	下水道施設の老朽化対策	国土交通省	5,707	5,544	1	160	5,065	331	0	4,733	困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
84	道路施設の老朽化対策	国土交通省	111,500	110,353	246	900	103,900	9,119	1	94,779	困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
85	都市公園の老朽化対策	国土交通省	2,251	2,237	0	13	2,360	47	0	2,313		

調査時点：令和６年度決算完了時点

番号	対策名	府省庁	令和５年度補正予算＜加速化・深化分＞ 予算額	支出済額（令和６年度まで）	不用額（令和６年度まで）	令和７年度への繰越額	令和６年度補正予算＜加速化・深化分＞ 予算額	支出済額（令和６年度まで）	不用額（令和６年度まで）	令和７年度への繰越額	対策ごとの支出済額等の正確な把握	把握が困難な場合の理由等
86	老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	国土交通省	1,196	1,191	4	0	6,505	2,497	0	4,007		
87	港湾における老朽化対策	国土交通省	9,128	8,521	34	572	0	0	0	0		
88	予防保全に基づいた鉄道施設の老朽化対策	国土交通省	367	338	28	0	436	0	0	436		
89	空港の老朽化対策	国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0		
90	航路標識の老朽化等対策	国土交通省	321	214	105	1	56	6	2	47		
101	河川、砂防、海岸分野における施設維持管理、操作の高度化対策	国土交通省	4,536	4,484	3	48	3,950	669	0	3,280	困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
102	無人化施工技術の安全性・生産性向上対策	国土交通省	25	25	0	0	25	0	0	25		
103	施工の効率化・省力化に資する対策	国土交通省	45	44	0	0	25	0	0	25		
104	ITを活用した道路管理体制の強化対策	国土交通省	10,500	10,335	32	132	11,029	3,052	0	7,976	困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
105	港湾におけるデジタル化に関する対策	国土交通省	550	550	0	0	0	0	0	0		
106	電子基準点網の耐災害性強化対策	国土交通省	8	4	4	0	8	0	0	8		
107	地図情報等の整備による被害低減対策	国土交通省	2,738	2,726	11	0	2,173	0	0	2,173		
108	国土強靱化施策を円滑に進めるためのインフラDX等の推進に係る対策	国土交通省	2,420	1,374	324	721	1,058	1	0	1,056		
109	防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策	国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0		
113	線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策	国土交通省	21,888	21,841	25	21	22,279	11	277	21,990		
115	河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策	国土交通省	6,695	6,619	6	69	6,013	1,000	112	4,899	困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
116	港湾における災害情報収集等に関する対策	国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0		
117	港湾における研究開発に関する対策	国土交通省	330	330	0	0	45	0	0	45		
118	地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策	国土交通省	214	209	4	0	241	0	16	225		
119	火山噴火に対する防災気象情報の高度化対策	国土交通省	155	118	37	0	345	0	5	339		
5	自然公園の施設等に関する対策	環境省	3,982	3,118	277	586	3,998	64	4	3,929		
47	指定管理鳥獣捕獲等に関する対策	環境省	0	0	0	0	0	0	0	0		
48	高濃度PCB処理施設に関する対策	環境省	0	0	0	0	0	0	0	0		
49	PCB早期処理に向けた対策	環境省	0	0	0	0	0	0	0	0		
50	放射線監視体制の機能維持に関する強化対策	環境省	670	670	0	0	670	670	0	0		
66	災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策	環境省	643	631	11	0	990	0	0	990		
73	浄化槽に関する対策	環境省	475	319	155	0	500	10	0	490		
76	一般廃棄物処理施設に関する対策	環境省	60,500	60,069	430	0	73,908	59	0	73,848		
77	海岸漂着物等に関する対策	環境省	3,525	3,305	219	0	0	0	0	0		
39.1	自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策	防衛省	2,076	2,076	0	0	166	166	0	0		
39.2	自衛隊のインフラ基盤強化対策	防衛省	4,860	4,510	350	0	12,023	5,999	442	5,581		
39.3	自衛隊施設の建物等の強化対策	防衛省	6,422	5,793	272	357	39,818	21,624	2,280	15,914		

注１）所管府省庁ごとに、対策番号順に記載しています。令和6年度時点の所管府省庁としています。
注２）複数の対策を１つのセルとしている箇所は、複数の対策の支出済額等をまとめて記載しています。
注３）こども家庭庁、農林水産省及び国土交通省の一部の対策は、当該省庁でそれぞれ把握している予算科目別の支出済額等を各対策の予算額で案分して推計しています。
注４）表中の数値は、百万円未満を切り捨てています。

（別紙４）第１次国土強靱化実施中期計画
「推進が特に必要となる施策」の進捗状況見える化

＜留意事項＞

・第１次国土強靱化実施中期計画における「推進が特に必要となる施策」について、国土強靱化年次計画 2026 決定時点で「見える化」している施策について、とりまとめている。

・各施策の見える化にあたっては、KPI の全部又は一部について見える化しているもののほか、当該施策の取組状況を示す説明図等を用いて KPI によらずに見える化しているものがある。

・技術基準の策定、全国共通システムの開発等の施設・地域ごとの取組状況を示すことが困難である施策は、「見える化」の趣旨に合わないため、「見える化」を行っていない。

・日本地図を用いて表現しているものがあるが、実際の国土をそのまま正確に示したものではない。

【1】水災害リスク情報の充実・活用【国土交通省】

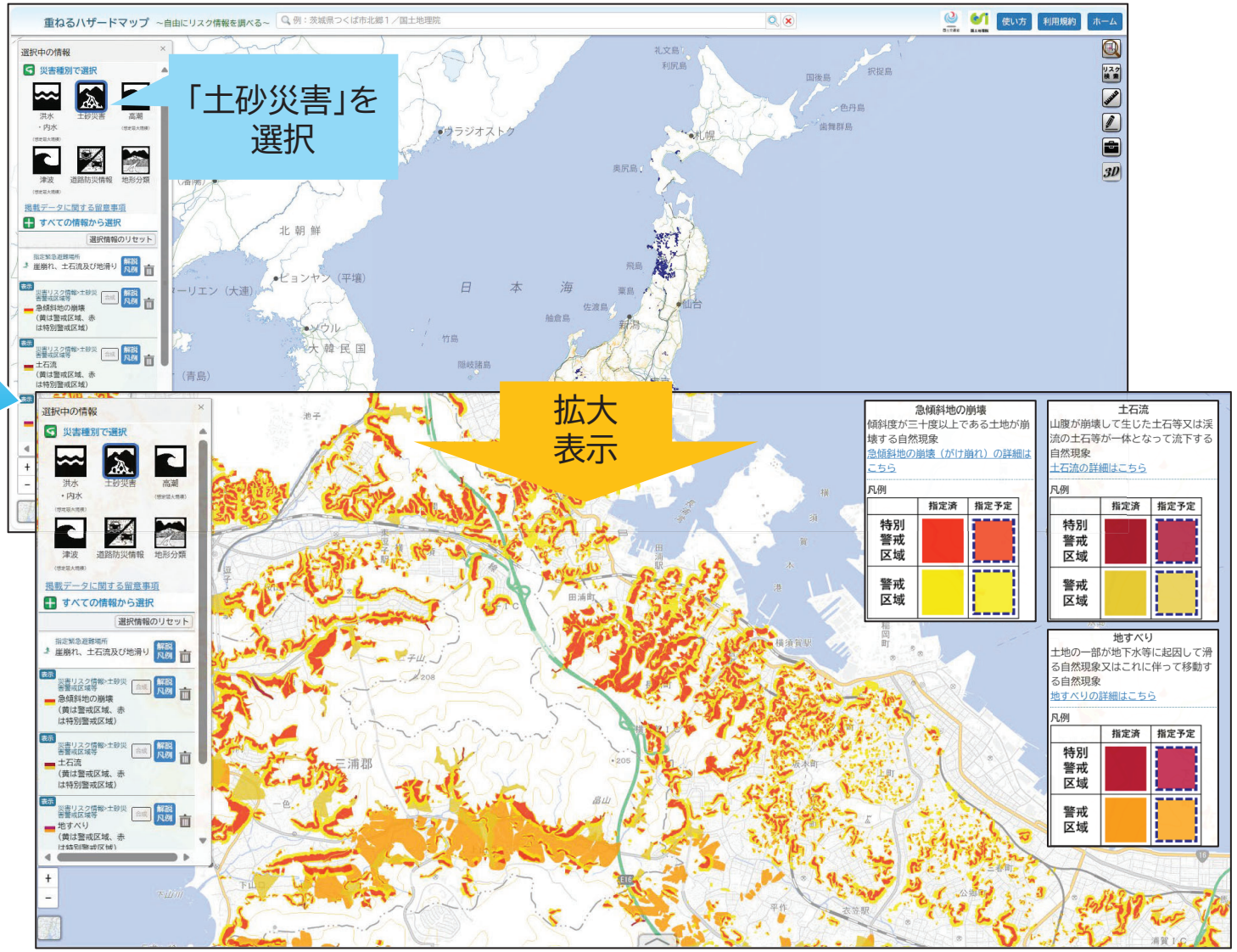
指標名：土砂災害警戒区域（約699,100区域（令和5年度末時点））のうち、土砂災害ハザードマップの作成・公表が完了した区域の割合

■ 全国値



見える化

「重ねるハザードマップ」において、土砂災害警戒区域における急傾斜地崩壊、土石流及び地すべりに関するハザードマップを公開。



■ 指標の定義

((土砂災害ハザードマップに新規公表された土砂災害警戒区域)
／(指定又は指定予定の土砂災害警戒区域の数（約699,100区域）（令和5年度末時点))×100

■ ポイント

土砂災害警戒区域に関するハザードマップの作成により、住民が身の回りの災害リスクを正しく認識することに繋がり、災害時の正しい避難行動を促進する。

■ 用語解説

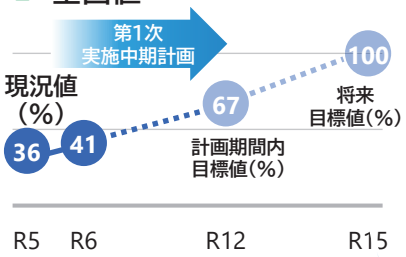
●土砂災害警戒区域
…土砂災害が発生した場合に、住民の生命または身体に危害が生ずるおそれがあると認められる区域で、土砂災害を防止するために警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域

出典：重ねるハザードマップ https://disaportal.gsi.go.jp/index.html
※ 各地域の洪水・土砂災害・高潮・津波のリスク情報、道路防災情報、土地の特徴・成り立ちなどを地図や写真に自由に重ねて表示可能。

【2】線状降水帯・台風、大規模地震・大規模噴火等に関する情報の高度化【国土交通省】

指標名：地震観測施設の耐災害性強化（停電対策が必要な箇所：663か所）の完了率

■ 全国値



見える化

■ 指標の定義

（（耐災害性の強化（停電対策の強化）を完了した地震観測施設（多機能型地震観測装置及び震度観測装置）の数）
／（全国の地震観測施設（多機能型地震観測装置及び震度観測装置）の数））
×100

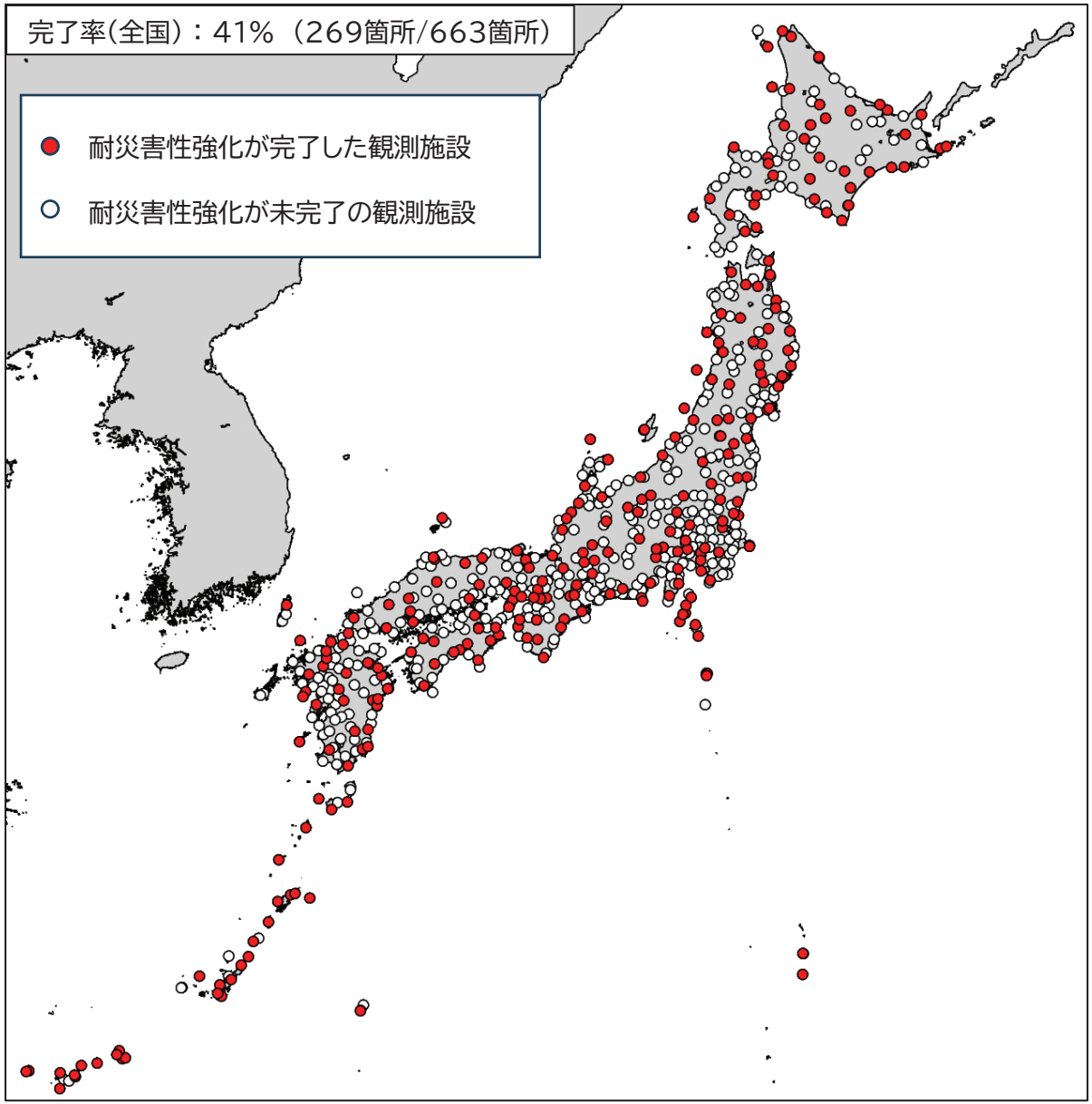
■ ポイント

地震・津波・火山の観測機器等を計画的に更新し、住民避難等に必要な緊急地震速報や津波警報、噴火警報等を適切に発表できる体制を維持・強化する。

■ 用語解説

●地震観測施設
…この図では、気象庁が緊急地震速報、震度情報、津波警報等の地震・津波情報の発表のために全国に設置した観測施設を示す。

※地震観測施設における耐災害性強化（停電対策）の実施状況

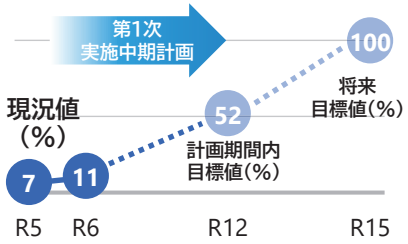


（令和7年3月末時点　国土交通省気象庁）

【2】線状降水帯・台風、大規模地震・大規模噴火等に関する情報の高度化【国土交通省】

指標名：火山観測施設の耐災害性強化（停電対策が必要な箇所：61か所）の完了率

■ 全国値



見える化

■ 指標の定義

（（耐災害性の強化（停電対策の強化）を完了した火山観測施設（火山総合観測点）の数）／（全国の火山観測施設（火山総合観測点）の数））×100

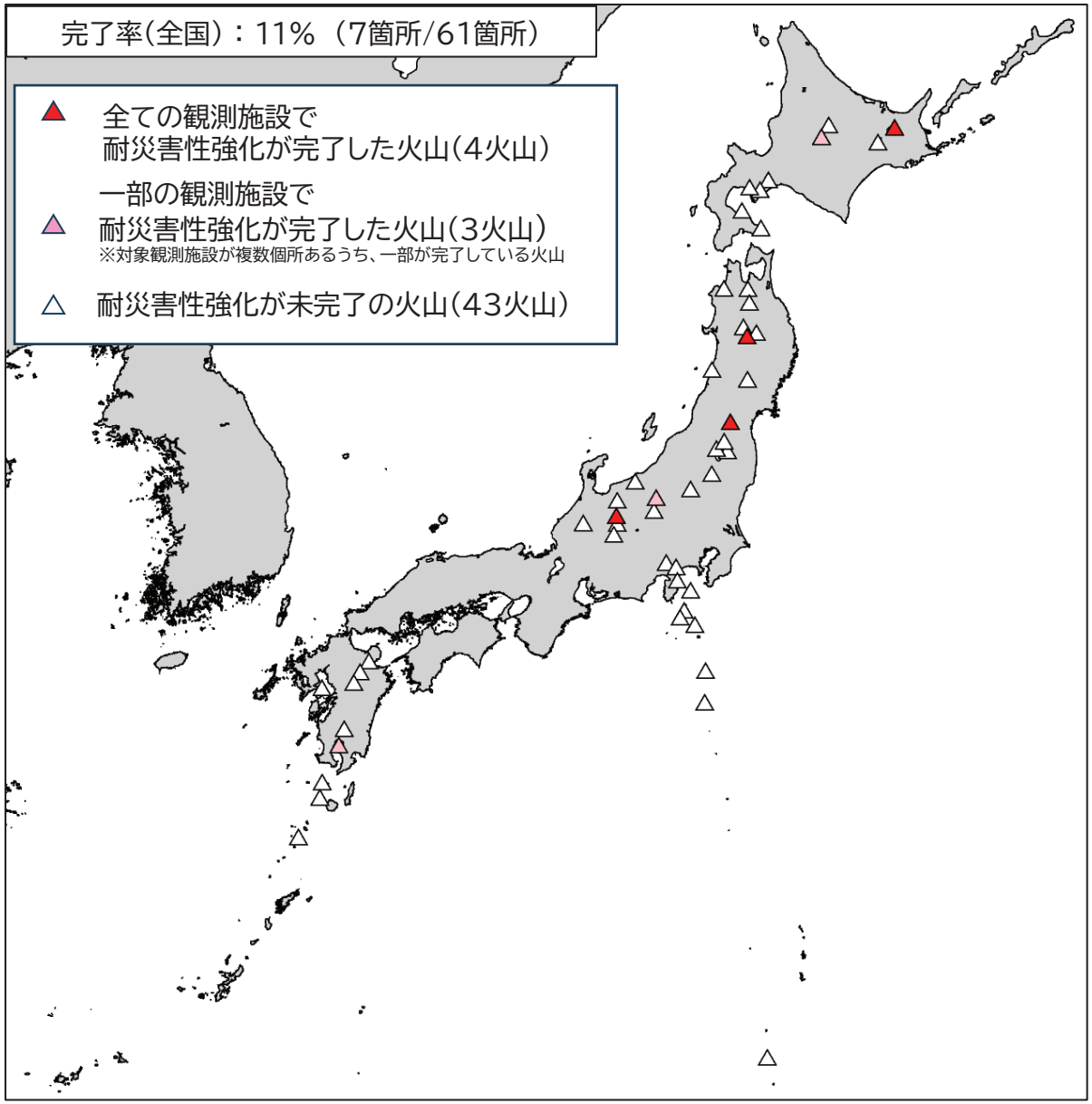
■ ポイント

地震・津波・火山の観測機器等を計画的に更新し、住民避難等に必要な緊急地震速報や津波警報、噴火警報等を適切に発表できる体制を維持・強化する。

■ 用語解説

●火山観測施設
…この図では、気象庁が噴火警報等の火山情報の発表のため、全国に設置した観測施設を示す。

※火山観測施設における耐災害性強化（停電対策）の実施状況

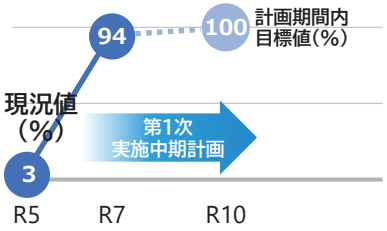


（令和7年3月末時点　国土交通省気象庁）

【4】大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策【農林水産省・国土交通省】

指標名：都道府県、指定都市、中核市（全国129団体）における盛土規制法※に基づく規制区域の指定完了率
※宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）

■ 全国値



■ 指標の定義

（（盛土規制法に基づく規制区域の指定が完了した都道府県、指定都市、中核市の数）／（盛土規制法に基づく規制区域を指定する権限を有する都道府県、指定都市、中核市の数））×100

■ ポイント

○規制区域内で行う一定規模以上の盛土等に関する工事については、都道府県知事等の許可が必要。
○関係市町村や地域住民等による地域の盛土等の認識・通報を通じた不法・危険盛土等の未然防止や早期発見・対応により、盛土等に伴う災害防止を推進。
○危険な盛土等に対しては、土地所有者等に是正命令を実施。従わない場合等には告発や厳しい罰則の対象。

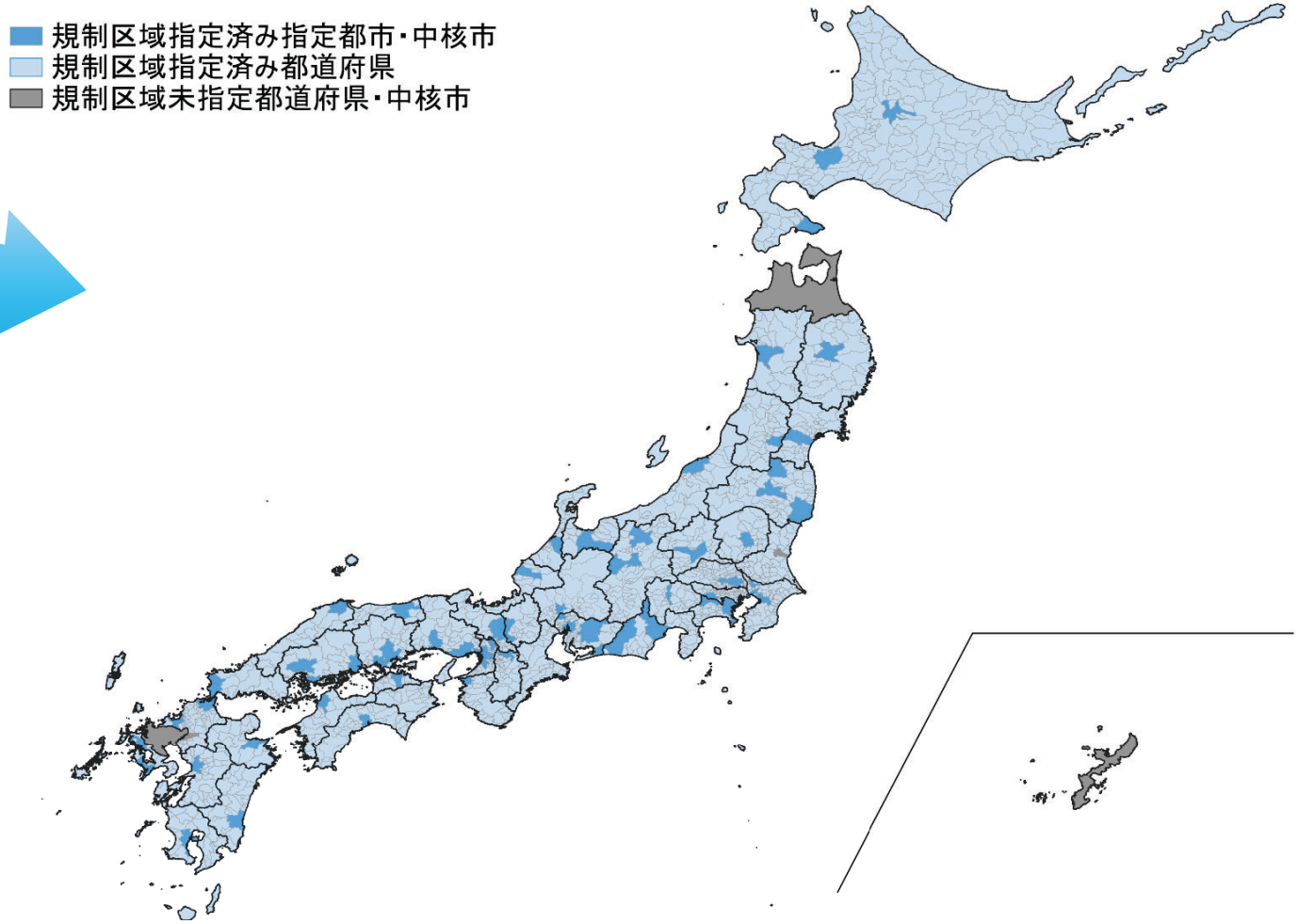
■ 用語解説

●盛土規制法
…盛土等による災害から国民の生命・身体を守るため、土地の用途（宅地、森林、農地等）にかかわらず、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する法律。
●規制区域
…市街地や集落、その周辺等、人家等が存在するエリアや地形等の条件から人家等に被害を及ぼしうるエリアを都道府県等が指定。

見える化

■ 都道府県別

※規制区域の指定の有無
※着色範囲は規制区域の範囲を示すものではない。

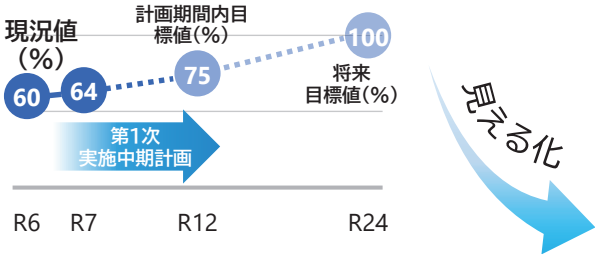


（令和7年12月末時点）

【5】地震津波火山観測網の高度化に関する対策【文部科学省】

指標名：緊急地震速報や震度情報等の適切な発信のため、高精度な新型地震計への更新（1,957 か所）及び地上回線途絶時にも通信可能な海底地震津波観測網陸上局舎内機器の更新（10 か所）の完了率

■ 全国値



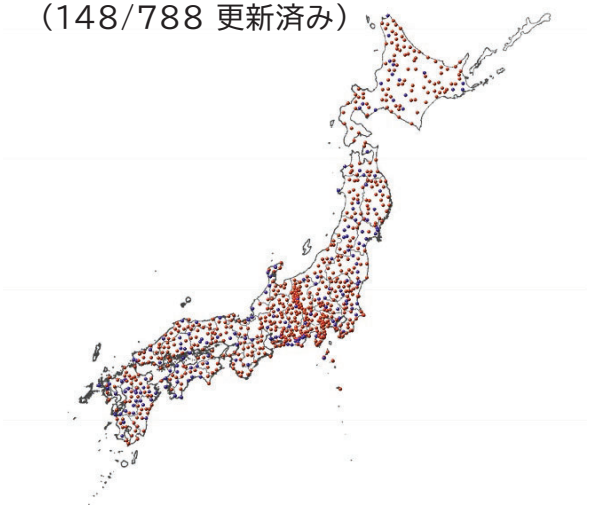
■ 指標の定義

（更新済みの観測点及び陸上局舎内機器数
／運用観測点及び陸上局舎内機器数）×100

■ ポイント

地震津波火山観測網を高度化し、災害の予測精度向上に資する調査研究や災害情報の発信、国や地方公共団体等の防災対策等に貢献する。

※高感度地震観測網地震計の更新状況
（148/788 更新済み）



※全国強震観測網地震計の更新状況
（1035/1041 更新済み）



※広帯域地震観測網地震計の更新状況
（22/73 更新済み）



※基盤的火山観測網地震計の更新状況
（45/55 更新済み）



※海底地震・津波観測網陸上局舎内機器の更新状況
（2/10 更新済み）

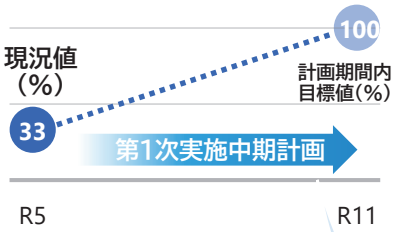


（令和7年度末時点）

【5】地震津波火山観測網の高度化に関する対策【文部科学省】

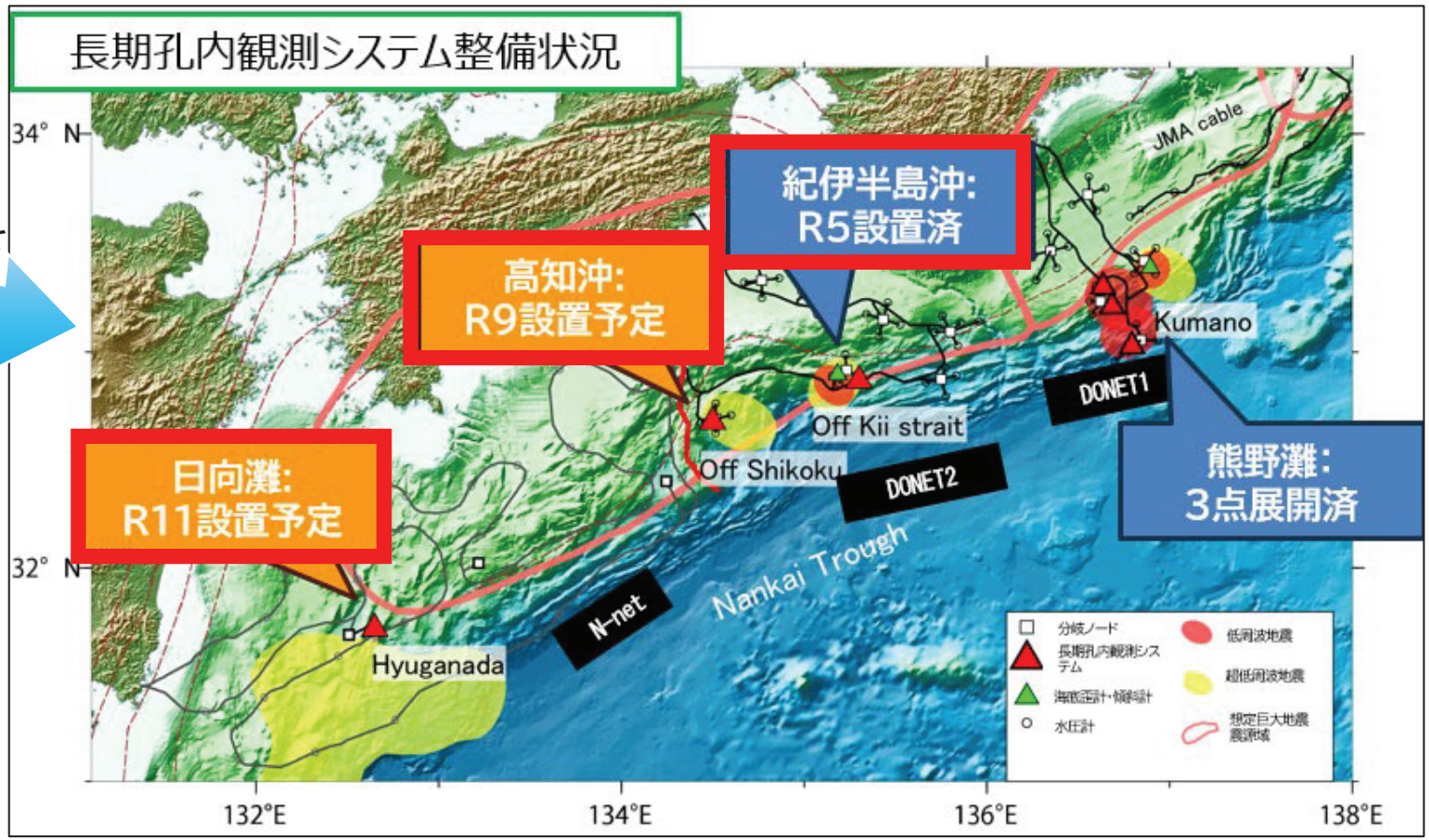
指標名：整備が必要な南海トラフ西側への海底地殻変動観測装置（3か所）の設置率

■ 全国値



見える化

国立研究開発法人海洋研究開発機構ホームページにおいて、海底地殻変動観測装置の整備状況を公開。



国立研究開発法人海洋研究開発機構　南海トラフゆっくり滑り断層観測監視計画
＜サイトURL＞https://www.jamstec.go.jp/rimg/j/research/yukkurisuberi/

■ 指標の定義

（設置済みの海底地殻変動観測装置数／設置予定の海底地殻変動観測装置数）×100

■ ポイント

海底深部における地殻変動のリアルタイム観測の実現を通じて南海トラフ巨大地震の予兆を察知する能力が向上することにより、国民の安全・安心の確保に貢献する。

■ 用語解説

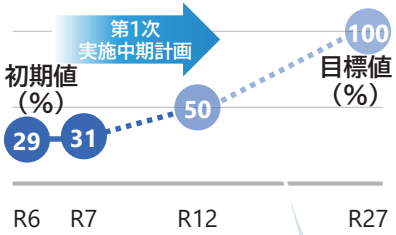
●地殻変動観測装置
…巨大地震発生前に観測される「ゆっくり滑り（スロースリップ）」をリアルタイムで把握し、南海トラフ地震等の大規模地震の予兆を観測するため、海底深部に設置されている観測装置。

●長期孔内観測システム
…海底深くに掘削した穴の中にセンサを設置し、地震や地殻変動を長期間にわたって観測するシステム。

【5】地震津波火山観測網の高度化に関する対策【文部科学省】

指標名：火山噴出物の観測分析体制の強化と併せて、噴火の時期や場所等の予測のための震源や地殻変動源の高精度な推定等の火山活動評価が可能な観測装置の整備がされている火山（52 か所）の割合

■ 全国値



見える化

（16/52整備済み）



（令和7年度末時点）

■ 指標の定義

（整備済みの拠点及び火山数
／整備すべき火山噴出物の観測分析体制（拠点）及び火山活動評価が可能な観測装置を整備すべき火山数）×100

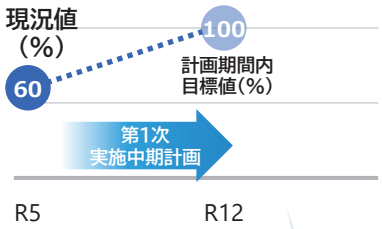
■ ポイント

地震津波火山観測網を高度化し、災害の予測精度向上に資する調査研究や災害情報の発信、国や地方公共団体等の防災対策等に貢献する。

【6】安定的な位置情報インフラ提供のための電子基準点網等の耐災害性強化対策【国土交通省】

指標名：全国の電子基準点網における耐災害性強化対策（機器の更新、省電力化、通信回線冗長化等：3,300件）の完了率

■ 全国値



「電子基準点データ提供サービス」において、GEONET（GNSS連続観測システム）で得られた電子基準点観測データや解析結果等を公開。



見える化

■ 指標の定義

((電子基準点網の耐災害性強化の実施件数)／(全国の電子基準点のうち、2030年度までに必要となる機器の更新や省電力化などの耐災害性強化対策の件数))×100

■ ポイント

電子基準点の耐災害性を強化することで災害による停電が発生した場合にも安定的に位置情報の提供を実施することができる。

■ 用語解説

●電子基準点
…全国約1,300か所に設置されたGNSS連続観測点。(GNSS…衛星測位システム。人工衛星を利用して地上の現在位置を計測するためのシステム)
電子基準点を活用した高精度測位サービスは、各種測量、ICT施工、地殻変動監視等幅広い分野で利用されている。

各電子基準点をクリックすることで詳細を閲覧可能。

詳細情報として最新受信機更新日・最新アンテナ更新日の閲覧が可能であるため、機器の更新が実施されているかの確認が可能である。

詳細情報

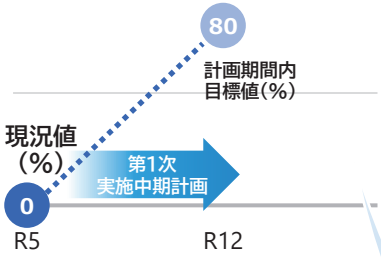
観測点詳細	【電子基準点】
局番号	020943
局名称	玉川
稼働状況	稼働
基準点コード	EL05540635602
受信機名	TRIMBLE ALLOY
アンテナ名	TPSCR.G5 GSI5
最新受信機更新日	2020年11月25日
最新アンテナ更新日	2011年12月14日
都道府県	福島県
所在地	石川郡玉川村大字南須釜字堂ノ内
RINEX名称	0943
衛星対応	GRJE
上空状況	020943.php
緯度（概略）	37.21056255
経度（概略）	140.4509706

出典：電子基準点データ提供サービス
https://terras.gsi.go.jp/index.php

【7】SAR衛星データ等による全国陸域の地殻変動の監視【国土交通省】

指標名：干渉SAR時系列解析の高度化（全国時系列解析におけるALOS-4（先進レーダ衛星「だいち4号」）の活用割合の向上）完了率

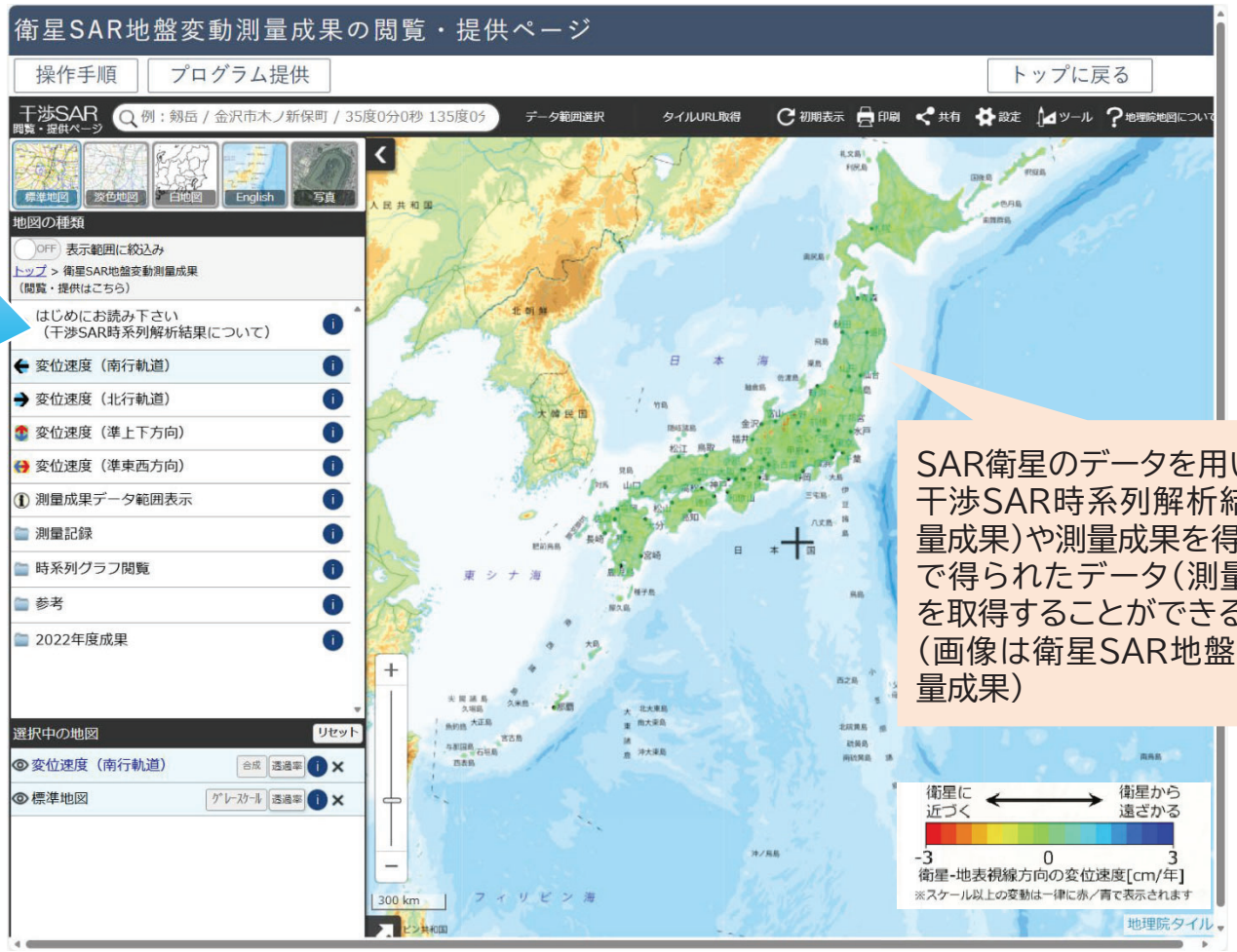
■ 全国値



※現時点のALOS-4のデータを最大限活用した場合に達成され得る最高水準の干渉SAR時系列解析の高度化完了率

見える化

衛星SAR地盤変動測量成果ダウンロードサービスにてJAXAの衛星「だいち2号」及び「だいち4号」のデータを解析した干渉SAR時系列解析結果（測量成果）を閲覧可能。



SAR衛星のデータを用いた干渉SAR時系列解析結果（測量成果）や測量成果を得る過程で得られたデータ（測量記録）を取得することができる。
（画像は衛星SAR地盤変動測量成果）

出典：衛星SAR地盤変動測量成果ダウンロードサービス
https://sarprod.gsi.go.jp/

■ 指標の定義

（（干渉SAR時系列解析に用いたALOS-4のデータ数）／（干渉SAR時系列解析に用いた全データ数））×100

■ ポイント

現行のだいち2号よりも観測頻度の高いだいち4号を用いた解析を実施することで、微細な地殻変動を監視し、大規模な地震・火山災害の発生に備えることが可能になる。

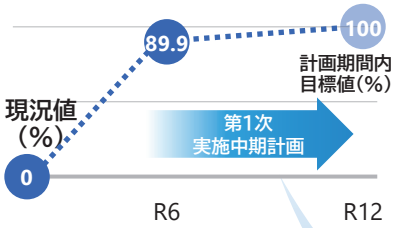
■ 用語解説

●干渉SAR時系列解析
…SAR衛星によって取得できる異なる時期の観測データを多数用いて、不要なノイズを除去しながら同じ地点の地表面の微細な変化を面的に捉える解析方法。地表面の微細な変動を面的に捉えることで、火山活動に伴う地殻変動等を捉えることが可能になる。

【9】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・多様化【総務省】

指標名：市区町村（全国 1,741 市区町村）における防災行政無線等の多様な災害情報伝達手段（障害者や外国人等への配慮も含めた情報伝達手段）の整備完了率

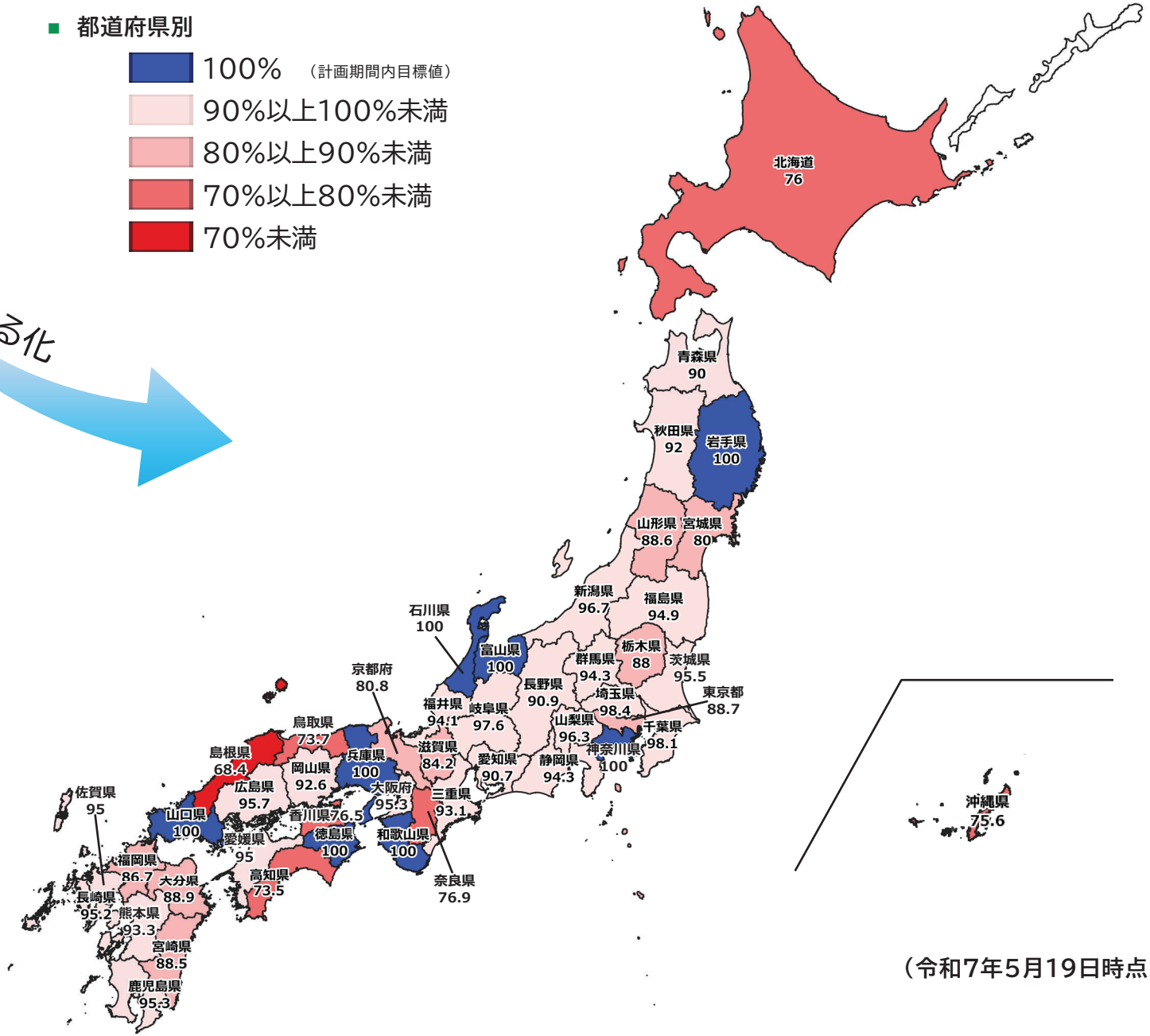
■ 全国値



見える化

■ 都道府県別

- 100%　（計画期間内目標値）
- 90%以上100%未満
- 80%以上90%未満
- 70%以上80%未満
- 70%未満



（令和7年5月19日時点）

■ 指標の定義

((防災行政無線等を整備した上で、多様な災害情報伝達手段を整備している自治体数)／(全自治体数))×100

■ ポイント

アドバイザー等の派遣によりICT技術を活用した情報伝達手段の多重化・多様化を促進し、外国人や障害者を含む全ての住民等が、災害情報を迅速かつ確実に受け取ることができる体制を構築する。

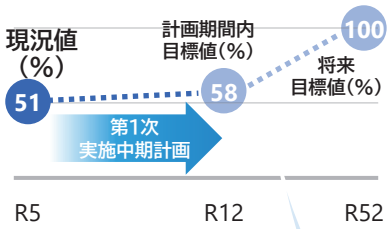
■ 用語解説

●防災行政無線等
…市町村防災行政無線（同報系）などを活用して、屋外スピーカー又は戸別受信機により、市町村が災害情報を放送するもの。

【10】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）【国土交通省・農林水産省】

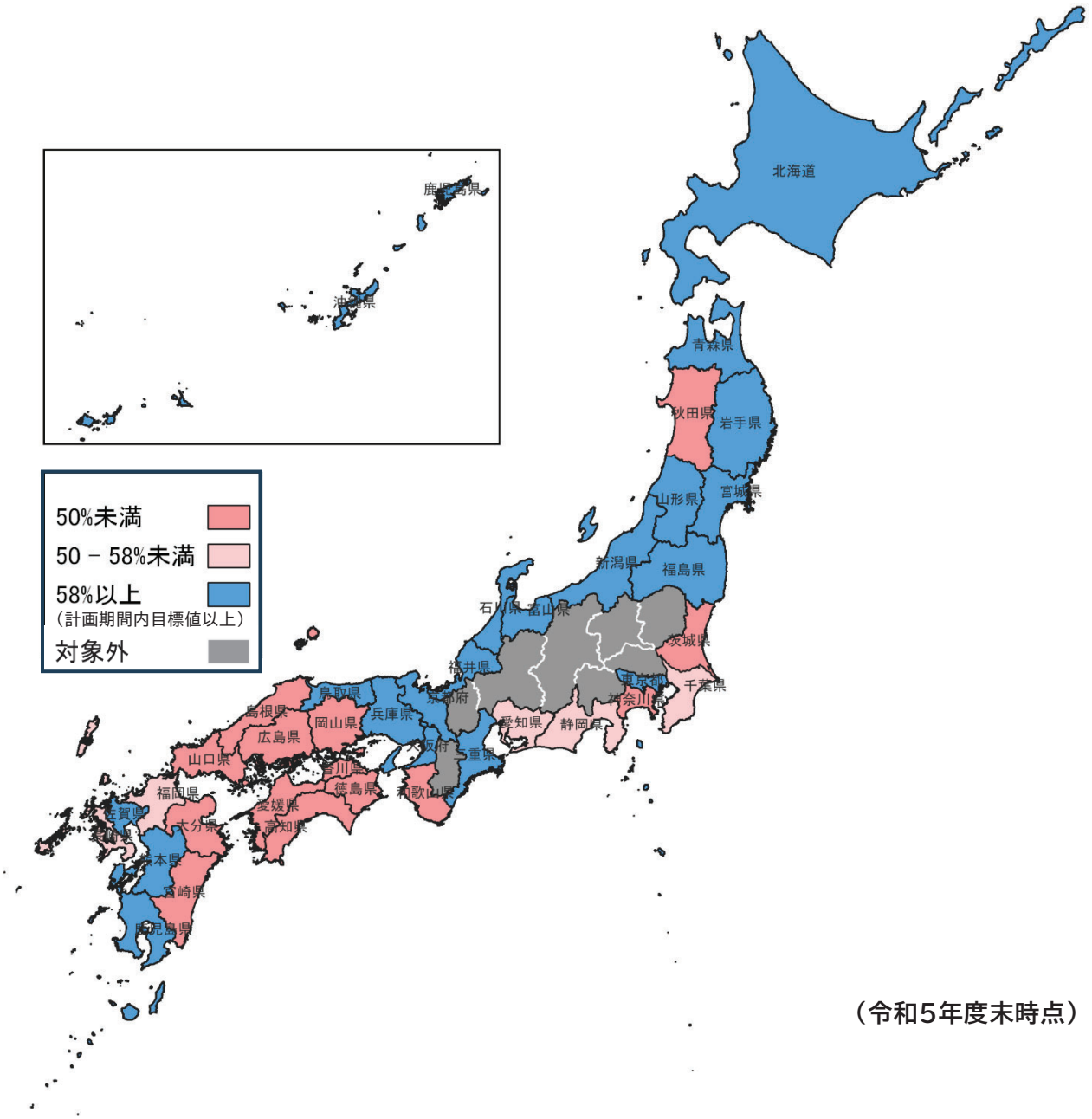
指標名：気候変動を踏まえた高潮・津波に対応（必要な堤防高を確保）した海岸堤防等（延長約2,700km）の整備完了率

■ 全国値



見える化

■ 都道府県別



■ 指標の定義

（（海岸保全施設整備により必要高さを確保した堤防整備量）／（気候変動を踏まえた高潮・津波を防護するために必要な堤防整備量））×100

■ ポイント

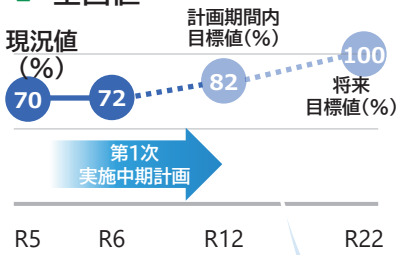
海岸堤防等の海岸保全施設の整備を実施し、気候変動を踏まえた高潮・津波による被害を軽減・防止する。

（令和5年度末時点）

【10】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）【国土交通省・農林水産省】

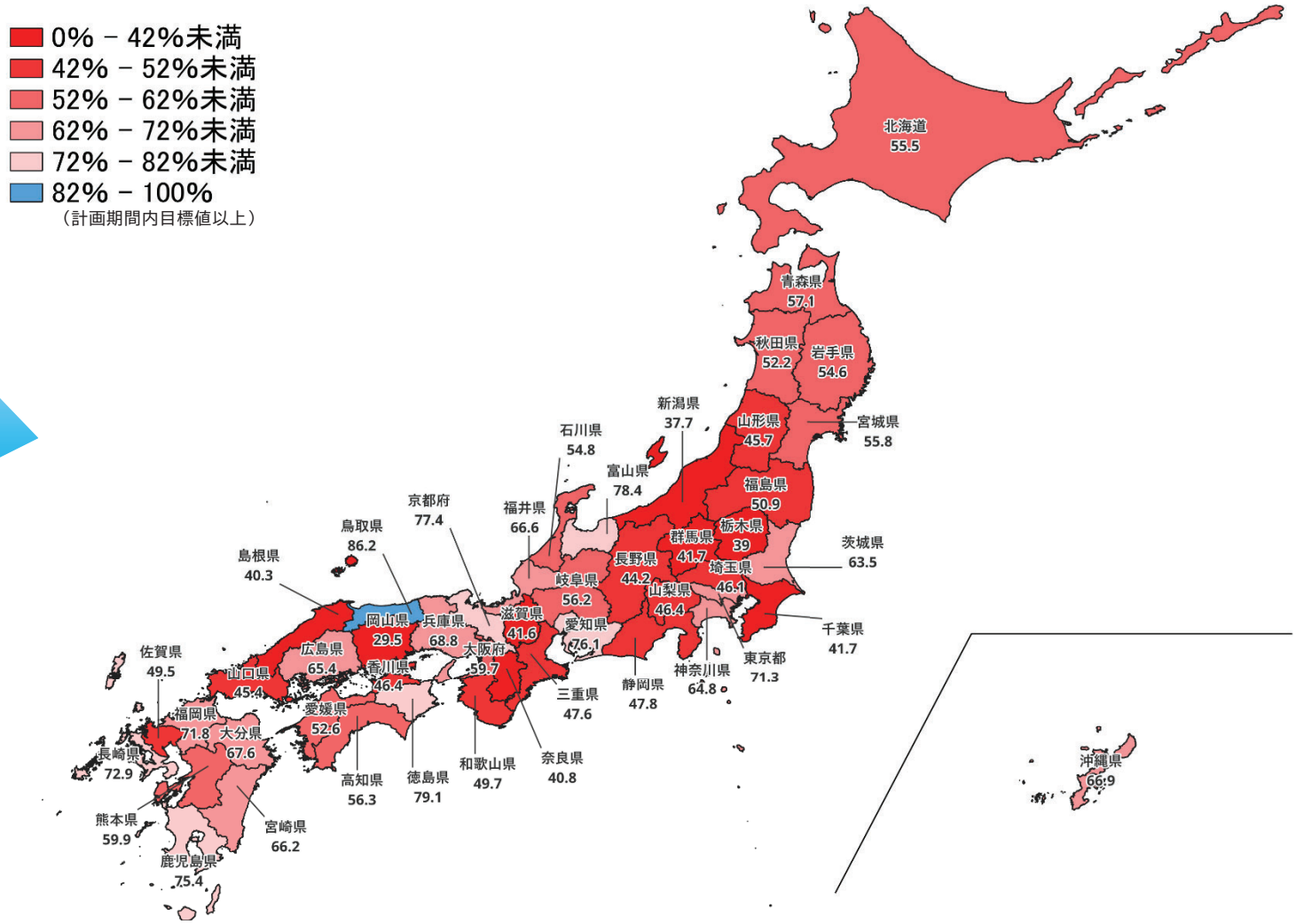
指標名：浸水実績地区等（全国約37万ha（令和5年度末時点））における下水道による浸水対策完了率

■ 全国値



見える化

■ 都道府県別



（令和6年度時点）

■ 指標の定義

（（整備が完了した面積）
／（人口・資産集積地区のうち浸水リスクの高いエリアで雨水排水施設の整備が必要な面積））×100

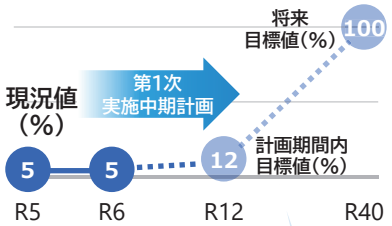
■ ポイント

従来の計画降雨に対し、人口・資産集積地区のうち、過去に浸水被害の発生実績があるなどの浸水リスクの高いエリアがある地域にて、下水道による浸水対策を実施し、浸水被害を防止している。

【10】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）【国土交通省・農林水産省】

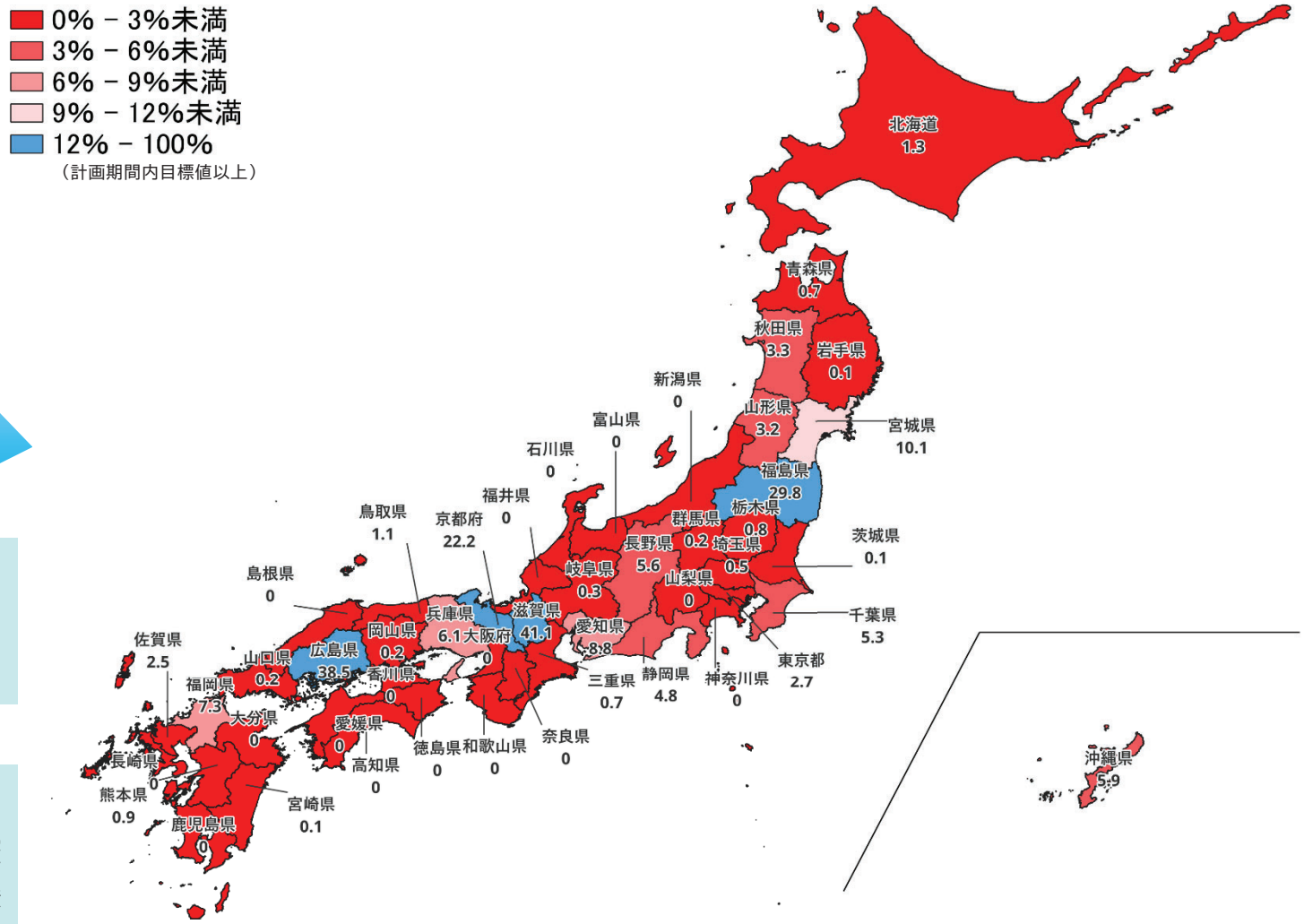
指標名：浸水実績地区等（全国約37万ha（令和5年度末時点））における下水道による気候変動の影響を踏まえた浸水対策完了率

■ 全国値



見える化

■ 都道府県別



（令和6年度時点）

■ 指標の定義

（（対策を実施した面積）／（気候変動の影響による降雨量の増加を踏まえた降雨に対し、下水道によるハード対策に加え、多様な主体との連携等による浸水対策（※）が必要な面積））×100

■ ポイント

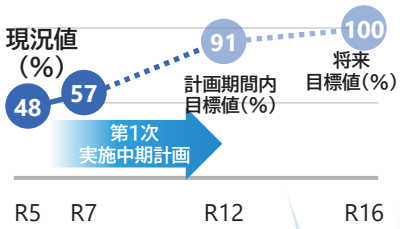
気候変動の影響による降雨量の増加を踏まえた降雨に対し、人口・資産集積地区のうち、過去に浸水被害の発生実績があるなどの浸水リスクの高いエリアがある地域にて、下水道による浸水対策を実施し、浸水被害を防止している。

※多様な主体との連携等による浸水対策例
民間等による雨水貯留浸透施設の整備、地下施設における止水板設置 など

【20】農業水利施設の耐震化【農林水産省】

指標名：耐震対策が早期に必要と判明し、被災による影響度が極めて大きい重要度の高い国営造成施設（23施設）における対策完了率

■ 全国値



見える化

■ 指標の定義

（（重要度の高い国営造成施設のうち、耐震対策が早期に必要と判明し、対策が完了した施設数）／（重要度の高い国営造成施設のうち、耐震対策が早期に必要と判明した施設数））×100

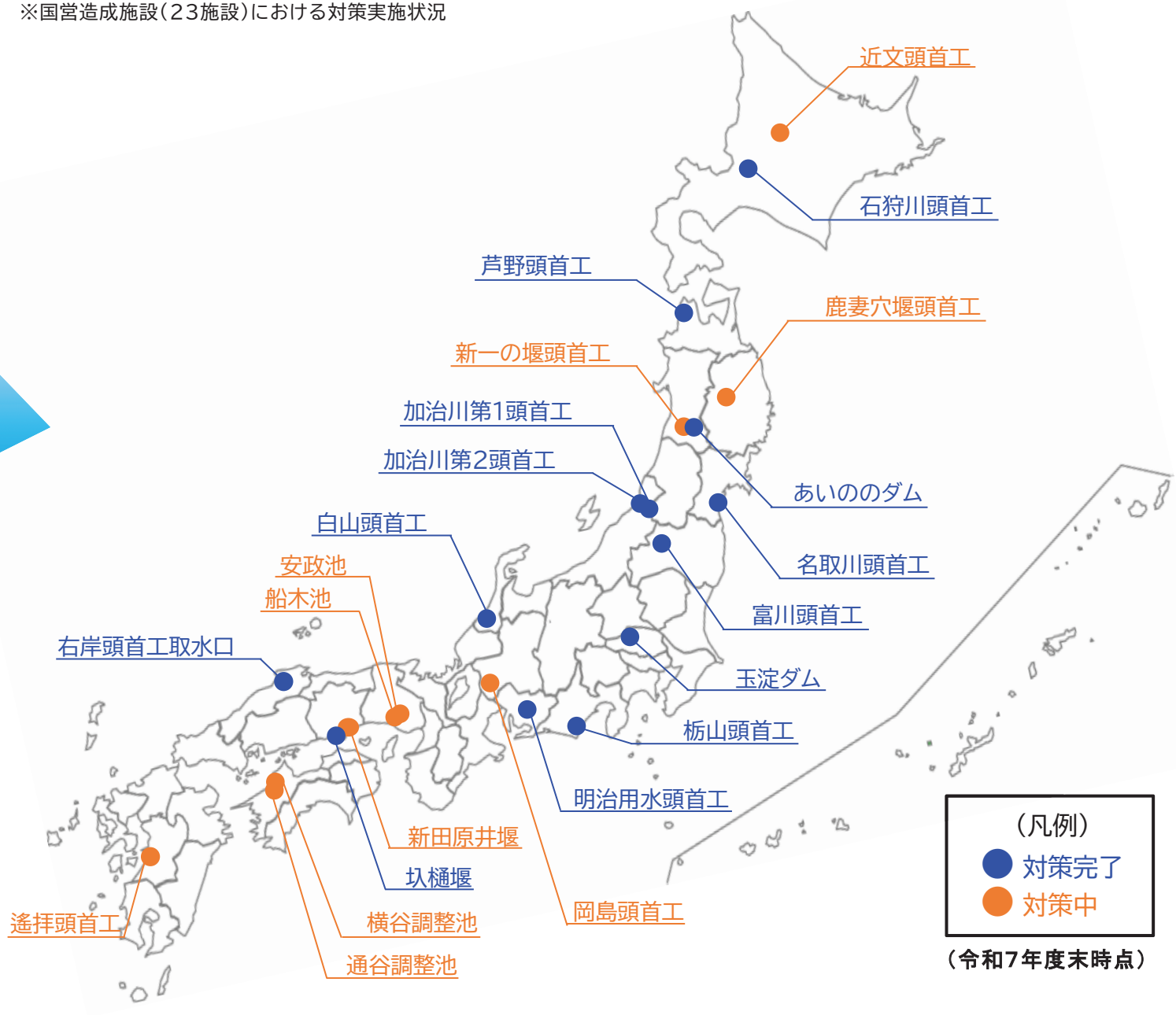
■ ポイント

国営造成施設の耐震対策を推進し、施設の損傷による水害その他の災害から国民の生命及び財産を保護する。

■ 用語解説

●国営造成施設（23施設）
…耐震性照査により耐震対策が早期に必要と判明した、農業用ダム及び頭首工（河川から用水を取水するための施設）

※国営造成施設（23施設）における対策実施状況

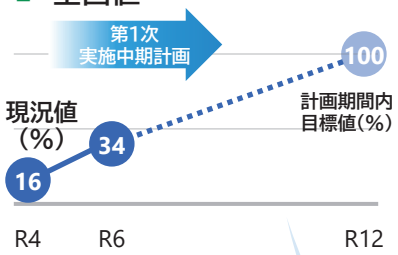


（令和7年度末時点）

【21】グリーンインフラを活用した防災・減災対策【国土交通省】

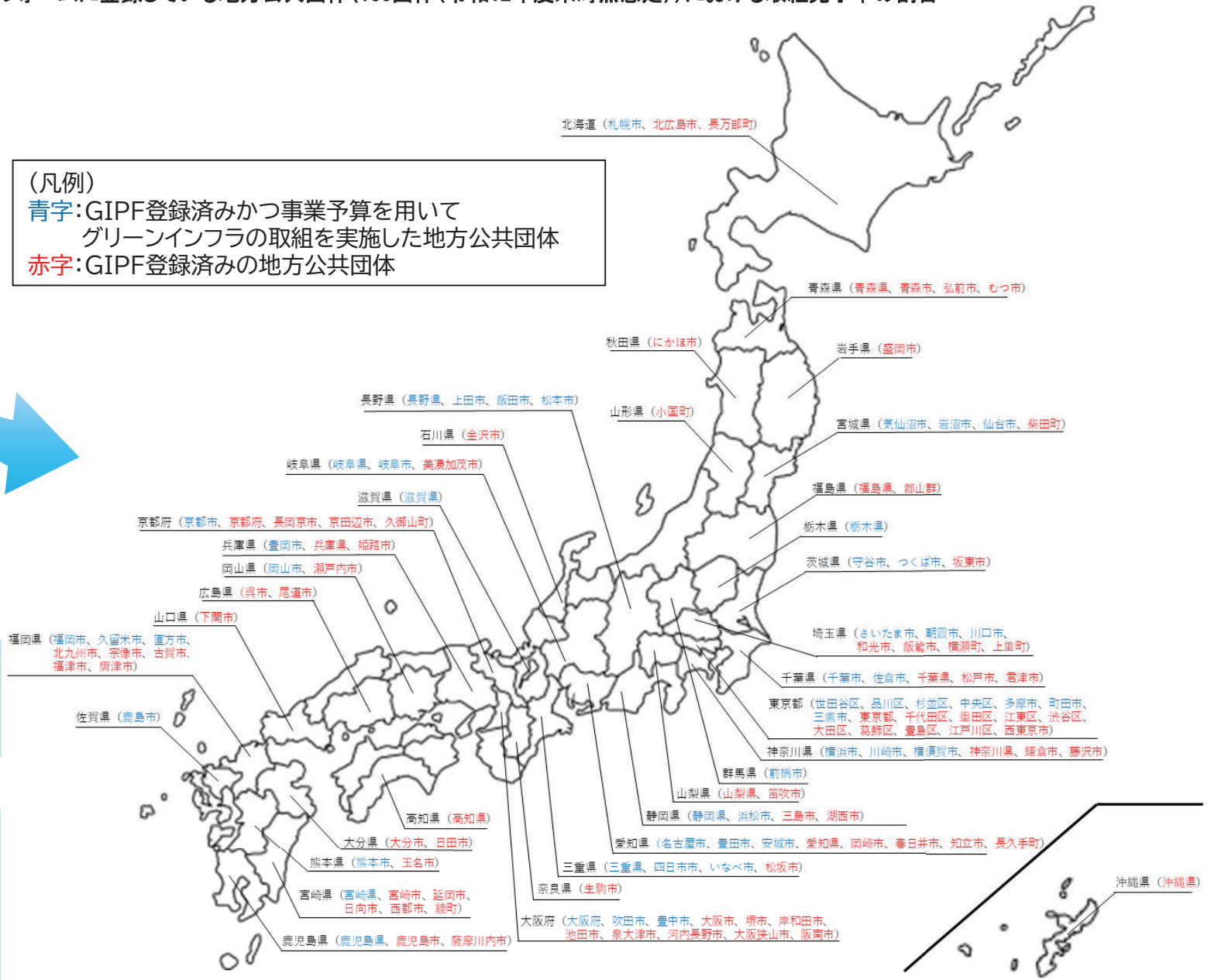
指標名：グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している地方公共団体（150団体（令和12年度末時点想定））における取組完了率の割合

■ 全国値



見える化

（凡例）
青字：GIPF登録済みかつ事業予算を用いて
グリーンインフラの取組を実施した地方公共団体
赤字：GIPF登録済みの地方公共団体



（令和6年度末時点）

■ 指標の定義

（（事業予算を用いてグリーンインフラの取組を実施した自治体数）／（グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体数））×100

■ ポイント

雨水貯留浸透機能の高いグリーンインフラの導入を全国的に推進し、浸水による人命・財産、社会経済活動への被害・影響を軽減する。

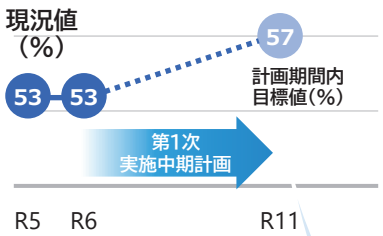
■ 用語解説

●グリーンインフラ
…自然の多様な機能を活用した社会資本
●グリーンインフラ官民連携プラットフォーム（GIPF）
…産官学など多様な主体の積極的な参画及び官民連携を促進するための組織

【25】災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査【国土交通省】

指標名：調査対象地域（全国287,966km2）における地籍調査の完了率
※第７次「国土調査事業十箇年計画」（令和２年５月26日閣議決定）に基づいた当面の目標値

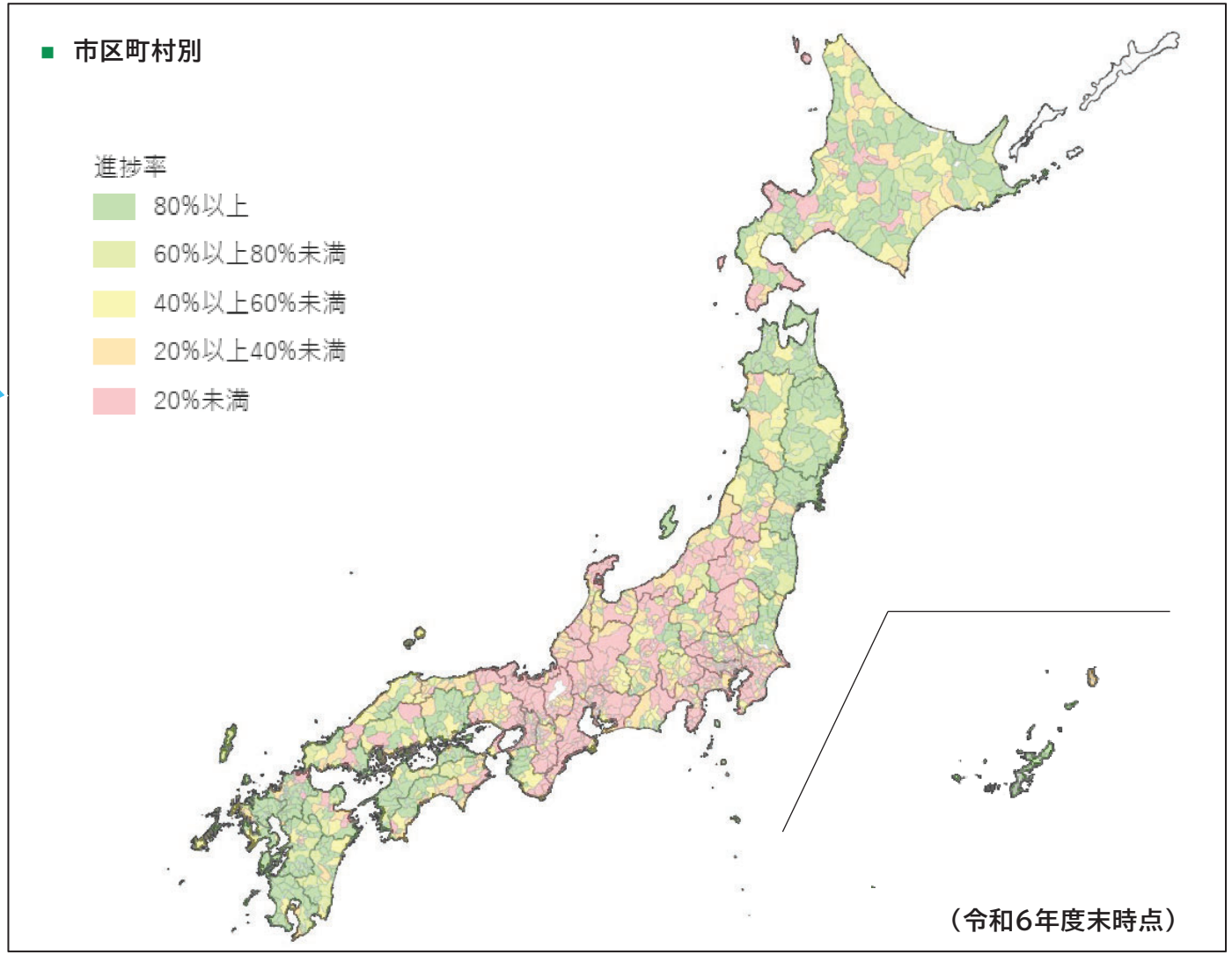
■ 全国値



見える化

「地籍調査状況マップ」において、都道府県・市区町村別の、地籍調査の実施状況（完了、実施中、休止中、未着手）、地籍調査進捗率、地籍調査等の実施地域の地図を調べることが可能。

■ 市区町村別



出典：地籍調査状況マップ（国土交通省）
＜サイトURL＞https://www.chiseki.go.jp/map/index.php#progress

■ 指標の定義

（（地籍調査実施地域の面積）
／（全国土面積から国有林野及び公有水面等を除いた面積））×100

■ ポイント

地籍調査を実施することで土地の境界が公共座標により数値的に把握可能になり、災害時に境界を早く復元できる。これにより、復旧活動に迅速に取り組み可能となり、またライフライン等の早期復旧にもつながる。

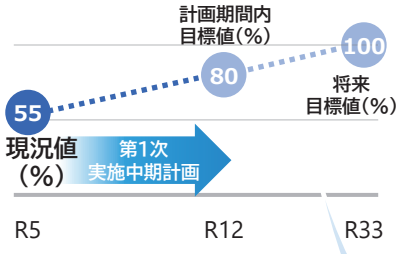
■ 用語解説

●地籍調査
…主に市町村が主体となって行う調査で、一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目を確認し、境界の位置や面積を測量する調査。

【29】道路施設の老朽化対策【国土交通省】

指標名：国及び地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁（約92,000橋（令和5年度末時点））の修繕措置（完了）率

■ 全国値



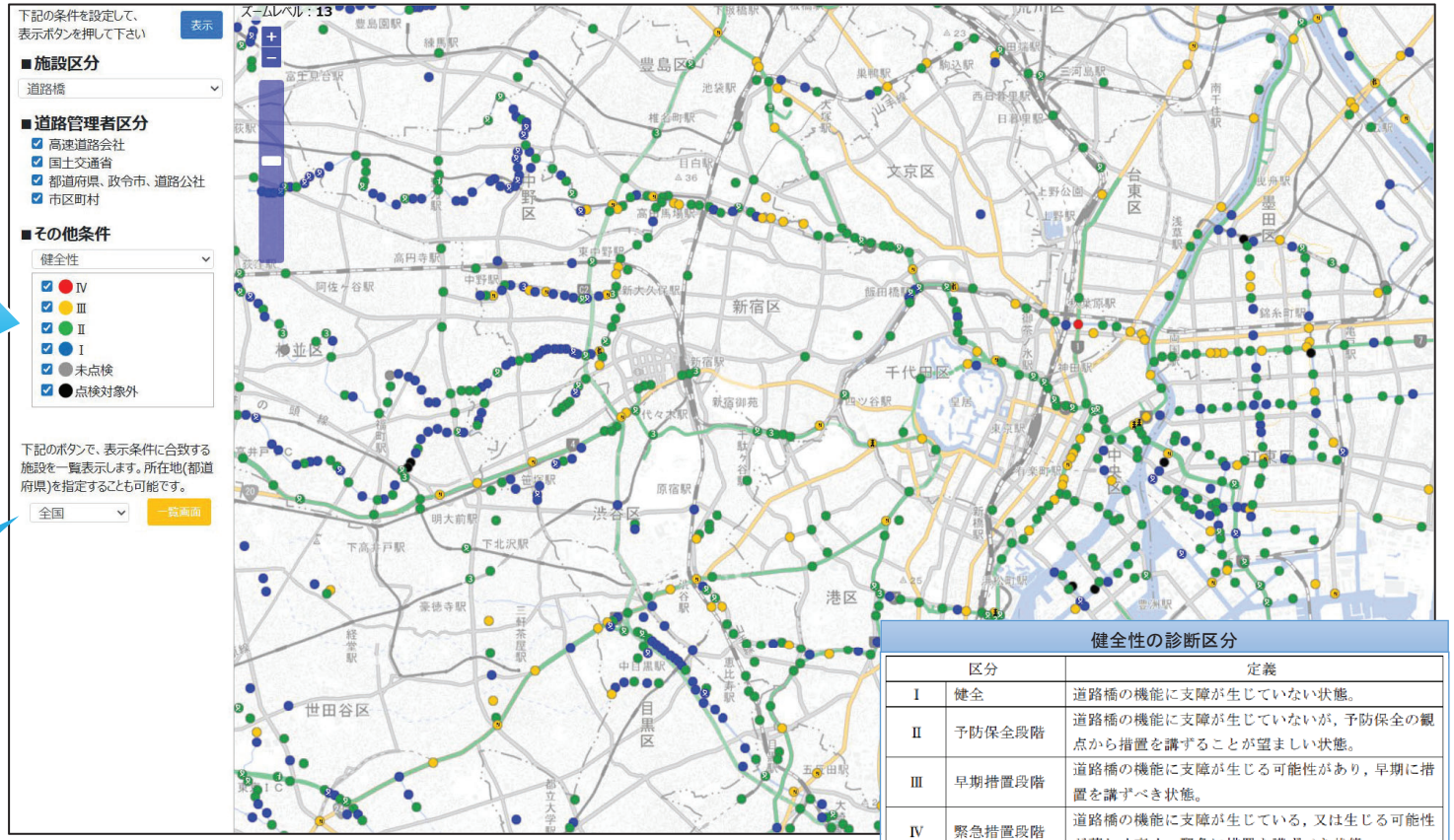
見える化

■ 指標の定義

((橋梁の修繕が完了した数)
／(橋梁の定期点検により緊急又は早期に対策を講ずべきと判定された橋梁の数))×100

国土交通省では、国民の皆様に社会資本の現状や課題等について知って頂き、その維持管理・更新について、国民の皆様からの支持・支援を得るために、情報の見える化を推進。

そのため、「全国道路施設点検データベース～損傷マップ～ 」において、道路構造物（道路橋、トンネル、シェッド、大型カルバート、横断歩道橋、門型標識等）及び舗装、特定道路土工構造物の点検により判明した現状・対策状況について公表。



健全性の診断区分

区分		定義
Ⅰ	健全	道路橋の機能に支障が生じていない状態。
Ⅱ	予防保全段階	道路橋の機能に支障が生じていないが，予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態。
Ⅲ	早期措置段階	道路橋の機能に支障が生じる可能性があり，早期に措置を講ずべき状態。
Ⅳ	緊急措置段階	道路橋の機能に支障が生じている，又は生じる可能性が著しく高く，緊急に措置を講ずべき状態。

画面左のウィンドウにて、確認したい道路構造物の施設区分や措置状況等を選択し、「表示」をクリックすることで措置状況が確認可能。

画像では施設区分を「道路橋」として措置状況が「措置完了済」のものを表示。

出典：全国道路施設点検データベース～損傷マップ～
https://road-structures-map.mlit.go.jp/Index.aspx?ReturnUrl=%2f

※「【29】道路施設の老朽化対策【国土交通省】」のほかの重要業績指標

- 「地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべきトンネル（約1,700か所（令和5年度末時点））の修繕措置（完了）率」
- 「地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき道路附属物（うち大型附属物約2,100か所（令和5年度末時点））の修繕措置（完了）率」

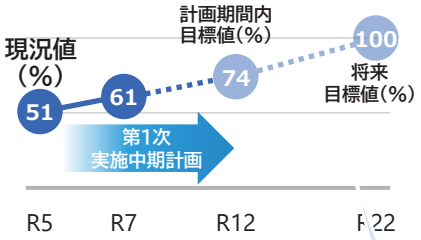
についても、全国道路施設点検データベースにて確認が可能である。

※マップ上は各道路施設の最新の点検・診断および措置状況等が表示可能。

【33】航路標識の老朽化等対策【国土交通省】

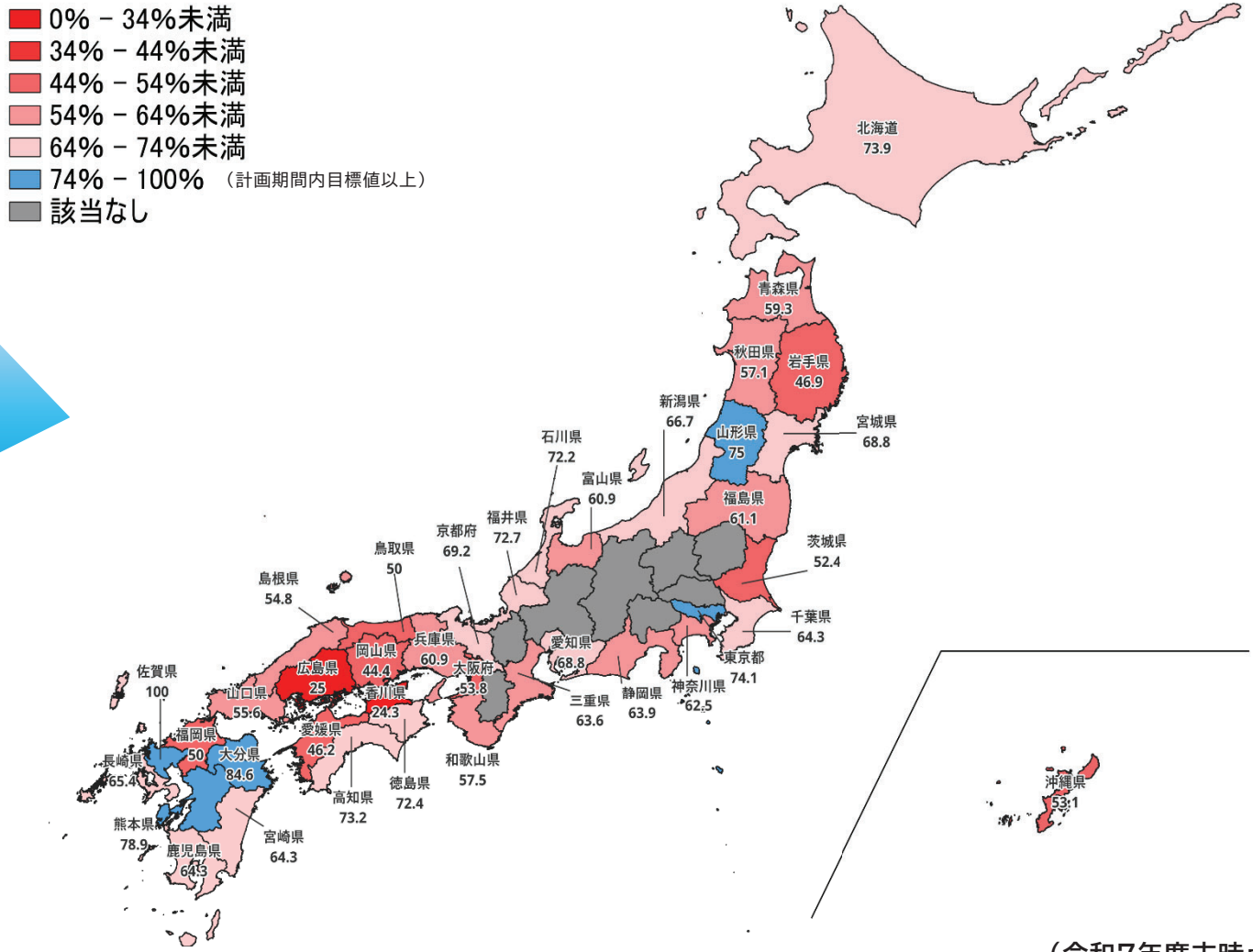
指標名：老朽化等対策が必要な航路標識（1,468か所）の整備完了率

■ 全国値



見える化

■ 都道府県別



（令和7年度末時点）

■ 指標の定義

（（老朽化等対策が必要なか所のうち、整備を実施したか所数）
／（航路標識の長寿命化を図り、倒壊、損壊等に備えるため、老朽化等対策が必要なか所数））×100

■ ポイント

台風等の暴風・波浪等による航路標識の倒壊、損壊等の被害に対応するため、老朽化等対策を推進している。

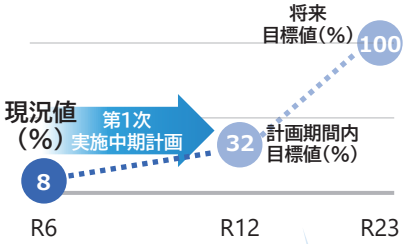
■ 用語解説

●航路標識
…灯光、形象、彩色、音響、電波等の手段により港、湾、海峡その他の日本国の沿岸水域を航行する船舶の指標とするための灯台、灯標、立標、浮標、霧信号所、無線方位信号所などの施設。

【34】上下水道施設の戦略的維持管理・更新【国土交通省】

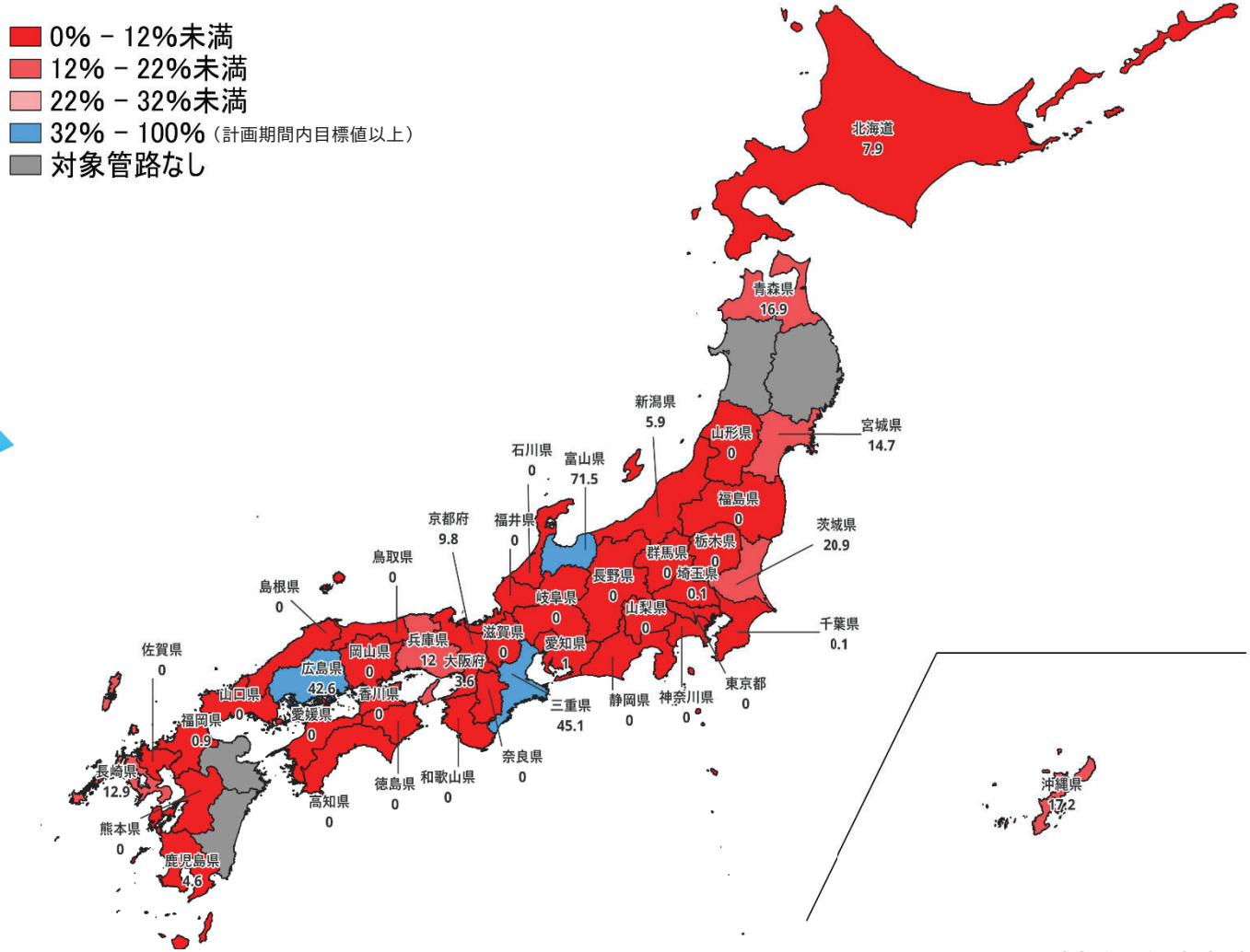
指標名：漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路（口径800mm以上の管路）の更新（約600km）の完了率

■ 全国値



見える化

■ 都道府県別



（令和6年度末時点）

■ 指標の定義

（（更新を完了した管路延長）
／（漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路の延長））×100

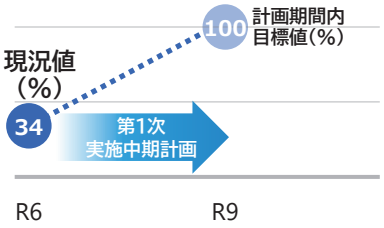
■ ポイント

大口径水道管路の破損が起こると大規模な断水が発生するほか、道路陥没・浸水等の被害も生じ、社会的影響が非常に大きいため、積極的に更新を推進する必要がある。
※連絡管等のバックアップ施設による冗長性を確保しつつ、更新を推進する。

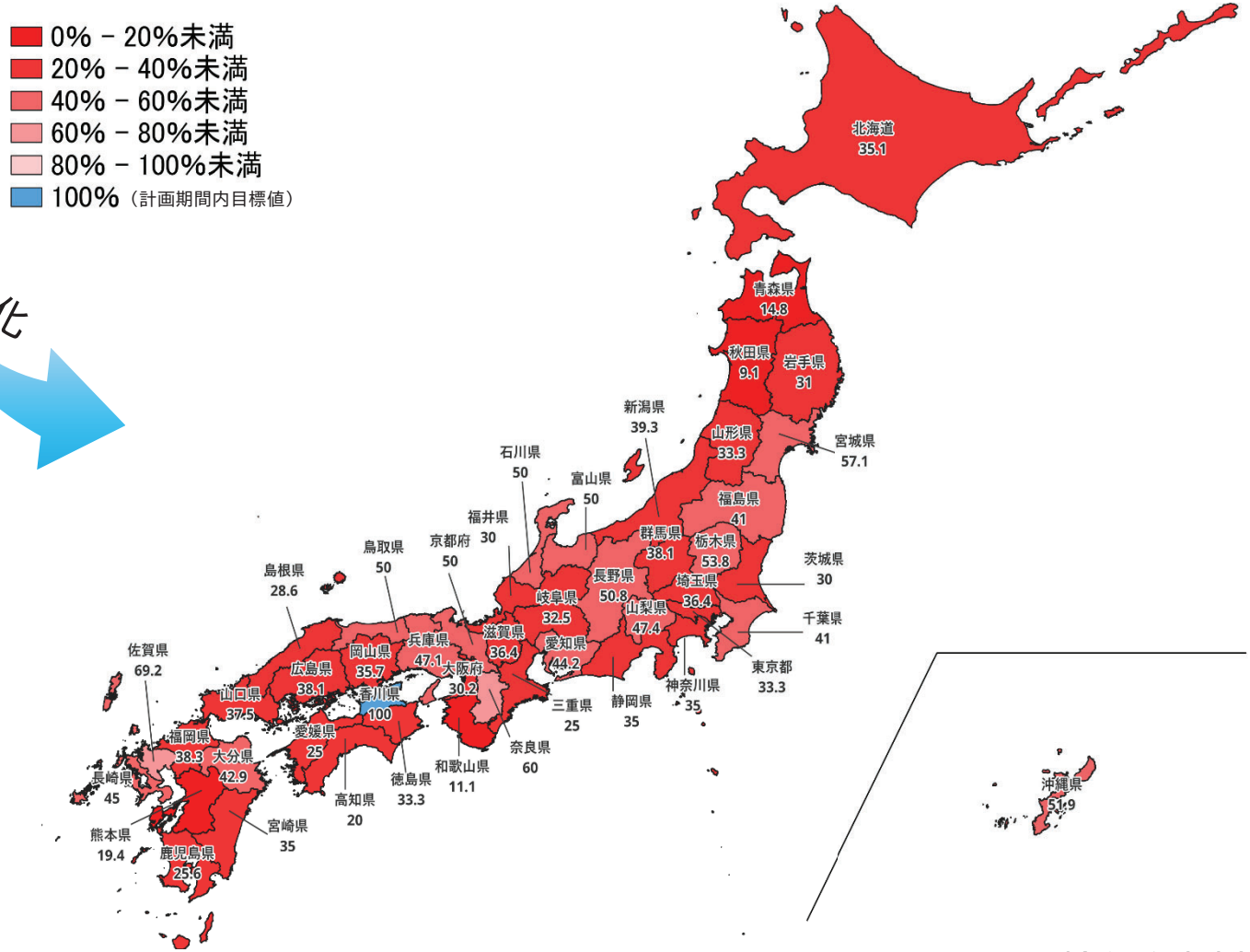
【34】上下水道施設の戦略的維持管理・更新【国土交通省】

指標名：水道事業者（全国約1,400事業者）のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術（人工衛星やAIを活用した漏水検知手法等）を導入している事業者の割合

■ 全国値



■ 都道府県別



（令和6年度時点）

■ 指標の定義

（（メンテナンスに関する上下水道DX技術を導入している事業者数）
／（全国の水道事業者数））×100

■ ポイント

上下水道施設の老朽化や管理に精通した熟練職員の減少が進んでおり、将来に渡って上下水道サービスを提供するためにはデジタル技術を用いてメンテナンスを高度化・効率化させる必要がある。そのため、上下水道施設のメンテナンスに資するDX技術の導入を推進している。

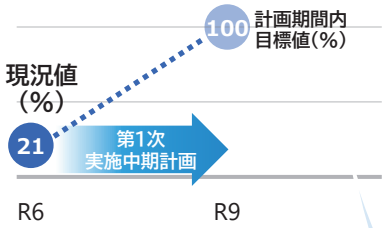


人工衛星やAIを活用した漏水検知手法

【34】上下水道施設の戦略的維持管理・更新【国土交通省】

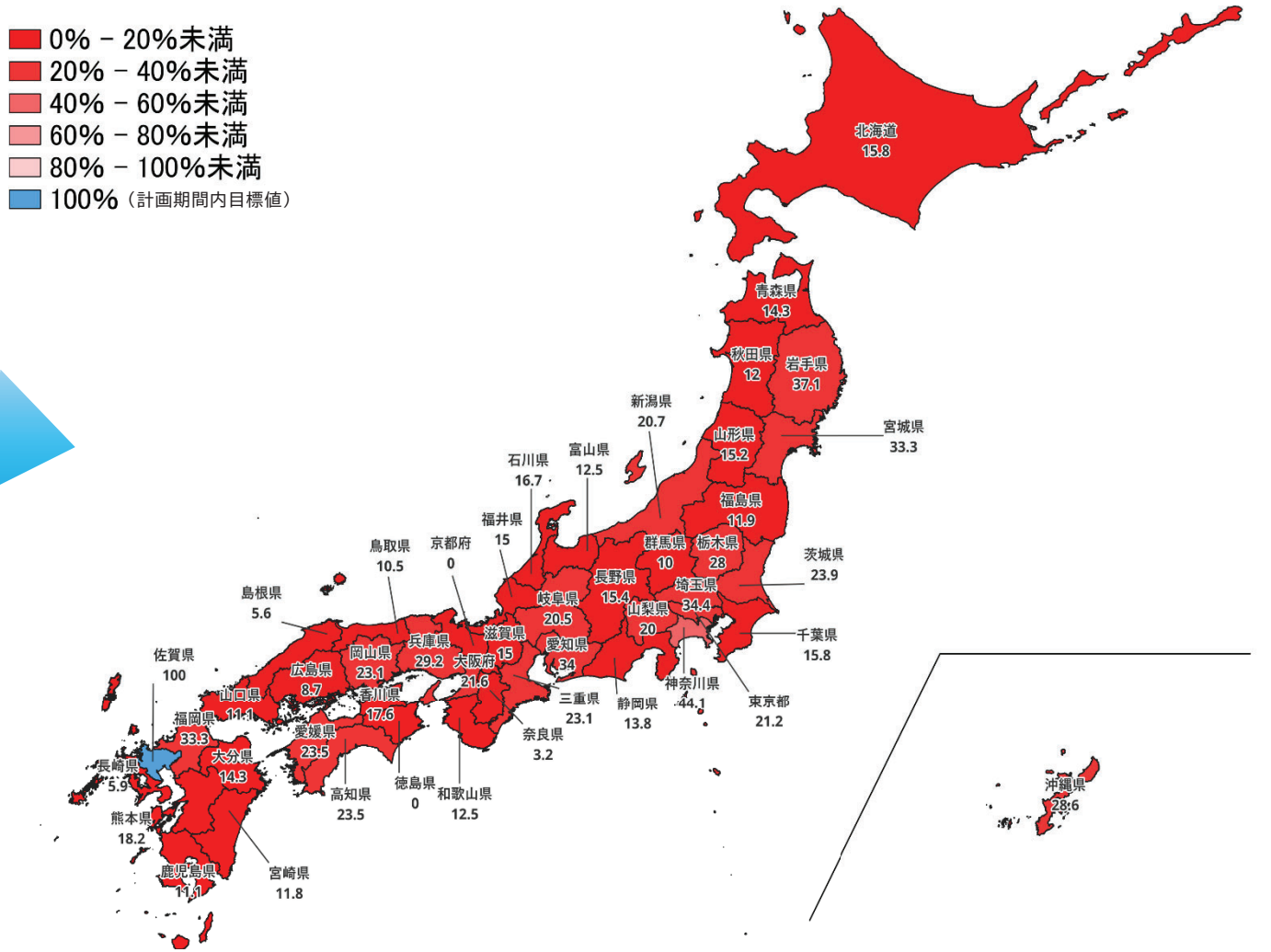
指標名：下水道事業を実施している地方公共団体（全国約1,500団体）のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術（ドローンによる下水道管路内調査手法等）を導入している団体の割合

■ 全国値



見える化

■ 都道府県別



（令和6年度時点）

■ 指標の定義

（（メンテナンスに関する上下水道DX技術を導入している団体数）
／（全国の下水道事業を実施している団体数））×100

■ ポイント

上下水道施設の老朽化や管理に精通した熟練職員の減少が進んでおり、将来に渡って上下水道サービスを提供するためにはデジタル技術を用いてメンテナンスを高度化・効率化させる必要がある。そのため、上下水道施設のメンテナンスに資するDX技術の導入を推進している。

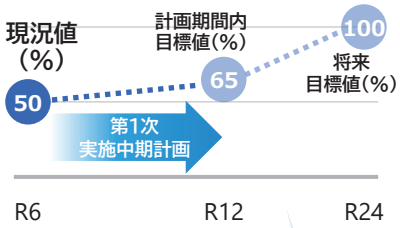


ドローンによる下水道管路内調査手法

【35】工業用水道施設の耐災害性の強化【経済産業省】

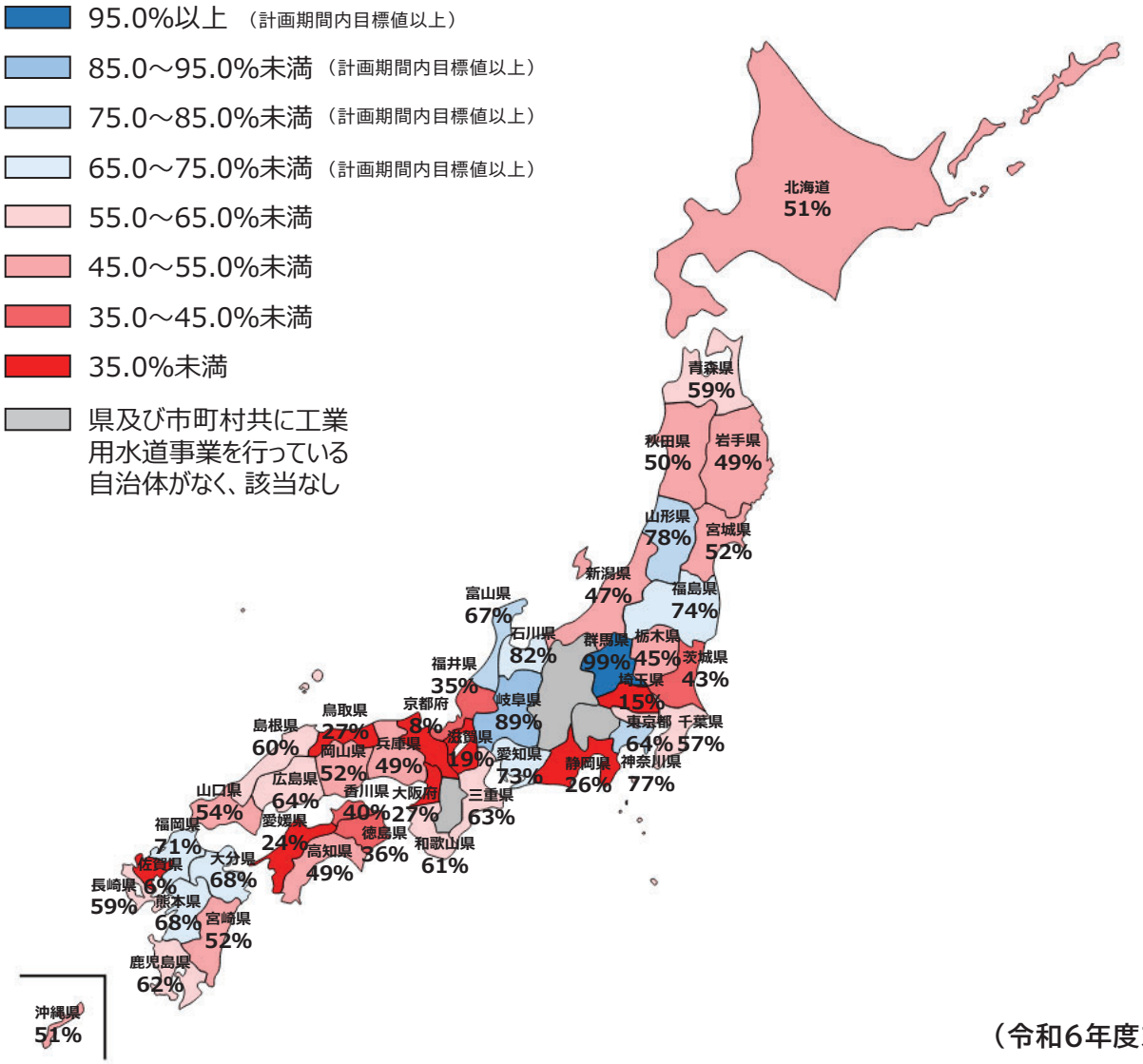
指標名：工業用水道の基幹管路（全国：約7,900km）の耐震適合率

■ 全国値



見える化

■ 都道府県別



（令和6年度末時点）

■ 指標の定義

（（工業用水道の基幹管路のうち、耐震適合性のある管路延長）／（工業用水道の基幹管路延長））×100

■ ポイント

大規模な災害が発生した場合にも耐えうる管路へと更新することで、災害時においても工業用水の安定供給体制を確保することに貢献する。

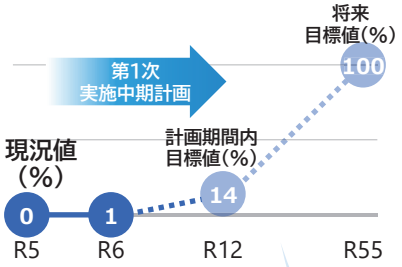
■ 用語解説

●工業用水道
…工業（製造業、電気供給業、ガス供給業及び熱供給業）の用に供する水を供給するための施設。

【38】道路ネットワークの機能強化対策【国土交通省】

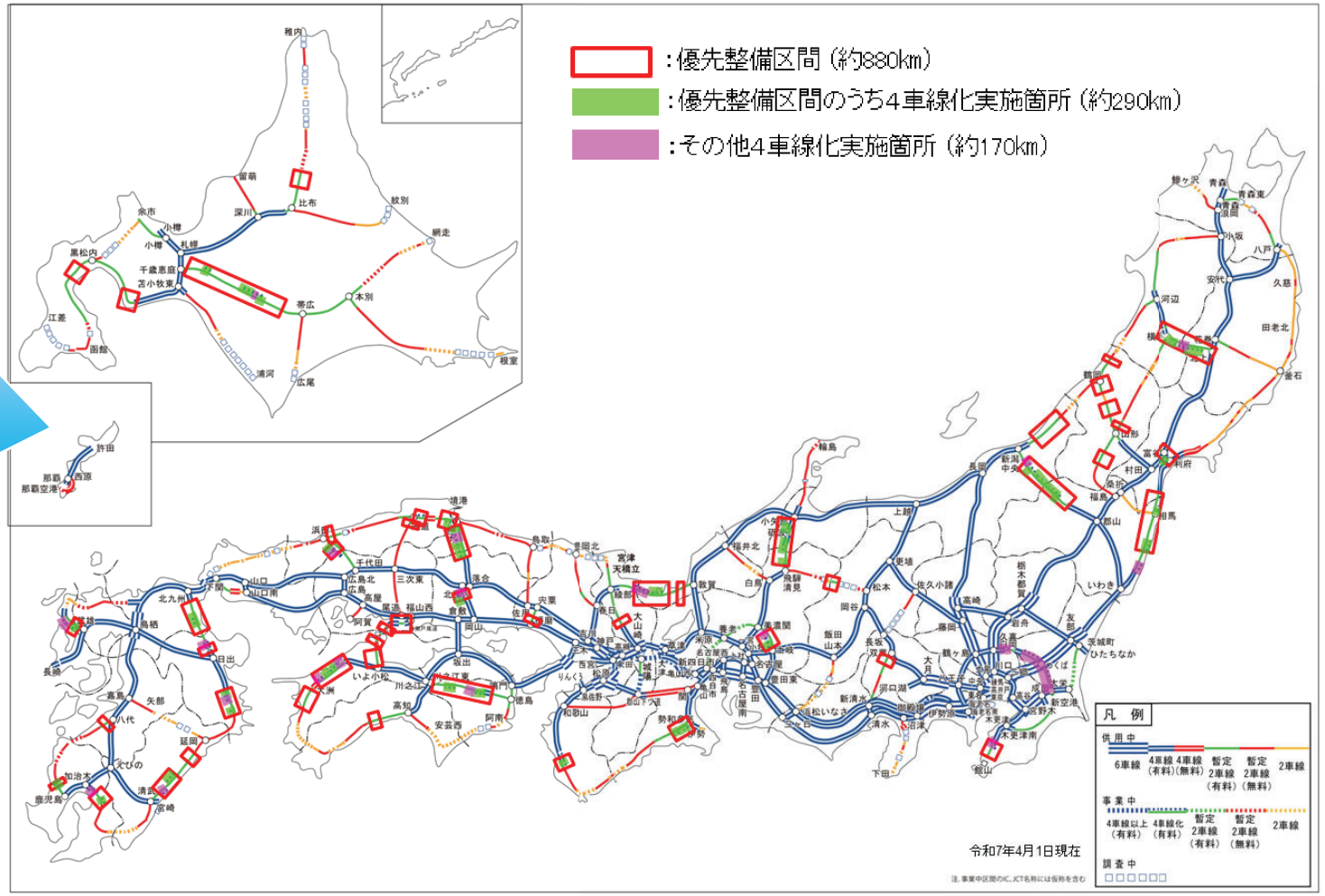
指標名：災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（有料）の4車線化優先整備区間等（約 1,100km（令和5年度末時点））の整備完了率

■ 全国値



見える化

高規格道路の未整備区間の状況



■ 指標の定義

（整備が完了した区間の延長）
／（高規格道路（有料）の4車線化事業中区間または優先整備区間の延長）×100

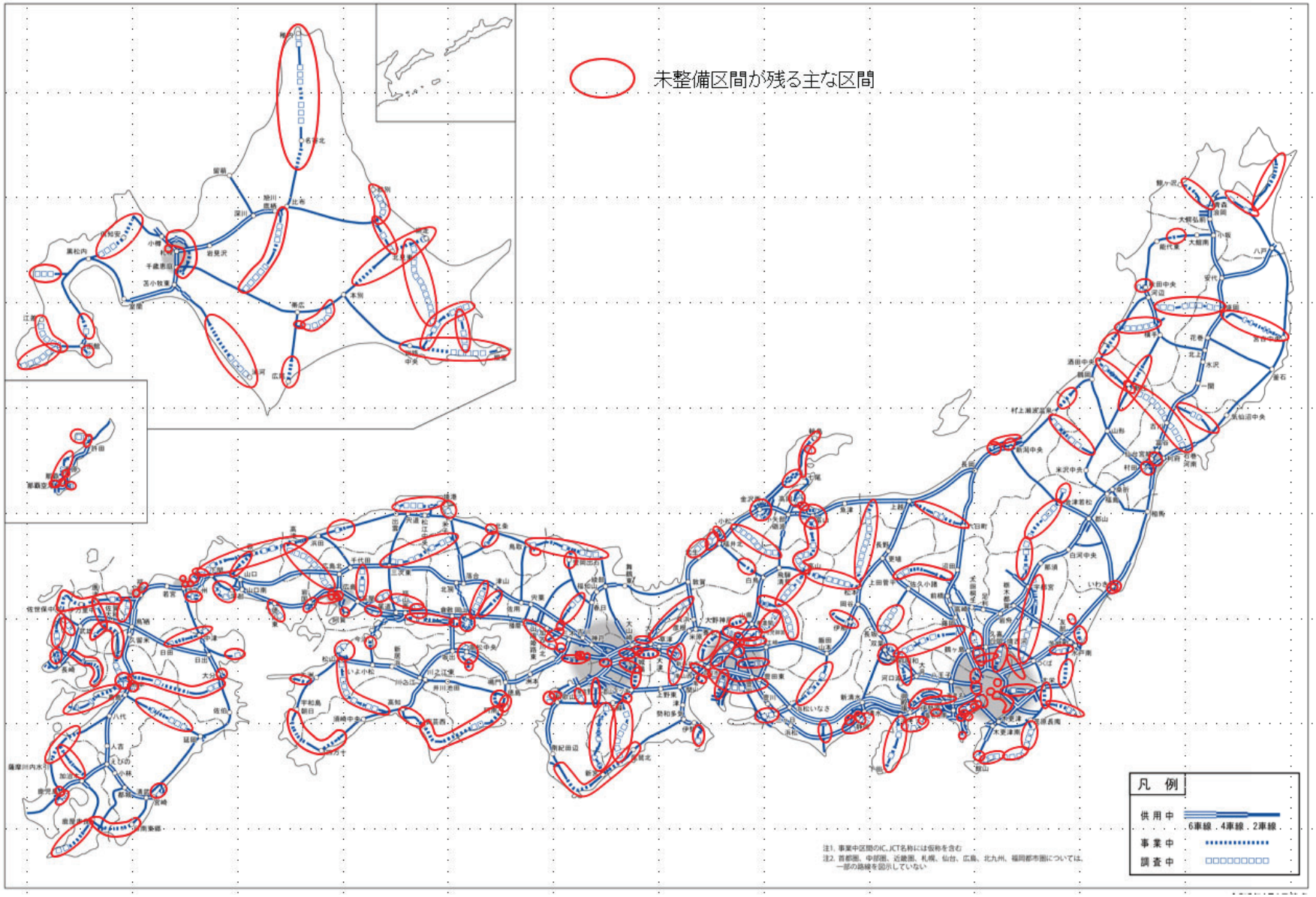
■ ポイント

災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路の未整備区間の整備、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進する。

（令和7年4月1日時点）

【38】道路ネットワークの機能強化対策【国土交通省】

●参考　高規格道路の整備状況

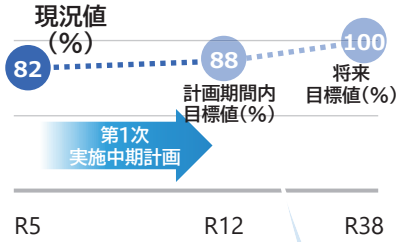


※上記図は令和7年度4月時点の高規格道路の整備状況を示している
※事業中区間のIC,JCT名称には仮称を含む
※首都圏、中部圏、近畿圏、札幌、仙台、広島、北九州、福岡都市圏については、一部の路線を図示していない

【39】道路橋梁等の耐震機能強化【国土交通省】

指標名：緊急輸送道路（約110,000km）上の橋梁（約65,000橋（令和5年度末時点））の耐震化率

■ 全国値



■ 指標の定義

（（緊急輸送道路上の橋梁の耐震化完了箇所数）／（緊急輸送道路上の橋梁の耐震化必要箇所数））×100

■ ポイント

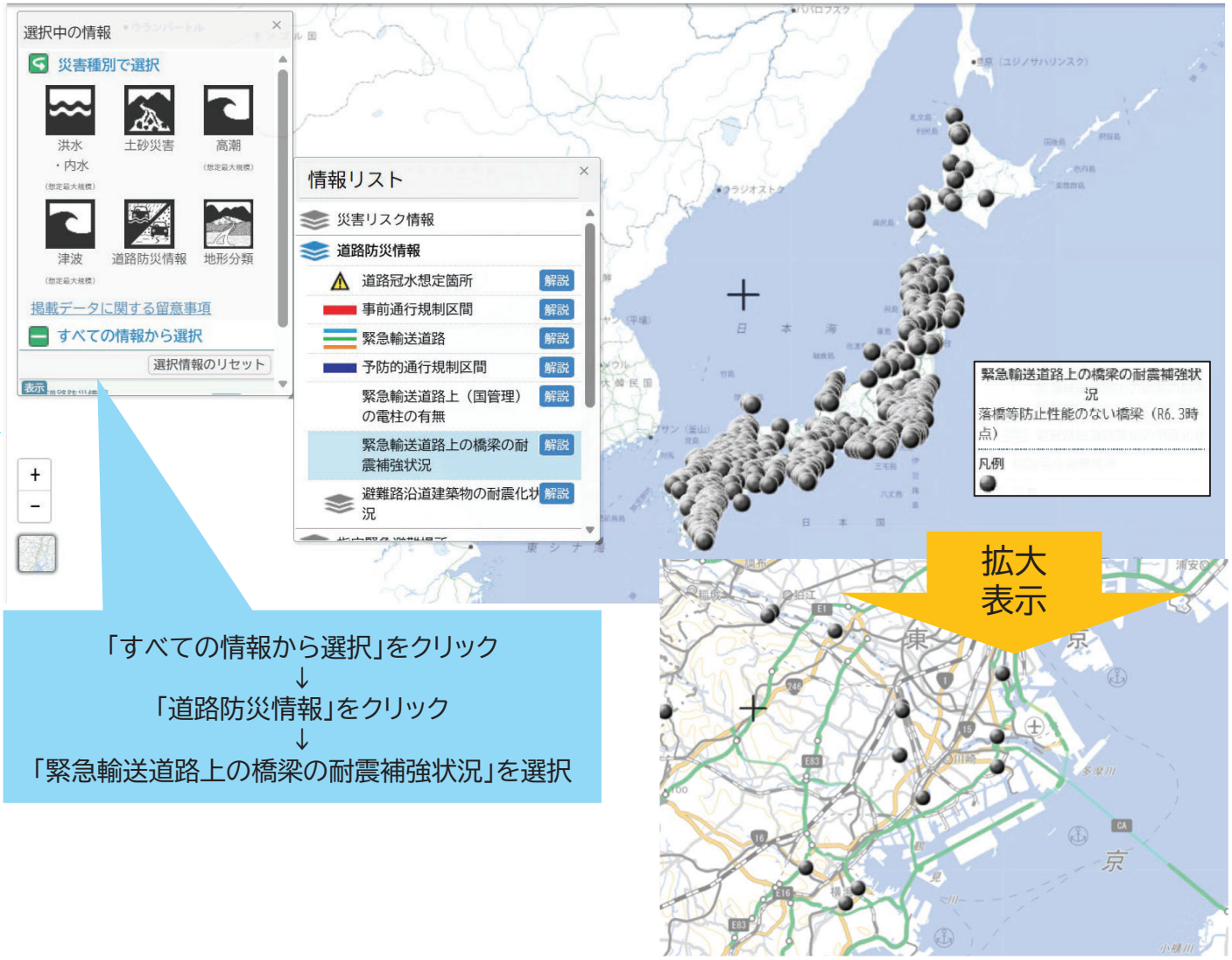
緊急輸送道路上にある橋梁が被害を受け通行不能となると、避難・救助や物資運搬等の道路を使用した災害対応に多大な影響が生じるため、耐震化の推進が必要である。

■ 用語解説

●緊急輸送道路
…災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する基幹的な道路。

「重ねるハザードマップ」において、緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強状況について公開。

見える化



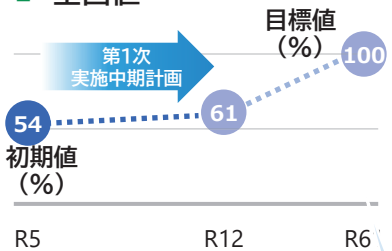
「すべての情報から選択」をクリック
↓
「道路防災情報」をクリック
↓
「緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強状況」を選択

出典：重ねるハザードマップ https://disaportal.gsi.go.jp/index.html
※　各地域の洪水・土砂災害・高潮・津波のリスク情報、道路防災情報、土地の特徴・成り立ちなどを地図や写真に自由に重ねて表示可能。

【40】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策【国土交通省・総務省・経済産業省】

指標名：電柱倒壊のリスクがある市街地等の第一次緊急輸送道路（約10,000km）※における無電柱化整備完了率

■ 全国値



※対策実施の優先度の観点から、市街地等の緊急輸送道路約20,000kmから市街地等の第一次緊急輸送道路に絞り込み

■ 指標の定義

（市街地等の第一次緊急輸送道路の無電柱化整備延長）／（市街地等の第一次緊急輸送道路　約10,000km）×100

■ ポイント

緊急輸送道路上にある災害により倒壊し緊急輸送道路が通行不能となると、避難・救助や物資運搬等の道路を使用した災害対応に多大な影響が生じるため、耐震化の推進が必要である。

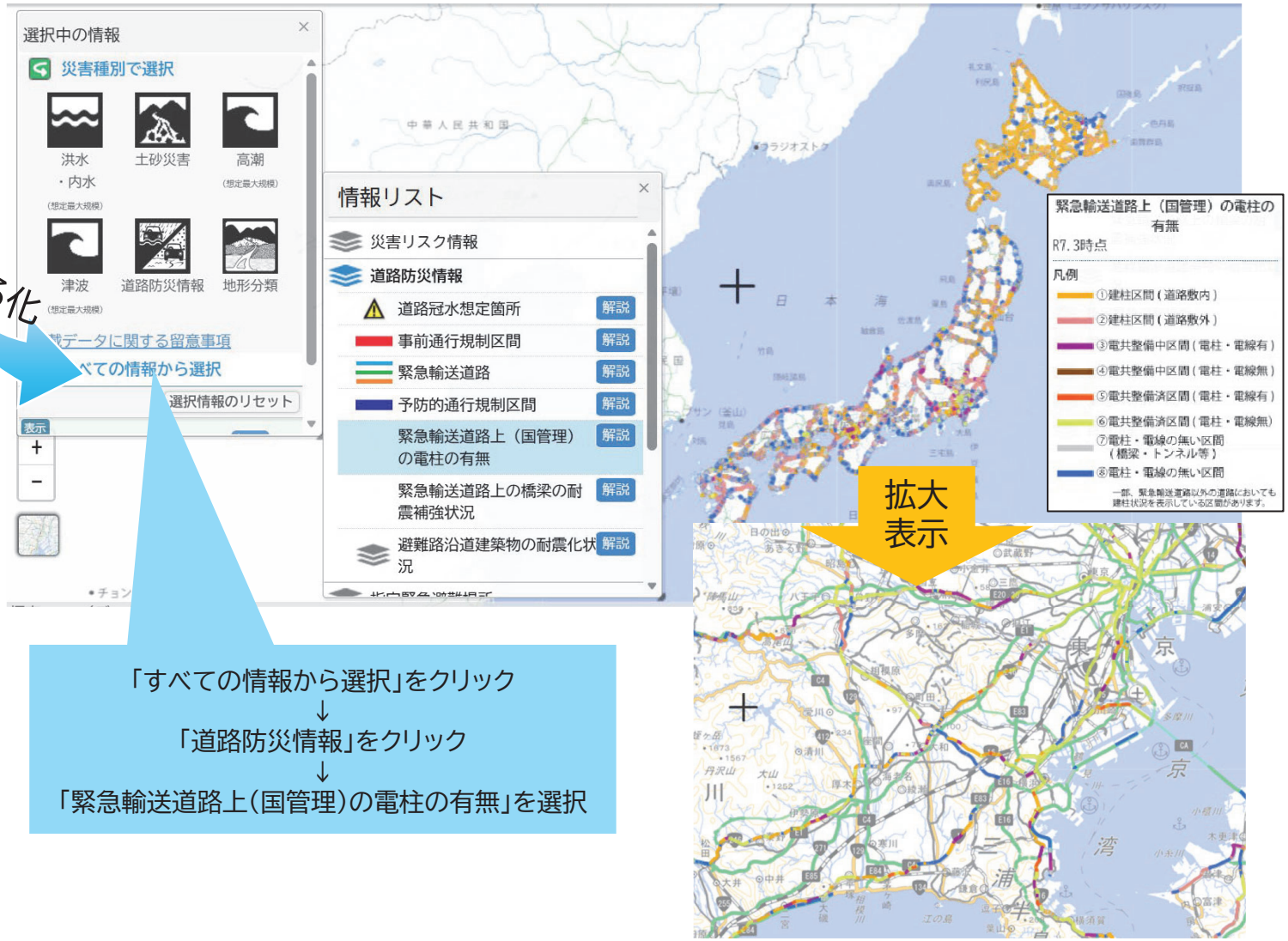
■ 用語解説

●緊急輸送道路
…災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する基幹的な道路

●第一次緊急輸送道路
…県庁所在地、地方中心都市及び重要港湾、空港等を連絡する道路

「重ねるハザードマップ」において、緊急輸送道路上の電柱の有無について公開。

見える化



「すべての情報から選択」をクリック
↓
「道路防災情報」をクリック
↓
「緊急輸送道路上（国管理）の電柱の有無」を選択

出典：重ねるハザードマップ　https://disaportal.gsi.go.jp/index.html
※　各地域の洪水・土砂災害・高潮・津波のリスク情報、道路防災情報、土地の特徴・成り立ちなどを地図や写真に自由に重ねて表示可能。
※※　直轄国道のみを公開

【41】住宅・建築物の耐震化【国土交通省】

指標名：緊急輸送道路の一部等（約9,000km）の沿道建築物で、耐震診断が義務付けられたもの（7,291棟（令和6年4月1日時点））のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合

■ 全国値



■ 指標の定義

((緊急輸送道路の一部等（約9,000km）の沿道建築物で、耐震診断が義務付けられたもの（7,291棟（令和6年4月1日時点））のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたもの)
／(緊急輸送道路の一部等（約9,000km）の沿道建築物で、耐震診断が義務付けられたもの（7,291棟（令和6年4月1日時点）))×100

■ ポイント

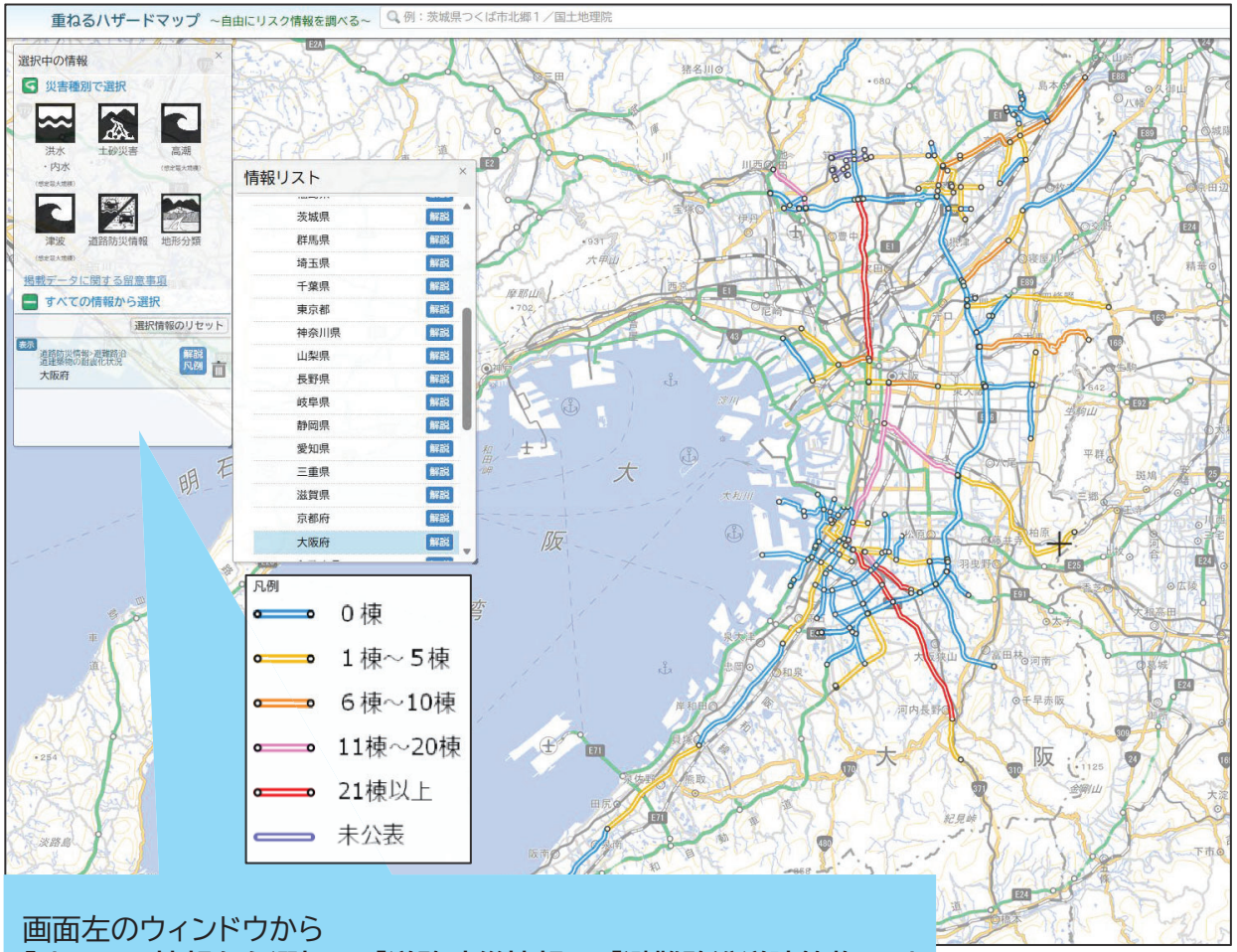
災害時の輸送・移動において重要な役割を果たす緊急輸送道路等の沿道建築物について、耐震診断や耐震改修等が行われることで、建築物の倒壊による道路の閉塞を防止し、発災時にも円滑に移動経路を確保することが可能になる。

■ 用語解説

●緊急輸送道路の一部等の沿道建築物で、耐震診断が義務付けられたもの
…地方公共団体が指定する避難路等の沿道建築物で、倒壊した場合において、前面道路の過半を閉塞する恐れのある建築物（高さ6mを超えるもの）

見える化

「重ねるハザードマップ」において、避難路沿道建築物の耐震化状況について公開。



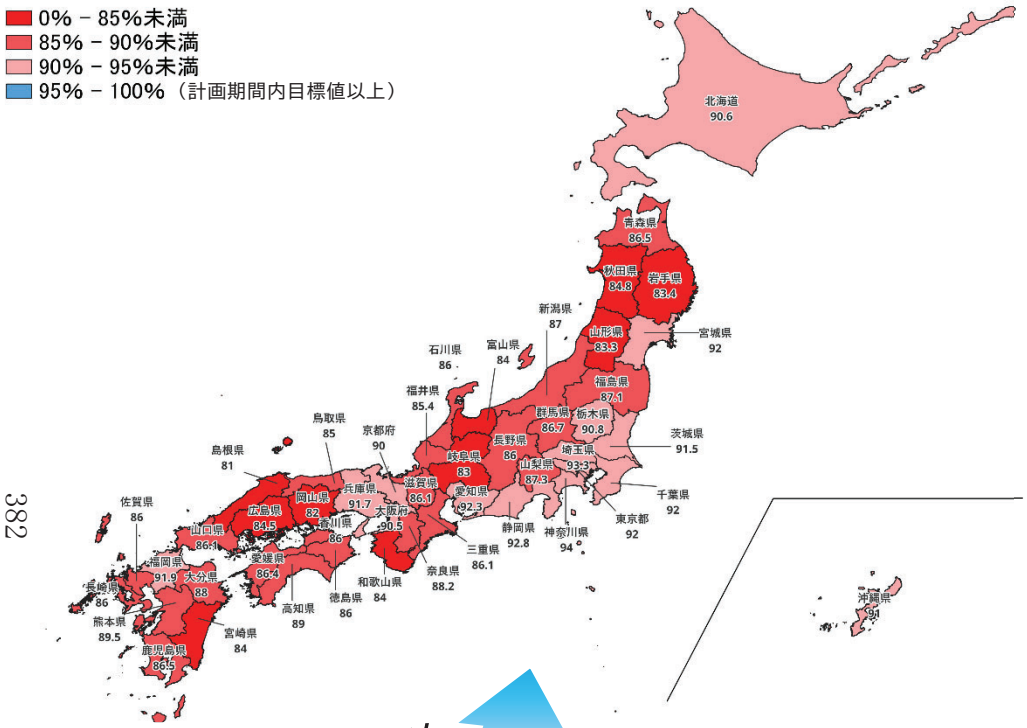
画面左のウィンドウから
「すべての情報から選択」＞「道路防災情報」＞「避難路沿道建築物の耐震化状況」を選択し、閲覧したい都道府県を選択すると、各都道府県の避難路沿道建築物の耐震化状況が確認できる。
※写真は大阪府のもの

出典：重ねるハザードマップ https://disaportal.gsi.go.jp/index.html
※　各地域の洪水・土砂災害・高潮・津波のリスク情報、道路防災情報、土地の特徴・成り立ちなどを地図や写真に自由に重ねて表示可能。

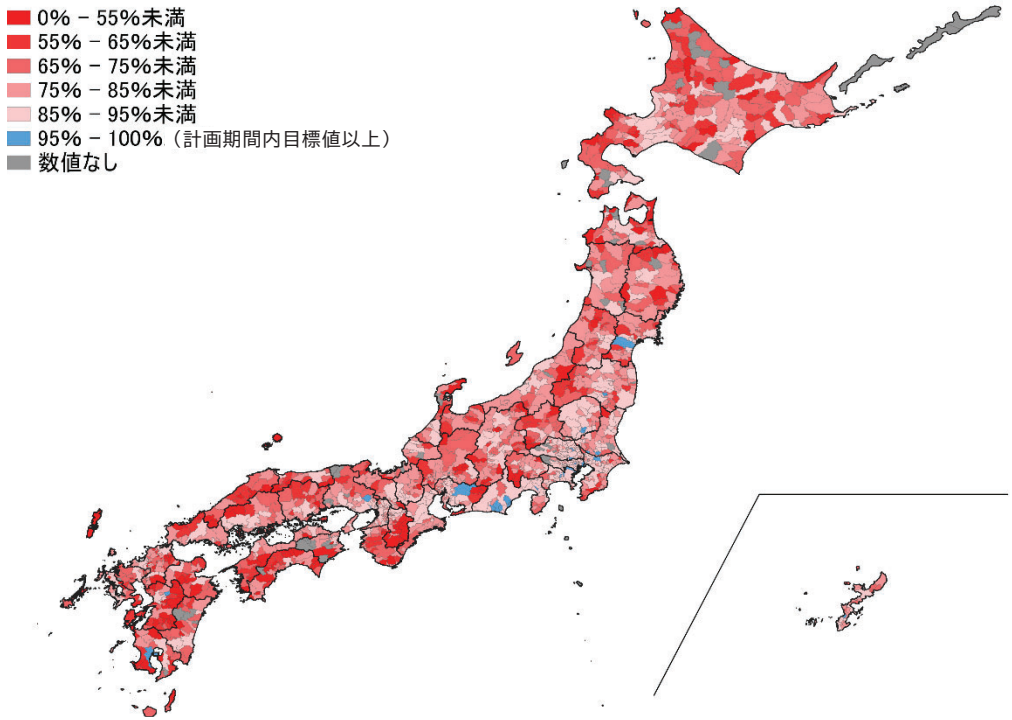
【41】住宅・建築物の耐震化【国土交通省】

指標名：居住世帯のある住宅のストック総数のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震性が確保されているものの割合（住宅の耐震化率）

■ 都道府県別



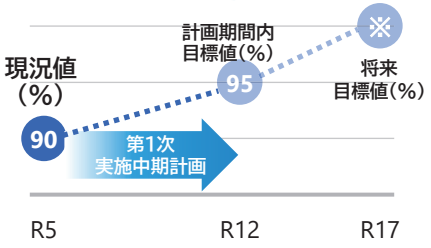
■ 市区町村別



（令和7年度時点）

見える化

■ 全国値



※耐震性が不十分なものをおおむね解消

■ 指標の定義

（（居住世帯のある住宅のストック総数のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震性が確保されているもの）
／（居住世帯のある住宅のストック総数））×100

■ ポイント

住宅の耐震化を進めることで、大規模地震時の建物倒壊等を防ぎ、人的被害等の防止に貢献する。

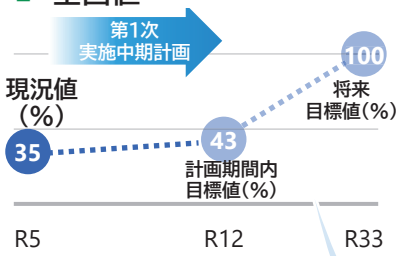
出典：国土交通省ホームページ「住宅・建築物の耐震化について」
＜サイトURL＞
https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_fr_000043.html

※「都道府県別の耐震化率」、「市区町村別の耐震化率」のデータが閲覧可能。
※ 都道府県・市区町村の耐震化率については、国土交通省が各都道府県・市区町村に対し実施した調査をもとに整理。都道府県・市区町村によって算定年次や算定方法が異なる。

【49】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発【国土交通省】

指標名：全国の港湾（932港）のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク（港湾計画等に基づく耐震強化岸壁に加え、前面の水域施設、外郭施設、背後の荷さばき地や臨港交通施設等を含めた陸上輸送から海上輸送を担う一連の構成施設：464ネットワーク）の整備完了率

■ 全国値



見える化

■ 指標の定義

（（大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワークの整備完了数）／（全国の港湾のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク数））×100

■ ポイント

港湾施設の耐震化等を行うことにより、大規模地震発生時においても国民生活・経済を支える海上交通ネットワークの維持や緊急物資輸送機能の確保を早期に実現する。

■ 用語解説

●港湾計画
…港湾法に基づき、各港の港湾管理者が10～15年後を目標年次として定める港湾の開発や利用等に関する計画

※全国の港湾における海上交通ネットワーク（464ネットワーク）の整備状況

凡例
- ：海上交通ネットワークが整備済みの港湾
- ：海上交通ネットワークの一部が整備済みの港湾
- ：海上交通ネットワークが未整備の港湾

※1つの港湾の中に、下図のような海上交通ネットワークが複数計画されている場合がある。

港内の海上交通ネットワークのイメージ

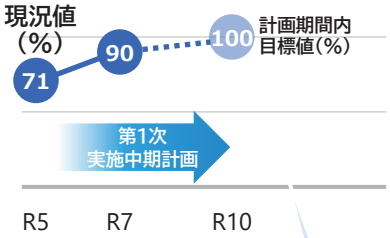


（令和5年度末時点）

【54】航路標識の耐災害性強化対策（電源喪失、監視体制強化、信頼性向上、レーダーの耐風速）【国土交通省】

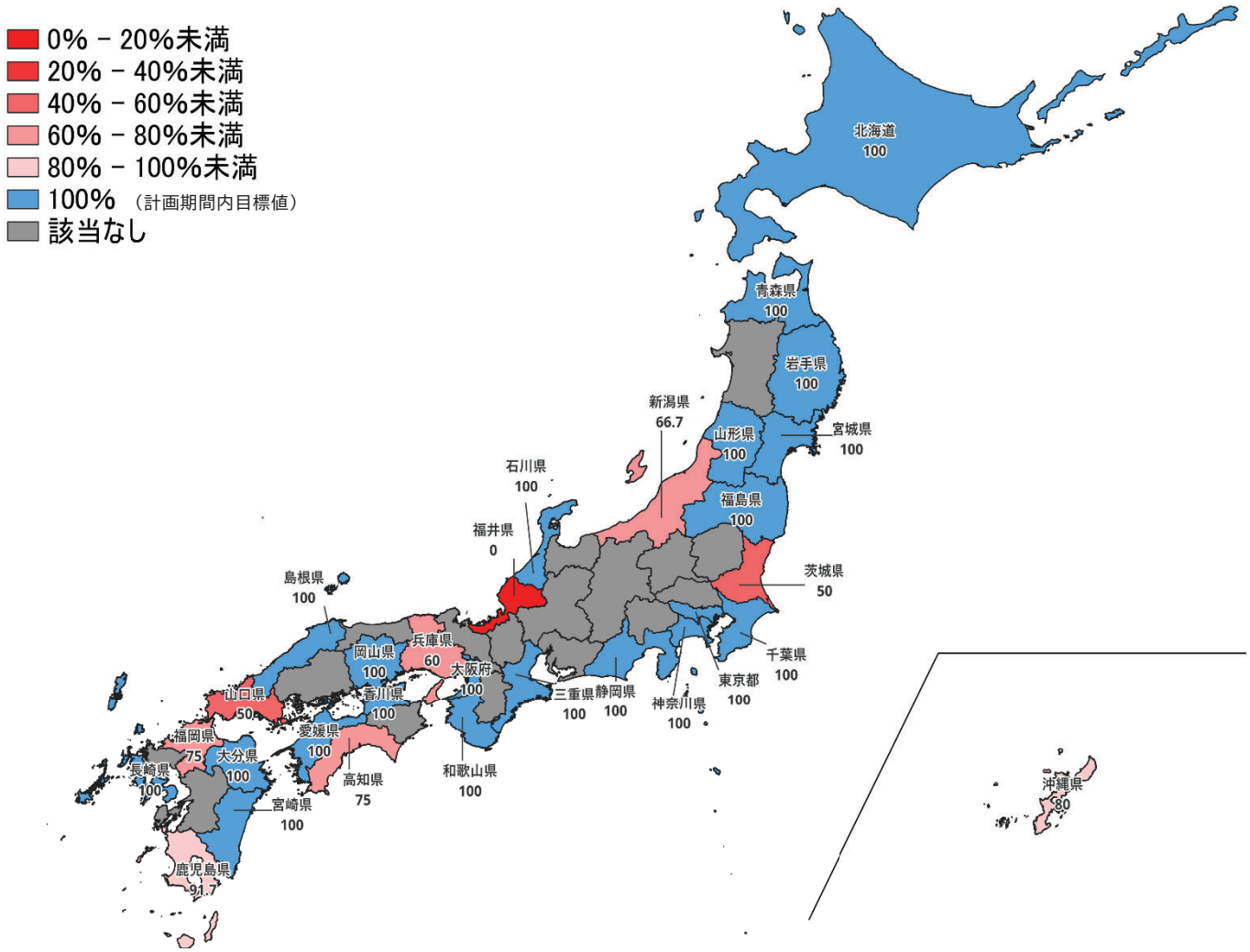
指標名：航路標識（全国5,125か所）のうち、災害時の電源喪失対策が必要な航路標識（103か所）の整備完了率

■ 全国値



見える化

■ 都道府県別



（令和7年度末時点）

■ 指標の定義

（（電源保持時間が基準を満たしていないか所のうち、整備を実施したか所数）／（航路標識の電源保持時間が基準を満たしていないか所数））×100

■ ポイント

災害時における長期停電による航路標識の消灯等を防止し、船舶交通の安全確保を図るため、予備電源の整備を推進している。

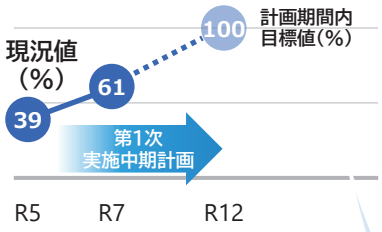
■ 用語解説

●航路標識
…灯光、形象、彩色、音響、電波等の手段により港、湾、海峡その他の日本国の沿岸水域を航行する船舶の指標とするための灯台、灯標、立標、浮標、霧信号所、無線方位信号所などの施設。

【54】航路標識の耐災害性強化対策（電源喪失、監視体制強化、信頼性向上、レーダーの耐風速）【国土交通省】

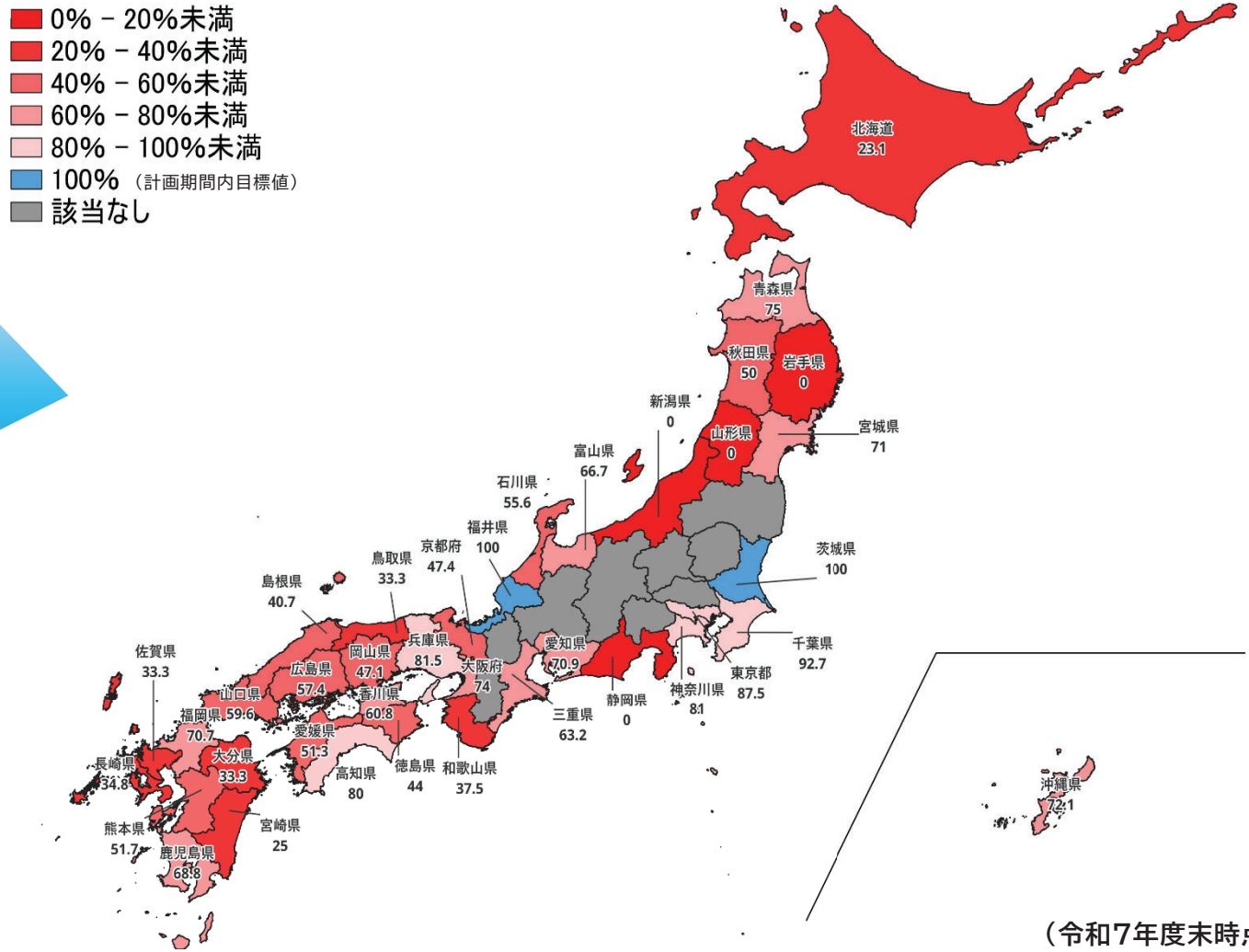
指標名：航路標識（全国5,125か所）のうち、災害時における航路標識の機能異常に対応するため監視装置の導入が必要な航路標識（1,638か所）の整備完了率

■ 全国値



見える化

■ 都道府県別



（令和7年度末時点）

■ 指標の定義

（（監視体制強化対策が必要なか所のうち、整備を実施したか所数）／（航路標識の状態を的確に把握できるよう、監視体制強化対策が必要なか所数））×100

■ ポイント

台風等の影響による航路標識の機能異常に起因した二次被害（船舶事故）を防止するため、航路標識の状態を的確に把握するための監視装置の整備を推進している。

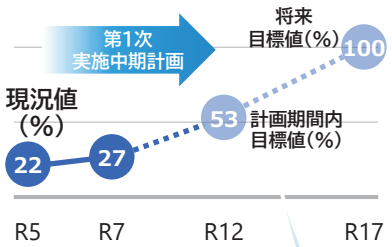
■ 用語解説

●航路標識
…灯光、形象、彩色、音響、電波等の手段により港、湾、海峡その他の日本国の沿岸水域を航行する船舶の指標とするための灯台、灯標、立標、浮標、霧信号所、無線方位信号所などの施設。

【54】航路標識の耐災害性強化対策（電源喪失、監視体制強化、信頼性向上、レーダーの耐風速）【国土交通省】

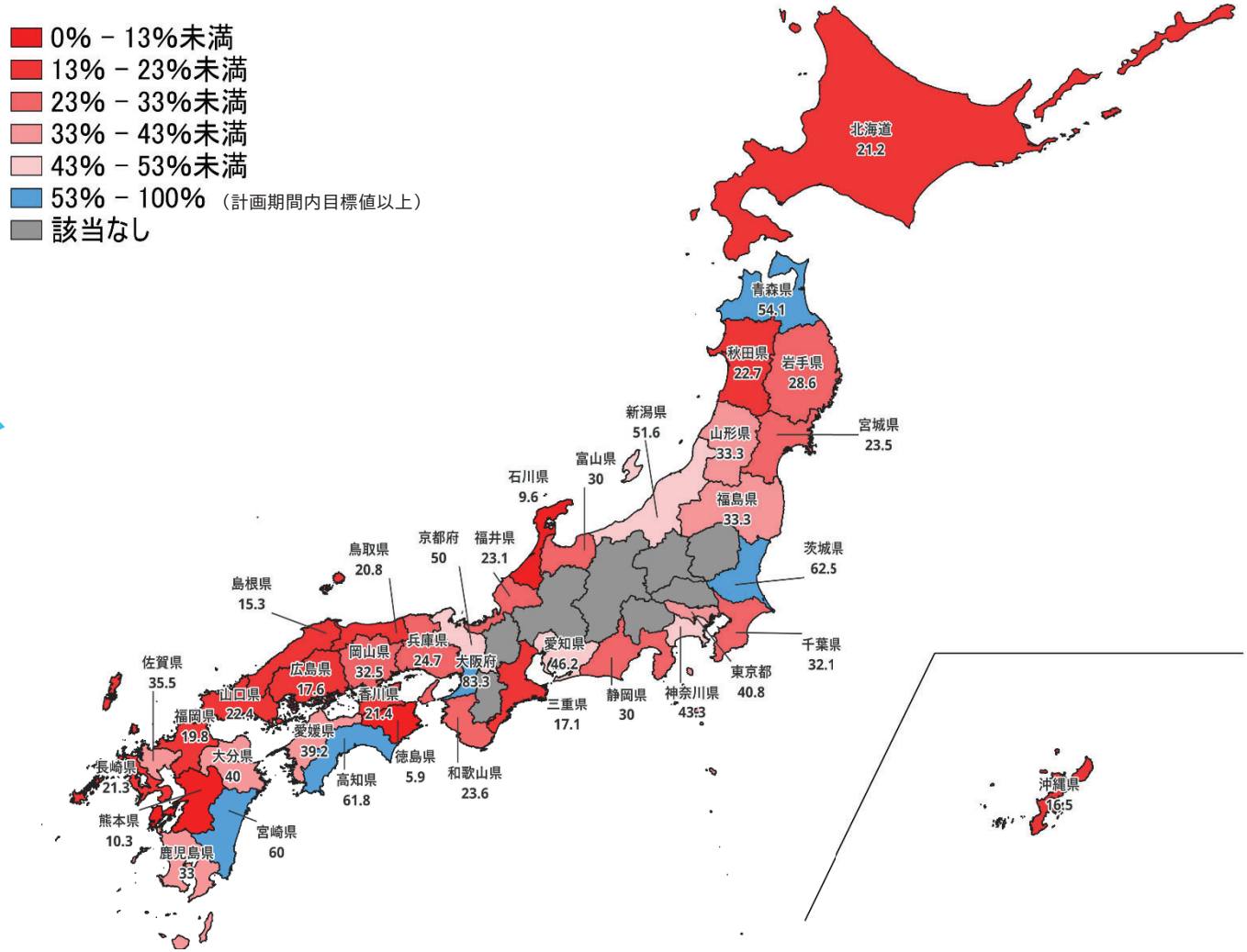
指標名：航路標識（全国5,125か所）のうち、災害時の信頼性向上及び安定運用に必要な機器等（新光源（LED）機器：460か所、耐波浪型LED機器：1,480か所、船舶通航信号所関連機器：324か所、老朽機器：267か所）の整備完了率

■ 全国値



見える化

■ 都道府県別



（令和7年度末時点）

■ 指標の定義

（（信頼性向上対策が必要なか所のうち、整備を実施したか所数）／（航路標識の安定運用を図るため、災害等に強い機器等の整備が必要なか所数））×100

■ ポイント

航路標識に使用している機器等について、災害時等においても安定運用が可能な機器等への換装を推進している。

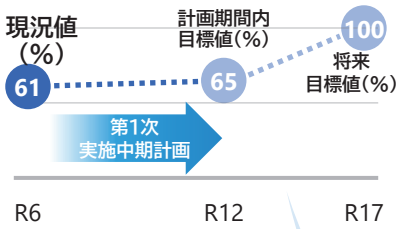
■ 用語解説

●航路標識
…灯光、形象、彩色、音響、電波等の手段により港、湾、海峡その他の日本国の沿岸水域を航行する船舶の指標とするための灯台、灯標、立標、浮標、霧信号所、無線方位信号所などの施設。

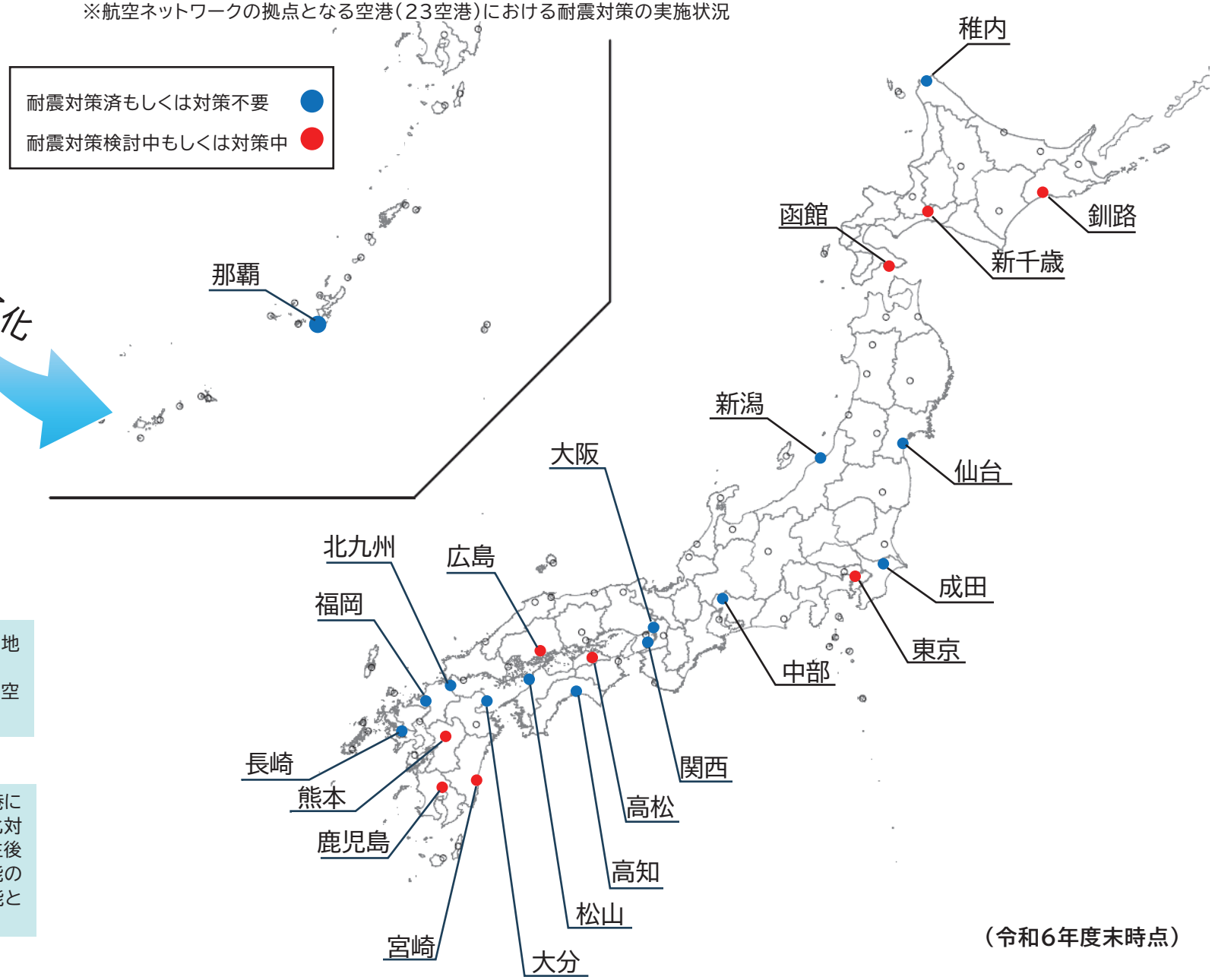
【55】滑走路等の耐震対策【国土交通省】

指標名：航空ネットワークの拠点となる空港（23空港）における滑走路等の耐震対策の完了率

■ 全国値



※航空ネットワークの拠点となる空港（23空港）における耐震対策の実施状況



■ 指標の定義

（（滑走路等の耐震対策〔液状化対策・地盤変状対策〕を完了した空港数）／（航空ネットワークの拠点となる23空港））×100

■ ポイント

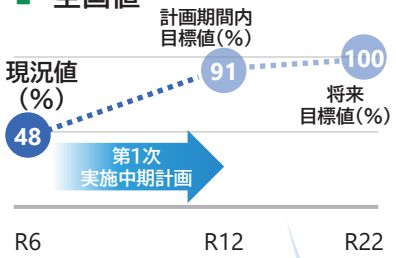
航空ネットワークの拠点となる23空港において、滑走路等の耐震対策（液状化対策・地盤変状対策）を完了し、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持を可能とする。

（令和6年度末時点）

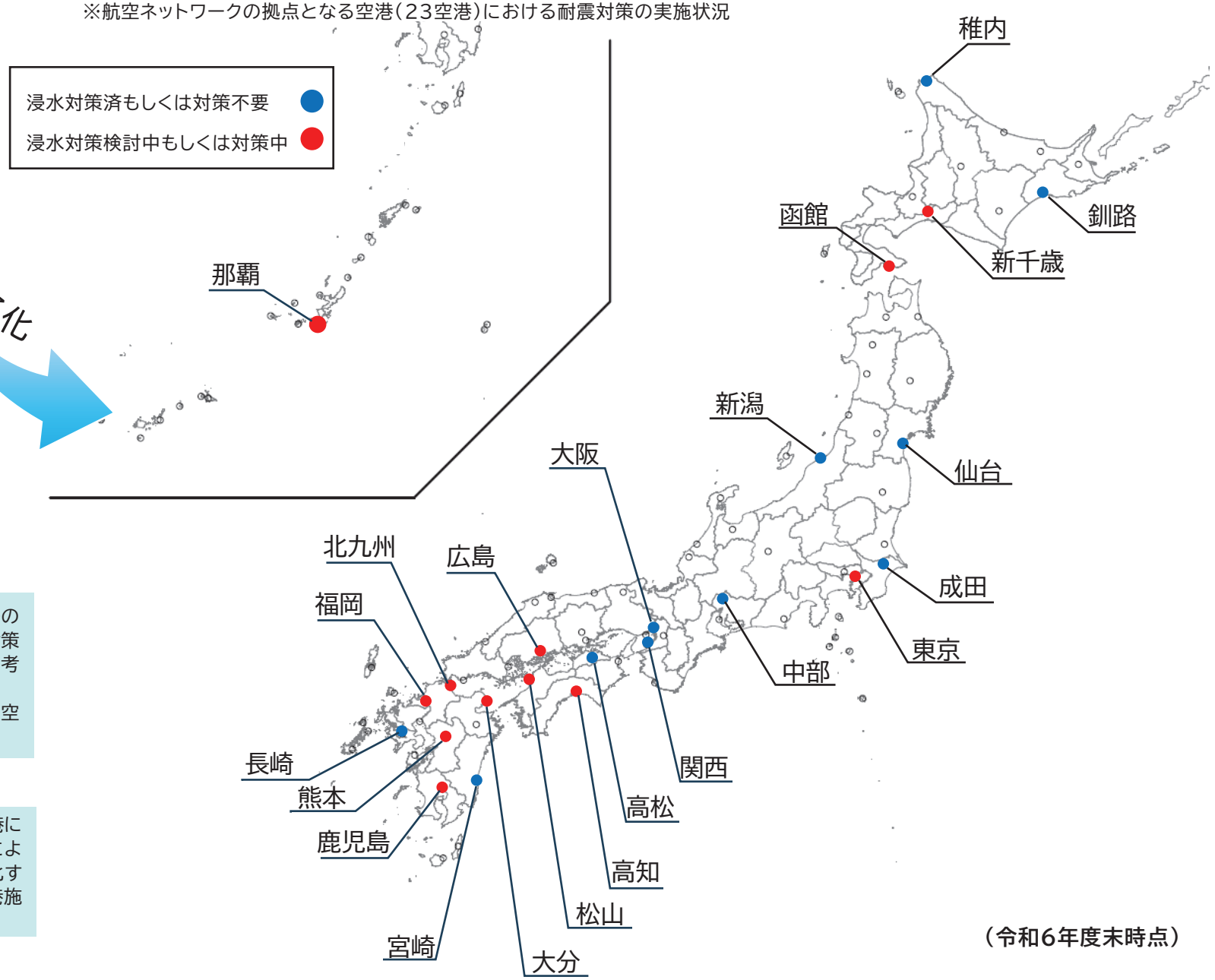
【56】空港における護岸嵩(かさ)上げ・排水機能強化による浸水対策【国土交通省】

指標名：航空ネットワークの拠点となる空港（23空港）における護岸の嵩(かさ)上げや排水機能の強化等の浸水対策の完了率

■ 全国値



※航空ネットワークの拠点となる空港（23空港）における耐震対策の実施状況



■ 指標の定義

((護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策を完了した空港数〔新たに対策する範囲は今後の気候変動の影響を考慮した災害外力の見直しを実施〕)／(航空ネットワークの拠点となる23空港)))×100

■ ポイント

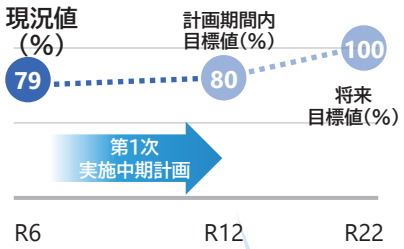
航空ネットワークの拠点となる23空港において、護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策を完了し、頻発化・激甚化する高潮・豪雨等による水災害から空港施設を守る。

（令和6年度末時点）

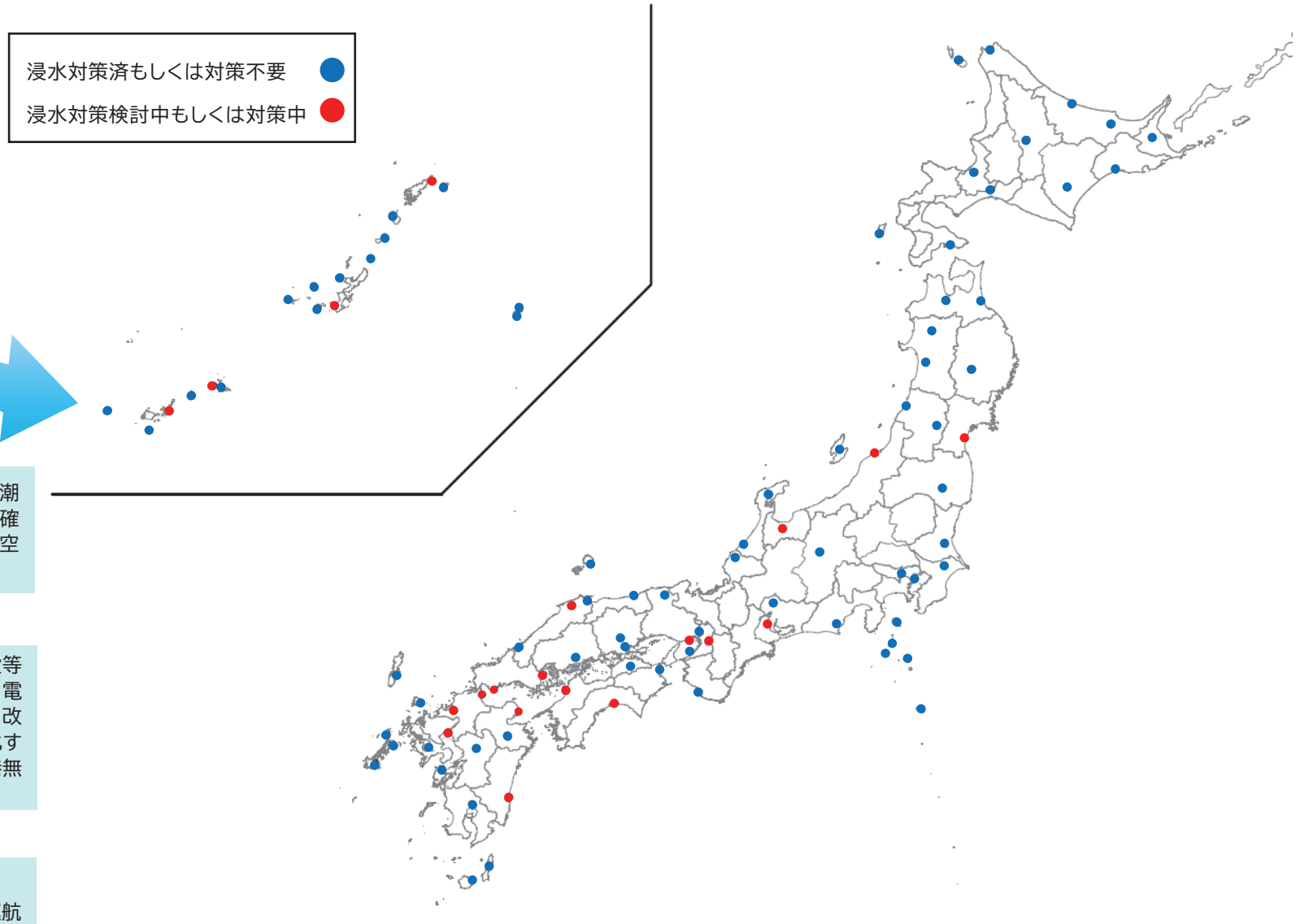
【58】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策【国土交通省】

指標名：全国の空港（95空港）における空港無線施設等（建物）の津波・高潮等の安全対策の完了率

■ 全国値



※全国の空港（95空港）における空港無線施設等（建物）の浸水対策の実施状況



■ 指標の定義

（（空港無線施設等（建物）が、津波・高潮等の水圧を受けても建物の安全性が確保されている空港の数）／（全国の95空港））×100

■ ポイント

全国95空港において、空港無線施設等（建物）の補強、建替え等（活動拠点室・電源設備等の上階移転配置による増築・改修を含む。）を完了し、頻発化・激甚化する高潮・豪雨等による水災害から空港無線施設等の電源設備等を守る。

■ 用語解説

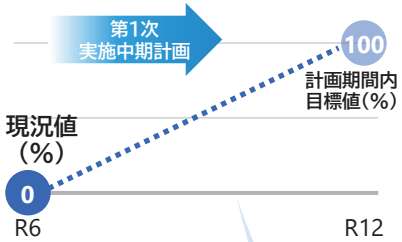
●空港無線施設等（建物）
管制塔庁舎や無線局舎等、航空機の運航に必要な施設

（令和6年度末時点）

【59】地域防災における空港の拠点化【国土交通省】

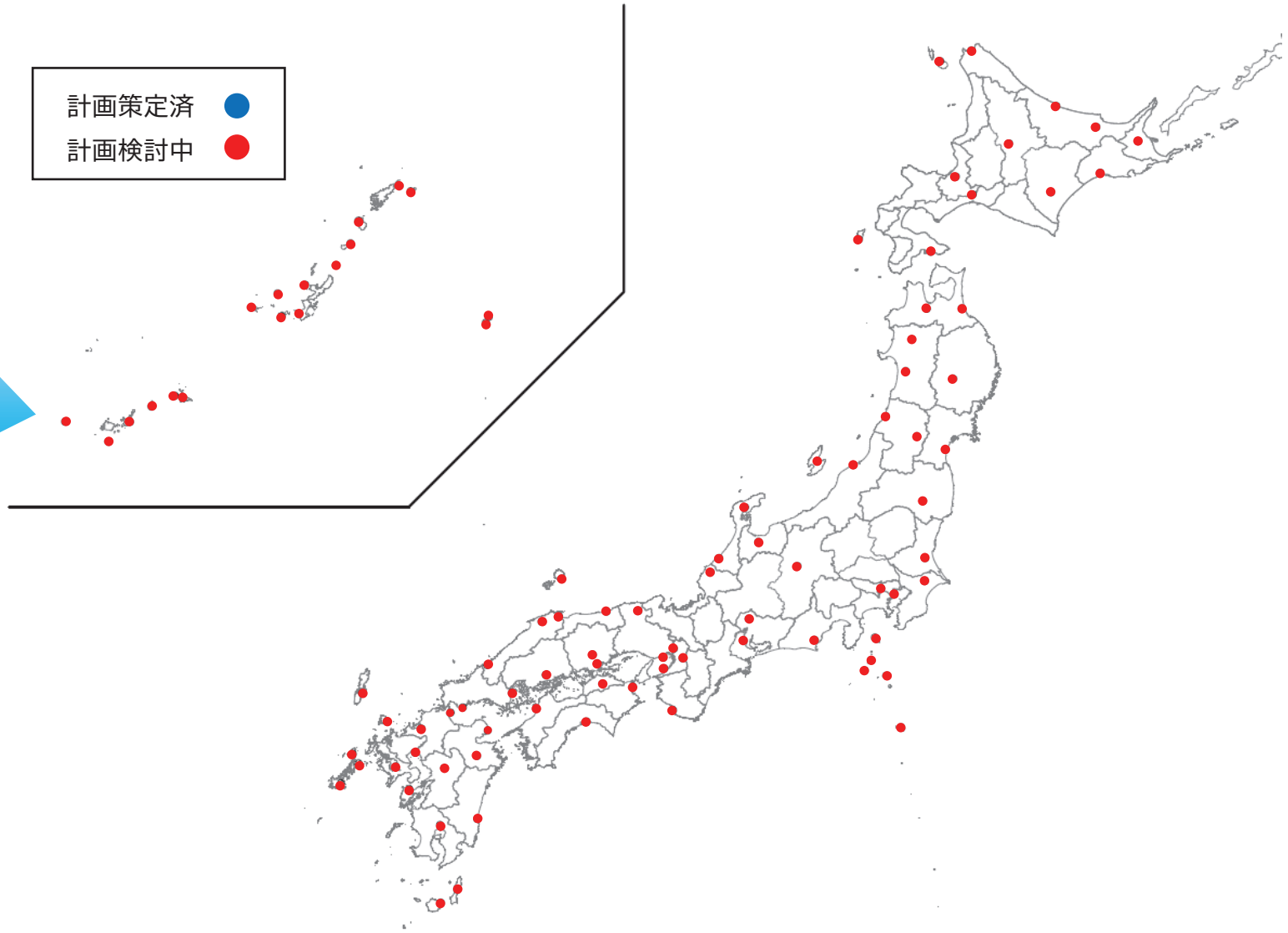
指標名：全国の空港（95空港）における他空港との連携を空港の業務継続計画（A2-BCP）等に位置付けている計画の策定完了率

■ 全国値



見える化

※全国の空港（95空港）における他空港との連携を含めた業務継続計画（A2-BCP）の策定状況



■ 指標の定義

（（空港BCP（A2-BCP）に他空港との連携に関する計画を策定している空港数）／（全国の95空港））×100

■ ポイント

全国95空港において、空港BCP（A2-BCP）に他空港との連携に関する計画を策定し、被災地の空港の機能が停止又は低下した際に、近隣の空港が代替空港としての役割を担い、広域的な地域防災の拠点となることを可能とする。

■ 用語解説

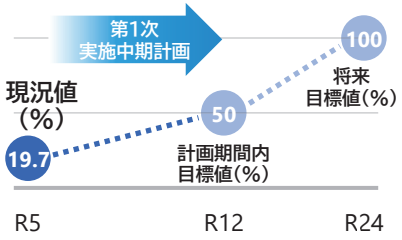
●業務継続計画（A2-BCP）
空港全体としての機能保持及び早期復旧に向けた目標時間や関係機関の役割分担等を明確化した計画

（令和6年度末時点）

【60】物流事業者における災害対応力の強化【国土交通省】

指標名：民間物資拠点（全国1,816か所）のうち、災害時に物流拠点としての機能を維持することができる電源設備の導入完了率

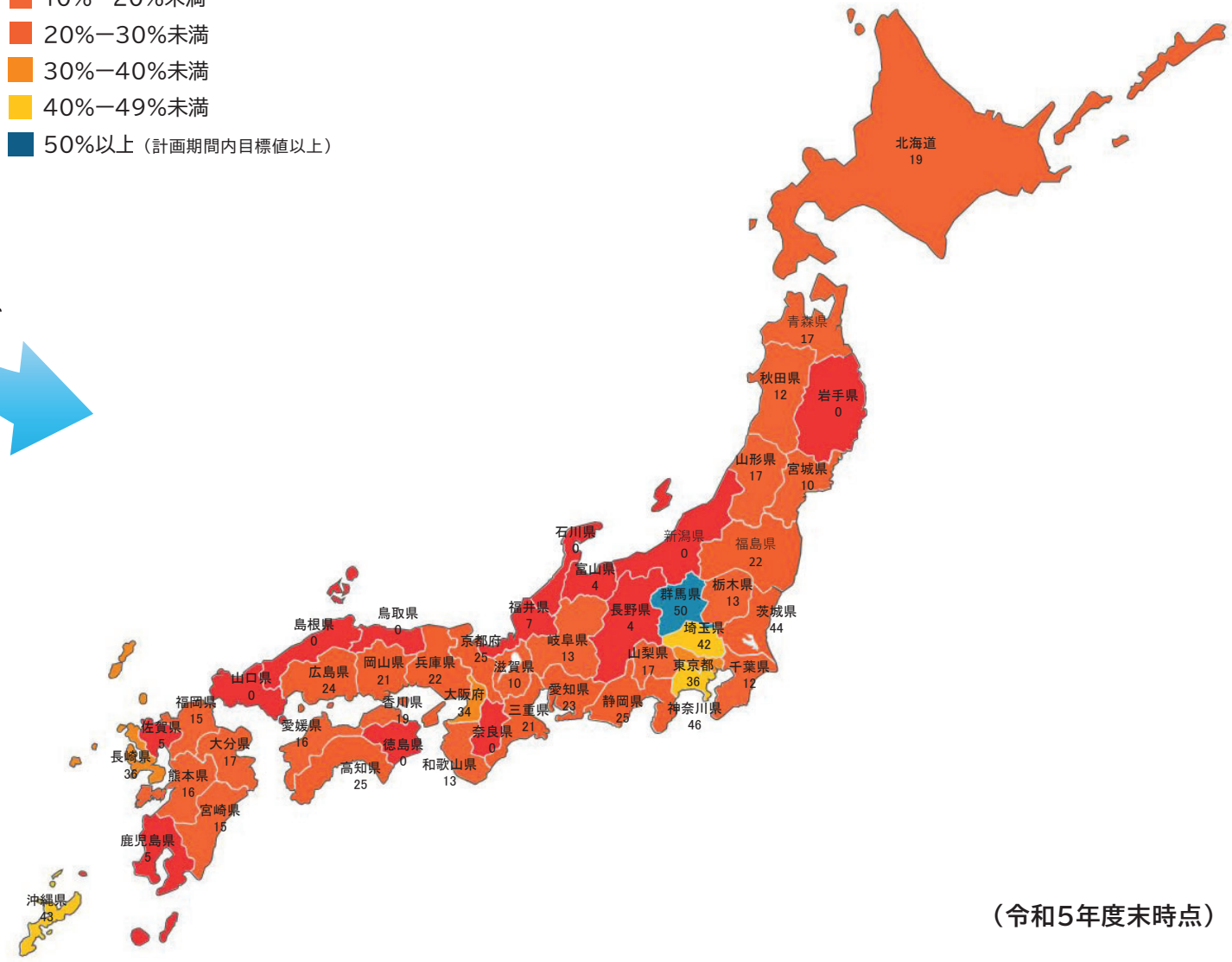
■ 全国値



見える化

■ 都道府県別

- 0%ー10%未満
- 10%ー20%未満
- 20%ー30%未満
- 30%ー40%未満
- 40%ー49%未満
- 50%以上（計画期間内目標値以上）



（令和5年度末時点）

■ 指標の定義

（（災害時に物流施設としての機能を維持することができる電源設備を導入している施設）／（民間物資拠点（全国1,816か所）））×100

■ ポイント

民間物資拠点について電源設備の導入を支援することにより、災害発生時も物流機能やサプライチェーンを維持する。

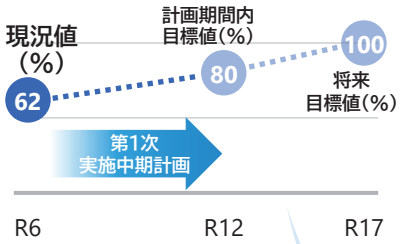
■ 用語解説

●民間物資拠点
営業倉庫など物流事業者等が有する物流施設。

【61】ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築【国土交通省】

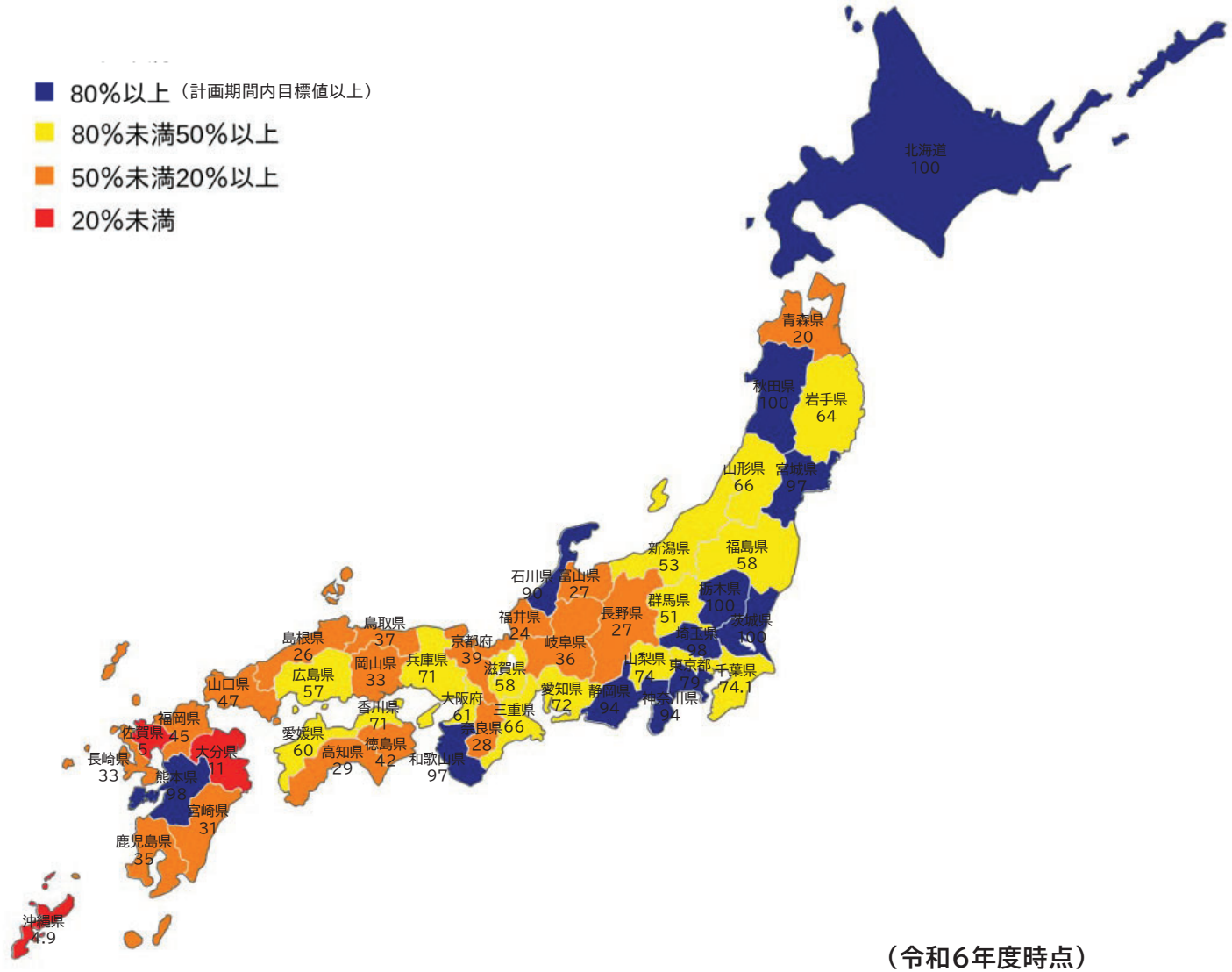
指標名：全国の市区町村（1,741市区町村）と物流事業者団体との間の支援物資物流に関する協力協定の締結完了率

■ 全国値



見える化

■ 都道府県別



（令和6年度時点）

■ 指標の定義

（（いずれかの物流事業者（指定公共機関等）と災害協定を締結している市区町村数）／（市区町村数（全国1,741市区町村）））×100

■ ポイント

物流事業者等との災害時協力協定の締結・高度化等の促進等の取組を進め、各地域の実情に応じた災害時の円滑かつ迅速な支援物資輸送体制を維持・確保する。

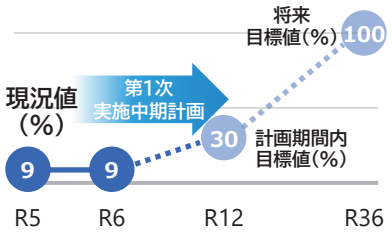
■ 用語解説

●物流事業者団体
…貨物自動車運送事業者、貨物利用運送事業者、鉄道事業者、海上運送者、港湾運送事業者、航空運送事業者、倉庫事業者、又はこれらの事業者を会員とする物流団体をいう。

【62】上下水道施設の耐災害性強化【国土交通省】

指標名：給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設（約35,000か所）のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合

■ 全国値



■ 指標の定義

（（対象全重要施設のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている箇所数）
／（給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設の箇所数））×100

■ ポイント

災害時にも上下水道の機能を継続的に提供するため、上下水道施設の耐災害性強化を推進している。

■ 用語解説

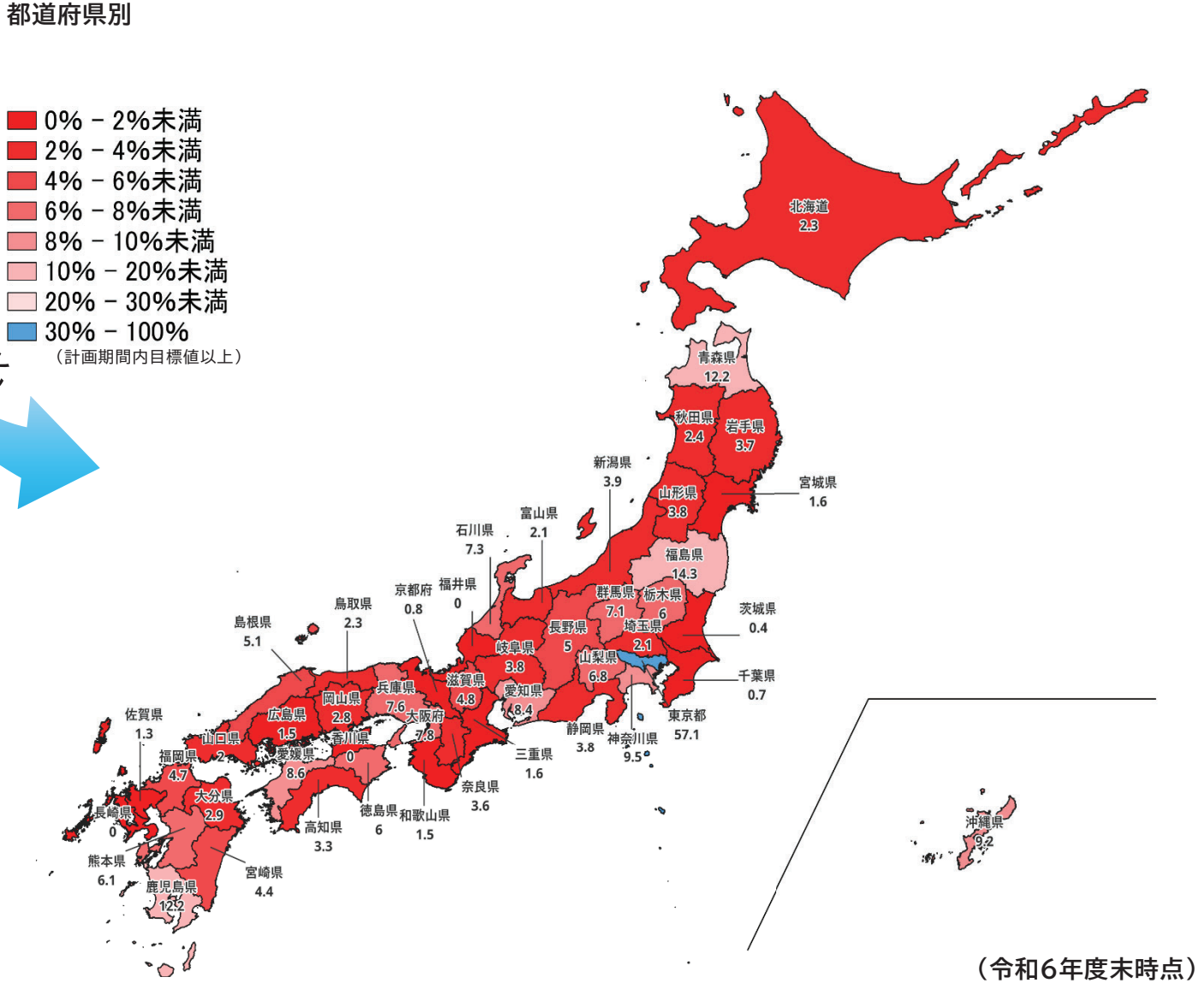
●重要施設
…地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な施設。

●給水区域
…水道事業者が配水管を整備して住民に水道水を供給する区域。

●下水道処理区域
… 下水道が整備され、家庭や工場からの汚水等を下水処理場で処理できるようになった区域。

■ 都道府県別

見える化

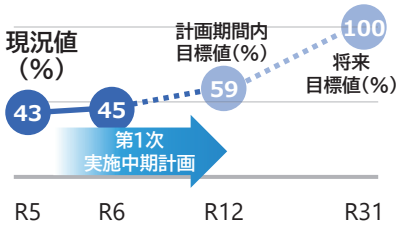


（令和6年度末時点）

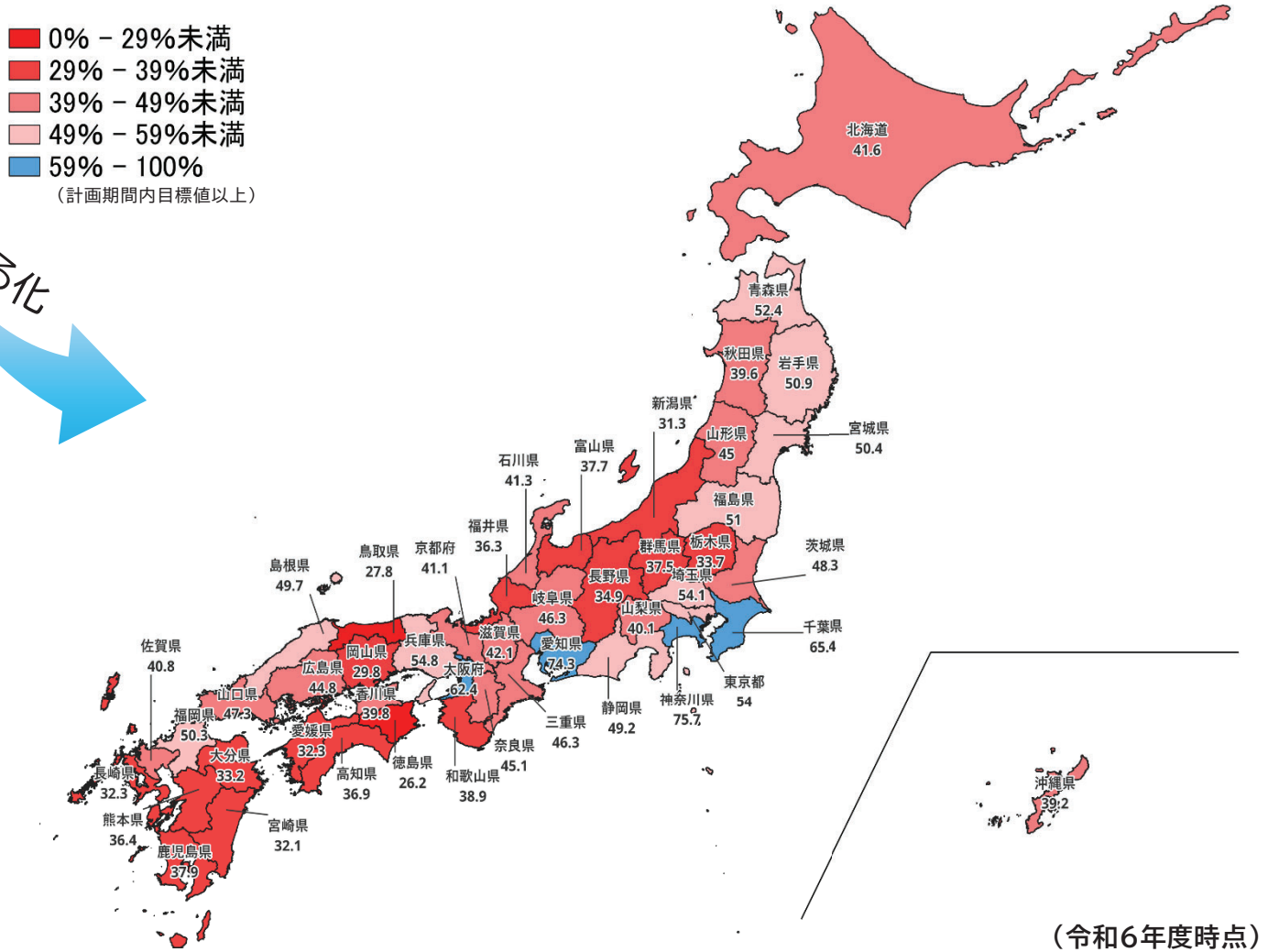
【62】上下水道施設の耐災害性強化【国土交通省】

指標名：水道の急所施設である導水管・送水管（約62,000km）の耐震化完了率

■ 全国値



■ 都道府県別



（令和6年度時点）

■ 指標の定義

（（対象全導水管・送水管のうち、耐震適合性のある延長）／（対象全導水管・送水管の全延長））×100

■ ポイント

災害時にも上下水道の機能を継続的に提供するため、上下水道施設の耐災害性強化を推進している。
※連絡管等のバックアップ施設による冗長性を確保しつつ、耐震化を推進する。

■ 用語解説

●急所施設
…上下水道システムにおいて、その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設。取水施設、導水管、浄水施設、送水管、配水池、下水処理場、下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの下水道管路及びポンプ場を急所施設※としている。
※流域下水道の下水道管路及びポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

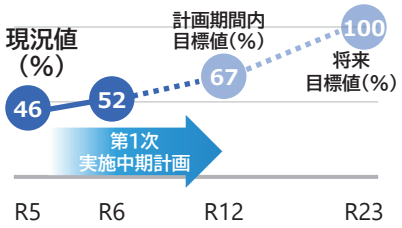
●導水管
…河川等の水源から浄水場に原水を送る管。

●送水管
…浄水場から配水施設に浄水を送るための管路。

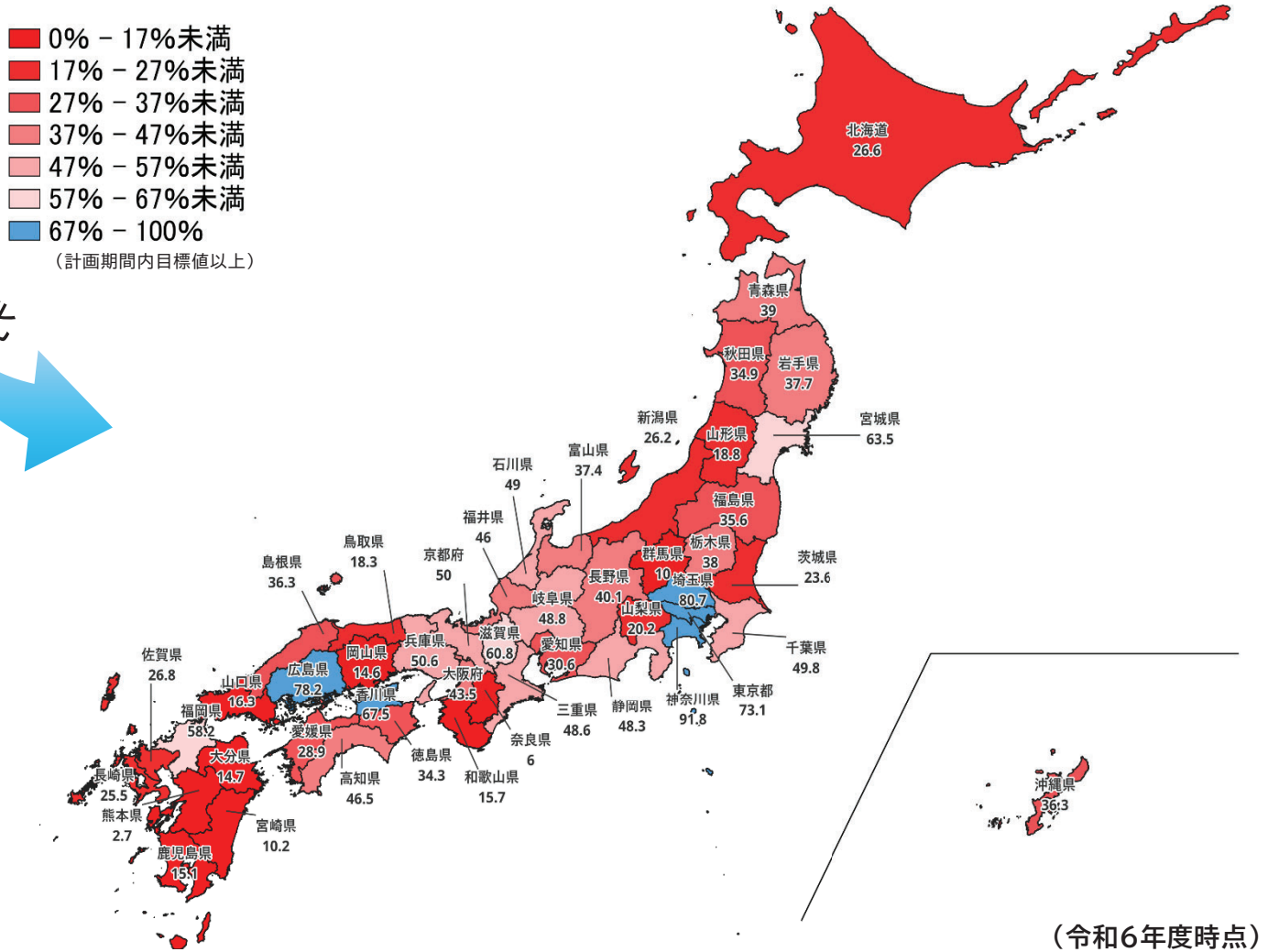
【62】上下水道施設の耐災害性強化【国土交通省】

指標名：水道の急所施設である取水施設（全国の取水施設能力：約7,600万㎥/日）の耐震化完了率

■ 全国値



■ 都道府県別



見える化

■ 指標の定義

（（対象全取水施設のうち、耐震対策の施された取水施設能力）／（対象全取水施設能力））×100

■ ポイント

災害時にも上下水道の機能を継続的に提供するため、上下水道施設の耐災害性強化を推進している。
※連絡管等のバックアップ施設による冗長性を確保しつつ、耐震化を推進する。

■ 用語解説

●急所施設
…上下水道システムにおいて、その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設。取水施設、導水管、浄水施設、送水管、配水池、下水処理場、下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの下水道管路及びポンプ場を急所施設※としている。
※流域下水道の下水道管路及びポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

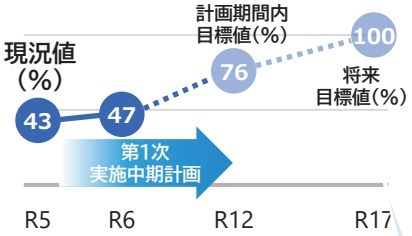
●取水施設
…水道の水源である河川や湖沼、地下水等から原水を取り入れるための設備。

（令和6年度時点）

【62】上下水道施設の耐災害性強化【国土交通省】

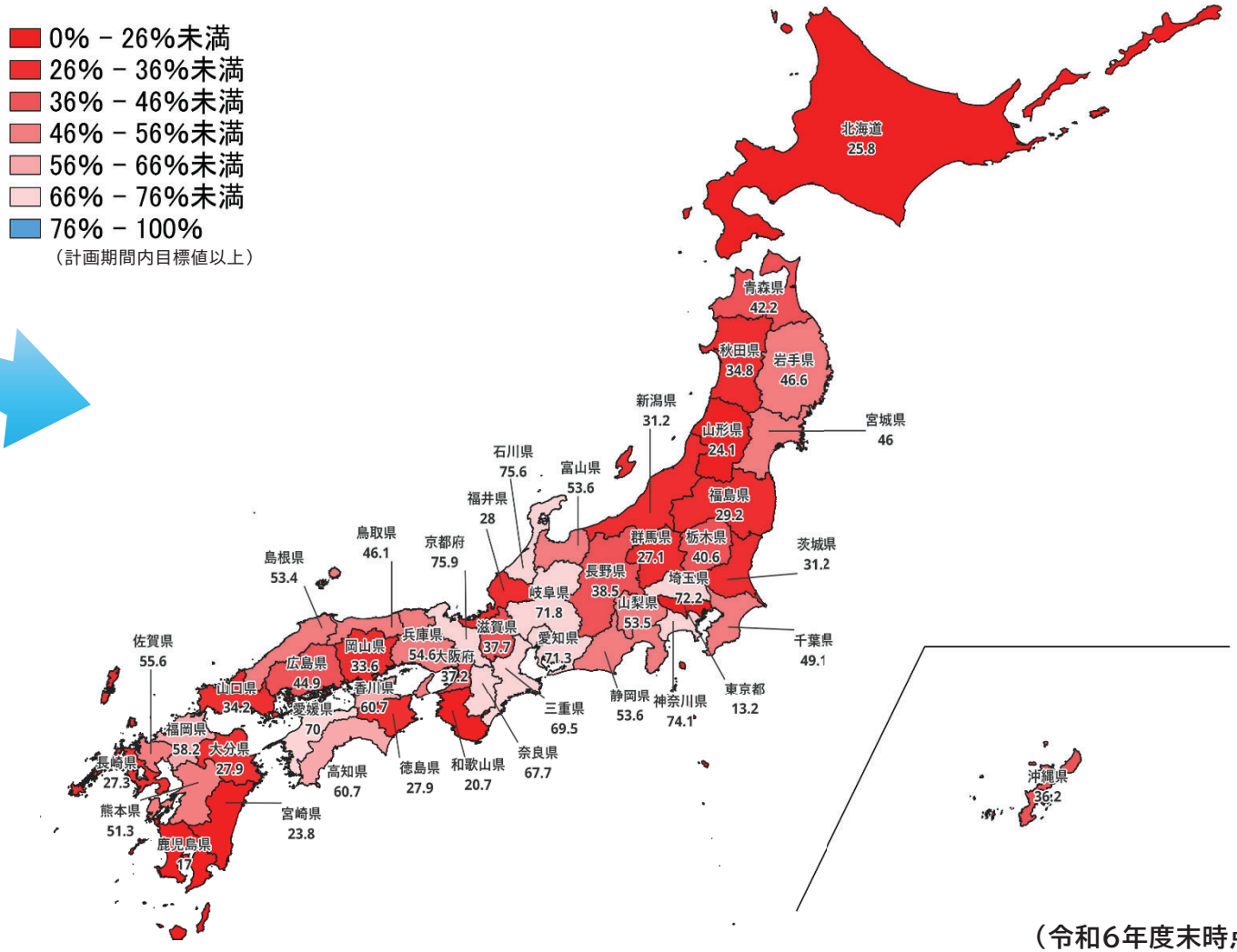
指標名：水道の急所施設である浄水施設（全国の浄水施設能力：約7,100万㎥/日）の耐震化完了率

■ 全国値



見える化

■ 都道府県別



（令和6年度末時点）

■ 指標の定義

（（対象全浄水施設のうち、耐震対策の施された浄水施設能力）／（対象全浄水施設能力））×100

■ ポイント

災害時にも上下水道の機能を継続的に提供するため、上下水道施設の耐災害性強化を推進している。
※連絡管等のバックアップ施設による冗長性を確保しつつ、耐震化を推進する。

■ 用語解説

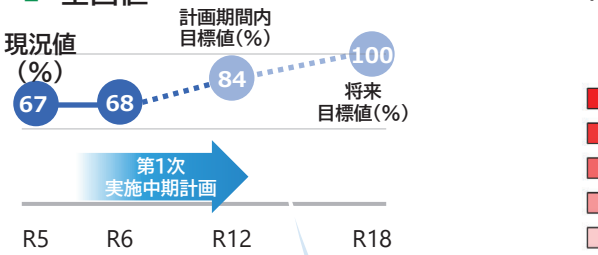
●急所施設
…上下水道システムにおいて、その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設。取水施設、導水管、浄水施設、送水管、配水池、下水処理場、下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの下水道管路及びポンプ場を急所施設※としている。
※流域下水道の下水道管路及びポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

●浄水施設
…導水管等によって水源から送られた原水を飲用に適するように浄水処理する施設。

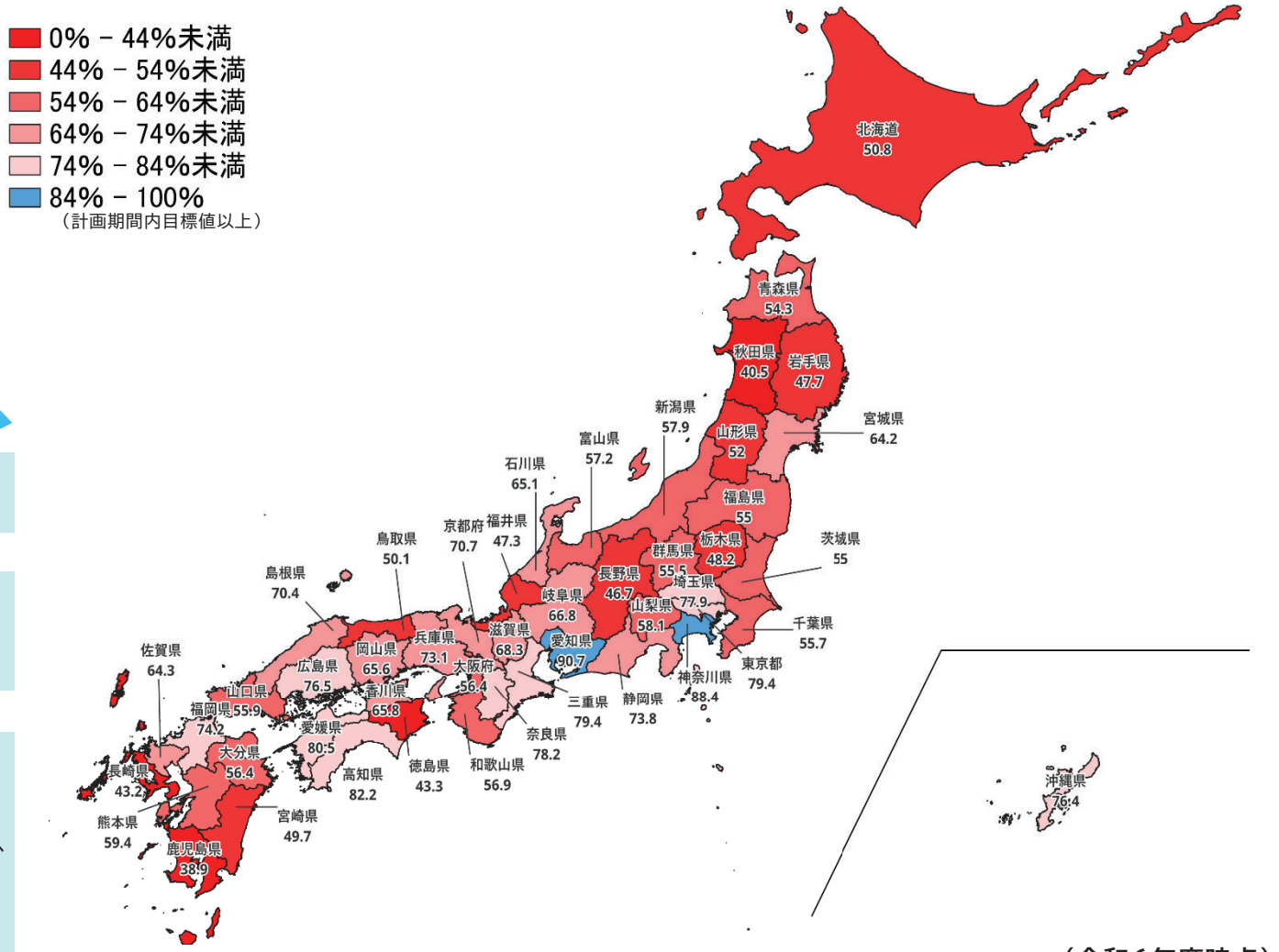
【62】上下水道施設の耐災害性強化【国土交通省】

指標名：水道の急所施設である配水池（全国の配水池有効能力：約4,000万㎥）の耐震化完了率

■ 全国値



■ 都道府県別



（令和6年度時点）

■ 指標の定義

（（対象全配水池のうち、耐震対策の施された配水池有効容量）／（対象全配水池有効容量））×100

■ ポイント

災害時にも上下水道の機能を継続的に提供するため、上下水道施設の耐災害性強化を推進している。
※連絡管等のバックアップ施設による冗長性を確保しつつ、耐震化を推進する。

■ 用語解説

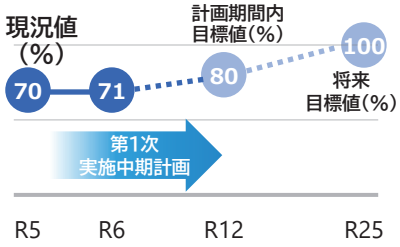
●急所施設
…上下水道システムにおいて、その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設。取水施設、導水管、浄水施設、送水管、配水池、下水処理場、下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの下水道管路及びポンプ場を急所施設※としている。
※流域下水道の下水道管路及びポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

●配水池
…浄水場から供給された浄水を一時的に貯留しておく施設。

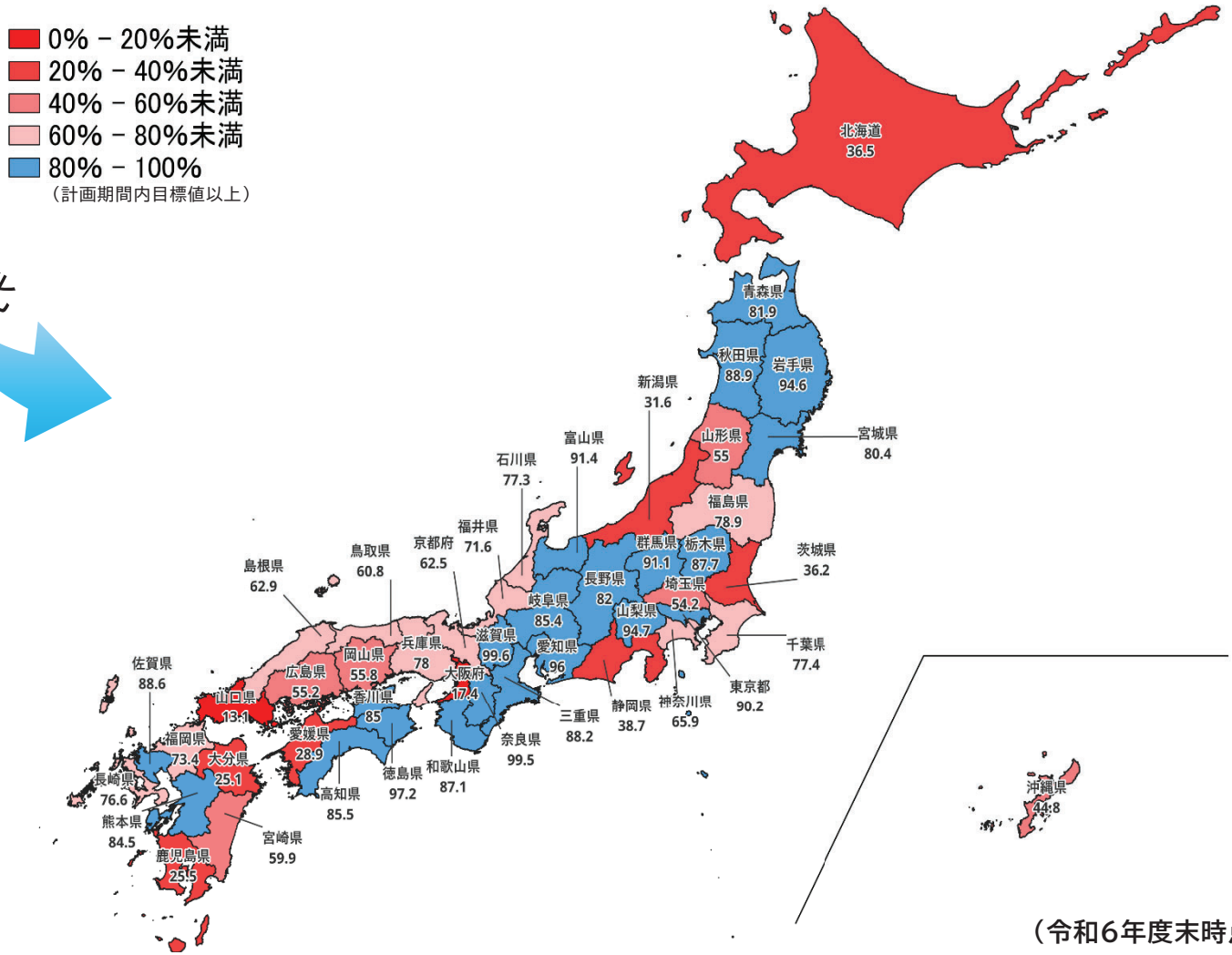
【62】上下水道施設の耐災害性強化【国土交通省】

指標名：下水道の急所施設である下水道管路（約9,100km）の耐震化完了率

■ 全国値



■ 都道府県別



見える化

（令和6年度末時点）

■ 指標の定義

((下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの下水道管路のうち、耐震化された延長)／(下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの全下水道管路の延長))×100
※流域下水道の下水道管路はすべて対象

■ ポイント

災害時にも上下水道の機能を継続的に提供するため、上下水道施設の耐災害性強化を推進している。

■ 用語解説

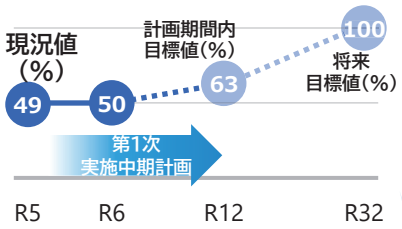
●急所施設
…上下水道システムにおいて、その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設。取水施設、導水管、浄水施設、送水管、配水池、下水処理場、下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの下水道管路及びポンプ場を急所施設※としている。
※流域下水道の下水道管路及びポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

●下水道管路
…家庭や工場からの汚水や雨水を下水処理場や河川等へ運ぶ施設。

【62】上下水道施設の耐災害性強化【国土交通省】

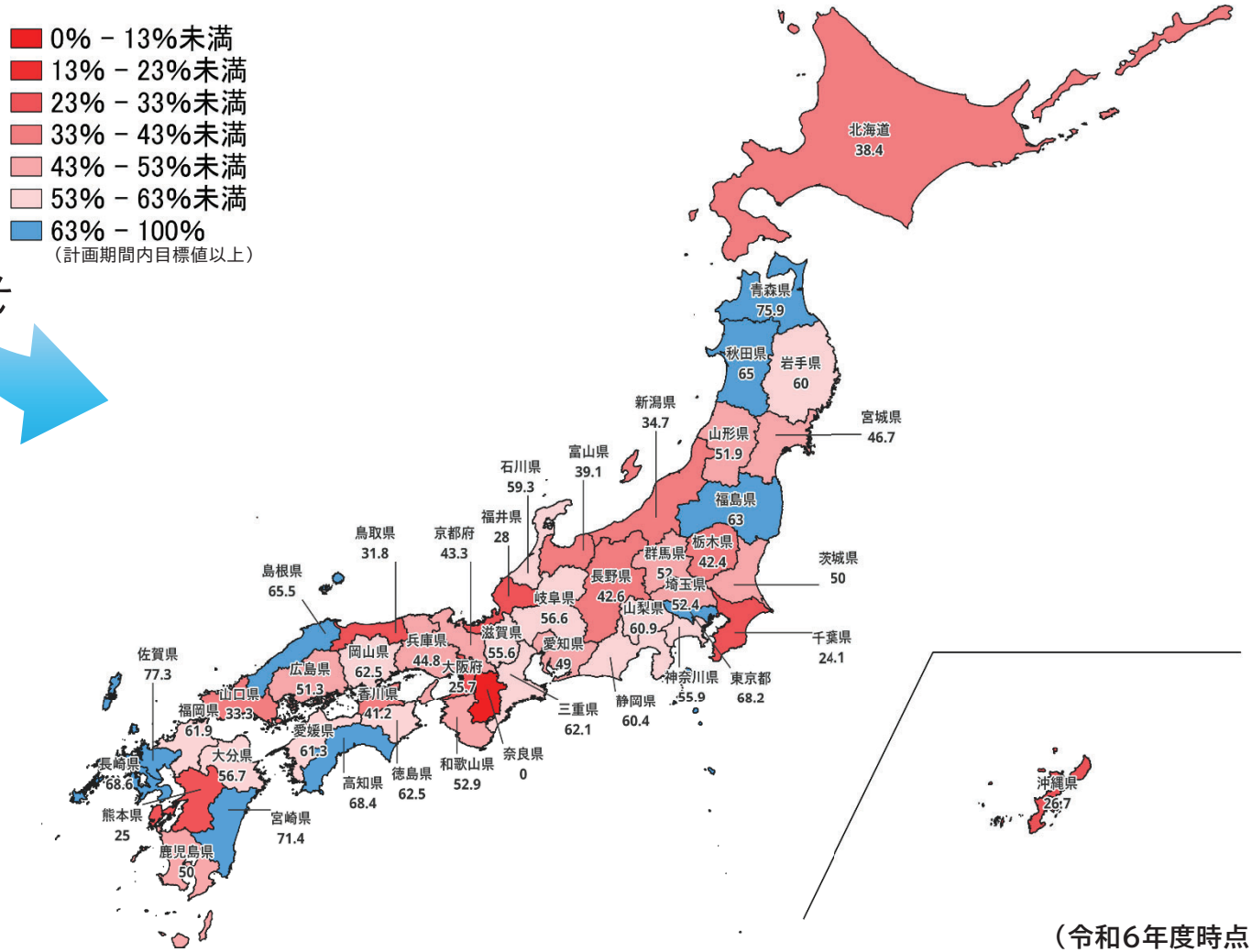
指標名：下水道の急所施設である下水処理場（約1,600か所）の耐震化完了率

■ 全国値



見える化

■ 都道府県別



（令和6年度時点）

■ 指標の定義

（（対象全下水処理場のうち、地震時においても排水機能が確保された箇所数）／（対象全下水処理場の箇所数））×100

■ ポイント

災害時にも上下水道の機能を継続的に提供するため、上下水道施設の耐災害性強化を推進している。

■ 用語解説

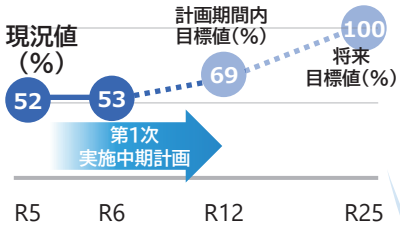
●急所施設
…上下水道システムにおいて、その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設。取水施設、導水管、浄水施設、送水管、配水池、下水処理場、下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの下水道管路及びポンプ場を急所施設※としている。
※流域下水道の下水道管路及びポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

●下水処理場
…家庭や工場から排出された汚水等を微生物の働きなどで浄化し、きれいな水にして河川や海へ戻す施設。

【62】上下水道施設の耐災害性強化【国土交通省】

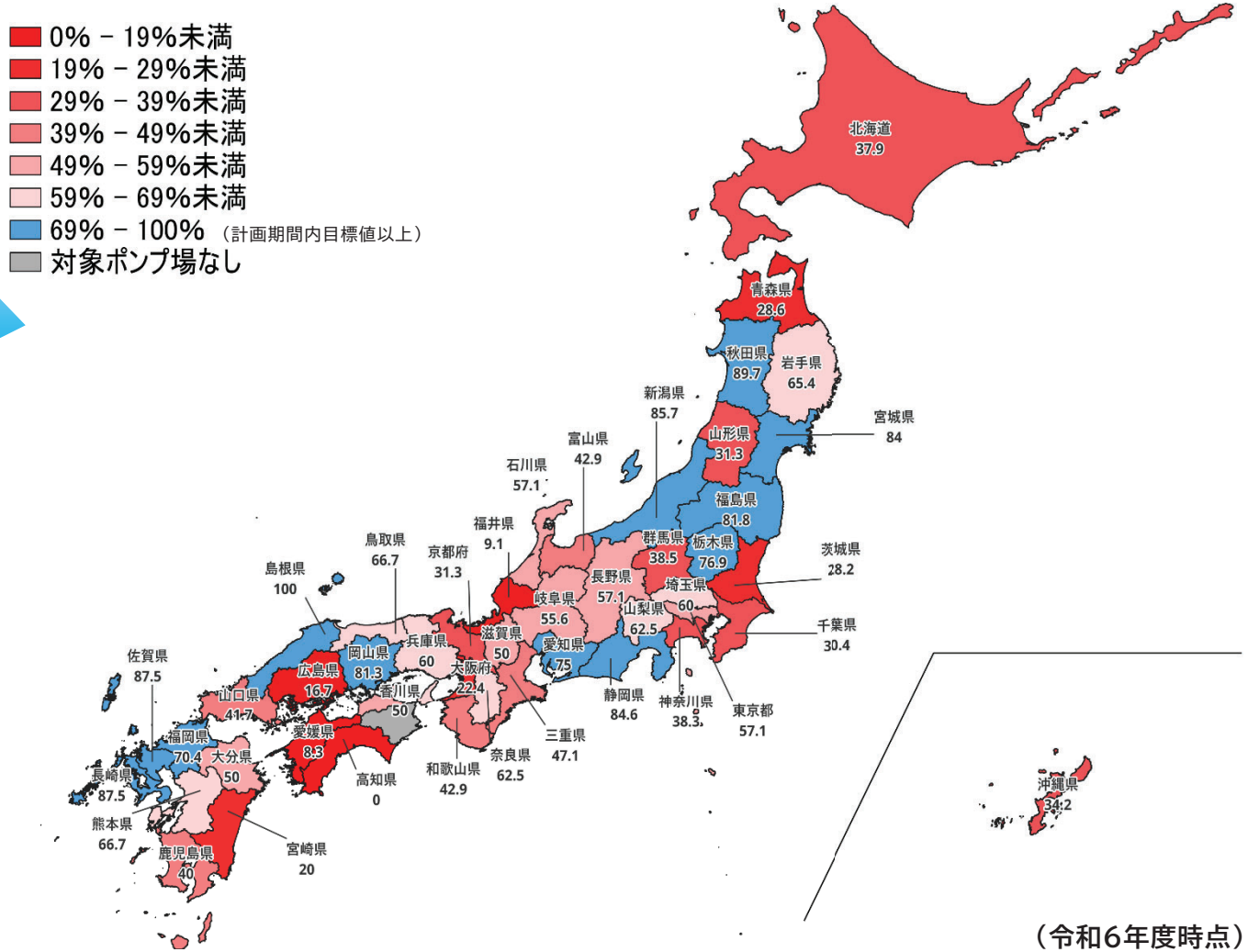
指標名：下水道の急所施設であるポンプ場（約900か所）の耐震化完了率

■ 全国値



見える化

■ 都道府県別



（令和6年度時点）

■ 指標の定義

((下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの全ポンプ場のうち、地震時においても排水機能が確保された箇所数)／(下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの全ポンプ場の箇所数))×100
※流域下水道のポンプ場はすべて対象

■ ポイント

災害時にも上下水道の機能を継続的に提供するため、上下水道施設の耐災害性強化を推進している。

■ 用語解説

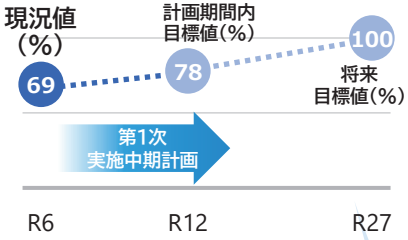
●急所施設
…上下水道システムにおいて、その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設。取水施設、導水管、浄水施設、送水管、配水池、下水処理場、下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの下水道管路及びポンプ場を急所施設※としている。
※流域下水道の下水道管路及びポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

●ポンプ場
…汚水を下水処理場まで運ぶためや、雨水を河川に放流するための施設。

【63】災害に強い合併処理浄化槽の整備【環境省】

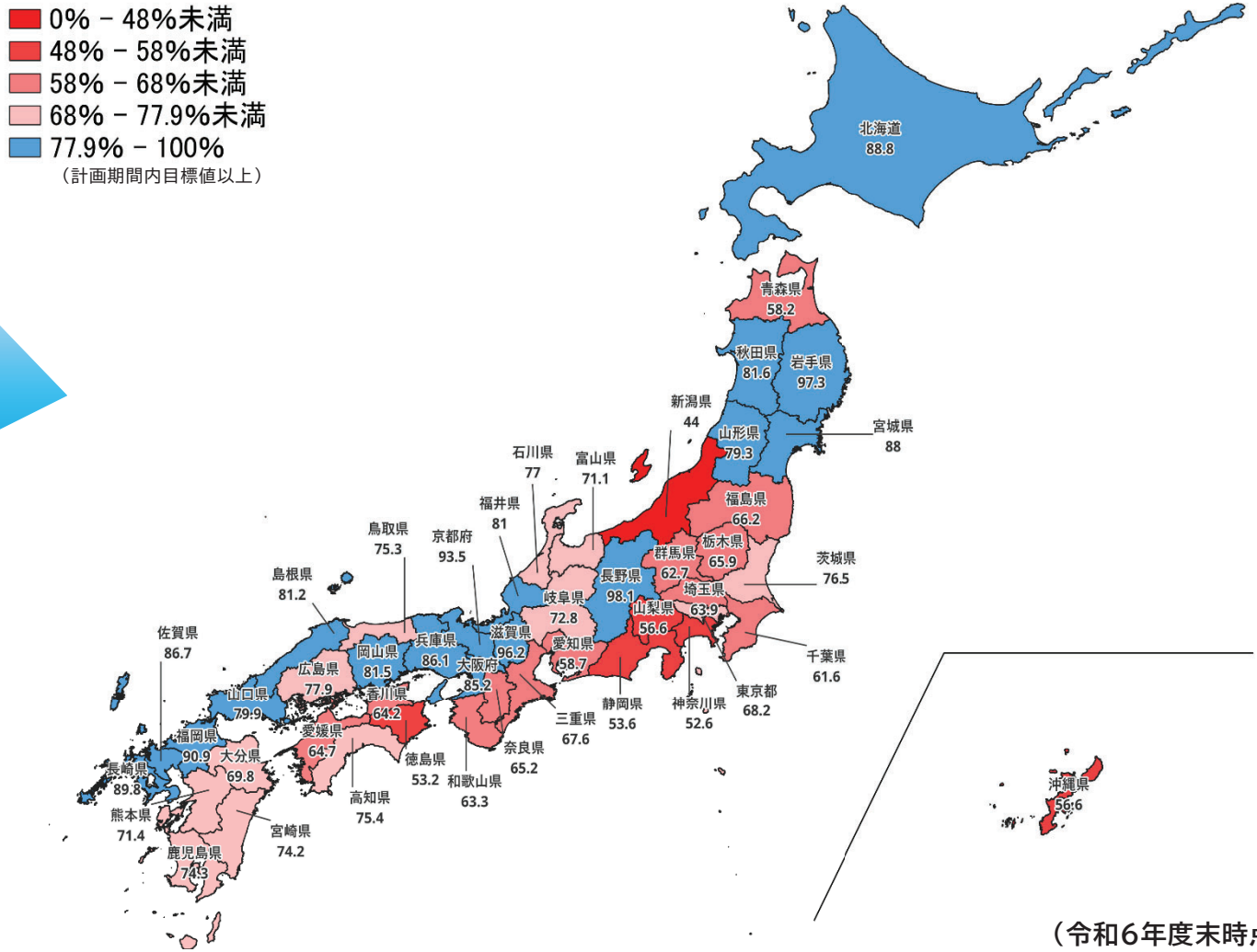
指標名：浄化槽整備区域内（単独処理浄化槽・合併処理浄化槽の総数：約370万基（令和5年度末時点））における合併処理浄化槽の割合

■ 全国値



見える化

■ 都道府県別



（令和6年度末時点）

■ 指標の定義

（（浄化槽整備区域内における合併処理浄化槽基数）／（浄化槽整備区域内における合併処理浄化槽基数と単独処理浄化槽基数の合計））×100

■ ポイント

単独処理浄化槽から、災害に強く早期に復旧できる合併処理浄化槽への転換を推進している。

■ 用語解説

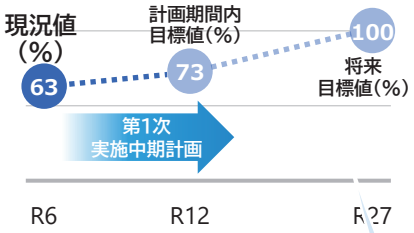
●合併処理浄化槽
…トイレから出る「し尿」と台所、風呂、洗濯等から出る「生活雑排水」を併せて処理。（⇔単独処理浄化槽、し尿のみを処理）

●浄化槽整備区域
…都道府県構想に基づき、市町村が合併処理浄化槽の整備を促進する区域

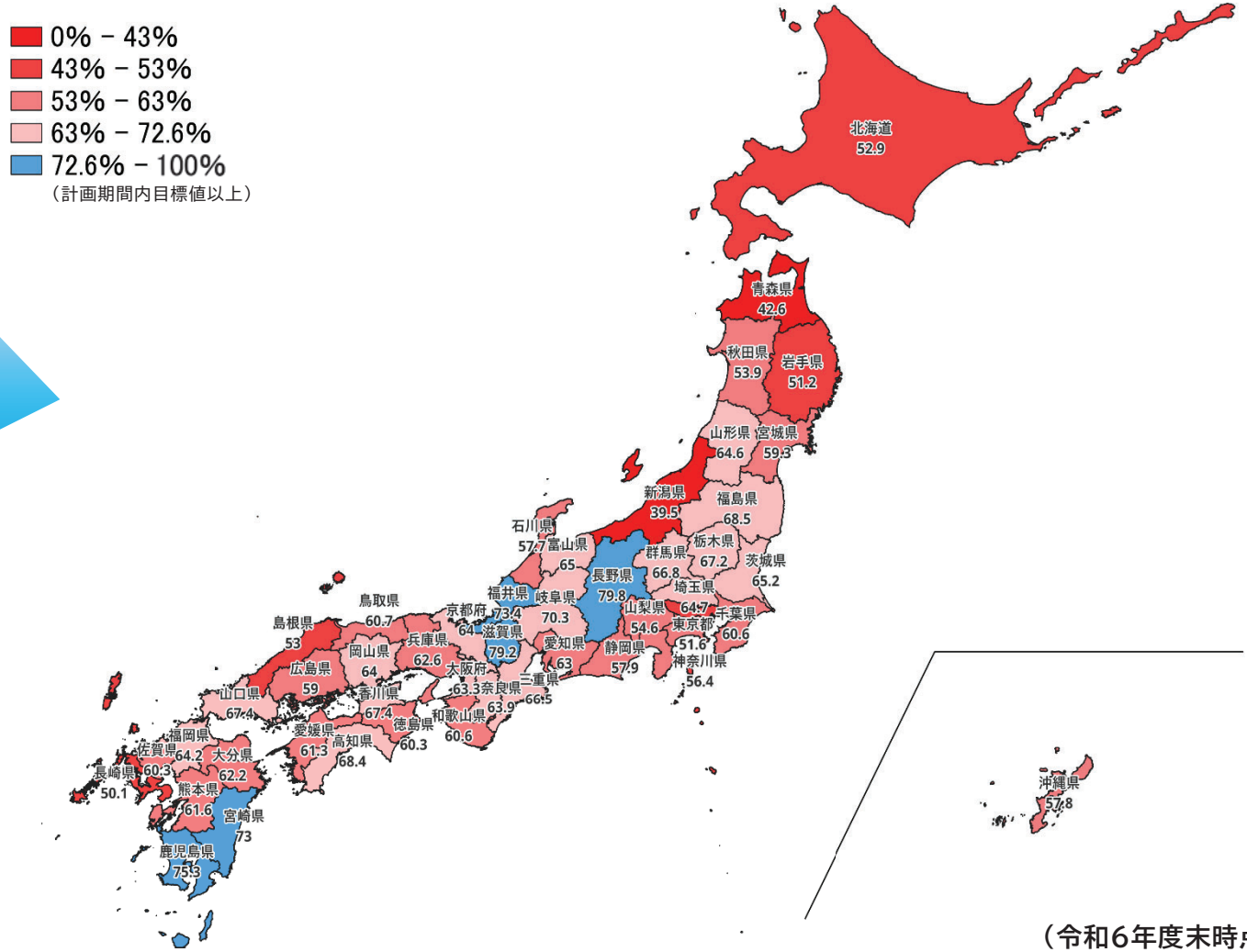
【63】災害に強い合併処理浄化槽の整備【環境省】

指標名：浄化槽整備区域内の全人口（約1,300万人（令和5年度末時点））のうち、合併処理浄化槽の整備が完了した区域内の人口の割合

■ 全国値



■ 都道府県別



（令和6年度末時点）

見える化

■ 指標の定義

（（合併処理浄化槽の整備が完了した区域内の人口）／（浄化槽整備区域内の全人口））×100

■ ポイント

単独処理浄化槽から、災害に強く早期に復旧できる合併処理浄化槽への転換を推進している。

■ 用語解説

●合併処理浄化槽
…トイレから出る「し尿」と台所、風呂、洗濯等から出る「生活雑排水」を併せて処理。（⇔単独処理浄化槽、し尿のみを処理）

●浄化槽整備区域
…都道府県構想に基づき、市町村が合併処理浄化槽の整備を促進する区域

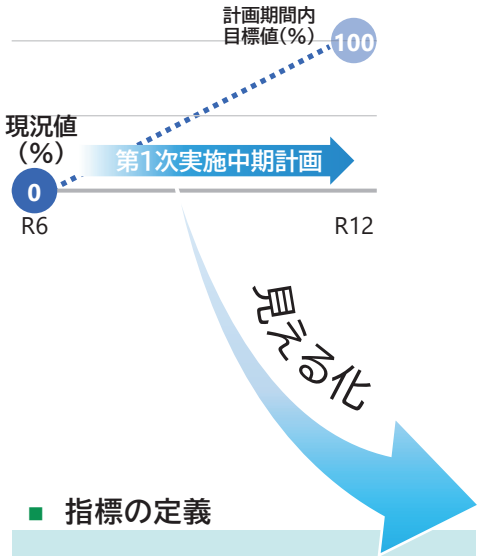
【64】送電網の整備・強化対策【経済産業省】

指標名：広域連系系統のマスタープラン※1を踏まえた送電網（増強運用容量：875万kW（広域系統整備計画策定時点※2））の整備完了率

※1「広域系統長期方針（広域連系系統のマスタープラン）」（令和5年3月電力広域的運営推進機関）

※2 第１次国土強靱化実施中期計画の閣議決定（令和7年6月）時点で広域系統整備計画策定済みのもの

■ 全国値



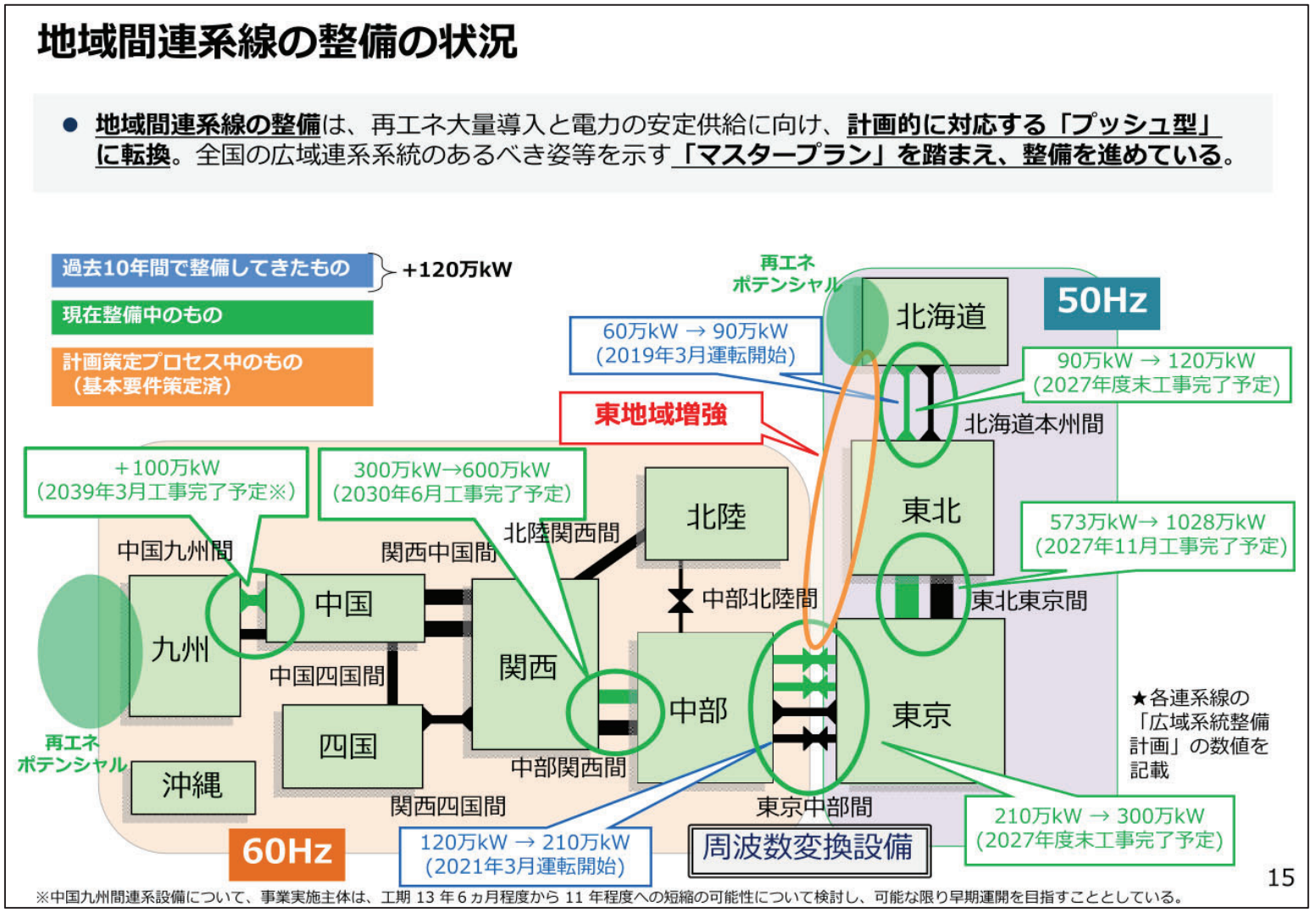
■ 指標の定義

（運開した増強運用容量の合計値）
／（整備を開始している連系線の増強運用容量の合計値（875万kw））×100

KPIの対象は、令和7年6月時点で広域系統整備計画策定済みの
東京中部間連系設備、東北東京間連系線、
北海道本州間連系設備及び中部関西間連系線
の４区域

■ 用語解説

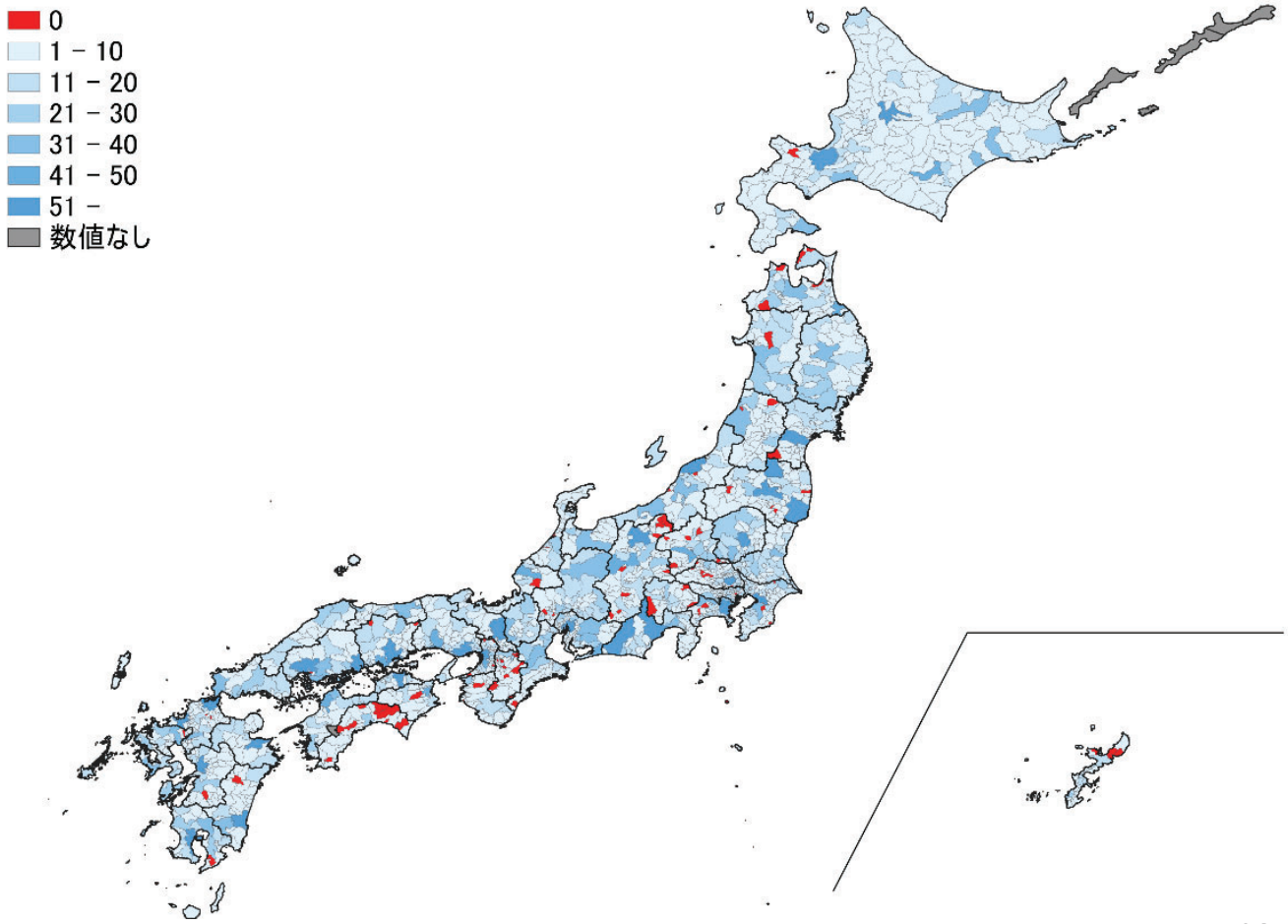
●広域連系系統
…連系線（一般送配電事業者の供給エリア間を結ぶ250kV以上の交流送電線、200kV以上の直流送電線及び交直変換設備）や地内基幹送電線（各一般送配電事業者の供給エリア内の最上位電圧から2階級の送電線）等の設備
●送電網
…発電所で作られた電気を消費地に送るための送電線等から構成されるネットワーク



経済産業省　第7回　電力システム改革の検証を踏まえた制度設計ワーキンググループ　資料4　一部編集
＜サイトURL＞
https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/jisedai_kiban/system_design_wg/pdf/007_04_00

【65】災害時に地域の燃料供給拠点となるサービスステーションの機能確保【経済産業省】

●参考　市区町村別の住民拠点サービスステーションの箇所数



（令和6年度時点）

■ 用語解説

●住民拠点サービスステーション（住民拠点SS）…自家発電設備を備え、災害などが原因の停電時にも継続して地域の住民の方々に給油できるガソリンスタンド。令和7年2月28日時点で、全国約30,000箇所のSSのうち、14,260箇所が住民拠点SSとなっている。

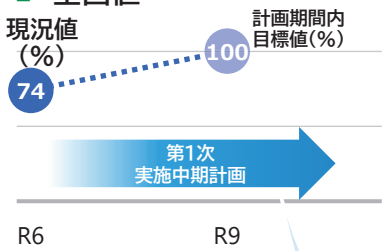
※　住民拠点サービスステーションの一覧や位置（災害による営業状況も表示）は、資源エネルギー庁ホームページ「住民拠点サービスステーションについて」から確認できます。

＜サイトURL＞
https://www.enecho.meti.go.jp/category/resources and fuel/distribution/juminkyotenss/

【67】データセンター、海底ケーブル等の地方分散【総務省】

指標名：災害時における国内通信の耐災害性強化（冗長性確保）に資する、日本を周回する海底ケーブルネットワークの整備完了率

■ 全国値

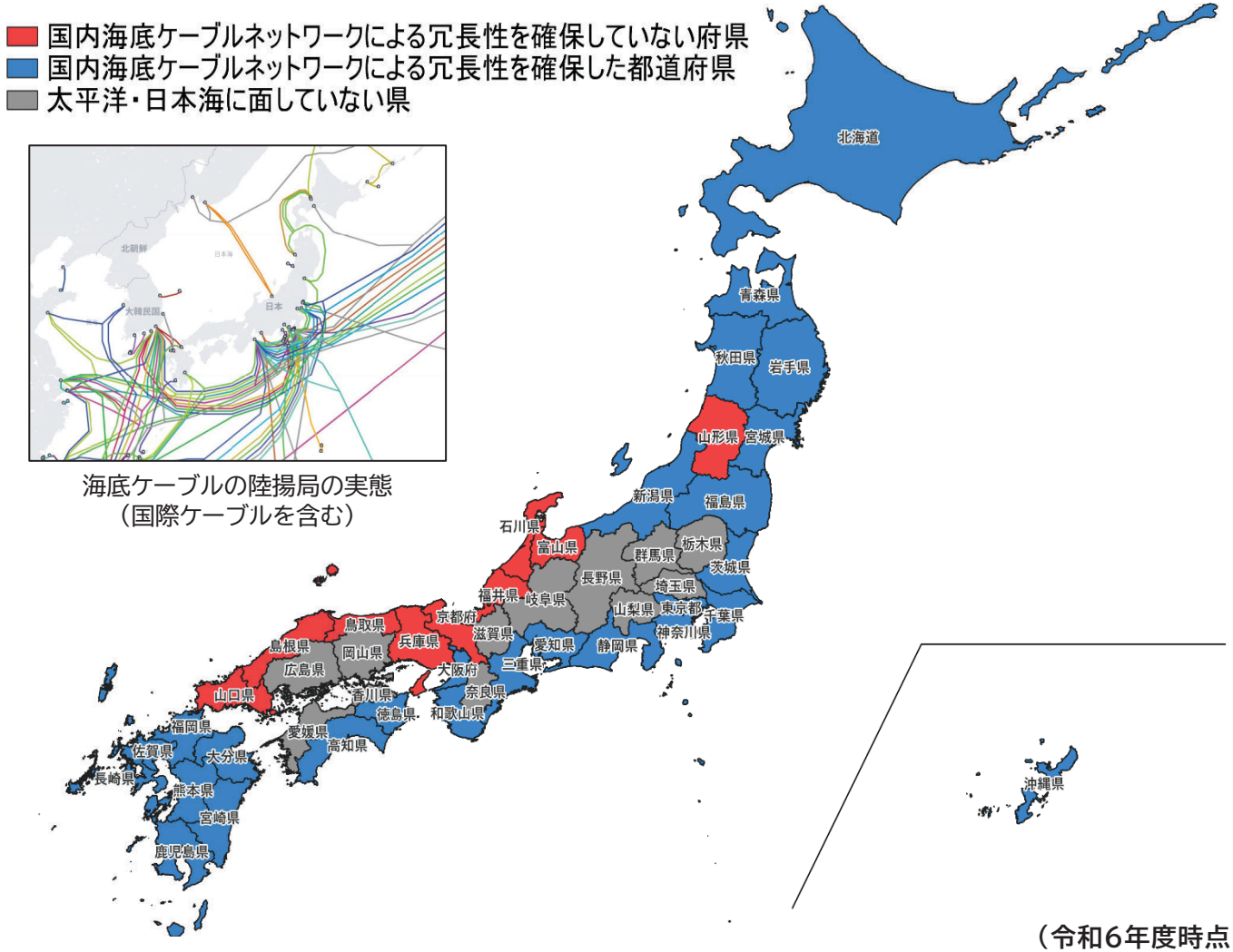


見える化

海底ケーブルの陸揚局の実態
（国際ケーブルを含む）

■ 都道府県別

※日本を周回する海底ケーブルネットワークの整備が完了した都道府県



（令和6年度時点）

■ 指標の定義

（（国内海底ケーブルネットワークに面する都道府県の数）／（太平洋・日本海に面している都道府県））×100

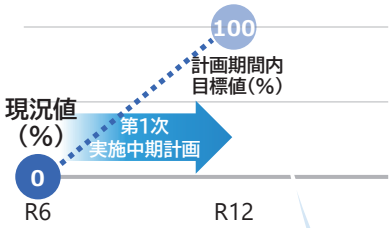
■ ポイント

海底ケーブルを整備することで、災害時の通信障害の影響を最小限に抑えることが可能になる。

【71】災害用装備資機材の充実強化【警察庁】

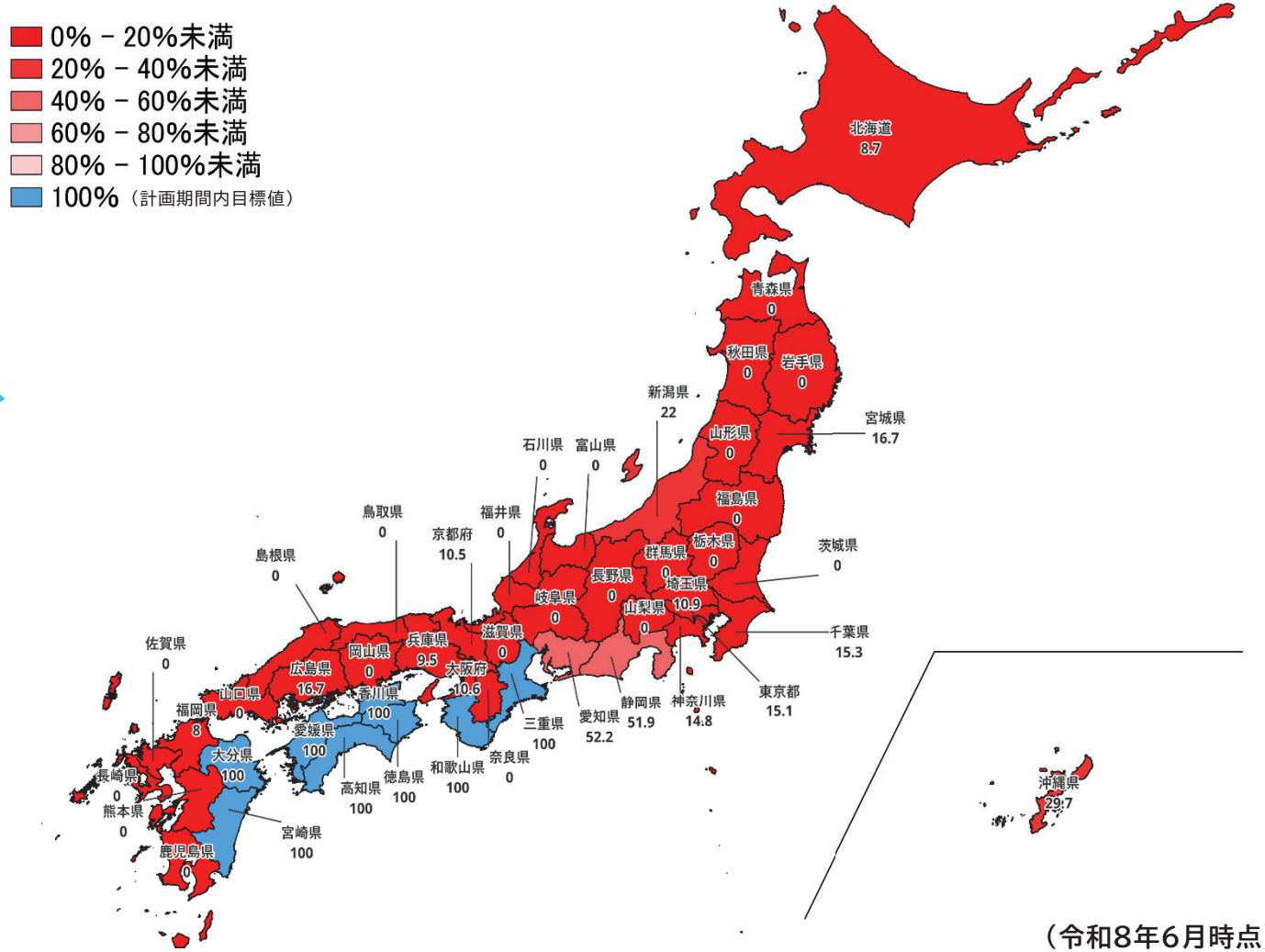
指標名：広域緊急援助隊の災害時の救出救助活動に必要な資機材（近年の豪雨災害等への対応に当たり不足が確認された水難救助セット（ヘルメット、救命胴衣、ブーツ等）：約2,500式）の更新整備の完了率

■ 全国値



見える化

■ 都道府県別



（令和8年6月時点）

■ 指標の定義

（水難救助セットの更新整備数）
／（近年の豪雨災害等への対応に当たり不足が確認された水難救助セット数）
×100

■ 用語解説

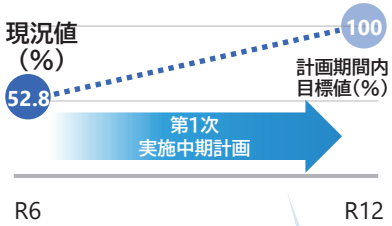
●広域緊急援助隊
…国内において大規模災害が発生し、又は正に発生しようとしている場合に、直ちに被災地等に派遣される高度の救出救助能力と自活能力等を持つ各都道府県警察の災害対策専門部隊。

※令和7年度補正予算により、更新整備予定の数値を計上

【72】消防団の更なる災害対応能力の強化に関する対策【総務省】

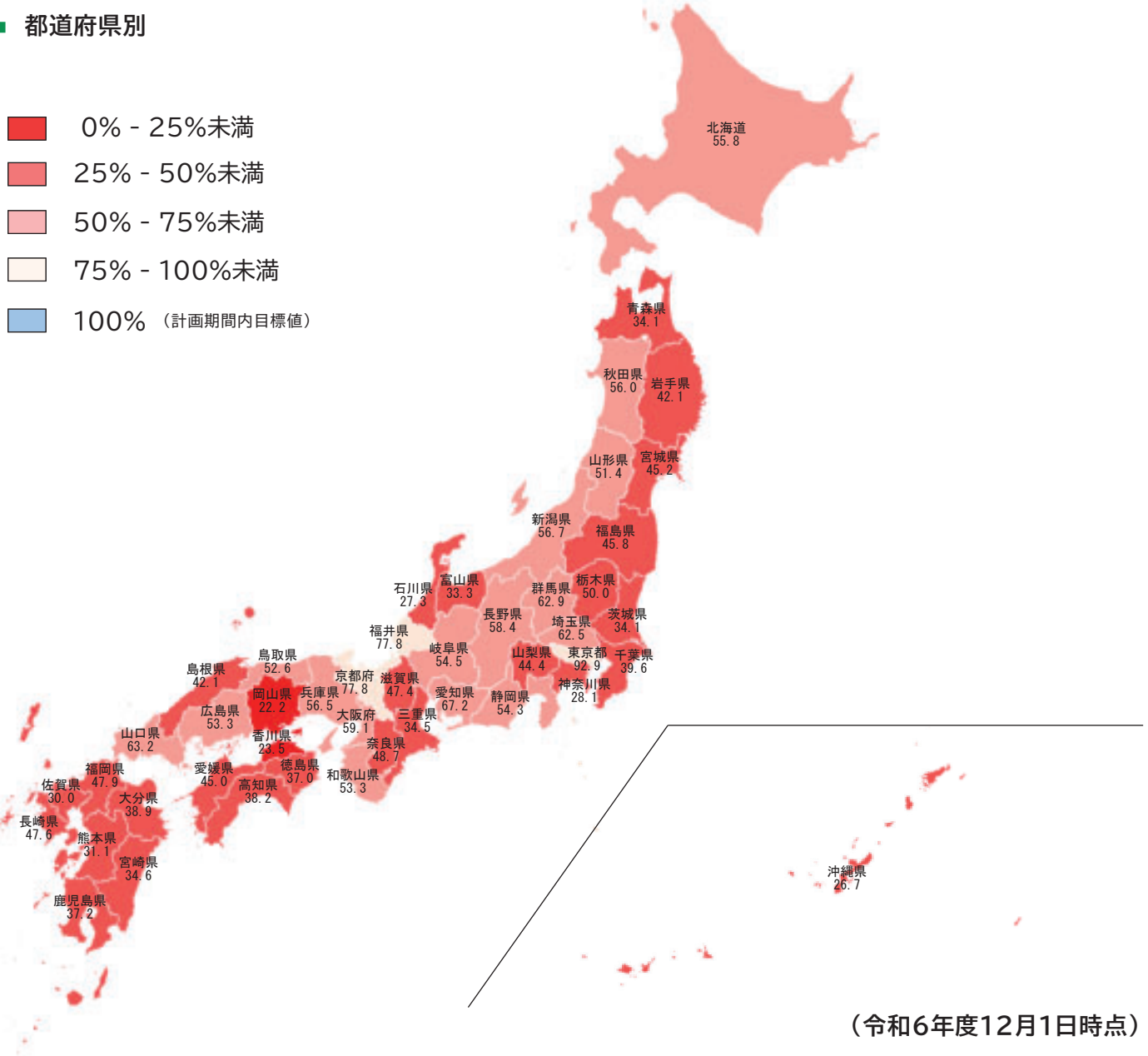
指標名：全消防団（全2,174団（令和6年4月時点））のうち、特に風水害に対応した十分な資機材（排水ポンプ、ボート、浮環、フローティングロープ、水のう及び高視認性雨衣）を備え、救助活動等を行うことができる消防団の割合

■ 全国値



見える化

■ 都道府県別



■ 指標の定義

（（特に風水害に対応した十分な資機材を備えた消防団数）／（隔年4月1日時点の全消防団数））×100

■ ポイント

目標達成の考え方として、風水害対策に必要な主な**6つの資機材全てについて必要数が満たされた消防団**としている。
そのため、現状値としては比較的低い値となっているが、調査で把握しているそれぞれの資機材の達成状況については、どの資機材も80%程度目標を達成しているところであり、引き続き対策を推進する。

（令和6年度12月1日時点）

【75】地方公共団体庁舎等における非常用通信手段の確保対策【総務省】

指標名：全国 47 都道府県における、災害時の専用衛星通信網の安定的確保が可能となる地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の整備完了率

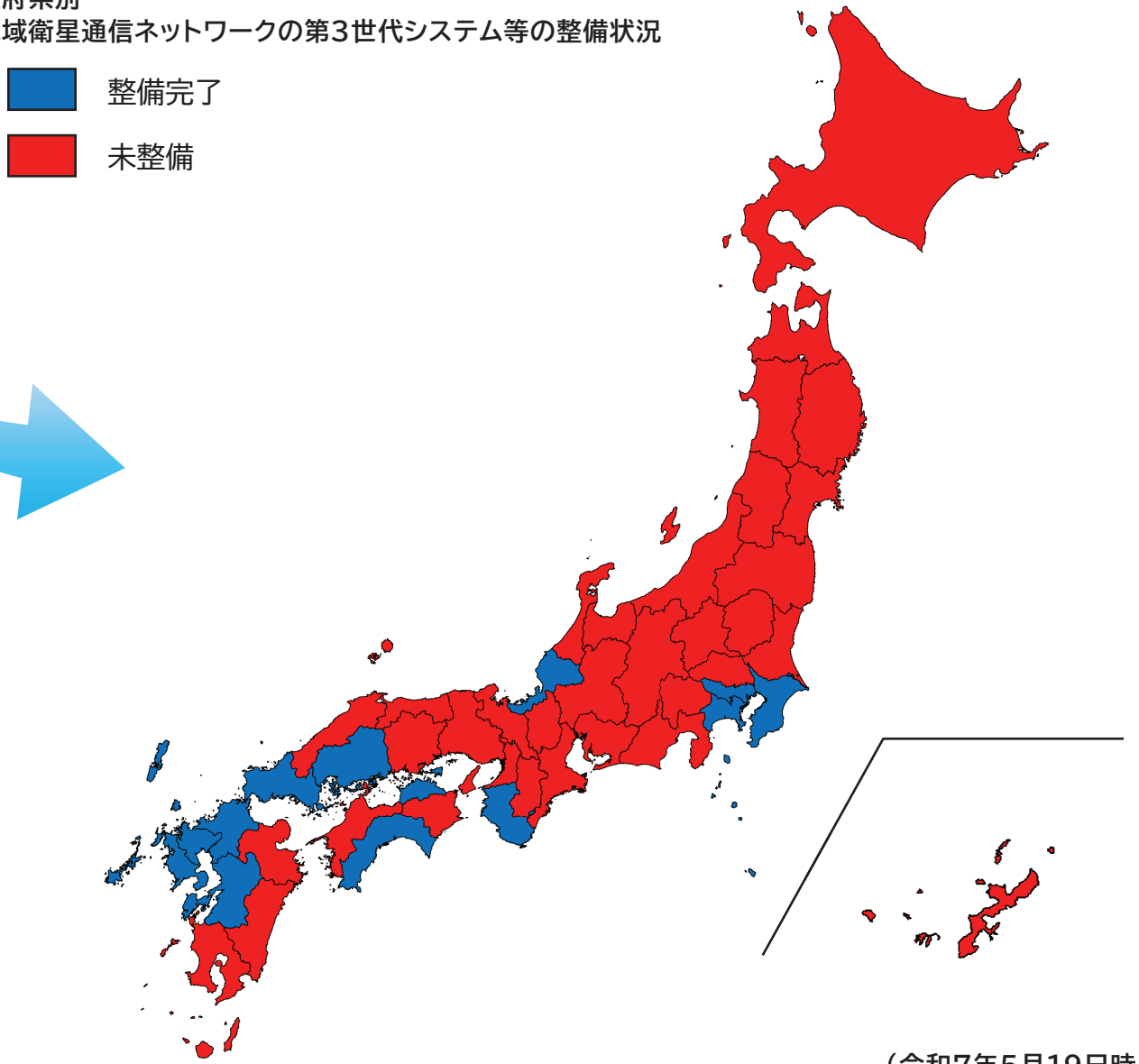
■ 全国値



見える化

■ 都道府県別

※地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の整備状況



（令和7年5月19日時点）

■ 指標の定義

（地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の整備が完了した都道府県数／全国47都道府県）×100

■ ポイント

災害発生時において、地上通信網が途絶した際に外部と連絡を取るため、消防庁と地方公共団体間における地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等による非常用通信手段確保を進める。

■ 用語解説

●地域衛星通信ネットワーク
一般財団法人自治体衛星通信機構が運用する、耐災害性に優れた衛星通信ネットワーク。
●第3世代システム
地域衛星通信ネットワークの3代目の衛星通信システム。整備費用の低減、通信能力の向上が図られ、令和3年1月から定常運用されている。

【83】新総合防災情報システム（SOBO-WEB）等を活用した一元的な情報収集・提供システムの整備・運用【内閣府】

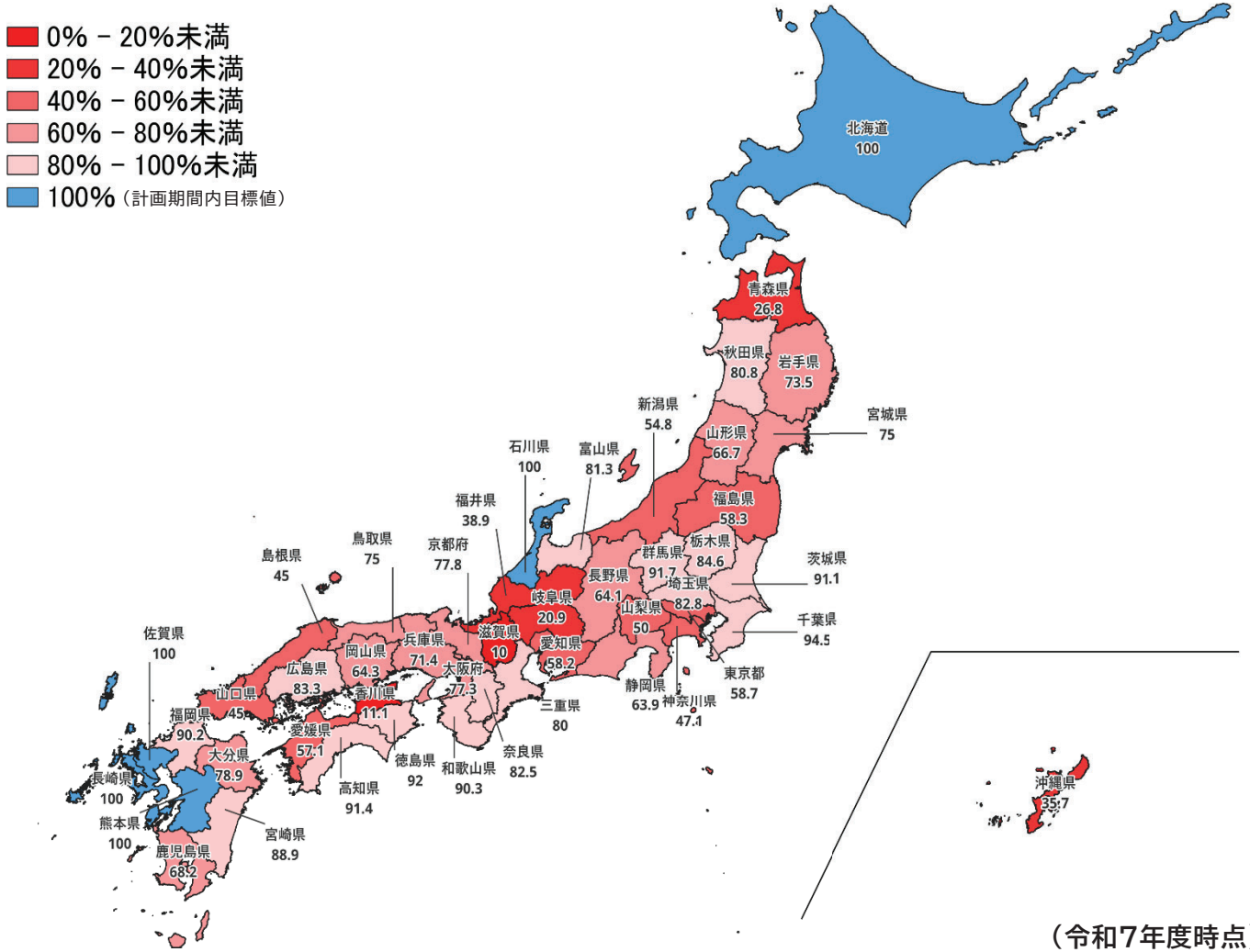
指標名：地方公共団体等（1,917団体・機関）における新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の利用率

■ 全国値



見える化

■ 都道府県別



（令和7年度時点）

※ 地方公共団体以外の団体・機関については98.5%

■ 指標の定義

（（新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の閲覧アカウントを発行した機関数）／（利用対象機関数））×100

■ ポイント

災害時に有用な情報を迅速に収集・共有するため、新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の利用を推進している。

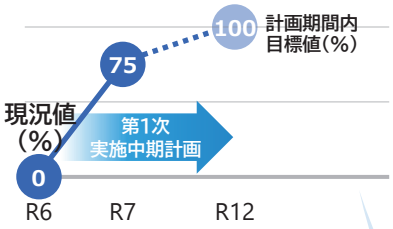
■ 用語解説

●新総合防災情報システム（SOBO-WEB）
…新総合防災情報システム（SOBO-WEB）は災害情報を地理空間情報として共有するシステムであり、災害発生時に災害対応機関が被災状況等を早期に把握・推計し、災害情報を俯瞰的に捉え、被害の全体像の把握を支援することを目的としている。

【83】新総合防災情報システム（SOBO-WEB）等を活用した一元的な情報収集・提供システムの整備・運用【内閣府】

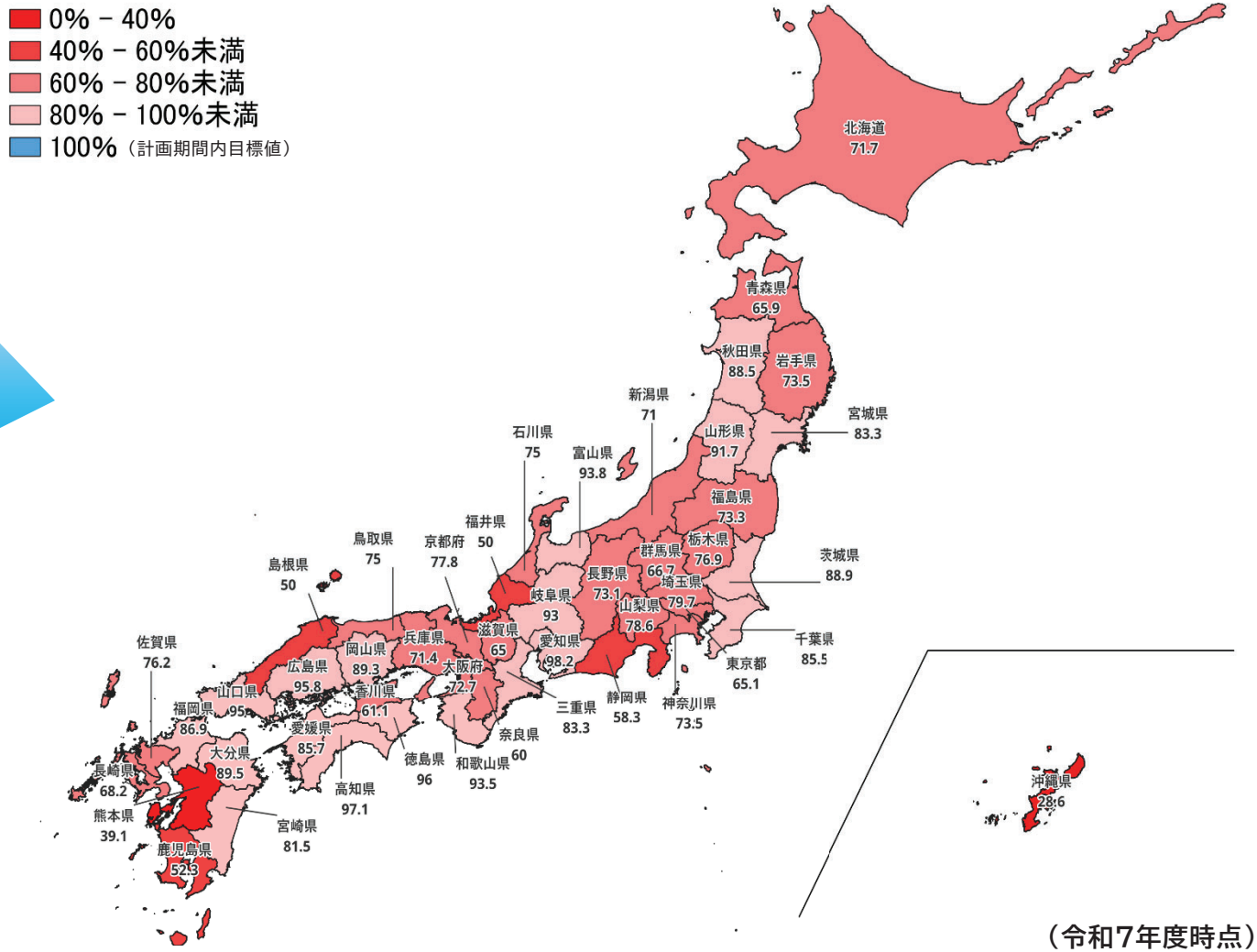
指標名：地方公共団体（1,788団体）における新物資システム（B-PLo）の操作訓練参加率

■ 全国値



見える化

■ 都道府県別



（令和7年度時点）

■ 指標の定義

（（物資調達・輸送調整等支援システム操作訓練参加自治体数）/（全自治体数））×100

■ ポイント

災害時にも適切にシステムを用いた物資支援を実施するため、平時から新物資システム（B-PLo）を用いた訓練を実施することを促進している。

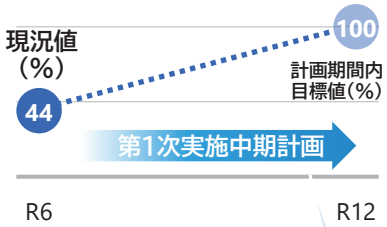
■ 用語解説

●新物資システム（B-PLo）
…平時には地方公共団体の物資の備蓄状況を簡便、迅速に把握・管理することができ、発災時には国・地方公共団体・民間事業者等の間で物資の輸送・調達に必要な情報を共有し、調整を効率化することで、迅速かつ円滑な被災者への物資支援を実現するためのシステム。

【84】建設生産プロセスにおける新技術等の開発・活用を通じた災害対策の高度化【国土交通省】

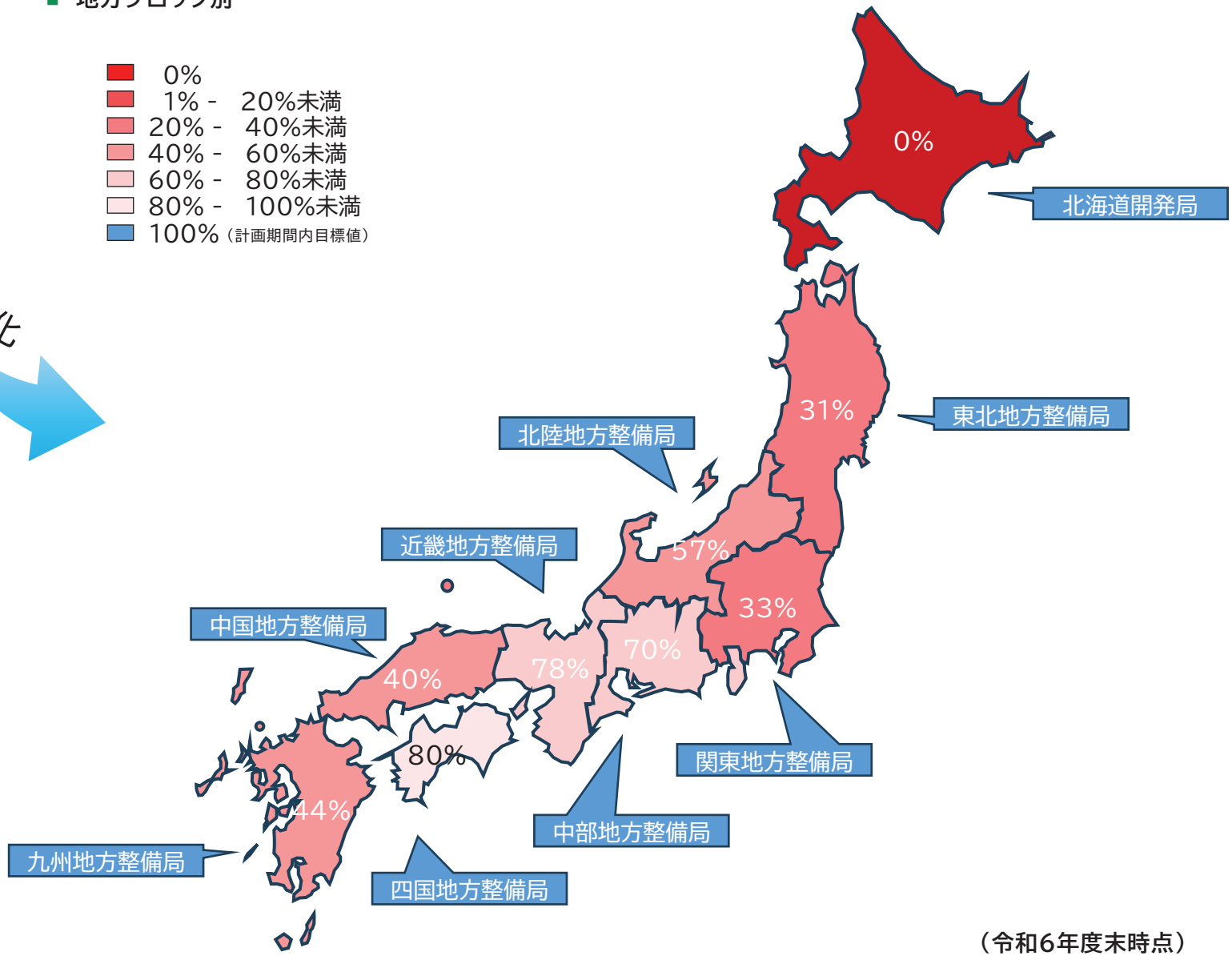
指標名：地方整備局の主要な災害時活動拠点（本局・事務所等：89 か所）におけるインフラ DX ネットワーク（高速・大容量の通信環境）への接続完了率

■ 全国値



見える化

■ 地方ブロック別



（令和6年度末時点）

■ 指標の定義

（（「インフラDXネットワーク」に接続された本局や事務所等の拠点数（累積））／（「インフラDXネットワーク」への接続を目指す本局や事務所等の拠点数））×100

■ ポイント

生産性や安全性等を向上させる新技術を活用するための環境整備や、建設分野の技術開発の促進を行うことで、平時における建設生産プロセスの高度化・効率化を図るとともに、発災時における、新技術を活用した被災現場の迅速かつ的確な状況把握、応急復旧を実現する。

■ 用語解説

●インフラ DX ネットワーク
インフラ分野のDX環境整備促進のため、河川道路管理用光ファイバを活用して、日本全国を100Gbpsの高速・大容量回線で接続し、3次元モデル等の大容量データを円滑に利活用できるもの

【86】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備【国土交通省】

指標名：陸域における主要活断層帯の活断層図（全300面）の整備完了率

■ 全国値



見える化

■ 指標の定義

（（整備済みの活断層図の図面数）／（主要活断層帯を包含する範囲の図面数））×100

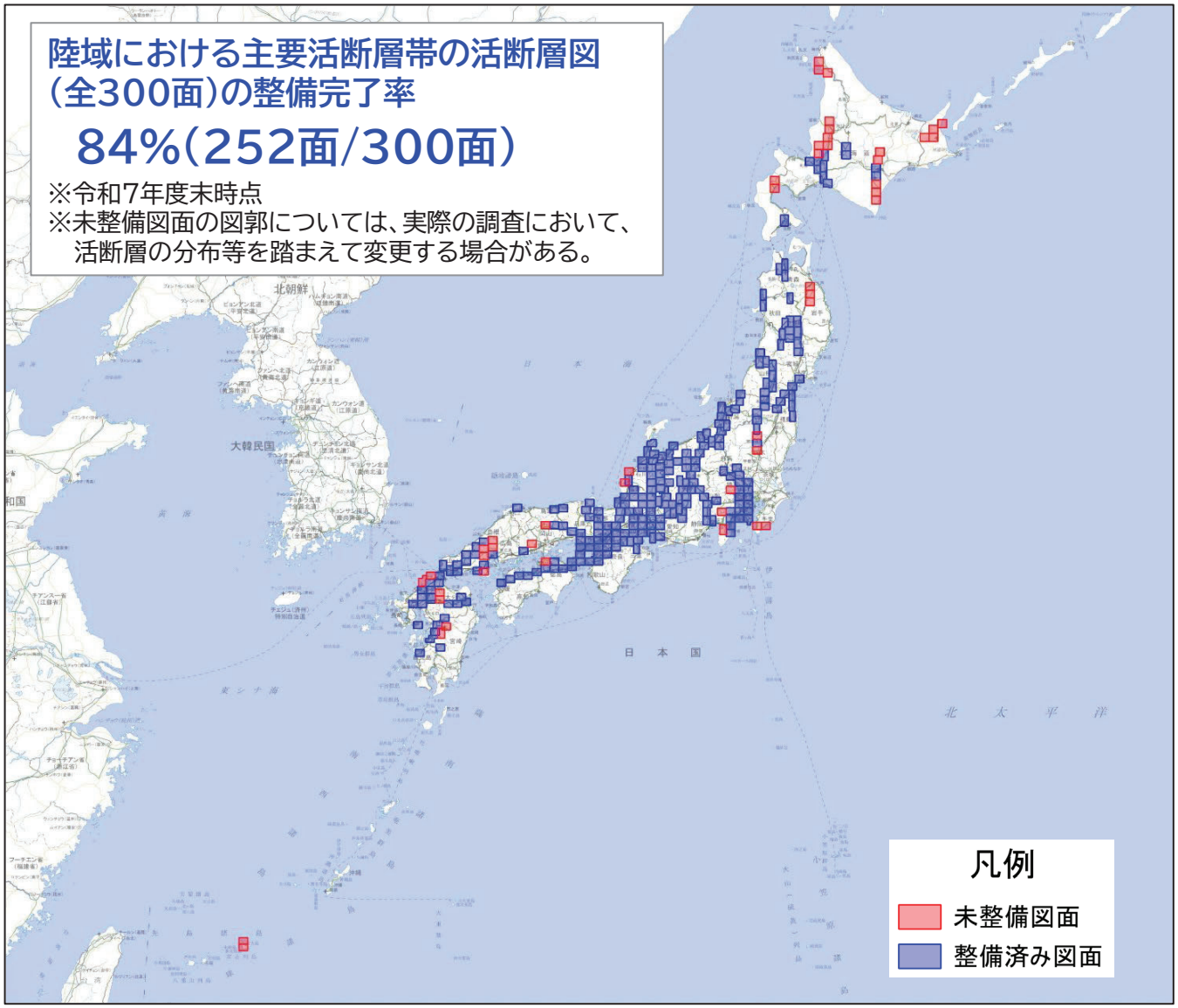
■ ポイント

災害リスク評価や災害対応の基盤となる地図情報の整備等により、災害時の被害低減に貢献し、国民の生命と財産を守る。

■ 用語解説

●活断層図
…空中写真や詳細な標高データを用いて活断層を判読し、既存の調査結果も参考にしつつ、その活断層の位置、形状等を地図上にとりまとめたもの。

※陸域における主要活断層帯の活断層図（全300面）の整備状況



【86】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備【国土交通省】

指標名：浸水区域の特定に必要な都市部（全国の人口おおむね25万人以上の市町村及び特別区：113市区町村）における1mメッシュ標高データの整備完了率

■ 全国値



見える化

■ 指標の定義

（（1mメッシュ標高データ整備済みの都市部の市区町村の数）
／（都市部の市区町村の数））×100

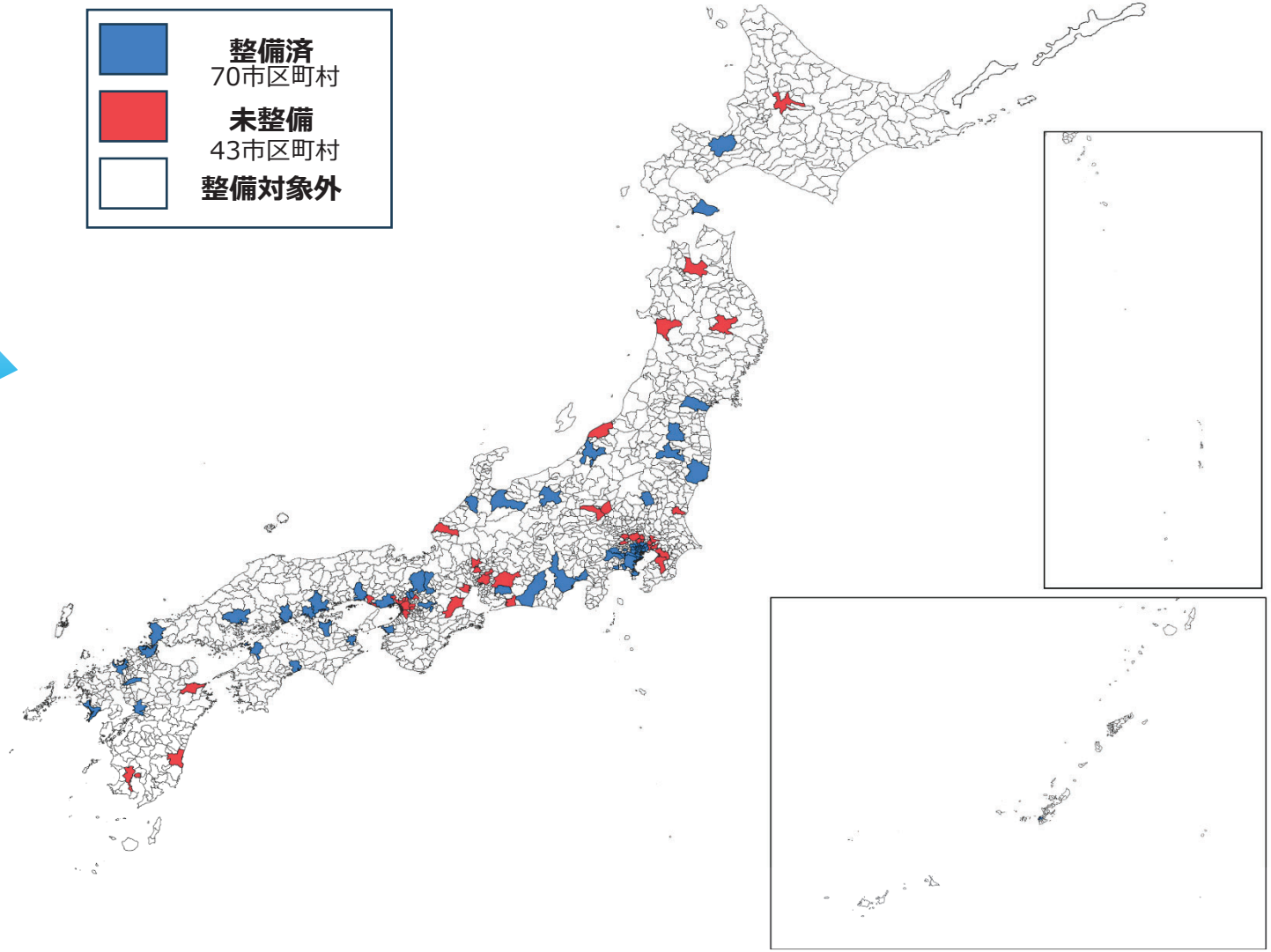
■ ポイント

災害リスク評価や災害対応の基盤となる地図情報の整備等により、災害時の被害低減に貢献し、国民の生命と財産を守る。

■ 用語解説

●1mメッシュ標高データ
…航空レーザ測量から整備している解像度1mの詳細な地形の起伏が表現されているデータ。デジタルツインの実現に不可欠な3次元地図等の基盤となるデータであり、浸水想定、土砂災害等の自然災害のソフト対策にも非常に有用な国土の基盤情報。

■ 市区町村別
※都市部（113市区町村）における1mメッシュ標高データの整備状況



（令和6年度末時点）

【86】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備【国土交通省】

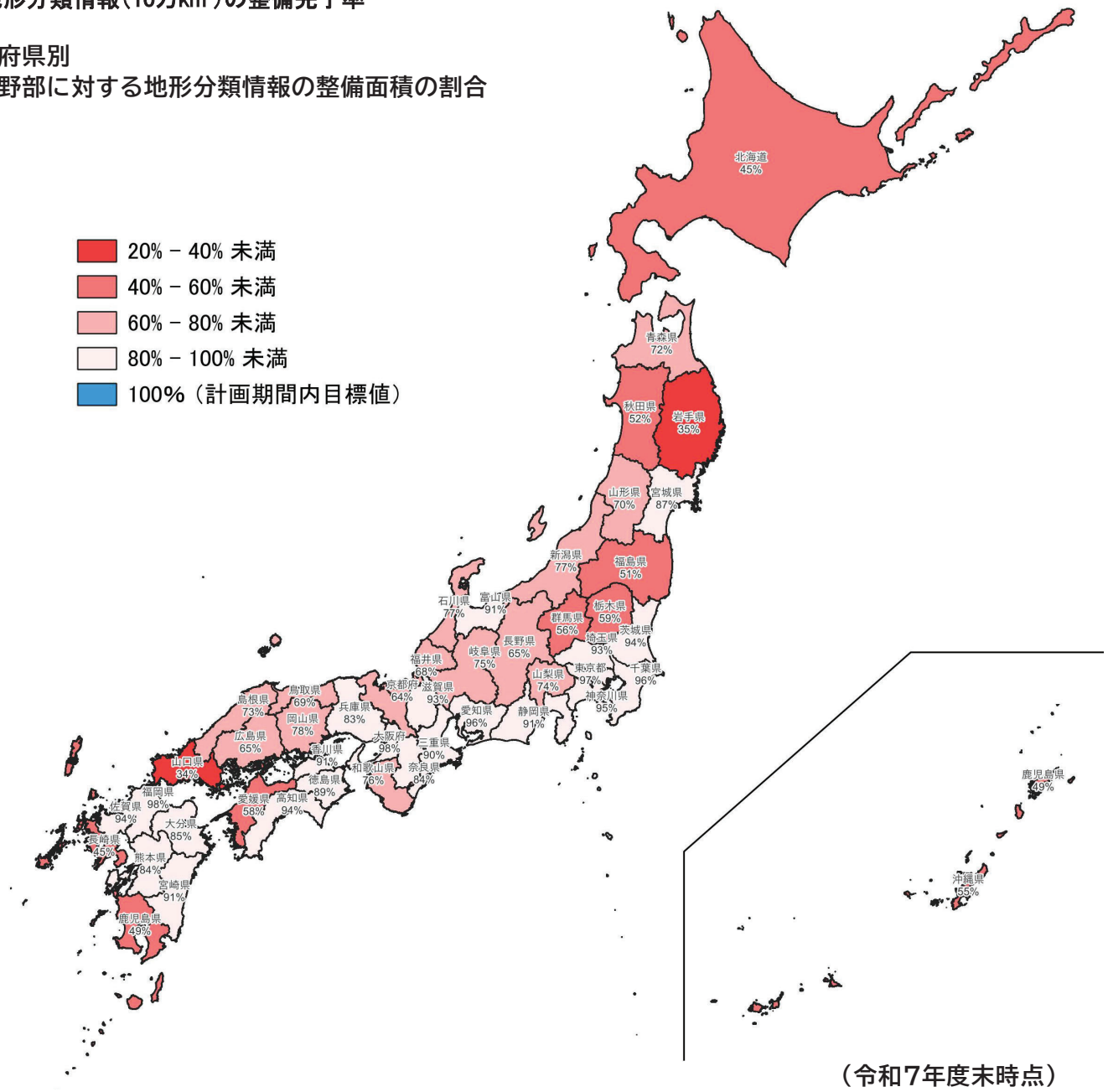
指標名：災害リスク評価の基礎となる平野部における地形分類情報（10万km²）の整備完了率

■ 全国値



見える化

■ 都道府県別
※平野部に対する地形分類情報の整備面積の割合



（令和7年度末時点）

■ 指標の定義

（（整備済みの地形分類情報の面積）／（平野部における地形分類情報の整備対象面積））×100

■ ポイント

災害リスク評価や災害対応の基盤となる地図情報の整備等により、災害時の被害低減に貢献し、国民の生命と財産を守る。

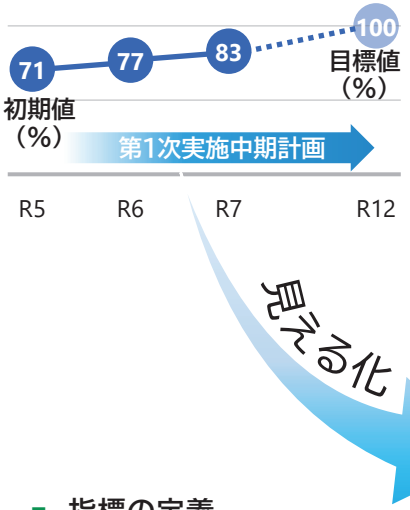
■ 用語解説

●地形分類情報
…地形を形態、成り立ち、性質などから分類したもの。例えば、その土地が山地か台地か低地か、また同じ低地の中でも高燥な土地か低湿な土地か、あるいは自然の地形を人工的にどのように改変しているか、などを区分している。

【89】密集市街地等の改善に向けた対策、火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等【国土交通省・総務省】

指標名：著しく危険な密集市街地の面積（全国5,745ha（平成23年度末時点））の解消率

■ 全国値



■ 指標の定義

（（地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積）／（平成23年度末における地震時等に著しく危険な密集市街地の面積（5,890ha）※））×100

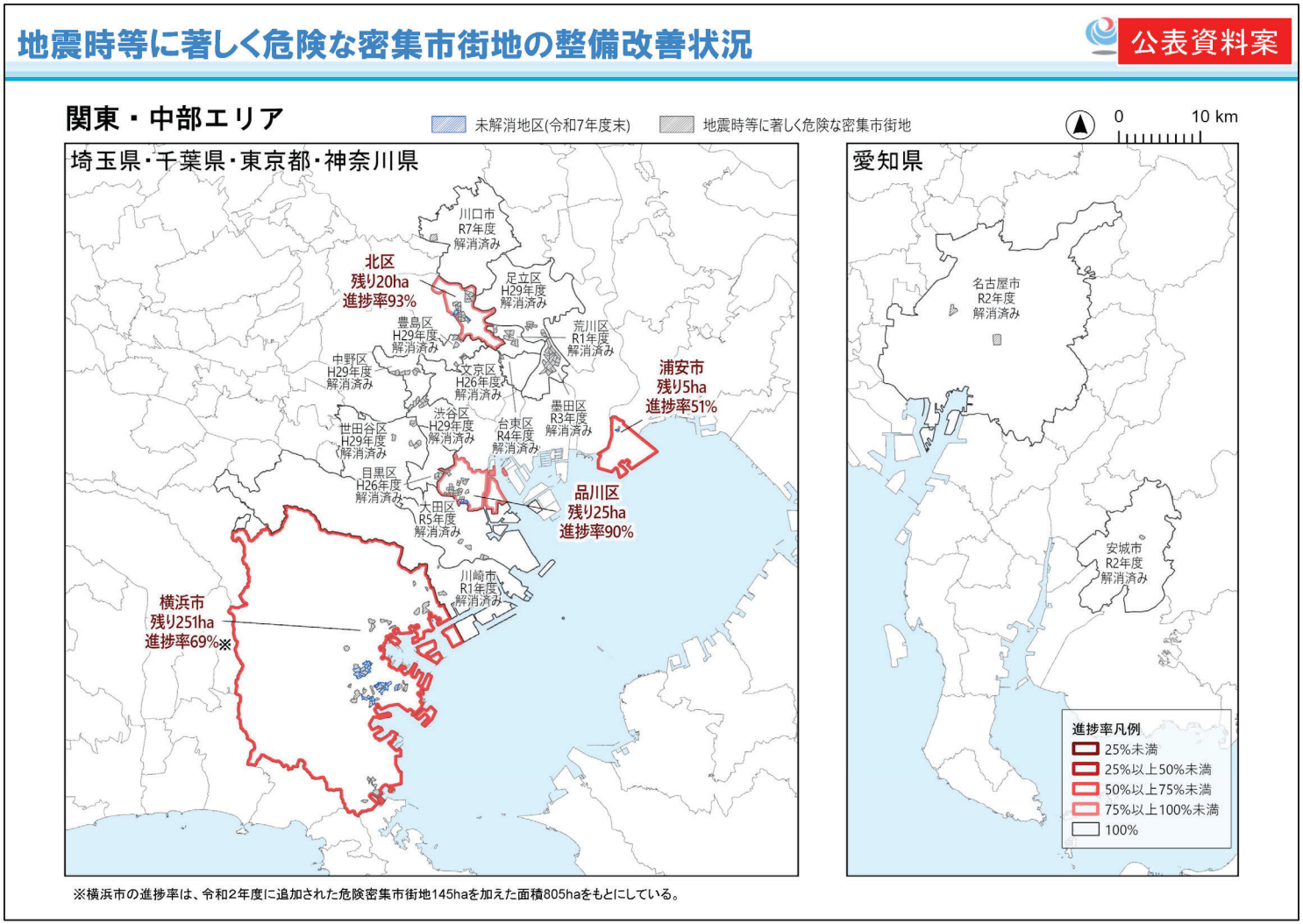
※令和2年度に追加された危険密集市街地の面積（145ha）を含む。

■ ポイント

密集市街地等において、道路・公園等の公共施設の整備、老朽建築物の除却・建替えや、感震ブレーカーの設置、避難・防災訓練等を促進することにより、防災性の向上や住環境改善を図る。

■ 用語解説

●地震時等に著しく危険な密集市街地
…密集市街地のうち、延焼危険性や避難困難性が特に高く、地震時等における最低限の安全性が確保されていない、著しく危険な密集市街地



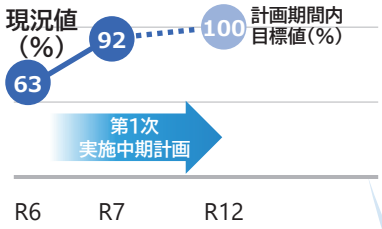
出典：国土交通省ホームページ 「地震時等に著しく危険な密集市街地」について
https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_fr5_000075.html
※ 他のエリアの密集市街地の解消進捗状況図も公表されています。

【94】医療コンテナの活用【厚生労働省】

指標名：可動性のある医療コンテナを有する三次医療圏（全52医療圏）の割合

※災害時の利活用方法について厚生労働科学研究等を通じ検討を進めつつ、R12以降も各都道府県全体で各二次医療圏1基以上に相当する個数の医療コンテナ（災害時に利用可能な可動性を有するもの）の保有を目指す等導入拡大を図る。

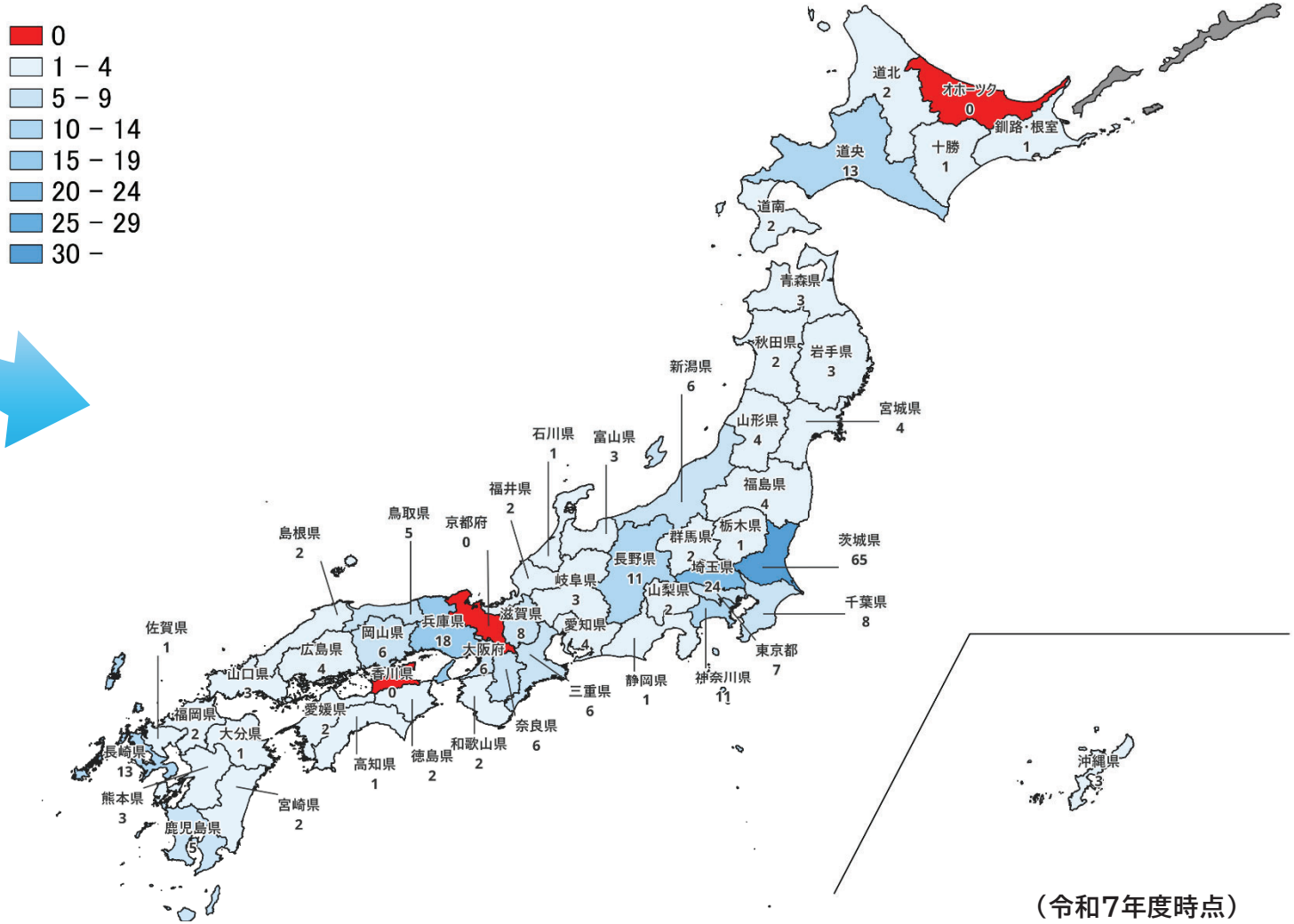
■ 全国値



見える化

■ 都道府県別

※三次医療圏で有する可動性のある医療コンテナ数



（令和7年度時点）

■ 指標の定義

（（可動性のある医療コンテナを保有する三次医療圏の数）
／（全三次医療圏の数））×100

■ ポイント

医療コンテナの整備により、災害時に迅速に医療体制を立ち上げることができる。

■ 用語解説

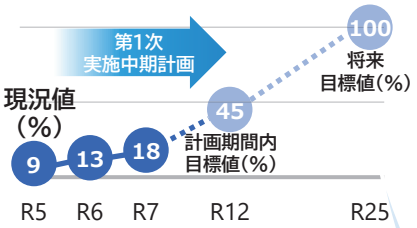
●医療コンテナ
…コンテナ等の中に医療資機材を搭載しており、運搬が可能で現場での建設や機器設置等を省略できるため、医療機能を素早く立ち上げ、展開することが可能。

●三次医療圏
…特殊な医療を提供する単位として設定。46都府県に1つずつと北海道に6つで合計52。

【97】災害に強い市街地形成に関する対策【国土交通省】

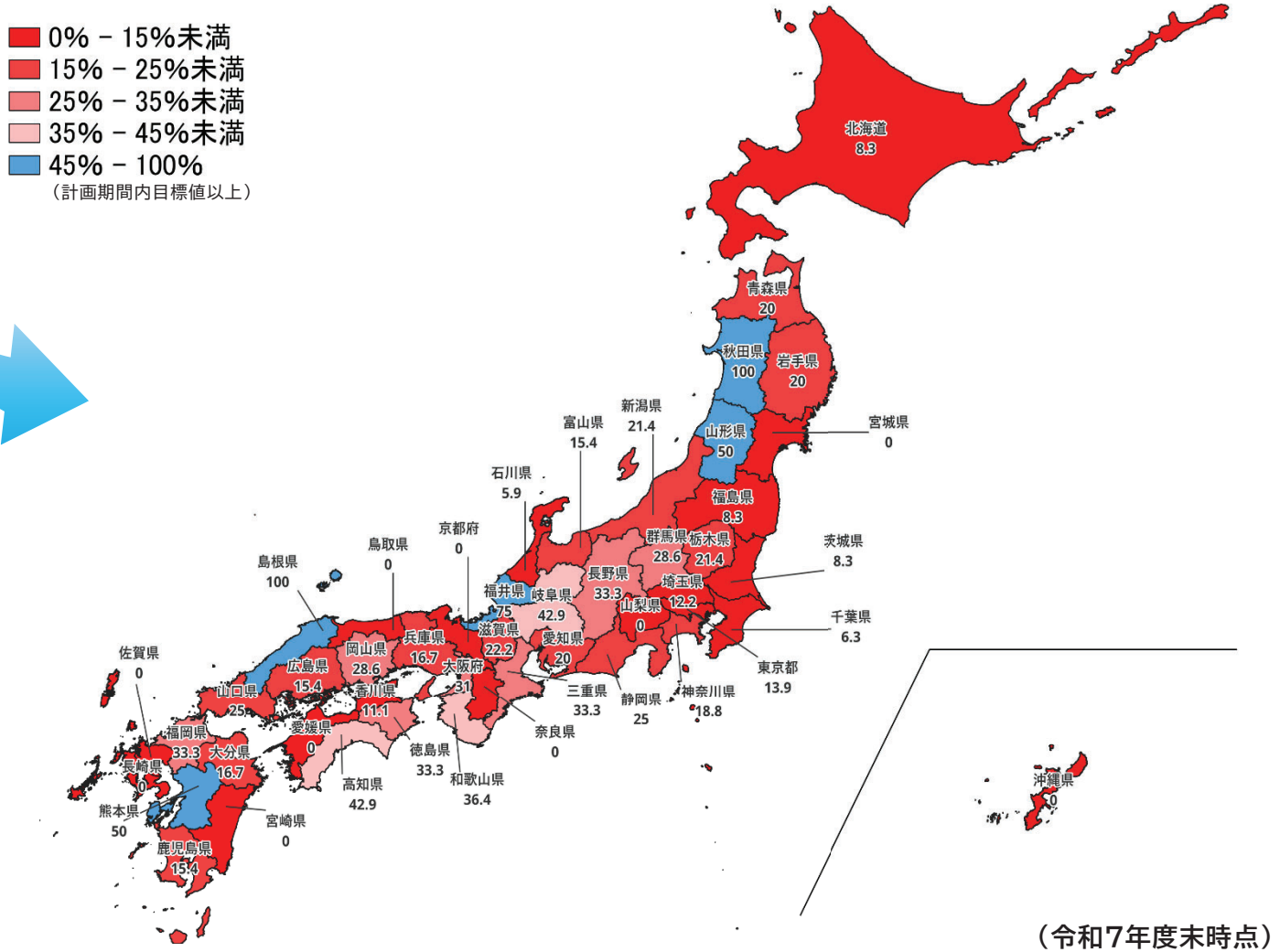
指標名：災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域（569市区町村（令和5年度時点））のうち、対策（津波避難タワー等の整備、不燃化促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化等）が概成した割合

■ 全国値



見える化

■ 都道府県別



（令和7年度末時点）

■ 指標の定義

（都市機能や居住の移転、防災機能強化等の災害に強い市街地形成に関する対策を実施し、対策が概成した地域数）／（災害に強い市街地の形成に計画的に取組む等、対策を優先的に必要とする地域数（569市区町村））×100

■ ポイント

災害リスクの高い市区町村において災害時の被害拡大を防止する対策を推進している。

■ 用語解説

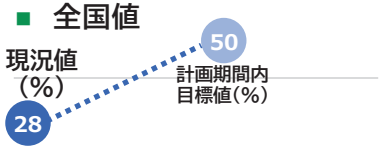
●津波避難タワー
…津波発生時に高台への避難が困難な地域に設置された一時避難のための施設。

●不燃化促進
…避難者の安全確保や延焼拡大の防止のため、避難路・避難場所等の周辺に対し耐火建築物への建替えや建物の密集の緩和等の対策を実施すること。

【100】避難地や救援・救護活動の拠点等となる防災公園の整備・機能強化【国土交通省】

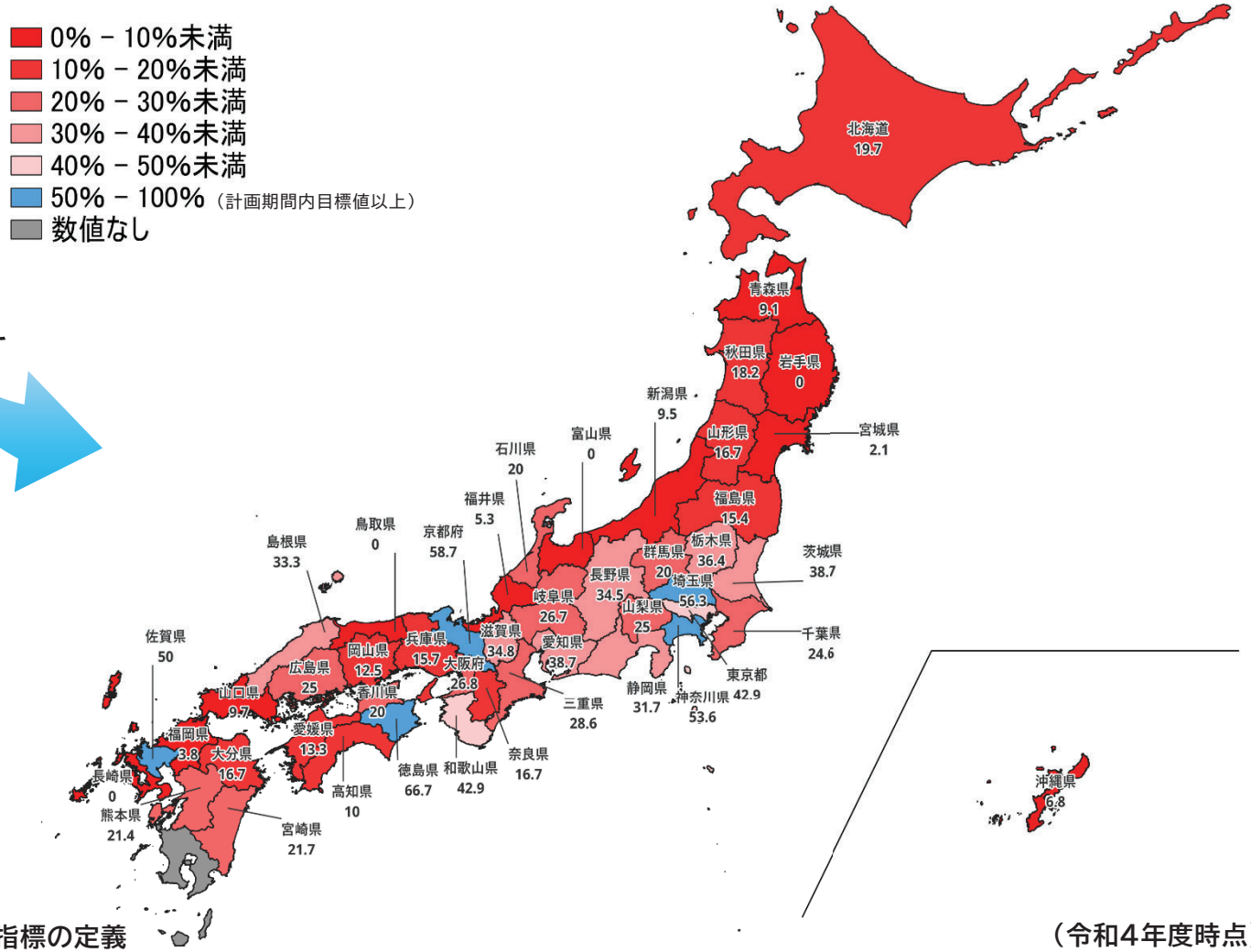
指標名：広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園（約1,500か所）における災害時に活用可能な給水施設の確保率

■ 全国値



※ソフト施策により災害時の給水機能が確保され得ることを考慮し、半数の都市公園で非常用井戸等の整備により災害時の給水機能を確保することとして目標を設定

■ 都道府県別



（令和4年度時点）

■ ポイント

防災拠点になる可能性がある施設への給水施設設置を推進することで、災害時にも水の供給を継続できる。

■ 用語解説

●広域防災拠点
…大規模な災害が発生した際に、都道府県を超え広範な地域を対象とし救援活動・物資輸送活動等の統括・支援を行う拠点。

●地域防災拠点
…災害時に地域住民が避難し、生活支援を受けるための拠点。

●広域避難地
…大規模な災害が発生した際に住民が安全に避難できる場所として地方自治体に指定された場所。

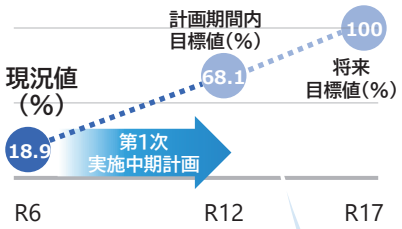
■ 指標の定義

（（耐震性貯水槽又は非常用井戸が整備された都市公園）／（地域防災計画に位置づけられた広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる都市公園（約1,500箇所）））×100

【103】学校施設の安全確保、教育活動等の早期再開、避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化（公立学校）【文部科学省】

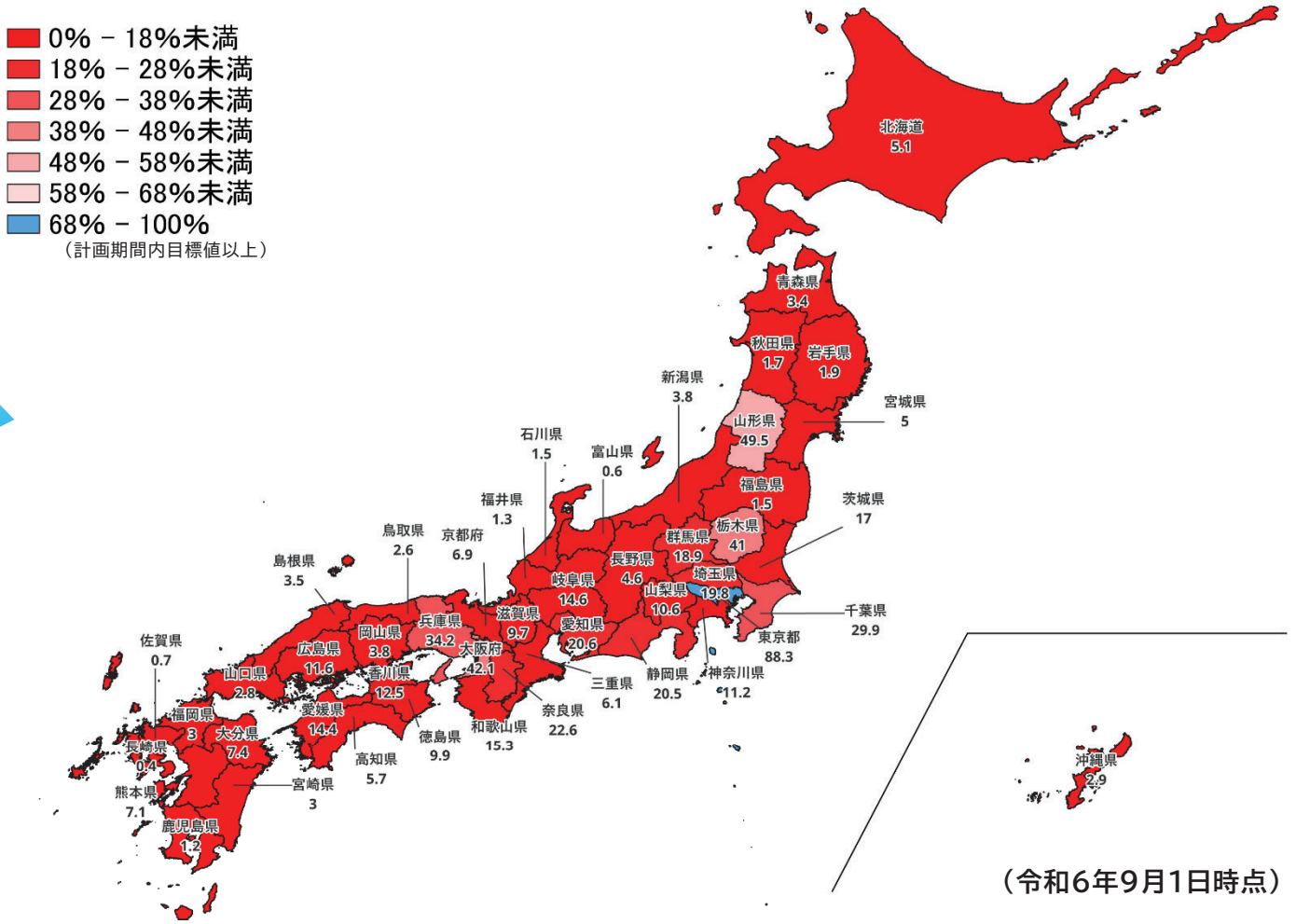
指標名：避難所等にもなる公立小中学校の体育館等（体育館、武道場：32,616室）における空調設備の設置完了率

■ 全国値



見える化

■ 都道府県別



（令和6年9月1日時点）

■ 指標の定義

（（空調（冷房）設備の設置室数）／（体育館等（約3.3万室）のうち、避難所に指定されており空調設置が必要と認められる室数））×100
※公立の義務教育学校、中等教育学校（前期）を含む。

■ ポイント

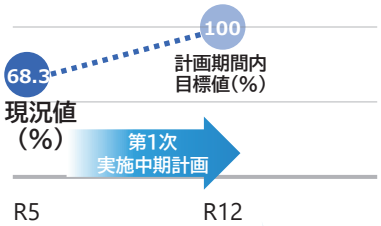
災害発生時に避難所にもなる公立小中学校の体育館等に空調設備を整備することで、平時の教育環境の改善のみならず、災害時の避難所環境の改善に資する。

出典：文部科学省ホームページ「公立学校施設の空調（冷房）設備設置状況」
＜サイトURL＞
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/mext_01278.html
※ 市区町村別のデータも閲覧可能。

【103】学校施設の安全確保、教育活動等の早期再開、避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化（公立学校）【文部科学省】

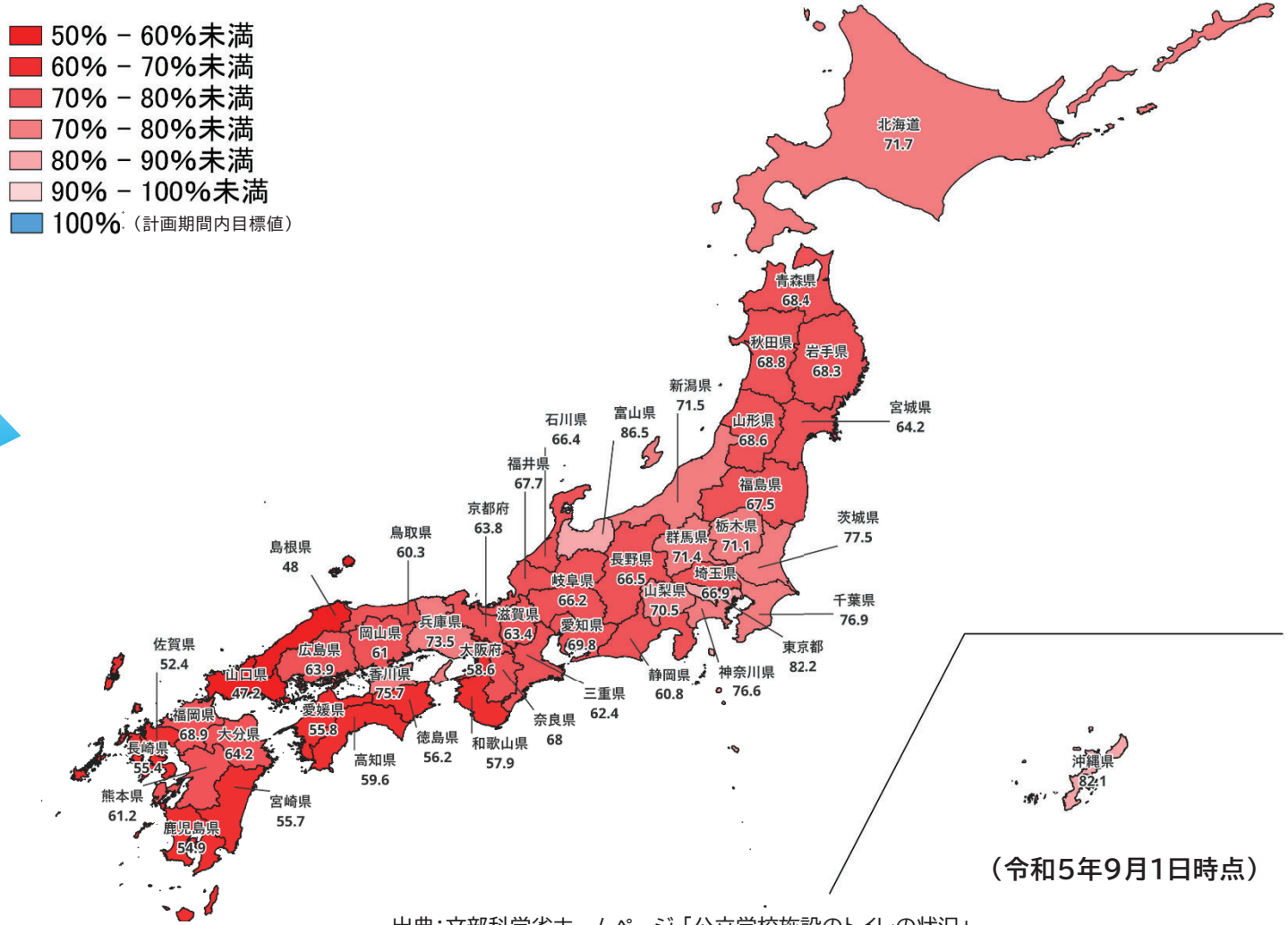
指標名：避難所等にもなる公立小中学校におけるトイレの洋式化（420,891基）の整備完了率

■ 全国値



見える化

■ 都道府県別



（令和5年9月1日時点）

■ 指標の定義

（（洋便器数）／（総便器数（約133万基）のうち必要と認められる便器数））×100
※公立の義務教育学校、中等教育学校（前期）を含む。

■ ポイント

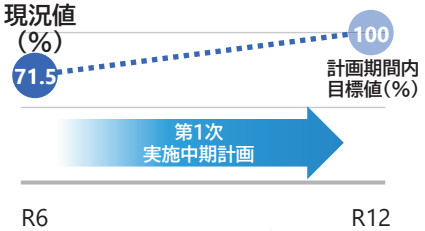
災害発生時に避難所にもなる公立小中学校のトイレの洋式化を進めることで、平時の教育環境の改善に加え、災害時の避難所の衛生環境の改善にも貢献する。

出典：文部科学省ホームページ「公立学校施設のトイレの状況」
＜サイトURL＞
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/mext_01283.html
※ 市区町村別のデータも閲覧可能。

【103】学校施設の安全確保、教育活動等の早期再開、避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化（公立学校）【文部科学省】

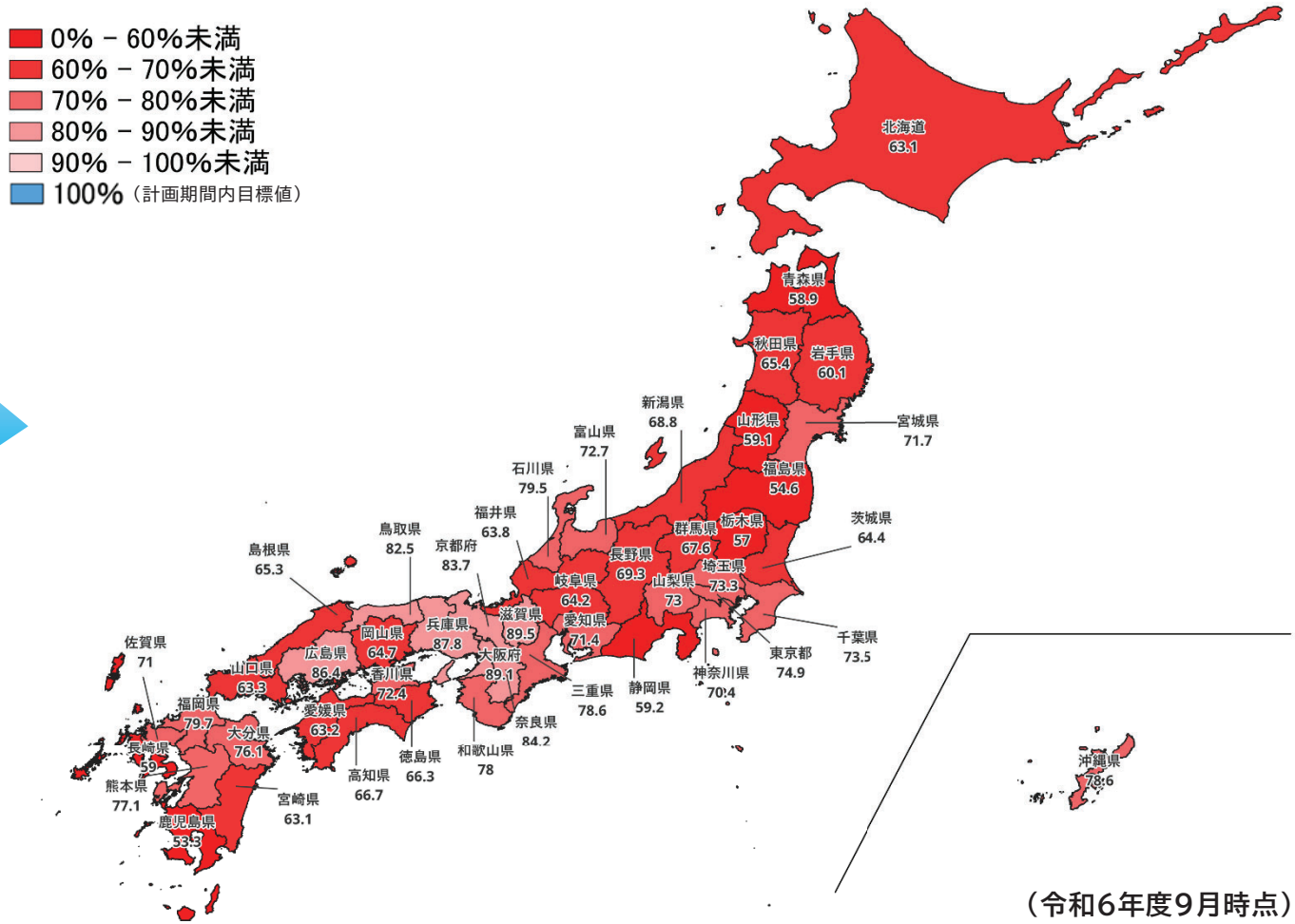
指標名：避難所等にもなる公立小中学校におけるバリアフリー化（201,619か所）の整備完了率

■ 全国値



見える化

■ 都道府県別



（令和6年度9月時点）

■ 指標の定義

（（バリアフリー化された小中学校における整備量）／（全国の小中学校のバリアフリー化に必要な小中学校における整備量））×100
※公立の義務教育学校、中等教育学校（前期）を含む。対策が必要なバリアフリートイレ、段差解消、エレベーターの整備量を指標として設定。

■ ポイント

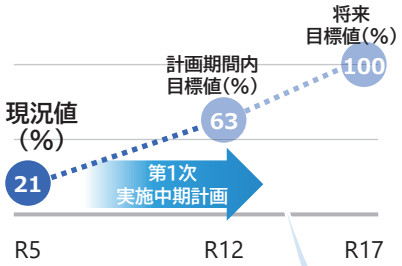
地域住民の避難所ともなる公立小中学校施設についてバリアフリー化を推進することにより、災害発生時に要配慮者等も利用しやすい避難環境を確保する。

出典：文部科学省ホームページ「学校施設のバリアフリー化に関する実態調査」
＜サイトURL＞
https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/seibi/mext_01502.html
※ 市区町村別のデータも閲覧可能。

【106】避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策【環境省】

指標名：指定避難所（約82,000か所）等のうち、緊急に整備が必要な公共施設等（4,000か所）における災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入完了率

■ 全国値



見える化

■ 指標の定義

（（災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入施設数）／（指定避難所（約82,000か所）等のうち、緊急に整備が必要な公共施設等（4,000か所）））×100

■ ポイント

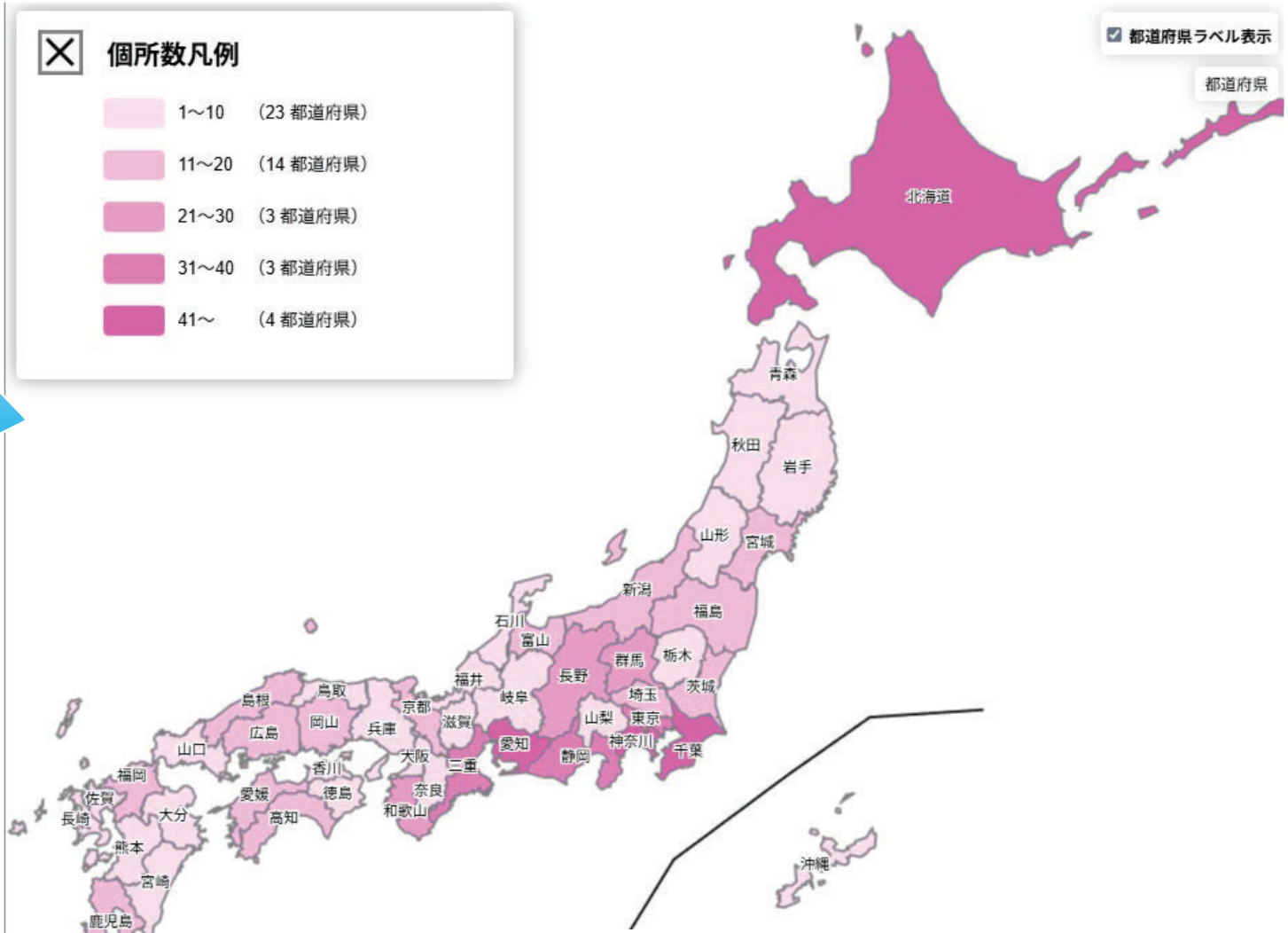
避難施設・防災拠点になる公共施設に自立型分散エネルギーを導入することで、避難者等が災害時系統が途絶えた時にもエネルギーを利用できる。

■ 用語解説

●自立分散型エネルギー設備
…太陽光発電や風力発電、バイオマス発電などの再生可能エネルギーを活用した設備を地域に分散して設置し、地域が自立的に必要なエネルギーを賄うことを可能にする設備。

■ 都道府県別

※地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入実績

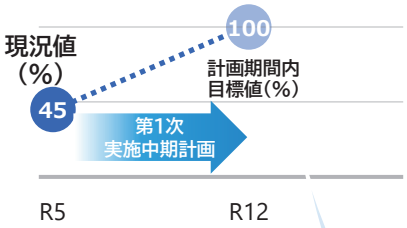


出典：脱炭素地域づくり支援サイト
https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/resilience/
※　各市区町村の導入箇所も公表されています。

【109】災害ボランティア等の多様な主体との連携【内閣府】

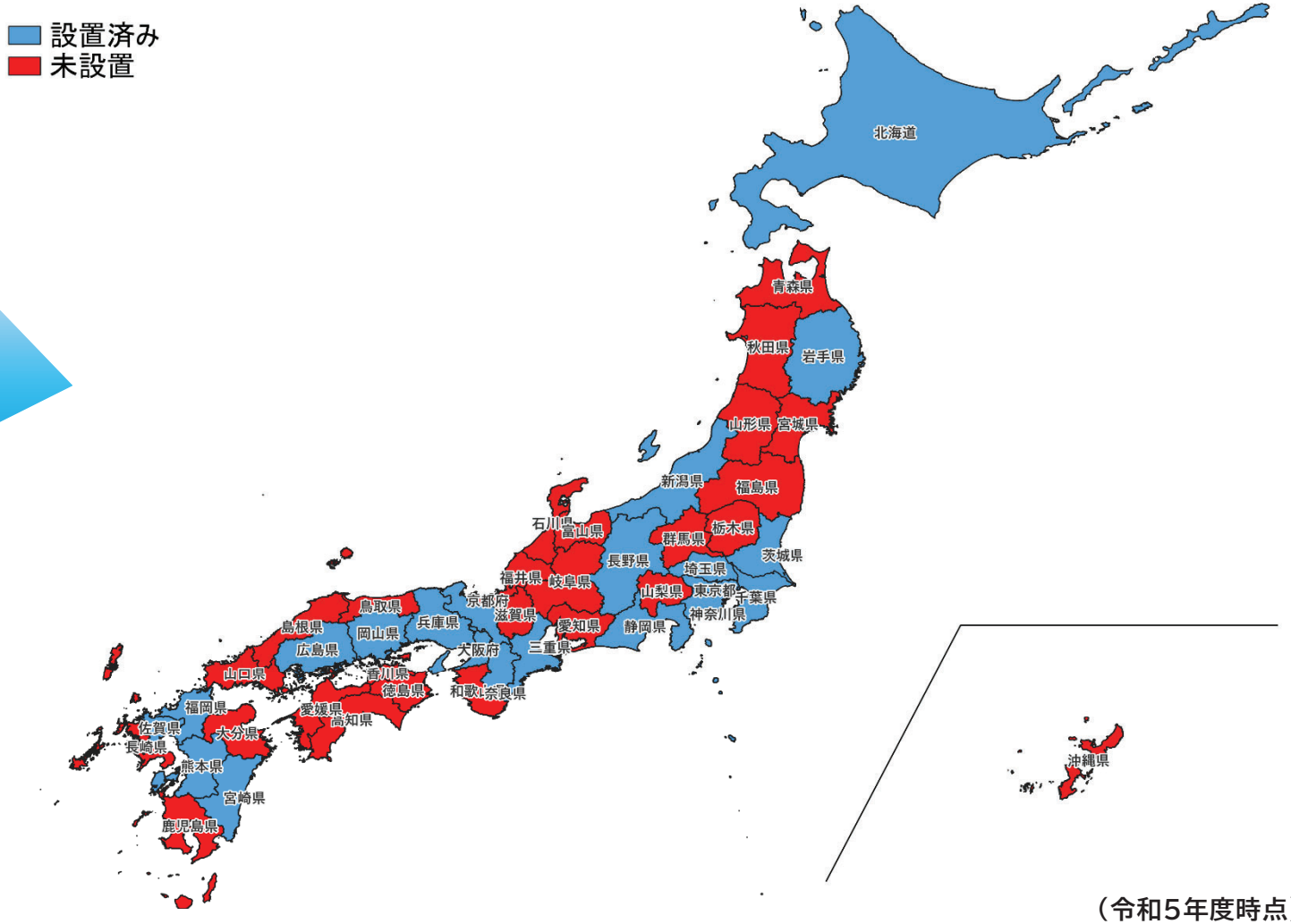
指標名：都道府県域における災害中間支援組織の設置率

■ 全国値



見える化

■ 都道府県別



（令和5年度時点）

■ 指標の定義

((都道府県域の災害中間支援組織の設置数)／(全都道府県(47)))×100

■ ポイント

NPO・ボランティア団体等の活動支援や活動調整を行う「災害中間支援組織」が設置されることで、官民連携（三者連携）による被災者支援の充実・強化を図られる。

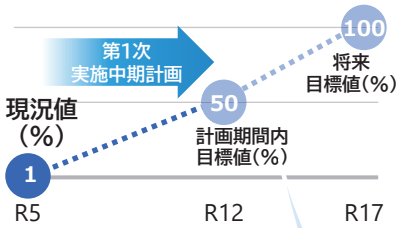
■ 用語解説

●災害中間支援組織
…災害時にNPO・ボランティア等の活動支援や活動調整を行う組織 。

【109】災害ボランティア等の多様な主体との連携【内閣府】

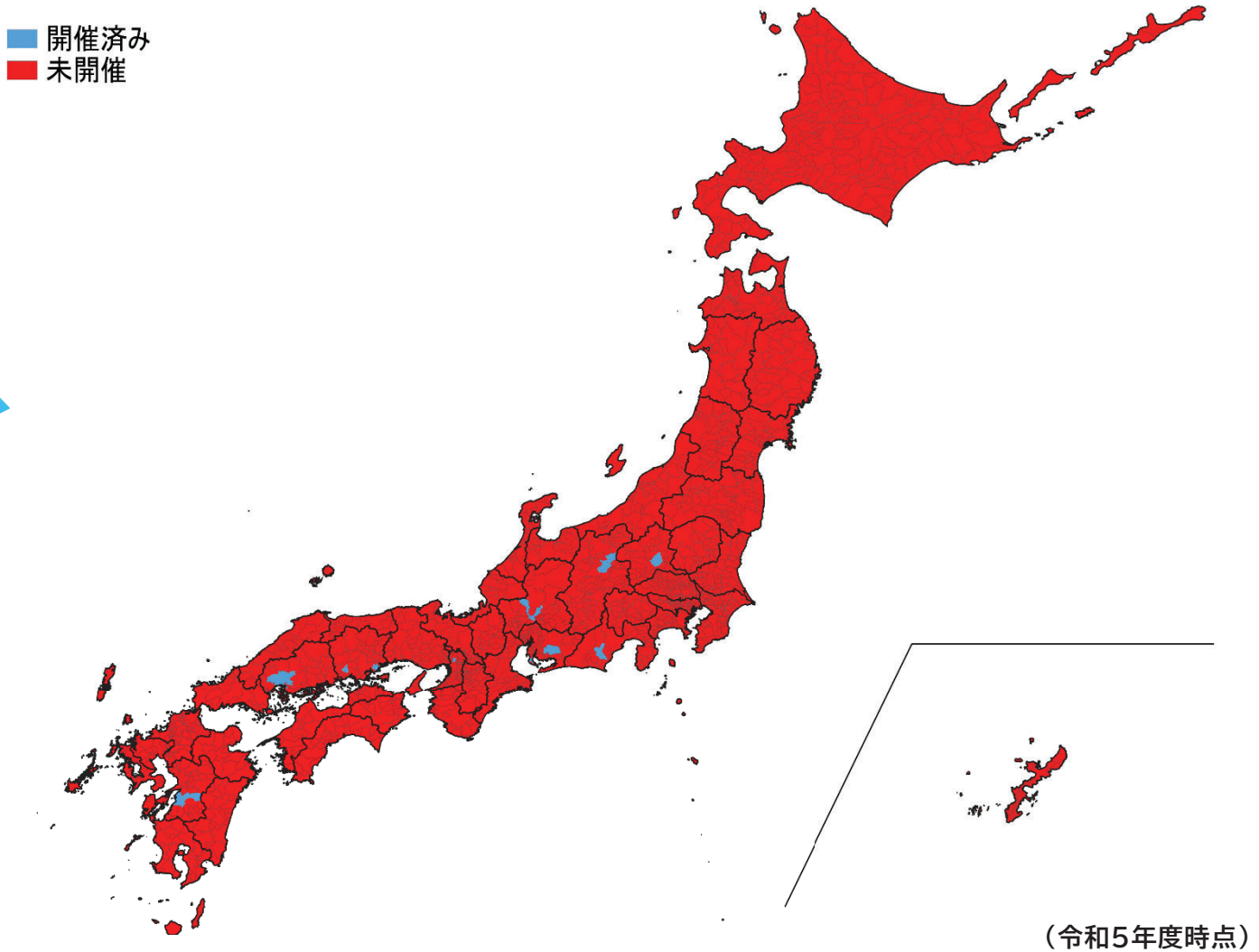
指標名：全国の市区町村（1,741市区町村）の地域ボランティア人材育成研修等の開催完了率

■ 全国値



見える化

■ 市区町村別



（令和5年度時点）

■ 指標の定義

（（地域ボランティア人材育成研修等の開催完了自治体数）
／（全国の市町村数(1,741)））×100

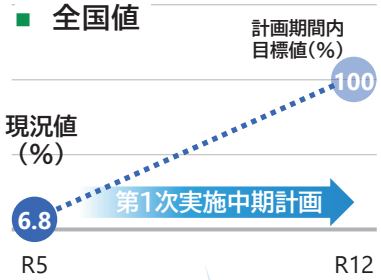
■ ポイント

災害時に避難所運営・避難生活支援等に取り組む災害ボランティアを確保するため、地域ごとに研修を実施しボランティア人材の育成を促進している。

【110】防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策【国土交通省】

指標名：国・都道府県・市町村・特殊法人等（全国1,928団体）における建設キャリアアップシステム活用工事の導入完了率
※特殊法人等のうち、一部団体の統合により調査対象母数が1団体減少

■ 全国値



見える化

■ 指標の定義

（建設キャリアアップシステム活用工事発注機関／全公共事業発注機関）×100

建設キャリアアップシステムの導入により処遇改善や業務効率化が推進され、建設業の担い手の確保に貢献する。

■ 用語解説

●建設キャリアアップシステム
…建設技能者の資格や現場での就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積し、技能や経験に応じた適切な処遇に繋げるシステム。

都道府県・指定都市におけるCCUSに係るモデル工事等の状況

国土交通省

○ 直轄Cランク工事でのモデル工事について、地元建設業協会の理解が得られた46都道府県で実施予定。
○ 都道府県発注工事は、47都道府県で企業評価の導入等を表明
○ 指定都市発注工事は、20団体で企業評価の導入等を表明
※モデル工事の工事成績評定での加点（27都道府県）、総合評価における加点（21府県）、入札参加資格における加点（17県）、カードリーダ等費用補助（27道県）

都道府県名	国直轄Cランク工事	都道府県工事での評価等
北海道	●	●★
青森県		★
岩手県	●	●◎★
宮城県	●	◎★
秋田県	●	○★
山形県	●	●
福島県	●	●◎★
茨城県	●	●★
栃木県	●	●◎
群馬県	●	●◎○★
埼玉県	●	●◎○★
千葉県	●	●○★
東京都	●	●
神奈川県	●	●◎★
新潟県	●	○
富山県	●	★
石川県	●	○
福井県	●	●○
山梨県	●	●★
長野県	●	◎○★
岐阜県	●	●★
静岡県	●	●◎○
愛知県	●	●○
三重県	●	●★

都道府県名	国直轄Cランク工事	都道府県工事での評価等
滋賀県	●	◎
京都府	●	●◎
大阪府	●	◎
兵庫県	●	◎○
奈良県	●	◎
和歌山県	●	○
鳥取県	●	◎★
島根県	●	●◎★
岡山県	●	●
広島県	●	●◎○★
山口県	●	●
徳島県	●	●○★
香川県	●	◎★
愛媛県	●	●★
高知県	●	◎○
福岡県	●	★
佐賀県	●	★
長崎県	●	◎
熊本県	●	★
大分県	●	★
宮崎県	●	●○★
鹿児島県	●	●◎
沖縄県	●	●○

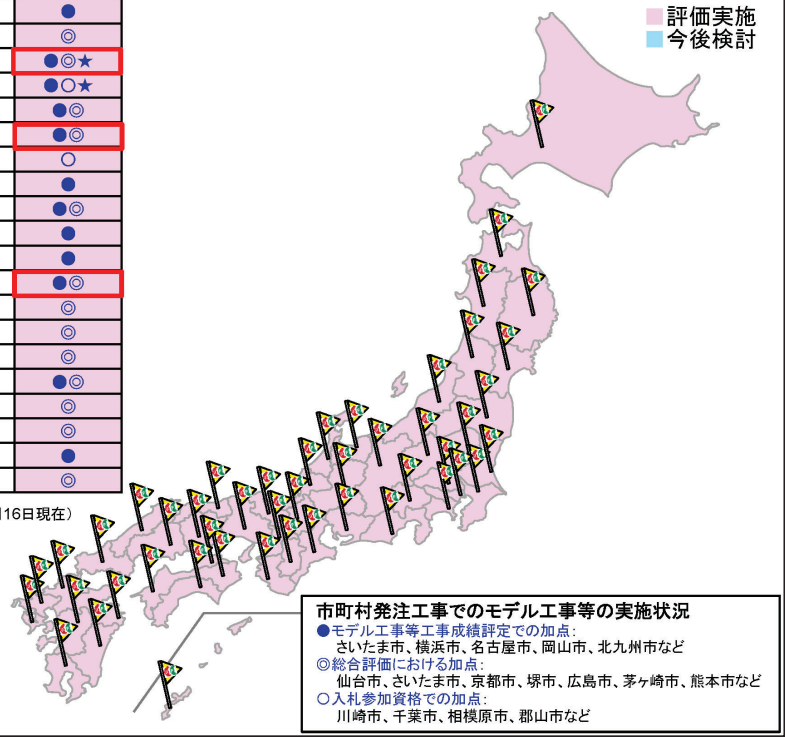
指定都市名	指定都市工事での評価
札幌市	●
仙台市	◎
さいたま市	●◎★
千葉市	●○★
横浜市	●◎
川崎市	●◎
相模原市	○
新潟市	●
静岡市	●◎
浜松市	●
名古屋市	●
京都市	●◎
大阪市	◎
堺市	◎
神戸市	◎
岡山市	●◎
広島市	◎
北九州市	◎
福岡市	●
熊本市	◎

（令和8年2月16日現在）

<直轄Cランク工事>
● 都道府県建設業協会が賛同
○ 協会において検討中
※カードリーダ等の費用は発注者が負担
※北海道は0.5億～2.5億円
※赤枠は令和7年4月以降に表明されたもの

<都道府県工事での評価等>
● モデル工事等工事成績評定での加点
◎ 総合評価における加点
○ 入札参加資格での加点
★ カードリーダ等費用補助
△ 検討中
※赤枠は令和7年4月以降に導入が表明されたもの

都道府県発注工事でのモデル工事等の実施状況



市町村発注工事でのモデル工事等の実施状況
●モデル工事等工事成績評定での加点：
さいたま市、横浜市、名古屋市、岡山市、北九州市など
◎総合評価における加点：
仙台市、さいたま市、京都市、堺市、広島市、茅ヶ崎市、熊本市など
○入札参加資格での加点：
川崎市、千葉市、相模原市、郡山市など

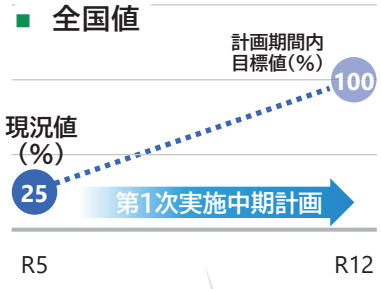
※市町村発注工事は、99団体で企業評価の導入等を表明

出典：国土交通省ホームページ
https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/content/ccus_publickworks_municipality.pdf
https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/content/001584288.pdf

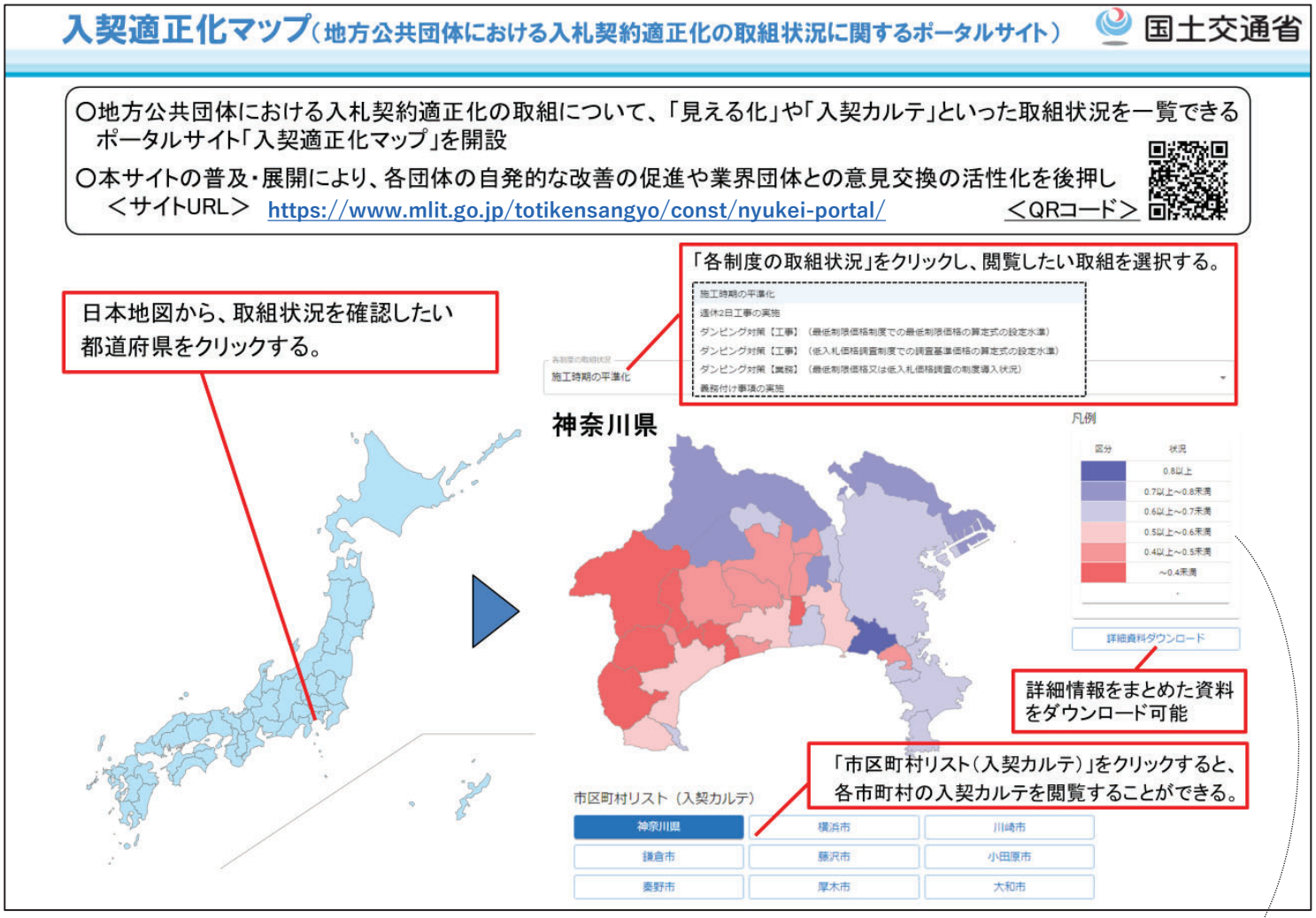
【110】防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策【国土交通省】

指標名：国・都道府県・市町村・特殊法人等（全国1,928団体）における公共工事の週休2日工事又は交替制工事の制度の導入完了率
※特殊法人等のうち、一部団体の統合により調査対象母数が1団体減少

■ 全国値



見える化



※ 平準化率＝ （4～6月期の月平均工事稼働数） / （年間の月平均工事稼働数）

■ 指標の定義

（週休2日工事又は交替制工事の制度導入機関／全公共事業発注機関）×100

■ ポイント

公共工事における週休2日工事や交替制工事の導入により、建設業の働き方改善が図られ、建設人材の確保・定着に貢献する。

■ 用語解説

●公共工事
…国・都道府県・市区町村・特殊法人等の公的機関が、税金を中心とした公的資金を財源として発注する建設工事